平成30年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －

都道府県名　北海道

市区町村名	ページ								
札幌市	3	三笠市	43	鹿部町	83	岩内町	123	当麻町	163
函館市	5	根室市	45	森町	85	泊村	125	比布町	165
小樽市	7	千歳市	47	八雲町	87	神恵内村	127	愛別町	167
旭川市	9	滝川市	49	長万部町	89	積丹町	129	上川町	169
室蘭市	11	砂川市	51	江差町	91	古平町	131	美瑛町	171
釧路市	13	歌志内市	53	上ノ国町	93	仁木町	133	上富良野町	173
帯広市	15	富良野市	55	乙部町	95	余市町	135	中富良野町	175
北見市	17	登別市	57	奥尻町	97	赤井川村	137	南富良野町	177
夕張市	19	恵庭市	59	今金町	99	南幌町	139	和寒町	179
岩見沢市	21	伊達市	61	せたな町	101	奈井江町	141	剣淵町	181
網走市	23	北広島市	63	島牧村	103	長沼町	143	下川町	183
留萌市	25	石狩市	65	寿都町	105	栗山町	145	美深町	185
苫小牧市	27	北斗市	67	黒松内町	107	月形町	147	音威子府村	187
稚内市	29	当別町	69	蘭越町	109	新十津川町	149	中川町	189
芦別市	31	新篠津村	71	ニセコ町	111	妹背牛町	151	幌加内町	191
江別市	33	松前町	73	真狩村	113	秩父別町	153	増毛町	193
赤平市	35	福島町	75	留寿都村	115	雨竜町	155	小平町	195
紋別市	37	知内町	77	喜茂別町	117	北竜町	157	苫前町	197
士別市	39	木古内町	79	京極町	119	沼田町	159	羽幌町	199
名寄市	41	七飯町	81	倶知安町	121	鷹栖町	161	初山別村	201

市区町村名	ページ						
遠別町	203	興部町	243	新得町	283	別海町	323
天塩町	205	西興部村	245	清水町	285	中標津町	325
猿払村	207	雄武町	247	中札内村	287	標津町	327
中頓別町	209	大空町	249	更別村	289	羅臼町	329
枝幸町	211	豊浦町	251	大樹町	291		
豊富町	213	壮瞥町	253	広尾町	293		
礼文町	215	白老町	255	幕別町	295		
利尻町	217	厚真町	257	池田町	297		
利尻富士町	219	洞爺湖町	259	豊頃町	299		
幌延町	221	安平町	261	本別町	301		
美幌町	223	日高町	263	足寄町	303		
津別町	225	平取町	265	陸別町	305		
斜里町	227	新冠町	267	浦幌町	307		
小清水町	229	浦河町	269	釧路町	309		
訓子府町	231	様似町	271	厚岸町	311		
置戸町	233	えりも町	273	浜中町	313		
佐呂間町	235	音更町	275	標茶町	315		
遠軽町	237	士幌町	277	弟子屈町	317		
湧別町	239	上士幌町	279	鶴居村	319		
滝上町	241	鹿追町	281	白糠町	321		

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道札幌市

団体コード　011002

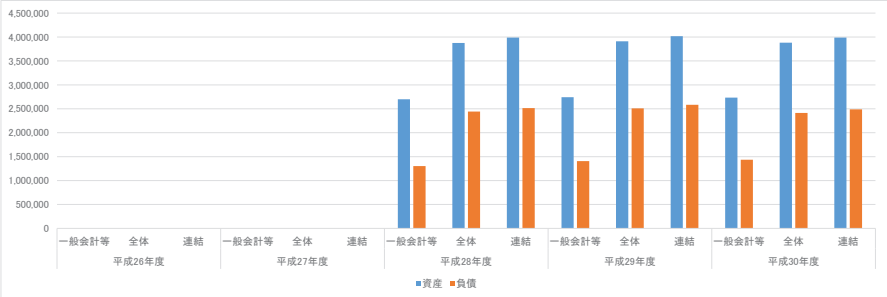
人口	1,955,457 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	19,060 人
面積	1,121.26 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	513,570,466 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	57.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			2,699,656	2,743,430	2,732,223
	負債			1,302,486	1,405,252	1,435,406
全体	資産			3,876,696	3,909,321	3,882,165
	負債			2,440,764	2,509,355	2,412,538
連結	資産			3,988,590	4,018,438	3,987,886
	負債			2,515,445	2,583,077	2,488,134

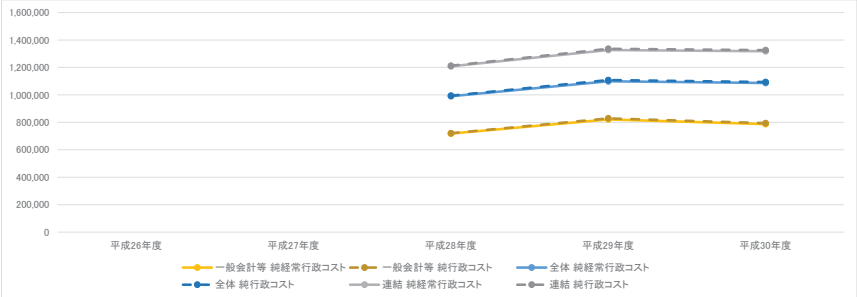


分析：
一般会計等では、資産総額が前年度末から11,207百万円の減少（△0.4%）となった。主な要因はインフラ資産であり、工作物の減価償却額が取得額を上回った（工作物の増18,184百万円、減価償却累計額の増△32,554百万円）ことなどからインフラ資産全体で16,036百万円の減少となった。
負債総額は前年度末から30,154百万円の増加（+2.1%）となった。主な要因は地方債（固定負債）であり、臨時財政対策債残高の増加等により44,756百万円の増加となった。
下水道事業会計や高速電車事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から27,156百万円減少（△0.7%）し、負債総額は前年度末から96,817百万円減少（△3.9%）した。
第三セクターや一部事務組合、広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から30,552百万円減少（△0.8%）し、負債総額は前年度末から94,943百万円減少（△3.7%）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			718,069	821,373	787,548
	純行政コスト			720,502	828,856	794,589
全体	純経常行政コスト			990,177	1,099,158	1,086,699
	純行政コスト			994,128	1,108,285	1,094,138
連結	純経常行政コスト			1,208,291	1,326,809	1,317,968
	純行政コスト			1,212,481	1,335,937	1,325,692

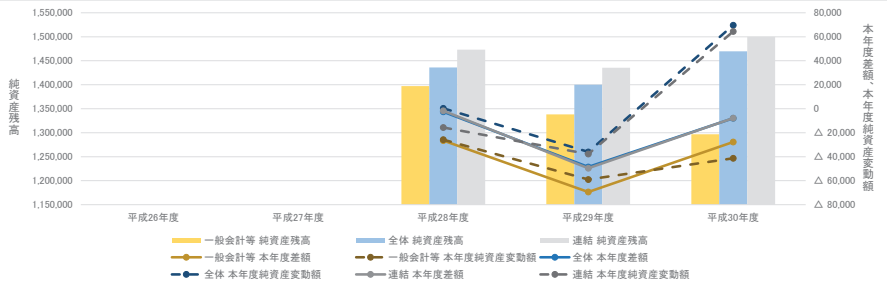


分析：
一般会計等では、経常費用は837,013百万円となり、前年度比26,723百万円の減少（△3.1%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は394,928百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は442,085百万円である。最も金額が大きいのは社会保障給付の306,199百万円であり、純行政コストの38.5%を占めている。今後も高齢化の影響などにより、この傾向が続くと見込まれる。
全体では、純行政コスト1,094,138百万円に対し、最も大きい費用は補助金等の400,858百万円で、純行政コストの36.6%となっている。
連結では、純行政コスト1,325,692百万円に対し、最も大きい費用は補助金等の627,696百万円で、純行政コストの47.3%となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 26,545	△ 69,432	△ 27,755
	本年度純資産変動額			△ 25,813	△ 58,992	△ 41,361
	純資産残高			1,397,171	1,338,178	1,296,817
全体	本年度差額			△ 2,548	△ 48,532	△ 7,947
	本年度純資産変動額			378	△ 35,967	69,661
	純資産残高			1,435,933	1,399,966	1,469,627
連結	本年度差額			△ 1,677	△ 49,620	△ 7,773
	本年度純資産変動額			△ 15,632	△ 37,784	64,391
	純資産残高			1,473,145	1,435,361	1,499,752

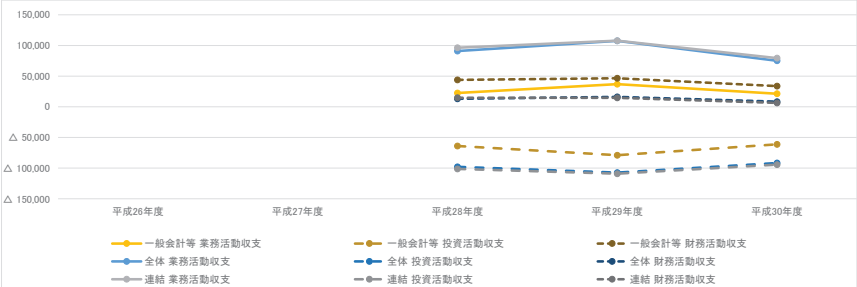


分析：
一般会計等では、税収等の財源766,834百万円が純行政コスト794,589百万円を下回っており、本年度差額は△27,755百万円となり、純資産残高は41,361百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険会計や介護保険会計の保険料が税収等に含まれ、一般会計等と比べて税収等が多いことから、本年度差額は△7,947百万円となり、一般会計等に比べ小さくなっている。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれ、一般会計等に比べて税収等が多いことから、本年度差額は△7,773百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			22,485	36,935	21,288
	投資活動収支			△ 63,978	△ 78,939	△ 61,238
	財務活動収支			43,954	46,523	33,733
全体	業務活動収支			90,997	107,482	75,047
	投資活動収支			△ 97,932	△ 107,333	△ 91,702
	財務活動収支			12,916	16,152	8,388
連結	業務活動収支			96,336	107,792	79,341
	投資活動収支			△ 101,290	△ 109,097	△ 94,333
	財務活動収支			14,720	14,555	6,333



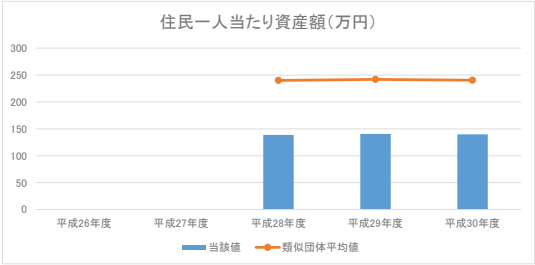
分析：
一般会計等では、業務活動収支は21,288百万円であったが、投資活動収支については、中央体育館整備などの事業を行ったことから、△61,238百万円となった。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額よりも多かったため、33,733百万円となった。
全体・連結では、業務活動収支は特別会計や企業会計の事業収入等が加わることにより、全体は75,047百万円となり、連結は79,341百万円となった。投資活動収支は水道事業会計の水道管布設事業等が加わることなどにより、全体は△91,702百万円となり、連結は△94,333百万円となった。また、財務活動収支は企業会計の地方債の発行額が償還額よりも多かったため、全体は8,388百万円となり、連結は6,333百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

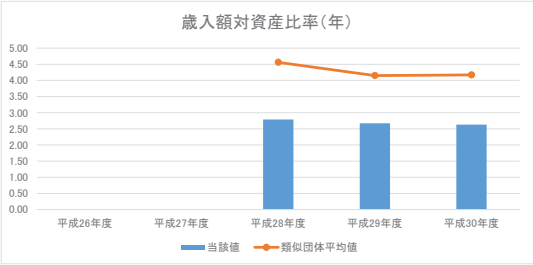
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			269,965,625	274,343,010	273,222,303
人口			1,947,494	1,952,348	1,955,457
当該値			138.6	140.5	139.7
類似団体平均値			240.0	241.9	240.5



②歳入額対資産比率（年）

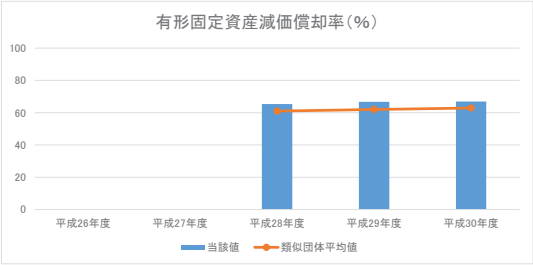
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,699,656	2,743,430	2,732,223
歳入総額			967,661	1,026,717	1,038,346
当該値			2.79	2.67	2.63
類似団体平均値			4.56	4.15	4.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,905,923	1,958,863	2,016,346
有形固定資産　※1			2,912,740	2,937,755	3,015,205
当該値			65.4	66.7	66.9
類似団体平均値			61.0	62.0	62.9

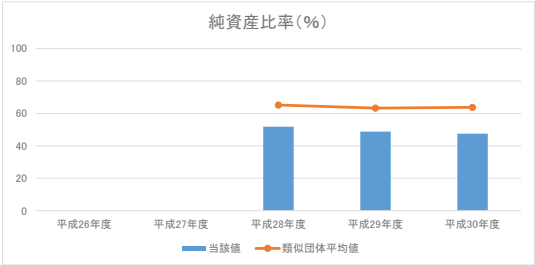
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

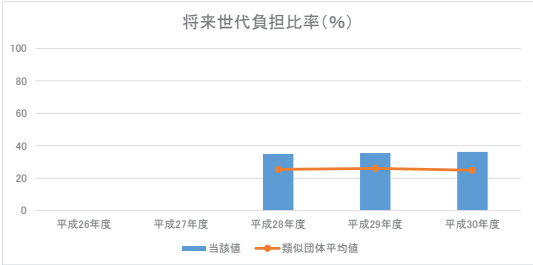
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,397,171	1,338,178	1,296,817
資産合計			2,699,656	2,743,430	2,732,223
当該値			51.8	48.8	47.5
類似団体平均値			65.2	63.3	63.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			744,273	762,280	768,946
有形・無形固定資産合計			2,131,229	2,147,304	2,126,378
当該値			34.9	35.5	36.2
類似団体平均値			25.4	26.0	24.9

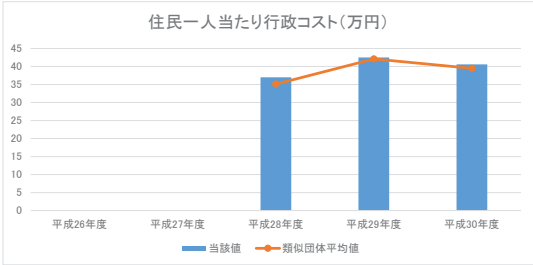
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

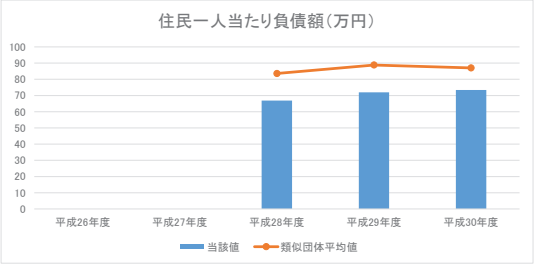
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			72,050,223	82,885,631	79,458,930
人口			1,947,494	1,952,348	1,955,457
当該値			37.0	42.5	40.6
類似団体平均値			35.1	42.1	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

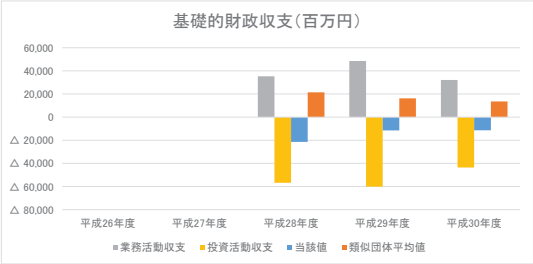
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			130,248,573	140,525,195	143,540,596
人口			1,947,494	1,952,348	1,955,457
当該値			66.9	72.0	73.4
類似団体平均値			83.6	88.8	87.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			35,291	48,579	32,134
投資活動収支　※2			△ 56,703	△ 60,052	△ 43,566
当該値			△ 21,412	△ 11,473	△ 11,432
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9	13,566.7

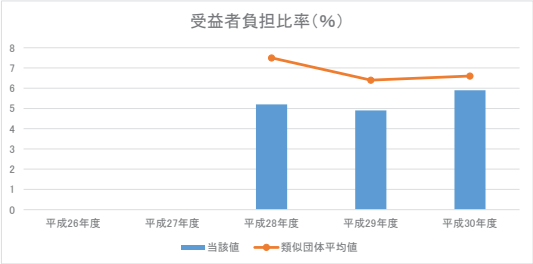
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			39,438	42,364	49,464
経常費用			757,507	863,736	837,013
当該値			5.2	4.9	5.9
類似団体平均値			7.5	6.4	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は139.7万円であり、類似団体平均値240.5万円を大きく下回っているが、類似団体に比べて土地の金額が少ないことによるものである。
②歳入額対資産比率は2.6であり、類似団体平均値4.2を下回っている。これは、類似団体に比べて歳入額は上回っているが、資産の金額が少ないためである。
③有形固定資産減価償却率は66.9%であり、昭和40～50年代に整備された道路に係る減価償却累計額が大きいものの、指標については類似団体平均値62.9%と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は47.5%であり、類似団体平均値63.8%を大きく下回っているが、負債のうち臨時財政対策債が大きな割合を占めているためである。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は66.1%となる。
⑤将来世代負担比率は36.2%であり、類似団体平均値24.9%を上回っており、また前年度と比べて0.7ポイント増加している。可能な限り市債の発行額の抑制などに努め、将来に過度な負担を残さないよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは40.6万円であり、類似団体平均値39.5万円と同程度となっているが、前年度比1.9万円の減少（△4.5%）となった。特に社会保障給付が3,062億円となっており、住民一人当たりの金額でも類似団体と比較して大きな割合となっている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は73.4万円であり、類似団体平均値87万円を大きく下回っている。固定負債のうち地方債の金額は類似団体に比べて大きくなっているが、人口規模に対する割合が小さいことによるものである。
⑧基礎的財政収支は△11,432百万円であり、類似団体平均値13,567百万円を大きく下回っているが、地方債を発行して中央体育館など公共施設等の整備を行ったことによる投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率は5.9%であり、類似団体平均値6.6%を下回っている。経常収益は類似団体と同程度となっているが、社会保障給付などの経常費用の規模が大きいことなどによるものである。今後、公共施設の使用料等の見直しを行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道函館市

団体コード　012025

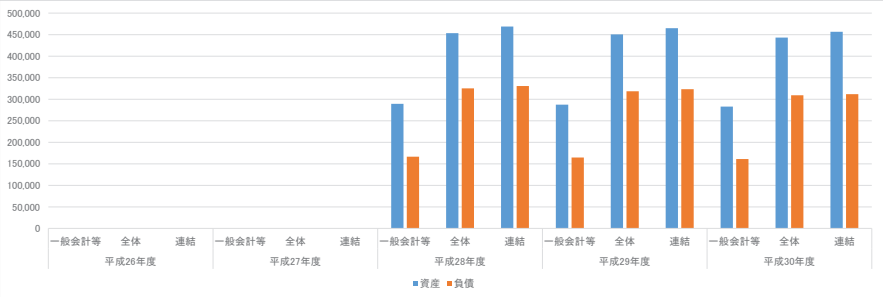
人口	258,948 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,977 人
面積	677.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	70,330,634 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	57.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			289,201	287,528	282,949
	負債			166,682	164,737	160,957
全体	資産			453,478	450,367	443,245
	負債			325,112	318,455	309,259
連結	資産			468,736	464,805	456,487
	負債			330,738	323,378	311,783



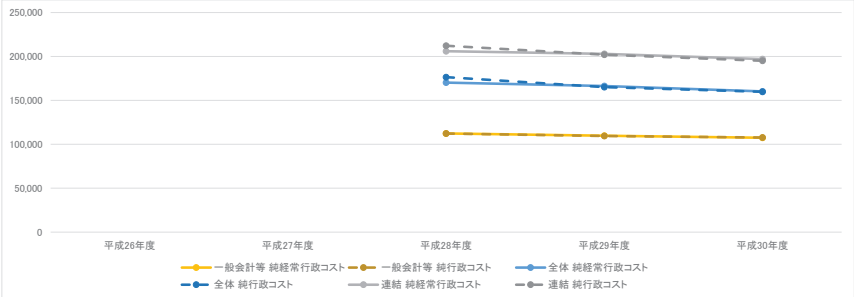
分析：
一般会計等においては，資産総額が前年度末から4,579百万円減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり，事業用資産は資産の減価償却などにより，4,314百万円の減となり，基金は，公共施設維持補修等のために取崩したこと等により540百万円減少した。

また，負債総額は前年度末から3,780百万円減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり，地方債償還額が発行額を上回り3,687百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			112,350	109,720	107,439
	純行政コスト			112,236	109,405	107,724
全体	純経常行政コスト			170,240	166,393	160,219
	純行政コスト			176,458	165,165	159,769
連結	純経常行政コスト			205,985	202,917	197,007
	純行政コスト			212,209	201,959	195,078



分析：
一般会計等においては，経常費用は112,440百万円となり，そのうち，人件費等の業務費用は48,569百万円，補助金や社会保障給付等の移転費用は63,871百万円であり，移転費用の方が業務費用よりも多い。

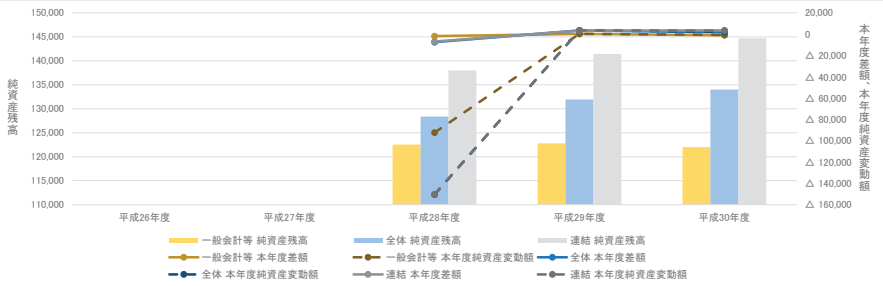
最も金額が大きいのは社会保障給付（34,042百万円），次いで補助金等（21,309百万円）であり，純行政コストの51%を占めている。

今後も高齢化の進展などにより，この傾向が続くことが見込まれるため，事業の見直しや介護予防の推進等により，経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,891	186	△ 1,118
	本年度純資産変動額			△ 92,418	272	△ 800
	純資産残高			122,519	122,791	121,992
全体	本年度差額			△ 7,549	3,395	1,687
	本年度純資産変動額			△ 150,507	3,547	2,074
	純資産残高			128,366	131,913	133,986
連結	本年度差額			△ 6,991	3,225	3,479
	本年度純資産変動額			△ 150,213	3,428	3,278
	純資産残高			137,998	141,427	144,705



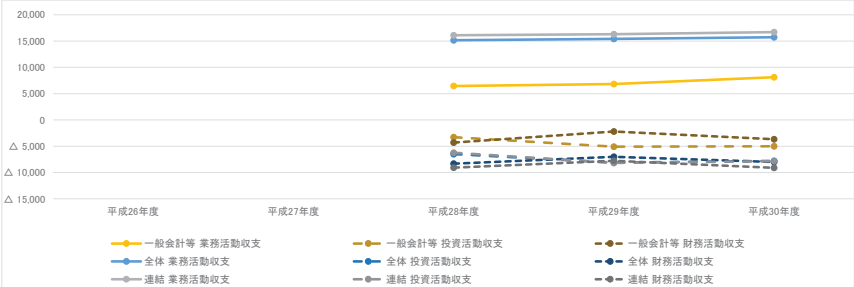
分析：
一般会計等においては，税収等の財源（106,606百万円）が純行政コスト（107,724百万円）を下回っており，本年度差額は△1,118百万円となり，純資産残高は800百万円の減となった。

今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			6,451	6,826	8,127
	投資活動収支			△ 3,283	△ 5,090	△ 5,002
	財務活動収支			△ 4,311	△ 2,204	△ 3,686
全体	業務活動収支			15,164	15,404	15,728
	投資活動収支			△ 6,501	△ 8,118	△ 7,809
	財務活動収支			△ 8,325	△ 7,016	△ 8,018
連結	業務活動収支			16,108	16,301	16,707
	投資活動収支			△ 6,238	△ 8,179	△ 7,839
	財務活動収支			△ 9,093	△ 7,774	△ 9,117



分析：
一般会計等においては，業務活動収支は8,127百万円であったが，投資活動収支については，△5,002百万円となった。財務活動収支については，地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから，△3,686百万円となっており，本年度末資金残高は前年度から562百万円減少し，604百万円となった。

しかし，行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり，更なる行財政改革の推進が必要である。

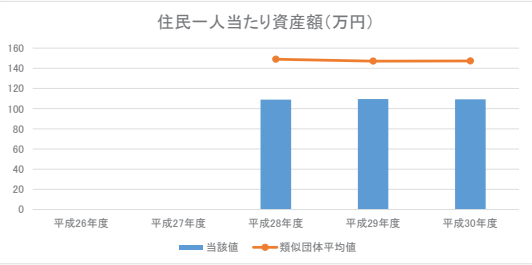
また，全体では，国民健康保険料が税収等収入に含まれること，水道料金等の使用料および手数料収入があることなどから，業務活動収支は一般会計より7,601百万円多い15,728百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

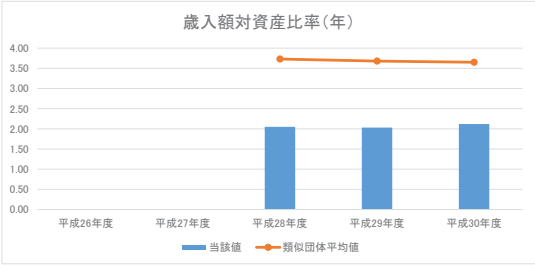
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,920,097	28,752,809	28,294,850
人口			265,503	262,519	258,948
当該値			108.9	109.5	109.3
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率（年）

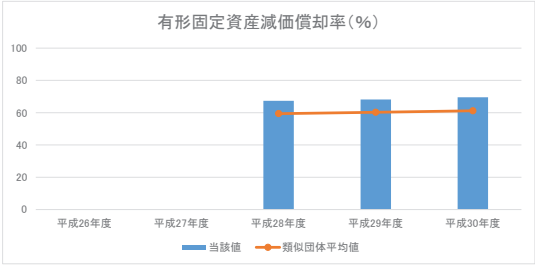
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			289,201	287,528	282,949
歳入総額			141,190	141,655	133,413
当該値			2.05	2.03	2.12
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			296,336	305,259	313,535
有形固定資産　※1			439,715	447,664	450,649
当該値			67.4	68.2	69.6
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

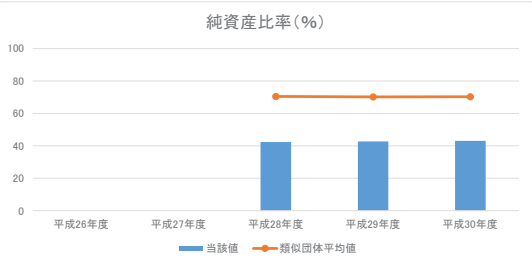
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

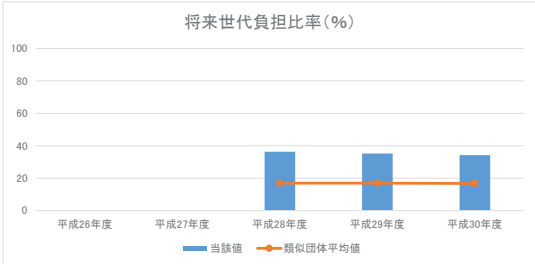
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			122,519	122,791	121,992
資産合計			289,201	287,528	282,949
当該値			42.4	42.7	43.1
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			96,194	93,336	89,189
有形・無形固定資産合計			265,133	264,793	261,040
当該値			36.3	35.2	34.2
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

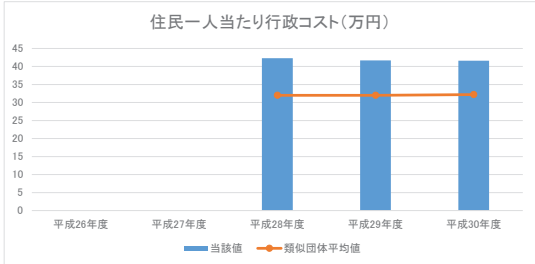
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

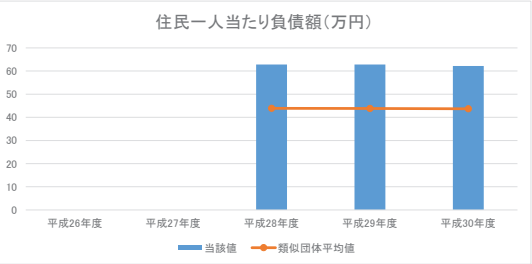
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			11,223,554	10,940,464	10,772,418
人口			265,503	262,519	258,948
当該値			42.3	41.7	41.6
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

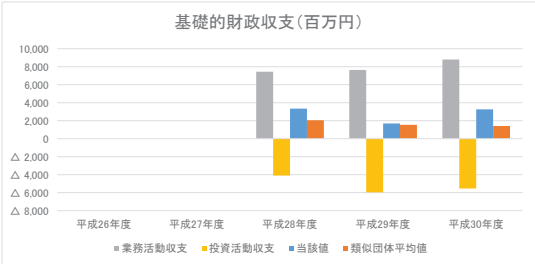
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			16,668,172	16,473,684	16,095,675
人口			265,503	262,519	258,948
当該値			62.8	62.8	62.2
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			7,442	7,649	8,801
投資活動収支　※2			△ 4,104	△ 5,955	△ 5,541
当該値			3,338	1,694	3,260
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

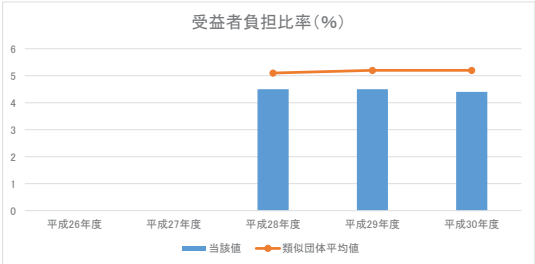
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,340	5,224	5,002
経常費用			117,690	114,945	112,440
当該値			4.5	4.5	4.4
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが，当市では，道路や河川の敷地のうち，取得価額が不明であるため，備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については，耐用年数を超えている資産が多いこともあり類似団体平均より高い水準にある。老朽化した施設について，点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど，公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は，類似団体平均を上回っており，新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し，将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが，昨年度からは減少している。
純行政コストのうち3割を占める社会保障給付が，類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられることから，資格審査等の適正化などの見直しを進め，社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており，その86%を地方債が占めており，前年度と比較すると減となっている。今後も地方債残高の縮小に努めていく。

基礎的財政収支は，投資活動収支が赤字であったものの，業務活動収支がそれを上回る黒字であったため，3,260百万円と，類似団体平均を上回っている。なお，投資活動収支が赤字なのは，地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。今後も業務支出の3割を占める社会保障給付支出について，資格審査等の適正化などの見直しにより抑制し，必要な投資が行えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており，行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

当市は公共施設の老朽化が進んでいることから，維持補修費の増が見込まれているが，計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど，経常経費の削減に努めるほか，行財政改革推進プランに基づき経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道小樽市

団体コード　012033

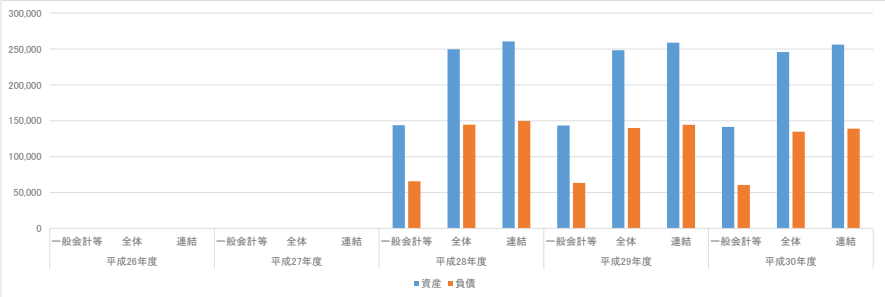
人口	116,529 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,065 人
面積	243.83 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	31,455,294 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	43.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			143,719	143,389	141,414
	負債			65,601	63,371	60,498
全体	資産			249,534	248,128	245,709
	負債			144,627	139,907	134,806
連結	資産			260,603	258,784	256,178
	負債			149,643	144,419	138,874

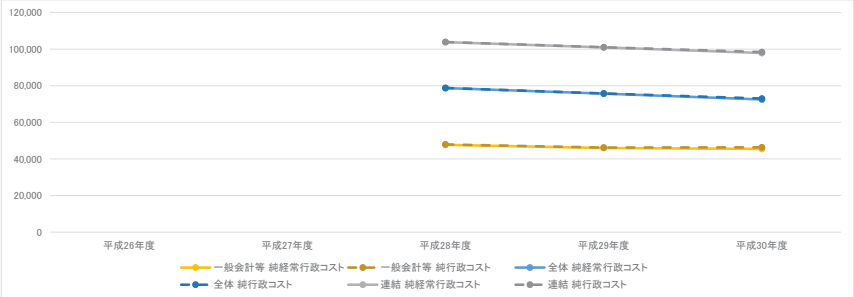


分析：
一般会計等において、資産総額が前年度末から1,975百万円の減少（▲1.4%）となった。固定資産では、投資その他の資産は企業会計への繰出金により、665百万円の増加となったものの、有形固定資産が減価償却により2,266百万円減少した。
また、負債総額は前年度末と比べて2,873百万円の減少（▲4.5%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債+流動負債）であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,907百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			47,704	45,982	45,470
	純行政コスト			47,918	46,216	46,377
全体	純経常行政コスト			78,727	75,670	72,490
	純行政コスト			78,802	75,810	73,018
連結	純経常行政コスト			103,815	100,934	97,880
	純行政コスト			103,903	101,075	98,426

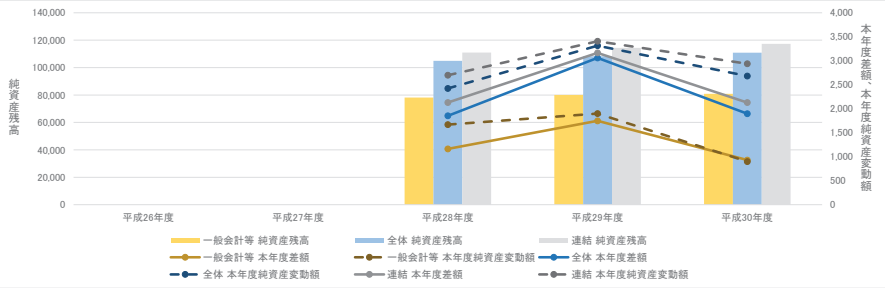


分析：
一般会計等において、経常費用は47,525百万円となり、前年度比635百万円の減少（▲1.3%）となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は19,573百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は27,952百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは社会保障給付（15,355百万円、前年度比▲78百万円）、次いで補助金等（8,626百万円、前年度比▲227百万円）であり、純行政コストの約60%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,163	1,748	931
	本年度純資産変動額			1,668	1,899	899
	純資産残高			78,119	80,018	80,916
全体	本年度差額			1,852	3,060	1,897
	本年度純資産変動額			2,423	3,314	2,682
	純資産残高			104,907	108,221	110,903
連結	本年度差額			2,129	3,164	2,128
	本年度純資産変動額			2,698	3,406	2,939
	純資産残高			110,959	114,365	117,304

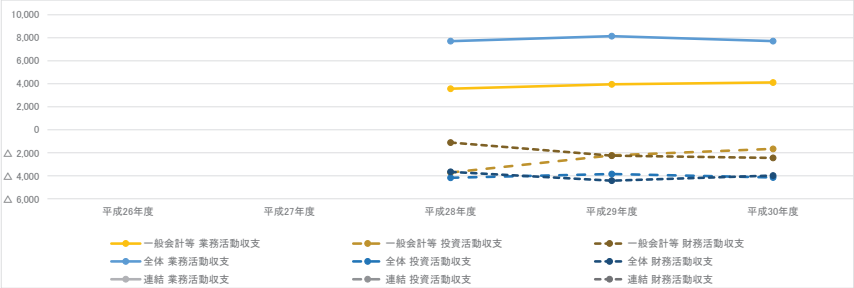


分析：
一般会計等において、財源（47,307百万円）が純行政コスト（46,377百万円）を上回っており、本年度差額は＋931百万円（前年度比▲817百万円）となり、純資産残高は899百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,573	3,953	4,117
	投資活動収支			△ 3,718	△ 2,230	△ 1,658
	財務活動収支			△ 1,109	△ 2,246	△ 2,448
全体	業務活動収支			7,707	8,142	7,714
	投資活動収支			△ 4,174	△ 3,846	△ 4,145
	財務活動収支			△ 3,661	△ 4,427	△ 3,978
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



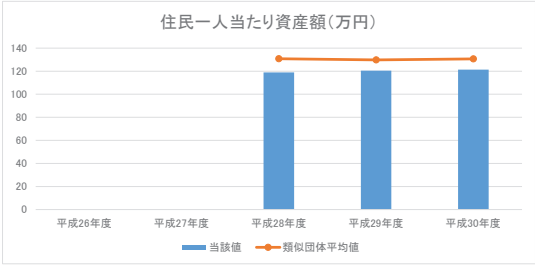
分析：
一般会計等において、業務活動収支は4,117百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行なったことから、▲1,658百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,448百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、232百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

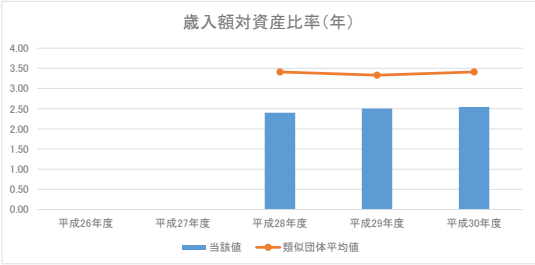
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,371,949	14,338,880	14,141,409
人口			120,769	118,948	116,529
当該値			119.0	120.5	121.4
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

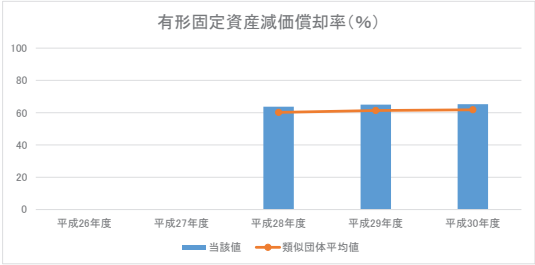
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			143,719	143,389	141,414
歳入総額			59,920	57,332	55,750
当該値			2.40	2.50	2.54
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			100,336	103,084	105,685
有形固定資産　※1			157,563	158,600	161,916
当該値			63.7	65.0	65.3
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

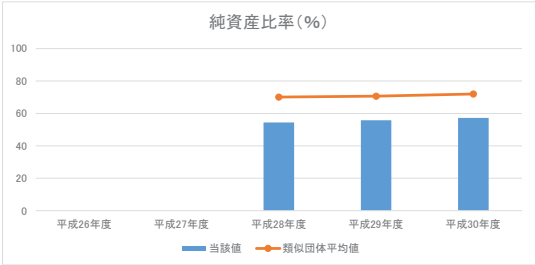
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

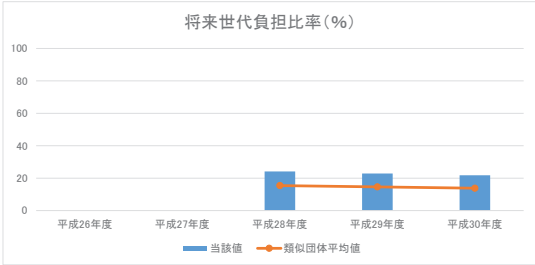
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			78,119	80,018	80,916
資産合計			143,719	143,389	141,414
当該値			54.4	55.8	57.2
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			30,564	28,938	27,033
有形・無形固定資産合計			126,922	126,403	124,129
当該値			24.1	22.9	21.8
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

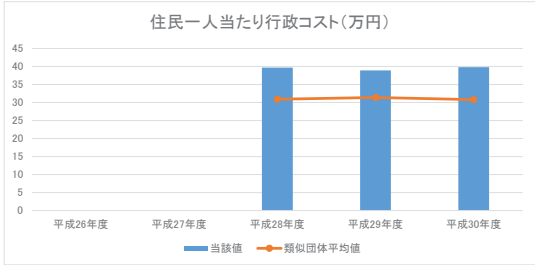
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

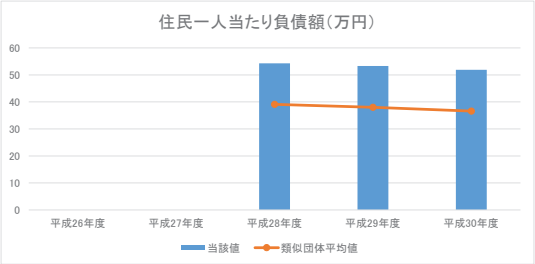
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,791,839	4,621,552	4,637,656
人口			120,769	118,948	116,529
当該値			39.7	38.9	39.8
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

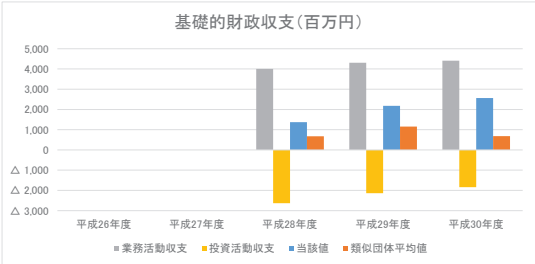
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,560,057	6,337,112	6,049,778
人口			120,769	118,948	116,529
当該値			54.3	53.3	51.9
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			4,006	4,311	4,410
投資活動収支　※2			△ 2,634	△ 2,134	△ 1,843
当該値			1,372	2,177	2,567
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

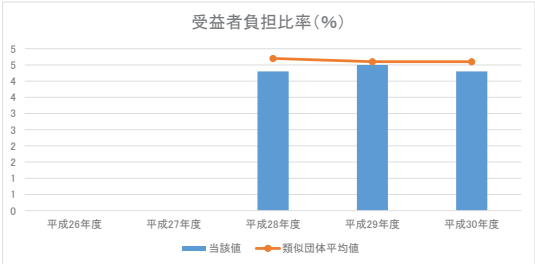
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,135	2,178	2,055
経常費用			49,839	48,160	47,525
当該値			4.3	4.5	4.3
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。
本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多く存在している。
有形固定資産減価償却率については、耐用年数を経過し、更新時期を迎えている施設などが多くあることから、類似団体より高い水準にあると考えられる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化計画を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、前年度と比べて1.4%改善した。本市は人口急減等により長期に渡って厳しい財政状況が続いており、今後も財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.9%改善した。社会保障給付費が行政コストの大部分を占めていることなどから、自立支援や予防対策の推進により、社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比べて1.4%減少しているものの、類似団体を大きく上回っている。人口減少の影響により、減少率は小幅となっているが、地方債残高は着実な減少が続いている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常収益の確保と、経常費用の削減については、今後も継続して取組を進める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道旭川市

団体コード　012041

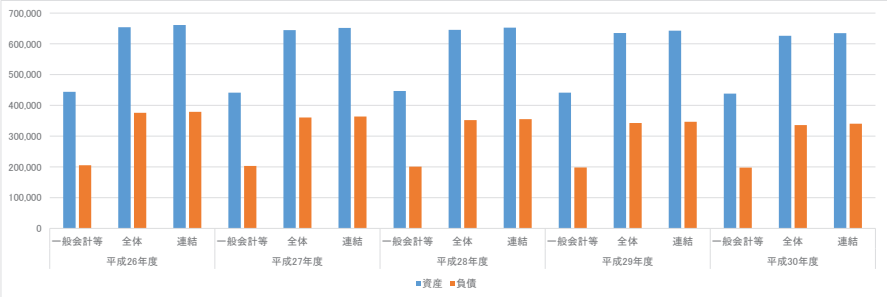
人口	337,392 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	2,192 人
面積	747.66 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	81,859,148 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	89.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	444,267	441,405	446,951	441,487	438,403
	負債	205,133	203,125	200,641	198,107	197,761
全体	資産	654,148	644,870	645,695	635,442	626,399
	負債	375,954	360,794	352,140	342,562	335,942
連結	資産	661,188	651,613	652,568	643,053	634,642
	負債	379,121	363,846	355,149	346,593	340,476

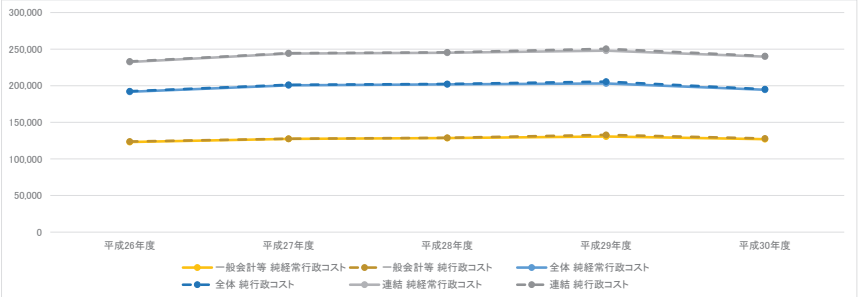


分析：
一般会計等においては，負債総額が前年度末から346百万円の減少（△0．2%），平成26年度から7，372百万円の減少（△3．6%）となった。
減少となった主な要因は地方債（固定負債）で，前年度から1，906百万円，平成26年度から8，679百万円減少しているためである。
これは，過去に地方債残高が年々増加し，その償還負担が財政を圧迫していたため，地方債の借入れを抑制してきた結果であり，引き続き，公共事業を計画的に執行していくことで，市債残高が増加しないように努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	123,126	127,401	128,502	130,671	127,073
	純行政コスト	123,796	127,600	128,830	132,888	127,945
全体	純経常行政コスト	191,747	200,597	201,893	203,129	194,438
	純行政コスト	192,496	201,280	202,471	205,627	195,310
連結	純経常行政コスト	232,449	243,886	245,028	247,925	239,692
	純行政コスト	233,181	244,570	245,608	250,447	240,568

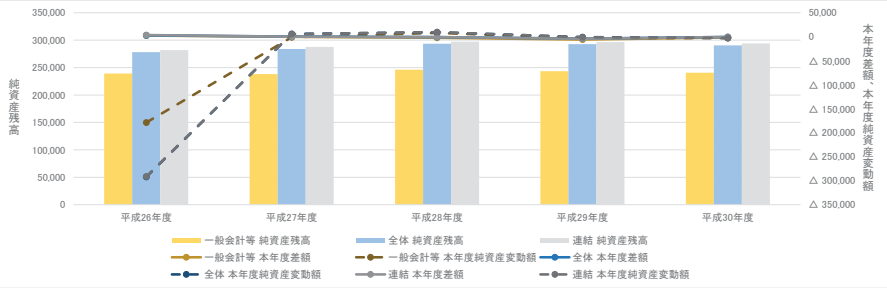


分析：
一般会計等においては，経常費用が134，104百万円となり，前年度比3，809百万円の減少（△2．8%）となった。
減少となった主な要因は，補助金等の減少により移転費用が2，685百万円の減少となったためである。
しかし，同じく移転費用でも社会保障給付は増加しており，今後も増加傾向は続いていくことが見込まれるため，引き続き，事務事業の見直しを行うことで，経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	2,543	△ 228	△ 2,011	△ 5,904	△ 1,370
	本年度純資産変動額	△ 178,771	△ 854	8,030	△ 2,930	△ 2,737
	純資産残高	239,134	238,280	246,310	243,380	240,642
全体	本年度差額	2,791	431	△ 835	△ 3,900	△ 450
	本年度純資産変動額	△ 292,180	5,882	9,480	△ 674	△ 2,424
	純資産残高	278,193	284,075	293,555	292,881	290,456
連結	本年度差額	3,598	227	△ 710	△ 4,184	△ 323
	本年度純資産変動額	△ 291,393	5,700	9,652	△ 959	△ 2,293
	純資産残高	282,067	287,767	297,419	296,460	294,166

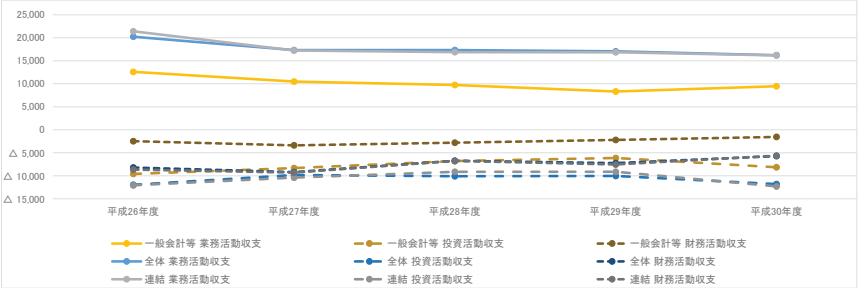


分析：
一般会計等においては，税収等の財源（126，575百万円）が純行政コスト（127，945百万円）を下回っており，本年度差額は△1，370百万円となり，純資産残高は2，737百万円の減少となった。
税収等の財源は横ばいであるものの，補助金等の減により純行政コストが減少したため，本年度差額の減少額は前年度よりも4，534百万円改善した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	12,600	10,474	9,737	8,319	9,477
	投資活動収支	△ 9,601	△ 8,316	△ 6,801	△ 6,131	△ 8,142
	財務活動収支	△ 2,480	△ 3,387	△ 2,813	△ 2,214	△ 1,557
全体	業務活動収支	20,234	17,328	17,323	17,054	16,210
	投資活動収支	△ 11,958	△ 9,832	△ 10,097	△ 10,037	△ 11,807
	財務活動収支	△ 8,205	△ 9,199	△ 6,732	△ 7,257	△ 5,721
連結	業務活動収支	21,415	17,235	16,875	16,856	16,177
	投資活動収支	△ 12,068	△ 10,404	△ 9,141	△ 9,123	△ 12,305
	財務活動収支	△ 8,648	△ 9,312	△ 6,777	△ 7,542	△ 5,627



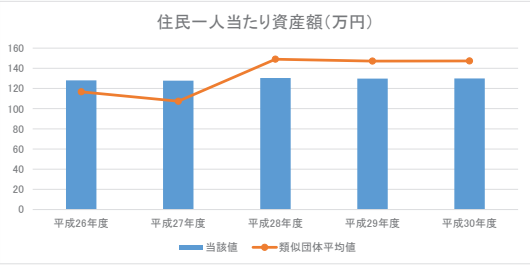
分析：
一般会計等においては，業務活動収支は9，477百万円と改善したが，投資活動収支については，小学校や市営住宅などの公共施設整備が伸びたものの基金の取崩しを減らしたため，前年度比2，011百万円減の△8，142百万円となった。
また，財政活動収支については，地方債の償還額が発行額を上回ったことから△1，557百万円となっており，本年度末資金残高は前年度から222百万円減少し，1，153百万円となった。
平成27年度以降，財政調整基金の取崩しによって資金不足を補っている状況であり，引き続き，事務事業の見直しなどによる歳出削減とともに，市税の収納率向上などによる歳入の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

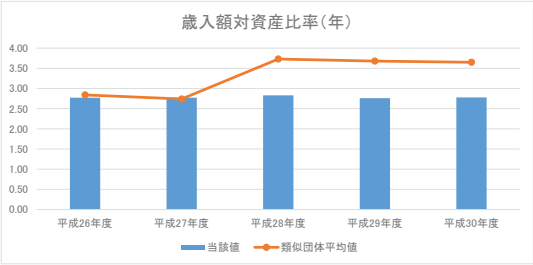
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	44,426,667	44,140,463	44,695,149	44,148,708	43,840,306
人口	347,207	345,288	342,848	340,211	337,392
当該値	128.0	127.8	130.4	129.8	129.9
類似団体平均値	116.7	107.4	149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率（年）

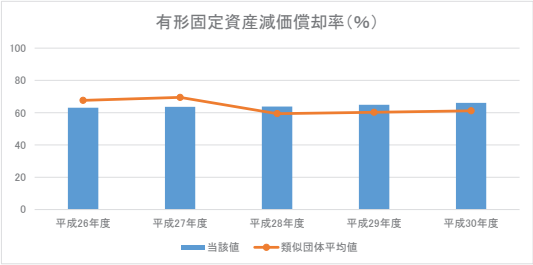
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	444,267	441,405	446,951	441,487	438,403
歳入総額	160,146	159,462	158,147	159,909	157,544
当該値	2.77	2.77	2.83	2.76	2.78
類似団体平均値	2.84	2.74	3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	420,246	431,011	442,870	453,828	464,387
有形固定資産　※1	666,124	677,186	693,962	699,167	702,391
当該値	63.1	63.6	63.8	64.9	66.1
類似団体平均値	67.6	69.5	59.4	60.3	61.2

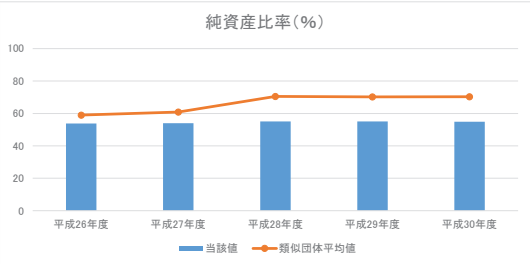
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

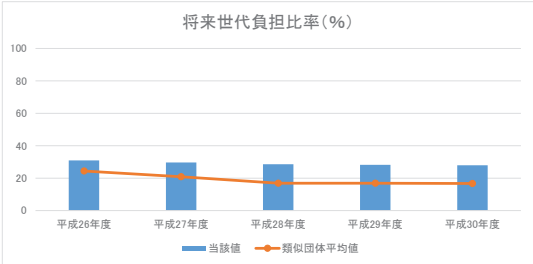
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	239,134	238,280	246,310	243,380	240,642
資産合計	444,267	441,405	446,951	441,487	438,403
当該値	53.8	54.0	55.1	55.1	54.9
類似団体平均値	59.0	60.9	70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1	130,383	125,372	121,992	119,267	116,958
有形・無形固定資産合計	422,596	421,605	426,623	422,760	419,384
当該値	30.9	29.7	28.6	28.2	27.9
類似団体平均値	24.4	20.9	16.9	16.9	16.7

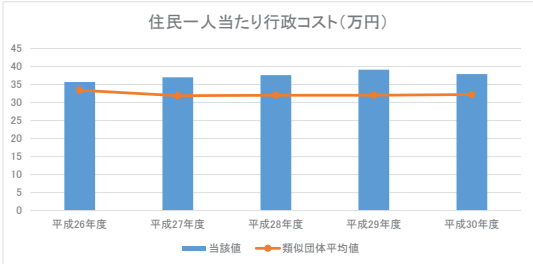
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

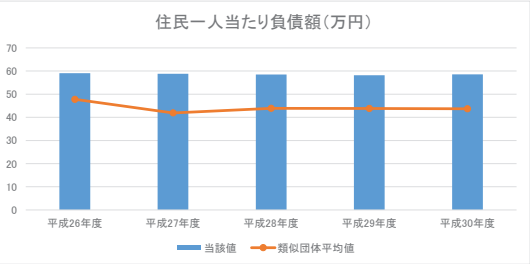
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	12,379,629	12,760,022	12,883,048	13,288,787	12,794,505
人口	347,207	345,288	342,848	340,211	337,392
当該値	35.7	37.0	37.6	39.1	37.9
類似団体平均値	33.4	31.9	32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

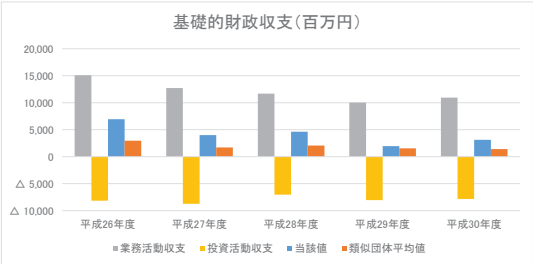
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	20,513,315	20,312,464	20,064,143	19,810,744	19,776,085
人口	347,207	345,288	342,848	340,211	337,392
当該値	59.1	58.8	58.5	58.2	58.6
類似団体平均値	47.8	41.9	43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1	15,100	12,705	11,677	10,007	10,943
投資活動収支　※2	△ 8,166	△ 8,720	△ 7,046	△ 8,047	△ 7,816
当該値	6,934	3,985	4,631	1,960	3,127
類似団体平均値	2,963.0	1,722.3	2,055.9	1,549.9	1,405.3

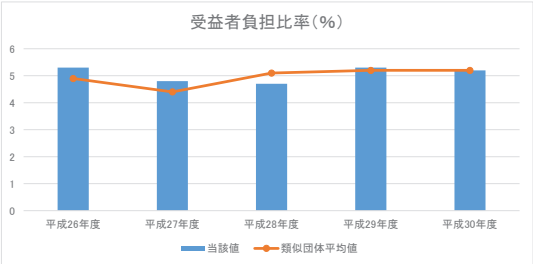
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	6,888	6,474	6,394	7,242	7,031
経常費用	130,014	133,876	134,896	137,913	134,104
当該値	5.3	4.8	4.7	5.3	5.2
類似団体平均値	4.9	4.4	5.1	5.2	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は，前年度から1．2ポイント上昇しており，資産の老朽化が進んでいる。また，類似団体平均を上回っている。
平成28年2月に策定した旭川市公共施設等総合管理計画に基づき，施設保有量の適正化や施設の適切な維持管理，コストの抑制，財源確保など，公共施設全体の適切なマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は，地方債残高の減少により前年度から0．3ポイント減少しているが，類似団体平均を上回っている。
引き続き，公共事業を計画的に執行し，地方債残高を圧縮していくことで，将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは，補助金等の減少などにより，前年度と比べて1．2万円減少している。
しかし，それでも類似団体平均を上回っており，行政面積の広さ，積雪寒冷地という地域特性による道路の維持や除排雪に係る経費が主な要因となっている。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は，業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため，3，127百万円となっており，地方債に依存せずに行政活動を行うことができている。
なお，投資活動収支が赤字となっているのは，地方債を発行して，小学校や市営住宅などの公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は，類似団体平均と同じであり，前年度から0．1ポイント減少している。
今後も，平成29年度に改訂した『「受益と負担の適正化」へ向けた取組指針』に基づき，受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道室蘭市

団体コード　012050

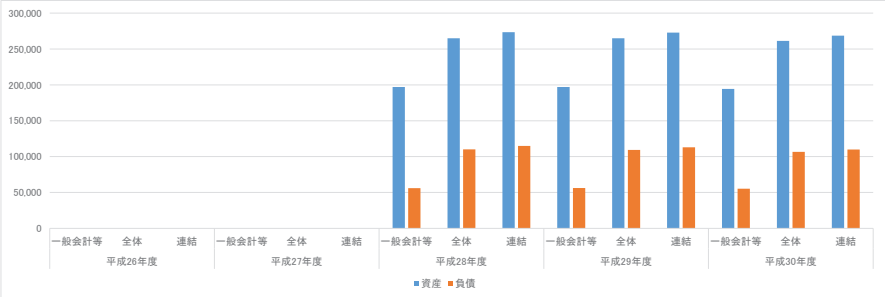
人口	84,405 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	534 人
面積	80.88 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	22,626,727 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	55.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			196,987	197,120	194,391
	負債			55,988	56,315	55,306
全体	資産			264,848	264,921	261,260
	負債			110,076	109,235	106,617
連結	資産			273,303	272,867	268,635
	負債			114,835	113,060	109,948



分析：

一般会計等における資産は、前年度より2,729百万円の減となった。固定資産は2,652百万円の減となったが、これは社会教育施設・小学校建設事業等で資産の増加はあるものの、道路等の工作物の減価償却により、有形固定資産が2,492百万円の減となることが主な要因である。また、流動資産は77百万円の減となったが、これは未収金が54百万円の減となることが主な要因である。

一般会計等における負債は、前年度より1,009百万円の減となった。これは前年度と比較し借入額が減少するとともに、平成20年度退職手当債等の償還が済了し、当該償還に係る金額が次年度開始の償還に係る金額を上回ったことにより、地方債が1,080百万円の減となることが主な要因である。

特別会計・企業会計を加えた全体における資産は、前年度より3,661百万円の減となった。固定資産は2,990百万円の減となったが、これは社会教育施設・小学校建設事業等で資産の増加はあるものの、道路等の工作物の減価償却により、有形固定資産が2,843百万円の減となることが主な要因である。また、流動資産は671百万円の減となったが、これは現金預金が480百万円の減となることが主な要因である。

特別会計・企業会計を加えた全体における負債は、前年度より2,618百万円の減となった。前年度と比較し借入額が減少するとともに、平成20年度退職手当債等の償還が済了し、当該償還に係る金額が次年度開始の償還に係る金額を上回ったことにより、地方債が2,365百万円の減となることが主な要因である。

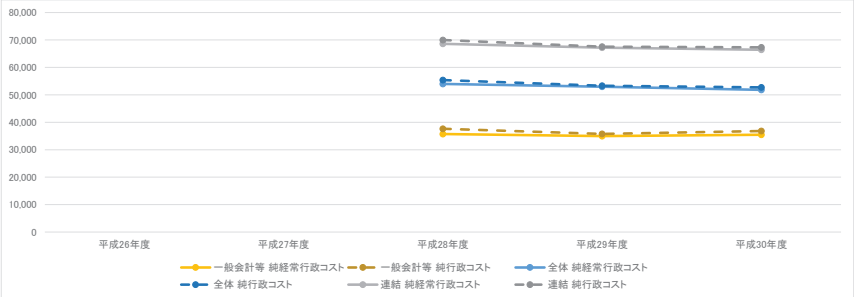
第三セクター等の関連団体を加えた連結における資産は、前年度より4,232百万円の減となった。固定資産は3,337百万円の減となったが、これは社会教育施設・小学校建設事業等で資産の増加はあるものの、道路等の工作物の減価償却により、有形固定資産が3,279百万円の減となることが主な要因である。また、流動資産は894百万円の減となったが、これは現金預金が676百万円の減となることが主な要因である。

第三セクター等の関連団体を加えた連結における負債は、前年度より3,112百万円の減となった。これは前年度と比較し借入額が減少するとともに、平成20年度退職手当債等の償還が済了し、当該償還に係る金額が次年度開始の償還に係る金額を上回ったことにより、地方債が2,655百万円の減となるほか、西いぶり広域連合の一般廃棄物処理委託や電算処理システム購入等の長期未払金が302 百万円の減となることが主な要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,727	34,975	35,470
	純行政コスト			37,644	35,766	36,820
全体	純経常行政コスト			53,986	52,971	51,823
	純行政コスト			55,388	53,308	52,726
連結	純経常行政コスト			68,604	67,227	66,436
	純行政コスト			69,987	67,535	67,315



分析：

一般会計等における経常費用は37,524百万円となり、前年度より224百万円の増となった。業務費用が482百万円の増となったが、これは公共施設解体費の増などにより、物件費等が670百万円の増となることが主な要因である。また、移転費用は258百万円の減となるが、これは西いぶり広域連合負担金の減などにより、補助金等が166百万円の減となることが主な要因である。

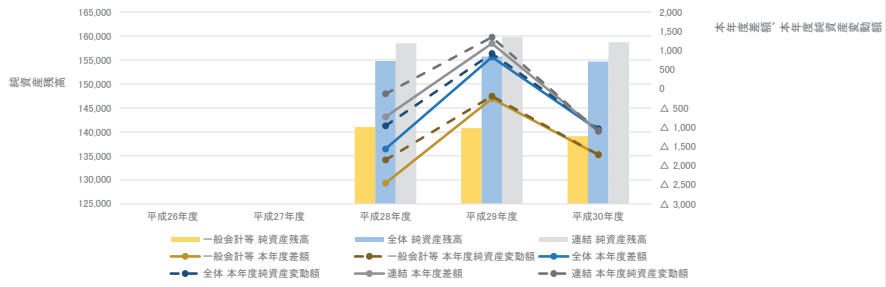
特別会計・企業会計を加えた全体における経常費用は65,463百万円となり、前年度より1,745百万円の減となった。業務費用が488百万円の増となったが、これは公共施設解体費の増などにより、物件費等が602百万円の増となることが主な要因である。また、移転費用は2,232百万円の減となるが、これは西いぶり広域連合負担金や国民健康保険会計の保険給付費の減などにより、補助金等が2,131百万円の減となることが主な要因である。

第三セクター等の関連団体を加えた連結における経常費用は81,556百万円となり、前年度より1,349百万円の減となった。業務費用が835百万円の減となったが、これは公共施設解体費の増などにより、物件費等が1,029百万円の増となることが主な要因である。また、移転費用は2,184百万円の減となるが、これは西いぶり広域連合負担金や国民健康保険会計の保険給付費の減などにより、補助金等が2,082百万円の減となることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,461	△ 258	△ 1,725
	本年度純資産変動額			△ 1,858	△ 194	△ 1,720
	純資産残高			140,999	140,805	139,085
全体	本年度差額			△ 1,571	824	△ 1,075
	本年度純資産変動額			△ 968	915	△ 1,043
	純資産残高			154,771	155,686	154,644
連結	本年度差額			△ 733	1,178	△ 1,097
	本年度純資産変動額			△ 135	1,341	△ 1,114
	純資産残高			158,467	159,808	158,687



分析：

一般会計等においては、純行政コストが財源を上回ったことから（前年度より純行政コストは1,055百万円の増、財源は412百万円の減）、純資産残高は減少している。

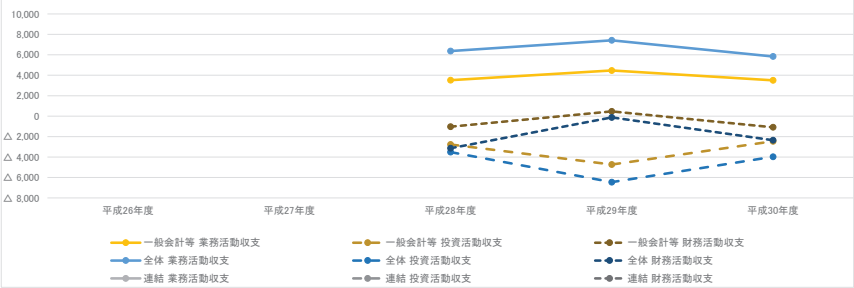
特別会計・企業会計を加えた全体においては、純行政コストが財源を上回ったことから（前年度より純行政コストは581百万円の減、財源は2,480百万円の減）、純資産残高は減少している。

第三セクター等の関連団体を加えた連結においては、純行政コストが財源を上回ったことから（前年度より純行政コストは228百万円の減、財源は2,495百万円の減）、純資産残高は減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,525	4,471	3,506
	投資活動収支			△ 2,776	△ 4,733	△ 2,457
	財務活動収支			△ 1,035	467	△ 1,090
全体	業務活動収支			6,367	7,419	5,837
	投資活動収支			△ 3,518	△ 6,454	△ 3,973
	財務活動収支			△ 3,139	△ 122	△ 2,360
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等における業務活動収支は、前年度より965百万円の減となった。業務支出は134百万円の増となったが、これは公共施設解体費の増等により、物件費等支出が597百万円の増となることが主な要因である。また、業務収入は809百万円の減となったが、これは地方交付税が183百万円の減のほか、臨時福祉給付金に関する国庫補助金が289百万円の減になることが主な要因である。

一般会計等における投資活動収支は、前年度より2,276百万円の増となった。投資活動支出は3,233百万円の減となったが、これは今年度に比べ、前年度が小学校・市営住宅建設等の公共施設等整備支出が大きかったことが主な要因です。また、投資活動収入は957百万円の減となったが、これは公共施設等整備事業費の減少に伴い、基金取崩収入が734百万円の減となることが主な要因です。

一般会計等における財務活動収支は、前年度より1,557百万円の減となった。これは小学校・市営住宅建設等に伴い、地方債等発行収入が1,571百万円の減となることが主な要因である。

特別会計・企業会計を加えた全体における業務活動収支は、前年度より1,582百万円の減となった。業務支出は1,613百万円の減となったが、これは西いぶり広域連合負担金や国民健康保険会計の保険給付費の減などによる移転費用支出2,232百万円の減が主な要因である。また、業務収入は3,174百万円の減となったが、これは国民健康保険会計の都道府県単位化における歳入の減などが主な要因です。

特別会計・企業会計を加えた全体における投資活動収支は、前年度より2,481百万円の増となった。投資活動支出は3,380百万円の減となったが、これは今年度に比べ、前年度が小学校・市営住宅建設等の公共施設等整備支出が大きかったことが主な要因である。また、投資活動収入は884百万円の減となったが、これは公共施設等整備事業費の減少に伴い、基金取崩収入が734百万円の減となることが主な要因です。

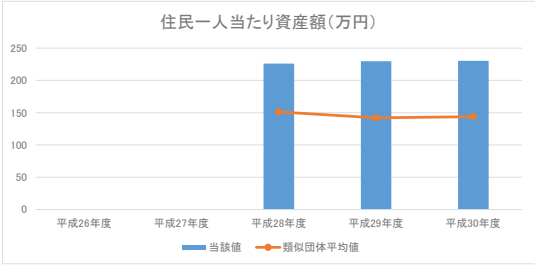
特別会計・企業会計を加えた全体における財務活動収支は、前年度より2,238百万円の減となった。これは小学校・市営住宅建設等に関する地方債等発行収入1,512百万円の減が主な要因である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

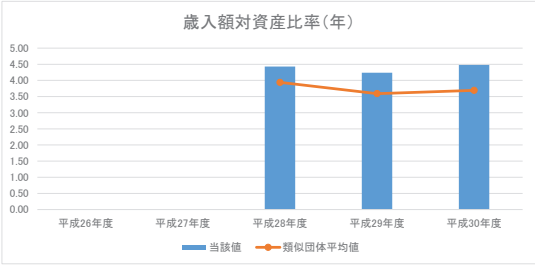
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,698,694	19,711,990	19,439,092
人口			87,180	85,807	84,405
当該値			226.0	229.7	230.3
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

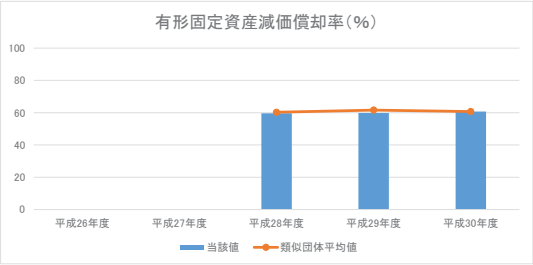
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			196,987	197,120	194,391
歳入総額			44,438	46,482	43,349
当該値			4.43	4.24	4.48
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			166,429	171,046	174,324
有形固定資産　※1			279,370	286,041	287,140
当該値			59.6	59.8	60.7
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

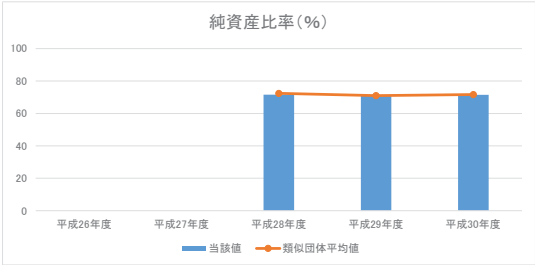
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

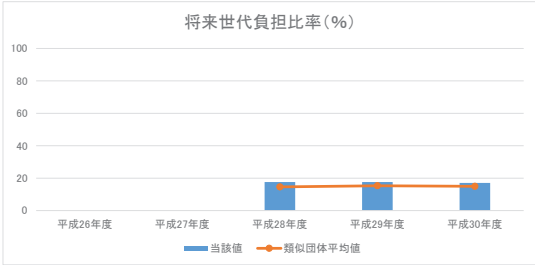
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			140,999	140,805	139,085
資産合計			196,987	197,120	194,391
当該値			71.6	71.4	71.5
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			32,144	32,253	31,037
有形・無形固定資産合計			182,798	183,661	181,160
当該値			17.6	17.6	17.1
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

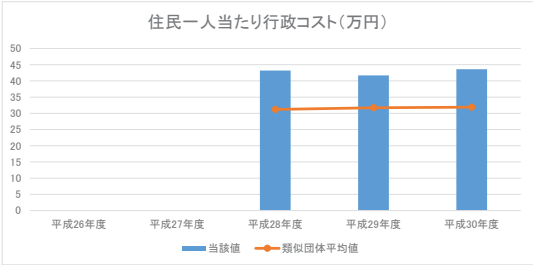
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

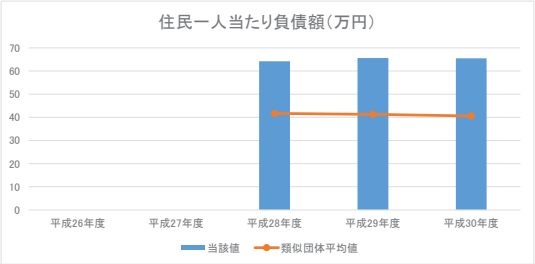
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,764,411	3,576,550	3,682,040
人口			87,180	85,807	84,405
当該値			43.2	41.7	43.6
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

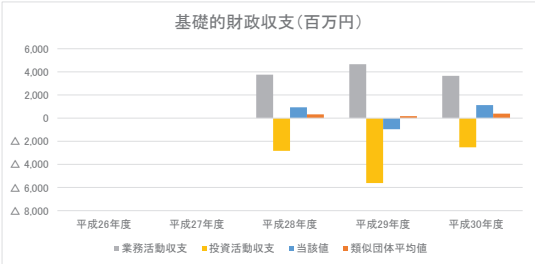
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,598,781	5,631,516	5,530,635
人口			87,180	85,807	84,405
当該値			64.2	65.6	65.5
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,763	4,659	3,654
投資活動収支　※2			△ 2,831	△ 5,618	△ 2,528
当該値			932	△ 959	1,126
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

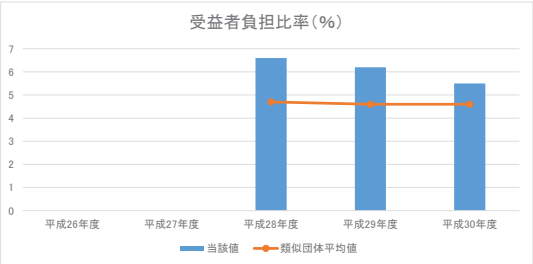
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,536	2,326	2,054
経常費用			38,264	37,300	37,524
当該値			6.6	6.2	5.5
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度より0.6万円の増となっているが、これについては道路等の工作物の減価償却により、有形固定資産は減になっているものの、人口減が大きいことが主な要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同等程度であるが、前年度より0.1%増となっている。これについては純行政コストが税収等を上回ったことにより純資産は減少しているものの、負債が減となっていることが主な要因である。
将来世代負担比率は類似団体を上回っているが、前年度に比べ0.5%減少している。これについては、平成20年度退職手当債等の償還が満了したことによる地方債残高の減が主な要因である。

3. 行政コストの状況

行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度より1.9万円の増となっている。これについては公共施設解体費の増などにより、経常費用が増加したことが主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より0.1万円の減となっており、類似団体平均を上回っている。これについては平成20年度退職手当債等の償還が満了したことによる地方債残高の減が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度より0.7%の減となっている。
公共施設解体費の増などにより経常費用は増加しているが、使用料手数料などの減により、経常収益が減少していることが主な要因である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道釧路市

団体コード　012068

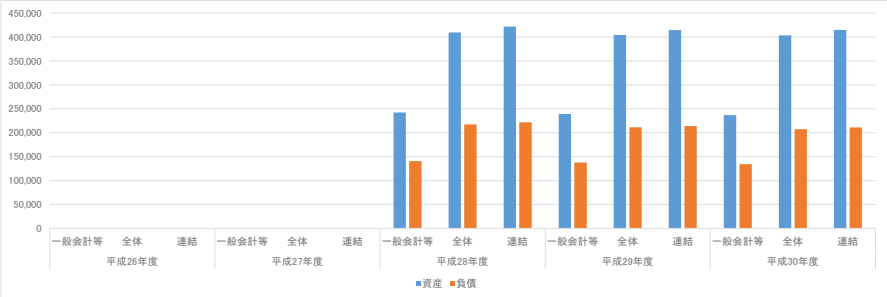
人口	170,364 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,468 人
面積	1,362.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	48,210,223 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	93.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			242,152	239,068	236,620
	負債			140,726	137,815	134,326
全体	資産			409,532	404,443	403,409
	負債			217,291	211,295	207,259
連結	資産			421,545	414,531	414,806
	負債			221,727	213,890	211,034

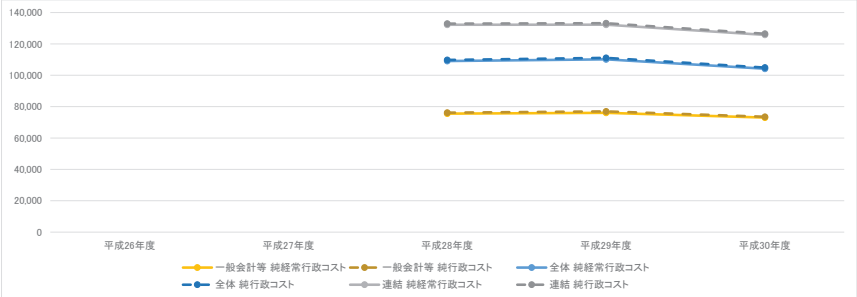


分析：
当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
一般会計等において、事業用資産が120,736百万円、インフラ資産が95,848百万円となり、資産総額は236,620百万円となった。
当該年度の期首からは、2,448百万円の減少（△約1.0%）となっており、主な要因は、インフラ資産において、工作物の減価償却累計額が取得額を上回ったため、インフラ資産全体で2,237百万円の減少となった。
また、負債総額は当該年度の期首から3,489百万円の減少（△約2.5%）となっており、主な要因は、負債の約8割を占める地方債（固定負債）において、退職手当債や第三セクター等改革推進債等の残高の減少及び市債発行にあたっては、「返す以上に借りない」ことを基本として借入の抑制に努めてきた結果であり、3,173百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			75,578	76,060	73,031
	純行政コスト			76,201	76,987	73,570
全体	純経常行政コスト			109,058	110,170	104,195
	純行政コスト			109,774	111,117	104,918
連結	純経常行政コスト			132,218	132,260	125,760
	純行政コスト			132,935	133,210	126,486

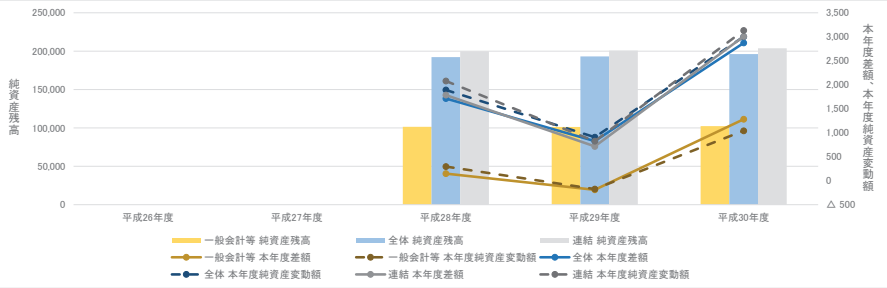


分析：
当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
一般会計等において、経常費用77,524百万円のうち、人件費等の業務費用は34,827百万円、補助金や社会保障給付の移転費用は42,697百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは社会保障給付の25,820百万円であり、純行政コストの約35.1%を占めており、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			148	△ 190	1,281
	本年度純資産変動額			294	△ 174	1,041
	純資産残高			101,426	101,252	102,294
全体	本年度差額			1,713	826	2,871
	本年度純資産変動額			1,890	907	3,002
	純資産残高			192,240	193,147	196,150
連結	本年度差額			1,786	716	3,008
	本年度純資産変動額			2,078	823	3,131
	純資産残高			199,818	200,641	203,772

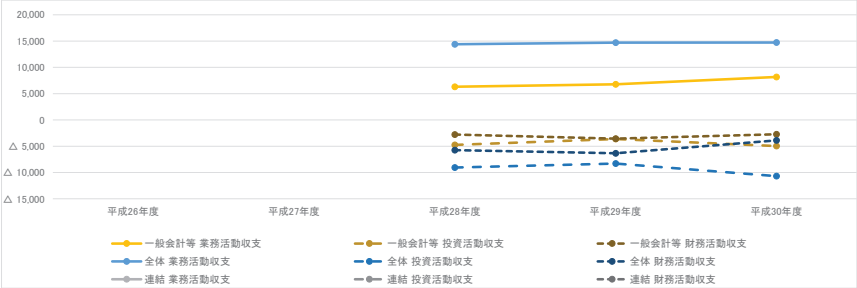


分析：
当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
一般会計等において、税収等の財源（74,851百万円）が純行政コスト（73,570百万円）を上回っており、本年度差額は1,281百万円となったほか、純資産額が当該年度の期首から1,041百万円の増加（約1.0%）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			6,315	6,787	8,173
	投資活動収支			△ 4,757	△ 3,634	△ 4,971
	財務活動収支			△ 2,789	△ 3,562	△ 2,729
全体	業務活動収支			14,399	14,704	14,725
	投資活動収支			△ 9,055	△ 8,302	△ 10,695
	財務活動収支			△ 5,748	△ 6,341	△ 3,893
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



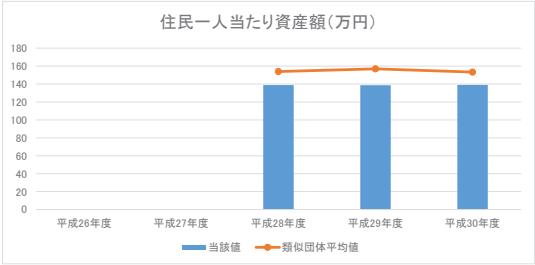
分析：
当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
一般会計等において、業務活動収支は8,173百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅の建替えや氷上競技施設の改修などの公共施設整備等を行ったことから△4,971百万円となり、また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△2,729百万円となった。
以上により、本年度末資金残高は前年度から472百万円増加し、665百万円となった。
当市の財政状況は、人口の減少に伴う歳入の減少や高齢者関連経費の増加等により、厳しい環境下にあることからも、引き続き、「歳入に見合った歳出」の実現を目指すべく、事務事業の見直しなどによる歳出の削減とともに、市税の増収に結びつく施策に重点的に投資することで歳入の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

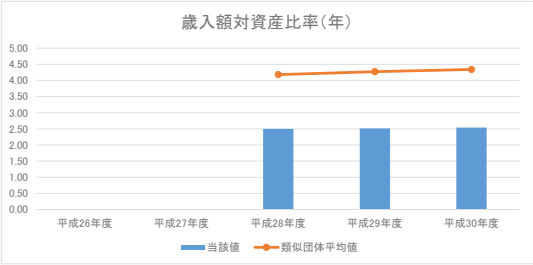
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,215,195	23,906,765	23,661,975
人口			174,518	172,391	170,364
当該値			138.8	138.7	138.9
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率（年）

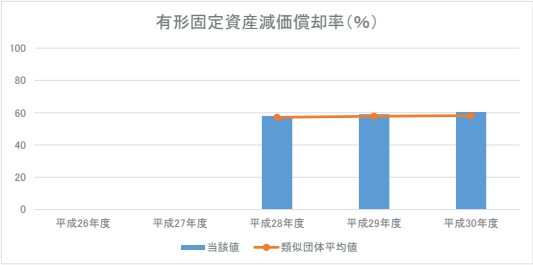
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			242,152	239,068	236,620
歳入総額			96,836	95,310	93,297
当該値			2.50	2.51	2.54
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			211,094	216,754	223,259
有形固定資産　※1			364,062	366,728	369,481
当該値			58.0	59.1	60.4
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

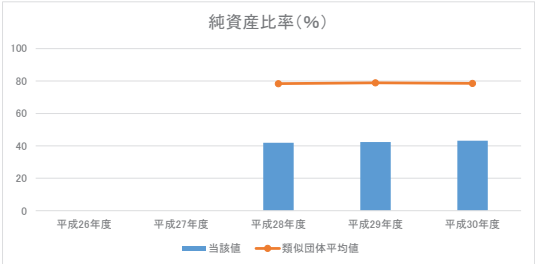
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

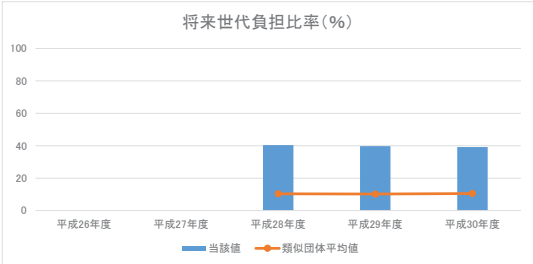
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			101,426	101,252	102,294
資産合計			242,152	239,068	236,620
当該値			41.9	42.4	43.2
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			91,511	88,643	85,879
有形・無形固定資産合計			226,254	223,057	219,274
当該値			40.4	39.7	39.2
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

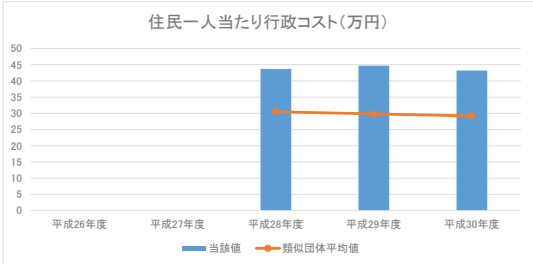
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

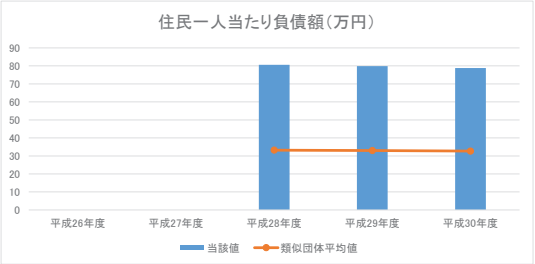
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			7,620,106	7,698,749	7,357,022
人口			174,518	172,391	170,364
当該値			43.7	44.7	43.2
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

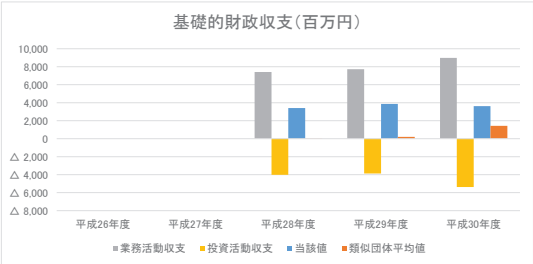
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			14,072,580	13,781,525	13,432,613
人口			174,518	172,391	170,364
当該値			80.6	79.9	78.8
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			7,416	7,729	8,983
投資活動収支　※2			△ 4,012	△ 3,869	△ 5,369
当該値			3,404	3,860	3,614
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

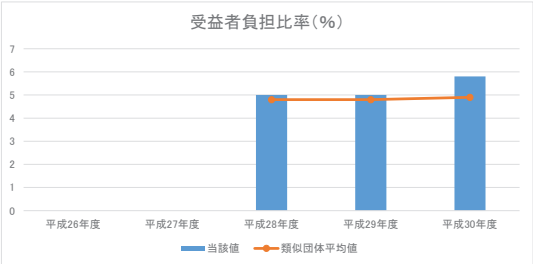
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,988	3,993	4,493
経常費用			79,566	80,052	77,524
当該値			5.0	5.0	5.8
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

本市の施設は昭和50年代中盤に建設が集中しており、資産の老朽化が進行し有形固定資産の取得額より減価償却累計額が上回ったことで、有形固定資産減価償却率は、前年度より1.3%上昇しているが、類似団体と同程度の水準となっている。
平成27年9月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを勘案して施設保有量の最適化を図るなど、今後も適切な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

平成30年度の純資産比率及び将来世代負担比率は、前年度と同程度であり、資産と負債の比率に大きな変動はないが、地方債残高については、2,764百万円減少しており、今後も引き続き「返す以上に借りない」ことを基本として残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を上回っているが、旧3市町村の合併を実施した経過から行政面積が広く、各地区の拠点となる公共施設等に係る経費や寒冷地による道路の維持・除排雪経費がかかることなど、地域特性によるものが主な要因となっている。

4. 負債の状況

平成30年度の住民一人当たり負債額が、前年度より減少しているのは、地方債残高の減少によるものである。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市営住宅の建替えや氷上競技施設の改修など公共施設の必要な整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は、前年度より0.8%上昇しているが、今後においても公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを勘案して施設保有量の最適化を図るとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道帯広市

団体コード　012076

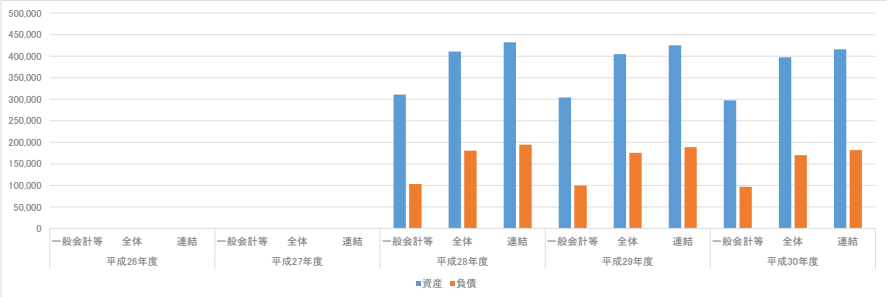
人口	166,889 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,212 人
面積	619.34 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	41,033,052 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	91.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			310,764	304,147	297,238
	負債			102,979	99,707	96,679
全体	資産			410,893	404,796	397,172
	負債			180,587	175,670	170,057
連結	資産			432,318	425,233	416,004
	負債			194,407	188,749	181,962

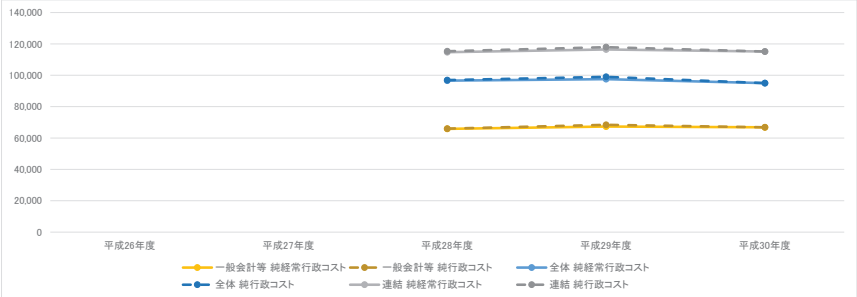


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,909百万円の減少（△2.3%）となった。主な要因としては、インフラ資産の変動の影響が大きく、道路や橋りょうなどの工作物が1,606百万円増加したものの、減価償却による資産価値が6,837百万円減少したことなどによるもの。
また、一般会計等における負債総額は、前年度末から3,028百万円の減少（△3.0%）となった。地方債が減少している影響が大きく、平成30年度は5,429百万円の新規借入に対し償還額は8,337百万円で、地方債残高は2,908百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			65,835	67,324	66,858
	純行政コスト			65,993	68,425	66,855
全体	純経常行政コスト			96,590	97,538	95,002
	純行政コスト			96,922	99,010	95,012
連結	純経常行政コスト			114,729	116,459	115,179
	純行政コスト			115,342	117,926	115,161

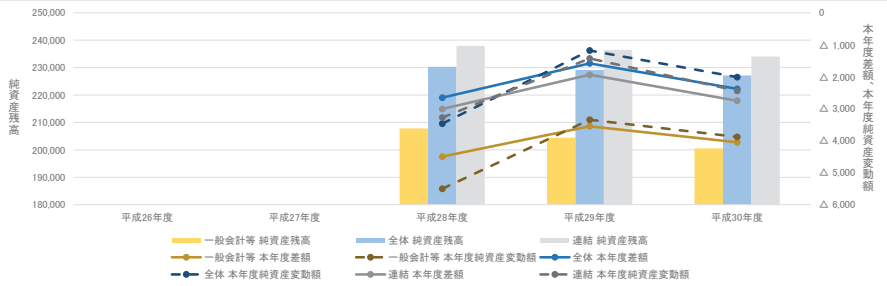


分析：
一般会計等においては、経常費用が72,094百万円となり、前年度比1,558百万円の減少（△2.1%）となった。平成30年度は、前年度に十勝管内19 市町村による新し尿処理施設の共同整備が終わったことにより補助金等の支出が減ったほか、生活保護費の減により社会保障給付が減少しており、移転費用全体では前年度比848百万円の減少（△2.3%）となった。また、一般会計等における臨時損失についても、災害復旧事業費の減などにより前年度比1,123百万円の減少となったため、純行政コスト全体では前年度比1,570百万円の減少（△2.3%）となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,496	△ 3,550	△ 4,050
	本年度純資産変動額			△ 5,504	△ 3,344	△ 3,881
	純資産残高			207,784	204,440	200,559
全体	本年度差額			△ 2,654	△ 1,582	△ 2,377
	本年度純資産変動額			△ 3,468	△ 1,180	△ 2,010
	純資産残高			230,305	229,126	227,115
連結	本年度差額			△ 3,008	△ 1,937	△ 2,750
	本年度純資産変動額			△ 3,276	△ 1,428	△ 2,441
	純資産残高			237,911	236,483	234,042

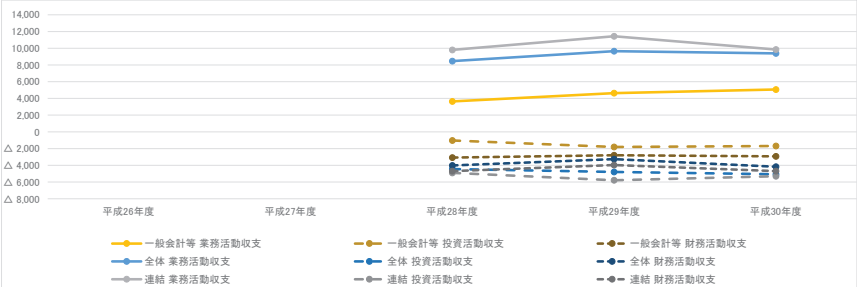


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（62,805百万円）が純行政コスト（66,855百万円）を下回ったことから、平成30年度末の純資産残高は200,559百万円となり、前年度末比で3,881百万円の減少（△1.9%）となった。前年度と比べると、純行政コストが減少しているものの、農業生産体制強化事業費などの国・道からの補助金がそれ以上に減少しているため、純資産残高は減少した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,642	4,640	5,069
	投資活動収支			△ 1,029	△ 1,806	△ 1,696
	財務活動収支			△ 3,073	△ 2,794	△ 2,928
全体	業務活動収支			8,463	9,651	9,386
	投資活動収支			△ 4,446	△ 4,794	△ 5,067
	財務活動収支			△ 4,022	△ 3,259	△ 4,171
連結	業務活動収支			9,803	11,434	9,845
	投資活動収支			△ 4,902	△ 5,787	△ 5,301
	財務活動収支			△ 4,689	△ 3,965	△ 4,693



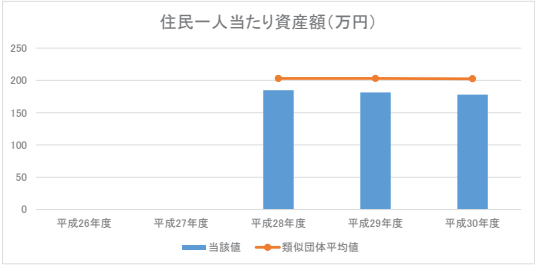
分析：
一般会計等においては、投資活動収支が学校リニューアル改修などの公共施設等整備費の減少などにより前年度比110百万円増の△1,696百万円となり、財務活動収支についても地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,928百万円となった。また、業務活動収支が前年度比429百万円増の5,069百万円となったことから、これらを合算した平成30年度末の資金残高は前年度から445百万円増加し、866百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

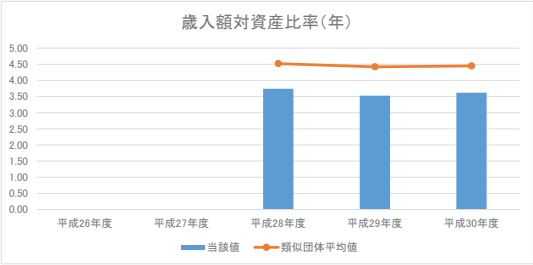
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			31,076,367	30,414,728	29,723,785
人口			168,096	167,653	166,889
当該値			184.9	181.4	178.1
類似団体平均値			203.0	203.1	202.5



②歳入額対資産比率（年）

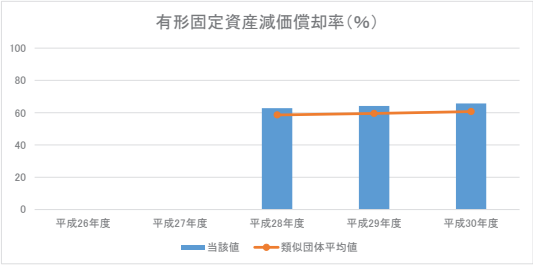
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			310,764	304,147	297,238
歳入総額			83,081	86,211	82,056
当該値			3.74	3.53	3.62
類似団体平均値			4.52	4.42	4.45



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			349,787	359,842	369,809
有形固定資産　※1			557,260	560,323	562,967
当該値			62.8	64.2	65.7
類似団体平均値			58.6	59.5	60.7

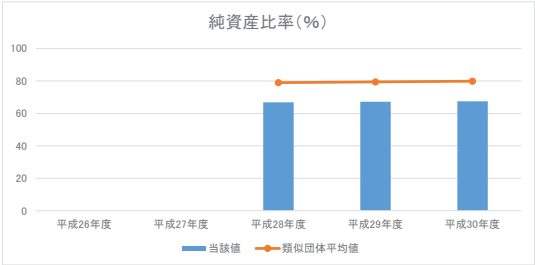
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

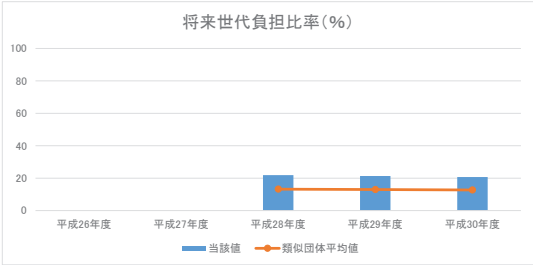
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			207,784	204,440	200,559
資産合計			310,764	304,147	297,238
当該値			66.9	67.2	67.5
類似団体平均値			79.0	79.5	79.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			62,990	59,827	56,533
有形・無形固定資産合計			287,604	281,050	273,421
当該値			21.9	21.3	20.7
類似団体平均値			13.2	13.0	12.7

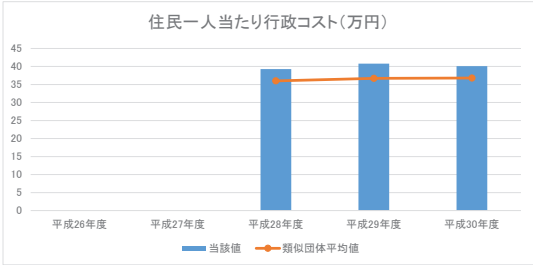
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

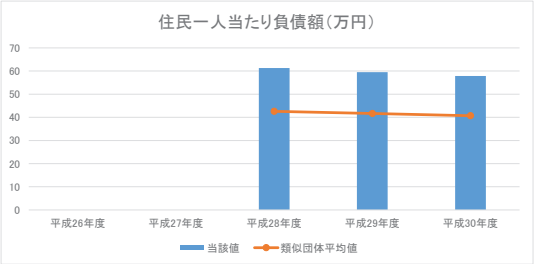
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			6,599,298	6,842,507	6,685,502
人口			168,096	167,653	166,889
当該値			39.3	40.8	40.1
類似団体平均値			36.0	36.7	36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

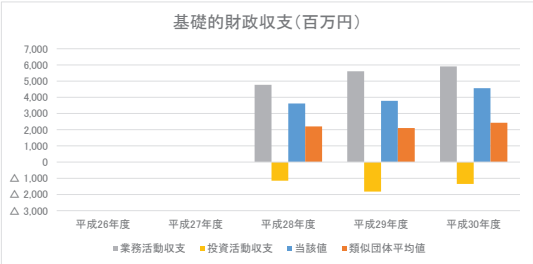
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			10,297,936	9,970,720	9,667,895
人口			168,096	167,653	166,889
当該値			61.3	59.5	57.9
類似団体平均値			42.6	41.7	40.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			4,768	5,607	5,905
投資活動収支　※2			△ 1,153	△ 1,822	△ 1,346
当該値			3,615	3,785	4,559
類似団体平均値			2,202.2	2,099.2	2,427.0

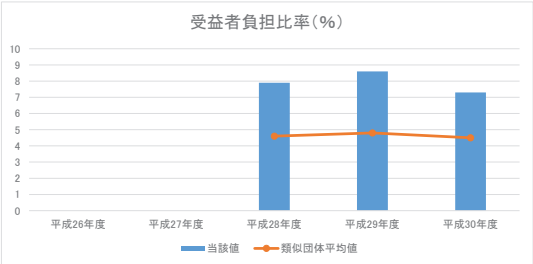
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,665	6,328	5,236
経常費用			71,500	73,653	72,094
当該値			7.9	8.6	7.3
類似団体平均値			4.6	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体の平均を下回っており、前年度と比べても3.3万円の減少となった。これは、平成30年度に新たに資産形成に要した整備事業費よりも、減価償却による資産価値の減少額の方が大きかったためである。また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っている状況にあり、築30年以上を経過している施設も多いことから、計画的に長寿命化等を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っているが、前年度と比べると0.3ポイントの増加となった。比率に関しては負債額が減少することで、資産全体に占める純資産の割合が増えるものになるが、近年は負債の大部分を占める地方債残高が減少傾向にあるため、純資産比率は増加する傾向にあると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体の平均値を上回っているものの、前年度と比べては0.7万円の減少となった。これは、前年度に十勝管内19 市町村による新し尿処理施設の共同整備が終わったことにより補助金等の支出が減ったほか、生活保護費の減などにより社会保障給付が減ったためだと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の平均値を上回っているものの、前年度と比べては1.6万円の減少となった。これは、負債の大部分を占める地方債の償還が進んでいるためで、近年は新たな借入よりも償還額の方が大きいため、負債額としては減少傾向にあると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を上回っているものの、前年度と比べても1.3ポイントの減少となった。これは、経常収益の減少率が経常費用の減少率を上回っているためであるが、経常費用の減については、前年度に十勝管内19 市町村による新し尿処理施設の共同整備が終わったことによる補助金等の減や、降雪が少なかったことによる市道除雪費の減などによるものと考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道北見市

団体コード　012084

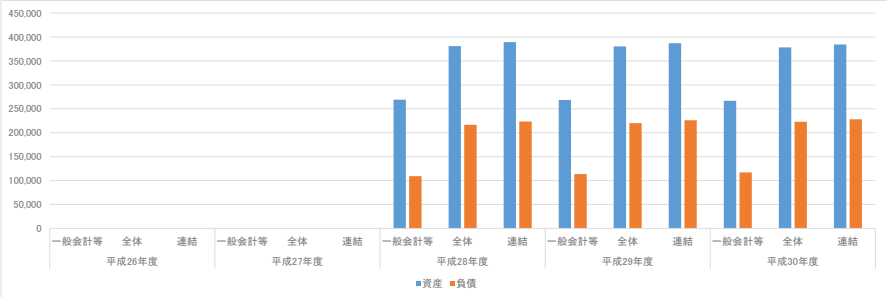
人口	117,806 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	905 人
面積	1,427.41 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	35,092,559 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	143.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			268,925	268,494	266,648
	負債			109,277	113,656	117,088
全体	資産			380,843	380,279	378,346
	負債			216,469	220,032	222,829
連結	資産			389,217	387,062	384,333
	負債			223,362	225,978	228,126

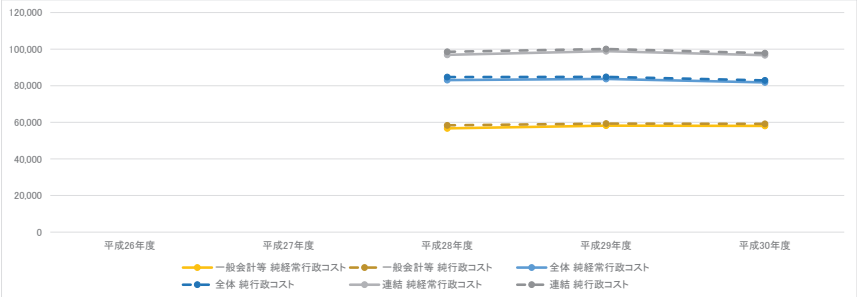


分析：
一般会計等においては、市庁舎（23.7億円）や駅前交通広場整備（4.5億円）、高栄団地建替（9.6億円）などの大型事業が実施されたことにより資産の取得額が大きくなっているが、減価償却による資産の減少がそれを上回ったことから、前年度末と比較すると資産総額としては18億円（0.69%）の減少となった。
全体においても、水道事業会計や下水道事業会計の施設・設備の減価償却額が大きく、資産総額として19億円（0.51%）の減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			56,717	58,192	58,039
	純行政コスト			58,380	59,318	59,145
全体	純経常行政コスト			83,096	83,728	81,821
	純行政コスト			84,759	84,854	82,927
連結	純経常行政コスト			96,887	98,885	96,697
	純行政コスト			98,559	100,095	97,812

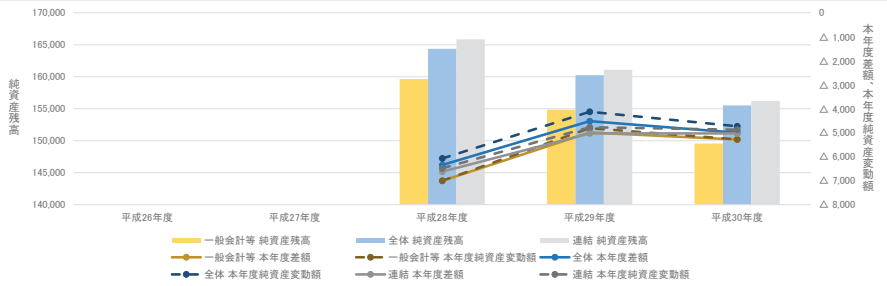


分析：
一般会計等においては、経常費用のうち施設の老朽化に係る維持補修費や減価償却費の割合（23.3%）が高くなっている。
北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理、コストの抑制と財源確保など、公共施設の適切なマネジメントに努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 7,006	△ 4,990	△ 5,284
	本年度純資産変動額			△ 7,003	△ 4,809	△ 5,278
	純資産残高			159,647	154,838	149,560
全体	本年度差額			△ 6,346	△ 4,518	△ 5,003
	本年度純資産変動額			△ 6,074	△ 4,127	△ 4,730
	純資産残高			164,374	160,247	155,517
連結	本年度差額			△ 6,624	△ 5,027	△ 5,028
	本年度純資産変動額			△ 6,483	△ 4,771	△ 4,877
	純資産残高			165,855	161,084	156,207

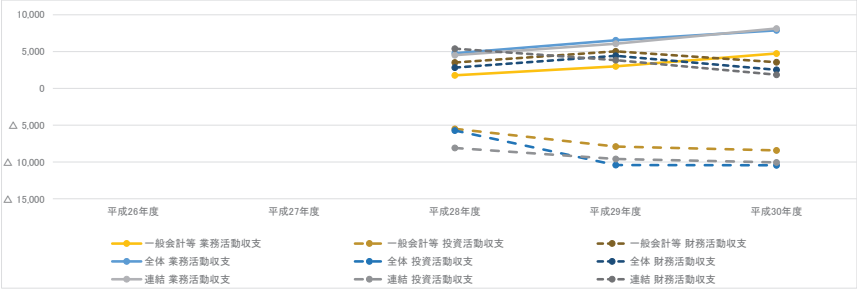


分析：
国民健康保険特別会計における国民健康保険料、介護保険特別会計における介護保険料、水道事業会計及び下水道事業会計における使用料等の収入により、これら会計としては税収等が純行政コストを上回っているが、一般会計等では、税収等の財源（539億円）が純行政コスト（591億円）を下回っており、全体での本年度差額は50億円の減少となり、純資産残高は47億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,777	2,986	4,746
	投資活動収支			△ 5,496	△ 7,911	△ 8,426
	財務活動収支			3,516	5,035	3,548
全体	業務活動収支			4,776	6,542	7,887
	投資活動収支			△ 5,725	△ 10,409	△ 10,446
	財務活動収支			2,819	4,430	2,520
連結	業務活動収支			4,517	6,068	8,139
	投資活動収支			△ 8,097	△ 9,584	△ 10,055
	財務活動収支			5,398	3,839	1,856



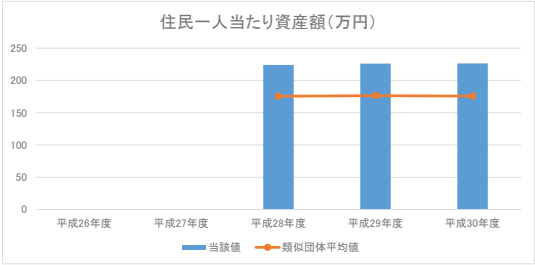
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は47億円であったが、投資活動収支については、市庁舎や駅前交通広場の整備、高栄団地の建替などの大型事業の実施により△84億円となった。これに伴い、地方債の発行額が地方債償還額を上回っているため、財務活動収支は35億円であるが、今後償還が始まるとマイナスに転じることが予想されるが、地方交付税措置率の高い地方債の発行に努めているため、税収等の収入により賄えるものと考えている。
全体では、介護保険特別会計及び下水道事業会計において、地方債償還額が地方債の発行額を上回っており、地方債の償還が進んでいる状況である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

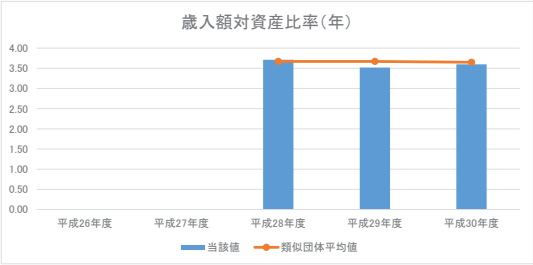
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,892,456	26,849,413	26,664,840
人口			119,978	118,787	117,806
当該値			224.1	226.0	226.3
類似団体平均値			175.5	176.4	175.7



②歳入額対資産比率（年）

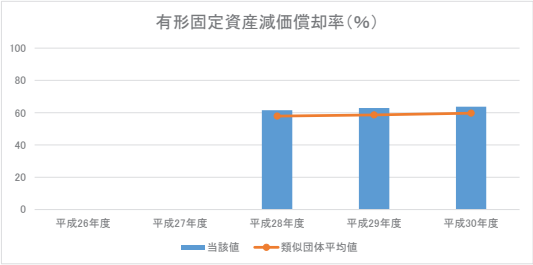
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			268,925	268,494	266,648
歳入総額			72,568	76,208	74,121
当該値			3.71	3.52	3.60
類似団体平均値			3.67	3.67	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			303,477	313,177	320,032
有形固定資産　※1			493,689	498,267	502,370
当該値			61.5	62.9	63.7
類似団体平均値			57.9	58.6	59.7

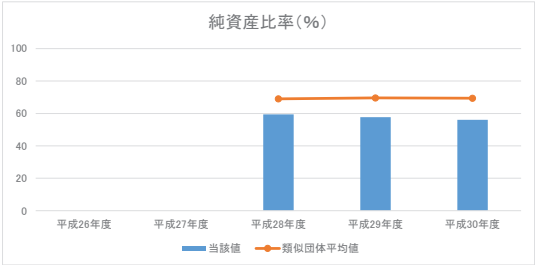
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

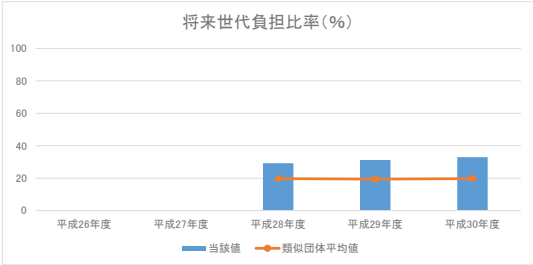
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			159,647	154,838	149,560
資産合計			268,925	268,494	266,648
当該値			59.4	57.7	56.1
類似団体平均値			69.0	69.6	69.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			75,374	80,278	83,808
有形・無形固定資産合計			258,135	257,341	254,688
当該値			29.2	31.2	32.9
類似団体平均値			19.7	19.4	19.7

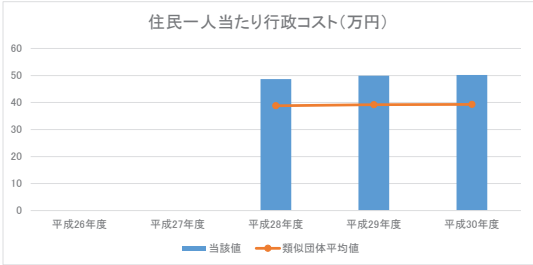
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

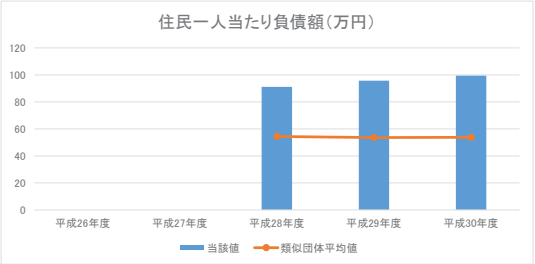
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,837,988	5,931,779	5,914,548
人口			119,978	118,787	117,806
当該値			48.7	49.9	50.2
類似団体平均値			38.8	39.2	39.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

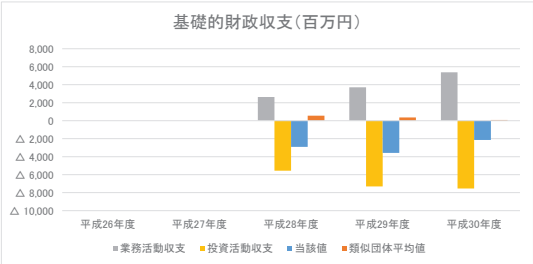
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			10,927,716	11,365,614	11,708,826
人口			119,978	118,787	117,806
当該値			91.1	95.7	99.4
類似団体平均値			54.4	53.6	53.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,639	3,720	5,385
投資活動収支　※2			△ 5,550	△ 7,306	△ 7,528
当該値			△ 2,911	△ 3,586	△ 2,143
類似団体平均値			561.2	360.1	85.6

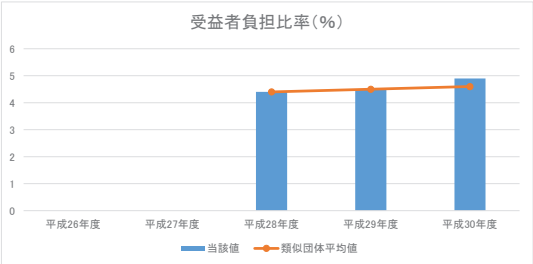
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,605	2,722	2,974
経常費用			59,321	60,914	61,013
当該値			4.4	4.5	4.9
類似団体平均値			4.4	4.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同値であるが、施設の老朽化により当該比率としては比較的高くなっているため、北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理など公共施設の適切なマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率が類似団体平均を上回っており、例年増加傾向にある。今後も市庁舎や保育園、公営住宅の改築などの大型事業が予定されているため、地方債の残高は増加する見込みであるが、地方交付税措置の高い地方債の発行に努め、また基金を活用し地方債の発行を抑えるよう努める。

3. 行政コストの状況

大型施設の解体が多かったため前年度からは改善したが、依然として類似団体を上回っている状況と考えられる。

4. 負債の状況

近年の大型事業の実施により、地方債の発行額が償還額を上回り続けており、残高が増加している状況である。新規事業については、北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、優先度の高いものから計画的に実施し、地方交付税措置の高い地方債を活用するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同値ではあるが、施設の老朽化による維持補修費や減価償却費が増加してきていることから、北見市公共施設マネジメント計画に基づく施設の整備を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道夕張市

団体コード　012092

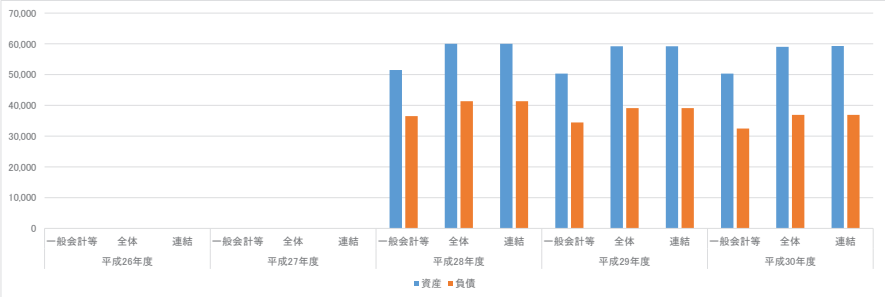
人口	8,087 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	763.07 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,470,396 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	71.8 %
		将来負担比率	440.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			51,514	50,324	50,331
	負債			36,526	34,459	32,471
全体	資産			60,015	59,221	59,025
	負債			41,356	39,096	36,902
連結	資産			60,015	59,221	59,323
	負債			41,356	39,097	36,902

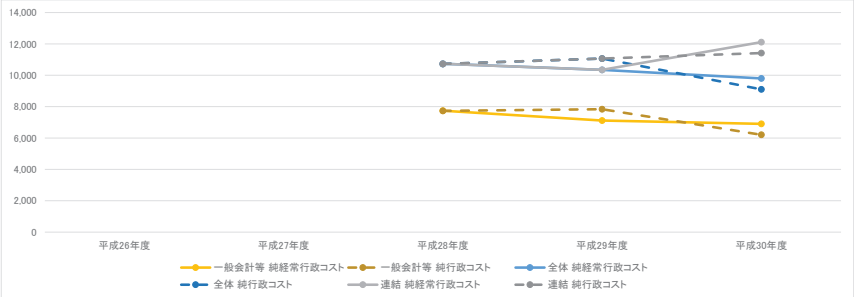


分析：
本市は地方公共団体の財政の健全化に関する法律のもと、財政再生計画に基づき財政再建を行っている。
上記計画により平成21年度に借り入れた再生振替特例債322億円について、毎年度25.6億円の償還を行っているため、
当該年度に借り入れた起債で若干の相殺はあっても、特例債償還完了の令和8年度まで負債は大きく減り続ける見込み。
29年度→30年度において資産が増加した要因として、拠点複合施設及び認定こども園の建設に係る建設仮勘定が増加したため。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,741	7,116	6,903
	純行政コスト			7,733	7,837	6,205
全体	純経常行政コスト			10,736	10,347	9,800
	純行政コスト			10,727	11,067	9,102
連結	純経常行政コスト			10,736	10,347	12,115
	純行政コスト			10,727	11,067	11,417

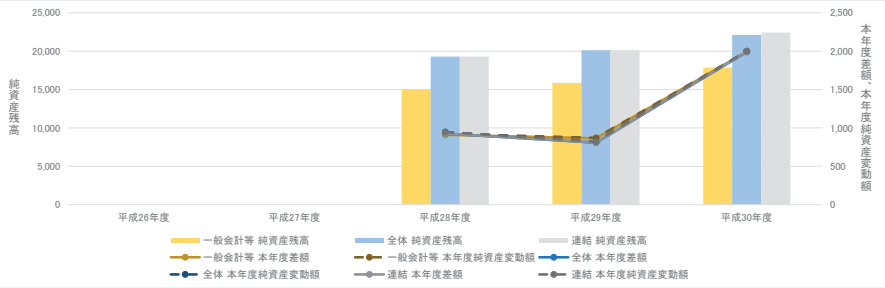


分析：
29年度→30年度では、純経常行政コスト及び純行政コストは改善に向かっている。
29年度は、市観光施設を売却したことに伴い資産売却損が発生し、一時的な臨時損失が生じたことから純行政コストが悪化したが、
30年度では大きな資産売却損を計上する要因はなく、純行政コストは改善した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			910	865	1,992
	本年度純資産変動額			925	871	1,994
	純資産残高			14,995	15,866	17,860
全体	本年度差額			926	808	1,990
	本年度純資産変動額			947	822	1,998
	純資産残高			19,302	20,125	22,122
連結	本年度差額			926	808	1,993
	本年度純資産変動額			947	822	2,001
	純資産残高			19,302	20,125	22,420

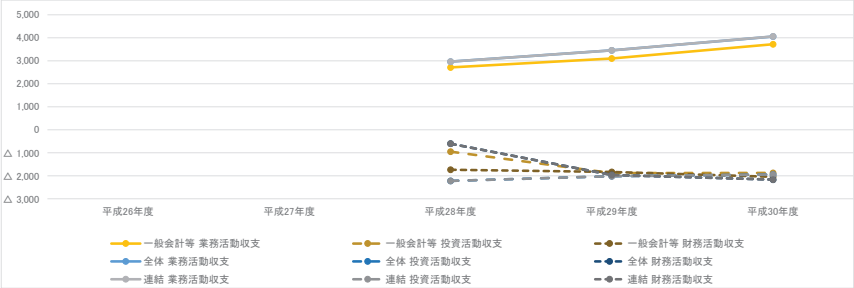


分析：
本市は先述のとおり、令和8年度まで再生振替特例債を毎年度25.6億円償還している。
これは、市が財政再生団体となる際に、当時の赤字分322億円を穴埋めするために借り入れたものであり、資産形成のためではない。
よって、負債の減少に呼応して資産の減価償却が進むわけではないので、バランス上純資産は増加する。
（この状況は令和8年度まで継続する見込み）
28年度→29年度において差額が減少しているのは、市観光施設の売却により臨時損失が生じ、一時的に純行政コストが悪化したためであり、
29年度→30年度においては大きな臨時損失が生じなかったことから、差額は増加している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,712	3,099	3,720
	投資活動収支			△ 951	△ 1,883	△ 1,873
	財務活動収支			△ 1,738	△ 1,833	△ 2,046
全体	業務活動収支			2,964	3,457	4,054
	投資活動収支			△ 2,223	△ 2,021	△ 1,945
	財務活動収支			△ 605	△ 1,966	△ 2,167
連結	業務活動収支			2,964	3,457	4,059
	投資活動収支			△ 2,223	△ 2,021	△ 1,945
	財務活動収支			△ 605	△ 1,966	△ 2,167



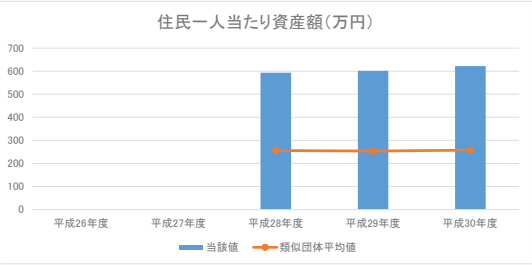
分析：
本市は先述のとおり、再生振替特例債を毎年度25.6億円償還していることから、財務活動収支は必ず大きな赤字となる。
投資活動収支については、一般会計等において28年度に大きな基金取崩しを行ったため、大きな取崩のない29年度と比較して
収支が悪化したように見えているが、30年度も大きな取崩はないため、29年度→30年度で大きな収支の変動は見られない。
また、業務活動収支については、一般会計等においてJR夕張支線廃線に伴う代替輸送確保基金の収入が7.5億円あったことから、
29年度→30年度において一般会計等、全体、連結全てにおいて収支の改善が大幅に進んでいるように一時的に表れている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

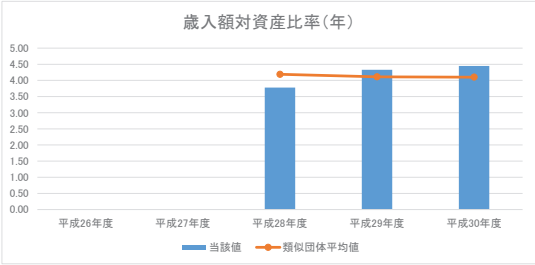
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,151,373	5,032,417	5,033,091
人口			8,685	8,362	8,087
当該値			593.1	601.8	622.4
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

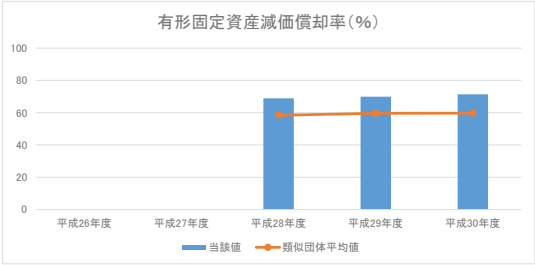
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			51,514	50,324	50,331
歳入総額			13,617	11,619	11,307
当該値			3.78	4.33	4.45
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			71,037	70,935	72,783
有形固定資産　※1			103,042	101,506	101,986
当該値			68.9	69.9	71.4
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

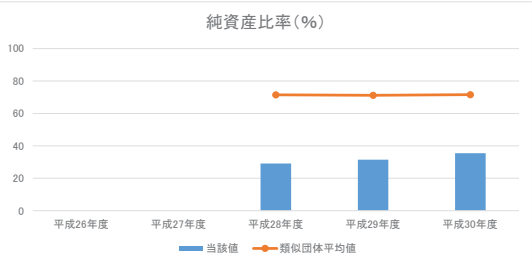
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

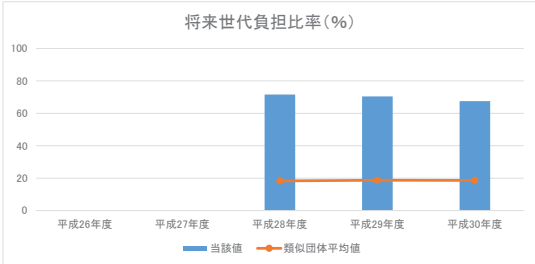
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,995	15,866	17,860
資産合計			51,514	50,324	50,331
当該値			29.1	31.5	35.5
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			31,956	30,205	28,245
有形・無形固定資産合計			44,657	42,875	41,837
当該値			71.6	70.4	67.5
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

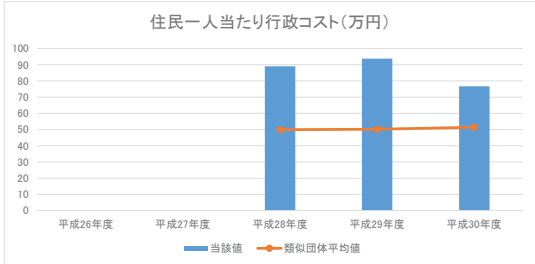
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

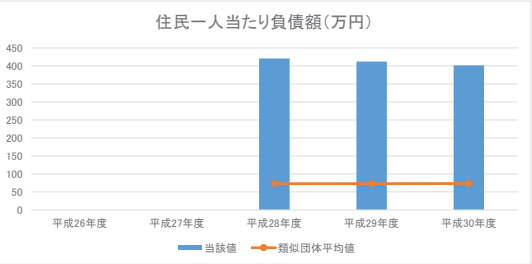
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			773,322	783,747	620,513
人口			8,685	8,362	8,087
当該値			89.0	93.7	76.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

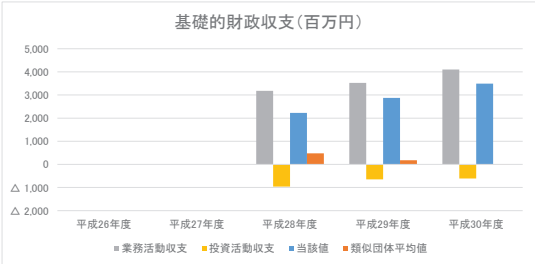
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,652,578	3,445,853	3,247,134
人口			8,685	8,362	8,087
当該値			420.6	412.1	401.5
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,182	3,523	4,102
投資活動収支　※2			△ 957	△ 648	△ 612
当該値			2,225	2,875	3,490
類似団体平均値			476.6	177.7	10.0

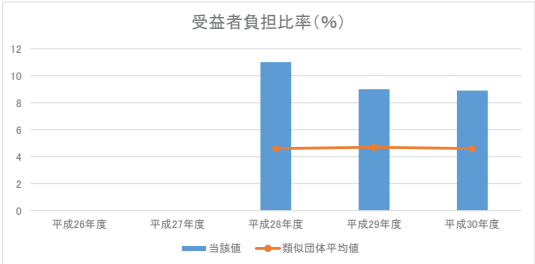
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			960	703	675
経常費用			8,701	7,819	7,578
当該値			11.0	9.0	8.9
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

本市において住民一人あたりの資産額が類似団体平均より高い要因として、
・旧産炭地域の特徴である、公営住宅の異常な多さ
・全国都市のなかで1、2位を競う人口減少率
・全国都市中2位の人口の少なさ
・資産の多くが人口が多い時代に建設されたものであり、人口減少に合わせた資産削減が進んでいない
ことが挙げられる。

また、老朽化した施設が多いことから、減価償却率も高いのが現状である。

今後においては、老朽化施設の整理統合が課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、及び将来世代負担比率においては、本市が財政再生計画に基づき再生振替特例債を毎年度25.6億円償還している期間においては、類似団体平均値から大きく乖離するのはやむを得ないものと考える。

3. 行政コストの状況

本市は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の下で財政再建を行っている全国唯一の自治体である。
財政再建を優先しできる限りの歳出を削減した一方、地域の疲弊と人口流出が止まらない状況にもなっている。
そのうえで、本市の住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回るのは、別の要因（地理的・歴史的要因等）が大きいものと考える。

4. 負債の状況

再生振替特例債の残債が巨額であるため、住民一人あたりの負債額は類似団体を大きく上回っている。
再生振替特例債については、先述のとおり財政再生計画に基づき、毎年度計画的に償還を行っているところ。

5. 受益者負担の状況

当市の受益者負担比率は28年度→29年度において大きく減少しているが、これは28年度の経常収益に計上された不動産売却収入2.3億円が単年度のみのものであったため。
29年度→30年度においては、経常収益が概ね横ばいで推移したことから、類似団体平均値と同様に微減となった。
今後とも歳出の削減と収入の増加に努めたい。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道岩見沢市

団体コード　012106

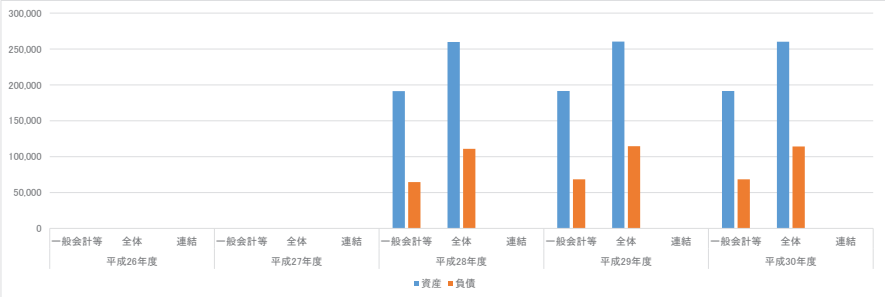
人口	81,778 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	532 人
面積	481.02 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	24,360,460 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	61.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			191,237	191,551	191,373
	負債			64,477	68,293	68,399
全体	資産			259,715	260,410	260,061
	負債			110,809	114,591	114,172
連結	資産					
	負債					

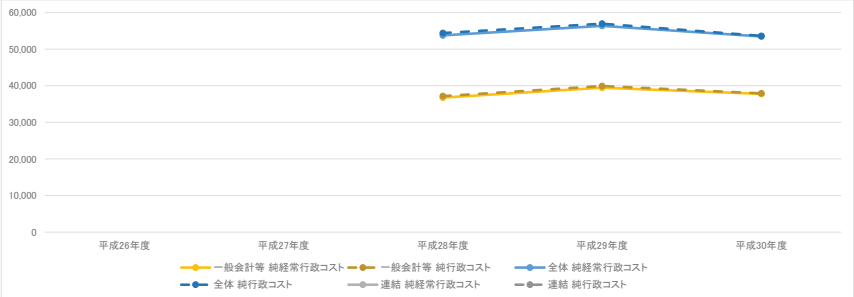


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度から106百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）と退職手当引当金であり、地方債は、中央小学校校舎等改築事業に係る地方債や臨時財政対策債などの増加により540百万円増加し、退職手当引当金は、職員数の減少と退職手当支給率の減少により333百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,761	39,462	37,785
	純行政コスト			37,168	39,928	37,912
全体	純経常行政コスト			53,746	56,360	53,464
	純行政コスト			54,388	56,955	53,629
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

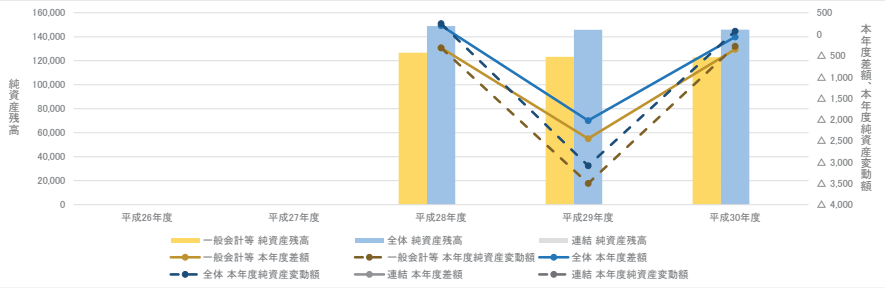


分析：
一般会計等においては、経常費用は39,184百万円となり、前年度比1,716百万円の減少（▲4.2%）となった。これは、主に平成27年度から着手した新消防庁舎建設事業に対する負担金が前年度で終了し、補助金等が1,967百万円減少しているためである。これらにより純行政コストも2,016百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 322	△ 2,451	△ 354
	本年度純資産変動額			△ 322	△ 3,502	△ 284
	純資産残高			126,760	123,258	122,974
全体	本年度差額			199	△ 2,027	△ 66
	本年度純資産変動額			248	△ 3,087	70
	純資産残高			148,906	145,819	145,889
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

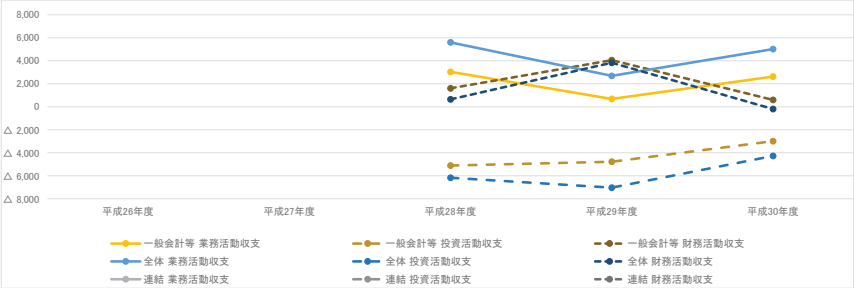


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（37,559百万円）が純行政コスト（37,912百万円）を下回っており、本年度差額は▲354百万円となり、純資産残高は284百万円の減少となった。
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,005百万円多くなっており、本年度差額は▲66百万円となり、純資産残高は70百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,039	681	2,622
	投資活動収支			△ 5,111	△ 4,778	△ 2,988
	財務活動収支			1,610	4,055	599
全体	業務活動収支			5,599	2,693	5,014
	投資活動収支			△ 6,174	△ 7,032	△ 4,276
	財務活動収支			650	3,831	△ 196
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



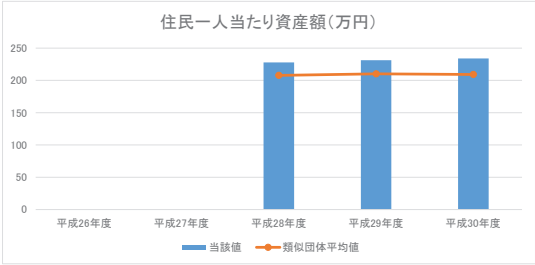
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,622百万円であったが、投資活動収支については、中央小学校校舎等改築事業等を行っていることから、▲2,988百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、599百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から233百万円増加し、337百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

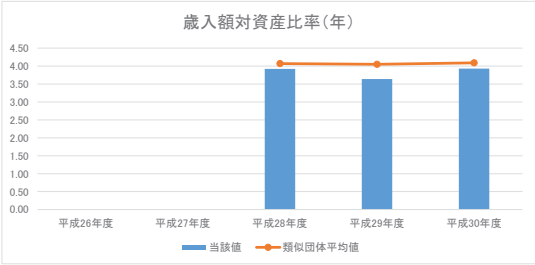
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,123,686	19,155,053	19,137,311
人口			83,942	82,823	81,778
当該値			227.8	231.3	234.0
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

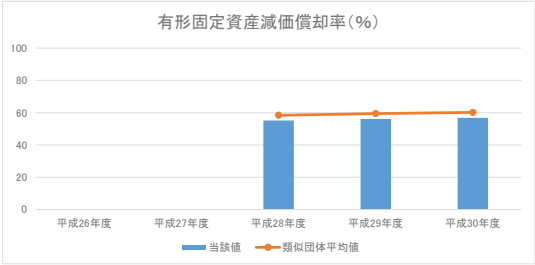
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			191,237	191,551	191,373
歳入総額			48,723	52,635	48,734
当該値			3.92	3.64	3.93
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			123,540	129,149	132,455
有形固定資産　※1			223,669	229,789	233,314
当該値			55.2	56.2	56.8
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

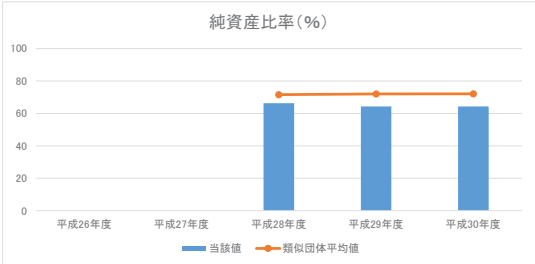
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

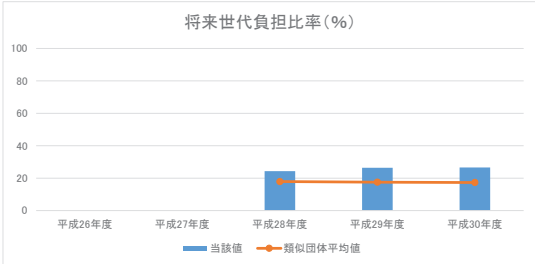
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			126,760	123,258	122,974
資産合計			191,237	191,551	191,373
当該値			66.3	64.3	64.3
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			41,729	45,548	45,952
有形・無形固定資産合計			171,956	172,744	172,441
当該値			24.3	26.4	26.6
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

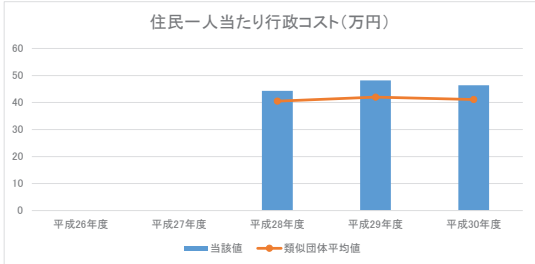
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

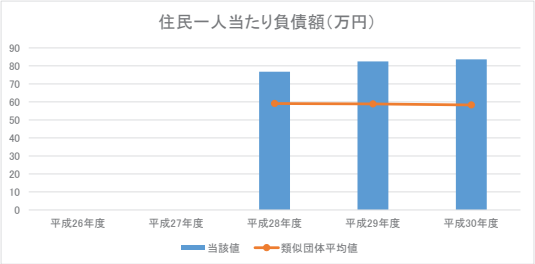
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,716,844	3,992,828	3,791,246
人口			83,942	82,823	81,778
当該値			44.3	48.2	46.4
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

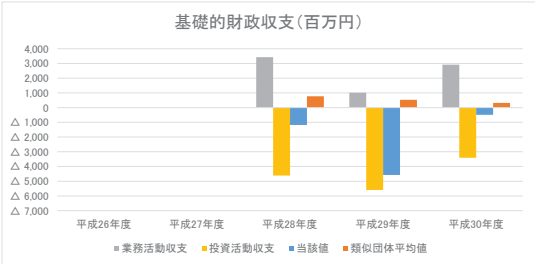
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,447,701	6,829,272	6,839,935
人口			83,942	82,823	81,778
当該値			76.8	82.5	83.6
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,429	1,013	2,920
投資活動収支　※2			△ 4,611	△ 5,592	△ 3,405
当該値			△ 1,182	△ 4,579	△ 485
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

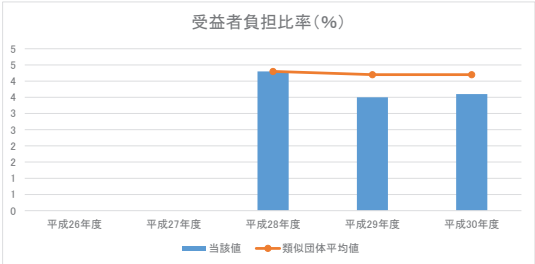
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,644	1,437	1,399
経常費用			38,405	40,900	39,184
当該値			4.3	3.5	3.6
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均を上回っている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の統廃合・長寿命化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が約1／4を占める。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回る程度である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（16,559百万円）であり、純行政コストの約4割を占めている。公共施設等の統廃合・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の発行や新市建設計画に基づく大型プロジェクトの実施による合併特例債の発行が増加傾向にあり、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲485百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中央小学校校舎等改築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と同程度であり、類似団体平均を下回っているが、経常費用のうち施設の維持管理経費を多く含む物件費等が約4割を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道網走市

団体コード　012114

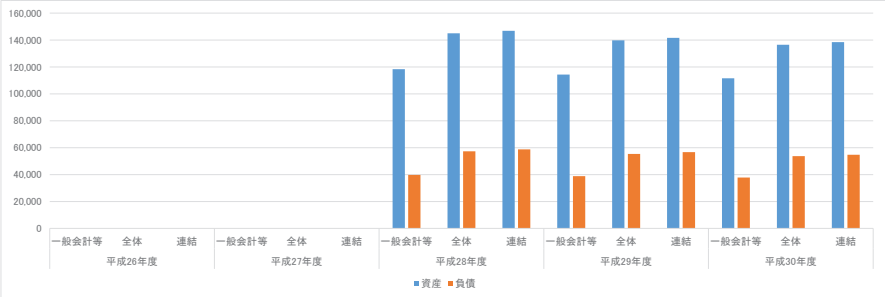
人口	35,704 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	305 人
面積	471.00 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,788,614 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	17.2 %
		将来負担比率	155.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			118,276	114,288	111,570
	負債			39,793	38,789	37,774
全体	資産			145,040	139,718	136,519
	負債			57,312	55,380	53,683
連結	資産			146,793	141,556	138,445
	負債			58,680	56,690	54,708

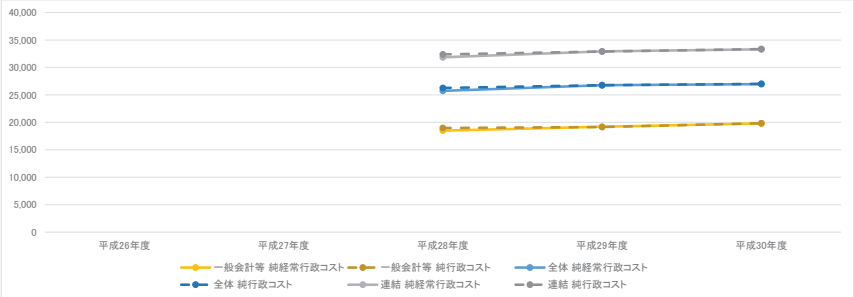


分析：
平成30年度一般会計等について、資産は対前年比△2,718百万円、負債は同比△1,015百万円となった。大きな資産投資等はなく減価償却による資産の減となった。
一方、負債では過大な借入はなく、償還は正常に履行された。
全体や連結においても前述のとおり、過大な資産投資や、債務不履行は見られなかった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,486	19,202	19,808
	純行政コスト			18,967	19,153	19,833
全体	純経常行政コスト			25,733	26,770	26,964
	純行政コスト			26,264	26,758	27,008
連結	純経常行政コスト			31,849	32,920	33,305
	純行政コスト			32,380	32,908	33,348

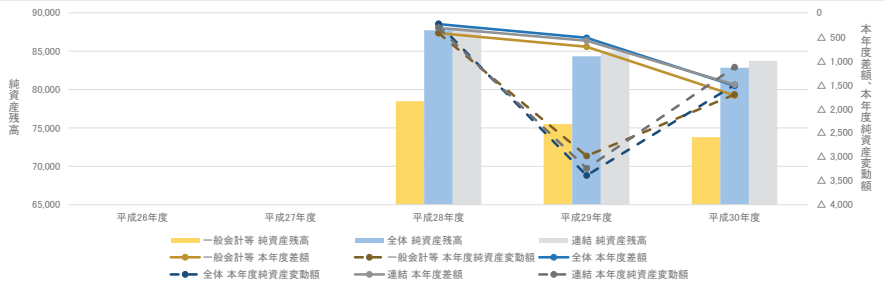


分析：
平成30年度一般会計等における経常費用は対前年比+557百万円となった。
増加の主要因としては、維持補修費の増（対前年比+407百万円）や補助金等の増（同比+824百万円）などがあげられる。
また、減少の主要因としては、人件費の減（同比△47百万円）や社会保障給付費の減（同比△205百万円）や他会計への繰出金（同比△129百万円）などがあげられる。
人件費の削減や、支払利息の低減など、コスト削減に向けて自助努力は行っているものの、経年劣化に伴う維持補修費の増加や、各種補助金の増加によりコスト引上げとなった。
全体や連結におけるコスト増についても前述の通りの結果となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 423	△ 708	△ 1,723
	本年度純資産変動額			△ 422	△ 2,984	△ 1,703
	純資産残高			78,483	75,500	73,797
全体	本年度差額			△ 236	△ 520	△ 1,522
	本年度純資産変動額			△ 231	△ 3,390	△ 1,502
	純資産残高			87,728	84,338	82,836
連結	本年度差額			△ 315	△ 582	△ 1,497
	本年度純資産変動額			△ 310	△ 3,242	△ 1,135
	純資産残高			88,113	84,866	83,737

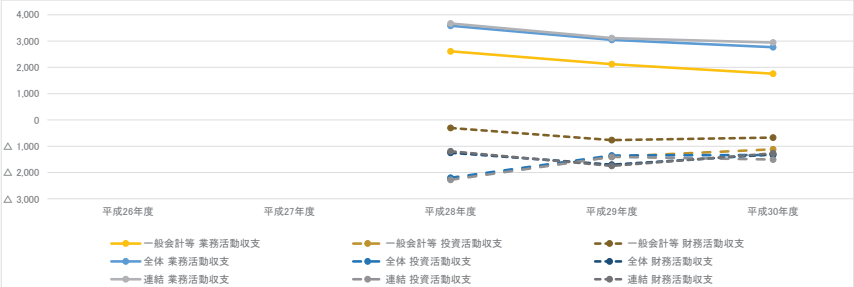


分析：
一般会計等においては税収等の財源18,110百万円が純行政コスト19,833百万円を下回っており、差額△1,723百万円となった。純資産残高は△1,703百万円の減となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が+7,376百万円多くなっており、本年度差額は△1,522百万円となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が+13,741百万円多くなっており本年度差額は△1,497百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,611	2,123	1,759
	投資活動収支			△ 2,243	△ 1,400	△ 1,117
	財務活動収支			△ 306	△ 768	△ 674
全体	業務活動収支			3,584	3,047	2,767
	投資活動収支			△ 2,201	△ 1,352	△ 1,332
	財務活動収支			△ 1,249	△ 1,702	△ 1,314
連結	業務活動収支			3,671	3,115	2,944
	投資活動収支			△ 2,280	△ 1,406	△ 1,506
	財務活動収支			△ 1,192	△ 1,749	△ 1,273



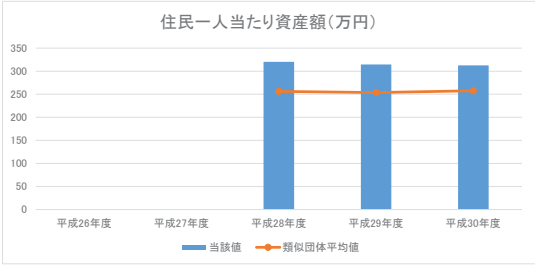
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,759百万円であったが、投資活動収支においては公共施設等の維持補修などに費用がかかり△1,117百万円となった。財務活動収支においては地方債償還が発行を上回ったことから△674百万円となった。地方債償還は正常に履行中であり、経常経費は税収等により賄えている状況である。
全体や連結においても前述のとおりとなった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

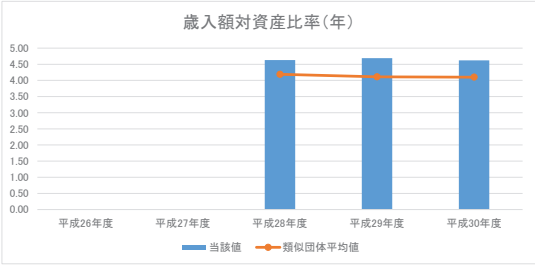
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,827,635	11,428,827	11,157,037
人口			36,912	36,322	35,704
当該値			320.4	314.7	312.5
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

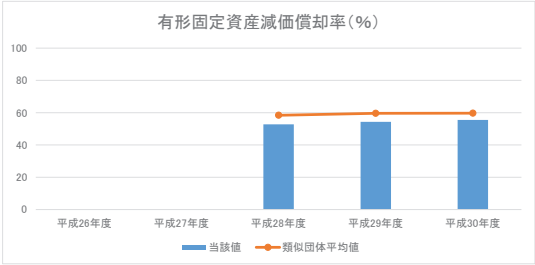
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			118,276	114,288	111,570
歳入総額			25,521	24,377	24,124
当該値			4.63	4.69	4.62
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			107,640	111,880	115,073
有形固定資産　※1			203,737	206,029	207,188
当該値			52.8	54.3	55.5
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

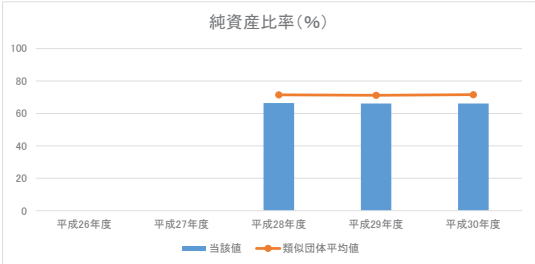
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

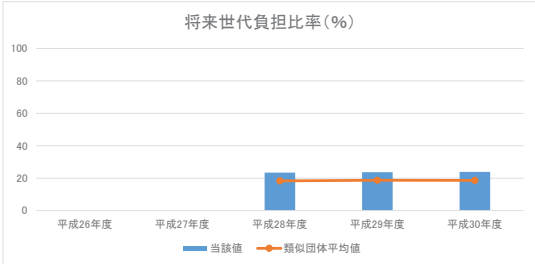
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			78,483	75,500	73,797
資産合計			118,276	114,288	111,570
当該値			66.4	66.1	66.1
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			26,540	25,970	25,479
有形・無形固定資産合計			113,333	109,559	106,811
当該値			23.4	23.7	23.9
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

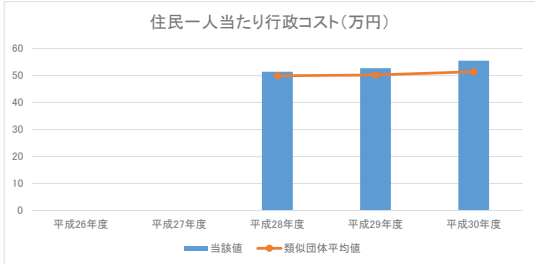
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

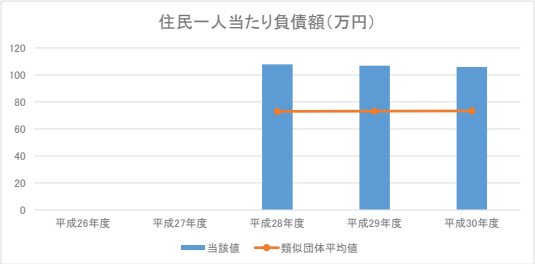
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,896,733	1,915,257	1,983,302
人口			36,912	36,322	35,704
当該値			51.4	52.7	55.5
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

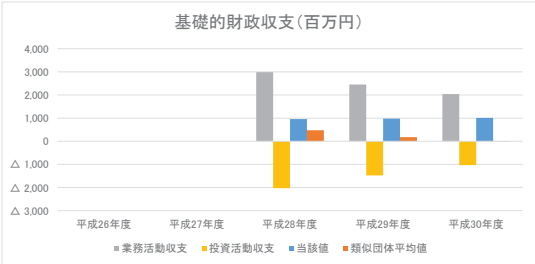
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,979,304	3,878,875	3,777,360
人口			36,912	36,322	35,704
当該値			107.8	106.8	105.8
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,990	2,451	2,043
投資活動収支　※2			△ 2,029	△ 1,475	△ 1,031
当該値			961	976	1,012
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

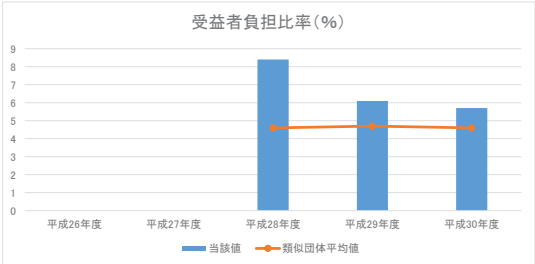
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,699	1,246	1,197
経常費用			20,185	20,448	21,005
当該値			8.4	6.1	5.7
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、維持補修により長寿命化を図っているものも多く、前年対比+1.2%となっている。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加（＋2.8万円）している。類似団体から大きく乖離しているものではないが、コスト削減に努め増加抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、過大な発行はしておらず、償還も正常に履行中。今後も地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道留萌市

団体コード　012122

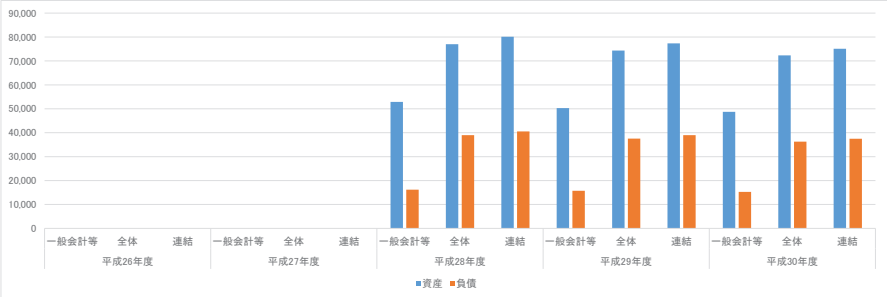
人口	21,310 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	180 人
面積	297.84 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,490,569 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	78.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			52,884	50,276	48,739
	負債			16,160	15,701	15,288
全体	資産			77,026	74,320	72,353
	負債			38,990	37,508	36,289
連結	資産			80,121	77,341	75,098
	負債			40,513	38,955	37,461

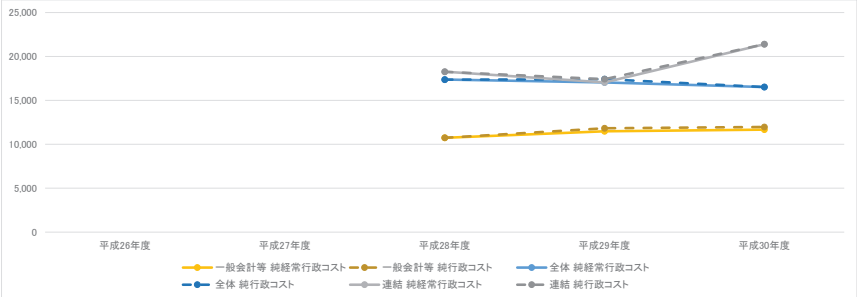


分析：
これまでに一般会計等においては約48,739百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約33,451百万円については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約15,288百万円については、将来の世代が負担していくことになります。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.8%を占めており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,739	11,488	11,669
	純行政コスト			10,739	11,832	11,974
全体	純経常行政コスト			17,374	17,049	16,516
	純行政コスト			17,351	17,415	16,520
連結	純経常行政コスト			18,270	17,047	21,389
	純行政コスト			18,247	17,413	21,395

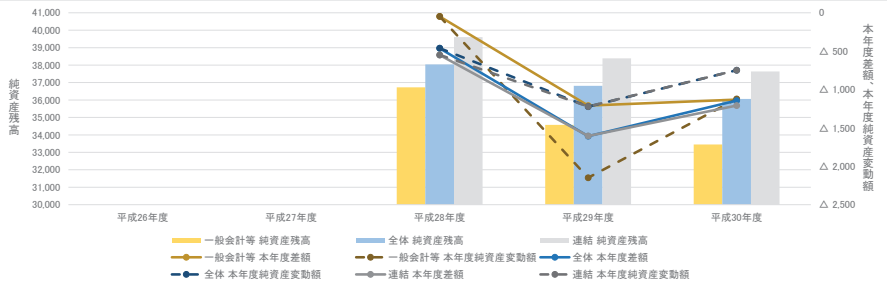


分析：
一般会計等においては、経常費用は12,300百万円となり、前年度比229百万円増加しています。経常費用の内訳として業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（4,221百万円）であり、純行政コストの約35.3%を占めています。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 48	△ 1,209	△ 1,131
	本年度純資産変動額			△ 47	△ 2,149	△ 1,123
	純資産残高			36,724	34,575	33,451
全体	本年度差額			△ 463	△ 1,608	△ 1,144
	本年度純資産変動額			△ 461	△ 1,223	△ 748
	純資産残高			38,036	36,813	36,065
連結	本年度差額			△ 550	△ 1,605	△ 1,209
	本年度純資産変動額			△ 548	△ 1,221	△ 748
	純資産残高			39,607	38,386	37,638

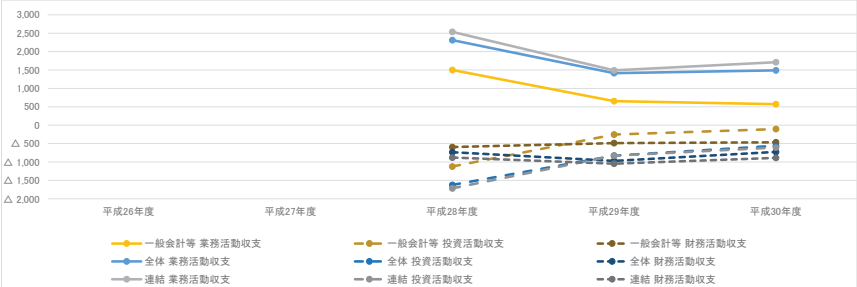


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(10,843百万円)が純行政コスト(11,974百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,131百万円となり、平成30年度末純資産残高は33,451百万円となりました。今後の対策として、市税等について収納の強化などにより、公平で公正な財源の確保に努めます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,501	654	571
	投資活動収支			△ 1,123	△ 253	△ 106
	財務活動収支			△ 594	△ 488	△ 466
全体	業務活動収支			2,312	1,414	1,491
	投資活動収支			△ 1,624	△ 830	△ 560
	財務活動収支			△ 736	△ 971	△ 726
連結	業務活動収支			2,536	1,490	1,710
	投資活動収支			△ 1,717	△ 830	△ 607
	財務活動収支			△ 879	△ 1,047	△ 887



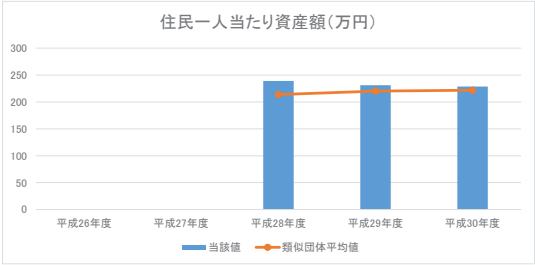
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は571百万円であったが、投資活動収支については、▲106百万円となりました。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲466百万円となっており、本年度末資金残高は220百万円となりました。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況です。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

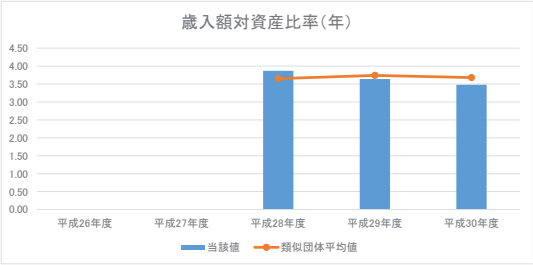
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,288,440	5,027,636	4,873,936
人口			22,137	21,757	21,310
当該値			238.9	231.1	228.7
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率（年）

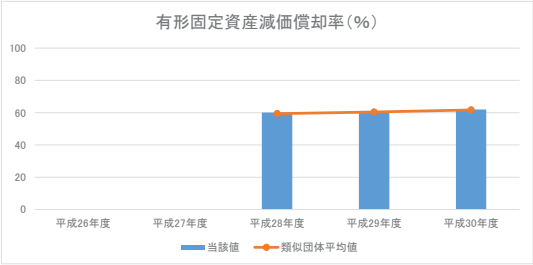
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			52,884	50,276	48,739
歳入総額			13,659	13,798	14,006
当該値			3.87	3.64	3.48
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			57,351	55,700	56,613
有形固定資産　※1			95,456	91,474	91,306
当該値			60.1	60.9	62.0
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

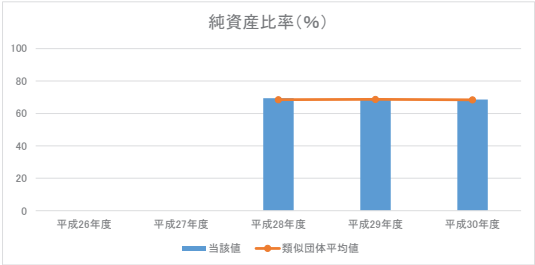
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

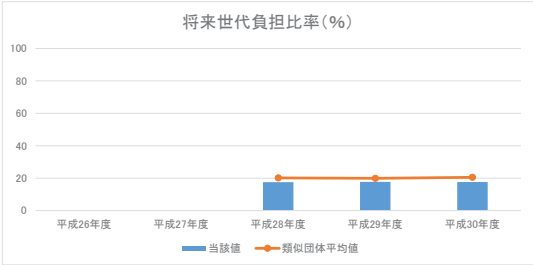
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			36,724	34,575	33,451
資産合計			52,884	50,276	48,739
当該値			69.4	68.8	68.6
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			8,502	8,204	7,956
有形・無形固定資産合計			48,446	46,323	45,292
当該値			17.5	17.7	17.6
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

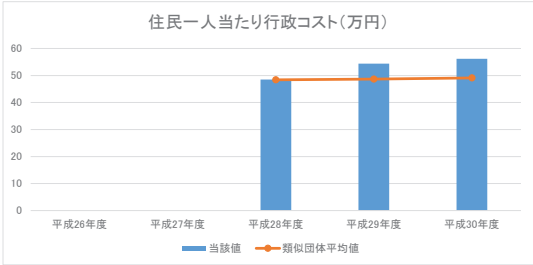
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

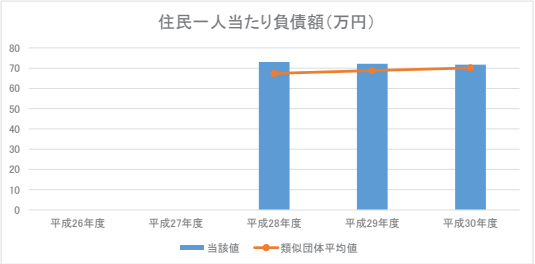
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,073,906	1,183,233	1,197,352
人口			22,137	21,757	21,310
当該値			48.5	54.4	56.2
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

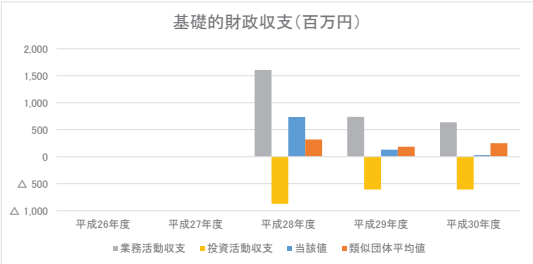
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,616,034	1,570,143	1,528,792
人口			22,137	21,757	21,310
当該値			73.0	72.2	71.7
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,608	738	636
投資活動収支　※2			△ 872	△ 609	△ 608
当該値			736	129	28
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

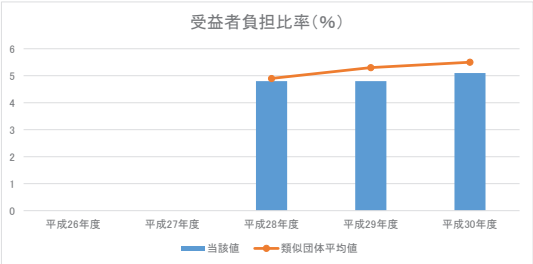
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			537	584	632
経常費用			11,276	12,071	12,300
当該値			4.8	4.8	5.1
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、公共施設が多く（特に市営住宅）あるため、類似団体平均を上回っています。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量適正化に取り組みます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度です。純資産が大きく増減すると、将来の世代への負担に対する便益の享受の度合いが年々によって変わってしまうため、ある程度一定のバランスを保つ必要があります。今後も中期財政計画に基づいた健全で持続可能な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より7.1万円高く、昨年度からも増加（＋1.8万円）しています。今後も移転費用（扶助費、他会計操出金）の増加が見込まれるため、業務費用と合わせ行政コストの削減を図る必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っていますが、現在市債発行額に対し、償還額が上回っており、負債額は減少傾向にあります。今後も留萌市中期財政計画に基づく適切な市債発行に努めながら負債額の減少を目指します。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体より低い状況です（△0.4%）。行政サービスの提供に対し受益者の負担によって市民の公平性を保つべく、使用料、手数料等経常収益の適切な確保に努めます。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道苫小牧市

団体コード　012131

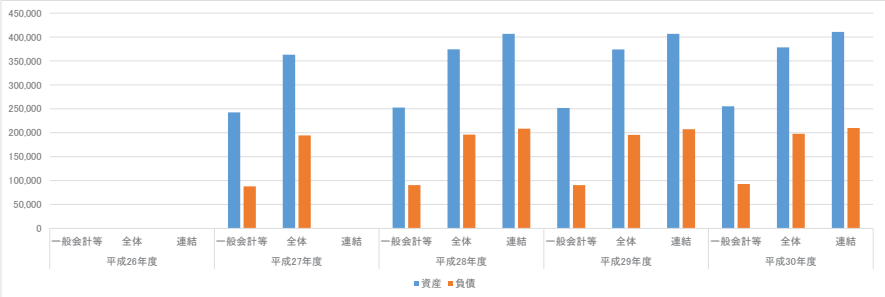
人口	171,811 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,171 人
面積	561.57 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	39,506,846 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	65.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		242,454	252,486	251,711	255,222
	負債		87,874	90,536	90,435	92,899
全体	資産		363,031	374,372	374,010	378,406
	負債		194,394	195,984	195,455	197,867
連結	資産			406,675	406,523	410,719
	負債			208,469	207,151	209,843

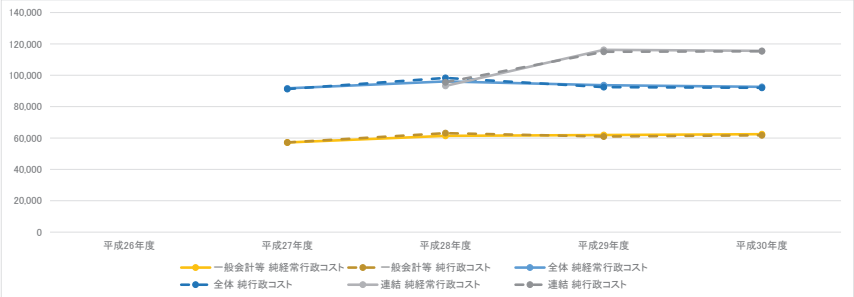


分析：
一般会計等の状況について、資産は、土地売却や減価償却による減少を、ウトナイ中学校校舎新築工事等による固定資産の増加が上回ったこと等により、前年度末から3,511百万円増加(+1.4%)した。負債は、学校や市営住宅等の建設事業に係る地方債の増加等により、前年度末から2,464百万円増加(+2.7%)した。
また、全体の状況について、資産は、物品等の固定資産の増加により前年度末に比べて4,396百万円(+1.2%)増加した。負債は、地方債等の固定負債の増加により、前年度末から2,412百万円増加(+1.2%)した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		57,173	61,406	61,888	62,454
	純行政コスト		57,204	63,106	60,909	61,768
全体	純経常行政コスト		91,687	96,084	93,685	92,662
	純行政コスト		91,229	98,323	92,409	92,000
連結	純経常行政コスト			93,233	116,233	115,625
	純行政コスト			95,549	114,952	115,305

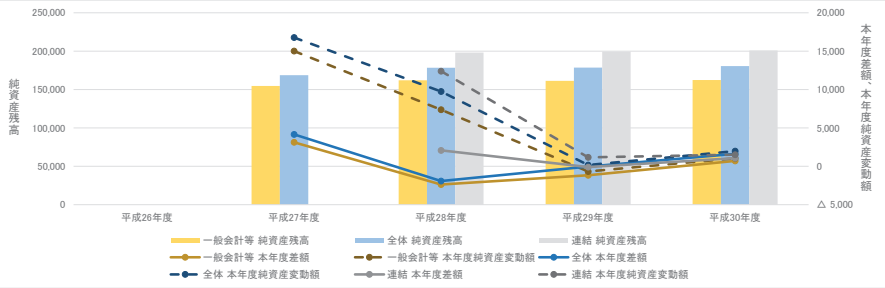


分析：
一般会計等の状況について、純経常行政コストは平成29年度の国道負担金等の交付額の確定に伴う返還等による、その他の業務費用の増加等により、前年度より566百万円増加(+0.9%)し、純行政コストは、前年度より859百万円増加(+1.4%)した。
また、全体の状況について、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が増加し、一般会計と比べて純行政コストは30,232百万円増加した。前年度と比較すると、純経常行政コストは移転費用の減少により、1,023百万円減少(▲1.1%)し、純行政コストは臨時利益の減少等により409百万円減少(▲0.4%)した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		3,125	△ 2,373	△ 1,174	703
	本年度純資産変動額		15,009	7,370	△ 674	1,048
	純資産残高		154,579	161,950	161,276	162,323
全体	本年度差額		4,158	△ 1,919	△ 38	1,627
	本年度純資産変動額		16,772	9,751	167	1,984
	純資産残高		168,637	178,388	178,555	180,539
連結	本年度差額			2,077	△ 101	1,059
	本年度純資産変動額			12,393	1,166	1,504
	純資産残高			198,206	199,372	200,876

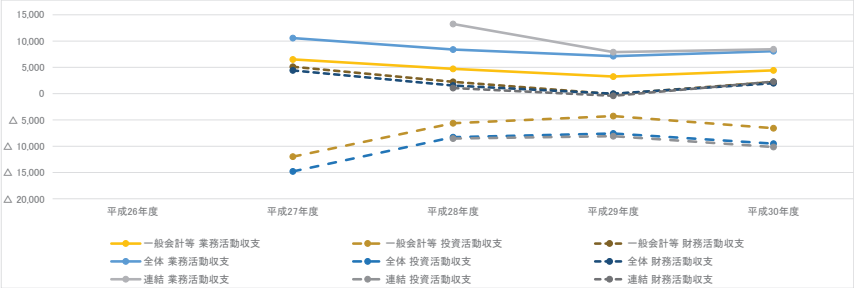


分析：
一般会計等の状況について、純行政コストは増加したが、国道等補助金の増加が上回ったこと等により本年度差額は703百万円となり、純資産残高は前年度末より1,047百万円増加(+0.7%)した。
また、全体の状況について、一般会計と同様に、国道等補助金の増加等により本年度差額は1,627百万円となり、純資産残高は前年度末より1,984百万円増加(+1.1%)した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		6,515	4,706	3,257	4,420
	投資活動収支		△ 11,992	△ 5,636	△ 4,267	△ 6,566
	財務活動収支		5,115	2,246	△ 90	2,232
全体	業務活動収支		10,571	8,385	7,130	8,087
	投資活動収支		△ 14,797	△ 8,272	△ 7,582	△ 9,503
	財務活動収支		4,417	1,553	△ 14	1,992
連結	業務活動収支			13,249	7,900	8,450
	投資活動収支			△ 8,547	△ 8,093	△ 10,155
	財務活動収支			1,058	△ 412	2,288



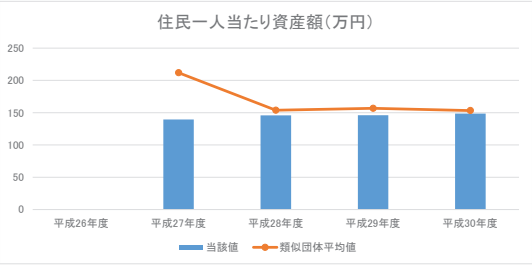
分析：
一般会計等の状況について、業務活動収支は4,420百万円であったが、投資活動収支はウトナイ中学校校舎新築工事等を行ったことから、▲6,566百万円となった。地方債の発行や償還などの財務活動収支は財務活動収入が財務活動支出を上回ったことから2,232百万円となり、本年度末資金残高は前年度より86百万円増加(+5.1%)した。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているが、当面は学校施設の改修や市営住宅の建替え等が予定されており、地方債発行収入が増えることが見込まれる。
また、全体の状況について、一般会計等に比べて国民健康保険税や水道料金等が業務収入に加わることから、業務活動収支は8,087百万円であったが、投資活動収支は下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲9,503百万円となった。財務活動収支は地方債等償還支出の減少等により1,992百万円となり、本年度末資金残高は前年度より576百万円増加(+11.6%)した。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

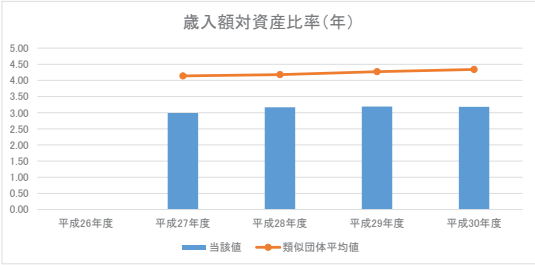
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		24,245,359	25,248,621	25,171,080	25,522,227
人口		173,794	173,135	172,373	171,811
当該値		139.5	145.8	146.0	148.5
類似団体平均値		211.9	153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率（年）

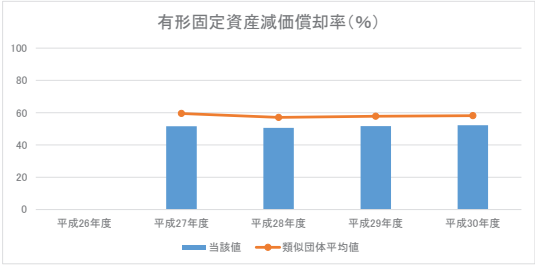
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		242,454	252,486	251,711	255,222
歳入総額		81,154	79,636	78,922	80,319
当該値		2.99	3.17	3.19	3.18
類似団体平均値		4.14	4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		167,703	173,771	180,528	187,506
有形固定資産　※1		324,810	343,115	349,153	359,094
当該値		51.6	50.6	51.7	52.2
類似団体平均値		59.5	57.1	57.8	58.2

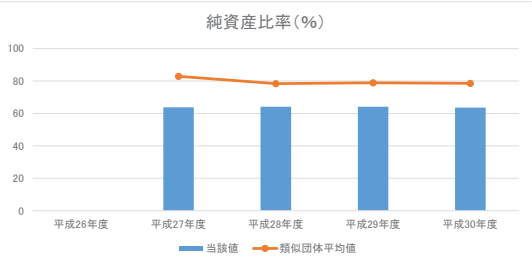
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

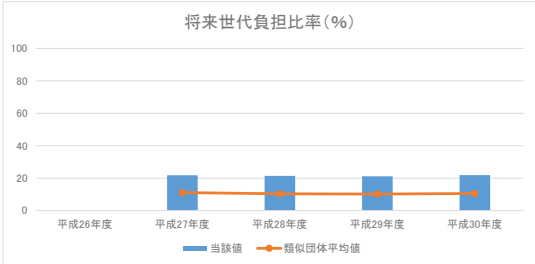
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		154,579	161,950	161,276	162,323
資産合計		242,454	252,486	251,711	255,222
当該値		63.8	64.1	64.1	63.6
類似団体平均値		82.9	78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		48,347	49,936	49,130	51,441
有形・無形固定資産合計		221,329	233,647	232,626	235,382
当該値		21.8	21.4	21.1	21.9
類似団体平均値		11.1	10.3	10.2	10.5

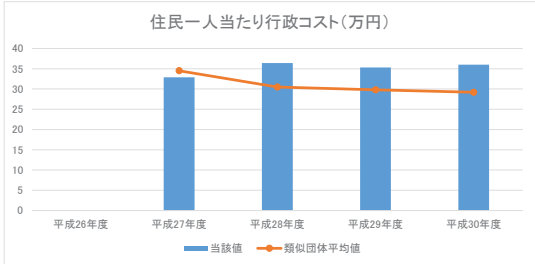
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

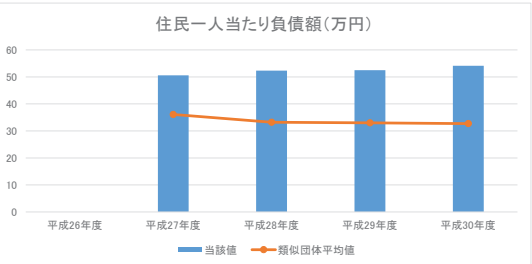
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		5,720,402	6,310,585	6,090,871	6,176,800
人口		173,794	173,135	172,373	171,811
当該値		32.9	36.4	35.3	36.0
類似団体平均値		34.5	30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

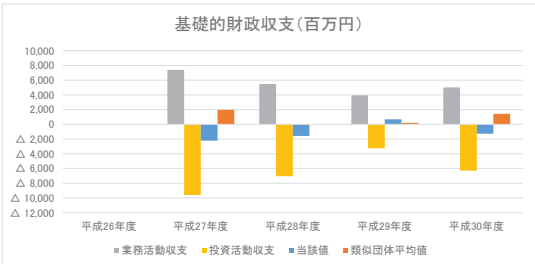
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		8,787,413	9,053,634	9,043,528	9,289,890
人口		173,794	173,135	172,373	171,811
当該値		50.6	52.3	52.5	54.1
類似団体平均値		36.1	33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		7,392	5,475	3,934	5,018
投資活動収支　※2		△ 9,616	△ 7,045	△ 3,259	△ 6,284
当該値		△ 2,224	△ 1,570	675	△ 1,266
類似団体平均値		1,971.5	21.9	201.1	1,426.7

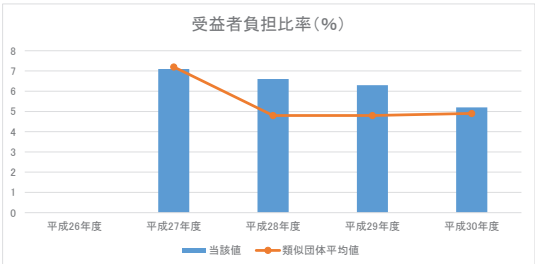
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		4,379	4,330	4,186	3,456
経常費用		61,551	65,736	66,074	65,911
当該値		7.1	6.6	6.3	5.2
類似団体平均値		7.2	4.8	4.8	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較すると学校や市営住宅の建替等に伴い2.5万円増加している。
また、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率については、前年度と同程度であり、大きな変動は生じていない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は、前年度と同程度であり、資産と負債の比率に大きな変動はない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と同程度であり、行政コストの状況に大きな変動はない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、学校や市営住宅等の建替に伴う地方債等の負債の増加により、1.6万円増加している。
また、基礎的財政収支は、公共施設等の整備による投資活動収支の減少が、業務活動収支の増加を上回ったこと等により、1,941百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、生活保護費返還金収入等の減少により、経常収益の減少したため、1.1%減少している。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道稚内市

団体コード　012149

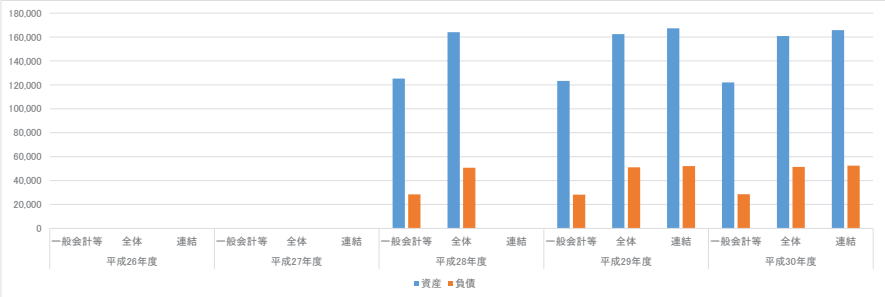
人口	34,249 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	294 人
面積	761.47 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,580,717 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	62.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			125,221	123,250	122,029
	負債			28,420	28,236	28,616
全体	資産			164,047	162,380	160,847
	負債			50,745	51,073	51,379
連結	資産				167,255	165,722
	負債				52,148	52,453

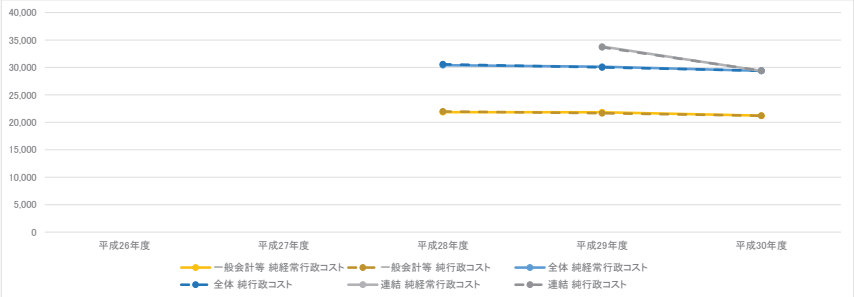


分析：
一般会計等において資産は1,221百万円の減少、負債は380百万円の増加となっている。資産の減少のについては、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることが要因である。また、負債の増加については、増額のうち最も大きいのは地方債で、大型建設事業を実施し地方債発行額が増加したことによる要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,853	21,848	21,220
	純行政コスト			21,982	21,666	21,206
全体	純経常行政コスト			30,410	30,137	29,378
	純行政コスト			30,578	29,998	29,404
連結	純経常行政コスト				33,808	29,378
	純行政コスト				33,673	29,404

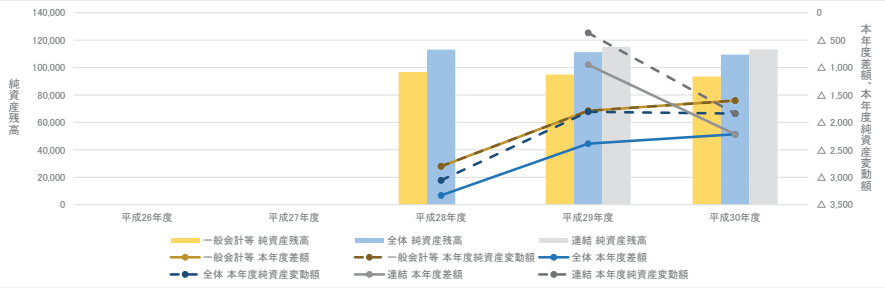


分析：
一般会計等においては、経常費用は22,732百万円となり、前年度から602百万円減額している。これは、物件費において382百万円の減少（ふるさと納税関連経費の減少等）のほか、維持補修費の減少によるものである。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、物件費等が業務費用の約80%を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,800	△ 1,787	△ 1,601
	本年度純資産変動額			△ 2,800	△ 1,787	△ 1,601
	純資産残高			96,801	95,014	93,413
全体	本年度差額			△ 3,330	△ 2,387	△ 2,215
	本年度純資産変動額			△ 3,056	△ 1,806	△ 1,839
	純資産残高			113,112	111,307	109,468
連結	本年度差額				△ 948	△ 2,215
	本年度純資産変動額				△ 366	△ 1,839
	純資産残高				115,107	113,268

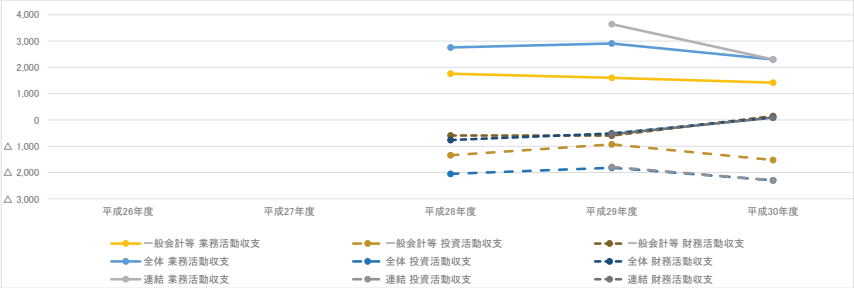


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（14,824百万円）が純行政コストを下回っており、本年度差額は6,382百万円となり、純資産残高は1,601百万円の減少となった。純資産の減少の主な要因は、固定資産の減価償却による資産の減少である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,758	1,601	1,419
	投資活動収支			△ 1,345	△ 930	△ 1,526
	財務活動収支			△ 593	△ 596	146
全体	業務活動収支			2,756	2,908	2,301
	投資活動収支			△ 2,055	△ 1,820	△ 2,298
	財務活動収支			△ 765	△ 515	88
連結	業務活動収支				3,643	2,301
	投資活動収支				△ 1,789	△ 2,298
	財務活動収支				△ 543	88



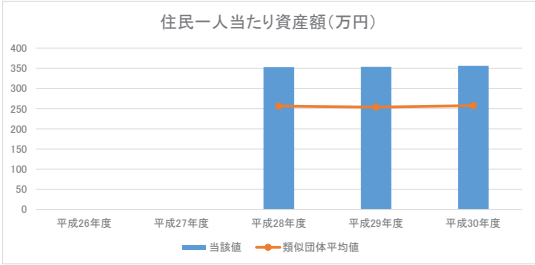
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,419百万円であったが、投資活動収支における投資活動支出については、ふるさと納税による寄附金の増加により基金積立金が5,459百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回っており、146百万円となっている。
投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出が増加した一方で、地方債等発行収入も増加していることから、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加している。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

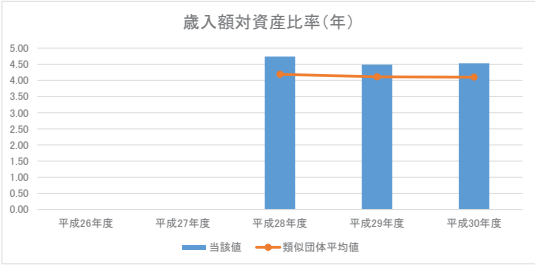
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,522,054	12,324,987	12,202,923
人口			35,490	34,834	34,249
当該値			352.8	353.8	356.3
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

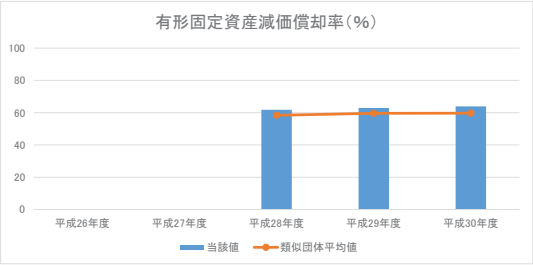
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			125,221	123,250	122,029
歳入総額			26,393	27,456	26,932
当該値			4.74	4.49	4.53
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			148,156	151,783	156,208
有形固定資産　※1			239,927	241,182	244,272
当該値			61.8	62.9	63.9
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

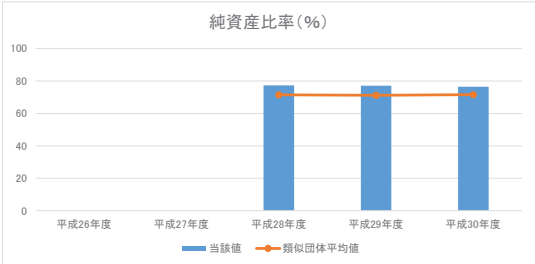
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

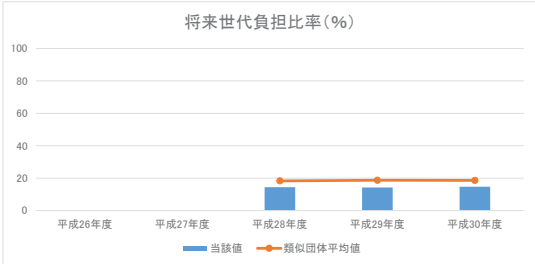
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			96,801	95,014	93,413
資産合計			125,221	123,250	122,029
当該値			77.3	77.1	76.5
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			17,319	16,656	17,052
有形・無形固定資産合計			120,001	117,609	116,303
当該値			14.4	14.2	14.7
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

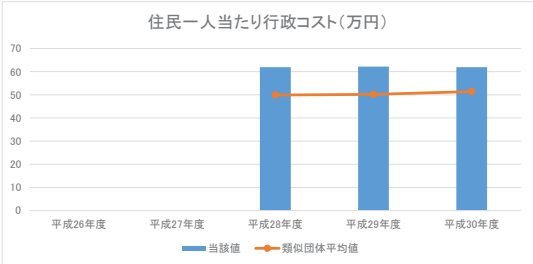
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

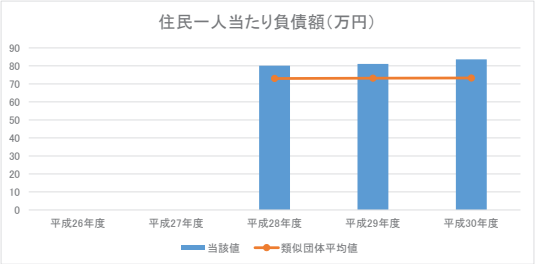
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,198,188	2,166,612	2,120,648
人口			35,490	34,834	34,249
当該値			61.9	62.2	61.9
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

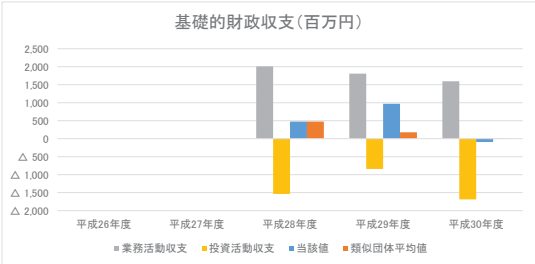
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,841,955	2,823,569	2,861,646
人口			35,490	34,834	34,249
当該値			80.1	81.1	83.6
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,009	1,810	1,594
投資活動収支　※2			△ 1,534	△ 840	△ 1,688
当該値			475	970	△ 94
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

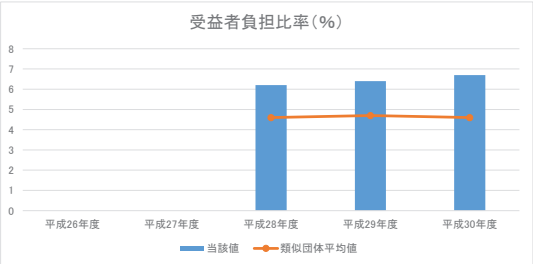
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,451	1,486	1,512
経常費用			23,304	23,334	22,732
当該値			6.2	6.4	6.7
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は356.3万円と、類似団体平均を大きく上回っているが、これは人口に対して行政面積が広く、住民サービスに寄与するため有形固定資産が多い一方で、既存施設等のスクラップが進んでいないことも要因であるため、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回る程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度から0.6%減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務・事業等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っているが、純経常行政コストは昨年度とほぼ同額であった。
経費別でみると、病院事業会計への補助金が増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、地方債発行額は地方債償還額を上回らないことを原則として財政運営を行っており、H30年度においては大型建設事業があり上回ってしまったが、地方債残高は減少傾向にあり、今後もその方針に基づき、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度より0.3ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている状況にある。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理するとともに、老朽化した施設の適正管理を進めていくことで、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道芦別市

団体コード　012165

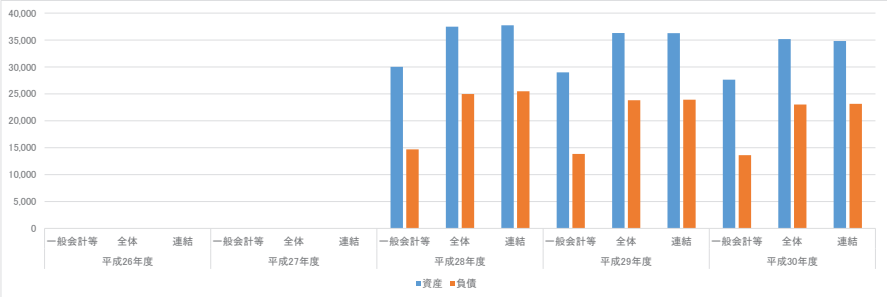
人口	13,635 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	203 人
面積	865.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,031,402 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	92.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,005	28,984	27,626
	負債			14,689	13,839	13,606
全体	資産			37,478	36,311	35,180
	負債			24,977	23,806	23,023
連結	資産			37,745	36,280	34,800
	負債			25,480	23,926	23,153

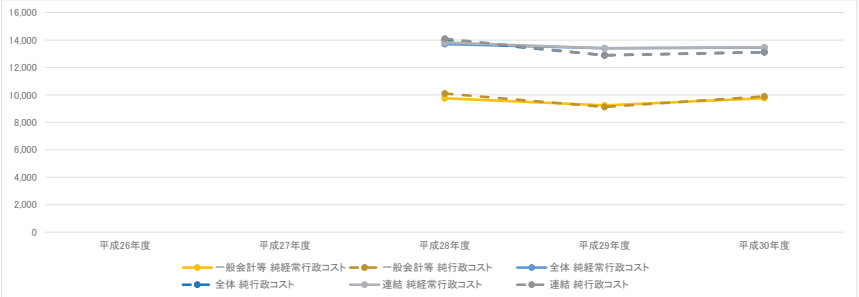


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,358百万円の減少（△4.7%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物の減価償却による資産の減少（△438百万円）が、資産の取得額を上回ったことなどから316百万円減少した。負債総額についても前年度末から233百万円減少（△1.7%）しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少（△84百万円）である。
全体会計等においては、資産総額は前年度末から1,131百万円減少（△3.1%）し、負債総額は前年度末から783百万円減少（△3.3%）した。資産総額は、水道事業会計及び病院事業会計等の事業用資産、インフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて7,554百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計及び病院事業会計において借入した地方債（固定負債）等により、9,417百万円多くなっている。
連結会計においては、資産総額は前年度末から1,480百万円減少（△4.1%）し、負債総額は前年度末から773百万円減少（△3.2%）した。資産総額は、空知川ゴルフ公社が保有している事業用資産等により、一般会計等と比べて7,174百万円多くなるが、負債総額も芦別振興公社及び空知川ゴルフ公社の借入金等があることから9,547百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,752	9,238	9,758
	純行政コスト			10,099	9,120	9,887
全体	純経常行政コスト			13,700	13,401	13,450
	純行政コスト			14,003	12,890	13,108
連結	純経常行政コスト			13,819	13,396	13,461
	純行政コスト			14,100	12,885	13,125

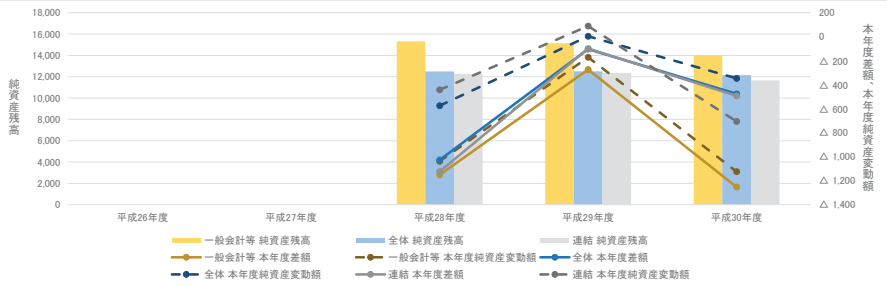


分析：
一般会計等においては、経常費用は10,348百万円で、前年度比602百万円の増加（6.2%）となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（3,101百万円）であり、純行政コストの31.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。
全体会計においては、一般会計等と比べて、病院事業会計及び水道事業会計、下水道事業会計等の使用料・手数料により、経常収益が1,813百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,657百万円多くなっている。
連結会計においては、一般会計等と比べて、経常収益が2,058百万円多くなっている一方、人件費や物件費等の業務費用を含む経常費用も5,761百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,151	△ 273	△ 1,253
	本年度純資産変動額			△ 1,038	△ 171	△ 1,125
	純資産残高			15,316	15,145	14,020
全体	本年度差額			△ 1,027	△ 103	△ 476
	本年度純資産変動額			△ 575	4	△ 347
	純資産残高			12,501	12,505	12,158
連結	本年度差額			△ 1,124	△ 98	△ 493
	本年度純資産変動額			△ 442	89	△ 706
	純資産残高			12,265	12,354	11,648

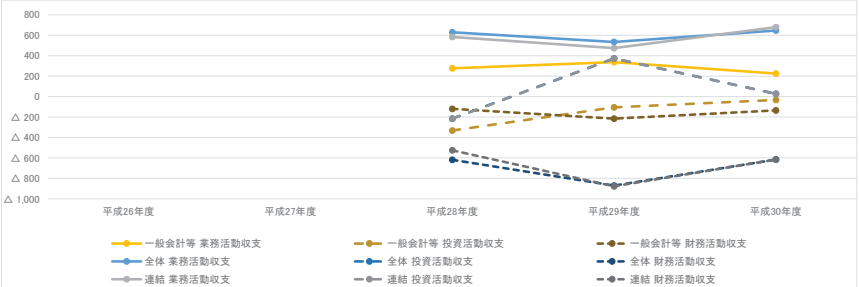


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（8,634百万円）が純行政コスト（9,887百万円）を下回っているため、本年度差額は△1,253百万円、純資産残高は1,125百万円の減少となった。今後も地方税徴収業務の強化等により、財源の確保に努めていく必要がある。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて、税収等が1,247百万円多くなっており、純行政コストも3,221百万円増加している。本年度差額は△476百万円、無償所管換等により純資産残高は347百万円の減少となった。
連結会計においては、一般会計等と比べた増加額は、財源が3,998百万円、純行政コストが3,238百万円となっている。なお、連結対象である芦別振興公社及び空知川ゴルフ公社に税収等の計上がないため、当該財源額は全体会計の増加によるものである。本年度差額は△493百万円、無償所管換等により純資産残高は706百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			277	337	225
	投資活動収支			△ 332	△ 105	△ 33
	財務活動収支			△ 120	△ 216	△ 135
全体	業務活動収支			629	534	646
	投資活動収支			△ 216	373	27
	財務活動収支			△ 619	△ 871	△ 616
連結	業務活動収支			583	474	679
	投資活動収支			△ 216	373	27
	財務活動収支			△ 526	△ 878	△ 616



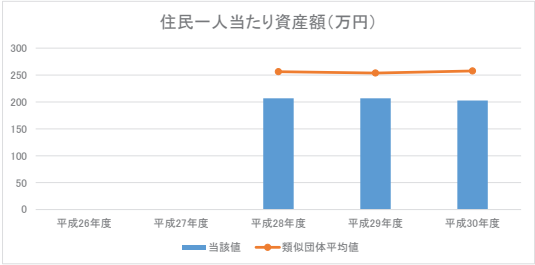
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は225百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出に伴い△33百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額を含む支出が地方債発行収入を上回ったことから△135百万円で、本年度末資金残高は前年度から57百万円増加し、92百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行収入によって確保している状況であることから、今後も投資活動収支及び財務活動収支の動向について注視する必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、医業収益及び水道料金等の使用料・手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より421百万円多い646百万円となっている。投資活動収支についても収益が収支を上回り27百万円となっているが、財務活動収支は地方債発行収入を地方債等償還支出が478百万円上回ったことなどにより、△616百万円となっている。
連結会計においては、業務活動収支が679百万円、投資活動収支は連結としての収支がないため27百万円、財務活動収支も連結としての収支がないため△616百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

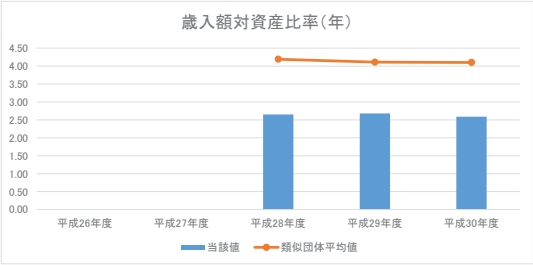
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,000,535	2,898,376	2,762,563
人口			14,512	14,014	13,635
当該値			206.8	206.8	202.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

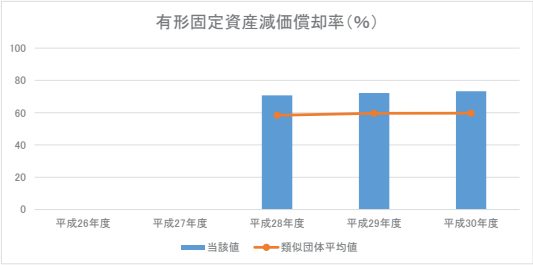
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,005	28,984	27,626
歳入総額			11,315	10,808	10,667
当該値			2.65	2.68	2.59
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			47,982	49,204	50,083
有形固定資産　※1			67,821	68,174	68,341
当該値			70.7	72.2	73.3
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

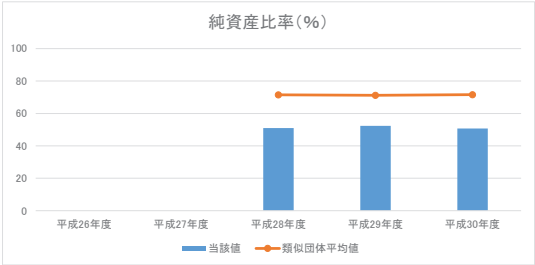
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

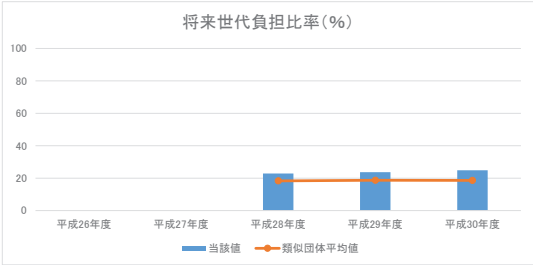
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,316	15,145	14,020
資産合計			30,005	28,984	27,626
当該値			51.0	52.3	50.7
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,783	5,807	5,920
有形・無形固定資産合計			25,303	24,481	23,752
当該値			22.9	23.7	24.9
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

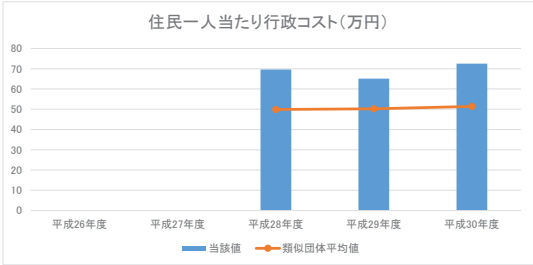
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

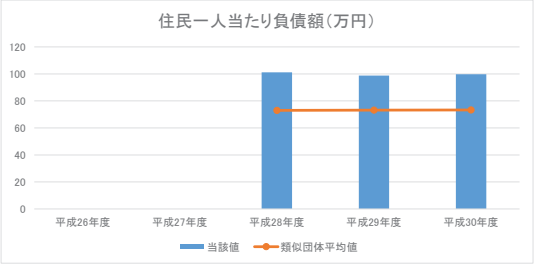
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,009,943	912,036	988,682
人口			14,512	14,014	13,635
当該値			69.6	65.1	72.5
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

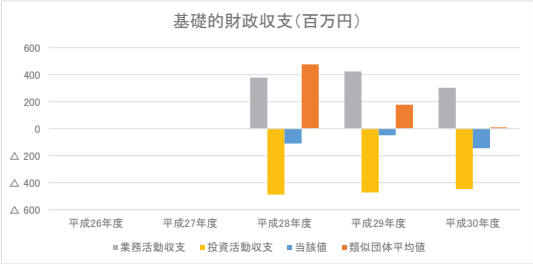
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,468,929	1,383,925	1,360,616
人口			14,512	14,014	13,635
当該値			101.2	98.8	99.8
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			378	424	303
投資活動収支　※2			△ 488	△ 473	△ 448
当該値			△ 110	△ 49	△ 145
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

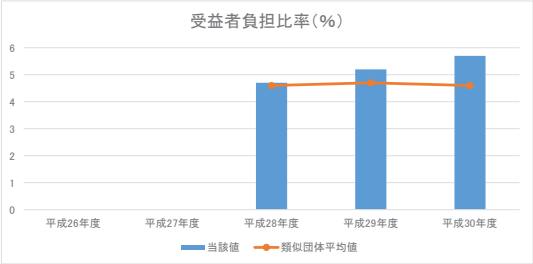
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			482	508	590
経常費用			10,234	9,746	10,348
当該値			4.7	5.2	5.7
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比較して当該額は横ばいで推移している。（類似団体平均値との差は46.9百万円→55.0百万円）
施設の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は50.7%と類似団体平均値と比較すると大幅に下回っている。また、負債については、資産形成にあたり借入した地方債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が大きなウェイトを占めている。今後、新規に地方債を発行するにあたっては、地方債発行額が地方債償還額を上回らず、地方債残高を圧縮するとともに、将来世代の負担軽減に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、昨年度から比較すると7.4万円増加している。職員の新陳代謝等により、職員給与費は減少傾向にあるものの、施設の老朽化等により、経常費用が増加することが考えられることから、今後も行財政改革の取組を通じて、行政コスト全体の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、昨年度から比較すると1.0万円増加している。全体として負債額は昨年度より減少したが、主な要因は、定年退職する職員数に対し、新規職員採用者数が下回ることにより、退職手当引当金が減少したことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較すると1.1%高い5.7%で、経常収益及び経常費用がいずれも昨年度より増加したことから0.5%増加した。結果的に、昨年度よりも行政サービスの提供に対する直接的な負担割合が上昇したこととなる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道江別市

団体コード　012173

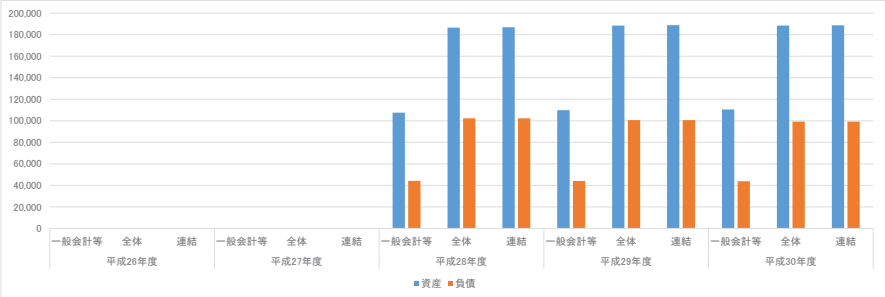
人口	118,985 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	702 人
面積	187.38 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	24,413,805 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	29.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			107,571	109,885	110,473
	負債			44,209	44,106	43,760
全体	資産			186,535	188,456	188,428
	負債			102,235	100,576	99,146
連結	資産			186,888	188,808	188,720
	負債			102,286	100,627	99,202



分析：
一般会計等においては、資産合計では、企業等への出資金の増加、財政調整基金の減少などにより、588百万円（0.1%）の増となった。
事業用資産については、弥生団地大規模改造や葬斎場整備事業等により、建物で327百万円の増となった。
インフラ資産については、江別の顔づくり事業での都市緑地用地買収等により、工作物で2,841百万円の増となった。

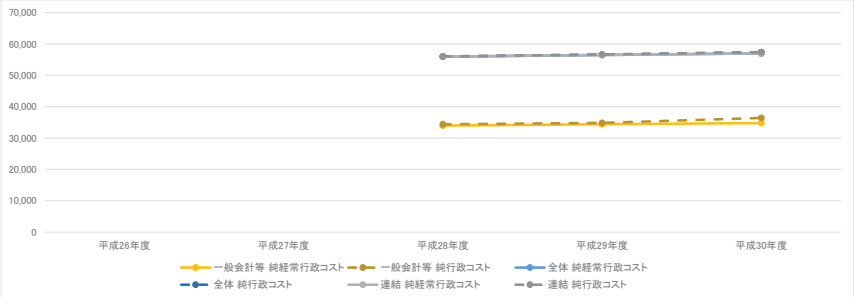
負債合計では、退職手当引当金の減少などにより、346百万円の減となった。
地方債残高は、地方債借入額が償還元金を下回ったため98百万円の減となった。

その結果純資産は934百万円増加したが、資産合計に対する純資産の比率は微増に止まっている。（59.9%→60.4%）

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,951	34,399	34,762
	純行政コスト			34,385	34,825	36,399
全体	純経常行政コスト			55,932	56,456	56,978
	純行政コスト			55,996	56,627	57,375
連結	純経常行政コスト			55,960	56,455	56,970
	純行政コスト			56,025	56,626	57,366



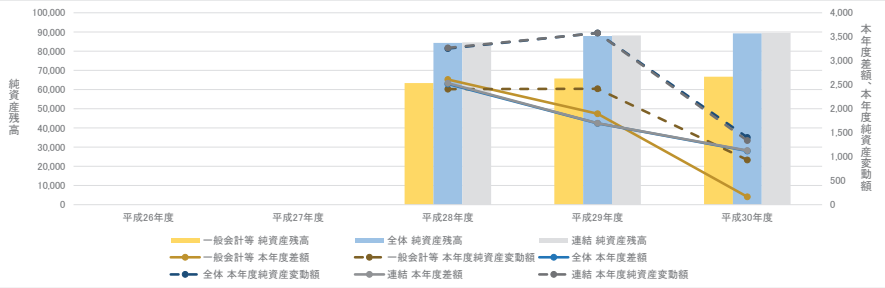
分析：
一般会計等においては、経常費用は36,332百万円となり、前年度比258百万円（0.1%）の増加となった。人件費については、市立病院看護師の配置替え等により106百万円の増加、物件費等については、除排雪関連経費の増加等により221百万円の増加、社会保障給付については、教育保育給付や障がい者自立支援給付の増等により、351百万円の増加となった。
上記のような経常費用の増加に加え、病院出資金の評価減や、台風・地震等自然災害の影響もあり、純行政コストは増加となった。

社会保障給付については、教育保育施設等給付費や、高齢化による医療費等が増加しており、全国的な増加傾向は今後も続くと見込まれる。健康都市宣言に基づく健康寿命の延伸のための各種施策（成人検診・国保特定健診の受診勧奨や、介護予防、健康づくり事業等）に取り組み、社会保障関係経費の急激な増加の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,609	1,897	165
	本年度純資産変動額			2,409	2,416	934
	純資産残高			63,363	65,779	66,713
全体	本年度差額			2,516	1,696	1,121
	本年度純資産変動額			3,254	3,580	1,403
	純資産残高			84,300	87,879	89,282
連結	本年度差額			2,533	1,697	1,129
	本年度純資産変動額			3,268	3,578	1,337
	純資産残高			84,603	88,181	89,518



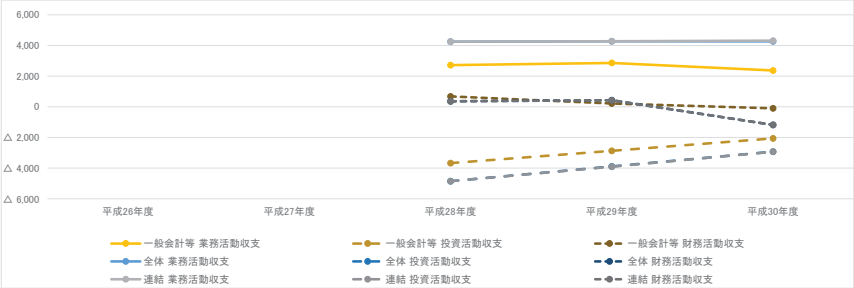
分析：
一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源（36,565百万円）が純行政コスト（36,400百万円）を上回ったことから、本年度差額は165百万円（前年度比▲1,732百万円）となり、純資産残高は934百万円の増加となった。

国の制度である教育保育施設等給付費や障がい者自立支援給付費を主とした社会保障関係経費の増により、国県等補助金など財源が保証されている事業の比率が相対的に増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,718	2,858	2,369
	投資活動収支			△ 3,674	△ 2,870	△ 2,062
	財務活動収支			678	211	△ 102
全体	業務活動収支			4,246	4,272	4,268
	投資活動収支			△ 4,853	△ 3,894	△ 2,929
	財務活動収支			363	428	△ 1,181
連結	業務活動収支			4,251	4,275	4,314
	投資活動収支			△ 4,853	△ 3,912	△ 2,931
	財務活動収支			358	426	△ 1,184



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,369百万円であったが、投資活動収支については、弥生団地大規模改造や江別の顔づくり事業などの大型建設事業の実施により、▲2,062百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲102百万円となり、本年度資金収支額は205百万円となった。

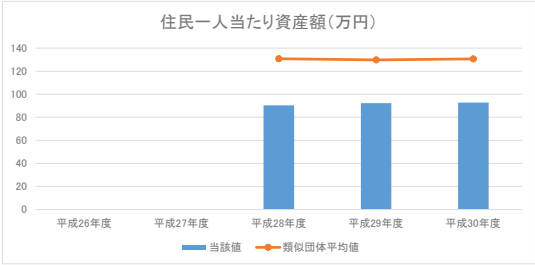
基金繰入や地方債発行によって収支のバランスを取る傾向にあるため、市税徴収強化や新たな財源確保策、事務事業の見直しによる歳出削減等により、基金繰入の抑制を図る必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

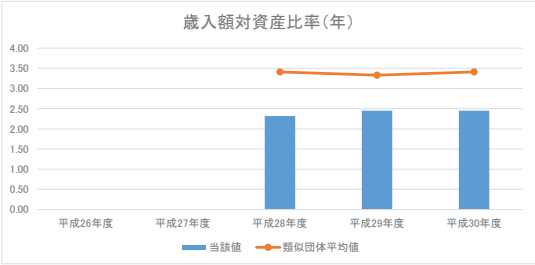
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,757,117	10,988,472	11,047,268
人口			119,182	118,999	118,985
当該値			90.3	92.3	92.8
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

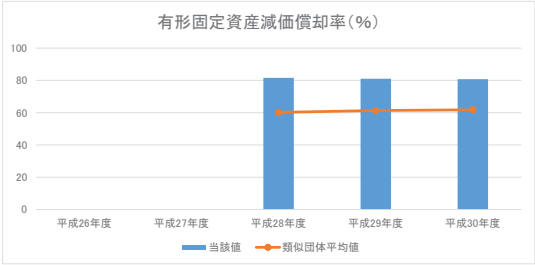
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			107,571	109,885	110,473
歳入総額			46,384	44,777	45,001
当該値			2.32	2.45	2.45
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			186,467	188,496	190,637
有形固定資産　※1			228,408	232,642	235,870
当該値			81.6	81.0	80.8
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

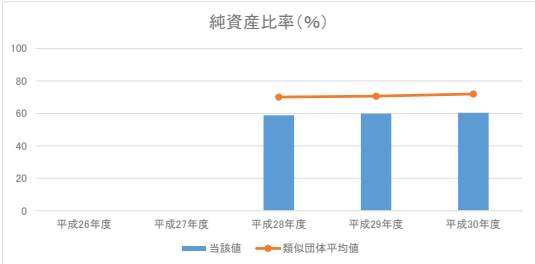
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

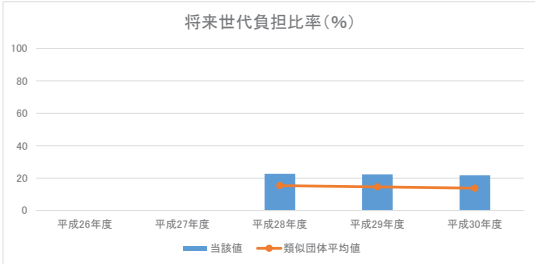
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			63,363	65,779	66,713
資産合計			107,571	109,885	110,473
当該値			58.9	59.9	60.4
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			20,720	20,851	20,725
有形・無形固定資産合計			91,276	93,505	95,155
当該値			22.7	22.3	21.8
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

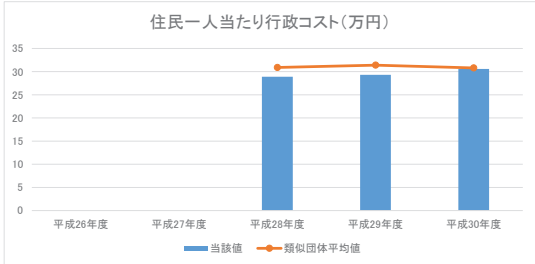
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

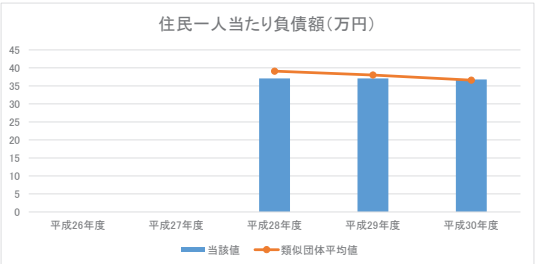
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,438,460	3,482,473	3,639,937
人口			119,182	118,999	118,985
当該値			28.9	29.3	30.6
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

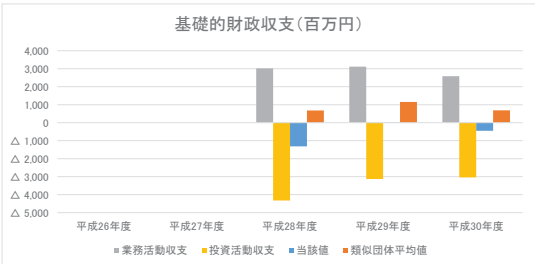
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,420,857	4,410,613	4,376,012
人口			119,182	118,999	118,985
当該値			37.1	37.1	36.8
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,015	3,111	2,587
投資活動収支　※2			△ 4,327	△ 3,129	△ 3,037
当該値			△ 1,312	△ 18	△ 450
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

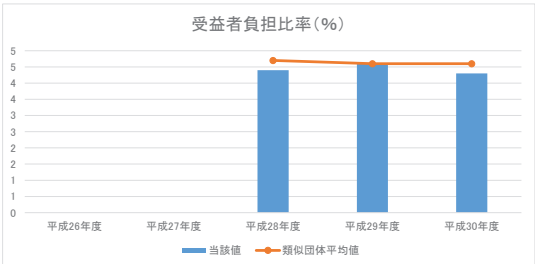
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,560	1,675	1,570
経常費用			35,511	36,074	36,332
当該値			4.4	4.6	4.3
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、道路などのうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いためと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、昨年度と比較して0.2ポイント低下したが、類似団体を大きく上回っている。
主に道路や橋りょうの財務書類上の耐用年数が実際の使用年数よりも低めに設定されていることにより高い水準となっているが、個別施設計画策定によって公共施設等の配置適正化を図り、老朽化した公共施設等の集約化・複合化や除却について検討する。

2. 資産と負債の比率

資産合計は、江別の顔づくり事業などの建設事業により588百万円増加した。地方債は、過年度発行分の償還が進み、起債発行額が公債償還元金を下回ったため、残高が98百万円減少した。
この結果、純資産比率（過去・現世代負担比率）が0.5%増加する一方、将来世代負担率は0.5%減少した。

今後、中心市街地の活性化事業や学校改築等の事業の完了に伴い起債額が減少する見込みとなっており、計画的な起債と償還計画を引き続き実施することで、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均並みとなっており、経年推移をみると増加傾向にある。
特に増加しているのは社会保障給付であり、その中でも教育保育施設等給付費や、障害者自立支援給付費、高齢化による医療費等が増加しており、全国的な増加傾向は今後も続くと見込まれる。

健康都市宣言に基づく健康寿命の延伸のための各種施策（成人検診・国保特定健診の受診勧奨や、介護予防、健康づくり事業等）に取り組み、社会保障関係経費の急激な増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

過去に起こした地方債の償還が進んでおり、住民一人当たり負債額は減少傾向にある。

業務活動支出のうち、社会保障給付費支出が大きく増加し（+351百万円）、また、投資活動支出のうち、市立病院への貸付金の増加（+600百万円）の影響もあり、基礎的財政収支は悪化した。

歳入確保の取組とあわせ、事業の見直しや予算編成時における管理可能経費の削減目標の設定など歳出削減に引き続き取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は概ね類似団体平均程度となっているが、昨年度からは減少している。

経常費用のうち社会保障給付の増加が主な要因であるが、一定程度の自然増は今後も見込まれるため、老朽化した施設の複合化や事務事業の見直しなど、削減余地のある経費がないかどうか、徹底して検証する。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道赤平市

団体コード　012181

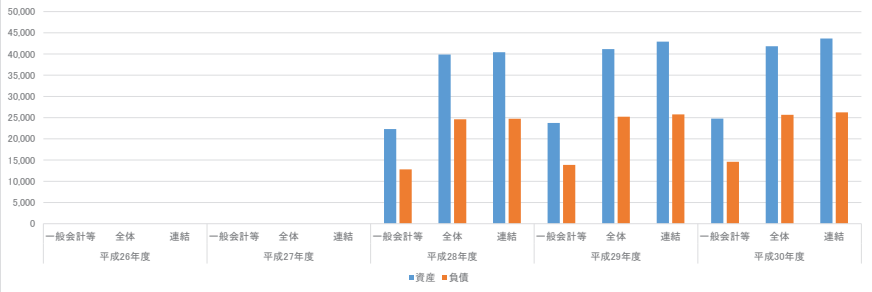
人口	10,186 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	129.88 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,605,725 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	128.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,303	23,760	24,766
	負債			12,794	13,876	14,586
全体	資産			39,862	41,169	41,840
	負債			24,609	25,222	25,668
連結	資産			40,427	42,902	43,643
	負債			24,730	25,769	26,252



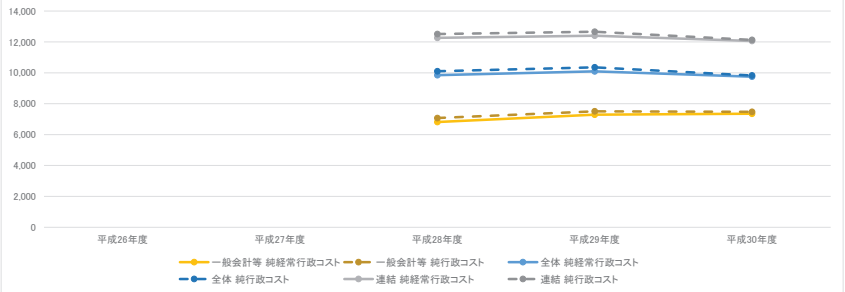
分析：

・一般会計等の資産においては、総額が前年度末から1,006百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、統合中学校の完成により有形固定資産　1,232百万円の増（建物は2,740百万円の増）によるものです。
・一般会計等の負債においては、総額が前年度末から710百万円の増となった。金額の変動が大きいものは、退職給付引当金が370百万円の減になったが、統合中学校建設費等による地方債の発行額が1,113百万円の増となったことによるものです。
・全体では、下水道事業特別会計で資産が　221百万円の減少（インフラ工作物の償却 235百万円）、　病院事業特別会計で資産が 178百万円の減少（建物償却 180百万円）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,815	7,293	7,353
	純行政コスト			7,075	7,507	7,476
全体	純経常行政コスト			9,851	10,095	9,750
	純行政コスト			10,100	10,355	9,827
連結	純経常行政コスト			12,264	12,403	12,062
	純行政コスト			12,513	12,661	12,130



分析：

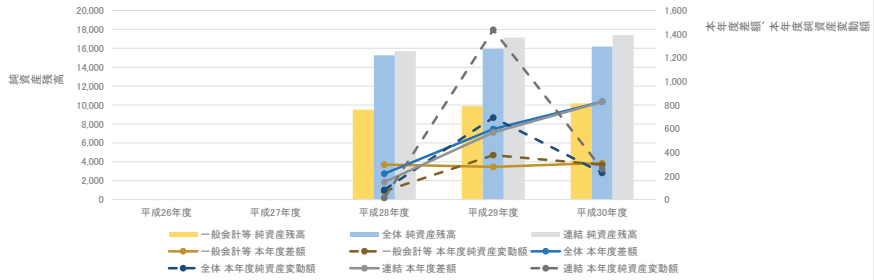
・一般会計等の純行政コストは31百万円の減少となった。
これは、経常費用の職員給与費が112百万円、物件費が118百万円、補助金等が334百万円とそれぞれ増加したものの、平成30年度は退職給付引当金の取崩となったため、退職給付引当金繰入額が120百万円減少し、経常収益その他（取崩額）が371百万円の増加したため純行政コストを491百万円減少させているためであります。

・全体では、国民健康保険特別会計の移転費用・補助金等が368百万円減少しており、純行政コストは528百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			296	277	310
	本年度純資産変動額			71	376	295
	純資産残高			9,509	9,885	10,180
全体	本年度差額			219	597	828
	本年度純資産変動額			83	694	226
	純資産残高			15,253	15,947	16,173
連結	本年度差額			148	568	827
	本年度純資産変動額			13	1,436	258
	純資産残高			15,697	17,133	17,391



分析：

・一般会計等においては、税収等の財源（7,786百万円）が純行政コスト（7,476百万円）を上回ったことから、本年度差額は310百万円となり、純資産残高は295百万円の増加となった。

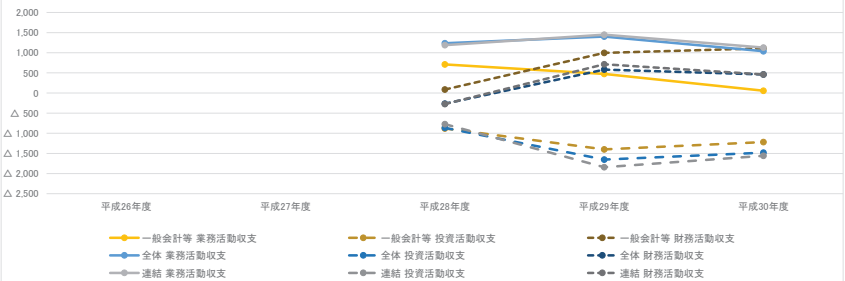
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が916百万円多くなっており、本年度差額は518百万円となり、純資産残高は5,993百万円の増加となった。

・ 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,172百万円多くなっており、本年度差額は517百万円となり、純資産残高は7,211百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			710	473	57
	投資活動収支			△ 880	△ 1,400	△ 1,218
	財務活動収支			86	996	1,110
全体	業務活動収支			1,237	1,402	1,038
	投資活動収支			△ 865	△ 1,653	△ 1,481
	財務活動収支			△ 265	581	461
連結	業務活動収支			1,190	1,449	1,128
	投資活動収支			△ 773	△ 1,843	△ 1,559
	財務活動収支			△ 275	714	460



分析：

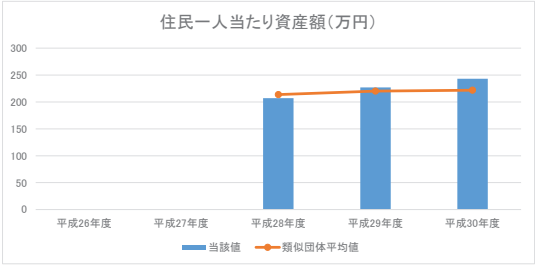
・一般会計等においては、業務活動収支が人件費等の業務用支出の増加により前年度より416百万円の減少の57百万円となり、投資的活動収支は、統合中学校建設事業を行ったことから△1,218百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから前年度より増加し1,110百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少の304百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料の税収等収入があることから業務活動収支は一般会計等より981百万円多い1,038百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の整備事業を行ったことで△1,481百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が増加したことから前年度より減少し461百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し2,086百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,071百万円多い1,128百万円となっている。投資活動収支は、△1,559百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が増加したことから前年度より減少し460百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し2,234百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

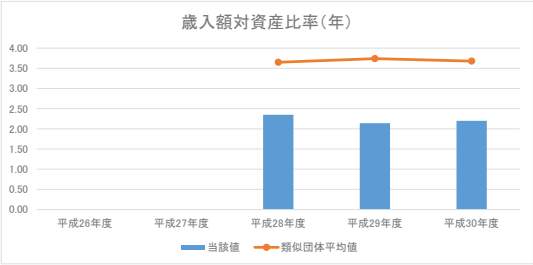
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,230,317	2,376,002	2,476,565
人口			10,772	10,464	10,186
当該値			207.0	227.1	243.1
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率（年）

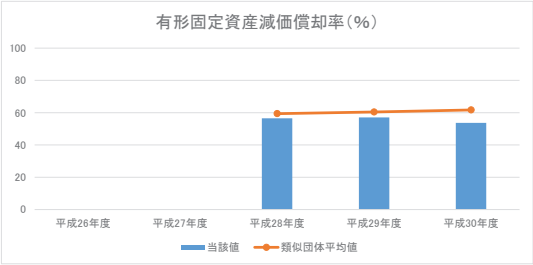
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,303	23,760	24,766
歳入総額			9,481	11,103	11,259
当該値			2.35	2.14	2.20
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,535	21,142	21,725
有形固定資産　※1			36,334	37,037	40,448
当該値			56.5	57.1	53.7
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

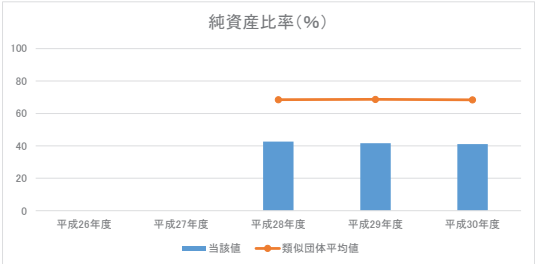
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

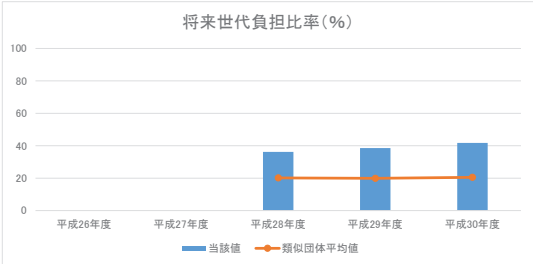
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,509	9,885	10,180
資産合計			22,303	23,760	24,766
当該値			42.6	41.6	41.1
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,858	7,898	9,056
有形・無形固定資産合計			18,950	20,467	21,700
当該値			36.2	38.6	41.7
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

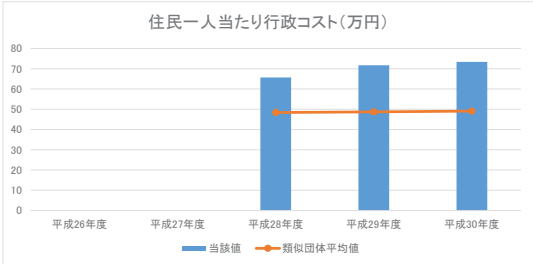
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

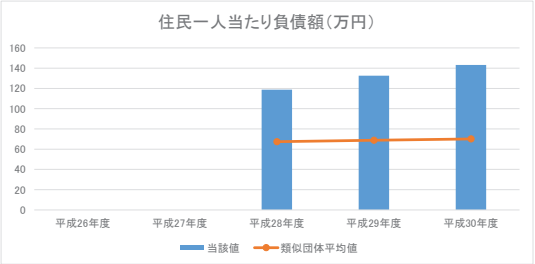
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			707,529	750,663	747,575
人口			10,772	10,464	10,186
当該値			65.7	71.7	73.4
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

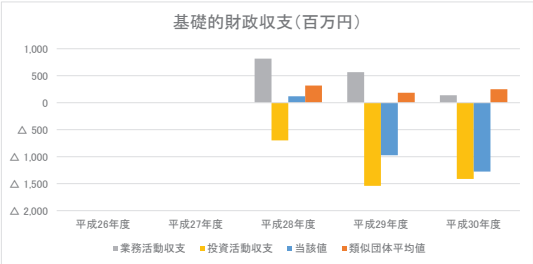
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,279,419	1,387,551	1,458,598
人口			10,772	10,464	10,186
当該値			118.8	132.6	143.2
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			817	565	137
投資活動収支　※2			△ 698	△ 1,539	△ 1,412
当該値			119	△ 974	△ 1,275
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

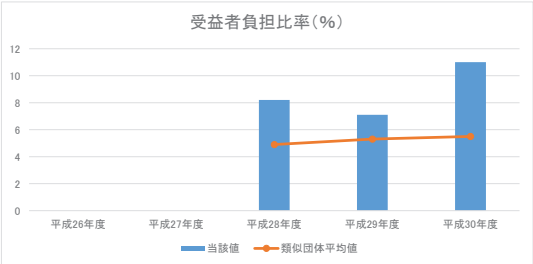
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			605	559	907
経常費用			7,420	7,853	8,260
当該値			8.2	7.1	11.0
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、約243.1万円で、類似団体よりも当市の方が21.3万円多くなった。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や行政サービスに寄与することになりますが、一方で資産の大きさに応じて減価償却費や維持補修費等のコストが発生します。今後においても「適正な規模の資産」を意識していく必要があります。

②歳入額対資産比率は、2.2年であり、今年度の歳入額の2.2倍の資産を保有しているといえます。類似団体は3.7年であり、類似団体平均より少ない状況です。

③有形固定資産減価償却率は、53.7%であり、老朽化が進んでいます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、41.1%であり、平成28年度から3年間は比率が一定しております。資産のうち約4割が現役世代の負担であり、約6割が将来世代の負担となっていることを表します。今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

⑤将来世代負担比率は41.7%であり、類似団体よりも21.2ポイント高くなっております。負債の中でも地方債が資産に比し多いことがわかります。平成30年度は、統合中学校の完成年度であり、地方債と資産の双方が増加しています。そのため将来世代負担比率は平成28年度から増加しています。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、約73.4万円であり、類似団体49.1万円よりも高コストとなっています。住民一人当たりのコスト指標は低ければ低いほど効率的であり、類似団体平均と同水準にしていく必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、平成29年度の132.6万円から143.2万円に増加しており、類似団体70.1万円の約2.04倍となっています。負債の多くは地方債が占めており、地方債に頼った財政体質の改善が課題であります。

⑧基礎的財政収支は、△1,275百万円であり、行政コスト、施設整備が多いことから当該値がマイナスとなっているため業務活動収支の改善が課題であります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、11.0%であり、類似団体より5.5ポイント高くなっております。類似団体より高いのは、⑥住民一人当たり行政コストからも行政コストが多いためと思われます。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道紋別市

団体コード　012190

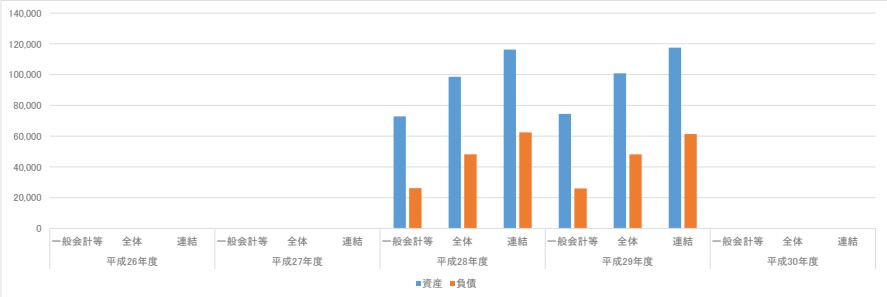
人口	22,044 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	259 人
面積	830.67 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,802,729 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	25.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			72,805	74,429	
	負債			26,193	25,999	
全体	資産			98,639	100,813	
	負債			48,117	48,151	
連結	資産			116,298	117,517	
	負債			62,439	61,359	

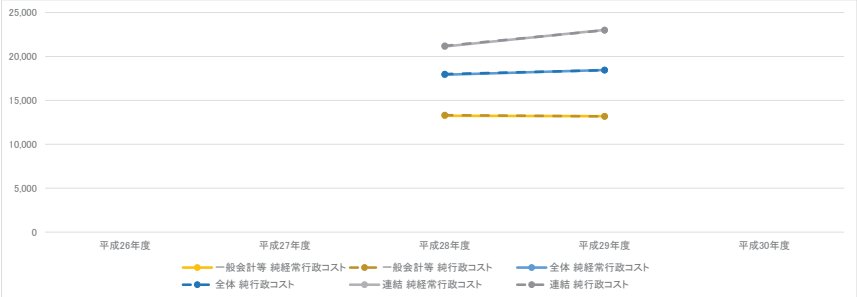


分析：
一般会計等において、資産総額が74,429百万円となり、そのうち事業用資産が61,875百万円、インフラ資産が4,135百万円、基金が5,815百万円となっており、前年度末から、1,624百万円の増加(+2.2%)となった。資産総額のうち、事業用資産とインフラ資産を含む有形固定資産の割合が約9割であり、今後、施設老朽化による維持補修費の増大が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行う等、適正管理に努める。負債については、全体額25,999百万円のうち地方債が21,192百万円を占めている。交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、将来的な負担等を考慮し、計画的に借入を行うよう努める。
　水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,174百万円増加(+2.2%)し、負債総額は、前年度末から34百万円増加(+0.07%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて26,384百万円増となるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債（固定負債）充当しており、22,152百万円の増となっている。
　連結では、連結企業の事業用資産や投資及び出資金の計上により、資産総額は一般会計に比べて43,088百万円増の117,517百万円となり、負債については、病院施設の地方債等の計上により、負債総額は35,360万円増となる、61,359百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,249	13,200	
	純行政コスト			13,320	13,179	
全体	純経常行政コスト			17,922	18,455	
	純行政コスト			17,993	18,435	
連結	純経常行政コスト			21,135	23,020	
	純行政コスト			21,207	22,983	

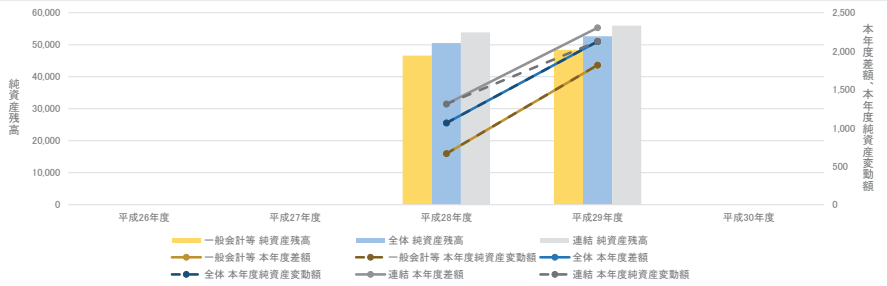


分析：
一般会計等において、経常費用14,058百万円のうち、人件費等の業務費用が7,648百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が6,410百万円となった。経常費用のうち、額が大きいのは補助金等（2,777百万円）、次いで社会保障給付（2,666百万円）、減価償却費（2,630百万円）、物件費（2,460百万円）である。昨年と比較し、社会保障給付が427百万円増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや病気重症化予防事業の推進等により、経費の抑制に努める。
　全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用（11,347百万円）が業務費用（9,763百万円）を上回った。また、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計に比べ1,796百万円多い、2,654百万円となった。
　連結では、連結企業の事業収益等により、経常収益が一般会計に比べ6,068百万円増加している一方、人件費が2,665百万円多くなっているなど、経常費用は15,887百万円の増加となっているため、純行政コストは9,820百万円増となる23,020百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			665	1,818	
	本年度純資産変動額			665	1,819	
	純資産残高			46,612	48,430	
全体	本年度差額			1,064	2,126	
	本年度純資産変動額			1,064	2,126	
	純資産残高			50,522	52,648	
連結	本年度差額			1,311	2,305	
	本年度純資産変動額			1,312	2,128	
	純資産残高			53,859	55,987	

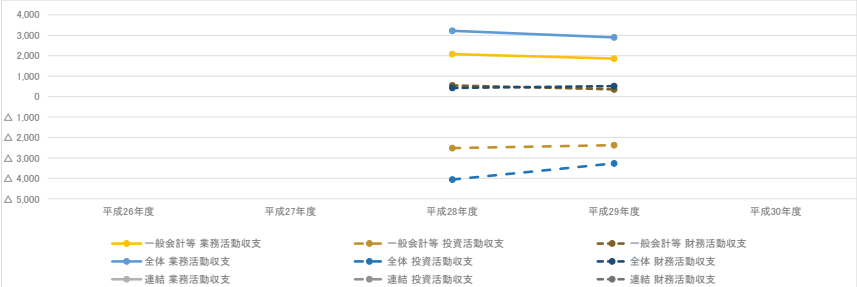


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（14,997百万円）が純行政コスト（13,179百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,818百万円となり、本年度末純資産残高は48,430百万円（前年度末残高より1,818百万円の増）となった。本年においては税収が増加しているが、地域特性上、漁業所得による影響が大きく反映されるため、徴収業務の強化等に努める。
　全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,846百万円多くなっており、本年度差額は2,126百万円、純資産残高は52,648百万円（前年度末残高より2,126百万円の増）となった。
　連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,291百万円多くなっており、本年度差額は2,305百万円、純資産残高は55,987百万円（前年度末残高より2,128百万円の増）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,077	1,857	
	投資活動収支			△ 2,521	△ 2,378	
	財務活動収支			546	352	
全体	業務活動収支			3,217	2,894	
	投資活動収支			△ 4,060	△ 3,269	
	財務活動収支			421	512	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



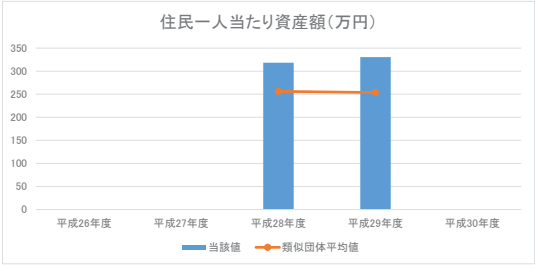
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,857百万円の黒字であったが、投資活動収支については公共施設等整備費の支出額が多かったことから、2,378百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、352百万円の黒字となっているが、本年度末資金残高は前年度から169百万円減少し、363百万円となった。基金の取崩しについては昨年度と比較し204百万減少しているもの、依然として基金取崩しと地方債の発行収入に大きく依存している財政運営であるため、地方債の発行抑制と残高の縮小に努める。
　全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,037百万円増となる2,894百万円の黒字となった。一方、投資活動収支については上下水道会計による公共施設等整備費の支出が収入を大幅に上回ったため、3,269百万円の赤字となっている。財務活動収支は地方債の発行額が、地方債償還支出を上回ったことから512百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から138百万円増加となる、1,114百万円となった。
　なお、CFを作成していない連結対象団体があることから、連結におけるCFは作成していない。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

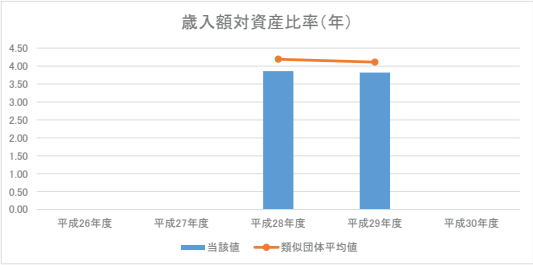
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,280,496	7,442,900	
人口			22,866	22,527	
当該値			318.4	330.4	
類似団体平均値			256.2	253.7	



②歳入額対資産比率（年）

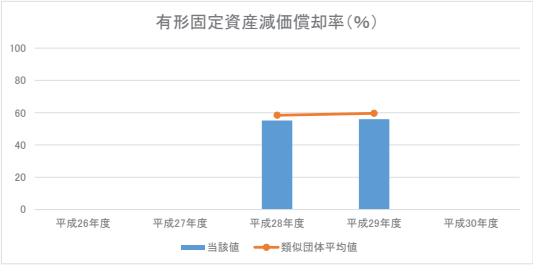
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			72,805	74,429	
歳入総額			18,871	19,474	
当該値			3.86	3.82	
類似団体平均値			4.19	4.11	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			55,270	58,246	
有形固定資産　※1			100,065	104,016	
当該値			55.2	56.0	
類似団体平均値			58.4	59.6	

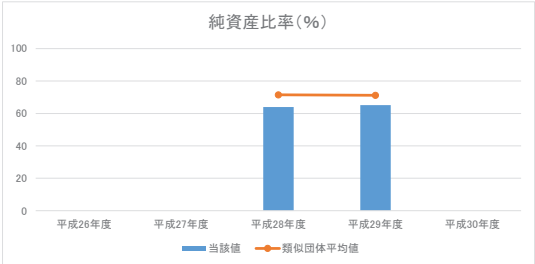
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

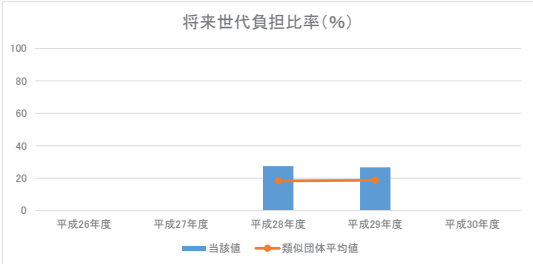
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			46,612	48,430	
資産合計			72,805	74,429	
当該値			64.0	65.1	
類似団体平均値			71.5	71.2	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			17,966	17,704	
有形・無形固定資産合計			65,494	66,376	
当該値			27.4	26.7	
類似団体平均値			18.3	18.7	

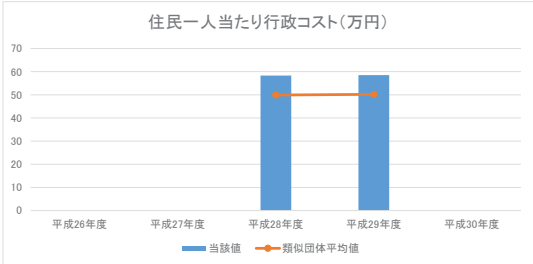
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

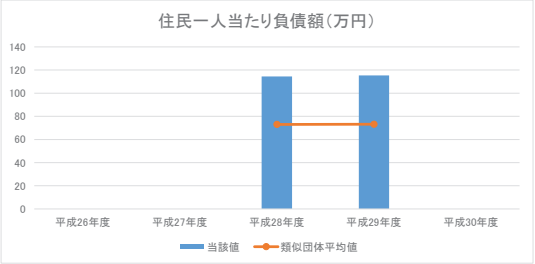
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,331,954	1,317,897	
人口			22,866	22,527	
当該値			58.3	58.5	
類似団体平均値			49.9	50.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

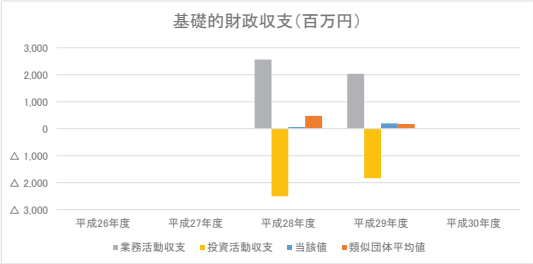
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,619,297	2,599,903	
人口			22,866	22,527	
当該値			114.5	115.4	
類似団体平均値			73.0	73.2	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,565	2,032	
投資活動収支　※2			△ 2,503	△ 1,837	
当該値			62	195	
類似団体平均値			476.6	177.5	

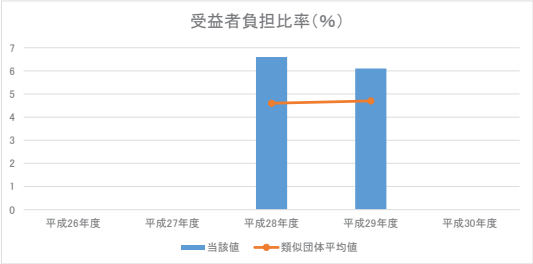
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			943	858	
経常費用			14,192	14,058	
当該値			6.6	6.1	
類似団体平均値			4.6	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度であり、全国的にも平均的な数値であるため、今後も財政面で多大な負担とならない程度の資産形成を行いたい。

資産老朽化の程度を表す、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均と同程度ではあるが、決して良好な数値ではないため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは類似団体に比べて貸借対照表において負債の割合が大きいことを意味するが、負債のうち大半を占める地方債について、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しており、財政運営の動向を見ながら地方債の発行を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回った。さらに今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が予想されるため、コストを意識した使用料の見直しや人件費削減に努める。

4. 負債の状況

負債額のうち地方債については、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているため、地方債残高の縮小に努める。

支払利息支出を除いた業務活動収支は黒字、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は赤字であったが、合計した基礎的財政収支は、195百万円の黒字となった。当指標は類似団体平均を上回ったが、均衡した値であるため、持続可能な財政運営であるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度ではあるが、今後、施設老朽化による維持補修費の増大が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道士別市

団体コード　012203

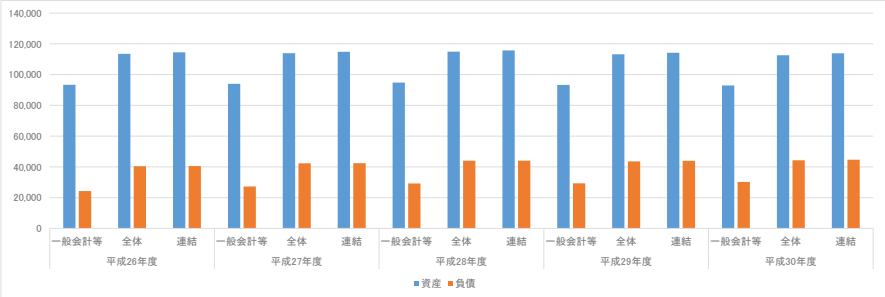
人口	18,965 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	288 人
面積	1,119.22 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,382,916 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	143.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	93,402	94,011	94,804	93,327	92,899
	負債	24,248	27,202	29,187	29,343	30,230
全体	資産	113,499	113,927	114,915	113,181	112,608
	負債	40,408	42,297	44,068	43,561	44,281
連結	資産	114,452	114,854	115,773	114,248	113,868
	負債	40,497	42,371	44,043	43,895	44,640

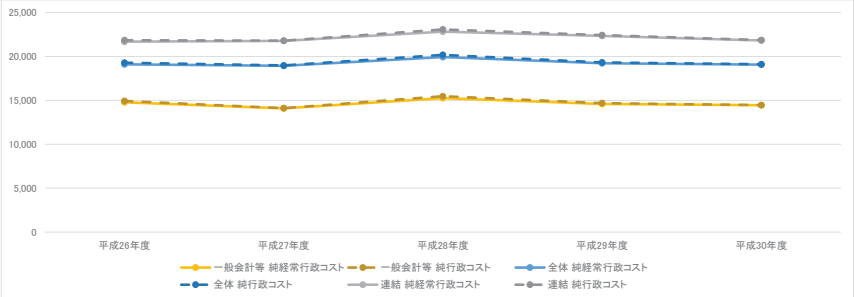


分析：
一般会計等の資産総額は、減価償却累計額が▲1,983百万円となったことなどにより、前年度に比べ428百万円（▲0.5%）減少となった。
一方で、臨時財政対策債の借入などにより一般会計等の地方債の発行額が償還額を上回り、負債総額が増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,781	14,091	15,257	14,590	14,443
	純行政コスト	14,941	14,114	15,477	14,684	14,463
全体	純経常行政コスト	19,104	18,936	19,934	19,226	19,072
	純行政コスト	19,290	18,982	20,181	19,320	19,113
連結	純経常行政コスト	21,686	21,777	22,824	22,341	21,819
	純行政コスト	21,856	21,797	23,076	22,435	21,864

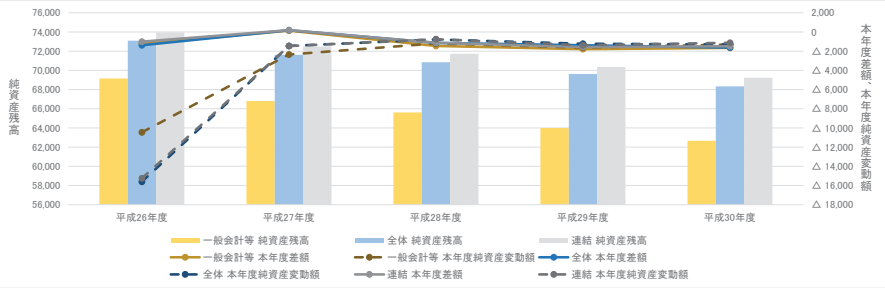


分析：
一般会計等においては、平成30年度の純経常行政コストは14,443百万円となり、前年度比147百万円の減少（▲1.0%）となった。
そのうち、人件費や物件費等の業務費用が前年比288百万円増加している一方で、補助金や社会保障給付等の移転費用が199百万円減少している。移転費用の減少要因としては、生活保護費をはじめとする扶助費の減少のほか、他会計補助金の減少が挙げられる。
多くの施設が、高度経済成長期後の昭和50年代からバブル期終盤の平成3年頃にかけて建設したものであり、今後は、「公共施設マネジメント計画」に基づき施設の適切な維持管理や再編を推進し、経費の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,234	137	△ 1,452	△ 1,793	△ 1,650
	本年度純資産変動額	△ 10,455	△ 2,345	△ 1,193	△ 1,632	△ 1,315
	純資産残高	69,154	66,809	65,616	63,984	62,669
全体	本年度差額	△ 1,383	185	△ 1,140	△ 1,389	△ 1,634
	本年度純資産変動額	△ 15,604	△ 1,462	△ 782	△ 1,226	△ 1,293
	純資産残高	73,091	71,629	70,847	69,621	68,328
連結	本年度差額	△ 1,010	191	△ 1,130	△ 1,575	△ 1,485
	本年度純資産変動額	△ 15,247	△ 1,472	△ 755	△ 1,377	△ 1,124
	純資産残高	73,955	72,483	71,730	70,353	69,229

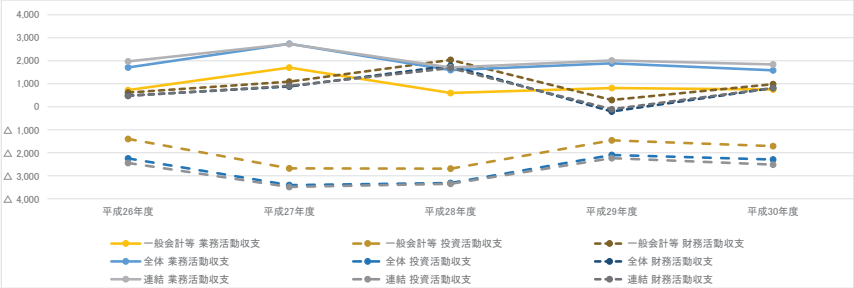


分析：
一般会計等においては、平成29年度の税収等の財源（12,813百万円）が純行政コスト（14,443百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲1,650百万円となり、純資産残高は1,315百万円の減少となった。
地方税は、今後大きな伸びを見込めず、一方で、労務単価の上昇に伴う委託料や燃料単価の高騰などによる物件費、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されており、平成30年3月に策定した「行財政運営戦略」に基づき、経常的経費の圧縮を図るなかで、歳出改革に取り組む。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	728	1,704	602	817	747
	投資活動収支	△ 1,397	△ 2,676	△ 2,691	△ 1,458	△ 1,713
	財務活動収支	620	1,092	2,038	296	982
全体	業務活動収支	1,710	2,740	1,596	1,888	1,586
	投資活動収支	△ 2,246	△ 3,406	△ 3,314	△ 2,097	△ 2,291
	財務活動収支	488	883	1,784	△ 204	815
連結	業務活動収支	1,976	2,731	1,707	2,014	1,839
	投資活動収支	△ 2,441	△ 3,486	△ 3,349	△ 2,234	△ 2,517
	財務活動収支	475	909	1,684	△ 107	815



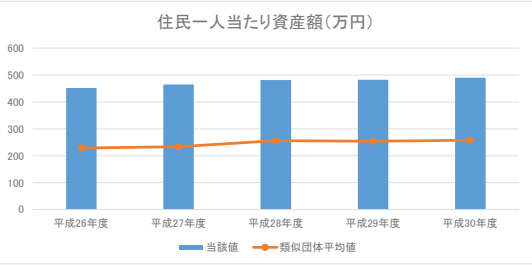
分析：
一般会計等の平成30年度資金収支について、業務活動収支においては前年同程度であったが、投資活動収支については、庁舎改築事業の影響から、前年度比255百万円減の▲1,713百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから982百万円となっており、投資活動支出が増加したことに比例し、前年度に比べ増加している。
行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後においては、「行財政運営戦略」に基づき行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

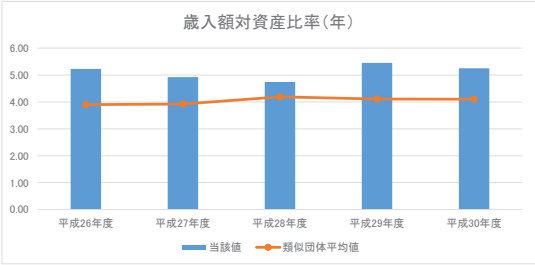
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	9,340,196	9,401,096	9,480,378	9,332,732	9,289,881
人口	20,676	20,216	19,699	19,348	18,965
当該値	451.7	465.0	481.3	482.4	489.8
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

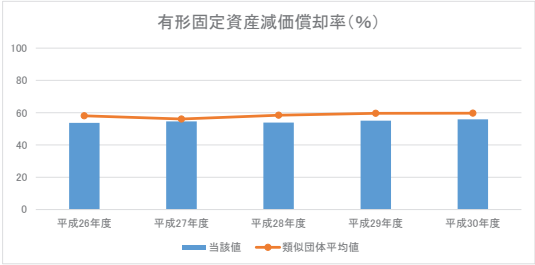
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	93,402	94,011	94,804	93,327	92,899
歳入総額	17,875	19,113	19,994	17,114	17,690
当該値	5.23	4.92	4.74	5.45	5.25
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	67,268	69,610	71,013	73,508	75,384
有形固定資産　※1	125,341	127,396	131,740	133,470	134,735
当該値	53.7	54.6	53.9	55.1	55.9
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.6	59.7

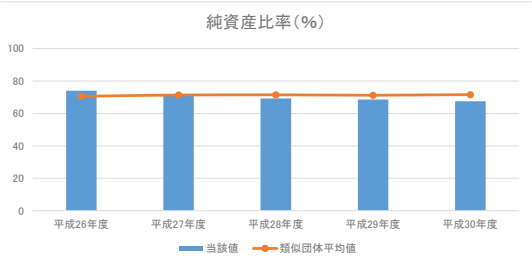
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

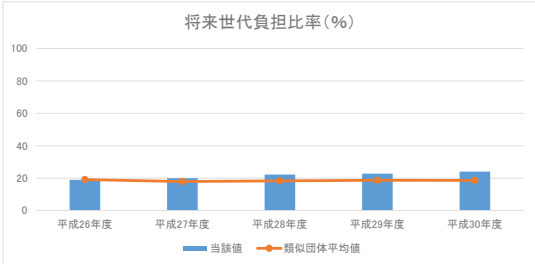
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	69,154	66,809	65,616	63,984	62,669
資産合計	93,402	94,011	94,804	93,327	92,899
当該値	74.0	71.1	69.2	68.6	67.5
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1	16,917	17,953	20,034	20,406	21,494
有形・無形固定資産合計	89,057	89,720	90,446	89,558	89,400
当該値	19.0	20.0	22.2	22.8	24.0
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.7	18.6

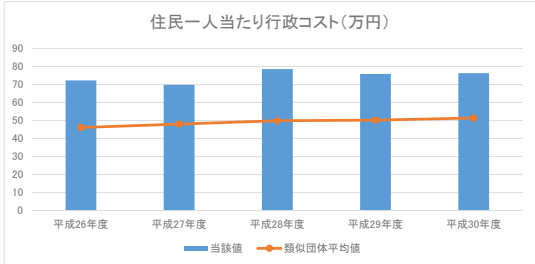
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

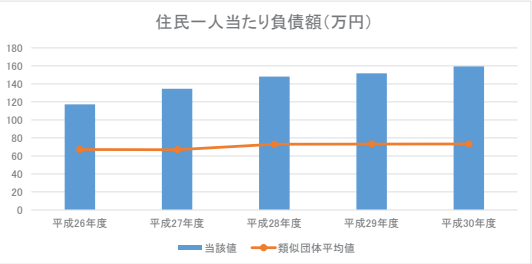
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,494,097	1,411,428	1,547,652	1,468,438	1,446,308
人口	20,676	20,216	19,699	19,348	18,965
当該値	72.3	69.8	78.6	75.9	76.3
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

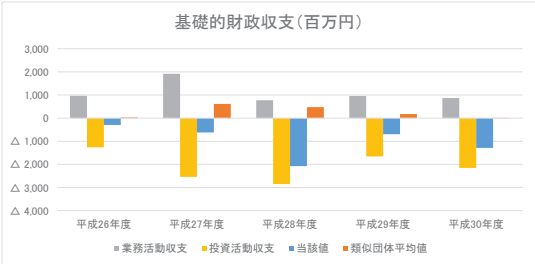
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	2,424,770	2,720,188	2,918,734	2,934,328	3,023,045
人口	20,676	20,216	19,699	19,348	18,965
当該値	117.3	134.6	148.2	151.7	159.4
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1	966	1,915	773	959	866
投資活動収支　※2	△ 1,263	△ 2,537	△ 2,851	△ 1,657	△ 2,150
当該値	△ 297	△ 622	△ 2,078	△ 698	△ 1,284
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	177.5	10.0

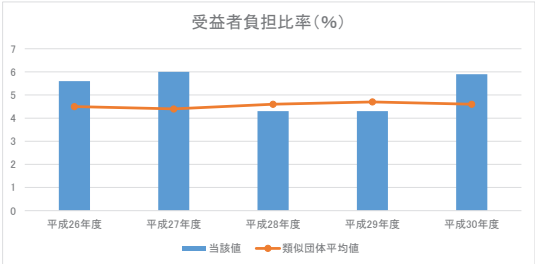
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	870	904	690	662	898
経常費用	15,651	14,995	15,947	15,252	15,341
当該値	5.6	6.0	4.3	4.3	5.9
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、過去2度の合併を実施した経過から、行政面積が広く集落が点在しており、各地区における公共施設、インフラ整備を実施してきたことが要因として挙げられる。
有形固定資産減価償却率は、平成30年度に新たに建設・完成した建物がないことから前年度に比べ増加しているが、今後は、新庁舎建設による影響により一時的に減少することが見込まれる。
また、庁舎以外の多くの施設が建設後30年を経過していることから、維持補修経費の増加が見込まれる。今後においては、「公共施設マネジメント計画」に基づき、施設の適切な維持管理や再編を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.1%減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行財政運営戦略」に基づき、行政コストの圧縮を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて増加している。
特に、純行政コストのうち、人件費、物件費及び維持補修費が、類似団体と比べて高い水準となっている。
この要因としては、行政面積が広く集落が点在しているため、公共施設数が比較的多く、公共施設の指定管理料や委託料の支出が増えいていることと施設の老朽化に伴い維持補修に要する支出が増えていることが挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、また負債合計は昨年度に比べ88,717万円増加している。これは「環境センター建設事業」や「庁舎改築事業」などの大型建設事業の実施に伴い起債発行額が増加したことが要因である。今後においても、「庁舎改築事業」などの影響で増加傾向が続く見込みとなっている。
負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、債務の償還バランスに留意した財政運営をする必要がある。
また、近年は交付税措置が受けられる有利な条件の起債を優先して活用しているため、起債残高の約7割は後年度において交付税によって措置されることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から1.6%上昇し、類似団体平均を上回っている。経常収益において236百万円増加しているが、共済金等の諸収入の増が要因である。経常費用は、昨年度から89百万円の増加となっており、今後も老朽化施設の維持補修費の増が見込まれることから、「公共施設マネジメント計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
使用料・手数料については、受益者負担の公平性を確保する観点から、施設の維持管理コスト等をもとに定期的な見直しを実施する。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道名寄市

団体コード　012211

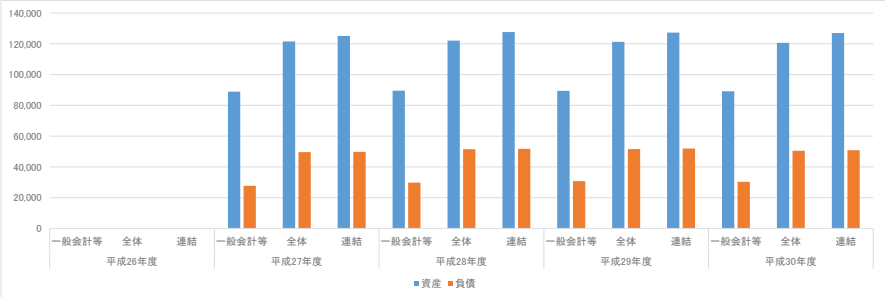
人口	27,582 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	384 人
面積	535.20 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,313,203 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	31.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		88,877	89,501	89,430	89,121
	負債		27,708	29,741	30,701	30,265
全体	資産		121,572	122,087	121,340	120,701
	負債		49,582	51,446	51,526	50,447
連結	資産		125,146	127,677	127,342	127,027
	負債		49,747	51,741	51,909	50,803



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から3億900万円の減少（△0.3%）となった。これは、風連中央小学校等の整備に伴う資産の増加があった一方、減価償却費の増加により固定資産は微増となったが、流動資産である財政調整基金残高が減少したことによるものである。また、負債については、風連中央小学校等の整備に係る地方債を発行したが、償還額が発行額を上回ったことにより減少となった。

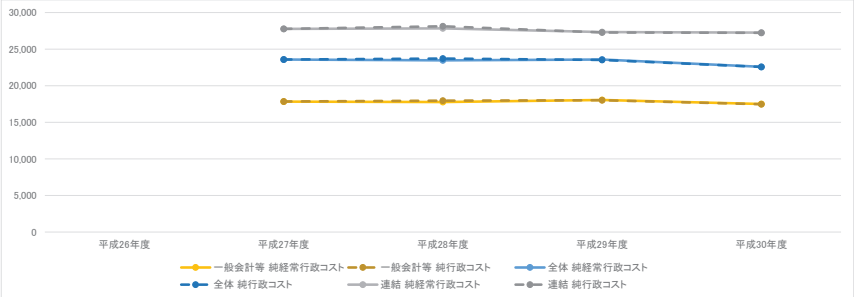
水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が6億3,900万円の減少（△0.5%）となった。資産総額は、上水道管のインフラ資産や市立病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比較し315億8,000万円多くなっている。負債総額は10億7,900万円の減少となり、上水道管や市立病院の整備等に地方債を発行したが、償還額が発行額を上回ったことにより減少となった。一般会計等と比較して201億8,200万円多くなっている。

上川北部消防事務組合や名寄地区衛生施設事務組合等を加えた連結では、資産総額が3億1,500万円の減少（△0.2%）し、負債総額は前年度末から11億600万円減少（△2.1%）した。資産総額はこれら一部事務組合等が保有している資産を計上していることなどにより、全体に比べて63億2,600万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、3億5,600万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,834	17,762	18,051	17,503
	純行政コスト		17,843	17,966	18,016	17,471
全体	純経常行政コスト		23,576	23,468	23,580	22,585
	純行政コスト		23,587	23,712	23,515	22,567
連結	純経常行政コスト		27,763	27,836	27,335	27,258
	純行政コスト		27,774	28,123	27,270	27,229



分析：

一般会計等においては、経常費用は189億2,000万円となり、前年度比5億4,800万円の減少（△2.8%）となった。このうち、平成30年度において業務費用は102億9,000万円となり、前年度比8億200万円の減少となった。

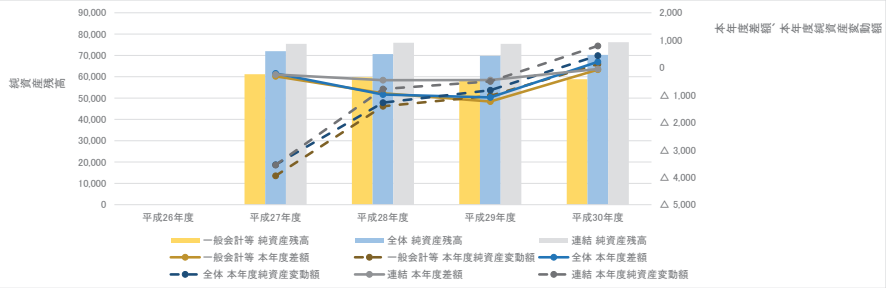
全体では、一般会計等に比べて水道料金や医業収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、経常収益が102億7,900万円多くなっている。一方、物件費が59億6,300万円増加している等、経常費用が153億6,100万円増加し、純行政コストは50億9,600万円の増加となっている。

連結では、全体と比べ連結対象企業等事業収益を計上し、経常収益が16億6,000万円増加している。一方、移転費用が33億4,600万円増加している等、経常費用が63億3,200万円増加し、純行政コストは46億6,200万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 317	△ 934	△ 1,237	△ 77
	本年度純資産変動額		△ 3,949	△ 1,409	△ 1,031	126
	純資産残高		61,169	59,760	58,729	58,856
全体	本年度差額		△ 213	△ 983	△ 1,087	210
	本年度純資産変動額		△ 3,542	△ 1,277	△ 827	439
	純資産残高		71,991	70,641	69,814	70,254
連結	本年度差額		△ 249	△ 459	△ 451	△ 51
	本年度純資産変動額		△ 3,554	△ 780	△ 503	792
	純資産残高		75,399	75,935	75,433	76,224



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（173億9,300万円）が純行政コスト（174億7,100万円）を下回っており、本年度差額は△7,700万円となり、純資産残高は588億5,600万円となった。平成30年度においては、物件費が減少したことなどにより、純行政コストが減少したため、昨年度と比較し純資産残高が1億2,700万円増加した。

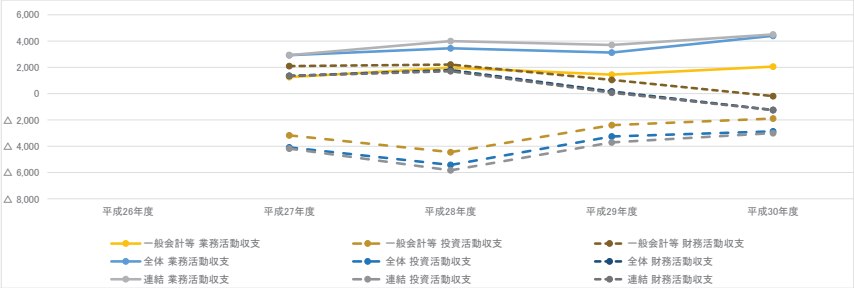
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が20億2,300万円多くなっており、、本年度差額は2億1,000万円となり、純資産残高は702億5,400万円となった。

連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国道等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が44億200万円増加しており、本年度差額は△5,100万円となり、純資産残高は762億2,400万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,256	1,983	1,444	2,057
	投資活動収支		△ 3,179	△ 4,452	△ 2,393	△ 1,894
	財務活動収支		2,100	2,214	1,042	△ 188
全体	業務活動収支		2,928	3,448	3,128	4,401
	投資活動収支		△ 4,087	△ 5,427	△ 3,264	△ 2,870
	財務活動収支		1,354	1,797	166	△ 1,243
連結	業務活動収支		2,927	3,996	3,701	4,503
	投資活動収支		△ 4,188	△ 5,837	△ 3,710	△ 3,003
	財務活動収支		1,354	1,707	75	△ 1,250



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が20億5,700万円であったが、投資活動収支については、風連中央小学校等の施設整備により△18億9,400万円となった。財務活動収支については、△1億8,800万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,500万円減少し、4億5,700万円となった。今後の地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還以内に努めるなど、公債費の適正な管理を図る。

全体では、一般会計等に比べて水道料金や医業収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、業務活動収支は44億100万円となっている。投資活動収支では、上水道管や病院施設等の整備をを実施したため、△28億7,000万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様の理由で△12億4,300万円となり、本年度末資金残高は16億3,600万円となった。

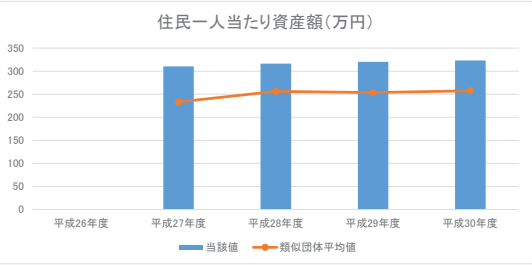
連結では、連結対象企業等事業収益等を計上したことにより、業務活動収支は45億300万円となり、投資活動収支では、支出の減により△30億300万円、財務活動収支は、一般会計等と同様の理由で△12億5,000万円となり、本年度末資金残高は19億2,600万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

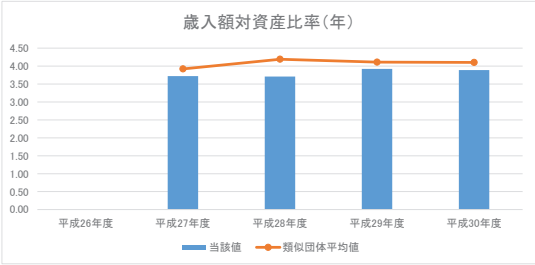
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		8,887,728	8,950,123	8,943,039	8,912,056
人口		28,633	28,280	27,909	27,582
当該値		310.4	316.5	320.4	323.1
類似団体平均値		233.4	256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

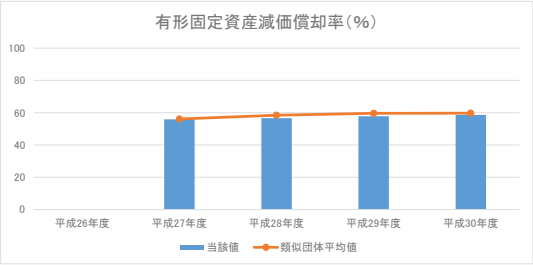
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		88,877	89,501	89,430	89,121
歳入総額		23,901	24,117	22,811	22,922
当該値		3.72	3.71	3.92	3.89
類似団体平均値		3.92	4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		84,692	87,058	90,052	92,662
有形固定資産　※1		151,401	153,788	155,903	158,188
当該値		55.9	56.6	57.8	58.6
類似団体平均値		56.1	58.4	59.6	59.7

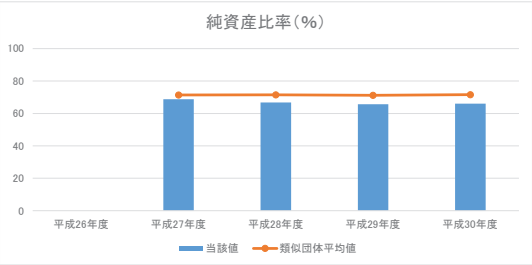
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

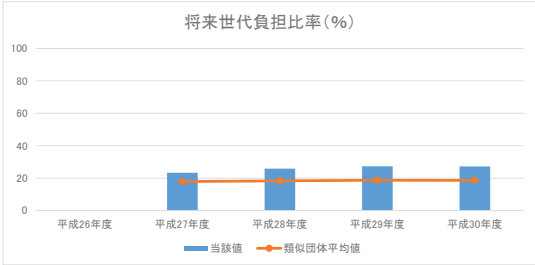
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		61,169	59,760	58,729	58,856
資産合計		88,877	89,501	89,430	89,121
当該値		68.8	66.8	65.7	66.0
類似団体平均値		71.4	71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		18,295	20,456	21,482	21,320
有形・無形固定資産合計		78,666	78,942	78,580	78,391
当該値		23.3	25.9	27.3	27.2
類似団体平均値		17.9	18.3	18.7	18.6

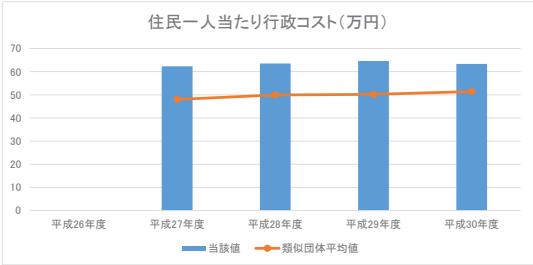
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

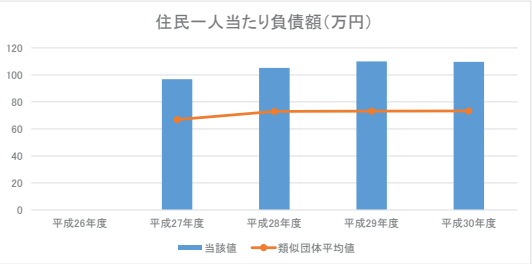
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,784,285	1,796,638	1,801,629	1,747,061
人口		28,633	28,280	27,909	27,582
当該値		62.3	63.5	64.6	63.3
類似団体平均値		48.0	49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

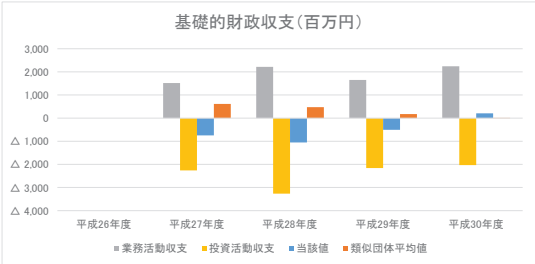
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,770,832	2,974,108	3,070,121	3,026,495
人口		28,633	28,280	27,909	27,582
当該値		96.8	105.2	110.0	109.7
類似団体平均値		66.9	73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		1,518	2,217	1,649	2,240
投資活動収支　※2		△ 2,262	△ 3,266	△ 2,156	△ 2,031
当該値		△ 744	△ 1,049	△ 507	209
類似団体平均値		616.8	476.6	177.5	10.0

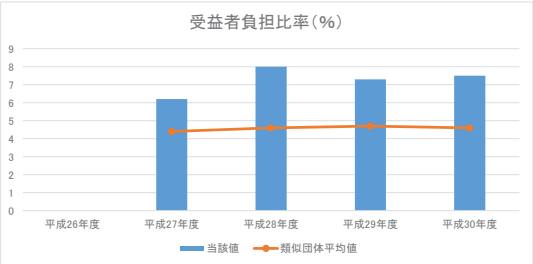
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,174	1,536	1,417	1,417
経常費用		19,008	19,298	19,468	18,920
当該値		6.2	8.0	7.3	7.5
類似団体平均値		4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同程度の比率であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し類似団体平均を大きく上回っている。この主な要因として、本市は市立大学を有しており、近年大規模な整備を進めてきたためである。また今後は、老朽化した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度、将来世代負担比率は平均を上回っております。平成29年度との比較において平成30年度は純資産比率が上昇し、将来世代負担比率は減少している。これは、風連中央小学校等の整備に伴い地方債を発行したが、償還額が発行額を上回ったためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、市立病院に対する繰出金や市立大学の運営経費などが主な要因である。また、純行政コストが減少した要因は、物件費が減少したことなどにより、経常費用が減少したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、前年度から0.3万円の減少、また、負債合計が4億3,626万円減少している。平成30年度から地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還以内に努めたためであり、今後も公債費の適正な管理を図る。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度比209万円となっている。投資活動収支が赤字となった主な要因は、地方債を発行して風連中央小学校などの公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、経常費用が前年度から5億4,800万円減少している。主な要因としては、物件費が減少したことなどにより、経常費用が減少したためである。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道三笠市

団体コード　012220

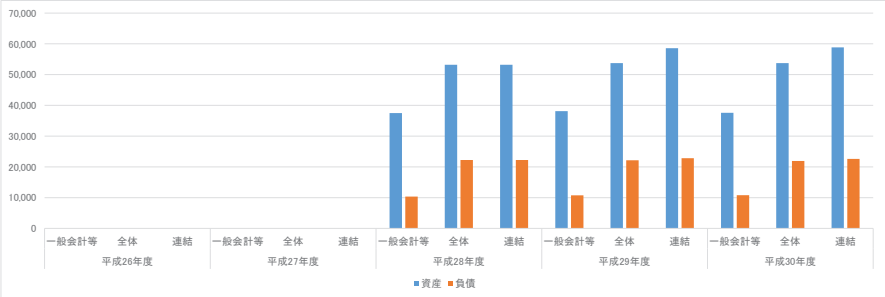
人口	8,562 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	302.52 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,678,433 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	45.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			37,490	38,120	37,564
	負債			10,329	10,746	10,779
全体	資産			53,197	53,724	53,746
	負債			22,225	22,153	21,943
連結	資産			53,197	58,605	58,870
	負債			22,225	22,801	22,591



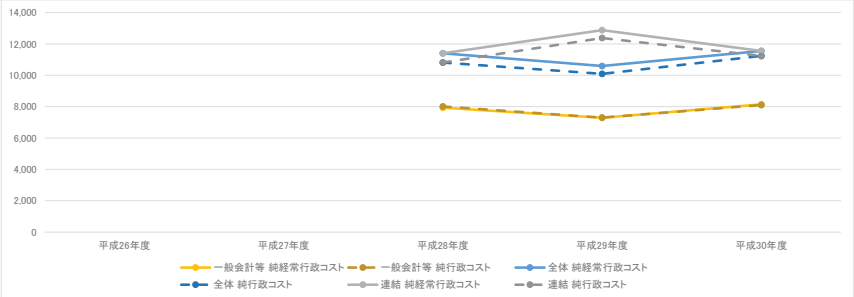
分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から556百万円の減少（▲1.5%）となった。
金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、29年度から30年度の資産（建物）の取得増減額（+257百万円）が、減価償却による資産の減少額（▲1,007百万円）を下回ったこと等から457百万円減少し、基金（固定資産）は620百万円増加した。
全体では、資産総額は前年度末から22百万円増加し、負債総額は210百万円減少した。資産総額は、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて16,182百万円多くなるが、負債総額も地方債の充当等により、11,164百万円多くなっている。
連結では、資産総額は、北海道市町村備荒資金組合への超過納付金等を計上していること等により、一般会計等に比べて多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、11,812百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,931	7,291	8,150
	純行政コスト			8,016	7,300	8,105
全体	純経常行政コスト			11,402	10,593	11,550
	純行政コスト			10,815	10,091	11,236
連結	純経常行政コスト			11,402	12,878	11,550
	純行政コスト			10,815	12,376	11,236



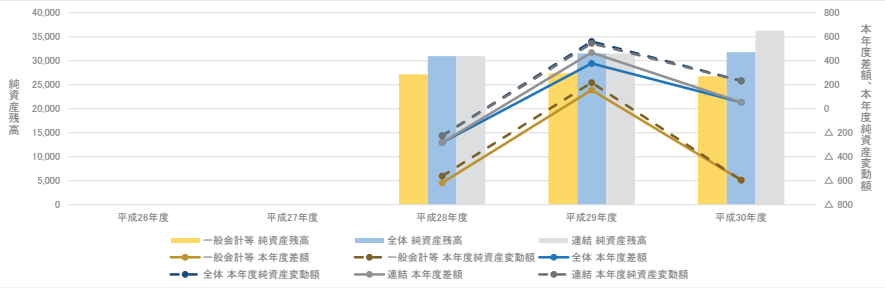
分析：

一般会計においては、経常費用は9,796百万円となり、前年度比898百万円の増加（+10.1%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,660百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,648百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費（1,928百万円、前年度比+132百万円）、次いで補助金等（1,910百万円、前年度比+83百万円）であり、純行政コストの47.4%を占めている。今後も物件費等の増加により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,525百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,943百万円多くなり、純行政コストは3,131百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,525百万円多くなっている一方、人件費が1,420百万円多くなっているなど、業務費用が2,982百万円多くなり、純行政コストは3,131百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 618	156	△ 595
	本年度純資産変動額			△ 562	218	△ 595
	純資産残高			27,161	27,380	26,785
全体	本年度差額			△ 282	378	54
	本年度純資産変動額			△ 226	561	232
	純資産残高			30,973	31,534	31,802
連結	本年度差額			△ 282	468	54
	本年度純資産変動額			△ 226	545	232
	純資産残高			30,973	31,516	36,279



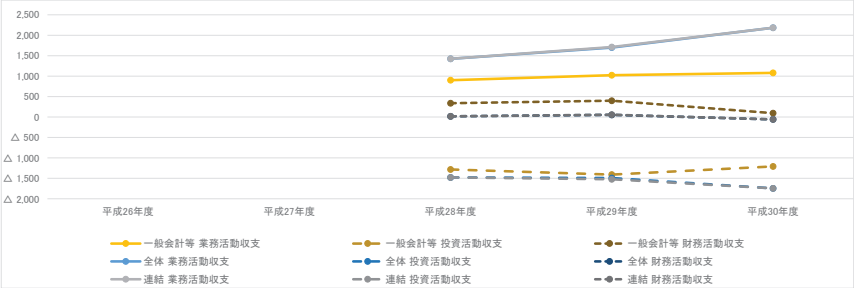
分析：

一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源（7,510百万円）が純行政コスト（8,105百万円）を下回っており、本年度差額は▲595百万円となり、純資産残高は595百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等・国県補助金が3,780百万円多くなっており、本年度差額は54百万円となり、純資産残高は232百万円の増加となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等・国県補助金が33,780百万円多くなっており、本年度差額は54百万円となり、純資産残高は232百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			900	1,024	1,079
	投資活動収支			△ 1,284	△ 1,409	△ 1,209
	財務活動収支			338	399	94
全体	業務活動収支			1,423	1,699	2,183
	投資活動収支			△ 1,478	△ 1,491	△ 1,745
	財務活動収支			16	52	△ 59
連結	業務活動収支			1,423	1,711	2,183
	投資活動収支			△ 1,478	△ 1,522	△ 1,745
	財務活動収支			16	56	△ 59



分析：

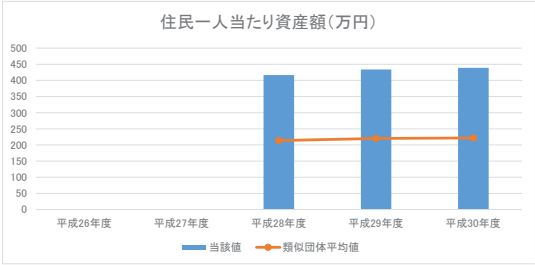
一般会計等においては、業務活動収支は1,079百万円であったが、投資活動収支については、基金の積み立て等を行ったことから、▲1,209百万円となった。財政活動収支については、地方債の発行収入額が償還額を上回ったことから、+94百万円となった。本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、175百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,104百万円多い2,183百万円となっており、投資活動収支では▲1,745百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、▲59百万円となり、本年度末資金残高は前年度から380百万円増加し1,324百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,104百万円多い2,183百万円となっており、投資活動収支では▲1,745百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、▲59百万円となり、本年度末資金残高は前年度から624百万円増加し、1,519百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

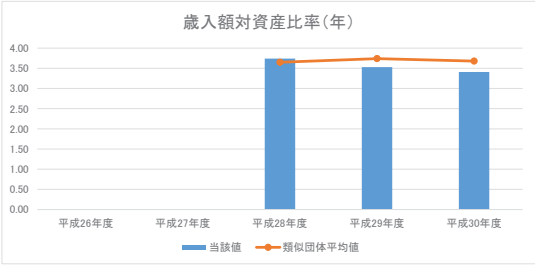
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,749,043	3,812,020	3,756,374
人口			9,001	8,784	8,562
当該値			416.5	434.0	438.7
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率（年）

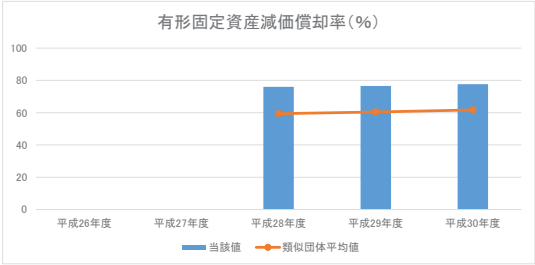
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,490	38,120	37,564
歳入総額			10,034	10,795	11,021
当該値			3.74	3.53	3.41
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			70,594	72,058	73,418
有形固定資産　※1			92,884	94,110	94,452
当該値			76.0	76.6	77.7
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

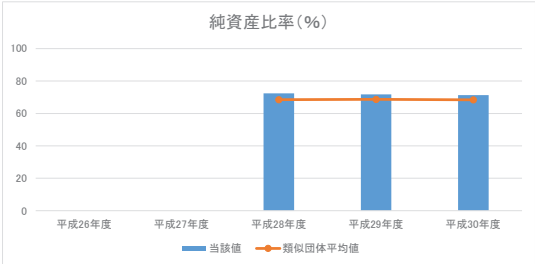
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

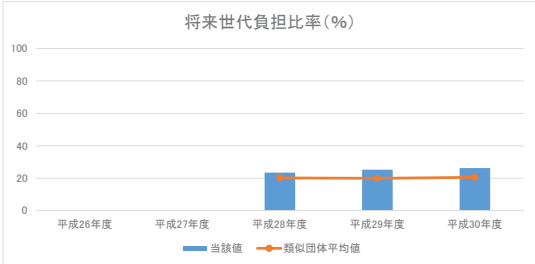
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			27,161	27,380	26,785
資産合計			37,490	38,120	37,564
当該値			72.4	71.8	71.3
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			7,081	7,594	7,742
有形・無形固定資産合計			30,278	30,123	29,520
当該値			23.4	25.2	26.2
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

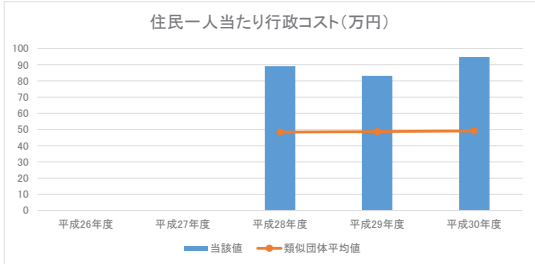
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

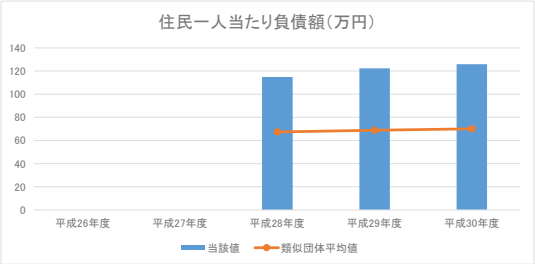
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			801,564	729,995	810,463
人口			9,001	8,784	8,562
当該値			89.1	83.1	94.7
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

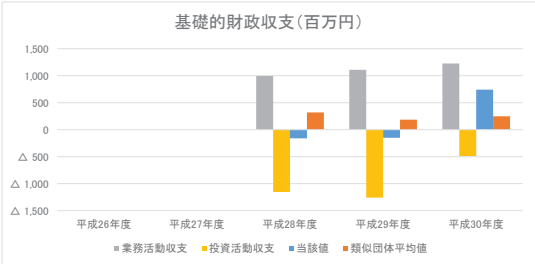
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,032,898	1,074,611	1,077,891
人口			9,001	8,784	8,562
当該値			114.8	122.3	125.9
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			994	1,110	1,228
投資活動収支　※2			△ 1,155	△ 1,259	△ 487
当該値			△ 161	△ 149	741
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

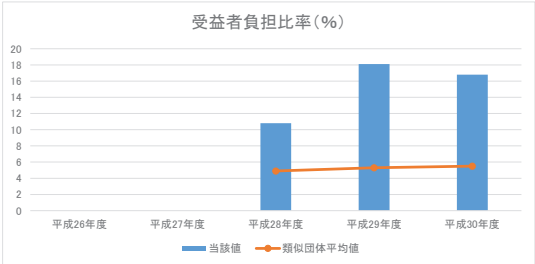
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			963	1,607	1,646
経常費用			8,894	8,898	9,796
当該値			10.8	18.1	16.8
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、類似団体平均を上回っており、前年度末に比べて4.7万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えているなどにより、類似団体平均より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.1%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後の行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年と比べて1.0%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べ11.6万円増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち20.5%を占める人件費が、行政コストが高くなる要因となっていると考えられることから、今後の行財政改革等の取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から比較して3.6万円増加している。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+741百万円となっており、類似団体平均を上回っている。ここで投資活動収支が黒字となっているのは、昨年と比べ、公共施設等整備費支出が減少し、国県等補助金収入が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。なお、受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道根室市

団体コード　012238

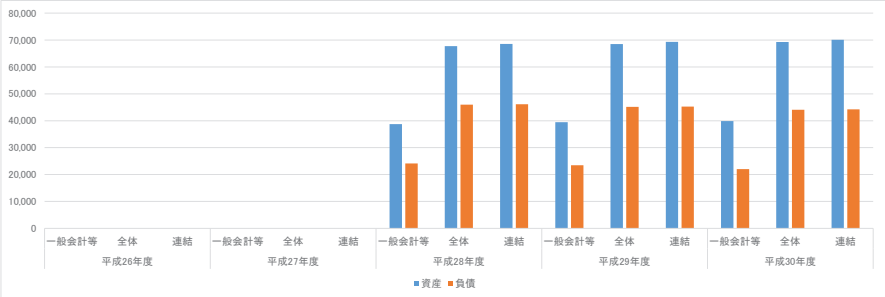
人口	25,953 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	343 人
面積	506.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,119,405 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	22.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			38,741	39,444	39,870
	負債			24,130	23,466	22,009
全体	資産			67,703	68,515	69,268
	負債			45,976	45,137	44,083
連結	資産			68,539	69,337	70,094
	負債			46,113	45,270	44,211

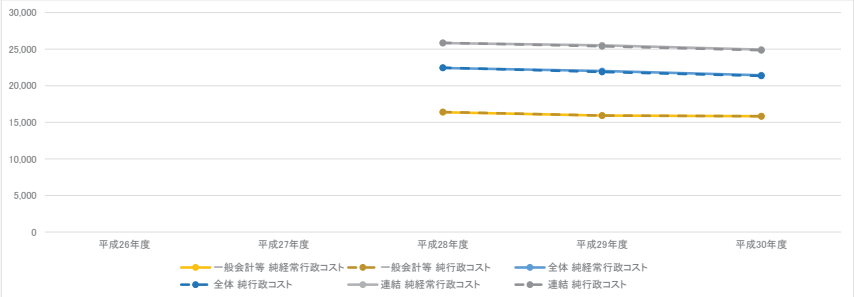


分析：
一般会計等においては、資産総額が39，870百万円となっており、そのうち有形固定資産は31，968百万円で、資産総額に占める割合は80%となっている。これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき長期的な視点に立った、コストの平準化をはかるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,374	15,914	15,835
	純行政コスト			16,411	15,912	15,831
全体	純経常行政コスト			22,421	22,012	21,430
	純行政コスト			22,463	21,889	21,346
連結	純経常行政コスト			25,827	25,522	24,935
	純行政コスト			25,867	25,399	24,852

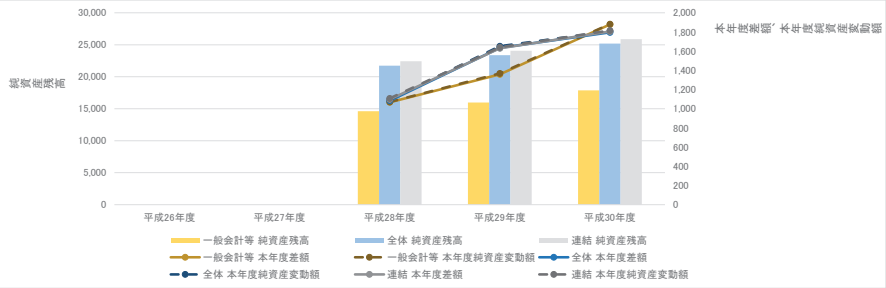


分析：
一般会計等においては、経常費用は16，751百万円となっており、内訳では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（7，513百万円）であり、純行政コストの約47%を占めている。今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等をはかることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,067	1,358	1,878
	本年度純資産変動額			1,070	1,368	1,882
	純資産残高			14,611	15,979	17,861
全体	本年度差額			1,083	1,634	1,796
	本年度純資産変動額			1,093	1,651	1,807
	純資産残高			21,727	23,379	25,185
連結	本年度差額			1,097	1,630	1,805
	本年度純資産変動額			1,108	1,640	1,816
	純資産残高			22,427	24,067	25,883

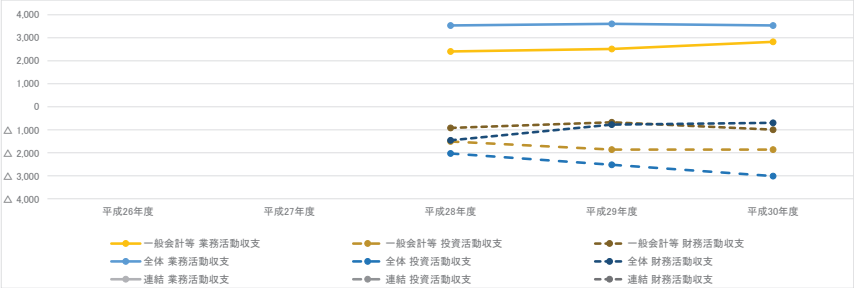


分析：
一般会計においては、税収等の財源（17，708百万円）が純行政コスト（15，830百万円）を上回ったことから、本年度差額は1，878百万円となり、純資産残高は1，882百万円の増加となった。有形固定資産等の減少が増加を上回っているのは、減価償却が新規取得等による増を上回ったことによるものであり、総体的に維持補修等の収益的支出が多くなっている傾向がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,406	2,512	2,824
	投資活動収支			△ 1,510	△ 1,861	△ 1,862
	財務活動収支			△ 920	△ 674	△ 994
全体	業務活動収支			3,537	3,607	3,537
	投資活動収支			△ 2,031	△ 2,522	△ 3,013
	財務活動収支			△ 1,458	△ 773	△ 697
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



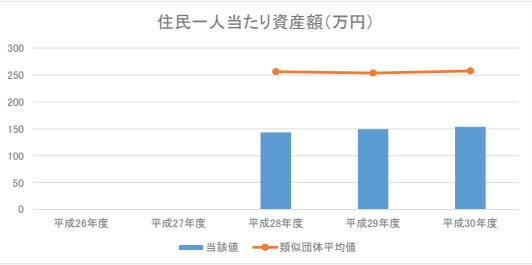
分析：
一般会計においては、業務活動収支は2，824百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等のインフラ整備や学校施設の大規模改造事業等を行なったことから、▲1，862百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲994百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し、62百万円となった。来年度以降も地方債償還支出はほぼ同水準で推移することが見込まれるため、地方税の徴収強化等により自主財源の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

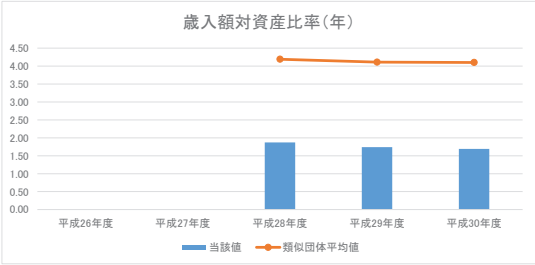
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,874,089	3,944,445	3,986,961
人口			27,018	26,399	25,953
当該値			143.4	149.4	153.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

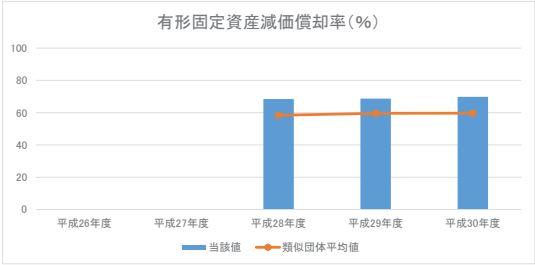
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,741	39,444	39,870
歳入総額			20,690	22,605	23,598
当該値			1.87	1.74	1.69
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			59,641	60,947	62,234
有形固定資産　※1			87,045	88,677	89,097
当該値			68.5	68.7	69.8
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

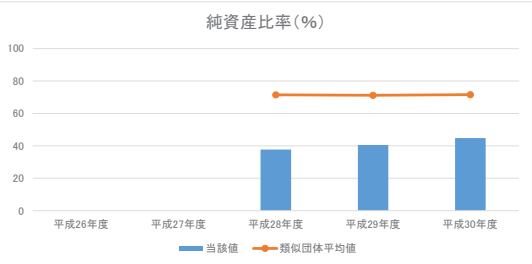
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

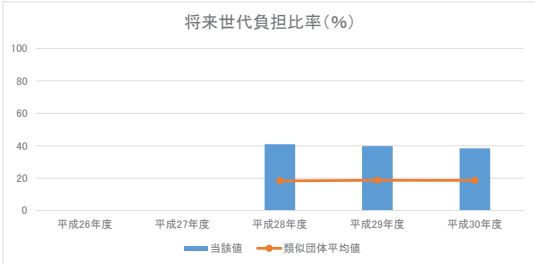
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,611	15,979	17,861
資産合計			38,741	39,444	39,870
当該値			37.7	40.5	44.8
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			13,497	13,057	12,281
有形・無形固定資産合計			33,014	32,857	31,971
当該値			40.9	39.7	38.4
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

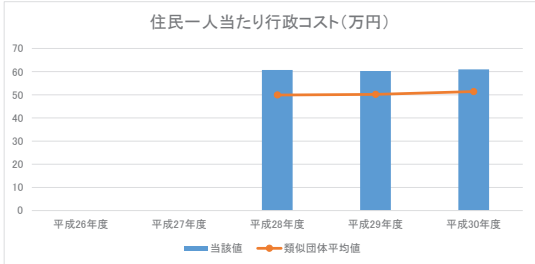
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

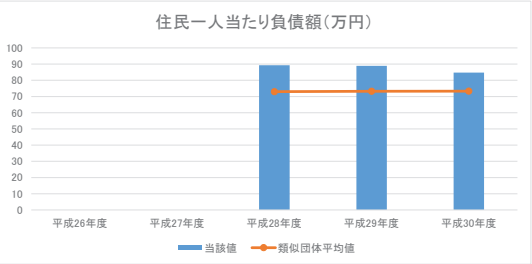
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,641,106	1,591,155	1,583,070
人口			27,018	26,399	25,953
当該値			60.7	60.3	61.0
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

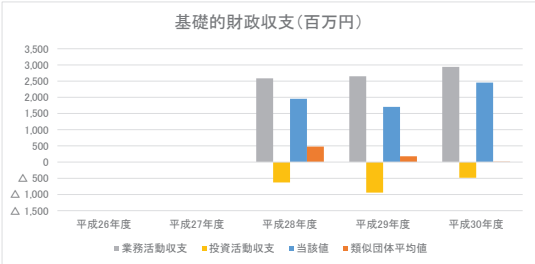
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,413,032	2,346,572	2,200,906
人口			27,018	26,399	25,953
当該値			89.3	88.9	84.8
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,584	2,651	2,940
投資活動収支　※2			△ 631	△ 944	△ 484
当該値			1,953	1,707	2,456
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

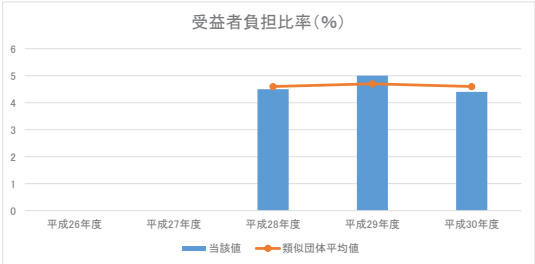
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			776	838	736
経常費用			17,151	16,751	16,571
当該値			4.5	5.0	4.4
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

当市の資産の状況は、施設の老朽化が進んでいることなどから有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高く、関連して住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率も低い状況にあることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体の平均を下回っており、将来世代負担比率が高くなっている。これは施設の老朽化率が高い事に加え、負債の面では臨時財政対策債の発行や、地方公共団体の資産として計上されない湾整整備事業に対する負担があることなどが考えられるが、特に市債の発行に当たっては、根室市行財政プラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、これは、人口減少に比例して必ずしも行政コストが同水準では減少しないため、人口減少に伴い、住民一人当たりコストが大きくなっているものと考えられる。今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

当市の負債額は22，009百万円であり、うち地方債は、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債5，563百万円を含め18，208百万円となり負債総額に占める割合は約83%となっている。今後も、根室市行財政プラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。
基礎的財政収支は、平均値を大きく上回っているが、これは寄附金等の財源が含まれている一方、それらを財源とした基金積立金支出が除かれていることから、当該年度においては基礎的財政収支の値が大きくなったものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

昨年に比べ、収益等の減少により、受益者負担比率は減少しているが、類似団体平均としては同程度であり、今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、経費の縮減をはかるとともに、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道千歳市

団体コード　012246

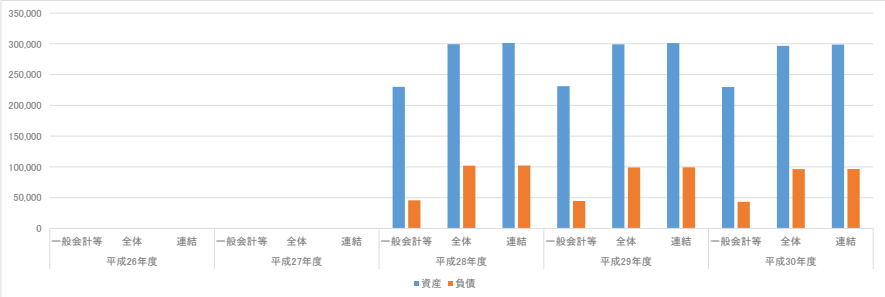
人口	97,061 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	683 人
面積	594.50 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	21,545,956 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	61.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			230,123	231,288	229,850
	負債			45,582	44,624	43,171
全体	資産			299,361	299,114	296,635
	負債			101,971	99,150	96,339
連結	資産			301,534	301,274	298,805
	負債			102,271	99,384	96,537

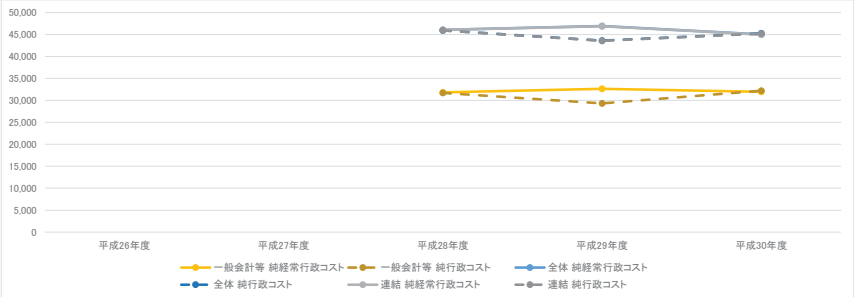


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,438百万円の減少（△0.6%）となった。金額の変動が大きいものは基金であり、主に、庁舎等の整備のために公共施設整備基金を取り崩したことにより、基金（固定資産）が812百万円減少した。負債総額の減少については地方債の償還が進んだことによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,828	32,635	31,954
	純行政コスト			31,709	29,312	32,209
全体	純経常行政コスト			46,057	46,934	45,018
	純行政コスト			45,935	43,611	45,267
連結	純経常行政コスト			46,046	46,884	44,975
	純行政コスト			45,923	43,560	45,226

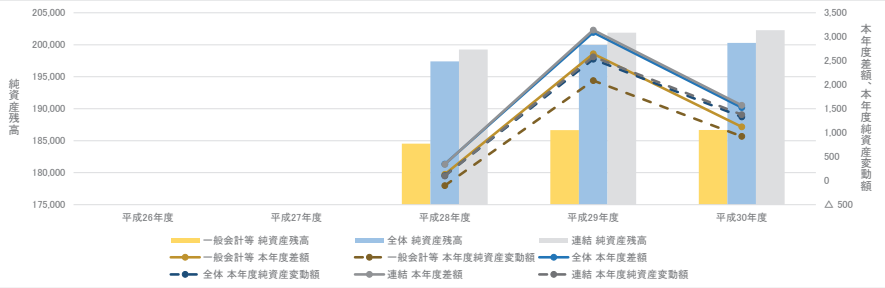


分析：
一般会計等においては、経常費用は34,562百万円となり、前年度比179百万円の増加（＋0.5%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,653百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,908百万円である。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付（7,162百万円、前年度比＋40百万円）、次いで補助金等（4,912百万円、前年度比＋164百万円）である。高齢化の進展等により、移転費用のうち今後増加すると見込まれる費用については、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			133	2,645	1,122
	本年度純資産変動額			△ 103	2,087	926
	純資産残高			184,540	186,664	186,679
全体	本年度差額			345	3,090	1,527
	本年度純資産変動額			105	2,532	1,330
	純資産残高			197,391	199,964	200,295
連結	本年度差額			342	3,141	1,572
	本年度純資産変動額			98	2,583	1,376
	純資産残高			199,263	201,890	202,268

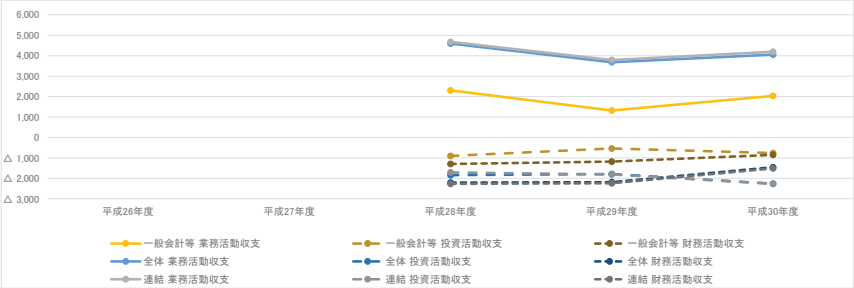


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（33,331百万円）が純行政コスト（32,209百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,122百万円となり、純資産残高は926百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,304	1,318	2,032
	投資活動収支			△ 903	△ 538	△ 764
	財務活動収支			△ 1,297	△ 1,179	△ 852
全体	業務活動収支			4,592	3,679	4,049
	投資活動収支			△ 1,842	△ 1,790	△ 2,262
	財務活動収支			△ 2,208	△ 2,188	△ 1,455
連結	業務活動収支			4,676	3,786	4,193
	投資活動収支			△ 1,711	△ 1,809	△ 2,269
	財務活動収支			△ 2,268	△ 2,238	△ 1,515



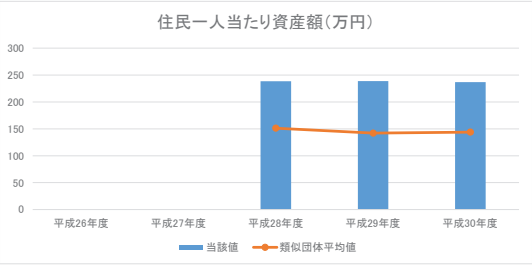
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,032百万円であったが、投資活動収支については公共施設の整備や基金の積み立てによって、▲764百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲852百万円となった。本年度末資金残高は前年度から416百万円増加し、490百万円であった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

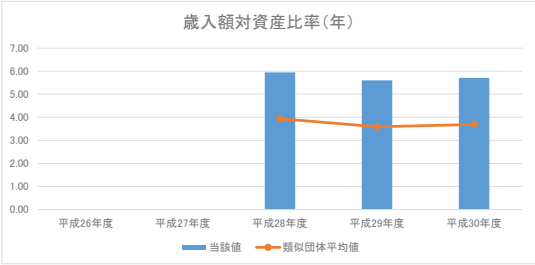
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,012,295	23,128,834	22,985,032
人口			96,428	96,841	97,061
当該値			238.6	238.8	236.8
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

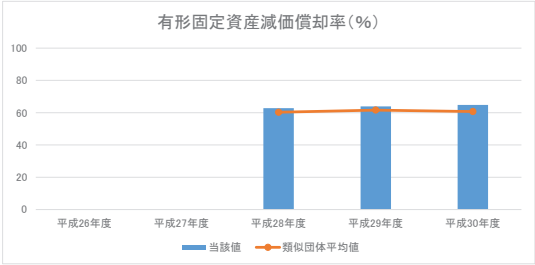
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			230,123	231,288	229,850
歳入総額			38,667	41,269	40,262
当該値			5.95	5.60	5.71
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			89,510	91,478	94,520
有形固定資産　※1			142,534	143,085	145,752
当該値			62.8	63.9	64.8
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

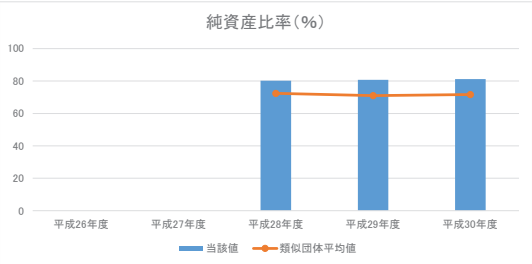
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

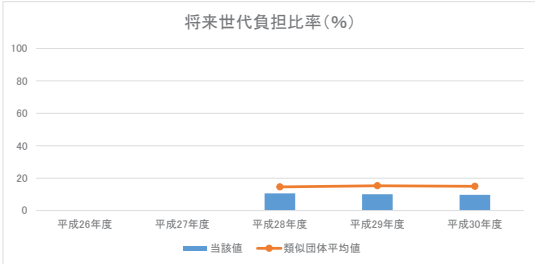
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			184,540	186,664	186,679
資産合計			230,123	231,288	229,850
当該値			80.2	80.7	81.2
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			22,435	21,187	20,099
有形・無形固定資産合計			210,828	209,324	208,006
当該値			10.6	10.1	9.7
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

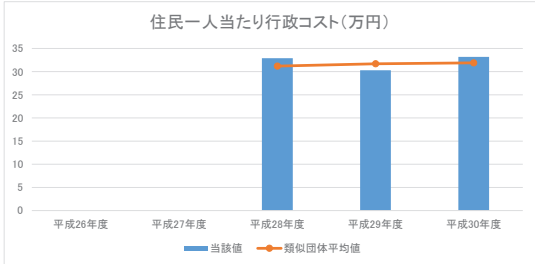
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

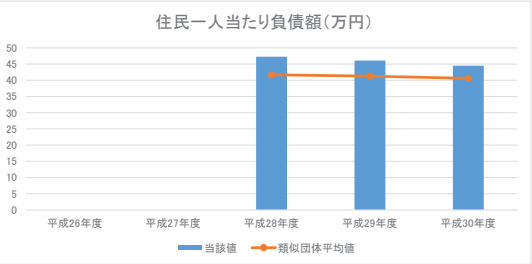
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,170,851	2,931,198	3,220,872
人口			96,428	96,841	97,061
当該値			32.9	30.3	33.2
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

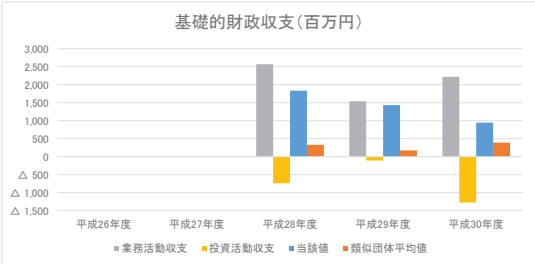
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,558,248	4,462,395	4,317,085
人口			96,428	96,841	97,061
当該値			47.3	46.1	44.5
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,571	1,540	2,220
投資活動収支　※2			△ 735	△ 108	△ 1,271
当該値			1,836	1,432	949
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

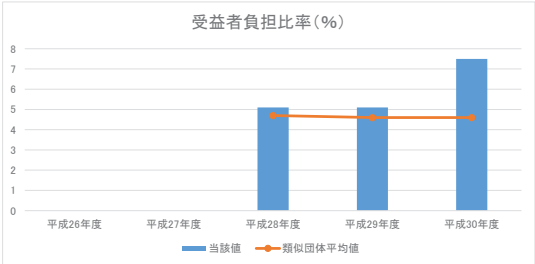
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,728	1,747	2,608
経常費用			33,556	34,383	34,562
当該値			5.1	5.1	7.5
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っているが、老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、更新費用の縮減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、新規の起債を抑制する等、負債と将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、前年度に比べても増加している。増加の理由は、前年度に有価証券売却益や市有地売却益等の臨時利益があったことによるものである。引き続き社会保障給付等の増加傾向にある費用について、抑制するように努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、地方債残高は縮小傾向にあり、引き続き新規の起債の抑制等により地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っている。投資活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。前年度からの増加の要因は、引当金の取り崩し等による、経常収益(その他)の増加によるものである。なお、受益者負担の水準については、「使用料等受益者負担の見直し方針（平成19年2月策定）」を策定し、負担の公平性・公正性の確保に努めている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道滝川市

団体コード　012254

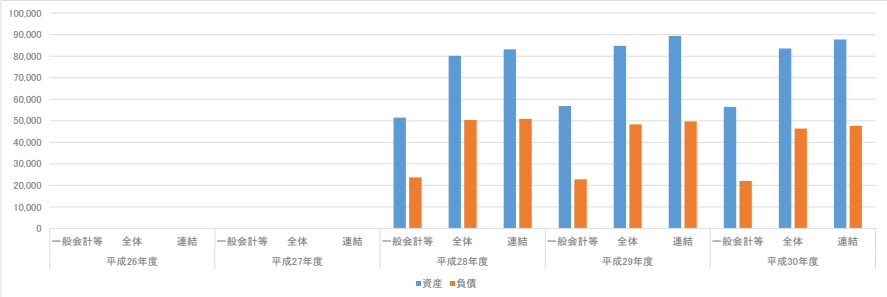
人口	40,365 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	335 人
面積	115.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,454,941 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	88.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			51,430	56,854	56,422
	負債			23,681	22,802	22,019
全体	資産			80,147	84,776	83,553
	負債			50,350	48,299	46,398
連結	資産			83,209	89,373	87,750
	負債			50,888	49,623	47,651

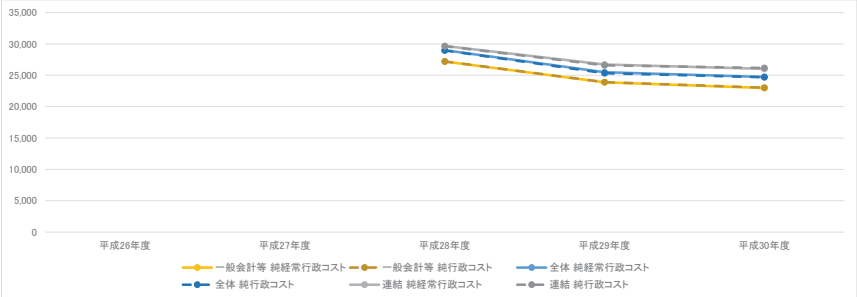


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から432百万円の減少（△0.76%）となった。主な要因は有形固定資産の減（△1,544百万円）、投資その他の資産の増（＋898百万円）である。有形固定資産が資産全体の81.9%を占めており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,194	23,892	22,969
	純行政コスト			27,214	23,910	23,028
全体	純経常行政コスト			29,000	25,482	24,730
	純行政コスト			28,964	25,344	24,686
連結	純経常行政コスト			29,677	26,727	26,025
	純行政コスト			29,640	26,581	26,161

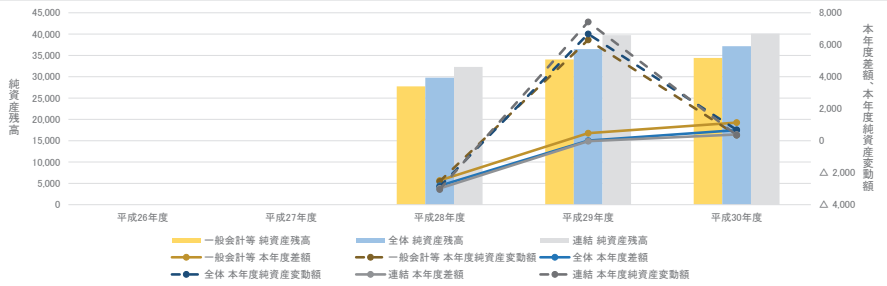


分析：
一般会計等においては、経常費用が24,458百万円となり、対前年度比752百万円の減（△3.0%）となった。経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は9,028百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,430百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは社会保障給付（12,249百万円）、次いで人件費（3,642百万円）であり、純行政コストの69.0%を占めている。今後も高齢化の進展等によりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等を進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,486	473	1,133
	本年度純資産変動額			△ 2,546	6,303	350
	純資産残高			27,749	34,053	34,403
全体	本年度差額			△ 2,819	9	663
	本年度純資産変動額			△ 2,881	6,679	678
	純資産残高			29,797	36,477	37,155
連結	本年度差額			△ 2,984	△ 30	389
	本年度純資産変動額			△ 3,045	7,430	349
	純資産残高			32,321	39,750	40,099

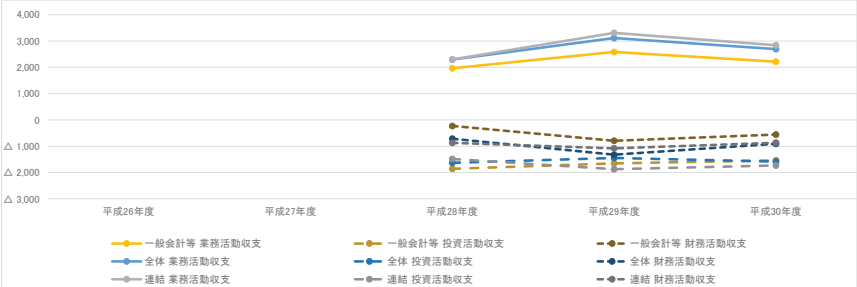


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（24,160百万円）が純行政コスト（23,028百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,133百万円（前年度比660百万円）となり、純資産残高は350百万円の増となった。財源の内訳として、国県等補助金は前年度比1,823百万円の増となったものの、税収等は2,045百万円の減となったことから、地方税の徴収強化により税収の増を目指す。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,966	2,586	2,215
	投資活動収支			△ 1,860	△ 1,654	△ 1,539
	財務活動収支			△ 228	△ 794	△ 555
全体	業務活動収支			2,297	3,116	2,696
	投資活動収支			△ 1,632	△ 1,448	△ 1,584
	財務活動収支			△ 716	△ 1,322	△ 906
連結	業務活動収支			2,300	3,312	2,839
	投資活動収支			△ 1,486	△ 1,874	△ 1,734
	財務活動収支			△ 872	△ 1,083	△ 868



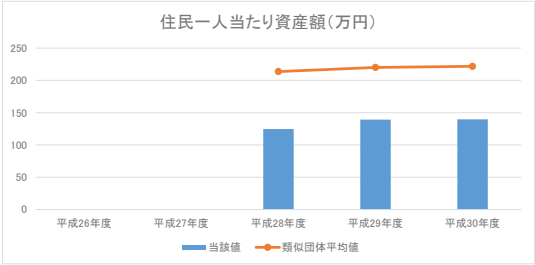
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,215百万円、投資活動収支は基金積立金支出の増により△1,539百万円、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△555百万円となった。本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、1,005百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

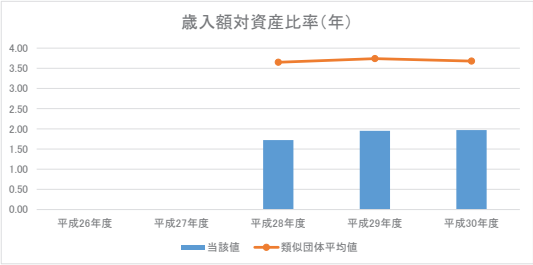
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,143,027	5,685,447	5,642,161
人口			41,241	40,843	40,365
当該値			124.7	139.2	139.8
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率（年）

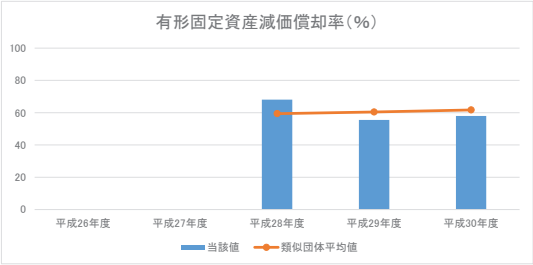
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			51,430	56,854	56,422
歳入総額			29,816	29,132	28,653
当該値			1.72	1.95	1.97
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,663	43,148	45,601
有形固定資産　※1			45,007	77,711	78,685
当該値			68.1	55.5	58.0
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

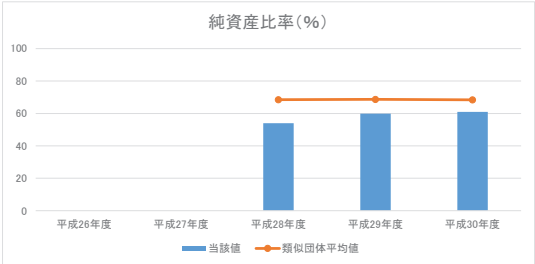
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

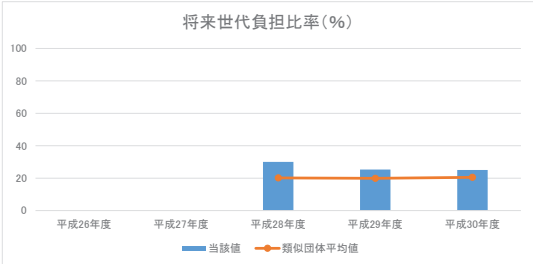
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			27,749	34,053	34,403
資産合計			51,430	56,854	56,422
当該値			54.0	59.9	61.0
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			12,939	12,117	11,601
有形・無形固定資産合計			43,133	47,867	46,456
当該値			30.0	25.3	25.0
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

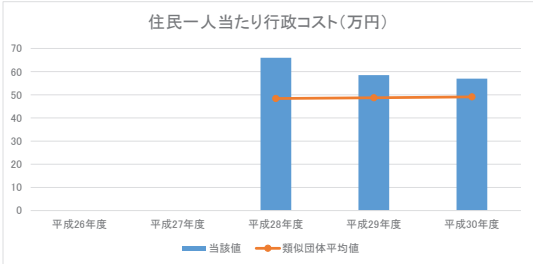
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

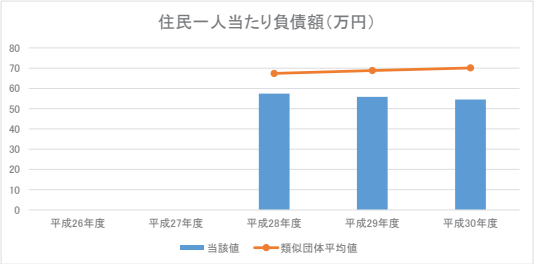
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,721,422	2,391,037	2,302,769
人口			41,241	40,843	40,365
当該値			66.0	58.5	57.0
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

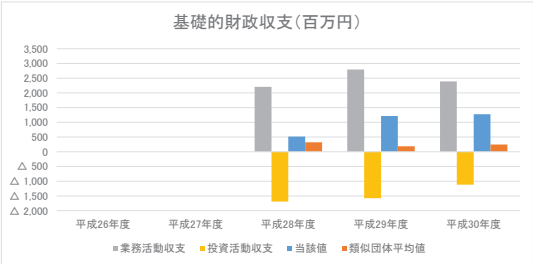
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,368,112	2,280,190	2,201,904
人口			41,241	40,843	40,365
当該値			57.4	55.8	54.5
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,204	2,793	2,391
投資活動収支　※2			△ 1,690	△ 1,579	△ 1,117
当該値			514	1,214	1,274
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

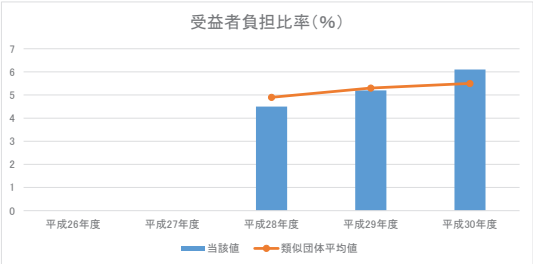
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,270	1,318	1,489
経常費用			28,464	25,210	24,458
当該値			4.5	5.2	6.1
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る程度であるが、昨年度から1.1%増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消せず便益を将来へ引き継ぐことを意味する。ただし、その他要因も含め引き続き財政負担が大きいため、「第二期財政健全化計画」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体より多い状況が続いている。主な要因は社会保障給付が多いことで、純行政コストの約53%が社会保障給付となっている。次いで人件費が約16%となっている。

4. 負債の状況

類似団体より15.6万円少なくなっている。地方債の年間償還額が新規借入額を上回る状況が続いていることから、地方債残高は減少傾向にある。基礎的財政収支についても類似団体よりプラスになっている。財政健全化を進めているが、公共施設の老朽化が進んでおり、今後多額の改修費用が必要となることが想定されるため、大きく変動する可能性もある。

5. 受益者負担の状況

類似団体と大きな乖離はない。使用料や手数料など負担を求めるべきものは概ね適正な金額設定がされている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道砂川市

団体コード　012262

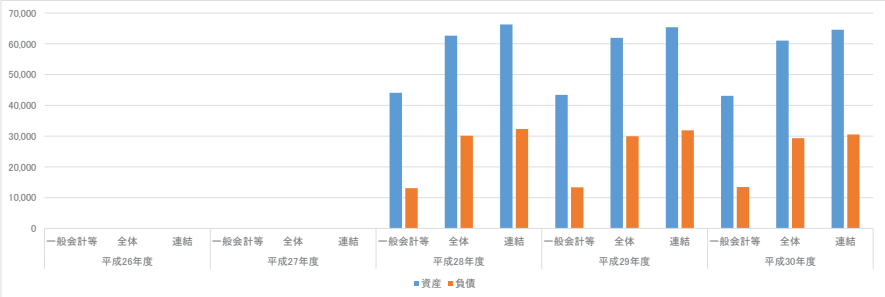
人口	17,137 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	78.68 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,674,300 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	17.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			44,083	43,423	43,104
	負債			13,066	13,335	13,445
全体	資産			62,648	61,935	61,059
	負債			30,134	29,977	29,323
連結	資産			66,296	65,423	64,589
	負債			32,320	31,906	30,548

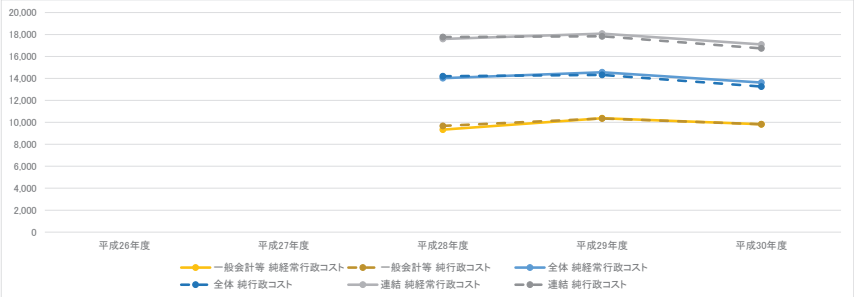


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から110百万円の増加（＋0.8%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、平成30年度に実施したクリーンプラザくるくる長寿命化事業に係る過疎対策事業債の増加が大きい。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,336	10,374	9,821
	純行政コスト			9,678	10,351	9,830
全体	純経常行政コスト			14,030	14,560	13,623
	純行政コスト			14,202	14,320	13,261
連結	純経常行政コスト			17,598	18,079	17,097
	純行政コスト			17,771	17,839	16,735

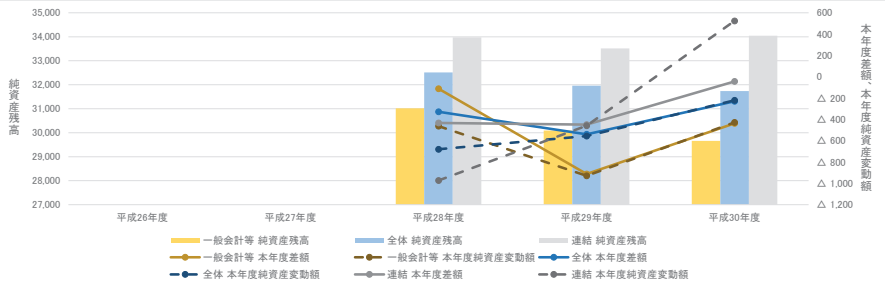


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストは9,821百万円となり、前年度比553百万円の減少、純行政コストは9,830百万円となり、前年度比521百万円の減少となった。今後も会計任用職員等により人件費など増加が見込まれるため、事業の見直しなど経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 112	△ 912	△ 437
	本年度純資産変動額			△ 463	△ 929	△ 428
	純資産残高			31,016	30,088	29,660
全体	本年度差額			△ 329	△ 540	△ 230
	本年度純資産変動額			△ 680	△ 556	△ 221
	純資産残高			32,514	31,958	31,736
連結	本年度差額			△ 433	△ 449	△ 44
	本年度純資産変動額			△ 973	△ 459	524
	純資産残高			33,976	33,517	34,041

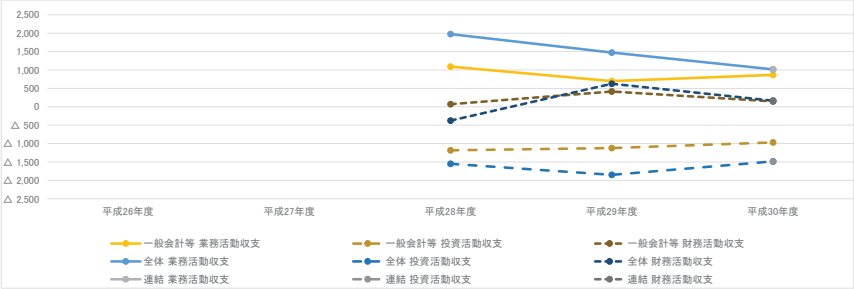


分析：
一般会計等においては、平成30年度の純行政コスト△9,830百万円に対し、税収や国や道からの補助金充当した結果、純資産の本年度差額は△437百万円となり、平成29年度の本年度の差額△912百万円と比べ、475百万円増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,092	698	866
	投資活動収支			△ 1,183	△ 1,121	△ 969
	財務活動収支			70	415	145
全体	業務活動収支			1,975	1,472	1,017
	投資活動収支			△ 1,549	△ 1,850	△ 1,484
	財務活動収支			△ 376	626	164
連結	業務活動収支					1,017
	投資活動収支					△ 1,484
	財務活動収支					164



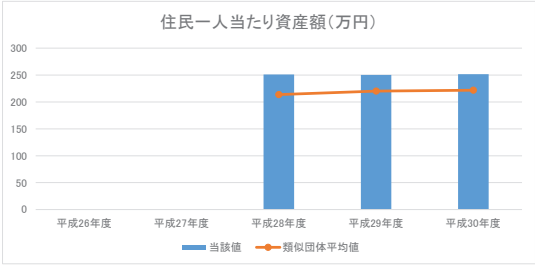
分析：
一般会計等において、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を大きく上回ったことから、145百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、442百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、経費の抑制に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

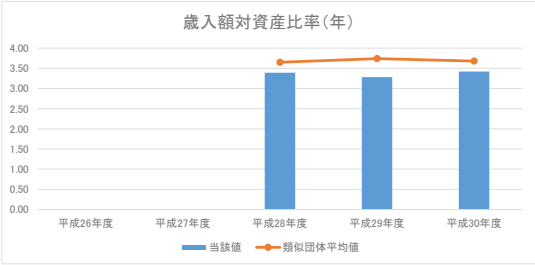
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,408,300	4,342,286	4,310,387
人口			17,565	17,364	17,137
当該値			251.0	250.1	251.5
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率（年）

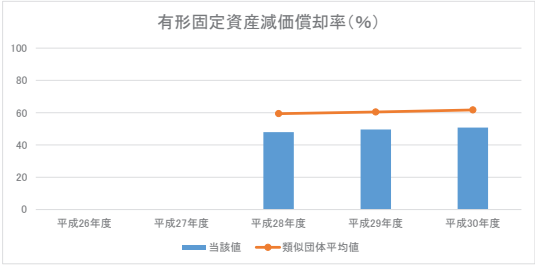
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			44,083	43,423	43,104
歳入総額			12,989	13,250	12,600
当該値			3.39	3.28	3.42
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			27,440	28,721	30,008
有形固定資産　※1			57,142	57,885	59,022
当該値			48.0	49.6	50.8
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

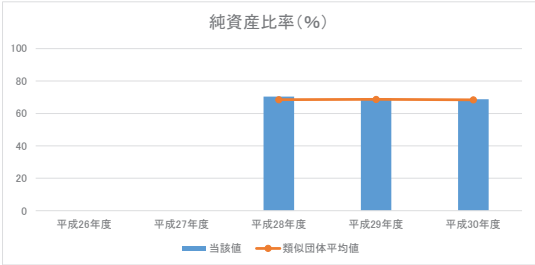
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

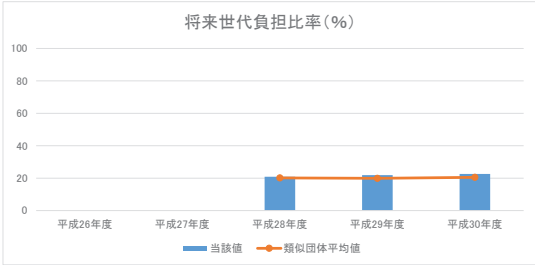
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,016	30,088	29,660
資産合計			44,083	43,423	43,104
当該値			70.4	69.3	68.8
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			7,863	8,259	8,402
有形・無形固定資産合計			37,654	37,639	37,124
当該値			20.9	21.9	22.6
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

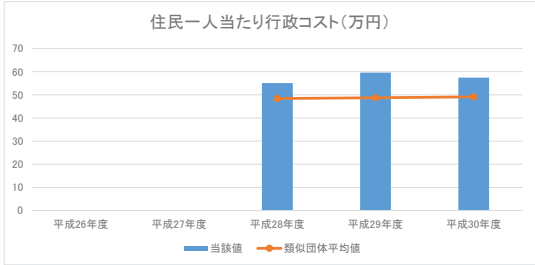
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

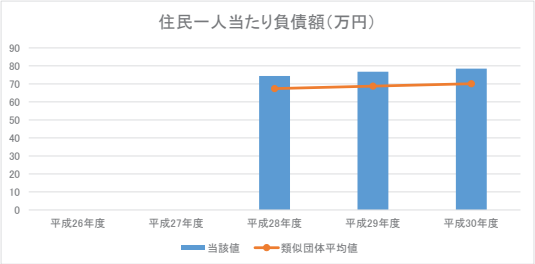
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			967,849	1,035,100	983,013
人口			17,565	17,364	17,137
当該値			55.1	59.6	57.4
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

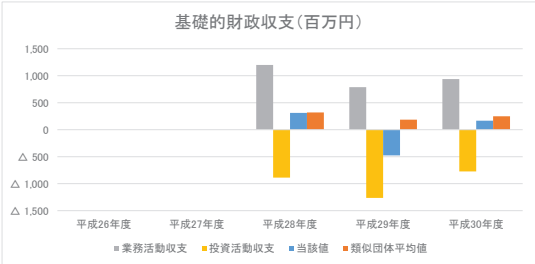
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,306,649	1,333,503	1,344,496
人口			17,565	17,364	17,137
当該値			74.4	76.8	78.5
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,199	787	939
投資活動収支　※2			△ 889	△ 1,263	△ 773
当該値			310	△ 476	166
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

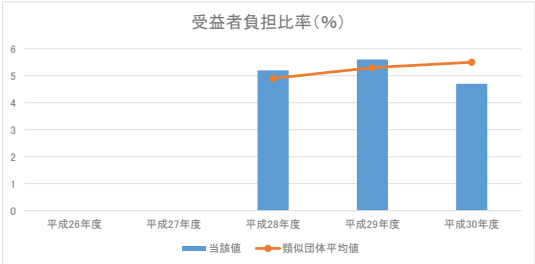
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			514	617	487
経常費用			9,850	10,991	10,308
当該値			5.2	5.6	4.7
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率について、類似団体より低い水準にあるものの、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2%上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、開始時点と比べて1.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制や、経費削減に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、これは、除排雪に要する経費等、物件費が増加したことによって、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から1.7万円増加している。H30年度以降、新庁舎建設事業に係る地方債の発行が増えることが見込まれるが、他の事業については優先度の高いものに限定するなど、発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度からは減少しており、特に経常収益が昨年度から130百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しとともに経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道歌志内市

団体コード　012271

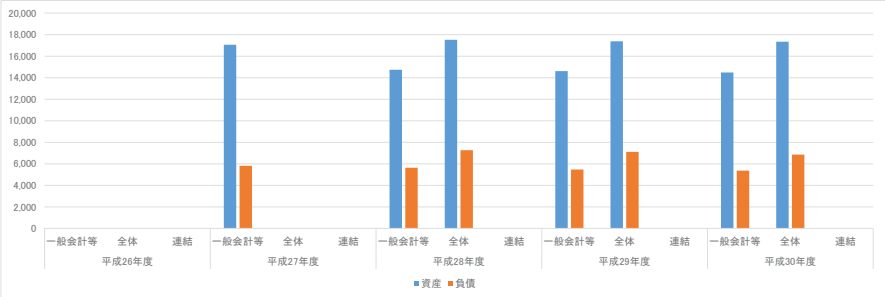
人口	3,275 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	55.95 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,176,438 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		17,063	14,735	14,611	14,483
	負債		5,810	5,640	5,474	5,363
全体	資産			17,518	17,377	17,338
	負債			7,261	7,110	6,860
連結	資産					
	負債					

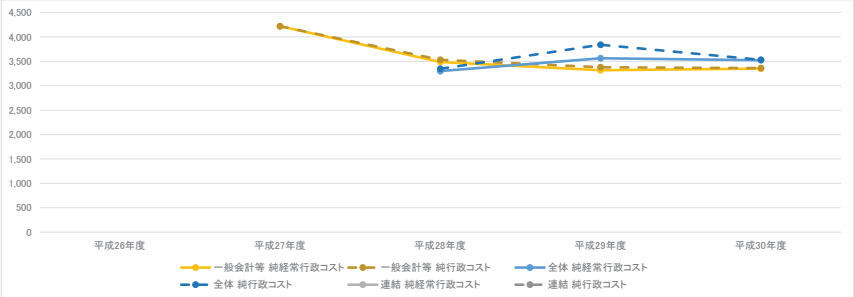


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から128百万円（0．9%）の減少で、ほぼ横ばいとなった。資産総額のうち有形固定資産の割合が72%であり、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどコンパクトなまちづくりを目指すべく公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,220	3,485	3,318	3,351
	純行政コスト		4,220	3,532	3,378	3,361
全体	純経常行政コスト			3,301	3,563	3,523
	純行政コスト			3,347	3,840	3,533
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

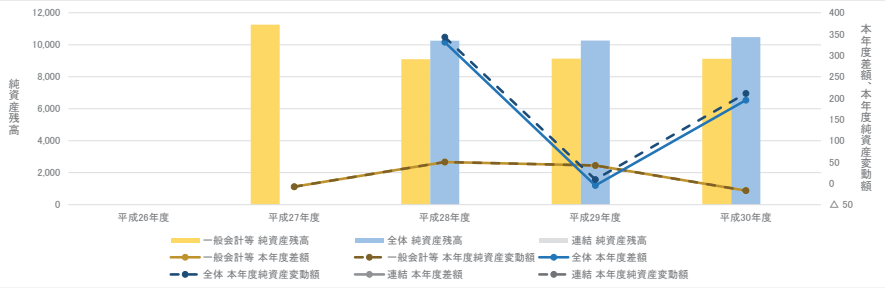


分析：
一般会計等においては、経常費用は3，755百万円となり、前年度比42百万円の増加（1．1%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は2，517百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1，238百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1，492百万円、前年度比＋293百万円）であり、純行政コストの44．4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、高齢化の進展に対する事業の見直しや介護予防の推進等による経費抑制とともに、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 8	50	42	△ 17
	本年度純資産変動額		△ 8	50	42	△ 17
	純資産残高		11,253	9,095	9,137	9,120
全体	本年度差額			331	△ 5	195
	本年度純資産変動額			343	9	211
	純資産残高			10,257	10,267	10,478
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

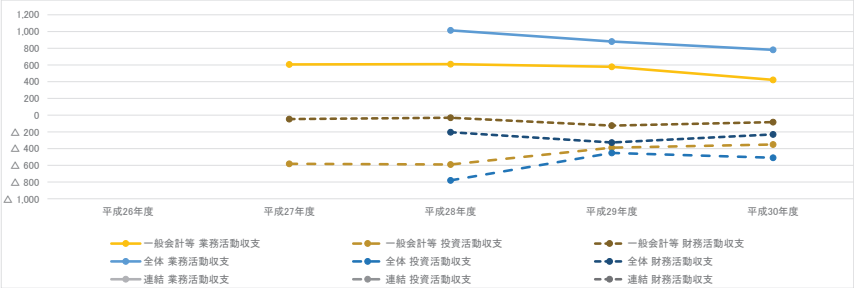


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3，344百万円）が純行政コスト（3，361百万円）を下回ったことにより、本年度差額は▲17百万円（前年度比▲59百万円）となり、純資産残高は17百万円の減額となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		606	610	579	422
	投資活動収支		△ 582	△ 590	△ 388	△ 351
	財務活動収支		△ 47	△ 31	△ 125	△ 83
全体	業務活動収支			1,014	880	781
	投資活動収支			△ 780	△ 452	△ 509
	財務活動収支			△ 204	△ 327	△ 230
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



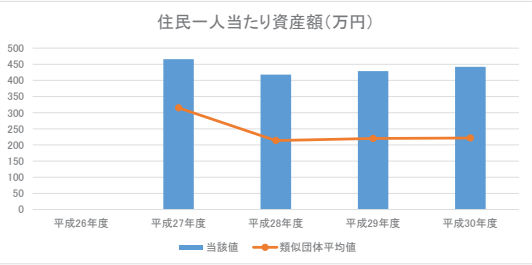
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は422百万円となっており、前年度と比較して157百万円減少（27．1%）となった。また、投資活動収支については▲351百万円となっており、前年度と比較して37百万円増加（9．5%）となった。財政健全化計画に基づき、職員給与の削減や普通建設事業を抑制してきたことにより、近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字となっているが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

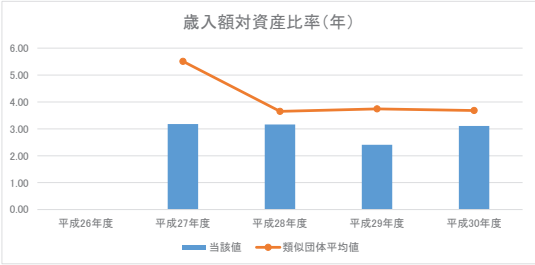
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,706,279	1,473,525	1,461,073	1,448,270
人口		3,664	3,524	3,408	3,275
当該値		465.7	418.1	428.7	442.2
類似団体平均値		315.0	213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率（年）

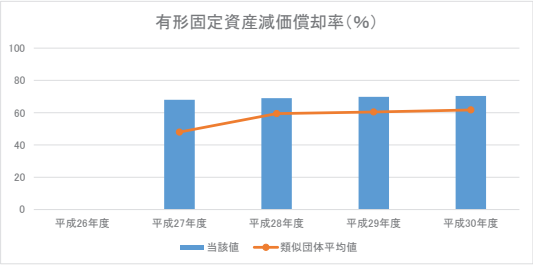
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		17,063	14,735	14,611	14,483
歳入総額		5,361	4,670	6,054	4,663
当該値		3.18	3.16	2.41	3.11
類似団体平均値		5.51	3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		19,725	18,401	18,870	19,222
有形固定資産　※1		29,009	26,661	27,016	27,290
当該値		68.0	69.0	69.8	70.4
類似団体平均値		48.0	59.4	60.4	61.7

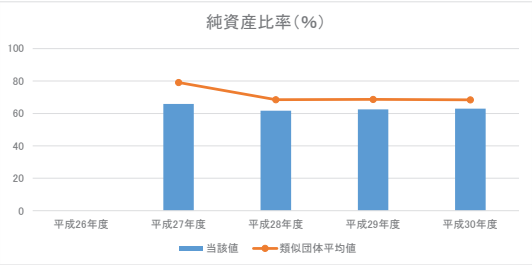
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

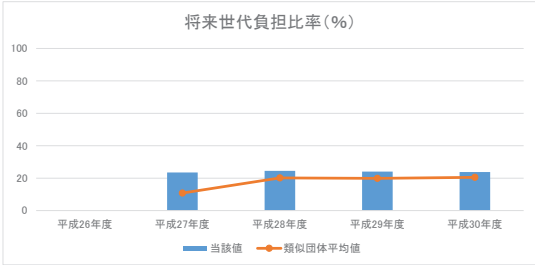
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		11,253	9,095	9,137	9,120
資産合計		17,063	14,735	14,611	14,483
当該値		65.9	61.7	62.5	63.0
類似団体平均値		79.1	68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		2,614	2,604	2,515	2,474
有形・無形固定資産合計		11,122	10,633	10,458	10,380
当該値		23.5	24.5	24.0	23.8
類似団体平均値		10.8	20.1	19.9	20.5

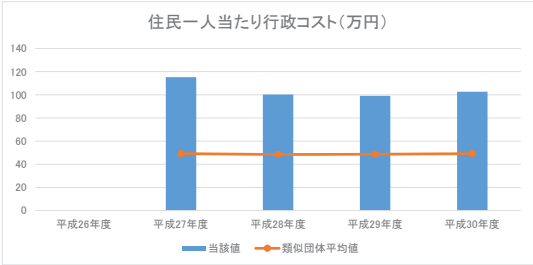
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

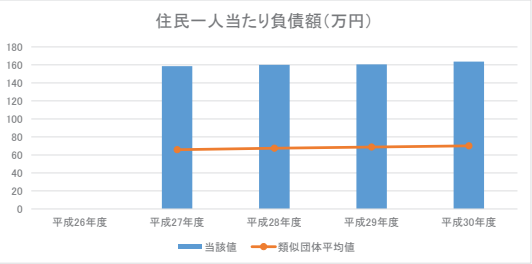
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		421,999	353,175	337,825	336,112
人口		3,664	3,524	3,408	3,275
当該値		115.2	100.2	99.1	102.6
類似団体平均値		49.2	48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

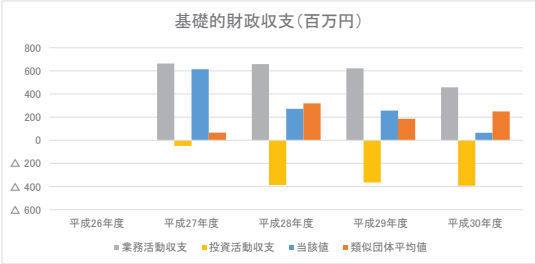
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		580,955	563,993	547,379	536,260
人口		3,664	3,524	3,408	3,275
当該値		158.6	160.0	160.6	163.7
類似団体平均値		65.8	67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		663	659	622	458
投資活動収支　※2		△ 49	△ 387	△ 365	△ 393
当該値		614	272	257	65
類似団体平均値		66.0	319.2	185.1	248.8

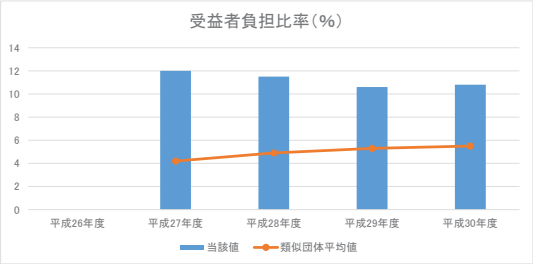
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		574	453	395	404
経常費用		4,794	3,938	3,713	3,755
当該値		12.0	11.5	10.6	10.8
類似団体平均値		4.2	4.9	5.3	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は70．4%と類似団体平均を大きく上回っている。公共施設の多くが、1980年～90年代に取得しているため、償却が進んでいることが要因である。今後も耐用年数の到達とともに更に償却率が高くなることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べると0．2%減少している。新規地方債の発行抑制による地方債現在高の減少及び充当可能財源である基金の増加により比率が年々減少していることから、今後も計画的な事業執行により、現在の水準を維持するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは102．6万円と類似団体平均を大幅に上回っている。特に、純行政コストのうち合わせて約3割を占める人件費・物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人件費については直営での病院運営及び福祉施設の指定管理者制導入により職員の削減を見込んでいたが一般職への身分移行した経緯などがあり、類似団体と比較すると人口一人当たりの職員数が多く、費用も多額となっている。
また、物件費についても、指定管理及び最終処分場管理業務（2カ所）の委託料等により類似団体と比較すると人口一人当たりの費用が多額となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は163．7万円と前年同様、類似団体平均を大きく上回っているが、これは義務的経費である人件費や公債費、その他の経費である物件費の割合が高いことが要因であると考えられるため、今後も引き続き、人口減少や厳しい財政状況といった背景を勘案し、人件費等の適正化に取り組んでいく必要がある。
また、基礎的財政収支については、財政健全化計画に基づき、職員給与の削減や普通建設事業を抑制してきたことにより、近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字となっているが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。経常費用は、依然として物件費等の費用が高いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に取り組むことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道富良野市

団体コード　012297

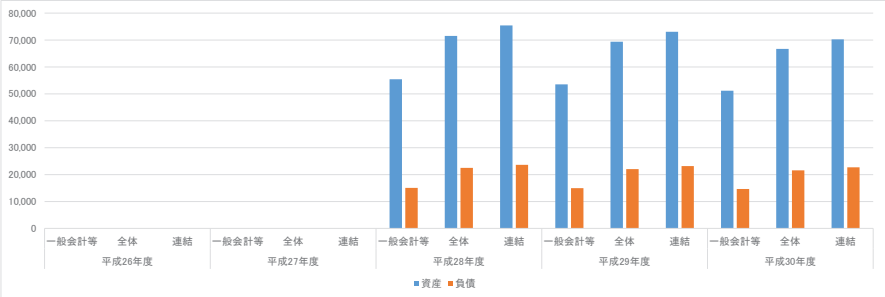
人口	21,921 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	600.71 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,802,232 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	32.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			55,418	53,532	51,164
	負債			15,040	14,941	14,643
全体	資産			71,519	69,362	66,722
	負債			22,502	22,039	21,552
連結	資産			75,408	73,070	70,255
	負債			23,627	23,164	22,677

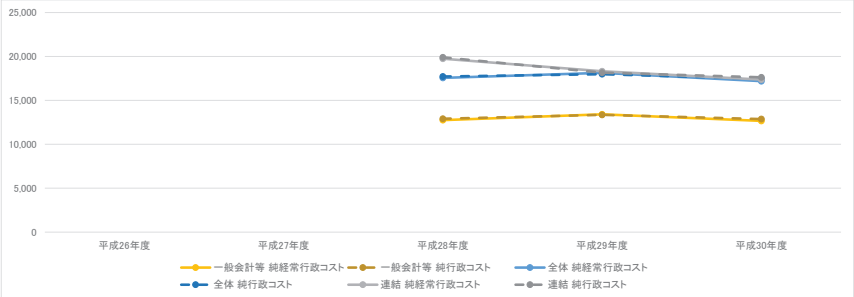


分析：
・一般会計等は、前年度末と比較し、資産は約23億68百万円（4.4%）の減少、純資産は約20億71百万円（5.4%）の減少、負債は約2億98百万円（2.0%）の減少となりました。
・資産の減少の要因は、減価償却費が一般会計等で約22億78百万円である一方、投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約2億73百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。
・資産の構成を見ると、事業用資産が29.8%、インフラ資産が60.1%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.2ポイント上昇、インフラ資産が0.6ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,756	13,413	12,665
	純行政コスト			12,917	13,354	12,872
全体	純経常行政コスト			17,565	18,134	17,192
	純行政コスト			17,726	17,979	17,453
連結	純経常行政コスト			19,745	18,315	17,367
	純行政コスト			19,899	18,161	17,628

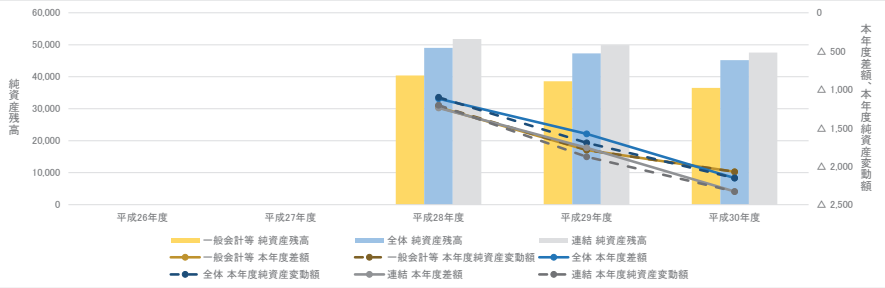


分析：
・前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約6億15百万円（4.5%）の減少となっています。一方、使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億33百万円（42.2%）増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7億48百万円（5.6%）減少、臨時損失を加えた純行政コストも約4億82百万円（3.6%）減少となっています。
・経常費用の構成割合は、業務費用が58.5%、移転費用が41.5%で、業務費用を細分化すると、人件費が17.2%、物件費等に39.3%、その他の業務費用が2.0%となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,231	△ 1,788	△ 2,071
	本年度純資産変動額			△ 1,214	△ 1,787	△ 2,071
	純資産残高			40,378	38,591	36,521
全体	本年度差額			△ 1,119	△ 1,577	△ 2,153
	本年度純資産変動額			△ 1,101	△ 1,694	△ 2,153
	純資産残高			49,017	47,323	45,170
連結	本年度差額			△ 1,239	△ 1,759	△ 2,328
	本年度純資産変動額			△ 1,203	△ 1,875	△ 2,328
	純資産残高			51,788	49,906	47,577

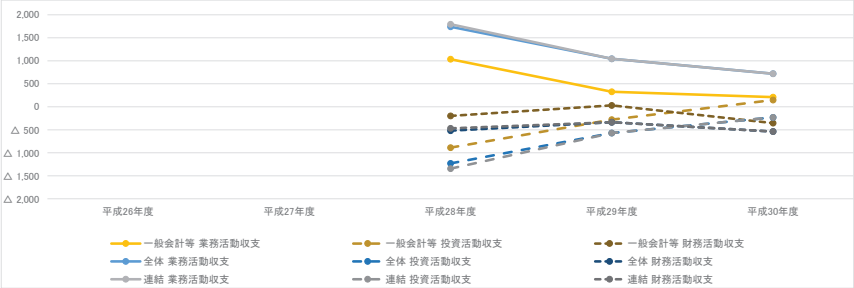


分析：
・一般会計においては、本年度末純資産残高が約20億71百万円（5.4%）減少、全体では約21億53百万円（4.6%）減少となっています。
主な要因は、固定資産の減価償却による資産の減少です。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,034	326	210
	投資活動収支			△ 888	△ 278	147
	財務活動収支			△ 197	31	△ 355
全体	業務活動収支			1,740	1,043	719
	投資活動収支			△ 1,231	△ 571	△ 230
	財務活動収支			△ 518	△ 336	△ 539
連結	業務活動収支			1,795	1,043	719
	投資活動収支			△ 1,345	△ 571	△ 230
	財務活動収支			△ 467	△ 336	△ 539



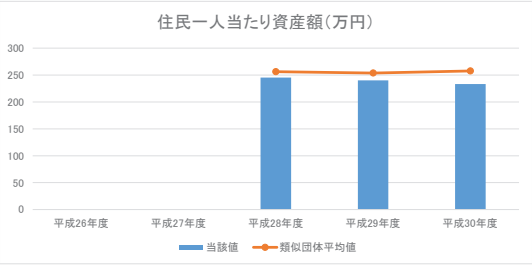
分析：
・一般会計において、資金収支額は約2百万円の増加となり、資金残高は約1億95百万円に増加しました。
全体では約50百万円の不足で、資金残高は約17億16百万円に減少しました。
・業務活動収支は、一般会計等で前年度より116百万円減少しています。投資活動収支は、一般会計等で前年度より425百万円の増となっています。基金取崩収入が49.3%増加しています。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

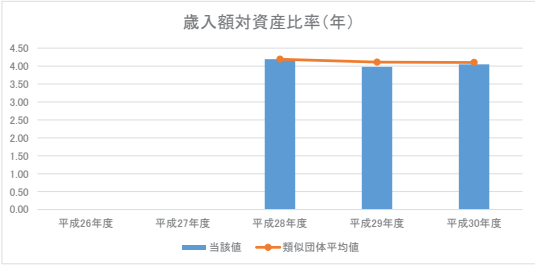
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,541,800	5,353,176	5,116,399
人口			22,598	22,284	21,921
当該値			245.2	240.2	233.4
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

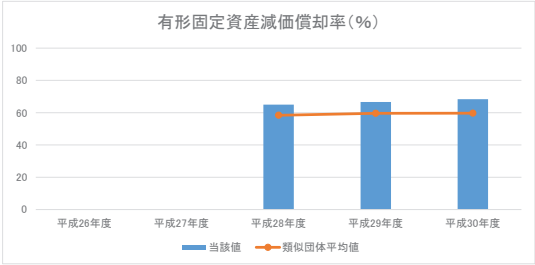
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			55,418	53,532	51,164
歳入総額			13,231	13,440	12,640
当該値			4.19	3.98	4.05
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			77,036	79,218	81,336
有形固定資産　※1			118,491	118,915	118,930
当該値			65.0	66.6	68.4
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

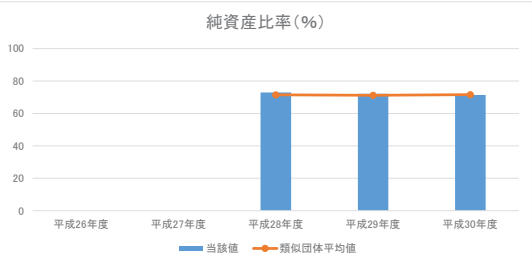
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

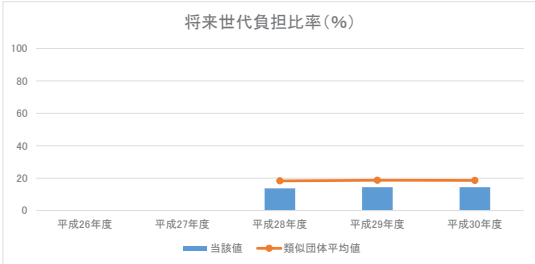
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			40,378	38,591	36,521
資産合計			55,418	53,532	51,164
当該値			72.9	72.1	71.4
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,916	6,992	6,695
有形・無形固定資産合計			50,599	48,609	46,395
当該値			13.7	14.4	14.4
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

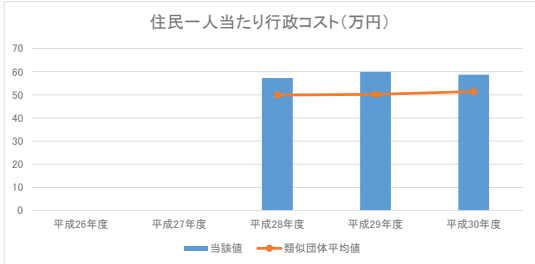
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

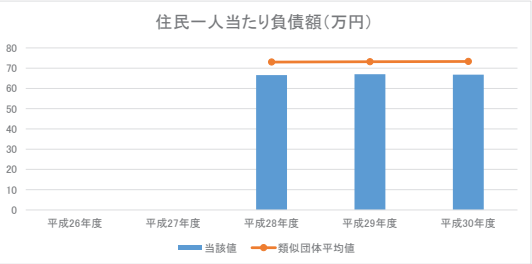
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,291,700	1,335,351	1,287,179
人口			22,598	22,284	21,921
当該値			57.2	59.9	58.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

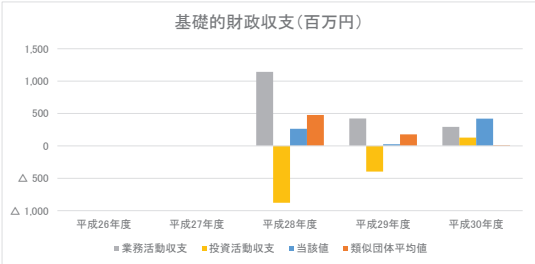
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,504,000	1,494,056	1,464,337
人口			22,598	22,284	21,921
当該値			66.6	67.0	66.8
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,144	422	293
投資活動収支　※2			△ 879	△ 397	127
当該値			265	25	420
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

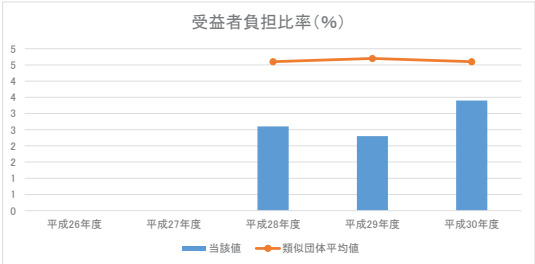
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			336	314	447
経常費用			13,092	13,727	13,112
当該値			2.6	2.3	3.4
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

・富良野市の「住民一人当たりの資産額」は233万円で前年度より減少し、類似団体平均値の258万円より低い水準です。

・有形固定資産減価償却率は68.4%であり、ゆるやかに老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が68.3%、インフラ資産が68.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、71.4%となってります。前年度より低下しましたが、類似団体平均値とほぼ同水準です。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、58.7万円で前年度より微減していますが、類似団体平均値より高い水準です。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、66.8万円で前年度より0.2万円減少しており、類似団体平均値の73.2万円よりも低い水準です。

5. 受益者負担の状況

・富良野市の受益者負担割合は3.4%で、平成29年度の2.3%よりは47.8ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることになります。類似団体平均値の4.6%よりは低い水準です。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道登別市

団体コード　012301

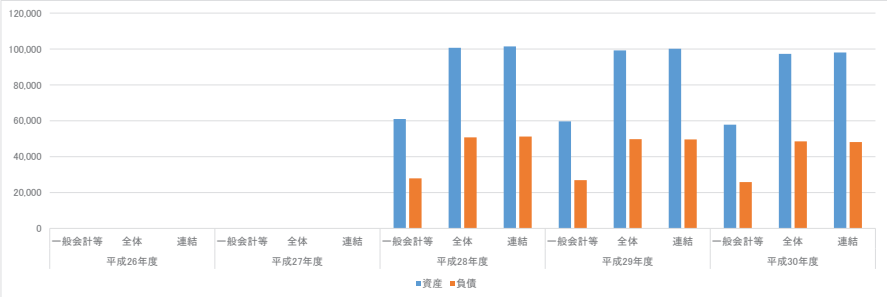
人口	48,395 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	380 人
面積	212.21 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,510,031 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	94.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			60,937	59,652	57,819
	負債			27,875	26,908	25,836
全体	資産			100,632	99,185	97,263
	負債			50,758	49,712	48,487
連結	資産			101,461	100,132	98,056
	負債			51,185	49,592	48,145



分析：

一般会計等においては、資産総額が平成29年度から1,833百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、ともに減価償却が進んだことから1,416百万円減少した。

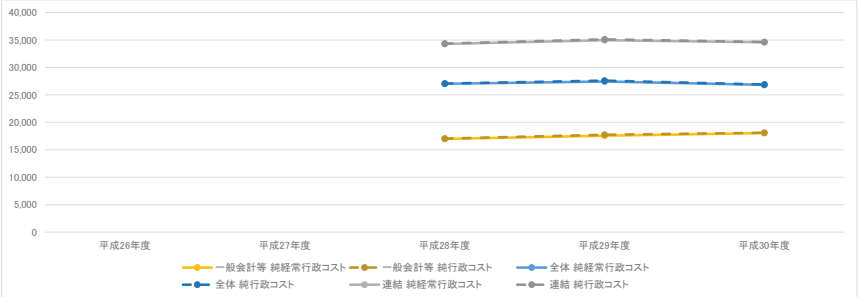
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて39,444百万円多くなるが、負債総額も上水道管、下水道管の改良工事等に地方債を充当していること等から、22,651百万円多くなっている。

登別市文化・スポーツ振興財団、北海道後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、一般会計等に比べて40,237百万円多くなるが、負債総額も、西いぶり広域連合での地方債や長期未払金等の計上により、22,309百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,980	17,569	18,047
	純行政コスト			17,041	17,729	18,107
全体	純経常行政コスト			27,009	27,439	26,826
	純行政コスト			27,069	27,601	26,887
連結	純経常行政コスト			34,284	34,958	34,577
	純行政コスト			34,344	35,120	34,638



分析：

一般会計等においては、経常費用は19,336百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,961百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,375百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（5,003百万円）で平成29年度より140百万円減、次いで物件費（3,206百万円）が平成29年度より9百万円増となっており、純行政コストの45.3%を占めている。今後も社会保障費の自然増が見込まれることから、事業の見直し等により、行政コストの抑制に努める。

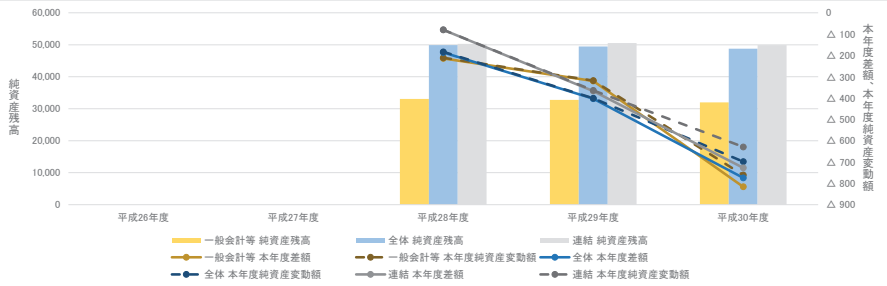
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,526百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,113百万円多くなり、純行政コストは8,780百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,560百万円多くなっている一方、人件費が376百万円多くなっているなど、経常費用が18,090百万円多くなり、純行政コストは16,529百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 214	△ 320	△ 816
	本年度純資産変動額			△ 211	△ 318	△ 761
	純資産残高			33,062	32,744	31,983
全体	本年度差額			△ 186	△ 403	△ 774
	本年度純資産変動額			△ 183	△ 401	△ 698
	純資産残高			49,874	49,473	48,776
連結	本年度差額			△ 80	△ 367	△ 727
	本年度純資産変動額			△ 80	△ 364	△ 629
	純資産残高			50,276	50,539	49,911



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（17,291百万円）が純行政コスト（18,107百万円）を下回っており、本年度差額は▲816百万円となり、純資産残高は761百万円の減少となった。

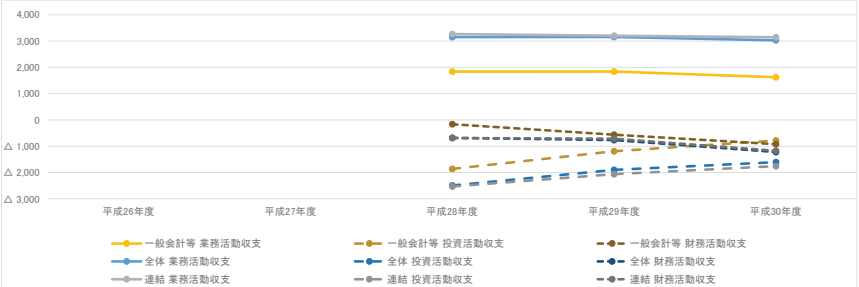
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,210百万円多くなっているが、純行政コスト（26,887百万円）が平成29年度から714百万円増加したため、本年度差額は▲774百万円となり、純資産残高は698百万円の減少となった。

連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,620百万円多くなっているが、純行政コスト（34,638百万円）が平成29年度から482百万円増加したため、本年度差額は▲727百万円となり、純資産残高は629百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,838	1,841	1,624
	投資活動収支			△ 1,864	△ 1,189	△ 784
	財務活動収支			△ 164	△ 563	△ 923
全体	業務活動収支			3,149	3,157	3,028
	投資活動収支			△ 2,495	△ 1,900	△ 1,607
	財務活動収支			△ 684	△ 766	△ 1,221
連結	業務活動収支			3,268	3,204	3,146
	投資活動収支			△ 2,532	△ 2,061	△ 1,758
	財務活動収支			△ 688	△ 714	△ 1,173



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,624百万円であったが、投資活動収支については、鷲別児童館移転改築事業費や鷲別小学校建替事業などの建設改良にかかる事業費が減少したことにより、▲784百万円となった。また、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲923百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から83百万円減少し、488百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,404百万円多い3,028百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した水道管の更新、汚水管渠の改築更新及び雨水管渠の新設等を実施したため、▲1,607百万円となっている。財務活動収支は▲1,221百万円となり、本年度末資金残高は前年度から200百万円増加し、2,313百万円となった。

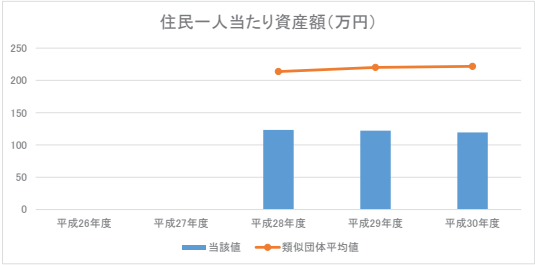
連結では、北海道後期高齢者広域連合における国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,522百万円多い3,146百万円となっている。投資活動収支は▲1,758百万円となり、財務活動収支は▲1,173百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から215百万円増加し、2,647百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

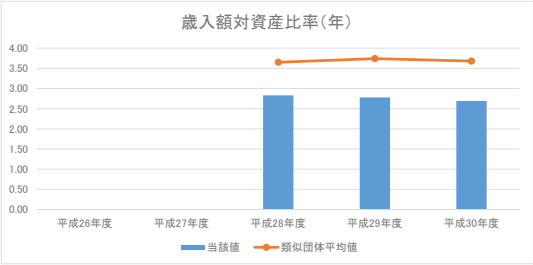
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,093,709	5,965,236	5,781,948
人口			49,440	48,852	48,395
当該値			123.3	122.1	119.5
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率（年）

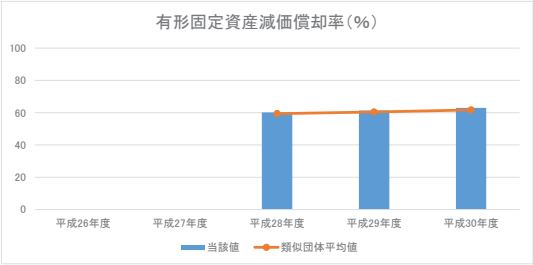
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			60,937	59,652	57,819
歳入総額			21,563	21,474	21,468
当該値			2.83	2.78	2.69
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			68,426	70,190	72,416
有形固定資産　※1			113,730	114,317	114,949
当該値			60.2	61.4	63.0
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

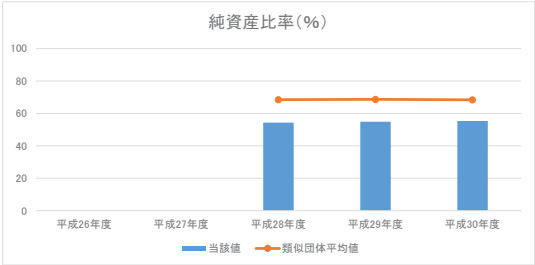
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

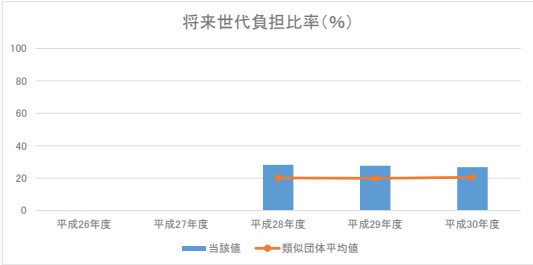
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			33,062	32,744	31,983
資産合計			60,937	59,652	57,819
当該値			54.3	54.9	55.3
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			15,981	15,396	14,471
有形・無形固定資産合計			56,676	55,529	54,077
当該値			28.2	27.7	26.8
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

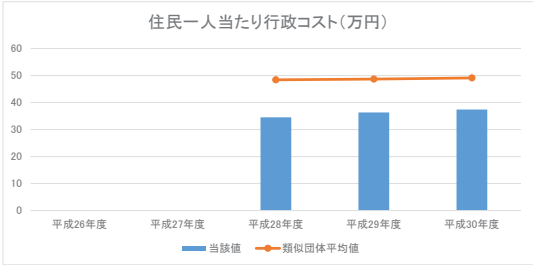
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

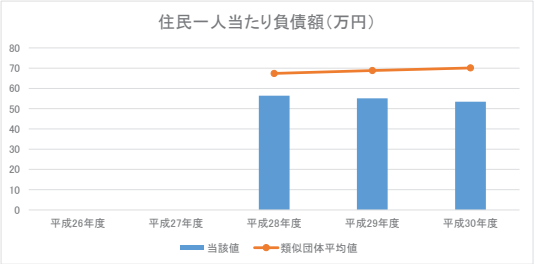
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,704,060	1,772,882	1,810,690
人口			49,440	48,852	48,395
当該値			34.5	36.3	37.4
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

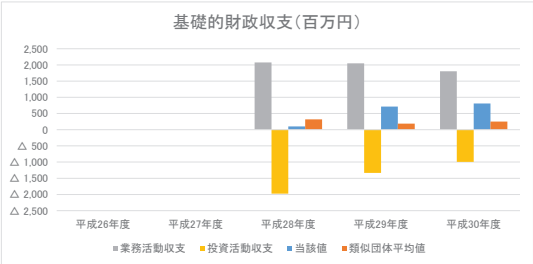
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,787,483	2,690,849	2,583,628
人口			49,440	48,852	48,395
当該値			56.4	55.1	53.4
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,075	2,047	1,803
投資活動収支　※2			△ 1,976	△ 1,335	△ 992
当該値			99	712	811
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

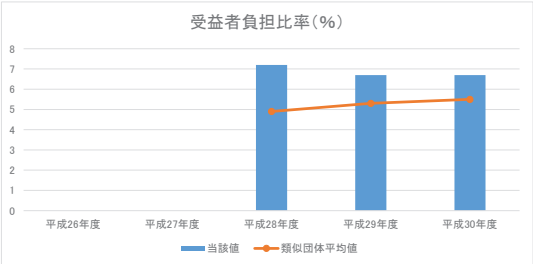
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,325	1,267	1,289
経常費用			18,306	18,837	19,336
当該値			7.2	6.7	6.7
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。なお、減価償却が進んだことにより平成29年度から2.6万円減少している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ、上回っており、昭和56年以前に建設された公共施設が多く、建築後30年以上が経過して更新時期を迎えていることなどから、平成29年度より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、平成29年度から0.4%上昇している。
将来世代負担比率は、平成29年度から0.9%低下しているが、類似団体平均を上回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担が大きい状況となっている。新規に発行する地方債の抑制等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、平成29年度から1.1万円増加している。
純行政コストの多くを占める社会保障給付は、今後も自然増が見込まれることから、行財政改革の取組を通じて、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、資産の状況と同様に、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。なお、平成29年度から1.7万円減少している。
基礎的財政収支は、業務活動収支分の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、811百万円となっており、類似団体平均を上回る結果となった。
投資活動収支の赤字分が平成29年度よりも減少した要因は、鷲別児童館移転改築の建築主体工事のほか鷲別小学校建替事業が終了したことにより、公共施設等整備費支出が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあり、平成29年から数値の増減はない。平成27年度に策定した公共施設使用料方針に基づき、今後も、使用料や手数料といった受益者負担のあり方について不断に検証を行う。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道恵庭市

団体コード　012319

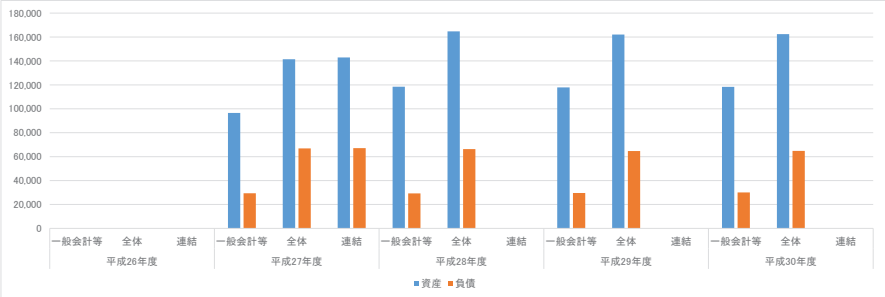
人口	69,850 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	475 人
面積	294.65 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,422,757 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	28.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		96,504	118,465	117,866	118,296
	負債		29,430	29,212	29,558	30,082
全体	資産		141,374	164,773	162,123	162,453
	負債		66,854	66,294	64,658	64,792
連結	資産		142,925			
	負債		67,082			

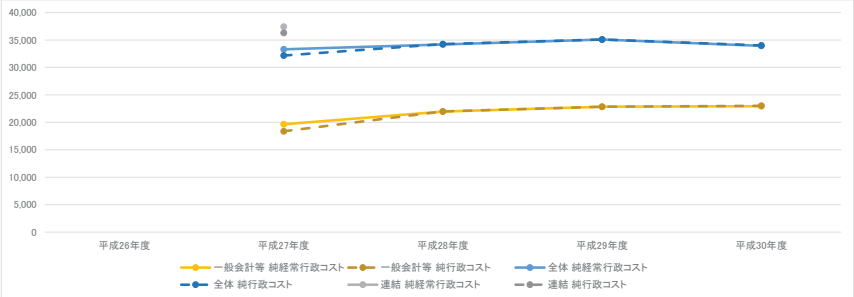


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から430百万円の増（＋0.4%）となった。前年度比で変動が大きいものはインフラ資産の建設仮勘定として焼却場施設関連経費（1，428百万円）や、事業用資産の市民スキー場更新整備事業の完了（190百万円）などが主な増要因である。
負債総額についても、地方債償還額が発行額を上回っていることから、前年度比で524百万円の増（＋1．7%）となった。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,648	21,974	22,835	22,935
	純行政コスト		18,372	21,977	22,838	23,012
全体	純経常行政コスト		33,305	34,176	35,087	33,934
	純行政コスト		32,168	34,268	35,090	34,009
連結	純経常行政コスト		37,436			
	純行政コスト		36,299			

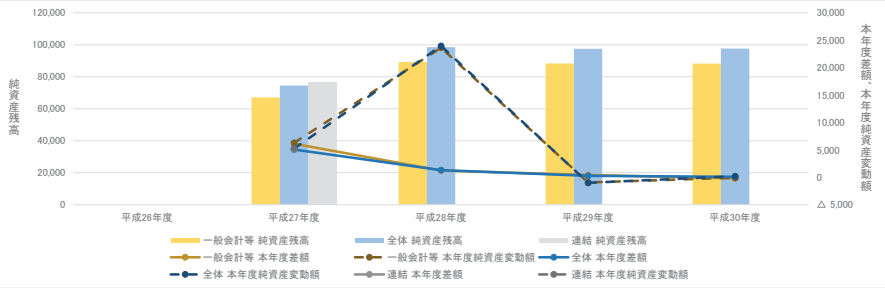


分析：
一般会計等においては、経常費用は22，908百万円となり、前年度から307百万円の減となっている。これは、主に下水道事業負担金の減と、臨時福祉給付金事業が平成29年度に終了したことなどにより、補助金等の費用が前年度から446百万円の減となったことが影響している。
また、近年、維持補修費や減価償却費、他会計への繰出金などの移転費用が高齢化の進展などにより増となっており、行政コストは上昇傾向である。行政改革による事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を進め、経費の削減に努めていく。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		6,120	1,224	405	△ 214
	本年度純資産変動額		6,280	23,621	△ 945	△ 95
	純資産残高		67,074	89,253	88,308	88,213
全体	本年度差額		5,063	1,293	267	77
	本年度純資産変動額		5,223	23,961	△ 1,015	197
	純資産残高		74,520	98,480	97,465	97,662
連結	本年度差額		5,072			
	本年度純資産変動額		5,204			
	純資産残高		76,499			

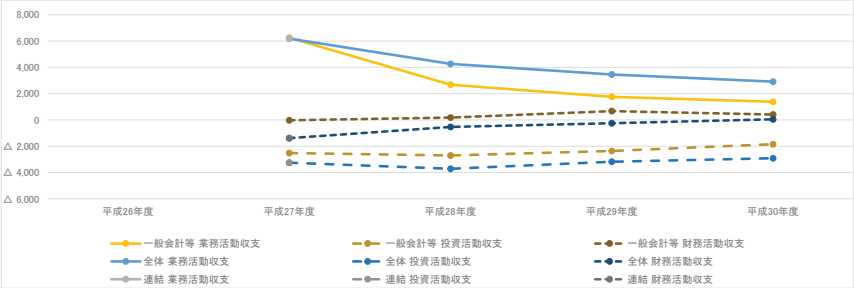


分析：
一般会計等においては、税収等と国県等補助金の合計額（22，798百万円）が純行政コスト（23，012百万円）を下回っており、本年度差額は△214百万円となり、純資産残高は95百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努めていく。
また、平成28年度における本年度純資産変動額が大幅に増となっているのは、平成28年度に道路の耐用年数の考え方を見直したことにより、純資産資産変動額が一時的に増となったことが影響している。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		6,257	2,683	1,756	1,381
	投資活動収支		△ 2,522	△ 2,704	△ 2,361	△ 1,845
	財務活動収支		△ 27	184	669	408
全体	業務活動収支		6,187	4,264	3,457	2,914
	投資活動収支		△ 3,250	△ 3,718	△ 3,183	△ 2,916
	財務活動収支		△ 1,386	△ 539	△ 250	47
連結	業務活動収支		6,187			
	投資活動収支		△ 3,250			
	財務活動収支		△ 1,386			



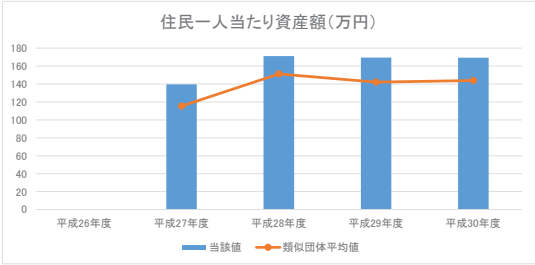
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1，381百万円であり、前年度と比較して△375百万円となっている。主な減少要因としては、市税の減少や普通交付税の過年度錯誤による精算、焼却施設整備事業費の補助金の減など、業務収入の減が大きく影響している。
また、投資的活動収支においても普通交付税の過年度錯誤による精算による収入減の補填として、財政調整基金を取り崩して充当したことなどにより、投資活動収入が増加したことに加え、焼却施設整備事業費が大きく減少となったことにより、投資活動収支は前年比516百万円の増となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、前年比△261百万円となっている。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

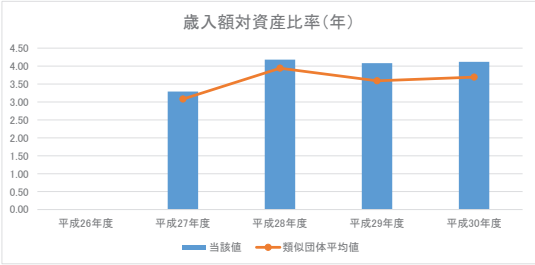
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		9,650,413	11,846,507	11,786,562	11,829,553
人口		69,073	69,227	69,521	69,850
当該値		139.7	171.1	169.5	169.4
類似団体平均値		115.4	151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

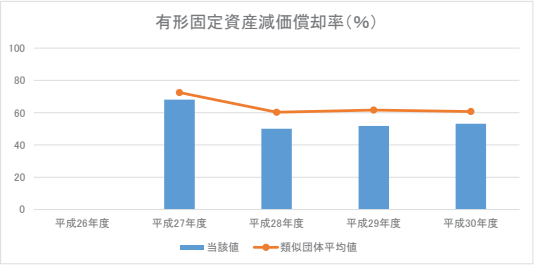
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		96,504	118,465	117,866	118,296
歳入総額		29,331	28,359	28,909	28,724
当該値		3.29	4.18	4.08	4.12
類似団体平均値		3.08	3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		89,940	67,694	70,541	73,082
有形固定資産　※1		132,134	135,036	136,132	137,501
当該値		68.1	50.1	51.8	53.2
類似団体平均値		72.5	60.3	61.6	60.7

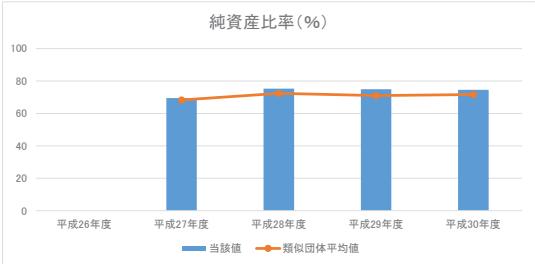
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

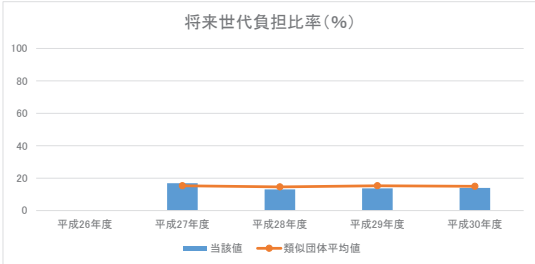
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		67,074	89,253	88,308	88,213
資産合計		96,504	118,465	117,866	118,296
当該値		69.5	75.3	74.9	74.6
類似団体平均値		68.3	72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		14,396	14,438	15,035	15,372
有形・無形固定資産合計		85,286	110,227	109,528	109,994
当該値		16.9	13.1	13.7	14.0
類似団体平均値		15.3	14.6	15.3	15.0

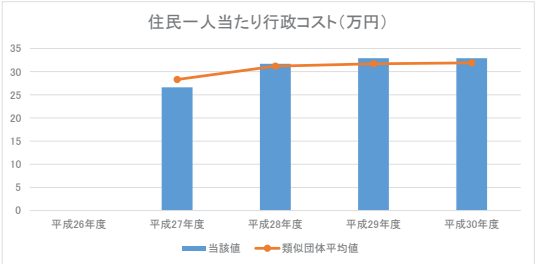
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

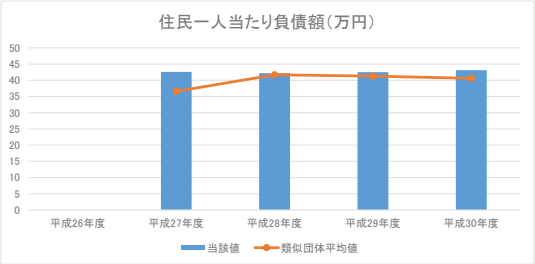
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,837,203	2,197,675	2,283,826	2,301,189
人口		69,073	69,227	69,521	69,850
当該値		26.6	31.7	32.9	32.9
類似団体平均値		28.3	31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

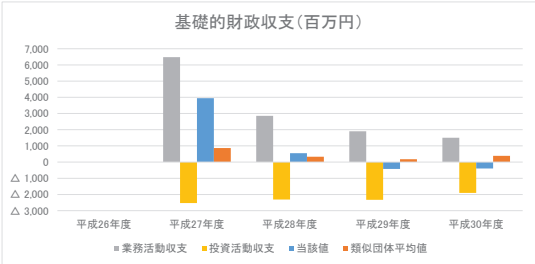
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,942,995	2,921,227	2,955,764	3,008,211
人口		69,073	69,227	69,521	69,850
当該値		42.6	42.2	42.5	43.1
類似団体平均値		36.6	41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		6,481	2,859	1,901	1,506
投資活動収支　※2		△ 2,532	△ 2,314	△ 2,328	△ 1,904
当該値		3,949	545	△ 427	△ 398
類似団体平均値		865.0	329.6	172.8	389.4

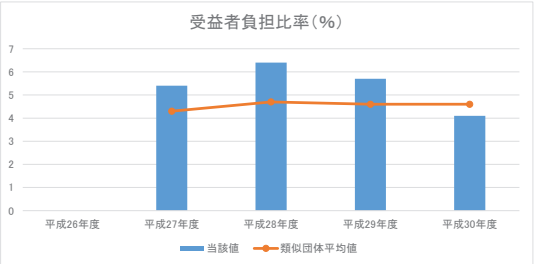
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,128	1,504	1,380	973
経常費用		20,776	23,478	24,215	23,908
当該値		5.4	6.4	5.7	4.1
類似団体平均値		4.3	4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体より下回っているものの、公共施設の統廃合にあたり、市民の理解を得ながら慎重に進めていることや、単なる更新ではなく、既存施設を有効活用した統廃合を進めていることから、有形固定資産減価償却率は対前比1．4%上昇している。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全・更新、公共建築物の再整備検討等、総合的な取組を推進する。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と比較して下回っているが、前年度比0.3ポイント増加している。恵庭市財政運営の基本指針に基づき、地方債の新規発行の抑制、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度で推移しているものの、近年は上昇傾向にある。要因としては、ふるさと納税の伸びに伴う経費の増や、公共施設の老朽化に伴う維持補修費や減価償却費が増、社会保障給付や高齢化の進展による他会計繰出金の増などが考えられる。
今後は、指定管理制度の導入や民間委託、公共施設の統廃合など行政改革を積極的に進めながら、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、焼却施設整備事業や、花の拠点整備事業など大型事業よる地方債発行が影響し、類似団体の平均値を上回っている。恵庭市財政運営の基本指針に基づき、計画的な市債活用や借入金残高の管理など行い、地方債残高の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
特に、平成30年度が低い要因としては、経常収益として退職手当引当金の取り崩し額が、前年対比△381百万円減少したことが考えられる。
また、近年、維持補修費や減価償却費が増加傾向であるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進め、経費の削減に努めていくとともに、使用料及び手数料の見直しや、債権回収など強化していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道伊達市

団体コード　012335

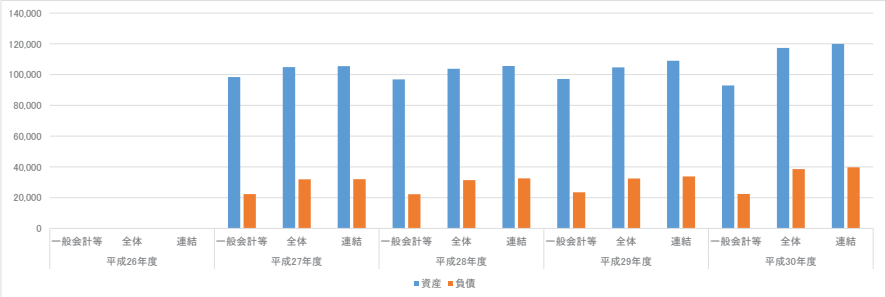
人口	34,365 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261 人
面積	444.21 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,676,614 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		98,377	96,906	97,127	92,958
	負債		22,273	22,191	23,463	22,404
全体	資産		104,922	103,833	104,683	117,390
	負債		31,935	31,369	32,426	38,525
連結	資産		105,537	105,608	109,006	119,923
	負債		32,014	32,539	33,809	39,721

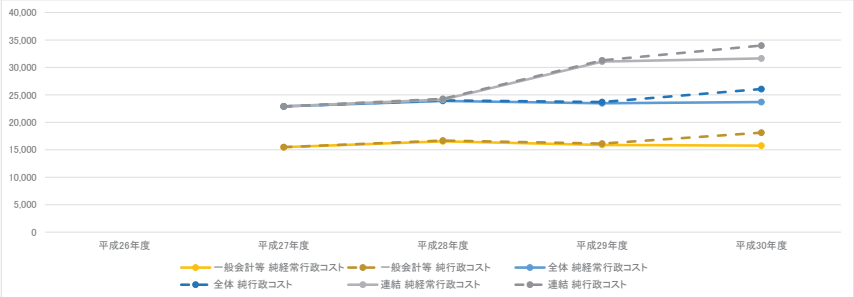


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から4,169百万円の減となった。これは主に資産の除売却及び減価償却が減少したことから、事業用資産で2,442百万円、インフラ資産で1,726百万円減少したためである。負債総額については、前年度から、1,059百万円の減少となっているが、次年度の大型事業に伴う地方債発行により、負債総額は増加に転じると見込まれる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,478	16,540	15,870	15,763
	純行政コスト		15,481	16,676	16,121	18,117
全体	純経常行政コスト		22,908	23,892	23,466	23,708
	純行政コスト		22,897	24,013	23,708	26,067
連結	純経常行政コスト		22,905	24,156	31,061	31,647
	純行政コスト		22,894	24,267	31,293	33,993

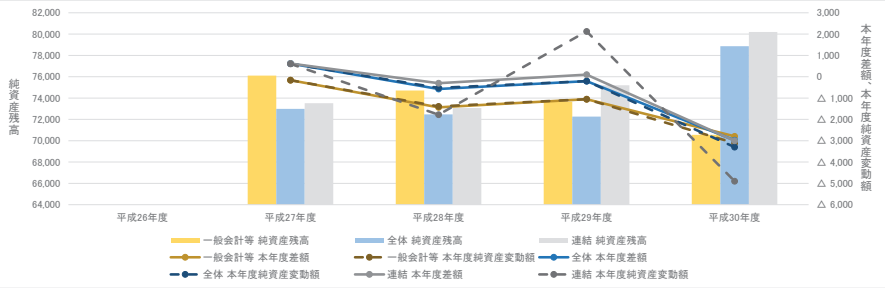


分析：
一般会計等において経常費用は、17,013百万円で前年度から198百万円の減少となった。これは主に人件費が443百万円減少、その他業務費用が272百万円、経常収益が132百万円増加したためである。また、近年、公共施設の維持管理費が増加し、物件費等は前年度より44百万円の増加となった。今後については、公共施設の適正管理等により、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 162	△ 1,434	△ 1,051	△ 2,793
	本年度純資産変動額		△ 162	△ 1,389	△ 1,051	△ 3,111
	純資産残高		76,104	74,714	73,664	70,554
全体	本年度差額		617	△ 576	△ 207	△ 2,979
	本年度純資産変動額		617	△ 524	△ 207	△ 3,297
	純資産残高		72,987	72,464	72,256	78,865
連結	本年度差額		620	△ 300	96	△ 3,005
	本年度純資産変動額		605	△ 1,778	2,128	△ 4,897
	純資産残高		73,522	73,069	75,197	80,202

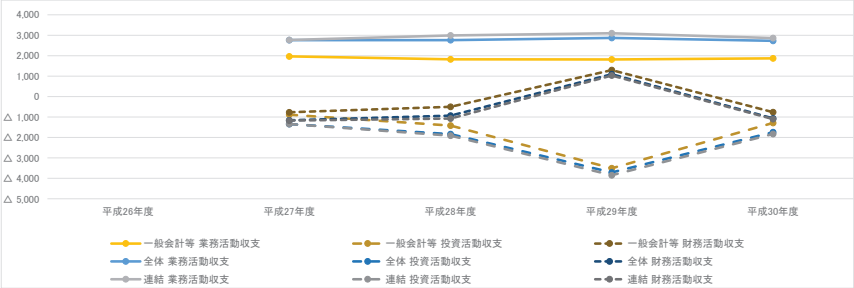


分析：
一般会計等においては、税収等の財源と純行政コストの本年度差額が△2,793百万円であり、純資産残高は3,111百万円の減少となった。今後については、災害による臨時損失の増加もあるが、行政コストの増加傾向の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,966	1,823	1,815	1,871
	投資活動収支		△ 887	△ 1,419	△ 3,508	△ 1,293
	財務活動収支		△ 768	△ 501	1,294	△ 763
全体	業務活動収支		2,762	2,763	2,869	2,727
	投資活動収支		△ 1,346	△ 1,838	△ 3,712	△ 1,742
	財務活動収支		△ 1,160	△ 930	1,093	△ 1,067
連結	業務活動収支		2,768	2,993	3,098	2,865
	投資活動収支		△ 1,343	△ 1,912	△ 3,847	△ 1,831
	財務活動収支		△ 1,175	△ 1,075	1,029	△ 1,104



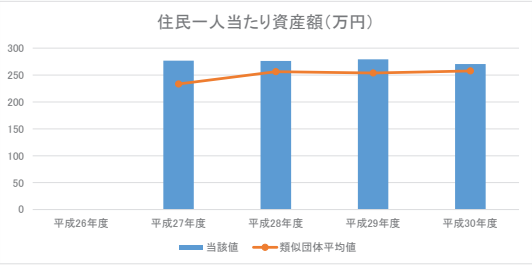
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が1,871百万円であったが、投資活動収支については都市再生整備、学校施設や保育所の整備事業を行ったことから△1,293百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△763百万円となった。また、次年度においても、大規模な施設整備があることから、投資活動収支はマイナスになると見込まれる。しかし、それに伴い、地方債発行収入は増額となるため、財務活動収支はプラスに転じると見込まれる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

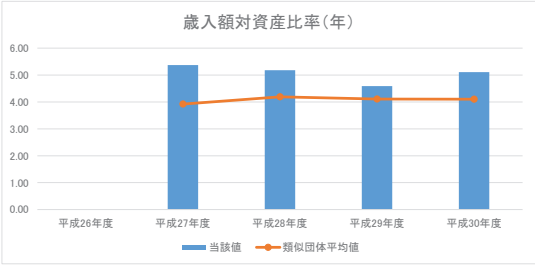
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		9,837,651	9,690,575	9,712,670	9,295,776
人口		35,551	35,098	34,772	34,365
当該値		276.7	276.1	279.3	270.5
類似団体平均値		233.4	256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

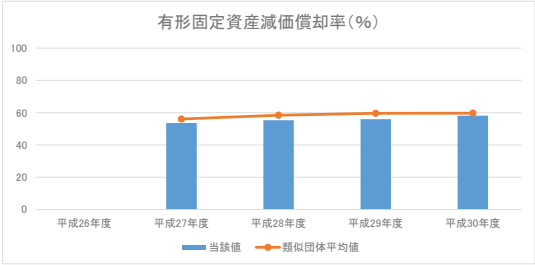
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		98,377	96,906	97,127	92,958
歳入総額		18,331	18,691	21,152	18,193
当該値		5.37	5.18	4.59	5.11
類似団体平均値		3.92	4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		82,052	85,309	88,629	91,908
有形固定資産　※1		153,159	154,384	158,258	158,011
当該値		53.6	55.3	56.0	58.2
類似団体平均値		56.1	58.4	59.6	59.7

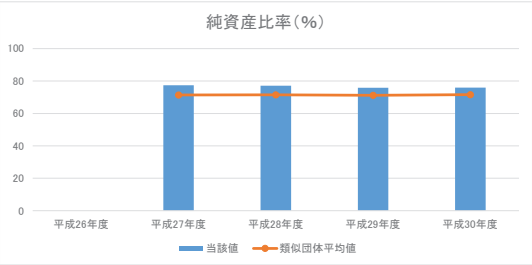
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

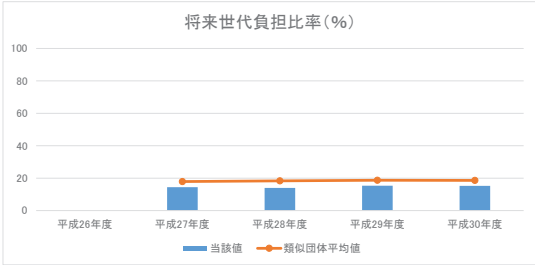
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		76,104	74,714	73,664	70,554
資産合計		98,377	96,906	97,127	92,958
当該値		77.4	77.1	75.8	75.9
類似団体平均値		71.4	71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		12,809	12,257	13,524	12,827
有形・無形固定資産合計		89,169	87,809	88,423	84,373
当該値		14.4	14.0	15.3	15.2
類似団体平均値		17.9	18.3	18.7	18.6

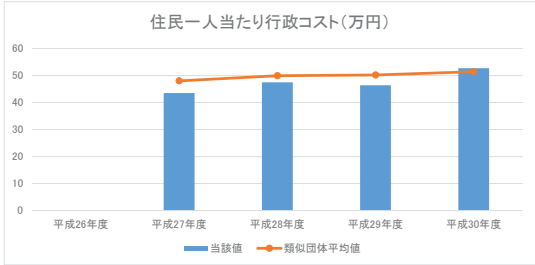
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

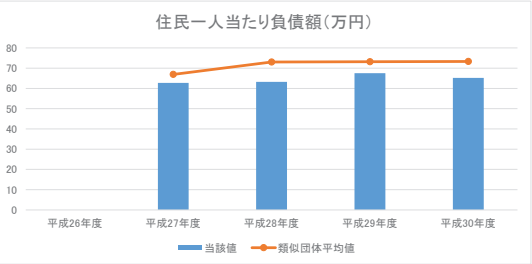
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,548,096	1,667,569	1,612,112	1,811,671
人口		35,551	35,098	34,772	34,365
当該値		43.5	47.5	46.4	52.7
類似団体平均値		48.0	49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

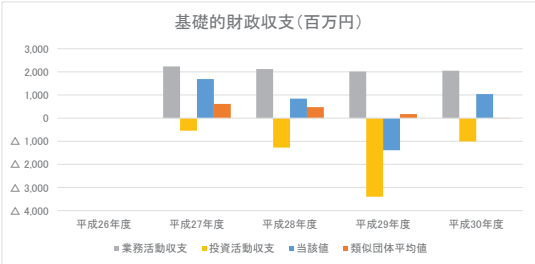
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,227,296	2,219,146	2,346,316	2,240,358
人口		35,551	35,098	34,772	34,365
当該値		62.7	63.2	67.5	65.2
類似団体平均値		66.9	73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		2,234	2,121	2,014	2,051
投資活動収支　※2		△ 544	△ 1,277	△ 3,400	△ 1,010
当該値		1,690	844	△ 1,386	1,041
類似団体平均値		616.8	476.6	177.5	10.0

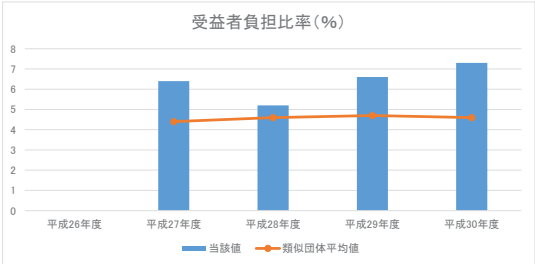
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,058	903	1,116	1,249
経常費用		16,536	17,443	16,986	17,013
当該値		6.4	5.2	6.6	7.3
類似団体平均値		4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、大滝区との合併前に各旧団体で整備した施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体の平均数を上回っている。また、次年度についても、大型整備事業が控えているため、類似団体を上回ると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債発行額を地方債の元金償還額の75%とすることで抑制を図っており、類似団体平均より上回っている。また、税収等の財源が純行政コストを下回っているが、資産合計も減少していることから、純資産比率は前年度から0.1%の増加となっている。将来負担比率については、類似団体平均より下回っており、前年度からも0.1%の減少となっている。

3. 行政コストの状況

これまで住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均より下回っていたが、資産除売却損の増加により今年度は上回っている。また、公共施設の維持管理費の増加により、物件費等が前年度より44百万円の増加となった。今後については、公共施設の適正管理等により、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度より2.3万円減少しており、類似団体平均より下回っている。次年度は、大型事業に伴い、地方債発行額が増加傾向になることで、負債額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益が133百万円増加したことから前年度より0.7%増加しており、類似団体平均より上回っている。また、経常費用についても、27百万円の増加している。今後については、公共施設等の使用料及び手数料の見直しを図るとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道北広島市

団体コード　012343

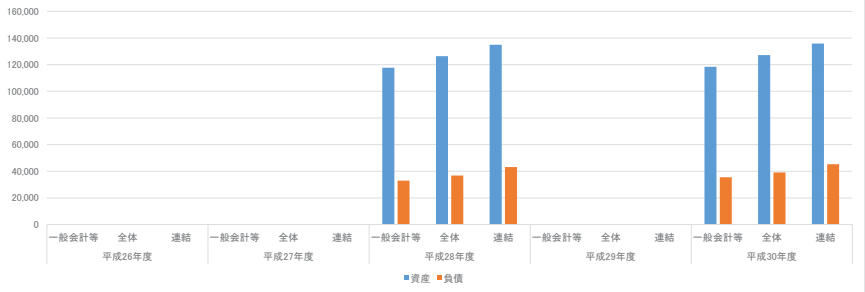
人口	58,630 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	422 人
面積	119.05 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,023,695 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	93.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			117,658		118,399
	負債			32,972		35,504
全体	資産			126,340		127,168
	負債			36,766		39,097
連結	資産			134,974		135,845
	負債			43,115		45,263

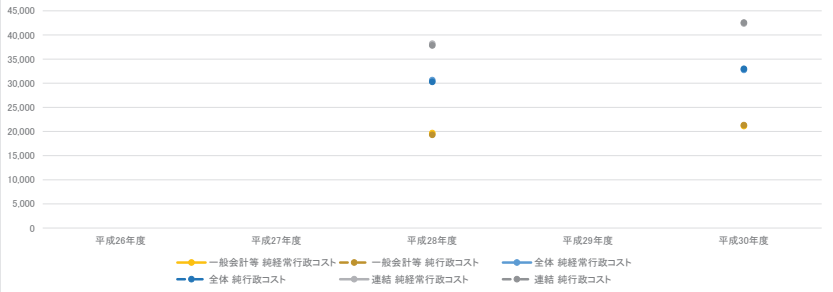


分析：
一般会計等においては、資産総額が28年度から741百万円の増加（+0.63%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産については新庁舎建設事業の建物部分が29年度に終了したことなどにより3,414百万円増加し、インフラ資産については減価償却による資産の減少により、1,556百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,676		21,119
	純行政コスト			19,327		21,332
全体	純経常行政コスト			30,649		32,777
	純行政コスト			30,284		32,977
連結	純経常行政コスト			38,183		42,369
	純行政コスト			37,818		42,568

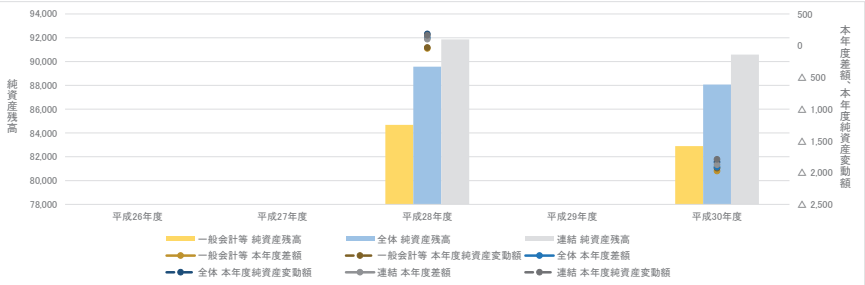


分析：
一般会計等においては、経常経費は22,300百万円となり、28年度と比べ1,372百万円の増加（+6.56%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,255百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,839百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている状況である。経常経費のうち最も金額が大きいのは社会保障給付（5,696百万円、28年度比+743百万円）、次いで人件費（4,255百万円、28年度比+150百万円）であり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 42		△ 1,973
	本年度純資産変動額			△ 28		△ 1,930
	純資産残高			84,686		82,895
全体	本年度差額			127		△ 1,913
	本年度純資産変動額			187		△ 1,831
	純資産残高			89,573		88,071
連結	本年度差額			103		△ 1,875
	本年度純資産変動額			165		△ 1,789
	純資産残高			91,859		90,582



分析：
一般会計等においては、税収等の財源（19,359百万円）が純行政コスト（21,332百万円）を下回っており、本年度差額は△1,973百万円（28年度比△1,931百万円）となり、純資産残高は1,930百万円の減少となった。今後、純行政コストを下回ることがないよう、税収等の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,208		1,391
	投資活動収支			△ 1,954		△ 2,045
	財務活動収支			729		690
全体	業務活動収支			1,716		1,729
	投資活動収支			△ 2,330		△ 2,489
	財務活動収支			630		837
連結	業務活動収支			2,277		2,122
	投資活動収支			△ 2,644		△ 2,597
	財務活動収支			470		708

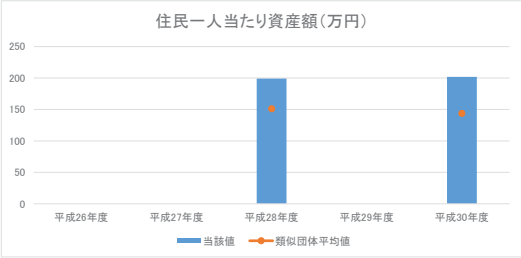
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,391百万円であったが、投資活動収支については、道路用地の取得や市道等の整備を行ったことから、△2,045百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、690百万円となっており、本年度末資産残高は395百万円となっている。現状では、行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保していることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

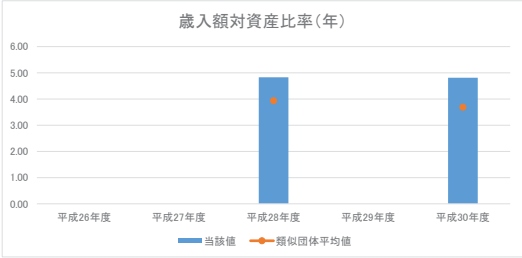
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,765,772		11,839,921
人口			59,133		58,630
当該値			199.0		201.9
類似団体平均値			151.2		143.9



②歳入額対資産比率（年）

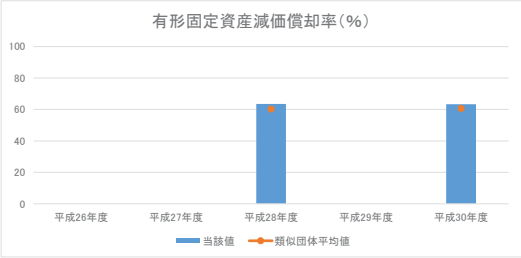
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			117,658		118,399
歳入総額			24,351		24,617
当該値			4.83		4.81
類似団体平均値			3.94		3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			98,250		103,500
有形固定資産　※1			154,760		163,622
当該値			63.5		63.3
類似団体平均値			60.3		60.7

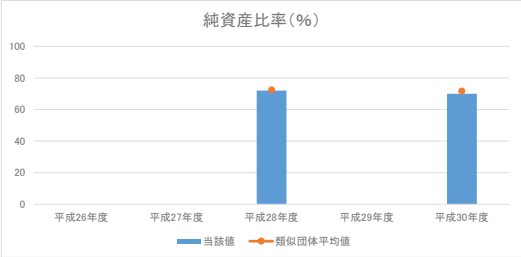
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

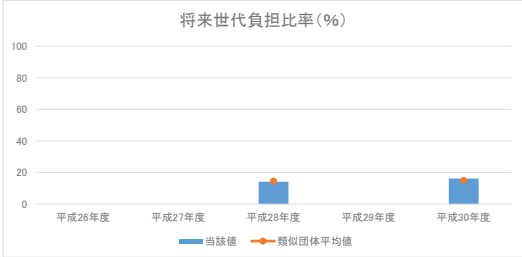
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			84,686		82,895
資産合計			117,658		118,399
当該値			72.0		70.0
類似団体平均値			72.4		71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			15,475		17,963
有形・無形固定資産合計			108,604		110,582
当該値			14.2		16.2
類似団体平均値			14.6		15.0

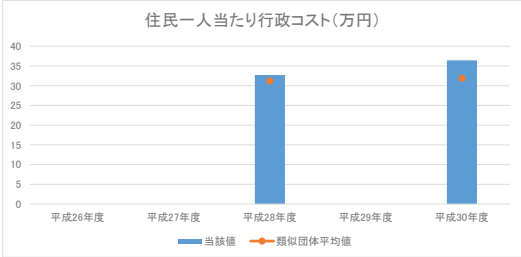
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

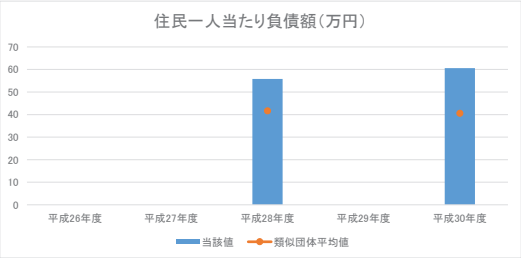
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,932,665		2,133,185
人口			59,133		58,630
当該値			32.7		36.4
類似団体平均値			31.2		31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

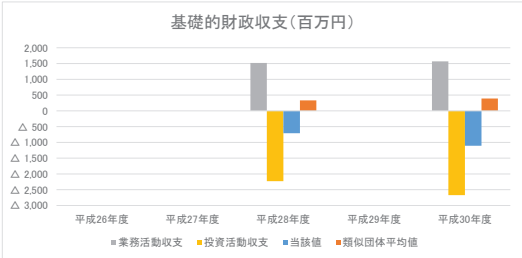
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,297,188		3,550,412
人口			59,133		58,630
当該値			55.8		60.6
類似団体平均値			41.7		40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,517		1,568
投資活動収支　※2			△ 2,227		△ 2,672
当該値			△ 710		△ 1,104
類似団体平均値			329.6		389.4

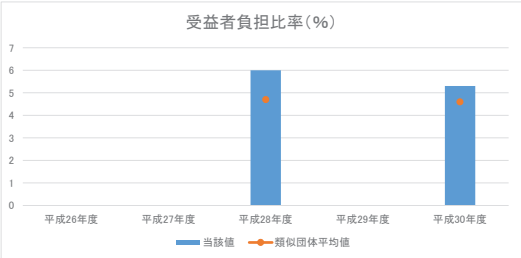
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,251		1,181
経常費用			20,927		22,300
当該値			6.0		5.3
類似団体平均値			4.7		4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は201.9百万円となり、類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、類似団体とほぼ同水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、28年度と比べ純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストの2割程度を占める人件費がその一因であると考えられるため、行財政改革の推進により、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支について、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,104百万円となっており、類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、市道整備などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの、28年度と比べ減少している。これは、経常収益の減少に加え、人件費や維持補修費等の経常経費が増加したことが要因であり、行財政改革の推進や公共施設等の適正管理により、経常経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道石狩市

団体コード　012351

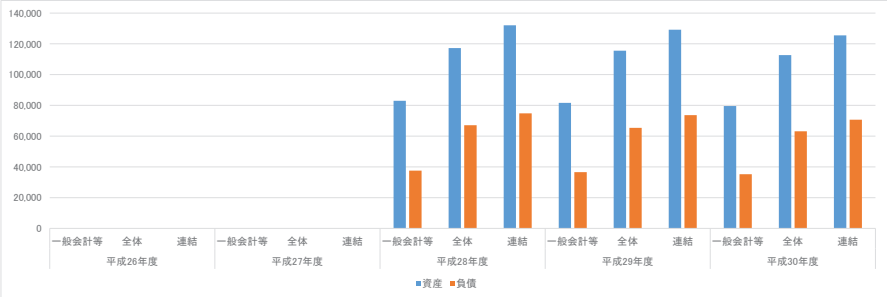
人口	58,345 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	380 人
面積	722.42 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,566,068 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	76.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			82,956	81,648	79,540
	負債			37,525	36,569	35,217
全体	資産			117,259	115,518	112,680
	負債			67,135	65,422	63,169
連結	資産			132,104	129,233	125,495
	負債			74,797	73,625	70,674

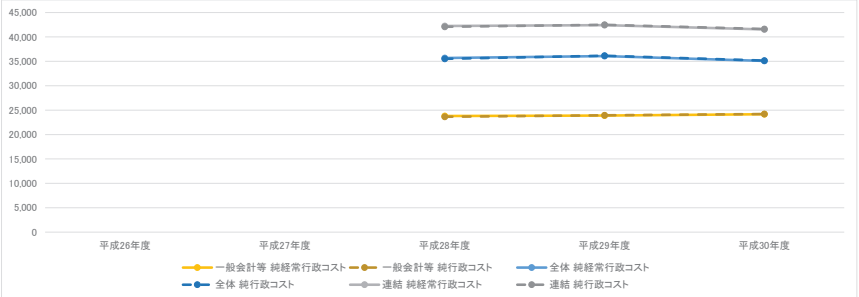


分析：
一般会計等においては、有形固定資産に関して、道の駅建設事業の終了等により、事業用資産の大幅な増加がなかった一方で、インフラ資産における減価償却による資産の減少1,346百万円や、事業用資産における減価償却等による資産の減少1,177百万円の影響などにより、2,054百万円（▲3.2%）減少した。基金（固定資産）に関しては、漁業振興基金を210百万円積立てたこと等により、全体としては205百万円（8.2%）増加した。資産総額としては2,109百万円（▲2.6%）減少した。
負債に関して、地方債が998百万円減少したこと等により、1,352百万円（▲3.7%）減少した。
今後は「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めることで、将来の維持管理費用や更新費用の抑制を図るほか、「財政運営指針」に基づく適正な市債発行に努め、負債の縮減に向けた取り組みを推進する。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,799	23,891	24,162
	純行政コスト			23,637	23,946	24,205
全体	純経常行政コスト			35,672	36,079	35,087
	純行政コスト			35,515	36,153	35,160
連結	純経常行政コスト			42,237	42,421	41,543
	純行政コスト			42,079	42,492	41,631

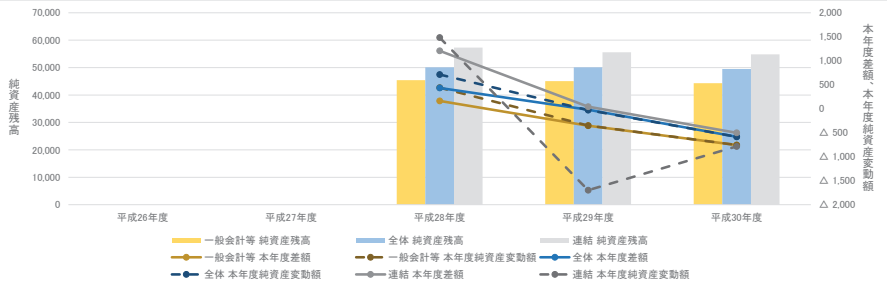


分析：
一般会計等において、純行政コストは前年度比259百万円増の24,205百万円となった。この要因としては、台風21号及び胆振東部地震災害に伴う臨時損失の増加や除排雪経費の増加による純経常行政コストの増加などが挙げられる。純経常行政コストのうち、経常費用が25,612百万円となり、前年度比587百万円（+2.3%）の増加となった。そのうち、人件費及び物件費等の業務費用は12,745百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,867百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多くなっている。社会保障給付に係る経費は4,734百万円で、移転費用の37%を占めており、その中でも、障がい者自立支援給付費や児童手当・児童扶養手当が社会保障給付の64%を占めている。今後も、子ども医療費助成の拡充や障がい者自立支援給付費の更なる充実により、社会保障給付が増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			163	△ 353	△ 757
	本年度純資産変動額			439	△ 352	△ 756
	純資産残高			45,431	45,079	44,323
全体	本年度差額			433	△ 19	△ 585
	本年度純資産変動額			713	△ 28	△ 585
	純資産残高			50,125	50,096	49,511
連結	本年度差額			1,207	43	△ 502
	本年度純資産変動額			1,484	△ 1,698	△ 786
	純資産残高			57,307	55,608	54,822

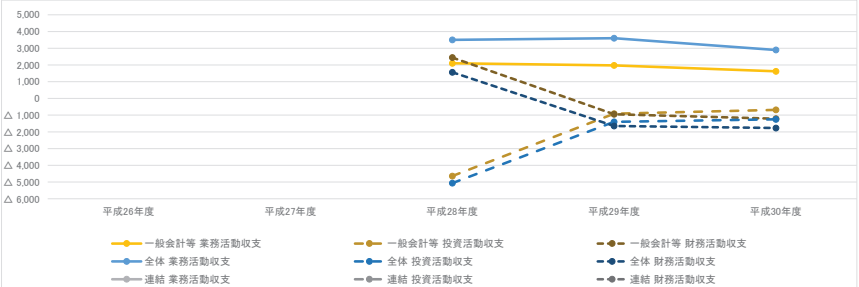


分析：
北石狩衛生センター負担金の減に伴う分担金及び負担金等の減により税収等が前年度比253百万円減少の17,187百万円となった一方で、認定こども園整備事業交付金等の増により国県等補助金が前年度比108百万円増加の6,261百万円となったことから、本年度差額は▲757百万円となった。また、本年度差額に固定資産の無償所管換等を反映させた本年度純資産変動額は▲757百万円となった。その結果、前年度比▲1.7%減の44,323百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,673百万円多くなっているが、純行政コストが高いため一般会計等との比較において本年度差額が▲171百万円となり、本年度末純資産残高は49,511百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,102	1,974	1,622
	投資活動収支			△ 4,641	△ 910	△ 685
	財務活動収支			2,443	△ 949	△ 1,213
全体	業務活動収支			3,505	3,601	2,895
	投資活動収支			△ 5,067	△ 1,398	△ 1,249
	財務活動収支			1,565	△ 1,650	△ 1,768
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



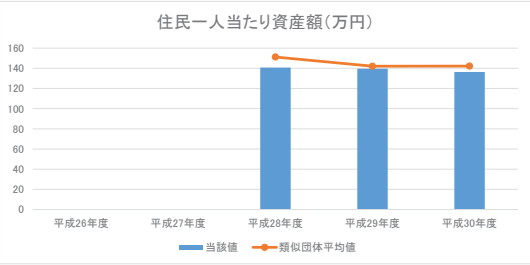
分析：
一般会計等においては、除雪経費の増等による業務支出の605百万円増加等により、業務活動収支は前年度比352百万円減（▲17.8%減）の1,622百万円となった。投資活動収支については、平成30年度は道の駅整備事業が終了したこと等から投資活動支出が前年度比671百万円減となり、収支が前年度比225百万円増となる▲685百万円となった。財務活動収支については、償還額が減少したものの、平成30年度中の地方債発行額が減少したことから▲1,213百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から275百万円減少し、383百万円となった。全体では、基本的な傾向は一般会計等に準じている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

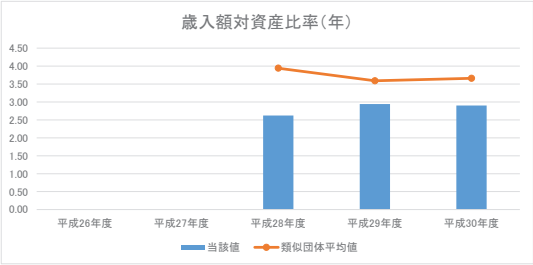
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,295,627	8,164,849	7,953,970
人口			58,950	58,502	58,345
当該値			140.7	139.6	136.3
類似団体平均値			151.2	142.1	142.2



②歳入額対資産比率（年）

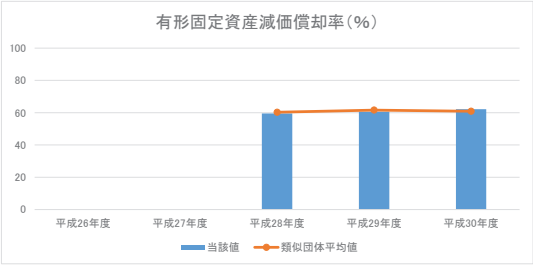
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			82,956	81,648	79,540
歳入総額			31,613	27,809	27,454
当該値			2.62	2.94	2.90
類似団体平均値			3.94	3.59	3.66



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			72,368	74,552	76,381
有形固定資産　※1			121,533	123,078	122,729
当該値			59.5	60.6	62.2
類似団体平均値			60.3	61.6	60.9

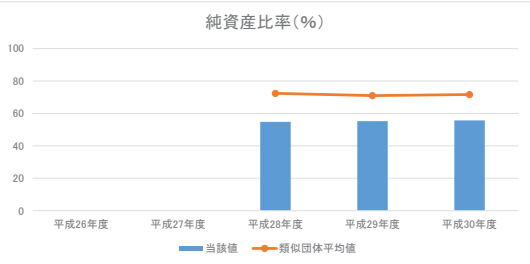
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

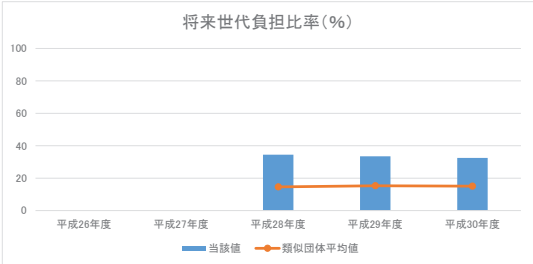
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			45,431	45,079	44,323
資産合計			82,956	81,648	79,540
当該値			54.8	55.2	55.7
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			22,610	21,527	20,186
有形・無形固定資産合計			65,515	64,185	62,132
当該値			34.5	33.5	32.5
類似団体平均値			14.6	15.3	15.1

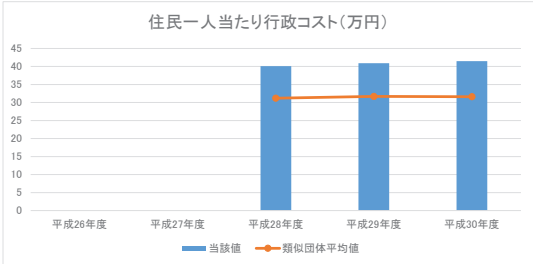
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

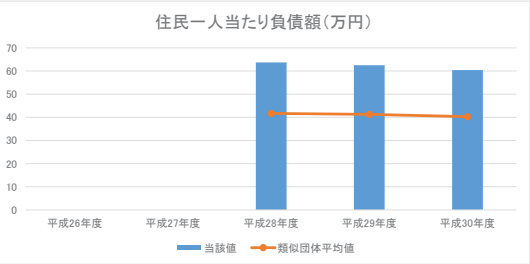
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,363,721	2,394,574	2,420,456
人口			58,950	58,502	58,345
当該値			40.1	40.9	41.5
類似団体平均値			31.2	31.7	31.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

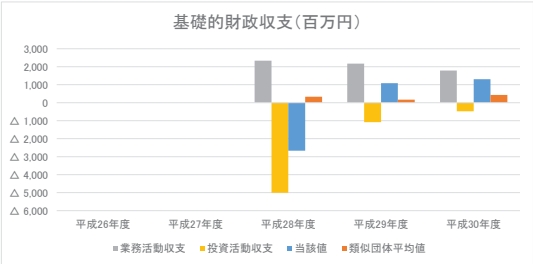
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,752,510	3,656,907	3,521,667
人口			58,950	58,502	58,345
当該値			63.7	62.5	60.4
類似団体平均値			41.7	41.3	40.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,336	2,172	1,788
投資活動収支　※2			△ 5,002	△ 1,083	△ 480
当該値			△ 2,666	1,089	1,308
類似団体平均値			329.6	172.8	427.0

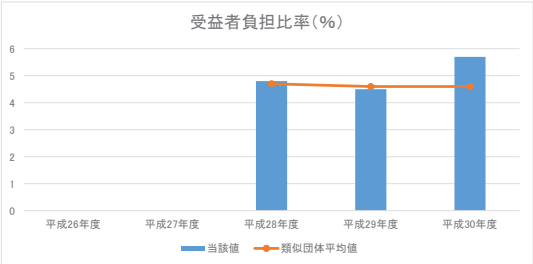
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,192	1,133	1,450
経常費用			24,991	25,024	25,612
当該値			4.8	4.5	5.7
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

道の駅整備による大型投資が終了し、減価償却が進んだ結果、資産全体は昨年より減少している。そのため、住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は昨年比で減となっている。対類似団体平均値では7.6万円の減となっている。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画及び今年度策定予定である個別施設計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、比率は昨年度と比較すると横ばい状態であるが、類似団体平均との比較では、昨年に引き続き下回る結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、平成30年度に類似団体平均値を上回った。今後も平成8年の市制施行に伴い整備した公共施設・インフラ施設が引き続き老朽化し、比率が上昇してくることが想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な公共施設等の集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。この主な要因としては、市制施行時に行った大型公共事業の負債によるものである。「財政運営指針」に基づいた、新規に発行する地方債の抑制などの取組みにより、地方債残高の減少が続いているが、今後も公営住宅建設事業などの大型公共事業が予定されているため、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年と比べても増加(+0.6万円)している。要因としては、台風21号及び胆振東部地震等による災害復旧経費に2億円の臨時損失を計上しているほか、経常費用における除排雪経費等の維持補修費の増等で総額として増となっている。今後は、引き続き行財政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、主な要因としては、平成8年の市制施行に伴う公共施設・インフラ施設整備による市債残高があげられる。市ではこれまで「財政運営指針」に基づき、公債費の縮減に努めており、昨年比では2.1万円減少している。今後も「財政運営指針」に基づく適正規模の市債発行及び市債残高の縮減に努める。

基礎的財政収支は、道の駅整備事業完了に伴い投資活動収支が大幅に減少したことから、平成29年度に引き続き平成30年度もプラスを維持している。今後も、「財政運営指針」に基く適正規模の事業に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成30年度に上昇している。類似団体平均値は横ばいで推移している。物件費・維持補修費・減価償却費など物にかかるコストが増となり、経常費用総体では前年比588百万増となっている。また、経常収益については、エネルギー事業者納付金等の雑入の増により前年比317百万円の増となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設の最適な配置を推進し維持管理コストの縮減に努めるとともに、経常収益についても適正な単価の設定に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道北斗市

団体コード　012360

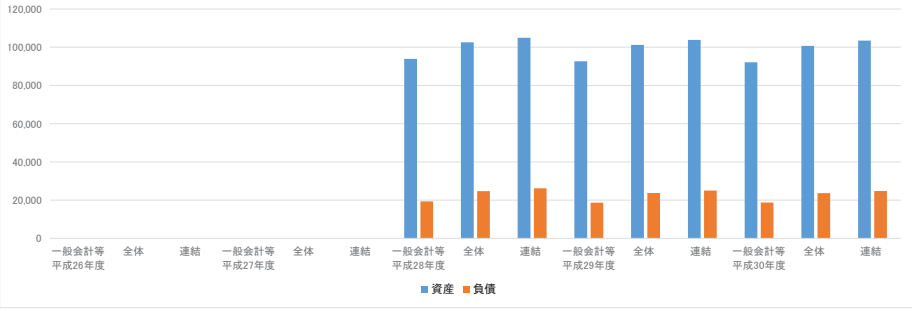
人口	46,487 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215 人
面積	397.44 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,315,468 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			93,922	92,660	92,104
	負債			19,324	18,686	18,770
全体	資産			102,555	101,211	100,693
	負債			24,679	23,767	23,695
連結	資産			104,950	103,840	103,453
	負債			26,202	24,998	24,811

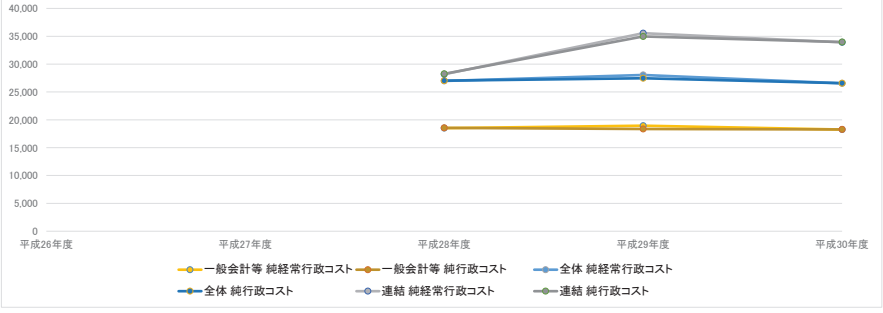


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から556百万円の減少（−0.6%）となった。大きな要因は、設備投資による償却資産取得額1,972百万円に対し、既存施設の減価償却費がそれを上回る2,515百万円だったことによるものである。有形固定資産の割合は86.2%となっていることから、将来の維持管理や更新等の支出に備え、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等の検討を実施し、公共施設等の適正管理に努める。
国保特会や水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から518百万円減少（−0.5%）し、負債総額も前年度末から72百万円減少（−0.3%）した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,589百万円多くなるが、負債総額も給配水管の布設替事業等に地方債（固定負債）を充当したこと等から、4,925百万円多くなっている。なお、下水道事業会計については、公営企業会計移行中につき、全体会計に数値を反映していない。
南渡島消防事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から387百万円減少（−0.4%）し、負債総額も前年度末から187百万円減少（−0.7%）した。資産総額は、消防施設等を計上していることにより、一般会計等に比べて11,349百万円多くなるが、負債総額も南渡島消防事務組合の借入金等があること等から、6,041百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,498	18,946	18,257
	純行政コスト			18,553	18,356	18,271
全体	純経常行政コスト			26,966	28,049	26,555
	純行政コスト			27,034	27,462	26,578
連結	純経常行政コスト			28,179	35,554	33,926
	純行政コスト			28,251	34,967	33,956

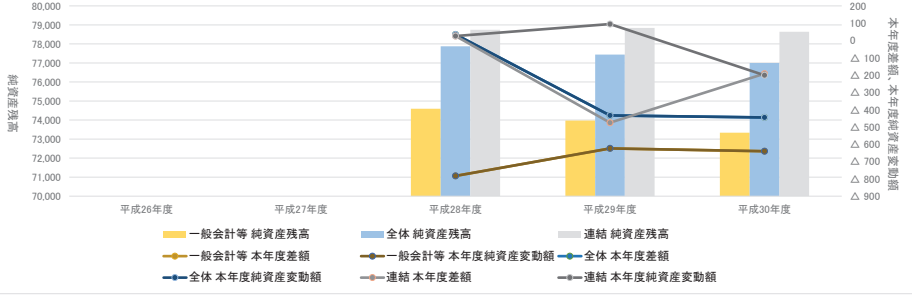


分析：
一般会計等においては、経常費用は19,148百万円となり、前年度比716百万円の減少（−3.6%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,506百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,642百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（4,845百万円、前年度比＋26百万円）、次いで補助金等（3,071百万円、前年度比−525百万円）であり、純行政コストの43.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が783百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,948百万円多くなり、純行政コストは8,307百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が983百万円多くなっている一方、人件費が811百万円多くなっているなど、経常費用が16,652百万円多くなり、純行政コストは15,685百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 783	△ 624	△ 640
	本年度純資産変動額			△ 783	△ 624	△ 640
	純資産残高			74,597	73,974	73,334
全体	本年度差額			35	△ 433	△ 445
	本年度純資産変動額			35	△ 433	△ 445
	純資産残高			77,877	77,444	76,999
連結	本年度差額			26	△ 475	△ 192
	本年度純資産変動額			26	95	△ 201
	純資産残高			78,748	78,843	78,642

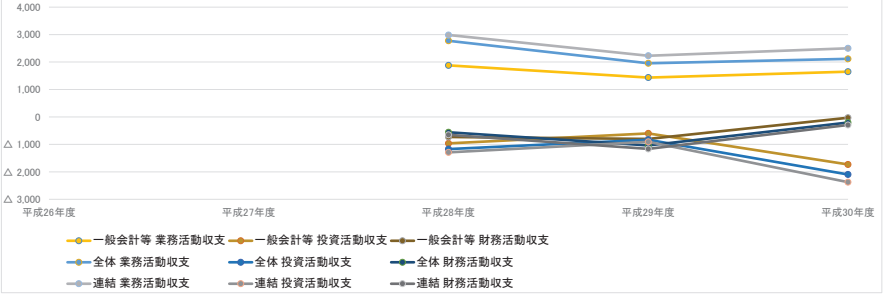


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（17,631百万円）が純行政コスト（18,271百万円）を下回っており、本年度差額は▲640百万円となり、純資産残高は640百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,116百万円多くなっており、本年度差額は▲445百万円となり、純資産残高も445百万円の減少となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,132百万円多くなっており、本年度差額は▲192百万円となり、純資産残高は201百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,879	1,434	1,649
	投資活動収支			△ 963	△ 600	△ 1,730
	財務活動収支			△ 727	△ 801	△ 29
全体	業務活動収支			2,774	1,955	2,118
	投資活動収支			△ 1,169	△ 831	△ 2,096
	財務活動収支			△ 558	△ 1,037	△ 203
連結	業務活動収支			2,986	2,229	2,499
	投資活動収支			△ 1,289	△ 906	△ 2,375
	財務活動収支			△ 653	△ 1,163	△ 292



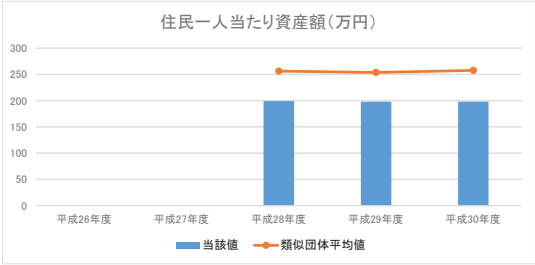
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,649百万円であったが、投資活動収支については、運動公園フットボールパーク場造成事業等を行ったことから、▲1,730百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲29百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から109百万円減少し、432百万円となった。
全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より469百万円多い2,118百万円となっている。投資活動収支では、給配水管の布設替事業を実施したため、▲2,096百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲203百万円となり、本年度末資金残高は前年度から181百万円減少し、895百万円となった。
連結では、一部事務組合における関係市町負担金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より850百万円多い2,499百万円となっている。投資活動収支では、北斗消防署北分署の建替等を行ったため、▲2,375百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲292百万円となり、本年度末資金残高は前年度から221百万円減少し、1,153百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

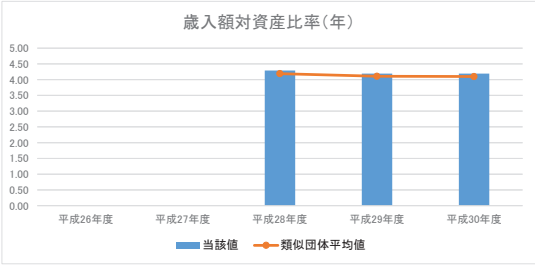
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,392,154	9,265,992	9,210,420
人口			47,181	46,829	46,487
当該値			199.1	197.9	198.1
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

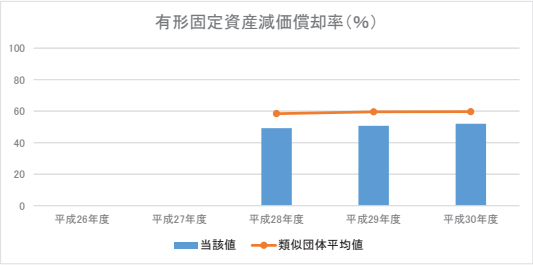
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			93,922	92,660	92,104
歳入総額			21,917	22,125	21,984
当該値			4.29	4.19	4.19
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			54,730	57,141	59,621
有形固定資産　※1			111,305	112,743	114,593
当該値			49.2	50.7	52.0
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

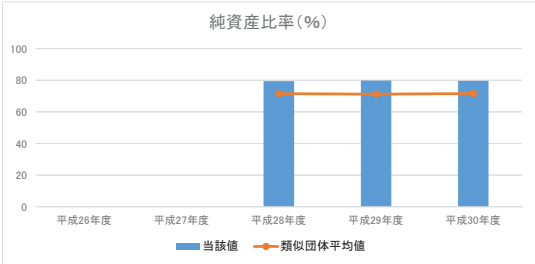
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

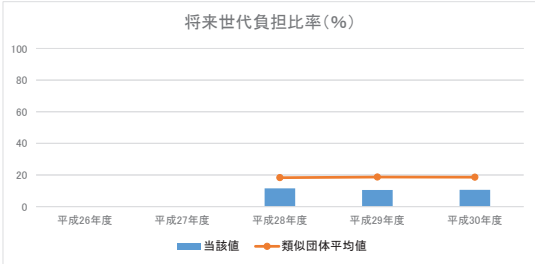
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			74,597	73,974	73,334
資産合計			93,922	92,660	92,104
当該値			79.4	79.8	79.6
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			9,271	8,423	8,422
有形・無形固定資産合計			80,818	79,965	79,462
当該値			11.5	10.5	10.6
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

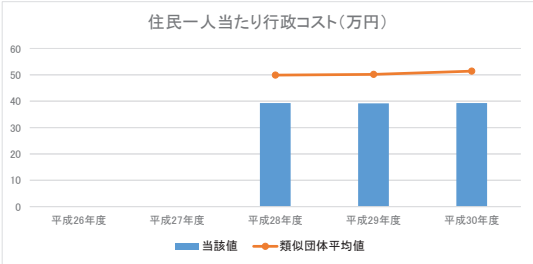
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

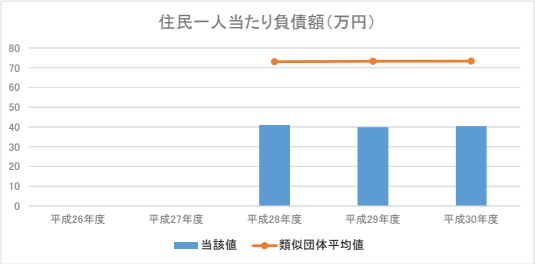
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,855,328	1,835,644	1,827,070
人口			47,181	46,829	46,487
当該値			39.3	39.2	39.3
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

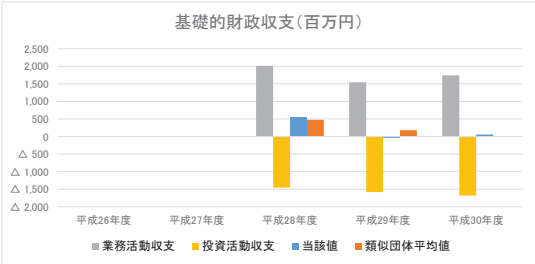
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,932,410	1,868,634	1,877,028
人口			47,181	46,829	46,487
当該値			41.0	39.9	40.4
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,010	1,542	1,739
投資活動収支　※2			△ 1,454	△ 1,581	△ 1,684
当該値			556	△ 39	55
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

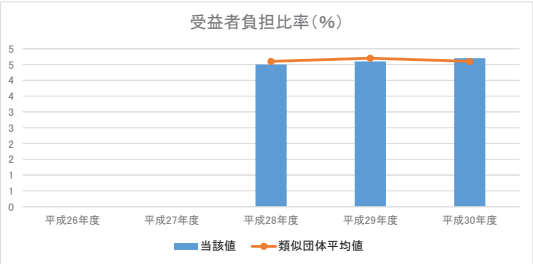
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			870	918	891
経常費用			19,369	19,864	19,148
当該値			4.5	4.6	4.7
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、人口減少の割合が資産減少の割合を上回り、前年度末に比べて0.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額141百万円の減に対し、資産合計は減価償却費増による影響で、556百万円の減となった。その結果、歳入額対資産比率は前年度と変わらなかった。類似団体と比較し、若干歳入に対し、保有資産が多いので、前述通り施設保有量の適正化に努める。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度よりは0.2%減少しているものの、類似団体平均を上回っている。これは、合併した平成18年当初から徹底的な職員数管理を実施してきたことにより、人件費の削減を図り、純行政コストの圧縮に努めてきたことによる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を下回っている。これは、平成27年度で新幹線整備事業が一段落したことにより、新規に発行す る地方債の抑制につながっていることによる。今後も借入利率の有利な地方債発行を検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度とほぼ同程度である。しかし、経常費用に対する社会保障給付の割合が25.3%と、類似団体の割合14.5%よりも高くなっているので、生活保護資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しの検討を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度から0.5万円増加しているものの、類似団体平均値を大きく下回っている。引き続き、計画的な起債発行と職員数管理に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+55百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、浜分小学校大規模改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、昨年度からもほぼ変わらない。経常費用が昨年度から716百万円減少しているが、経常収益も前年度から27百万円減少しているので、適正な受益者負担のあり方を再度確認し、公共施設の使用料や手数料の見直しを検討していきたい。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道当別町

団体コード　013030

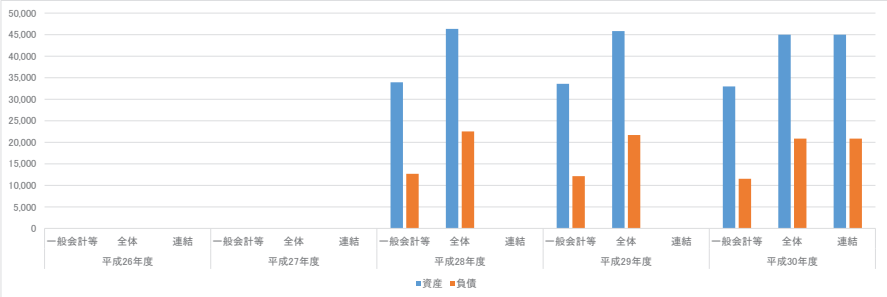
人口	16,061 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	163 人
面積	422.86 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,157,082 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	81.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			33,920	33,586	32,961
	負債			12,664	12,136	11,521
全体	資産			46,326	45,815	44,997
	負債			22,521	21,697	20,865
連結	資産					44,997
	負債					20,865

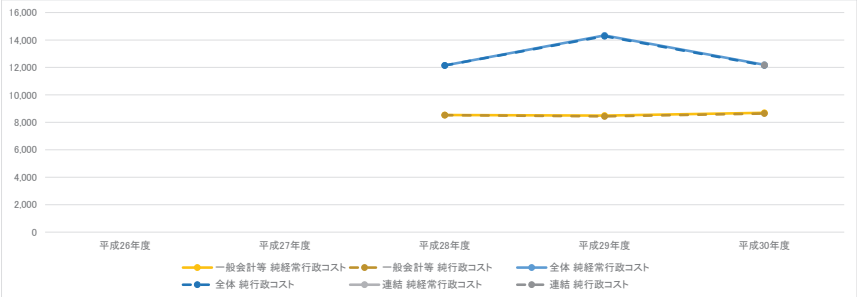


分析：
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約6億25百万円（1.9%）の減少、純資産は約9百万円（0.1%）の減少、負債は約6億16百万円（5.1%）の減少となりました。
全体会計では資産は約8億18百万円（1.8%）の減少、純資産は約14百万円（0.1%）の増加、負債は約8億32百万円（3.8%）の減少となりました。
連結会計では資産は約17億10百万円（3.7%）の増加、純資産は約11億16百万円（4.6%）の増加、負債は約0.6百万円（2.7%）の増加となりました。
前年度と比較して事業用資産は0.6ポイント低下、インフラ資産は2.3ポイント低下しています。これは、減価償却に伴う減少と、資産更新の増加が要因です。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,537	8,492	8,696
	純行政コスト			8,528	8,436	8,641
全体	純経常行政コスト			12,145	14,334	12,195
	純行政コスト			12,142	14,278	12,156
連結	純経常行政コスト					12,195
	純行政コスト					12,156

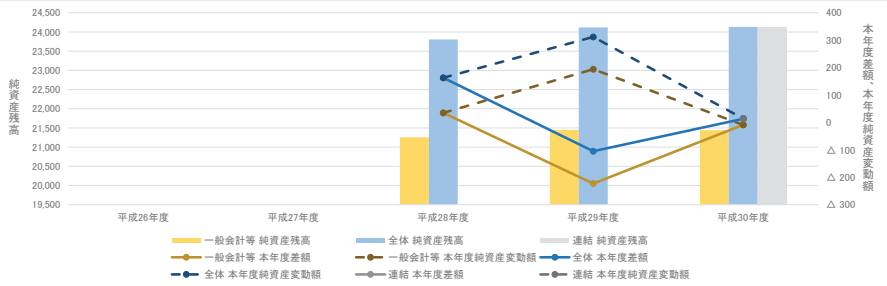


分析：
前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約1億82百万円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約22百万円の減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約2億04百万円の増加、臨時利益を除いた純行政コストは約2億05百万円の増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約21億22百万円の減少、連結で約6億78百万円増加となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			35	△ 223	△ 9
	本年度純資産変動額			35	194	△ 9
	純資産残高			21,256	21,450	21,441
全体	本年度差額			163	△ 105	13
	本年度純資産変動額			163	312	14
	純資産残高			23,806	24,118	24,132
連結	本年度差額					13
	本年度純資産変動額					14
	純資産残高					24,132

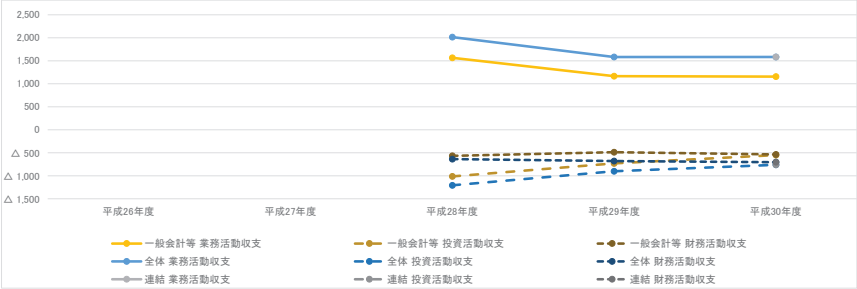


分析：
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高はほぼ同水準で推移しており、全体会計は0.1ポイント上昇、連結会計は0.3ポイント上昇しています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,565	1,165	1,156
	投資活動収支			△ 1,014	△ 732	△ 550
	財務活動収支			△ 567	△ 487	△ 535
全体	業務活動収支			2,015	1,582	1,583
	投資活動収支			△ 1,207	△ 901	△ 762
	財務活動収支			△ 637	△ 679	△ 705
連結	業務活動収支					1,583
	投資活動収支					△ 762
	財務活動収支					△ 705



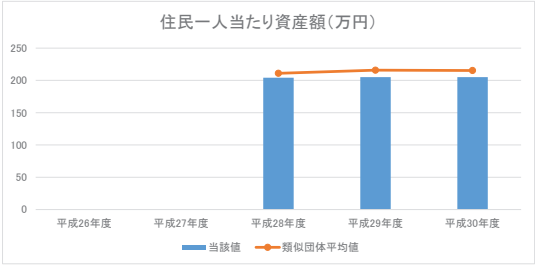
分析：
平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約70百万円の余剰となり、資金残高は約2億69百万円に増加しました。
全体会計では約1億16百万円の余剰で、資金残高は約7億06百万円に増加し、連結会計では2億70百万円に増加しました。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

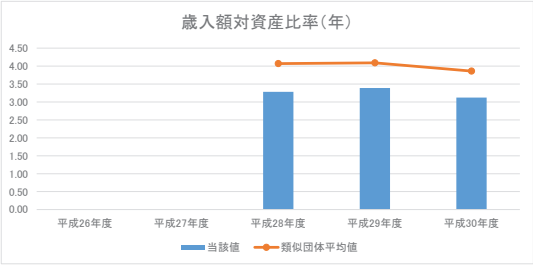
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,391,975	3,358,601	3,296,131
人口			16,602	16,365	16,061
当該値			204.3	205.2	205.2
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率（年）

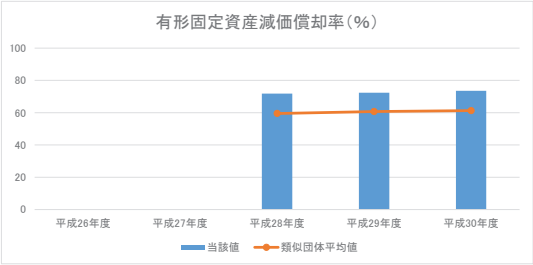
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,920	33,586	32,961
歳入総額			10,328	9,913	10,560
当該値			3.28	3.39	3.12
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			66,728	68,137	69,607
有形固定資産　※1			92,917	94,136	94,561
当該値			71.8	72.4	73.6
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

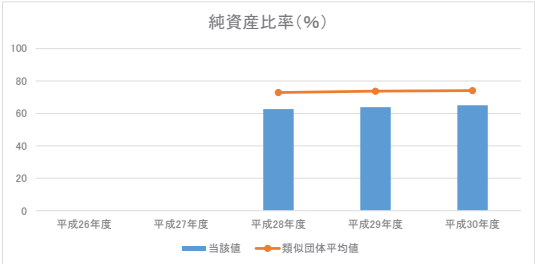
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

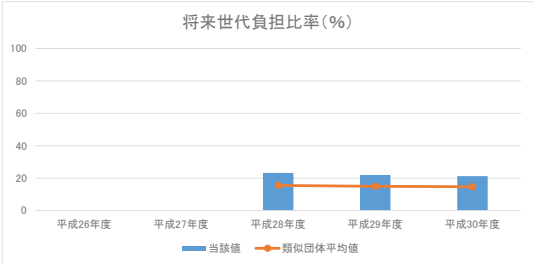
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,256	21,450	21,441
資産合計			33,920	33,586	32,961
当該値			62.7	63.9	65.0
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,847	6,401	5,950
有形・無形固定資産合計			29,522	29,140	28,081
当該値			23.2	22.0	21.2
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

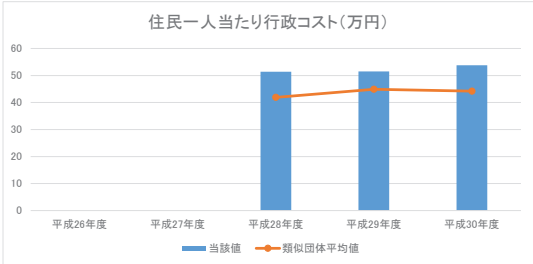
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

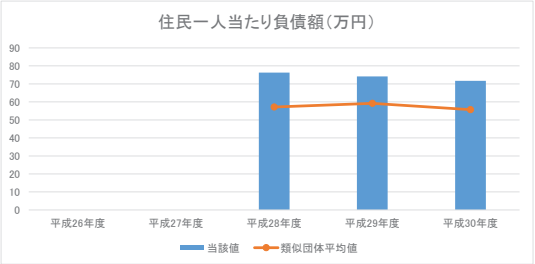
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			852,841	843,567	864,052
人口			16,602	16,365	16,061
当該値			51.4	51.5	53.8
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

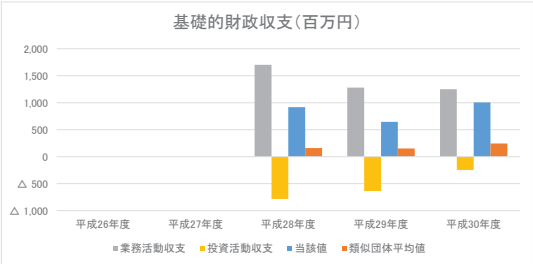
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,266,388	1,213,613	1,152,059
人口			16,602	16,365	16,061
当該値			76.3	74.2	71.7
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,701	1,280	1,251
投資活動収支　※2			△ 783	△ 636	△ 246
当該値			918	644	1,005
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

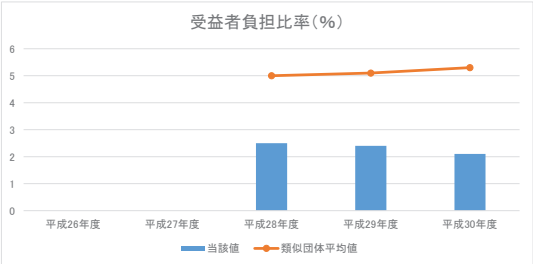
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			220	208	186
経常費用			8,757	8,699	8,881
当該値			2.5	2.4	2.1
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は206万円で前年度と同数値となり、平均値の215.3万円より低い水準です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、65.0%となっています。前年度より上昇し、平均値よりやや低い水準です。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり53.8万円となっており、平均値と比較すると平均値よりやや高い水準です。

4. 負債の状況

平均値よりやや高い水準ですが、前年度より減少し、財政健全化が図られております。住民一人当たりの負債額が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は2.1%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が低い傾向にあります。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道新篠津村

団体コード　013048

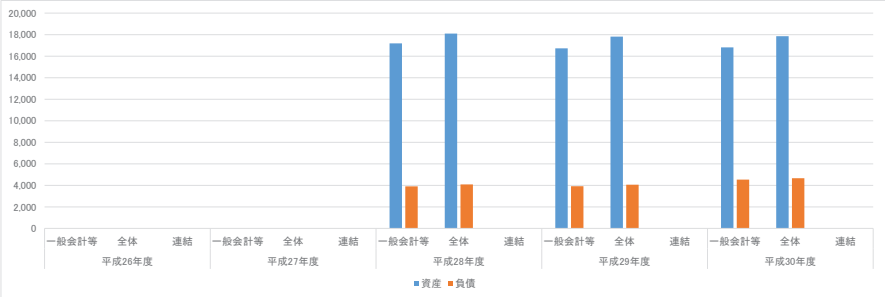
人口	3,101 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	78.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,921,212 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	7.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			17,186	16,723	16,821
	負債			3,900	3,912	4,537
全体	資産			18,100	17,810	17,857
	負債			4,082	4,065	4,666
連結	資産					
	負債					

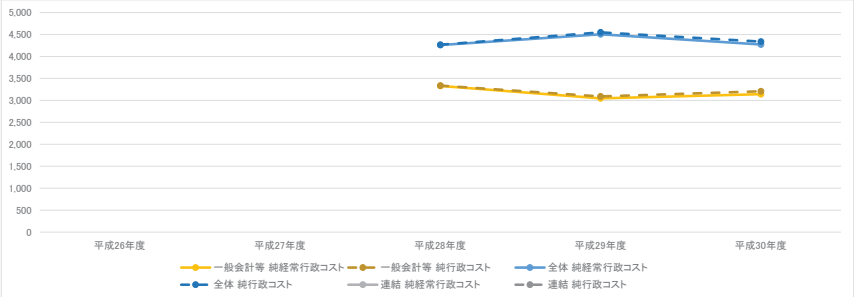


分析：
全体会計において、資産総額が前年度末から47百万円増（＋0．3%）となった。変動の大きなものは事業用資産と基金であり、村営プール建替事業等により事業用資産が296百万円増加し、基金は、財政調整基金などへの積立てにより、基金（固定資産・流動資産）が113百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,329	3,046	3,140
	純行政コスト			3,337	3,090	3,206
全体	純経常行政コスト			4,260	4,505	4,272
	純行政コスト			4,268	4,549	4,338
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

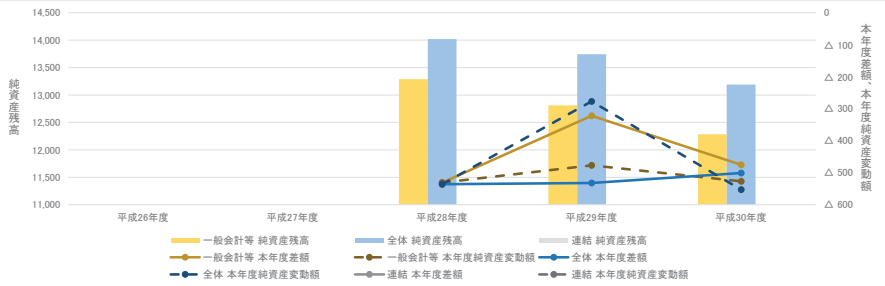


分析：
一般会計等においては、経常費用は、3，264百万円となり、前年度比75百万増であった。そのうち、人件費等の業務費用は2，148百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1，116百万円となっている。最も金額が大きいのは物件費（757百万円）、次いで減価償却費（753百万円）であり、業務費用の70%を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 531	△ 322	△ 475
	本年度純資産変動額			△ 531	△ 477	△ 527
	純資産残高			13,289	12,812	12,285
全体	本年度差額			△ 536	△ 532	△ 501
	本年度純資産変動額			△ 536	△ 277	△ 553
	純資産残高			14,021	13,744	13,191
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

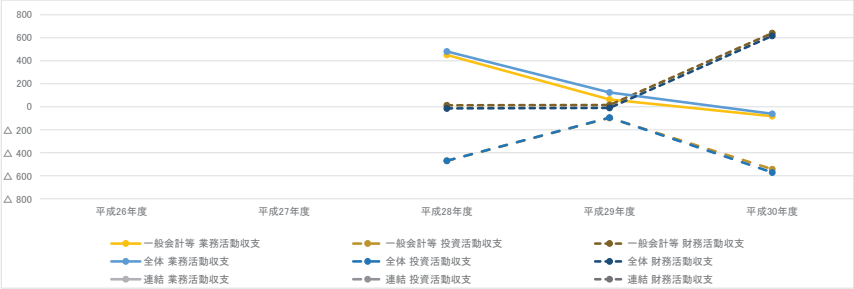


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（2，730百万円）が純行政コスト（3，206百万円）を下回っており、本年度の差額は△475百万円となり、純資産残高は527百万の減少となった。増加傾向にある物件費等の抑制など行政コスト削減に努めることとする。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			451	63	△ 82
	投資活動収支			△ 470	△ 97	△ 543
	財務活動収支			13	16	641
全体	業務活動収支			481	125	△ 61
	投資活動収支			△ 470	△ 94	△ 571
	財務活動収支			△ 14	△ 10	617
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



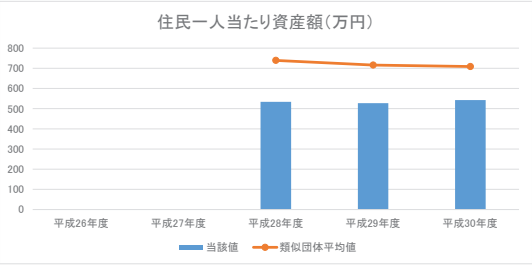
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は、△82百万であり、投資活動収支については、継続して実施する公営住宅の建替事業などから△543百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから641百万円となっており、本年度末の地方債残高は前年度から647百万円増加し、3，746百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

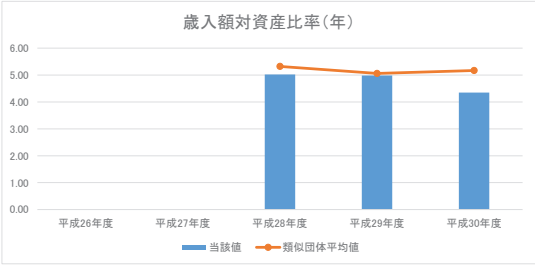
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,718,568	1,672,332	1,682,131
人口			3,220	3,173	3,101
当該値			533.7	527.1	542.4
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

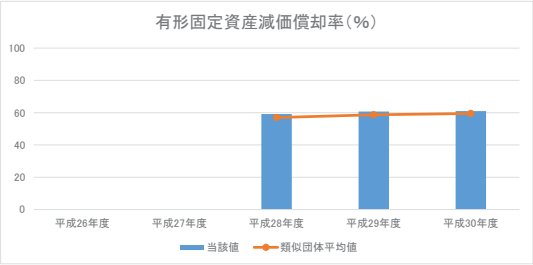
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,186	16,723	16,821
歳入総額			3,424	3,361	3,865
当該値			5.02	4.98	4.35
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,037	20,434	20,882
有形固定資産　※1			33,844	33,646	34,256
当該値			59.2	60.7	61.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

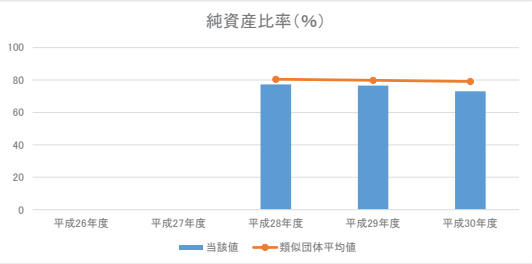
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

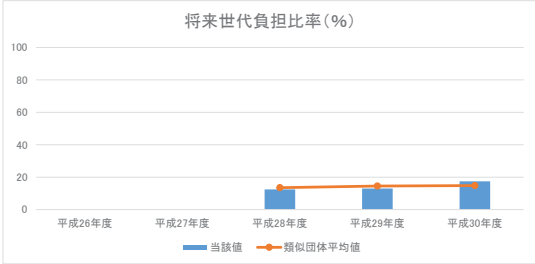
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,289	12,812	12,285
資産合計			17,186	16,723	16,821
当該値			77.3	76.6	73.0
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,910	1,921	2,577
有形・無形固定資産合計			15,353	14,788	14,789
当該値			12.4	13.0	17.4
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

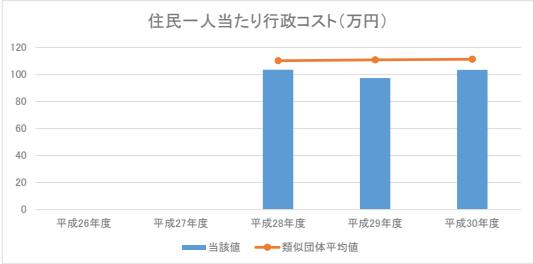
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

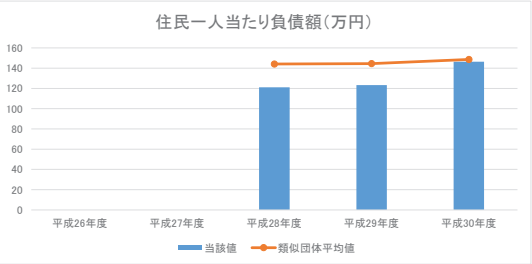
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			333,749	309,042	320,569
人口			3,220	3,173	3,101
当該値			103.6	97.4	103.4
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

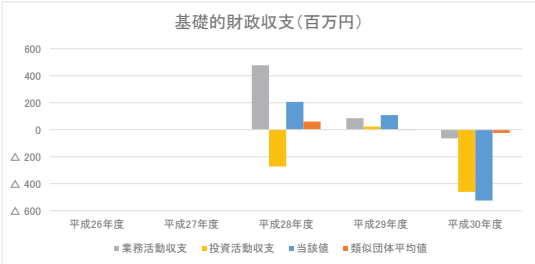
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			390,026	391,157	453,669
人口			3,220	3,173	3,101
当該値			121.1	123.3	146.3
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			478	85	△ 64
投資活動収支　※2			△ 272	23	△ 461
当該値			206	108	△ 525
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

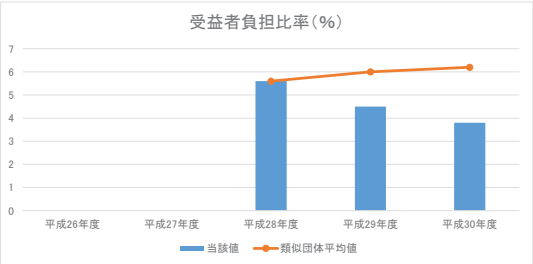
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			198	143	124
経常費用			3,527	3,189	3,264
当該値			5.6	4.5	3.8
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っているが、当団体では道路敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためである。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準であるものの、昭和40～50年代に整備した施設等の老朽化が著しく、今後見込まれる更新や長寿命化などの財政負担を軽減するため、施設保有量の適正化に取り組むものとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、ともに類似団体平均と同程度の水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産比率が前年度から3．6%減少している。将来世代の視点に立った資源確保や負担軽減のため、今後も行政コストの削減に努めるものとする。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。過去に行った財政健全化プランの人員抑制策により人件費が抑えられていることが要因となっている。ただし、物件費等は増加傾向にあることから、今後も行政コストの削減に努めるものとする。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と同程度の水準であるが、公共施設の老朽化対策や防災対策などに要した地方債発行により、平成26年度から地方債残高が増加していることから、今後は新規発行額を抑制するとともに繰上償還を行うなど、公債費負担の軽減に努めるものとする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスにおける直接的な費用負担の割合が低いといえる。経常収益において前年度より19百万円低くなっていることが要因であることから、受益者負担の適正化に努めるものとする。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道松前町

団体コード　013315

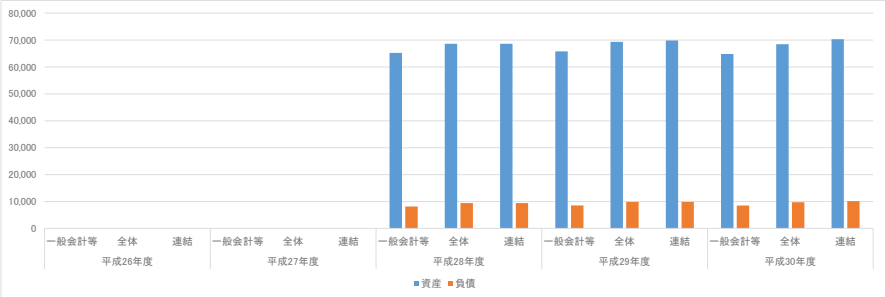
人口	7,257 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	293.25 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,453,028 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	31.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			65,237	65,759	64,819
	負債			8,149	8,565	8,493
全体	資産			68,604	69,300	68,431
	負債			9,396	9,821	9,746
連結	資産			68,611	69,852	70,305
	負債			9,397	9,821	10,151

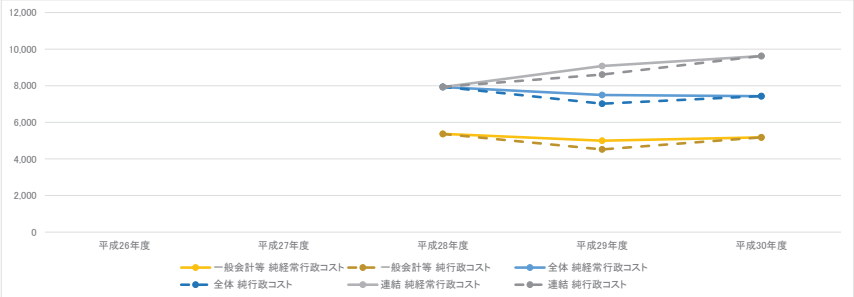


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から940百万円の減少（△1.4%）している。
金額の減少が大きいものは、インフラ資産と流動資産であり、インフラ資産は、工作物の減価償却による資産の減少（△1,074百万円）のためであり、流動資産は、財政調整基金の取り崩しによる減少（△284百万円）のためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,370	4,997	5,182
	純行政コスト			5,364	4,520	5,177
全体	純経常行政コスト			7,926	7,491	7,429
	純行政コスト			7,941	7,019	7,435
連結	純経常行政コスト			7,927	9,081	9,623
	純行政コスト			7,942	8,610	9,629

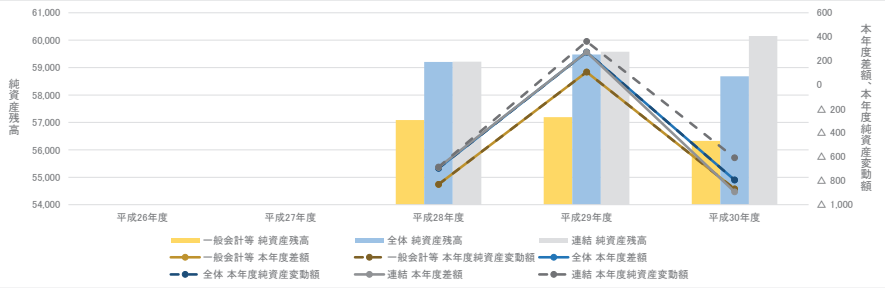


分析：
一般会計等においては、経常費用は5,372百万円となり、前年度比142百万円の増加（＋2.7%）となった。
この主な要因は、人件費が前年度に比べて78百万円の増加（＋7.7%）となったことによるものであるが、これは退職手当引当金繰入額によるものであり、年度毎に増減するものである。今後も定員適正化計画に基づき、人件費の抑制を図っていきたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 831	106	△ 869
	本年度純資産変動額			△ 831	106	△ 869
	純資産残高			57,088	57,194	56,325
全体	本年度差額			△ 696	272	△ 794
	本年度純資産変動額			△ 696	272	△ 794
	純資産残高			59,207	59,479	58,685
連結	本年度差額			△ 689	273	△ 893
	本年度純資産変動額			△ 686	361	△ 608
	純資産残高			59,217	59,578	60,154

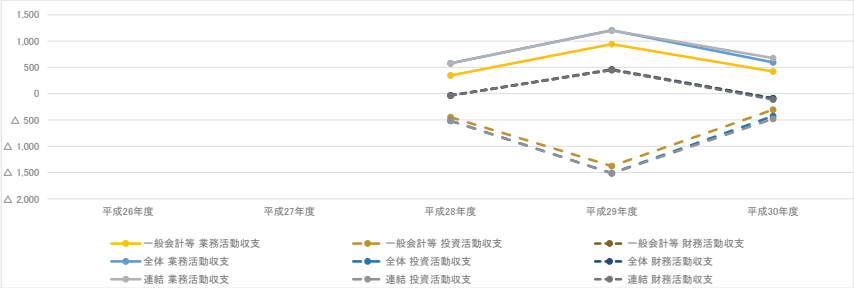


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4,308百万円）が純行政コスト（5,177百万円）を下回っており、本年度差額は△869百万円の減少となった。
これは、前年度よりも国庫補助事業等の減少に伴う補助金の減少による影響が大きく、今後も大型事業の実施状況で変動されると考える。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			346	942	421
	投資活動収支			△ 447	△ 1,378	△ 306
	財務活動収支			△ 36	462	△ 88
全体	業務活動収支			578	1,205	594
	投資活動収支			△ 516	△ 1,514	△ 427
	財務活動収支			△ 35	451	△ 90
連結	業務活動収支			578	1,201	676
	投資活動収支			△ 516	△ 1,517	△ 480
	財務活動収支			△ 36	450	△ 112



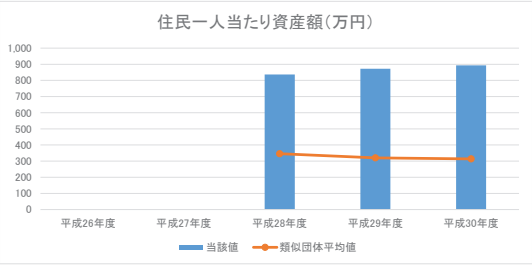
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は421百万円であったが、投資活動収支については、前年度からの継続である防災行政無線整備事業等を行ったことから、△306百万円となったが、前年度比＋1,072百万円の改善となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△88百万円となった。これらによって、本年度資金収支額は28百万円となり、本年度末現金預金残高は165百万円となった。今後も起債発行額は、償還額を超えない程度となる見込であり、今年度同様の傾向となると思われる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

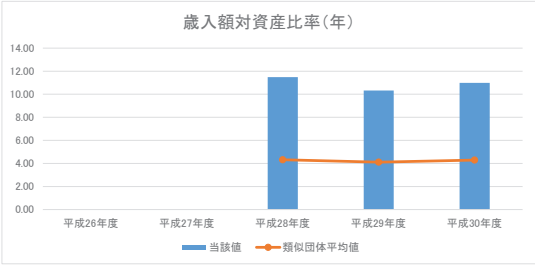
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,523,654	6,575,903	6,481,860
人口			7,793	7,539	7,257
当該値			837.1	872.3	893.2
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

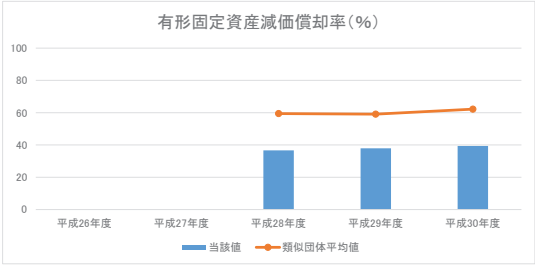
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			65,237	65,759	64,819
歳入総額			5,681	6,371	5,898
当該値			11.48	10.32	10.99
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,840	27,131	28,474
有形固定資産　※1			70,324	71,638	72,196
当該値			36.7	37.9	39.4
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

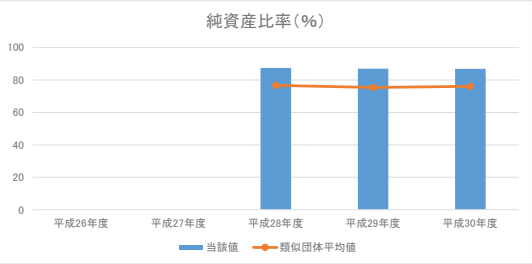
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

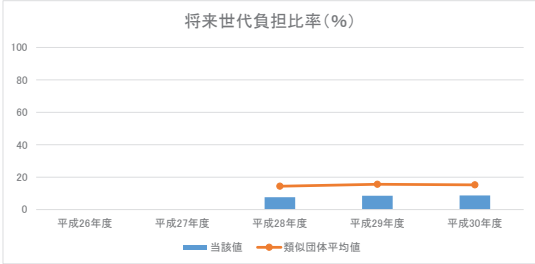
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			57,088	57,194	56,325
資産合計			65,237	65,759	64,819
当該値			87.5	87.0	86.9
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,776	5,363	5,396
有形・無形固定資産合計			63,083	63,083	62,364
当該値			7.6	8.5	8.7
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

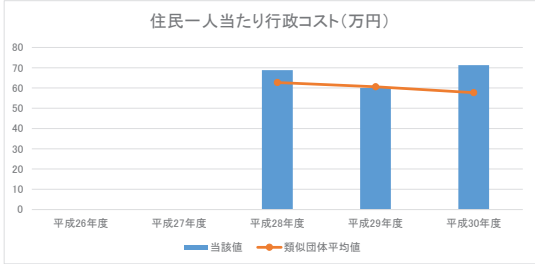
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

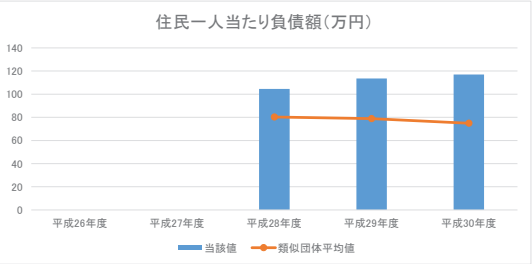
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			536,444	452,014	517,743
人口			7,793	7,539	7,257
当該値			68.8	60.0	71.3
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

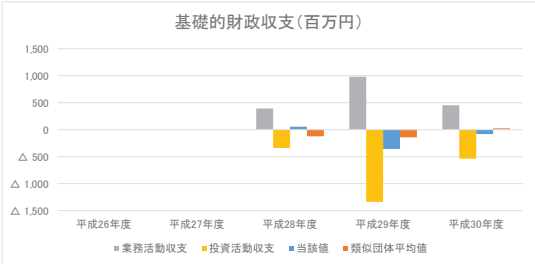
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			814,867	856,467	849,340
人口			7,793	7,539	7,257
当該値			104.6	113.6	117.0
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			392	981	454
投資活動収支　※2			△ 338	△ 1,336	△ 536
当該値			54	△ 355	△ 82
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

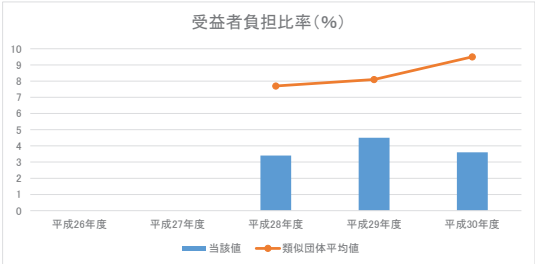
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			190	233	191
経常費用			5,560	5,230	5,372
当該値			3.4	4.5	3.6
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度に借入した、松前中学校グラウンド等の大型事業が無くなったことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は、0.67年増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、平成29年度と比べて0.2%増加している。地方債残高も33百万円増加しており、今後も将来世代の負担とならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から11.3万円、純行政コストについても、65,729万円増加となった。これは、平成29年度の臨時利益477百万円によるものが大きく、今後は平成30年度と同程度と見込まれる。

また、純行政コストの2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となり、今後会計年度任用職員制度開始による増加が見込まれるが、定員適正化計画に基づき削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度よりも増加となった。主な要因は、人口数の減ではあるが、平成29年度からの継続である防災行政無線整備をはじめとした大型事業に対しての地方債によるものであり、負債合計については、前年度から7,127万円減少となったが、人口数の減少もあり割合が大きくなっている。今後も償還額の推移を見ながら、借入を行い、将来に過度な負担とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度からは減少し、経常収益が42百万円減少している。経費の削減は元より、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道福島町

団体コード　013323

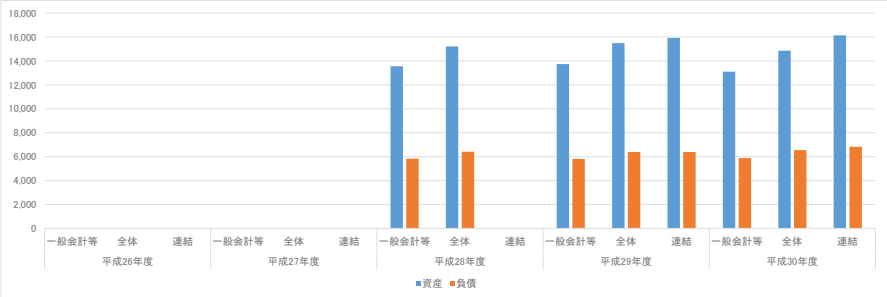
人口	4,107 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	187.28 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,358,379 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,558	13,736	13,100
	負債			5,835	5,813	5,878
全体	資産			15,218	15,489	14,860
	負債			6,408	6,391	6,545
連結	資産				15,915	16,138
	負債				6,393	6,826

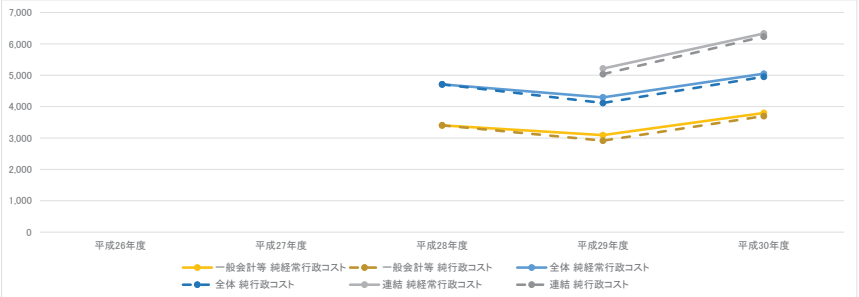


分析：
一般会計等においては、約131億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約72.21億円（55.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払が済んでおり、負債である約58.78億円（44.9%）については、将来の世代が負担していくことになる。
同様に、全体での資産は約148.6億円、純資産は83.15億円（56.0%）、負債は約65.45億円（44.0%）となっている。また、連結での資産は約161.38億円、純資産は約93.13億円（57.7%）、負債は約68.26億円（42.3%）となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,404	3,093	3,798
	純行政コスト			3,405	2,916	3,700
全体	純経常行政コスト			4,710	4,295	5,051
	純行政コスト			4,711	4,118	4,953
連結	純経常行政コスト				5,215	6,332
	純行政コスト				5,037	6,235

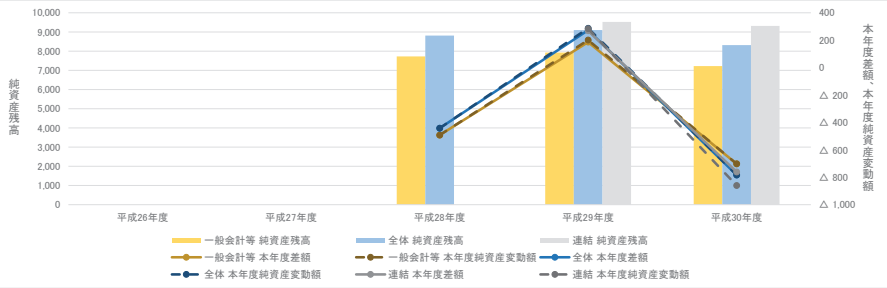


分析：
平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約39.27億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.3億円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約37億円となっている。
同様に、全体では、経常収益を引いた純行政コストは全体会計で約49.53億円、連結では約62.35億円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 492	186	△ 702
	本年度純資産変動額			△ 492	201	△ 702
	純資産残高			7,723	7,924	7,221
全体	本年度差額			△ 442	273	△ 783
	本年度純資産変動額			△ 442	287	△ 783
	純資産残高			8,811	9,098	8,315
連結	本年度差額				269	△ 761
	本年度純資産変動額				284	△ 860
	純資産残高				9,521	9,313

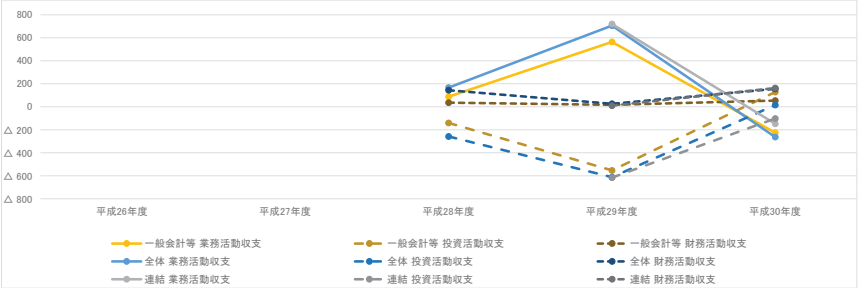


分析：
平成30年度は、純資産が一般会計等において、約7.02億円（8.9%）の減少となっている。
また、全体では、約7.83億円（8.6%）の減少、連結では約8.6億円の減少となっている。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、固定資産の減価償却による資産減少であり、今後の推移を見ていく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			88	564	△ 225
	投資活動収支			△ 141	△ 553	128
	財務活動収支			36	17	54
全体	業務活動収支			167	706	△ 263
	投資活動収支			△ 258	△ 612	15
	財務活動収支			144	26	156
連結	業務活動収支				720	△ 148
	投資活動収支				△ 616	△ 102
	財務活動収支				10	163



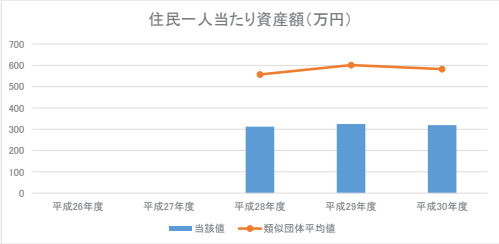
分析：
平成30年度の資金収支額においては、一般会計等で約0.43億円の不足となり、資金残高は約0.65億円に減少した。
全体では約0.92億円の不足で、資産残高は約6.11億円に減少、連結では約0.87億円の不足で、資金残高は約6.44億円に減少した。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

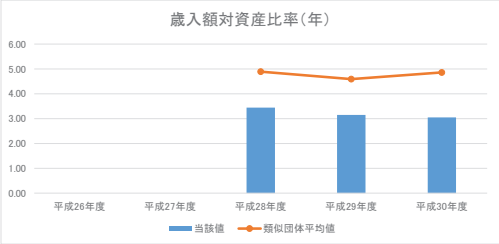
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,355,808	1,373,629	1,309,986
人口			4,347	4,232	4,107
当該値			311.9	324.6	319.0
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

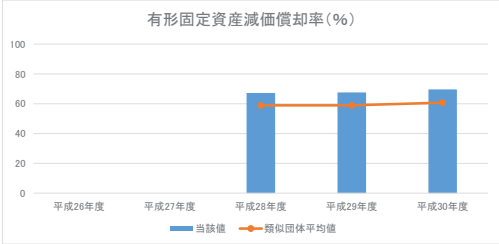
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,558	13,736	13,100
歳入総額			3,945	4,367	4,289
当該値			3.44	3.15	3.05
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,037	19,643	20,223
有形固定資産　※1			28,330	29,077	29,064
当該値			67.2	67.6	69.6
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

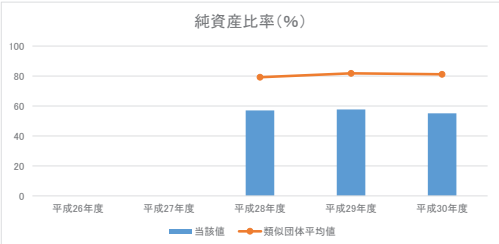
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

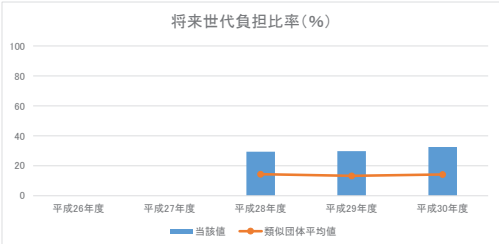
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			7,723	7,924	7,221
資産合計			13,558	13,736	13,100
当該値			57.0	57.7	55.1
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,322	3,417	3,556
有形・無形固定資産合計			11,282	11,448	10,932
当該値			29.4	29.8	32.5
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

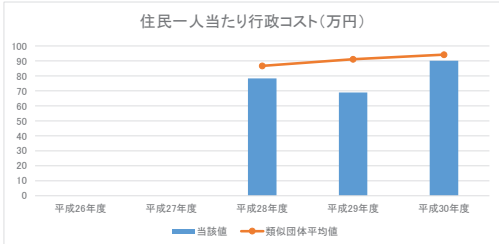
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

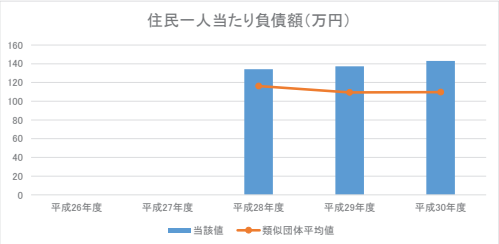
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			340,454	291,573	370,020
人口			4,347	4,232	4,107
当該値			78.3	68.9	90.1
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

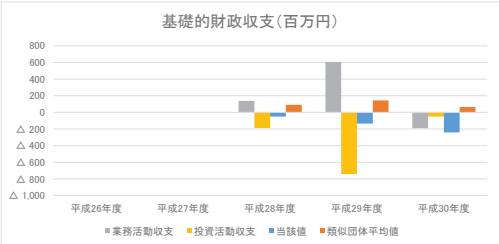
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			583,511	581,261	587,845
人口			4,347	4,232	4,107
当該値			134.2	137.3	143.1
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			138	606	△ 190
投資活動収支　※2			△ 189	△ 741	△ 51
当該値			△ 51	△ 135	△ 241
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

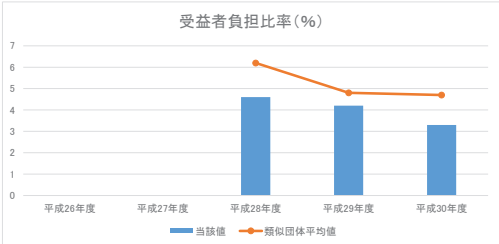
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			165	134	130
経常費用			3,569	3,227	3,927
当該値			4.6	4.2	3.3
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回る結果となった。
資産の構成については、事業用資産が40.6%、インフラ資産が40.6%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.1ポイント上昇、インフラ資産が0.6ポイント減少している。増加は、共用施設の新設、減少は、減価償却に伴う資産の老朽化が要因となっている。
なお、事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近い状況にあることから、町が特定の産業に偏らず、バランスよく発展してきたものと想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。
前年度と比較して、一般会計等の資産合計は6.36億円（4.6%）の減少、純資産は約7.02億円（8.9%）の減少、負債は約0.66億円（2.4%）の増加となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均を少し下回っている。
償却資産合計に対する減価償却費の割合は、7.0%となっており、資産の形成については計画的に行うことが重要になる。
今後も、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を少し上回っているが、　昨年度に比べて5.8万円増加している。
町債については、過疎対策事業債を活用した普通建設事業を推進したことから、発行額が増加傾向にある。基本的運用の考え方については、原則、当該年度予算計上の元利償還額以内の発行額とすることを目標とし、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は3.3%で、前年度と比較して、0.9ポイント低下しており、経常収支費用を経常収益で賄っている割合が低くなっている。
経常費用が昨年度から700百万円増加しており、経常経費のうち、維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設の統廃合、規模縮小の推進による施設保有量の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道知内町

団体コード　013331

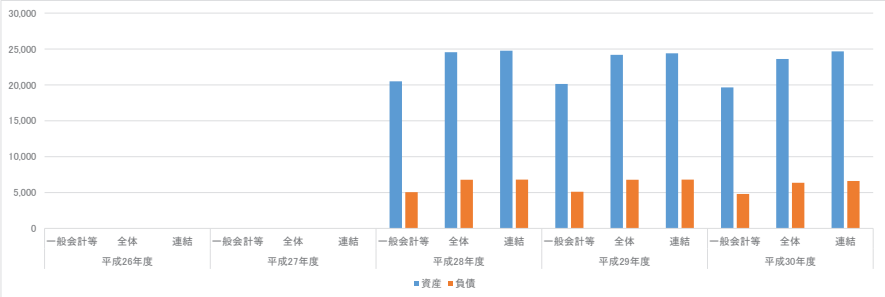
人口	4,388 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	196.75 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,691,109 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			20,497	20,124	19,651
	負債			5,045	5,108	4,796
全体	資産			24,553	24,182	23,603
	負債			6,779	6,773	6,362
連結	資産			24,759	24,388	24,660
	負債			6,798	6,792	6,599

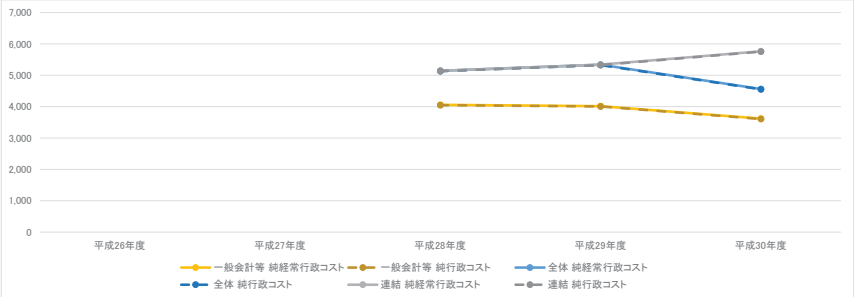


分析：
一般会計等においては、資産総額が473百万円の減少となった（△2.4%）。金額の変動が大きいものは建物減価償却額462百万円となっており、基金は単独支援事業等実施にあたり財源確保のために取り崩したことから、基金が115百万円減少した。負債については地方債が174百万円減少している状況である。今後、公共施設等総合管理計画及び長寿命化計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,059	4,017	3,619
	純行政コスト			4,047	4,005	3,606
全体	純経常行政コスト			5,143	5,338	4,562
	純行政コスト			5,132	5,326	4,552
連結	純経常行政コスト			5,144	5,338	5,765
	純行政コスト			5,133	5,326	5,754

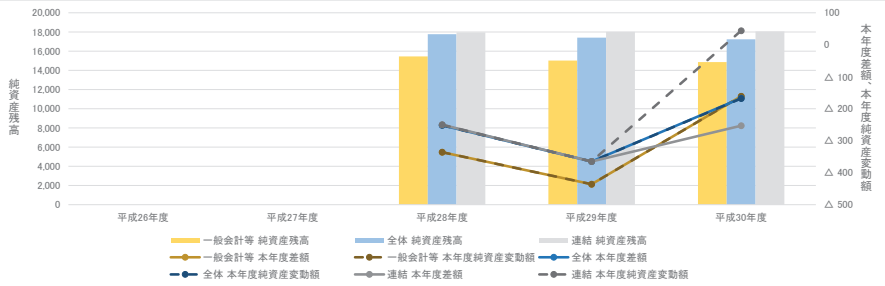


分析：
一般会計等においては、経常費用は3,831百万円となり、業務費用2,606百万円で移転費用1,225百万円よりも多い。
最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1,760百万円）であり、純行政コストの48.6%を占めている。
施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 336	△ 436	△ 161
	本年度純資産変動額			△ 336	△ 436	△ 161
	純資産残高			15,452	15,016	14,856
全体	本年度差額			△ 252	△ 365	△ 167
	本年度純資産変動額			△ 252	△ 365	△ 168
	純資産残高			17,773	17,408	17,241
連結	本年度差額			△ 250	△ 365	△ 253
	本年度純資産変動額			△ 250	△ 365	44
	純資産残高			17,960	18,016	18,060

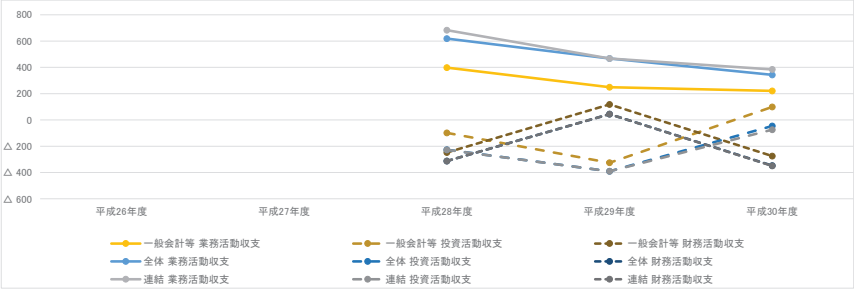


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3,445百万円）が純行政コスト（3,606百万円）を下回っており、本年度差額は▲161百万円となり、純資産残高は160百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			398	249	221
	投資活動収支			△ 99	△ 326	99
	財務活動収支			△ 248	118	△ 275
全体	業務活動収支			619	468	343
	投資活動収支			△ 227	△ 391	△ 46
	財務活動収支			△ 313	44	△ 348
連結	業務活動収支			683	468	384
	投資活動収支			△ 228	△ 391	△ 74
	財務活動収支			△ 313	44	△ 350



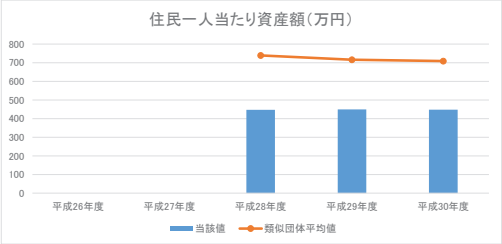
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は221百万円となり、税収等の不足により財源不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は、99百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲275百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、154百万円となった。
しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

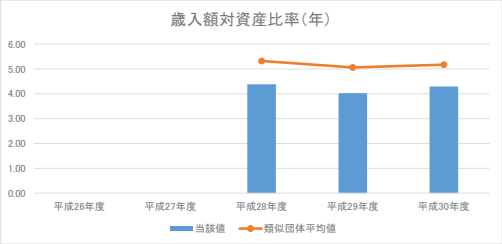
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,049,686	2,012,445	1,965,143
人口			4,583	4,475	4,388
当該値			447.2	449.7	447.8
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

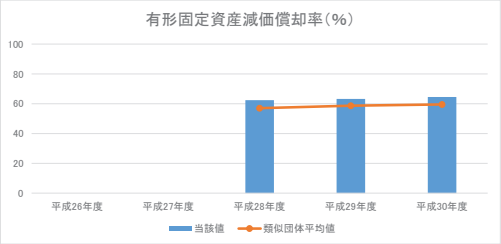
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,497	20,124	19,651
歳入総額			4,685	5,001	4,585
当該値			4.38	4.02	4.29
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,620	20,277	20,957
有形固定資産　※1			31,446	32,064	32,514
当該値			62.4	63.2	64.5
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

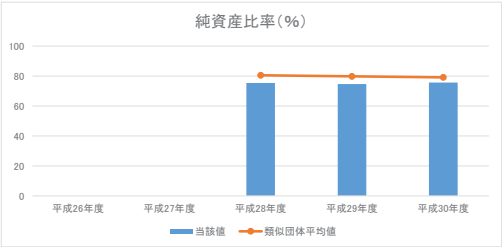
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

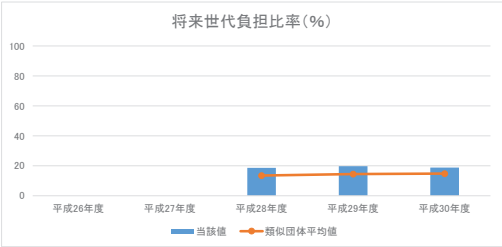
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,452	15,016	14,856
資産合計			20,497	20,124	19,651
当該値			75.4	74.6	75.6
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,194	3,377	3,173
有形・無形固定資産合計			17,183	17,099	16,869
当該値			18.6	19.7	18.8
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

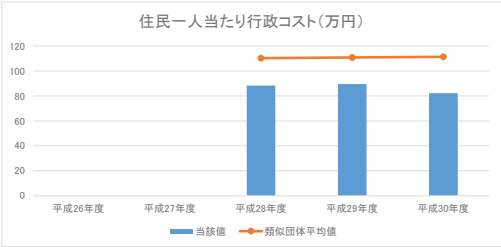
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

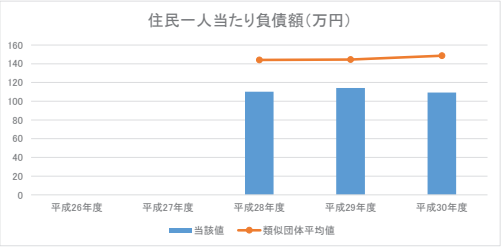
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			404,742	400,477	360,575
人口			4,583	4,475	4,388
当該値			88.3	89.5	82.2
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

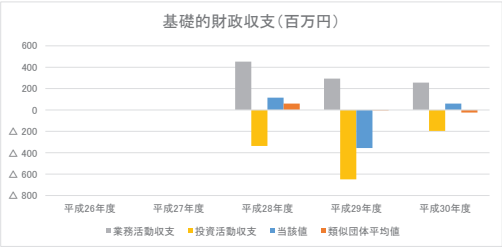
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			504,468	510,810	479,559
人口			4,583	4,475	4,388
当該値			110.1	114.1	109.3
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			452	293	256
投資活動収支　※2			△ 336	△ 649	△ 196
当該値			116	△ 356	60
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

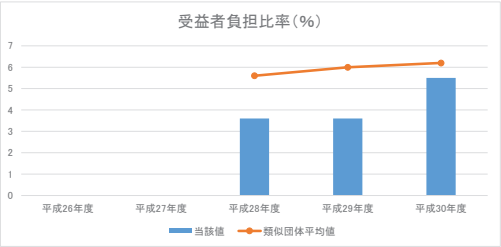
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			150	152	212
経常費用			4,209	4,168	3,831
当該値			3.6	3.6	5.5
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～50年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。
公共施設等総合管理計画や公共施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化整備の検討を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分が上回ったため、60百万円となっている。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して特産品生産拠点整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。
新規事業については、優先順位により年次で実施していくなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は増加の傾向にある。
主な要因としては、移転費用のうちの補助金等が301百万円減少したことである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道木古内町

団体コード　013340

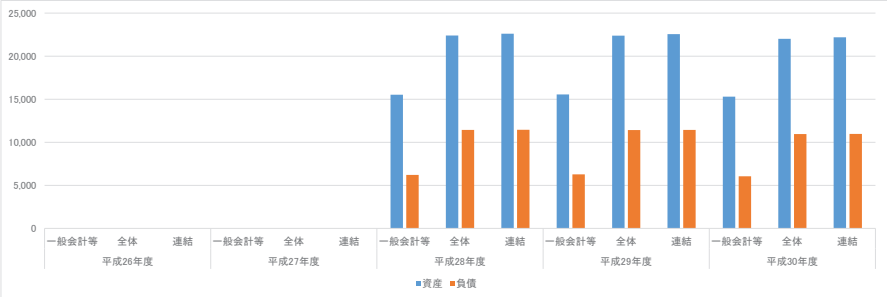
人口	4,176 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	59 人
面積	221.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,545,229 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	87.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,524	15,560	15,299
	負債			6,210	6,275	6,057
全体	資産			22,405	22,390	22,007
	負債			11,429	11,428	10,955
連結	資産			22,608	22,564	22,184
	負債			11,448	11,431	10,970

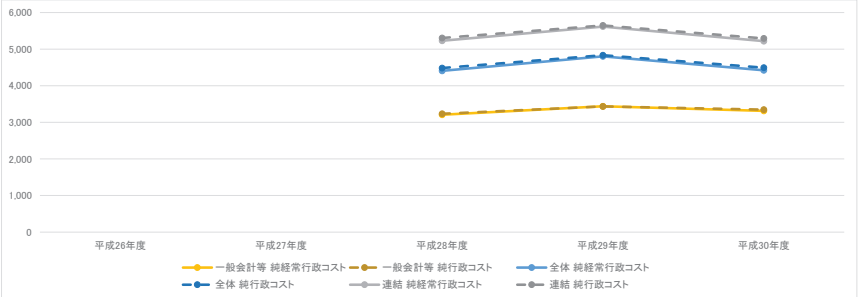


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から261百万円の減少（△1.7%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、平成26年度に実施した観光交流センター・駅周辺駐車場整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、167百万円減少した。
・病院事業会計・高齢者介護サービス事業会計・水道事業会計・下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から383百万円減少しており、上下水道・下水道管等のインフラ資産及び病院・特別養護老人ホーム施設の医療・介護機器等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて6,708百万円多くなっている。
・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合、北海道市町村備荒資金組合、渡島廃棄物処理広域連合、渡島・檜山地方税滞納整理機構を加えた連結では、資産総額は22,184百万円と全体と比較してほぼ変わらない状況になっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,208	3,439	3,312
	純行政コスト			3,234	3,435	3,346
全体	純経常行政コスト			4,407	4,803	4,421
	純行政コスト			4,484	4,835	4,495
連結	純経常行政コスト			5,229	5,616	5,219
	純行政コスト			5,306	5,648	5,293

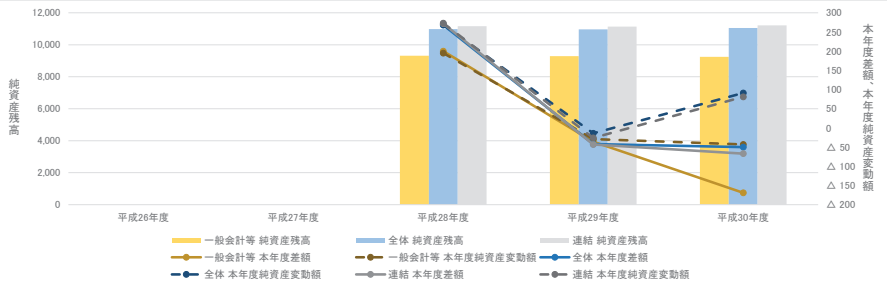


分析：
・一般会計等においては、経常費用は3,745百万円となり、前年度比190百万円の増加（＋5.3%）となった。そのうち人件費等の業務費用は1,801百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,944百万円となっている。補助金等が1,307百万円と多くなっているのは、病院事業・高齢者介護サービス事業・水道事業・渡島西部広域事務組合等の負担金を支出しているためである。各種システム導入に係る保守料の増や施設の老朽化等により物件費・維持補修費が年々増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理の推進により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,537百万円多くなっており、純行政コストは1,149百万円多くなっている。
・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合、北海道市町村備荒資金組合、渡島廃棄物処理広域連合、渡島・檜山地方税滞納整理機構を加えた連結では、業務費用の物件費等、移転費用の補助金等の増加により、純行政コストが全体と比べて798百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			200	△ 36	△ 169
	本年度純資産変動額			195	△ 29	△ 43
	純資産残高			9,314	9,285	9,242
全体	本年度差額			268	△ 42	△ 50
	本年度純資産変動額			269	△ 14	91
	純資産残高			10,976	10,961	11,052
連結	本年度差額			272	△ 43	△ 67
	本年度純資産変動額			273	△ 26	81
	純資産残高			11,159	11,133	11,214

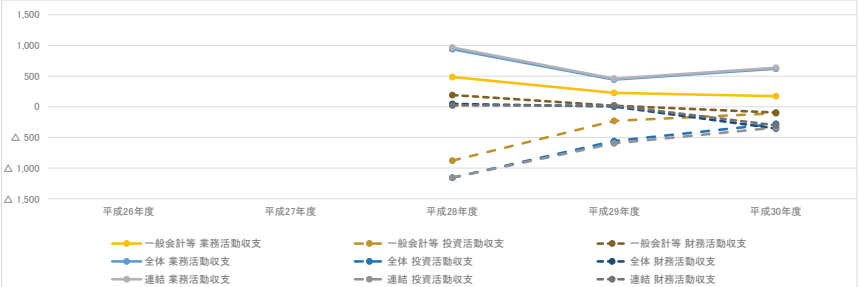


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（3,177百万円）が純行政コスト（3,346百万円）を下回っており、本年度差額は△169百万円となり、純資産残高は43百万円の減少となった。
・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,268百万円多くなっており、本年度差額は△50百万円となり、純資産残高は91百万円の増加となった。
・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合、北海道市町村備荒資金組合、渡島廃棄物処理広域連合、渡島・檜山地方税滞納整理機構を加えた連結では、財源が全体と比べて781百万円多くなっており、本年度差額は△67百万円、純資産残高は81百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			486	227	173
	投資活動収支			△ 878	△ 230	△ 106
	財務活動収支			192	17	△ 94
全体	業務活動収支			940	443	621
	投資活動収支			△ 1,158	△ 558	△ 277
	財務活動収支			47	5	△ 354
連結	業務活動収支			967	458	636
	投資活動収支			△ 1,155	△ 596	△ 339
	財務活動収支			23	21	△ 302



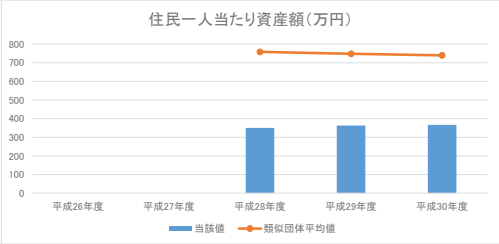
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は173百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度から248百万円減少していること等から△106百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△94百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から27百万円減少し23百万円となった。来年度以降は北海道新幹線関連事業に係る償還が増加する見込みであるが、一方で公共施設等総合管理計画に伴う中央公民館・スポーツセンター長寿命化、港団地建替に係る地方債発行収入も増加する見込みであるため、財務活動収支はプラスに転じることが考えられる。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より448百万円多い621百万円となっている。投資活動収支では、上水道配水管の更新、下水道管の新設等を実施したため△277百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回っているため収支では△354百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し1,017百万円となった。
・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合、北海道市町村備荒資金組合、渡島廃棄物処理広域連合、渡島・檜山地方税滞納整理機構を加えた連結では、本年度末残高は前年度から38百万円減少し、1,017百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

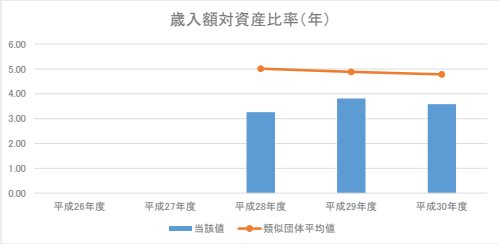
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,552,422	1,556,036	1,529,906
人口			4,431	4,288	4,176
当該値			350.4	362.9	366.4
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

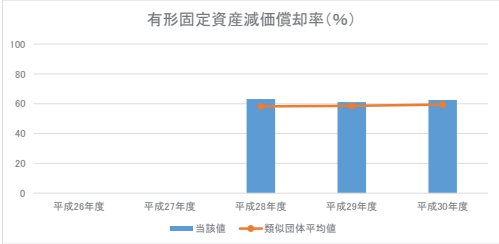
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,524	15,560	15,299
歳入総額			4,767	4,079	4,270
当該値			3.26	3.81	3.58
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			14,285	14,707	15,066
有形固定資産　※1			22,646	24,056	24,120
当該値			63.1	61.1	62.5
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

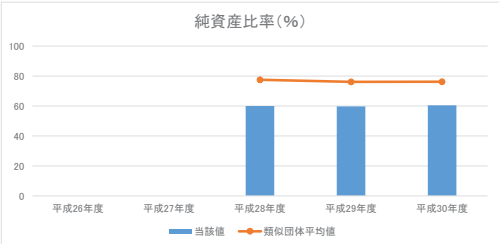
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

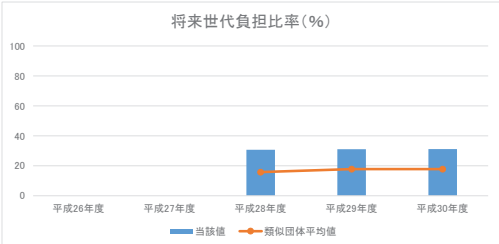
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,314	9,285	9,242
資産合計			15,524	15,560	15,299
当該値			60.0	59.7	60.4
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,750	3,818	3,784
有形・無形固定資産合計			12,213	12,283	12,111
当該値			30.7	31.1	31.2
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

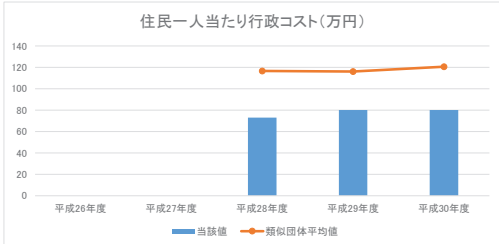
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

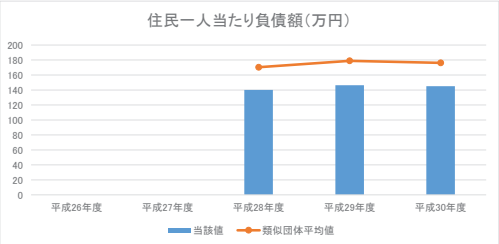
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			323,411	343,486	334,587
人口			4,431	4,288	4,176
当該値			73.0	80.1	80.1
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

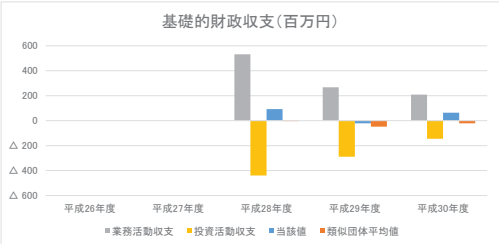
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			620,981	627,543	605,673
人口			4,431	4,288	4,176
当該値			140.1	146.3	145.0
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			532	268	209
投資活動収支　※2			△ 439	△ 289	△ 145
当該値			93	△ 21	64
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

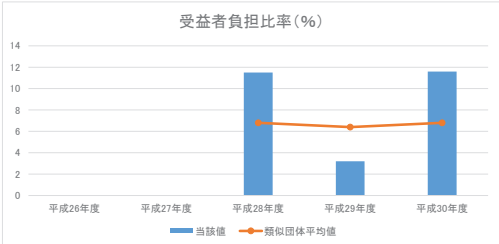
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			415	115	433
経常費用			3,622	3,555	3,745
当該値			11.5	3.2	11.6
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていたためである。
・歳入額対資産比率については、資産合計が備忘価額1円で評価しているものが大半であることなどから低くなっており、類似団体平均を下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40年程度経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より若干高い水準にある。今年度は橋梁長寿命化事業のほか、中央公民館・スポーツセンターの長寿命化、港団地の建替に着手しているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・当町では、平成24年度から平成29年度にかけて北海道新幹線開業に伴う駅周辺整備を、地方債を発行し継続的に行っていることから、純資産比率は類似団体平均を下回っているが、一方で将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。
　今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは前年度と同数値で推移しており、類似団体平均と比べて40.5万円低くなっている。
　今後は高齢化による社会福祉給付や新たに整備した駐車場等の公共施設の維持補修費が増加することが見込まれることから、職員の適正配置や財政健全化に取り組みコストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と比べて31.2万円低くなっていることから、今後も新規の地方債発行額を抑制するなど、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が上回ったため、＋64百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、多目的活性化施設建設や消防ポンプ自動車の更新など、インフラ・公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べて4.8上回っている状況にある。その要因としては、経常収益のその他に社会福祉法人木古内萩愛会解散に伴う清算譲渡金224百万円を計上しているためであり、そちらを差し引くと受益者負担比率は5.6%となる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道七飯町

団体コード　013374

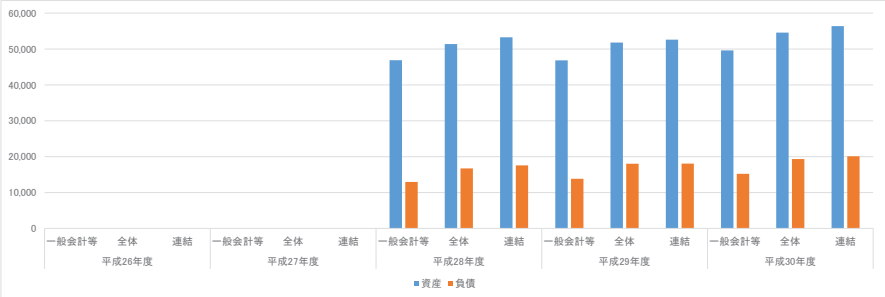
人口	28,288 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	216.75 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,951,555 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	87.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			46,861	46,823	49,606
	負債			12,928	13,823	15,212
全体	資産			51,357	51,808	54,566
	負債			16,697	18,042	19,336
連結	資産			53,261	52,596	56,364
	負債			17,563	18,061	20,117

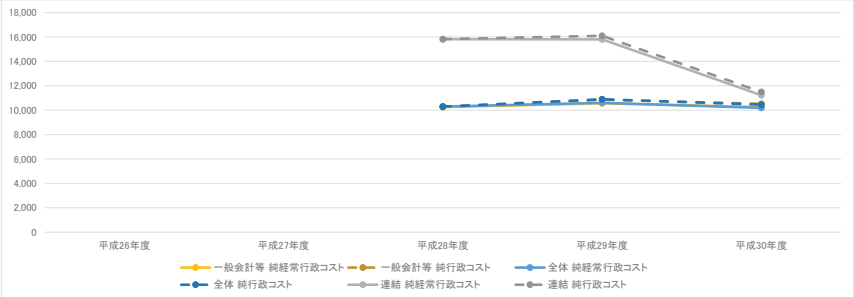


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,783百万円の増加となった。これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,256	10,560	10,255
	純行政コスト			10,262	10,855	10,515
全体	純経常行政コスト			10,287	10,599	10,185
	純行政コスト			10,293	10,893	10,445
連結	純経常行政コスト			15,815	15,802	11,222
	純行政コスト			15,824	16,096	11,487

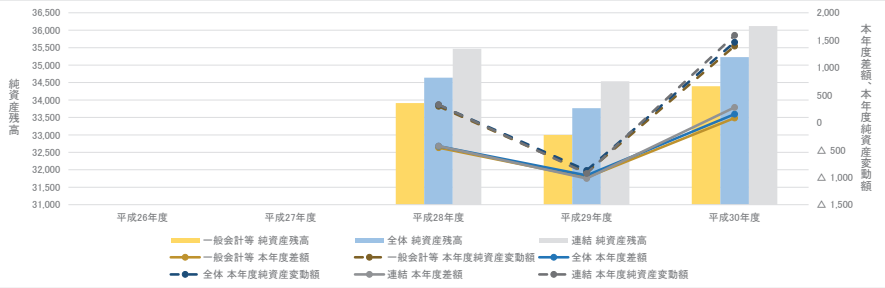


分析：
一般会計等においては、経常費用は10,594百万円であり、内訳としては業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（4,225百万円）であり、純行政コストの約4割を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 459	△ 1,004	81
	本年度純資産変動額			295	△ 914	1,394
	純資産残高			33,914	33,000	34,395
全体	本年度差額			△ 433	△ 966	151
	本年度純資産変動額			321	△ 875	1,464
	純資産残高			34,641	33,766	35,230
連結	本年度差額			△ 429	△ 1,022	275
	本年度純資産変動額			325	△ 930	1,588
	純資産残高			35,465	34,536	36,121

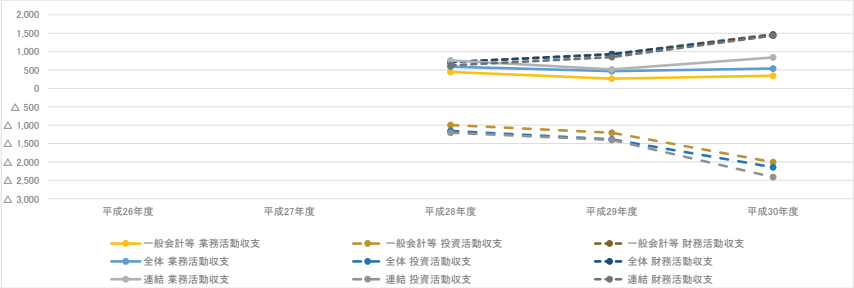


分析：
一般会計等においては、税収等及び国・道等補助金の財源（10,596百万円）が純行政コスト（10,515百万円）を上回っており、本年度差額は81百万円となった。その差額と本年度純資産変動額を合わせた結果、純資産残高は1,395百万円の増加となった。自主財源の根幹である町税はもとより、国等の各種補助制度の動向に注視しながら財源の増加に努めたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			446	265	345
	投資活動収支			△ 996	△ 1,207	△ 2,005
	財務活動収支			715	934	1,470
全体	業務活動収支			589	469	540
	投資活動収支			△ 1,155	△ 1,385	△ 2,143
	財務活動収支			714	924	1,440
連結	業務活動収支			760	515	841
	投資活動収支			△ 1,204	△ 1,400	△ 2,411
	財務活動収支			625	851	1,434



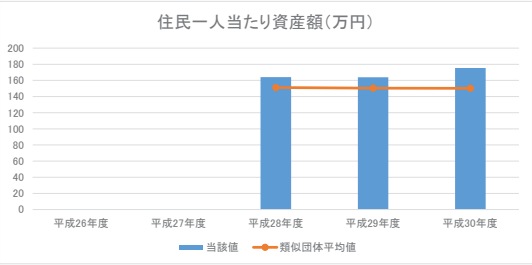
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は345百万円であったが、投資活動収支については、新野菜広域流通施設整備事業等を行ったことから、▲2,005百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,470百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から190百万円減少し、213百万円となった。来年度以降は財務活動収支のうち地方債発行収入が減少すると考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

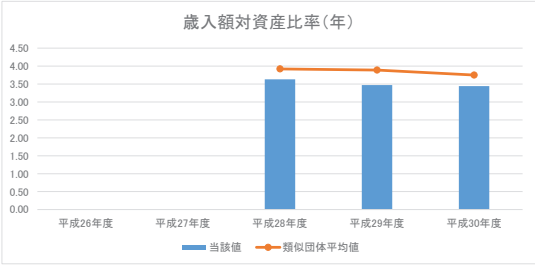
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,686,061	4,682,279	4,960,631
人口			28,574	28,563	28,288
当該値			164.0	163.9	175.4
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

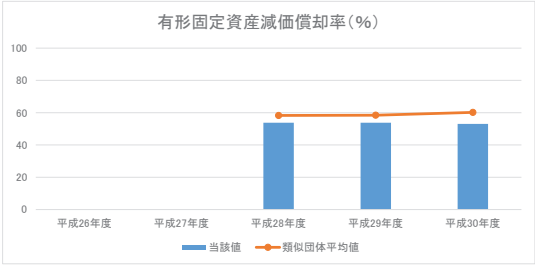
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			46,861	46,823	49,606
歳入総額			12,905	13,493	14,418
当該値			3.63	3.47	3.44
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			39,038	40,559	41,853
有形固定資産　※1			72,583	75,380	78,857
当該値			53.8	53.8	53.1
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

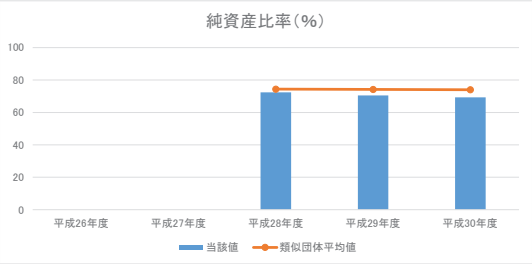
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

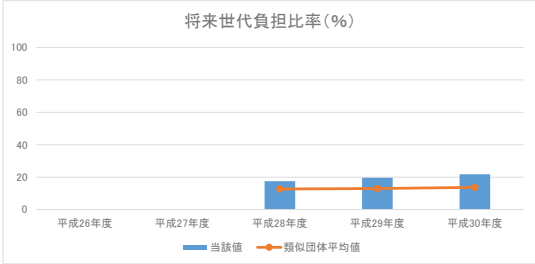
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			33,914	33,000	34,395
資産合計			46,861	46,823	49,606
当該値			72.4	70.5	69.3
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			7,560	8,622	10,271
有形・無形固定資産合計			43,096	43,977	47,157
当該値			17.5	19.6	21.8
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

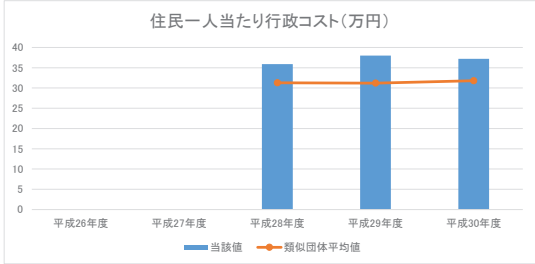
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

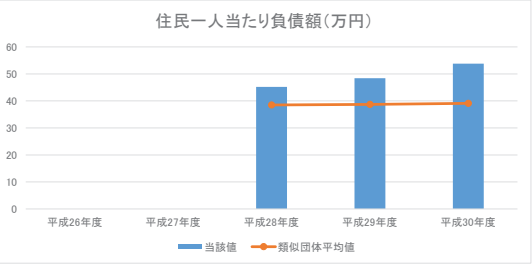
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,026,198	1,085,543	1,051,467
人口			28,574	28,563	28,288
当該値			35.9	38.0	37.2
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

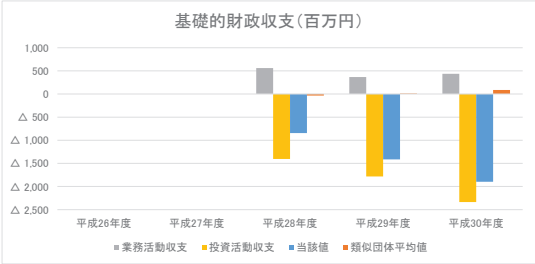
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,292,785	1,382,342	1,521,160
人口			28,574	28,563	28,288
当該値			45.2	48.4	53.8
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			559	367	438
投資活動収支　※2			△ 1,404	△ 1,781	△ 2,336
当該値			△ 845	△ 1,414	△ 1,898
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

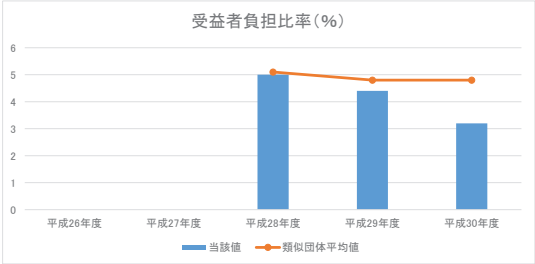
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			538	486	339
経常費用			10,794	11,046	10,594
当該値			5.0	4.4	3.2
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、28年度に町立小学校改修・改築事業（約11億円）、29年度に町立小学校改築事業及び道の駅整備事業（約18億円）、30年度に新野菜広域流通施設整備事業（約22億円）等の大型建設事業を実施したことによる。

2. 資産と負債の比率

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは28年度以降実施した大型建設事業（上記1の分析参照）に伴う起債発行によるものである。起債発行は将来世代負担比率の上昇に直結することから、今後は必要最低限の起債発行に努め、交付税算入のない起債発行はできる限りしないなど、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている状況である。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えている。今後も金額の高止まりが想定されることから行財政改革への取組を通じて物件費はもとより各種行政コストの削減に努めたい。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字により▲1,898百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新野菜広域流通施設整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。今後は基礎的財政収支の向上（赤字縮小）に向け、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより赤字分の縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と29年度までは同程度であったが、30年度からは減少している。中でも経常費用のうち4割を占める物件費には、施設の維持管理経費が含まれていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めたい。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道鹿部町

団体コード　013439

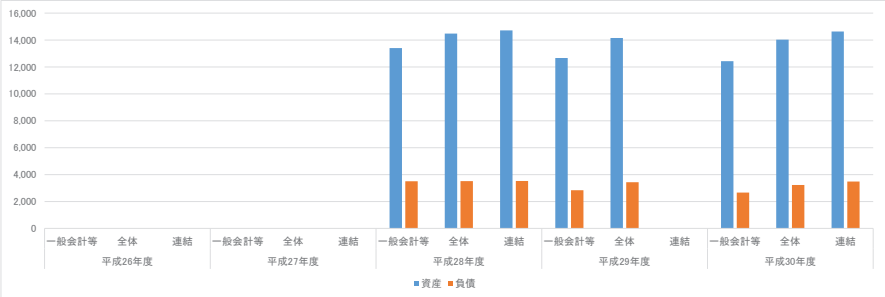
人口	3,961 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	110.63 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,805,577 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,403	12,668	12,425
	負債			3,508	2,834	2,661
全体	資産			14,479	14,147	14,030
	負債			3,509	3,435	3,223
連結	資産			14,711		14,628
	負債			3,525		3,488

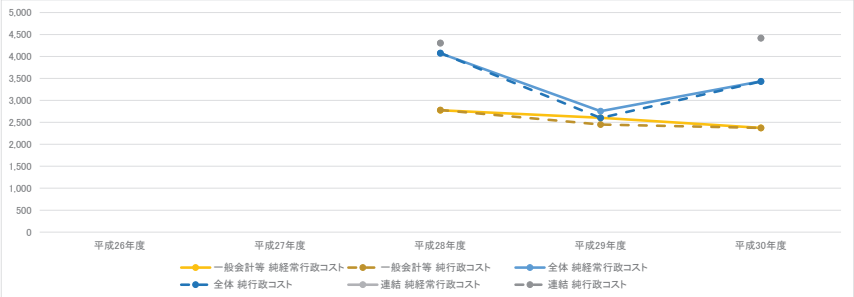


分析：
一般会計等においては、資産総額が243百万円の減少（△1．9%）となり、12，425百万円となった。金額の変動が大きいものは基金（固定資産）であり、本年度は公用バスの購入、町道の舗装工事等の実施のために取り崩したことにより28百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,775	2,604	2,374
	純行政コスト			2,781	2,450	2,373
全体	純経常行政コスト			4,072	2,754	3,433
	純行政コスト			4,079	2,600	3,432
連結	純経常行政コスト			4,301		4,416
	純行政コスト			4,309		4,416

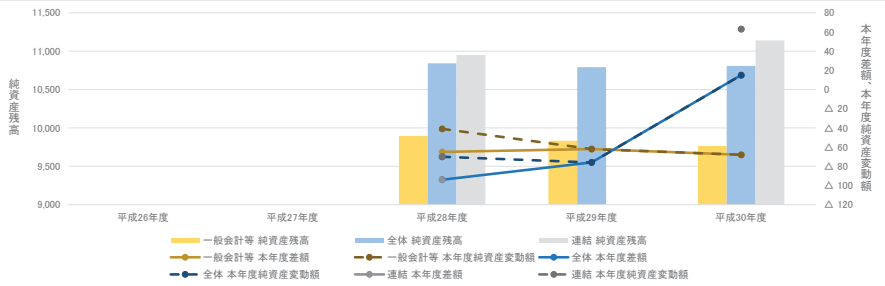


分析：
一般会計等においては、経常費用は2，374千円となり、前年度比230百万円の減少となった。そのうち、物件費等については前年度比181百万円の減少となっており、昨年度に実施した総合行政ネットワーク更改業務の完了、ふるさと応援寄附金事業費の減額が要因と考えられる。また、今後町が保有する施設の老朽化が進むことによる維持補修等が見込まれることから、行政コストを抑えつつも必要な資産整備等を行っていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 65	△ 62	△ 68
	本年度純資産変動額			△ 41	△ 62	△ 68
	純資産残高			9,895	9,833	9,765
全体	本年度差額			△ 94	△ 76	15
	本年度純資産変動額			△ 70	△ 76	15
	純資産残高			10,842	10,792	10,807
連結	本年度差額			△ 94		63
	本年度純資産変動額			△ 70		63
	純資産残高			10,950		11,140

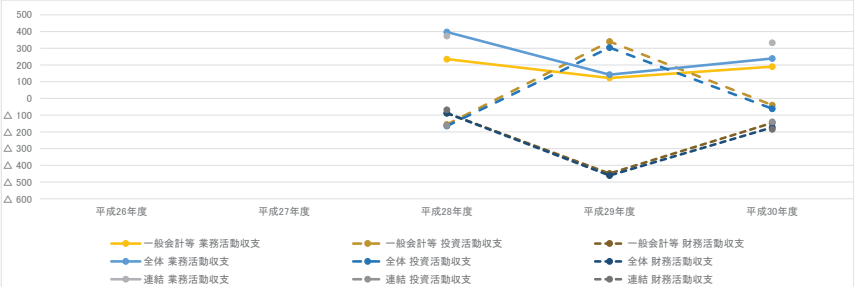


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（2，305百万円）が純行政コスト（2，373百万円）を下回っており、本年度差額は△68百万円となり、純資産残高は9，765百万円となった。税収等の徴収業務の強化により財源の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			235	122	190
	投資活動収支			△ 156	340	△ 40
	財務活動収支			△ 88	△ 449	△ 146
全体	業務活動収支			397	142	239
	投資活動収支			△ 165	304	△ 62
	財務活動収支			△ 88	△ 461	△ 173
連結	業務活動収支			373		333
	投資活動収支			△ 162		△ 140
	財務活動収支			△ 68		△ 185



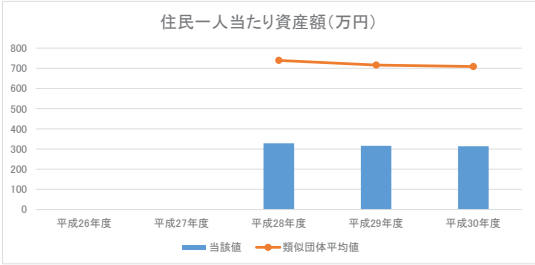
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は190百万円となっている。財務活動収支は、昨年度に地方債の繰上償還を実施したことにより大幅に減少したが、今年度は例年通りの償還を行ったためH28年度と同程度の△146百万円となった。投資活動収支についても繰上償還の償還金の財源とするために基金を取り崩したことにより増加していたが、今年度は例年通りの償還を行ったため△40百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

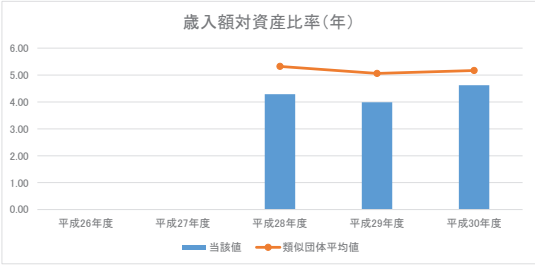
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,340,300	1,266,786	1,242,545
人口			4,082	4,009	3,961
当該値			328.3	316.0	313.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

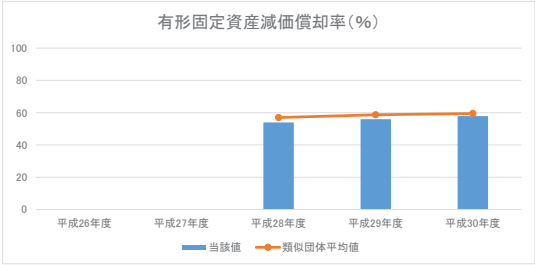
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,403	12,668	12,425
歳入総額			3,126	3,173	2,690
当該値			4.29	3.99	4.62
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			7,213	7,500	7,784
有形固定資産　※1			13,369	13,387	13,450
当該値			54.0	56.0	57.9
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

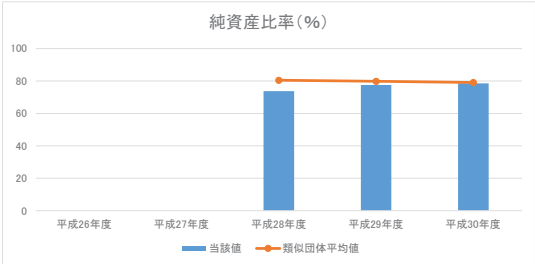
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

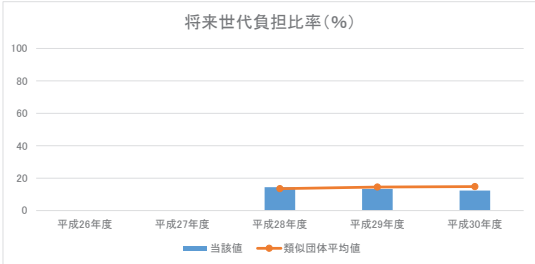
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,895	9,833	9,765
資産合計			13,403	12,668	12,425
当該値			73.8	77.6	78.6
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,531	1,386	1,257
有形・無形固定資産合計			10,636	10,414	10,234
当該値			14.4	13.3	12.3
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

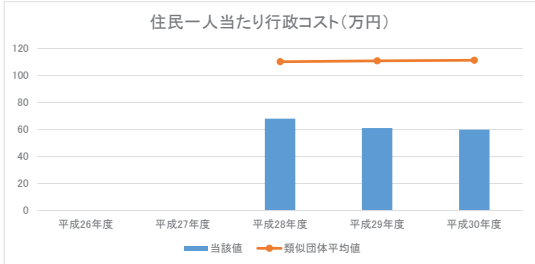
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

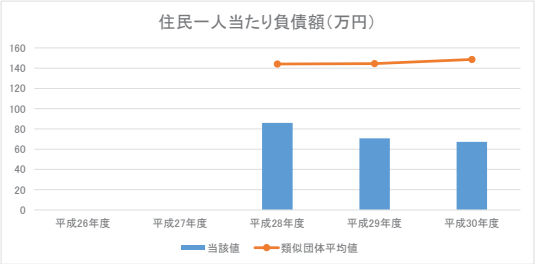
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			278,100	245,011	237,330
人口			4,082	4,009	3,961
当該値			68.1	61.1	59.9
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

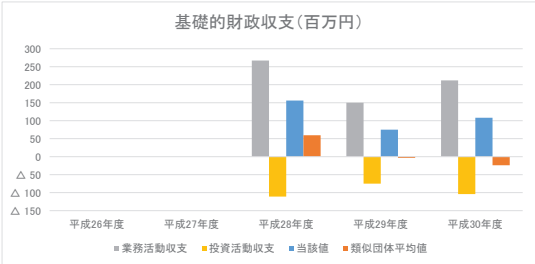
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			350,800	283,438	266,065
人口			4,082	4,009	3,961
当該値			85.9	70.7	67.2
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			267	150	212
投資活動収支　※2			△ 111	△ 75	△ 104
当該値			156	75	108
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

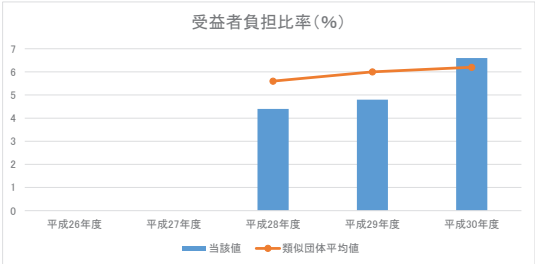
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			127	132	169
経常費用			2,902	2,736	2,543
当該値			4.4	4.8	6.6
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っている。これは町が保有している道路、河川等の敷地について取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価することとしているためである。計画の策定等により再評価を行うことができれば大きく上昇することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べ1．0%増加しており、将来世代負担比率が減少していることからも現世代の負担が増加したこととなる。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていけるよう長期的な財政運営を考えたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回る59．9%となっている。純行政コストが昨年度より7，681万円削減されており、今後は施設の維持補修等が見込まれることから、行政コストを抑えつつも必要な資産整備等を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回った昨年度から67．2万円とさらに減少した。今後もバランスを検討しながら地方債残高の縮小に努めたい。
基礎的財政収支では、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支が黒字であったため、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字の理由については施設等整備に対する支出を地方債にてある程度賄っているためである。近年地方債の発行が増加していることから、地方債残高とのバランスを考慮しつつ借入を行う。

5. 受益者負担の状況

経常費用においては、地方債の償還完了による公債費の減少が減少要因となっており、経常収益においては、障害者自立支援給付費負担金や国民健康保険基盤安定事業負担金等の道支出金による収入の増加が増加要因となっている。
受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるものの、平均値は2～8%といわれていることから、平均的な水準と思われる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道森町

団体コード　013455

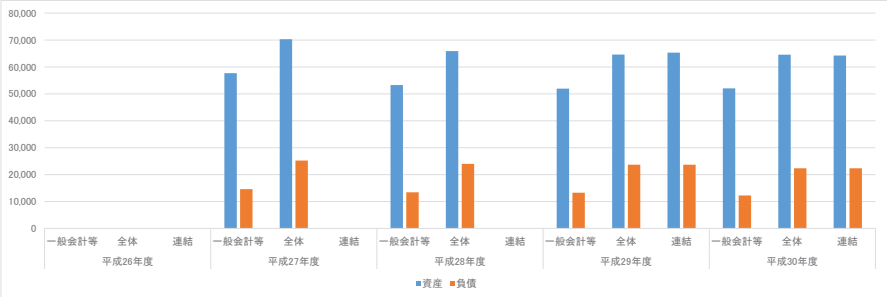
人口	15,575 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	248 人
面積	368.79 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,291,058 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－０	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	45.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		57,682	53,279	51,916	52,041
	負債		14,598	13,410	13,247	12,258
全体	資産		70,290	65,898	64,590	64,543
	負債		25,230	23,978	23,669	22,325
連結	資産				65,319	64,257
	負債				23,675	22,359

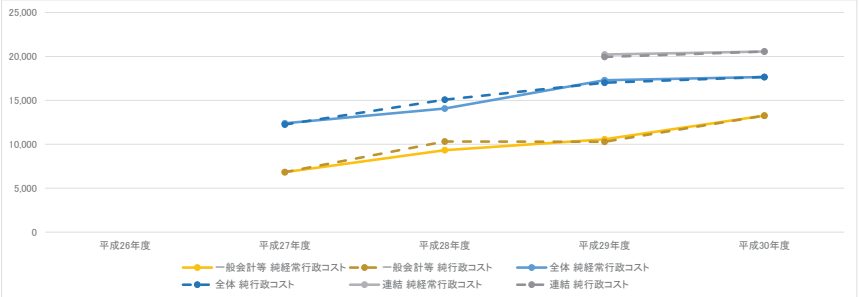


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から125百万円の増加（＋0.2%）、負債総額は989百万円の減少（▲7.5%）となった。
・全体会計においては、資産総額が前年度末から47百万円の減少（▲0.1%）、負債総額は1,344百万円の減少（▲5.7%）となった。
・連結会計においては、資産総額が前年度末から1,062百万円の減少（▲1.6%）、負債総額は1,316百万円の減少（▲5.6%）となった。
・資産総額については、ほぼ横ばいに推移しているが、負債総額の減少については、一般会計等において地方債残高が767百万円減少していることが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,829	9,327	10,569	13,265
	純行政コスト		6,829	10,319	10,287	13,264
全体	純経常行政コスト		12,391	14,081	17,292	17,663
	純行政コスト		12,248	15,078	17,013	17,662
連結	純経常行政コスト				20,223	20,560
	純行政コスト				19,944	20,559

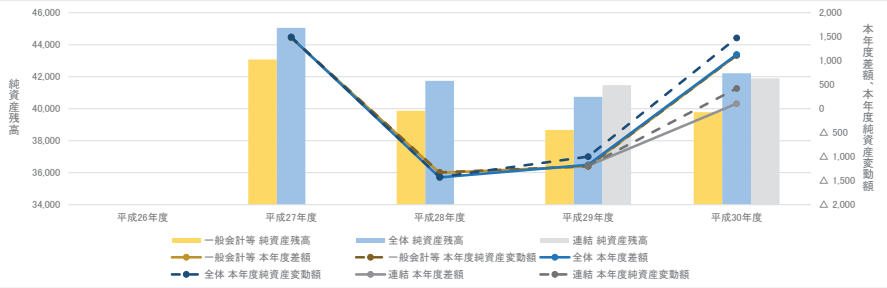


分析：
・一般会計等においては、経常経費は14,005百万円となり、前年度比2,765百万円の増加（＋24.6%）なった。
・全体会計においては、経常経費は19,636百万円となり、前年度比429百万円の増加（＋2.2%）となった。
・連結会計においては、経常経費は22,546百万円となり、前年度比3,339百万円の増加（＋17.4%）となった。
・ふるさと応援寄附金記念品贈呈事業に係る経費が増加したことが、経常経費増加の主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		1,478	△ 1,336	△ 1,201	1,114
	本年度純資産変動額		1,485	△ 1,326	△ 1,201	1,114
	純資産残高		43,084	39,869	38,668	39,783
全体	本年度差額		1,490	△ 1,432	△ 1,167	1,130
	本年度純資産変動額		1,497	△ 1,423	△ 999	1,476
	純資産残高		45,060	41,741	40,742	42,218
連結	本年度差額				△ 1,188	106
	本年度純資産変動額				△ 1,187	424
	純資産残高				41,474	41,898

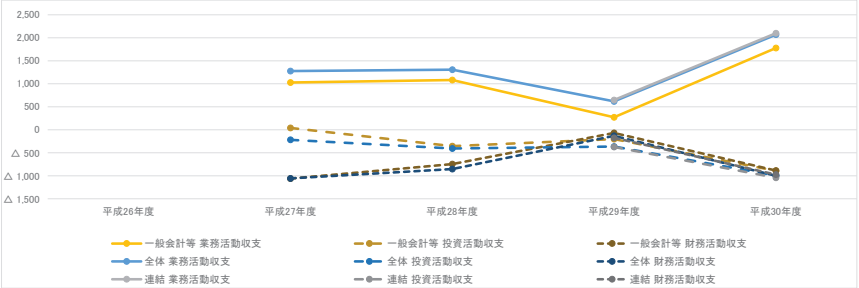


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（14,378百万円）が純行政コスト（13,264百万円）を上回っており本年度差額は1,114百万円となっている。
・全体会計においては、税収等の財源（18,792百万円）が純行政コスト（17,662百万円）を上回っており本年度差額は1,130百万円となっている
・連結会計においては、税収等の財源（20,665百万円）が純行政コスト（20,559百万円）を上回っており本年度差額は106百万円となっている。
・地方税徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,029	1,083	272	1,778
	投資活動収支		40	△ 355	△ 203	△ 892
	財務活動収支		△ 1,061	△ 745	△ 69	△ 887
全体	業務活動収支		1,277	1,308	618	2,068
	投資活動収支		△ 219	△ 407	△ 365	△ 996
	財務活動収支		△ 1,057	△ 853	△ 132	△ 1,002
連結	業務活動収支				648	2,099
	投資活動収支				△ 374	△ 1,042
	財務活動収支				△ 175	△ 975



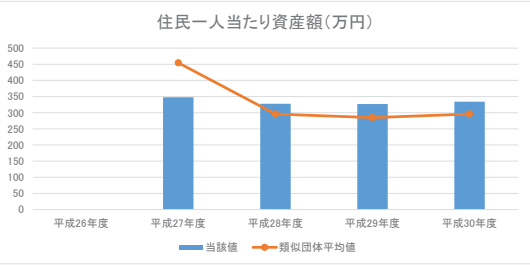
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は1,778百万円、投資活動収支は▲892百万円、財務活動収支は▲887百万円となっており、本年度末資金残高は83百万円となった。
・全体会計においては業務活動収支は2,068百万円、投資活動収支は▲996百万円、財務活動収支は▲1,002百万円となっており、本年度末資金残高は788百万円となった。
・連結会計においては業務活動収支は2,099百万円、投資活動収支は▲1,042百万円、財務活動収支は▲975百万円となっており、本年度末資金残高は878百万円となった。
・財務活動収支が赤字となっていることについては地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことが主な要因となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

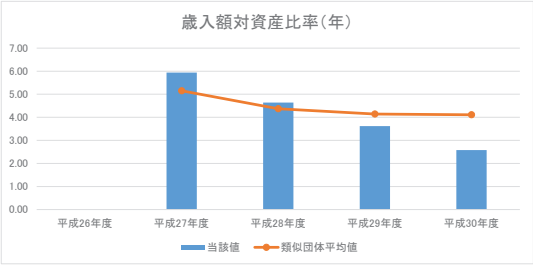
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		5,768,201	5,327,924	5,191,572	5,204,052
人口		16,592	16,255	15,892	15,575
当該値		347.6	327.8	326.7	334.1
類似団体平均値		454.6	296.0	284.8	295.9



②歳入額対資産比率（年）

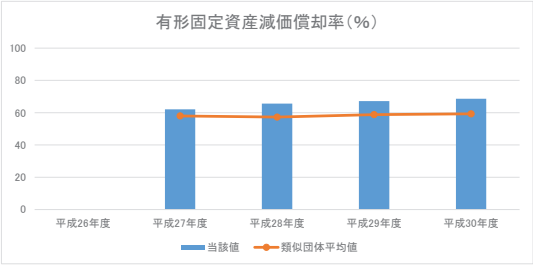
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		57,682	53,279	51,916	52,041
歳入総額		9,703	11,478	14,331	20,172
当該値		5.94	4.64	3.62	2.58
類似団体平均値		5.15	4.37	4.14	4.11



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		66,353	69,503	71,263	73,005
有形固定資産　※1		106,922	105,895	106,042	106,378
当該値		62.1	65.6	67.2	68.6
類似団体平均値		58.0	57.3	58.8	59.3

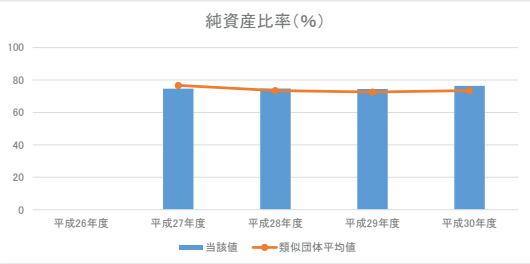
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

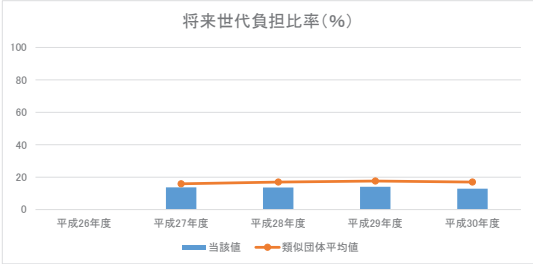
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		43,084	39,869	38,668	39,783
資産合計		57,682	53,279	51,916	52,041
当該値		74.7	74.8	74.5	76.4
類似団体平均値		76.7	73.5	72.6	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		7,396	6,735	6,769	5,997
有形・無形固定資産合計		53,978	49,673	48,056	46,650
当該値		13.7	13.6	14.1	12.9
類似団体平均値		15.9	17.0	17.6	17.0

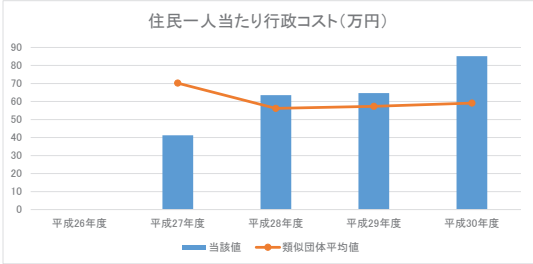
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

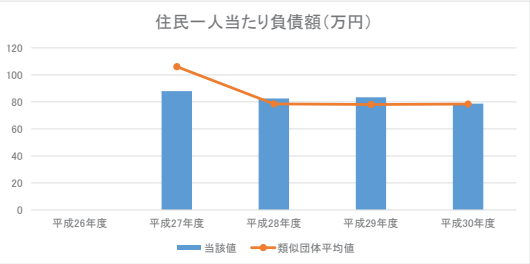
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		682,948	1,031,913	1,028,681	1,326,436
人口		16,592	16,255	15,892	15,575
当該値		41.2	63.5	64.7	85.2
類似団体平均値		70.2	56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

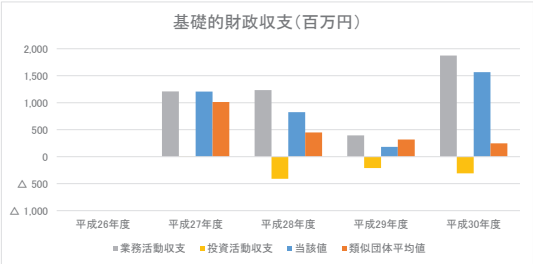
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,459,812	1,341,005	1,324,749	1,225,798
人口		16,592	16,255	15,892	15,575
当該値		88.0	82.5	83.4	78.7
類似団体平均値		106.1	78.5	78.1	78.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		1,208	1,234	393	1,875
投資活動収支　※2		△ 2	△ 409	△ 211	△ 308
当該値		1,206	825	182	1,567
類似団体平均値		1,013.3	449.0	318.9	248.2

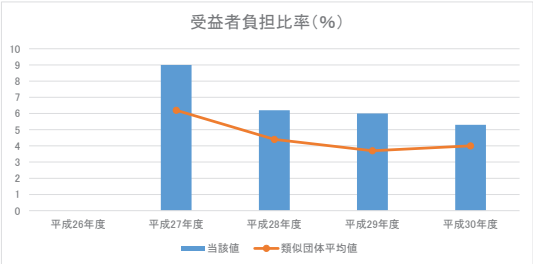
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		672	614	670	740
経常費用		7,501	9,941	11,239	14,005
当該値		9.0	6.2	6.0	5.3
類似団体平均値		6.2	4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が類似団体よりも多く、平均をわずかに上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新、統廃合等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、前年度からほぼ横ばいに推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っている。
ふるさと応援寄附金記念品贈呈事業に係る経費などが類似団体と比較し、多いことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均と同程度であるが前年から98,951万円減少している。
地方債の償還により、残高が減少したことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている状況であるが、前年度と比較すると減少している。
経常費用が増額となったことが主な要因となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新、統廃合等を検討し、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道八雲町

団体コード　013463

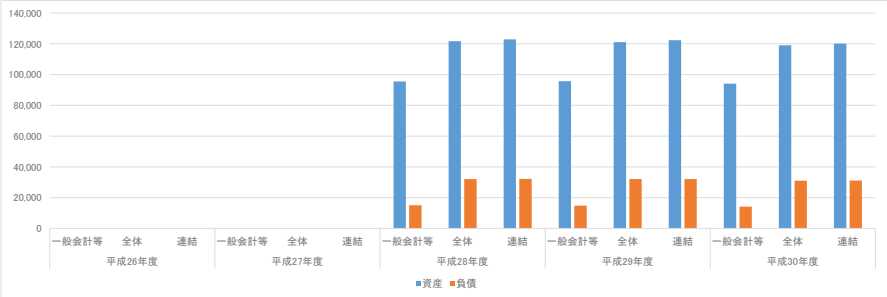
人口	16,685 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	234 人
面積	956.08 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,740,899 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－０	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			95,572	95,720	94,110
	負債			15,061	14,746	14,172
全体	資産			121,764	121,161	119,078
	負債			32,124	32,063	31,054
連結	資産			122,959	122,355	120,176
	負債			32,168	32,101	31,094

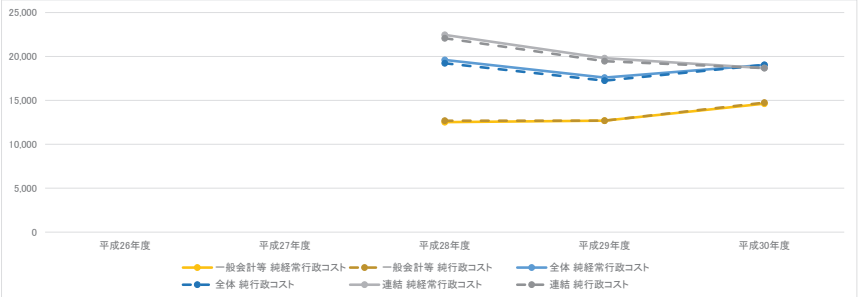


分析：
一般会計等財務書類としては、主に公共施設整備基金、ふるさと応援基金の残高が伸長したが減価償却による減少により資産全体としては前年度比1．7%の減となった。負債については、地方債の残高が減少したことにより3．9%の減となった。
各事業特別会計、企業会計を加えた全体財務書類、さらに一部事務組合等を加えた連結財務書類としては、減価償却による減少により資産全体において、全体財務書類は1．7%の減、連結財務書類は1．8%の減となった。負債についても、地方債の残高が減少したことにより、全体財務書類、連結財務書類ともに3．1%の減となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,524	12,698	14,627
	純行政コスト			12,685	12,698	14,742
全体	純経常行政コスト			19,605	17,596	19,034
	純行政コスト			19,227	17,246	19,041
連結	純経常行政コスト			22,457	19,805	18,670
	純行政コスト			22,079	19,456	18,677

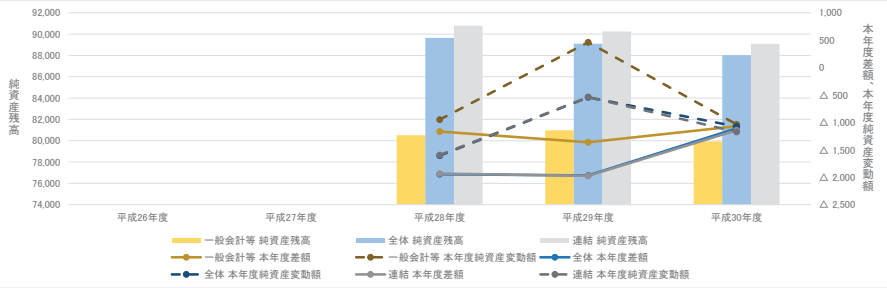


分析：
一般会計等財務書類としては、物件費について、主にふるさと応援寄附金奨励事業経費の伸長により一般会計等財務書類において59．9%の増となっている。純行政コスト全体としては16．1%の増となっている。
全体財務書類については、一般会計等財務書類と同様の理由により、純行政コストは10．4%の増となっている。
連結財務書類は、移転費用について会計間の繰出金等の相殺処理による影響により減となったことから、純行政コストは4．0%の減となっている。
今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,165	△ 1,362	△ 1,069
	本年度純資産変動額			△ 948	462	△ 1,036
	純資産残高			80,512	80,974	79,938
全体	本年度差額			△ 1,945	△ 1,966	△ 1,108
	本年度純資産変動額			△ 1,607	△ 542	△ 1,075
	純資産残高			89,640	89,098	88,023
連結	本年度差額			△ 1,934	△ 1,974	△ 1,143
	本年度純資産変動額			△ 1,596	△ 539	△ 1,172
	純資産残高			90,792	90,254	89,082

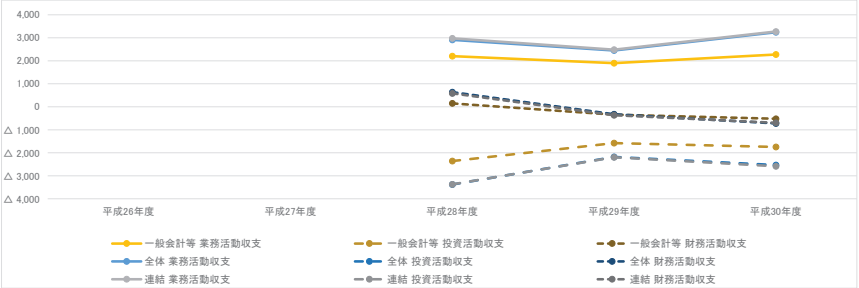


分析：
一般会計等財務書類としては、公共施設整備基金、ふるさと応援基金の残高が伸長したものの減価償却による資産減少により、純資産残高は1，036百万円の減となった。
全体財務書類、連結財務書類についても減価償却による資産減少により、純資産残高はそれぞれ1，075百万円、1，172百万円の減となった。
今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減及び税収等自主財源の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,202	1,898	2,273
	投資活動収支			△ 2,360	△ 1,579	△ 1,746
	財務活動収支			147	△ 345	△ 520
全体	業務活動収支			2,911	2,448	3,241
	投資活動収支			△ 3,381	△ 2,181	△ 2,533
	財務活動収支			637	△ 326	△ 724
連結	業務活動収支			2,977	2,483	3,273
	投資活動収支			△ 3,373	△ 2,195	△ 2,585
	財務活動収支			584	△ 366	△ 697



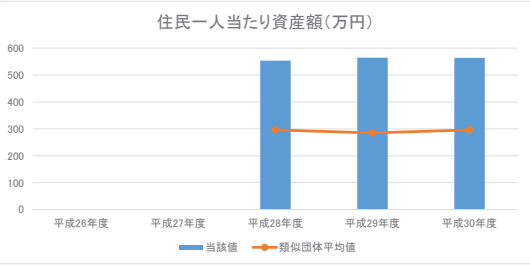
分析：
一般会計等財務書類としては、業務活動収支においてふるさと応援寄附金の増により、収支が2，273百万円となり19．8%の増となった。投資活動収支は基金積立金の増により、収支が△1，746百万円、10．6%の赤字増となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、収支が△520百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から7百万円増加し、106百万円となった。
全体財務書類としては、基金積立金の増により、投資活動収支は△2，533百万円、16．1%の赤字増となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△724百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から16百万円減少し、1，525百万円となった。
連結財務書類は全体財務書類と同様の推移となり、本年度末資金残高は期首時点から83万円減少し、1，539百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

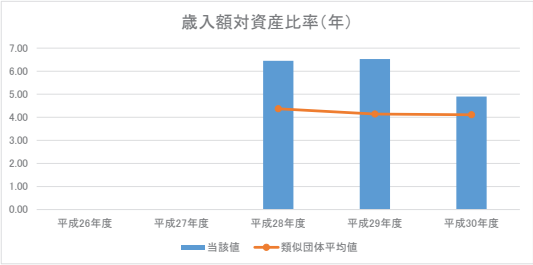
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,557,245	9,571,958	9,411,011
人口			17,277	16,960	16,685
当該値			553.2	564.4	564.0
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9



②歳入額対資産比率（年）

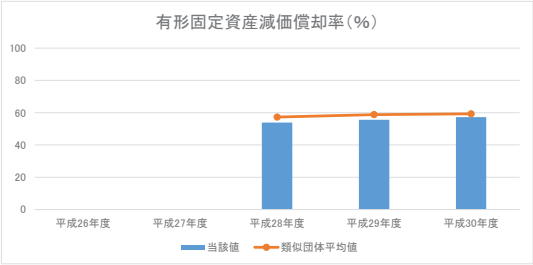
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			95,572	95,720	94,110
歳入総額			14,821	14,666	19,215
当該値			6.45	6.53	4.90
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			85,310	88,313	91,469
有形固定資産　※1			158,318	158,753	159,527
当該値			53.9	55.6	57.3
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

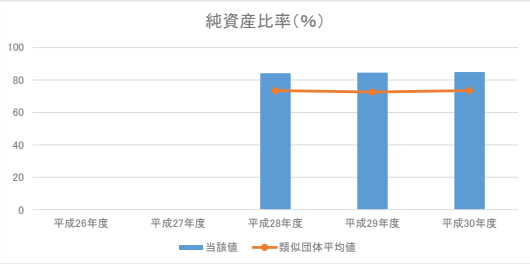
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

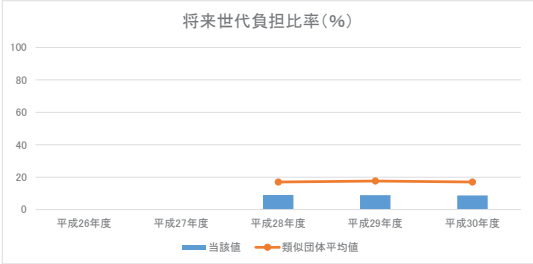
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			80,512	80,974	79,938
資産合計			95,572	95,720	94,110
当該値			84.2	84.6	84.9
類似団体平均値			73.5	72.6	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			7,949	7,675	7,252
有形・無形固定資産合計			88,750	86,158	83,816
当該値			9.0	8.9	8.7
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

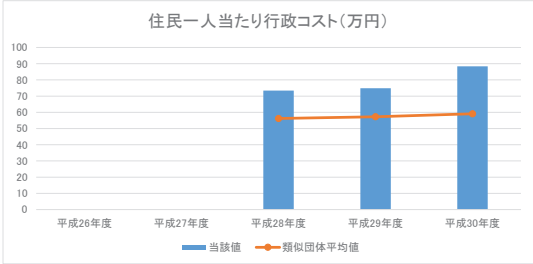
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

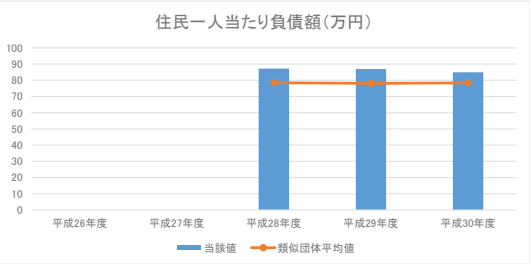
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,268,480	1,269,846	1,474,236
人口			17,277	16,960	16,685
当該値			73.4	74.9	88.4
類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

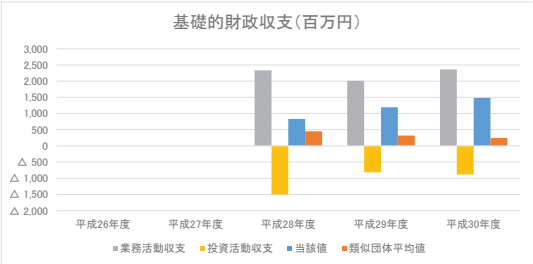
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,506,072	1,474,571	1,417,205
人口			17,277	16,960	16,685
当該値			87.2	86.9	84.9
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,331	2,008	2,365
投資活動収支　※2			△ 1,500	△ 818	△ 882
当該値			831	1,190	1,483
類似団体平均値			449.0	318.9	248.2

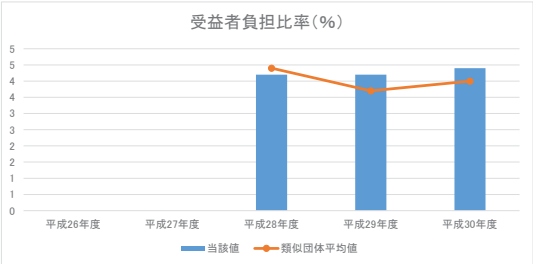
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			549	553	676
経常費用			13,072	13,251	15,304
当該値			4.2	4.2	4.4
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化・長寿命化を進めるなどにより、修繕経費・更新経費の削減に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っている。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受することを意味するため、純資産減少の要因となる行政コストについて、行財政改革への取組を通じて削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
行政コストについては、主にふるさと応援寄附金奨励事業経費などの伸長が見られる。今後も行財政改革への取組を通じて行政コストの削減を行うとともに税収等自主財源の確保に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
負債の大半を建設事業に係る地方債が占めているため、今後においても建設事業の緊急度と住民ニーズを的確に把握し、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、主にふるさと応援寄附金奨励事業経費などの経常費用の伸長により0．2ポイントの増となり、類似団体平均値を上回っている。
今後も行財政改革への取組を通じて経常費用の削減を行うとともに税収等自主財源の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道長万部町

団体コード　013471

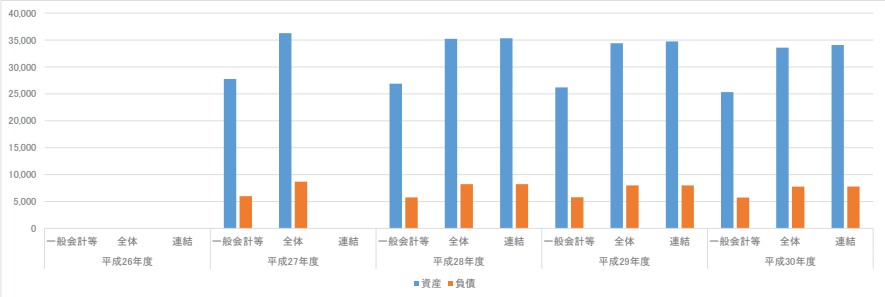
人口	5,493 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	310.76 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,002,842 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	44.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		27,754	26,879	26,185	25,327
	負債		5,987	5,758	5,774	5,734
全体	資産		36,280	35,213	34,408	33,580
	負債		8,670	8,212	7,993	7,771
連結	資産			35,324	34,738	34,074
	負債			8,213	7,996	7,790



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から8億5,800万円減少（△3.3%）し、負債総額も4,000万円減少（△0.7%）した。資産総額は、インフラ資産のうち工作物に係る分として5億4,000万円の減価償却と、流動資産の基金において財政調整基金を取崩したことにより1億9,200百万円減少し、負債総額は、固定負債の地方債が4,600万円増加したが、流動負債である1年内償還予定地方債5,100万円と固定負債の退職手当引当金3,300万円が減少したことが主な要因となっている。

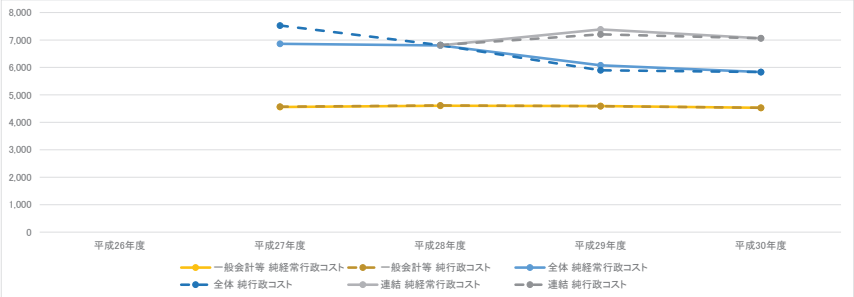
公共下水道事業特別会計、ガス事業会計、水道事業会計、病院事業会計等を含めた全体では、資産総額は前年度末から8億2,800万円減少（△2.4%）し、負債総額も2億2,200万円減少（△2.8%）した。資産総額の減少要因は一般会計等と同様で、負債総額は、固定負債の地方債が1億1,100万円減少したことが主な要因となっている。

渡島廃棄物処理広域連合、山越郡衛生処理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6億6,400万円減少（△1.9%）し、負債総額も2億600万円減少（△2.6%）した。資産総額は、建物に係る分として7億600万円減価償却により資産が減少し、負債総額は、固定負債の地方債9,700万円と退職手当引当金4,800万円、流動負債の1年内償還予定地方債5,700万円が減少したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,557	4,605	4,595	4,530
	純行政コスト		4,571	4,616	4,587	4,531
全体	純経常行政コスト		6,861	6,801	6,075	5,833
	純行政コスト		7,528	6,811	5,897	5,833
連結	純経常行政コスト			6,805	7,385	7,061
	純行政コスト			6,815	7,206	7,061



分析：

一般会計等においては、経常費用は47億6,400万円となり、前年度比1,100万円の減少（△0.2%）となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（20億9,800万円、前年度同額）であり、純行政コストの46.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

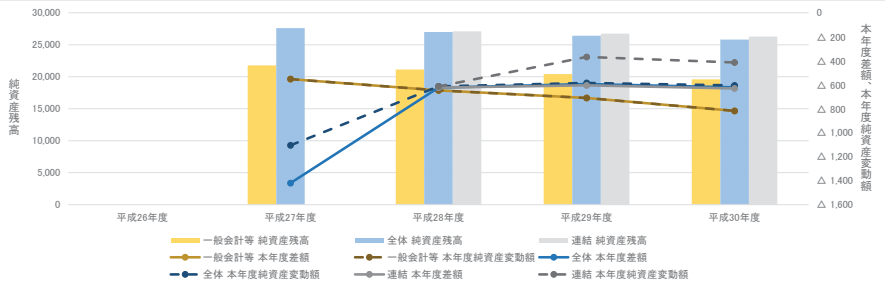
全体では、経常費用は67億1,500万円となり、前年度比1億3,000万円の減少（△1.9%）となった。これは、補助金等を含む移転費用が1億800万円の減少によることが主な要因となっている。

連結では、経常費用は79億6,100万円となり、前年度比2億200万円の減少（△2..5%）となった。これは、補助金等を含む移転費用が1億3,600万円減少したことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 553	△ 647	△ 710	△ 818
	本年度純資産変動額		△ 553	△ 647	△ 710	△ 818
	純資産残高		21,767	21,120	20,411	19,593
全体	本年度差額		△ 1,420	△ 624	△ 594	△ 622
	本年度純資産変動額		△ 1,105	△ 614	△ 585	△ 606
	純資産残高		27,610	27,001	26,415	25,809
連結	本年度差額			△ 624	△ 605	△ 631
	本年度純資産変動額			△ 614	△ 368	△ 414
	純資産残高			27,111	26,742	26,284



分析：

一般会計等においては、純行政コストが前年度比5,600万円の減少（△1.2%）となったにもかかわらず、税収等の財源が前年度比1億6,500万円の減少（△4.3%）となったため、税収等の財源（37億1,300万円）が純行政コスト（45億3,100万円）を下回っており、本年度差額△8億1,800万円が純資産残高から減少となった。国道補助金のさらなる活用を図る等により、財源の増加に努める。

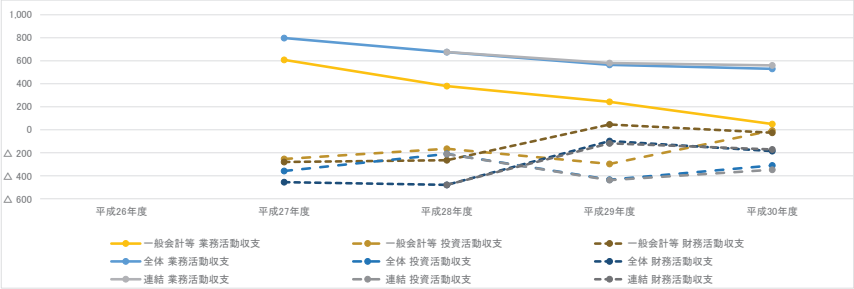
全体では、純行政コストが前年度比6,400万円の減少（△1.1%）となったにもかかわらず、税収等の財源が前年度比9,100万円の減少（△1.7%）となったため、税収等の財源（52億1,100万円）が純行政コスト（58億3,300万円）を下回っており、本年度差額△6億2,200万円となり、純資産残高は6億600万円の減少となった。

連結では、純行政コストが前年度比1億4,500万円の減少（△2.0%）となったにもかかわらず、税収等の財源が前年度比1億7,200万円の減少（△2.6%）となったため、税収等の財源（64億2,900万円）が純行政コスト（70億6,100万円）を下回っており、本年度差額△6億3,100万円がとなり、純資産残高は4億1,400万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		608	380	243	50
	投資活動収支		△ 254	△ 165	△ 297	△ 6
	財務活動収支		△ 280	△ 265	46	△ 26
全体	業務活動収支		798	675	565	530
	投資活動収支		△ 358	△ 210	△ 434	△ 310
	財務活動収支		△ 455	△ 479	△ 98	△ 185
連結	業務活動収支			676	580	560
	投資活動収支			△ 211	△ 438	△ 347
	財務活動収支			△ 479	△ 118	△ 171



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は5,000万円であったが、投資活動収支については△600万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,600万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,700万円増加し、1億5,200万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから経常経費を削減する必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、ガス・水道・病院の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より4億8,000万円多い5億3,000万円となっている。投資活動収支では、基金積立金が前年度比9,700万円の減少（△21.7%）となったことなどにより、△3億1,000万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1億8,500万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,500万円増加し、3億1,400万円となった。

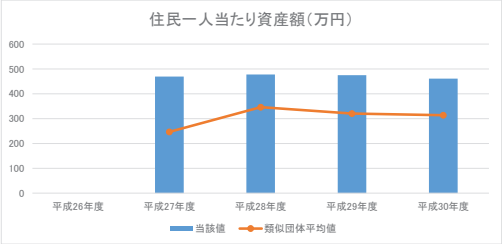
連結では、業務活動収支は5億6,000万円、投資活動収支は△3億4,700万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1億7,100万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,800万円増加し、3億5,200万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

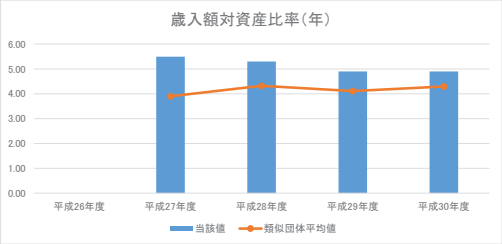
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,775,400	2,687,900	2,618,478	2,532,693
人口		5,913	5,625	5,517	5,493
当該値		469.4	477.8	474.6	461.1
類似団体平均値		246.6	346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

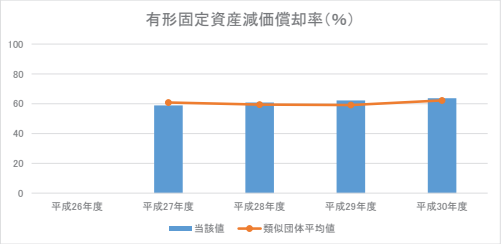
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		27,754	26,879	26,185	25,327
歳入総額		5,051	5,071	5,346	5,165
当該値		5.49	5.30	4.90	4.90
類似団体平均値		3.90	4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		28,157	29,076	29,993	30,928
有形固定資産　※1		47,790	47,820	48,208	48,532
当該値		58.9	60.8	62.2	63.7
類似団体平均値		60.8	59.4	59.1	62.2

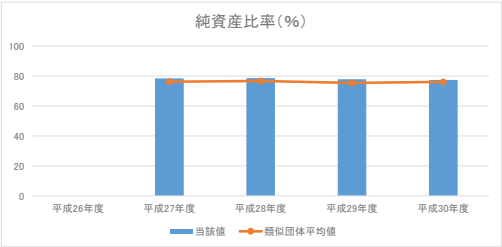
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

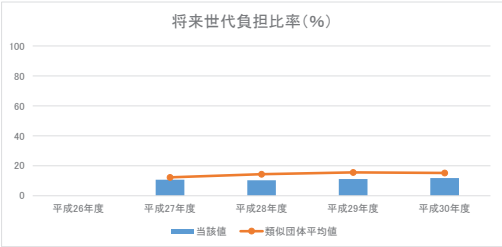
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		21,767	21,120	20,411	19,593
資産合計		27,754	26,879	26,185	25,327
当該値		78.4	78.6	77.9	77.4
類似団体平均値		76.2	76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		2,715	2,530	2,671	2,743
有形・無形固定資産合計		25,342	24,458	23,914	23,298
当該値		10.7	10.3	11.2	11.8
類似団体平均値		12.3	14.4	15.6	15.2

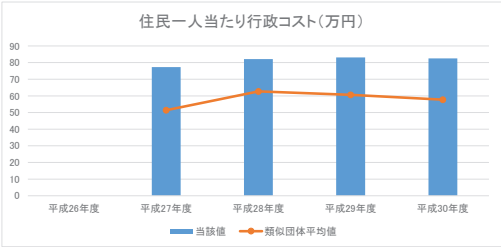
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

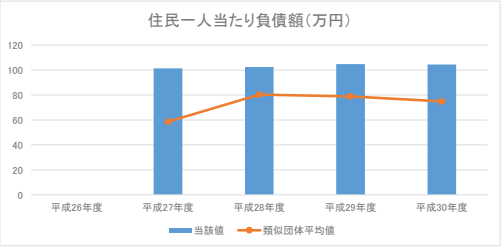
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		457,100	461,600	458,733	453,088
人口		5,913	5,625	5,517	5,493
当該値		77.3	82.1	83.1	82.5
類似団体平均値		51.4	62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

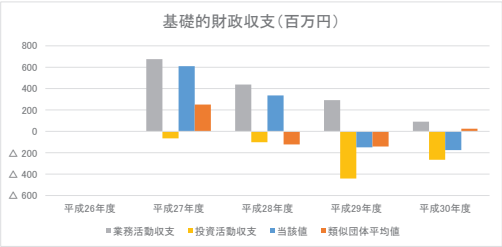
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		598,700	575,800	577,410	573,389
人口		5,913	5,625	5,517	5,493
当該値		101.3	102.4	104.7	104.4
類似団体平均値		58.6	80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		676	438	292	91
投資活動収支　※2		△ 66	△ 102	△ 441	△ 266
当該値		610	336	△ 149	△ 175
類似団体平均値		251.0	△ 121.8	△ 141.6	24.6

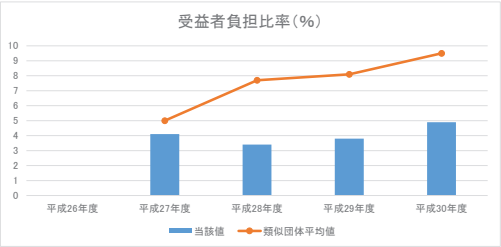
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		195	160	180	234
経常費用		4,752	4,766	4,775	4,764
当該値		4.1	3.4	3.8	4.9
類似団体平均値		5.0	7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、保有する施設数が類似団体よりも多いため、それぞれ類似団体平均を上回っている。
しかし、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度から5,645万円減少している。
純行政コストのうち補助金等の事業が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から4,021万円減少している。引き続き、新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、負債の抑制に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1億7,500万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、地域会館建替工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低くなっている。特に、人件費が前年度から1,200万円増加している。
事業の見直し等により、経費の節減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道江差町

団体コード　013617

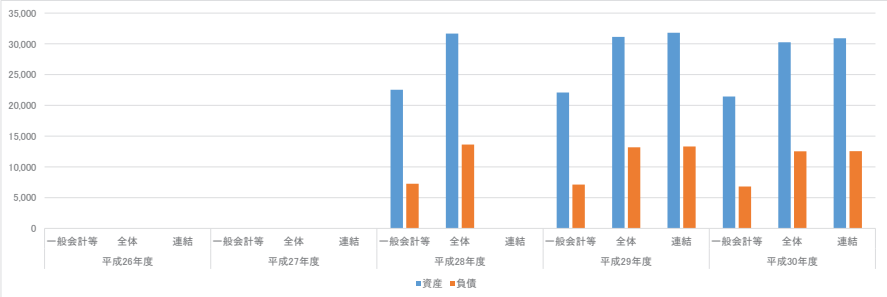
人口	7,732 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	90 人
面積	109.48 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,342,752 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	16.7 %
		将来負担比率	68.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,540	22,098	21,442
	負債			7,260	7,122	6,810
全体	資産			31,664	31,140	30,254
	負債			13,642	13,177	12,526
連結	資産				31,805	30,904
	負債				13,320	12,564

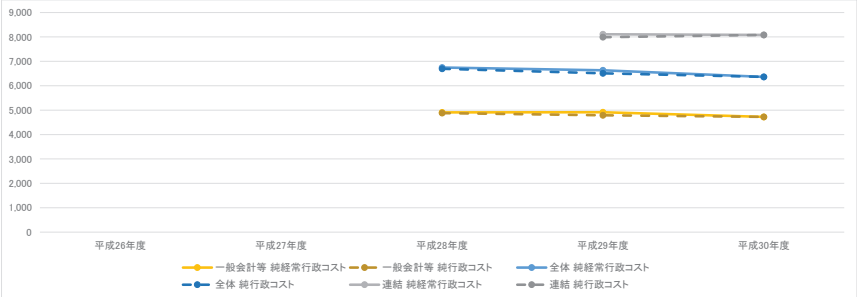


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から656百万円の減少（▲3.0%）となった。資産の減少の要因は、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っているため。負債は地方債の償還などで減少しているが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることになる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,907	4,914	4,724
	純行政コスト			4,878	4,792	4,724
全体	純経常行政コスト			6,747	6,634	6,363
	純行政コスト			6,695	6,511	6,363
連結	純経常行政コスト				8,110	8,083
	純行政コスト				7,989	8,083

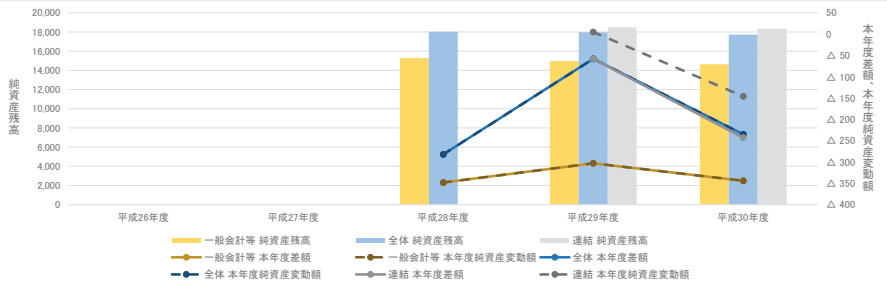


分析：
・一般会計等においては、経常費用は4,894百万円となり、前年度比165百万円減少（▲3.3%）となった。人件費や物件費などの業務費用や移転費用、すべての項目で減少している。そのうち、減価償却費だけは増加しているものの、人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準となっている。償却資産台帳に対する減価償却費の割合をみると6.2%となっており、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.2%増加することになる。資産の形成については計画的に行うことが重要となる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 348	△ 303	△ 344
	本年度純資産変動額			△ 348	△ 303	△ 344
	純資産残高			15,279	14,976	14,632
全体	本年度差額			△ 282	△ 58	△ 235
	本年度純資産変動額			△ 282	△ 58	△ 235
	純資産残高			18,021	17,963	17,728
連結	本年度差額				△ 58	△ 243
	本年度純資産変動額				5	△ 146
	純資産残高				18,485	18,339

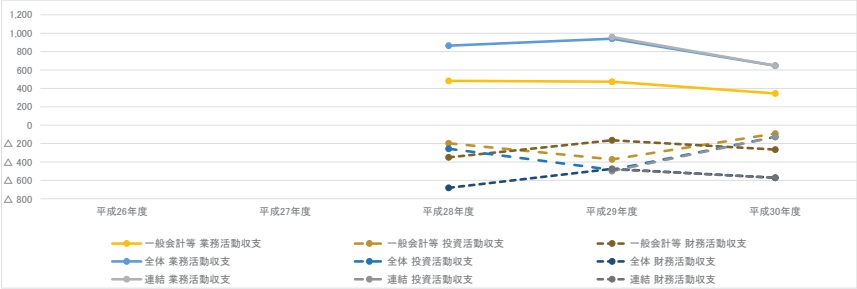


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（4,380百万円）が純行政コスト（4,724百万円）を下回っており、本年度差額は▲344百万円となり、純資産残高は344百万円の減少となった。減少の主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少に伴うもの。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			482	473	345
	投資活動収支			△ 197	△ 372	△ 91
	財務活動収支			△ 350	△ 164	△ 266
全体	業務活動収支			864	940	647
	投資活動収支			△ 256	△ 485	△ 127
	財務活動収支			△ 681	△ 475	△ 572
連結	業務活動収支				959	647
	投資活動収支				△ 499	△ 127
	財務活動収支				△ 479	△ 572



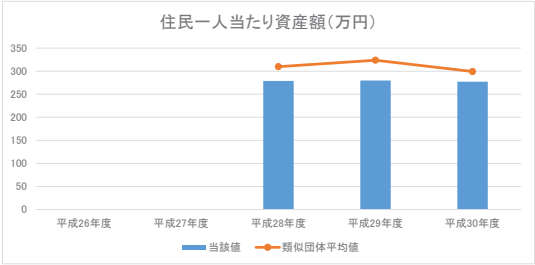
分析：
・一般会計等においては、投資活動支出の公共施設等整備支出が前年度より121百万円増加しているが、これは平成29年度から始まった新陣屋団地建設に伴う建設費や平成30年度から始まった養護老人ホーム建設費補助が増加している。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから資金残高は減少している。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

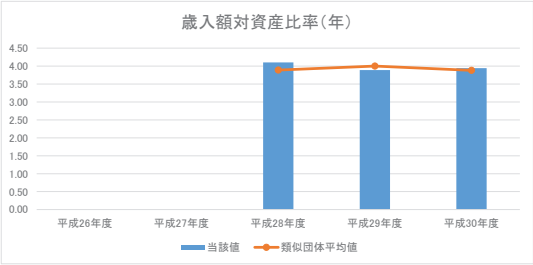
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,253,982	2,209,818	2,144,204
人口			8,084	7,895	7,732
当該値			278.8	279.9	277.3
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率（年）

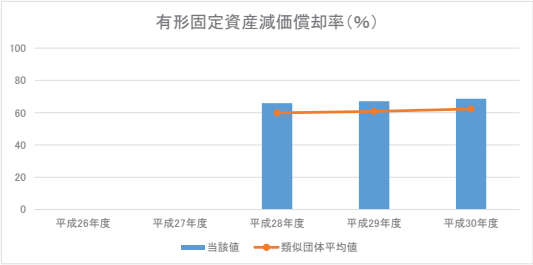
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,540	22,098	21,442
歳入総額			5,504	5,679	5,441
当該値			4.10	3.89	3.94
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			28,970	29,820	30,684
有形固定資産　※1			43,956	44,411	44,751
当該値			65.9	67.1	68.6
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

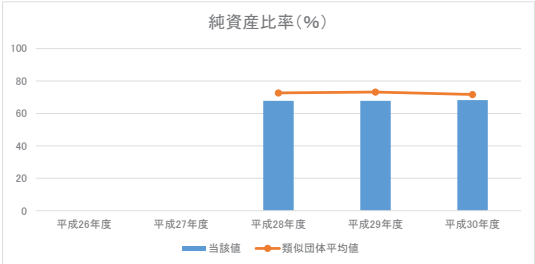
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

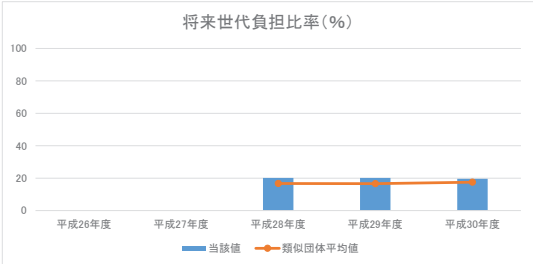
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,279	14,976	14,632
資産合計			22,540	22,098	21,442
当該値			67.8	67.8	68.2
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,867	3,794	3,606
有形・無形固定資産合計			19,265	18,901	18,394
当該値			20.1	20.1	19.6
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

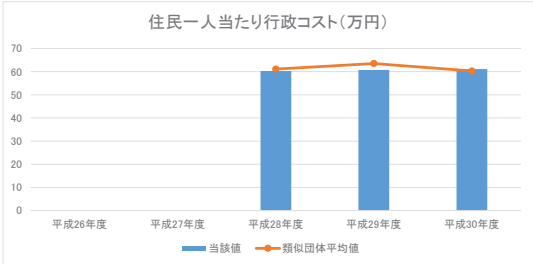
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

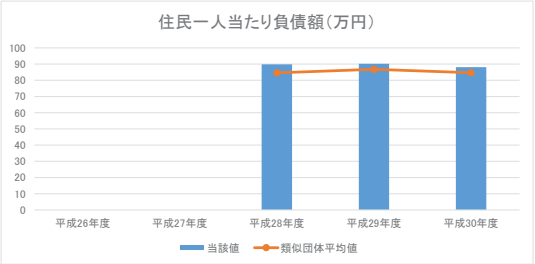
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			487,803	479,207	472,418
人口			8,084	7,895	7,732
当該値			60.3	60.7	61.1
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

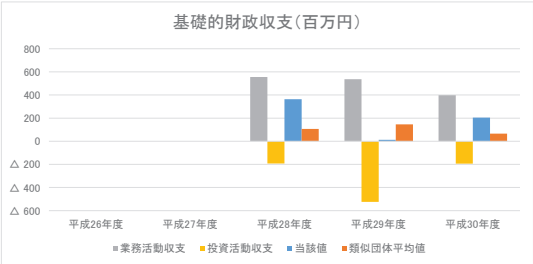
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			726,034	712,223	680,997
人口			8,084	7,895	7,732
当該値			89.8	90.2	88.1
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			555	536	398
投資活動収支　※2			△ 192	△ 524	△ 193
当該値			363	12	205
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

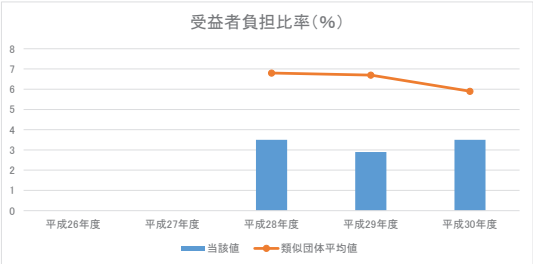
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			176	145	170
経常費用			5,083	5,059	4,894
当該値			3.5	2.9	3.5
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が多いため類似団体より高くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体を下回っているが、公債費残高が大きなウェイトを占める当町の財政状況から考えると自己資金の確保は難しい状況にある。今後、資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、類似団体平均値が前年度より減少しているため、当町の数値が類似団体数値よりも上回っている。当町の今年度数値は前年度と比較すると微増となっており状況はあまり変わっていない。経常的な事業（社会保障関係経費）が増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、計画的に繰上償還を実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。また、昨年度と比較すると上昇している。経常費用を経常収益で賄えていない状況となっており、施設の長寿命化や使用料の見直しの検討など経常費用の削減と経常収益の増加に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道上ノ国町

団体コード　013625

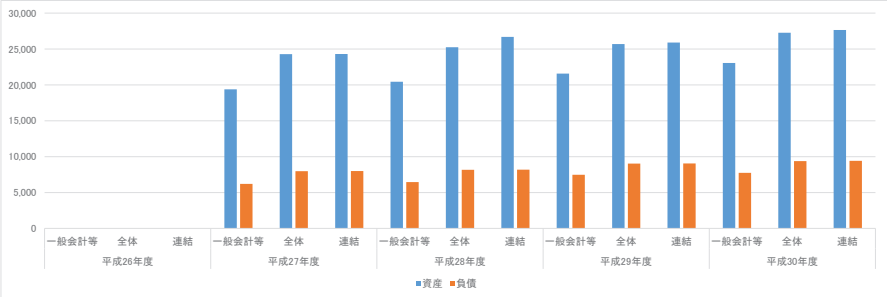
人口	4,851 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	84 人
面積	547.71 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,917,677 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		19,377	20,431	21,572	23,057
	負債		6,208	6,448	7,476	7,743
全体	資産		24,284	25,251	25,681	27,253
	負債		7,981	8,169	9,025	9,373
連結	資産		24,297	26,677	25,899	27,646
	負債		7,995	8,194	9,054	9,415

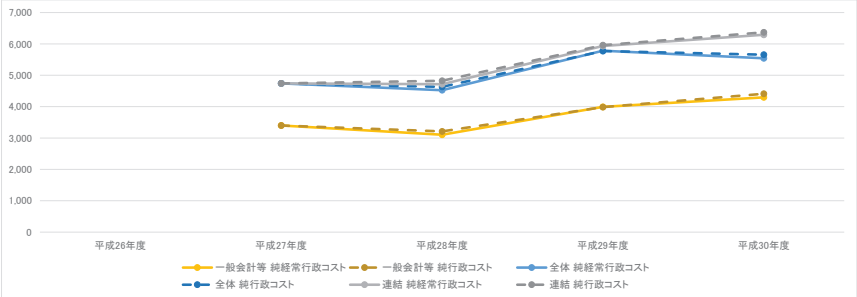


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,485百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは基金であり、備荒資金組合資金を計上したことにより、基金が2,060百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,400	3,105	3,993	4,296
	純行政コスト		3,400	3,212	3,983	4,411
全体	純経常行政コスト		4,741	4,524	5,783	5,541
	純行政コスト		4,741	4,631	5,773	5,656
連結	純経常行政コスト		4,740	4,716	5,933	6,292
	純行政コスト		4,741	4,823	5,960	6,370

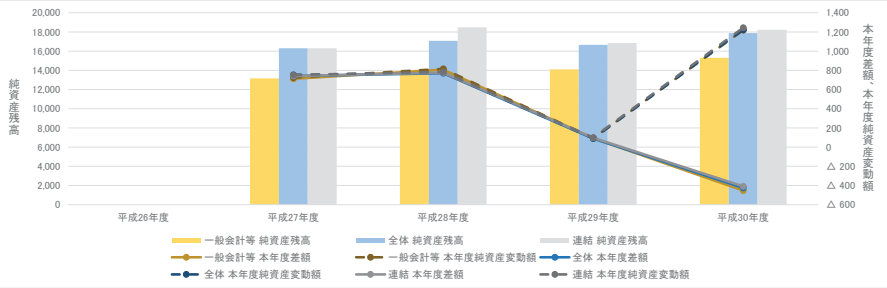


分析：
一般会計等においては、経常費用は161百万円減となったが、旧JR江差線の鉄道施設物撤去のための負担金収入がなくなるなど、経常収益が464百万円減となるなどし、純行政コストが428百万円増となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		712	807	92	△ 453
	本年度純資産変動額		723	815	94	1,219
	純資産残高		13,168	13,983	14,095	15,314
全体	本年度差額		741	770	89	△ 425
	本年度純資産変動額		752	777	91	1,224
	純資産残高		16,304	17,081	16,655	17,880
連結	本年度差額		741	776	97	△ 409
	本年度純資産変動額		752	783	100	1,244
	純資産残高		16,302	18,483	16,845	18,231

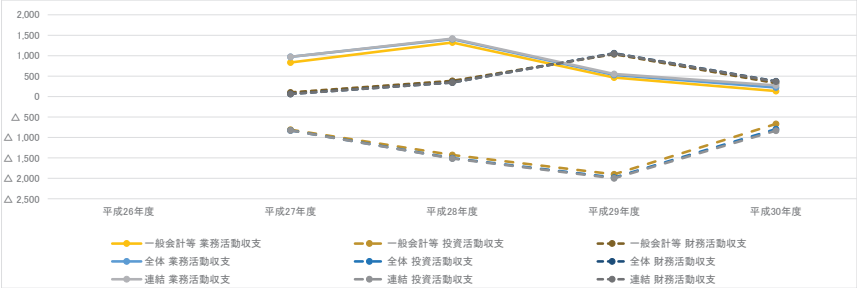


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3，958百万円）が純行政コスト（4，411百万円）を下回っており、本年度差額は▲453百万円となっているが、備荒資金組合資金を計上したことにより、純資産残高は1，219百万円増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		834	1,322	464	135
	投資活動収支		△ 812	△ 1,429	△ 1,902	△ 669
	財務活動収支		102	384	1,037	328
全体	業務活動収支		971	1,404	529	221
	投資活動収支		△ 827	△ 1,505	△ 1,981	△ 796
	財務活動収支		64	343	1,060	374
連結	業務活動収支		972	1,417	554	273
	投資活動収支		△ 828	△ 1,517	△ 1,999	△ 834
	財務活動収支		63	343	1,054	366



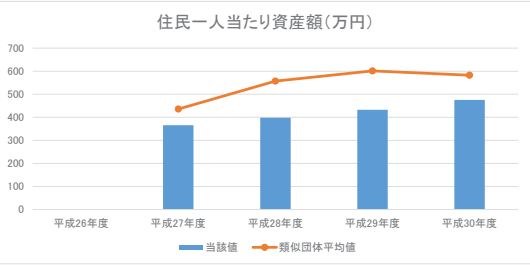
分析：
一般会計等では業務活動収支は135百万円であったが、投資活動収支については、湯ノ岱地区複合施設建設事業等を行ったことから、△669百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、328百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から206百万円減少し、70百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

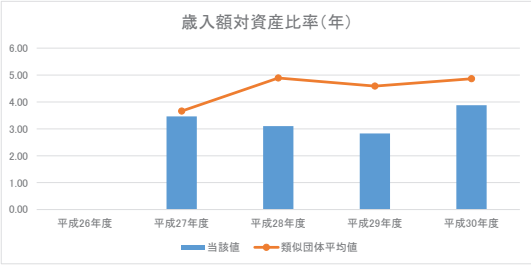
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,937,669	2,043,116	2,157,175	2,305,729
人口		5,297	5,131	4,988	4,851
当該値		365.8	398.2	432.5	475.3
類似団体平均値		435.8	557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

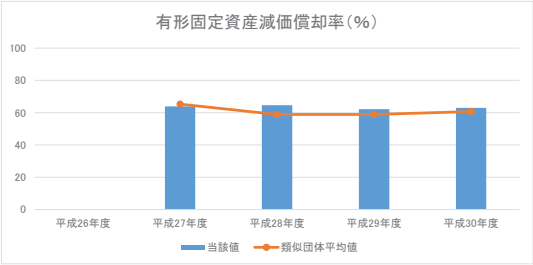
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		19,377	20,431	21,572	23,057
歳入総額		5,598	6,595	7,635	5,944
当該値		3.46	3.10	2.83	3.88
類似団体平均値		3.66	4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		20,581	21,164	21,733	22,348
有形固定資産　※1		32,207	32,740	34,923	35,484
当該値		63.9	64.6	62.2	63.0
類似団体平均値		65.3	58.9	58.9	60.7

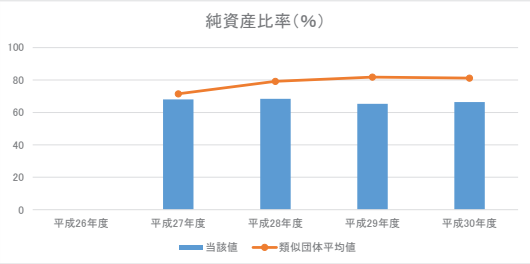
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

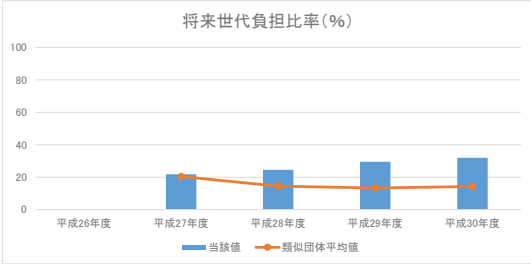
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		13,168	13,983	14,095	15,314
資産合計		19,377	20,431	21,572	23,057
当該値		68.0	68.4	65.3	66.4
類似団体平均値		71.5	79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		3,084	3,525	4,621	5,010
有形・無形固定資産合計		14,148	14,402	15,685	15,720
当該値		21.8	24.5	29.5	31.9
類似団体平均値		20.4	14.4	13.3	14.2

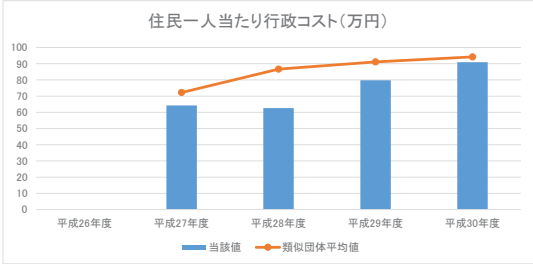
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

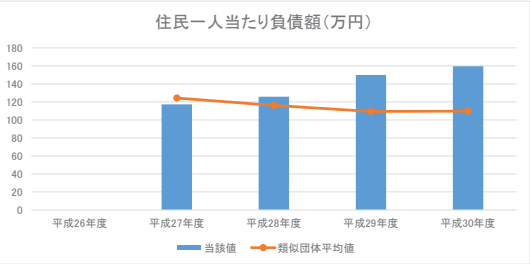
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		339,956	321,209	398,284	441,093
人口		5,297	5,131	4,988	4,851
当該値		64.2	62.6	79.8	90.9
類似団体平均値		72.2	86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

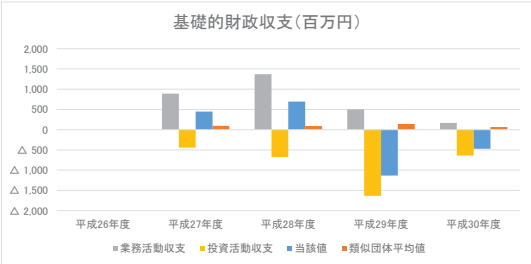
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		620,837	644,846	747,643	774,317
人口		5,297	5,131	4,988	4,851
当該値		117.2	125.7	149.9	159.6
類似団体平均値		124.3	116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		890	1,369	503	167
投資活動収支　※2		△ 441	△ 676	△ 1,634	△ 640
当該値		449	693	△ 1,131	△ 473
類似団体平均値		97.0	90.0	143.8	64.6

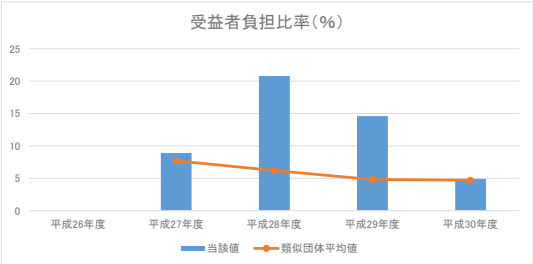
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		331	813	683	219
経常費用		3,730	3,918	4,676	4,515
当該値		8.9	20.8	14.6	4.9
類似団体平均値		7.7	6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0．8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて10．1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、昨年度から増加（＋11.1万円）している。老朽化した公共施設等の更新による減価償却費の増加及び社会保障給付の増加が要因であり、今後も増加していく見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、今後も老朽化した公共施設等の更新のため、負債額は増加していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。今後は、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道乙部町

団体コード　013641

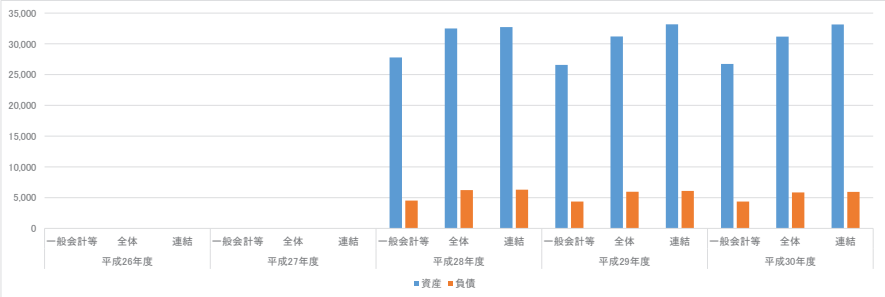
人口	3,723 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	162.59 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,340,682 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			27,798	26,569	26,727
	負債			4,514	4,374	4,360
全体	資産			32,495	31,205	31,185
	負債			6,238	5,959	5,850
連結	資産			32,735	33,174	33,144
	負債			6,302	6,084	5,933



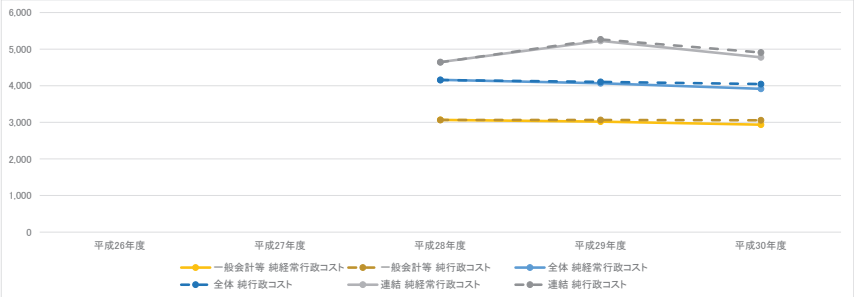
分析：

・ 一般会計等においては、資産総額が　158百万円の増加となり、固定資産が164百万円の増加、流動資産が6百万円減少した。
　固定資産の主な増加要因は、乙部小学校大規模改修事業、町営住宅の完成による増加と、投資その他の資産では、公共施設等整備基金、ふるさと創生事業推進基金等へ積み立てたことで、238百万円増加となっている。また、負債総額が14百万円減少となっている。地方債残高が、28百万円増加したものの、退職手当引当金が49百万円減少したことなどによる。
・ 簡易水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は 20百万円の減少となった。簡易水道や公共下水道のインフラ資産などの増加により固定資産が28百万増加、流動資産は、基金積立を行った一方、現金預金も大きく減少し48百万円の減少となっている。負債についても、地方債の償還終了などにより109百万円減少している。
・ 一部事務組合及び第三セクター、広域連合など13団体を加えたを連結では、資産総額が30百万円減少し、負債総額は、151百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,067	3,020	2,936
	純行政コスト			3,065	3,063	3,056
全体	純経常行政コスト			4,161	4,066	3,916
	純行政コスト			4,156	4,105	4,047
連結	純経常行政コスト			4,647	5,226	4,776
	純行政コスト			4,641	5,266	4,908



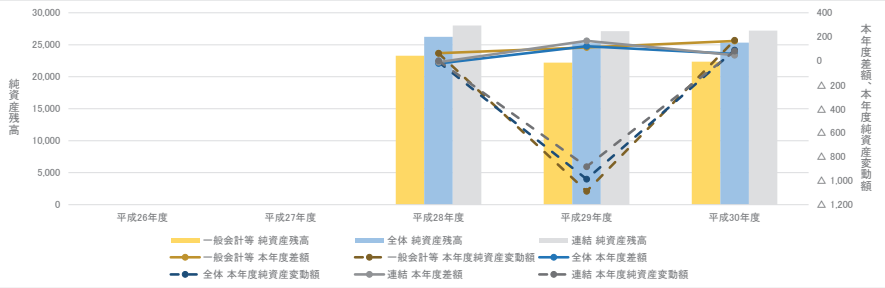
分析：

・ 一般会計等においては、経常費用は3,213百万円（△26百万円）となっている。うち、業務費用は2,060百万円、移転費用は1,153百万円となっている。
個別勘定では、減価償却費が794百万円と最も大きく、次いで物件費の655百万円、補助金等565百万円、職員給与費386百万円の順となっている。
今後も、事務事業の見直し等、経費の縮減に努める、また、施設の集約化等を進め公共施設等の適正管理を行う必要がある。
・ 全体では、一般会計等に比べて、水道料金、下水道料金及び病院事業の診療収入等を経常収益に計上しているため、経常収益が628百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金や社会保障経費給付により、移転費用は513百万円多くなり、純行政コストは991百万円多くなっている。
・ 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が858百万円多くなっている。一方、人件費が603百万円多くなっているなど、経常費用が2,698百万円多くなり、純行政コストは1,852百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			63	111	165
	本年度純資産変動額			63	△ 1,088	171
	純資産残高			23,284	22,196	22,367
全体	本年度差額			△ 23	121	57
	本年度純資産変動額			△ 10	△ 987	89
	純資産残高			26,233	25,246	25,335
連結	本年度差額			△ 12	166	46
	本年度純資産変動額			1	△ 883	81
	純資産残高			28,013	27,130	27,212



分析：

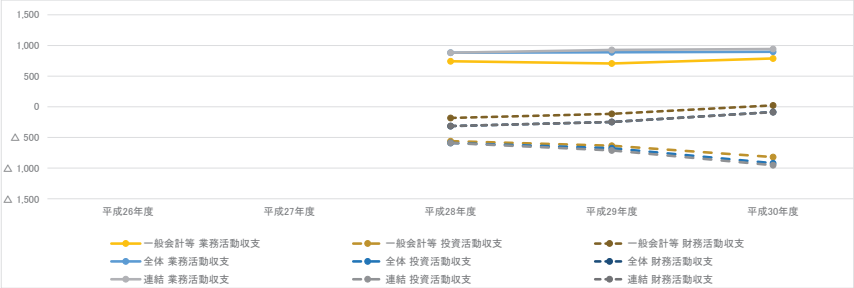
・ 一般会計等においては、税収等の財源 3,221百万円が純行政コスト 3,056百万円を上回ったことから、本年度差額は165百万円となり、純資産残高は171百万円の増加となった。

・ 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が885百万円多くなっており、純行政コストも一般会計等に比べて991百万円多くなっているため、本年度差額は57百万円増となり、純資産残高は89百万円の増加となった。
・ 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ1,734百万円多くなっている一方、純行政コストも一般会計等に比べて1,852百万円多くなっているため、本年度差額は46百万円増となり、純資産残高は81百万円の増加となり 27,212百万円（一般会計等の1.22倍）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			743	706	788
	投資活動収支			△ 560	△ 635	△ 820
	財務活動収支			△ 182	△ 115	23
全体	業務活動収支			882	889	897
	投資活動収支			△ 590	△ 675	△ 920
	財務活動収支			△ 315	△ 248	△ 85
連結	業務活動収支			882	926	942
	投資活動収支			△ 590	△ 712	△ 953
	財務活動収支			△ 314	△ 247	△ 87



分析：

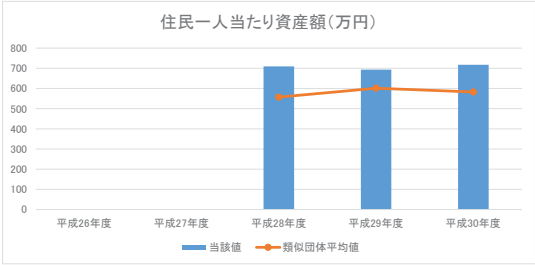
・ 一般会計等においては、業務活動収支は788百万円であったが、投資活動収支は、乙部小学校校舎大規模改修事業、公営住宅建設事業等を行ったことから△820百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、23百万円となり、本年度資金収支は△ 8百万円、資金残高は121百万円となっている。施設改修にあっては、地方債の資金調達により整備を行っている状況であるが、経常的な活動に係る経費は、税収等の収入で賄えている状況にある。
・ 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金や下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より109百万円多い897百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備や国保会計の基金への積立をしたことで△920百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△85百万円となり、本年度末資金残高450百万円となっている。
・ 連結では、業務活動収支は、一般会計等より154百万円多い942百万円。投資活動収支では、△953百万円となっている。財務活動収支は、△87百万円となり、本年度末資金残高は、559百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

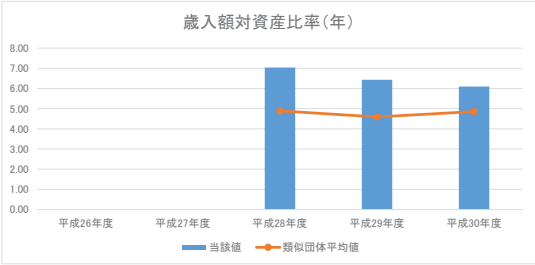
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,779,818	2,656,944	2,672,720
人口			3,919	3,833	3,723
当該値			709.3	693.2	717.9
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

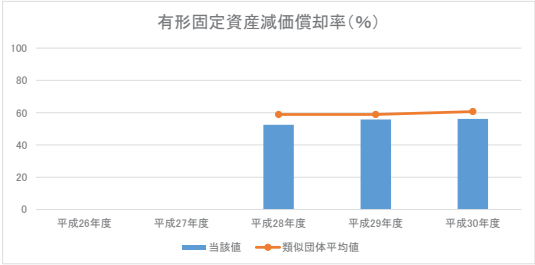
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,798	26,569	26,727
歳入総額			3,950	4,135	4,383
当該値			7.04	6.43	6.10
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,198	20,030	20,511
有形固定資産　※1			36,546	35,917	36,484
当該値			52.5	55.8	56.2
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

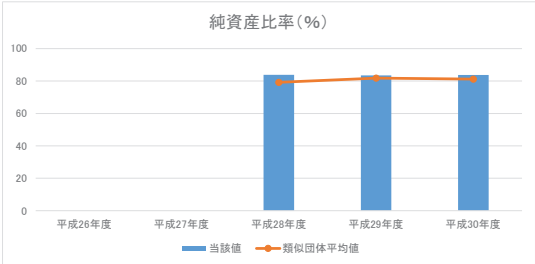
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

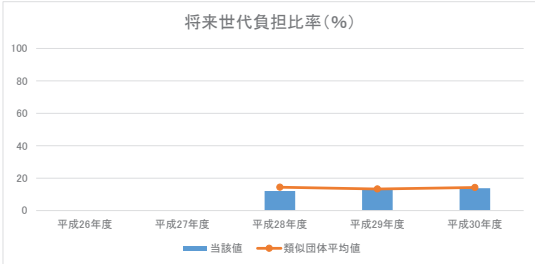
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,284	22,196	22,367
資産合計			27,798	26,569	26,727
当該値			83.8	83.5	83.7
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,555	2,563	2,692
有形・無形固定資産合計			21,102	19,561	19,487
当該値			12.1	13.1	13.8
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

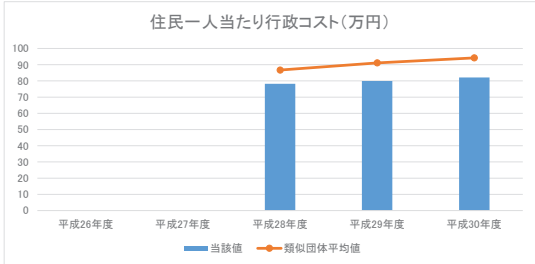
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

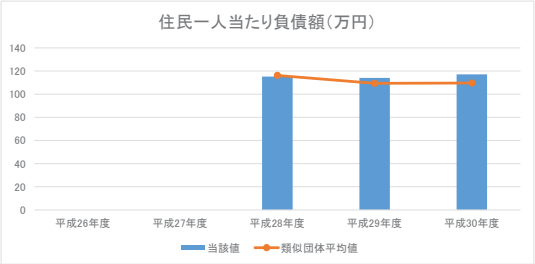
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			306,516	306,346	305,551
人口			3,919	3,833	3,723
当該値			78.2	79.9	82.1
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

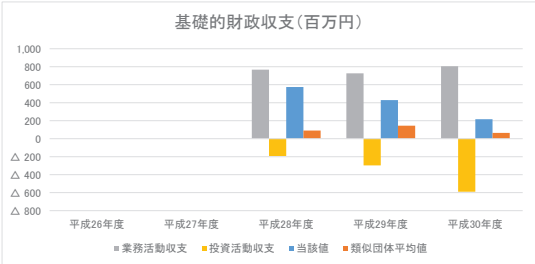
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			451,385	437,361	436,016
人口			3,919	3,833	3,723
当該値			115.2	114.1	117.1
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			768	726	805
投資活動収支　※2			△ 193	△ 297	△ 589
当該値			575	429	216
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

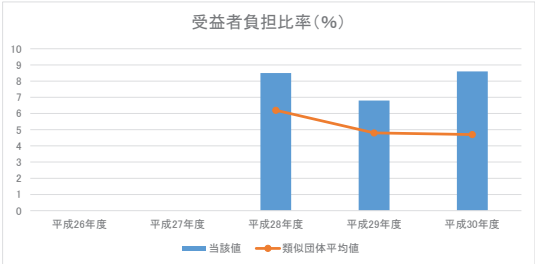
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			285	219	277
経常費用			3,352	3,239	3,213
当該値			8.5	6.8	8.6
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、717.9万円と類似団体平均の1.23倍となっている。

・歳入額対資産比率は、6.10年と類似団体平均値を1.23年上回る結果となっている。過去に整備した公共施設を多く保有していることによる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干低く56.2%で、前年度より0.4%増加している。今後は、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、83.7%で類似団体平均値を若干上回っている。地方債残高は増加傾向にあるが、退職手当引当金の減少により負債合計額が減少したことによるものである。

・将来世代負担比率は、13.8%と類似団体平均値を下回っている。過去に発行した縁故債の繰上償還を継続して行っているが、近年は公共施設の更新や防災対策など地方債残高が増加傾向にある。良質な地方債の活用に努めているが、過度な将来負担とならないよう地方債残高の減少を図る。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは82.1万円と類似団体平均を大きく下回っているが、
減価償却費や維持補修費などの物件費等が高い状況であるため、公共施設の適正管理を行うとともに、より一層の経費節減に努める。

純経常行政コストは、減少傾向であり、当年度も△8,419万円であったが、臨時コストにおいて7,623万円の増となった。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、117.1万円と類似団体平均値を上回っている。縁故債の繰上償還を継続して実施しているものの、施設やインフラ整備に地方債を発行し、残高が増加したことによるもので、数年は上昇傾向にあるが、良質な地方債の活用につとめる。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字（△589百万円）を業務活動収支の黒字（805百万円）が上回ったため、216百万円となっている。類似団体平均値を大きく上回っている状況である。業務活動収支が黒字となっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていることである。

5. 受益者負担の状況

・　受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。公営住宅や町有住宅の使用料、財産の貸付料等資産の運用収入が多いことが挙げられる。また、行政サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性に努めている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道奥尻町

団体コード　013676

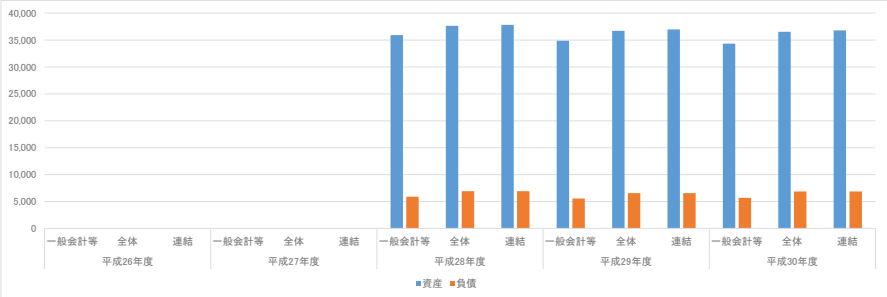
人口	2,655 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	142.97 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,330,243 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	22.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			35,922	34,864	34,330
	負債			5,893	5,541	5,692
全体	資産			37,644	36,716	36,531
	負債			6,900	6,547	6,860
連結	資産			37,802	36,959	36,787
	負債			6,909	6,555	6,869



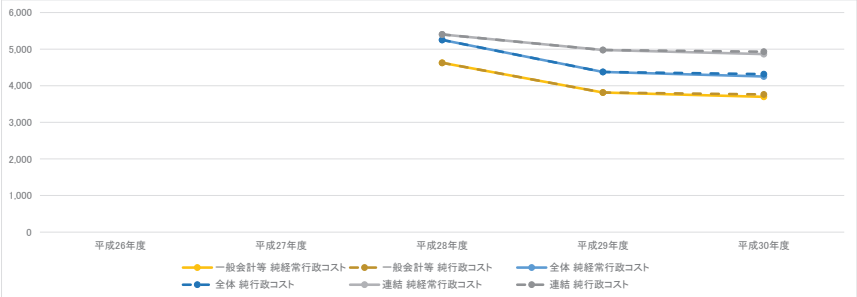
分析：

・一般会計等については、資産総額が前年度比534百万円（△1.5%）の減、負債総額は前年度比151百万円（+2.7%）の増となった。
　資産総額のうち、有形固定資産の割合が92.0%と高く、これらの資産は将来の（維持管理・更新等）支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画及び各施設に係る長寿命化計画に基づき、各施設の集約・複合化で公共施設等の最適化に努める。
　負債総額における主なものについては、地方債等（固定負債）となっており、全体に占める割合も93.7%と非常に高く、整備に係る財源として、地方債に依存している状況となっている。
　また、将来の大型公共施設（庁舎・病院等）更新を見据えた財源とするため、平成29年度に公共施設整備基金を創設し、公共施設の整備に係る財源の確保に努める。
・全体においては、水道及び下水道関係のインフラ資産等もあり、一般会計等より2,201百万円の増となっている。
・一部事務組合及び第三セクター、広域連合を加えた連結については、小規模事業であるため、全体総額とほぼ同額となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,627	3,814	3,697
	純行政コスト			4,627	3,814	3,763
全体	純経常行政コスト			5,253	4,377	4,253
	純行政コスト			5,253	4,377	4,318
連結	純経常行政コスト			5,402	4,975	4,865
	純行政コスト			5,402	4,975	4,930



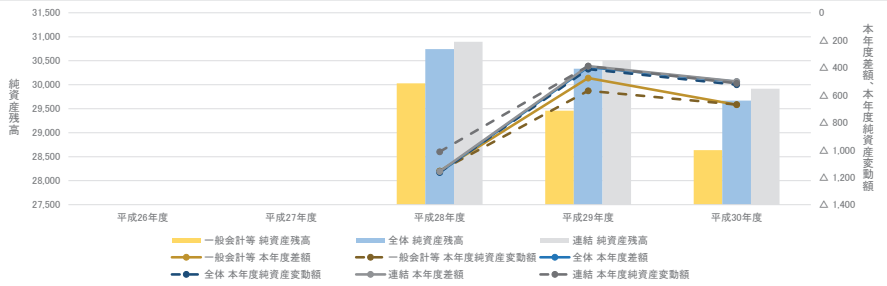
分析：

・一般会計等においての経常費用は、4,035百万円となり、前年度比167百万円の減（△4.0%）となった。
　主たる要因としては、物件費等で168百万円の減となっている。
　業務費用が移転費用より多く、最も金額が大きいのは、物件費等（1,999百万円、前年度比△168百万円）であり、純行政コストの53.1%を占めている。
・全体については、普通会計以外の公営事業・公営企業会計を含むため、一般会計等に対し、経常収益が569百万円多くなっており、純行政コストは555百万円多くなっている。
　今後の対策として、病院・水道・下水道事業を中心に人件費・物件費等を含めた経費の縮減に努める必要がある。
・連結については、平成30年度全体に対し、移転費用　補助金項目で北海道後期高齢者医療広域連合の影響もあり、差異（+1,163百万円）が生じている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,155	△ 476	△ 671
	本年度純資産変動額			△ 1,155	△ 569	△ 670
	純資産残高			30,029	29,460	28,638
全体	本年度差額			△ 1,164	△ 396	△ 504
	本年度純資産変動額			△ 1,164	△ 411	△ 525
	純資産残高			30,744	30,333	29,671
連結	本年度差額			△ 1,158	△ 389	△ 501
	本年度純資産変動額			△ 1,014	△ 389	△ 515
	純資産残高			30,894	30,505	29,918



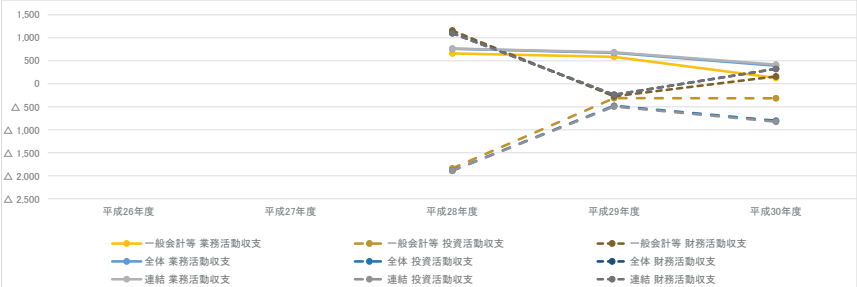
分析：

・一般会計等については、税収等の財源（2,593百万円）が純行政コスト（3,763百万円）を下回っており、本年度差額は▲671百万円（前年度比▲195百万円）となった。また、純資産は前年度比▲722百万円で、残高については、28,638百万円となった。
　財源においては、税収等について、前年度比279百万円の減となったため、引き続き、過年度滞納繰越分を中心とした税収の確保の強化を図る。
・全体においては、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の税収等が加算され、一般会計等と比較し、税収等が180百万円多くなっており、本年度差額は▲504百万円となり、純資産残高は、1,033百万円の増加となった。
・連結では、北海道後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれるため一般会計等と比較し、税収等の財源は1,337百万円の増となっており、本年度差額は▲501百万円となり、純資産残高は一般会計等より1,280百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			660	585	128
	投資活動収支			△ 1,839	△ 312	△ 315
	財務活動収支			1,158	△ 272	160
全体	業務活動収支			761	673	393
	投資活動収支			△ 1,888	△ 478	△ 803
	財務活動収支			1,101	△ 239	326
連結	業務活動収支			766	684	417
	投資活動収支			△ 1,891	△ 494	△ 825
	財務活動収支			1,101	△ 240	326



分析：

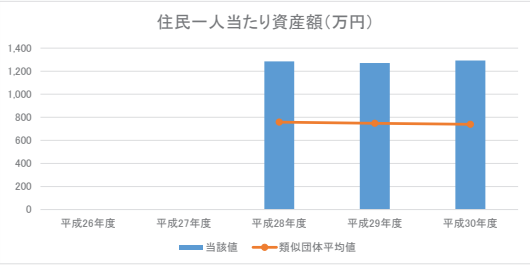
・一般会計等については、業務活動収支は128百万円であったが、投資活動収支については、前年度比▲3百万円の▲315百万円となった。
　財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、+160百万円となった。
・全体の業務活動収支は公営事業会計（国民健康保険税や介護保険料収入）、公営企業会計（水道使用料・下水道使用料）の収入により、一般会計等より265百万円多くなっている。
・連結の業務活動収支については、檜山広域行政組合及び後期高齢者広域連合の収支により一般会計等と比較し、289百万円増となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

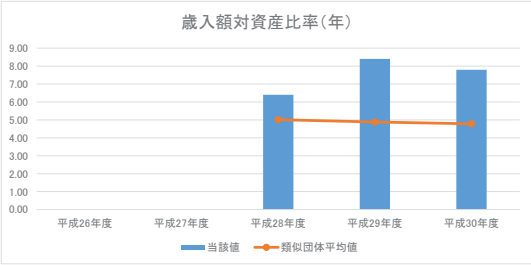
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,592,198	3,486,417	3,432,989
人口			2,795	2,742	2,655
当該値			1,285.2	1,271.5	1,293.0
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

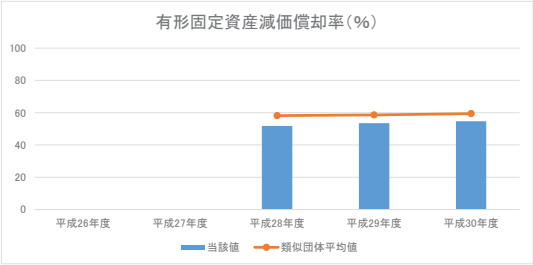
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,922	34,864	34,330
歳入総額			5,613	4,151	4,405
当該値			6.40	8.40	7.79
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			32,717	33,860	34,989
有形固定資産　※1			63,134	63,307	63,972
当該値			51.8	53.5	54.7
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

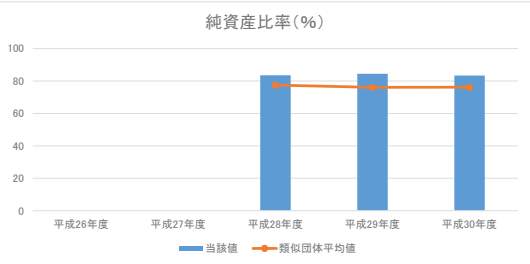
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

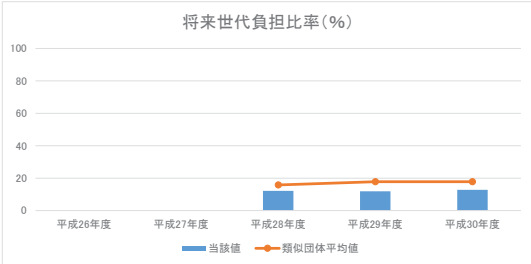
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			30,029	29,460	28,638
資産合計			35,922	34,864	34,330
当該値			83.6	84.5	83.4
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,037	3,801	4,035
有形・無形固定資産合計			33,019	32,079	31,621
当該値			12.2	11.9	12.8
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

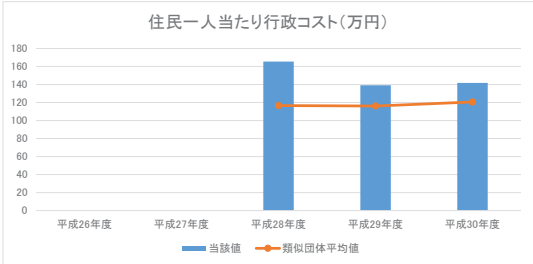
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

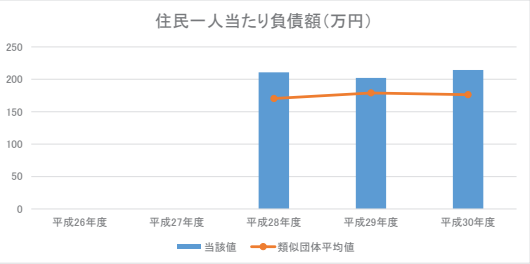
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			462,688	381,447	376,281
人口			2,795	2,742	2,655
当該値			165.5	139.1	141.7
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

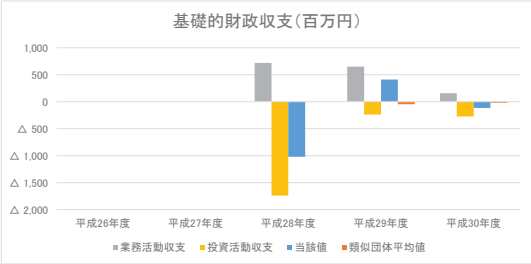
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			589,318	554,103	569,238
人口			2,795	2,742	2,655
当該値			210.8	202.1	214.4
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			719	650	158
投資活動収支　※2			△ 1,738	△ 238	△ 273
当該値			△ 1,019	412	△ 115
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

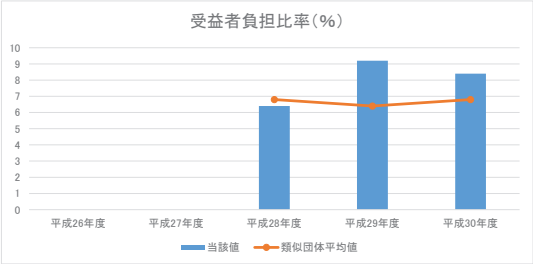
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			317	388	338
経常費用			4,944	4,202	4,035
当該値			6.4	9.2	8.4
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が1,293万円と類似団体平均値を大きく上回っているが、離島という立地条件もあり、ごみ処理及び消防や水道・下水道等のインフラ整備について、単独での運用となるため、人口と対比し、保有施設も多く、資産額が多い要因となっている。
歳入額対資産比率は7.79年となり、試算額同様類似団体平均値を大きく上回っているが、更新時期を迎えた資産を多く保有しているためである。
有形固定資産減価償却率は54.7%で類似団体平均値を下回っているが事業用資産の償却率が70%と高くなっている。
今後においても、事業用資産を中心に更新が必要な資産も多く、人口減少の加速化も予想されることから公共施設等総合管理計画及び長寿命化計画に基づき、将来世代への負担も考慮した資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較し、上回っており、将来世代負担比率についても現時点では下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少（▲2.8%）している。
人口については引き続き減少することが見込まれる中で、公共施設についても今後大規模改修を含めた更新・統合が必要な現況であるため、負債の増大が懸念されるところである。
主力産業の停滞並びに人口の減少もあるが、より実態に即した施設の管理運営が求められるため、人件費や物件費等の経常経費についても、削減について、継続する課題として取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの純行政コストについては、平成30年度については、事業量の減少もあり前年度を下回っている。（▲5,166万円）一人あたりの金額は、類似団体平均値を上回っている。
離島であるという立地の特性もあり、直営で運営している施設や各特別会計への繰出等広範囲での行政サービスが必要となっている現状である。
加えて人口減少により、一人あたりのコスト増加も予想されるため、行政改革の推進により物件費及び人件費の削減にも努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っており、地方債等発行収入の増（前年度比＋456万円）もあるため、前年度比においても15,135万円の増となっている。
基礎的財政収支は、業務活動収支において、業務収入の減（国県等補助金収入▲309百万円）もあり、黒字分が減少したため、527百万円の減となった。
投資活動収支においては事業量の増大もあり前年度比35百万円の減となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、事業の減少もあり、前年度対比＋0.8%となり、類似団体平均を上回っているが、今後においても公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道今金町

団体コード　013706

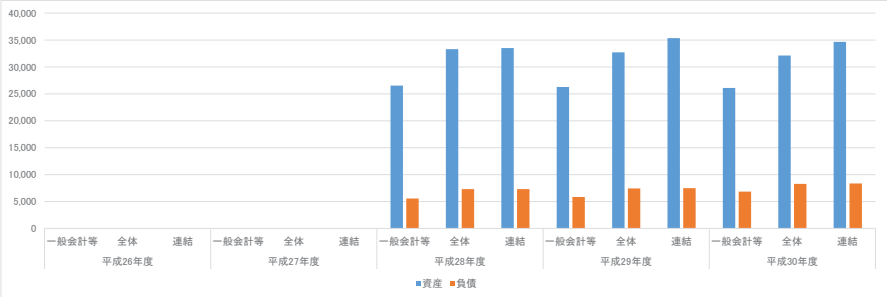
人口	5,356 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	92 人
面積	568.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,330,882 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			26,539	26,268	26,090
	負債			5,554	5,834	6,835
全体	資産			33,294	32,715	32,124
	負債			7,291	7,415	8,277
連結	資産			33,499	35,349	34,654
	負債			7,301	7,487	8,342

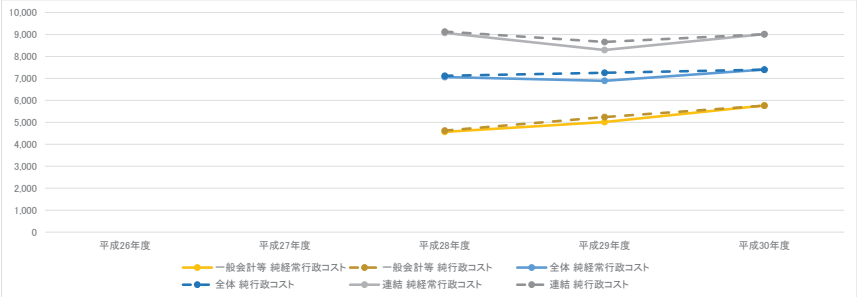


分析：
一般会計等においては、負債総額が29年度から1，001百万円増加（＋17．2%）しており、このうち最も金額が大きいものは、総合体育館建設事業等による過疎対策事業債の増加である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,565	5,012	5,767
	純行政コスト			4,623	5,238	5,759
全体	純経常行政コスト			7,062	6,890	7,405
	純行政コスト			7,120	7,257	7,398
連結	純経常行政コスト			9,075	8,294	9,016
	純行政コスト			9,133	8,661	9,009

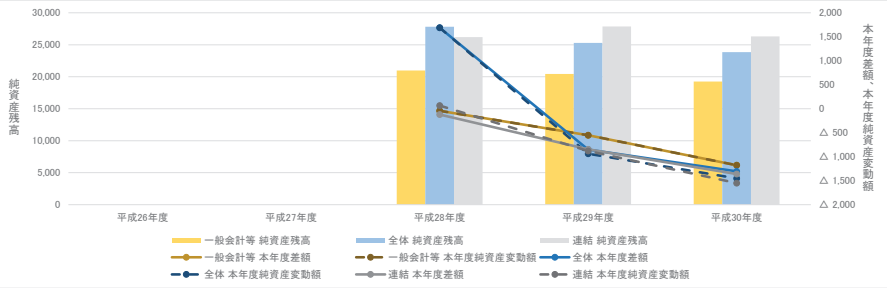


分析：
一般会計等においては、経常費用は6，245百万円、うち人件費、物件費等の業務費用は3，923百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2，322百万円である。移転費用で最も金額が大きいのは、補助金等966百万円であり、次いで他会計への繰出金869百万円、社会保障給付486百万円、純行政コストの40．3%を占めている。高齢化の進行により費用負担の増加が見込まれるが、事業の見直しや介護予防等により抑制に努める。また、人件費、物件費等の業務費用については、行財政改革を更に進め、コスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 43	△ 551	△ 1,178
	本年度純資産変動額			△ 43	△ 551	△ 1,178
	純資産残高			20,984	20,434	19,255
全体	本年度差額			1,689	△ 851	△ 1,305
	本年度純資産変動額			1,689	△ 937	△ 1,452
	純資産残高			27,820	25,300	23,848
連結	本年度差額			△ 121	△ 846	△ 1,361
	本年度純資産変動額			66	△ 880	△ 1,550
	純資産残高			26,197	27,862	26,312

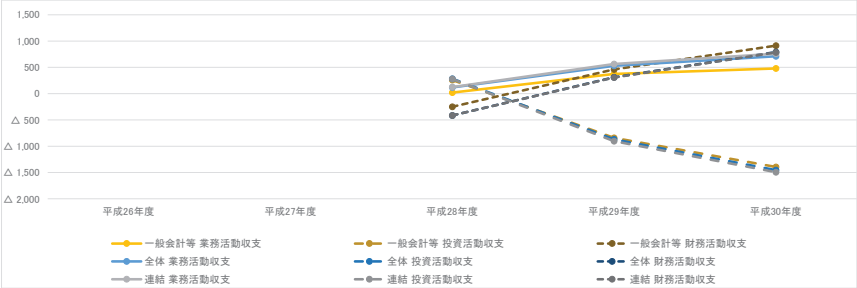


分析：
一般会計等においては、税収等の財源4，580百万円が純行政コスト5，759百万円を下回っており、本年度差額は△1，178百万円となった。行財政改革を更に進め、純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			20	374	479
	投資活動収支			259	△ 840	△ 1,395
	財務活動収支			△ 250	460	913
全体	業務活動収支			118	530	711
	投資活動収支			284	△ 871	△ 1,455
	財務活動収支			△ 415	311	791
連結	業務活動収支			124	563	760
	投資活動収支			279	△ 903	△ 1,494
	財務活動収支			△ 415	306	785



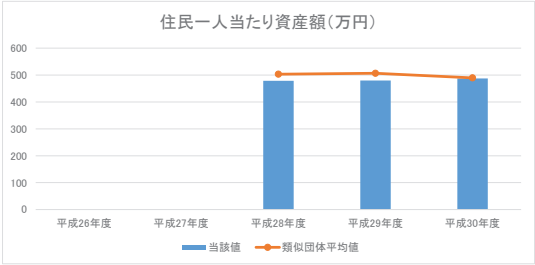
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は479百万円となり、投資活動収支は、総合体育館建設事業等の老朽化対策事業を行ったことから、▲1，395百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、913百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、35百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

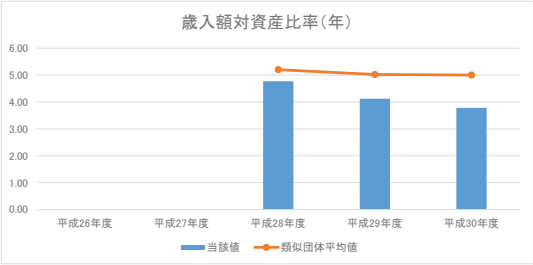
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,653,854	2,626,770	2,609,045
人口			5,544	5,475	5,356
当該値			478.7	479.8	487.1
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

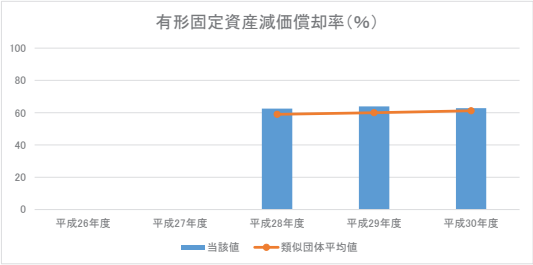
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,539	26,268	26,090
歳入総額			5,560	6,372	6,899
当該値			4.77	4.12	3.78
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			26,183	26,981	27,796
有形固定資産　※1			41,866	42,245	44,253
当該値			62.5	63.9	62.8
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

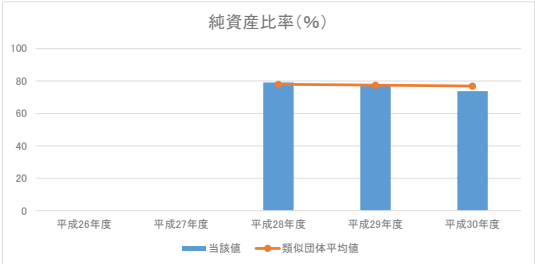
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

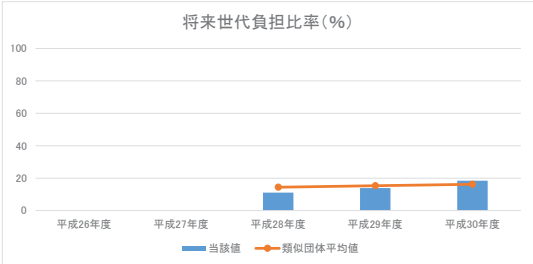
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,984	20,434	19,255
資産合計			26,539	26,268	26,090
当該値			79.1	77.8	73.8
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,287	2,881	3,939
有形・無形固定資産合計			20,587	20,691	21,375
当該値			11.1	13.9	18.4
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

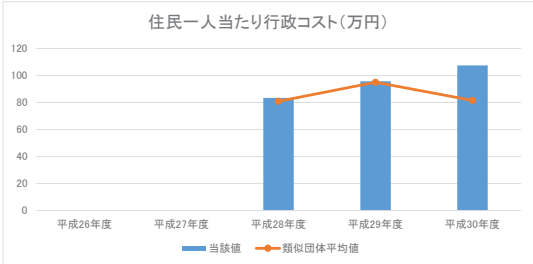
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

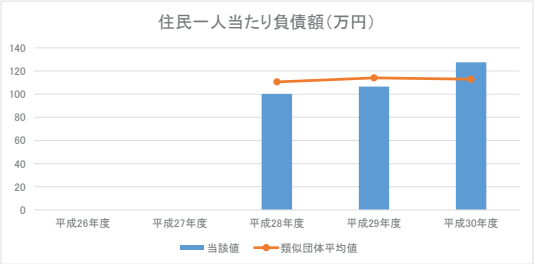
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			462,284	523,768	575,858
人口			5,544	5,475	5,356
当該値			83.4	95.7	107.5
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

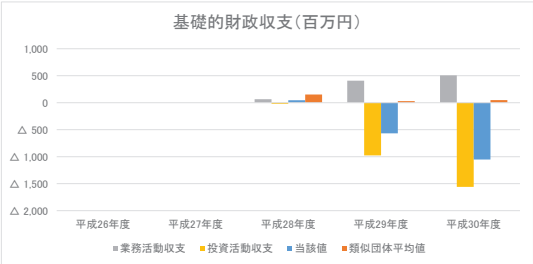
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			555,419	583,387	683,500
人口			5,544	5,475	5,356
当該値			100.2	106.6	127.6
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			64	409	507
投資活動収支　※2			△ 19	△ 977	△ 1,560
当該値			45	△ 568	△ 1,053
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

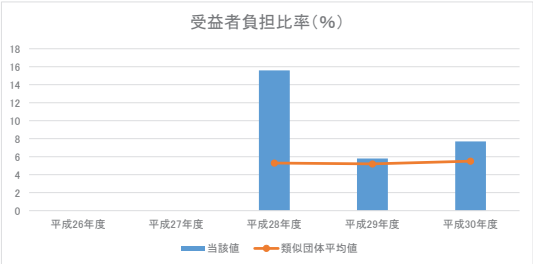
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			845	308	478
経常費用			5,411	5,320	6,245
当該値			15.6	5.8	7.7
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額が類似団体平均を若干下回っている。道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと思われる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

●有形固定資産減価償却率は、昭和40年頃に整備された資産が多く更新時期を迎えており、類似団体より1．6%高い。総合体育館建設事業等の老朽化対策事業を行ったことから前年度より1．1%減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率は、類似団体平均より3．1%低い、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から4．0%減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

●社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より2．2%高い。更新時期を迎えている資産が多く、施設整備に伴い地方債残高は増加傾向になるが、コスト削減等により業務活動収支を減少させ、基金積立による償還財源の確保等、健全財政の確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より25．9万円高く、前年度から11．8万円増加している。内訳は業務費用3，923百万円、移転費用2，322百万円となっている。行財政改革を更に進め、人件費、物件費等のコスト削減に努める。また、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

●住民一人当たり負債額は、類似団体平均より14．6万円高く、前年度から21．0万円増加している。これは、総合体育館建設事業等による過疎対策事業債が増加したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

●基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1，053百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、総合体育館建設事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より2．2%高い。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道せたな町

団体コード　013714

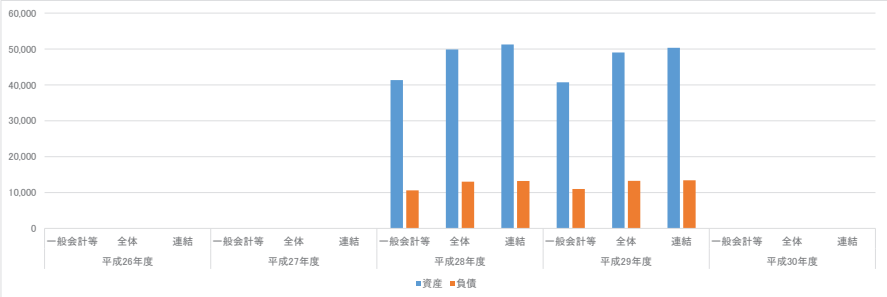
人口	7,971 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	147 人
面積	638.68 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,722,345 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			41,316	40,735	
	負債			10,613	10,978	
全体	資産			49,858	49,043	
	負債			13,017	13,236	
連結	資産			51,258	50,341	
	負債			13,197	13,400	

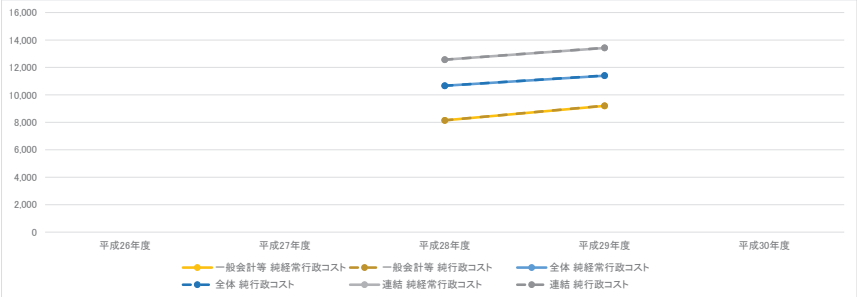


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から581百万円の減少（△1.41%）となった。また、負債については前年度末から365百万円の増加(3.44%)となった。これは主に施設のインフラ設備の老朽化による資産価値の減並びに老朽施設の廃止に伴うものである。また、負債の増は、長寿命化工事等の継続により地方債発行額が微増しているためであり、今後公共施設管理計画に則った施設の統廃合に伴い、この傾向は続くものと考えられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,147	9,199	
	純行政コスト			8,147	9,213	
全体	純経常行政コスト			10,667	11,396	
	純行政コスト			10,667	11,410	
連結	純経常行政コスト			12,565	13,417	
	純行政コスト			12,566	13,429	

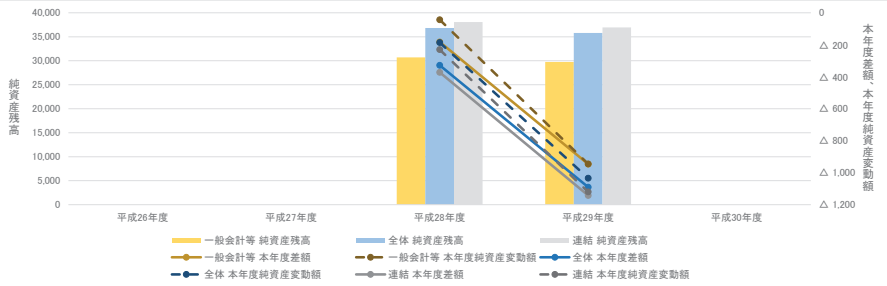


分析：
一般会計等においては、経常費用は9,199百万円となり、前年度比1,052百万円の増加（＋12.91%）となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（4,693百万円、前年度比＋754百万円）であり、純行政コストの51.02%を締めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 182	△ 946	
	本年度純資産変動額			△ 43	△ 945	
	純資産残高			30,703	29,757	
全体	本年度差額			△ 328	△ 1,090	
	本年度純資産変動額			△ 186	△ 1,034	
	純資産残高			36,841	35,807	
連結	本年度差額			△ 372	△ 1,142	
	本年度純資産変動額			△ 230	△ 1,120	
	純資産残高			38,061	36,941	

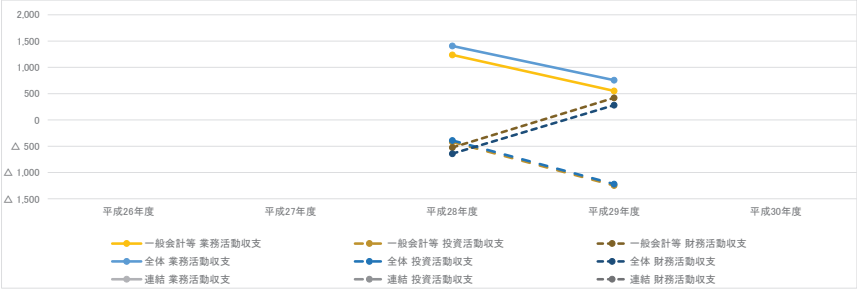


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（8,267百万円）が純行政コスト（9,213百万円）を下回っており、本年度差額は▲946百万円となり、純資産残高の変動額は945百万円の減少となった。人口減で厳しい中ではあるが、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加や、補助事業の更なる活用に努めたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,237	552	
	投資活動収支			△ 420	△ 1,248	
	財務活動収支			△ 525	420	
全体	業務活動収支			1,407	756	
	投資活動収支			△ 390	△ 1,220	
	財務活動収支			△ 642	281	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



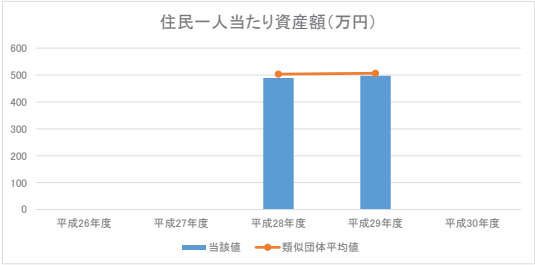
分析：
一般会計等において、業務活動収支は552百万円となり、投資活動収支は△1,248百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を下回ったことから、420百万円となっている。そのことから、本年度末資金残高は前年度から275百万円減少し、293百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、補助事業の更なる活用に加え、行政組織の見直しや公共施設の統廃合など、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

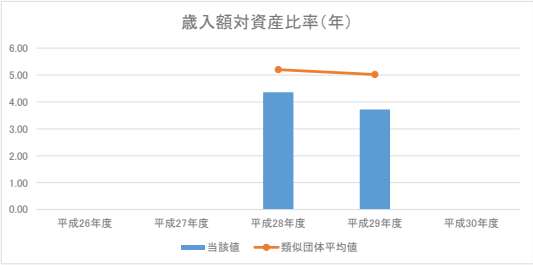
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,131,574	4,073,493	
人口			8,453	8,195	
当該値			488.8	497.1	
類似団体平均値			503.4	506.6	



②歳入額対資産比率（年）

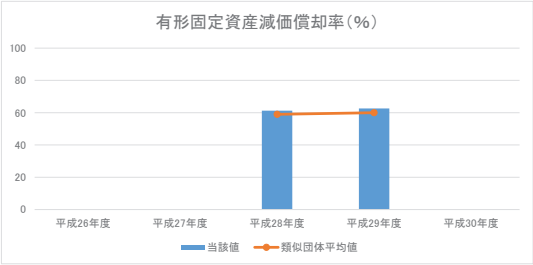
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			41,316	40,735	
歳入総額			9,481	10,952	
当該値			4.36	3.72	
類似団体平均値			5.20	5.02	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			44,939	46,155	
有形固定資産　※1			73,294	73,763	
当該値			61.3	62.6	
類似団体平均値			59.0	60.0	

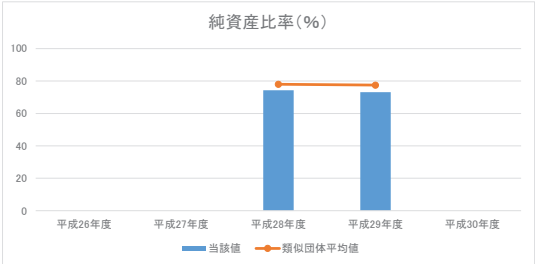
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

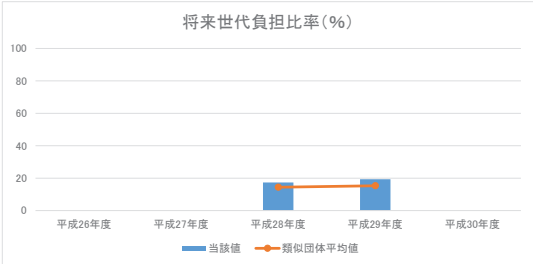
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			30,703	29,757	
資産合計			41,316	40,735	
当該値			74.3	73.1	
類似団体平均値			78.0	77.5	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,909	6,450	
有形・無形固定資産合計			34,223	33,422	
当該値			17.3	19.3	
類似団体平均値			14.4	15.3	

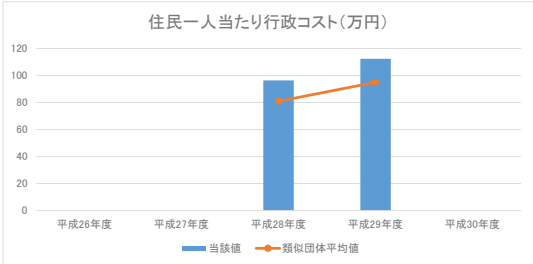
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

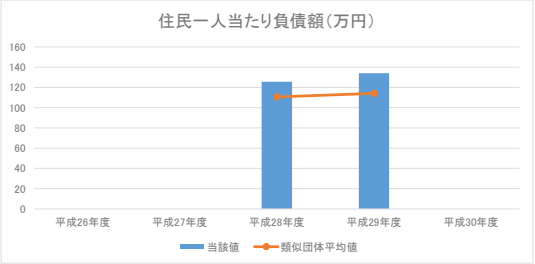
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			814,694	921,272	
人口			8,453	8,195	
当該値			96.4	112.4	
類似団体平均値			80.9	95.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

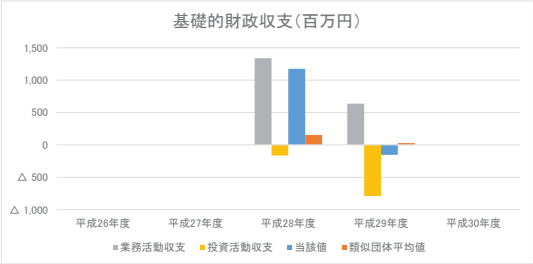
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,061,310	1,097,765	
人口			8,453	8,195	
当該値			125.6	134.0	
類似団体平均値			110.6	114.1	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,339	637	
投資活動収支　※2			△ 165	△ 790	
当該値			1,174	△ 153	
類似団体平均値			152.0	28.1	

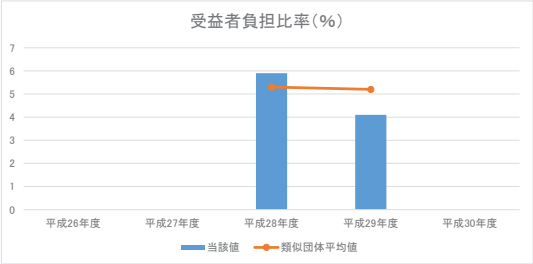
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			509	395	
経常費用			8,656	9,595	
当該値			5.9	4.1	
類似団体平均値			5.3	5.2	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いにもかかわらず、類似団体平均を下回っている。これは老朽化した施設が多く、前年度末に比べて資産は全体で58,081百万円減少しているためであるが、人口の減少が進み、一人当たりの資産額は8万3千円の増となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.2ポイント減少している。これは主に老朽化施設の維持管理費の増（755百万円）に伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づく統廃合により更なる行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち51%を占める物件費等が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。旧町単位で分散・重複している公共施設の統廃合などの行財政改革に努めたい。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△153百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、認定こども園建設事業などの公共施設の統廃合などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度からは減少している。住民サービスの一環として使用料の減免による収益の減少（114百万円）と、経常費用のうち維持補修費の増加額が755百万円と顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めたい。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道島牧村

団体コード　013919

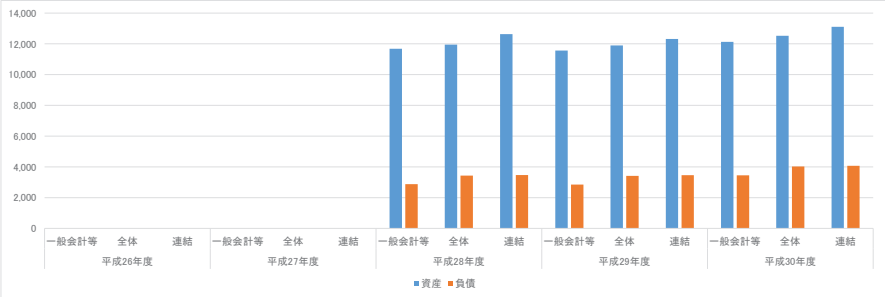
人口	1,477 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	437.18 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,609,477 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	19.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			11,681	11,566	12,126
	負債			2,880	2,854	3,451
全体	資産			11,952	11,893	12,522
	負債			3,434	3,414	4,030
連結	資産			12,633	12,320	13,111
	負債			3,465	3,456	4,072

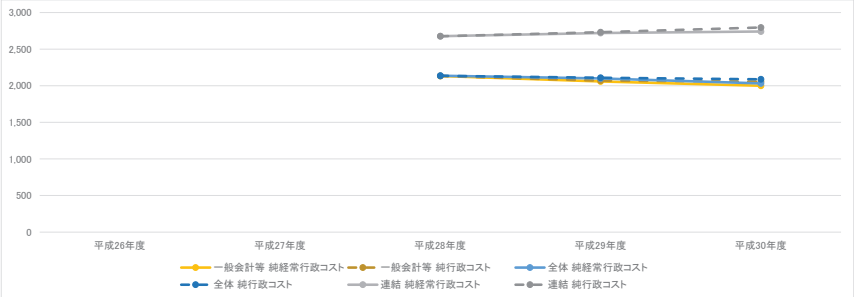


分析：
全体会計においては、資産総額が前年度から629百万円の増額となった。主な要因としては、既存建物等の省CO2改修事業による資産の取得（116百万円）、小規模多機能型居宅介護施設整備事業による建設仮勘定の増（610百万円）があげられる。負債については、前年度から616百万円の増額となった。これは先ほど挙げた小規模多機能型居宅介護施設整備事業に地方債を活用（642百万円）したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,133	2,058	2,000
	純行政コスト			2,133	2,069	2,056
全体	純経常行政コスト			2,137	2,099	2,032
	純行政コスト			2,136	2,110	2,088
連結	純経常行政コスト			2,677	2,721	2,741
	純行政コスト			2,676	2,732	2,796

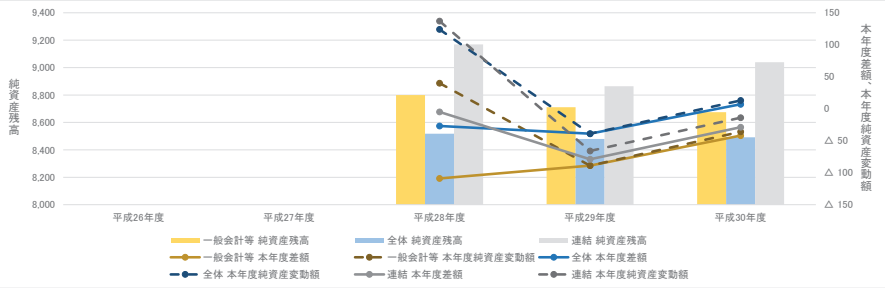


分析：
全体会計においては、純経常行政コストが前年度から67百万円減少し、2,032百万円となった。そのうち、業務費用は1,539百万円、移転費用が777百万円であった。もっとも金額が大きいのは物件費等（917百万円）、次いで補助金等（609百万円）、人件費（593百万円）となった。今後も高齢化の進展や老朽化施設の修繕等によりコストの増加が見込まれるため、事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約等を行い、コストの削減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 109	△ 89	△ 42
	本年度純資産変動額			40	△ 89	△ 36
	純資産残高			8,800	8,711	8,675
全体	本年度差額			△ 27	△ 39	7
	本年度純資産変動額			124	△ 39	13
	純資産残高			8,518	8,479	8,492
連結	本年度差額			△ 5	△ 79	△ 29
	本年度純資産変動額			137	△ 66	△ 14
	純資産残高			9,169	8,864	9,039

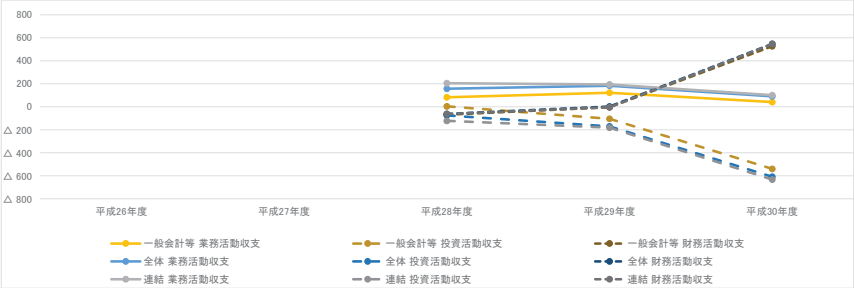


分析：
全体会計において、税収等の財源（2,094百万円）が純行政コスト（2,088百万円）を上回ったことから、本年度差額は6百万円となった。税収等の財源は減少傾向にあることから、行政コストの削減努力によるものと推察される。今後も事業見直しの実施や新規事業等の精査、特定財源の確保に努め経常コストの抑制を図る。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			83	122	41
	投資活動収支			4	△ 104	△ 540
	財務活動収支			△ 69	△ 4	527
全体	業務活動収支			157	183	91
	投資活動収支			△ 75	△ 170	△ 609
	財務活動収支			△ 62	2	547
連結	業務活動収支			205	194	101
	投資活動収支			△ 122	△ 181	△ 633
	財務活動収支			△ 63	△ 4	546



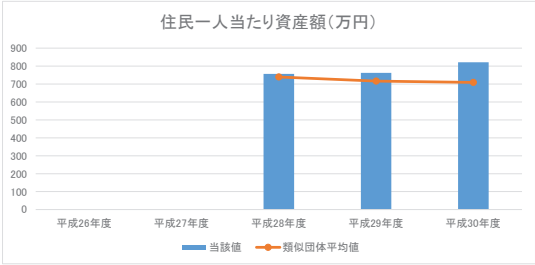
分析：
全体会計において、業務活動収支は91百万円だったが、投資活動収支は一般財源のみで実施する単独事業が多く、△609百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が償還額を大きく上回ったため、547百万円となった。
現状、投資活動については基金を取り崩して実施している状況であり、その額は上昇傾向にある。特に財政調整基金や減債基金は地方債償還にも大きく影響することから、健全な運営を維持するためにも経費節減に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

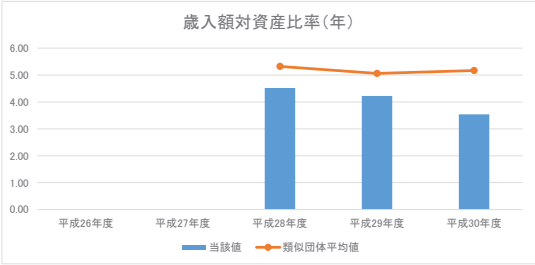
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,168,076	1,156,573	1,212,622
人口			1,544	1,517	1,477
当該値			756.5	762.4	821.0
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

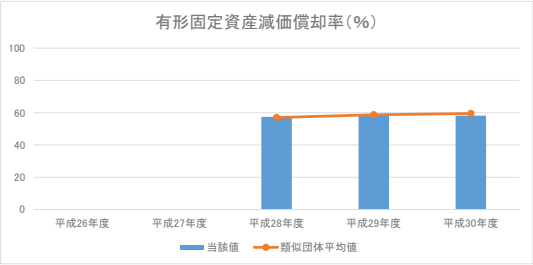
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,681	11,566	12,126
歳入総額			2,586	2,738	3,429
当該値			4.52	4.22	3.54
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			4,983	5,146	5,305
有形固定資産　※1			8,687	8,759	9,111
当該値			57.4	58.8	58.2
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

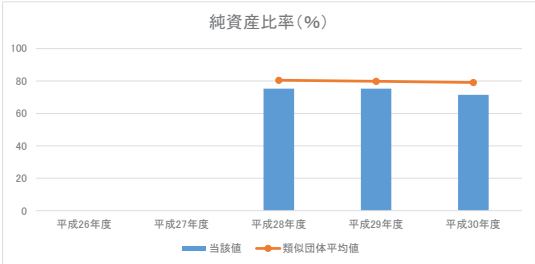
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

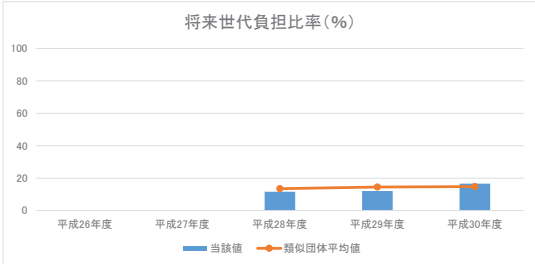
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,800	8,711	8,675
資産合計			11,681	11,566	12,126
当該値			75.3	75.3	71.5
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,141	1,189	1,774
有形・無形固定資産合計			9,796	9,855	10,683
当該値			11.6	12.1	16.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

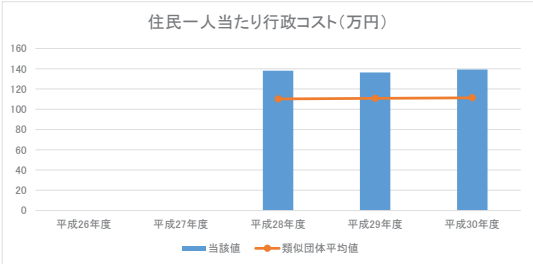
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

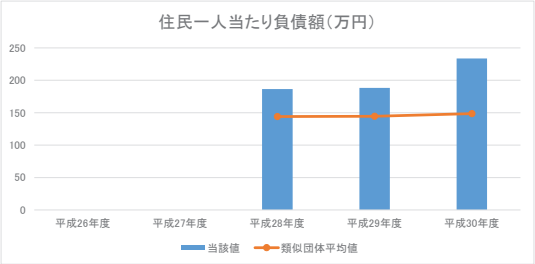
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			213,264	206,867	205,613
人口			1,544	1,517	1,477
当該値			138.1	136.4	139.2
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

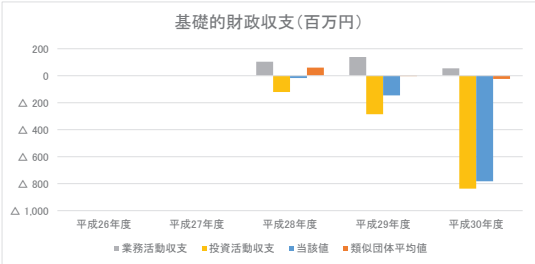
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			288,029	285,424	345,086
人口			1,544	1,517	1,477
当該値			186.5	188.2	233.6
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			104	139	55
投資活動収支　※2			△ 121	△ 285	△ 837
当該値			△ 17	△ 146	△ 782
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

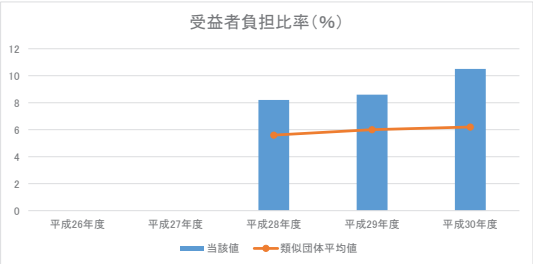
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			191	193	235
経常費用			2,324	2,251	2,235
当該値			8.2	8.6	10.5
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化が進んでおり、公共施設等の修繕や更新に係る費用が年々増大している。今後、修繕・更新費用が集中しないよう個別計画を作成し、順次取り組んでいく。
歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。これについては、大型事業である小規模多機能型居宅介護施設整備事業が平成31年度完了予定であり、地方債の発行額が大きいことから、事業完了までは比率が下がると予想される。
有形固定資産減価償却率については、整備後40年以上経過した施設が多く更新時期を迎えている。特に老朽化が進んでいる村道橋や公営住宅については長寿命化計画を作成し、補修及び更新等を進めているが、ほかの施設についても今後計画を策定し補修・更新等を実施する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、負債の多くは事業実施のために発行した地方債であり、その中でも臨時財政対策債が5割ほど占めている。
将来世代負担比率については、小規模多機能型居宅介護施設整備事業や公営住宅整備事業などの地方債を活用する大型事業が続いていることから上昇傾向にある。今後もさまざまな施設の更新等が控えており、本比率は上昇していくことが見込まれるため、計画的に実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。純行政コストの4割が物件費等であり、老朽化が進んだ施設の修繕費や福祉関係の事業費増、人口減少による一人当たりの負担増が主な要因となっている。
今後、公共施設等の集約化・撤去等を検討し、また、通常業務における経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている状況である。現在、大型事業として小規模多機能型居宅介護施設整備事業を実施しているほか公営住宅整備事業も控えているため今後も上昇することが見込まれる。また、人口減少による増加も見込まれることから、事業の優先度や効果等を考慮しつつ負債額の上昇を抑えていく。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が大きく上回ったため、△782百万円となった。基金を大きく取り崩して事業を実施する状況が続いているため、新規事業については緊急性・優先度・効果等を考慮し実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して高くなっている。要因として、老朽化が進んだ施設の維持補修費の増や人口減少による施設利用頻度の減少が考えられる。施設更新については、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化や撤去、長寿命化を行うことにより経費削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道寿都町

団体コード　013927

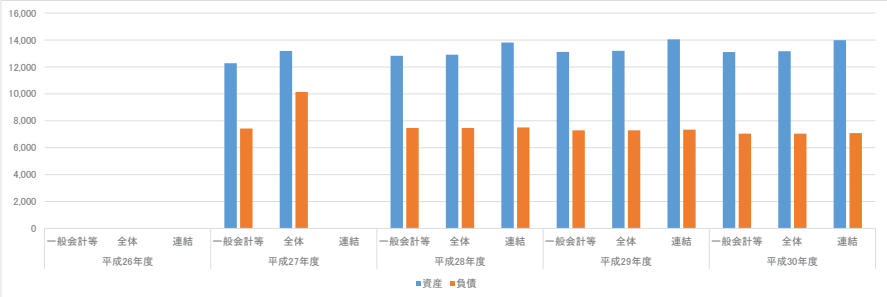
人口	2,994 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	95.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,079,308 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	57.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		12,274	12,823	13,119	13,103
	負債		7,422	7,461	7,286	7,038
全体	資産		13,186	12,904	13,192	13,167
	負債		10,142	7,463	7,288	7,039
連結	資産			13,816	14,052	13,986
	負債			7,504	7,340	7,088

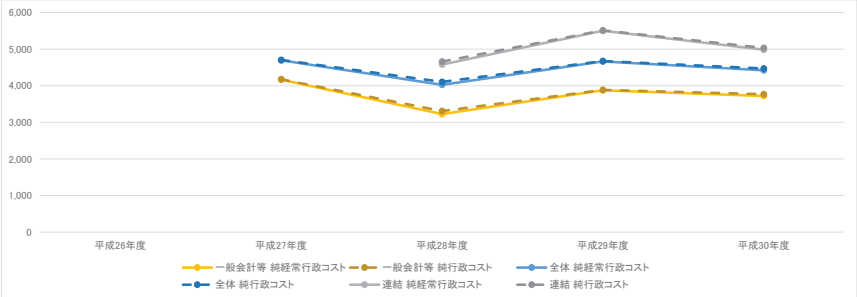


分析：
一般会計等においては、資産総額が16百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.9%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設など総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,165	3,227	3,876	3,719
	純行政コスト		4,176	3,308	3,888	3,768
全体	純経常行政コスト		4,695	4,025	4,664	4,424
	純行政コスト		4,706	4,106	4,676	4,473
連結	純経常行政コスト			4,579	5,502	4,984
	純行政コスト			4,660	5,514	5,033

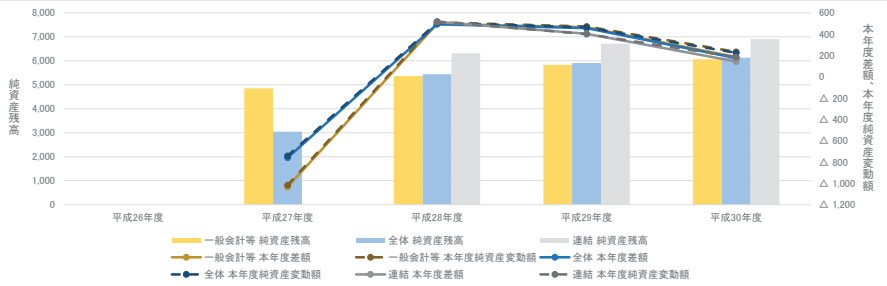


分析：
一般会計においては、経常費用は4,034百万円となり、前年度より減少した。ただし、行政費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,878百万円)であり、純行政コストの49.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,033	496	464	184
	本年度純資産変動額		△ 1,017	510	471	233
	純資産残高		4,852	5,361	5,832	6,065
全体	本年度差額		△ 760	492	456	175
	本年度純資産変動額		△ 743	506	463	224
	純資産残高		3,045	5,441	5,904	6,128
連結	本年度差額			515	403	143
	本年度純資産変動額			518	400	185
	純資産残高			6,311	6,712	6,898

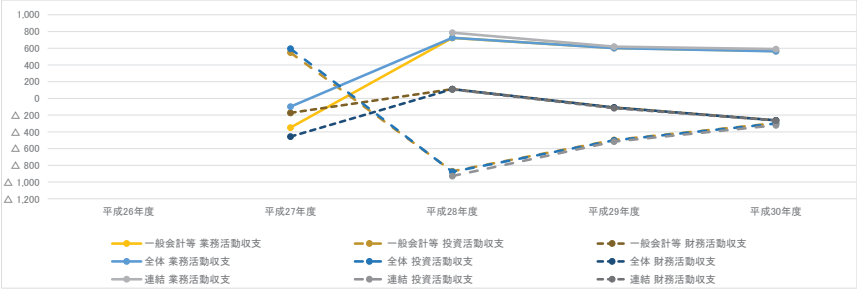


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(3,952百万円)が純行政コスト(3,768百万円)を上回ったことから、本年度差額は184百万円となり、純資産残額は233百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		△ 349	723	603	566
	投資活動収支		548	△ 871	△ 497	△ 295
	財務活動収支		△ 173	111	△ 109	△ 262
全体	業務活動収支		△ 99	725	602	563
	投資活動収支		595	△ 877	△ 502	△ 300
	財務活動収支		△ 457	111	△ 109	△ 262
連結	業務活動収支			786	619	590
	投資活動収支			△ 928	△ 516	△ 321
	財務活動収支			108	△ 117	△ 263



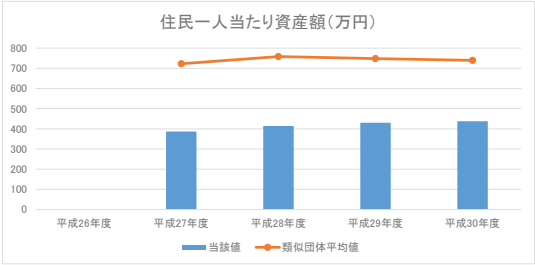
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は566百万円であったが、投資活動収支については、橋本家保存整備事業等を行ったことから、▲295百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲262百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、51百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

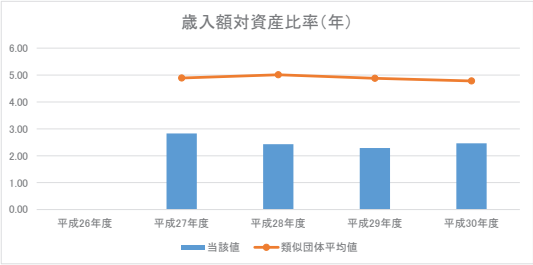
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,227,368	1,282,273	1,311,897	1,310,252
人口		3,176	3,094	3,048	2,994
当該値		386.5	414.4	430.4	437.6
類似団体平均値		722.6	758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

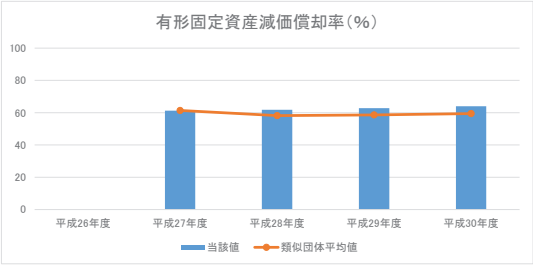
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		12,274	12,823	13,119	13,103
歳入総額		4,344	5,272	5,739	5,328
当該値		2.83	2.43	2.29	2.46
類似団体平均値		4.89	5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		14,862	15,328	15,831	16,290
有形固定資産　※1		24,256	24,801	25,211	25,460
当該値		61.3	61.8	62.8	64.0
類似団体平均値		61.4	58.2	58.6	59.4

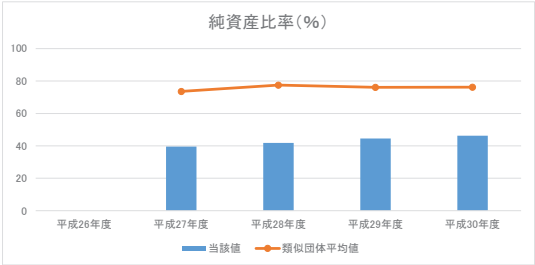
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

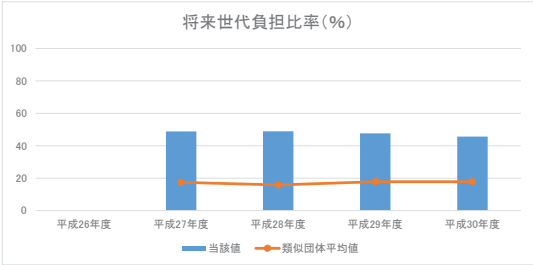
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		4,852	5,361	5,832	6,065
資産合計		12,274	12,823	13,119	13,103
当該値		39.5	41.8	44.5	46.3
類似団体平均値		73.6	77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		5,376	5,506	5,422	5,196
有形・無形固定資産合計		11,006	11,249	11,393	11,384
当該値		48.8	48.9	47.6	45.6
類似団体平均値		17.4	15.8	17.8	17.8

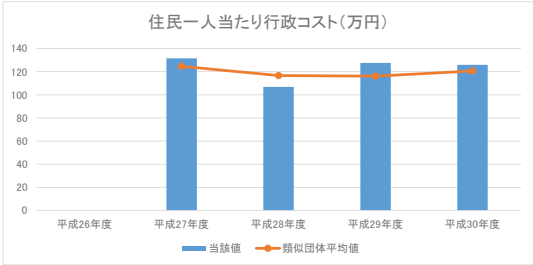
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

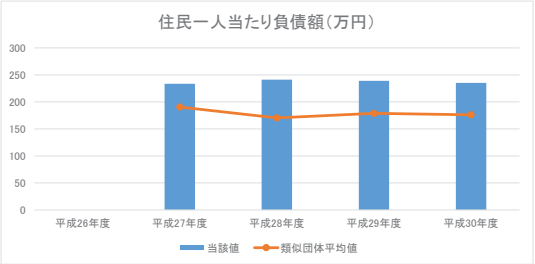
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		417,649	330,754	388,831	376,809
人口		3,176	3,094	3,048	2,994
当該値		131.5	106.9	127.6	125.9
類似団体平均値		124.6	116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

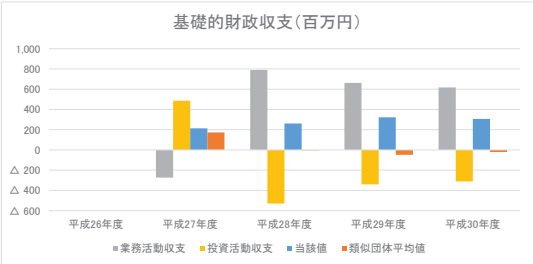
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		742,208	746,148	728,647	703,750
人口		3,176	3,094	3,048	2,994
当該値		233.7	241.2	239.1	235.1
類似団体平均値		190.5	170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		△ 273	790	663	617
投資活動収支　※2		487	△ 529	△ 340	△ 311
当該値		214	261	323	306
類似団体平均値		173.2	△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

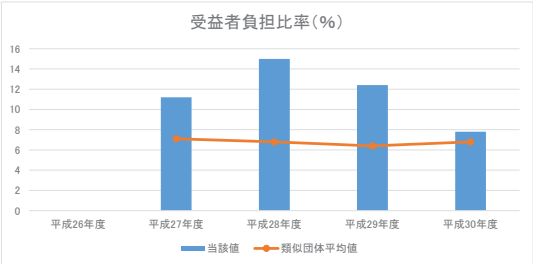
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		524	568	549	315
経常費用		4,689	3,795	4,425	4,034
当該値		11.2	15.0	12.4	7.8
類似団体平均値		7.1	6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では他市町村より面積が小さく、宅地に比べ山林が多くを占めているため、資産形成額が小さいためである。資産合計については前年度より16百万円の減少となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度より値は下がったが高い状態である。減少の要因としては、業務費用の物件費等が前年に比べて減少したことが挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の発行額の増加が要因と考えられる。今後地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回ってはいるものの平成29年度と比較して減少している。経常費用は昨年度と比較して若干減少したが、経常収益の部分で減少していることが影響していると考えられる。今後受益者負担比率を下げるため、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道黒松内町

団体コード　013935

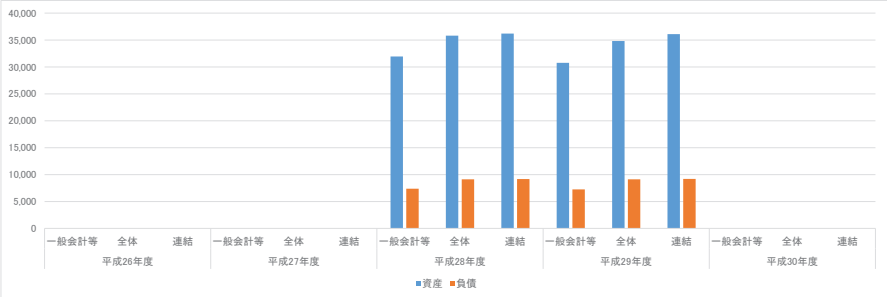
人口	2,837 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	65 人
面積	345.65 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,312,179 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	61.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			31,938	30,748	
	負債			7,364	7,242	
全体	資産			35,801	34,815	
	負債			9,115	9,130	
連結	資産			36,207	36,095	
	負債			9,178	9,185	

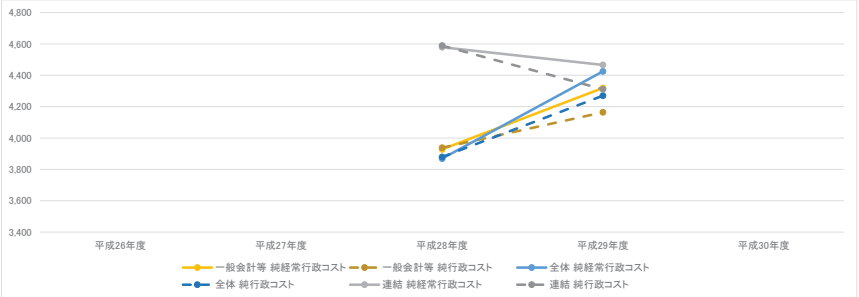


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,190百万円の減少となった。
金額の変動の大きいものは、基金であり、これは、公共施設が老朽化した場合に対応するための公共施設整備等基金へ財政調整基金を積み替えをしたこと等により、基金が598百万円減少したものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,928	4,319	
	純行政コスト			3,938	4,164	
全体	純経常行政コスト			3,869	4,425	
	純行政コスト			3,879	4,270	
連結	純経常行政コスト			4,579	4,466	
	純行政コスト			4,589	4,311	

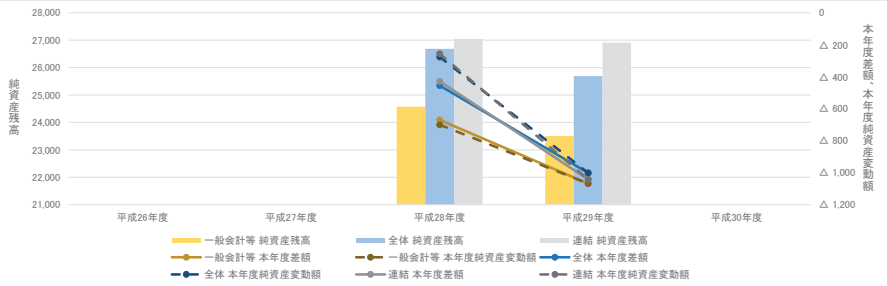


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,594百万円となり、前年度比352百万円の増となった。
そのうち、人件費等の業務費用の方が補助金等の移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1,964百万円）であり、純行政コストの47.2%を占めている。
施設の集約化・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 670	△ 1,068	
	本年度純資産変動額			△ 700	△ 1,068	
	純資産残高			24,574	23,506	
全体	本年度差額			△ 455	△ 1,001	
	本年度純資産変動額			△ 276	△ 1,001	
	純資産残高			26,686	25,686	
連結	本年度差額			△ 428	△ 1,042	
	本年度純資産変動額			△ 256	△ 1,042	
	純資産残高			27,047	26,909	

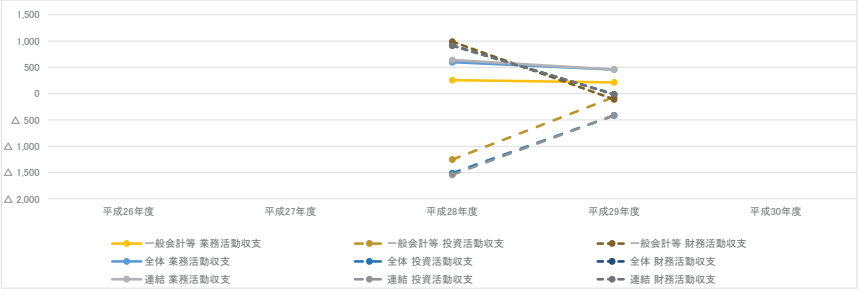


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3,095百万円）が純行政コスト（4,163百万円）を下回っており、本年度差額△1,068百万円となり、純資産残高は23,509百万円となった。
施設の維持補修経費の縮減など、より一層のコスト縮減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			257	214	
	投資活動収支			△ 1,254	△ 64	
	財務活動収支			989	△ 109	
全体	業務活動収支			599	458	
	投資活動収支			△ 1,512	△ 414	
	財務活動収支			916	△ 13	
連結	業務活動収支			641	458	
	投資活動収支			△ 1,544	△ 414	
	財務活動収支			915	△ 13	



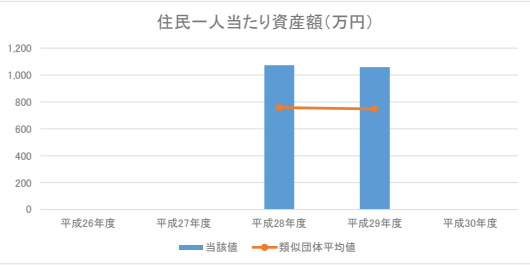
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は214百万円であったが、投資活動収支については、町民体育館整備事業が終了したことから、前年度から1,190百万円減少し▲64百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲109百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から143百万円減少し41百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

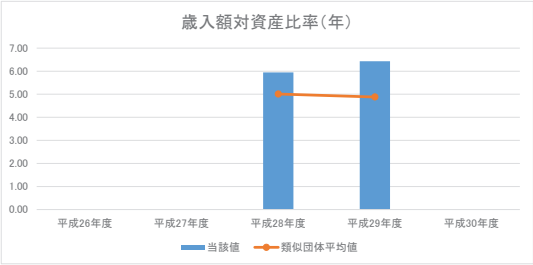
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,193,814	3,074,800	
人口			2,977	2,904	
当該値			1,072.8	1,058.8	
類似団体平均値			758.3	747.9	



②歳入額対資産比率（年）

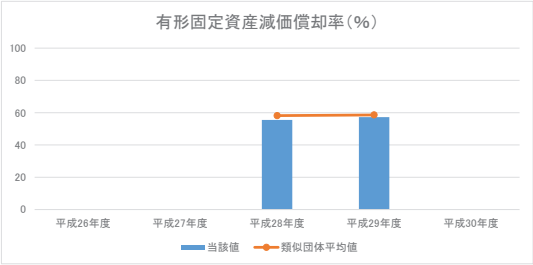
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			31,938	30,748	
歳入総額			5,368	4,785	
当該値			5.95	6.43	
類似団体平均値			5.01	4.88	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			27,714	28,762	
有形固定資産　※1			49,908	50,181	
当該値			55.5	57.3	
類似団体平均値			58.2	58.6	

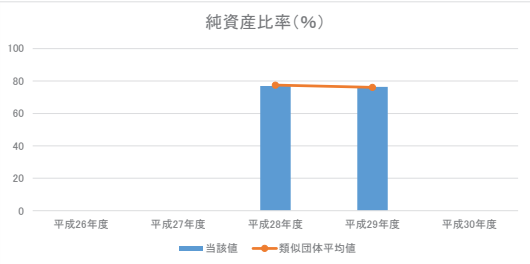
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

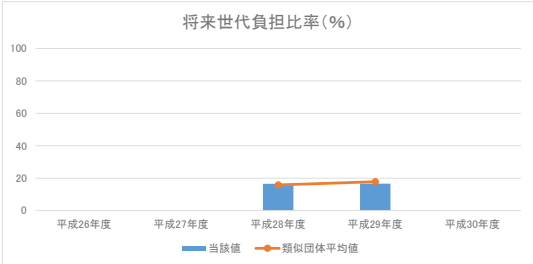
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,574	23,506	
資産合計			31,938	30,748	
当該値			76.9	76.4	
類似団体平均値			77.5	76.1	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,820	4,755	
有形・無形固定資産合計			29,273	28,613	
当該値			16.5	16.6	
類似団体平均値			15.8	17.8	

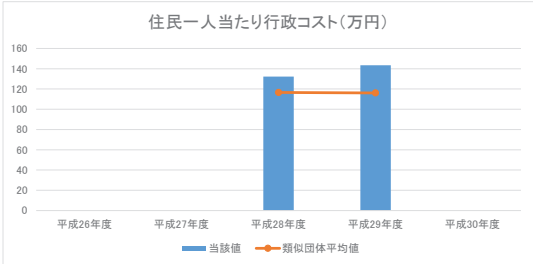
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

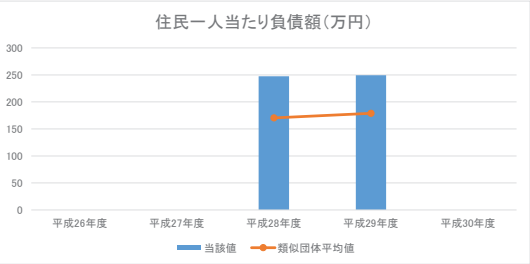
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			393,782	416,400	
人口			2,977	2,904	
当該値			132.3	143.4	
類似団体平均値			116.6	116.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

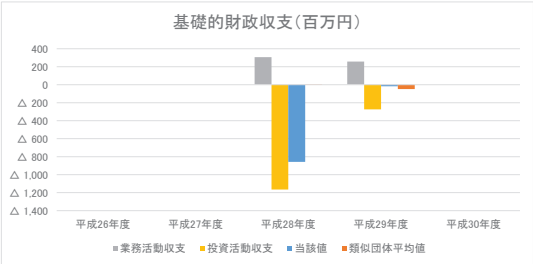
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			736,378	724,200	
人口			2,977	2,904	
当該値			247.4	249.4	
類似団体平均値			170.4	178.9	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			307	257	
投資活動収支　※2			△ 1,165	△ 274	
当該値			△ 858	△ 17	
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	

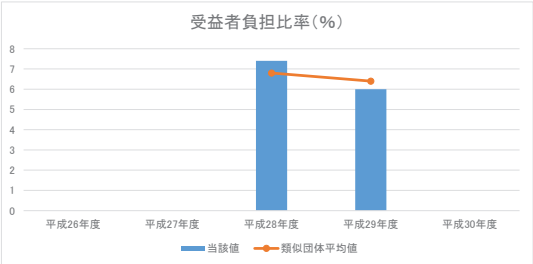
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			314	274	
経常費用			4,241	4,593	
当該値			7.4	6.0	
類似団体平均値			6.8	6.4	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、1，058万8千円と、類似団体平均を上回っている。これは、平成26年度に終了した役場庁舎耐震改修事業やコミュニティ防災センター整備事業の終了によるものが大きい。

今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、平成に入ってから整備された資産が比較的多く、更新時期に達していない施設が比較的多いからである。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、順次老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、診療所の建て替え事業に対応するため診療所会計への繰出金が増加し前年度から11．1万円の増加となり、類似団体平均を上回ることとなった。ただし、当該事業は、令和元年度までの事業であり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より上回っている。これは、体育館建設のため借り入れた地方債の額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、体育館建設事業の終了により赤字額が、前年度より841百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、順次老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道蘭越町

団体コード　013943

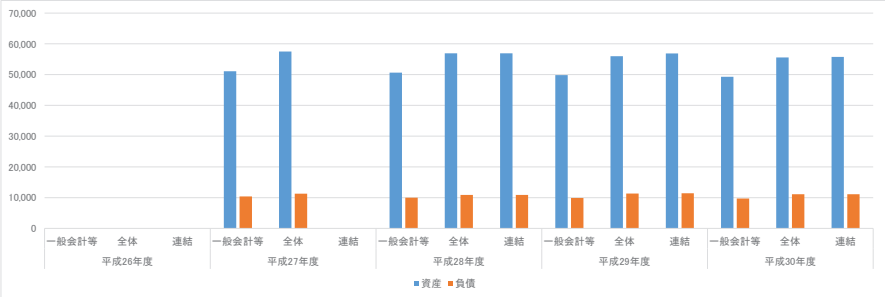
人口	4,717 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	449.78 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,307,600 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		51,080	50,662	49,823	49,316
	負債		10,379	9,995	9,890	9,705
全体	資産		57,526	56,905	55,983	55,561
	負債		11,292	10,905	11,312	11,102
連結	資産			56,906	56,879	55,761
	負債			10,905	11,424	11,102

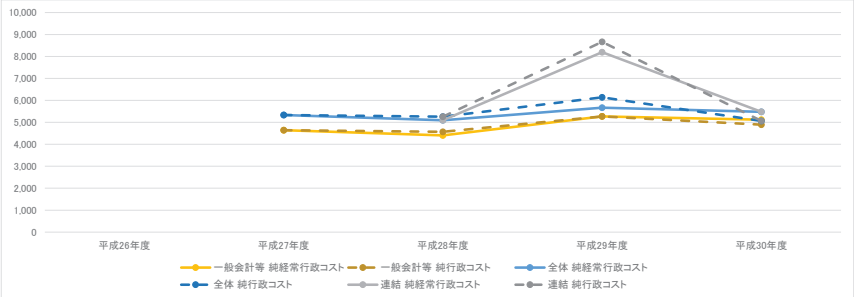


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から、1億85百万円の減少（▲1.9%）となった。金額の変動が最も大きいものは、固定負債の長期未払金であり、低家賃公営住宅購入などの債務負担の減により、約32百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,643	4,406	5,269	5,118
	純行政コスト		4,642	4,569	5,269	4,896
全体	純経常行政コスト		5,334	5,094	5,667	5,476
	純行政コスト		5,333	5,258	6,139	5,064
連結	純経常行政コスト			5,097	8,195	5,476
	純行政コスト			5,260	8,666	5,064

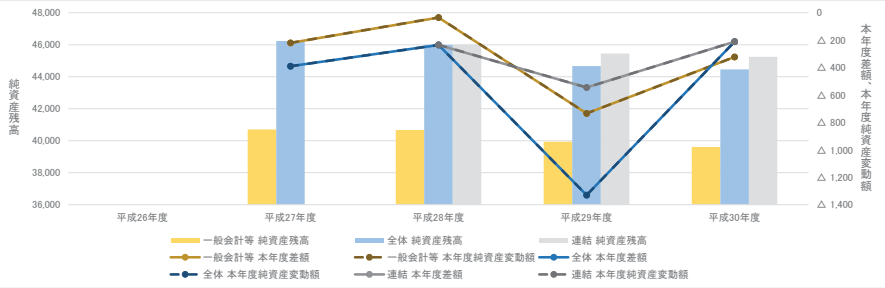


分析：
一般会計等においては、経常費用は56億56百万円となり、前年度比63百万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は38億26百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18億30百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（26億1百万円、前年度比29百万円の増）であり、純行政コストの53%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 220	△ 35	△ 734	△ 322
	本年度純資産変動額		△ 220	△ 34	△ 734	△ 322
	純資産残高		40,701	40,667	39,933	39,611
全体	本年度差額		△ 390	△ 235	△ 1,330	△ 211
	本年度純資産変動額		△ 390	△ 235	△ 1,330	△ 211
	純資産残高		46,235	46,000	44,670	44,459
連結	本年度差額			△ 235	△ 545	△ 211
	本年度純資産変動額			△ 234	△ 545	△ 211
	純資産残高			46,001	45,455	45,244

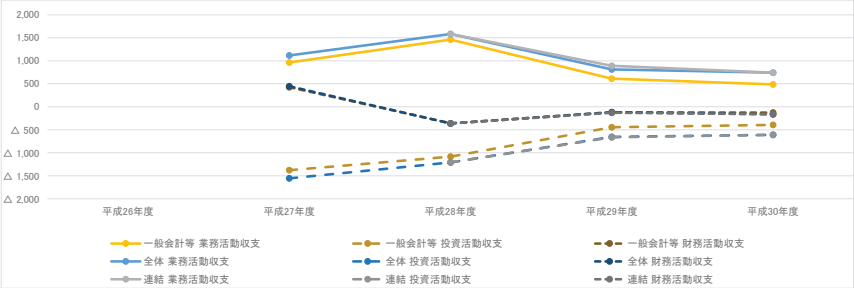


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（37億64百万円）が純行政コスト（48億96百万円）を下回っており、本年度差額は▲3億22百万円となり、純資産残高は3億22百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		962	1,461	612	487
	投資活動収支		△ 1,379	△ 1,084	△ 444	△ 394
	財務活動収支		426	△ 359	△ 120	△ 127
全体	業務活動収支		1,115	1,582	812	742
	投資活動収支		△ 1,556	△ 1,210	△ 655	△ 610
	財務活動収支		447	△ 363	△ 117	△ 162
連結	業務活動収支			1,582	890	742
	投資活動収支			△ 1,210	△ 665	△ 610
	財務活動収支			△ 363	△ 129	△ 162



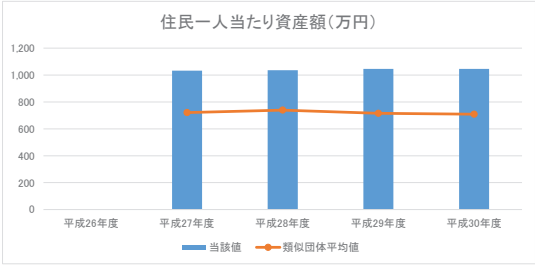
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は4億87百万円であったが、投資活動収支については、▲3億94百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1億27百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から34百万円減の4億1百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

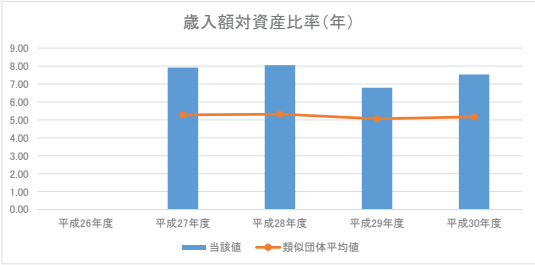
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		5,108,047	5,066,197	4,982,314	4,931,640
人口		4,949	4,889	4,767	4,717
当該値		1,032.1	1,036.2	1,045.2	1,045.5
類似団体平均値		721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

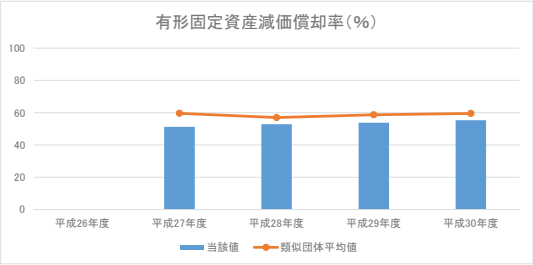
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		51,080	50,662	49,823	49,316
歳入総額		6,453	6,295	7,342	6,549
当該値		7.92	8.05	6.79	7.53
類似団体平均値		5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		34,425	35,789	37,158	38,568
有形固定資産　※1		67,289	67,677	69,053	69,729
当該値		51.2	52.9	53.8	55.3
類似団体平均値		59.6	57.0	58.7	59.5

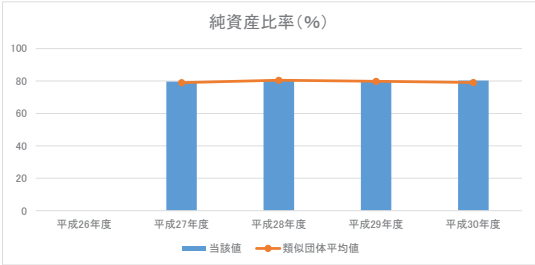
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

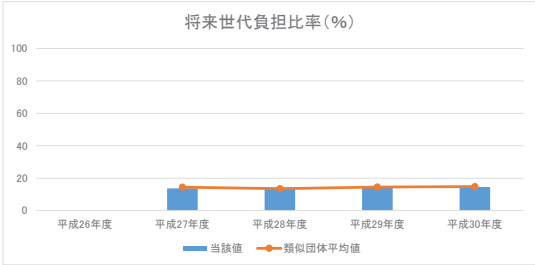
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		40,701	40,667	39,933	39,611
資産合計		51,080	50,662	49,823	49,316
当該値		79.7	80.3	80.1	80.3
類似団体平均値		79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		6,261	6,388	6,362	6,339
有形・無形固定資産合計		45,625	45,110	44,417	43,723
当該値		13.7	14.2	14.3	14.5
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5	14.8

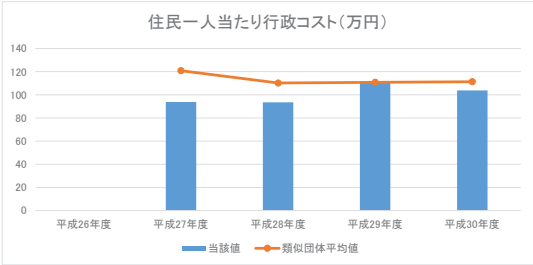
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

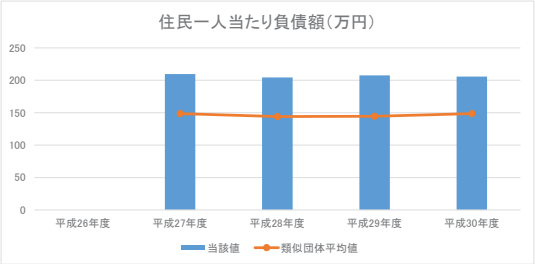
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		464,185	456,887	526,926	489,570
人口		4,949	4,889	4,767	4,717
当該値		93.8	93.5	110.5	103.8
類似団体平均値		120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

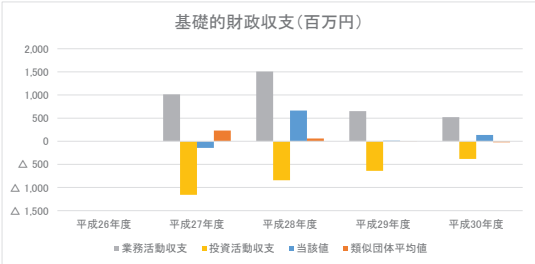
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,037,909	999,487	988,986	970,547
人口		4,949	4,889	4,767	4,717
当該値		209.7	204.4	207.5	205.8
類似団体平均値		148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		1,015	1,508	652	520
投資活動収支　※2		△ 1,158	△ 844	△ 640	△ 383
当該値		△ 143	664	12	137
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 3.2	△ 24.0

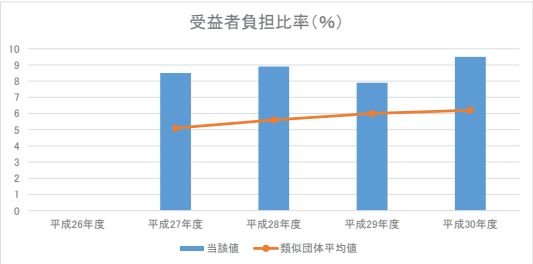
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		434	428	450	537
経常費用		5,077	4,834	5,719	5,656
当該値		8.5	8.9	7.9	9.5
類似団体平均値		5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後8年間の取り組みとして、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高い比率となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、前年度から0.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、特に純行政コストのうち27%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。今後も行政コストを抑制するため、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると減少している。これは、低家賃公営住宅購入などの債務負担が減少したためで、今後も交付税措置のない地方債の繰上償還や借入の抑制により、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道ニセコ町

団体コード　013951

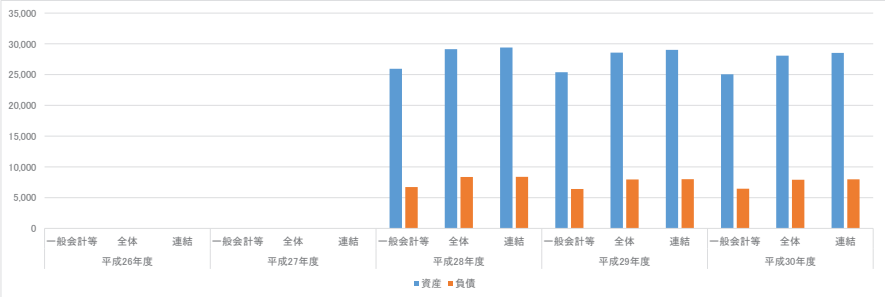
人口	5,298 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	197.13 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,771,089 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	31.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,945	25,398	25,049
	負債			6,729	6,402	6,454
全体	資産			29,130	28,570	28,086
	負債			8,355	7,965	7,917
連結	資産			29,399	29,015	28,520
	負債			8,390	8,009	7,981

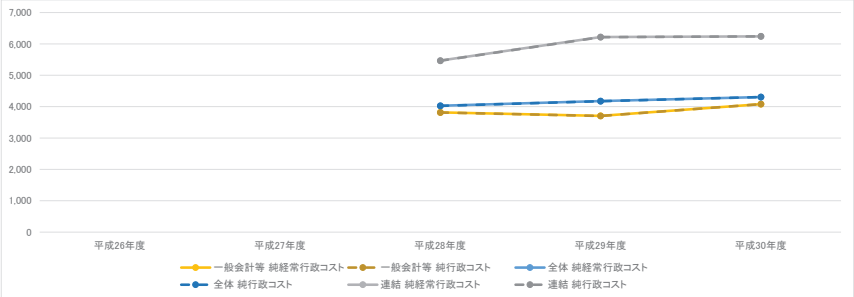


分析：
一般会計等においては、資産総額が25,049百万円となった。
資産総額に対する構成比として有形固定資産の割合が92.1%と前年度から△0.3ポイントとなっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,819	3,706	4,080
	純行政コスト			3,814	3,703	4,080
全体	純経常行政コスト			4,029	4,177	4,306
	純行政コスト			4,024	4,174	4,306
連結	純経常行政コスト			5,469	6,218	6,240
	純行政コスト			5,464	6,215	6,240

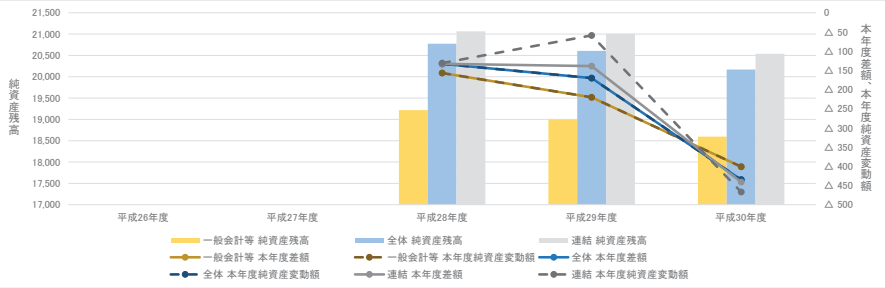


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが4,080百万円で、経常費用は4,414百万円であった。
ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等2,199百万円であり、純行政コストの53.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 157	△ 220	△ 401
	本年度純資産変動額			△ 157	△ 220	△ 401
	純資産残高			19,216	18,996	18,595
全体	本年度差額			△ 133	△ 170	△ 435
	本年度純資産変動額			△ 133	△ 170	△ 435
	純資産残高			20,775	20,605	20,170
連結	本年度差額			△ 133	△ 139	△ 441
	本年度純資産変動額			△ 131	△ 59	△ 467
	純資産残高			21,065	21,006	20,539

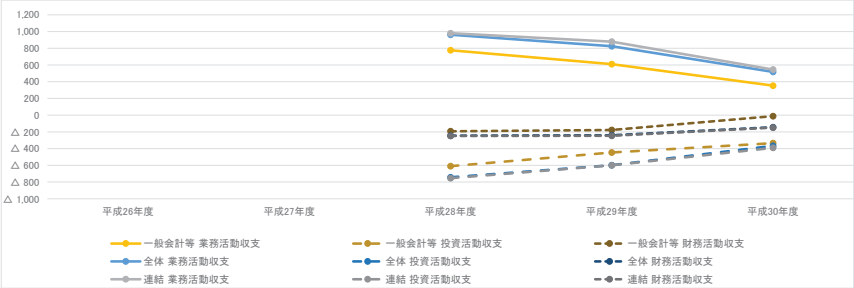


分析：
一般会計等においては、税収等の財源3,679百万円が純行政コスト4,080百万円を下回っており、本年度差額は▲401百万円で、純資産残高は401百万円の減少となった。
施設の維持補修経費の縮減など、より一層のコスト縮減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			776	609	353
	投資活動収支			△ 610	△ 447	△ 335
	財務活動収支			△ 193	△ 177	△ 12
全体	業務活動収支			962	824	517
	投資活動収支			△ 743	△ 599	△ 367
	財務活動収支			△ 245	△ 240	△ 144
連結	業務活動収支			980	879	545
	投資活動収支			△ 754	△ 600	△ 391
	財務活動収支			△ 249	△ 246	△ 149



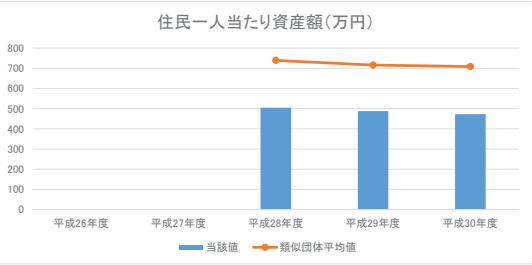
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は353百万円であったが、投資活動収支は▲335百万円となった。その主な要因はニセコ高校体育館耐震改修事業によるものである。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲12百万円となっており、本年度末資金残高は160百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

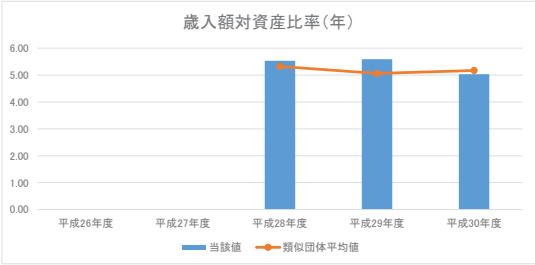
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,594,474	2,539,776	2,504,911
人口			5,142	5,203	5,298
当該値			504.6	488.1	472.8
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

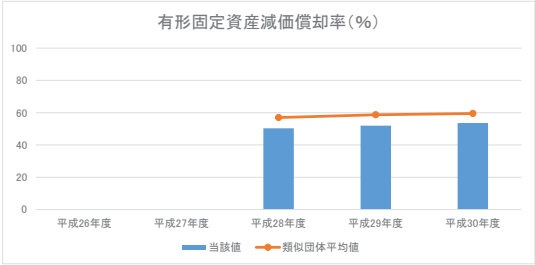
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,945	25,398	25,049
歳入総額			4,690	4,542	4,977
当該値			5.53	5.59	5.03
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			21,916	22,860	23,803
有形固定資産　※1			43,601	43,988	44,441
当該値			50.3	52.0	53.6
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

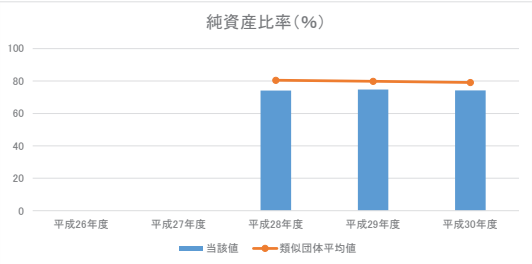
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

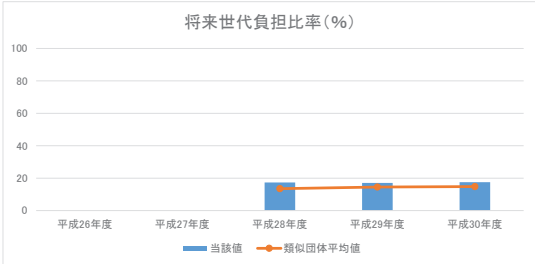
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,216	18,996	18,595
資産合計			25,945	25,398	25,049
当該値			74.1	74.8	74.2
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,164	4,017	4,043
有形・無形固定資産合計			24,030	23,476	23,082
当該値			17.3	17.1	17.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

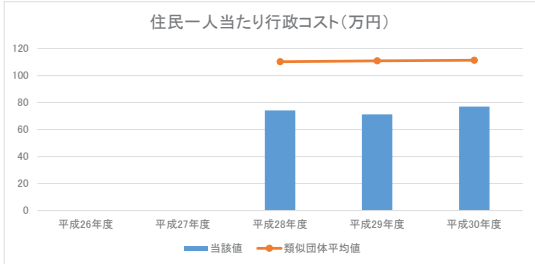
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

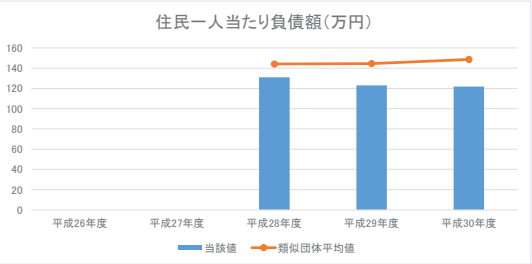
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			381,398	370,312	407,983
人口			5,142	5,203	5,298
当該値			74.2	71.2	77.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

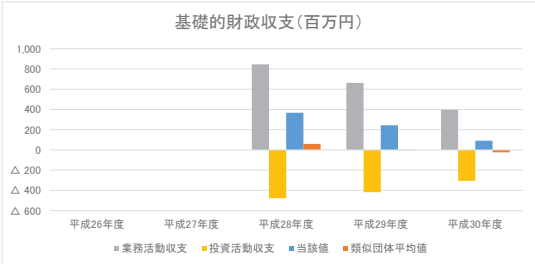
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			672,907	640,182	645,429
人口			5,142	5,203	5,298
当該値			130.9	123.0	121.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			845	662	397
投資活動収支　※2			△ 477	△ 418	△ 306
当該値			368	244	91
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

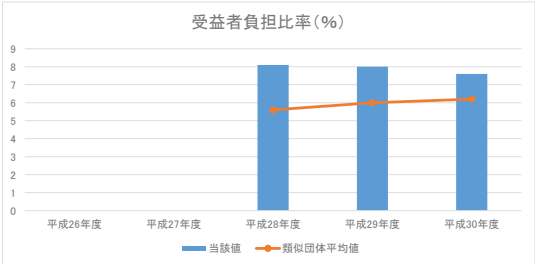
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			335	322	334
経常費用			4,154	4,028	4,414
当該値			8.1	8.0	7.6
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地の取得価額が不明であるため、備忘価額を1円で評価しているものが大半を占めることが主な要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。
純資産については、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設の維持補修経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、今後も将来負担を軽減していくため、中・長期的な視点により事業の優先順位付けを行い、計画的でバランスのとれた財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。
今後も事業の継続的な見直しを徹底し、歳出予算の効率的な執行に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、負債額は年々減少している。
ただし、新庁舎の整備を控えており、今後も計画的でバランスのとれた財政運営を行い、投資の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。当団体では、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、その公営住宅の使用料が平均を上回る主な要因である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道真狩村

団体コード　013960

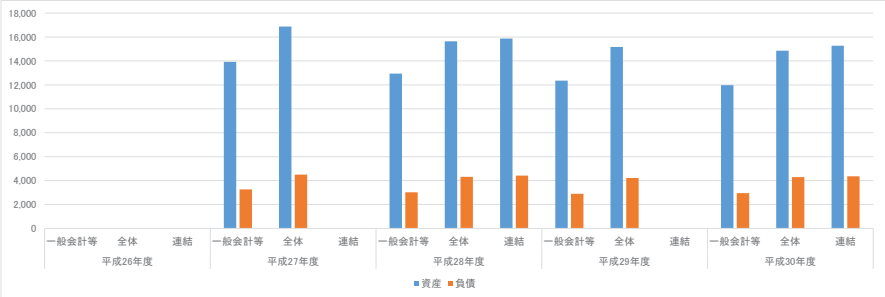
人口	2,102 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	114.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,636,585 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	77.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		13,924	12,937	12,349	11,975
	負債		3,259	3,023	2,890	2,950
全体	資産		16,876	15,647	15,172	14,859
	負債		4,494	4,313	4,222	4,288
連結	資産			15,878		15,268
	負債			4,414		4,356

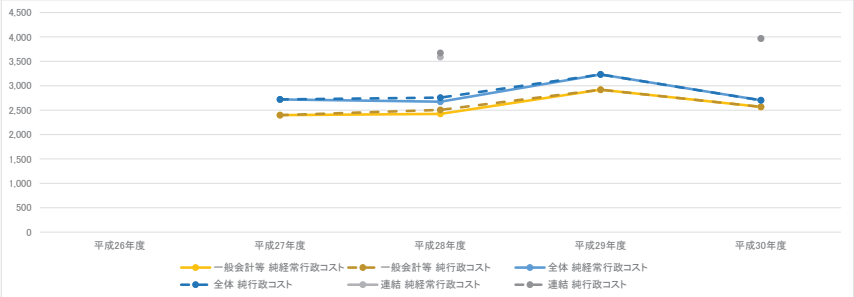


分析：
一般会計においては、資産総額が前年度末から3億74百万の減少（△3．0%）、全体会計では3億13百万円（△2．1%）の減少となった。これは建物や工作物といった事業用資産が減価償却され、資産価値が減少したためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,398	2,422	2,919	2,567
	純行政コスト		2,398	2,505	2,919	2,566
全体	純経常行政コスト		2,721	2,673	3,231	2,703
	純行政コスト		2,721	2,758	3,231	2,702
連結	純経常行政コスト			3,587		3,969
	純行政コスト			3,673		3,968

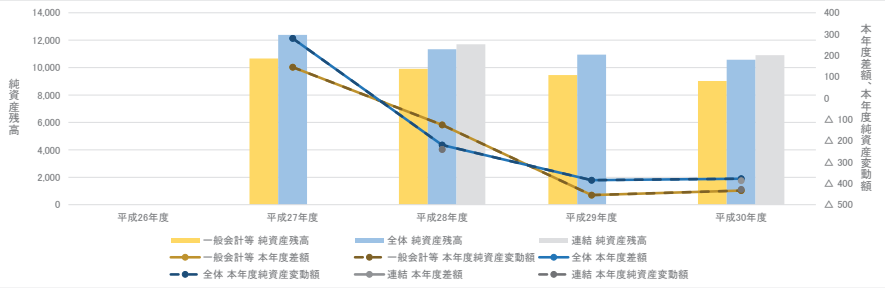


分析：
一般会計等においては、経常費用が27億68百万となり前年度と比較して3億51百万円の減少（△11．3%）となった。大きな要因としては移転費用の補助金等で3億51百万年（△37．7%）であるが、今後も更新事業等も見込まれるため、公共施設等の適正管理し経費縮減を努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		145	△ 126	△ 455	△ 434
	本年度純資産変動額		145	△ 126	△ 455	△ 434
	純資産残高		10,665	9,914	9,459	9,025
全体	本年度差額		280	△ 220	△ 385	△ 378
	本年度純資産変動額		280	△ 220	△ 385	△ 378
	純資産残高		12,382	11,335	10,950	10,571
連結	本年度差額			△ 241		△ 387
	本年度純資産変動額			△ 241		△ 428
	純資産残高			11,701		10,911

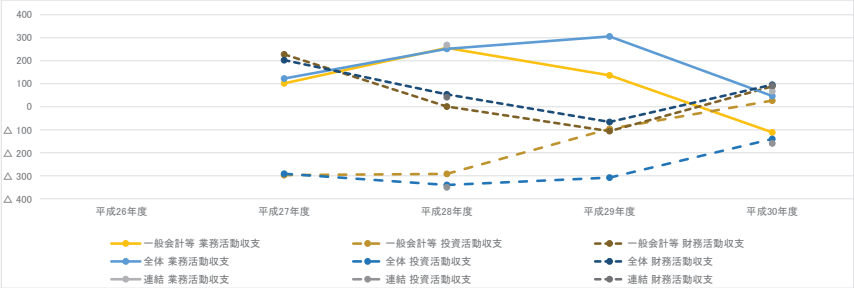


分析：
純資産が一般会計等において、約4億34百万円の減少となり、また、全体会計では3億78百万円の減少となった。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減によるものである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		102	256	137	△ 111
	投資活動収支		△ 297	△ 292	△ 96	27
	財務活動収支		228	1	△ 106	89
全体	業務活動収支		123	252	306	47
	投資活動収支		△ 291	△ 340	△ 308	△ 140
	財務活動収支		203	54	△ 66	96
連結	業務活動収支			269		68
	投資活動収支			△ 350		△ 159
	財務活動収支			42		92



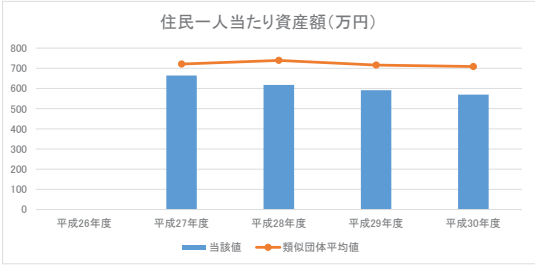
分析：
一般会計等においては、投資活動収支は27百万円、財務活動収支が89百万円であったが、業務活動収支については、△111百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入と同額程度となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、64百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

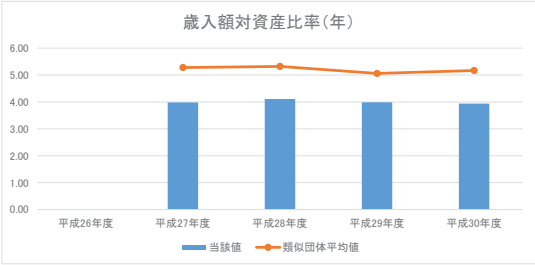
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,392,388	1,293,705	1,234,940	1,197,475
人口		2,097	2,095	2,088	2,102
当該値		664.0	617.5	591.4	569.7
類似団体平均値		721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

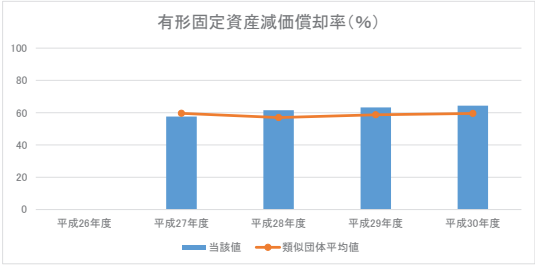
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		13,924	12,937	12,349	11,975
歳入総額		3,502	3,146	3,096	3,040
当該値		3.98	4.11	3.99	3.94
類似団体平均値		5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		15,275	16,477	17,080	17,684
有形固定資産　※1		26,532	26,795	26,968	27,449
当該値		57.6	61.5	63.3	64.4
類似団体平均値		59.6	57.0	58.7	59.5

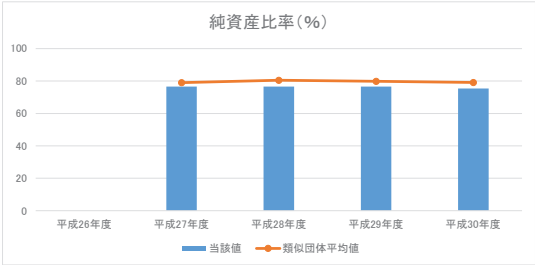
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

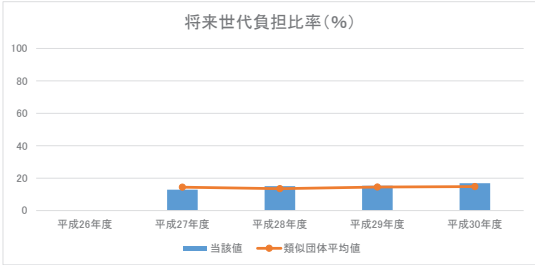
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		10,665	9,914	9,459	9,025
資産合計		13,924	12,937	12,349	11,975
当該値		76.6	76.6	76.6	75.4
類似団体平均値		79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		1,585	1,707	1,656	1,805
有形・無形固定資産合計		12,243	11,278	10,832	10,682
当該値		12.9	15.1	15.3	16.9
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5	14.8

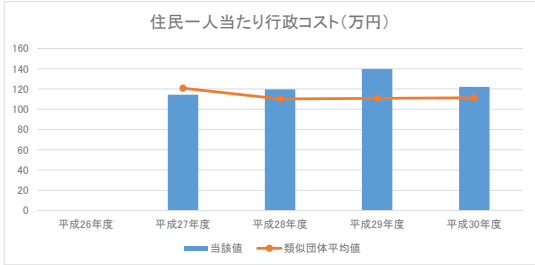
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

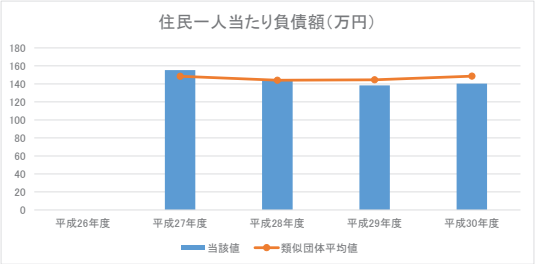
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		239,819	250,469	291,887	256,613
人口		2,097	2,095	2,088	2,102
当該値		114.4	119.6	139.8	122.1
類似団体平均値		120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

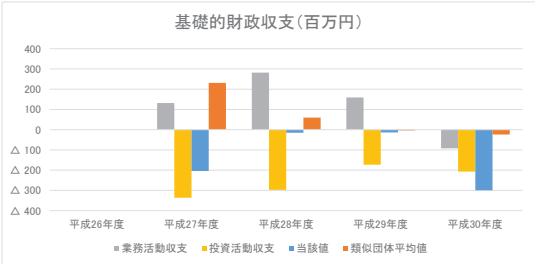
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		325,915	302,265	289,047	294,953
人口		2,097	2,095	2,088	2,102
当該値		155.4	144.3	138.4	140.3
類似団体平均値		148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		132	282	159	△ 92
投資活動収支　※2		△ 336	△ 297	△ 173	△ 207
当該値		△ 204	△ 15	△ 14	△ 299
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 3.2	△ 24.0

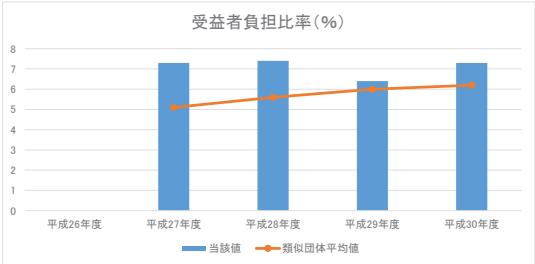
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		188	194	201	201
経常費用		2,586	2,616	3,119	2,768
当該値		7.3	7.4	6.4	7.3
類似団体平均値		5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均を下回っている。公共施設の再整備・維持管理計画等においては、公共施設管理計画の基本方針を基に、令和2年度に作成する公共施設等総合管理個別計画により、具体的な事業を執行し、適切に進める。

2. 資産と負債の比率

本村では、公共建物等の修繕及び将来の見通しを試算し、計画的な長寿命化計画を進め、施設の機能停止などを防ぐ取組から施設の修繕・更新費を減少させ、全体事業費の縮減・平準化を進めている。

3. 行政コストの状況

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっているが、これは、村内に民間事業者が少ないため、除排雪業務や保育所・各公共施設等の管理を一般職で行っているためである。
　今後は、民間委託・指定管理者制度を積極的に導入しコスト低減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、平成27年度の国営土地改良事業債（255百万）や、簡易水道事業における老朽配水管布設替事業（平成25年～令和4年度、事業総額900百万円）等により増加が見込まれるため、公債費の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことによる。今後は公共サービスの費用に対する受益者負担について検討し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道留寿都村

団体コード　013978

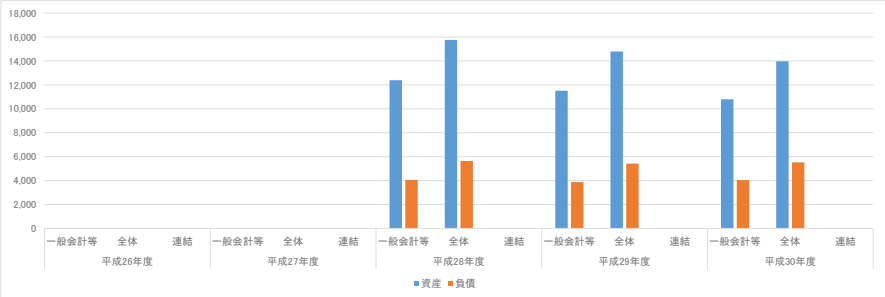
人口	2,047 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	119.84 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,569,108 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	52.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,389	11,507	10,791
	負債			4,056	3,874	4,048
全体	資産			15,762	14,790	13,968
	負債			5,642	5,413	5,524
連結	資産					
	負債					

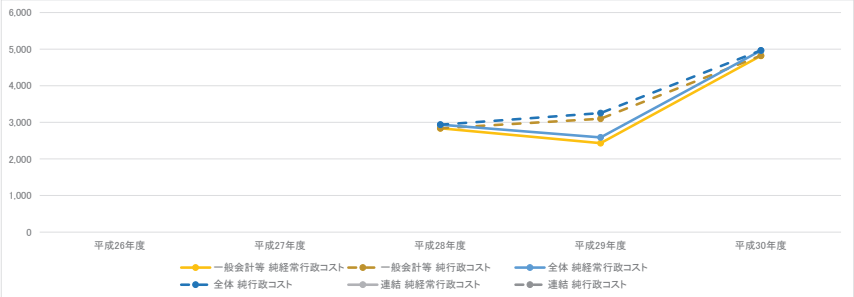


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から716百万円の減少（▲6.2%）となった。金額の変動が大きいものは基金であり、特定目的基金が▲89百万円、財政調整基金が▲139百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,838	2,431	4,819
	純行政コスト			2,838	3,097	4,823
全体	純経常行政コスト			2,935	2,588	4,962
	純行政コスト			2,935	3,254	4,966
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

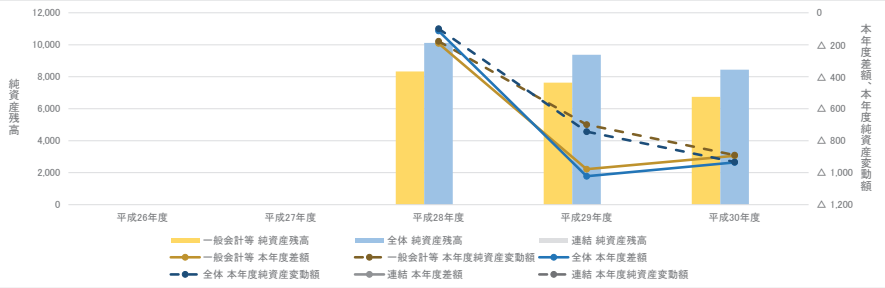


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,968百万円となり、前年度比2,382百万円の増加（＋92.2%）となった。これは、大型の普通建設事業を実施したことにより、補助金等の移転費用が2,353百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 191	△ 978	△ 894
	本年度純資産変動額			△ 178	△ 699	△ 890
	純資産残高			8,332	7,633	6,743
全体	本年度差額			△ 113	△ 1,022	△ 936
	本年度純資産変動額			△ 99	△ 743	△ 933
	純資産残高			10,120	9,377	8,444
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

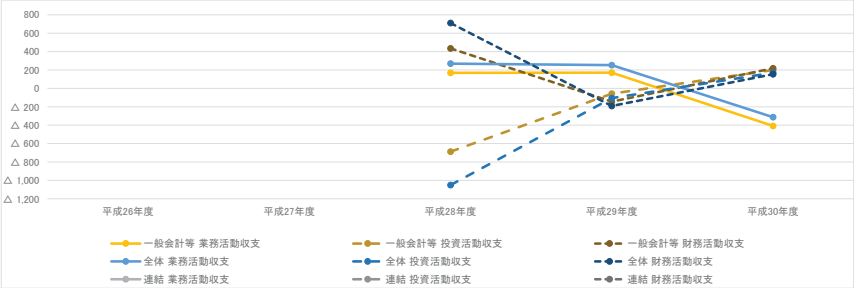


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3,929百万円）が純行政コスト（4,823百万円）を下回っており、本年度差額は▲894百万円となり、純資産残高は890百万円の減少となった。行政コストの削減に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			169	171	△ 408
	投資活動収支			△ 688	△ 57	200
	財務活動収支			435	△ 144	219
全体	業務活動収支			269	253	△ 313
	投資活動収支			△ 1,051	△ 105	170
	財務活動収支			710	△ 191	154
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



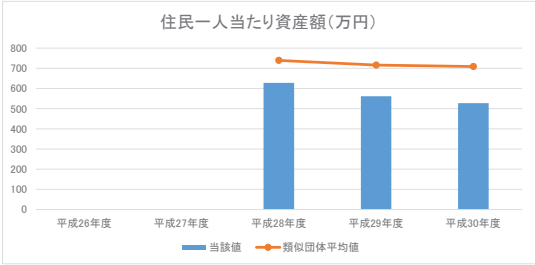
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は▲408百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は＋200百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、＋219百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、22百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

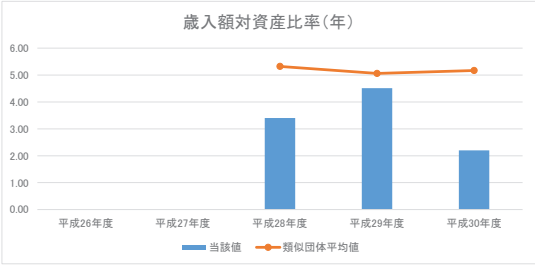
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,238,857	1,150,728	1,079,106
人口			1,974	2,049	2,047
当該値			627.6	561.6	527.2
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

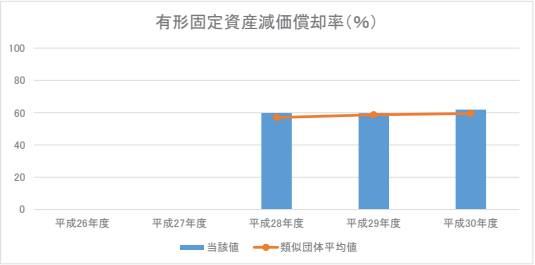
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,389	11,507	10,791
歳入総額			3,648	2,551	4,908
当該値			3.40	4.51	2.20
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,729	13,175	13,670
有形固定資産　※1			21,300	22,059	22,072
当該値			59.8	59.7	61.9
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

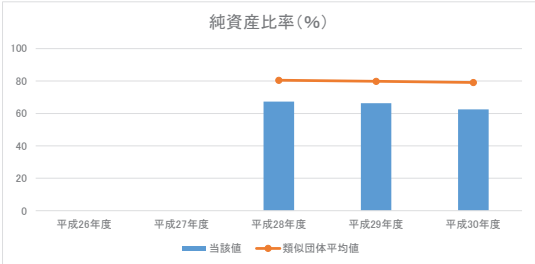
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

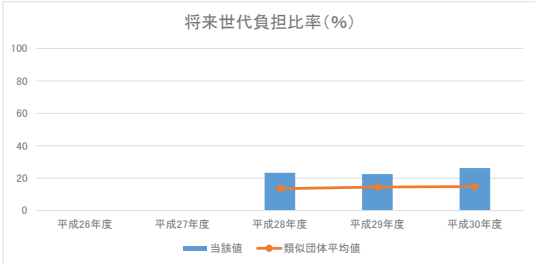
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,332	7,633	6,743
資産合計			12,389	11,507	10,791
当該値			67.3	66.3	62.5
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,414	2,284	2,527
有形・無形固定資産合計			10,362	10,156	9,656
当該値			23.3	22.5	26.2
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

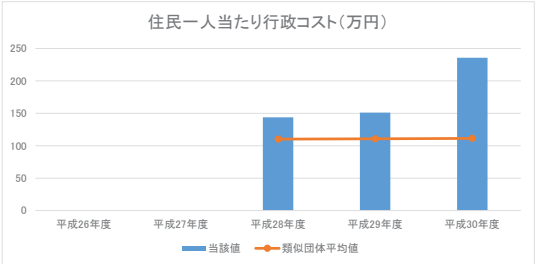
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

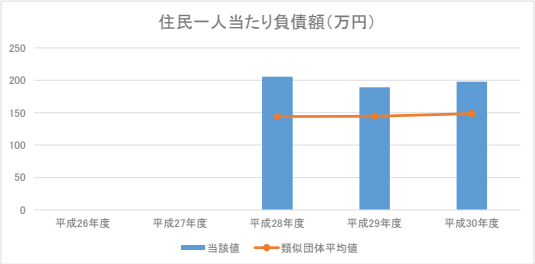
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			283,840	309,656	482,297
人口			1,974	2,049	2,047
当該値			143.8	151.1	235.6
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

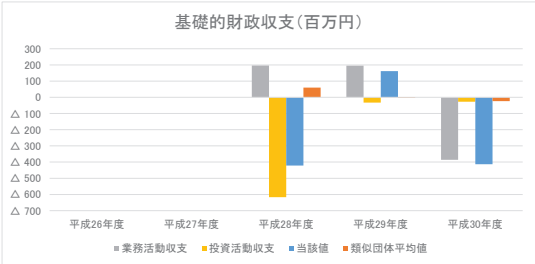
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			405,643	387,428	404,845
人口			1,974	2,049	2,047
当該値			205.5	189.1	197.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			196	195	△ 386
投資活動収支　※2			△ 617	△ 33	△ 27
当該値			△ 421	162	△ 413
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

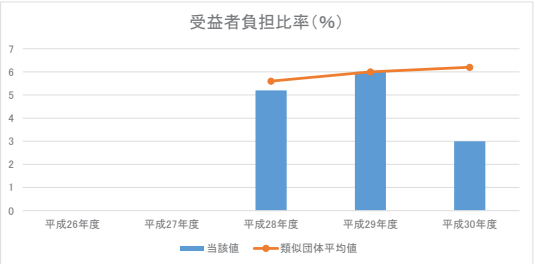
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			157	155	149
経常費用			2,995	2,586	4,968
当該値			5.2	6.0	3.0
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、耐用年数の経過した建物が大半を占めているためである。今後は、公営住宅や教職員公宅の更新等を予定しており、保有資産額が増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、耐用年数の経過した建物が大半を占めていることによる資産額が少ないことに加え、負債の部には、資産形成に関わらない地方債である臨時財政対策債の償還額が含まれているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。平成30年度においては大型事業を実施したことにより、一時的に受益者負担率が大幅減となったものであるが、他会計への繰出金が多額であるため、コスト高となっている要因であると考えられる。特別会計のうち、特に公共下水道事業特別会計においては、独立採算性を原則として、コスト削減あるいは使用料の見直しを行うなど、なんらかの施策が必要であると考えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、平成12年度から毎年度発行している臨時財政対策債の影響によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度までは類似団体平均と同程度であるが、平成30年度においては大型事業を実施したことにより、一時的に受益者負担率が大幅減となったものである。
経常費用のうち、維持補修費が逓増していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道喜茂別町

団体コード　013986

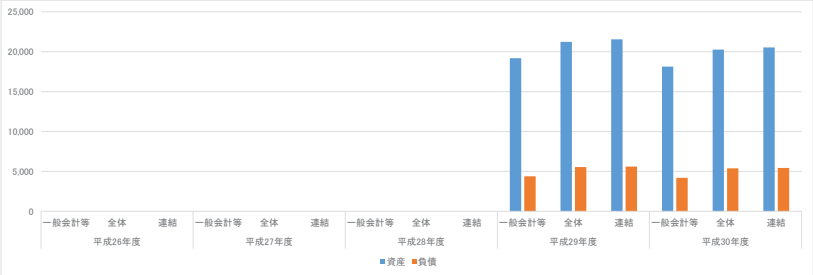
人口	2,209 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	189.41 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,759,436 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	77.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				19,179	18,129
	負債				4,388	4,196
全体	資産				21,240	20,269
	負債				5,548	5,382
連結	資産				21,543	20,542
	負債				5,613	5,438



分析：

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。（日々仕訳）

・一般会計等においては、資産総額が1,050百万円（▲5.5%）の減少となっている。減額の主な要因は事業用資産の建物（公共施設　公営住宅　ごみ処理施設　観光施設　診療所　各種福祉施設）の減価償却とインフラ資産の工作物（道路　橋梁）の減価償却である。資産の取得の主な物は、橋梁の改修による32百万円となっている。

・一般会計の負債については、前年度と比較し192百万円（▲4.4%）の減少となっている。負債の主な物は地方債であり、前年度と比較し、172百万円（▲4.4%）の減少となっている。これは、現年の償還金よりも新規の借入を抑えているため減額となっている。主な新規の借入は、公共施設等適正管理推進事業債（除却）や臨時財政対策債となっている。

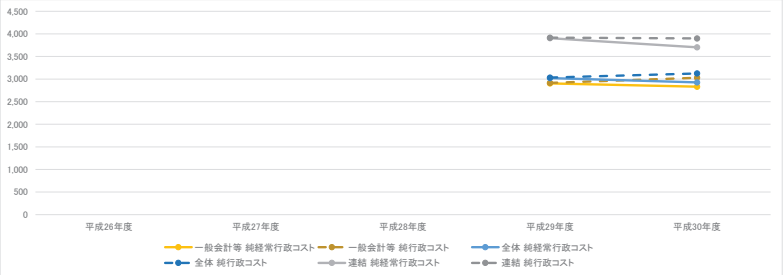
・特別会計を加えた全体会計では、一般会計と比較し、資産総額が971百万円の減少となっている。この主な要因は一般会計等の事業用資産の減価償却に加え、特別会計の簡易水道事業と下水道事業のインフラ資産の減価償却（簡易水道30百万円　下水道81百万円）による。特別会計の資産の取得の主な物は、簡易水道事業の水道管布設替工事による149百万円となっている。 負債の166百万円の減少については一般会計等の地方債の減少が主たる要因であるが、簡易水道特別会計では40百万円の増加、下水道施設特別会計では15百万円の減少となっている。

・連結については、全体会計の資産と比較し、1,001百万円の増額となっている。主なものは、消防組合の資産142百万円と備荒資金組合の資産88百万円（基金88百万円）となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				2,904	2,832
	純行政コスト				2,916	3,029
全体	純経常行政コスト				3,022	2,927
	純行政コスト				3,034	3,124
連結	純経常行政コスト				3,905	3,703
	純行政コスト				3,917	3,900



分析：

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。（日々仕訳）

・一般会計等においては、純経常行政コストは2,832百万円（前年比較▲72百万円）であり、純行政コストは3,029百万円（前年比較+113百万円）となっている。人件費が507百万円（前年比較▲37百万円）、物件費等が1,674百万円（前年比較▲23百万円）、移転費用774百万円（前年比較▲19百万円）となっている。美術館の解体事業等により資産所売却損が200百万円発生しており、純行政コストが増加している。

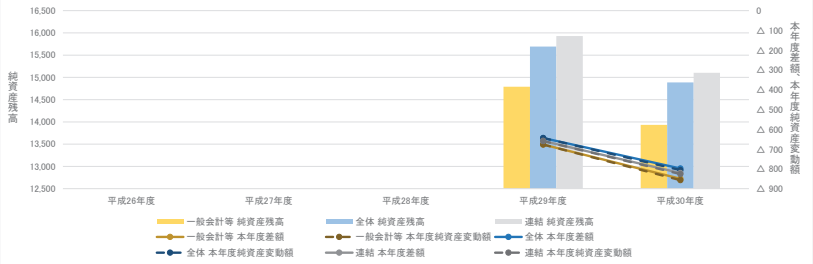
・全体会計では、前年と比較し純経常行政コストは95百万円の減少、純行政コスト90百万円の増加となっている。特徴として国民健康保険特別会計が前年と比較し22百万円の減少となっている。（主に移転費用の減少）

・連結では、前年と比較し、純経常行政コストは202百万円、純行政コスト17百万円の減少となっている。主なものは後志広域連合の純経常行政コスト・純行政コストが前年と比較し95百万円、北海道後期高齢者医療広域連合の純経常行政コスト・純行政コストが前年と比較し、57百万円の減少となっている。また、相殺消去分が50百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 677	△ 850
	本年度純資産変動額				△ 677	△ 857
	純資産残高				14,791	13,934
全体	本年度差額				△ 644	△ 798
	本年度純資産変動額				△ 644	△ 806
	純資産残高				15,692	14,886
連結	本年度差額				△ 659	△ 821
	本年度純資産変動額				△ 659	△ 826
	純資産残高				15,930	15,104



分析：

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。（日々仕訳）

・一般会計等においては、税収等の財源（2,179百万円）が純行政コスト（3,029百万円）を下回っており、純資産残高は857百万円の減少となった。税収等は前年と比較し、60百万円減少しているが、主な要因は地方交付税41百万円、寄附金27百万円の減少である。

・全体会計では、税収等の財源（2,326百万円）が純行政コスト（3,124百万円）を下回っており、純資産残高は806百万円の減少となった。特徴としては、下水道事業特別会計における国庫補助金等収入が前年比12百万円増額している。

・連結においては、税収等の財源（3,079百万円）が純行政コスト（3,900百万円）を下回っており、純資産残高は826百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				148	57
	投資活動収支				72	102
	財務活動収支				△ 209	△ 172
全体	業務活動収支				219	150
	投資活動収支				△ 46	△ 14
	財務活動収支				△ 165	△ 147
連結	業務活動収支				231	164
	投資活動収支				△ 55	△ 40
	財務活動収支				△ 176	△ 152

分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は57百万円(前年148百万円)となっており、前年との比較では地方交付税や寄附金が減少している。投資活動収支については、102百万円であった。投資活動支出については、橋梁改修事業32百万が主な事業となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲172百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、53百万円となった。

行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

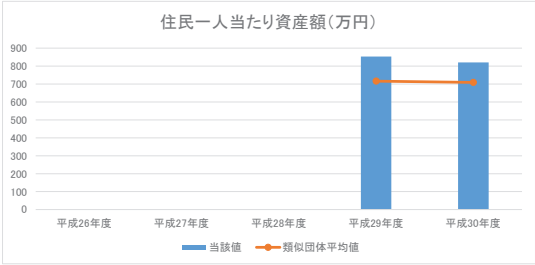
・全体会計では、国民健康保険税や水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は150百万円（一般会計費比+93百万円）となっている。投資活動収支については、水道管布設替工事や下水道施設改修工事等により▲14百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲147百万円となっているが、前述の水道管布設替工事や下水道施設改修工事の地方債発行により財務活動収入が一般会計等と比較し、111百万円の増加となっている。（財務活動支出は+86百万円）本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、77百万円（一般会計等は53百万円）となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

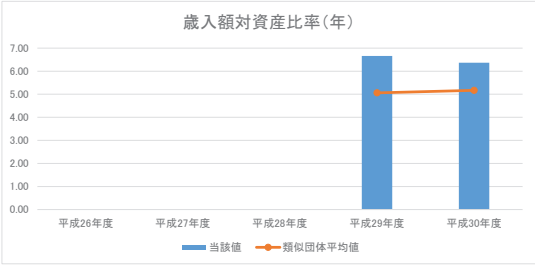
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,917,889	1,812,922
人口				2,248	2,209
当該値				853.2	820.7
類似団体平均値				715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

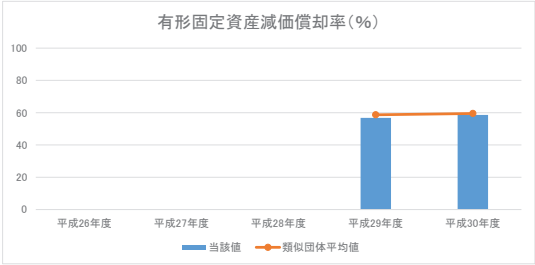
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				19,179	18,129
歳入総額				2,881	2,848
当該値				6.66	6.37
類似団体平均値				5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				22,144	22,547
有形固定資産　※1				38,956	38,487
当該値				56.8	58.6
類似団体平均値				58.7	59.5

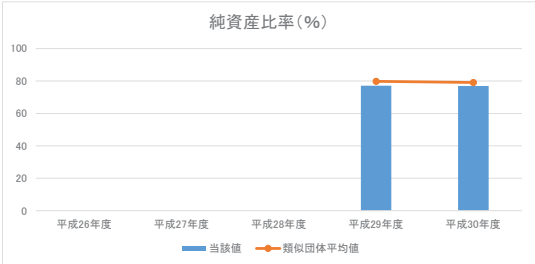
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

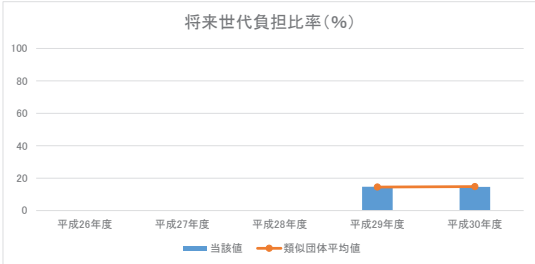
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				14,791	13,934
資産合計				19,179	18,129
当該値				77.1	76.9
類似団体平均値				79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				2,658	2,517
有形・無形固定資産合計				18,089	17,180
当該値				14.7	14.6
類似団体平均値				14.5	14.8

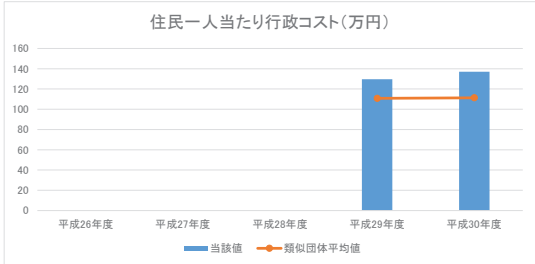
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

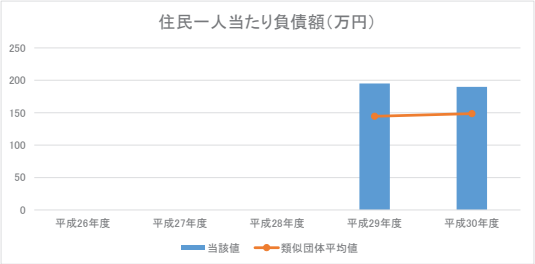
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				291,609	302,918
人口				2,248	2,209
当該値				129.7	137.1
類似団体平均値				110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

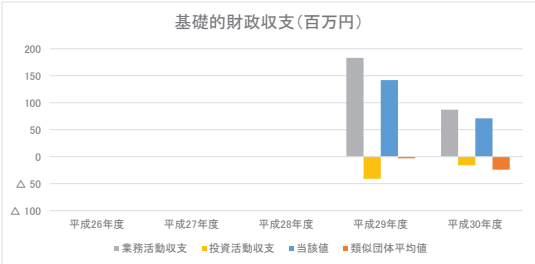
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				438,770	419,558
人口				2,248	2,209
当該値				195.2	189.9
類似団体平均値				144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				183	87
投資活動収支　※2				△ 41	△ 16
当該値				142	71
類似団体平均値				△ 3.2	△ 24.0

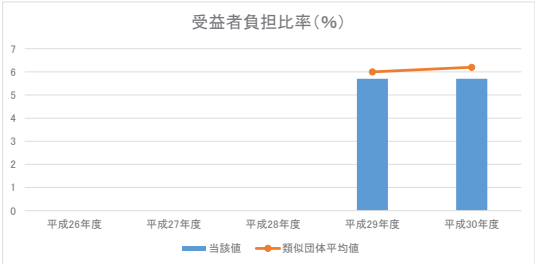
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				175	171
経常費用				3,079	3,003
当該値				5.7	5.7
類似団体平均値				6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。（日々仕訳）
・住民一人当たり資産額は、類似団体を上回っているが、これはインフラ資産の道路等の開始時簿価について、再調達価格にて改めて算定しているためと推測される。
前年度と比較し、▲33万円となっているのは、新たな事業による資産取得よりも既存施設の減価償却が上回っているためである。
・歳入額対資産比率は類似団体を上回っているのは、公営住宅や橋りょう改修事業に係る地方債の発行や、行政運営における基金の取崩し（20,289万円）が多額になっているためと推測される。
・有形固定資産減価償却率は類似団体と概ね同数値である。
　また、施設の老朽化により前年度と比較し、1.8%上昇しているため、公共施設等総合管理計画などに基づき、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。（日々仕訳）
・純資産比率は類似団体と概ね同程度となっている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から5.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、第6次総合計画等に基づき、効率的な行財政運営を行い、行政コストの削減に努めたい。
・将来世代負担比率は、類似団体と同程度である。引き続き新規地方債発行を当該年度の償還金以内に抑制し、地方債残高を圧縮していき将来世代の負担の減少に努める。（地方債残高前年比　▲5.3%）

3. 行政コストの状況

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。（日々仕訳）
・住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。純行政コストの内、16.7%を占める人件費や26.4%を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と推測される。人件費について職員採用について退職不補充を行うことや、公共施設の統廃合等を行うことによりランニングコストを圧縮する等、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。現在、平成24年度に整備した民間介護保険施設整備事業や平成27年度に整備した消防署改築事業に係る地方債償還が始まっており、地方債残高は前年度と比較し、17,198万円減少している。引き続き新規地方債発行を抑制する方針を堅持し、指標の改善に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、基金の取崩し収入などを除いた投資活動収支は赤字となっている。業務活動収支は、寄附金収入等により黒字となっているため、業務支出の内、高い比率を占める物件費支出や人件費支出、また、移転費用支出の内、特別会計への操出について第6次総合計画等に基づき、削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の利用料の見直しや、各種サービスに係る適切な受益者負担の徴収に努めていく。第6次総合計画や公共施設等総合管理計画に基づき、公営住宅等の統廃合を実施する等、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道京極町

団体コード　013994

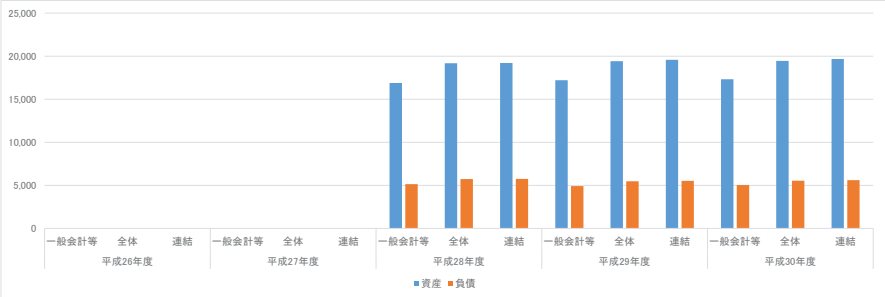
人口	3,042 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	231.49 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,618,178 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,879	17,211	17,320
	負債			5,132	4,918	5,047
全体	資産			19,170	19,419	19,457
	負債			5,736	5,468	5,542
連結	資産			19,206	19,580	19,681
	負債			5,744	5,519	5,602

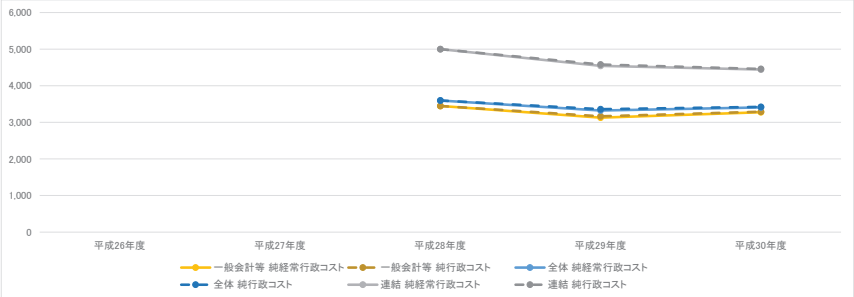


分析：
一般会計等においては、資産総額が昨年から109百万円の増加となった。
金額の変動が大きいものは各特目基金であり、決算剰余分等を合わせて310百万円程の増加となっている。また、負債総額が昨年と比べて129百万円増加（+2%）しているが、負債の増加額のうち、最も金額が大きいものは退職手当引当金で、44百万円程の増加となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,448	3,128	3,274
	純行政コスト			3,447	3,165	3,289
全体	純経常行政コスト			3,596	3,323	3,409
	純行政コスト			3,596	3,360	3,424
連結	純経常行政コスト			5,000	4,544	4,443
	純行政コスト			4,999	4,581	4,459

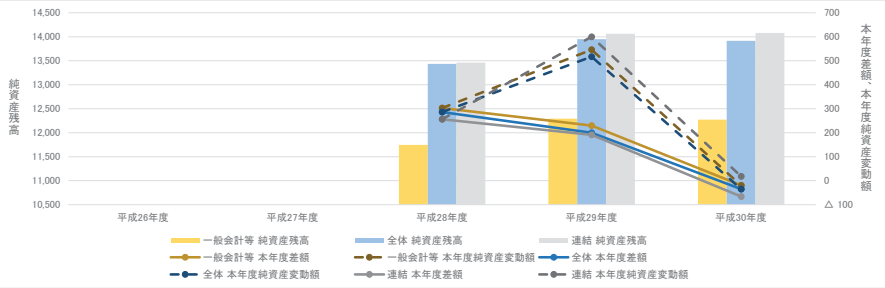


分析：
一般会計等においては、経常費用は3,553百万円であった。その内、人件費は経常費用の約20%（705百万円）を占めている。
昨年よりも全体的にコストが上がっており、行政コストの増加額のうち最も金額が大きいものは物件費で85千円程の増加となっている。
引き続き、直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			303	230	△ 19
	本年度純資産変動額			303	546	△ 20
	純資産残高			11,747	12,293	12,273
全体	本年度差額			286	200	△ 35
	本年度純資産変動額			286	517	△ 35
	純資産残高			13,434	13,950	13,915
連結	本年度差額			256	191	△ 66
	本年度純資産変動額			256	600	18
	純資産残高			13,462	14,062	14,080

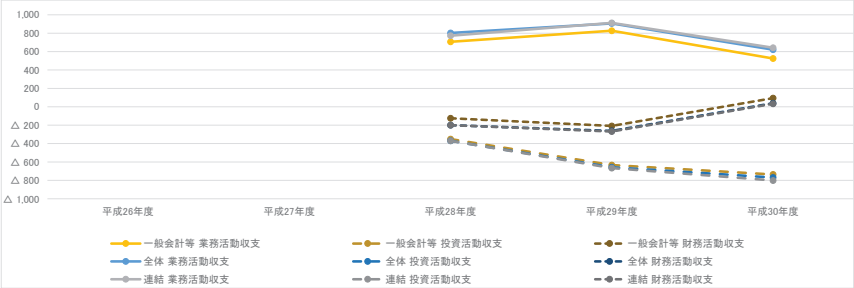


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3,269百万円）が純行政コスト（3,289百万円）を下回っている。
前年度までは、税収等の財源が純行政コストを上回っていたが、北海道電力所有の水力発電所に関する償却資産（固定資産税）の減価償却により100百万円程税収が減少したことにより下回った。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			707	827	525
	投資活動収支			△ 351	△ 633	△ 736
	財務活動収支			△ 124	△ 208	94
全体	業務活動収支			802	906	621
	投資活動収支			△ 370	△ 658	△ 769
	財務活動収支			△ 200	△ 262	39
連結	業務活動収支			772	912	642
	投資活動収支			△ 370	△ 667	△ 801
	財務活動収支			△ 200	△ 269	33



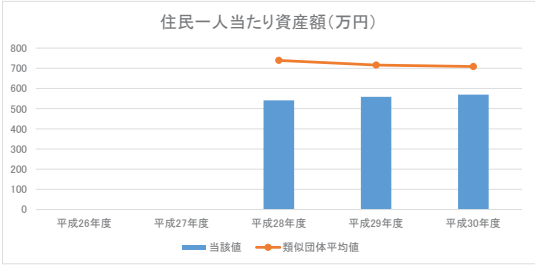
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は525百万円であったが、
投資活動収支については、防災行政無線整備工事や基金への積立を行ったことから、▲736百万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、
94百万円となっており、本年度末資金残高は197百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

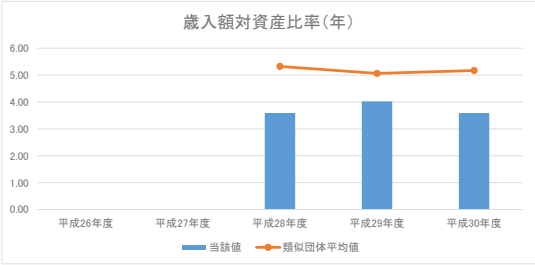
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,687,898	1,721,097	1,732,017
人口			3,119	3,080	3,042
当該値			541.2	558.8	569.4
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

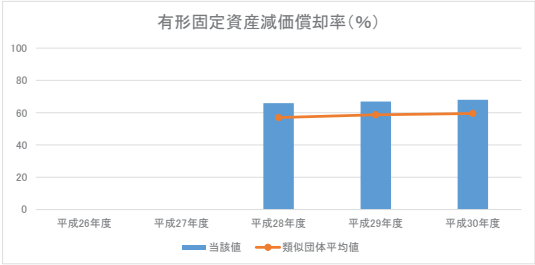
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,879	17,211	17,320
歳入総額			4,697	4,282	4,818
当該値			3.59	4.02	3.59
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,425	25,003	25,606
有形固定資産　※1			37,072	37,358	37,678
当該値			65.9	66.9	68.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

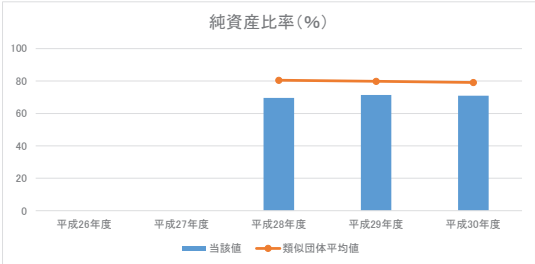
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

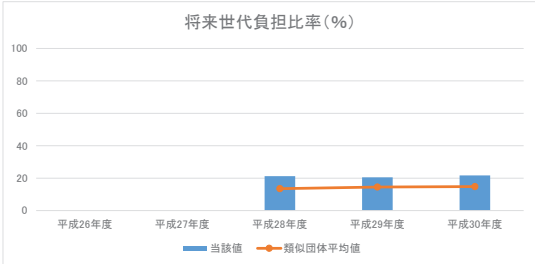
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,747	12,293	12,273
資産合計			16,879	17,211	17,320
当該値			69.6	71.4	70.9
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,027	2,884	3,026
有形・無形固定資産合計			14,289	14,041	13,969
当該値			21.2	20.5	21.7
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

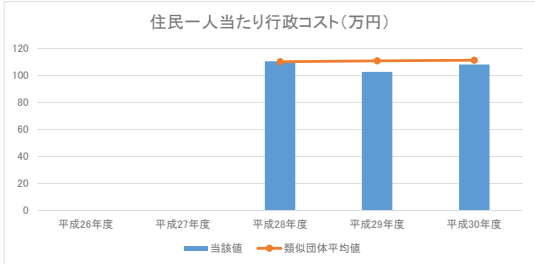
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

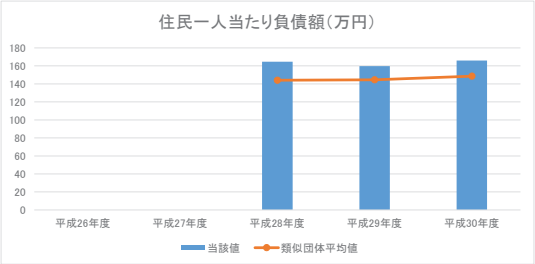
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			344,748	316,460	328,884
人口			3,119	3,080	3,042
当該値			110.5	102.7	108.1
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

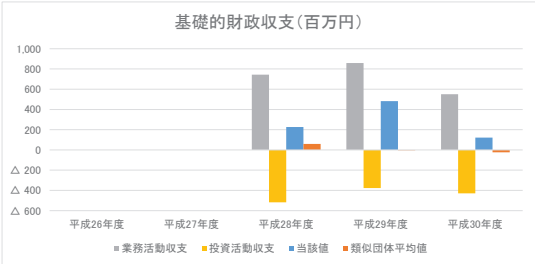
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			513,238	491,826	504,701
人口			3,119	3,080	3,042
当該値			164.6	159.7	165.9
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			744	858	551
投資活動収支　※2			△ 517	△ 376	△ 429
当該値			227	482	122
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

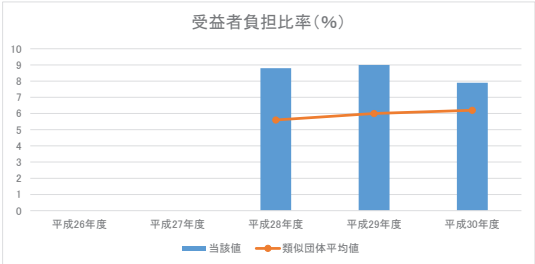
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			332	310	280
経常費用			3,780	3,438	3,554
当該値			8.8	9.0	7.9
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
前年度と比べてみると、類似団体平均値へと近づいてきていることから、状態は改善方向にあると考えられる。

2. 資産と負債の比率

前年度に引き続き、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、負債の大半を占めているのは、地方債である。
高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から増加したが、類似団体平均を下回っている。
今後も、事業の必要性の検討等を行うことで行政コストの削減を図り、増加しないよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字であり、差引して122百万円の黒字となっている。
投資活動収支が赤字となった原因としては、防災行政無線など公共施設等の整備を行ったことが挙げられる。
業務活動収支については、昨年に続き黒字の他、類似団体と比較しても大幅な黒字であることから、経常的な支出を税収等の収入で賄えていたと考えられる。

5. 受益者負担の状況

前年度に引き続き、受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても同程度である。
受益者負担比率が類似団体平均を上回った要因として、公営住宅の使用料が多いことが考えられる。
経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから老朽化した施設等の長寿命化を行い、経費の削減に努めることで負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道倶知安町

団体コード　014001

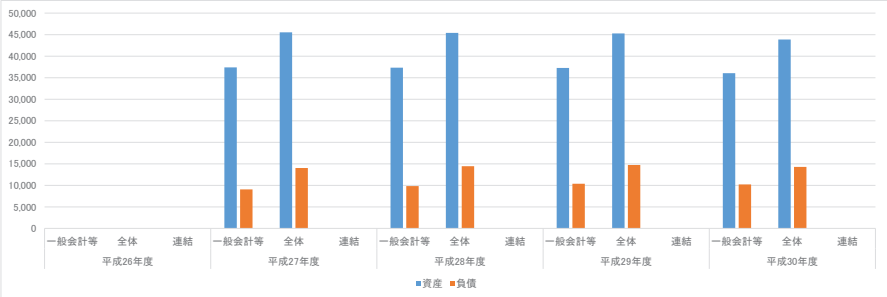
人口	16,642 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	153 人
面積	261.34 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,943,023 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	76.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		37,404	37,333	37,252	36,046
	負債		9,045	9,813	10,367	10,213
全体	資産		45,545	45,391	45,270	43,878
	負債		14,018	14,453	14,734	14,284
連結	資産					
	負債					

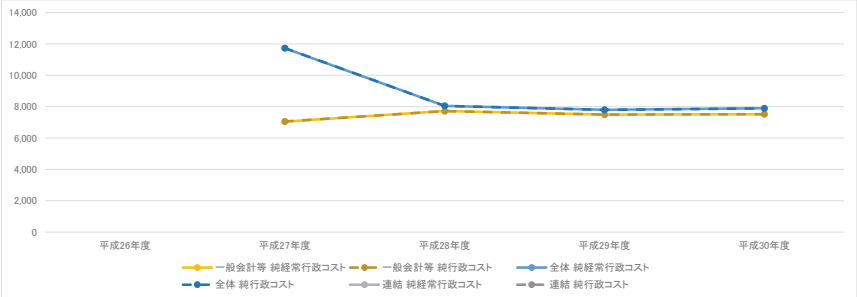


分析：
一般会計等において、資産総額は建物及び工作物の減価償却が進んだこと、財源不足により財政調整基金を取り崩したことにより前年度比△3.2%であった。
負債総額は過去の大型事業の際の地方債償還が終了したため△1.5%であった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,045	7,723	7,497	7,523
	純行政コスト		7,056	7,718	7,490	7,516
全体	純経常行政コスト		11,723	8,049	7,801	7,896
	純行政コスト		11,734	8,045	7,795	7,889
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

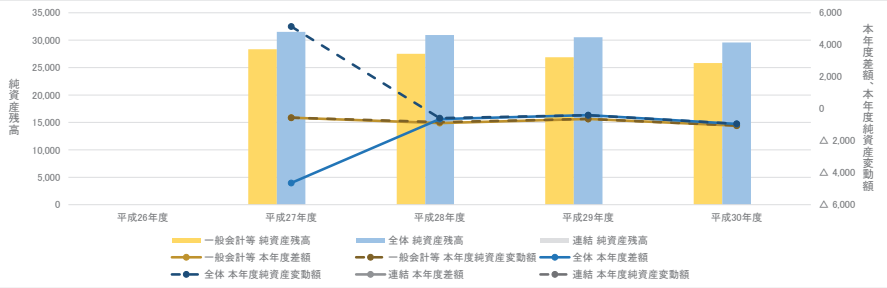


分析：
一般会計等においては、経常費用は8,053百万円となり、前年度比122百万円の増加（＋1.5%）となった。主な要因としては、物件費が昨年度より309百万円増加したほか、人事院勧告により人件費が15百万円したこと、老朽化した施設の維持補修のため、維持補修費が26百万円増加したことによる。
全体では、経常費用が9,097千円となり、前年度比168百万円の減（＋1.9%）となった。主な要因としては、同様に、物件費が昨年度より304百万円増加したほか、人事院勧告により人件費が35百万円したこと、老朽化した施設の維持補修のため、維持補修費が39百万円増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 559	△ 895	△ 636	△ 1,058
	本年度純資産変動額		△ 559	△ 839	△ 636	△ 1,052
	純資産残高		28,359	27,520	26,885	25,833
全体	本年度差額		△ 4,644	△ 646	△ 400	△ 946
	本年度純資産変動額		5,146	△ 590	△ 402	△ 942
	純資産残高		31,527	30,938	30,536	29,594
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

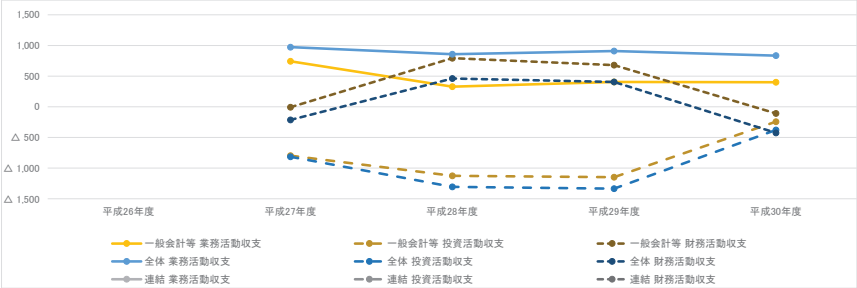


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（6,458百万円）が純行政コスト（7,516百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,058百万円となり、純資産残高は1,052百万円の減少となった。法定外目的税などの新規財源確保により税収の増加を図る。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が485百万円多くなっており、本年度差額は▲946百万円にとどまり、純資産残高は942百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		742	328	405	400
	投資活動収支		△ 798	△ 1,125	△ 1,148	△ 243
	財務活動収支		△ 6	793	679	△ 108
全体	業務活動収支		973	857	908	834
	投資活動収支		△ 814	△ 1,305	△ 1,335	△ 378
	財務活動収支		△ 214	461	404	△ 425
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



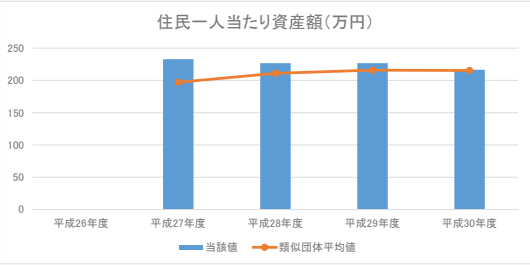
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は400百万円であったが、投資活動収支については、統合保育所建設事業等を行ったことから、▲243百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲108百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から増加して276百万円となった。
全体では、国民健康保険税が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より434百万円多い834百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲378百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲425百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加して647百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

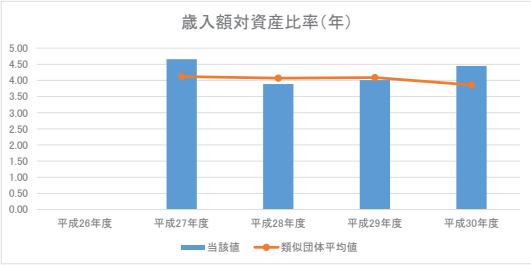
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,740,400	3,733,300	3,725,200	3,604,584
人口		16,060	16,469	16,432	16,642
当該値		232.9	226.7	226.7	216.6
類似団体平均値		197.1	211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率（年）

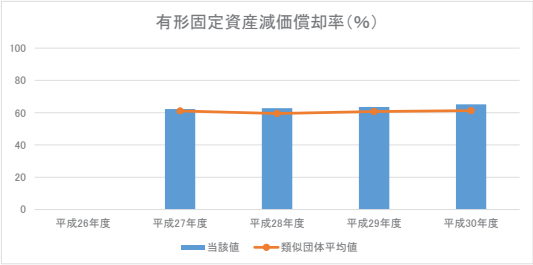
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		37,404	37,333	37,252	36,046
歳入総額		8,032	9,597	9,286	8,104
当該値		4.66	3.89	4.01	4.45
類似団体平均値		4.12	4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		39,509	40,789	42,110	43,389
有形固定資産　※1		63,405	64,991	66,357	66,561
当該値		62.3	62.8	63.5	65.2
類似団体平均値		61.1	59.5	60.7	61.3

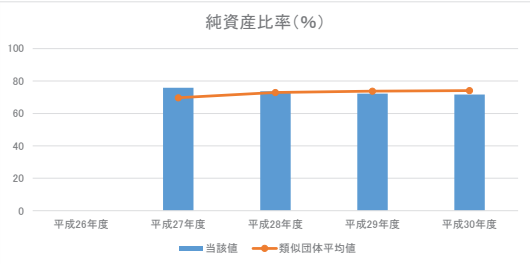
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

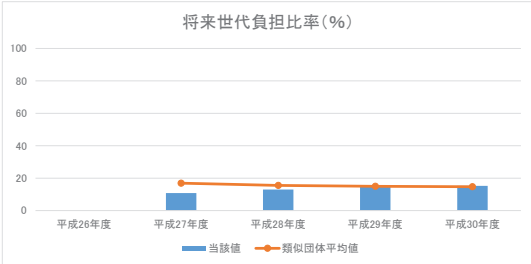
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		28,359	27,520	26,885	25,833
資産合計		37,404	37,333	37,252	36,046
当該値		75.8	73.7	72.2	71.7
類似団体平均値		69.7	72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		3,762	4,544	5,233	5,149
有形・無形固定資産合計		34,753	34,926	34,915	33,832
当該値		10.8	13.0	15.0	15.2
類似団体平均値		16.9	15.5	15.0	14.7

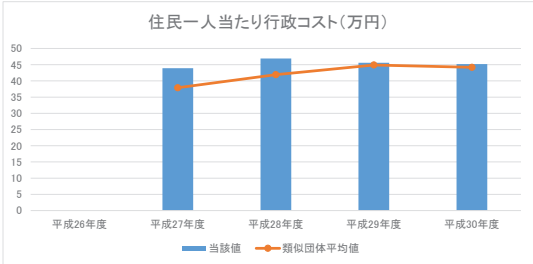
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

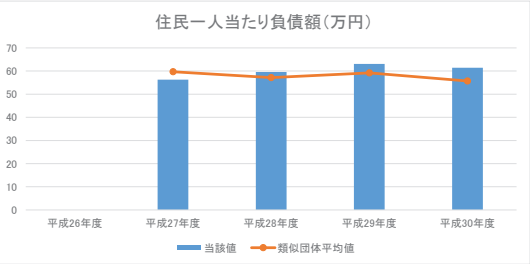
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		705,600	771,800	749,039	751,608
人口		16,060	16,469	16,432	16,642
当該値		43.9	46.9	45.6	45.2
類似団体平均値		37.9	41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

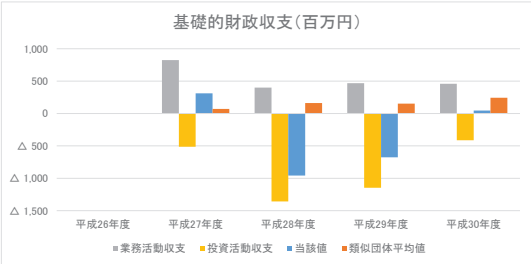
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		904,500	981,300	1,036,747	1,021,320
人口		16,060	16,469	16,432	16,642
当該値		56.3	59.6	63.1	61.4
類似団体平均値		59.7	57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		825	401	469	458
投資活動収支　※2		△ 514	△ 1,358	△ 1,146	△ 413
当該値		311	△ 957	△ 677	45
類似団体平均値		70.6	160.7	152.5	243.5

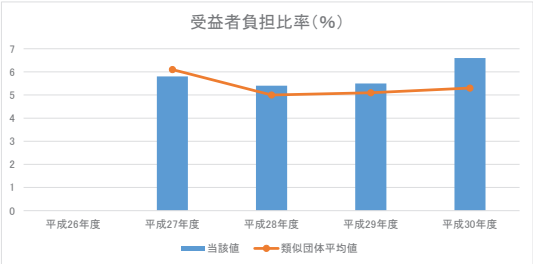
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		431	438	434	530
経常費用		7,476	8,161	7,931	8,053
当該値		5.8	5.4	5.5	6.6
類似団体平均値		6.1	5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて10.1万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後39年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、築30 年を超える建物の床面積が全体の約４割を占めていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。こちらも、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、法定外目的税などの新規財源確保や経費の削減などにより、純資産の増加に努める。

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均と同率で、昨年度と比べて0.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度から見ると減少（△0.4万円）している。北海道有数の豪雪地帯で除排雪経費が多額であることや施設の維持に係る経費が一定程度支出しなければならず、本年度は特に、統合保育所整備事業を取り進めたことも高止まりの一因と考えられる。除排雪方法の工夫や省エネなどにより一層の経費削減に努めるなど、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。27年度まで下回っていたが、28年度は学校給食センター建設事業、本年度は大統合保育所建設事業に伴う新規地方債借入によることが要因である。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額が業務活動支出の黒字額を下回ったため、＋45百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、統合保育所建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常収益が前年より増加したが、経常費用も増加したため、前年値より高くなっている。今後においては更なる省エネ等の努力、また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるところである。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道岩内町

団体コード　014028

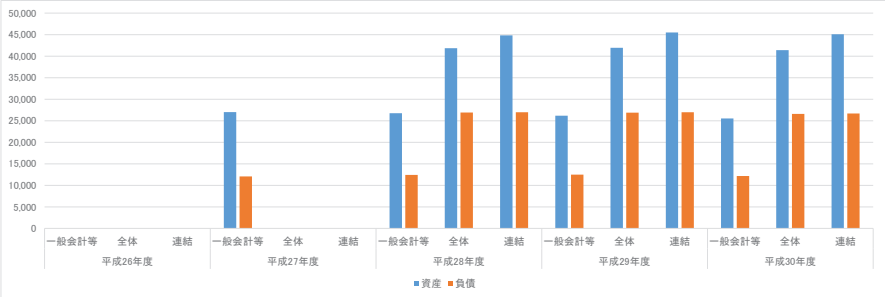
人口	12,623 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	70.60 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,004,671 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	15.2 %
		将来負担比率	166.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		27,007	26,739	26,186	25,537
	負債		12,075	12,429	12,482	12,175
全体	資産			41,847	41,929	41,383
	負債			26,906	26,893	26,600
連結	資産			44,831	45,503	45,079
	負債			26,963	26,970	26,684



分析：

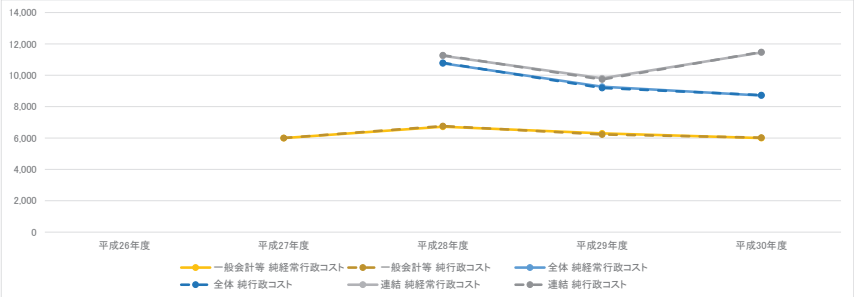
一般会計等において、資産総額が毎年度減少傾向にあり、平成29年度から平成30年度では649百万円減少（－2.5%）している。
減少の要因としては、固定資産の事業用資産やインフラ資産の減価償却による資産の減少が建物取得等による増加を上回っていることによる。
また、負債総額は、平成29年度までは増加していたものの平成30年度では平成29年度から307百万円減少（－2.5%）している。
減少の要因としては、固定負債の地方債等の減少による。

全体会計や連結会計においては、一般会計等の影響により、平成28以降、同様の傾向となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,996	6,722	6,298	5,997
	純行政コスト		6,002	6,763	6,223	6,022
全体	純経常行政コスト			10,762	9,269	8,710
	純行政コスト			10,795	9,194	8,737
連結	純経常行政コスト			11,244	9,809	11,455
	純行政コスト			11,277	9,734	11,482



分析：

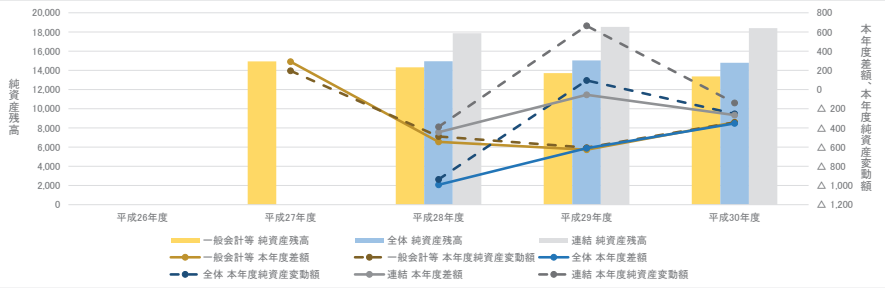
一般会計等において、平成28年度以降、純経常行政コストは減少傾向にあり、平成29年度から平成30年度では301百万円減少（－4.8%）している。
要因としては、業務費用の物件費等が前年度から274百万円増となったものの、一部事務組合の大型事業の終了等により、
移転費用の補助費等が575百万円減となったことによる。

全体会計においては、一般会計等の影響により平成28年以降、同様の傾向となっている。
連結会計においては、平成30年度では補助金等の増により純経常行政コストが前年度から1,646百万円（＋16.8%）となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		291	△ 545	△ 627	△ 342
	本年度純資産変動額		196	△ 489	△ 605	△ 342
	純資産残高		14,932	14,310	13,704	13,362
全体	本年度差額			△ 993	△ 612	△ 353
	本年度純資産変動額			△ 937	95	△ 253
	純資産残高			14,941	15,036	14,783
連結	本年度差額			△ 445	△ 55	△ 266
	本年度純資産変動額			△ 389	664	△ 139
	純資産残高			17,869	18,533	18,394



分析：

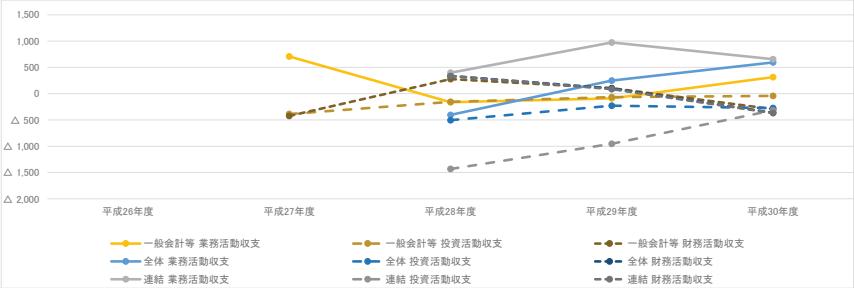
一般会計等において、平成28年度以降、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額はマイナスとなっている。
平成29年度から平成30年度では、財源の増加や純行政コストの減により、本年度差額が△342百万円となり、純資産残高は342百万円の減少となったものの、
減少幅は抑制されている。
これは平成30年度において補助費等の減少により純経常行政コストが減少となったことによる。

全体会計は一般会計等と同様の傾向にあり、連結会計における純資産残高は年度により増減している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		707	△ 163	△ 90	314
	投資活動収支		△ 388	△ 155	△ 67	△ 43
	財務活動収支		△ 424	277	105	△ 294
全体	業務活動収支			△ 404	248	594
	投資活動収支			△ 505	△ 229	△ 274
	財務活動収支			337	98	△ 364
連結	業務活動収支			397	974	656
	投資活動収支			△ 1,433	△ 955	△ 317
	財務活動収支			336	87	△ 369



分析：

一般会計等において、業務活動収支は、平成29年から平成30年度では、一部事務組合の大型事業の終了等により、補助費等支出が大幅に減なったことにより、業務支出が減少し、前年度から403百万円改善して314百万円となった。
投資活動収支は、公共施設等整備費支出が311百万円減少したこと等により、24百万円改善し、△43百万円となった。
財務活動収支は、地方債等発行収入が353百万円減少したこと等により、399百万円悪化し、△294百万円となった。

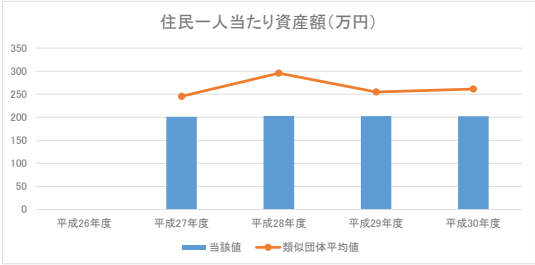
全体会計は、一般会計等と同様の傾向にあり、連結会計は、投資活動収支は改善傾向にあるものの財務活動収支は悪化傾向にある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

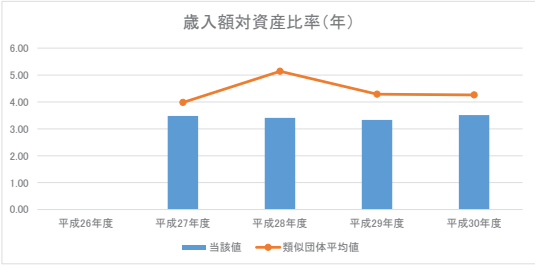
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,700,657	2,673,881	2,618,627	2,553,744
人口		13,428	13,180	12,931	12,623
当該値		201.1	202.9	202.5	202.3
類似団体平均値		245.5	295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率（年）

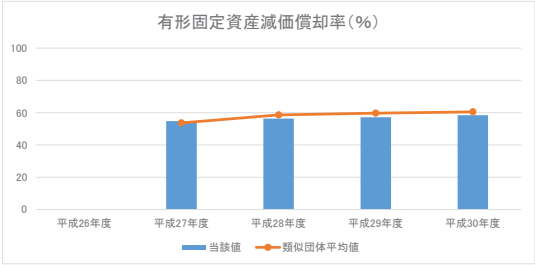
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		27,007	26,739	26,186	25,537
歳入総額		7,752	7,849	7,861	7,268
当該値		3.48	3.41	3.33	3.51
類似団体平均値		3.98	5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		24,103	24,997	25,918	26,843
有形固定資産　※1		43,965	44,364	45,324	45,963
当該値		54.8	56.3	57.2	58.4
類似団体平均値		53.7	58.6	59.7	60.5

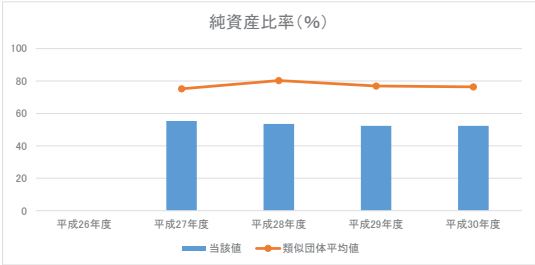
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

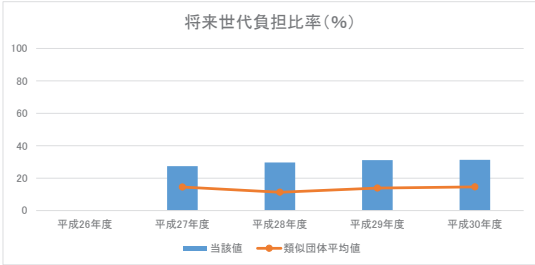
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		14,932	14,310	13,704	13,362
資産合計		27,007	26,739	26,186	25,537
当該値		55.3	53.5	52.3	52.3
類似団体平均値		75.2	80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		6,876	7,302	7,647	7,596
有形・無形固定資産合計		25,105	24,609	24,616	24,272
当該値		27.4	29.7	31.1	31.3
類似団体平均値		14.5	11.3	13.9	14.6

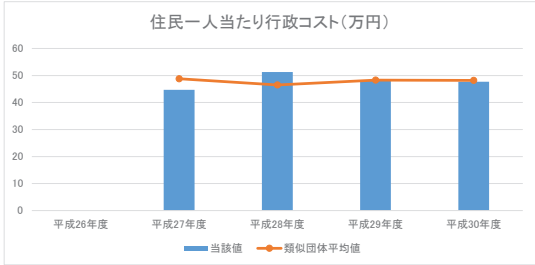
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

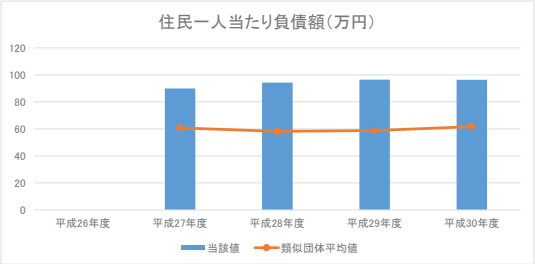
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		600,194	676,266	622,257	602,154
人口		13,428	13,180	12,931	12,623
当該値		44.7	51.3	48.1	47.7
類似団体平均値		48.8	46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

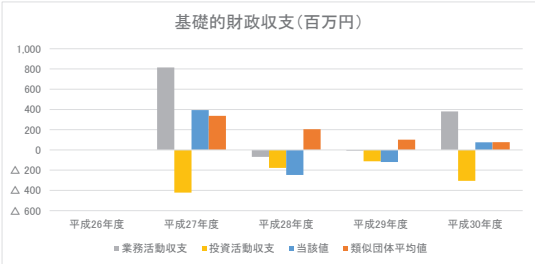
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,207,488	1,242,942	1,248,183	1,217,471
人口		13,428	13,180	12,931	12,623
当該値		89.9	94.3	96.5	96.4
類似団体平均値		60.8	58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		815	△ 69	△ 8	381
投資活動収支　※2		△ 421	△ 178	△ 112	△ 305
当該値		394	△ 247	△ 120	76
類似団体平均値		337.3	205.0	101.8	76.8

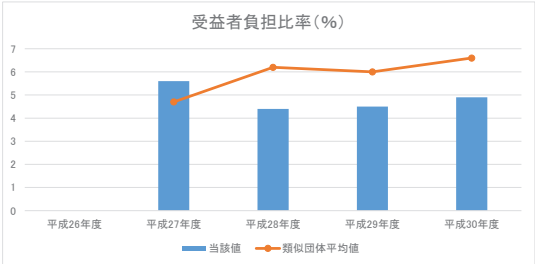
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		357	312	296	310
経常費用		6,353	7,034	6,595	6,307
当該値		5.6	4.4	4.5	4.9
類似団体平均値		4.7	6.2	6.0	6.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、年々上昇傾向にある。
新規に発行する地方債を抑制することにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、平成28年度では類似団体平均値を上回っている。
これは一部事務組合が実施する大型事業により、負担金の額が大幅に増加したためである。
当組合の事業終了後の平成29年度以降は類似団体平均を若干下回っており、今後も経常費用等の圧縮を図り、類似団体平均値以下の水準の維持に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、年々増加傾向にある。
平成28年度においては、一部事務組合負担金のための地方債を762百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、大幅に増加しているが、平成30年度以降は地方債発行額が償還額を下回るため、負債額は減少となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成27年度では類似団体平均を上回っていたが、平成28年度には一部事務組合負担金の額が大幅に増加したため経常費用が増加し、類似団体平均を下回ることとなった。
平成29年度以降は、経常費用は減少傾向にあることから比率は上昇している。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道泊村

団体コード　014036

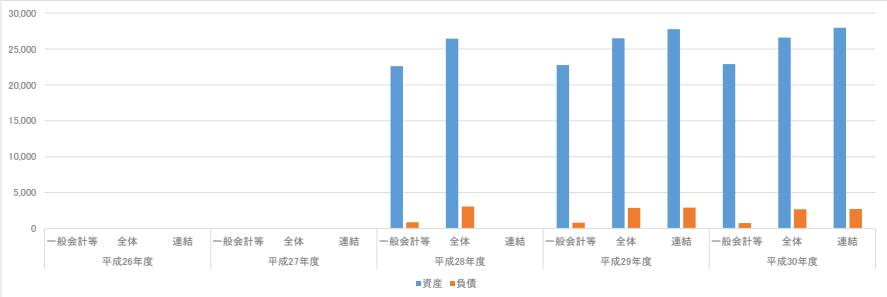
人口	1,652 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	63 人
面積	82.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,306,692 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,616	22,761	22,894
	負債			858	800	733
全体	資産			26,445	26,487	26,581
	負債			3,052	2,861	2,662
連結	資産				27,769	27,949
	負債				2,891	2,697

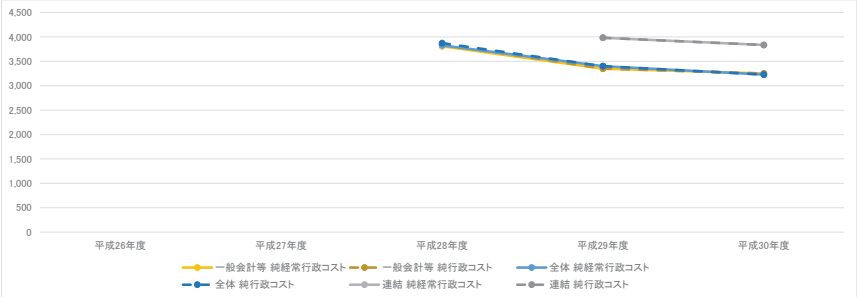


分析：
一般会計等においては、資産総額が133百万円の増加（0．6%）となった。
事業用資産が減価償却により減少したが、それ以上に基金の積立額が多かったことにより資産総額が増加した。
負債総額については、新たな地方債の借入はなく償還のみであったため67百万円減少した、また特別会計を含む全体でも償還のみであるため199百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,809	3,350	3,252
	純行政コスト			3,855	3,350	3,251
全体	純経常行政コスト			3,828	3,402	3,229
	純行政コスト			3,874	3,402	3,228
連結	純経常行政コスト				3,983	3,836
	純行政コスト				3,983	3,835

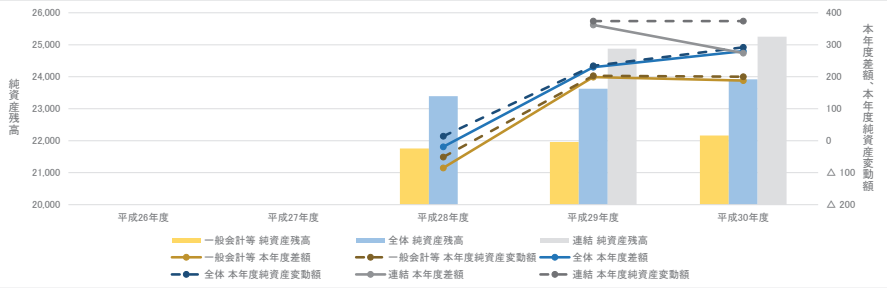


分析：
一般会計等においては、経常費用が3，459百万円となり前年度比95百万円減少した。
人件費、物件費及び移転費用とも前年に比較し減少となったため行政コストの減少となった。
全体では、経常費用は増加したが、物件費、移転費用が減少したため行政コストは減少した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 85	199	188
	本年度純資産変動額			△ 51	203	200
	純資産残高			21,758	21,961	22,161
全体	本年度差額			△ 19	230	280
	本年度純資産変動額			14	234	292
	純資産残高			23,393	23,627	23,919
連結	本年度差額				362	274
	本年度純資産変動額				374	374
	純資産残高				24,876	25,252

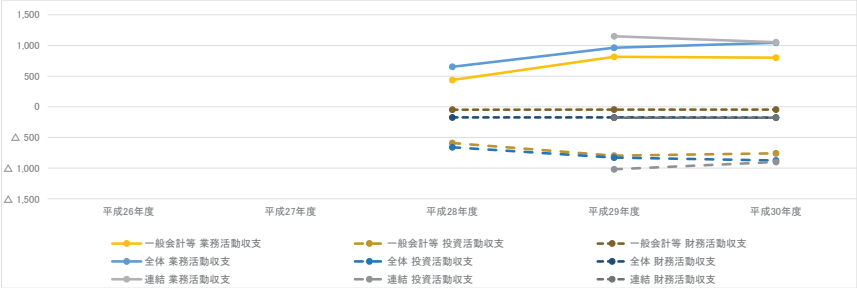


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3，439百万円）が純行政コスト（3，251百万円）を上回ったことから、本年度差額は188百万円となり純資産残高は200百万円の増加となった。
有形固定資産が減価償却により減少しているが、それを上回る基金積み立てがあったことから増加となった。
全体では、税収等の財源が一般会計等と比べて370百万円多くなっており、本年度差額は280百万円となり、純資産残高は292百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			437	815	802
	投資活動収支			△ 591	△ 797	△ 758
	財務活動収支			△ 48	△ 46	△ 46
全体	業務活動収支			652	962	1,044
	投資活動収支			△ 660	△ 829	△ 876
	財務活動収支			△ 173	△ 173	△ 176
連結	業務活動収支				1,150	1,053
	投資活動収支				△ 1,019	△ 901
	財務活動収支				△ 178	△ 178



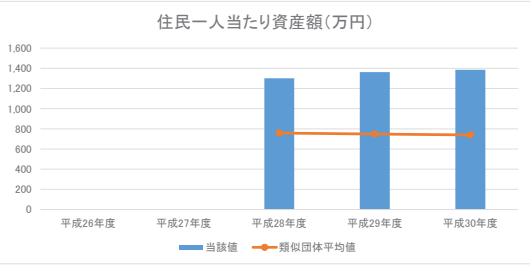
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は802百万円であったが、投資活動収支については、将来の公共施設の維持修繕のための基金を新設し積み立てたため▲758百万円となった。
財務活動収支については、地方債の新規借入がなく償還が進んだため▲46百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等で賄えている状況である。
全体では、国保税が税収入等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より242百万円多い1，044百万円となっている、業務活動収支では光ファイバー網更新等により▲876百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の新規借入がなく償還が進んだため▲176百万円となった。本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し90百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

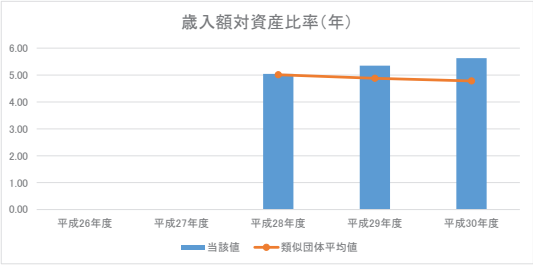
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,261,644	2,276,075	2,289,370
人口			1,739	1,671	1,652
当該値			1,300.5	1,362.1	1,385.8
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

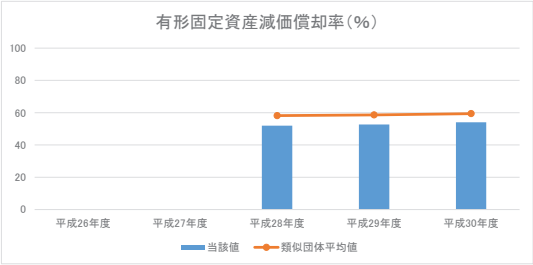
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,616	22,761	22,894
歳入総額			4,483	4,252	4,063
当該値			5.04	5.35	5.63
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,068	15,686	16,334
有形固定資産　※1			29,002	29,746	30,196
当該値			52.0	52.7	54.1
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

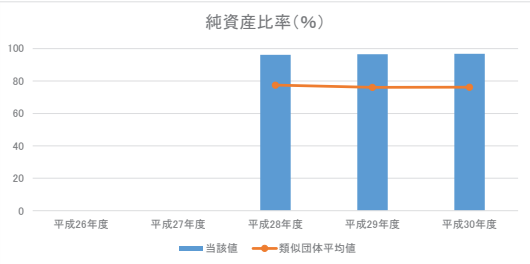
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

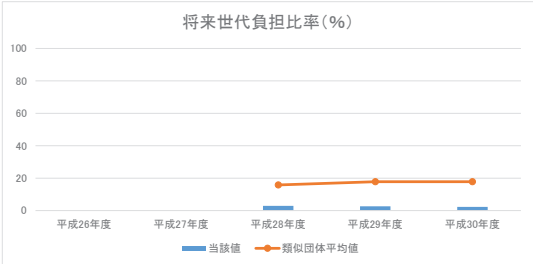
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,758	21,961	22,161
資産合計			22,616	22,761	22,894
当該値			96.2	96.5	96.8
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			438	392	345
有形・無形固定資産合計			15,107	15,190	14,977
当該値			2.9	2.6	2.3
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

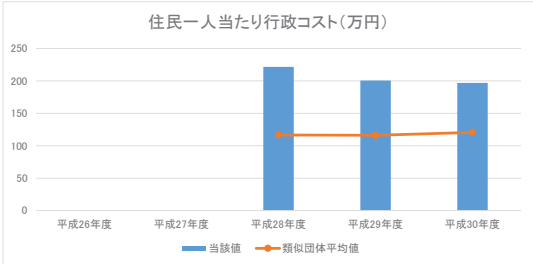
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

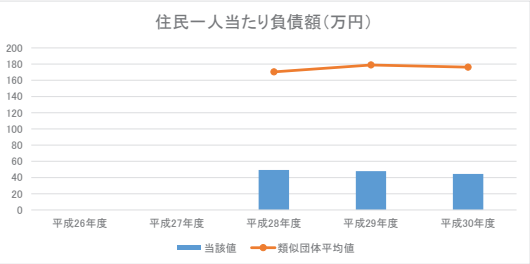
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			385,454	334,977	325,125
人口			1,739	1,671	1,652
当該値			221.7	200.5	196.8
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

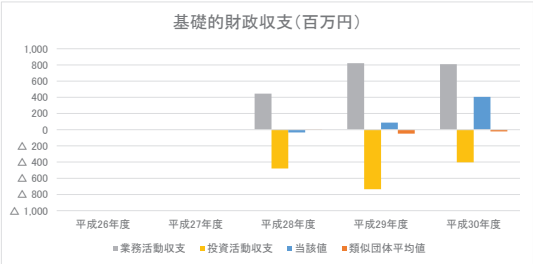
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			85,844	79,985	73,284
人口			1,739	1,671	1,652
当該値			49.4	47.9	44.4
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			445	822	808
投資活動収支　※2			△ 479	△ 735	△ 403
当該値			△ 34	87	405
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

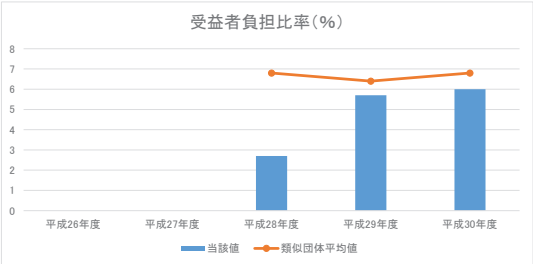
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			106	204	206
経常費用			3,914	3,554	3,459
当該値			2.7	5.7	6.0
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、施設の更新等により資産額が増加したことによるものである。歳入額対資産比率については資産額は増加したが歳入総額が減少したため類似団体平均値に比べ少し高くなっている。有形固定資産減価償却率については、更新等により比較的新しい資産が多いことから類似団体平均値を少し下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、地方債の償還が少ないため。
将来世代負担比率についても新規の地方債借入がなく償還が進んでいるため類似団体平均値を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を大きく上回っているが、人件費や物件費等は前年度より減少している。
今後は物件費等の抑制等コスト削減に努める。

4. 負債の状況

地方債の新規借入がなく償還が進んでいることから類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。
経常費用は前年と比較し減少したが、公営住宅の空き室の増加により使用料収入が減少したことにより経常費用は微増となり比率としては若干増加した。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道神恵内村

団体コード　014044

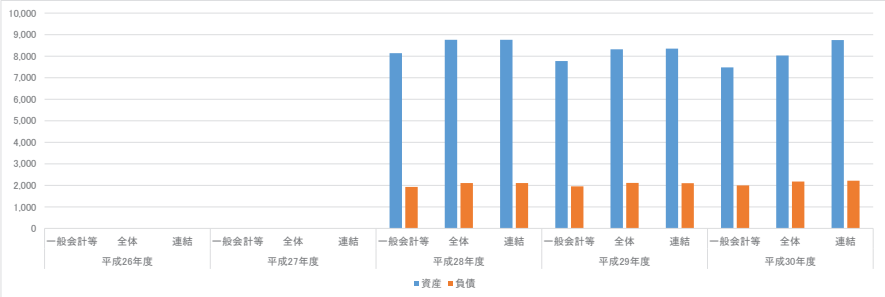
人口	861 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	147.79 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	881,341 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			8,141	7,774	7,479
	負債			1,930	1,954	1,997
全体	資産			8,761	8,315	8,027
	負債			2,108	2,113	2,179
連結	資産			8,761	8,351	8,746
	負債			2,108	2,103	2,215

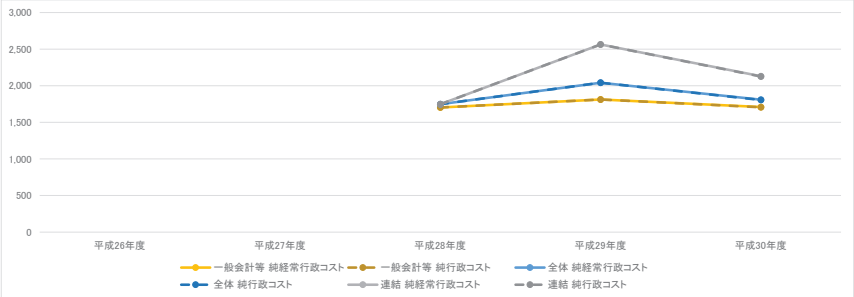


分析：
一般会計等においては資産総額が7,479百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が71.2%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うことから、今後の資産更新等への備えや公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,703	1,812	1,709
	純行政コスト			1,703	1,812	1,705
全体	純経常行政コスト			1,748	2,041	1,810
	純行政コスト			1,748	2,041	1,805
連結	純経常行政コスト			1,748	2,564	2,130
	純行政コスト			1,748	2,564	2,126

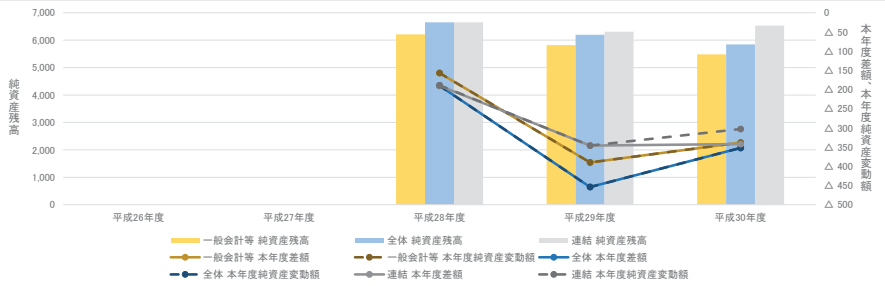


分析：
一般会計等においては、経常経費が1,895百万円となった。物件費が28.9%（548百万円）を占めており、直営で行っている施設等について、さらに経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 157	△ 390	△ 338
	本年度純資産変動額			△ 157	△ 390	△ 338
	純資産残高			6,212	5,821	5,482
全体	本年度差額			△ 190	△ 454	△ 352
	本年度純資産変動額			△ 190	△ 454	△ 352
	純資産残高			6,652	6,199	5,848
連結	本年度差額			△ 190	△ 346	△ 342
	本年度純資産変動額			△ 189	△ 346	△ 303
	純資産残高			6,653	6,307	6,531

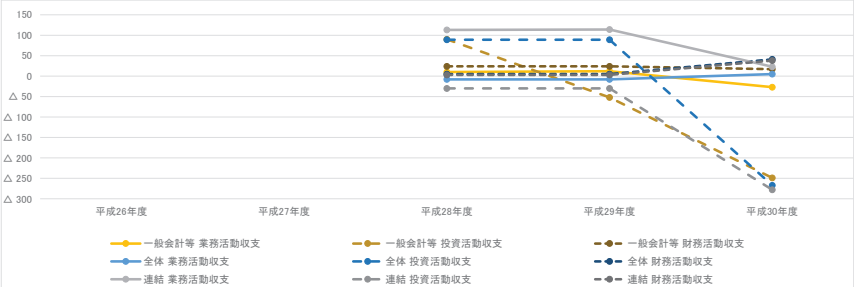


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（1,367百万円）が純行政コスト（1,705百万円）を下回っており、また、本年度差額は△338百万円で純資産残高は5,482百万円となった。今後も税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			10	12	△ 27
	投資活動収支			90	△ 52	△ 249
	財務活動収支			24	24	17
全体	業務活動収支			△ 8	△ 8	5
	投資活動収支			89	89	△ 267
	財務活動収支			5	5	41
連結	業務活動収支			113	114	23
	投資活動収支			△ 30	△ 30	△ 278
	財務活動収支			3	3	38



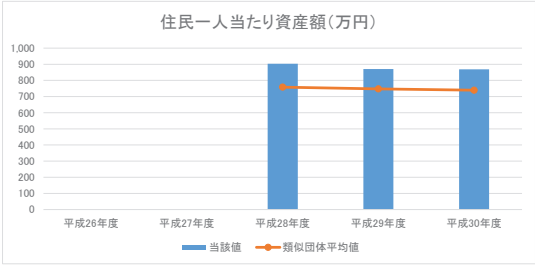
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は△27百万円であったが、投資活動収支については、津波避難階段整備事業等を行ったことから△249百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、17百万円となっており、本年度末資金残高は14百万円となった。今後も収支のバランスを考慮した地方債発行に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

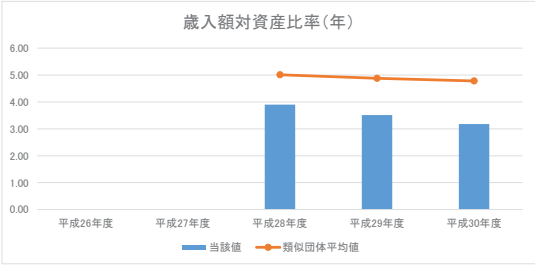
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			814,068	777,426	747,900
人口			901	893	861
当該値			903.5	870.6	868.6
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

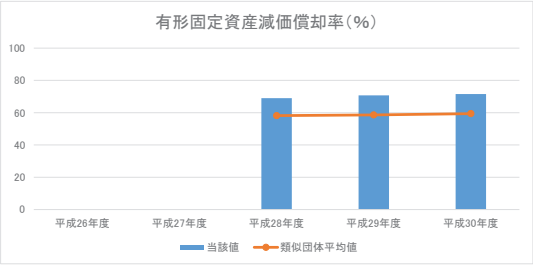
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,141	7,774	7,479
歳入総額			2,088	2,215	2,351
当該値			3.90	3.51	3.18
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,013	12,392	12,754
有形固定資産　※1			17,417	17,519	17,811
当該値			69.0	70.7	71.6
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

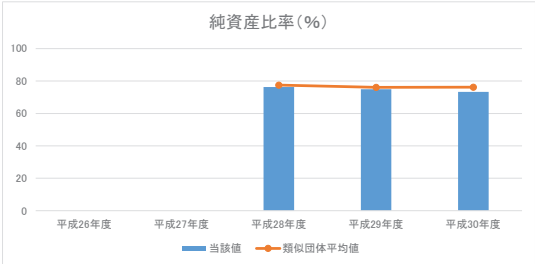
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

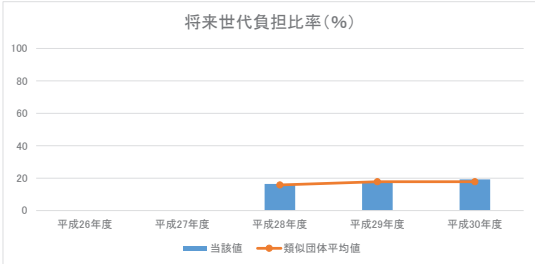
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,212	5,821	5,482
資産合計			8,141	7,774	7,479
当該値			76.3	74.9	73.3
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			935	982	1,029
有形・無形固定資産合計			5,684	5,429	5,356
当該値			16.4	18.1	19.2
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

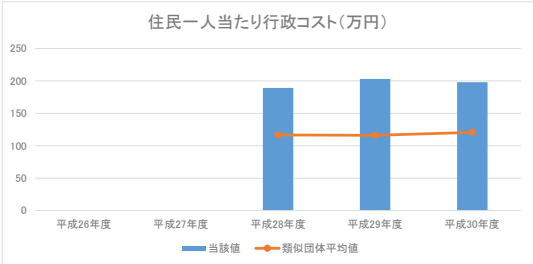
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

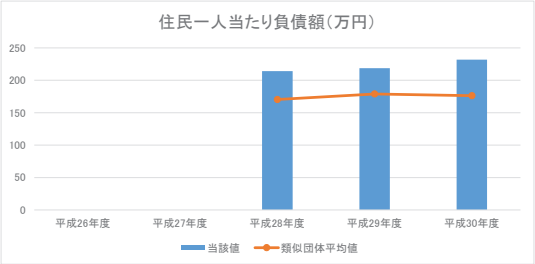
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			170,341	181,249	170,500
人口			901	893	861
当該値			189.1	203.0	198.0
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

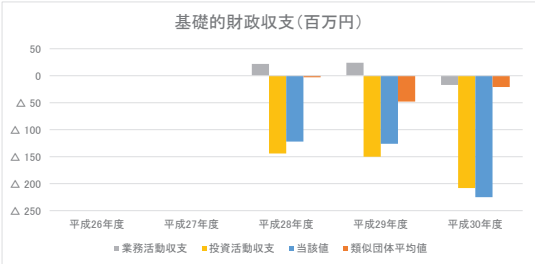
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			192,960	195,394	199,700
人口			901	893	861
当該値			214.2	218.8	231.9
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			22	24	△ 17
投資活動収支　※2			△ 144	△ 150	△ 208
当該値			△ 122	△ 126	△ 225
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

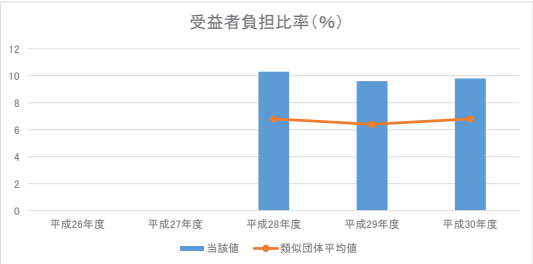
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			196	192	186
経常費用			1,901	2,004	1,895
当該値			10.3	9.6	9.8
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄：

1. 資産の状況

資産老朽化比率は72.5%であり、類似団体平均を上回り老朽化が進んでいる。そのうち、事業用資産が76.2%、インフラ資産が50.3%となっており、資産更新については緊急の課題である。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を早期に策定し、確実に推進するよう努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均より上回っているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、優位性の高い地方債を選択し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストのうち約6割を占める物件費等が類似団体と比べ住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債等が大半を占めている（152,486万円、76.4%）。自主財源の不足を地方債発行に依存しているためであるが、将来世代の負担を軽減するよう、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており経常費用のうち、物件費と補助金等が多くを占めており、直営施設の経費削減や他団体への補助金等の必要性の検討に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道積丹町

団体コード　014052

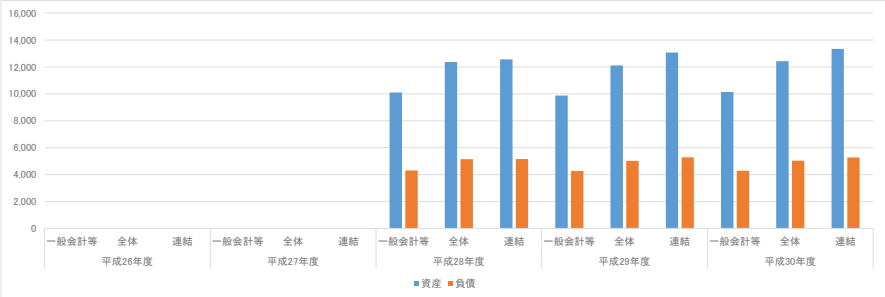
人口	2,043 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	238.13 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,682,699 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	73.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			10,102	9,871	10,139
	負債			4,302	4,261	4,279
全体	資産			12,366	12,114	12,426
	負債			5,146	5,020	5,034
連結	資産			12,560	13,076	13,338
	負債			5,158	5,274	5,266

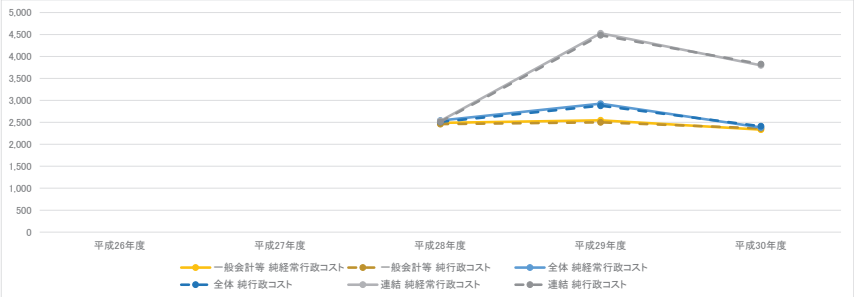


分析：
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2億 68百万円（2.7 %）の増加 、純資産は約 2億 50 百万円（4.5 %）の増加 、負債は約 18 百万円（0.4 %）の増加となりました。
全体では 資産は約 3億 12百万円（2.6 %）の増加 、純資産は約 2億 97 百万円（4.2 %）の増加、負債は約 15百万円（0.3 %）の 増加 となりました。
連結では資産約 2億 62 百万円（ 百万円（ 2.0 %）の増加 、純資産は約 2億 71 百万円（ 3.5 %）の増加 、負債は約 9百万円（ 百万円（ 0.2%）の減少となりました。
資産の増加の要因は、行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約3億85百万円、全体で約4億66百万円、連結で約4億90百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約6億76百万円、全体で約8億1百万円、連結で約8億18百万円となっていることから、減価償却よりも公共施設の設備投資が上回っていることです。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,489	2,546	2,334
	純行政コスト			2,459	2,500	2,362
全体	純経常行政コスト			2,542	2,925	2,384
	純行政コスト			2,511	2,879	2,411
連結	純経常行政コスト			2,531	4,529	3,798
	純行政コスト			2,510	4,483	3,826

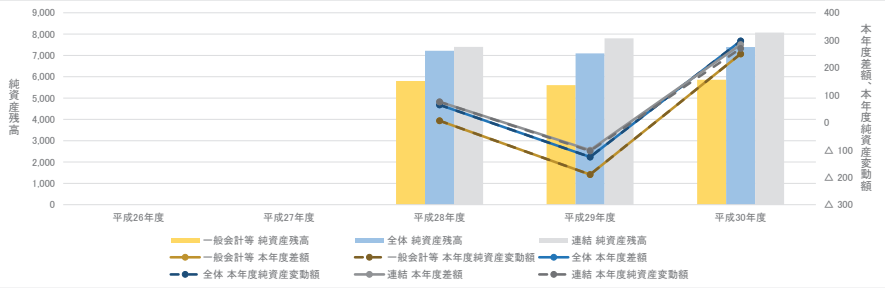


分析：
平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約24億76百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億42百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約23億34百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約23億62百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約24億11百万円、連結で約38億26百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			6	△ 190	250
	本年度純資産変動額			6	△ 190	250
	純資産残高			5,800	5,610	5,860
全体	本年度差額			64	△ 126	297
	本年度純資産変動額			64	△ 126	297
	純資産残高			7,220	7,094	7,391
連結	本年度差額			75	△ 101	284
	本年度純資産変動額			75	△ 104	270
	純資産残高			7,403	7,802	8,073

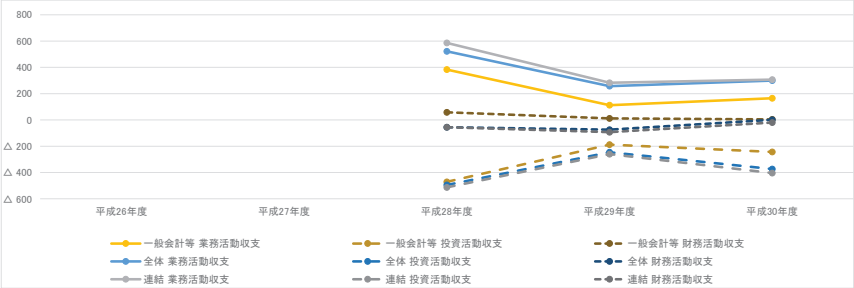


分析：
積丹町における資産構成比を見ると、事業用資産が 58.1%、インフラ資産が 25.2%となっており、前年度と比較して事業用資産は 1.0ポイント 上昇 、インフラ資産は 1.5ポイント低下しています。これは、減価償却に伴う減少と、資産更新の増加が要因です。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			383	112	165
	投資活動収支			△ 471	△ 188	△ 244
	財務活動収支			58	12	4
全体	業務活動収支			522	257	299
	投資活動収支			△ 495	△ 246	△ 374
	財務活動収支			△ 56	△ 74	1
連結	業務活動収支			586	283	307
	投資活動収支			△ 513	△ 260	△ 404
	財務活動収支			△ 56	△ 93	△ 20



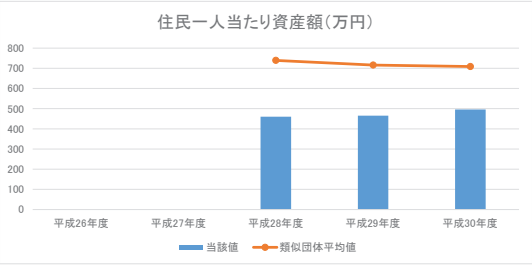
分析：
平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約75百万円の不足となり、資金残高は約25百万円に減少しました。全体では約75百万円の不足で、資金残高は約25百万円に減少しました。連結では約1億17百万円の不足で、資金残高は約1億14百万円に減少しました。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

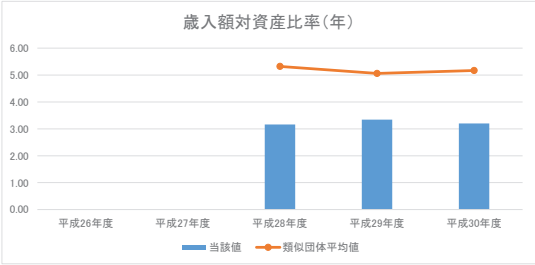
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,010,187	987,141	1,013,903
人口			2,194	2,121	2,043
当該値			460.4	465.4	496.3
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

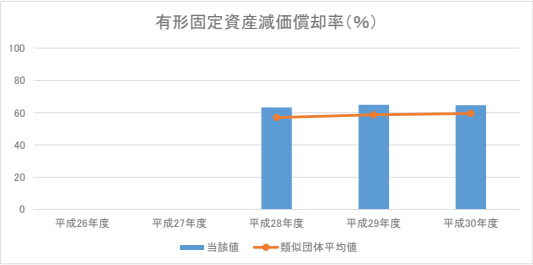
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,102	9,871	10,139
歳入総額			3,193	2,957	3,170
当該値			3.16	3.34	3.20
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,354	9,700	10,053
有形固定資産　※1			14,779	14,946	15,568
当該値			63.3	64.9	64.6
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

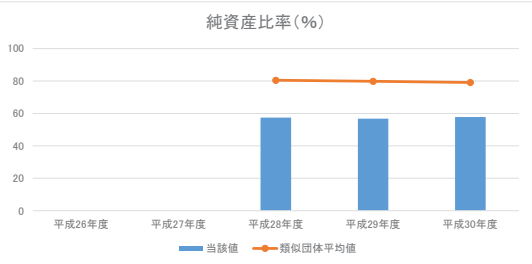
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

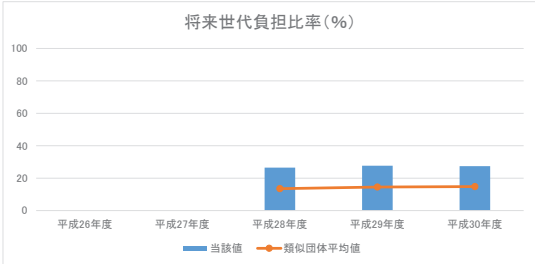
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			5,800	5,610	5,860
資産合計			10,102	9,871	10,139
当該値			57.4	56.8	57.8
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,249	2,298	2,347
有形・無形固定資産合計			8,492	8,291	8,579
当該値			26.5	27.7	27.4
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

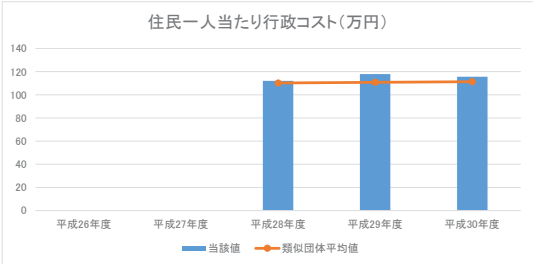
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

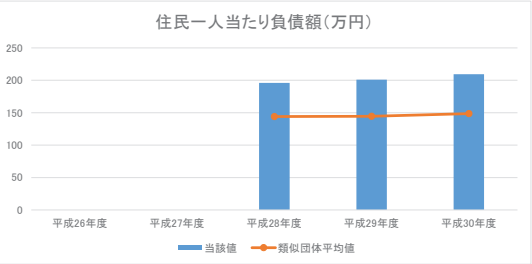
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			245,883	250,006	236,154
人口			2,194	2,121	2,043
当該値			112.1	117.9	115.6
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

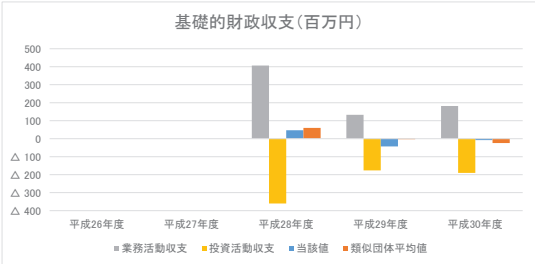
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			430,159	426,130	427,919
人口			2,194	2,121	2,043
当該値			196.1	200.9	209.5
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			407	133	182
投資活動収支　※2			△ 360	△ 176	△ 190
当該値			47	△ 43	△ 8
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

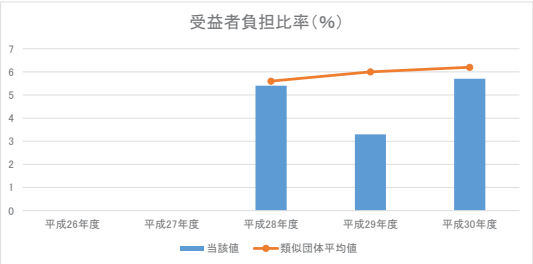
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			142	88	142
経常費用			2,631	2,634	2,476
当該値			5.4	3.3	5.7
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は500万円で前年度より増加していますが、平均値の708万円より低い水準です。

2. 資産と負債の比率

積丹町の純資産比率は、57.8%となっています。前年度より1ポイント増加しましたが、平均値より低い水準です。

3. 行政コストの状況

積丹町は116 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較するとほぼ同水準になっています。

4. 負債の状況

資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

5. 受益者負担の状況

積丹町の受益者負担割合は5.7%で、平成29年度の3.3%よりは2.4%上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることになります。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道古平町

団体コード　014061

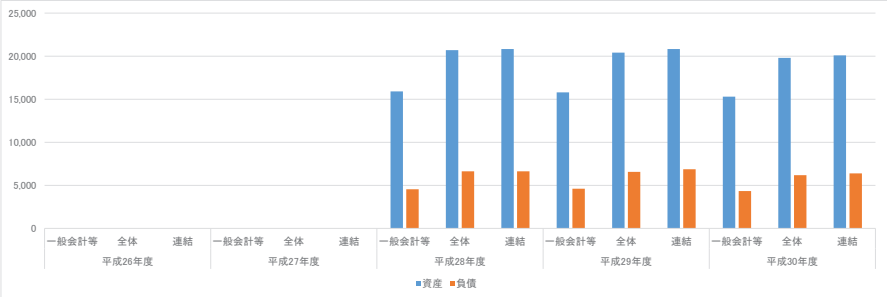
人口	3,092 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	188.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,023,984 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	6.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,902	15,795	15,304
	負債			4,550	4,607	4,343
全体	資産			20,694	20,411	19,807
	負債			6,634	6,557	6,181
連結	資産			20,825	20,834	20,088
	負債			6,634	6,863	6,395

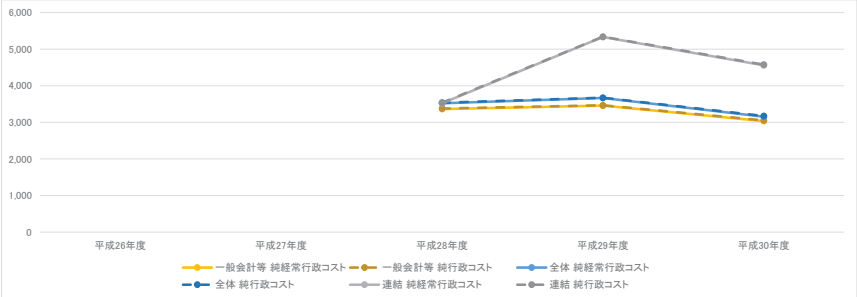


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から491百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画・個別施設計画により施設の集約・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,361	3,458	3,034
	純行政コスト			3,378	3,466	3,053
全体	純経常行政コスト			3,521	3,666	3,154
	純行政コスト			3,537	3,673	3,173
連結	純経常行政コスト			3,521	5,333	4,559
	純行政コスト			3,537	5,340	4,578

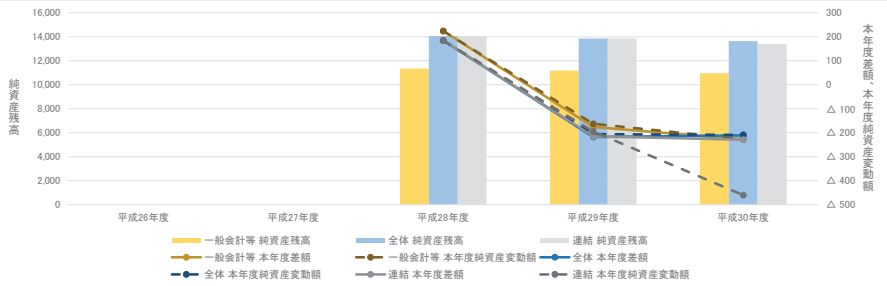


分析：
一般会計等において、経常費用は3,186百万円で、うち業務費用は2,028百万円、移転費用は1,158百万円となっており、業務費用のほうが移転費用よりも多い結果となっている。最も金額の大きいのは全体の40%を占める物件費で1,440百万円となっており、ふるさと納税事業経費の増加が要因のひとつとなっている。また、社会保障給付費や補助金等などは高齢化の進展により今後も金額の増加が見込まれるため、事業の見直し・再検証を行うことで、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			224	△ 176	△ 228
	本年度純資産変動額			224	△ 163	△ 227
	純資産残高			11,351	11,188	10,961
全体	本年度差額			184	△ 218	△ 211
	本年度純資産変動額			184	△ 206	△ 209
	純資産残高			14,060	13,854	13,644
連結	本年度差額			184	△ 215	△ 229
	本年度純資産変動額			184	△ 195	△ 460
	純資産残高			14,060	13,863	13,401

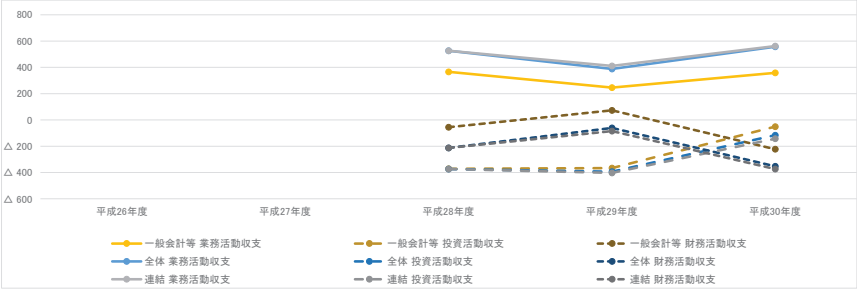


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（2,825百万円）が、純行政コスト（3,053百万円）を下回ったことから、本年度差額は△228百万円となり、純資産残高は10,961百万円となり減少した。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			366	246	358
	投資活動収支			△ 372	△ 366	△ 51
	財務活動収支			△ 56	73	△ 223
全体	業務活動収支			526	388	557
	投資活動収支			△ 374	△ 394	△ 116
	財務活動収支			△ 213	△ 61	△ 353
連結	業務活動収支			526	411	562
	投資活動収支			△ 374	△ 403	△ 143
	財務活動収支			△ 213	△ 85	△ 374



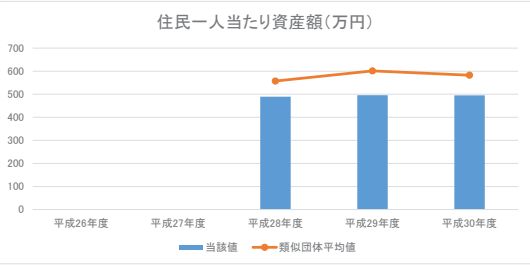
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は358百万円であったが、投資活動収支については、公共施設（道路等）の整備を行ったことから、△51百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△223百万円となった。本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、136百万円となっている。今後は庁舎の建替えが予定されており、地方債発行額の上昇が懸念される。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

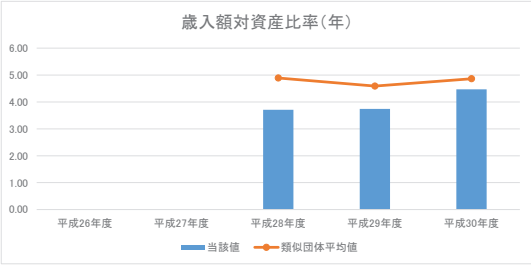
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,590,187	1,579,489	1,530,400
人口			3,248	3,185	3,092
当該値			489.6	495.9	495.0
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

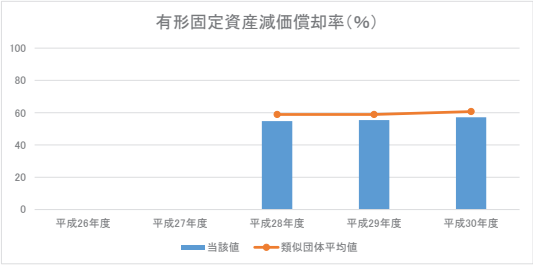
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,902	15,795	15,304
歳入総額			4,286	4,218	3,427
当該値			3.71	3.74	4.47
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			14,270	14,810	15,252
有形固定資産　※1			26,039	26,755	26,662
当該値			54.8	55.4	57.2
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

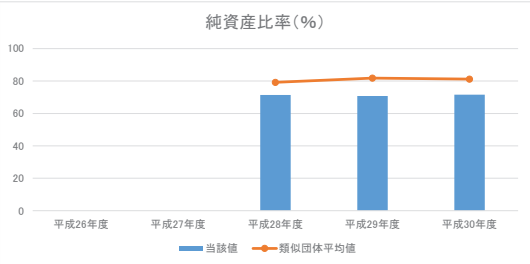
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

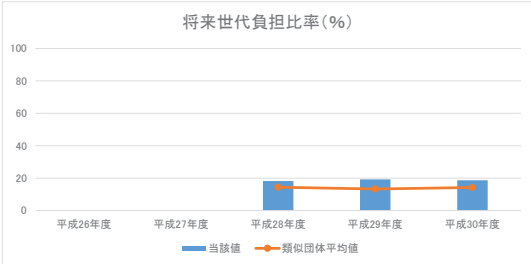
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,351	11,188	10,961
資産合計			15,902	15,795	15,304
当該値			71.4	70.8	71.6
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,514	2,630	2,459
有形・無形固定資産合計			13,784	13,729	13,175
当該値			18.2	19.2	18.7
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

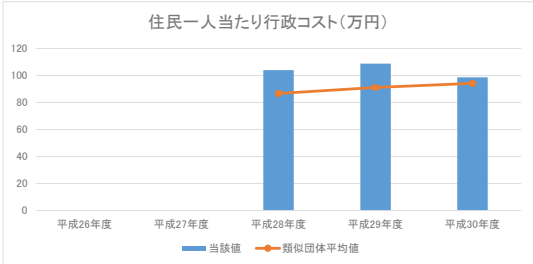
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

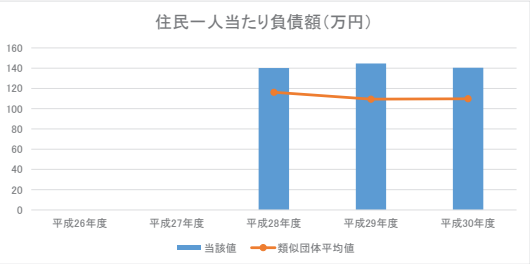
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			337,773	346,577	305,290
人口			3,248	3,185	3,092
当該値			104.0	108.8	98.7
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

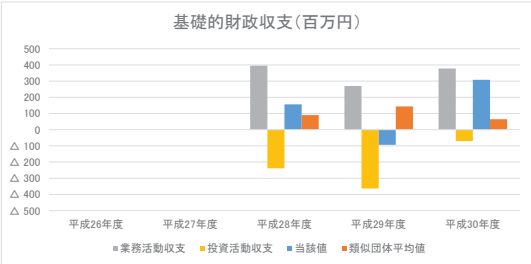
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			455,038	460,689	434,255
人口			3,248	3,185	3,092
当該値			140.1	144.6	140.4
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			395	270	378
投資活動収支　※2			△ 239	△ 363	△ 70
当該値			156	△ 93	308
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

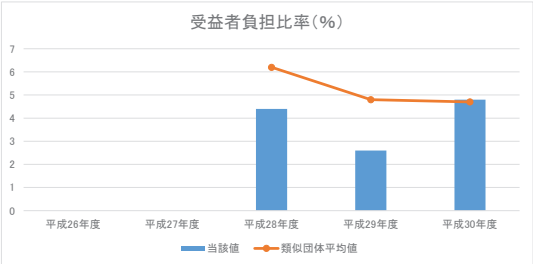
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			153	93	152
経常費用			3,514	3,551	3,186
当該値			4.4	2.6	4.8
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を少し下回る結果となっている。今後も更新時期を迎えて老朽化し、改修・更新が必要な施設が増えていくことから、公共施設等総合管理計画・個別施設計画により施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率については類似団体平均を上回っている。
火葬場や新庁舎の建設など大型事業が控えているため、今後はさらに事業の選定を図り、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストのうち、物件費の占める割合が多く、ふるさと納税事業経費の増加が大きな要因となっている。今後も事業の見直し・再検証を行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。地方債については、今後予定されている庁舎建設等の公共施設整備・更新による増加も見込まれることから、事業の選定や見直しを図り、必要最小限の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後、各公共施設等のフルコスト計算を行い、使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道仁木町

団体コード　014079

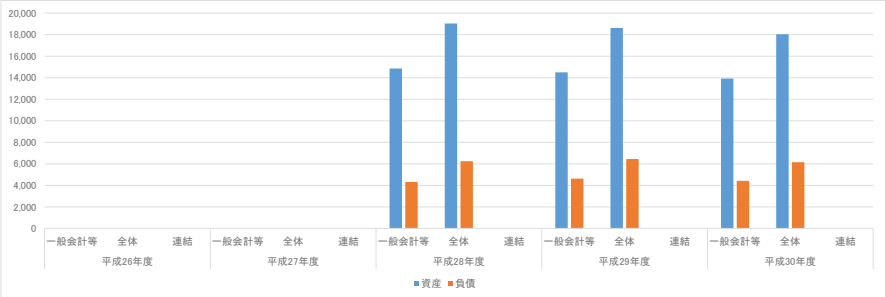
人口	3,321 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	167.96 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,117,443 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	5.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,859	14,489	13,914
	負債			4,316	4,625	4,424
全体	資産			19,036	18,621	18,030
	負債			6,243	6,447	6,146
連結	資産					
	負債					

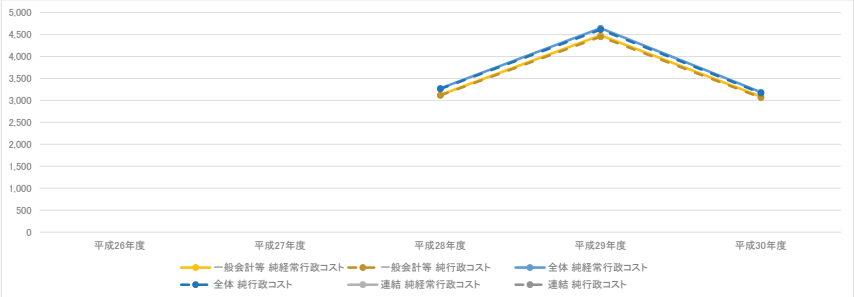


分析：
全体で、これまでに180億3,000万円の資産を形成してきている。そのうち純資産である118億8,400万円は過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である61億4,600万円は将来の世代が負担していくこととなる。また、これらを町民1人当たりに換算すると、資産が543万円、負債が185万円、純資産が358万円となる。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,126	4,482	3,085
	純行政コスト			3,112	4,449	3,063
全体	純経常行政コスト			3,274	4,644	3,186
	純行政コスト			3,261	4,611	3,166
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

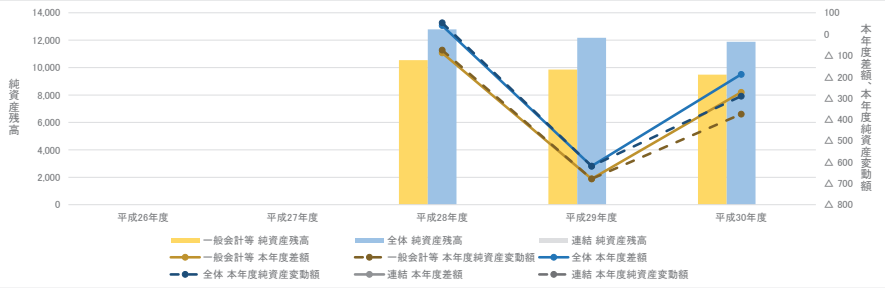


分析：
全体経常費用は34億7,900万円で、行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料等の経常収益は2億9,300万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは31億8,600万円となった。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは31億6,600万円となり、この不足部分を町税・地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っている。また、これらを町民1人当たりに換算すると、経常費用が105万円、経常収益が9万円、純経常行政コストが96万円、純行政コストが95万円となる。経常費用34億7,900万円のうち、人件費や物件費等の業務費用は20億7,100万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14億800万円である。今後も活力あるまちづくりを展開しながら、事務事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 88	△ 679	△ 273
	本年度純資産変動額			△ 75	△ 679	△ 375
	純資産残高			10,543	9,864	9,489
全体	本年度差額			40	△ 619	△ 189
	本年度純資産変動額			53	△ 619	△ 291
	純資産残高			12,793	12,174	11,883
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

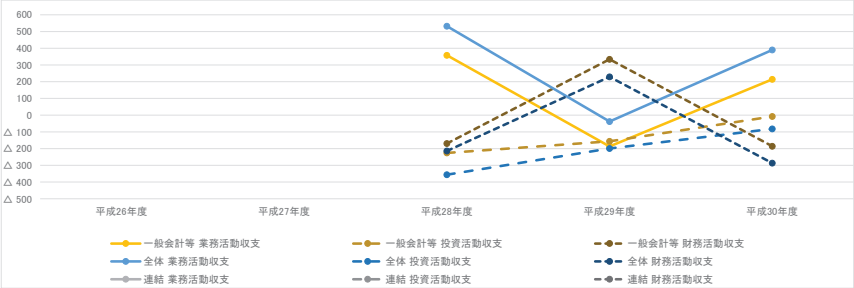


分析：
全体純資産は118億8,300万円（前年度全体純資産121億7,400万円、△2億9,100万円）、純資産比率は65.9%（前年度純資産比率65.4%）となり、将来世代への負担が減少する結果となった。また、一般会計等においては、純行政コスト（30億6,300万円）が税収等の財源（27億9,000万円）を上回り、本年度差額は2億7,300万円のマイナス、資産評価差額等で1億200万円のマイナスとなり、純資産残高は94億8,900万円となった。今後も国・道等補助金の活用や徴収業務の強化による税収等の財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			358	△ 187	214
	投資活動収支			△ 226	△ 156	△ 8
	財務活動収支			△ 170	334	△ 186
全体	業務活動収支			532	△ 38	390
	投資活動収支			△ 356	△ 199	△ 82
	財務活動収支			△ 214	229	△ 287
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



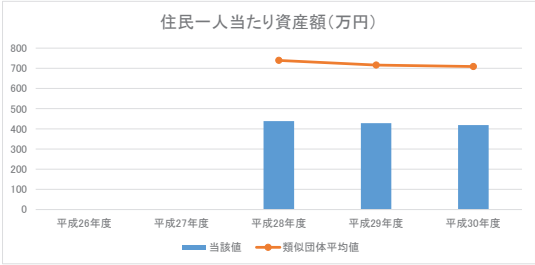
分析：
全体で、行政サービス提供の収支である業務活動収支は3億9,000万円のプラス、資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は8,200万円のマイナスとなった。また、地方債などの収支である財務活動収支は2億8,700万円のマイナスとなり、資金収支額は2,100万円のプラス、本年度末資金残高は4,400万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

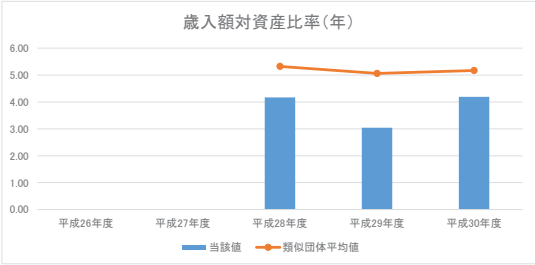
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,485,927	1,448,939	1,391,362
人口			3,392	3,386	3,321
当該値			438.1	427.9	419.0
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

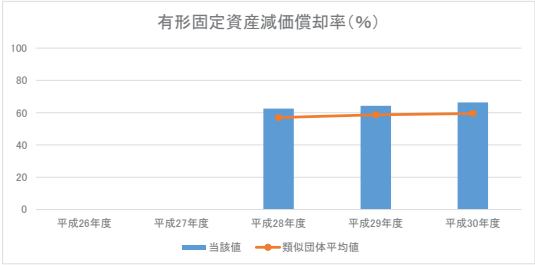
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,859	14,489	13,914
歳入総額			3,561	4,769	3,317
当該値			4.17	3.04	4.19
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,370	17,924	18,506
有形固定資産　※1			27,800	27,877	27,890
当該値			62.5	64.3	66.4
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

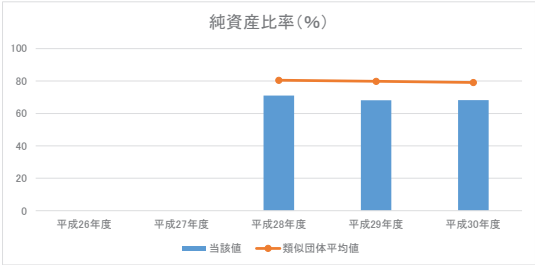
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

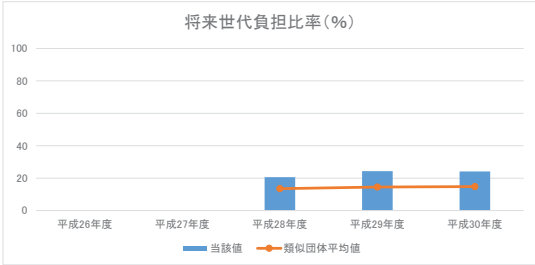
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,543	9,864	9,489
資産合計			14,859	14,489	13,914
当該値			71.0	68.1	68.2
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,542	2,904	2,746
有形・無形固定資産合計			12,330	11,926	11,405
当該値			20.6	24.3	24.1
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

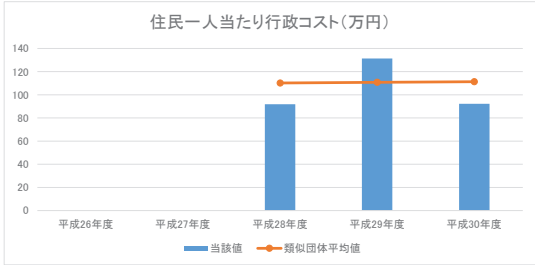
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

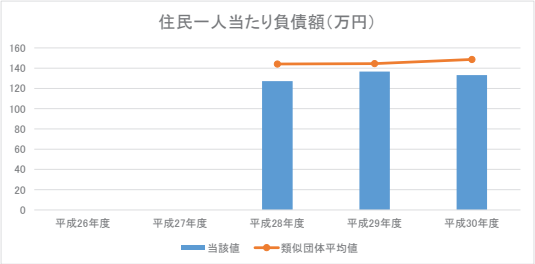
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			311,226	444,897	306,297
人口			3,392	3,386	3,321
当該値			91.8	131.4	92.2
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

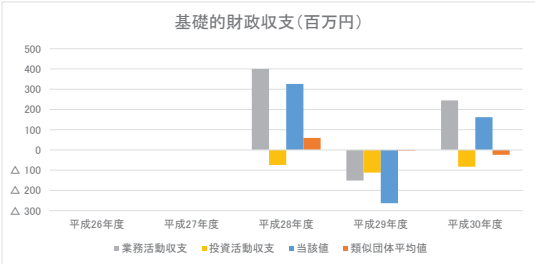
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			431,588	462,482	442,420
人口			3,392	3,386	3,321
当該値			127.2	136.6	133.2
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			400	△ 151	245
投資活動収支　※2			△ 74	△ 112	△ 83
当該値			326	△ 263	162
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

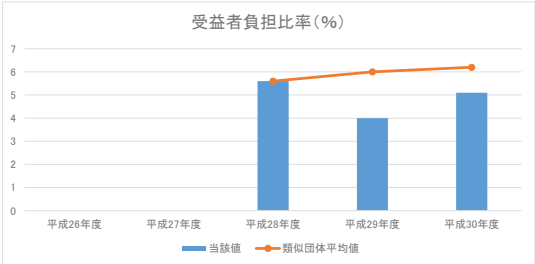
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			187	186	166
経常費用			3,313	4,668	3,251
当該値			5.6	4.0	5.1
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

①主に減価償却による建物などの資産の減少が要因となり、町民1人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回る419万円となった。
②これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示し、数値が高いほど資産形成が進んでいることを意味する「歳入額対資産比率」は、類似団体平均値を下回る4.2年となった。
③有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示し、数値が高いほど老朽化が進んでいることを意味する「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」は、類似団体平均値を上回る66.4%となった。今後も平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④これまでの世代がすでに負担した資産の割合を示し、数値が高いほど将来世代への負担が少ないことを意味する「純資産比率」は、類似団体平均値を下回る68.2%となった。
⑤社会資本等を地方債等と比較することにより、社会資本等形成に対する過去と将来の負担割合を示す「将来世代負担比率（世代間負担比率）」は、類似団体平均値を上回る24.1%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥資産形成につながらない単年度の行政サービス提供のための「（町民1人当たり）行政コスト」は、類似団体平均値を下回る92万円となった。

4. 負債の状況

⑦町民1人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回る133万円、負債比率は31.8%となった。
⑧財政の健全化を示す代表的な指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は1億6,200万円のプラスとなり、行政サービスを借金に頼らず実施し、将来世代に先送りしない結果となった。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益（使用料及び手数料等）の経常費用に対する割合（受益者負担比率）は、類似団体平均値を下回る5.1%となったが、これは施設整備事業に係る補助金等支出が大きくなったことが要因である。今後においては、維持補修費の増加が想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道余市町

団体コード　014087

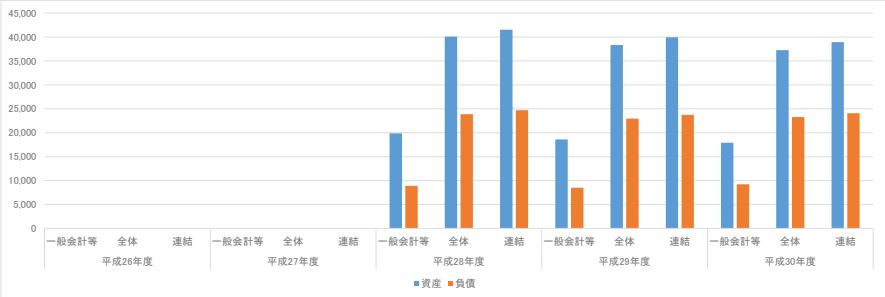
人口	18,894 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	140.59 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,652,640 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	82.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			19,872	18,608	17,892
	負債			8,901	8,499	9,233
全体	資産			40,077	38,339	37,270
	負債			23,860	22,951	23,260
連結	資産			41,539	39,939	38,934
	負債			24,696	23,739	24,084

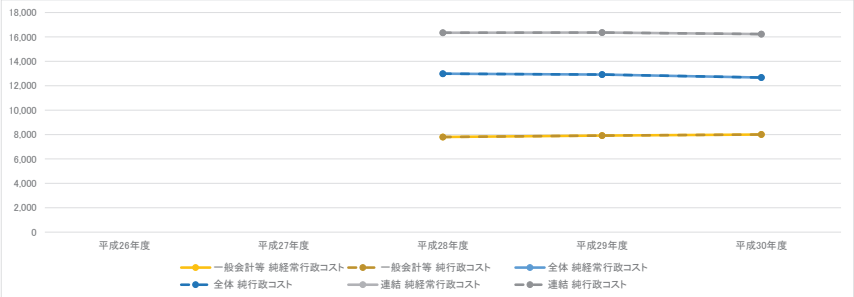


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から716百万円の減少（△3.9%）となった。減価償却等による資産の減少が、町営斎場建替事業や除雪車購入事業等の実施による資産の取得額を上回ったことなどが要因となった。
一方、負債については、町営斎場建替事業の債務負担行為による未払金の増（879百万円）が地方債の償還等による減少を上回るため、平成29年度と比べ増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,800	7,918	8,001
	純行政コスト			7,796	7,914	8,002
全体	純経常行政コスト			12,988	12,916	12,672
	純行政コスト			12,985	12,913	12,673
連結	純経常行政コスト			16,344	16,362	16,233
	純行政コスト			16,341	16,359	16,234

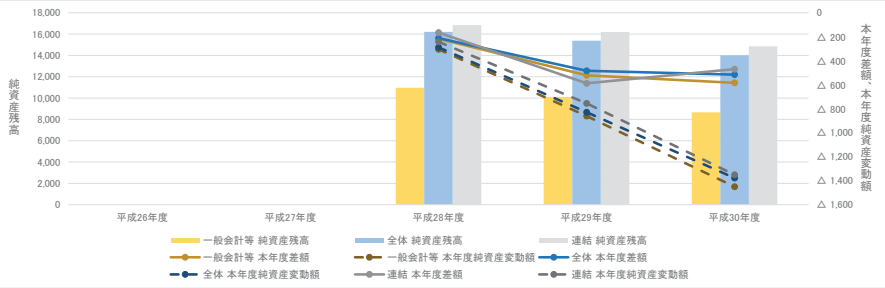


分析：
一般会計等においては、経常費用は8,290百万円となり、前年度比100百万円の増加（+1.2%）となった。そのうち、業務費用は各委託料や除排雪経費の増加などによる物件費や維持補修費などの物件費等の増加により100百万円の増となった一方、人件費が職員給与費の減少などにより前年度比124百万円の減となったため全体で38百万円減の4,146百万円となった。また、移転費用は、純行政コストで最も金額が大きい補助金等が、障害福祉サービス費等給付や教育・保育給付などの社会保障給付の増、また公共下水道特別会計など他会計への繰出金が増加したことにより全体で137百万円増の4,143百万円となった。今後においても高齢化などにより社会保障給付の増加が見込まれることから、施設の集約化や複合化など公共施設の適正配置を積極的に進めるなどコストの削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 216	△ 521	△ 584
	本年度純資産変動額			△ 304	△ 861	△ 1,450
	純資産残高			10,970	10,109	8,659
全体	本年度差額			△ 211	△ 483	△ 516
	本年度純資産変動額			△ 288	△ 829	△ 1,378
	純資産残高			16,217	15,388	14,010
連結	本年度差額			△ 165	△ 588	△ 470
	本年度純資産変動額			△ 242	△ 755	△ 1,350
	純資産残高			16,843	16,200	14,850

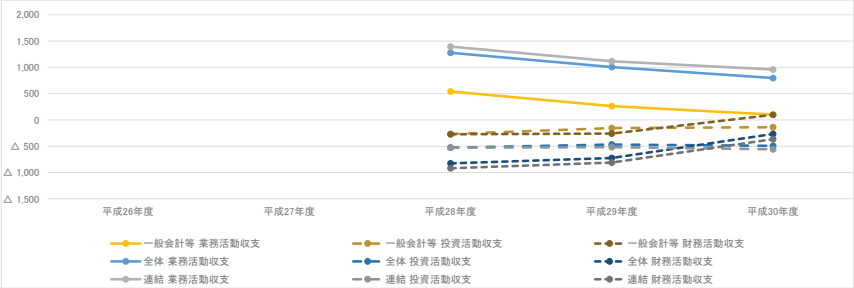


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（7,418百万円）が純行政コスト（8,002百万円）を下回り、本年度差額は△584百万円となり、未払金の増などによる余剰分（不足分）の減少分とあわせ、純資産残高は1,450百万円の減少となった。今後においては、地方税の徴収強化による税収等の増加や行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			542	264	101
	投資活動収支			△ 267	△ 155	△ 139
	財務活動収支			△ 273	△ 260	97
全体	業務活動収支			1,278	1,005	797
	投資活動収支			△ 528	△ 468	△ 493
	財務活動収支			△ 827	△ 724	△ 267
連結	業務活動収支			1,395	1,116	959
	投資活動収支			△ 527	△ 518	△ 558
	財務活動収支			△ 920	△ 812	△ 366



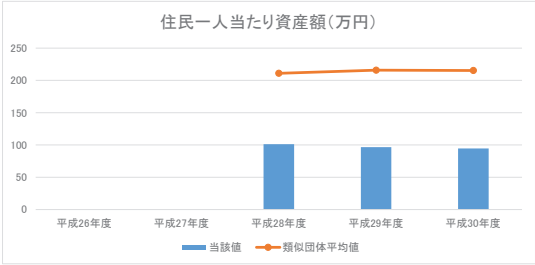
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出の増加や税収等収入の減少などにより前年度に比べ163百万円減の101百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入の増などにより収入が72百万円増加したものの、町営斎場建替事業や除雪者購入事業などの実施によりΔ139百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから97百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、210百万円となった。現状では、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況にあるが、業務活動収支が大幅に減少していることや、過疎対策事業債の償還開始に伴う投資活動収支のマイナスが今後拡大する事が見込まれるなど予断を許さない財政状況にある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

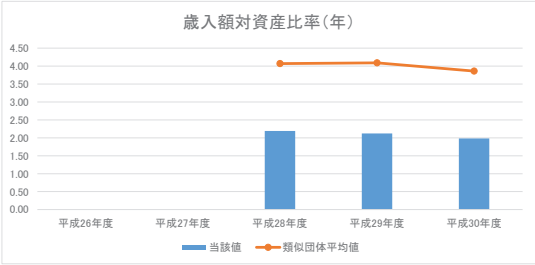
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,987,153	1,860,827	1,789,184
人口			19,617	19,238	18,894
当該値			101.3	96.7	94.7
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率（年）

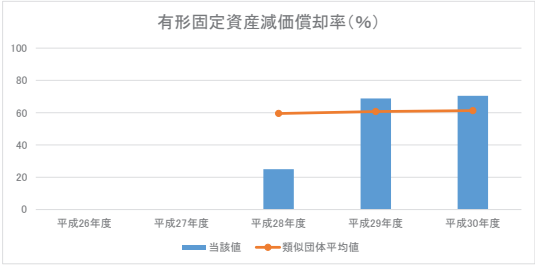
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,872	18,608	17,892
歳入総額			9,075	8,779	9,024
当該値			2.19	2.12	1.98
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			4,752	29,705	30,497
有形固定資産　※1			18,996	43,188	43,278
当該値			25.0	68.8	70.5
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

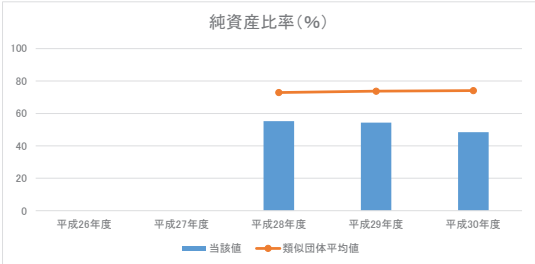
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

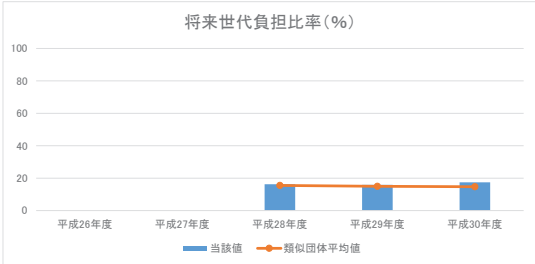
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,970	10,109	8,659
資産合計			19,872	18,608	17,892
当該値			55.2	54.3	48.4
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,921	2,691	2,827
有形・無形固定資産合計			18,011	16,872	16,242
当該値			16.2	15.9	17.4
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

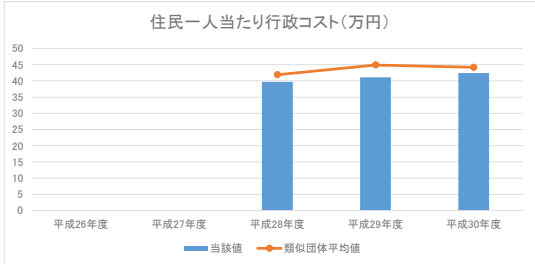
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

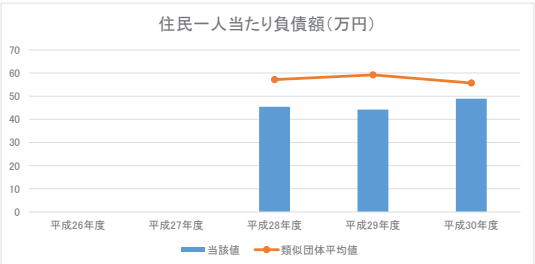
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			779,612	791,447	800,204
人口			19,617	19,238	18,894
当該値			39.7	41.1	42.4
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

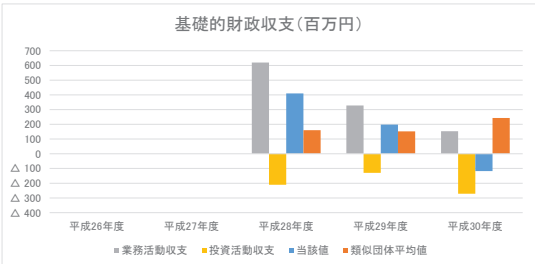
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			890,133	849,902	923,310
人口			19,617	19,238	18,894
当該値			45.4	44.2	48.9
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			620	328	153
投資活動収支　※2			△ 210	△ 130	△ 271
当該値			410	198	△ 118
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

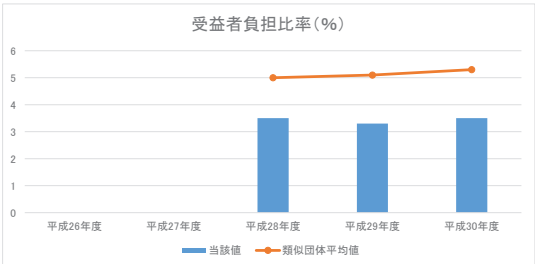
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			281	272	288
経常費用			8,081	8,190	8,289
当該値			3.5	3.3	3.5
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄：

1. 資産の状況

公営住宅や小中学校など整備から30年以上経過した公共施設が多いため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高く、減価償却が資産の取得を上回ることによる資産の減少により、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに前年度に比べ減少し、類似団体平均値も大きく下回っている。今後は、公共施設の更新等にかかる財政負担を軽減するため、公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、将来の人口減少を見越した施設保有量の適正化に積極的に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の17.4%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は70.0%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ1.3万円増加している。本町において住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、一部事務組合の所在市町村であるため組合に対する負担が多額となっていることによる補助金等や、維持管理費等の固定経費が多額の公共下水道特別会計、高齢化が進み利用者が増加している介護保険特別会計など他会計への繰出金が類似団体と比べて多額であることが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、前年度から4.7万円増加している。これは、臨時財政対策債を含めた地方債の発行額が償還額を上回ったため残高が増加したことによる。今後も公共施設の老朽化に伴い施設整備が予定されているため、新規発行地方債は増加の見込みであるが、計画的な整備及び基金積立等により地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△118百万円となっている。なお、投資活動収入が赤字となっているのは、地方債を発行して町営斎場建替事業や除雪車購入事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,751百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、143百万円経常収益を増加させる必要がある。現実的に類似団体平均まで比率を引き上げることは厳しい状況ではあるが、公共施設の集約化や複合化などによる経常費用の削減や、使用料見直しを含めた受益者負担の適正化に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道赤井川村

団体コード　014095

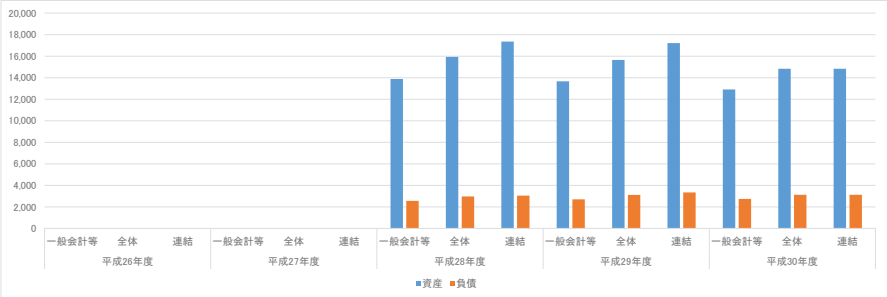
人口	1,262 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	40 人
面積	280.09 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,307,384 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,878	13,665	12,903
	負債			2,555	2,704	2,733
全体	資産			15,932	15,649	14,832
	負債			2,965	3,115	3,121
連結	資産			17,350	17,215	14,832
	負債			3,041	3,340	3,121



分析：

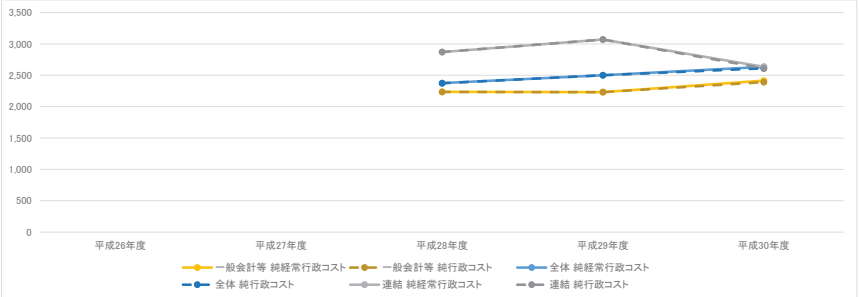
一般会計等においては、資産総額は12,903百万円となり、資産総額のうち有形固定資産の割合が約80%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を踏まえた個別の公共施設等の今後の在り方を十分に検討の上、個別施設ごとの長寿命化計画に基づく公共施設等の適正管理（集約化・複合化等）に努める。

水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、資産総額の約83%が有形固定資産であり、一般会計等に比べ、1,909百万円多くなる。公営企業の抜本的な改革の推進の検討が求められるが、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることや地域特性を背景に人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設等の老朽化に伴う更新費用の増大等が見込まれるため、料金改定や適切な財源確保を行うなど事業の持続的経営の確保に向けた対応方策等を検討する。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,237	2,231	2,415
	純行政コスト			2,235	2,231	2,391
全体	純経常行政コスト			2,375	2,500	2,635
	純行政コスト			2,373	2,500	2,611
連結	純経常行政コスト			2,871	3,070	2,635
	純行政コスト			2,869	3,070	2,611



分析：

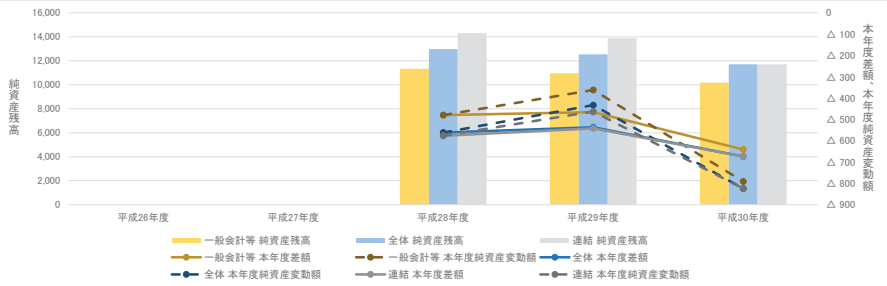
一般会計等においては、経常費用は2,523百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は1,942百万円(約77%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は582百万円(約23%)を占めており、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,403百万円)であり、純行政コストの約59%を占めている。委託料等の消費的性質の経費を要する事業そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設等の適正管理（集約化・複合化等）に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が74百万円多くなっている一方、業務委託料や維持補修費を含む物件費等が186百万円多くなり、総体として純行政コストは220百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 480	△ 466	△ 641
	本年度純資産変動額			△ 480	△ 362	△ 791
	純資産残高			11,323	10,961	10,171
全体	本年度差額			△ 562	△ 537	△ 674
	本年度純資産変動額			△ 562	△ 433	△ 824
	純資産残高			12,967	12,534	11,711
連結	本年度差額			△ 577	△ 542	△ 674
	本年度純資産変動額			△ 577	△ 463	△ 824
	純資産残高			14,308	13,875	11,711



分析：

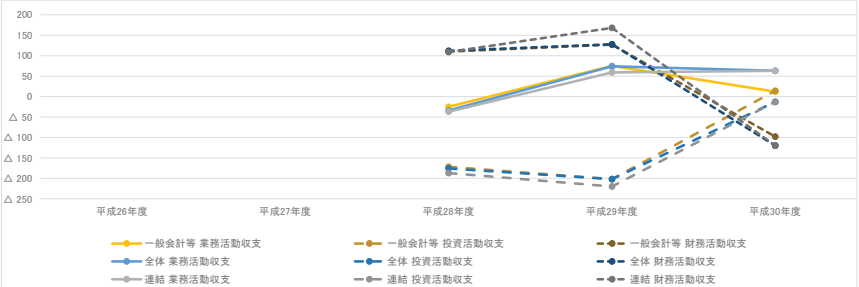
一般会計等においては、税収等の財源(1,750百万円)が純行政コスト(2,391百万円)を下回っており、本年度差額△641百万円となり、純資産残高は791百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等による税収等の増加の一方で、サービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証し、純行政コスト(特に物件費等)の経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険税や介護保険料により税収等の財源が187百万円多くなっている一方、純行政コストも220百万円多くなっているため、総体として本年度差額△33百万円多くなり、純資産残高は824百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 25	75	12
	投資活動収支			△ 172	△ 202	14
	財務活動収支			110	127	△ 98
全体	業務活動収支			△ 34	74	63
	投資活動収支			△ 176	△ 202	△ 13
	財務活動収支			112	128	△ 120
連結	業務活動収支			△ 37	59	63
	投資活動収支			△ 187	△ 220	△ 13
	財務活動収支			109	168	△ 120



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は12百万円となり、投資活動収支については、14百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△98百万円となっており、本年度末資金残高は、37百万円となった。今後の見通しでは、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって補う状況となっている。また、本村の貴重な財源である、ふるさと納税（寄附金）を活用しながら行財政改革を推進する必要がある。

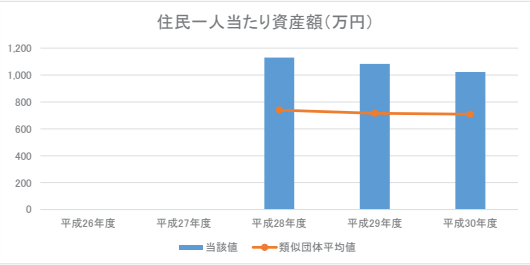
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料や手数料収入があることなどから、業務収入では一般会計等と比べて262百万円多くなっており、業務支出が210百万円多くなっている。業務活動収支は63百万円。投資活動収支は、△13百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様に、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△120百万円となっており、本年度末資金残高は41百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

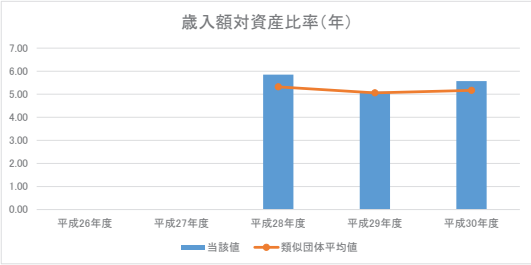
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,387,802	1,366,549	1,290,320
人口			1,228	1,262	1,262
当該値			1,130.1	1,082.8	1,022.4
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

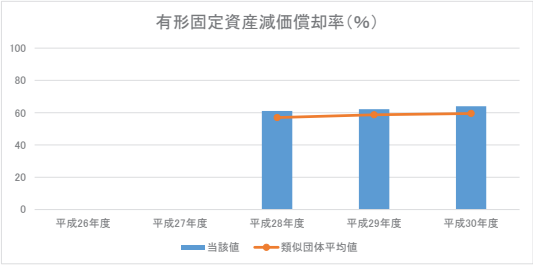
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,878	13,665	12,903
歳入総額			2,372	2,675	2,317
当該値			5.85	5.11	5.57
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,721	17,300	17,897
有形固定資産　※1			27,359	27,808	27,983
当該値			61.1	62.2	64.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

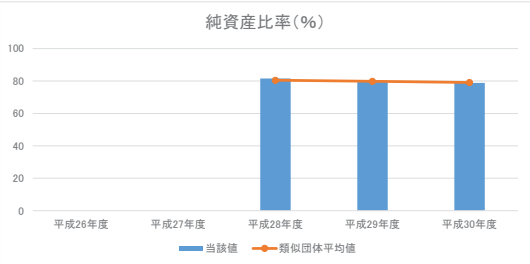
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

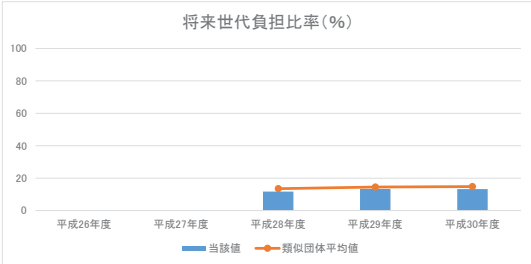
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,323	10,961	10,171
資産合計			13,878	13,665	12,903
当該値			81.6	80.2	78.8
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,273	1,432	1,372
有形・無形固定資産合計			10,888	10,765	10,383
当該値			11.7	13.3	13.2
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

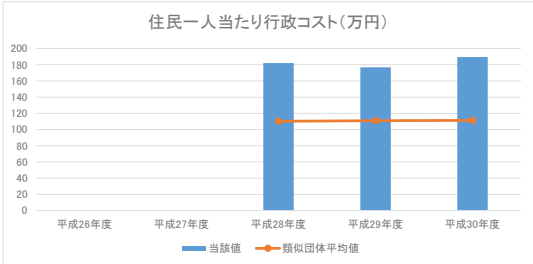
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

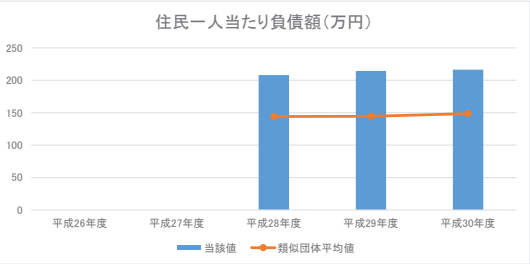
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			223,490	223,083	239,133
人口			1,228	1,262	1,262
当該値			182.0	176.8	189.5
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

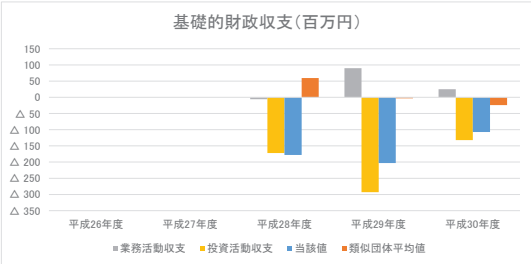
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			255,466	270,420	273,252
人口			1,228	1,262	1,262
当該値			208.0	214.3	216.5
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 6	90	25
投資活動収支　※2			△ 172	△ 293	△ 132
当該値			△ 178	△ 203	△ 107
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

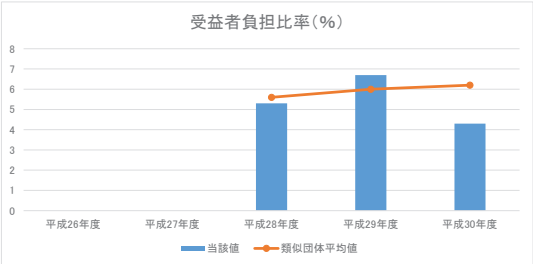
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			126	159	108
経常費用			2,364	2,390	2,523
当該値			5.3	6.7	4.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産総額については、類似団体平均よりも313.5万円多くなっており、資産総額のうち約80%を有形固定資産が占める。また、歳入額対資産比率では、類似団体平均と同程度である一方、有形固定資産減価償却率が64.0%と類似団体平均より高いため、資産の更新や除却を計画的に推進する必要がある。
このようなことから、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものと予測し得ることから、公共施設等総合管理計画を踏まえた個別の公共施設等の今後の在り方を十分に検討の上、令和2年度までに個別施設ごとの長寿命化計画を策定するとともに、計画に基づく公共施設等の適正管理（集約化・複合化等）に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、平成29年度財務書類の純資産変動の状況を鑑みると、純行政コストが税収等の財源を824百万円上回っており、純資産残高が減少となった。これは、施設等の管理業務の大部分を民間委託しているための物件費が大きい(純行政コストの約61%)ことが要因となっていると考えられる。
このようなことから、地方税の徴収業務の強化等による税収等の増加(特に滞納額の圧縮)の一方で、サービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証し、純行政コスト(特に物件費等)の経費の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を78.2万円上回っており、平成30年度において道の駅多目的機能新築工事など公共施設整備事業を行ったことに加え、施設管理業務を民間委託していることが要因(純行政コストの約61%)となっていると考えられる。
このようなことから、消費的性質の経費を要する事業(委託業務等)そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、△107百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新型J-ALERT受信機更新や道路改良工事等の事業を行ったためであり、地方債に依存する形になっている。
このようなことから、業務支出の約41%を占める物件費等支出については、事業としての目的と費用対効果等について検証するとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率が64%から想定し得るように、将来の維持管理・更新等の支出（維持補修費等）の増加が見込まれる。
このようなことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を検討していくことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道南幌町

団体コード　014231

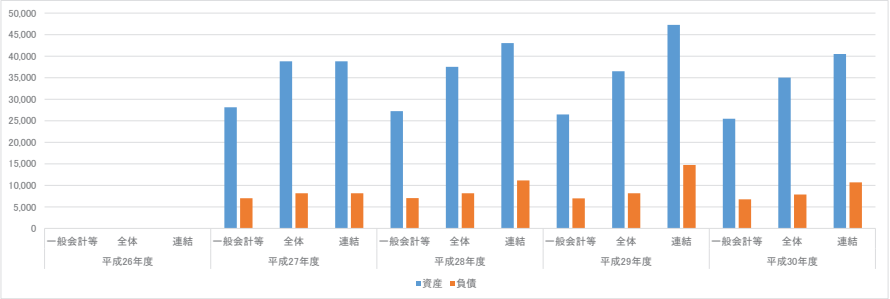
人口	7,573 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	94 人
面積	81.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,126,536 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	73.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		28,143	27,244	26,468	25,477
	負債		7,009	7,034	6,971	6,734
全体	資産		38,793	37,527	36,510	35,036
	負債		8,166	8,175	8,166	7,862
連結	資産		38,793	43,032	47,251	40,493
	負債		8,166	11,154	14,728	10,676

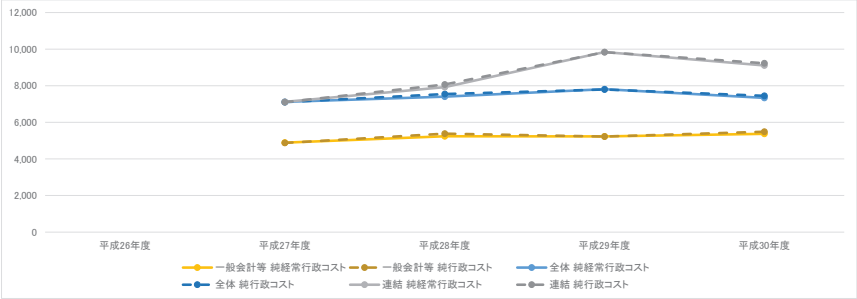


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度比991百万円の減少（△3.7%）となった。金額の変動が大きいものは流動資産の基金であり、財政調整基金の減額の要因は、医療費助成（扶助費）や高校生通学費助成（補助費等）など町単独事業費の増により取り崩したこと等により、基金（流動資産）が176百万円減少した。
全体会計においては、資産総額が前年度比1,474百万円の減少（△4.0%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減価償却累計額であり、減価償却による資産の減少から、1,017百万円減少した。
連結会計については資産総額が前年度比6,758百万円の減少（△14.3%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減価償却累計額であり、減価償却による資産の減少から、4,920百万円減少した。
負債総額については、一般会計等について、退職手当引当金△104百万円、地方債△286百万円などにより、前年末から237百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,890	5,239	5,233	5,372
	純行政コスト		4,874	5,379	5,227	5,487
全体	純経常行政コスト		7,119	7,402	7,812	7,333
	純行政コスト		7,104	7,545	7,795	7,452
連結	純経常行政コスト		7,119	7,922	9,841	9,108
	純行政コスト		7,104	8,069	9,835	9,230

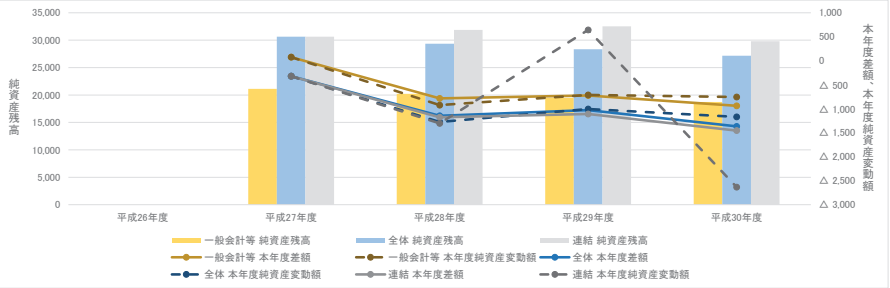


分析：
一般会計等においては、経常費用は5,717百万円となり、前年度比292百万円の増加（5.3%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,235百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,483百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額が大きいのは減価償却費（1,213百万円、前年度比＋48百万円）、次いで人件費（928百万円、前年度比＋46百万円）であり、純経営コストの約40%を占めている。減価償却費は今後も増加傾向が見込まれるため、公共施設等総合管理計画個別施設計画等に基づく施設等の適正管理が必要となる。
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等の使用料などを計上しているため、経常収益が400百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が611百万円減少、純行政コストは343百万円減少している。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が279百万円減少、人件費も21百万円減少、経常費用が1,012百万円減少、純行政コストは605百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		75	△ 784	△ 724	△ 939
	本年度純資産変動額		75	△ 924	△ 713	△ 755
	純資産残高		21,134	20,210	19,497	18,742
全体	本年度差額		△ 322	△ 1,146	△ 1,028	△ 1,367
	本年度純資産変動額		△ 322	△ 1,276	△ 1,007	△ 1,171
	純資産残高		30,628	29,352	28,345	27,174
連結	本年度差額		△ 322	△ 1,179	△ 1,109	△ 1,456
	本年度純資産変動額		△ 322	△ 1,306	643	△ 2,633
	純資産残高		30,628	31,879	32,522	29,818

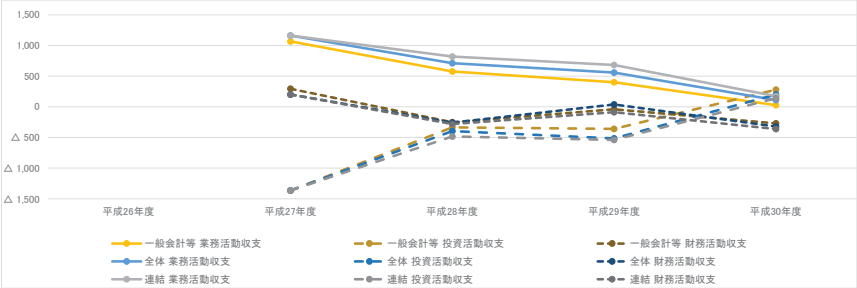


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4,548百万円）が純行政コスト（5,487百万円）を下回り、本年度差額は△939百万円と、前年度比215百万円増加しており、純資産残高は△755百万円となった。地方税の徴収業務の強化と補助金等の活用を推進し、財源確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が1,537百万円多くなっているが、純行政コストも1,965百万円多くなっており、本年度差額は△1,367百万円、純資産残高は△1,171百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が3,226百万円多くなっており、本年度差額は△1,456百万円となり、純資産残高は29,818百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,067	575	400	27
	投資活動収支		△ 1,367	△ 336	△ 360	279
	財務活動収支		294	△ 253	△ 41	△ 271
全体	業務活動収支		1,162	710	558	109
	投資活動収支		△ 1,365	△ 397	△ 515	200
	財務活動収支		201	△ 258	38	△ 322
連結	業務活動収支		1,162	818	682	173
	投資活動収支		△ 1,365	△ 485	△ 541	140
	財務活動収支		201	△ 282	△ 89	△ 363



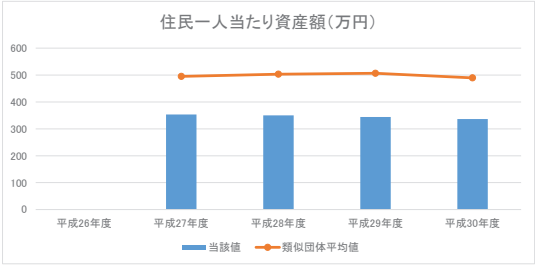
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は27百万円であったが、投資活動収支については、町営温泉の大規模改修等の完了により、279百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△271百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、102百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より82百万円多い109百万円となっている。投資活動収支では、町立南幌病院の一部改修が完了したことから200百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△322百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、321百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より146百万円多い173百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より△139百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△363百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少し、710百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

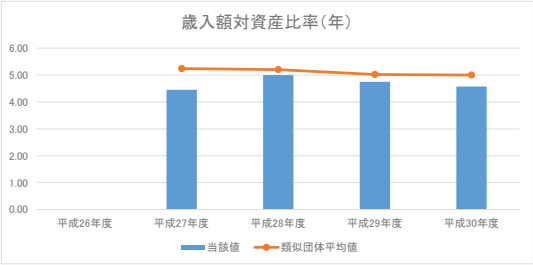
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,814,325	2,724,395	2,646,847	2,547,656
人口		7,960	7,785	7,687	7,573
当該値		353.6	350.0	344.3	336.4
類似団体平均値		495.2	503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

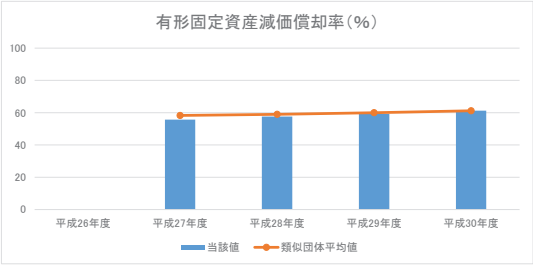
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		28,143	27,244	26,468	25,477
歳入総額		6,320	5,450	5,573	5,570
当該値		4.45	5.00	4.75	4.57
類似団体平均値		5.24	5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		27,002	27,789	28,816	29,932
有形固定資産　※1		48,486	48,243	48,603	48,807
当該値		55.7	57.6	59.3	61.3
類似団体平均値		58.3	59.0	60.0	61.2

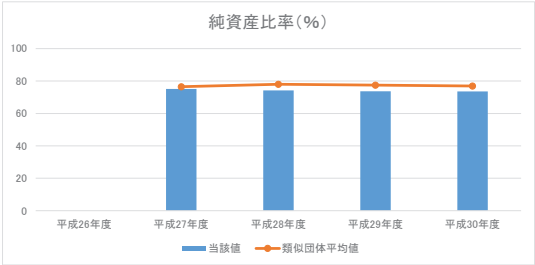
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

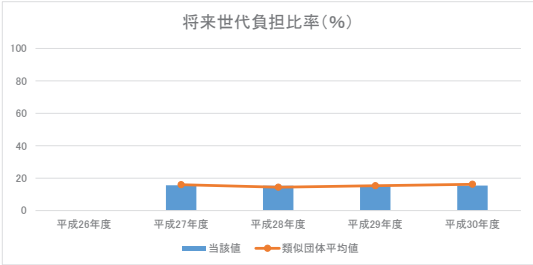
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		21,134	20,210	19,497	18,742
資産合計		28,143	27,244	26,468	25,477
当該値		75.1	74.2	73.7	73.6
類似団体平均値		76.5	78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		4,014	3,796	3,796	3,585
有形・無形固定資産合計		25,798	24,735	24,035	23,222
当該値		15.6	15.3	15.8	15.4
類似団体平均値		16.0	14.4	15.3	16.2

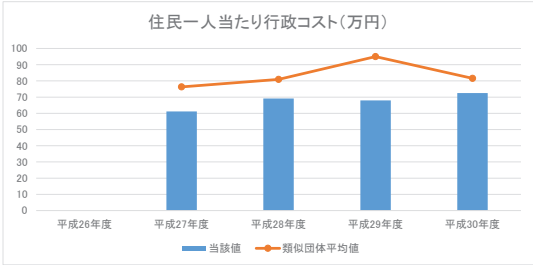
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

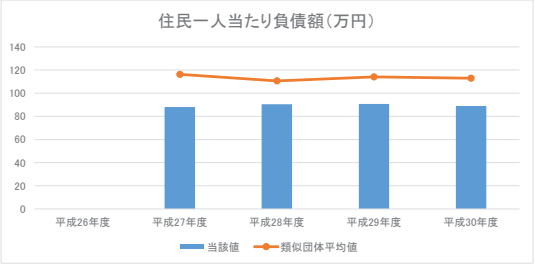
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		487,425	537,877	522,743	548,732
人口		7,960	7,785	7,687	7,573
当該値		61.2	69.1	68.0	72.5
類似団体平均値		76.3	80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

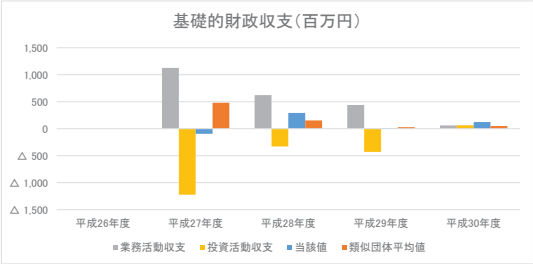
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		700,944	703,422	697,136	673,420
人口		7,960	7,785	7,687	7,573
当該値		88.1	90.4	90.7	88.9
類似団体平均値		116.3	110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		1,126	623	440	60
投資活動収支　※2		△ 1,222	△ 330	△ 430	64
当該値		△ 96	293	10	124
類似団体平均値		480.3	152.0	28.1	49.5

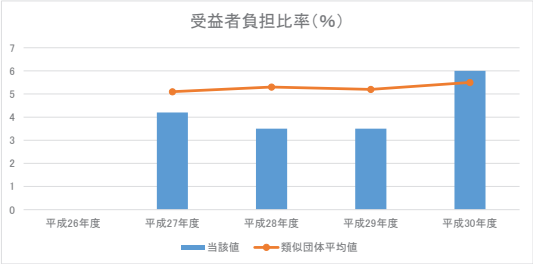
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		217	188	192	345
経常費用		5,107	5,427	5,425	5,717
当該値		4.2	3.5	3.5	6.0
類似団体平均値		5.1	5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷地のうち、取得価額不明により、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。なお、これらの道路、河川等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、住民一人当たり資産額は336万円となる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干下回っている。歳入総額については、前年と同程度であった。
有形固定資産減価償却率については61.3%であり、類似団体平均値と同じであるが、老朽化が進んでいる状況である。資産の内訳は、事業用資産が45.7%、インフラ資産が52.9%である。インフラ資産については他自治体の平均と比較し、橋りょうが多いことなどが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年から3.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第2次南幌町行財政改革実行計画」に基づく経常経費等の削減や「第4次定員適正化計画」に基づき正規職員数の削減などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同程度である。今後も高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも△91万円であるが、前年より増加（4.5万円）している。要因としては、農業整備事業負担金や、社会保障給付では医療費助成等扶助費が増加している。本町の基幹産業は農業であり、また社会保障給付事業についても自立支援や障がい者自立支援給付事業、保育所運営事業の増であり、事業の縮小等コストを削減する内容ではないことから、今後も国庫補助金等の財源を確保しながら計画的に事業を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高が前年より286万円減少したことにより類似団体平均と比較し△24.1万円となった。基礎的財政収支は、町営温泉大規模改修事業の完了等により投資活動収支が前年より494万円増加し類似団体平均を上回っている状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年より2.5%増加し類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、工業団地の土地貸付等による財産収入の増加による。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、第2次南幌町行財政改革実行計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道奈井江町

団体コード　014249

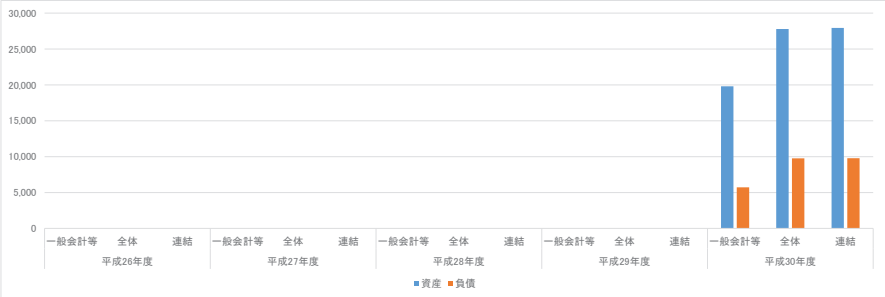
人口	5,435 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	88.19 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,066,415 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	64.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産					19,791
	負債					5,724
全体	資産					27,779
	負債					9,758
連結	資産					27,934
	負債					9,790

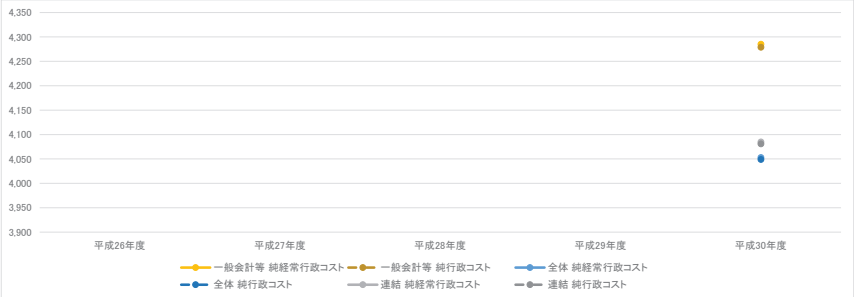


分析：
・一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が89%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額のうち地方債の割合が94.8%となっており、その殆どが過疎対策事業債、臨時財政対策債である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト					4,285
	純行政コスト					4,279
全体	純経常行政コスト					4,053
	純行政コスト					4,049
連結	純経常行政コスト					4,085
	純行政コスト					4,081

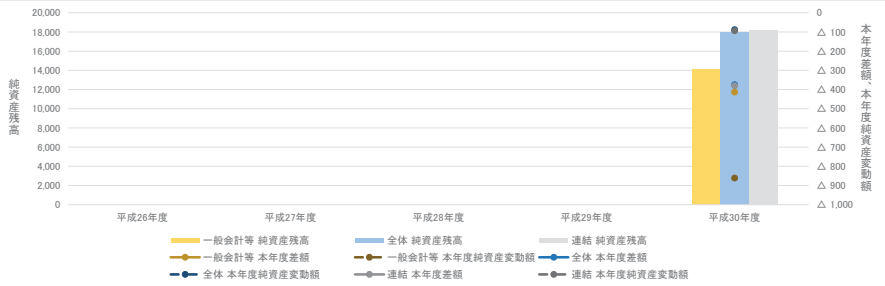


分析：
・一般会計等においては、経常費用は4,767百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,588百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,179百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。人件費については、2つの福祉施設を民間に移管し、令和元年度まで福祉施設の職員は町からの派遣とするため、企業会計職員が一般会計に異動し大きく増加している。補助金等が1,068百万円と多額になっているのは広域連合や一部事務組合による広域行政を推進しているため、職員人件費から負担金にシフトされている。（介護保険、消防、学校給食、ごみ処理、し尿処理、廃棄物処理等）

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額					△ 413
	本年度純資産変動額					△ 861
	純資産残高					14,067
全体	本年度差額					△ 374
	本年度純資産変動額					△ 88
	純資産残高					18,021
連結	本年度差額					△ 380
	本年度純資産変動額					△ 94
	純資産残高					18,143



分析：
・一般会計等においては、純行政コスト▲4,279百万円に対し、税収等3,256百万円、国や道からの補助金610百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は▲413百万円となった。有形固定資産等の増加は、施設の改修工事等により119百万円、貸付金・基金等の増加は、庁舎整備基金の積立等により227百万円となり、純資産は861百万円減少し、平成30年度末の残高は14,067百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支					233
	投資活動収支					40
	財務活動収支					△ 277
全体	業務活動収支					561
	投資活動収支					△ 75
	財務活動収支					△ 497
連結	業務活動収支					565
	投資活動収支					△ 75
	財務活動収支					△ 501

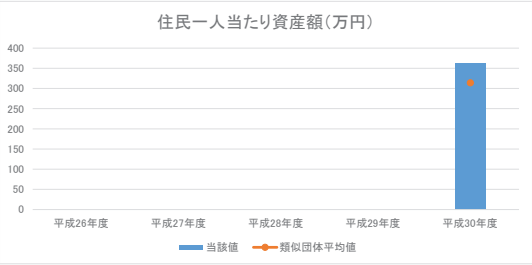
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は233百万円であったが、投資活動収支については、温泉施設等大規模改修、中学校屋上等改修工事等を行ったことから40百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲277百万円となっており、本年度末資金残高は57百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

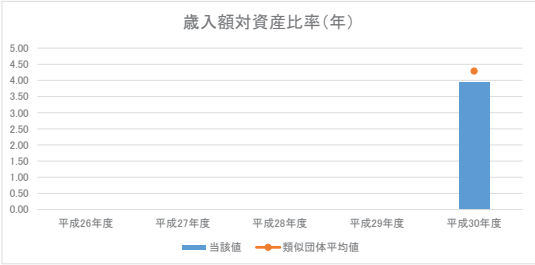
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					1,979,063
人口					5,435
当該値					364.1
類似団体平均値					313.8



②歳入額対資産比率（年）

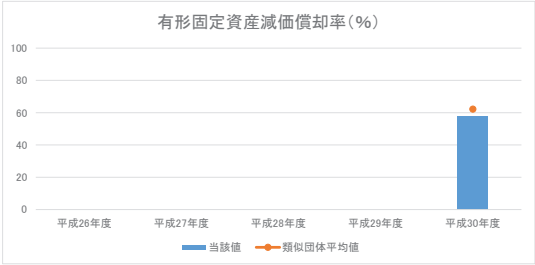
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					19,791
歳入総額					4,998
当該値					3.96
類似団体平均値					4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額					19,835
有形固定資産　※1					34,409
当該値					57.6
類似団体平均値					62.2

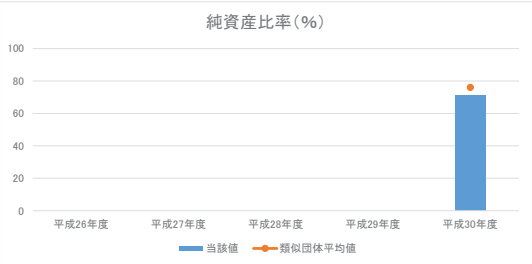
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

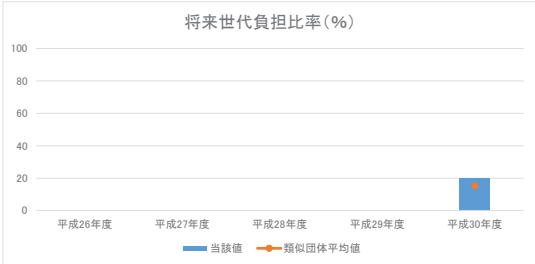
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産					14,067
資産合計					19,791
当該値					71.1
類似団体平均値					76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1					3,492
有形・無形固定資産合計					17,608
当該値					19.8
類似団体平均値					15.2

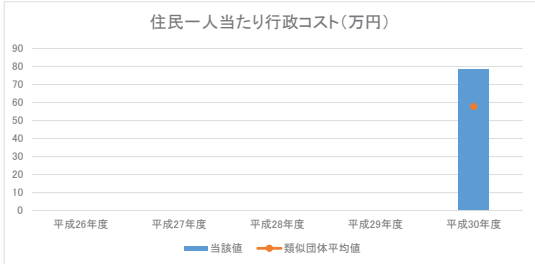
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

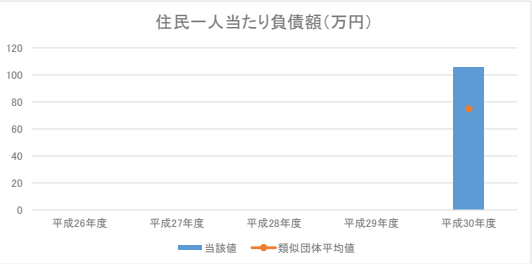
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト					427,924
人口					5,435
当該値					78.7
類似団体平均値					57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計					572,393
人口					5,435
当該値					105.3
類似団体平均値					74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

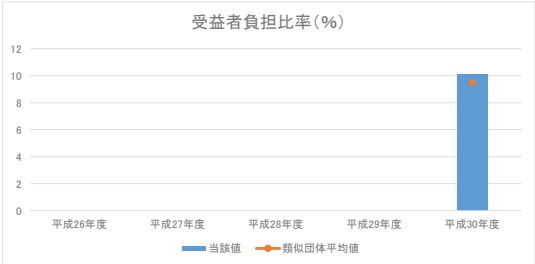
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1					272
投資活動収支　※2					△ 120
当該値					152
類似団体平均値					24.6

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益					482
経常費用					4,767
当該値					10.1
類似団体平均値					9.5



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多く、減少が見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。広域行政による広域連合、一部事務組合への負担金の割合が高く、令和元年度までは、民間に移管した福祉施設に派遣している職員の人件費が増えているため、行政コストが高くなる要因となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。地方債残高は減少傾向にあるものの高止まりの状況にあるため、計画的な事業実施により地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、民間に移管した福祉施設に派遣している職員に係る負担金によるものであるが、派遣期間が令和元年度で終了するため、今後、公共施設等の使用料の見直し等を行う必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道長沼町

団体コード　014281

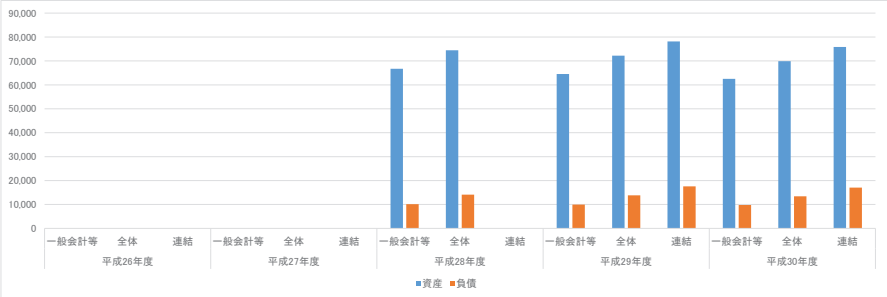
人口	10,876 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	130 人
面積	168.52 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,751,805 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	74.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			66,721	64,523	62,493
	負債			10,136	9,984	9,784
全体	資産			74,484	72,197	69,886
	負債			14,139	13,802	13,390
連結	資産				78,173	75,843
	負債				17,544	17,028

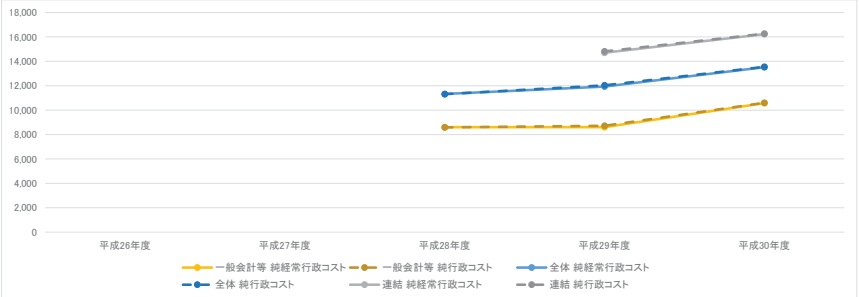


分析：
これまでに一般会計等においては約624億93百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約527億9百万円（84.3%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約97億84百万円（15.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体での資産は約698億86百万円、純資産は約564億95百万円、負債は約133億90百万円となっています。連結では資産は約758億43百万、純資産は約588億15百万、負債は約170億28百万円となっています。これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,604	8,609	10,571
	純行政コスト			8,588	8,713	10,602
全体	純経常行政コスト			11,325	11,932	13,519
	純行政コスト			11,310	12,036	13,550
連結	純経常行政コスト				14,705	16,230
	純行政コスト				14,815	16,267

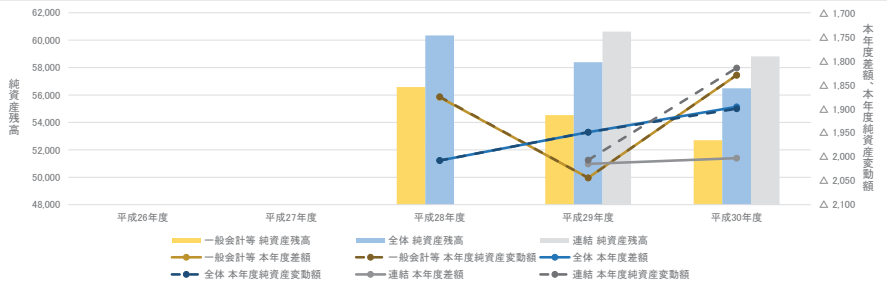


分析：
平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約108億66百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億95百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約105億71百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約106億2百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約135億50百万円、連結で162億66百万円となっています。引き続き施設の集約化の検討を進め、公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,876	△ 2,044	△ 1,830
	本年度純資産変動額			△ 1,875	△ 2,044	△ 1,830
	純資産残高			56,584	54,540	52,709
全体	本年度差額			△ 2,008	△ 1,949	△ 1,896
	本年度純資産変動額			△ 2,008	△ 1,949	△ 1,900
	純資産残高			60,344	58,395	56,495
連結	本年度差額				△ 2,015	△ 2,003
	本年度純資産変動額				△ 2,007	△ 1,815
	純資産残高				60,629	58,815

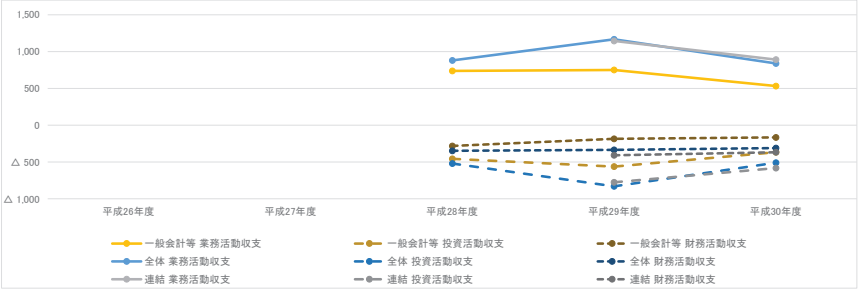


分析：
平成30年度は、純資産が一般会計等において、約18億30百万円の減少となっています。また、全体で約19億円の減少、連結で約18億15百万円の減少となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分であり、今後の推移をみる必要があります。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			738	750	532
	投資活動収支			△ 457	△ 563	△ 367
	財務活動収支			△ 282	△ 185	△ 166
全体	業務活動収支			880	1,167	839
	投資活動収支			△ 521	△ 831	△ 510
	財務活動収支			△ 348	△ 335	△ 311
連結	業務活動収支				1,145	891
	投資活動収支				△ 776	△ 583
	財務活動収支				△ 409	△ 368



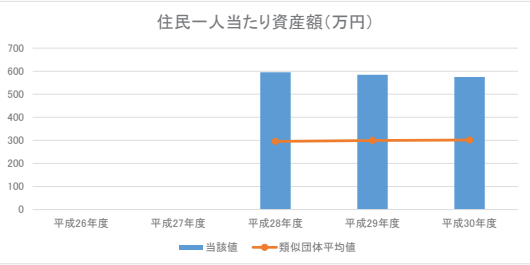
分析：
平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1百万円の不足となり、資金残高は約46百万円に減少しました。全体では約18百万円の余剰で、資金残高は約1億50百万円に増加しました。連結では約59百万円の不足となり、資金残高は6億64百万円に減少しました。行政活動に必要な資金不足を基金の取崩し等によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

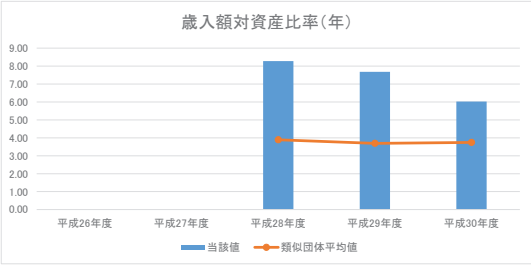
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,672,100	6,452,348	6,249,308
人口			11,211	11,042	10,876
当該値			595.1	584.3	574.6
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率（年）

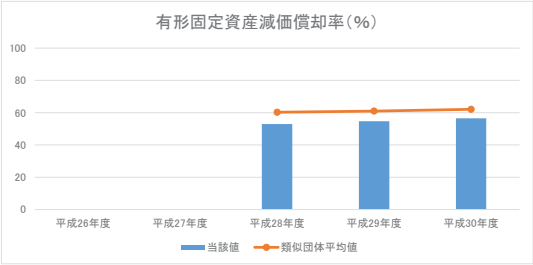
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			66,721	64,523	62,493
歳入総額			8,059	8,400	10,385
当該値			8.28	7.68	6.02
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			65,495	68,076	70,683
有形固定資産　※1			123,569	124,373	125,120
当該値			53.0	54.7	56.5
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

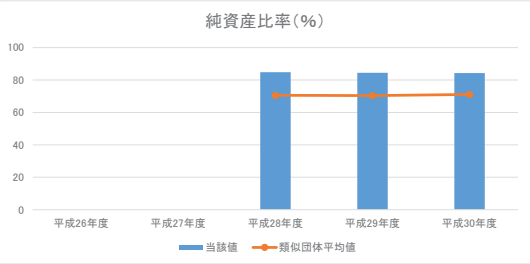
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

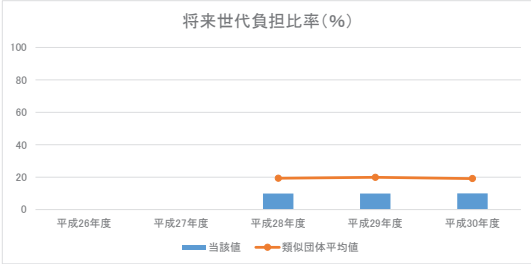
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			56,584	54,540	52,709
資産合計			66,721	64,523	62,493
当該値			84.8	84.5	84.3
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,286	6,129	5,993
有形・無形固定資産合計			63,440	61,668	59,814
当該値			9.9	9.9	10.0
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

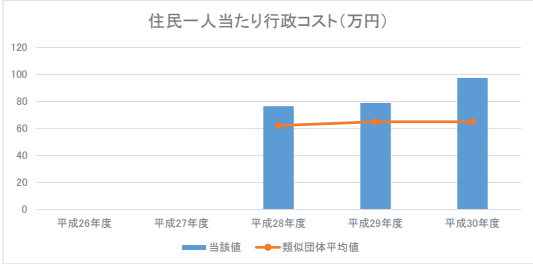
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

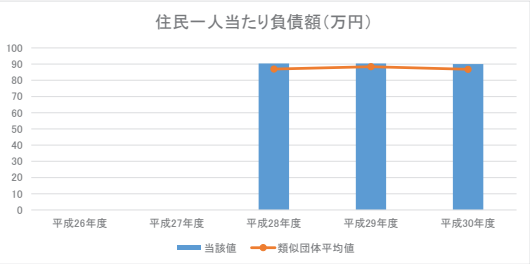
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			858,800	871,332	1,060,186
人口			11,211	11,042	10,876
当該値			76.6	78.9	97.5
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

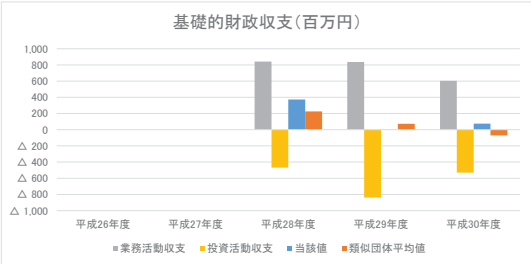
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,013,600	998,367	978,376
人口			11,211	11,042	10,876
当該値			90.4	90.4	90.0
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			841	836	604
投資活動収支　※2			△ 468	△ 837	△ 530
当該値			373	△ 1	74
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

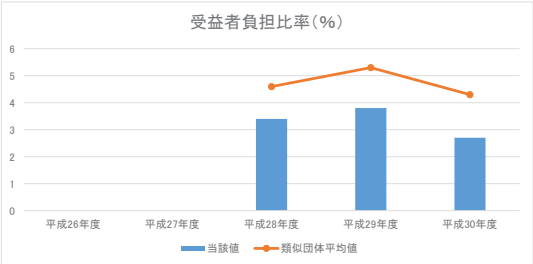
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			301	341	295
経常費用			8,905	8,950	10,866
当該値			3.4	3.8	2.7
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民1人の資産額や歳入額対資産比率は類以団体の平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当町は既に整備済みであった標準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産が大きくなっているものである。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類以団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

これまで本町における資産形成は、農業関係の補助金等を有効に活用するなど、地方債の抑制を行ってきた。純資産比率は、類以団体平均より高い水準で、資産が多い状況であり、それだけ住民福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類以団体を下回っているが、前年度と比べて0.1%増加しているため、引き続き地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類以団体平均を上回っており、昨年度に比べ18億8,854億円増と大幅に増加しているが、主な要因は移転費用（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等）や災害復旧費の増加によるものであります。今後も行政改革を推進し使用料及び手数料の見直しにより、更なるコストの軽減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は類以団体平均を上回っているが、これまでも、町債発行の抑制を図るため、有効な補助制度を活用し、適正な予算執行に努めてきた。今後も公営住宅建替等の大型事業の実施もありますが、有利な制度の活用を図り、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類以団体平均を下回っているが、今後、手数料や使用料の見直しにより経常収益が増加傾向にある。また、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道栗山町

団体コード　014290

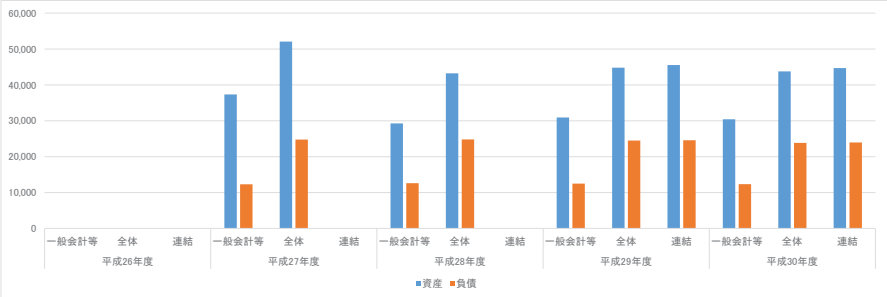
人口	11,823 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	130 人
面積	203.93 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,647,549 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	74.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		37,315	29,258	30,891	30,397
	負債		12,290	12,616	12,477	12,335
全体	資産		52,059	43,200	44,782	43,753
	負債		24,749	24,804	24,469	23,844
連結	資産				45,542	44,668
	負債				24,550	23,943

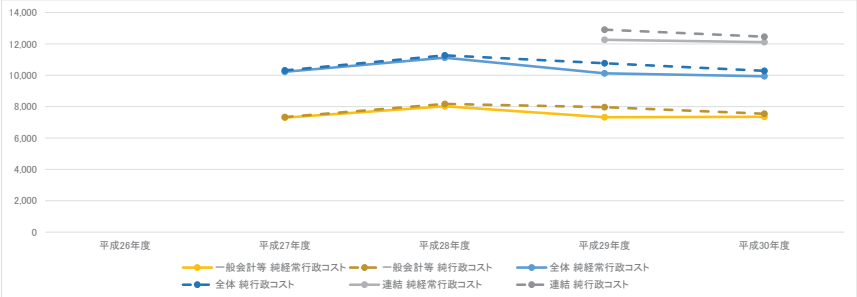


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から494百万円の減少（△1.6%）となった。主な要因は、資産全体の約91%を占める有形固定資産のうちインフラ資産のうち、主に町道湯地継立線など前年度に改良工事を行った道路の減価償却費が増加したためである。（△545百万円）

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,300	8,024	7,327	7,351
	純行政コスト		7,337	8,175	7,973	7,546
全体	純経常行政コスト		10,221	11,121	10,122	9,937
	純行政コスト		10,312	11,272	10,768	10,284
連結	純経常行政コスト				12,263	12,112
	純行政コスト				12,909	12,460

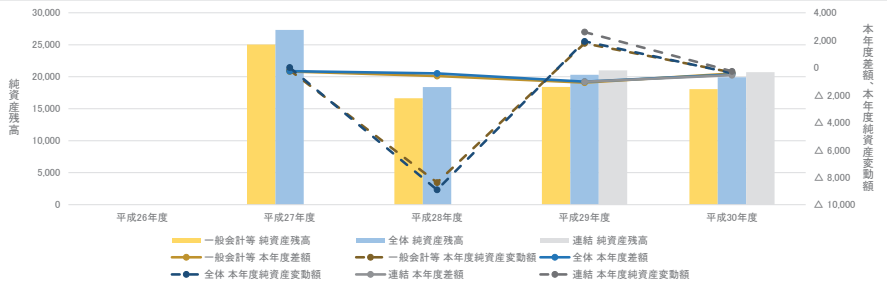


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストは7,351百万円で、前年度比24百万円の増加（+0.3%）とほぼ横ばいである。（主な増減は経常費用の物件費の増加（+90百万円）及び住宅団地売却収入などの経常収益のその他の増加（+72百万円）。）
しかし、依然として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,914百万円）であり、純行政コストの39.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 281	△ 615	△ 1,095	△ 435
	本年度純資産変動額		△ 176	△ 8,383	1,772	△ 352
	純資産残高		25,025	16,642	18,414	18,062
全体	本年度差額		△ 258	△ 427	△ 1,024	△ 505
	本年度純資産変動額		15	△ 8,913	1,917	△ 403
	純資産残高		27,310	18,397	20,313	19,909
連結	本年度差額				△ 1,030	△ 549
	本年度純資産変動額				2,595	△ 267
	純資産残高				20,992	20,725

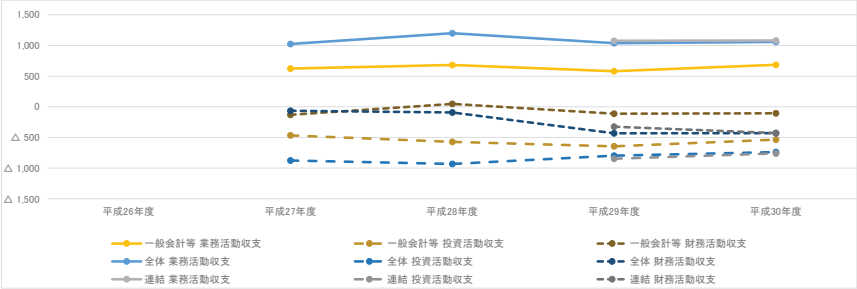


分析：
一般会計等においては、国県等補助金や地方税など税収等による財源（7,111百万円）が、災害復旧事業費や資産所売却損などの臨時損失を含む純行政コスト（7,546百万円）を下回っており、本年度差額は△435百万円となった。
主な要因は、税収等の財源が増加（+234百万円）し、森林の資産所売却損などの臨時損失が減少（△454百万円）したためである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		624	682	580	685
	投資活動収支		△ 467	△ 571	△ 645	△ 535
	財務活動収支		△ 131	47	△ 113	△ 107
全体	業務活動収支		1,024	1,200	1,038	1,057
	投資活動収支		△ 876	△ 932	△ 796	△ 739
	財務活動収支		△ 65	△ 93	△ 432	△ 430
連結	業務活動収支				1,076	1,081
	投資活動収支				△ 847	△ 760
	財務活動収支				△ 325	△ 429



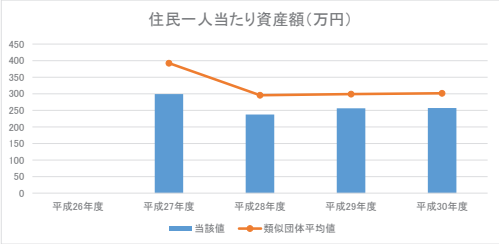
分析：
一般会計等において、投資活動収支は公営住宅の建て替え工事及び道路改良工事などを行ったことから△535百万円、財務活動収支も、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△107百万円であったが、業務活動収支は685百万円であったため、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、164百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

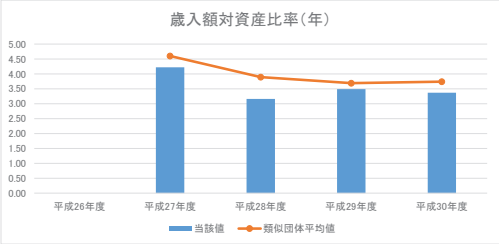
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,731,488	2,925,773	3,089,124	3,039,726
人口		12,481	12,329	12,052	11,823
当該値		299.0	237.3	256.3	257.1
類似団体平均値		392.5	295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率（年）

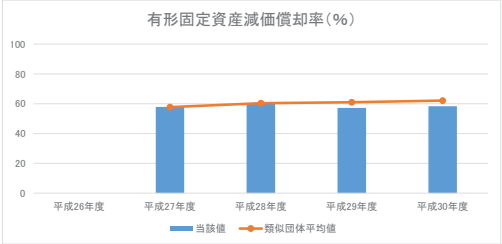
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		37,315	29,258	30,891	30,397
歳入総額		8,848	9,267	8,841	9,013
当該値		4.22	3.16	3.49	3.37
類似団体平均値		4.60	3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		43,146	34,941	32,915	33,864
有形固定資産　※1		74,705	57,743	57,592	58,093
当該値		57.8	60.5	57.2	58.3
類似団体平均値		57.7	60.3	61.0	62.1

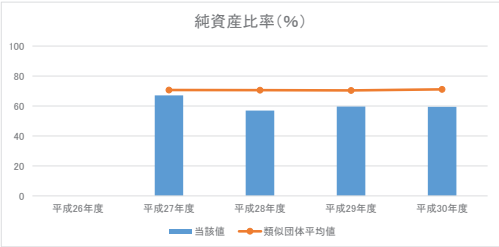
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

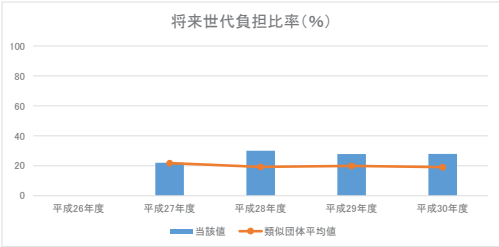
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		25,025	16,642	18,414	18,062
資産合計		37,315	29,258	30,891	30,397
当該値		67.1	56.9	59.6	59.4
類似団体平均値		70.7	70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		7,774	7,834	7,760	7,698
有形・無形固定資産合計		35,357	26,060	27,917	27,563
当該値		22.0	30.1	27.8	27.9
類似団体平均値		21.8	19.3	19.9	19.1

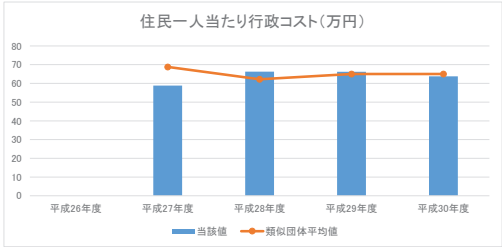
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

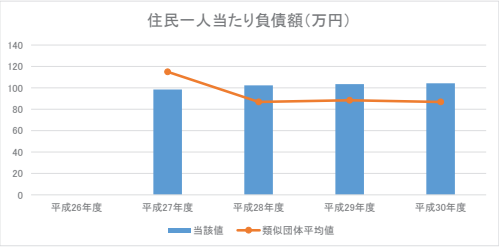
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		733,735	817,458	797,262	754,642
人口		12,481	12,329	12,052	11,823
当該値		58.8	66.3	66.2	63.8
類似団体平均値		68.8	62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

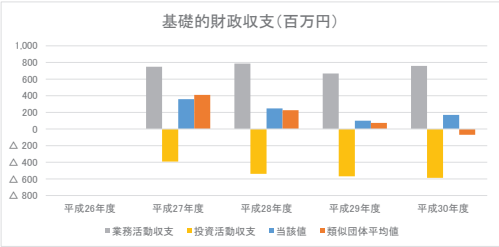
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,228,997	1,261,597	1,247,708	1,233,515
人口		12,481	12,329	12,052	11,823
当該値		98.5	102.3	103.5	104.3
類似団体平均値		115.0	86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		749	787	668	758
投資活動収支　※2		△ 391	△ 540	△ 569	△ 588
当該値		358	247	99	170
類似団体平均値		410.5	226.0	72.6	△ 69.7

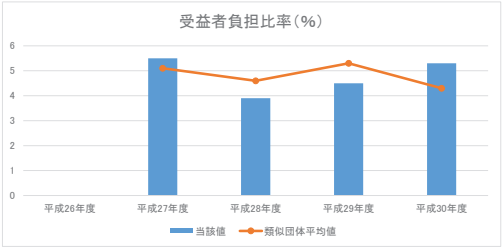
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		429	322	345	415
経常費用		7,730	8,346	7,672	7,765
当該値		5.5	3.9	4.5	5.3
類似団体平均値		5.1	4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均をやや下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額が地方債等発行収入等で増加（+172百万円）し、資産合計が主に工作物減価償却累計額の減少等により減少（△497百万円）したことから、前年対比歳入額対資産比率が0.12年減少した。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を8.8ポイント上回っている。類似団体の資産内容との比較・分析により本町が平均を上回る要因の特定に努める他、基金積立等を行い将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から減少している（△42,620万円）。これは主に災害復旧等の臨時損失が前年対比で454百万円減少しているためである。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、170百万円増となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅の建て替え、道路改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道月形町

団体コード　014303

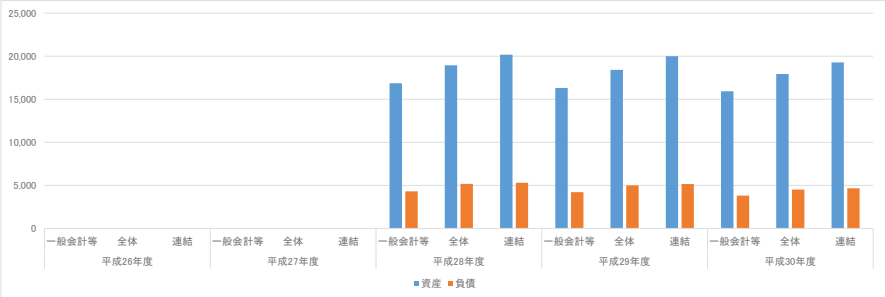
人口	3,216 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	150.40 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,338,069 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,852	16,316	15,917
	負債			4,312	4,212	3,807
全体	資産			18,936	18,415	17,928
	負債			5,166	4,993	4,517
連結	資産			20,176	19,988	19,279
	負債			5,303	5,156	4,662

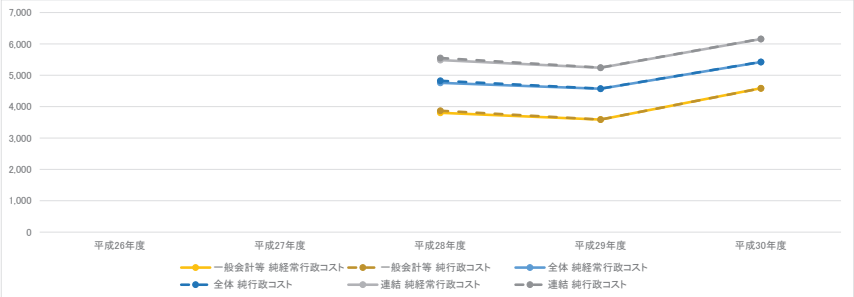


分析：
（1）一般会計等　前年度と比較すると、資産合計は399百万円減少しており、主な減少要因は減価償却費である。負債合計は405百万円減少しており、主な減少要因は固定負債（地方債等及び退職手当引当金）の減少である。その結果、純資産の合計は7百万円減少している。
（2）全体会計　国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産合計は487百万円減少し、負債合計は476百万円減少している。その結果、純資産の合計は11百万円減少している。各事業会計が所管するインフラ資産や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、純資産の合計が1,300百万円多くなっている。
（3）連結会計　月新水道企業団、月形町振興公社等を加えた連結では、資産合計は709百万円減少し、負債合計は494百万円減少している。その結果、純資産の合計は215百万円減少している。月新水道企業団が所有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて純資産の合計が2,506百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,805	3,588	4,587
	純行政コスト			3,870	3,589	4,583
全体	純経常行政コスト			4,757	4,571	5,422
	純行政コスト			4,823	4,575	5,425
連結	純経常行政コスト			5,487	5,240	6,155
	純行政コスト			5,552	5,245	6,160

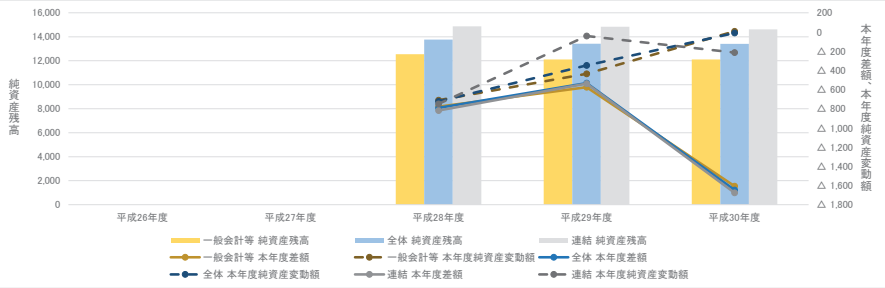


分析：
（1）一般会計等　経常費用は、4,920百万円となり、前年度比1,019百万円の増加となった。主な増加要因は、物件費等（減価償却費）の増加である。一方、経常収益は313百万円となり、前年度比163百万円の増加となった。主な増加要因は、その他の経常収益の増加である。その結果、純行政コストは281百万円減少している。
（2）全体会計　一般会計等に比べて、農業集落排水施設使用料や病院事業事業収益をを計上しているため、経常収益が328百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が462百万円多くなり、純行政コストは842百万円多くなっている。
（3）連結会計　一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が575百万円多くなっている一方、人件費が433百万円多くなっているなど、経常費用が2,142百万円多くなり、純行政コストは1,577百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 779	△ 576	△ 1,607
	本年度純資産変動額			△ 711	△ 436	7
	純資産残高			12,540	12,104	12,111
全体	本年度差額			△ 792	△ 533	△ 1,647
	本年度純資産変動額			△ 724	△ 348	△ 11
	純資産残高			13,770	13,422	13,411
連結	本年度差額			△ 818	△ 538	△ 1,676
	本年度純資産変動額			△ 750	△ 42	△ 215
	純資産残高			14,873	14,832	14,617

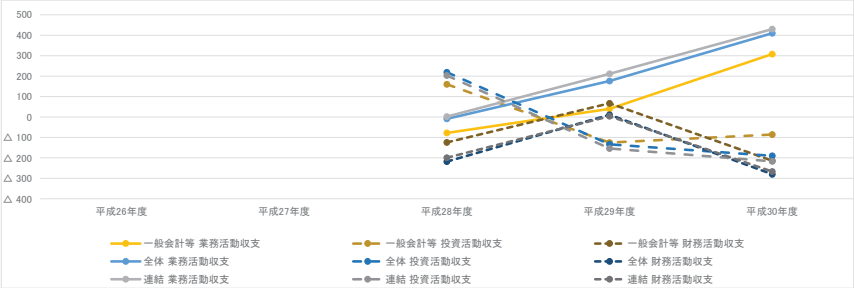


分析：
（1）一般会計等　純行政コスト（4,583百万円）が税収等の財源（2,976百万円）を上回ったことから、本年度差額は△1,607百万円（前年度比△1,031百万円）となり、純資産残高は7百万円の増加となった。
（2）全体会計　国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が500百万円多くなっており、本年度差額は△1,647百万円となり、純資産残高は11百万円の減少となった。
（3）連結会計　北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,508百万円多くなっており、本年度差額は△1,675百万円となり、純資産残高は215百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 78	40	308
	投資活動収支			160	△ 125	△ 86
	財務活動収支			△ 124	67	△ 214
全体	業務活動収支			△ 9	176	410
	投資活動収支			219	△ 134	△ 190
	財務活動収支			△ 218	11	△ 280
連結	業務活動収支			2	211	430
	投資活動収支			203	△ 154	△ 217
	財務活動収支			△ 199	4	△ 267



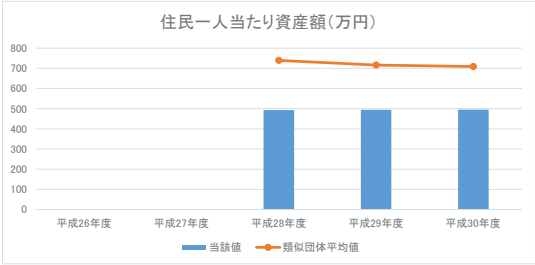
分析：
（1）一般会計等　業務活動収支は308百万円であったが、投資活動収支については、須部都橋補修工事等を行ったことから、△86百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出額が地方債の発行額を上回ったことから、△214百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、61百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、税収等の増収が課題である。
（2）全体会計　国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、病院事業の入院・外来収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より102百万円多い410百万円となっている。投資活動収支では、医師住宅建設等整備工事等により△190百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△280百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、153百万円となった。
（3）連結会計　月新水道企業団における水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より121百万円多い430百万円となっている。投資活動収支では、配水管布設替工事等により△217百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△267百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から132百万円減少し、447百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

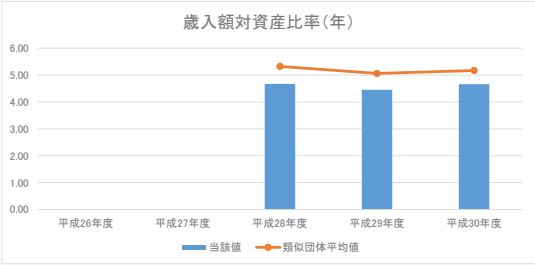
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,685,219	1,631,582	1,591,734
人口			3,419	3,298	3,216
当該値			492.9	494.7	494.9
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

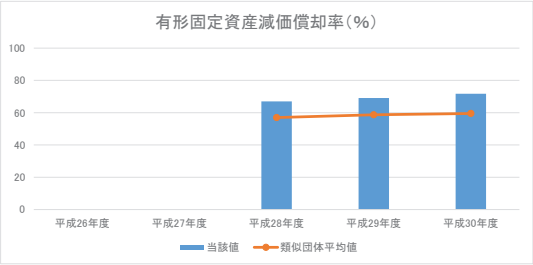
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,852	16,316	15,917
歳入総額			3,607	3,663	3,415
当該値			4.67	4.45	4.66
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,149	22,865	24,933
有形固定資産　※1			33,038	33,070	34,789
当該値			67.0	69.1	71.7
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

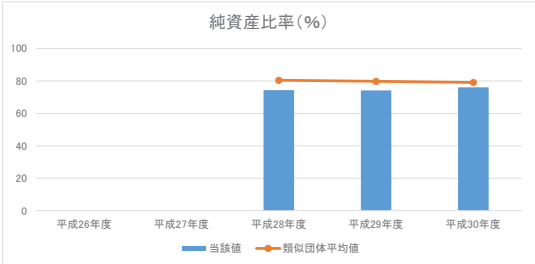
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

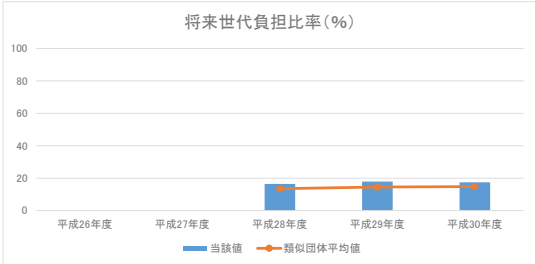
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,540	12,104	12,111
資産合計			16,852	16,316	15,917
当該値			74.4	74.2	76.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,271	2,355	2,217
有形・無形固定資産合計			13,841	13,162	12,766
当該値			16.4	17.9	17.4
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

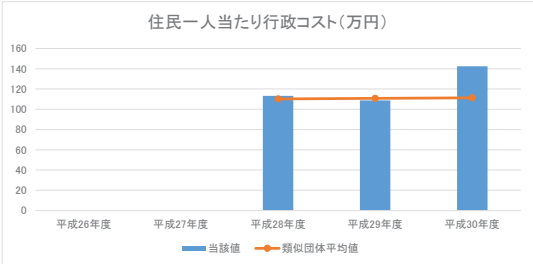
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

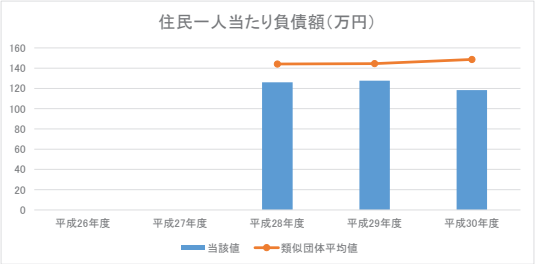
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			386,981	358,888	458,283
人口			3,419	3,298	3,216
当該値			113.2	108.8	142.5
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

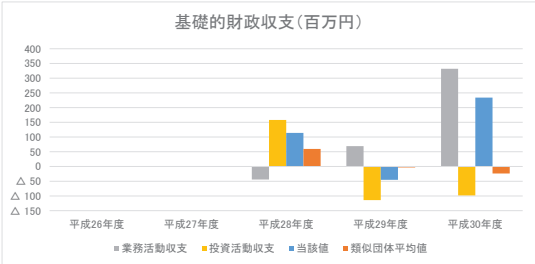
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			431,201	421,213	380,659
人口			3,419	3,298	3,216
当該値			126.1	127.7	118.4
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 44	69	332
投資活動収支　※2			158	△ 114	△ 98
当該値			114	△ 45	234
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

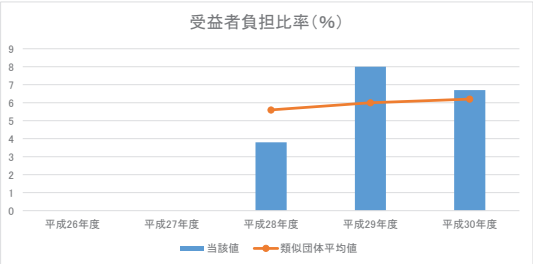
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			150	313	332
経常費用			3,955	3,900	4,920
当該値			3.8	8.0	6.7
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、道路敷地等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためであると推察する。
歳入額対資産比率については、前年度と比較すると、資産合計と歳入総額が共に減少したため、当該比率は、0.21年延長している。類似団体平均より比率が低いため、財務面で過大な負担にならないような社会資本整備に努める必要がある。
有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると、取得価額が増加したが減価償却累計額も増加しているので、2.6%上昇した。類似団体平均より比率が高いため、今後、資産の更新や維持修繕に係るコストの発生が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較すると、1.9%上昇している。また、将来世代負担比率については、前年度と比較すると、有形固定資産は減少したが地方債残高も減少したので、当該比率は0.5%減少している。両比率ともに類似団体平均と概ね同水準で安定的に推移しているが、人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、将来世代の負担が大きくならないように世代間の負担のバランスを配慮しながら公共施設の整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から99百万円増加した。経常費用のうち、減価償却費が1,362百万円増加したことが要因であり、将来世代の負担が大きくならないように世代間のバランスを配慮しながら公共施設の整備に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より少なく良好な状況にあるため、今後も地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が263百万円増加したことから前年度と比較して279百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると、経常収益が増加しているので、当該比率は1.3%減少している。類似団体平均よりも高い比率となっているが、持続的に行政サービスを提供していくために、受益者に応分の負担を求めることを検討する。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道新十津川町

団体コード　014320

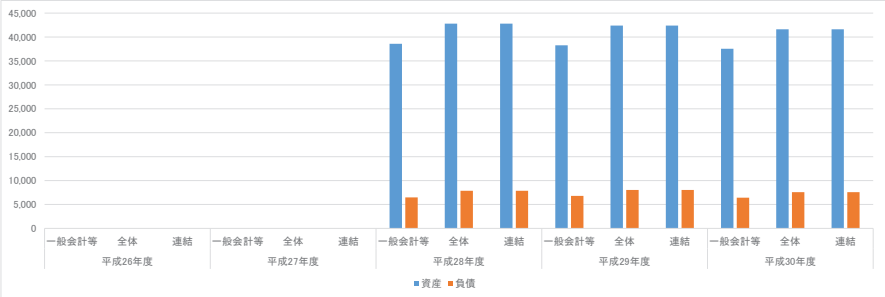
人口	6,609 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	495.47 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,956,948 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	△ 0.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			38,573	38,269	37,534
	負債			6,484	6,791	6,432
全体	資産			42,786	42,396	41,618
	負債			7,855	8,050	7,581
連結	資産			42,786	42,396	41,618
	負債			7,855	8,050	7,581

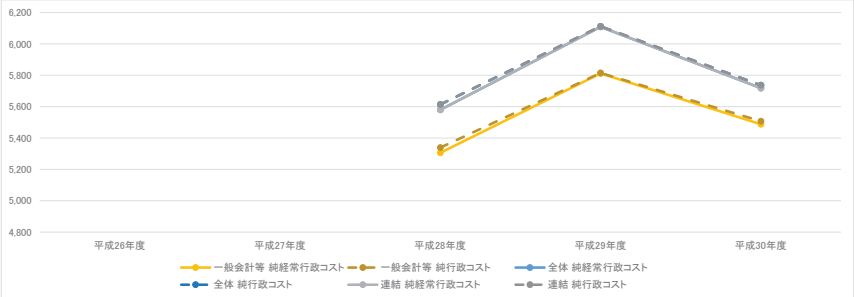


分析：
一般会計等における資産に占める負債の割合（負債÷資産）は17.1%であり、将来世代への負担を抑制した健全な財政状況である。
また、全体においても同18.2%であり、特別会計を含めた全会計で健全な財政状況となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,306	5,812	5,488
	純行政コスト			5,339	5,815	5,507
全体	純経常行政コスト			5,580	6,109	5,718
	純行政コスト			5,614	6,112	5,737
連結	純経常行政コスト			5,580	6,109	5,718
	純行政コスト			5,614	6,112	5,737

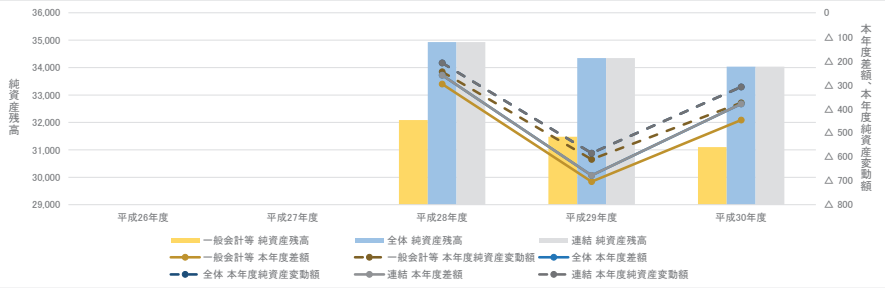


分析：
住民一人当たり純行政コストは類似団体と同程度の水準を維持しており、健全な行政運営が行われている。
なお、純経常行政コストと純行政コストの差は、臨時損失（資産除売却損）である。帳簿上は資産価値があるものの、耐震性がない施設（南吉野団地）を解体したことにより生じたものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 297	△ 704	△ 447
	本年度純資産変動額			△ 246	△ 611	△ 375
	純資産残高			32,089	31,477	31,102
全体	本年度差額			△ 260	△ 678	△ 380
	本年度純資産変動額			△ 209	△ 585	△ 309
	純資産残高			34,931	34,346	34,037
連結	本年度差額			△ 260	△ 678	△ 380
	本年度純資産変動額			△ 209	△ 585	△ 309
	純資産残高			34,931	34,346	34,037

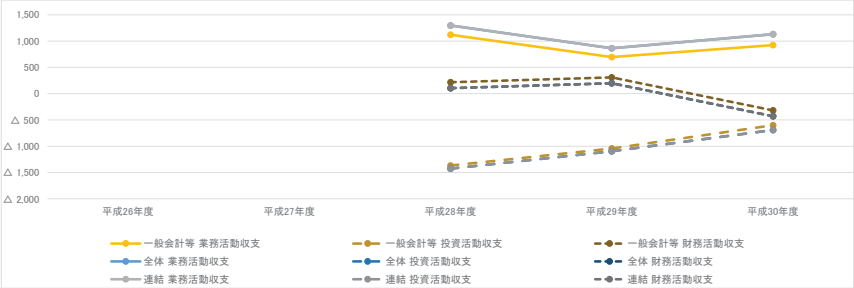


分析：
一般会計等において、本年度差額がマイナスとなっており、純行政コストを賄うだけの財源（税収及び補助金等）を確保できなかったことを表している。
住民一人当たり純行政コストは類似団体と比較しても同程度の規模であることを踏まえると、今後は必要な財源の確保を進めていかなければならない。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,120	696	924
	投資活動収支			△ 1,368	△ 1,042	△ 601
	財務活動収支			216	309	△ 319
全体	業務活動収支			1,297	863	1,131
	投資活動収支			△ 1,427	△ 1,096	△ 692
	財務活動収支			103	198	△ 430
連結	業務活動収支			1,297	863	1,131
	投資活動収支			△ 1,427	△ 1,096	△ 692
	財務活動収支			103	198	△ 430



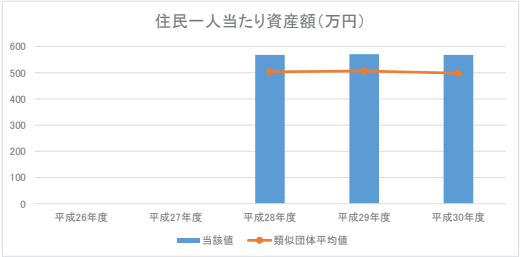
分析：
業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を維持している。
投資活動収支は、主に育英事業の貸付により赤字だが、過年度と比較すると縮小傾向にある。
財務活動収支は、償還額よりも地方債発行額が小さいために赤字となっており、地方債残高は減少している。また、本町の町民一人当たり負債額は類似団体よりも低く抑えられており、無理のない償還が可能な状況となっている。今後も将来世代への負担を抑えながら、健全な財政運営を継続していく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

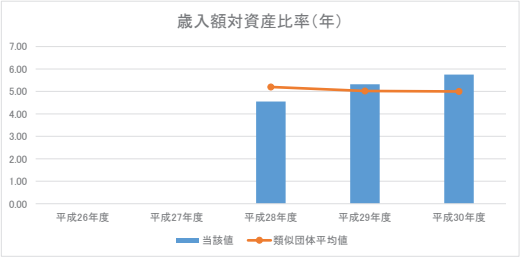
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,857,304	3,826,884	3,753,423
人口			6,789	6,701	6,609
当該値			568.2	571.1	567.9
類似団体平均値			503.4	506.6	498.4



②歳入額対資産比率（年）

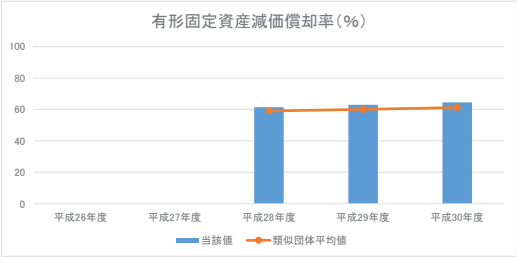
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,573	38,269	37,534
歳入総額			8,474	7,196	6,524
当該値			4.55	5.32	5.75
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,449	41,683	42,962
有形固定資産　※1			65,870	66,271	66,591
当該値			61.4	62.9	64.5
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

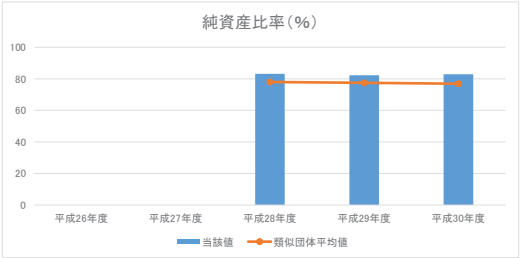
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

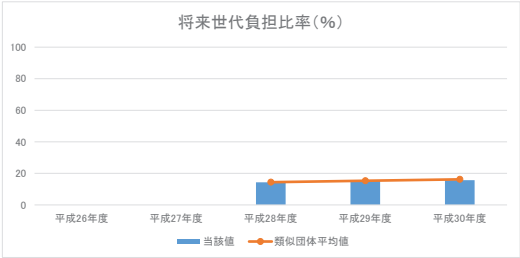
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			32,089	31,477	31,102
資産合計			38,573	38,269	37,534
当該値			83.2	82.3	82.9
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,418	4,673	4,589
有形・無形固定資産合計			30,809	29,998	29,186
当該値			14.3	15.6	15.7
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

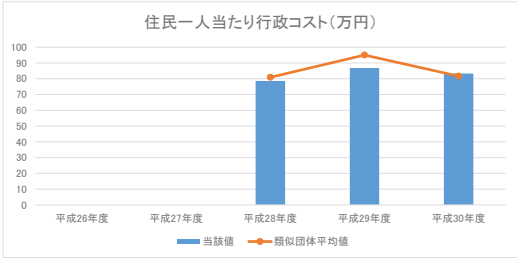
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

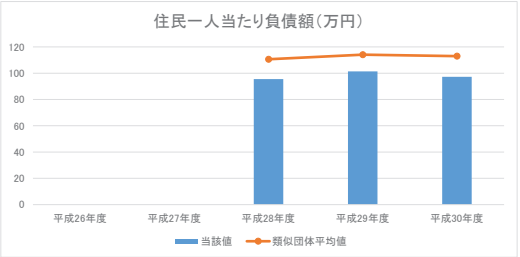
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			533,947	581,528	550,730
人口			6,789	6,701	6,609
当該値			78.6	86.8	83.3
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

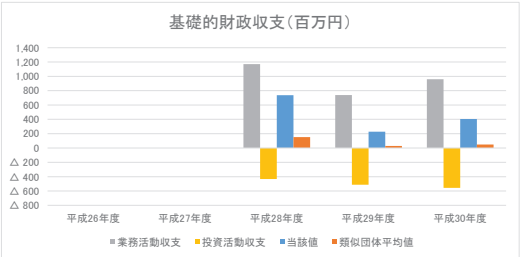
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			648,442	679,148	643,222
人口			6,789	6,701	6,609
当該値			95.5	101.4	97.3
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,171	740	960
投資活動収支　※2			△ 433	△ 513	△ 556
当該値			738	227	404
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

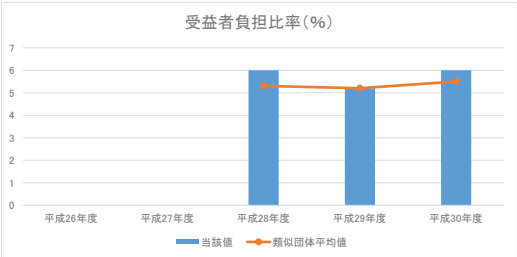
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			337	322	351
経常費用			5,643	6,134	5,839
当該値			6.0	5.2	6.0
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体よりも多いものの、有形固定資産減価償却費率は類似団体よりもやや高くなっている。今後は、公共施設等の更新を計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも高くなっている。将来世代負担比率は類似団体よりも低くなっている。負債を抑えることで、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは近年80万円前後でほぼ横ばいになっている。この水準は類似団体と同程度のものであり、今後も限られた資産で効果的な行政運営が行えるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体よりも低く抑えられており、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。
業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を保っている。
投資活動収支がマイナスとなっているが、これは主に育英事業の当該年度貸付額と回収額の差から生じている。貸付金（奨学金）の償還は、対象者が学校等を卒業してから始まるため、単年度では貸付額と回収額が一致しない。償還が確実に行われるように努めており、問題は生じていない。
また、業務活動収支と投資活動収支の合計は、類似団体よりも高くなっており、全体として健全な財政状況を維持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体をわずかに上回るものの平均的な水準であり、適切な受益者負担のもとに公共サービスが提供されている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道妹背牛町

団体コード　014338

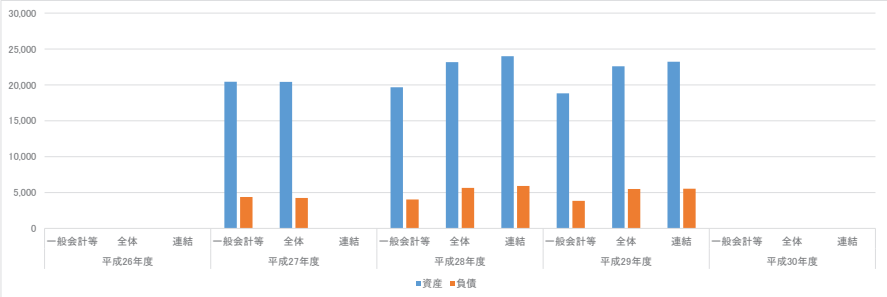
人口	2,976 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	55 人
面積	48.64 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,969,842 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	2.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		20,433	19,661	18,818	
	負債		4,379	4,035	3,829	
全体	資産		20,409	23,159	22,582	
	負債		4,246	5,644	5,499	
連結	資産			23,993	23,221	
	負債			5,915	5,539	

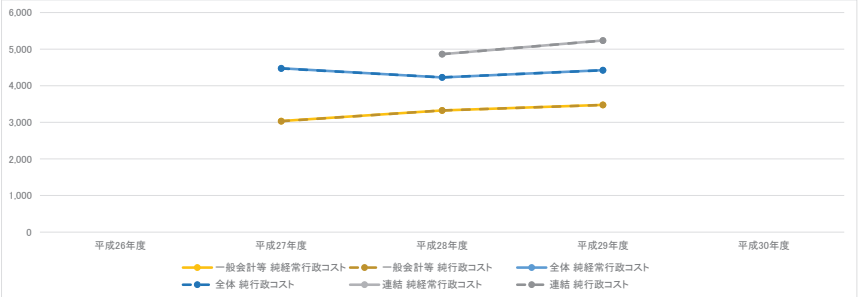


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から843百万円の減少（-4%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、道路整備事業等の実施による資産の取得額を上回ったこと等から322百万円減少した。また、負債総額が前年度末から206百万円の減少（-5%）となった。金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）であり、地方債償還額が発行額を上回り、129百万円減少した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から577百万円減少（-2%）し、負債総額は前年度末から145百万円減少（-3%）した。資産総額は、下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,764百万円多くなるが、負債総額も地方債（固定負債）を充当したこと等から、1,670百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から772百万円減少（-3%）し、負債総額は前年度末から376百万円減少（-6%）した。資産総額は、それぞれ保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,403百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、1,710百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,036	3,324	3,477	
	純行政コスト		3,031	3,326	3,474	
全体	純経常行政コスト		4,477	4,227	4,425	
	純行政コスト		4,472	4,229	4,422	
連結	純経常行政コスト			4,862	5,237	
	純行政コスト			4,863	5,234	

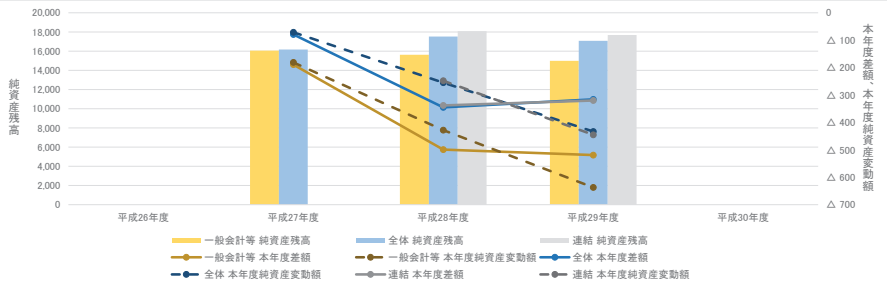


分析：
一般会計等においては、経常費用は3,597百万円となり、前年度比139百万円の増加（+4%）となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1,888百万円、前年度比+129百万円）であり、純行政コストの54%を占めている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設等を適正に管理し経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が462百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が760百万円多くなり、純行政コストは948百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益715百万円多くなっている一方、人件費が160百万円多くなっているなど、経常費用が2,475百万円多くなり、純行政コストは1,760百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 189	△ 499	△ 519	
	本年度純資産変動額		△ 181	△ 428	△ 637	
	純資産残高		16,054	15,626	14,989	
全体	本年度差額		△ 79	△ 345	△ 316	
	本年度純資産変動額		△ 71	△ 255	△ 433	
	純資産残高		16,164	17,516	17,083	
連結	本年度差額		△ 338	△ 320		
	本年度純資産変動額		△ 248	△ 445		
	純資産残高			18,078	17,682	

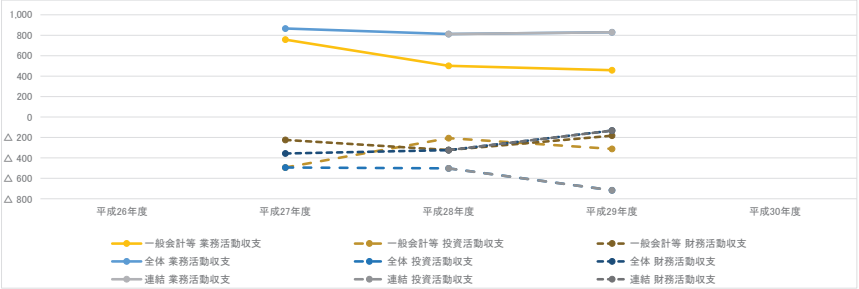


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（2,955百万円）が純行政コスト（3,474百万円）を下回っており、本年度差額は△519百万円となり、純資産残額は637百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が632百万円多くなっており、本年度差額は△316百万円となり、純資産残額433百万円の減少となった。連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,959百万円多くなっており、本年度差額は△320百万円となり、純資産残額は445百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		757	501	458	
	投資活動収支		△ 494	△ 207	△ 312	
	財務活動収支		△ 224	△ 323	△ 183	
全体	業務活動収支		866	812	829	
	投資活動収支		△ 494	△ 503	△ 717	
	財務活動収支		△ 357	△ 324	△ 133	
連結	業務活動収支			812	829	
	投資活動収支			△ 503	△ 717	
	財務活動収支			△ 324	△ 133	



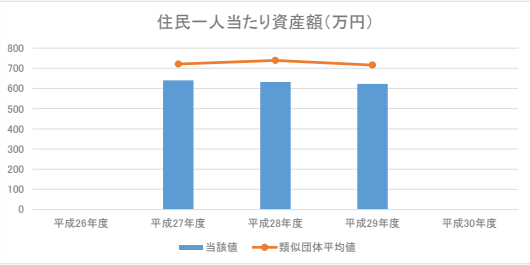
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は458百万円であったが、投資活動収支については、道路・橋梁補修工事等の老朽化対策事業を行ったことから△312百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△183百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、14百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があること、国民健康保険料等が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より371百万円多い829百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設等の老朽化対策事業を実施したため、△717百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△133百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、56百万円となった。連結では、全体とそれぞれ同じ額となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

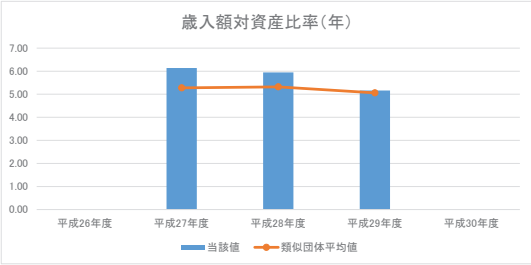
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,043,300	1,966,093	1,881,761	
人口		3,190	3,110	3,020	
当該値		640.5	632.2	623.1	
類似団体平均値		721.4	739.1	715.9	



②歳入額対資産比率（年）

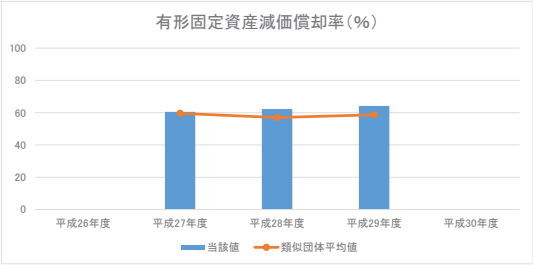
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		20,433	19,661	18,818	
歳入総額		3,328	3,305	3,644	
当該値		6.14	5.95	5.16	
類似団体平均値		5.28	5.32	5.06	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		27,630	28,480	29,550	
有形固定資産　※1		45,668	45,685	46,017	
当該値		60.5	62.3	64.2	
類似団体平均値		59.6	57.0	58.7	

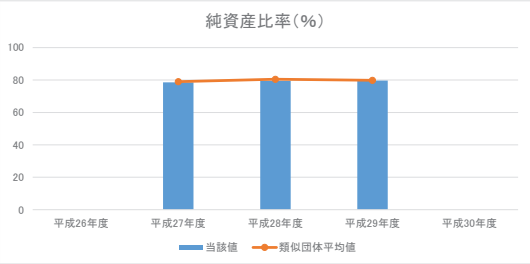
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

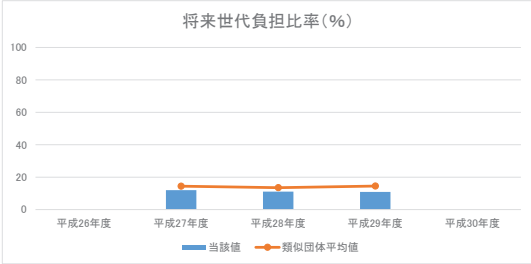
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		16,054	15,626	14,989	
資産合計		20,433	19,661	18,818	
当該値		78.6	79.5	79.7	
類似団体平均値		79.0	80.5	79.8	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		2,263	1,999	1,874	
有形・無形固定資産合計		18,797	17,980	17,236	
当該値		12.0	11.1	10.9	
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5	

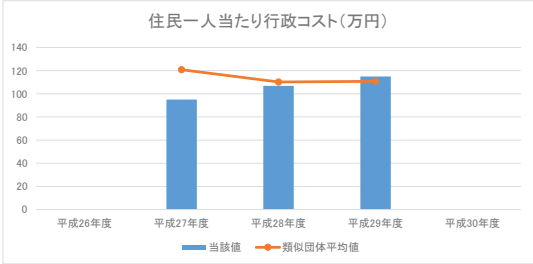
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

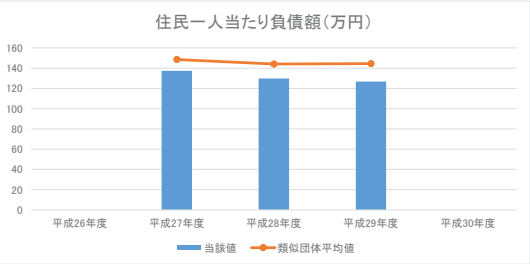
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		303,070	332,581	347,381	
人口		3,190	3,110	3,020	
当該値		95.0	106.9	115.0	
類似団体平均値		120.8	110.2	110.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

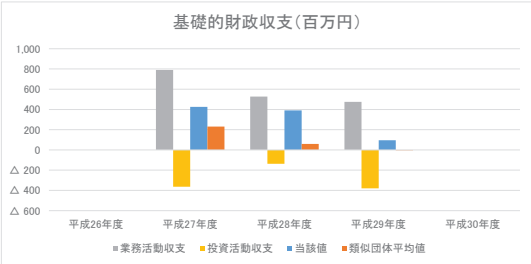
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		437,889	403,528	382,890	
人口		3,190	3,110	3,020	
当該値		137.3	129.8	126.8	
類似団体平均値		148.5	144.1	144.5	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		790	527	475	
投資活動収支　※2		△ 364	△ 137	△ 379	
当該値		426	390	96	
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 3.2	

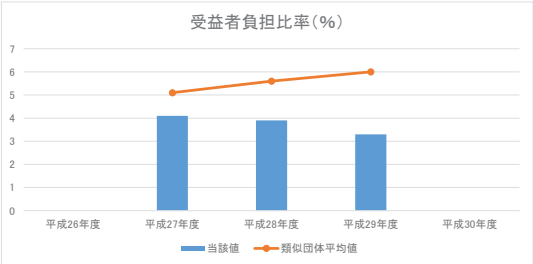
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		131	134	120	
経常費用		3,167	3,458	3,597	
当該値		4.1	3.9	3.3	
類似団体平均値		5.1	5.6	6.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは老朽化した施設が多いためで、将来の公共施設等の修繕等に係る財政負担を軽減し、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化等を進めるなどにより、施設の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較すると、施設の老朽化に伴う資産合計の減少により、歳入額対資産比率は少し減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2%上昇するなど、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから前年度より純資産が減少しているため、人件費の削減等行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から増加（+8万円）している。特に道路整備事業などの物件費等が増加しているため、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、96百万円となっている。類似団体平均を上回っており、経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常費用が前年度から139百万円増加しており、中でも施設整備等物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道秩父別町

団体コード　014346

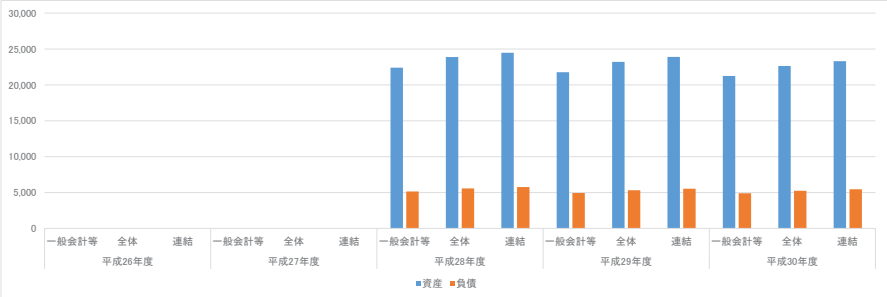
人口	2,424 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	47.18 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,756,918 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,400	21,765	21,249
	負債			5,144	4,938	4,889
全体	資産			23,879	23,213	22,628
	負債			5,565	5,323	5,243
連結	資産			24,478	23,900	23,299
	負債			5,766	5,524	5,462

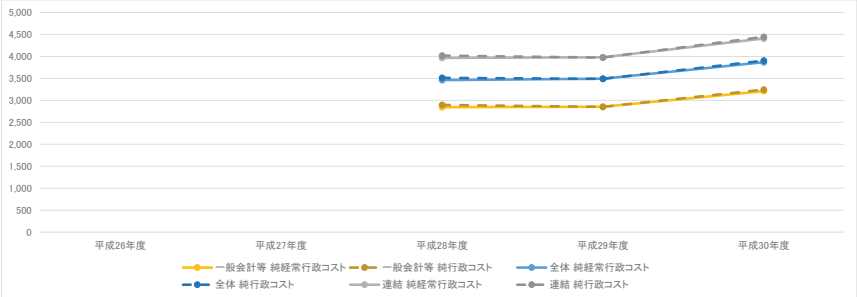


分析：
資産、負債ともに一般会計等が連結の約9割を占めている。
一般会計等の資産のうち、有形固定資産が17,863百万円と資産の約8割を占めており、中でも道路、橋梁等のインフラ資産がその2/3を占めている。
一般会計等の負債のうち、固定負債の地方債が3,779百万円と負債の約8割を占めている。
今後は、資産と負債や、資産の内数である固定資産と流動資産等のバランスに留意し、健全財政の維持に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,845	2,857	3,210
	純行政コスト			2,897	2,852	3,246
全体	純経常行政コスト			3,462	3,494	3,869
	純行政コスト			3,513	3,490	3,905
連結	純経常行政コスト			3,967	3,980	4,409
	純行政コスト			4,018	3,975	4,447

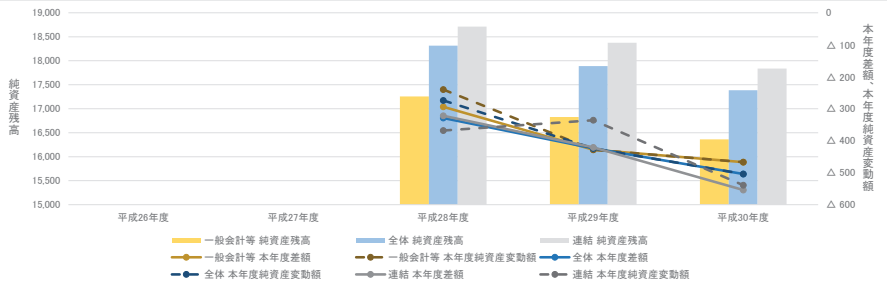


分析：
純経常行政コスト、純行政コストともに一般会計等が連結の約7割を占めている。
一般会計等の純経常行政コストにおける経常費用では、物件費等のうちの減価償却費が1,097百万円と経常費用総額の1/3を占めている。その他は、人件費が487百万円、減価償却費以外の物件費等が891百万円、補助金等の移転費用が820百万円となっている。
今後は、資産保有量の適正化を進め減価償却費を圧縮するなどして、健全財政を推進する。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 294	△ 428	△ 467
	本年度純資産変動額			△ 240	△ 428	△ 467
	純資産残高			17,256	16,828	16,361
全体	本年度差額			△ 329	△ 424	△ 504
	本年度純資産変動額			△ 274	△ 424	△ 504
	純資産残高			18,314	17,890	17,385
連結	本年度差額			△ 322	△ 421	△ 554
	本年度純資産変動額			△ 368	△ 336	△ 539
	純資産残高			18,712	18,376	17,837

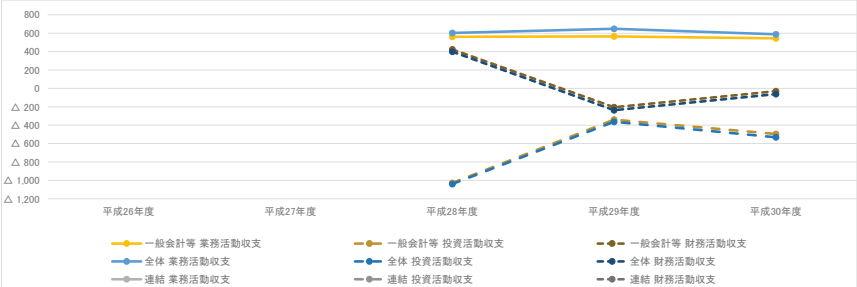


分析：
純資産残高は、一般会計等が連結の9割超を占めている。
一般会計等では、純行政コストが財源等を上回り、本年度純資産変動額はマイナスとなっている。
純行政コストが多くなっている要因としては、減価償却費が大きいことがあげられるため、今後は資産保有量の適正化を進めて減価償却費を圧縮するなどして、健全財政を推進する。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			561	565	544
	投資活動収支			△ 1,028	△ 340	△ 496
	財務活動収支			424	△ 205	△ 31
全体	業務活動収支			602	648	588
	投資活動収支			△ 1,040	△ 363	△ 532
	財務活動収支			399	△ 237	△ 62
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



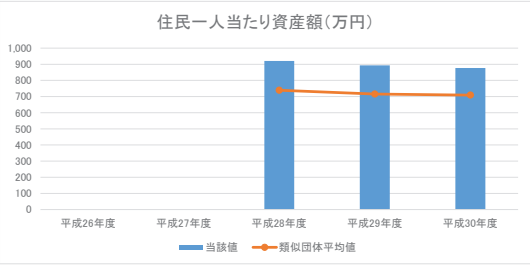
分析：
業務、投資、財務活動収支のいずれにおいても一般会計等が大半を占めている。
平成28年度においては、ベルパークちっぷべつ屋内遊戯場建設事業、米穀乾燥調製貯蔵施設改修事業などの大型事業の実施により投資支出が増加したため、投資活動収支が大幅なマイナスとなっている。一方で、事業の財源としての地方債の借入れが増加したことにより財務活動収支がプラスとなっている。
今後は、各収支のバランスを考慮し、健全財政の維持に努める。
なお、統一的な基準においては連結資金収支変動計算書を作成しないことが許容されているため作成しておらず、連結に係る数値は出ていない。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

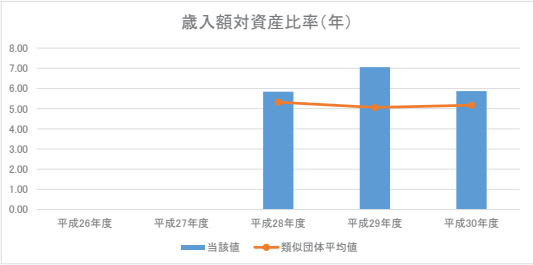
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,239,970	2,176,519	2,124,949
人口			2,433	2,436	2,424
当該値			920.7	893.5	876.6
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

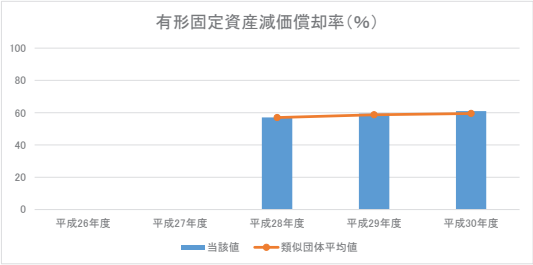
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,400	21,765	21,249
歳入総額			3,834	3,085	3,621
当該値			5.84	7.06	5.87
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,245	25,292	26,242
有形固定資産　※1			42,446	42,589	43,039
当該値			57.1	59.4	61.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

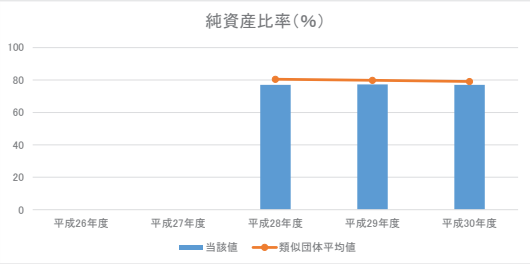
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

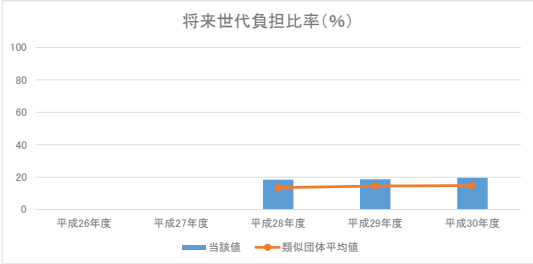
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,256	16,828	16,361
資産合計			22,400	21,765	21,249
当該値			77.0	77.3	77.0
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,557	3,482	3,541
有形・無形固定資産合計			19,330	18,664	18,036
当該値			18.4	18.7	19.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

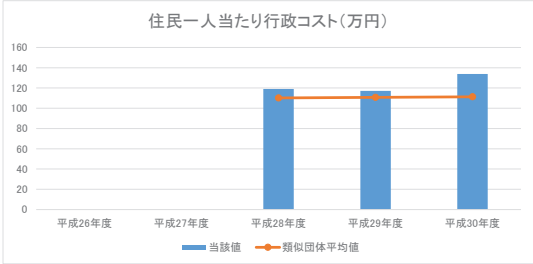
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

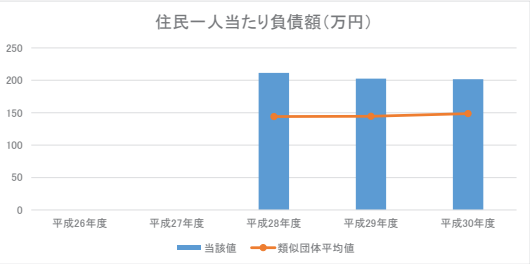
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			289,710	285,243	324,642
人口			2,433	2,436	2,424
当該値			119.1	117.1	133.9
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

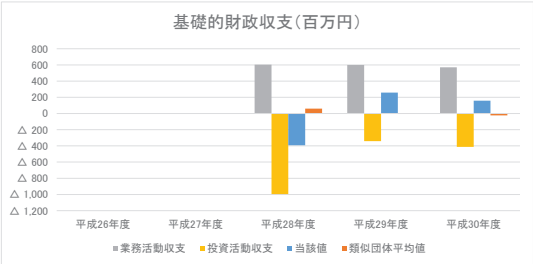
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			514,389	493,755	488,886
人口			2,433	2,436	2,424
当該値			211.4	202.7	201.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			603	600	571
投資活動収支　※2			△ 995	△ 341	△ 413
当該値			△ 392	259	158
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

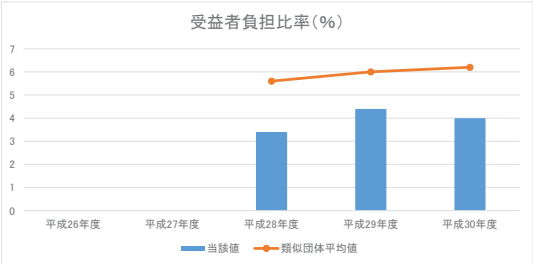
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			100	131	133
経常費用			2,946	2,988	3,343
当該値			3.4	4.4	4.0
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率は、公共施設やインフラ資産等の有形固定資産が多いため、類似団体平均を上回っている。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体とほぼ同等である。
有形固定資産量が多く、その老朽化も進んできていることから、将来、公共施設等の更新等に要する経費の増大が想定されるため、資産保有量の適正化を進めるなどして健全財政の維持に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。いずれも類似団体に比べて資産の整備の財源として地方債に頼っている度合が大きいためと考えられる。
今後は、緊急度、優先度を的確に把握して事業の選択をすることにより起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。
これは、類似団体に比べて資産の保有量が多く、減価償却費が大きいためと考えられる。
今後は、資産保有量の適正化を進めるなどして健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
⑧基礎的財政収支は、平成28年度に大きくマイナスとなっているが、ベルパークちっぷべつ屋内遊戯場建設事業、米穀乾燥調製貯蔵施設改修事業などの大型事業の実施により、投資活動収支が大きくマイナスとなったためである。
今後は、緊急度、優先度を的確に把握して事業の選択をすることにより起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。
今後は、公共施設マネジメントの推進により受益者負担の在り方についても検討を進める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道雨竜町

団体コード　014362

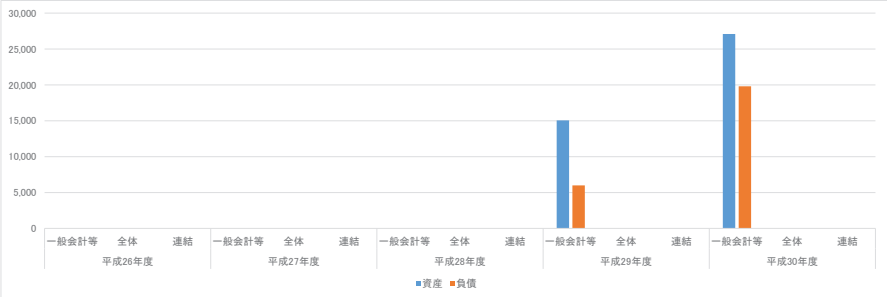
人口	2,404 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	191.15 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,055,010 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				15,052	27,095
	負債				5,997	19,801
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

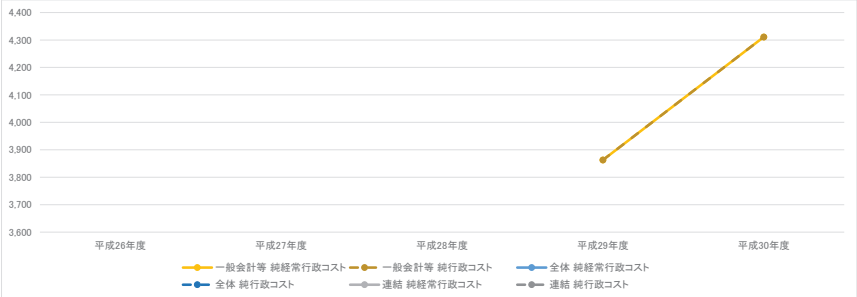


分析：
資産額が27,095百万円となっており、現時点では、負債が資産を超過するリスクは低い。
しかし、継続して地方債等による資金調達が増加傾向にあることから、継続的に公共施設等の適正な配置、運用に努め、効率的な行政運営を行うことが必要である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,863	4,311
	純行政コスト				3,863	4,311
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

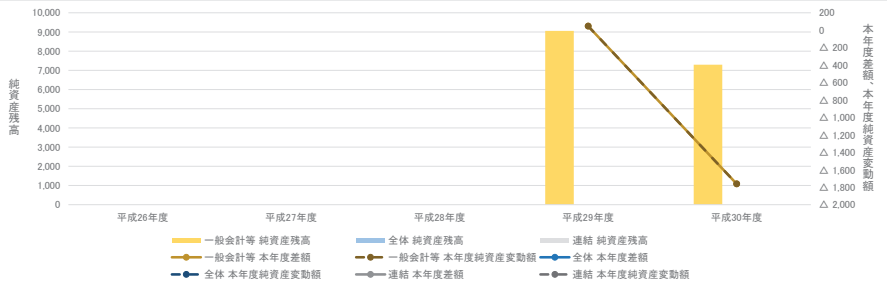


分析：
当該年度で4,311百万円の経費を要しており、最小の経費で最大の効果をあげられるよう、引き続き効率的な行政運営に努め、財政健全化につなげることが必要である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				47	△ 1,761
	本年度純資産変動額				47	△ 1,761
	純資産残高				9,055	7,294
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

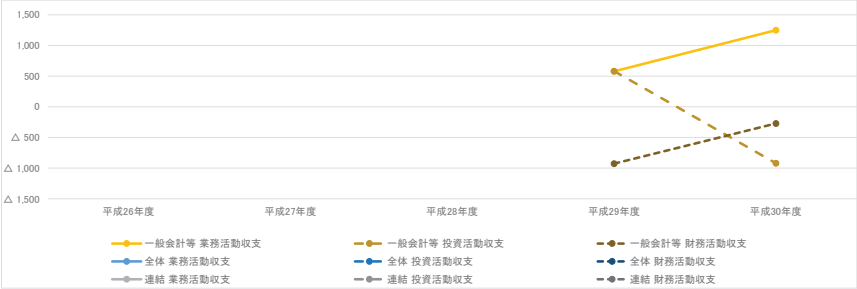


分析：
人口減少と高齢化によって、自主財源並びに依存財源が減少傾向にあることから、引き続き行政コストの縮減を通じ、財政健全化に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				578	1,249
	投資活動収支				581	△ 921
	財務活動収支				△ 927	△ 272
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



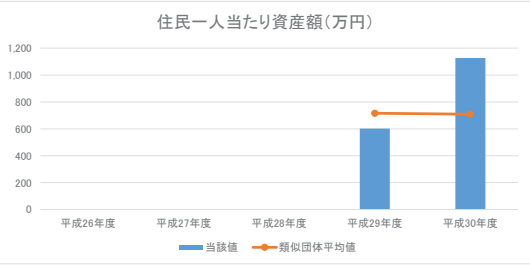
分析：
人口減少と高齢化によって、自主財源並びに依存財源が減少傾向にあることから、引き続き行政コストの縮減を通じ、財政健全化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

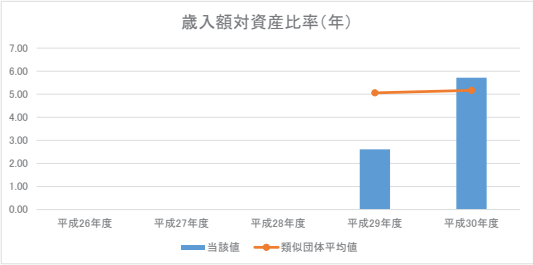
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,505,245	2,709,544
人口				2,503	2,404
当該値				601.4	1,127.1
類似団体平均値				715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

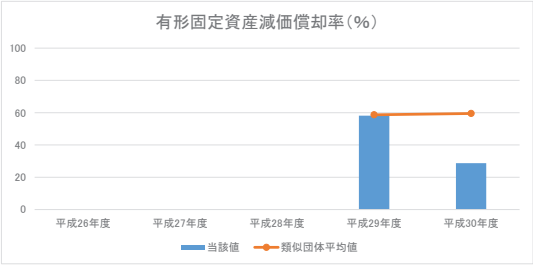
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				15,052	27,095
歳入総額				5,757	4,736
当該値				2.61	5.72
類似団体平均値				5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				12,660	9,093
有形固定資産　※1				21,762	31,646
当該値				58.2	28.7
類似団体平均値				58.7	59.5

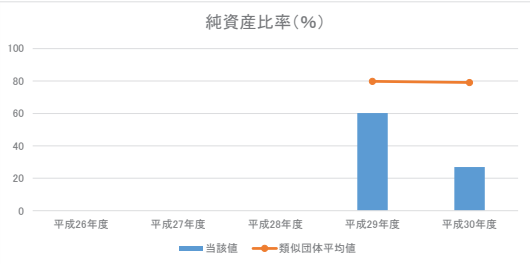
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

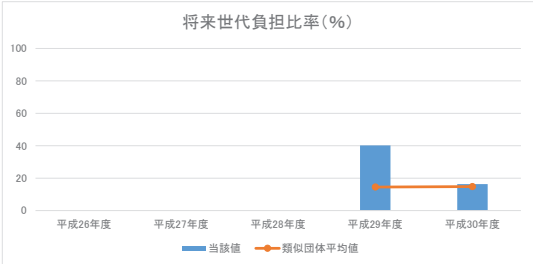
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				9,055	7,294
資産合計				15,052	27,095
当該値				60.2	26.9
類似団体平均値				79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				4,055	3,791
有形・無形固定資産合計				10,092	23,289
当該値				40.2	16.3
類似団体平均値				14.5	14.8

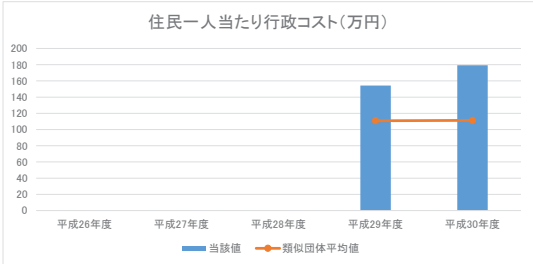
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

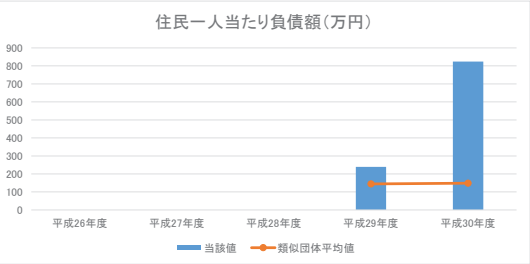
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				386,264	431,100
人口				2,503	2,404
当該値				154.3	179.3
類似団体平均値				110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

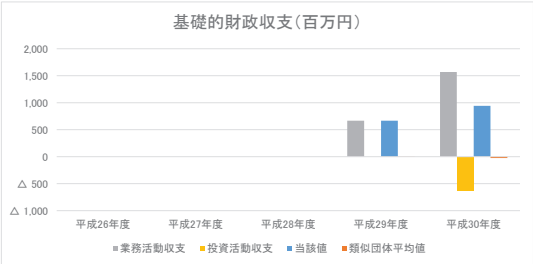
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				599,748	1,980,109
人口				2,503	2,404
当該値				239.6	823.7
類似団体平均値				144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				668	1,569
投資活動収支　※2				0	△ 628
当該値				668	941
類似団体平均値				△ 3.2	△ 24.0

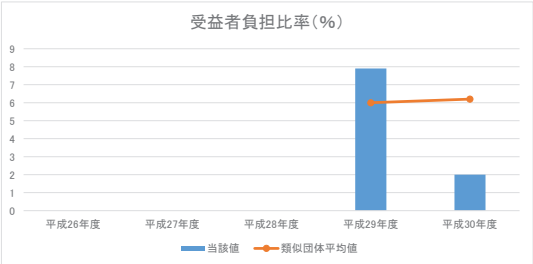
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				332	90
経常費用				4,195	4,401
当該値				7.9	2.0
類似団体平均値				6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が平均値を下回っている。
また、住民一人当たりの資産額等は類似団体平均値を上回っているが、役場庁舎改築事業の完了等に伴う評価額の増加が要因とみられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均対比で、純資産比率は△52.2%、将来世代負担比率はプラス1.5%となっている。
多くの負債を将来に残すことのないよう、公共施設の必要性等を見極め、適正な施設配置を行うなど、引き続き、コスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均対比で68万円高い状況であるが、公営住宅等の整備、各公共施設の改修事業実施に伴い、全体的な行政コストは増加傾向にある。
適正な公共施設配置と効率運用に努め、最小の経費で最大の効果をあげられるよう引き続き、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

自主財源と依存財源の減少傾向に伴い、起債による資金調達が増加傾向にある。
このことから、住民一人当たりの負債額が類似団体平均値対比675.1万円高くなっており、資産と負債のバランスに留意した行政運営が不可欠とみられる。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を△4.2%下回っているが、人口減少や施設運営を踏まえ、適正な負担比率が維持されているとみられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道北竜町

団体コード　014371

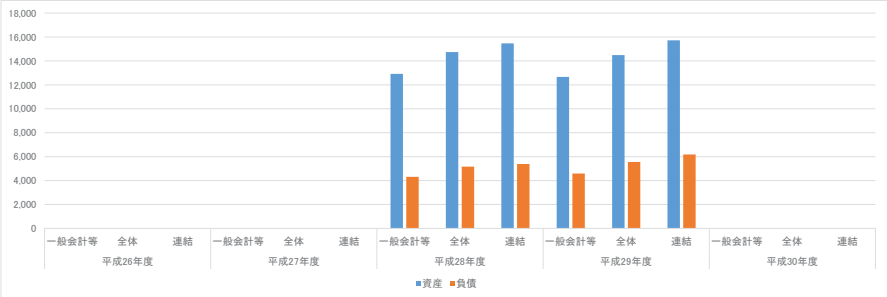
人口	1,868 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	55 人
面積	158.70 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,629,286 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	10.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,922	12,661	
	負債			4,307	4,589	
全体	資産			14,742	14,493	
	負債			5,169	5,553	
連結	資産			15,467	15,728	
	負債			5,380	6,185	



分析：

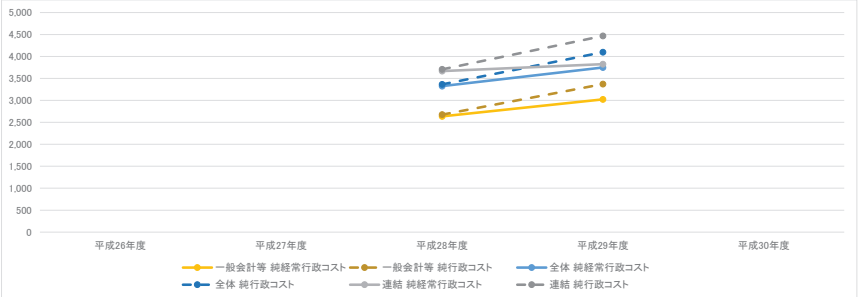
一般会計等においては、資産総額が前年度より261百万円（2.0%）の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産、基金（流動資産）であり、事業用資産は、北竜温泉大規模改修事業実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から110百万円増加し、一方で、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等から143百万円減少した。また、基金（流動資産）は、商業活性化施設整備事業や北竜温泉大規模改修事業の実施等のために取り崩したこと等により324百万円減少した。

負債総額については前年度より282百万円（6.5%）の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）であり、北竜温泉大規模改修事業実施により地方債発行額が、地方債償還額を大きく上回り、353百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,636	3,023	
	純行政コスト			2,675	3,371	
全体	純経常行政コスト			3,325	3,749	
	純行政コスト			3,364	4,097	
連結	純経常行政コスト			3,667	3,825	
	純行政コスト			3,706	4,467	



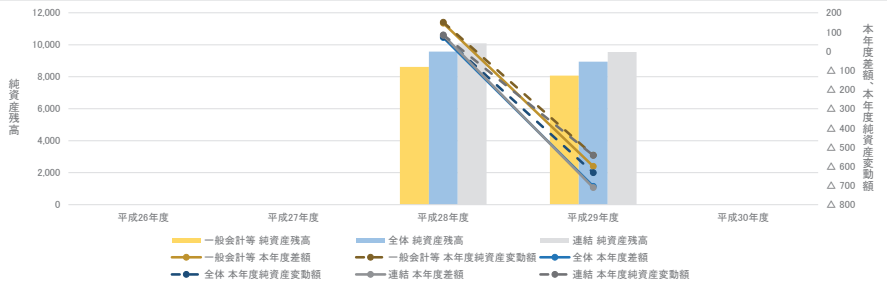
分析：

一般会計等においては、経常費用は3,252百万円となり、前年度比407百万円（14.3%）の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,922百万円、前年度比25百万円（1.3%）の増、補助金等や他会計への繰出金等の移転費用は1,330百万円、前年度比382百万円（40.3%）となっている。最も増加額が大きいのは補助金等（1,041百万円、前年度比354百万円（51.5%）であり、商業活性化施設整備事業のための補助金支出332百万円の増によるものである。他会計への繰出金についても166百万円、前年度比24百万円の増となっており、今後も増加が見込まれるため、各特別会計において経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			146	△ 600	
	本年度純資産変動額			151	△ 542	
	純資産残高			8,615	8,073	
全体	本年度差額			71	△ 704	
	本年度純資産変動額			76	△ 633	
	純資産残高			9,573	8,940	
連結	本年度差額			83	△ 711	
	本年度純資産変動額			85	△ 543	
	純資産残高			10,087	9,544	



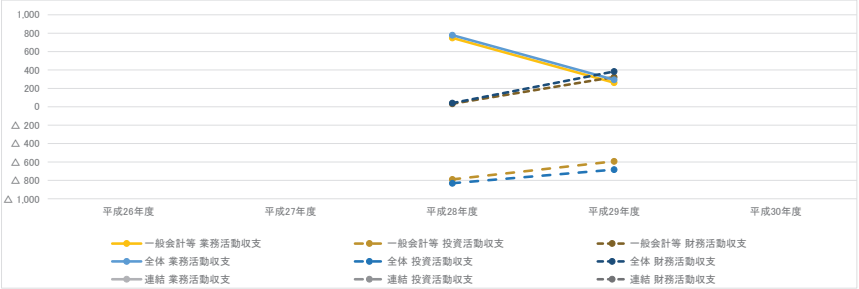
分析：

一般会計等においては、税収等の財源（2,771百万円）が純行政コスト（3,371百万円）を下回っており、本年度差額は△600百万円となり、純資産残高は542百万円の減少となった。今後においては、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、行財政改革による経費の縮減を推進し純行政コストの減少に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			749	262	
	投資活動収支			△ 789	△ 593	
	財務活動収支			33	323	
全体	業務活動収支			779	294	
	投資活動収支			△ 831	△ 683	
	財務活動収支			40	384	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

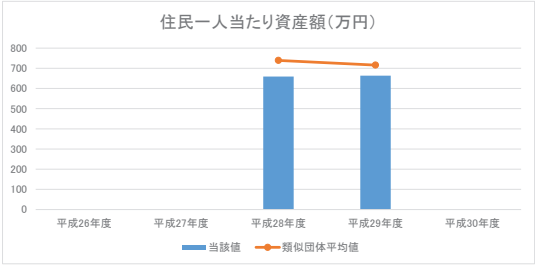
一般会計等においては、業務活動収支は262百万円であったが、投資活動収支については、北竜温泉大規模改修事業等を行ったことから、△593百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、323百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、51百万円となった。近年、行政活動に必要な資金を基金の取り崩し地方債の発行収入により確保している状況であるとともに、令和3年度以降は、北竜温泉大規模改修事業等に係る地方債（元金）の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが見込まれ、今後において、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

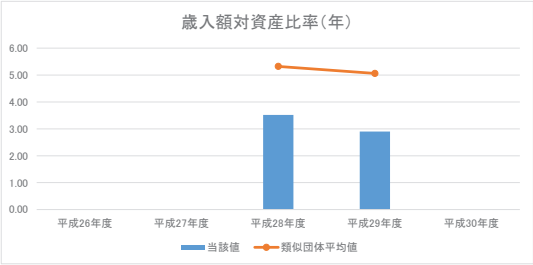
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,292,209	1,266,125	
人口			1,961	1,908	
当該値			659.0	663.6	
類似団体平均値			739.1	715.9	



②歳入額対資産比率（年）

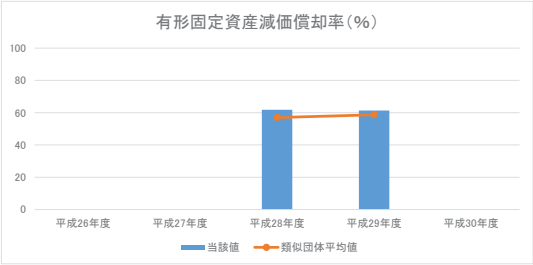
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,922	12,661	
歳入総額			3,674	4,371	
当該値			3.52	2.90	
類似団体平均値			5.32	5.06	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,466	13,281	
有形固定資産　※1			21,793	21,635	
当該値			61.8	61.4	
類似団体平均値			57.0	58.7	

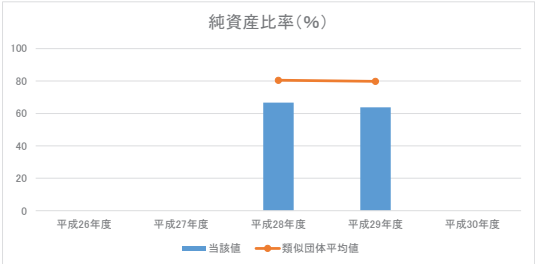
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

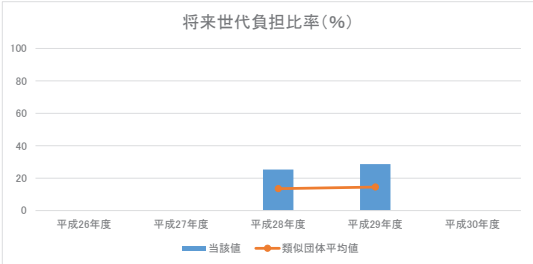
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,615	8,073	
資産合計			12,922	12,661	
当該値			66.7	63.8	
類似団体平均値			80.5	79.8	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,745	3,100	
有形・無形固定資産合計			10,867	10,795	
当該値			25.3	28.7	
類似団体平均値			13.5	14.5	

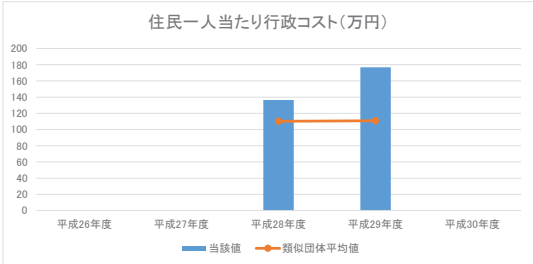
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

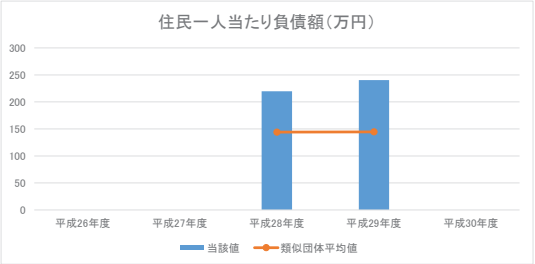
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			267,501	337,143	
人口			1,961	1,908	
当該値			136.4	176.7	
類似団体平均値			110.2	110.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

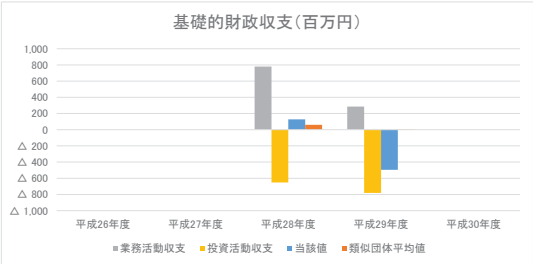
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			430,737	458,868	
人口			1,961	1,908	
当該値			219.7	240.5	
類似団体平均値			144.1	144.5	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			780	286	
投資活動収支　※2			△ 652	△ 781	
当該値			128	△ 495	
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	

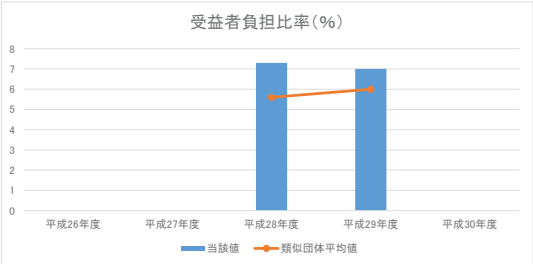
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			209	229	
経常費用			2,845	3,252	
当該値			7.3	7.0	
類似団体平均値			5.6	6.0	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を下回る結果となった。また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている状況となっている。これは、各種資産が老朽化により更新時期を迎えていることによるものである。今後において、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、計画的に施設更新を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行財政改革の推進により行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率についても、類似団体平均を大きく上回っており、北竜温泉大規模改修事業実施に係る地方債発行額の増加等により昨年度から3.4%増加している。今後も、資産老朽化により地方債発行額が増加する見込みであるため、効率的・計画的な施設の更新を行うとともに、地方債の発行抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、商業活性化施設整備事業実施に係る補助金等支出の増加により昨年度から40.3万円増加している。また、物件費等や他会計繰出金についても増加していることから、行財政改革を更に推進し行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、北竜温泉大規模改修事業実施に係る地方債発行額の増加により、昨年度から20.8万円増加している。今後も、資産老朽化により地方債発行額が増加する見込みであるため、効率的・計画的な施設の更新を行うとともに、地方債の発行抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回っており、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく上回ったため、△495百万円、対前年度比△623百万円の減となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して北竜温泉大規模改修事業など公共施設等の整備を行ったためであり、地方債に大きく依存する形となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その主な要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅使用料が多いことなどが挙げられる。また、受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道沼田町

団体コード　014389

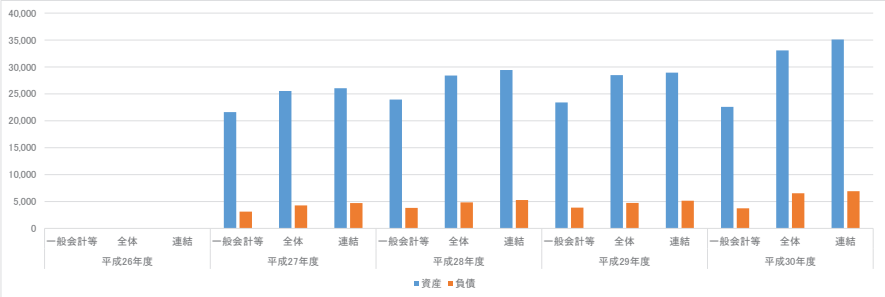
人口	3,131 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	283.35 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,469,549 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		21,617	23,927	23,408	22,583
	負債		3,114	3,815	3,855	3,723
全体	資産		25,525	28,397	28,471	33,078
	負債		4,265	4,825	4,732	6,524
連結	資産		26,040	29,436	28,935	35,102
	負債		4,698	5,260	5,146	6,917

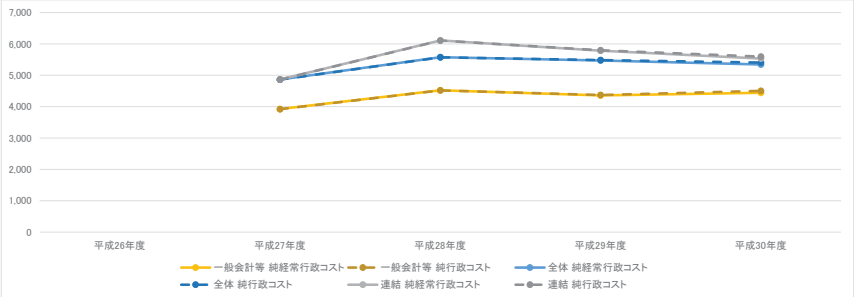


分析：
一般会計等の資産は前年度末から825百万円減少（△3.5%）した。主な要因は、有形固定資産減価償却により855百万円の減少。
負債については、前年度末から132百万円減少（△3.4%）である。主な要因については、計画的な借入により地方債が107百万円減少している。
全体についての資産は、4,607百万円の増加となり、主な要因としては、有形固定資産が前年度から4,238百万円増加したことによる。
負債については1,792百万円の増加であり、主な要因としては、地方債等の固定負債の増加によるもの。
連結も同様の傾向である。
今後も計画的な借入を継続するとともに公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,925	4,522	4,360	4,443
	純行政コスト		3,920	4,518	4,373	4,504
全体	純経常行政コスト		4,866	5,576	5,473	5,343
	純行政コスト		4,862	5,572	5,485	5,404
連結	純経常行政コスト		4,867	6,111	5,783	5,533
	純行政コスト		4,863	6,107	5,796	5,595

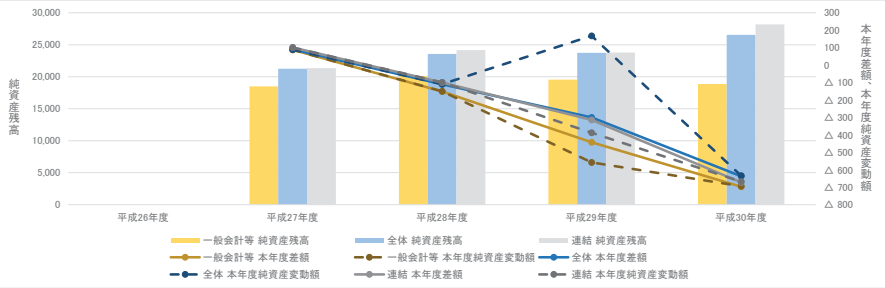


分析：
一般会計等、全体、連結それぞれがほぼ横ばいに推移している。
一般会計等については純経常行政コストベースで83百万円の増加となっている。主な要因としては、人件費等の業務費用が159百万円増加したことによるもの。
今後も計画的な人員管理による人件費の適正化、効率的な事務の見直しを進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		88	△ 151	△ 442	△ 697
	本年度純資産変動額		88	△ 150	△ 558	△ 694
	純資産残高		18,503	20,112	19,554	18,860
全体	本年度差額		90	△ 110	△ 300	△ 637
	本年度純資産変動額		90	△ 109	168	△ 634
	純資産残高		21,260	23,572	23,740	26,554
連結	本年度差額		101	△ 100	△ 314	△ 672
	本年度純資産変動額		101	△ 99	△ 388	△ 668
	純資産残高		21,341	24,176	23,788	28,185

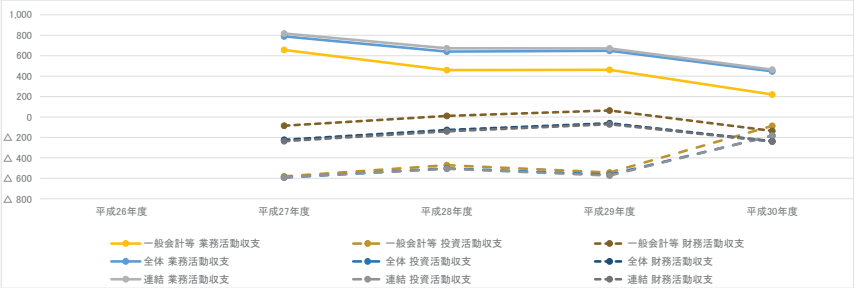


分析：
一般会計等は、税収等の財源が純行政コストを下回り、本年度差額は△697百万円、純資産残高は18,860百万円となった。
主な要因としては、財源の税収の減少、固定資産等の変動によるものである。
全体及び連結においても同様の傾向である。
今後も引き続き地方税、各種保険料等の徴収率向上に向けた取組を強化を行い、税収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		656	459	462	220
	投資活動収支		△ 581	△ 472	△ 543	△ 87
	財務活動収支		△ 85	11	64	△ 136
全体	業務活動収支		789	640	648	447
	投資活動収支		△ 592	△ 502	△ 564	△ 184
	財務活動収支		△ 223	△ 127	△ 61	△ 237
連結	業務活動収支		817	673	671	463
	投資活動収支		△ 590	△ 506	△ 573	△ 181
	財務活動収支		△ 237	△ 141	△ 71	△ 240



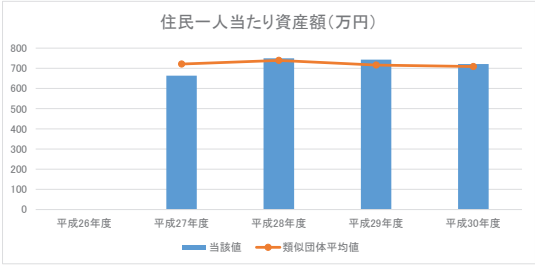
分析：
一般会計等は、業務活動収支が前年度末242百万円減少している。主な要因としては、税収等収入や国県等補助金収入が前年度末から188百万円減少したことによる。投資活動収支は456百万円増加している。主な要因としては、公共施設等整備費支出や基金積立金支出といった投資活動支出の減少によるもの。財務活動収支は前年度比200百万円の減少となった。主な要因は、地方債借入を抑制し収入が減少したことによる。
全体及び連結においても同様の傾向となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

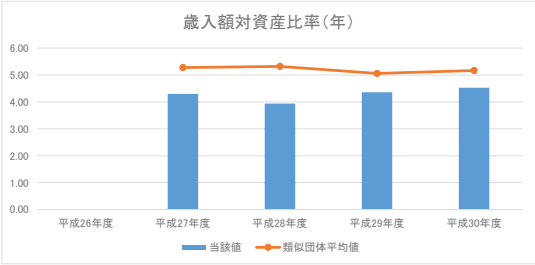
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,161,698	2,392,696	2,340,838	2,258,316
人口		3,258	3,192	3,149	3,131
当該値		663.5	749.6	743.4	721.3
類似団体平均値		721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

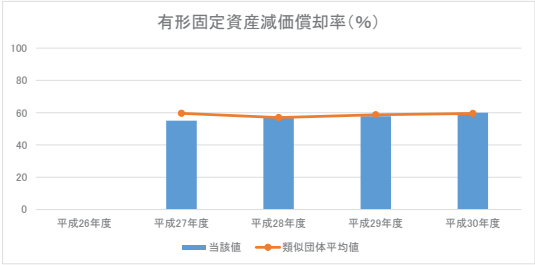
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		21,617	23,927	23,408	22,583
歳入総額		5,029	6,067	5,364	4,985
当該値		4.30	3.94	4.36	4.53
類似団体平均値		5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		17,601	21,799	21,973	22,880
有形固定資産　※1		31,917	38,216	38,035	38,164
当該値		55.1	57.0	57.8	60.0
類似団体平均値		59.6	57.0	58.7	59.5

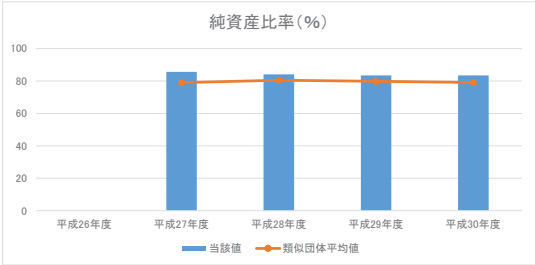
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

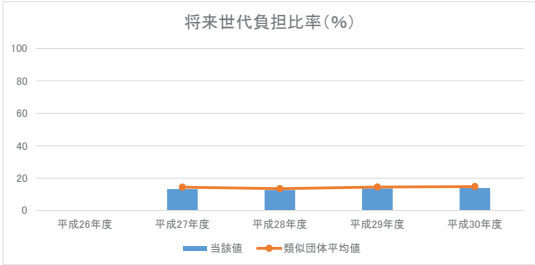
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		18,503	20,112	19,554	18,860
資産合計		21,617	23,927	23,408	22,583
当該値		85.6	84.1	83.5	83.5
類似団体平均値		79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		2,226	2,442	2,564	2,480
有形・無形固定資産合計		16,896	19,392	18,728	17,872
当該値		13.2	12.6	13.7	13.9
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5	14.8

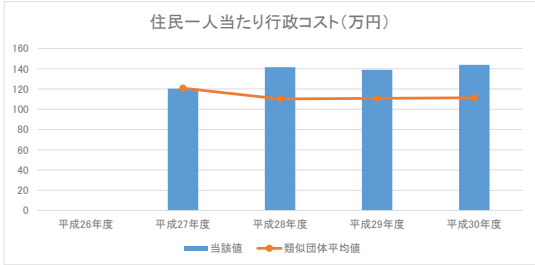
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

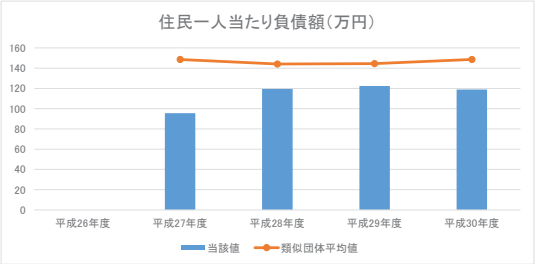
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		392,041	451,813	437,275	450,438
人口		3,258	3,192	3,149	3,131
当該値		120.3	141.5	138.9	143.9
類似団体平均値		120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

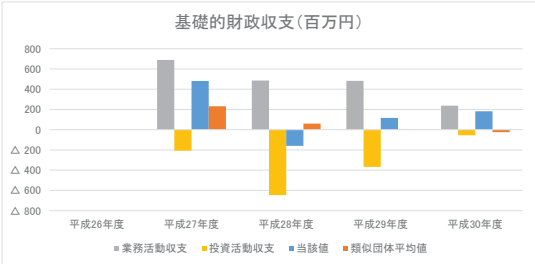
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		311,373	381,466	385,453	372,309
人口		3,258	3,192	3,149	3,131
当該値		95.6	119.5	122.4	118.9
類似団体平均値		148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		689	486	483	237
投資活動収支　※2		△ 208	△ 646	△ 367	△ 55
当該値		481	△ 160	116	182
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 3.2	△ 24.0

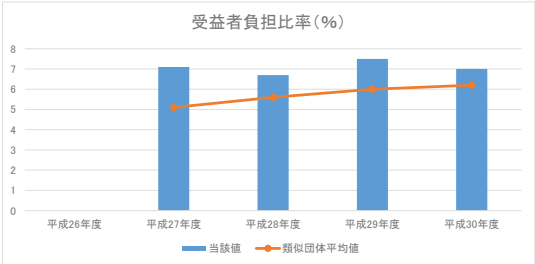
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		299	325	353	335
経常費用		4,224	4,847	4,713	4,779
当該値		7.1	6.7	7.5	7.0
類似団体平均値		5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

類似団体平均値よりも若干上回っている状況である。人口が同規模の他団体と比較すると事業用建物と基金の額が比較的大きいため、それが要因の一つとして考えられる。

しかし、減価償却資産の償却率が60.0%と類似団体平均値とほぼ同じではあるものの、施設の実態としては老朽化が進んでいる。今後の施設の改修や更新にあたっては長寿命化を図ったり、統合を進めるなど、過大な資産保有とならないように努める。

歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っている。29年度までは大型事業が続いたが、30年度以降は若干上昇すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率が類似団体平均より低いのは、起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

純資産比率が類似団体平均値よりやや高めである。過去、現世代の負担により資産形成をした割合が高く、将来世代への負担が少なく財政的には安定していると見ることもできるが、負担の公平性から考えると一定程度の将来世代の負担も必要であり、あまりに純資産比率が高くなると負担の不公平が生じるため、比率が高くなりすぎないように今後も注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

平成27年度においてはほぼ類似団体平均値と同じであるが、平成28年度は大型事業の多い年度であり、補助金支出が例年よりも大きいため類似団体平均値と比較して大きく上回っている。平成29年度も前年度と同じく大型事業があったため類似団体平均値よりも上回っている状況である。平成30年度以降はコストが減少し、一定程度数値が落ち着くと見込んでいたが、住民ニーズの多様化により行政コストは増加傾向にある。事業のスクラップ・アンド・ビルドや予算査定の方式を検討するなど、より一層の経常的経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債が類似団体平均を下回っている要因は起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を上回る要因としては、農場実習を行うための就農支援実習農場の売払収入が経常収益を押し上げているためである。これを除くとほぼ類似団体平均値となり、適正な比率であると考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道鷹栖町

団体コード　014524

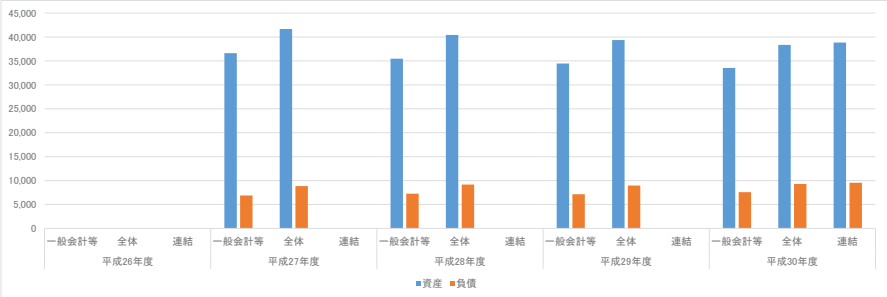
人口	6,925 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	92 人
面積	139.42 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,105,964 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	30.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		36,612	35,466	34,460	33,550
	負債		6,884	7,261	7,142	7,574
全体	資産		41,677	40,443	39,375	38,351
	負債		8,854	9,174	8,958	9,280
連結	資産					38,849
	負債					9,548

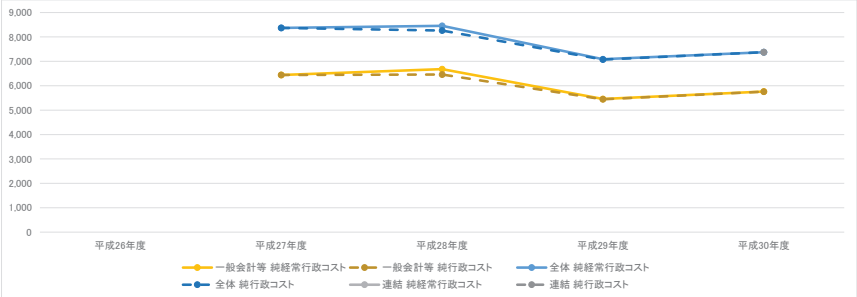


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から910百万円の減少（△2.6%）となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、財源不足に対応するため財政調整金を取り崩したことにより減少した。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から432百万円増加（6.1%）しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,442	6,681	5,458	5,763
	純行政コスト		6,442	6,460	5,445	5,759
全体	純経常行政コスト		8,370	8,456	7,088	7,375
	純行政コスト		8,370	8,265	7,073	7,375
連結	純経常行政コスト					7,375
	純行政コスト					7,375

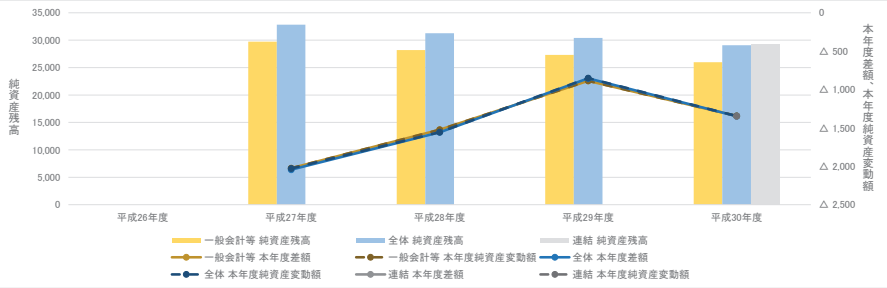


分析：
一般会計等においては、経常費用は6,036百万円となり、前年度比351百万円の増加（＋6.2%）となった。
なお、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,025	△ 1,523	△ 887	△ 1,343
	本年度純資産変動額		△ 2,025	△ 1,523	△ 887	△ 1,343
	純資産残高		29,728	28,205	27,318	25,976
全体	本年度差額		△ 2,044	△ 1,558	△ 854	△ 1,348
	本年度純資産変動額		△ 2,029	△ 1,555	△ 851	△ 1,346
	純資産残高		32,823	31,268	30,417	29,071
連結	本年度差額					△ 1,348
	本年度純資産変動額					△ 1,346
	純資産残高					29,300

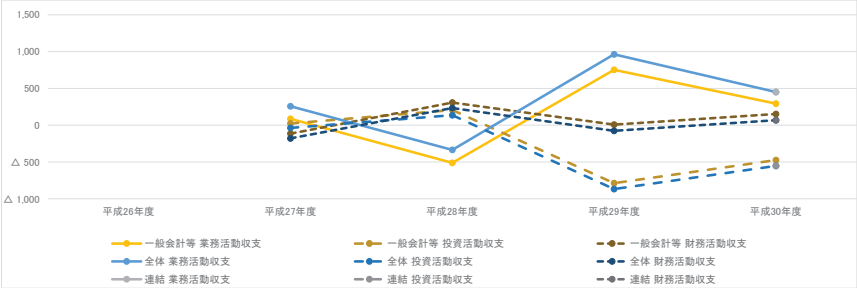


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3,297百万円）が純行政コスト（5,759百万円）を下回っており、本年度差額は▲2,462百万円となり、純資産残高は1,343百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		86	△ 512	752	293
	投資活動収支		23	206	△ 788	△ 474
	財務活動収支		△ 115	307	8	153
全体	業務活動収支		258	△ 336	963	450
	投資活動収支		△ 38	136	△ 868	△ 553
	財務活動収支		△ 179	233	△ 77	68
連結	業務活動収支					450
	投資活動収支					△ 553
	財務活動収支					68



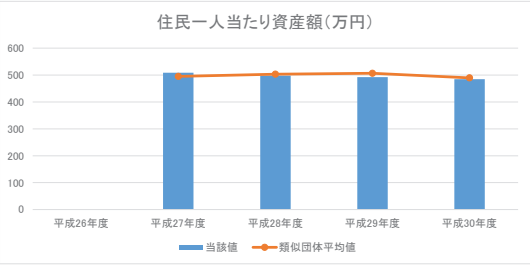
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は293百万円となり、税収等の不足分を補うため、公共施設修繕等基金等を取り崩ししたが、投資活動収支は▲474百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、153百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲28百万円減少し、71百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

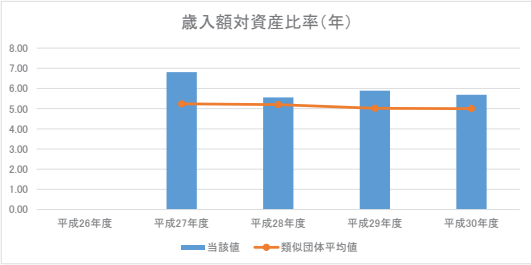
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,661,180	3,546,593	3,446,020	3,355,009
人口		7,199	7,127	7,004	6,925
当該値		508.6	497.6	492.0	484.5
類似団体平均値		495.2	503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

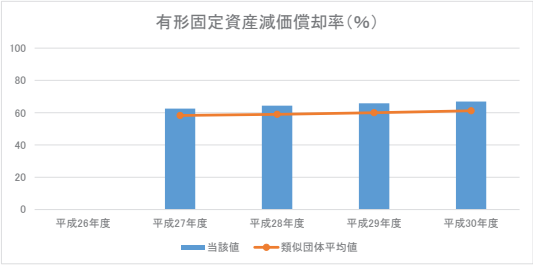
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		36,612	35,466	34,460	33,550
歳入総額		5,379	6,378	5,854	5,896
当該値		6.81	5.56	5.89	5.69
類似団体平均値		5.24	5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		50,891	52,541	54,201	55,886
有形固定資産　※1		81,397	81,616	82,410	83,559
当該値		62.5	64.4	65.8	66.9
類似団体平均値		58.3	59.0	60.0	61.2

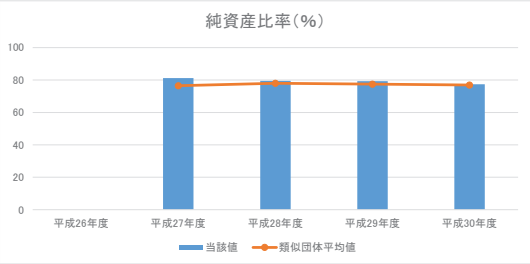
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

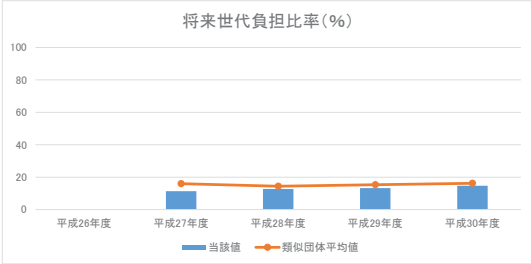
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		29,728	28,205	27,318	25,976
資産合計		36,612	35,466	34,460	33,550
当該値		81.2	79.5	79.3	77.4
類似団体平均値		76.5	78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		3,826	4,169	4,211	4,595
有形・無形固定資産合計		33,998	32,802	31,913	31,220
当該値		11.3	12.7	13.2	14.7
類似団体平均値		16.0	14.4	15.3	16.2

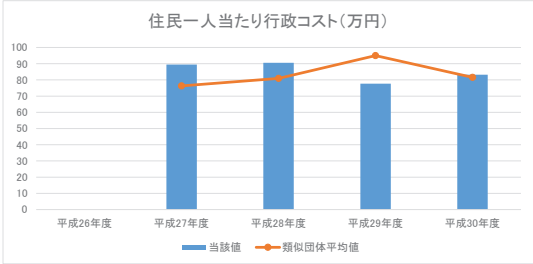
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

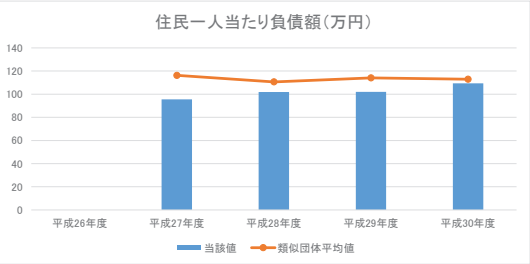
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		644,231	645,971	544,486	575,871
人口		7,199	7,127	7,004	6,925
当該値		89.5	90.6	77.7	83.2
類似団体平均値		76.3	80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

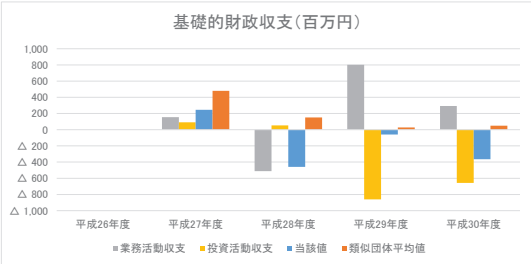
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		688,388	726,058	714,171	757,427
人口		7,199	7,127	7,004	6,925
当該値		95.6	101.9	102.0	109.4
類似団体平均値		116.3	110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		155	△ 512	801	293
投資活動収支　※2		91	53	△ 861	△ 657
当該値		246	△ 459	△ 60	△ 364
類似団体平均値		480.3	152.0	28.1	49.5

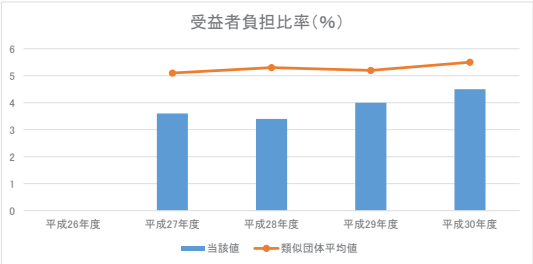
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		242	238	228	273
経常費用		6,684	6,918	5,686	6,036
当該値		3.6	3.4	4.0	4.5
類似団体平均値		5.1	5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、類似団体平均と同程度であるが、前年度末に比べて91,011万円（平成30年度）減少している。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。
これらの老朽化した公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に 策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による 職員数の減など、行財政改革への取組を通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から43,256万円増加している。これは、地区住民センター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度からは増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経常費用のうち物件費、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道当麻町

団体コード　014541

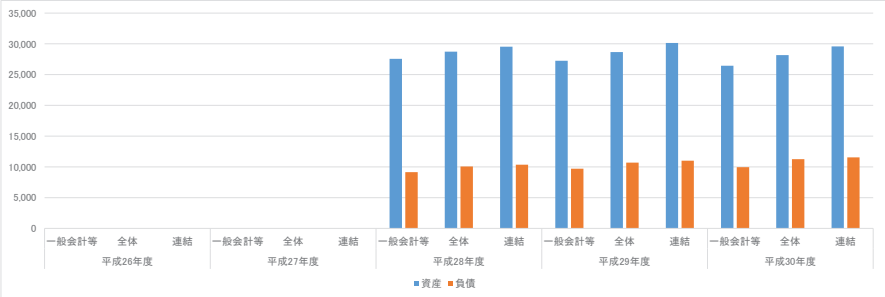
人口	6,493 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	204.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,186,185 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	26.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			27,557	27,241	26,442
	負債			9,145	9,713	9,954
全体	資産			28,736	28,657	28,161
	負債			10,054	10,703	11,261
連結	資産			29,536	30,152	29,577
	負債			10,357	11,007	11,539

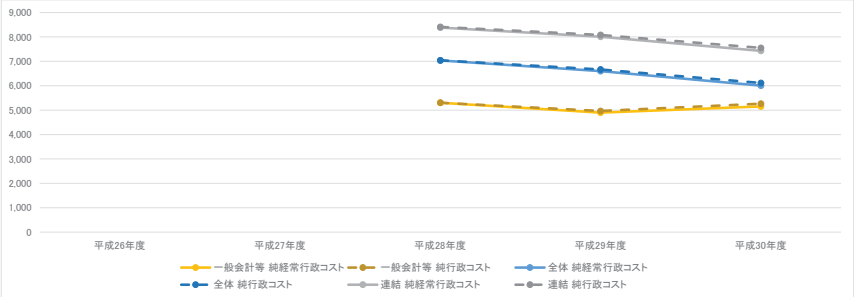


分析：
一般会計等においては、前年度と比較し、平成29年度に実施した新庁舎整備事業により、基金の取り崩し等により資産総額で、799百万円の減少（▲2.93%）、 地方債の借入等により負債総額で、241百万円の増加（2.48%）となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,302	4,898	5,154
	純行政コスト			5,303	4,967	5,262
全体	純経常行政コスト			7,037	6,598	6,004
	純行政コスト			7,041	6,669	6,114
連結	純経常行政コスト			8,384	8,009	7,429
	純行政コスト			8,412	8,080	7,552

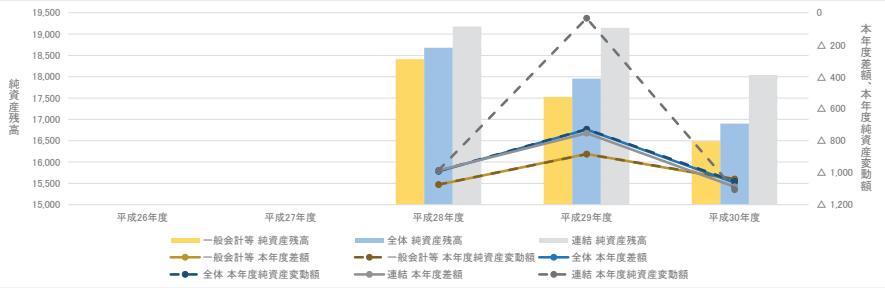


分析：
一般会計等においては、物件費等で、前年度比204百万円の増加となるなどにより、経常費用は、5,364百万円となり、前年度比240百万円の増加（4.67%）となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,075	△ 883	△ 1,044
	本年度純資産変動額			△ 1,074	△ 884	△ 1,039
	純資産残高			18,411	17,528	16,489
全体	本年度差額			△ 992	△ 730	△ 1,062
	本年度純資産変動額			△ 989	△ 728	△ 1,054
	純資産残高			18,682	17,954	16,900
連結	本年度差額			△ 986	△ 753	△ 1,088
	本年度純資産変動額			△ 985	△ 34	△ 1,106
	純資産残高			19,179	19,145	18,039

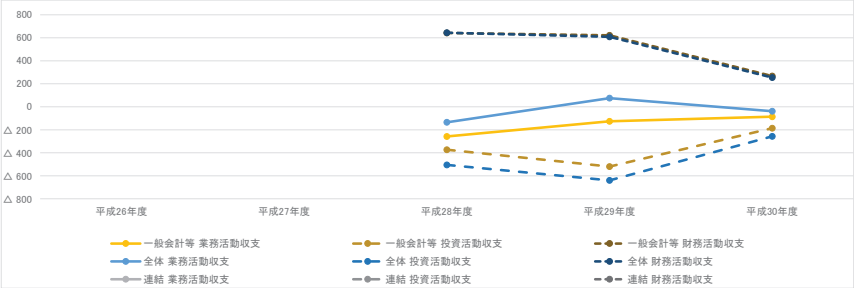


分析：
連結では、前年度と比較し、純行政コストで、527百万円の減少（▲6.53%）、財源で、862百万円の減少（▲11.77%）となったことなどにより、純資産残高で、1,106百万円の減少（▲5.78%）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 258	△ 126	△ 86
	投資活動収支			△ 373	△ 520	△ 186
	財務活動収支			642	622	267
全体	業務活動収支			△ 135	75	△ 39
	投資活動収支			△ 506	△ 640	△ 257
	財務活動収支			644	609	254
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



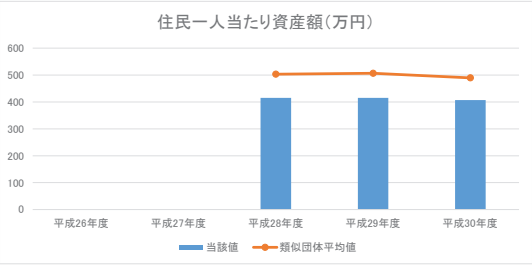
分析：
一般会計等については、業務活動収支は、▲86百万円であったが、投資活動収支は、新庁舎整備事業を平成29年度に実施したことなどから、前年度比較で、334百万円の減少（35.77%）となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

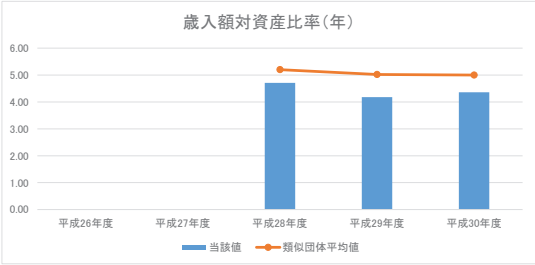
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,755,663	2,724,077	2,644,225
人口			6,637	6,560	6,493
当該値			415.2	415.3	407.2
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

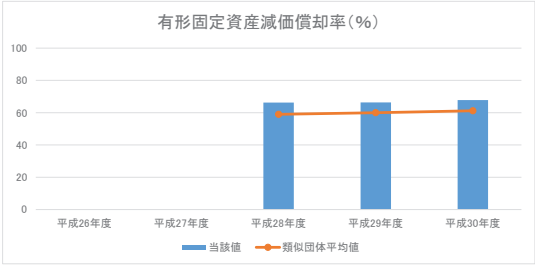
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,557	27,241	26,442
歳入総額			5,846	6,510	6,063
当該値			4.71	4.18	4.36
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			27,742	28,515	28,838
有形固定資産　※1			41,874	42,932	42,528
当該値			66.3	66.4	67.8
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

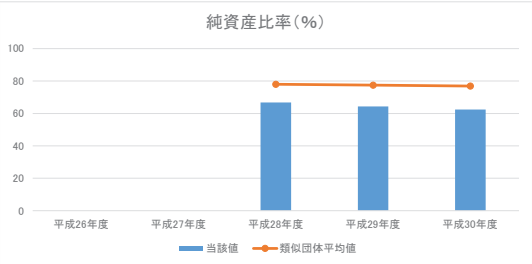
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

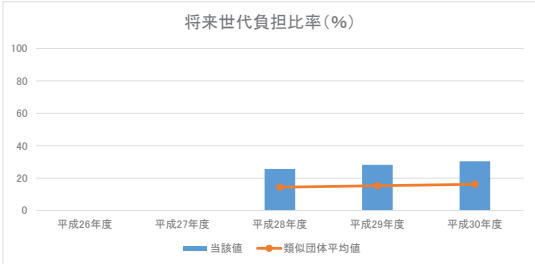
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,411	17,528	16,489
資産合計			27,557	27,241	26,442
当該値			66.8	64.3	62.4
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,037	6,697	7,010
有形・無形固定資産合計			23,535	23,737	23,023
当該値			25.7	28.2	30.4
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

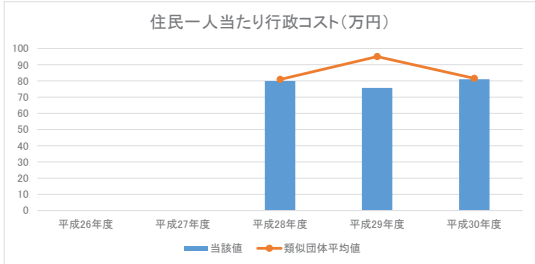
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

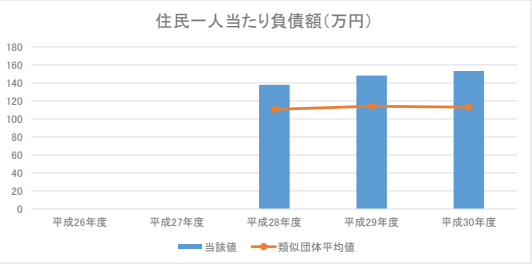
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			530,295	496,743	526,229
人口			6,637	6,560	6,493
当該値			79.9	75.7	81.0
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

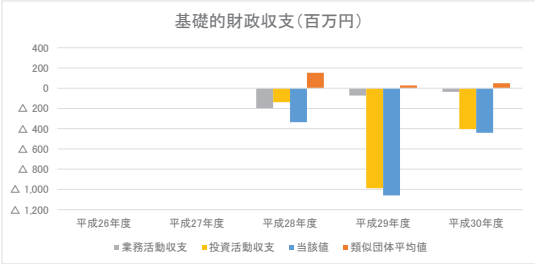
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			914,522	971,313	995,374
人口			6,637	6,560	6,493
当該値			137.8	148.1	153.3
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 198	△ 72	△ 37
投資活動収支　※2			△ 138	△ 988	△ 404
当該値			△ 336	△ 1,060	△ 441
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

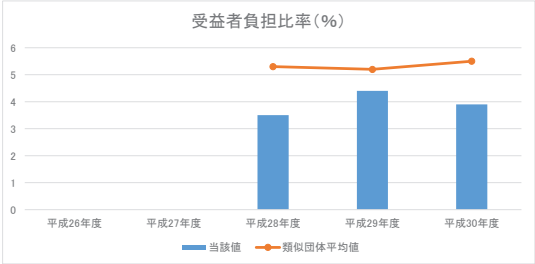
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			190	226	210
経常費用			5,492	5,124	5,364
当該値			3.5	4.4	3.9
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、平成29年度に実施した新庁舎整備事業の完了に伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は、0.18年増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、平成29年度に実施した新庁舎整備事業による地方債の発行総額の増額により、将来世代負担比率は、2.2%増加することとなった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加（29,486万円）している。特に、純行政コストのうち、前年度と比較し、増加となった物件費等が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回る結果となった。特に、平成29年度に実施した新庁舎整備事業により、住民一人当たり負債額が高くなる要因になっていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回る結果となった。経常経費は、前年度と比較し、240百万円増加しており、中でも、物件費が、272百万円増加することとなった。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道比布町

団体コード　014559

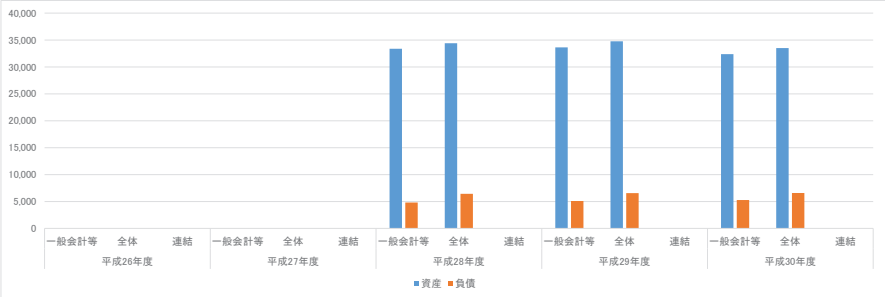
人口	3,753 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	86.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,216,158 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	26.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			33,364	33,637	32,380
	負債			4,811	5,094	5,280
全体	資産			34,407	34,765	33,508
	負債			6,435	6,560	6,585
連結	資産					
	負債					

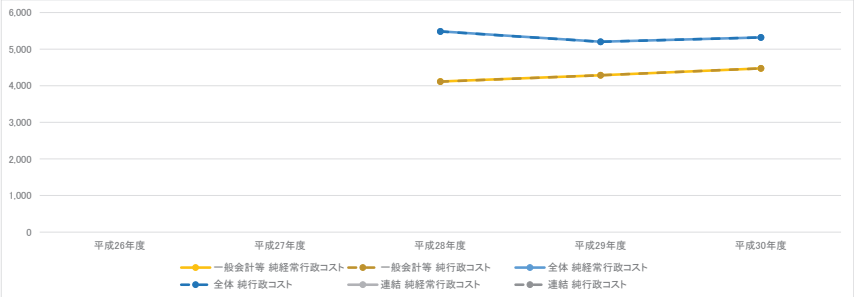


分析：
これまでに一般会計等においては約324億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約271億円については、過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である約53億円については大部分が地方債である。
同様に、全体では資産は335億円、純資産は約282億円、負債は約66億円となっている。
また、本町の一般会計における資産の構成を見ると、事業用資産が17.8%、インフラ資産が74.1%となっている。
今後は公共施設の老朽化による支出が見込まれ、それによる基金残高の減少や地方債の増加が想定されるため、公共施設等総合管理計画による適正管理を推進していく必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,116	4,288	4,474
	純行政コスト			4,112	4,286	4,474
全体	純経常行政コスト			5,486	5,203	5,318
	純行政コスト			5,482	5,201	5,318
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

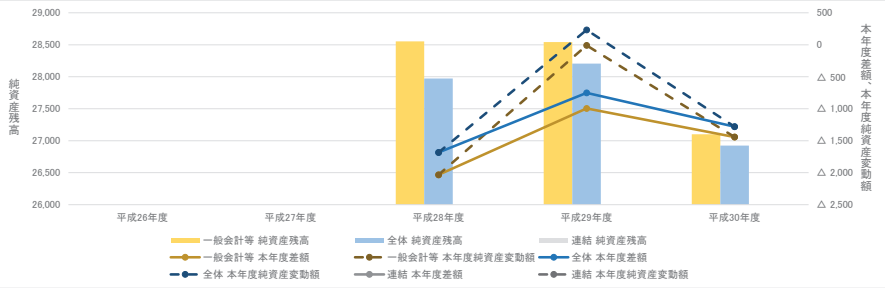


分析：
行政コスト総額は一般会計等で4,820百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価としての使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で346百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で4,474百万円、臨時損失を加えた純行政コストも4,474百万円となっている。
また、全体では純行政コストは5,318百万円となっている。
本町においては、業務費用が72.3%、移転費用が27.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.3%、物件費等に59.2%、その他の業務費用が0.8%となっており、これらの割合は同規模の自治体とほぼ同水準である。
また、減価償却費の構成割合は30.3%であり、同規模自治体の平均より高い水準となっているため、今後の資産形成については公共施設等総合管理計画を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い計画的に進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,033	△ 995	△ 1,442
	本年度純資産変動額			△ 2,033	△ 10	△ 1,442
	純資産残高			28,553	28,543	27,100
全体	本年度差額			△ 1,684	△ 752	△ 1,281
	本年度純資産変動額			△ 1,684	232	△ 1,281
	純資産残高			27,972	28,205	26,923
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

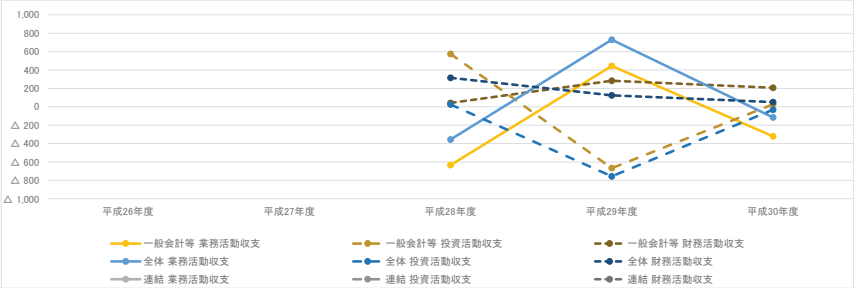


分析：
一般会計における純資産残高は、税収等の財源（3,032百万円）が純行政コスト（4,474百万円）を下回っており、1,442百万円の減少となった。
特別会計等を含めた全体でも同様に財源（4,036百万円）が純行政コスト（5,318百万円）を下回り1,281百万円の減少となっている。
今後は税収等の財源については大幅な増加は見込めないため、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 634	444	△ 321
	投資活動収支			575	△ 667	27
	財務活動収支			42	283	207
全体	業務活動収支			△ 356	729	△ 115
	投資活動収支			25	△ 756	△ 32
	財務活動収支			315	125	51
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



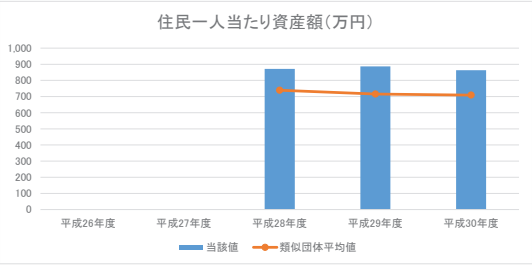
分析：
一般会計等においては業務活動収支が△321百万円であったが、投資活動収支については、27百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったため207百万円となっている。
次年度以降についても基金の取崩しや償還額を上回る地方債の発行が見込まれるため、行財政改革を進めることなどにより資金の確保をすることが必要となる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

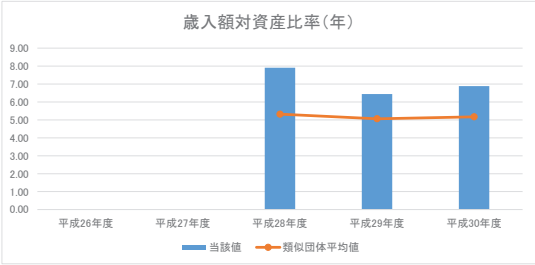
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,336,400	3,363,678	3,238,027
人口			3,828	3,794	3,753
当該値			871.6	886.6	862.8
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

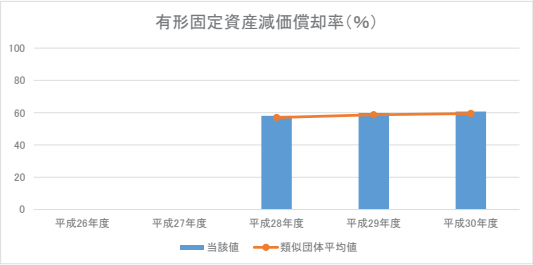
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,364	33,637	32,380
歳入総額			4,217	5,226	4,707
当該値			7.91	6.44	6.88
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,770	42,171	43,596
有形固定資産　※1			70,158	70,482	71,818
当該値			58.1	59.8	60.7
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

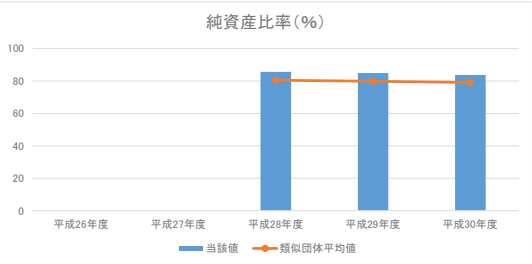
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

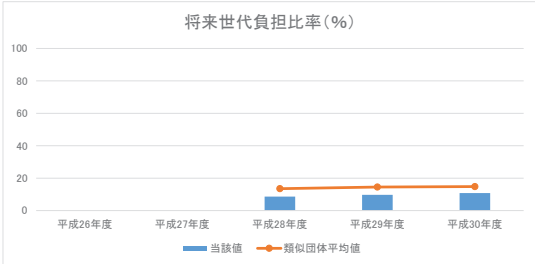
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,553	28,543	27,100
資産合計			33,364	33,637	32,380
当該値			85.6	84.9	83.7
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,681	2,989	3,230
有形・無形固定資産合計			31,050	30,689	29,855
当該値			8.6	9.7	10.8
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

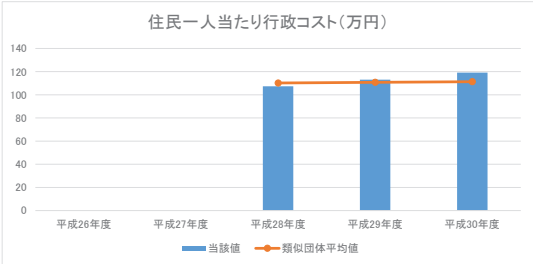
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

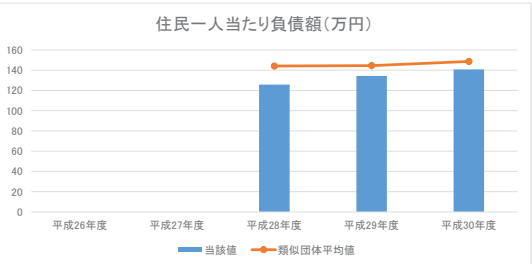
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			411,236	428,594	447,393
人口			3,828	3,794	3,753
当該値			107.4	113.0	119.2
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

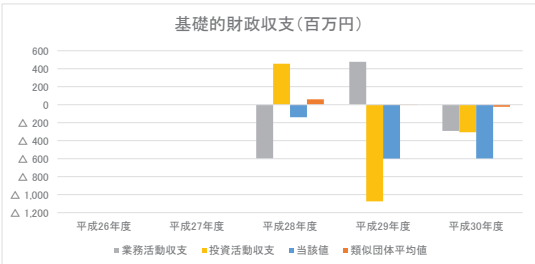
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			481,109	509,413	527,995
人口			3,828	3,794	3,753
当該値			125.7	134.3	140.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 596	477	△ 291
投資活動収支　※2			456	△ 1,075	△ 306
当該値			△ 140	△ 598	△ 597
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

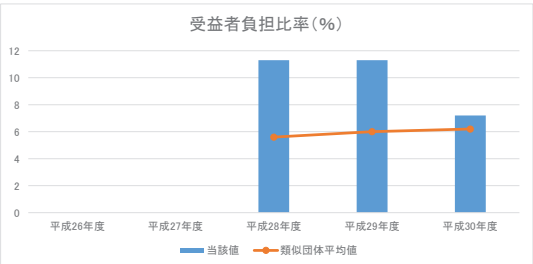
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			522	544	346
経常費用			4,638	4,832	4,820
当該値			11.3	11.3	7.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っている状況であり、特にインフラ資産が平均を上回っている状況であるため将来の維持補修等のコストを考慮し計画的な維持補修等を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値をやや上回っている状況であり、将来世代負担比率は下回っている状況となっている。
今後は老朽化した施設等の更新などのコストが大きくなっていくことが予想され地方債の増額や基金残高の減少が想定されるため、行政コストの削減などに取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後は社会保障費（扶助費）や公共施設等の維持管理コストが増加することが予想されるため、経常経費の削減などに取り組み行政コストの増加を抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている状況である。
今後の建設事業への投資については優先度の高いものに限定するなどし、負債額の増加を抑えていく必要がある。
また、基礎的財政収支については大型建設事業等でマイナスとなっているため、物件費などの業務費用を抑制し赤字分の圧縮していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値を上回っている状況であるが、今後は公共施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画により将来必要になる費用を把握し適正な使用料・手数料等の設定をしなければならない。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道愛別町

団体コード　014567

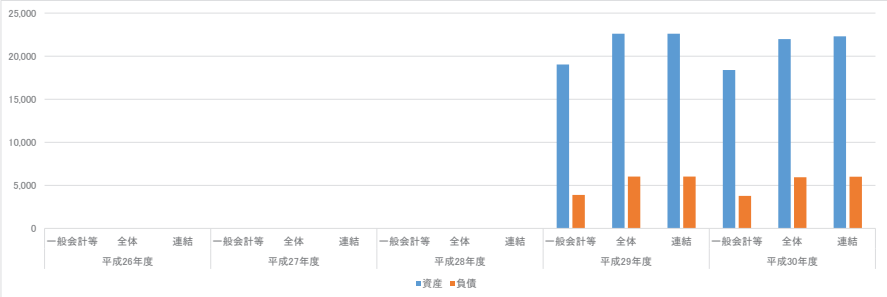
人口	2,785 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	68 人
面積	250.13 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,039,624 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	17.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				19,026	18,385
	負債				3,892	3,781
全体	資産				22,613	21,982
	負債				6,022	5,945
連結	資産				22,613	22,299
	負債				6,022	5,996

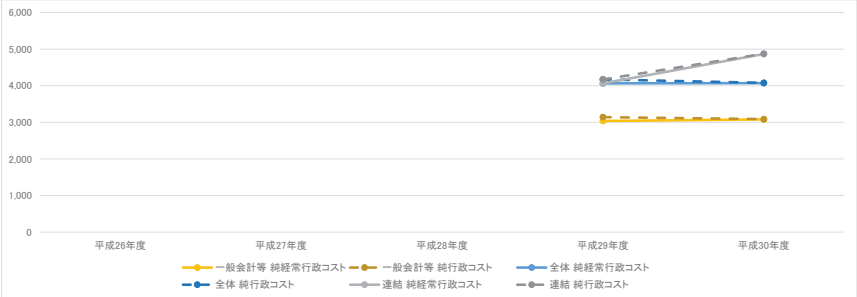


分析：
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,037	3,080
	純行政コスト				3,142	3,089
全体	純経常行政コスト				4,065	4,071
	純行政コスト				4,172	4,080
連結	純経常行政コスト				4,065	4,867
	純行政コスト				4,172	4,876

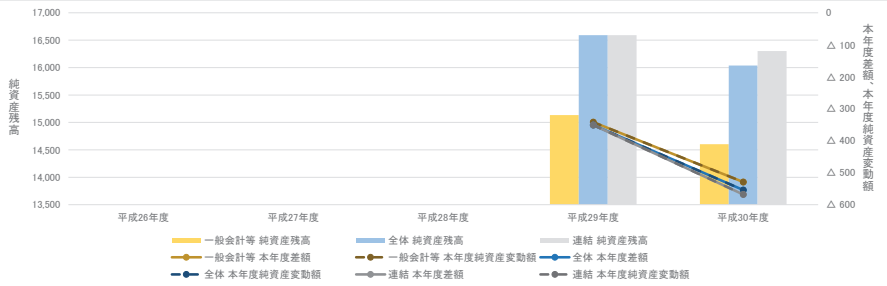


分析：
一般会計等においては、経常費用3,224百万円のうち、人件費等の業務費用は2,106百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,118百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,434百万円であり、純行政コストの46.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 342	△ 529
	本年度純資産変動額				△ 342	△ 529
	純資産残高				15,133	14,604
全体	本年度差額				△ 351	△ 554
	本年度純資産変動額				△ 351	△ 554
	純資産残高				16,591	16,037
連結	本年度差額				△ 351	△ 568
	本年度純資産変動額				△ 351	△ 568
	純資産残高				16,591	16,302



分析：
一般会計等においては、税収等の財源2,143百万円が純行政コスト3,089百万円を下回っており、本年度差額は▲529百万円となった。今後も地方税の徴収強化に取り組み財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				76	241
	投資活動収支				75	△ 120
	財務活動収支				△ 65	△ 155
全体	業務活動収支				192	375
	投資活動収支				△ 30	△ 272
	財務活動収支				△ 121	△ 153
連結	業務活動収支				192	381
	投資活動収支				△ 30	△ 276
	財務活動収支				△ 121	△ 153

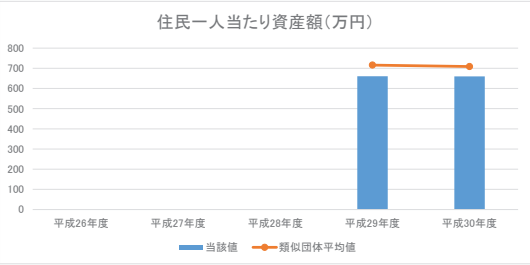
分析：
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より134百万円多い375百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道施設更新事業や終末処理場改築更新事業等を実施したため、▲272百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲153百万円となり、本年度末資金残高は367百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

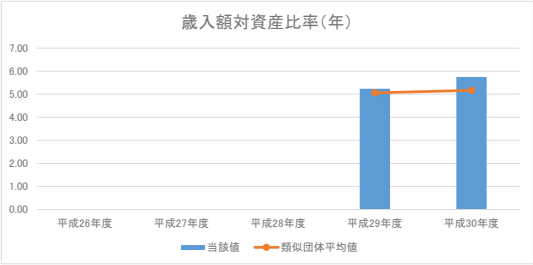
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,902,576	1,838,455
人口				2,879	2,785
当該値				660.8	660.1
類似団体平均値				715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

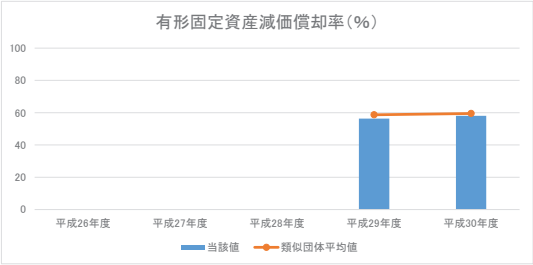
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				19,026	18,385
歳入総額				3,634	3,197
当該値				5.24	5.75
類似団体平均値				5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				19,752	20,540
有形固定資産　※1				35,112	35,339
当該値				56.3	58.1
類似団体平均値				58.7	59.5

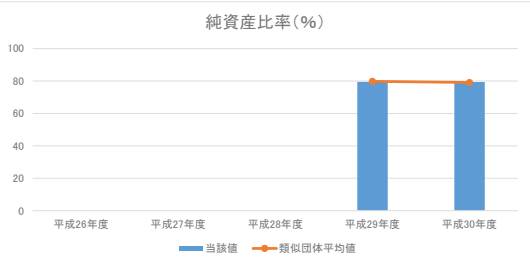
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

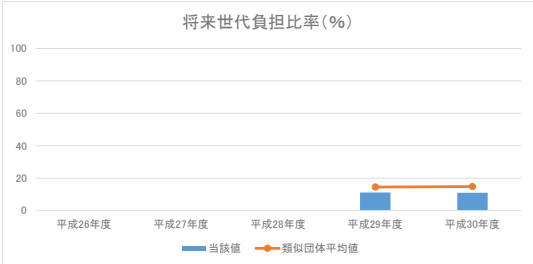
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				15,133	14,604
資産合計				19,026	18,385
当該値				79.5	79.4
類似団体平均値				79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				1,908	1,810
有形・無形固定資産合計				16,993	16,411
当該値				11.2	11.0
類似団体平均値				14.5	14.8

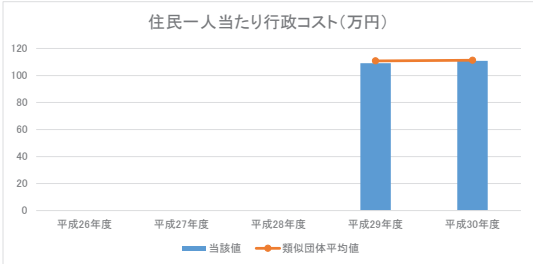
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

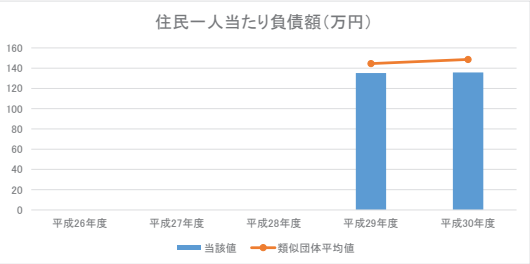
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				314,214	308,854
人口				2,879	2,785
当該値				109.1	110.9
類似団体平均値				110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

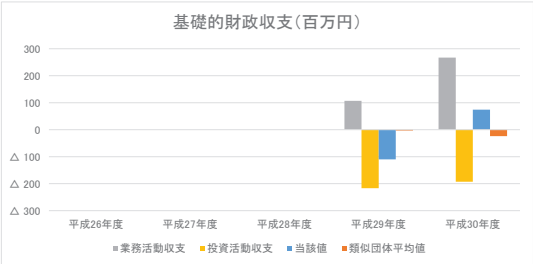
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				389,244	378,062
人口				2,879	2,785
当該値				135.2	135.7
類似団体平均値				144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				107	267
投資活動収支　※2				△ 217	△ 193
当該値				△ 110	74
類似団体平均値				△ 3.2	△ 24.0

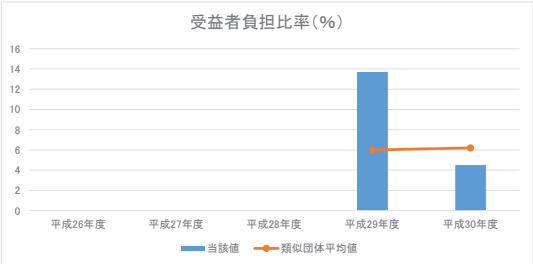
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				483	144
経常費用				3,520	3,224
当該値				13.7	4.5
類似団体平均値				6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理により行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、純行政コストのうち46.4%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、74百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公民館分館等改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、特に経常収益が昨年度から339百万円減少しており、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道上川町

団体コード　014575

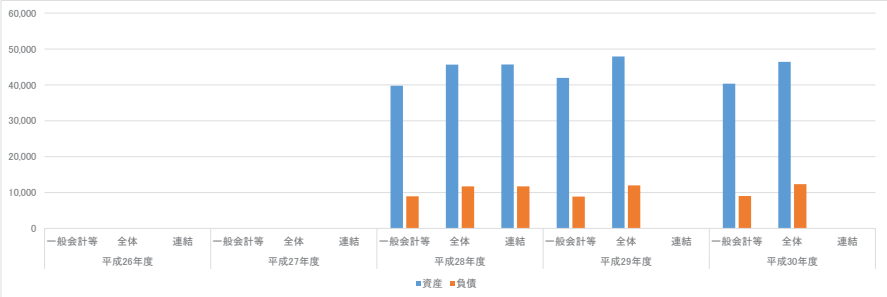
人口	3,594 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	100 人
面積	1,049.47 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,288,903 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	84.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			39,751	41,958	40,345
	負債			8,939	8,854	9,037
全体	資産			45,648	47,903	46,419
	負債			11,734	11,973	12,339
連結	資産			45,685		
	負債			11,734		

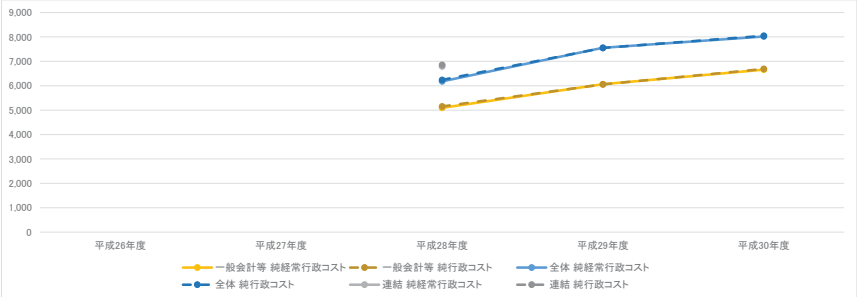


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,613百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は主にインフラ資産の減価償却により1,331百万円の減少、基金は減債基金の取崩しやエスポワールの鐘改修工事に係る公共施設整備基金の取崩しなどにより63百万円減少となった。
また、一般会計等の負債総額については、主にいきいき福祉健康施設整備事業に係る過疎対策事業債の発行などにより183百万円増加となった。
資産総額のうち有形固定資産の割合が95.3%となっており、類似団体と比較すると高い傾向にあり、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,093	6,064	6,660
	純行政コスト			5,151	6,058	6,688
全体	純経常行政コスト			6,179	7,554	8,019
	純行政コスト			6,239	7,548	8,046
連結	純経常行政コスト			6,794		
	純行政コスト			6,854		

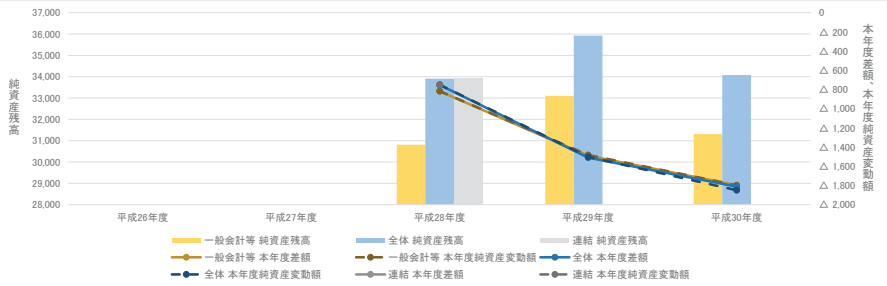


分析：
一般会計等においては、経常費用は6,873百万円となり、前年度比625百万円の増加となった。人件費等の業務費用は5,232百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,640百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等の減価償却費の1,782百万円となっている。経常費用の増加の要因としては、主に平成30年度に実施した民間大規模建築物耐震改修事業に係る補助金（590百万円）の支出による増加であるが、この事業については令和2年度においては52百万円の支出となる見込みであり、令和2年度の純行政コストは減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 818	△ 1,489	△ 1,797
	本年度純資産変動額			△ 816	△ 1,482	△ 1,797
	純資産残高			30,812	33,104	31,308
全体	本年度差額			△ 752	△ 1,509	△ 1,812
	本年度純資産変動額			△ 750	△ 1,502	△ 1,849
	純資産残高			33,914	35,930	34,081
連結	本年度差額			△ 751		
	本年度純資産変動額			△ 749		
	純資産残高			33,951		

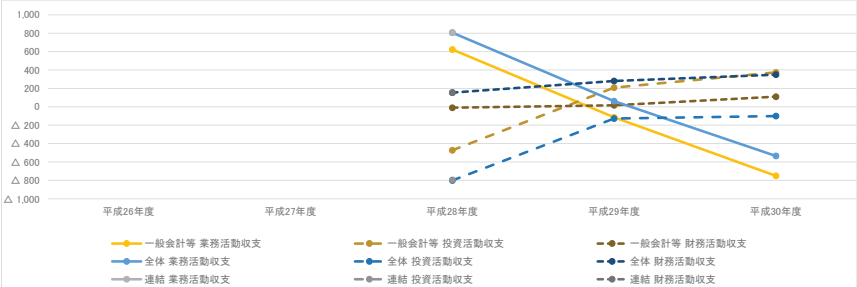


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4,890百万円）が純行政コスト（6,687百万円）を下回っており、本年度差額は1,797百万円となり、純資産残高は31,308百万円となった。純資産変動の大きな要因としては、国・道補助金を受けて民間大規模建築物耐震改修事業を行っており、財源に当該補助金の額が計上される一方、事業に係る経費が行政コストとして計上されていることや有形固定資産の減価償却が進んでいることから、純資産が減少となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			623	△ 114	△ 751
	投資活動収支			△ 473	209	374
	財務活動収支			△ 10	16	110
全体	業務活動収支			806	62	△ 535
	投資活動収支			△ 801	△ 127	△ 101
	財務活動収支			154	280	349
連結	業務活動収支			807		
	投資活動収支			△ 795		
	財務活動収支			154		



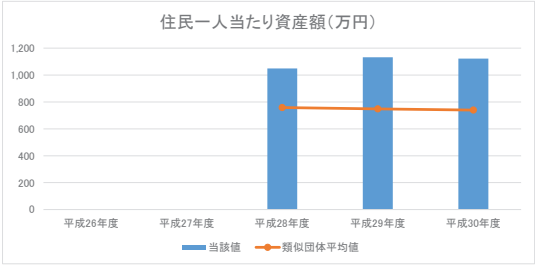
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は▲751百万円となり、税収等の不足額を補うため、公共施設整備基金を取り崩したことなどから、投資的活動収支は374百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が1,005百万円となり、地方債等償還支出の852百万円を上回ったことから110百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進し、業務活動収支と地方債のバランスを考慮した財政運営に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

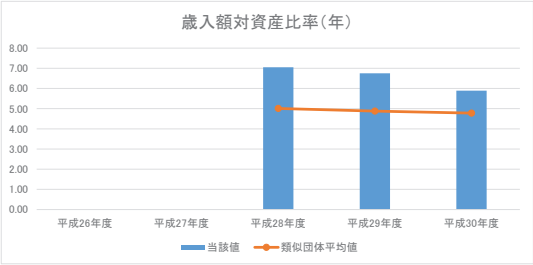
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,975,126	4,195,834	4,034,489
人口			3,789	3,706	3,594
当該値			1,049.1	1,132.2	1,122.6
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

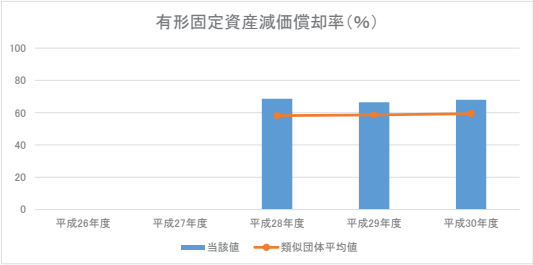
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			39,751	41,958	40,345
歳入総額			5,639	6,220	6,854
当該値			7.05	6.75	5.89
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			65,830	64,559	66,318
有形固定資産　※1			95,902	97,109	97,583
当該値			68.6	66.5	68.0
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

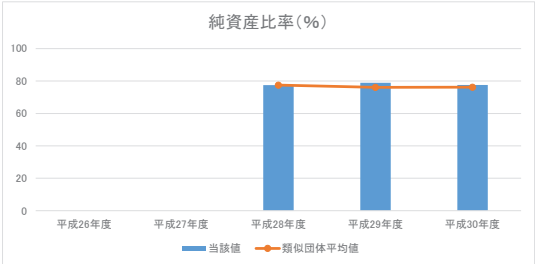
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

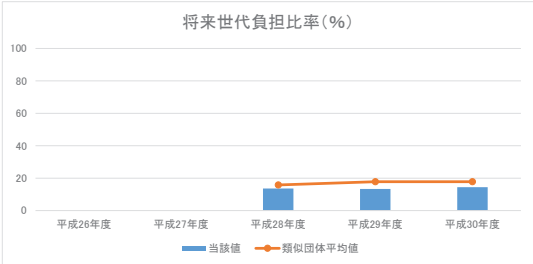
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			30,812	33,104	31,308
資産合計			39,751	41,958	40,345
当該値			77.5	78.9	77.6
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,096	5,269	5,536
有形・無形固定資産合計			37,336	39,720	38,465
当該値			13.6	13.3	14.4
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

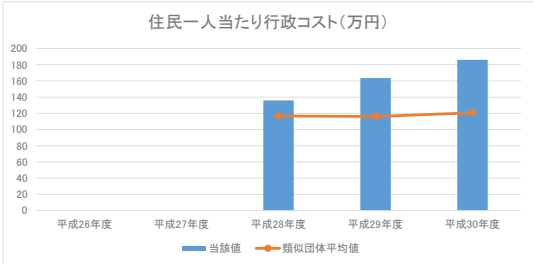
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

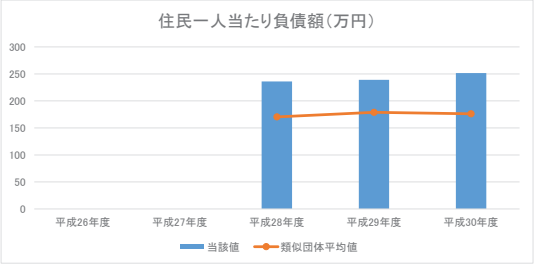
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			515,100	605,788	668,766
人口			3,789	3,706	3,594
当該値			135.9	163.5	186.1
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

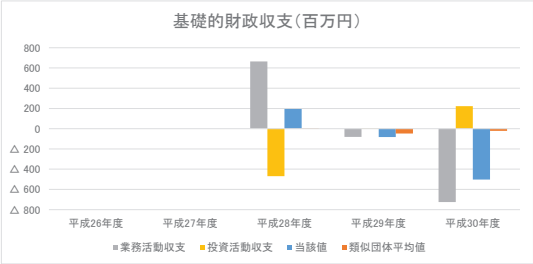
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			893,929	885,394	903,724
人口			3,789	3,706	3,594
当該値			235.9	238.9	251.5
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			664	△ 81	△ 725
投資活動収支　※2			△ 469	△ 1	223
当該値			195	△ 82	△ 502
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

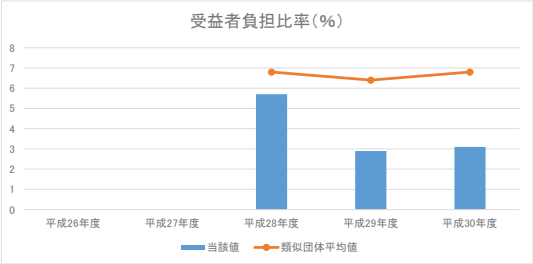
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			309	184	213
経常費用			5,402	6,248	6,873
当該値			5.7	2.9	3.1
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は68.0%であり、類似団体平均値の59.4%と比べ高い数値となっており、資産の老朽化が進行している状況にある。また、資産構成比としては、事業用資産が27.0%、インフラ資産が68.1%を占めており、他団体と比較するとインフラ資産の割合が高い状況である。
公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適正な維持管理、コストの抑制と財源確保など、公共施設のマネジメントに努めるとともに、計画の適切な見直しを実施し、財政負担の軽減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.3%減少している。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均を若干下回る14.4%となっている。
将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高い方が財政的には安全性が高いと言えるが、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって住民に利用されることから、世代間の負担の公平という観点からも、適正な比率を見極めながら社会資本整備を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。平成30年度においては、主にいきいき福祉健康施設整備事業や民間大規模建築物耐震改修事業により経常費用が増加となったことから、行政コストが高くなっている。当該事業が終了するまでの一過性のものではあるが、今後も事業の精査などにより経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。地方債の発行額が償還額を上回ったことから、平成29年度よりも負債額が増加となった。
平成25年度に借り入れた旭ヶ丘活性化事業に係る過疎対策事業債の元利償還開始等により、平成29年度に償還のピークを迎えたものの、今後も償還額の高い状況が続くため、大型事業の着手には十分な注意を払い、適切な起債発行を図ることで公債費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度から比べ上昇してはいるものの、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。
有形固定資産減価償却率が示すとおり、公共施設の老朽化が進んでおり、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正なマネジメントを行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道美瑛町

団体コード　014591

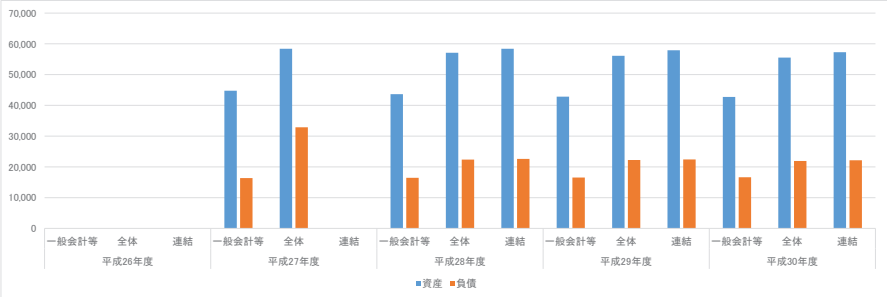
人口	10,043 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	144 人
面積	676.78 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,976,088 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	79.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		44,784	43,624	42,857	42,733
	負債		16,339	16,466	16,526	16,612
全体	資産		58,400	57,115	56,110	55,539
	負債		32,852	22,370	22,221	21,937
連結	資産			58,419	57,910	57,304
	負債			22,593	22,439	22,146

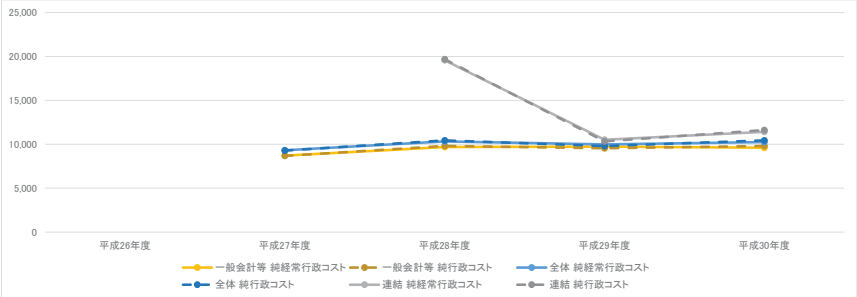


分析：
一般会計等において、資産総額が平成27年度から年々減少となっている。減価償却に伴う資産の老朽化が主な要因と考えられる。また、負債についても、資産に対して地方債残高の割合が高い傾向にある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,709	9,691	9,739	9,612
	純行政コスト		8,678	9,808	9,549	9,811
全体	純経常行政コスト		9,320	10,329	9,993	10,248
	純行政コスト		9,285	10,446	9,805	10,448
連結	純経常行政コスト			19,568	10,519	11,416
	純行政コスト			19,689	10,332	11,616

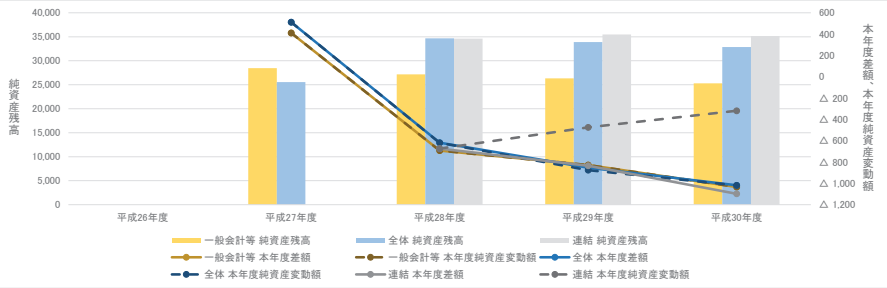


分析：
一般会計等において、経常費用は9,854百万円となり、前年度比▲1,990百万円（83.2%）となった。そのうち人件費等の業務費用は、5,644百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,211百万円となっており、移転費用よりも業務費用の方が多い。最も金額が大きいのは物件費の4,081百万円であり、施設の集約化等によって適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		411	△ 692	△ 828	△ 1,034
	本年度純資産変動額		411	△ 692	△ 828	△ 1,034
	純資産残高		28,445	27,159	26,330	25,296
全体	本年度差額		512	△ 618	△ 853	△ 1,018
	本年度純資産変動額		512	△ 620	△ 876	△ 1,019
	純資産残高		25,548	34,661	33,888	32,869
連結	本年度差額			△ 674	△ 835	△ 1,098
	本年度純資産変動額			△ 674	△ 475	△ 319
	純資産残高			34,607	35,477	35,158

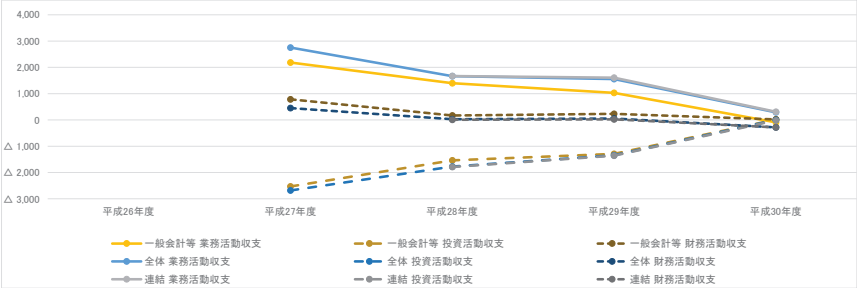


分析：
一般会計等において、税収等の財源（8,777百万円）が行政コスト（9,811百万円）を下回っており、平成30年度差額は▲1,034百万円となったため、純資産残高が減少している。今後についても、より一層の財源確保とコストの縮減により、純資産減少に歯止めをかけていく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		2,184	1,396	1,032	△ 92
	投資活動収支		△ 2,532	△ 1,538	△ 1,292	14
	財務活動収支		784	168	233	19
全体	業務活動収支		2,754	1,664	1,556	287
	投資活動収支		△ 2,684	△ 1,776	△ 1,344	2
	財務活動収支		451	28	54	△ 283
連結	業務活動収支			1,669	1,609	310
	投資活動収支			△ 1,792	△ 1,360	△ 18
	財務活動収支			6	22	△ 284



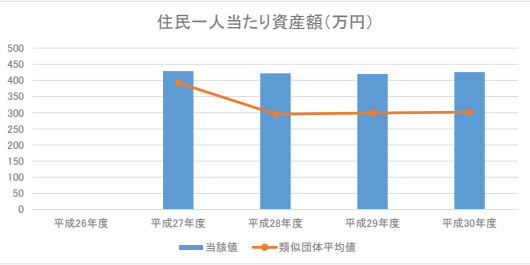
分析：
一般会計等の業務活動収支について、災害復旧事業等の臨時支出等が影響し▲92百万円となった。投資活動収支については、14百万円の増となっている。業務活動について、物件費等の支出は前年と比較して抑えられている一方で、国庫・道補助金、使用料の収入が減少している。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増に伴って、国庫・道補助金収入及び基金取崩収入も増加している。
財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回っているためプラスの値となっている。必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行によって確保している状況にあるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

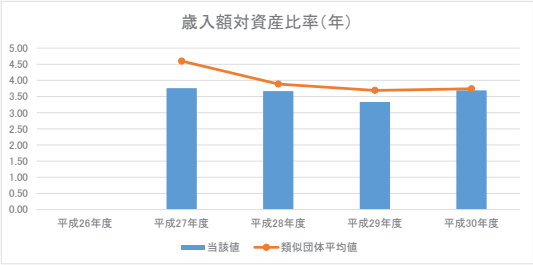
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		4,478,359	4,362,404	4,285,700	4,273,279
人口		10,438	10,335	10,211	10,043
当該値		429.0	422.1	419.7	425.5
類似団体平均値		392.5	295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率（年）

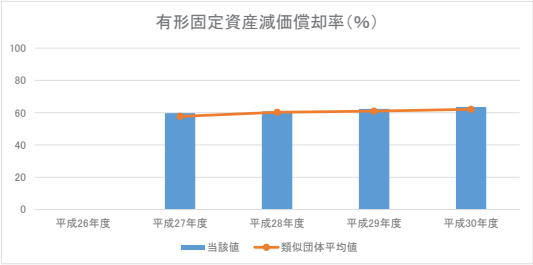
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		44,784	43,624	42,857	42,733
歳入総額		11,906	11,880	12,868	11,581
当該値		3.76	3.67	3.33	3.69
類似団体平均値		4.60	3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		55,142	57,108	59,154	61,255
有形固定資産　※1		92,378	93,936	94,760	96,478
当該値		59.7	60.8	62.4	63.5
類似団体平均値		57.7	60.3	61.0	62.1

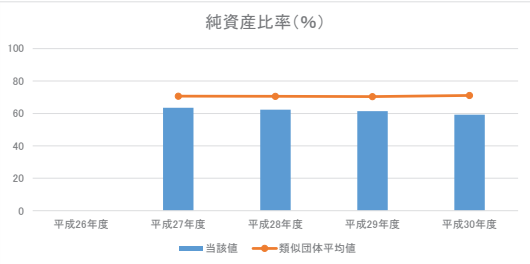
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

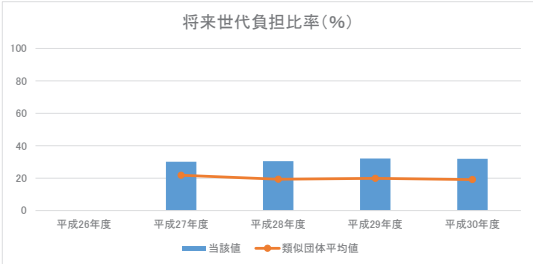
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		28,445	27,159	26,330	25,296
資産合計		44,784	43,624	42,857	42,733
当該値		63.5	62.3	61.4	59.2
類似団体平均値		70.7	70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		11,260	11,291	11,520	11,543
有形・無形固定資産合計		37,409	36,978	35,900	36,202
当該値		30.1	30.5	32.1	31.9
類似団体平均値		21.8	19.3	19.9	19.1

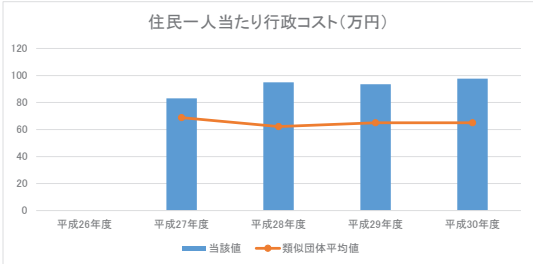
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

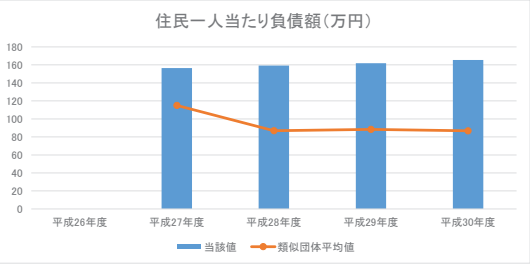
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		867,776	980,832	954,900	981,107
人口		10,438	10,335	10,211	10,043
当該値		83.1	94.9	93.5	97.7
類似団体平均値		68.8	62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

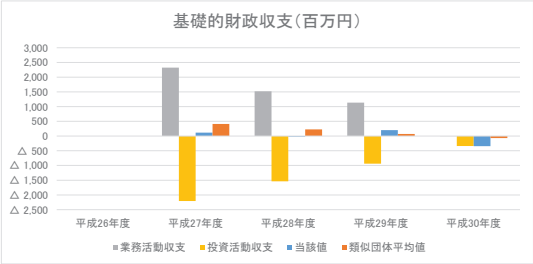
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,633,874	1,646,569	1,652,600	1,661,233
人口		10,438	10,335	10,211	10,043
当該値		156.5	159.3	161.8	165.4
類似団体平均値		115.0	86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		2,324	1,518	1,136	△ 4
投資活動収支　※2		△ 2,208	△ 1,537	△ 937	△ 338
当該値		116	△ 19	199	△ 342
類似団体平均値		410.5	226.0	72.6	△ 69.7

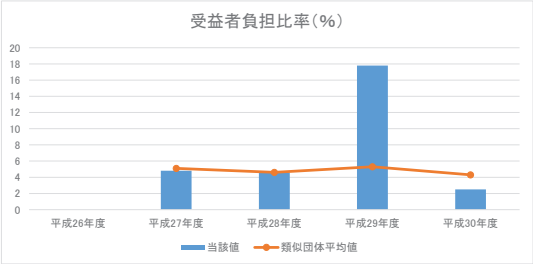
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		435	471	2,106	242
経常費用		9,144	10,163	11,845	9,854
当該値		4.8	4.6	17.8	2.5
類似団体平均値		5.1	4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、保有している公共施設が多く、近年整備された施設も多いため、類似団体を上回っている状況にあるが、老朽化した施設も多く、平成27年度から減少傾向にある。今後は老朽化した施設の適正管理に努めていく必要があると考えられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べて純資産比率が低く、それに伴い、将来世代負担比率が高くなっている。今後は新規に発行する地方債の抑制等により、世代間の負担バランスを見ながら資産形成を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均を大きく上回っており、要因としては類似団体と比べると保有施設数が多く、施設の維持管理に係る費用（物件費）が大きいことが考えられる。施設の統廃合を含めた適正管理によって、費用の縮減に努め、行政コスト削減を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っており、近年地方債の発行による事業実施が増加していることから、更に増加する傾向にあると思われる。今後は地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮減を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

維持補修費等の増加により経常費用が増加してることから、老朽化が進む施設の適正な管理によって、経常費用の削減に努める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道上富良野町

団体コード　014605

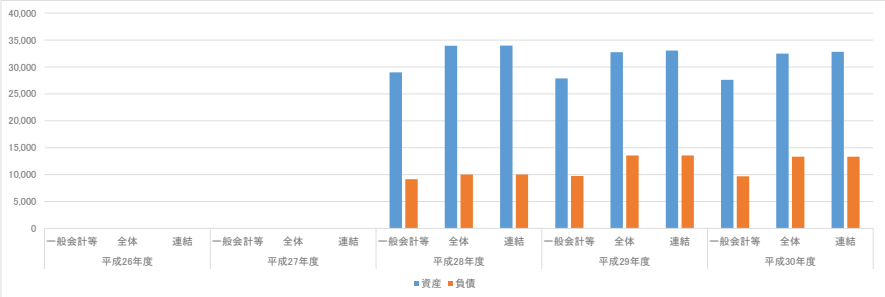
人口	10,789 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	237.10 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,161,981 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	55.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,996	27,854	27,605
	負債			9,143	9,726	9,678
全体	資産			33,941	32,733	32,487
	負債			10,011	13,547	13,329
連結	資産			33,963	33,054	32,807
	負債			10,015	13,553	13,333



分析：

一般会計等においては、資産総額が249百万円の減少（▲0.9%）となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産で、基金の取り崩しにより、91百万円の減少となった。負債総額は48百万円の減少（▲0.5%）となった。金額の変動が大きいものは固定負債で、退職手当引当金が49百万円の減少となった。

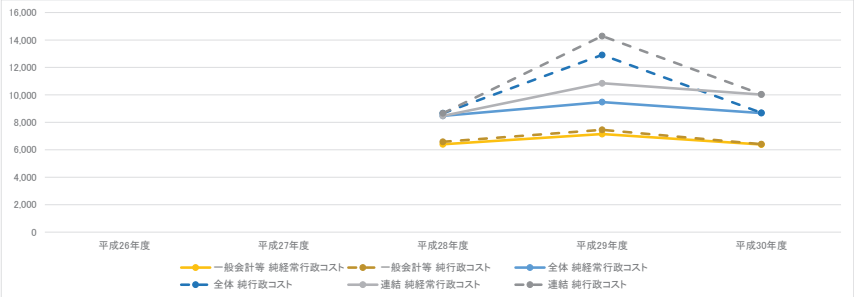
水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、資産総額が246百万円の減少（▲0.8%）となった。負債総額が218百万円の減少（▲1.6%）となった。金額の変動が大きいものは固定負債で、地方債が126百万円の減少となった。

北海道備荒資金組合、北海道後期高齢者医療広域連合、上富良野振興公社、を加えた連結では、資産総額が247百万円の減少（▲0.7%）、負債総額が220百万円の減少（▲1.6%）となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,398	7,148	6,385
	純行政コスト			6,587	7,454	6,408
全体	純経常行政コスト			8,472	9,475	8,671
	純行政コスト			8,660	12,914	8,693
連結	純経常行政コスト			8,471	10,850	10,026
	純行政コスト			8,660	14,289	10,045



分析：

一般会計等においては、経常費用は6,743百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は3,670百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,072百万円となっている一方、経常収益は357百万円となった。今後は高齢化による移転費用の増加、資産の老朽化による施設の維持補修等が見込まれるため、一層の経費の抑制に努める。

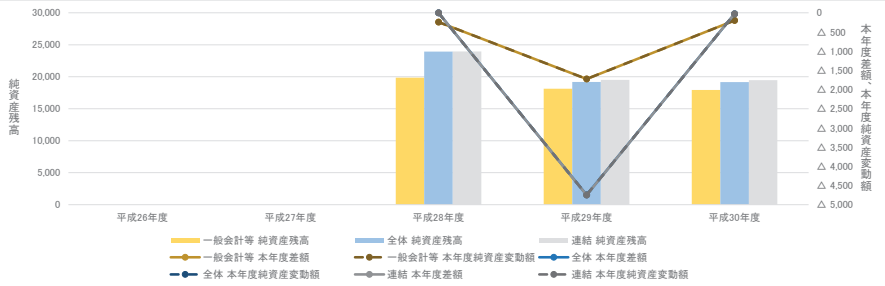
全体においては、経常費用は9,699百万円と2,956百万円多くなり、そのうち、人件費等の業務費用は5,320百万円と1,650百万円多くなった。補助金や社会保障給付等の移転費用は4,379百万円と1,307百万円と多くなっている一方、経常収益は1,028百万円と671百万円多くなっている。今後は資産の老朽化による施設の維持補修等が見込まれるため、一層の経費の抑制に収益の改善に努める。

連結においては、経常費用は11,172百万円となり、全体から1,473百万円多くなっている。そのうち、人件費等の業務費用は5,461百万円と全体から141百万円多くなっている一方、経常収益は1,146百万円と全体から118百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 241	△ 1,725	△ 200
	本年度純資産変動額			△ 241	△ 1,725	△ 200
	純資産残高			19,853	18,128	17,927
全体	本年度差額			△ 2	△ 4,745	△ 26
	本年度純資産変動額			△ 2	△ 4,745	△ 27
	純資産残高			23,934	19,186	19,158
連結	本年度差額			△ 2	△ 4,749	△ 25
	本年度純資産変動額			△ 2	△ 4,748	△ 28
	純資産残高			23,952	19,501	19,473



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（6,208百万円）が純行政コスト（6,408百万円）を下回っており、本年度差額は▲200百万円となり、純資産残高は17,927百万円となった。

全体においては、税収等の財源（8,666百万円）が純行政コスト（8,693百万円）を下回っており、本年度差額は▲26百万円となり、純資産残高は19,158百万円となった。

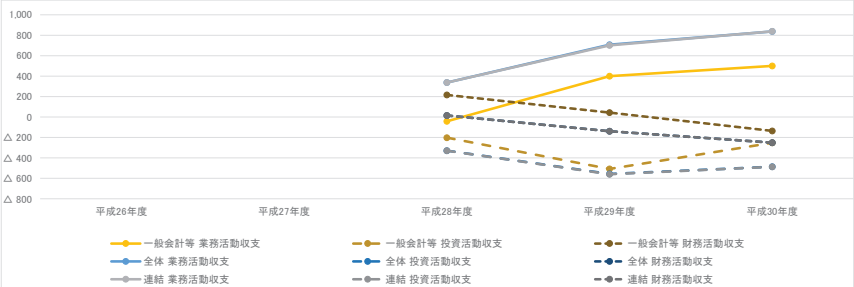
連結においても、税収等の財源（10,019百万円）が純行政コスト（10,045百万円）を下回っており、本年度差額は▲25百万円となり、純資産残高は19,473百万円となった。

地方税等の収納率は高位で推移しているため、今後は収納率の維持を図るとともに、使用料、手数料の適正化による財源の確保と純行政コストの削減を図る。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 42	400	500
	投資活動収支			△ 202	△ 508	△ 252
	財務活動収支			216	43	△ 136
全体	業務活動収支			337	707	837
	投資活動収支			△ 329	△ 557	△ 486
	財務活動収支			15	△ 139	△ 251
連結	業務活動収支			337	701	838
	投資活動収支			△ 330	△ 560	△ 487
	財務活動収支			15	△ 139	△ 251



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は500百万円、投資活動収支については、公共施設の整備等を行ったことから、▲252百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債の償還額を下回ったことから、▲136百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から112百万円増加し、339百万円となった。投資的な活動に係る経費は地方債発行収入で賄っている状況である。

全体においては、水道料金、診療報酬等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は837百万円、投資活動収支については、▲486百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債の償還額を下回ったことから、▲251百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から100百万円増加し、1,107百万円となった。

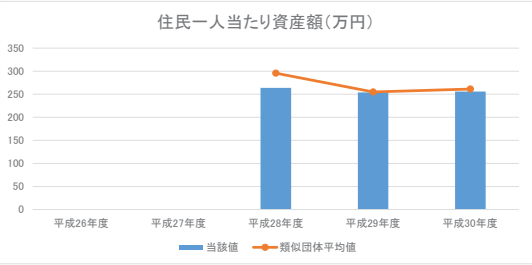
連結においては、業務活動収支は838百万円、投資活動収支については、▲487百万円となった。財務活動収支については、▲251百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から98百万円増加し、1,175百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

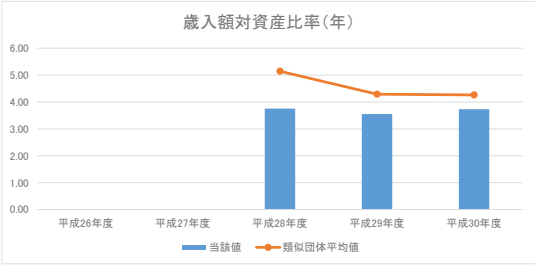
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,899,588	2,785,361	2,760,487
人口			10,984	10,967	10,789
当該値			264.0	254.0	255.9
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率（年）

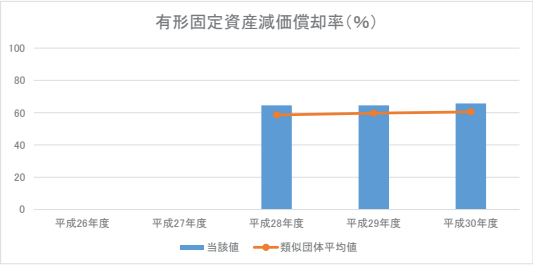
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,996	27,854	27,605
歳入総額			7,732	7,853	7,396
当該値			3.75	3.55	3.73
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			38,362	38,568	39,706
有形固定資産　※1			59,443	59,764	60,428
当該値			64.5	64.5	65.7
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

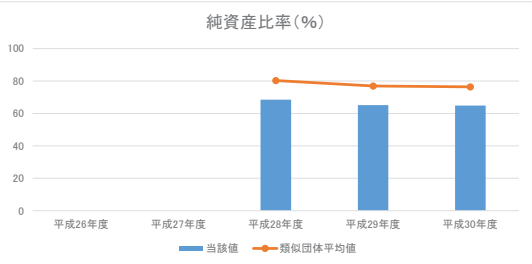
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

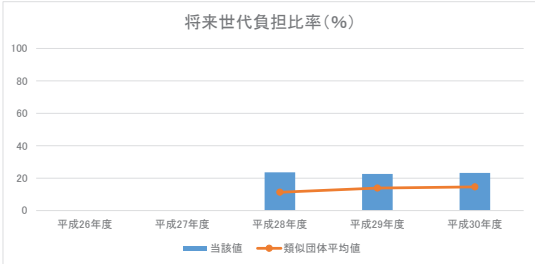
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,853	18,128	17,927
資産合計			28,996	27,854	27,605
当該値			68.5	65.1	64.9
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,886	5,626	5,668
有形・無形固定資産合計			24,916	24,892	24,401
当該値			23.6	22.6	23.2
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

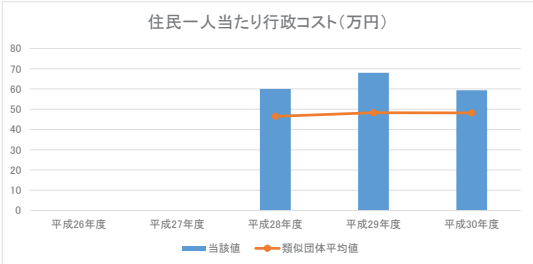
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

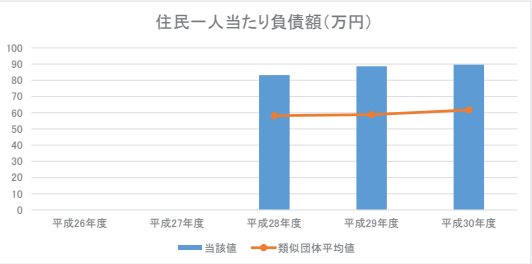
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			658,683	745,357	640,835
人口			10,984	10,967	10,789
当該値			60.0	68.0	59.4
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

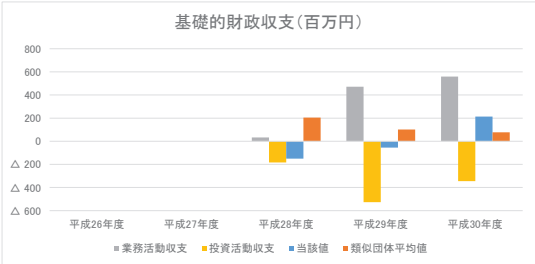
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			914,304	972,589	967,811
人口			10,984	10,967	10,789
当該値			83.2	88.7	89.7
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			33	472	559
投資活動収支　※2			△ 183	△ 527	△ 345
当該値			△ 150	△ 55	214
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

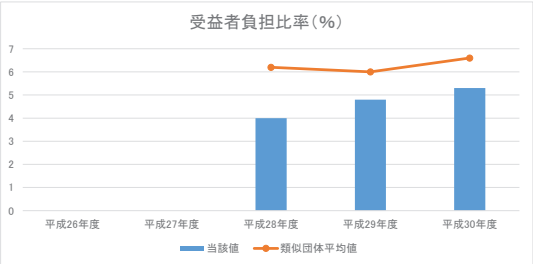
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			265	358	357
経常費用			6,663	7,506	6,743
当該値			4.0	4.8	5.3
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となったが、当団体では老朽化した施設が多いことと、道路や河川の敷地など取得価額が不明であるものは、備忘価額1円で評価しているためである。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや上回っているが、当団体では老朽化した施設が多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、財源の確保と行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、利率の有利な地方債への借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回ってる。特に、純行政コストのうち5割近くを占る補助金や社会保障給付等の移転費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、結果として214百万円となり類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道中富良野町

団体コード　014613

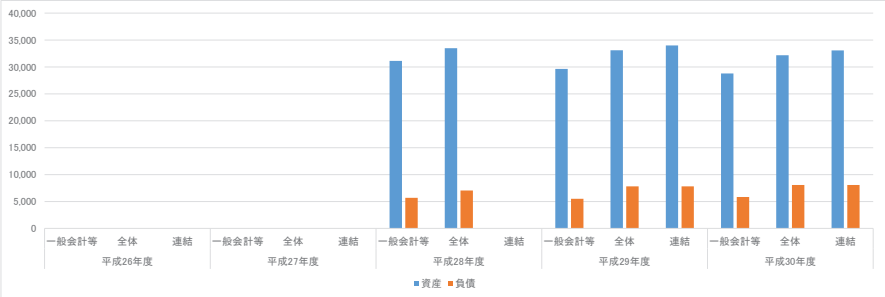
人口	5,019 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	108.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,641,237 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			31,112	29,628	28,786
	負債			5,692	5,491	5,837
全体	資産			33,472	33,105	32,170
	負債			7,040	7,812	8,070
連結	資産			0	33,994	33,067
	負債			0	7,813	8,070

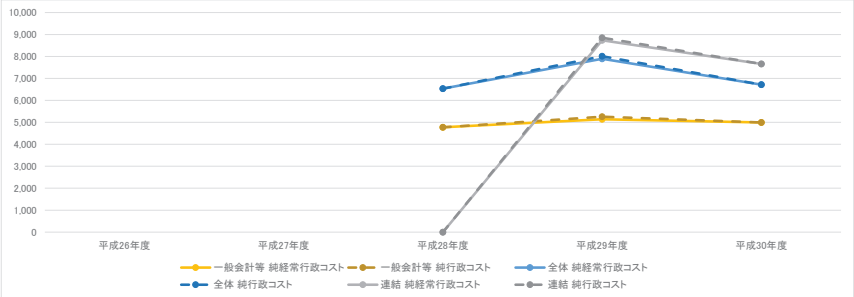


分析：
一般会計等においては、資産総額は期首残高と期末残高を比較して842百万円の減少となっている。事業用・インフラ資産の取得に対して、ともに減価償却費が大幅に上回ったためと考えられる。負債総額について、期首残高と期末残高を比較すると346百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,776	5,140	4,997
	純行政コスト			4,773	5,257	4,997
全体	純経常行政コスト			6,535	7,895	6,715
	純行政コスト			6,532	8,011	6,715
連結	純経常行政コスト			0	8,737	7,661
	純行政コスト			0	8,853	7,661

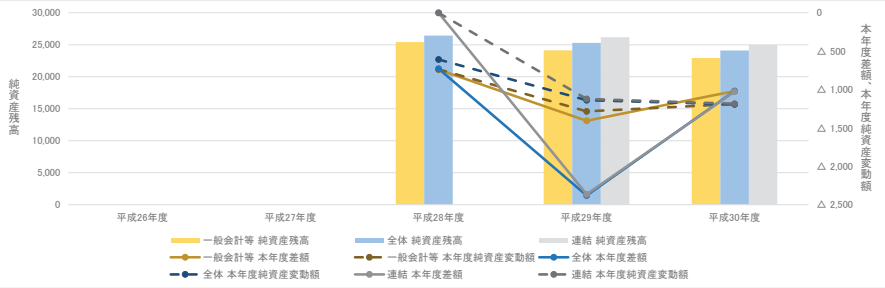


分析：
一般会計等においては、経常費用は5,166百万円となっており、その中の主な内訳は次のとおりである。物件費等の業務費用が3,386百万円・補助金等の移転費用は1,780百万円となっている。
業務費用の中でも最も高いものは減価償却費であり、1,370百万となっている。移転費用の中で最も高いものは補助金等となっており、1,174百万円となっている。減価償却費と補助金等で経常費用の約49%程度を占めているため、改善の検討が必要であると考える。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 741	△ 1,407	△ 1,019
	本年度純資産変動額			△ 736	△ 1,284	△ 1,188
	純資産残高			25,421	24,137	22,949
全体	本年度差額			△ 728	△ 2,380	△ 1,019
	本年度純資産変動額			△ 608	△ 1,139	△ 1,193
	純資産残高			26,432	25,293	24,100
連結	本年度差額			0	△ 2,364	△ 1,027
	本年度純資産変動額			0	△ 1,123	△ 1,185
	純資産残高			0	26,182	24,997

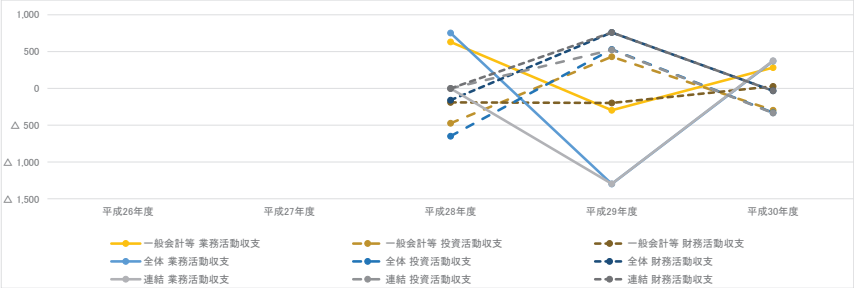


分析：
一般会計等においては、純行政コスト(△4,997百万円)が税収等(3,978百万円)を上回っているため、純資産残高が1,019百万円の減となった。
地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			631	△ 297	282
	投資活動収支			△ 474	430	△ 297
	財務活動収支			△ 190	△ 198	28
全体	業務活動収支			753	△ 1,298	371
	投資活動収支			△ 649	530	△ 330
	財務活動収支			△ 160	760	△ 33
連結	業務活動収支			0	△ 1,297	377
	投資活動収支			0	524	△ 335
	財務活動収支			0	760	△ 33



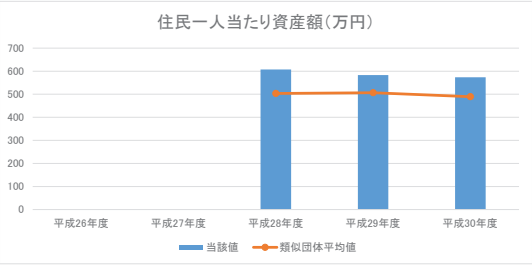
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は282百万円の黒字であり、物件費等の抑制と補助金等収入が増加したことが主な要因となっている。ただし、補助金等支出が移転費用の中で特段高いことから改善の必要があると考える。投資活動収支については、△297百万円の赤字であり、国県等補助金収入・基金取崩収入が昨年と比較すると著しく低下したことが主な要因である。財務活動については、若干の増ではあるが、今後は減少見込みであるため、新規発行の地方債の抑制等に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

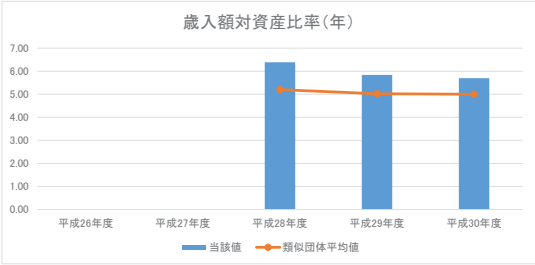
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,111,240	2,962,772	2,878,593
人口			5,120	5,078	5,019
当該値			607.7	583.5	573.5
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

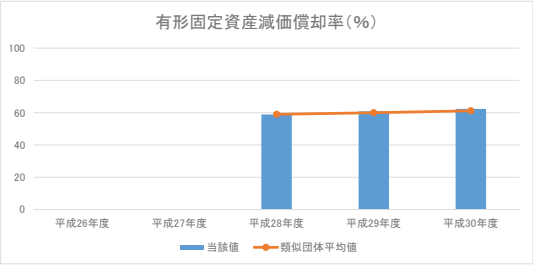
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			31,112	29,628	28,786
歳入総額			4,869	5,075	5,047
当該値			6.39	5.84	5.70
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			39,149	40,258	41,602
有形固定資産　※1			66,478	66,237	66,694
当該値			58.9	60.8	62.4
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

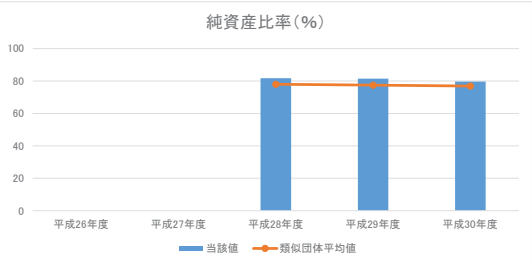
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

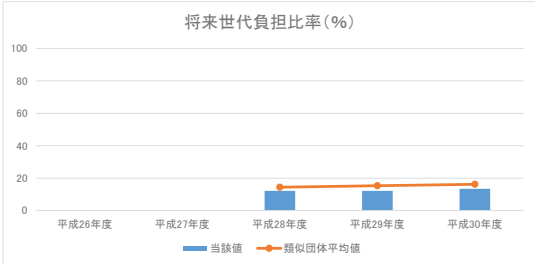
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			25,421	24,137	22,949
資産合計			31,112	29,628	28,786
当該値			81.7	81.5	79.7
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,473	3,287	3,514
有形・無形固定資産合計			28,414	27,045	26,202
当該値			12.2	12.2	13.4
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

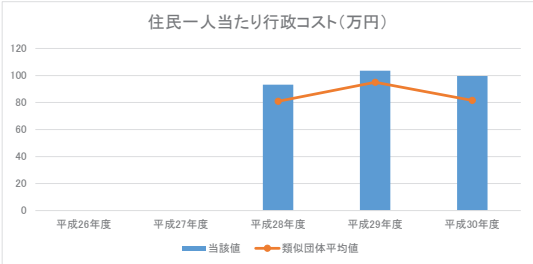
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

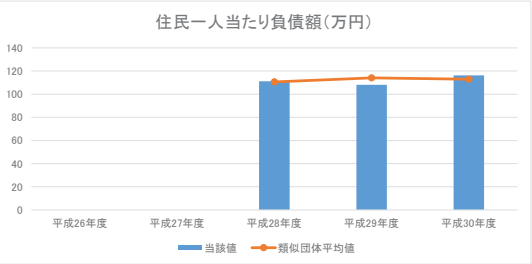
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			477,316	525,660	499,704
人口			5,120	5,078	5,019
当該値			93.2	103.5	99.6
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

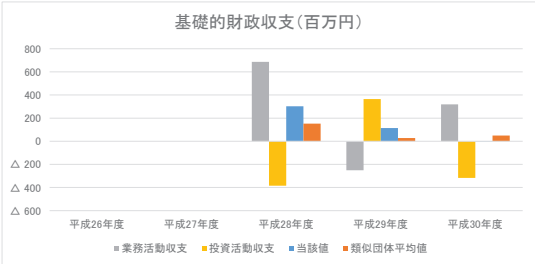
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			569,177	549,092	583,716
人口			5,120	5,078	5,019
当該値			111.2	108.1	116.3
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			686	△ 251	319
投資活動収支　※2			△ 384	365	△ 317
当該値			302	114	2
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

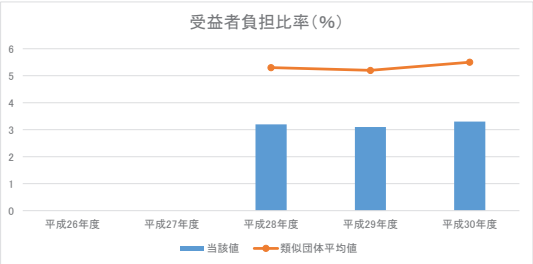
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			160	164	169
経常費用			4,935	5,304	5,166
当該値			3.2	3.1	3.3
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。
新しい施設が近年に建設されている。しかし、老朽化した施設が多く将来の公共施設等に係る修繕や更新の費用負担が大きいため、施設保有の適正化を検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っている。
現在比率を保っていくため、今後も人件費削減・新規に発行する地方債の抑制等、行政コストの削減を検討する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体を上回っており、純行政コストの削減が求められる。
移転費用が高く、類似団体平均を上回っている要因のひとつであると考えられる。行財政改革を取組み、移転費用の削減を検討する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
その要因として、近年、公共施設の建設や町営住宅の増築等に多額の地方債を起こしたためであると考える。
しかし、公債費は減少傾向にあるため、今後も地方債残高の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。
その要因として、一つは減価償却費、もう一つは移転費用だと考える。
今後の課題として、人口数に見合う施設保有数の最適化・補助金等の削減を検討していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道南富良野町

団体コード　014621

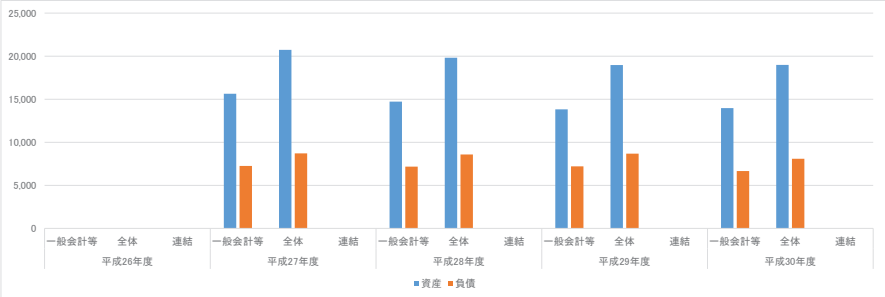
人口	2,515 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	665.54 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,805,218 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	59.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		15,642	14,726	13,829	13,970
	負債		7,258	7,166	7,202	6,658
全体	資産		20,737	19,821	18,969	18,989
	負債		8,712	8,580	8,678	8,088
連結	資産					
	負債					

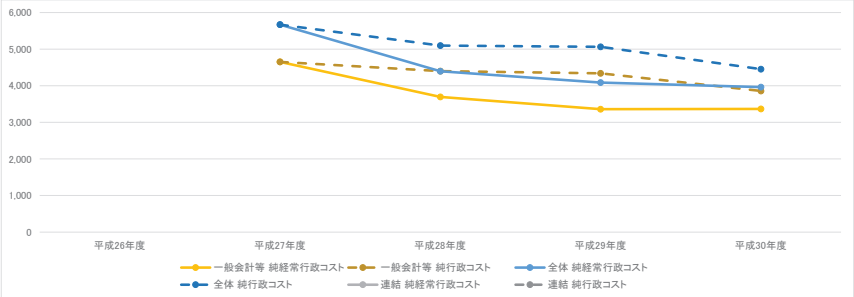


分析：
一般会計等においては、資産は1億41百万円の増（1.0%）、負債は5億44百万円（7.6%）の減となった。
全体では資産は20百万円（0.1%）の増、負債は5億90百万円（6.8%）の減となった。
一般会計等では資産総額のうち有形固定資産の割合が84.1%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,651	3,696	3,360	3,367
	純行政コスト		4,651	4,399	4,338	3,858
全体	純経常行政コスト		5,669	4,394	4,087	3,963
	純行政コスト		5,669	5,097	5,065	4,454
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

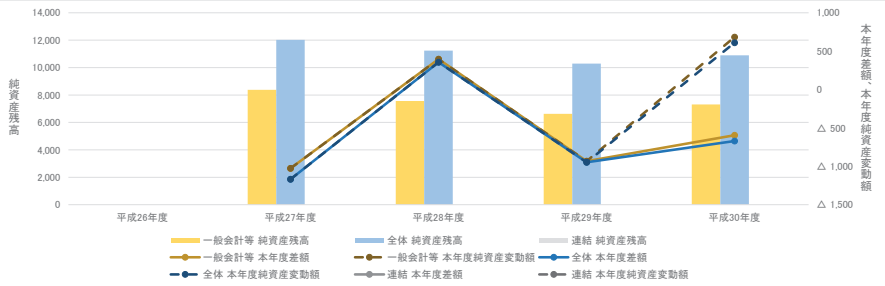


分析：
一般会計等においては、経常費用は7百万円（0.2%）の増加となった。 そのうち物件費等の業務費用が42百万円の減少となった。施設の老朽化により、今後においても維持補修費の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,027	396	△ 933	△ 596
	本年度純資産変動額		△ 1,027	396	△ 933	684
	純資産残高		8,384	7,560	6,627	7,311
全体	本年度差額		△ 1,169	356	△ 948	△ 670
	本年度純資産変動額		△ 1,169	356	△ 948	610
	純資産残高		12,026	11,237	10,291	10,901
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

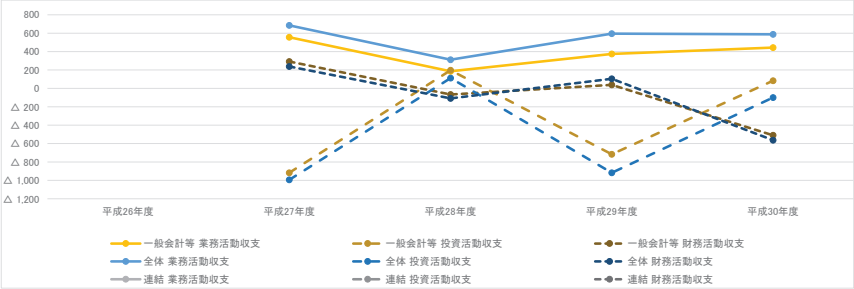


分析：
一般会計等においては、固定資産の増加等により6億84百万円（11.0%）増、全体では、6億10百万円（5.9%）増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		556	186	375	443
	投資活動収支		△ 917	197	△ 717	83
	財務活動収支		292	△ 67	38	△ 510
全体	業務活動収支		685	312	595	587
	投資活動収支		△ 994	112	△ 917	△ 99
	財務活動収支		238	△ 108	104	△ 563
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



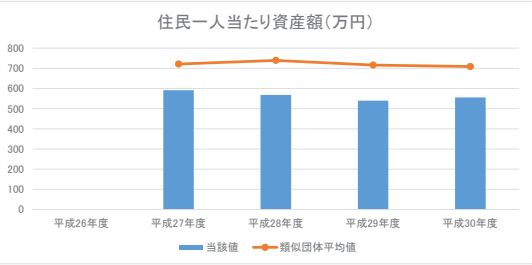
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が68百万円増加となったが、地方債発行額が減少したことにより財務活動収支が5億63百万円減少した。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

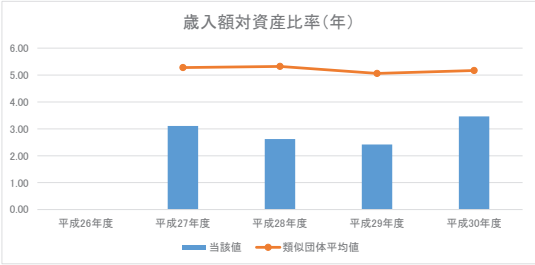
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,564,245	1,472,618	1,382,864	1,396,983
人口		2,643	2,592	2,563	2,515
当該値		591.8	568.1	539.5	555.5
類似団体平均値		721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

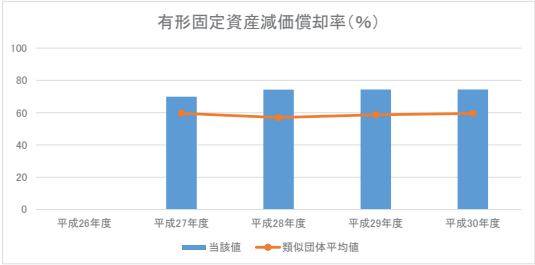
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		15,642	14,726	13,829	13,970
歳入総額		5,026	5,615	5,724	4,041
当該値		3.11	2.62	2.42	3.46
類似団体平均値		5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		25,555	27,592	28,211	28,472
有形固定資産　※1		36,585	37,130	37,900	38,285
当該値		69.9	74.3	74.4	74.4
類似団体平均値		59.6	57.0	58.7	59.5

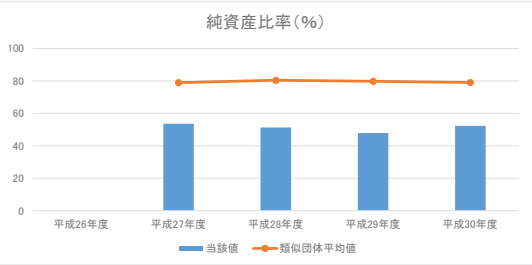
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

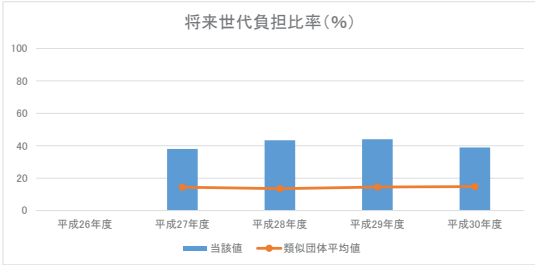
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		8,384	7,560	6,627	7,311
資産合計		15,642	14,726	13,829	13,970
当該値		53.6	51.3	47.9	52.3
類似団体平均値		79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		4,719	4,697	4,793	4,346
有形・無形固定資産合計		12,403	10,813	10,904	11,182
当該値		38.0	43.4	44.0	38.9
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5	14.8

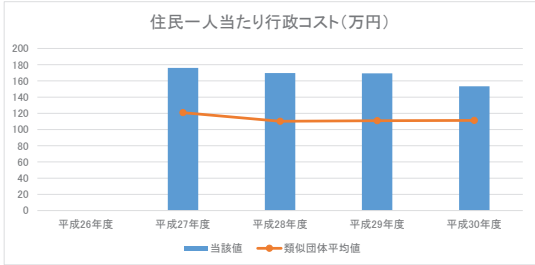
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

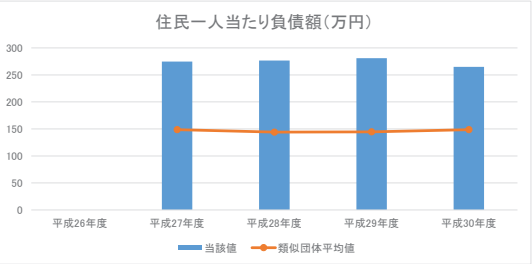
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		465,091	439,928	433,845	385,752
人口		2,643	2,592	2,563	2,515
当該値		176.0	169.7	169.3	153.4
類似団体平均値		120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

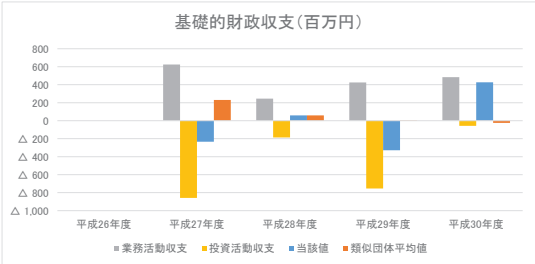
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		725,801	716,575	720,158	665,849
人口		2,643	2,592	2,563	2,515
当該値		274.6	276.5	281.0	264.8
類似団体平均値		148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		624	246	425	484
投資活動収支　※2		△ 858	△ 187	△ 753	△ 57
当該値		△ 234	59	△ 328	427
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 3.2	△ 24.0

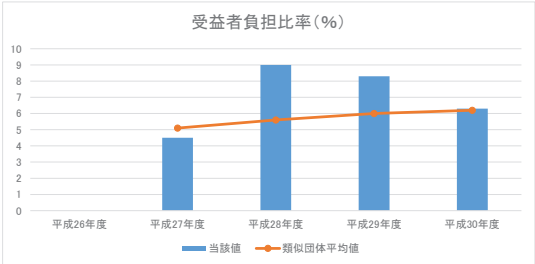
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		220	366	306	227
経常費用		4,871	4,062	3,666	3,594
当該値		4.5	9.0	8.3	6.3
類似団体平均値		5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値より下回る結果となった。
公共施設の老朽化によるものであり、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

過疎地域であり、集落が点在しているため類似団体平均値より住民一人当たりの行政コストが高いが、今後も施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度は類似団体平均値を上回っているが、経常収支が99百万円減少しており、今年度は同程度となっている。
施設の老朽化により維持補修費は今後も増加が予想されることから、適正管理に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道和寒町

団体コード　014648

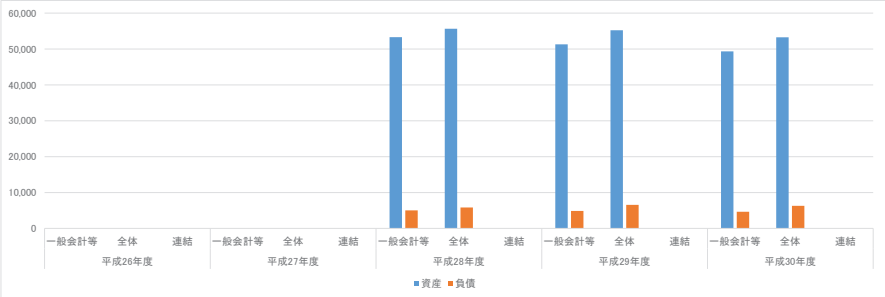
人口	3,369 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	225.11 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,702,116 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			53,277	51,277	49,323
	負債			5,021	4,855	4,655
全体	資産			55,652	55,205	53,273
	負債			5,821	6,560	6,283
連結	資産					
	負債					

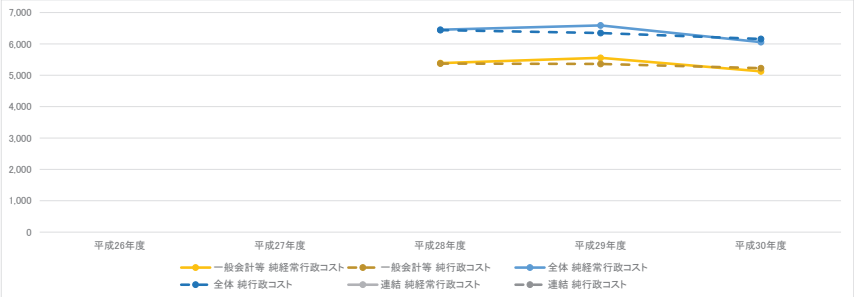


分析：
これまでに一般会計等においては約493 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約447 億円（90.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約46 億円（9.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約533 億円、純資産は約470 億円（88.2%）、負債は約63 億円（11.8%）となっています。
地方債残高は減少傾向にありますが、今後大きな事業が控えていることから、公共施設総合管理計画等や個別計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,386	5,557	5,126
	純行政コスト			5,373	5,361	5,227
全体	純経常行政コスト			6,453	6,590	6,057
	純行政コスト			6,440	6,348	6,158
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

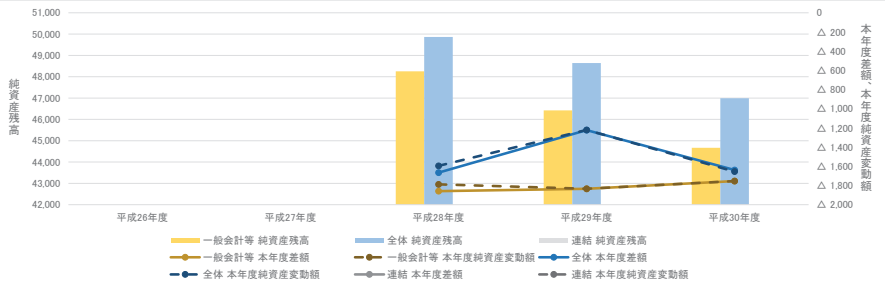


分析：
平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約54億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約52億円、臨時損失を加えた純行政コストは約53億円となっています。同様に純行政コストは全体で約62億円となっています。
また、経常費用の構成割合については、業務費用が71.2%、移転費用が28.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.0%、物件費等に56.7%、その他の業務費用が0.5%となっています。中でも物件費の割合は高く、コスト抑制の観点からより厳格な事業見直しや、指定管理者制度の運営等が必要となると考えられます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,859	△ 1,834	△ 1,754
	本年度純資産変動額			△ 1,788	△ 1,834	△ 1,754
	純資産残高			48,256	46,422	44,668
全体	本年度差額			△ 1,666	△ 1,223	△ 1,639
	本年度純資産変動額			△ 1,595	△ 1,221	△ 1,655
	純資産残高			49,866	48,645	46,990
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

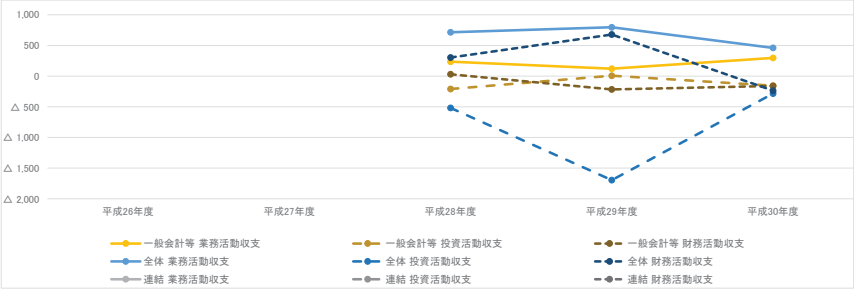


分析：
一般会計等では、税収等の財源（2,947百万円）が純行政コスト(5,227百万円)を下回り、本年度差額は▲1,754百万円に、平成30年度中に純資産は▲1,754百万円となりました。また全会計では税収等の財源（3,362百万円）が純行政コスト(6,158百万円)を下回り、本年度差額は▲1,639百万円に、平成29年度中に純資産は▲1,655百万円となり、全体的な純資産減少の傾向が見られます。そのため、純行政コストの削減に加えて、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税等の施策を積極的に活用し、財源を確保していくことが必要であると考えられます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			236	121	297
	投資活動収支			△ 210	7	△ 156
	財務活動収支			30	△ 217	△ 160
全体	業務活動収支			715	797	460
	投資活動収支			△ 519	△ 1,696	△ 285
	財務活動収支			304	678	△ 236
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



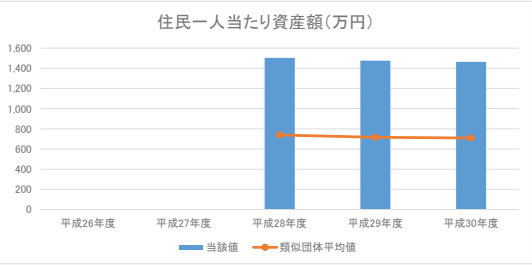
分析：
全体においては、業務活動収支は460百万円でありましたが、投資活動収支については町道整備事業等の実施があったことから、▲285百万円となっています。財務活動収支については、地方債の地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲236百万円となりました。
本年度資金収支額は一般会計等で▲20百万円となり、資金残高は71百万円に減少しました。全体では▲60百万円で、資金残高は395百万円に減少しました。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

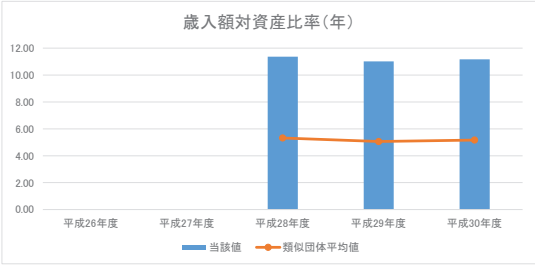
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,327,669	5,127,688	4,932,309
人口			3,542	3,476	3,369
当該値			1,504.1	1,475.2	1,464.0
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

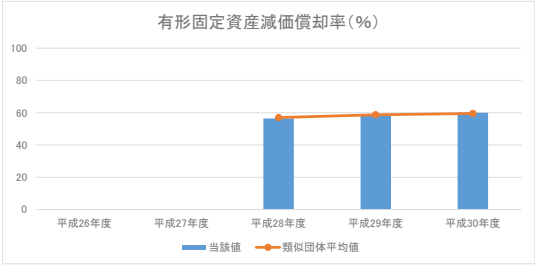
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,277	51,277	49,323
歳入総額			4,688	4,657	4,414
当該値			11.36	11.01	11.17
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			60,021	62,209	64,396
有形固定資産　※1			106,478	106,933	107,317
当該値			56.4	58.2	60.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

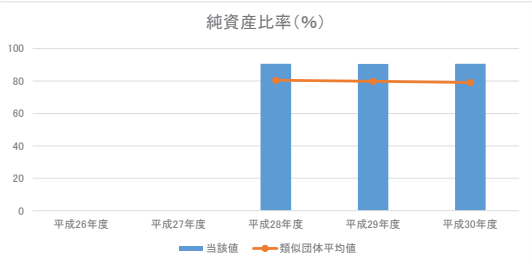
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

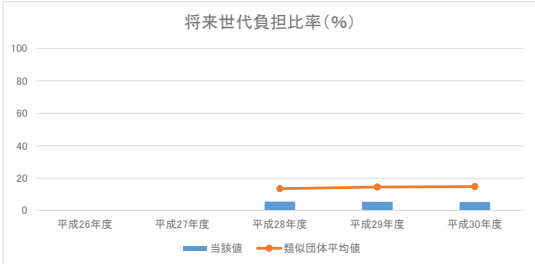
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			48,256	46,422	44,668
資産合計			53,277	51,277	49,323
当該値			90.6	90.5	90.6
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,682	2,501	2,386
有形・無形固定資産合計			48,466	46,718	44,905
当該値			5.5	5.4	5.3
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

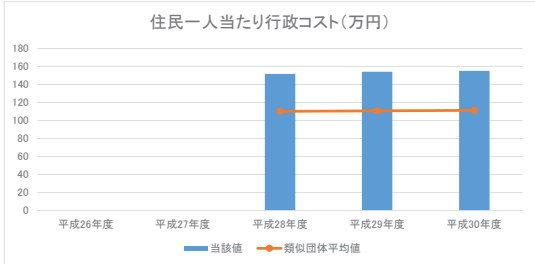
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

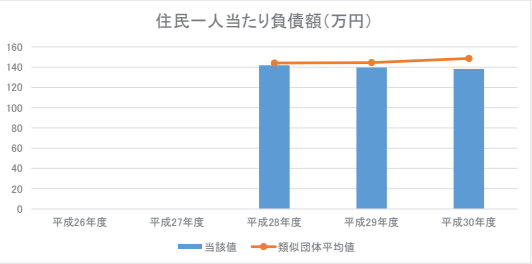
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			537,290	536,129	522,691
人口			3,542	3,476	3,369
当該値			151.7	154.2	155.1
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

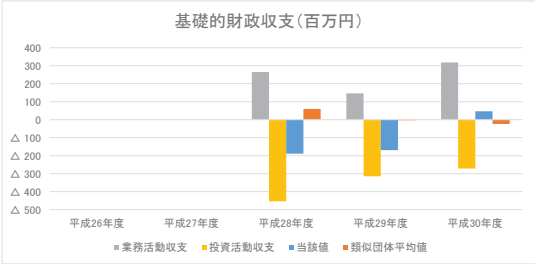
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			502,081	485,496	465,538
人口			3,542	3,476	3,369
当該値			141.8	139.7	138.2
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			265	146	318
投資活動収支　※2			△ 454	△ 315	△ 271
当該値			△ 189	△ 169	47
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

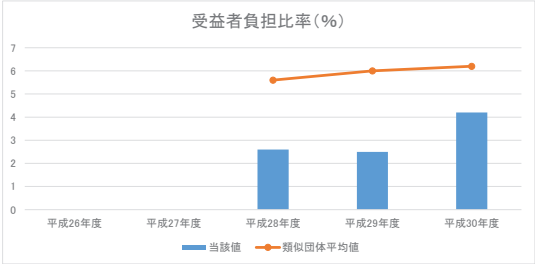
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			146	140	227
経常費用			5,533	5,697	5,353
当該値			2.6	2.5	4.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額②歳入額対資産比率
平成31年1月1日の住民基本台帳の3,369人で算出しています。
和寒町の「住民一人当たりの資産額」は1,464万円で、類似団体よりも高い傾向です。高い要因としては、過去に積み立ててきた基金残高によるものであると考えられます。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストについての懸念があります。また、基金の残高についても、公共施設の改修や財源の不足により取崩がつづいており、徐々に類似団体水準に近づいて行くものと思われます。

③有形固定資産減価償却率
和寒町においては、類似団体と比較すると、同水準です。ただし、今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率⑤将来負担比率
純資産比率については類似団体よりも高い傾向、資産形成に対して地方債残高の割合については低い水準であると言えます。今後も計画的な地方債の利用が必要となります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
和寒町は155万円と、住民一人当たりのコストは類似団体と比較すると高コストになっています。自治体の行政活動の効率性の観点からは、事業見直し等の施策が必要であると考えられます。

4. 負債の状況

⑦住民1人当たりの負債額
和寒町においては、類似団体と比較すると、同水準です。地方債等を利用した事業についてはより精査し、実施していくことが求められます。今後の推移については平成35年を目処に地方債未償還残高が大きく減少する見込みであるので、それに伴い住民1人当たりの負債額についても減少していくもと思われます。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体よりも低い水準にあり、使用料等の見直しなど健全な施設運営への取り組みが必要であると考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道剣淵町

団体コード　014656

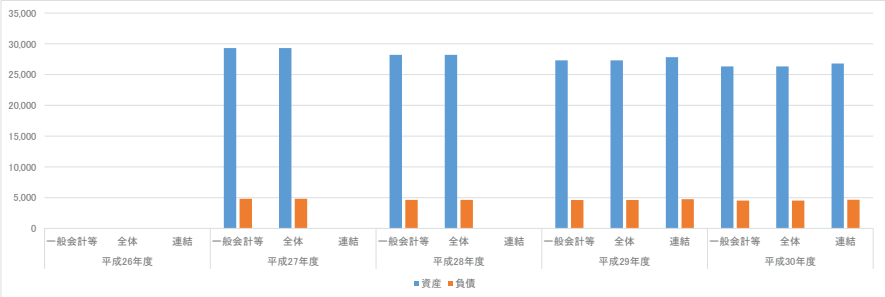
人口	3,131 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	130.99 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,428,117 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	6.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		29,317	28,208	27,312	26,324
	負債		4,801	4,621	4,603	4,520
全体	資産		29,317	28,208	27,312	26,324
	負債		4,801	4,621	4,603	4,520
連結	資産				27,837	26,809
	負債				4,749	4,650

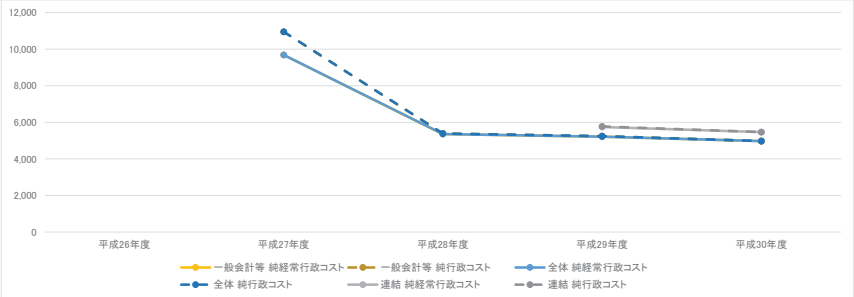


分析：
一般会計等（全体）においては、平成29年度と比較し、資産は988百万円の減少（-3.7%）となった。有形固定資産の減価償却が進んでいること、また、公共施設等の改修による基金の取り崩し（約66百万円）が大きな要因となっている。負債については、起債の新規発行額より償還額の方が多いため、83百万円の減少（-0.2%）となった。連結決算においては、5団体（北海道後期高齢者医療広域連合、上川教育研修センター組合、士別地方消防事務組合、株式会社レークサイド桜岡、北海道市町村備荒資金組合）との連結になっている。上川教育研修センターの建物の減価償却が進んでいることで、全体の資産減少につながっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,682	5,355	5,213	4,972
	純行政コスト		10,950	5,387	5,245	4,974
全体	純経常行政コスト		9,682	5,355	5,213	4,972
	純行政コスト		10,950	5,387	5,245	4,974
連結	純経常行政コスト				5,742	5,464
	純行政コスト				5,774	5,466

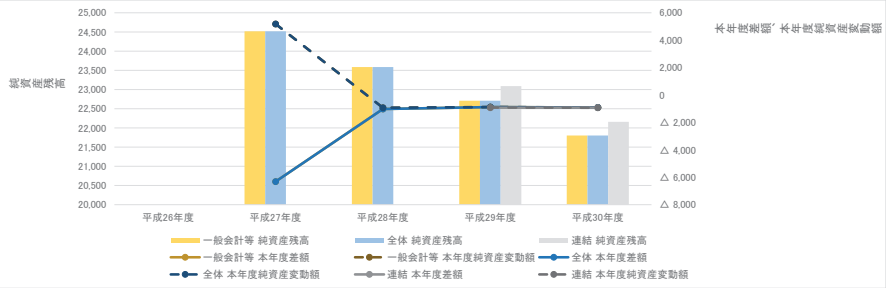


分析：
一般会計等（全体）においては、経常費用は5,275千円となり、前年度比196百万円の減少（-3.7%）となった。人件費は職員数の増により25百万円の増であったが、維持補修費は前年度から△83百万円であり、改修費用等を抑えた結果による。補助金や社会保障給付の移転費用は2,014百万円であり、補助金等は1,783百万円（前年度比△5.5%）の減、社会保障給付は前年度と増減はほぼないが、高齢化の進展により、今後も社会保障給付は増加していくため、健康推進や介護予防事業の推進に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 6,317	△ 1,018	△ 878	△ 910
	本年度純資産変動額		5,186	△ 929	△ 878	△ 906
	純資産残高		24,516	23,587	22,709	21,804
全体	本年度差額		△ 6,317	△ 1,018	△ 878	△ 910
	本年度純資産変動額		5,186	△ 929	△ 878	△ 906
	純資産残高		24,516	23,587	22,709	21,804
連結	本年度差額				△ 927	△ 918
	本年度純資産変動額				△ 911	△ 930
	純資産残高				23,089	22,159

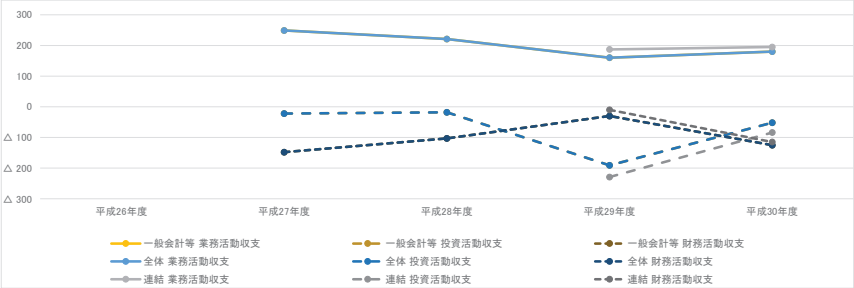


分析：
一般会計等（全体）においては、税収等の財源（4,064百万円）が純行政コスト（4,974百万円）を下回っており、本年度差額は△910百万円となり、純資産残高は905百万円の減少となった。地方税の徴収率は高位で推移する一方、地方交付税の減少が著しいから、純行政コストの減少に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		249	221	160	180
	投資活動収支		△ 22	△ 18	△ 191	△ 52
	財務活動収支		△ 148	△ 103	△ 30	△ 125
全体	業務活動収支		249	221	160	180
	投資活動収支		△ 22	△ 18	△ 191	△ 52
	財務活動収支		△ 148	△ 103	△ 30	△ 125
連結	業務活動収支				187	195
	投資活動収支				△ 229	△ 84
	財務活動収支				△ 10	△ 115



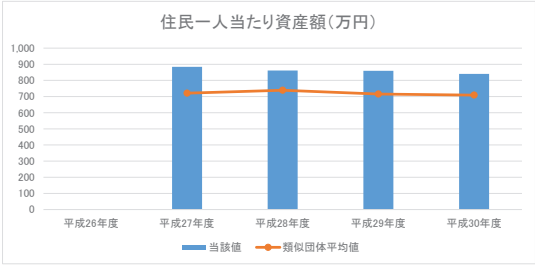
分析：
一般会計等（全体）においては、業務活動収支は180百万円であったが、投資活動収支については公営住宅等の大規模改修により△52百万円となった。財務活動収入については、地方債の償還額が新規発行収入を上回ったことから、△125百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、184百万円となった。地方交付税の減により基金の取り崩しと地方債発行が顕著になっているため、行財政改革を進める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

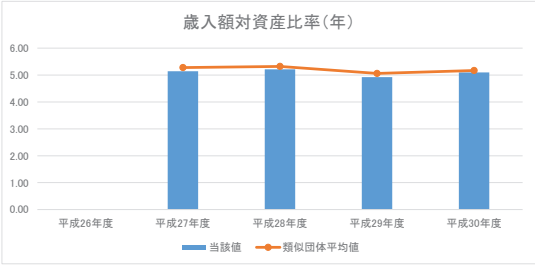
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,931,711	2,820,826	2,731,248	2,632,350
人口		3,317	3,273	3,176	3,131
当該値		883.8	861.8	860.0	840.7
類似団体平均値		721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

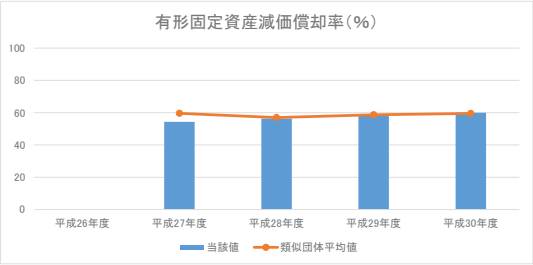
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		29,317	28,208	27,312	26,324
歳入総額		5,700	5,411	5,551	5,164
当該値		5.14	5.21	4.92	5.10
類似団体平均値		5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		29,704	30,836	31,982	33,157
有形固定資産　※1		54,738	54,783	55,100	55,297
当該値		54.3	56.3	58.0	60.0
類似団体平均値		59.6	57.0	58.7	59.5

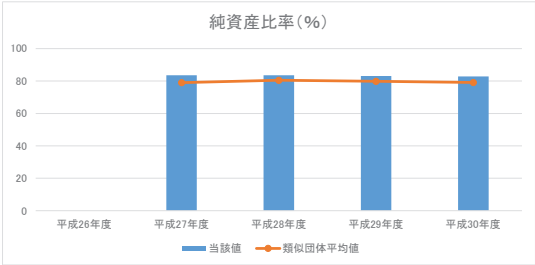
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

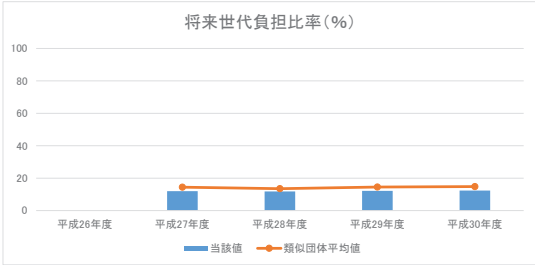
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		24,516	23,587	22,709	21,804
資産合計		29,317	28,208	27,312	26,324
当該値		83.6	83.6	83.1	82.8
類似団体平均値		79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		3,179	3,002	2,993	2,899
有形・無形固定資産合計		26,449	25,374	24,538	23,611
当該値		12.0	11.8	12.2	12.3
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5	14.8

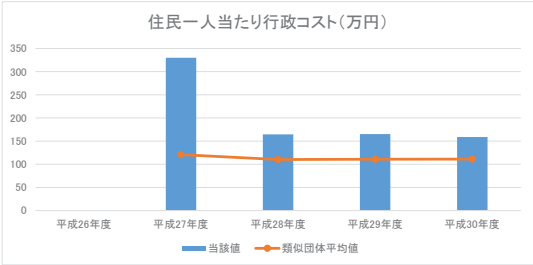
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

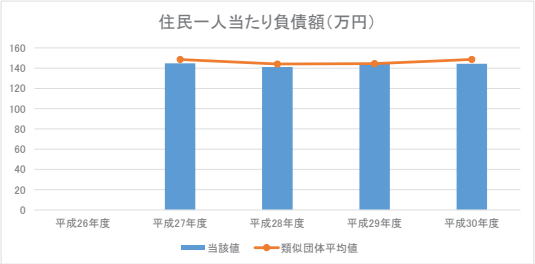
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,094,977	538,745	524,486	497,428
人口		3,317	3,273	3,176	3,131
当該値		330.1	164.6	165.1	158.9
類似団体平均値		120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

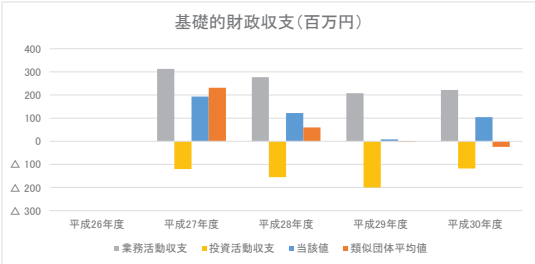
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		480,084	462,111	460,274	452,000
人口		3,317	3,273	3,176	3,131
当該値		144.7	141.2	144.9	144.4
類似団体平均値		148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		313	277	208	222
投資活動収支　※2		△ 120	△ 155	△ 200	△ 118
当該値		193	122	8	104
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 3.2	△ 24.0

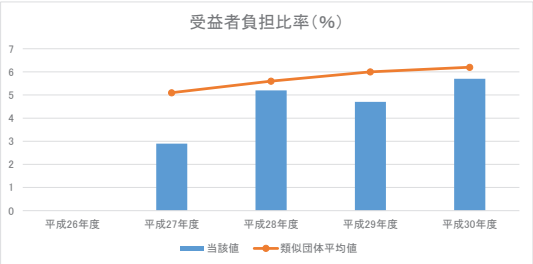
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		289	295	258	303
経常費用		9,971	5,650	5,471	5,275
当該値		2.9	5.2	4.7	5.7
類似団体平均値		5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比較して上回っている。これは健康福祉総合センターや診療所、絵本の館が比較的新しい施設であることが理由の一つであるが、老朽化した施設が多く、昨年度比△98,898万円となっている。今後も修繕や更新にかかる財政費用が増額になることが予測されるため集約や複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を多少上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4.0%減少している。経常収支比率が85%を上回り、物件費等の節約による行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、特に補助金等や社会保障給付の移転費用が経常費用の40.5%と割合を大きく占めている。補助金については行政改革で削減する対象の一つであり、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は類似団体平均を少し下回る程度である。地方債の償還は進んでいるが、施設改修等に伴う過疎対策事業債、また、士別地方消防事務組合の新庁舎建設に伴う緊急防災・減債事業債の新規発行が増加しているため、真に必要な改修等を選択し、負債の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は昨年度比45百万円の増となっているが、サービス維持のため、使用料等の見直しを図り、受益者負担比率を引上げる必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道下川町

団体コード　014681

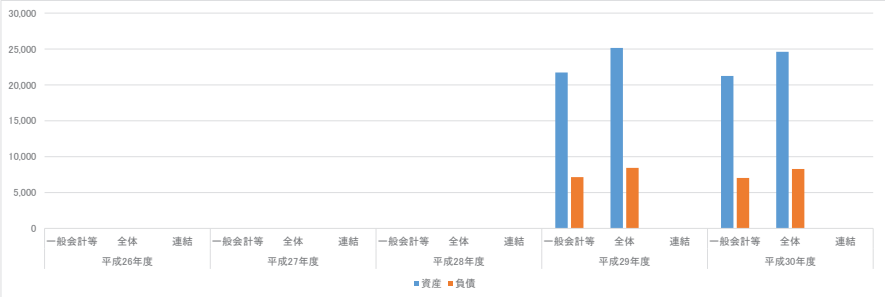
人口	3,303 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	644.20 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,936,059 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	41.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				21,721	21,250
	負債				7,153	7,039
全体	資産				25,138	24,618
	負債				8,438	8,281
連結	資産					
	負債					



分析：

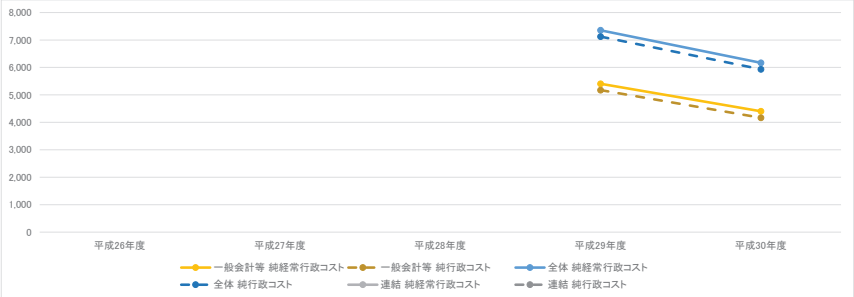
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,368百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、1,242百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,405	4,403
	純行政コスト				5,174	4,167
全体	純経常行政コスト				7,353	6,169
	純行政コスト				7,123	5,934
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析：

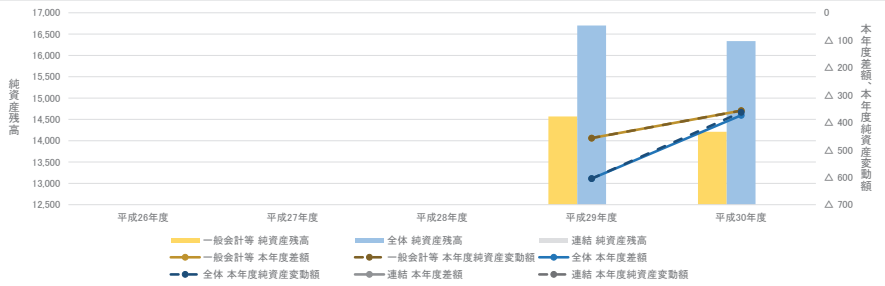
一般会計等においては、経常費用は4,648百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,997百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,651百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,036百万円）であり、純行政コストの46%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が359百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が951百万円多くなり、純行政コストは1,766百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 457	△ 357
	本年度純資産変動額				△ 457	△ 357
	純資産残高				14,568	14,211
全体	本年度差額				△ 605	△ 374
	本年度純資産変動額				△ 605	△ 363
	純資産残高				16,700	16,337
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（3,092百万円）が純行政コスト（4,167百万円）を下回っており、本年度差額は▲357百万円となり、純資産残高は14,211百万円となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,200百万円多くなっており、本年度差額は▲374百万円となり、純資産残高は16,337百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				△ 96	△ 175
	投資活動収支				△ 343	196
	財務活動収支				501	△ 99
全体	業務活動収支				7	△ 54
	投資活動収支				△ 462	101
	財務活動収支				492	△ 124
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

分析：

一般会計等においては、業務活動収支は▲175百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整積立基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は196百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲99百万円となっており、本年度末資金残高は47百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

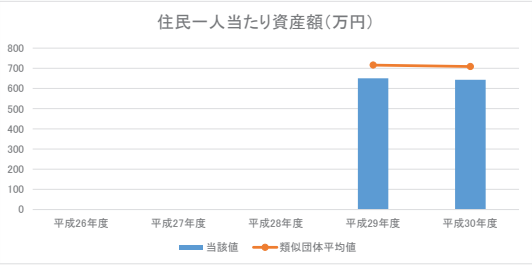
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より121百万円多い▲54百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業などを実施したため、101百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲124百万円となり、本年度末資金残高は113百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

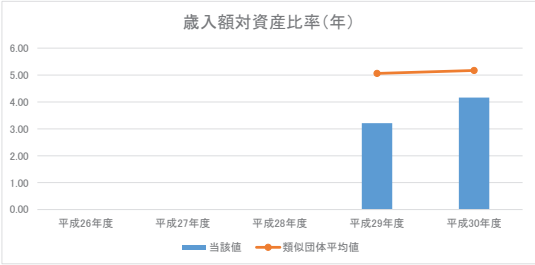
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				2,172,068	2,125,033
人口				3,339	3,303
当該値				650.5	643.4
類似団体平均値				715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

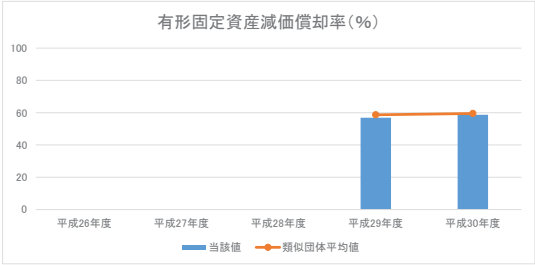
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				21,721	21,250
歳入総額				6,777	5,106
当該値				3.21	4.16
類似団体平均値				5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				13,405	13,994
有形固定資産　※1				23,573	23,844
当該値				56.9	58.7
類似団体平均値				58.7	59.5

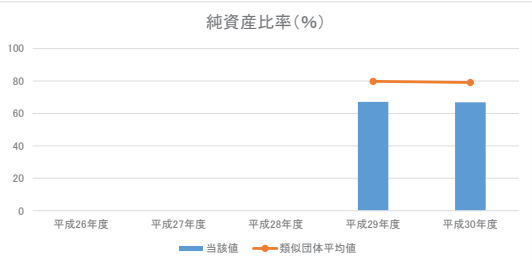
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

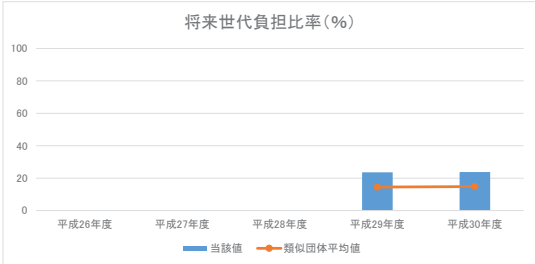
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				14,568	14,211
資産合計				21,721	21,250
当該値				67.1	66.9
類似団体平均値				79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				4,591	4,549
有形・無形固定資産合計				19,483	19,110
当該値				23.6	23.8
類似団体平均値				14.5	14.8

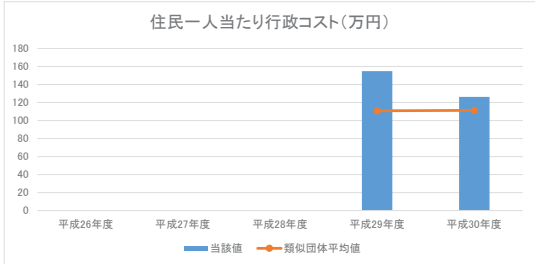
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

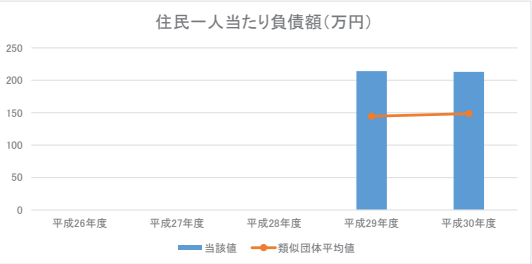
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				517,364	416,699
人口				3,339	3,303
当該値				154.9	126.2
類似団体平均値				110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

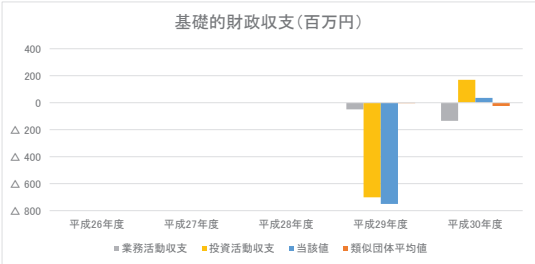
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				715,293	703,910
人口				3,339	3,303
当該値				214.2	213.1
類似団体平均値				144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				△ 49	△ 134
投資活動収支　※2				△ 701	170
当該値				△ 750	36
類似団体平均値				△ 3.2	△ 24.0

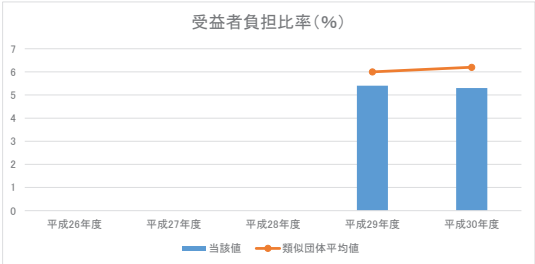
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				311	245
経常費用				5,716	4,648
当該値				5.4	5.3
類似団体平均値				6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため人件費の削減など行政コストの削減に努める。

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。要因として、幼児センター、障害者支援施設、生活支援ハウス、農産物加工研究所、特用林産物栽培研究所など、他団体よりも多くの施設を運営していることによるものと思われ、行政サービスの維持・向上を図りつつ、定員の適正な管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。近年続いた大型事業に伴うものであり、地方債発行額の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が赤字であったものの、投資活動収支が黒字であったため、36百万円となっている。投資活動収支が黒字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅整備事業などを行ったものの、基金取り崩しにより対応したものであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためであり、地方債に依存する形になっている。新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道美深町

団体コード　014699

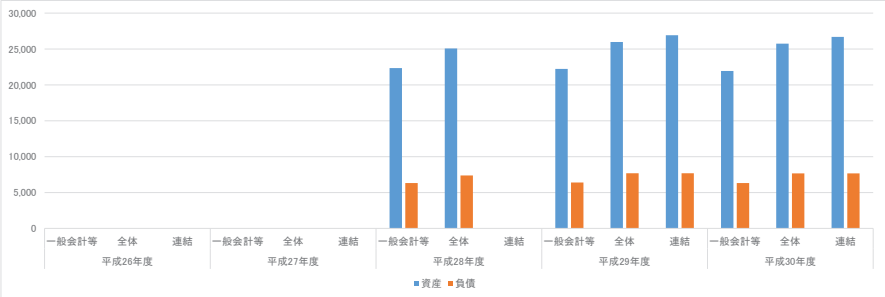
人口	4,364 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	672.09 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,453,671 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,333	22,232	21,938
	負債			6,323	6,393	6,323
全体	資産			25,064	25,980	25,736
	負債			7,370	7,693	7,667
連結	資産				26,924	26,677
	負債				7,693	7,668

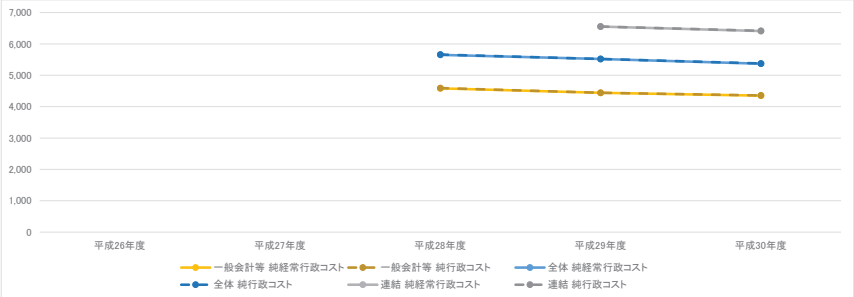


分析：
すべての会計において、前年度と比較しても大きな変動はなかった。
いずれも年々資産の減価償却が進んでいる。今はまだ維持管理の範囲で対応できるものが多いが、これからは更新にかかる経費も必要になってくる。
今後も新規設備投資はもちろんのこと、老朽化する資産への対応など、中期的な計画の中で運営する必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,583	4,443	4,350
	純行政コスト			4,593	4,442	4,358
全体	純経常行政コスト			5,651	5,518	5,369
	純行政コスト			5,660	5,518	5,377
連結	純経常行政コスト				6,553	6,410
	純行政コスト				6,553	6,418

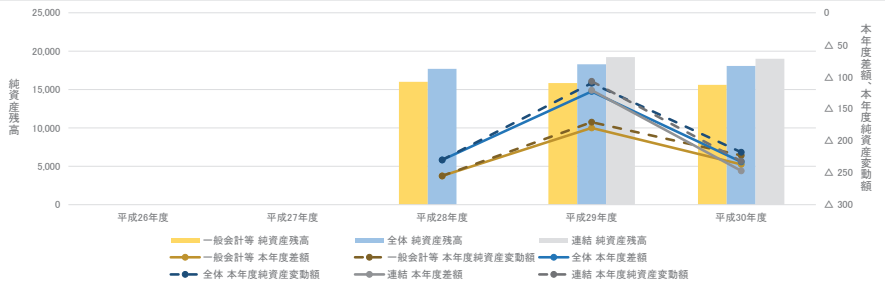


分析：
すべての会計において、前年度と比較すると微減となった。
人件費については、基本的には計画に基づき職員採用を行うなど、適正な取扱いに努めている。
他に大きな部分では、業務費用における物件費については従前から細かな削減に努めている。今後も同様に節減に努めるものの、近年物価の上昇や作業労務費の増加といった傾向にあり、これらによってコストがかさんでいくことが予想されるが、ある程度はやむを得ないものと考えている。
移転費用における補助金等については、大規模な投資的事業などを実施した場合には年度間によって差が生じるものと捉えている。それ以外は概ね横ばいで推移している。
いずれにせよ収益の大幅な増加は見込めないことから、引き続き可能な限りの経常的経費抑制が必要である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 255	△ 180	△ 237
	本年度純資産変動額			△ 255	△ 171	△ 223
	純資産残高			16,010	15,839	15,616
全体	本年度差額			△ 230	△ 123	△ 233
	本年度純資産変動額			△ 230	△ 110	△ 218
	純資産残高			17,694	18,287	18,069
連結	本年度差額				△ 121	△ 247
	本年度純資産変動額				△ 107	△ 232
	純資産残高				19,231	19,010

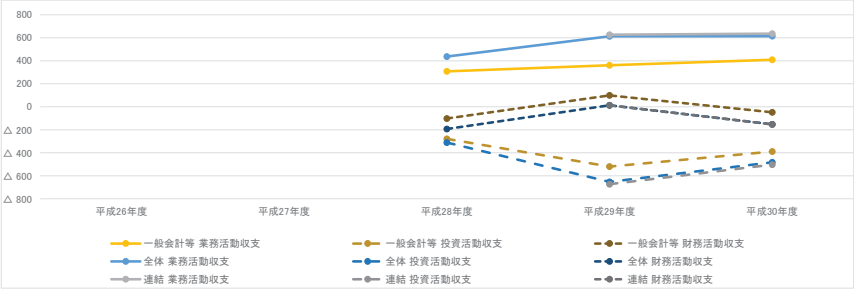


分析：
すべての会計において、前年度と比較しても大きな変動はなかった。
一般会計等では、昨年に引き続き税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は237百万円の減少となった。
当町の状況からみても税収等の財源の大幅な増加は困難であることから、引き続き可能な範囲でコストを抑える工夫が必要である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			308	361	409
	投資活動収支			△ 279	△ 520	△ 389
	財務活動収支			△ 102	99	△ 48
全体	業務活動収支			437	613	614
	投資活動収支			△ 311	△ 653	△ 483
	財務活動収支			△ 193	13	△ 153
連結	業務活動収支				627	636
	投資活動収支				△ 673	△ 503
	財務活動収支				13	△ 153



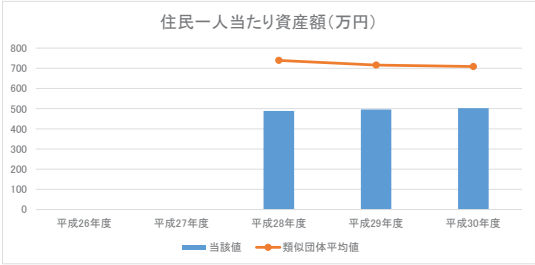
分析：
一般会計等では、業務活動収支は409百万円の増加であったが、投資活動収支で389百万円の減少、財務活動収支で48百万円の減少となり、本年度の資金収支額では20百万円の減少となった。減少の要因としては投資活動に伴う支出が大きく、その中でも公共施設等整備費支出が大半を占めるが、これらは一般財源だけでは対応できない部分が多いため、一定程度はやむを得ないものと考えている。
財務活動収支についても、地方債の借入・償還ともに減少傾向にはないが、地方債の借入も財源対策（地方交付税措置等）の側面が大きく、今後も計画的に活用していきたい。
いずれにせよ公共施設等にかかる経費が増加しているが、計画的な財政運営に努め対応していく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

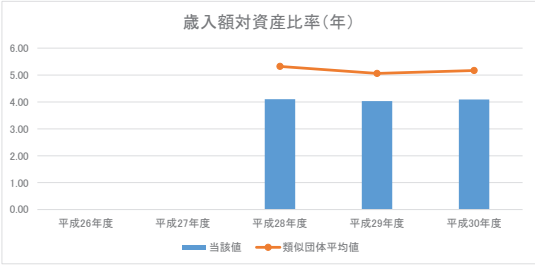
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,233,275	2,223,235	2,193,846
人口			4,573	4,482	4,364
当該値			488.4	496.0	502.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

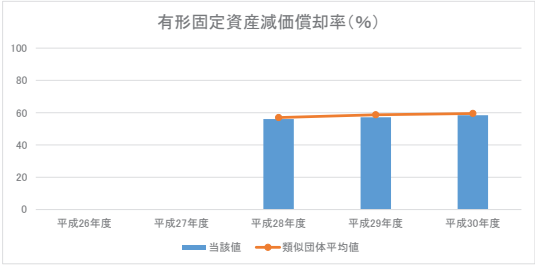
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,333	22,232	21,938
歳入総額			5,453	5,514	5,368
当該値			4.10	4.03	4.09
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,741	20,439	21,063
有形固定資産　※1			35,187	35,718	36,065
当該値			56.1	57.2	58.4
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

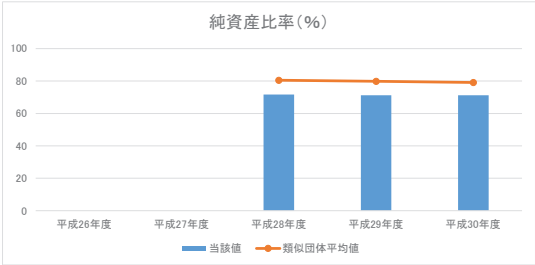
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

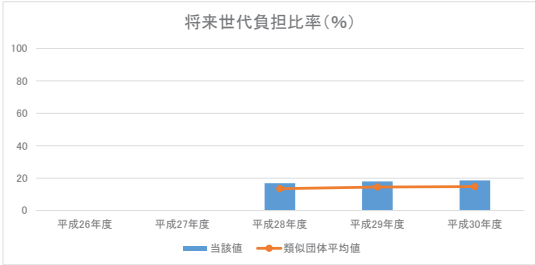
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,010	15,839	15,616
資産合計			22,333	22,232	21,938
当該値			71.7	71.2	71.2
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,893	3,067	3,112
有形・無形固定資産合計			17,162	16,991	16,746
当該値			16.9	18.0	18.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

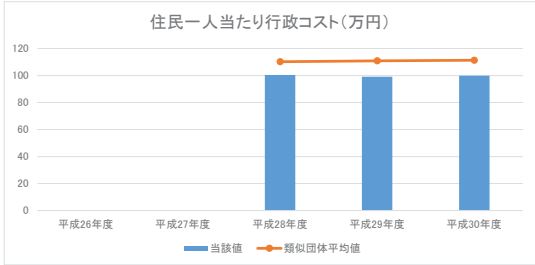
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

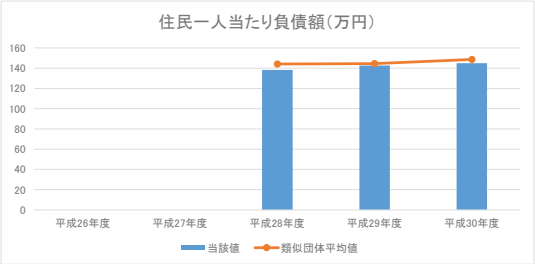
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			459,270	444,206	435,845
人口			4,573	4,482	4,364
当該値			100.4	99.1	99.9
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

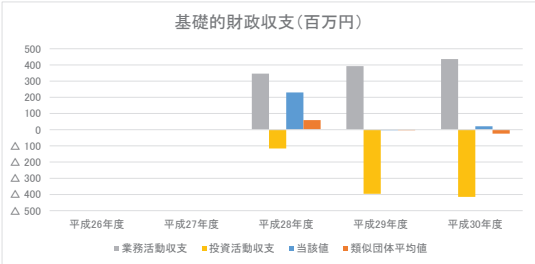
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			632,311	639,348	632,291
人口			4,573	4,482	4,364
当該値			138.3	142.6	144.9
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			346	393	436
投資活動収支　※2			△ 116	△ 396	△ 415
当該値			230	△ 3	21
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

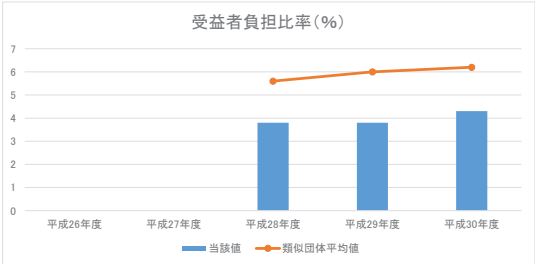
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			180	176	197
経常費用			4,763	4,618	4,547
当該値			3.8	3.8	4.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

前年と比較して数値に大きな変動はなく、状況にも変わりはない。
住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、固定資産については特別不足しているものがあるという認識はない。
有形固定資産減価償却率については類似団体と横ばいの状況であるが、今後も中期的な計画をもって維持管理したいと考えている。
基金等の現金資産も自治体の規模からみれば概ね確保できている状況ではあるが、近年は取崩ししながらの財政運営が続いているため楽観視はできない。

2. 資産と負債の比率

前年比較して大きな増減はないが、地方債の残高が増加しているために将来世代負担比率が僅かに上昇している。
純資産比率は類似団体平均値を若干下回っているが、固定負債である地方債の多くを臨時財政対策債が占めており、この比率による影響はそれほど大きくないと考えている。
近年は大型事業実施にあたり起債借入が増え、地方債現在高が上昇している。基本的には交付税措置される起債借入が多数であるものの、負債に変わりはないことから、後年度に生じる影響などを注視して財政運営していく必要がある。

3. 行政コストの状況

前年と比較して大きな増減はない。
住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、物価上昇や労務費増加などによりコストがかさんできている認識があるため楽観視できない。
引き続き物件費をはじめとした経常的経費の節減に努めたい。
（小規模自治体においては住民一人当たりの数値はなかなかなじまないものと考えている）

4. 負債の状況

前年と比較すると、合計額は減少しているものの、住民一人当たり負債額は微増となった。
近年地方債の借入が増加しているが、過疎対策事業債を中心とした交付税措置の割合が高いものがほとんどで、財源として計画的に執行しているものが多い。
危機的な状況にはないが、負債に変わりはないため、今後も計画的な執行に努めたい。
（小規模自治体においては住民一人当たりの数値はなかなかなじまないものと考えている）

5. 受益者負担の状況

前年と比較して大きな増減はない。
人口の減少とともに、各種サービスにおける対価はそれほど見込めないのが現状ではあるが、今後も適正かつ公平な行政サービスの提供に努めたい。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道音威子府村

団体コード　014702

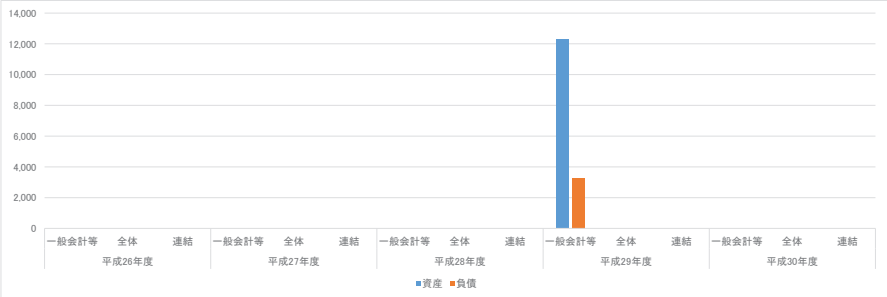
人口	763 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	59 人
面積	275.63 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,270,987 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	26.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				12,279	
	負債				3,270	
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

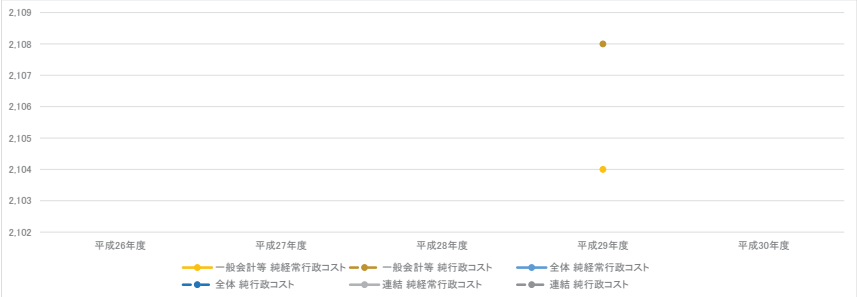


分析：
平成30年度については、作成中である。
資産総額のうち有形固定資産の割合が89．7%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				2,104	
	純行政コスト				2,108	
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

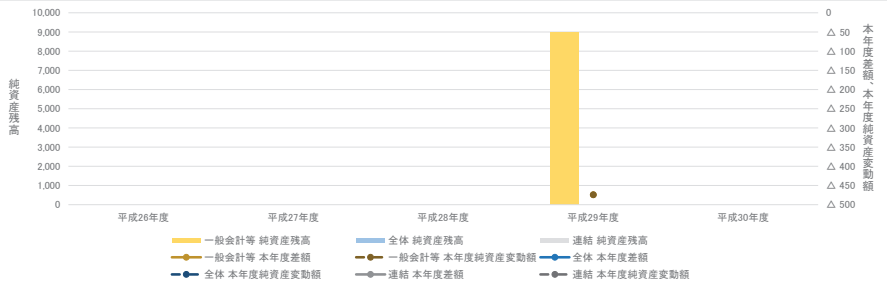


分析：
平成30年度については、作成中である。
平成29年度においては、一般会計等においては、経常費用は2，246百万円となり、前年度比200百万円の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1，151百万円）であり、純行政コストの55%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 474	
	本年度純資産変動額				△ 474	
	純資産残高				9,009	
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：
平成30年度については、作成中である。
一般会計等においては、地方交付税の減少により、税収等の財源が減少し、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の純行政コストが増加したことから、純資産残高は474百万円の減少となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				△ 97	
	投資活動収支				△ 483	
	財務活動収支				24	
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

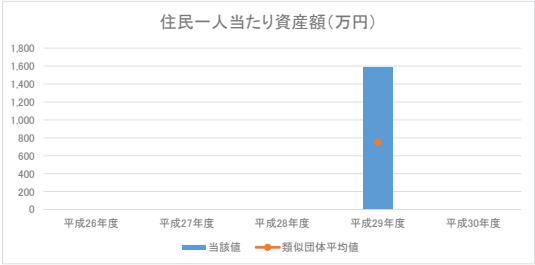
分析：
平成30年度については、作成中である。
一般会計等においては、地域複合施設整備事業等を行ったことから、投資活動収支は▲483百万円となっている。また財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、24百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から556百万円減少し、9百万円となった。来年度以降も、道路橋梁長寿命化整備事業等で284百万円借入していることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

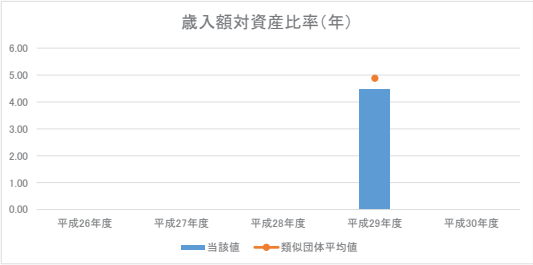
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,227,900	
人口				771	
当該値				1,592.6	
類似団体平均値				747.9	



②歳入額対資産比率（年）

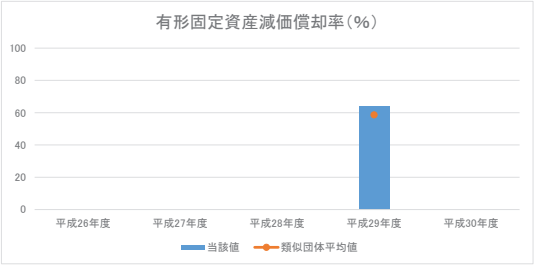
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				12,279	
歳入総額				2,747	
当該値				4.47	
類似団体平均値				4.88	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				15,270	
有形固定資産　※1				23,887	
当該値				63.9	
類似団体平均値				58.6	

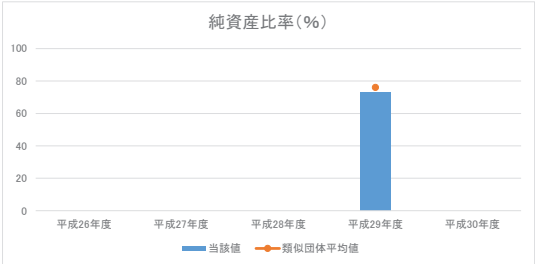
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

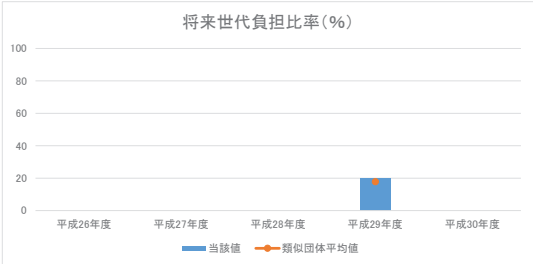
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				9,009	
資産合計				12,279	
当該値				73.4	
類似団体平均値				76.1	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				2,226	
有形・無形固定資産合計				11,020	
当該値				20.2	
類似団体平均値				17.8	

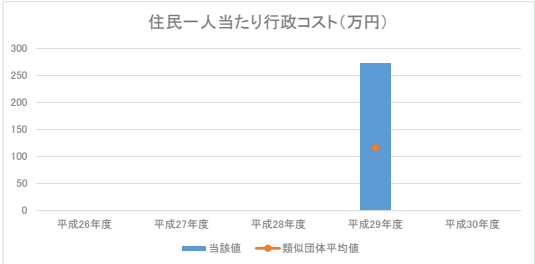
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

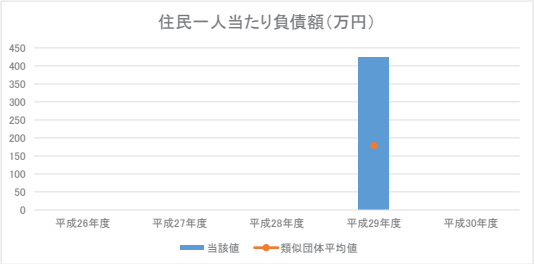
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				210,844	
人口				771	
当該値				273.5	
類似団体平均値				116.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

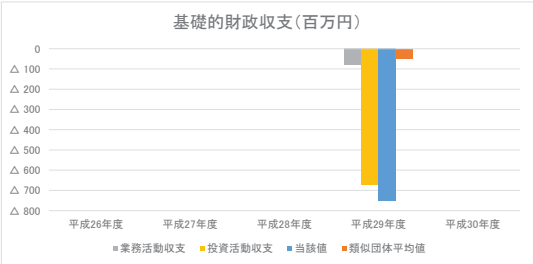
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				326,968	
人口				771	
当該値				424.1	
類似団体平均値				178.9	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				△ 80	
投資活動収支　※2				△ 673	
当該値				△ 753	
類似団体平均値				△ 47.9	

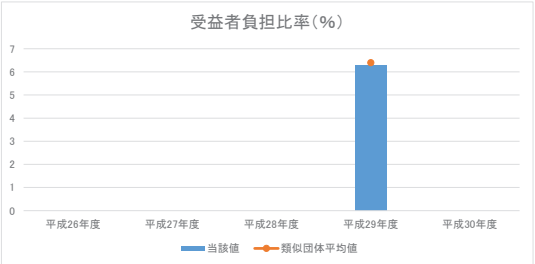
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				141	
経常費用				2,246	
当該値				6.3	
類似団体平均値				6.4	



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度については、作成中である。
平成27～28年度において公共施設等の建設や大規模改修を行ったことにより、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかしながら、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

平成30年度については、作成中である。
純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年より474百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第3次自律プラン」（令和元年11月策定）に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

平成30年度については、作成中である。
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち24%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、村立おといねっぷ美術工芸高等学校の運営により職員数が類似団体より比較して多いためである。今後も、運営の効率化などを図りながら適正に努める。

4. 負債の状況

平成30年度については、作成中である。
平成27～28年度において公共施設等の建設や大規模改修等の地方債発行により、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回り、基礎的財政収支は▲753百万円となっている。令和元年度から償還が始まり、地方債残高が徐々に減少していく見込みではあるが、今後においては、財政規律ガイドライン（平成30年11月策定）に基づく新規地方債発行額を元金償還以下に抑制し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

平成30年度については、作成中である。
受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後においては、公共施設等の使用料の見直しを行い、「第3次自律プラン」（令和元年11月策定）に基づく行財政改革により受益者負担の適正化や経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道中川町

団体コード　014711

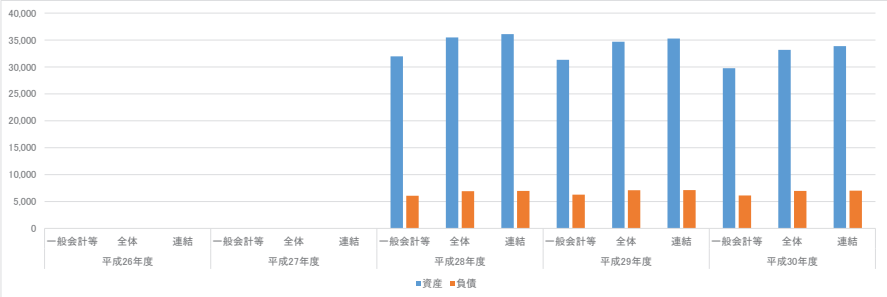
人口	1,522 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	594.74 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,126,527 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			31,976	31,332	29,768
	負債			6,068	6,271	6,120
全体	資産			35,477	34,684	33,165
	負債			6,920	7,091	6,974
連結	資産			36,106	35,264	33,864
	負債			6,952	7,110	7,011

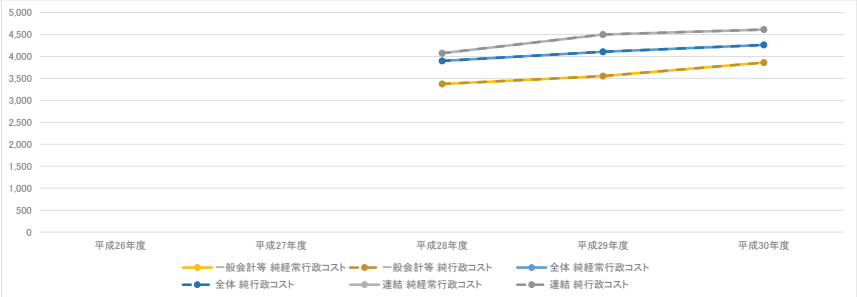


分析：
一般会計、全体、連結すべてにおいて資産が減少している。このことは資産の形成より、減価償却による資産の減少が上回っていることを示している。また、負債については、平成27年度に実施した国営直轄明許排水事業の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を61百万円上回る状況となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,373	3,552	3,861
	純行政コスト			3,373	3,552	3,861
全体	純経常行政コスト			3,898	4,107	4,262
	純行政コスト			3,898	4,107	4,262
連結	純経常行政コスト			4,074	4,498	4,612
	純行政コスト			4,074	4,498	4,612

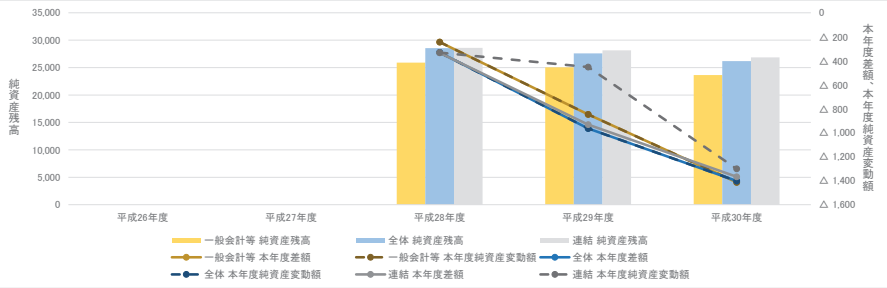


分析：
全体を通して言えることは、純経常行政コスト、純行政コストともに、経常費用が309百万円（8.7%）増加していることや、経常収益が前年に比して48百万円（12.9%）減少していることが要因となり増加している。業務費用が77.4%、移転費用が22.6%で構成されており、昨年度に比較して大きく変わるところはないが、業務費用に占める物件費等の割合が1.7%増加し64.2%となっており、増加傾向が続いていくことが見込まれるため、適正な管理と経費の縮減により一層努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 244	△ 847	△ 1,413
	本年度純資産変動額			△ 244	△ 847	△ 1,413
	純資産残高			25,908	25,061	23,648
全体	本年度差額			△ 331	△ 964	△ 1,402
	本年度純資産変動額			△ 331	△ 964	△ 1,402
	純資産残高			28,557	27,593	26,191
連結	本年度差額			△ 334	△ 932	△ 1,367
	本年度純資産変動額			△ 332	△ 453	△ 1,301
	純資産残高			28,607	28,154	26,853

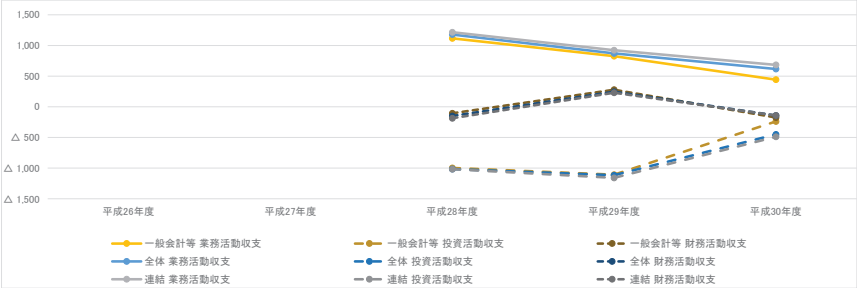


分析：
資産の減少の要因は、減価償却費が一般会計で約1,365百万円、全体で約1,514百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約1百万円、全体で212百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,116	825	442
	投資活動収支			△ 998	△ 1,107	△ 239
	財務活動収支			△ 106	278	△ 175
全体	業務活動収支			1,178	871	616
	投資活動収支			△ 1,016	△ 1,116	△ 450
	財務活動収支			△ 150	246	△ 141
連結	業務活動収支			1,216	923	683
	投資活動収支			△ 1,017	△ 1,159	△ 489
	財務活動収支			△ 187	229	△ 141



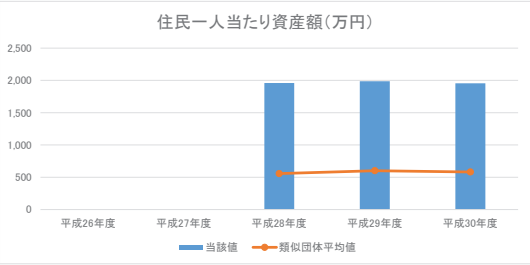
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は442百万円となり、投資活動収支は△239百万円となっている。財務活動収支については△175百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から約29百万円の余剰となり180百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

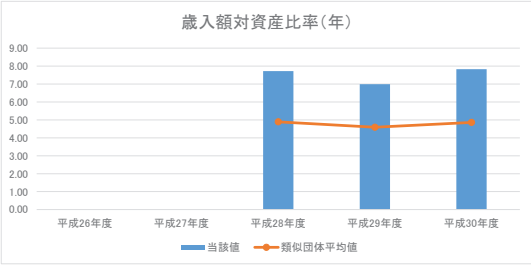
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,197,641	3,133,207	2,976,783
人口			1,632	1,577	1,522
当該値			1,959.3	1,986.8	1,955.8
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

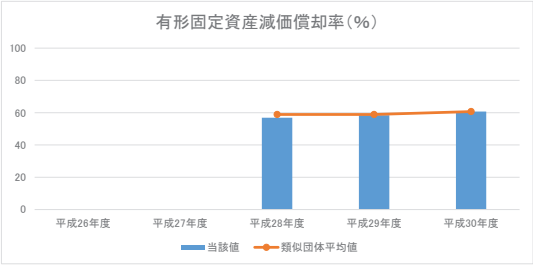
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			31,976	31,332	29,768
歳入総額			4,142	4,483	3,800
当該値			7.72	6.99	7.83
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,612	32,923	34,253
有形固定資産　※1			55,583	56,404	56,404
当該値			56.9	58.4	60.7
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

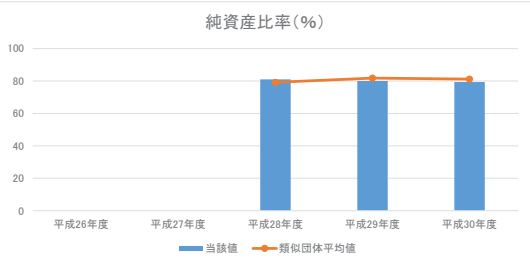
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

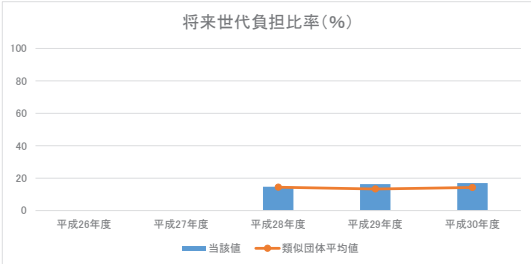
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			25,908	25,061	23,648
資産合計			31,976	31,332	29,768
当該値			81.0	80.0	79.4
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,274	4,665	4,616
有形・無形固定資産合計			29,073	28,556	27,152
当該値			14.7	16.3	17.0
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

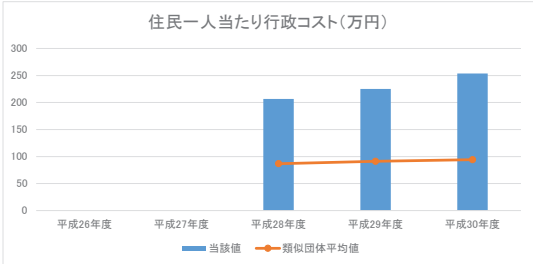
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

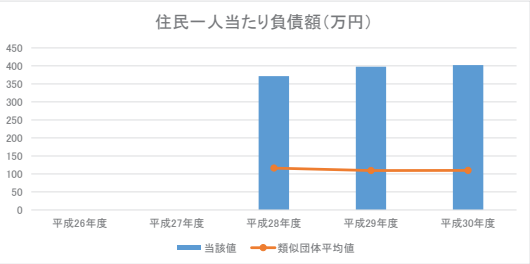
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			337,291	355,214	386,075
人口			1,632	1,577	1,522
当該値			206.7	225.2	253.7
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

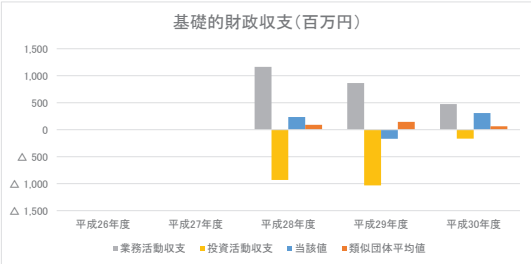
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			606,818	627,115	612,013
人口			1,632	1,577	1,522
当該値			371.8	397.7	402.1
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,164	864	474
投資活動収支　※2			△ 930	△ 1,032	△ 166
当該値			234	△ 168	308
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

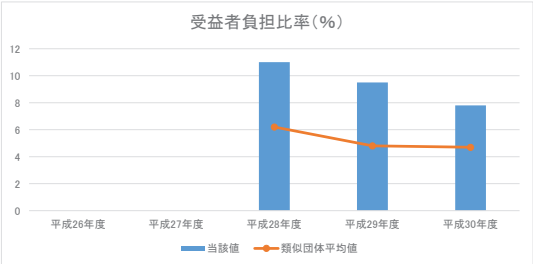
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			415	375	327
経常費用			3,788	3,927	4,187
当該値			11.0	9.5	7.8
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が1,956万円と類似団体平均値より高い水準にある。このことは当町は行政面積が広いため、道路などのインフラ資産が多くを占めていることが要因であると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、60.7%と老朽化が進んでいるといえることから、公共施設等については公共施設等総合管理計画に基づき個別計画の策定と計画の推進が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は79.4%と類似団体よりやや低いが、将来世代負担比率は17.0%と類似団体平均値より高い水準にある。今後は資産の老朽化を鑑みながら世代間負担のバランスに配慮し、資産の更新や形成を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは254万円と類似団体平均値より高い水準である。人口が少ないことなどによる経常収益が少ないことや、保有する資産に対する物件費等の経費の増加によりコストが高い状況であると考えられる。今後は適正な管理と経費の縮減により一層努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は402万円で類似団体平均を上回っている。今後は地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、308百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことがあげられる。今後も受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道幌加内町

団体コード　014729

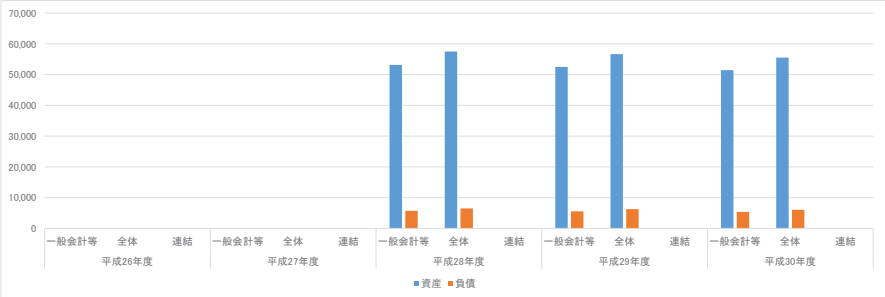
人口	1,508 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	767.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,340,475 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	△ 0.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			53,174	52,496	51,451
	負債			5,720	5,555	5,381
全体	資産			57,522	56,655	55,514
	負債			6,481	6,254	6,022
連結	資産					
	負債					



分析：

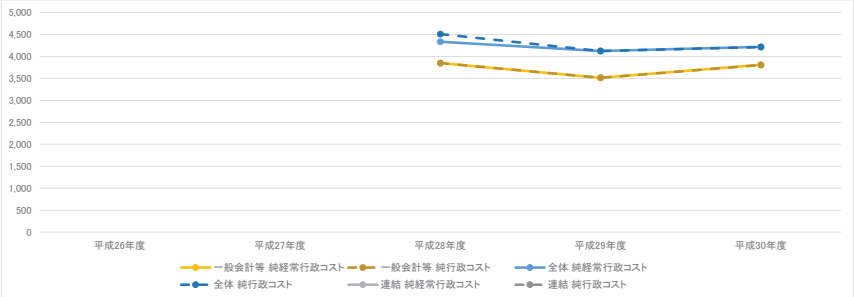
一般会計の資産総額は前年度末から1,045百万円の減（▲2.0%）、負債総額は前年度末から174百万円の減（▲3.1%）となった。減額となった主な要因は事業用資産で441百万円の減、インフラ資産で490百万円の減である。事業用資産は診療所建設等による減価償却が355百万円増えたことが減額要因につながっており、インフラ資産は建物や工作物にかかる減価償却が529百万円増えたことが減額要因となっている。

水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体の資産総額は前年度末から1,141百万円の減（▲2.0%）、負債総額は前年度末から232百万円の減（▲3.7%）となった。資産総額は水道のインフラ資産である上下水道管等によるものが大きく、一般会計と比較して4,063百万円多くなっており、負債総額においても下水道施設の長寿命化対策として地方債（固定負債）を充当していることから641百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,850	3,514	3,811
	純行政コスト			3,850	3,514	3,806
全体	純経常行政コスト			4,335	4,124	4,219
	純行政コスト			4,510	4,124	4,214
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析：

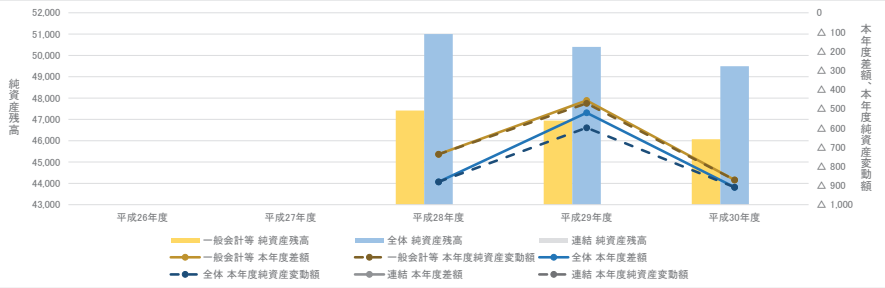
一般会計等の純経常行政コストは前年度末から297百万円の増（+8.5%）、純行政コストは前年度末から292百万円の増（+8.3%）となった。増額となった主な要因は平成29年度の記録的な大雪に伴う対策や施設老朽化に伴う維持補修費や物件費が増えたことによる経常費用114百万円の増、補助事業が拡大したことによる移転費用152百万円増が要因となっている。

全体では純経常行政コスト及び純行政コストが一般会計等に比べて408百万円多くなっているが、水道料金等を使用料及び手数料を経常収益に計上していること（+55百万円）及び国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している（+240百万円）ことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 737	△ 457	△ 871
	本年度純資産変動額			△ 737	△ 472	△ 871
	純資産残高			47,414	46,941	46,070
全体	本年度差額			△ 881	△ 521	△ 909
	本年度純資産変動額			△ 881	△ 599	△ 909
	純資産残高			51,000	50,401	49,492
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：

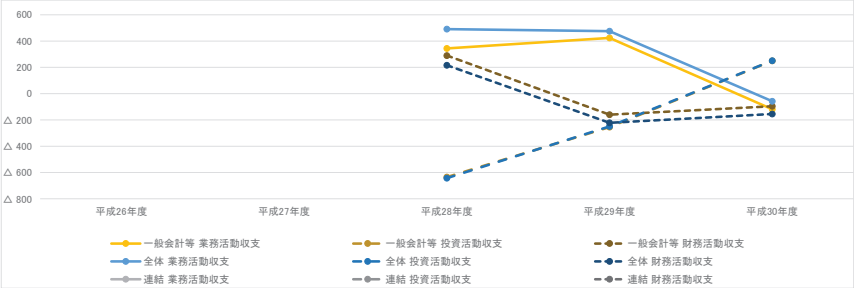
一般会計等においては純資産残高は871百万円の減となった。純行政コストは前年度より増額し3,806百万円となっているものの、税収等の財源は2,935百万円にとどまっている。純行政コストの圧縮を始め財源確保に向けて地方税の徴収強化や補助金等の有効的な活用などあらゆる視点で取り組む必要がある。

全体においては純資産残高は909百万円の減となった。一般会計等と比べて純行政コストで408百万円の増となっているものの、税収等の財源は370百万円の増にとどまっている。全体においては財源の増は国民健康保険税や介護保険料など各特別会計における収入であるがそれより純行政コストが多いような状況となっている。一般会計等同様純行政コストの圧縮や国民健康保険税や介護保険料の徴収強化が必要である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			344	424	△ 119
	投資活動収支			△ 635	△ 255	250
	財務活動収支			290	△ 160	△ 96
全体	業務活動収支			491	475	△ 58
	投資活動収支			△ 643	△ 249	251
	財務活動収支			216	△ 222	△ 155
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等における業務活動収支は▲119百万円、投資活動収支は+250百万円、財務活動収支は▲96百万となっているおり、トータルでの本年度資金残高は前年度から35百万円増加した136百万円となった。主な要因としては、業務活動収支では、物件費等の増加（+248百万円）等により業務支出は+387百万円増えているのに対し、税収等の業務収入は156百万円の減となっていることが要因である。更なる行政コストとの圧縮や確実な税収等の確保が必要である。投資活動収支における増は財源不足を補う為、財政調整基金を220百万円を取り崩したことが主な要因である。財務活動収支では地方債償還支出が地方債発行額を上回っているため、▲96百万円となった。次年度以降は公共施設の改修等を順次実施していく予定であることから財務活動収支はプラスに転じる見込みである。

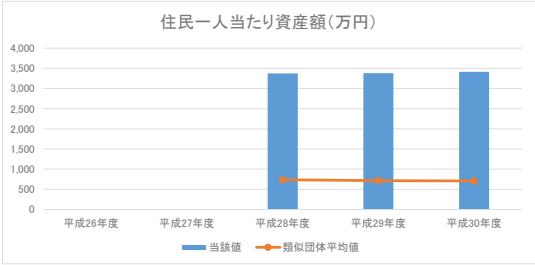
全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれていることから業務活動収支は一般会計等より61百万円少ない▲58百万円となっている。財務活動収支においても一般会計同様地方債の償還が地方債発行収入を上回っていることから▲155百万円となった。またトータルでの本年度末資金残高は前年度から38百万円増加した152百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

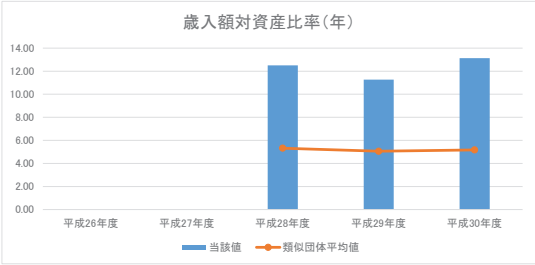
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,317,400	5,249,634	5,145,100
人口			1,576	1,553	1,508
当該値			3,374.0	3,380.3	3,411.9
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

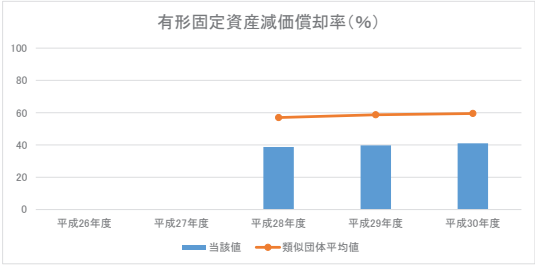
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,174	52,496	51,451
歳入総額			4,253	4,656	3,920
当該値			12.50	11.27	13.13
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			28,745	29,677	30,540
有形固定資産　※1			74,130	74,555	74,491
当該値			38.8	39.8	41.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

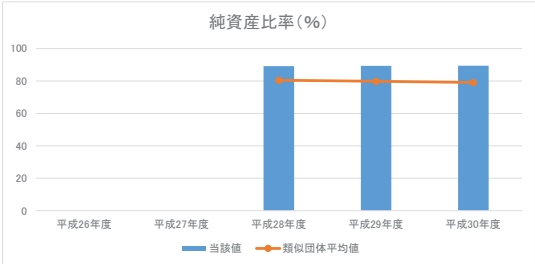
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

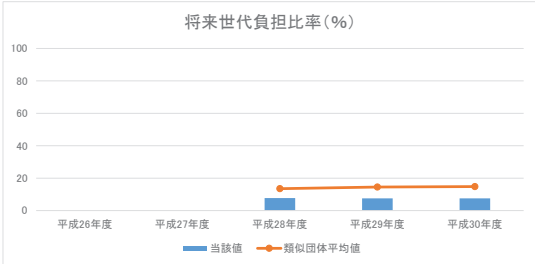
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			47,414	46,941	46,070
資産合計			53,174	52,496	51,451
当該値			89.2	89.4	89.5
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,675	3,509	3,419
有形・無形固定資産合計			47,719	46,820	45,850
当該値			7.7	7.5	7.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

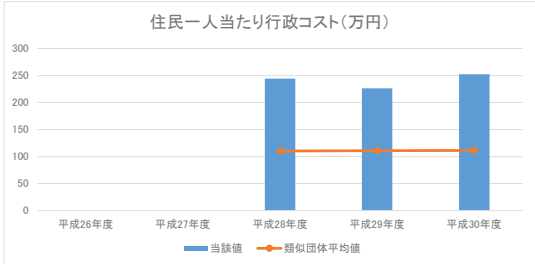
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

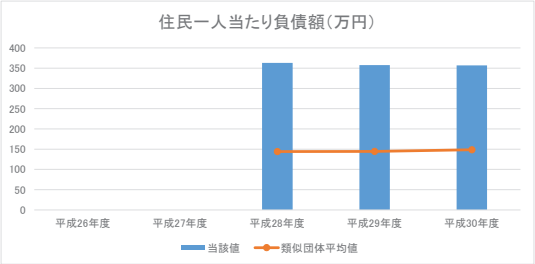
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			385,008	351,393	380,600
人口			1,576	1,553	1,508
当該値			244.3	226.3	252.4
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

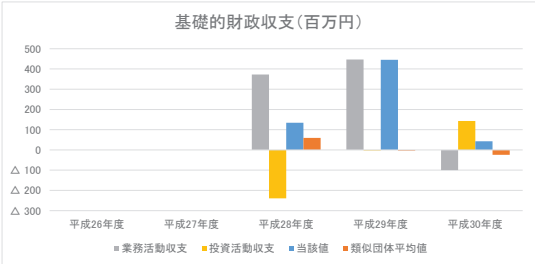
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			572,029	555,495	538,100
人口			1,576	1,553	1,508
当該値			363.0	357.7	356.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			373	447	△ 100
投資活動収支　※2			△ 239	△ 2	143
当該値			134	445	43
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

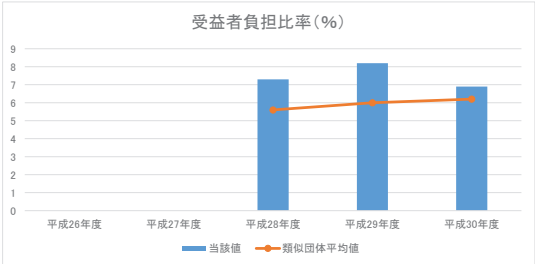
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			304	312	282
経常費用			4,154	3,826	4,093
当該値			7.3	8.2	6.9
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

本町は南北に63kmと縦に長い地形となっていることから、道路や橋梁、各コミュニティ施設を中心とする公共施設が多い為、類似団体平均を大きく上回っている。
建物等の減価償却により資産総額が105百万円（▲2.0%）となっている。今後も公共施設の再編や人口減少や人口規模に相応しい施設運営を実施していくことからこの傾向が続くものと想定される。

2. 資産と負債の比率

本町は南北に63kmと縦に長い地形となっていることから、道路や橋梁、各コミュニティ施設を中心とする公共施設が多くその施設管理を実施している為、純資産比率は類似団体平均を上回っている。
純資産そのものは（▲1.9%）となっており、今後も減少傾向となる見込み。
将来負担比率においては、類似団体平均を下回っており、なおかつ地方債残額も減少傾向ではあるが、今後公共施設の改修事業等が予定されており、地方債残高の増加が見込まれることから、比率の上昇も想定される。

3. 行政コストの状況

本町は南北に63kmと行政区域が広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費が高くなる傾向にある。
前年比較では平成29年度の記録的な大雪に伴う対策や施設老朽化に伴う維持補修費や物件費増えたことによる経常費用114百万円の増と人件費は横ばいを維持しているもの、気象条件等による増減が今後も想定される。今後も財政状況の悪化が懸念され、行政コストの圧縮を図ることから減少傾向になる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。前年比較では、地方債償還額が発行額を上回ったことから負債合計は17百万円減少しているが、人口減少にも歯止めがかからないこともあり、大きな負債額の減にはつながっていない。今後においても事業の取捨選択を図りながら有効的な起債の活用及び地方債残高の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均同程度であるが、特に経常費用が昨年度から267百万円増加しており、中でも計上費用のうち物件費や維持補修費の増があったことから、公共施設等管理計画に基づき、人口減少や人口規模に相応しい施設運営管理を実施していくことにより経常機用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道増毛町

団体コード　014818

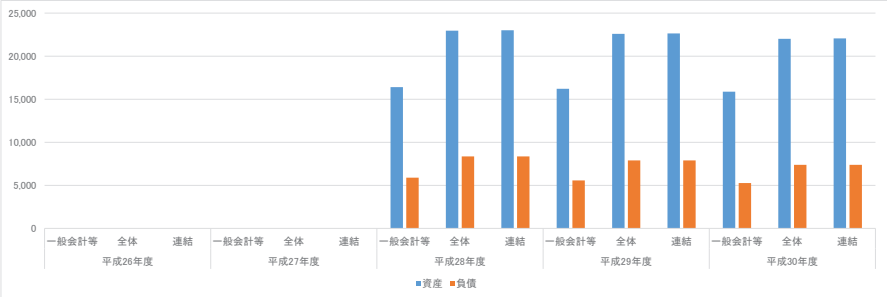
人口	4,339 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	118 人
面積	369.71 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,845,683 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,406	16,213	15,871
	負債			5,897	5,568	5,272
全体	資産			22,956	22,597	22,009
	負債			8,356	7,889	7,383
連結	資産			23,012	22,644	22,058
	負債			8,356	7,890	7,383

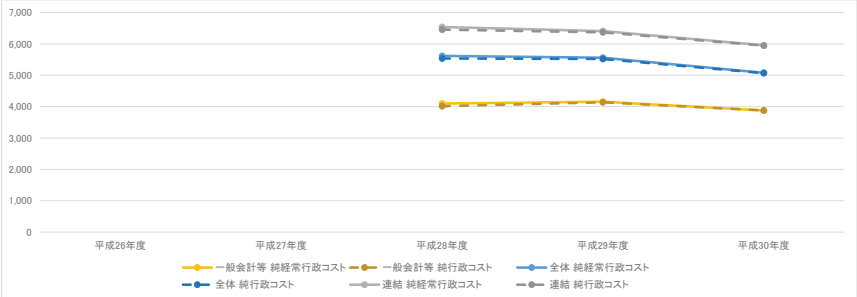


分析：
一般会計等は、資産総額は前年度末から342百万円減少（△2.1%）した。主な要因は、有形固定資産で減価償却により225百万円、固定資産及び流動資産の基金が合計で107百万円減少したため。負債総額は前年度末から296百万円減少（△5.3%）した。主な要因は、計画的な借入により地方債で267百万円減少したため。
全体及び連結においても同様の傾向にある。
今後は、計画的な借入を継続するとともに公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,097	4,159	3,877
	純行政コスト			4,014	4,139	3,880
全体	純経常行政コスト			5,619	5,558	5,079
	純行政コスト			5,536	5,518	5,068
連結	純経常行政コスト			6,539	6,410	5,957
	純行政コスト			6,456	6,369	5,946

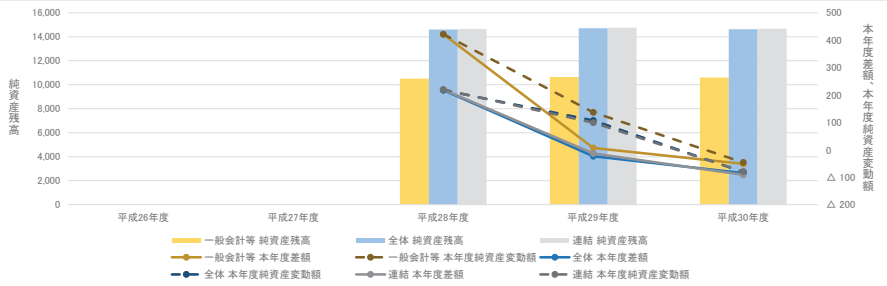


分析：
一般会計等は、純行政コストベースで259百万円（△6.3%）減となった。経常費用は4,196百万円となり前年度比300百万円減少（△6.7%）した。人件費等の業務費用で367百万円減少した一方で、移転費用が67百万円増加しており、うち補助金等で61百万円、他会計への繰出金で12百万円増加したため。
全体及び連結においては、純行政コストベースでそれぞれ450百万円、423百万円の減少となっており、主な要因は人件費等の業務費用の減少によるもの。
今後も計画的な人員管理による人件費の適正化を中心に、各会計等全体を通して効率的な事務への見直しを進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			422	7	△ 51
	本年度純資産変動額			422	137	△ 46
	純資産残高			10,509	10,646	10,599
全体	本年度差額			218	△ 23	△ 85
	本年度純資産変動額			218	107	△ 81
	純資産残高			14,600	14,708	14,627
連結	本年度差額			220	△ 13	△ 91
	本年度純資産変動額			220	99	△ 79
	純資産残高			14,656	14,755	14,676

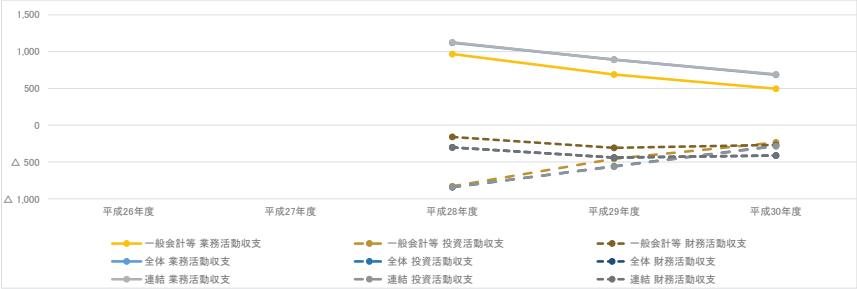


分析：
一般会計等は、税収等の財源（3,829百万円）が純行政コスト（3,880百万円）を下回り、本年度差額は△51百万円（前年度比△58百万円）、純資産残高は10,599百万円（前年度比△47百万円）となった。主な要因は、前年対比で財源の税収等が303百万円、国県等補助金が14百万円減少したため。
全体及び連結においても同様の傾向にあり、財源の税収等がそれぞれ391百万円、390百万円減少した。
今後は、地方税や介護保険料等の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、税収等の確保・増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			967	689	495
	投資活動収支			△ 830	△ 458	△ 235
	財務活動収支			△ 160	△ 308	△ 267
全体	業務活動収支			1,120	891	685
	投資活動収支			△ 844	△ 558	△ 281
	財務活動収支			△ 302	△ 440	△ 413
連結	業務活動収支			1,126	889	691
	投資活動収支			△ 840	△ 562	△ 285
	財務活動収支			△ 302	△ 440	△ 413



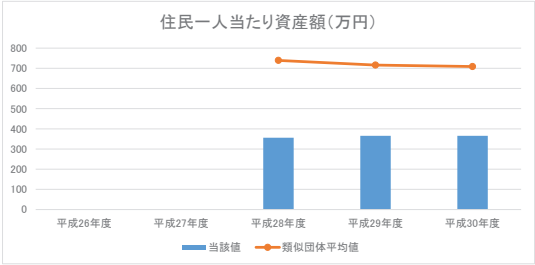
分析：
一般会計等は、業務活動収支は495百万円となり前年度比で194百万円減少した。主な要因は、税収等収入が前年度比で298百万円減少したことによる。投資活動収支は△235百万円となり前年対比で223百万円改善した。主な要因は、基金積立金支出が前年度比で196百万円減少し、一方で基金取崩収入が190百万円増加したことによる。財務活動収支は△267百万円となり前年対比で41百万円改善した。主な要因は、地方債発行収入が37百万円増加したため。
全体及び連結においても同様の傾向にある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

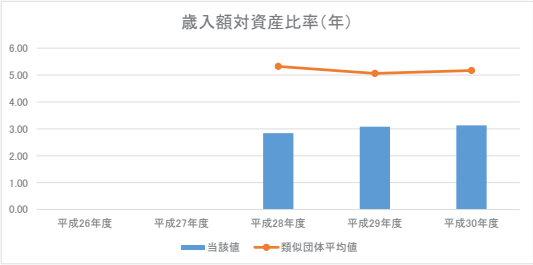
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,640,554	1,621,333	1,587,101
人口			4,606	4,435	4,339
当該値			356.2	365.6	365.8
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

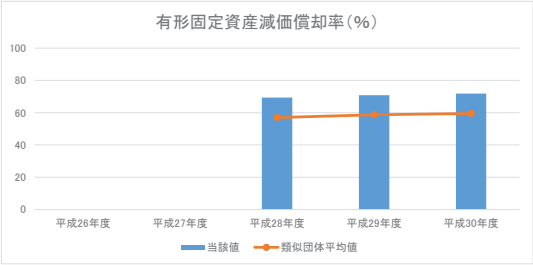
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,406	16,213	15,871
歳入総額			5,782	5,264	5,075
当該値			2.84	3.08	3.13
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,388	20,784	21,228
有形固定資産　※1			29,367	29,339	29,562
当該値			69.4	70.8	71.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

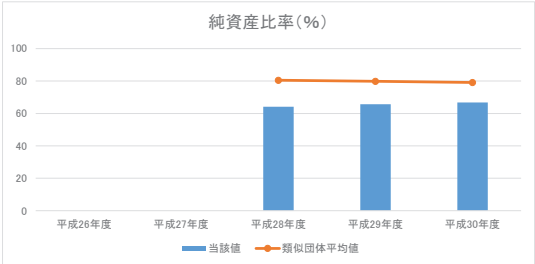
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

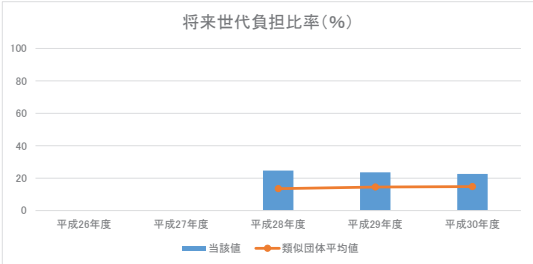
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,509	10,646	10,599
資産合計			16,406	16,213	15,871
当該値			64.1	65.7	66.8
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,129	2,900	2,720
有形・無形固定資産合計			12,663	12,274	12,048
当該値			24.7	23.6	22.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

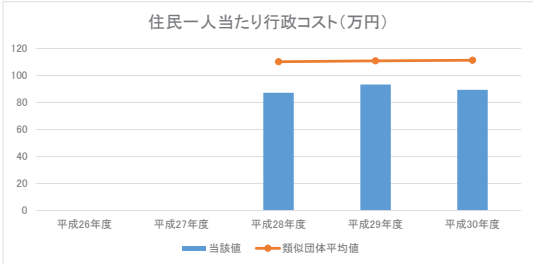
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

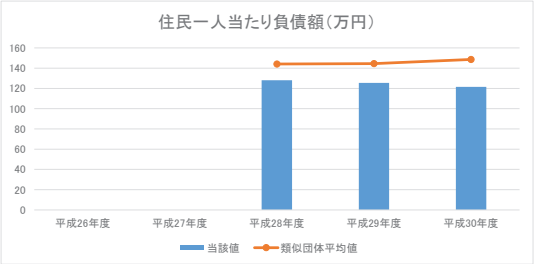
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			401,437	413,949	388,006
人口			4,606	4,435	4,339
当該値			87.2	93.3	89.4
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

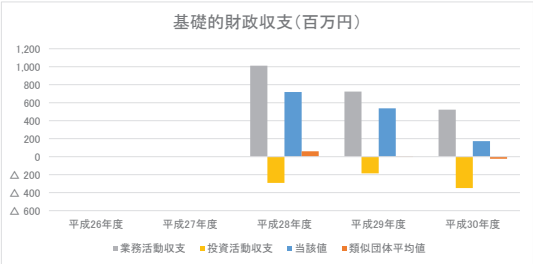
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			589,697	556,775	527,158
人口			4,606	4,435	4,339
当該値			128.0	125.5	121.5
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,011	724	522
投資活動収支　※2			△ 292	△ 186	△ 349
当該値			719	538	173
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

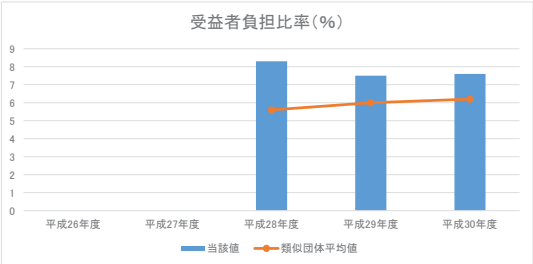
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			371	337	320
経常費用			4,468	4,496	4,196
当該値			8.3	7.5	7.6
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、資産合計額が減少している一方で、人口の減少も進み、前年度対比で0.2百万円増となった。老朽化した公共施設等が多く、類似団体平均の51.6%にとどまり、大きく下回った状況にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、建て替えや取りこわしも含め適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても同様である。

有形固定資産減価償却率は、前述したとおり、老朽化した資産が多く類似団体平均を上回った状況にある。同様に公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を12.3ポイント下回っている。また将来世代負担比率は、前年度数値比で1.0ポイント減少しており、計画的な地方債借り入れによる効果が表れていることから、今後も継続して取り組みを進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度対比3.9百万円減少し、類似団体平均を21.9百万円下回った状況にある。今後も人件費の適正化や効率的な行政運営を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を27.1百万円下回っている。地方債の抑制が主な要因であり、財政運営プランに基づく、計画的な借り入れ等の取り組みを一層進める。

基礎的財政収支は、業務費用支出の抑制に継続的に取り組んできた結果、公共施設整備を一定程度抑制しており投資活動収支の赤字を上回り173百万円となった。今後は、公共施設等の更新等による大型投資が予想され、必要性・重要性・緊急度に応じ計画的な実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。しかしながら一般会計のみでは、H30年度で4.6%であり、町立診療所の運営が率を押し上げている状況である。いずれにしても経常費用の削減・抑制については今後も継続して進めていくが、経常収益の確保も同時に進める必要があり、受益者負担の適正化を図る。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道小平町

団体コード　014826

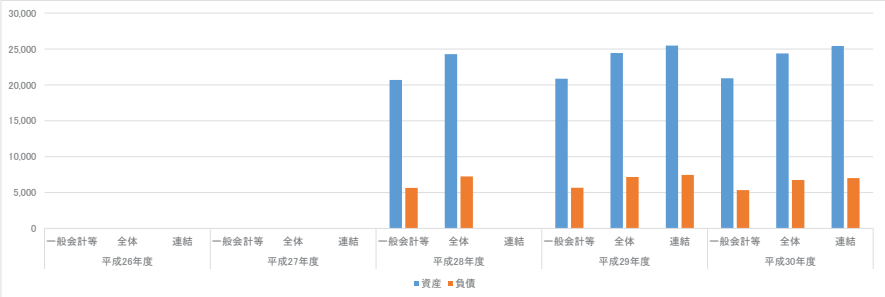
人口	3,168 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	627.22 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,643,909 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			20,689	20,864	20,914
	負債			5,654	5,662	5,344
全体	資産			24,285	24,429	24,374
	負債			7,244	7,163	6,739
連結	資産				25,473	25,425
	負債				7,453	7,007

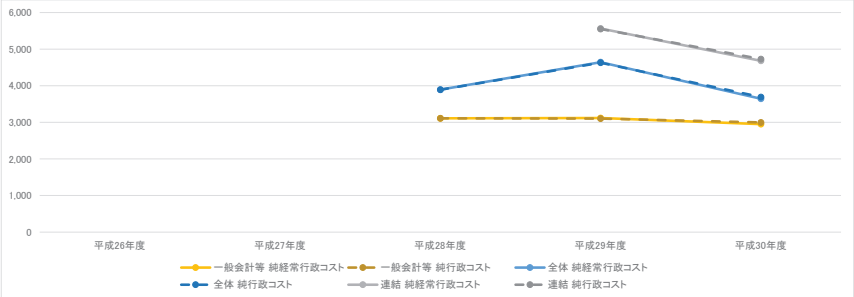


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度から318百万円減少（-5.6%）している。負債のうち地方債（固定負債）が最も大きく、臨時財政対策債が償還残高の43.0%を占めるが、借入額に関しては近年過疎債等他の地方債は償還額と比較し半分程度の金額に抑えられている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,111	3,118	2,951
	純行政コスト			3,110	3,104	2,998
全体	純経常行政コスト			3,893	4,643	3,645
	純行政コスト			3,892	4,629	3,692
連結	純経常行政コスト				5,564	4,681
	純行政コスト				5,551	4,729

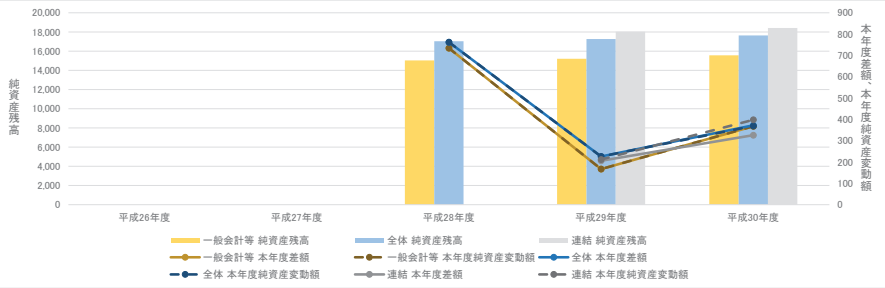


分析：
一般会計等においては、経常費用は3,332百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1,315百万円、前年度比65百万円）であり、純行政コストの43.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			734	167	368
	本年度純資産変動額			734	167	368
	純資産残高			15,035	15,202	15,569
全体	本年度差額			762	226	372
	本年度純資産変動額			762	226	369
	純資産残高			17,041	17,267	17,635
連結	本年度差額				206	326
	本年度純資産変動額				212	398
	純資産残高				18,020	18,418

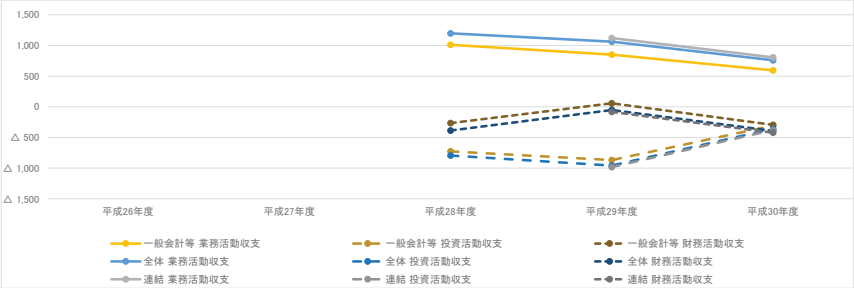


分析：
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が223百万円多くなっており、本年度差額で372百万円、純資産残高で369百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,011	851	594
	投資活動収支			△ 728	△ 869	△ 307
	財務活動収支			△ 266	57	△ 295
全体	業務活動収支			1,198	1,061	759
	投資活動収支			△ 794	△ 959	△ 358
	財務活動収支			△ 387	△ 53	△ 393
連結	業務活動収支				1,121	806
	投資活動収支				△ 983	△ 378
	財務活動収支				△ 84	△ 422



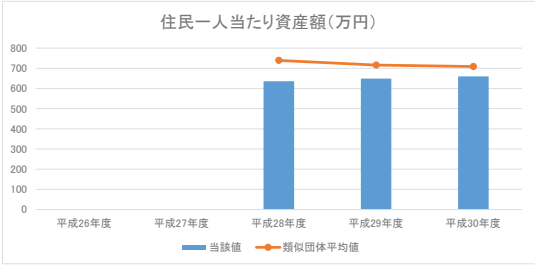
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は594百万円であったが、投資活動収支については橋梁施設の長寿命化修繕事業を行ったことから、▲307百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲295百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、99百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

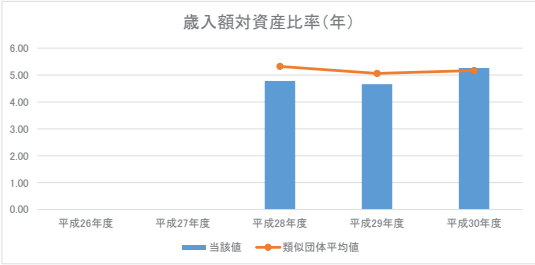
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,068,915	2,086,374	2,091,400
人口			3,254	3,216	3,168
当該値			635.8	648.7	660.2
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

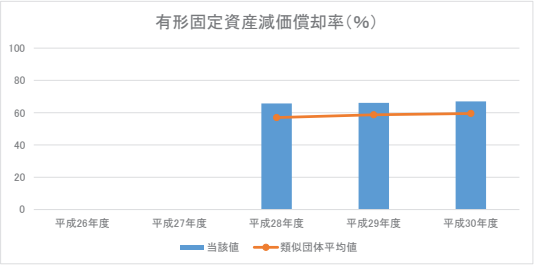
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,689	20,864	20,914
歳入総額			4,332	4,480	3,977
当該値			4.78	4.66	5.26
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			21,056	21,557	22,083
有形固定資産　※1			32,055	32,626	32,964
当該値			65.7	66.1	67.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

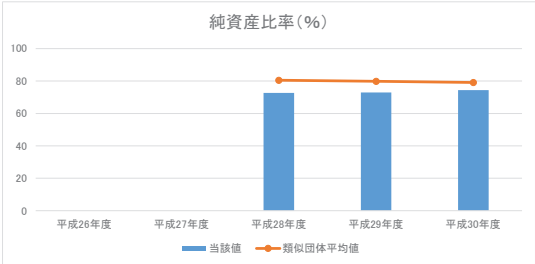
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

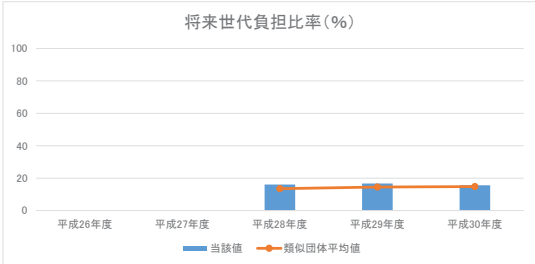
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,035	15,202	15,569
資産合計			20,689	20,864	20,914
当該値			72.7	72.9	74.4
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,683	2,806	2,592
有形・無形固定資産合計			16,636	16,832	16,604
当該値			16.1	16.7	15.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

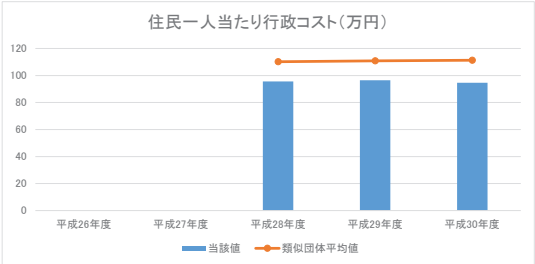
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

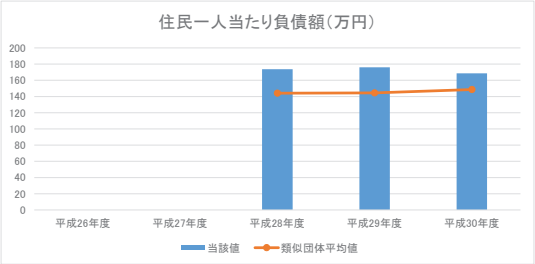
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			311,025	310,449	299,800
人口			3,254	3,216	3,168
当該値			95.6	96.5	94.6
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

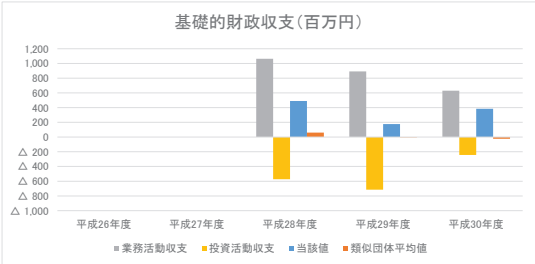
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			565,382	566,191	534,400
人口			3,254	3,216	3,168
当該値			173.7	176.1	168.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,063	892	629
投資活動収支　※2			△ 573	△ 715	△ 244
当該値			490	177	385
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

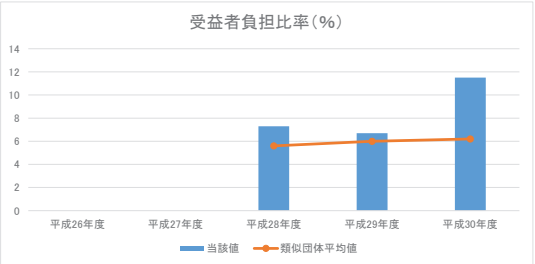
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			246	223	382
経常費用			3,358	3,341	3,332
当該値			7.3	6.7	11.5
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路の取得価額不明のため、備忘価額1円で評価しているものや原野、雑種地等の取得価額が数百円程度の安価なものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。しかし、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る15.6%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は83.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度からも減少（1.9百万円）しているが、その中で水道や下水道等の他会計への繰出金等の移転費用の比率が、類似団体と比べて高い傾向にあるので、運営コストを縮減する取組に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが前年度から7.4万円減少している。その中でも臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が1,964百万円（地方債残高の43.0%）となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より219百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。特に経常費用が昨年から9百万減少しているが、減価償却費は49百万増加していること等が影響していると思われる。今後は公共施設の維持管理費用の縮減や公共施設の使用料の見直し等に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道苫前町

団体コード　014834

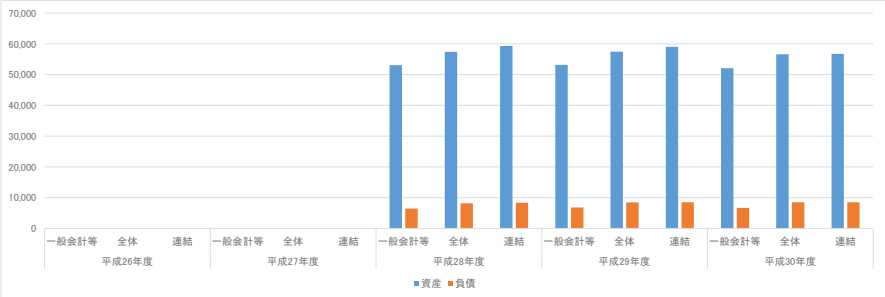
人口	3,100 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	454.60 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,647,167 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			53,084	53,145	52,080
	負債			6,431	6,808	6,662
全体	資産			57,426	57,460	56,593
	負債			8,132	8,470	8,513
連結	資産			59,312	59,038	56,730
	負債			8,337	8,503	8,517



分析：

一般会計等においては、資産総額は52,080百万円で前年度から1,065百万円の減（－2%）となっており、有形固定資産の割合は前年度と変わらず91%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うことから、施設の集約化と複合化を進め適正な管理に努めるものとする。また、負債総額は6,662百万円で前年度から146百万円の減（－2%）となっており、平成30年度に大型事業がなかったことによる地方債の減少が主な要因である。

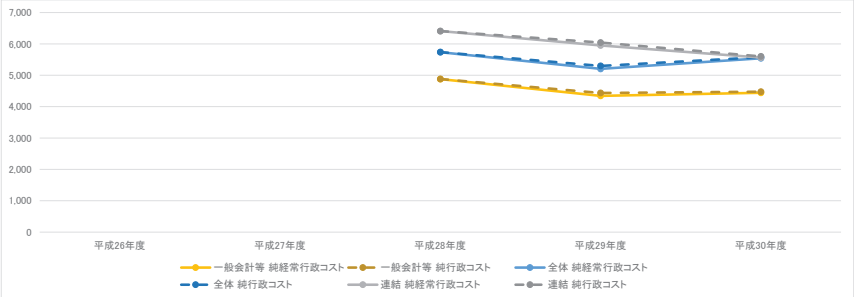
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が56,593百万円で前年度から867百万円の減（－2%）となっており、有形固定資産の割合は91%となっている。負債総額は8,513百万円と43百万円の増（＋1%）となっており、上下水道管等のインフラ資産を資産総額に計上していること等により、資産額は4,513百万円多くなるが、負債総額も簡易水道・下水道の整備事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、1,851百万円多くなっている。本年度からは風力発電事業会計における風力発電機の更新事業が始まっており、純資産額が今後増加することが考えられる。

北留萌消防組合や羽幌町外2町村衛生施設組合の一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度から2,308百万円の減（－4%）で56,730百万円、負債総額はほぼ横ばいで8,517百万円となっているが、今後は、衛生施設組合におけるごみ処理最終処分場整備に伴う負債額の増加が予想される。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,878	4,344	4,440
	純行政コスト			4,881	4,436	4,478
全体	純経常行政コスト			5,736	5,205	5,541
	純行政コスト			5,739	5,298	5,579
連結	純経常行政コスト			6,410	5,951	5,564
	純行政コスト			6,410	6,043	5,602



分析：

一般会計等においては、経常費用は4,818百万円となり前年度比44百万円の減（－1%）となった。そのうち人件費等の業務費用は2,925百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,893百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,335百万円、前年度対比▲41百万円）であり、経常費用の48%を占めており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

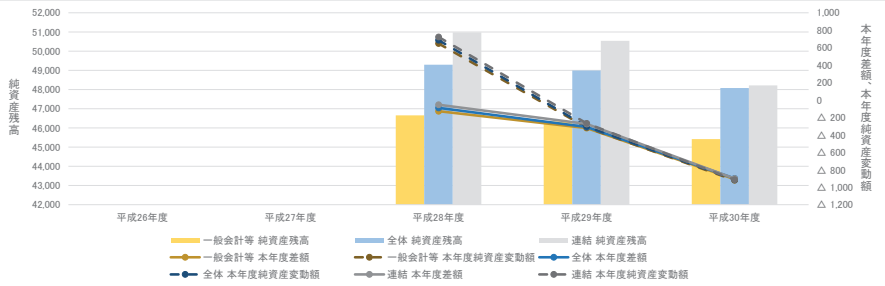
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が194百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が879百万円多くなり、純行政コストは1,101百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、経常収益が198百万円多くなっている一方、人件費も75百万円多くなっているなど、経常費用が1,322百万円多くなり、純行政コストも1,124百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 128	△ 321	△ 908
	本年度純資産変動額			648	△ 316	△ 920
	純資産残高			46,653	46,337	45,417
全体	本年度差額			△ 90	△ 309	△ 899
	本年度純資産変動額			686	△ 303	△ 911
	純資産残高			49,294	48,991	48,079
連結	本年度差額			△ 54	△ 274	△ 901
	本年度純資産変動額			723	△ 268	△ 914
	純資産残高			50,975	50,535	48,212



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（3,570百万円）が、純行政コスト（4,478百万円）を下回っており、本年度差額は▲908百万円となり、純資産残高は920百万円減少となった。今後は、地方税の徴収業務の強化と、行政コストの更なる削減に努めるものとする。

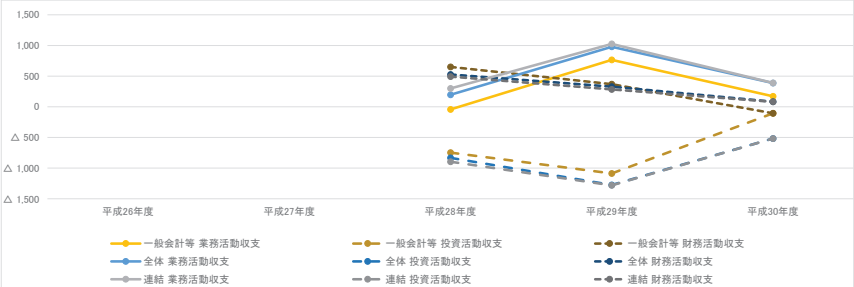
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,110百万円多くなっており、本年度差額は▲899百万円で、純資産残高は48,079百万円となっている。

連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,131百万円多くなっており、本年度差額は▲901百万円、純資産残高は48,212百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 43	765	170
	投資活動収支			△ 748	△ 1,087	△ 106
	財務活動収支			650	369	△ 106
全体	業務活動収支			196	978	387
	投資活動収支			△ 833	△ 1,275	△ 517
	財務活動収支			527	329	83
連結	業務活動収支			299	1,025	390
	投資活動収支			△ 895	△ 1,281	△ 517
	財務活動収支			492	283	80



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は170百万円となり、投資活動収支については、古丹別保育所改築事業、3丁目線歩道整備事業の実施により、▲106百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、▲106百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より、58百万円減少し、104百万円となった。来年度以降は、前述の事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが想定される。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より217百万円多い、387百万円となっている。投資活動収支では、下水道の整備事業を行っているため▲517百万円で、財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行額を上回っていることから、83百万円となり、本年度資金収支額は▲47百万円となっている。

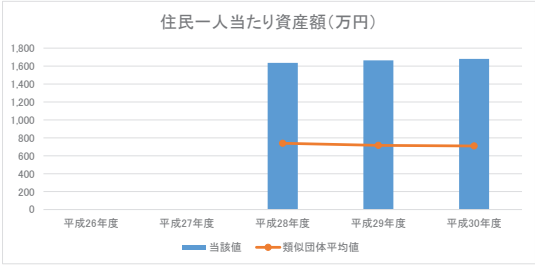
連結では、北海道備荒資金組合の比例連結比率が高いことなどから、業務活動収支は390百万円となり、投資活動収支が▲517百万円、財務活動収支は80百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

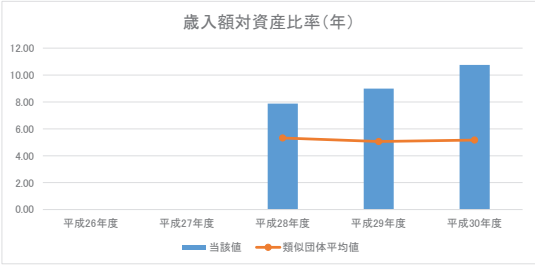
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,308,379	5,314,515	5,207,963
人口			3,246	3,193	3,100
当該値			1,635.4	1,664.4	1,680.0
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

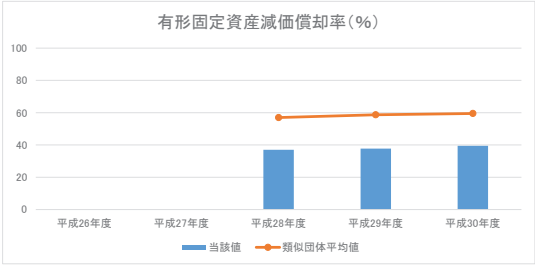
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,084	53,145	52,080
歳入総額			6,740	5,913	4,844
当該値			7.88	8.99	10.75
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			26,411	27,328	28,777
有形固定資産　※1			71,383	72,253	72,779
当該値			37.0	37.8	39.5
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

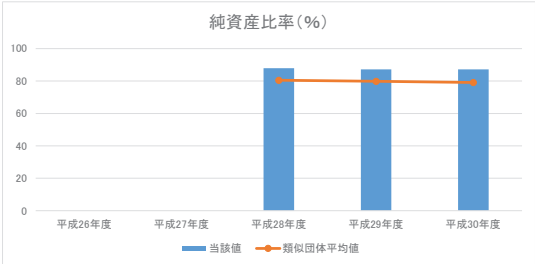
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

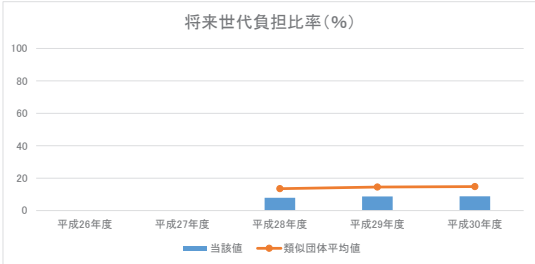
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			46,653	46,337	45,417
資産合計			53,084	53,145	52,080
当該値			87.9	87.2	87.2
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,808	4,233	4,168
有形・無形固定資産合計			48,445	48,515	47,602
当該値			7.9	8.7	8.8
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

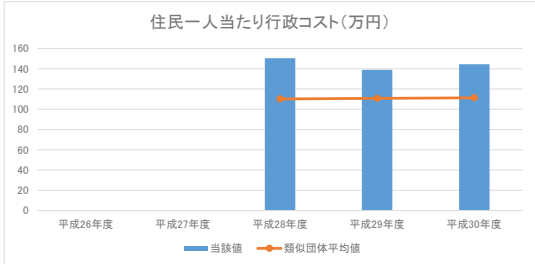
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

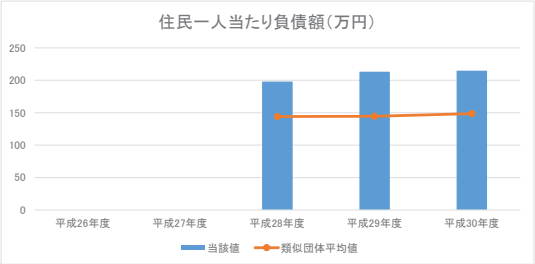
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			488,106	443,647	447,842
人口			3,246	3,193	3,100
当該値			150.4	138.9	144.5
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

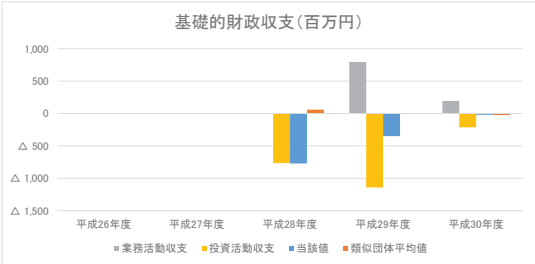
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			643,094	680,795	666,249
人口			3,246	3,193	3,100
当該値			198.1	213.2	214.9
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 7	794	194
投資活動収支　※2			△ 765	△ 1,143	△ 214
当該値			△ 772	△ 349	△ 20
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

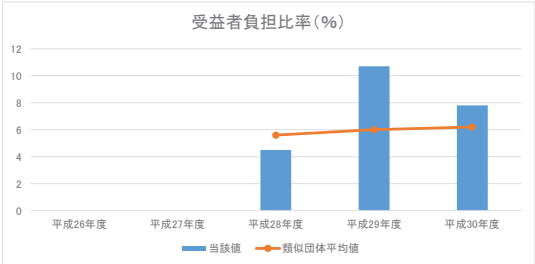
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			231	518	378
経常費用			5,109	4,862	4,818
当該値			4.5	10.7	7.8
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。当町の道路延長は管内の自治体と比較しても上位の延長となっており、道路等のインフラ資産の占める割合が多いことや学校施設、農業関連施設の建設に伴い、住民一人当たりの資産額は前年度末に比べて16百万円増加となっている。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っており、全体的には資産の老朽化率は低い傾向にある。しかし、学校施設や農業関連施設は比較的新しい施設であるが、老朽化が進んでいる施設も多いのが実情である。

これらの数値を参考とし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した苫前町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を図り施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産額が減少し、昨年度から2.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するので、行財政改革によりコストの削減に努めるものとする。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代への負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち35%を占める移転費用の補助金等や、業務費用における減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因として考えられるが、大型事業が終了したことにより、今後は行政コストの低減が図られるものと考えられる。

また、社会保障給付費も増加傾向にあることから、健康増進対策等を実施し、経費の縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、穀類乾燥調製施設の整備をはじめ、苫前・古丹別両小学校の改築事業、保育園園舎の改築事業に際し発行した過疎対策事業債が多大であることから、地方債残高の縮小に向け、減債基金を活用した、地方債の繰上償還を実施していきたい。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△20百万円となっている。大型事業の実施に伴い、地方債を発行し整備を行ったことや、必要なインフラ資産の整備・維持に際し、基金を活用したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。経常収益は昨年度から140百万円減少しており、移転費用における補助金等の費用の割合が76%と大きく、また、減価償却費も多大であることから、今後も行財政改革による事務事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道羽幌町

団体コード　014842

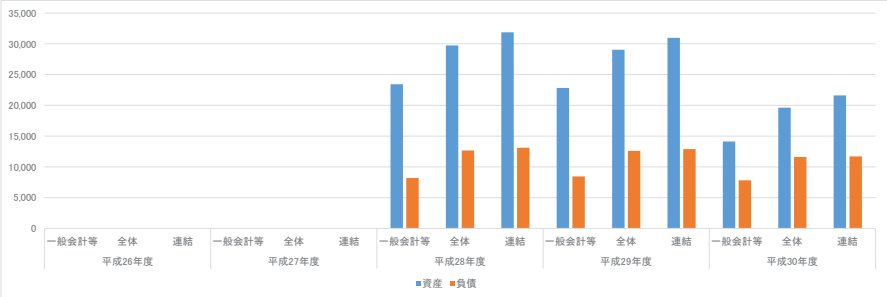
人口	6,993 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	472.65 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,810,185 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－0	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	16.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			23,433	22,839	14,115
	負債			8,200	8,457	7,815
全体	資産			29,740	29,052	19,617
	負債			12,668	12,611	11,623
連結	資産			31,881	30,968	21,628
	負債			13,111	12,901	11,695

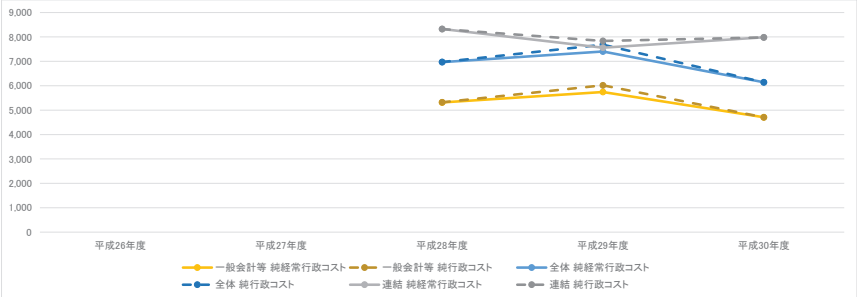


分析：
・一般会計においては、資産総額が前年から8,724百万円の減少（−38%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産（工作物）及びインフラ資産（工作物減価償却累計額）で、これは、平成29年度の減価償却額を修正したことによるものです。その為、平成30年度と令和元年度の比較により今後の方針を検討していく。
・一般会計においては、負債総額が前年から642百万円の減少（−8%）となった。金額の変動が大きいものは1年以内償還予定地方債で、これは、順調に償還できていると考えられます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,314	5,743	4,709
	純行政コスト			5,321	6,018	4,707
全体	純経常行政コスト			6,965	7,404	6,143
	純行政コスト			6,971	7,683	6,141
連結	純経常行政コスト			8,327	7,559	7,983
	純行政コスト			8,323	7,836	7,982

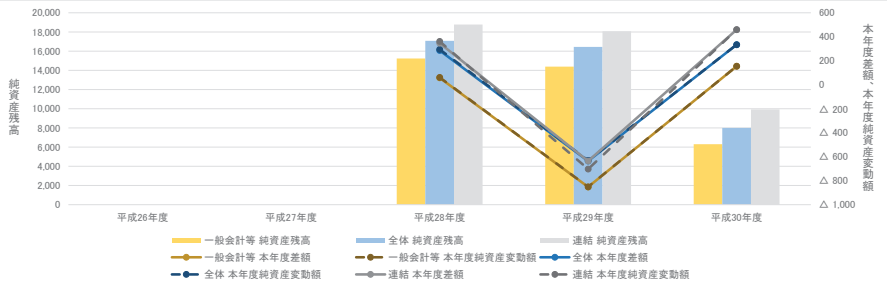


分析：
一般会計等において、経常費用は5,041百万円となり、前年比1,012百万円の減少（−16.7%）となった。これは主に物件費の減少で、これは、減価償却費の修正によるものになります。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			58	△ 852	154
	本年度純資産変動額			61	△ 851	154
	純資産残高			15,233	14,383	6,300
全体	本年度差額			286	△ 636	334
	本年度純資産変動額			295	△ 631	334
	純資産残高			17,072	16,441	7,994
連結	本年度差額			347	△ 636	459
	本年度純資産変動額			362	△ 703	459
	純資産残高			18,769	18,067	9,933

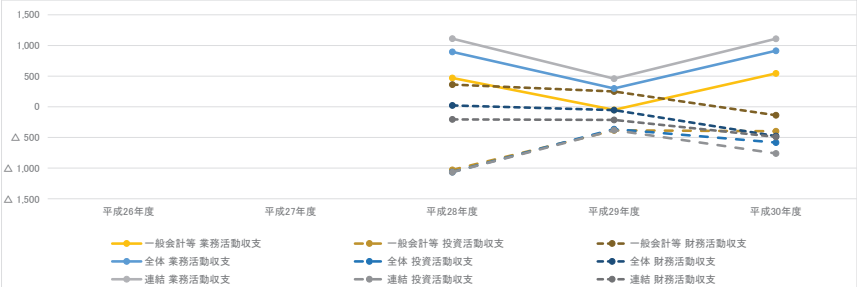


分析：
一般会計においては、平成29年度純資産残高14,383百万円に対し平成30年度は6,300百万円となっております。減価償却を修正したことにより純行政コストが膨らんだことが原因と言えます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			470	△ 50	544
	投資活動収支			△ 1,029	△ 384	△ 399
	財務活動収支			362	250	△ 138
全体	業務活動収支			895	299	914
	投資活動収支			△ 1,064	△ 364	△ 583
	財務活動収支			22	△ 55	△ 478
連結	業務活動収支			1,111	459	1,109
	投資活動収支			△ 1,066	△ 381	△ 760
	財務活動収支			△ 206	△ 215	△ 491



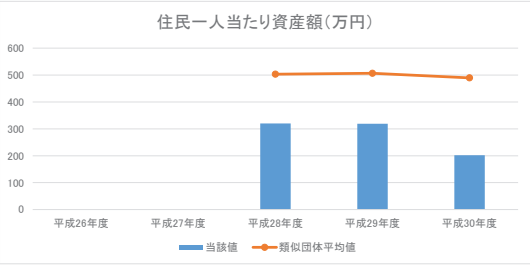
分析：
一般会計等においては、平成29年度は業務活動収支△50百万円、投資活動収支△384百万円、財務活動収支250百万円、平成30年度は業務活動収支544百万円、投資活動収支△399百万円、財務活動収支△138百万円となっており、業務活動収支と財務活動収支が逆転しており、前年からの修正による部分にあたるため、平成30年度と令和元年度との比較により今後の方針を検討していく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

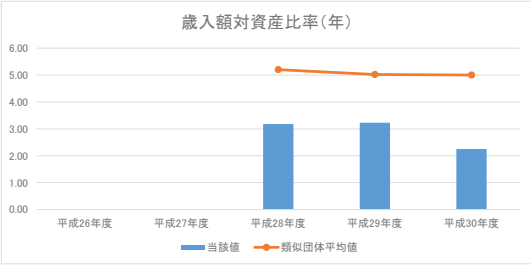
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,343,331	2,283,934	1,411,500
人口			7,322	7,157	6,993
当該値			320.0	319.1	201.8
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

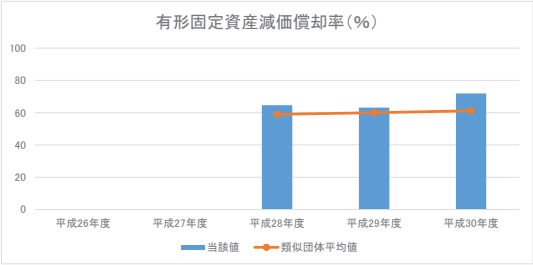
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,433	22,839	14,115
歳入総額			7,380	7,074	6,282
当該値			3.18	3.23	2.25
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,227	25,486	15,372
有形固定資産　※1			39,049	40,357	21,369
当該値			64.6	63.2	71.9
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

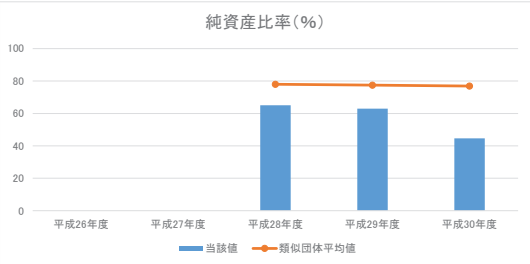
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

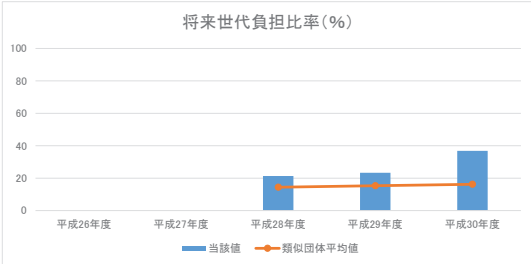
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,233	14,383	6,300
資産合計			23,433	22,839	14,115
当該値			65.0	63.0	44.6
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,061	4,358	3,695
有形・無形固定資産合計			19,058	18,726	10,033
当該値			21.3	23.3	36.8
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

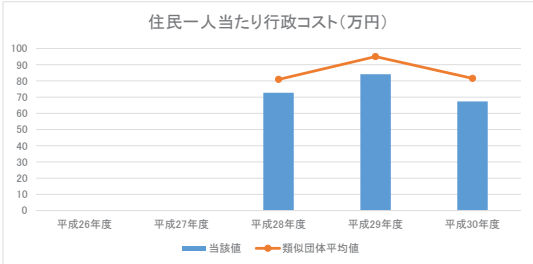
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

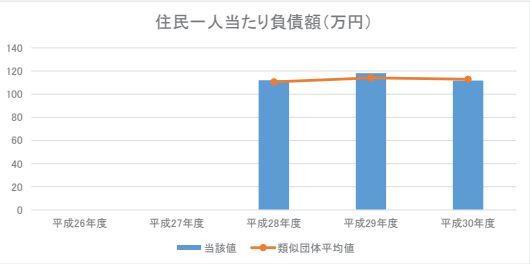
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			532,094	601,794	470,700
人口			7,322	7,157	6,993
当該値			72.7	84.1	67.3
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

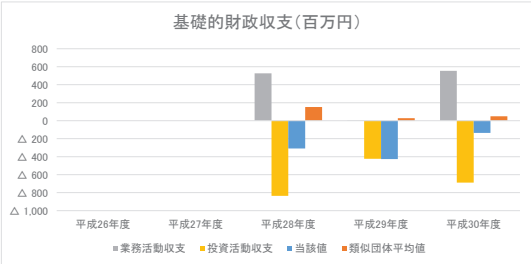
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			820,014	845,673	781,500
人口			7,322	7,157	6,993
当該値			112.0	118.2	111.8
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			527	△ 3	554
投資活動収支　※2			△ 836	△ 423	△ 689
当該値			△ 309	△ 426	△ 135
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

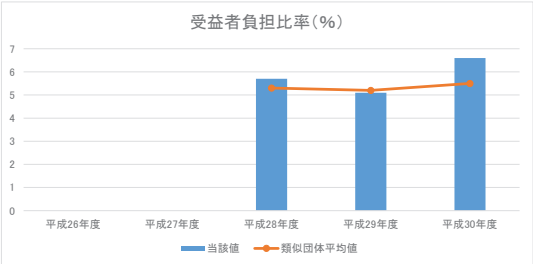
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			321	310	332
経常費用			5,635	6,053	5,041
当該値			5.7	5.1	6.6
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

羽幌町における資産構成比を見ると、事業用資産が58.5%、インフラ資産は10.7%となっております。これは、減価償却に伴う減少と、資産更新の増加が要因です。

2. 資産と負債の比率

羽幌町の純資産比率は44.6%で他団体と比較すると低い水準です。

3. 行政コストの状況

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約50億41百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億32百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約47億09百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約47億07百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約61億41百万円となっています。

4. 負債の状況

羽幌町平成30年度の住民一人当たりの負債額は111.8万円となっており、類似団体平均値114.5万円となっており、平成29年度より負債は解消されており、平均値を下回っております。

5. 受益者負担の状況

羽幌町の受益者負担割合は6.6%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合がやや高い水準です。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道初山別村

団体コード　014851

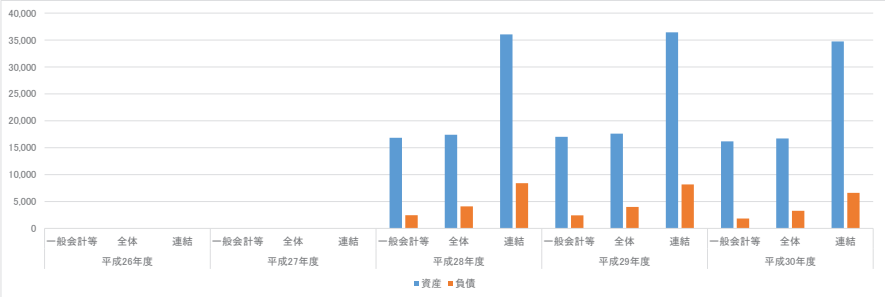
人口	1,173 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	279.52 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,501,658 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,836	17,028	16,166
	負債			2,445	2,416	1,843
全体	資産			17,397	17,593	16,719
	負債			4,103	3,980	3,276
連結	資産			36,039	36,414	34,733
	負債			8,400	8,162	6,609

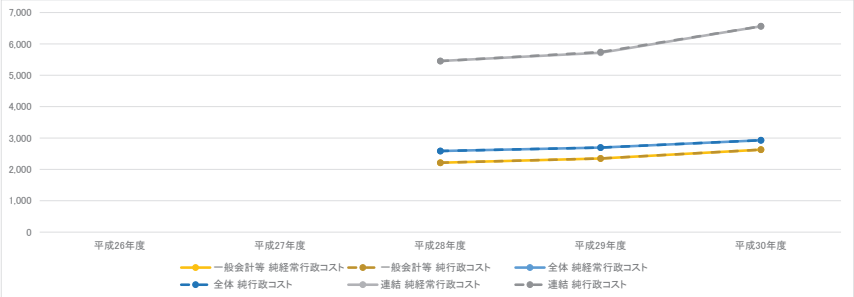


分析：
一般会計等においては期首時点から862百万円の減少（▲5．1%）となった。減少の主要因はインフラ資産のうち工作物の減価償却累計額が増加したことに伴いインフラ資産が334百万円（▲3．5%）減少している。また投資その他資産について、基金（その他基金）が313百万円（▲12．3%）の減少となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,213	2,347	2,628
	純行政コスト			2,213	2,347	2,628
全体	純経常行政コスト			2,586	2,694	2,929
	純行政コスト			2,586	2,694	2,929
連結	純経常行政コスト			5,456	5,719	6,561
	純行政コスト			5,452	5,738	6,561

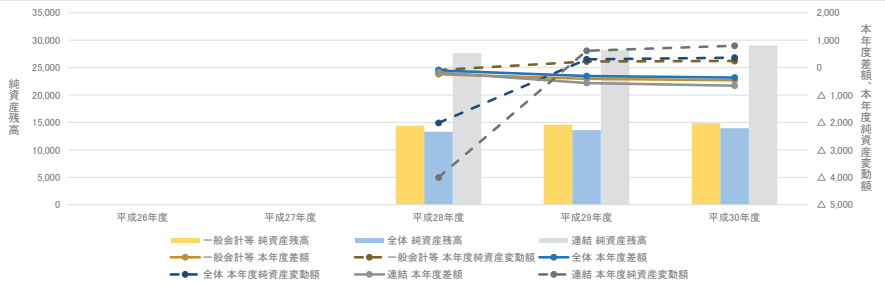


分析：
一般会計等において経常費用は2，628百万円となっている。人件費は409百万円（14．8%）、物件費は1，272百万円（45．9%）、移転費用は1，074百万円（38．8%）となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 241	△ 406	△ 462
	本年度純資産変動額			△ 87	221	244
	純資産残高			14,391	14,613	14,857
全体	本年度差額			△ 104	△ 308	△ 364
	本年度純資産変動額			△ 2,018	303	362
	純資産残高			13,294	13,597	13,959
連結	本年度差額			△ 177	△ 566	△ 660
	本年度純資産変動額			△ 4,005	614	798
	純資産残高			27,639	28,253	29,051

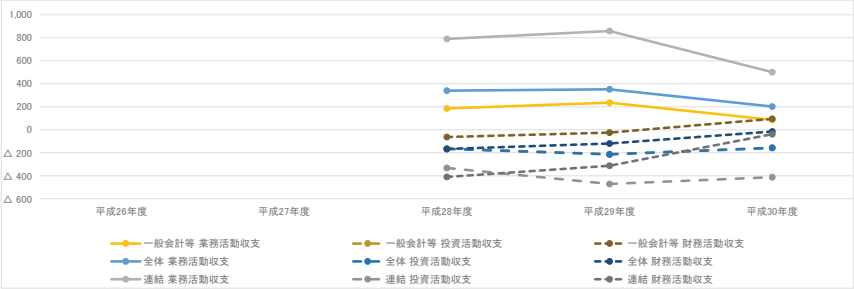


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（2，166百万円）が純行政コスト（2，628百万円）を下回っており本年度差額が▲462百万円となり純資産残高は290百万円の減少となっている。事業実施にあたり国庫補助金等の特定財源の確保、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			186	236	86
	投資活動収支			△ 164	△ 212	△ 156
	財務活動収支			△ 63	△ 25	95
全体	業務活動収支			340	352	202
	投資活動収支			△ 166	△ 214	△ 158
	財務活動収支			△ 167	△ 119	△ 15
連結	業務活動収支			790	859	501
	投資活動収支			△ 332	△ 471	△ 412
	財務活動収支			△ 410	△ 313	△ 38



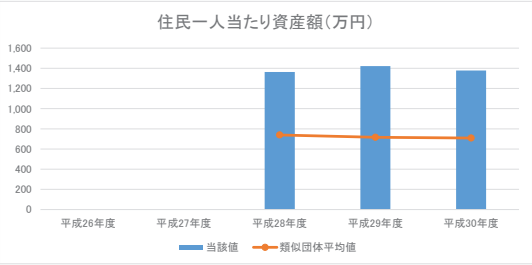
分析：
一般会計等において業務活動収支は86百万円であったが、投資活動収支については基金積立を行ったことから▲156百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額が地方債の支出額を上回ったことから95百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

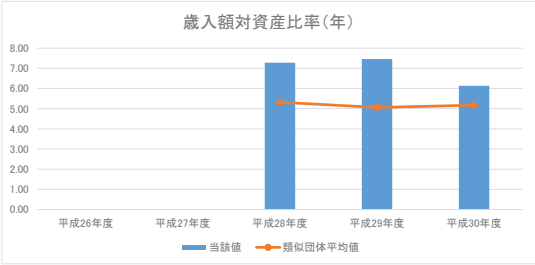
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,683,616	1,702,828	1,616,626
人口			1,235	1,197	1,173
当該値			1,363.3	1,422.6	1,378.2
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

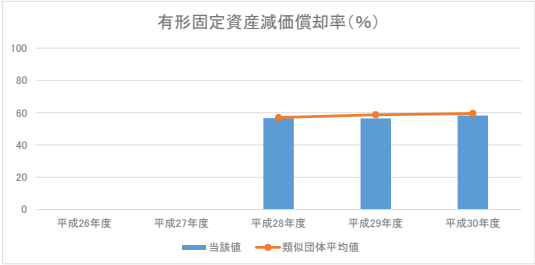
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,836	17,028	16,166
歳入総額			2,312	2,283	2,637
当該値			7.28	7.46	6.13
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,257	16,257	16,802
有形固定資産　※1			28,726	28,801	28,801
当該値			56.6	56.4	58.3
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

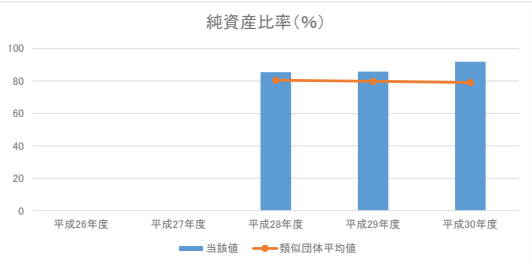
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

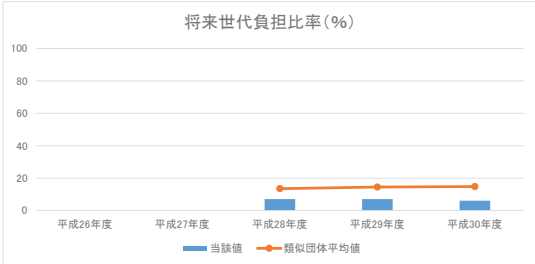
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,391	14,613	14,857
資産合計			16,836	17,028	16,166
当該値			85.5	85.8	91.9
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			946	954	788
有形・無形固定資産合計			13,293	13,386	12,834
当該値			7.1	7.1	6.1
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

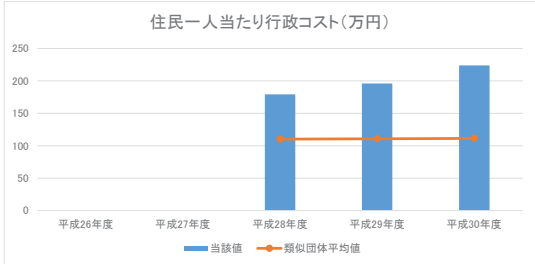
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

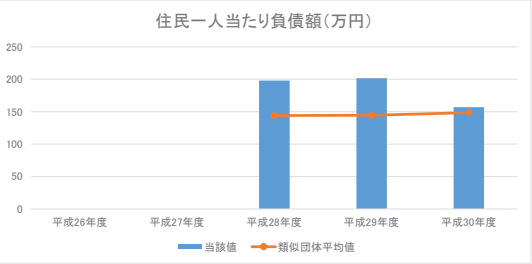
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			221,296	234,665	262,800
人口			1,235	1,197	1,173
当該値			179.2	196.0	224.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

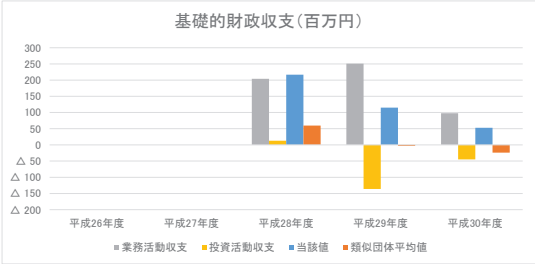
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			244,486	241,566	184,330
人口			1,235	1,197	1,173
当該値			198.0	201.8	157.1
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			204	251	98
投資活動収支　※2			13	△ 136	△ 45
当該値			217	115	53
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

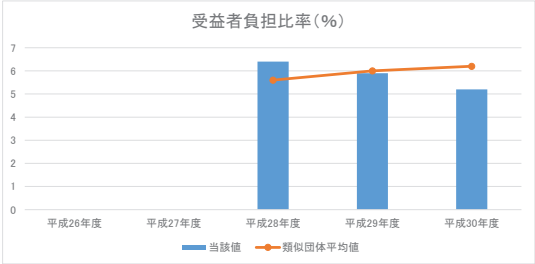
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			151	146	144
経常費用			2,364	2,493	2,772
当該値			6.4	5.9	5.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民1人当たり資産が類似団体平均を上回っているが、老朽化した公共施設が多くあり、今後、修繕や更新等については財政負担の軽減をするため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な事業実施に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となっており、今後においても行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、特に純行政コストのうち約55%をしめる物件費等が行政コストが高くなる要因と考えられる。老朽化施設も多く今後も維持補修にコストが掛かると考えられることから、計画的な事業実施に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は類似団体平均を上回っているが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が地方債残高の約5割を占めている。臨時財政対策債は平成13年度から発行し続けており残高は985百万円となっている。又、近年は地方債償還額が地方債発行額を上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化等の事業実施により経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道遠別町

団体コード　014869

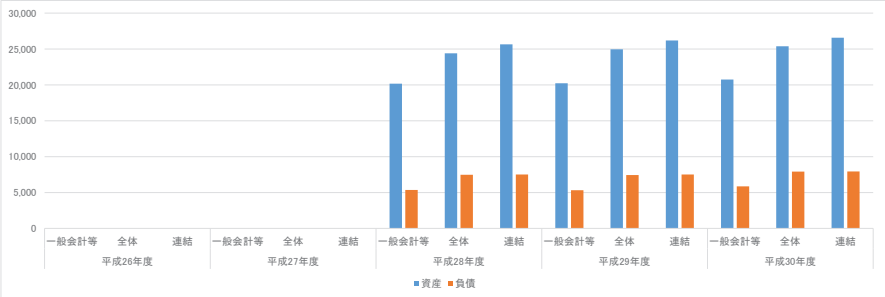
人口	2,692 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	590.80 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,563,261 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	3.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			20,160	20,217	20,735
	負債			5,358	5,326	5,851
全体	資産			24,400	24,957	25,378
	負債			7,481	7,427	7,908
連結	資産			25,639	26,192	26,571
	負債			7,507	7,519	7,935

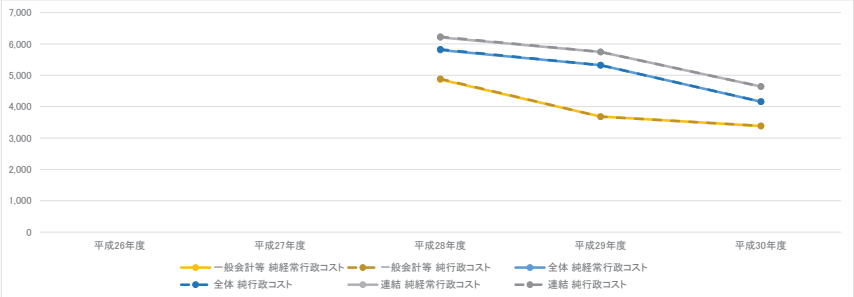


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から518百万円の増加（＋2．6%）となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87%となっており、これらの資産は将来の支出（維持管理・更新等）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,866	3,687	3,383
	純行政コスト			4,887	3,683	3,388
全体	純経常行政コスト			5,805	5,323	4,159
	純行政コスト			5,826	5,320	4,162
連結	純経常行政コスト			6,208	5,746	4,641
	純行政コスト			6,229	5,744	4,643

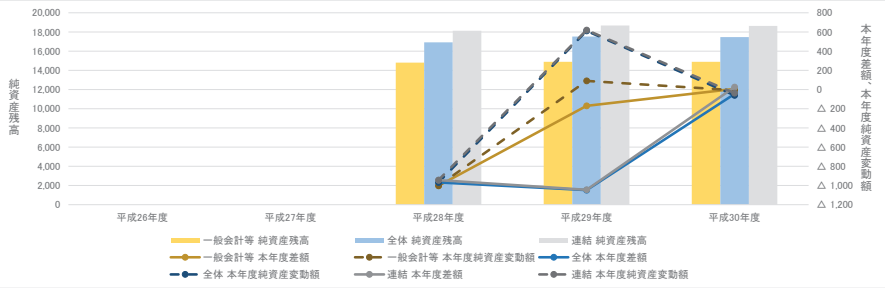


分析：
一般会計等においては、経常費用において、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1，926百万円）であり、純行政コストの57%を占めている。施設の長寿命化事業など公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,003	△ 170	7
	本年度純資産変動額			△ 1,003	90	△ 7
	純資産残高			14,802	14,892	14,885
全体	本年度差額			△ 968	△ 1,048	△ 46
	本年度純資産変動額			△ 968	611	△ 60
	純資産残高			16,919	17,530	17,470
連結	本年度差額			△ 943	△ 1,045	26
	本年度純資産変動額			△ 943	620	△ 37
	純資産残高			18,132	18,673	18,636

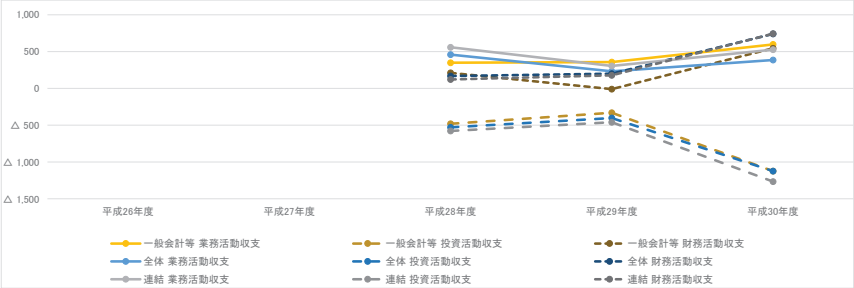


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（2，778百万円）が純行政コスト（3，388百万円）を下回っているが、国県等補助金が前年度より増額したことにより、本年度差額は7百万円となっている。今後、大幅な増収は見込めない状況であることから、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			349	357	597
	投資活動収支			△ 481	△ 331	△ 1,124
	財務活動収支			212	△ 10	545
全体	業務活動収支			459	232	386
	投資活動収支			△ 530	△ 403	△ 1,124
	財務活動収支			168	200	740
連結	業務活動収支			559	305	527
	投資活動収支			△ 579	△ 460	△ 1,266
	財務活動収支			121	178	743



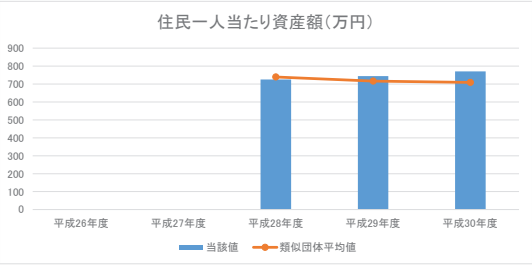
分析：
一般会計等の業務活動収支は597百万円であったが、投資活動収支については、遠別町・天塩町共同斎場建設及び道の駅えんべつ富士見建設の影響が大きく、▲1，124百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、545百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、58百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後は、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

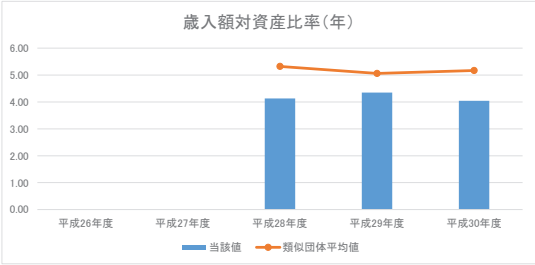
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,016,004	2,021,746	2,073,544
人口			2,781	2,718	2,692
当該値			724.9	743.8	770.3
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

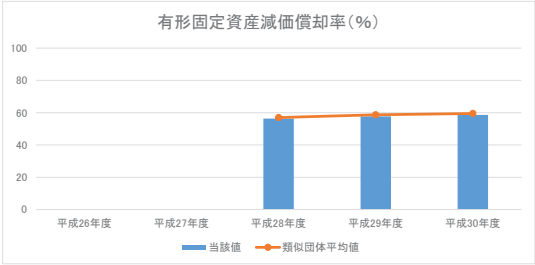
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,160	20,217	20,735
歳入総額			4,882	4,646	5,133
当該値			4.13	4.35	4.04
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,499	19,144	19,757
有形固定資産　※1			32,835	33,165	33,724
当該値			56.3	57.7	58.6
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

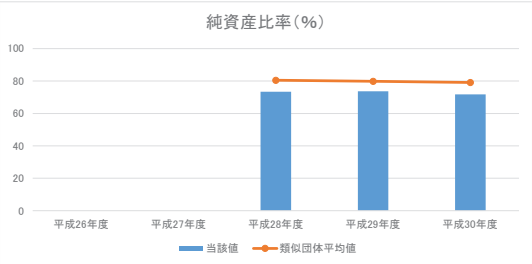
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

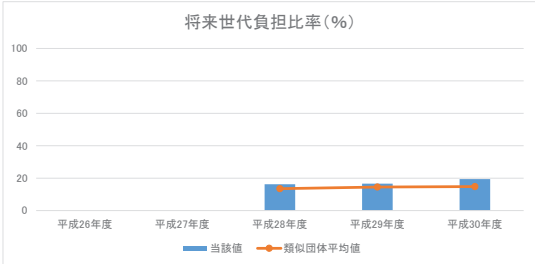
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,802	14,892	14,885
資産合計			20,160	20,217	20,735
当該値			73.4	73.7	71.8
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,868	2,899	3,493
有形・無形固定資産合計			17,734	17,411	17,983
当該値			16.2	16.6	19.4
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

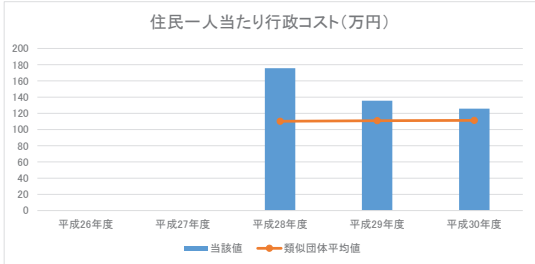
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

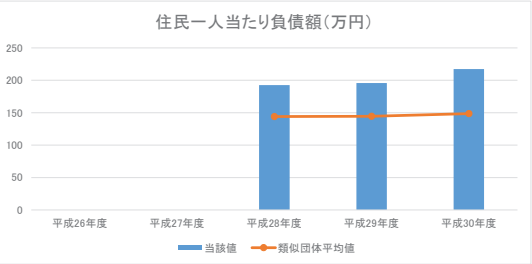
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			488,694	368,326	338,750
人口			2,781	2,718	2,692
当該値			175.7	135.5	125.8
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

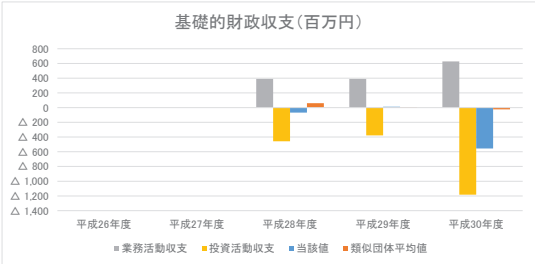
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			535,846	532,571	585,080
人口			2,781	2,718	2,692
当該値			192.7	195.9	217.3
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			389	390	627
投資活動収支　※2			△ 457	△ 378	△ 1,182
当該値			△ 68	12	△ 555
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

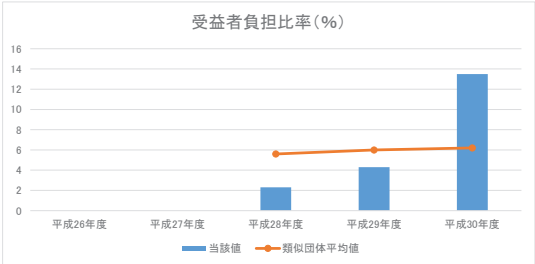
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			113	164	528
経常費用			4,979	3,851	3,912
当該値			2.3	4.3	13.5
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同じ値となっている。今後、老朽化している公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の長寿命化等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い値となっているが、将来世代負担率は類似団体を上回っている。今後、大型建設事業が予定されていることから、将来世代負担率は上昇傾向になると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が想定されることから、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。道の駅えんべつ富士見及び遠別町・天塩町共同斎場等の大型建設事業の実施に伴い、起債発行額が増加したことが要因であり、今後も、大型建設事業の影響で増加傾向が続く見込みとなっている。 負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、債務の償還バランスに留意した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。その要因としては、平成30年度において遠別町・天塩町共同斎場建設事業受託事業収入があったためである。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化施設の長寿命化等の事業実施や行政活動の効率化等による経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道天塩町

団体コード　014877

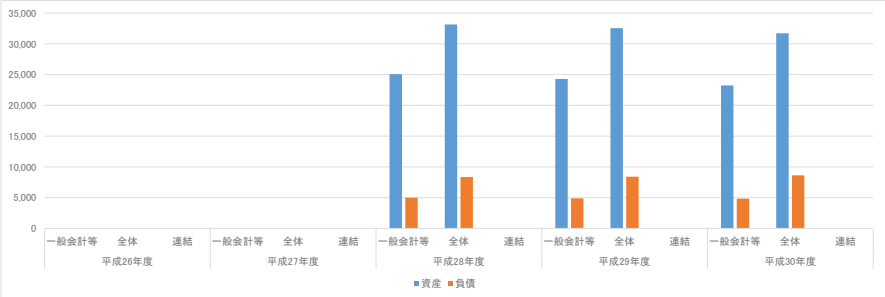
人口	3,065 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	353.56 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,956,092 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	3.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,078	24,281	23,244
	負債			4,993	4,879	4,846
全体	資産			33,157	32,541	31,724
	負債			8,355	8,402	8,620
連結	資産					
	負債					

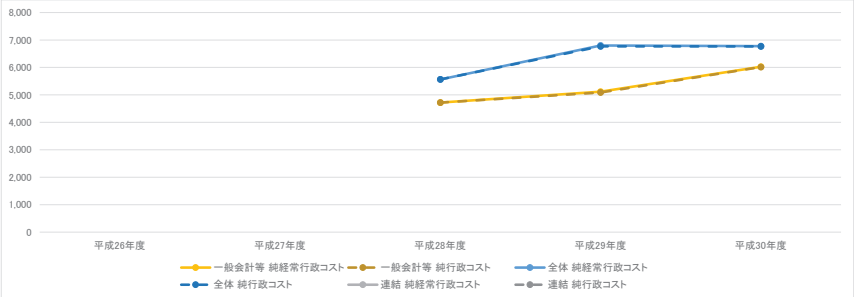


分析：
一般会計等では、土地等を除いた減価償却するべき資産の取得額に占める減価償却累計額の割合は70.7%に達し老朽化が進んでいる。公共施設については、長寿命化を図りつつ統廃合を前提にした適正管理に努める。
全体では、事業開始時期が遅い下水道事業では老朽化がそれほど進んでいないもののクリーンセンターの機械・電気設備は長寿命化計画に基づく取組みを進めているところである。水道事業では、浄水場や配水池の更新事業が進められ、今後は管路の更新が必要となっている。これらの事業は、補助金を活用しつつも事業費の大半は起債でまかなうことになることから、負債については今後増加していくと見込まれる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,721	5,117	6,025
	純行政コスト			4,719	5,085	6,014
全体	純経常行政コスト			5,562	6,800	6,774
	純行政コスト			5,564	6,768	6,765
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

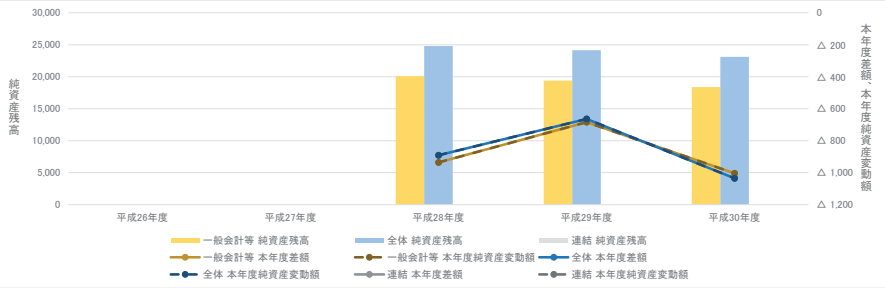


分析：
一般会計等では、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(452百万円)や酪農経営体生産力向上緊急対策事業補助金(567百万円)の大きい事業があったため移転費用が増額となり行政コストが増額となっている。
全体では、水道・下水道料金、病院事業の医業収益を使用料手数料に計上しているため、経常収益が565百万円多くなる一方、これら3事業の経常費用は1,192百万円で、純経常行政コストは627百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 936	△ 684	△ 1,004
	本年度純資産変動額			△ 936	△ 684	△ 1,004
	純資産残高			20,085	19,402	18,398
全体	本年度差額			△ 891	△ 664	△ 1,035
	本年度純資産変動額			△ 891	△ 664	△ 1,035
	純資産残高			24,802	24,138	23,104
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

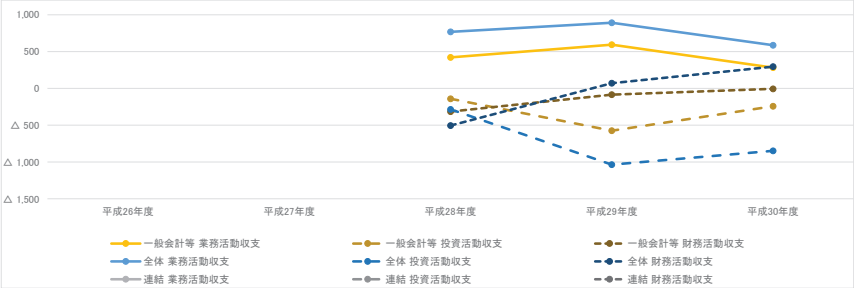


分析：
一般会計等においては、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(452百万円)や酪農経営体生産力向上緊急対策事業補助金(567百万円)が道補助金の財源に計上されたため、財源は29年度より646百万円増額となったが、減価償却費が計上される純行政コストが財源を上回っているため、本年度末純資産残高は減少している。
全体では、国民健康保険、介護保険(保険事業勘定)特別会計で、国民健康保険税や介護保険料が純資産変動計算書の税収等の財源に含まれる。全体においても減価償却費が計上される純行政コストが税収等を上回っているため、純資産残高は1,034百万円減額となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			421	594	282
	投資活動収支			△ 141	△ 575	△ 243
	財務活動収支			△ 315	△ 85	△ 6
全体	業務活動収支			769	892	587
	投資活動収支			△ 285	△ 1,036	△ 849
	財務活動収支			△ 505	70	295
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



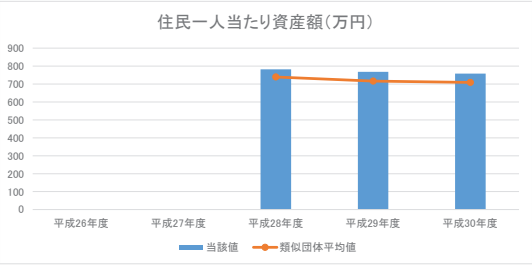
分析：
一般会計等においては、業務活動収支については282百万円であったが、投資活動収支については橋梁長寿命化事業等で▲243百万円、財務活動収支では地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため▲6百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、老朽化している施設が多く物件費等の業務活動支出の減少は見込めない。引き続き公共施設の適正管理を図り経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料は税収等収入に含まれること、水道・下水道料金や病院事業の医業収益は使用料及び手数料収入に計上され、業務活動収支は587百万円となった。投資活動収支では、泉源浄水場整備や下水道施設の長寿命化事業で▲849百万円、財務活動収支では泉源浄水場整備に伴う地方債発行額が地方債償還額を上回って295百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

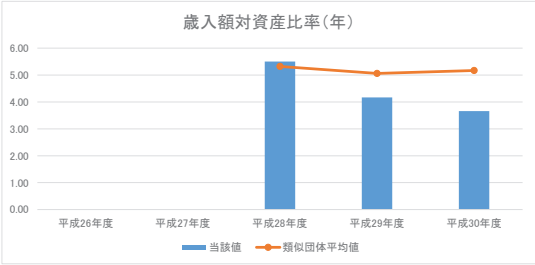
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,507,839	2,428,083	2,324,430
人口			3,208	3,161	3,065
当該値			781.7	768.1	758.4
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

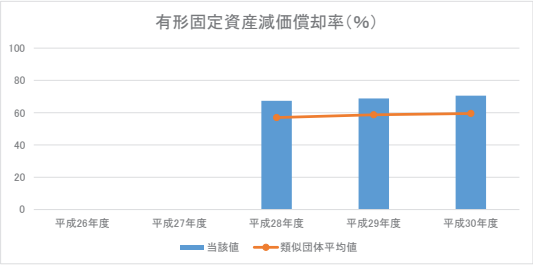
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,078	24,281	23,244
歳入総額			4,556	5,829	6,348
当該値			5.50	4.17	3.66
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			43,974	45,292	46,612
有形固定資産　※1			65,244	65,841	66,040
当該値			67.4	68.8	70.6
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

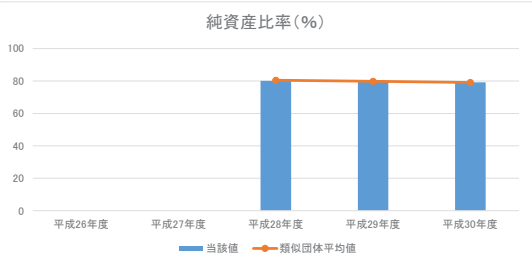
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

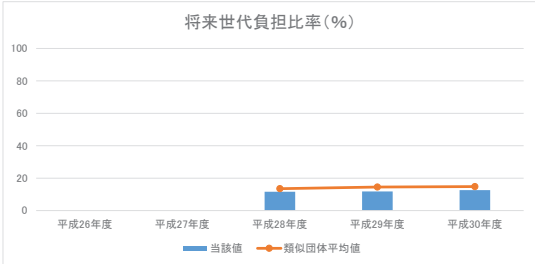
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,085	19,402	18,398
資産合計			25,078	24,281	23,244
当該値			80.1	79.9	79.2
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,643	2,589	2,629
有形・無形固定資産合計			22,733	22,036	20,899
当該値			11.6	11.8	12.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

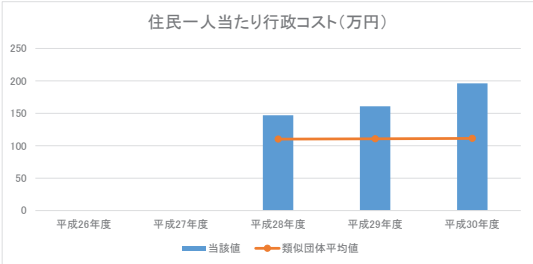
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

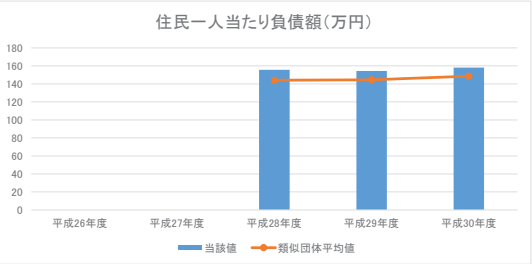
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			471,936	508,459	601,438
人口			3,208	3,161	3,065
当該値			147.1	160.9	196.2
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

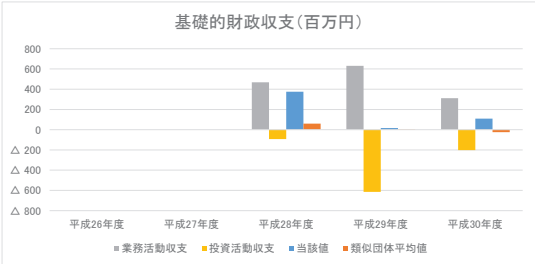
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			499,291	487,910	484,624
人口			3,208	3,161	3,065
当該値			155.6	154.4	158.1
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			468	631	312
投資活動収支　※2			△ 93	△ 614	△ 202
当該値			375	17	110
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

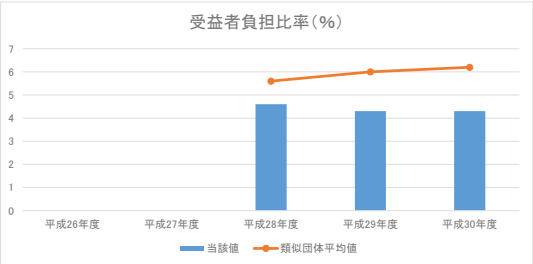
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			229	230	269
経常費用			4,950	5,347	6,293
当該値			4.6	4.3	4.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を若干上回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を10ポイント以上高くなっている。老朽化が進んでいる施設が多いことに加え、人口減少も進んでいることから、長寿命化を図りつつ統廃合を前提とした公共施設等の適正管理に努める。

歳入額対資産比率について、平成30年度では、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(452百万円)及び酪農経営体生産力向上緊急対策事業補助金(567百万円)の道補助金収入が大きかったため、比率が類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値に近い数値となっている。将来世代負担比率については、類似団体平均値を若干下回っており、これまで新規に発行する地方債を抑えてきたことによるものである。引き続き、将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。施設の老朽化による維持補修費や減価償却費が計上される物件費等が大きくなっていること、平成30年度では、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(452百万円)及び酪農経営体生産力向上緊急対策事業補助金(567百万円の移転費用に計上される経常費用が大きかったことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。平成25年度に借入れた天塩小学校改築事業(390百万円)に係る償還が平成28年度から始まっており、負債額は減少傾向が続く見込である。

基礎的財政収支では、業務活動収支と投資活動収支の合計が110百万円で黒字となっている。引き続き基礎的財政収支が黒字を維持できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。平成30年度は畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(452百万円）及び酪農経営体生産力向上緊急対策事業補助金(567百万円)といった移転費用に計上される経常費用が大きかったことによるものである。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道猿払村

団体コード　015113

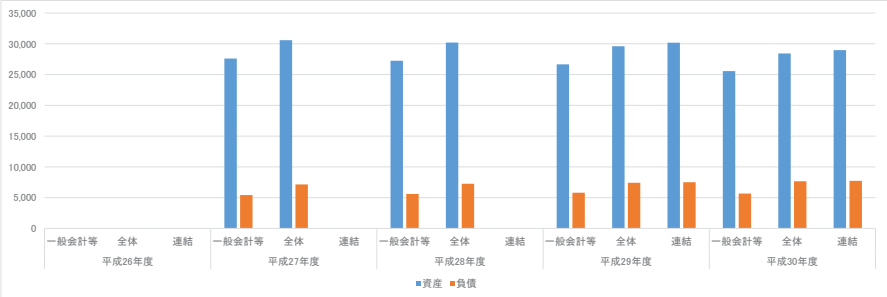
人口	2,745 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	589.97 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,734,991 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		27,615	27,243	26,678	25,571
	負債		5,428	5,595	5,798	5,675
全体	資産		30,584	30,217	29,599	28,439
	負債		7,145	7,265	7,421	7,660
連結	資産				30,197	28,972
	負債				7,515	7,736

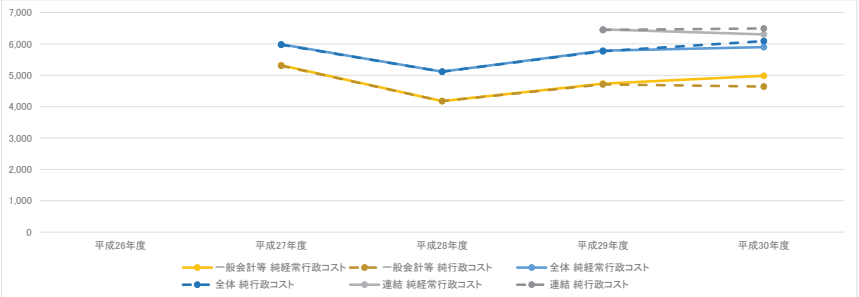


分析：
資産については緩やかな減少傾向に、負債については緩やかな増加傾向にある。猿払村は集落が分散しており、その為インフラ資産や公共施設が比較的多く、それらの減価償却が進んでいる状態。その改修や建て替え、或いは新施設の建設等による資産形成を行ってはいるものの、減価償却率の増加スピードが上回っている。
中々事業が進まない背景には財源不足という問題があり、それを補うために地方債を発行し、負債残高の増加に繋がっている。過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入してはいるものの、健全な財政運営の為には、起債発行の抑制に努めていかなければならない。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,319	4,177	4,732	4,984
	純行政コスト		5,304	4,177	4,711	4,641
全体	純経常行政コスト		5,987	5,116	5,784	5,899
	純行政コスト		5,973	5,116	5,766	6,090
連結	純経常行政コスト				6,463	6,303
	純行政コスト				6,445	6,494

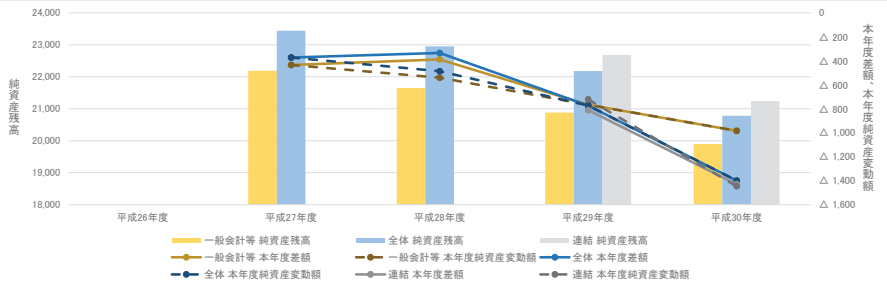


分析：
平成27年度から平成28年度にかけて、一般会計純行政コストは前年度比▲11.3億円減（▲21.2%減）となっている。これは、水産物流通機能強化事業補助金（10.5億円）事業完了に伴う減によるものである。
平成28年度から平成29年度にかけて、一般会計純行政コストは前年度比5.3億円増（12.8%増）となっている。これは6次産業化ネットワーク活動交付金0.4億円の実施や、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金2.1億円の実施による増となっている。その他、人件費については職員数の増加等により0.9億円増となっている。
このように補助金の増減が年度間の増減の主な要因となっている。物件費や補助金等、可能な限りコスト抑制を図っていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 435	△ 389	△ 767	△ 984
	本年度純資産変動額		△ 435	△ 541	△ 767	△ 984
	純資産残高		22,188	21,647	20,880	19,896
全体	本年度差額		△ 373	△ 335	△ 774	△ 1,399
	本年度純資産変動額		△ 373	△ 487	△ 774	△ 1,399
	純資産残高		23,439	22,952	22,178	20,779
連結	本年度差額				△ 811	△ 1,430
	本年度純資産変動額				△ 722	△ 1,446
	純資産残高				22,682	21,236

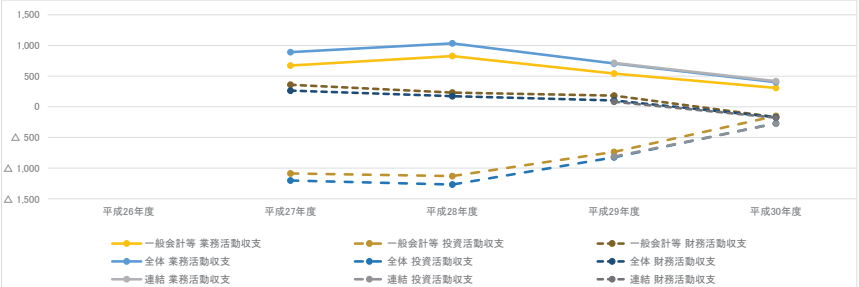


分析：
施設の改修や建て替え、或いは新施設の建設等による資産形成を行ってはいるものの、減価償却率の増加スピードが上回っており、資産は減少傾向にある。背景には財源不足という問題があり、それを補うために地方債を発行し、負債残高の増加に繋がっている。その結果純資産の減少を招いているという状況。元利償還金の一部が交付税として交付されるため、実質的な負債は少ないものの、資産形成については計画的な実施及び極力地方債に頼らない財源確保が、健全な財政運営へと繋がる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		672	827	542	307
	投資活動収支		△ 1,087	△ 1,130	△ 736	△ 149
	財務活動収支		359	232	181	△ 169
全体	業務活動収支		892	1,034	707	401
	投資活動収支		△ 1,202	△ 1,268	△ 824	△ 268
	財務活動収支		264	172	103	△ 169
連結	業務活動収支				715	418
	投資活動収支				△ 811	△ 274
	財務活動収支				82	△ 178



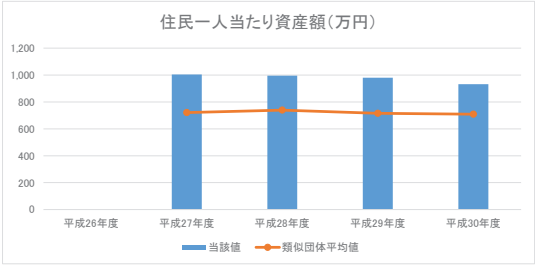
分析：
一般会計等業務活動収支については、平成28年度は前年比1.6億円増（23.1%増）となっており、水産物流通機能強化事業補助金（10.5億円）事業完了に伴う支出の減となっていることが要因。平成29年度は前年比▲2.9億円減（▲34.5%減）となっており、これは6次産業化ネットワーク活動交付金0.4億円の実施や、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金2.1億円の実施により支出の増となっていることが要因。平成30年度は、臨時的な大型補助事業を実施していない為、収支は減となった。このように、業務活動収支については臨時的な大型補助金事業の実施等により増減がみられる。
一般会計等投資的活動収支については、平成29年度は前年比3.9億円増（38.1%増）となっており、新鬼志別団地新築工事▲2.1億円減、地域情報通信基盤機器更新工事▲0.9億円減等による支出の減が主な要因。平成30年度は前年比5.9億円増（79.8%増）で、小規模多機能型居宅介護等施設建設関連経費で▲4.4億円減等、支出の減となっていることが要因。施設整備の財源として基金取り崩しが増加傾向にある為、投資的活動収支はプラス収支に近づいてきている。
財務活動収支については減少傾向にあり、地方債等償還支出の増が要因となっている。平成29年度から平成30年度にかけては、事業の繰越等により借入額の少ない年度であった為収支はマイナスに転じている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

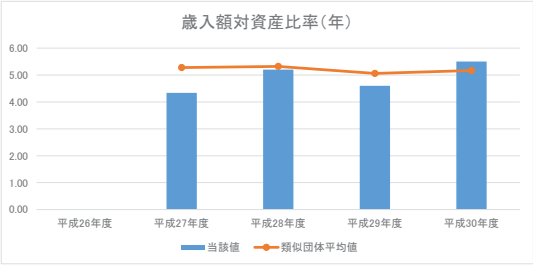
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,761,547	2,724,253	2,667,784	2,557,127
人口		2,749	2,737	2,723	2,745
当該値		1,004.6	995.3	979.7	931.6
類似団体平均値		721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

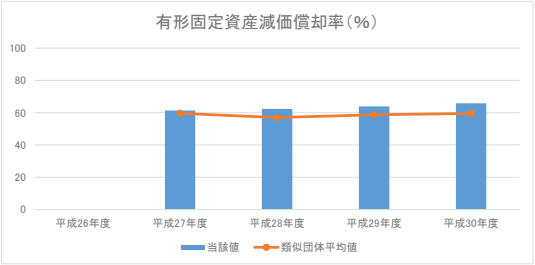
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		27,615	27,243	26,678	25,571
歳入総額		6,368	5,240	5,799	4,652
当該値		4.34	5.20	4.60	5.50
類似団体平均値		5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		33,750	34,942	36,178	37,447
有形固定資産　※1		54,938	56,001	56,652	56,926
当該値		61.4	62.4	63.9	65.8
類似団体平均値		59.6	57.0	58.7	59.5

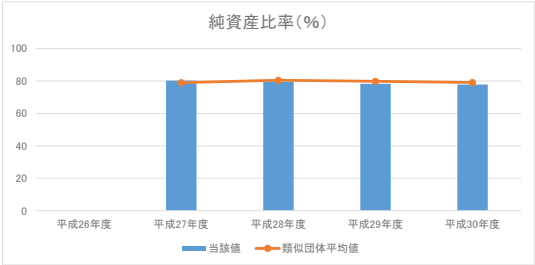
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

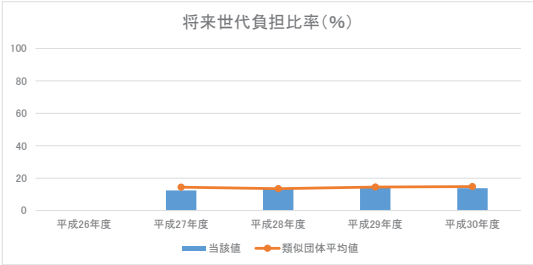
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		22,188	21,647	20,880	19,896
資産合計		27,615	27,243	26,678	25,571
当該値		80.3	79.5	78.3	77.8
類似団体平均値		79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		3,031	3,328	3,583	3,151
有形・無形固定資産合計		24,518	24,311	23,757	22,803
当該値		12.4	13.7	15.1	13.8
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5	14.8

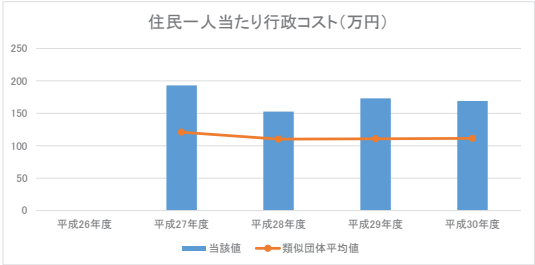
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

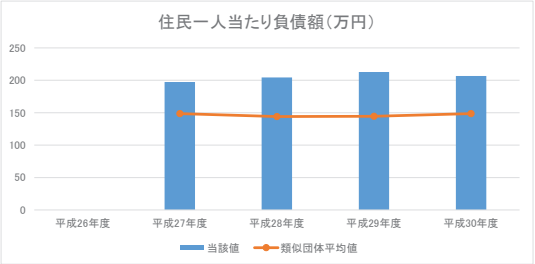
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		530,449	417,731	471,068	464,135
人口		2,749	2,737	2,723	2,745
当該値		193.0	152.6	173.0	169.1
類似団体平均値		120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

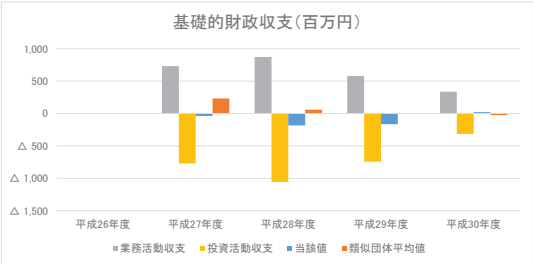
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		542,766	559,541	579,752	567,521
人口		2,749	2,737	2,723	2,745
当該値		197.4	204.4	212.9	206.7
類似団体平均値		148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		732	873	580	337
投資活動収支　※2		△ 771	△ 1,057	△ 745	△ 316
当該値		△ 39	△ 184	△ 165	21
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 3.2	△ 24.0

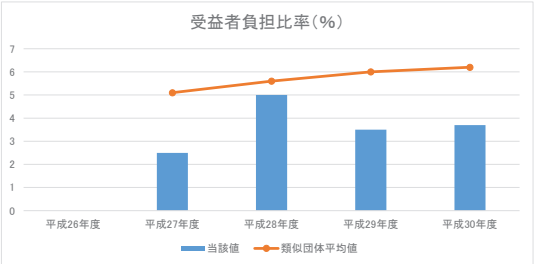
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		136	219	174	189
経常費用		5,455	4,396	4,906	5,173
当該値		2.5	5.0	3.5	3.7
類似団体平均値		5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して高い傾向にあるが、要因の一つとして集落が分散しており、その為、インフラ資産や公共施設が多いことが挙げられる。近年は緩やかな減少傾向にあり、資産の形成のスピードが減価償却率の増加スピードに追い付いていない状況といえる。改修が必要な施設はあるものの、財源不足による事業の先送りが多くなっているのも事実であり、施設の統廃合等、計画的に進めていかなくてはならない。
②歳入額対資産比率について、4年間の推移を見ていくと、猿払村は他団体より低い傾向にあるが、その年度の予算規模により増減する為、数年間の平均による比較が必要となる。この4年間の平均で比較すると、類似団体5.21に対し猿払村は4.91と若干低いものほぼ同等の数値といえる。
③有形固定資産減価償却率については類似団体と同程度で推移しており、緩やかに増加している。これ関しても減価償却率の増加スピードが上昇していることを表しており、施設の改修、統廃合等を計画的に進めていかなくてはならない。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体と同等の数値で推移しており、緩やかな減少傾向にある。これは、減価償却による資産の減少が要因とであると考えられる。
⑤将来世代負担比率は、類似団体と近い数値で推移しており、増加傾向にあるが、H30決算においては減少となっている。これは、H30決算時点で一般会計で借り入れた起債の一部を介護サービス事業特別会計に移行させたことに加え、事業の繰越等により借入額の少ない年度であった為減少となっている。
　いずれの指標からも地方債が増加傾向にあることが見て取れるが、過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入している為、実質的な負債はさらに低い数値となる。しかしながら、健全な財政運営の為には、地方債の発行抑制に努めていかなくてはならない。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、類似団体と比較して高い水準で推移している。年度により増減は、大型補助事業の実施の有無等によるものである。この4年間の平均で比較すると、類似団体113.3に対し猿払村は171.9と、恒常的に高くなっている。これは、病院事業への不採算補填、福祉施設の運営費、上下水道事業の維持・管理経費等が多額となっていることが要因として考えられる為、これらの経費や料金収入の見直しが必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して高い水準で推移している。H30決算においては減少となっていが、これはH30決算時点で一般会計で借り入れた起債の一部を介護サービス事業特別会計に移行させたことに加え、事業の繰越等により借入額の少ない年度であった為減少となっている。また、恒常的に高い水準となっている要因の一つとして、集落が分散していることによる資産形成の多さが挙げられる。その財源として地方債に頼らざるを得ない状況が続いており、増加傾向であるが、過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入している為、実質的な負債はさらに低い数値となる。しかしながら、健全な財政運営の為には、地方債の発行抑制に努めていかなくてはならない。
⑧基礎的財政収支については類似団体と比較して低い水準となっている。猿払村は近年マイナスで推移しており、地方債借入により収支の均衡を図っている。H30決算は起債借入額が少ない為プラス収支となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体と比較すると低い水準にあり、受益者負担が少ないといえる。H27年度、H29年度は大型補助事業の実施等により経常費用が例年よりも多額となっている為、受益者負担比率は低くなっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道中頓別町

団体コード　015130

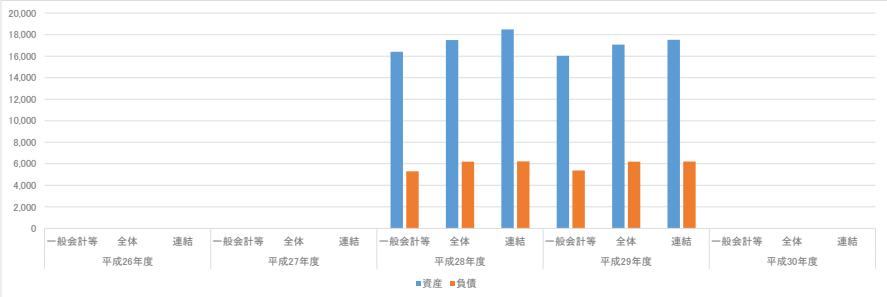
人口	1,730 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	398.51 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,328,660 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	△ 0.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,409	16,030	
	負債			5,306	5,374	
全体	資産			17,497	17,071	
	負債			6,201	6,197	
連結	資産			18,487	17,522	
	負債			6,229	6,213	

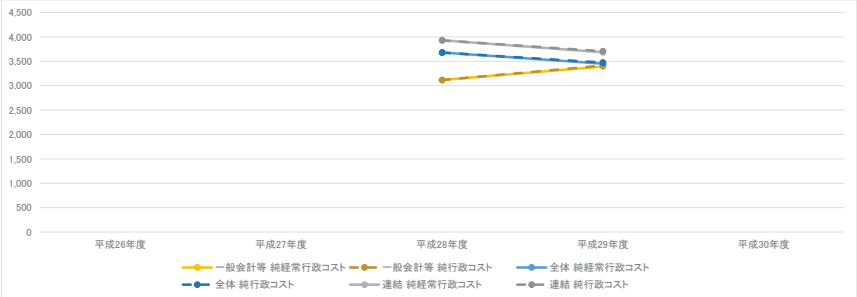


分析：
平成29年度と平成30年度間の数値不突合の解消に時間を要しており、平成30年度財務書類が作成途中となっているため数値なし。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,119	3,393	
	純行政コスト			3,116	3,415	
全体	純経常行政コスト			3,681	3,452	
	純行政コスト			3,679	3,474	
連結	純経常行政コスト			3,932	3,686	
	純行政コスト			3,929	3,706	

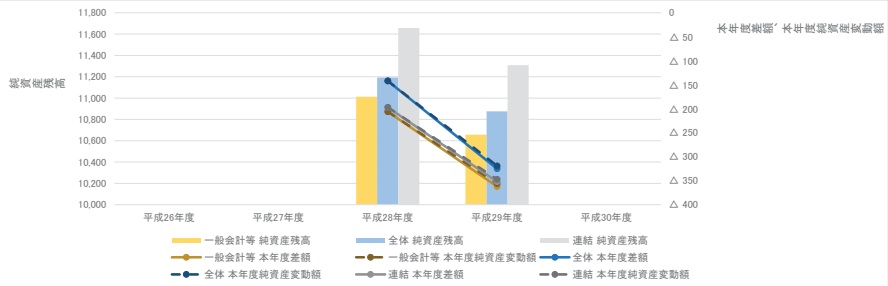


分析：
平成29年度と平成30年度間の数値不突合の解消に時間を要しており、平成30年度財務書類が作成途中となっているため数値なし。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 206	△ 362	
	本年度純資産変動額			△ 206	△ 356	
	純資産残高			11,012	10,656	
全体	本年度差額			△ 142	△ 325	
	本年度純資産変動額			△ 142	△ 319	
	純資産残高			11,193	10,875	
連結	本年度差額			△ 197	△ 352	
	本年度純資産変動額			△ 197	△ 347	
	純資産残高			11,657	11,309	

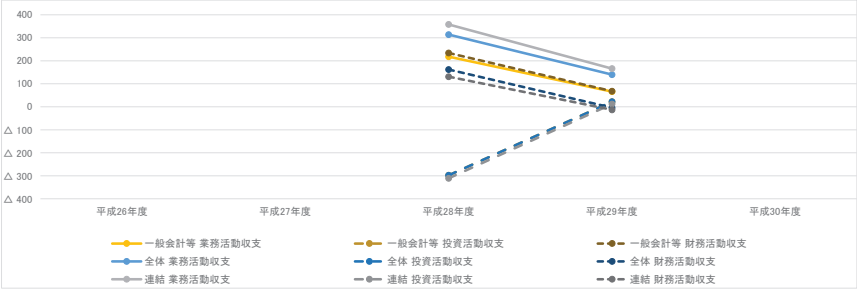


分析：
平成29年度と平成30年度間の数値不突合の解消に時間を要しており、平成30年度財務書類が作成途中となっているため数値なし。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			218	66	
	投資活動収支			△ 298	22	
	財務活動収支			234	68	
全体	業務活動収支			314	140	
	投資活動収支			△ 298	22	
	財務活動収支			162	△ 4	
連結	業務活動収支			358	166	
	投資活動収支			△ 311	12	
	財務活動収支			131	△ 13	



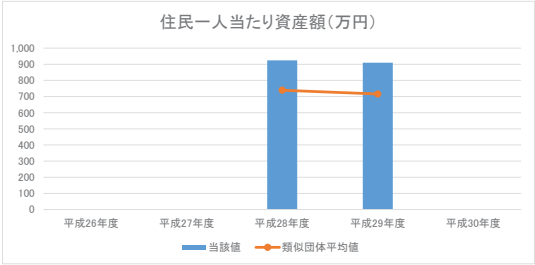
分析：
平成29年度と平成30年度間の数値不突合の解消に時間を要しており、平成30年度財務書類が作成途中となっているため数値なし。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

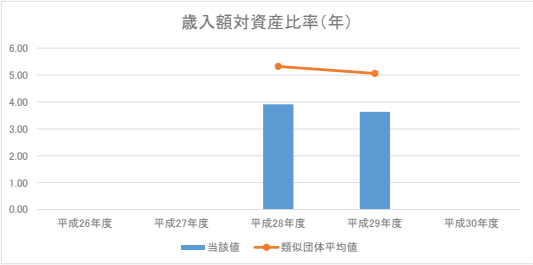
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,640,949	1,603,000	
人口			1,775	1,762	
当該値			924.5	909.8	
類似団体平均値			739.1	715.9	



②歳入額対資産比率（年）

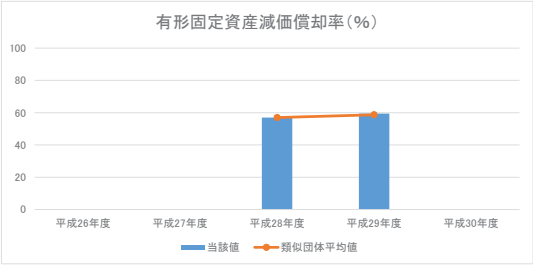
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,409	16,030	
歳入総額			4,194	4,417	
当該値			3.91	3.63	
類似団体平均値			5.32	5.06	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,189	13,684	
有形固定資産　※1			23,135	23,021	
当該値			57.0	59.4	
類似団体平均値			57.0	58.7	

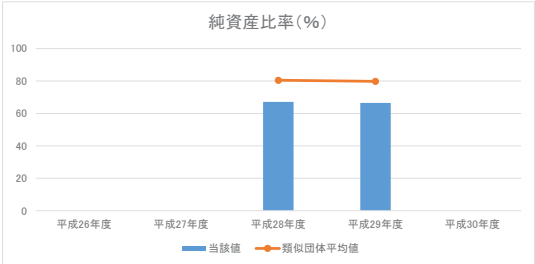
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

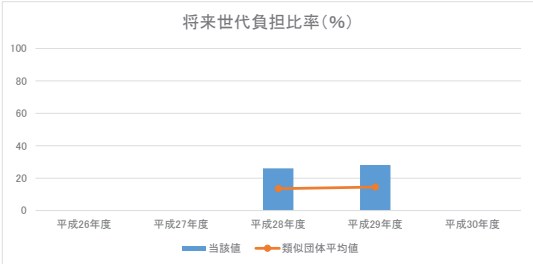
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,012	10,656	
資産合計			16,409	16,030	
当該値			67.1	66.5	
類似団体平均値			80.5	79.8	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,053	3,163	
有形・無形固定資産合計			11,755	11,238	
当該値			26.0	28.1	
類似団体平均値			13.5	14.5	

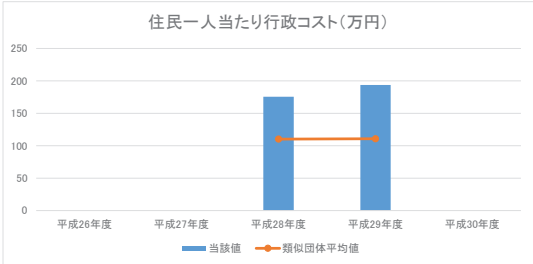
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

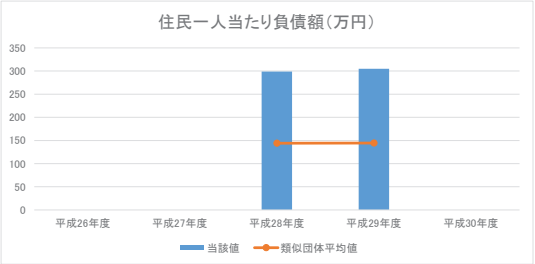
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			311,642	341,476	
人口			1,775	1,762	
当該値			175.6	193.8	
類似団体平均値			110.2	110.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

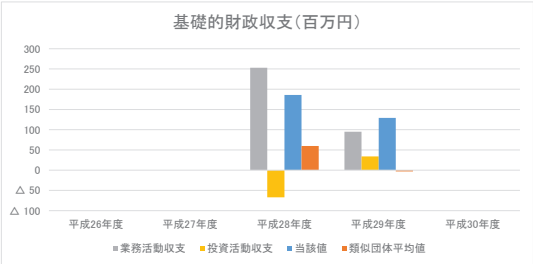
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			530,583	537,417	
人口			1,775	1,762	
当該値			298.9	305.0	
類似団体平均値			144.1	144.5	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			253	95	
投資活動収支　※2			△ 67	34	
当該値			186	129	
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	

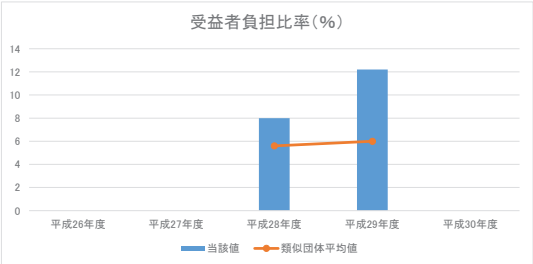
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			273	472	
経常費用			3,392	3,864	
当該値			8.0	12.2	
類似団体平均値			5.6	6.0	



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度と平成30年度間の数値不突合の解消に時間を要しており、平成30年度財務書類が作成途中となっているため数値なし。

2. 資産と負債の比率

平成29年度と平成30年度間の数値不突合の解消に時間を要しており、平成30年度財務書類が作成途中となっているため数値なし。

3. 行政コストの状況

平成29年度と平成30年度間の数値不突合の解消に時間を要しており、平成30年度財務書類が作成途中となっているため数値なし。

4. 負債の状況

平成29年度と平成30年度間の数値不突合の解消に時間を要しており、平成30年度財務書類が作成途中となっているため数値なし。

5. 受益者負担の状況

平成29年度と平成30年度間の数値不突合の解消に時間を要しており、平成30年度財務書類が作成途中となっているため数値なし。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道枝幸町

団体コード　015148

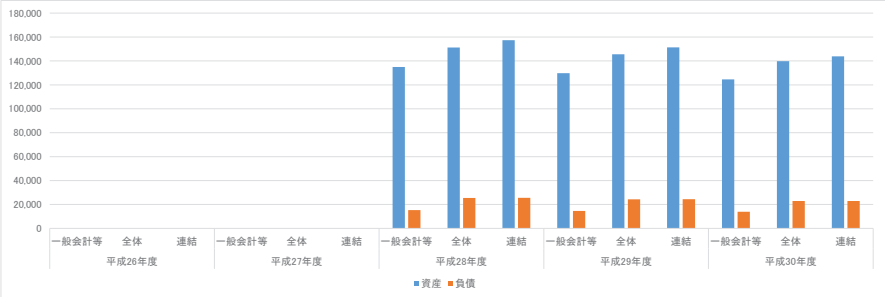
人口	8,177 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	1,115.93 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,770,416 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			134,917	129,763	124,526
	負債			15,353	14,648	13,884
全体	資産			151,240	145,559	139,760
	負債			25,474	24,286	22,887
連結	資産			157,329	151,362	143,882
	負債			25,575	24,408	22,971

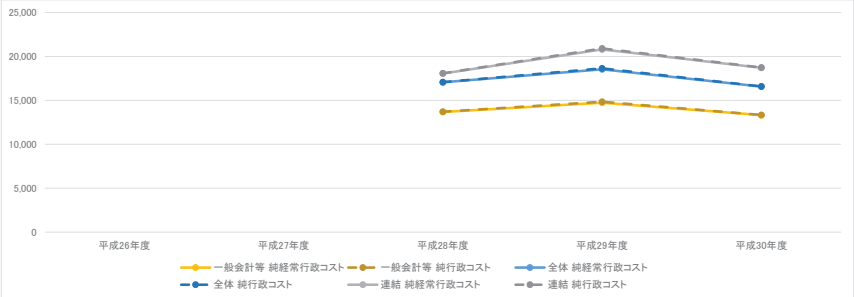


分析：
一般会計等においては、資産合計が5,237百万円の減少となっているが、これは流動資産である現金預金の減少が主な要因となっている。負債合計については、764百万円の減少となっているが、これは固定負債である地方債等の減少が主な要因となっている。当町においては、合併町であることから、有形固定資産が多く、これらの資産は維持管理等の費用が伴うことから、施設の集約化等を検討し適正管理に努め、公共事業に伴う地方債の発行についても、継続して抑制に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,683	14,735	13,324
	純行政コスト			13,705	14,843	13,339
全体	純経常行政コスト			17,063	18,538	16,569
	純行政コスト			17,082	18,648	16,584
連結	純経常行政コスト			18,058	20,805	18,715
	純行政コスト			18,077	20,915	18,733

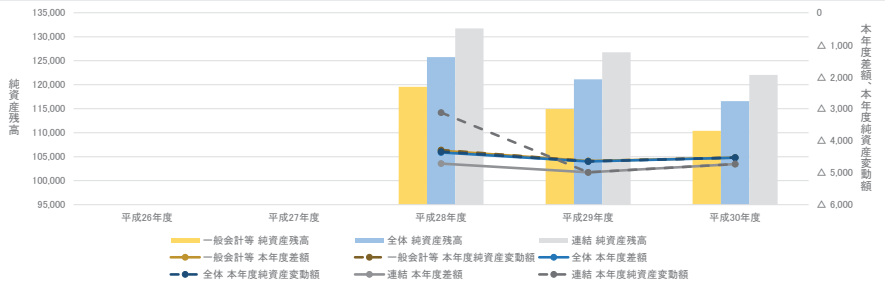


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが1,411百万円の減少となっているが、これは移転費用である補助金等の減少によるものが主な要因であり、人件費、物件費については大きな変動はない。物件費等で大きな割合を占める、維持補修費や減価償却費については、他の団体より多い状況であることから、施設の集約化等を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,311	△ 4,635	△ 4,529
	本年度純資産変動額			△ 4,289	△ 4,635	△ 4,529
	純資産残高			119,564	114,929	110,401
全体	本年度差額			△ 4,367	△ 4,648	△ 4,530
	本年度純資産変動額			△ 4,344	△ 4,648	△ 4,529
	純資産残高			125,766	121,118	116,589
連結	本年度差額			△ 4,715	△ 4,988	△ 4,730
	本年度純資産変動額			△ 3,119	△ 4,988	△ 4,731
	純資産残高			131,754	126,766	122,035

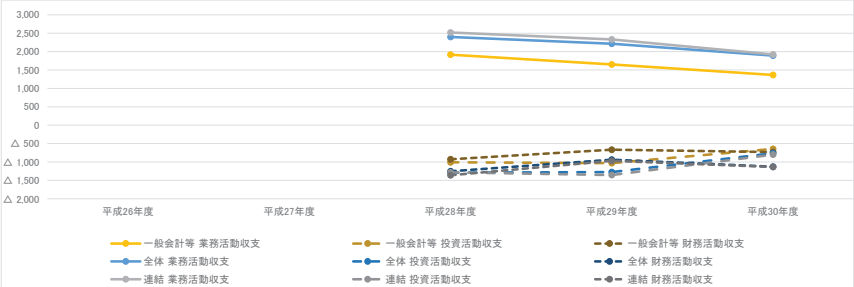


分析：
一般会計等においては、純資産残高が110,401百万円となっており、前年度より4,528百万円の減少となっている。財源においては、国等補助金が大きく減少したことが大きく影響していることから、財源の確保の継続と行財政改革の推進により経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,916	1,651	1,365
	投資活動収支			△ 1,007	△ 1,032	△ 645
	財務活動収支			△ 927	△ 666	△ 729
全体	業務活動収支			2,398	2,212	1,891
	投資活動収支			△ 1,290	△ 1,273	△ 762
	財務活動収支			△ 1,253	△ 938	△ 1,127
連結	業務活動収支			2,519	2,329	1,922
	投資活動収支			△ 1,282	△ 1,355	△ 800
	財務活動収支			△ 1,361	△ 969	△ 1,135



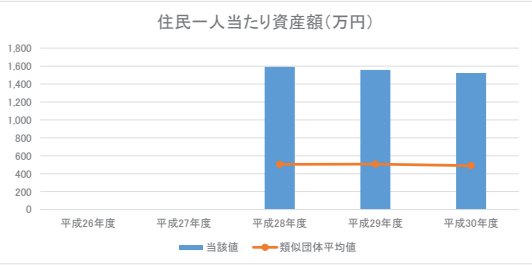
分析：
一般会計等において、業務活動収支は1,365百万円、投資活動収支は△645百万円、財務活動収支は地方債等の償還支出が地方債等発行収入を上回っており△729百万円となっている。現状基金の取崩しで資金不足を補っていることから、行財政改革の推進により公共施設整備等を含む事務事業の見直しを図り、町税の確保、使用料等の適正化、その他の歳入確保と地方債の発行についても抑制に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

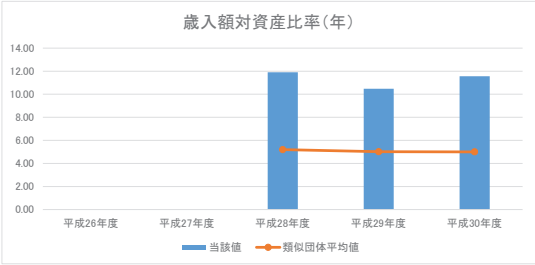
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,491,657	12,976,300	12,452,573
人口			8,473	8,332	8,177
当該値			1,592.3	1,557.4	1,522.9
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

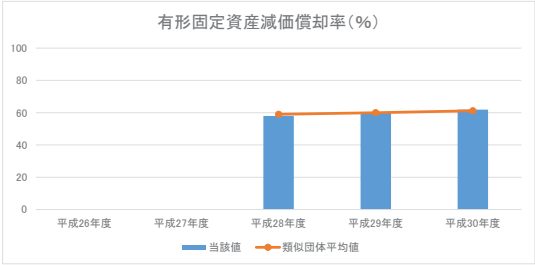
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			134,917	129,763	124,526
歳入総額			11,327	12,381	10,771
当該値			11.91	10.48	11.56
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			162,204	168,565	174,685
有形固定資産　※1			279,798	281,134	282,040
当該値			58.0	60.0	61.9
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

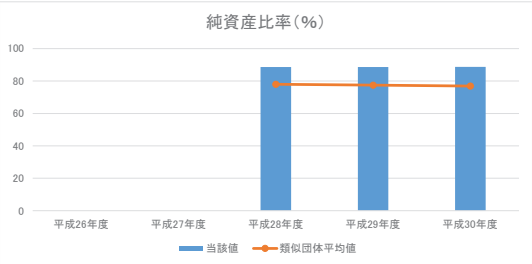
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

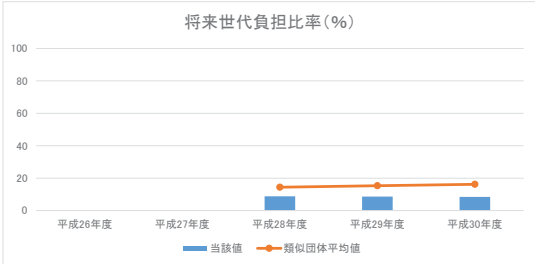
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			119,564	114,929	110,401
資産合計			134,917	129,763	124,526
当該値			88.6	88.6	88.7
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			11,207	10,506	9,745
有形・無形固定資産合計			126,905	121,926	116,651
当該値			8.8	8.6	8.4
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

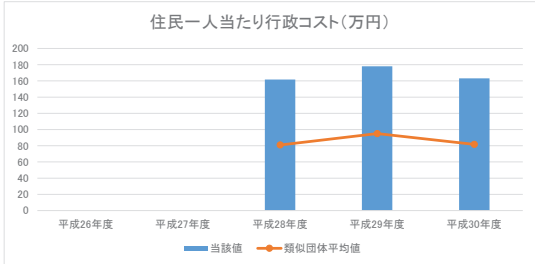
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

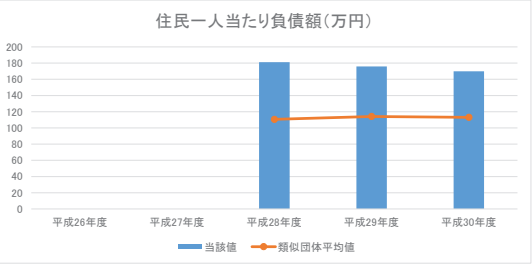
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,370,479	1,484,300	1,333,905
人口			8,473	8,332	8,177
当該値			161.7	178.1	163.1
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

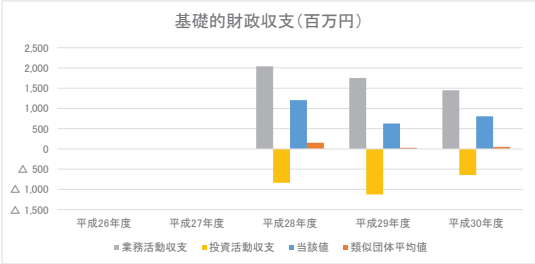
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,535,269	1,464,834	1,388,369
人口			8,473	8,332	8,177
当該値			181.2	175.8	169.8
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,041	1,753	1,448
投資活動収支　※2			△ 836	△ 1,124	△ 643
当該値			1,205	629	805
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

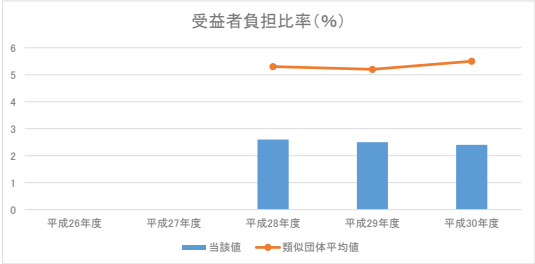
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			361	379	325
経常費用			14,044	15,114	13,649
当該値			2.6	2.5	2.4
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、当町が合併町であり、行政面積が広く、公共施設等を多く保有していることが大きな要因となっている。 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加を抑制するため、施設の統廃合や公有財産の売却等を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度である。将来世代負担比率が類似団体と比べ低くなっているが、当町は合併町であることから、公共施設や地方債残高が多い状況であるため、公共施設等の資産の適正管理や、地方債の発行抑制により地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を大きく上回っているのは、経常費用のうち物件費等が、類似団体と比べて高くなっていることが大きな要因となっていることから、公共施設を適正管理することにより維持補修費を縮減、また、行財政改革による事務事業の見直しによる人件費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、年々減少している。これは負債総額の大部分を占める地方債が減少しているためで、今後も交付税算入が大きい有利な地方債の活用と元金償還額以下の地方債発行を計画的に管理することにより、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2%～8%内で平均的な数値であるが、類似団体平均を下回っていることから、使用料の見直しや利用の拡大を図りつつ、行財政改革により経費の縮減に努め、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道豊富町

団体コード　015164

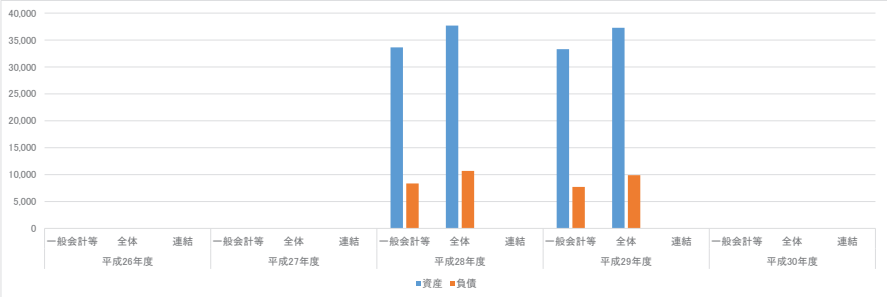
人口	3,940 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	520.69 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,253,201 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	14.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			33,644	33,295	
	負債			8,352	7,707	
全体	資産			37,694	37,277	
	負債			10,687	9,881	
連結	資産					
	負債					

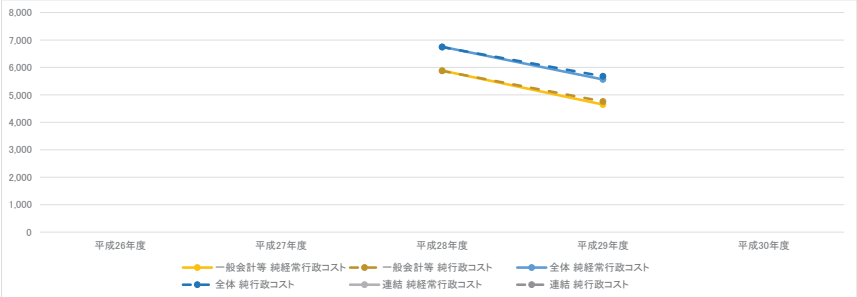


分析：
一般会計等においては、負債総額が平成28年度から平成29年度は645百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいのは、同報系デジタル防災行政無線整備事業などの地方債に係る元金償還が開始されたことによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,886	4,648	
	純行政コスト			5,875	4,762	
全体	純経常行政コスト			6,753	5,563	
	純行政コスト			6,742	5,678	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

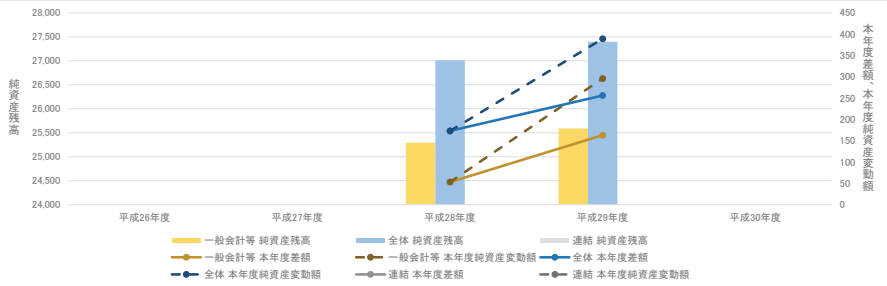


分析：
一般会計等においては、経常費用は平成28年度から平成29年度対比1,242百万円の減少となった。これは、主に平成28年度に実施した畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のための補助金（361百万円）が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			53	163	
	本年度純資産変動額			53	296	
	純資産残高			25,292	25,588	
全体	本年度差額			173	256	
	本年度純資産変動額			173	389	
	純資産残高			27,007	27,396	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

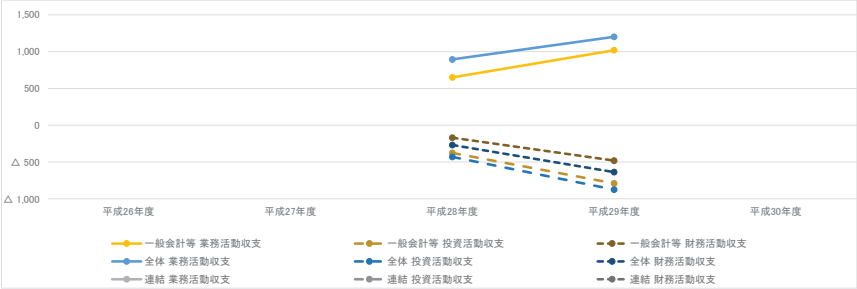


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4,925百万円）が純行政コスト（4,762百万円）を上回ったことから、平成29年度は差額は163百万円となり、純資産残高は296百万円の増加となった。特に、平成29年度は補助金を受けて公営住宅建替整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			649	1,018	
	投資活動収支			△ 377	△ 791	
	財務活動収支			△ 170	△ 481	
全体	業務活動収支			894	1,201	
	投資活動収支			△ 431	△ 876	
	財務活動収支			△ 269	△ 638	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



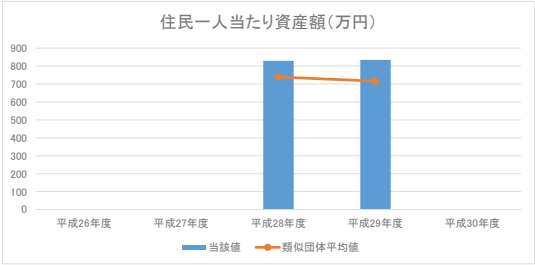
分析：
一般会計等においては、平成29年度は業務活動収支は1,018百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建替整備事業や基金の積み立てを行ったことから、▲791百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲481百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

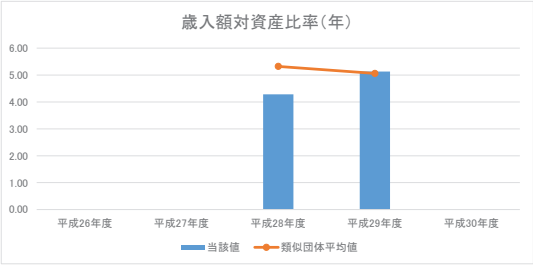
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,364,362	3,329,525	
人口			4,057	3,991	
当該値			829.3	834.3	
類似団体平均値			739.1	715.9	



②歳入額対資産比率（年）

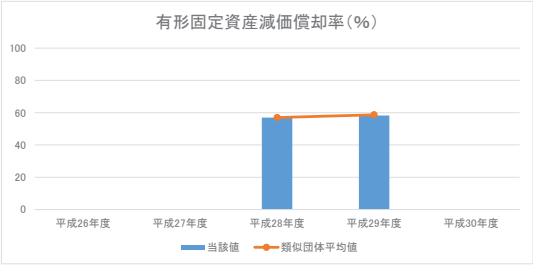
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,644	33,295	
歳入総額			7,864	6,492	
当該値			4.28	5.13	
類似団体平均値			5.32	5.06	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			35,042	36,316	
有形固定資産　※1			61,466	62,284	
当該値			57.0	58.3	
類似団体平均値			57.0	58.7	

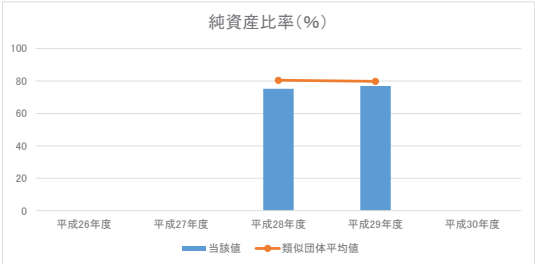
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

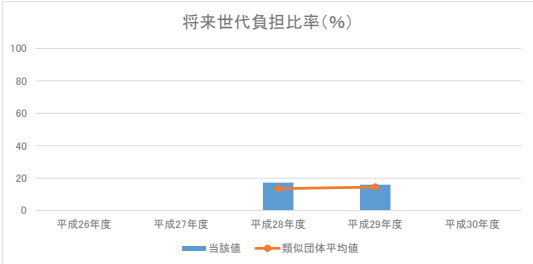
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			25,292	25,588	
資産合計			33,644	33,295	
当該値			75.2	76.9	
類似団体平均値			80.5	79.8	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,121	4,684	
有形・無形固定資産合計			29,723	29,208	
当該値			17.2	16.0	
類似団体平均値			13.5	14.5	

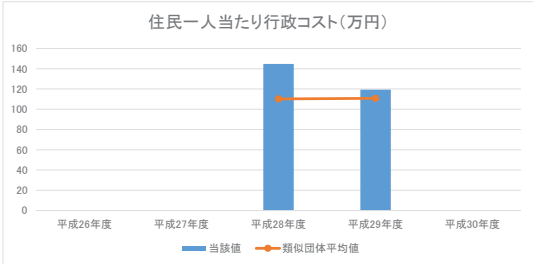
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

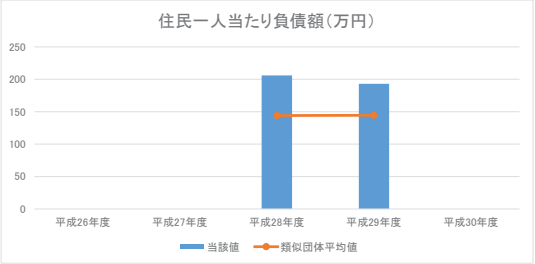
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			587,511	476,225	
人口			4,057	3,991	
当該値			144.8	119.3	
類似団体平均値			110.2	110.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

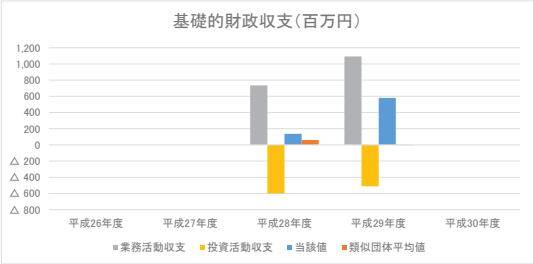
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			835,198	770,747	
人口			4,057	3,991	
当該値			205.9	193.1	
類似団体平均値			144.1	144.5	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			735	1,092	
投資活動収支　※2			△ 599	△ 512	
当該値			136	580	
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	

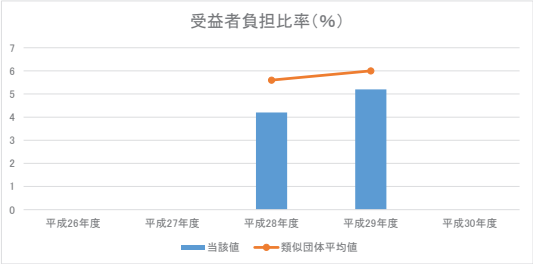
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			261	257	
経常費用			6,147	4,905	
当該値			4.2	5.2	
類似団体平均値			5.6	6.0	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体とほぼ同額であるが、これは、資産の増加ではなく人口の減少によるものである。また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均程度となっているが、今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。今後、新規に発行する地方債の抑制を継続的に行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、補助金等が多額となり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は、公営企業会計の経営改善や補助金等の見直しをさらに進め、補助費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、本町では、財政の健全化を図るため、平成17年度より地方債の発行を伴う普通建設事業の段階的縮減を図ってきており、一般会計等に係る地方債の現在高は減少傾向にある。そのため、今後も継続的に地方債の発行を抑制し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道礼文町

団体コード　015172

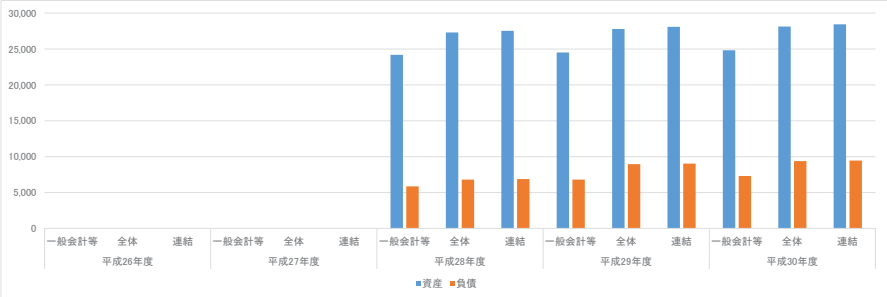
人口	2,526 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	81.64 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,466,221 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,191	24,514	24,812
	負債			5,855	6,800	7,301
全体	資産			27,307	27,781	28,126
	負債			6,796	8,950	9,377
連結	資産			27,535	28,092	28,429
	負債			6,876	9,035	9,455

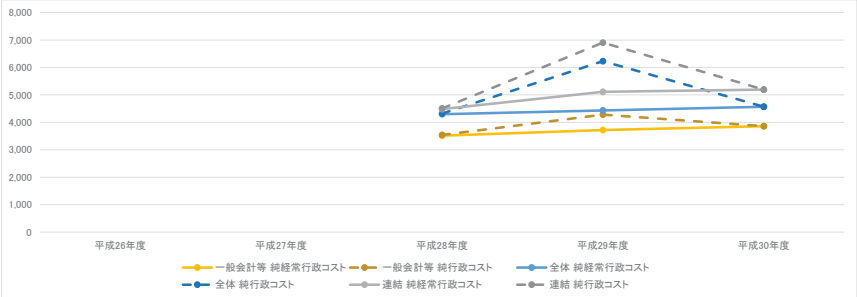


分析：
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億98百万円（1.2%）の増加、負債は約5億01百万円（7.4%）の増加となっている。
全体では資産は約3億45百万円（1.2%）の増加、負債は約4億27百万円（4.8%）の増加となっている。
連結では資産は約3億37百万円（1.2%）の増加、、負債は約4億20百万円（4.6%）の増加となっている。
資産の増加の要因は、減価償却よりも公共施設の設備投資が上回っていることによるものであり、また、負債の増加の主な要因は、地方債の発行額が償還額を上回っていることによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,514	3,718	3,860
	純行政コスト			3,541	4,281	3,860
全体	純経常行政コスト			4,296	4,435	4,568
	純行政コスト			4,319	6,228	4,568
連結	純経常行政コスト			4,483	5,111	5,193
	純行政コスト			4,506	6,904	5,193

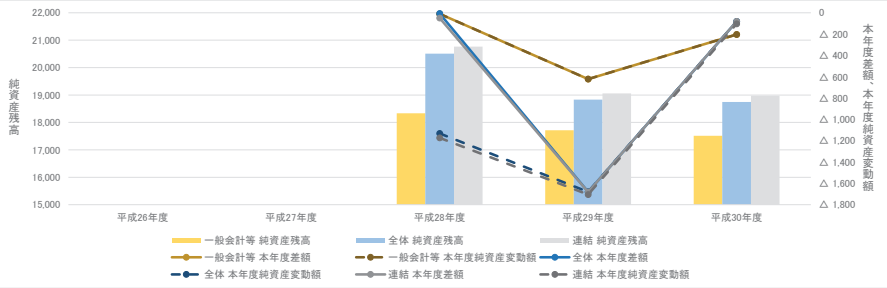


分析：
平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約40億91百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億31百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コスト及び臨時損失を加えた純行政コストは約38億60百万円となっている。同様に純行政コストは全体で約45億68百万円、連結で約51億93百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 10	△ 622	△ 203
	本年度純資産変動額			△ 10	△ 622	△ 203
	純資産残高			18,336	17,714	17,511
全体	本年度差額			△ 7	△ 1,680	△ 82
	本年度純資産変動額			△ 1,132	△ 1,680	△ 82
	純資産残高			20,511	18,831	18,749
連結	本年度差額			△ 49	△ 1,681	△ 81
	本年度純資産変動額			△ 1,173	△ 1,705	△ 104
	純資産残高			20,763	19,057	18,973

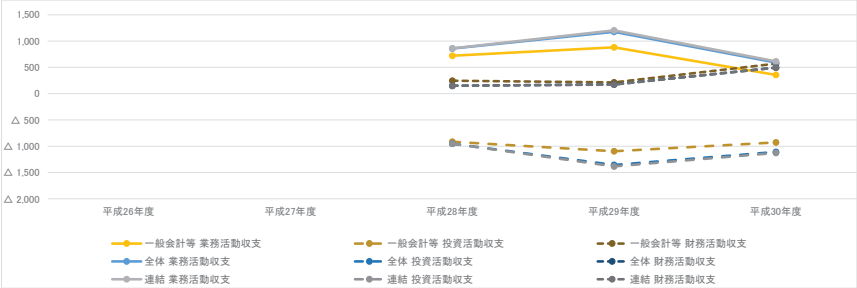


分析：
平成30年度は、純資産が一般会計等において、約2億03百万円の減少となっている。
また、全体で約82百万円の減少、連結で約1億04百万円の減少となっている。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移を見守る必要がある。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高は1.1ポイント低下しており、全体は0.4ポイント低下、連結で0.4ポイント低下している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			721	881	356
	投資活動収支			△ 915	△ 1,096	△ 927
	財務活動収支			246	214	571
全体	業務活動収支			858	1,176	591
	投資活動収支			△ 952	△ 1,357	△ 1,108
	財務活動収支			150	175	496
連結	業務活動収支			860	1,204	614
	投資活動収支			△ 952	△ 1,384	△ 1,128
	財務活動収支			151	172	494



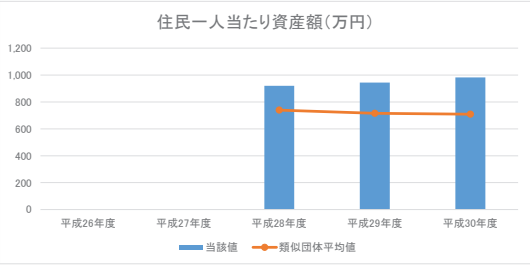
分析：
平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.5百万円の余剰となり、資金残高は約87百万円に増加している。全体では約20百万円の不足で、資金残高は約1億39百万円に増加、連結では約19百万円の不足、資金残高は約1億56百万円に減少している。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

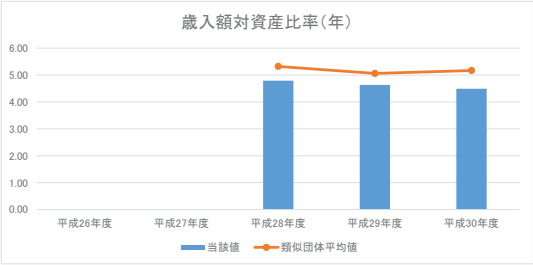
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,419,105	2,451,398	2,481,245
人口			2,629	2,598	2,526
当該値			920.2	943.6	982.3
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

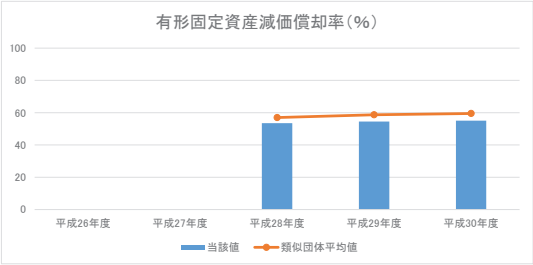
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,191	24,514	24,812
歳入総額			5,051	5,299	5,532
当該値			4.79	4.63	4.49
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,631	24,613	25,633
有形固定資産　※1			44,158	45,170	46,541
当該値			53.5	54.5	55.1
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

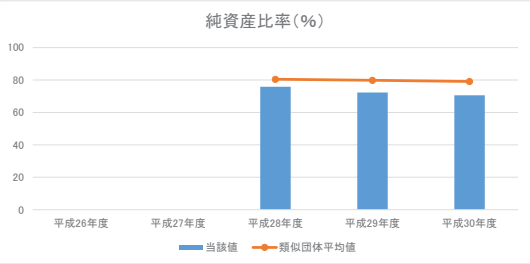
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

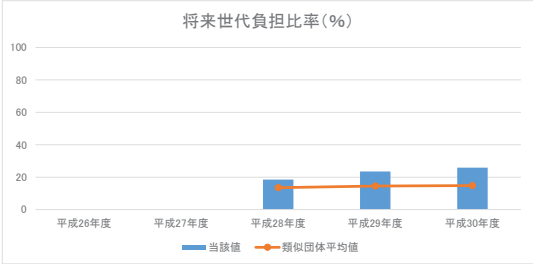
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,336	17,714	17,511
資産合計			24,191	24,514	24,812
当該値			75.8	72.3	70.6
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,918	4,975	5,566
有形・無形固定資産合計			21,143	21,195	21,522
当該値			18.5	23.5	25.9
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

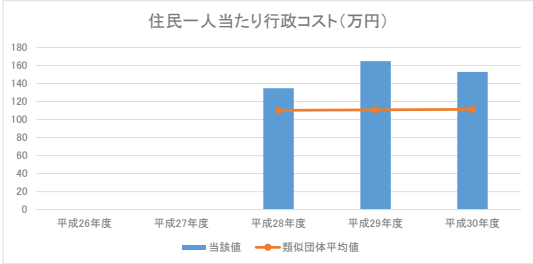
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

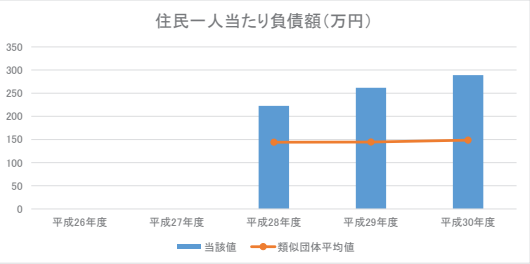
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			354,099	428,076	385,987
人口			2,629	2,598	2,526
当該値			134.7	164.8	152.8
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

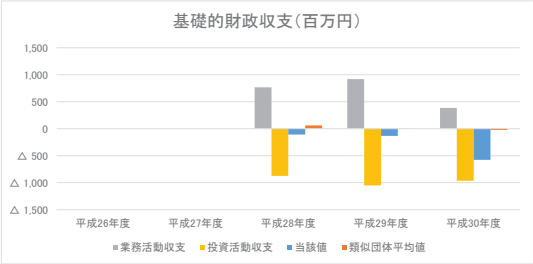
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			585,485	679,951	730,096
人口			2,629	2,598	2,526
当該値			222.7	261.7	289.0
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			767	919	386
投資活動収支　※2			△ 875	△ 1,052	△ 964
当該値			△ 108	△ 133	△ 578
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

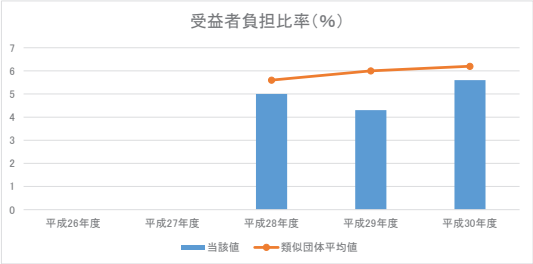
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			185	168	231
経常費用			3,699	3,886	4,091
当該値			5.0	4.3	5.6
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が982.3万円と類似団体の708.9万円をおおきく上回っている。
本町は離島の１島１町という特殊な地理的条件であることから、消防やごみ処理、水道・下水道などインフラ系施設や各公共施設など、広域化など効率的な施設の運営が困難な状況であることから、一人当たりの資産額が大きくなっている。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた、施設の集約化や長寿命化により、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率が25.9%と類似団体の14.8%を大きく上回っている。
老朽化している公共施設などの長寿命化や集約化等により、新規に発行する地方債を抑制し、負債の増加を抑え、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが152.8万円と類似団体の111.3万円をおおきく上回っている。
本町は離島の１島１町という特殊な地理的条件であることから、消防やごみ処理、水道・下水道などインフラ系施設や各公共施設など、広域化など効率的な施設の運営が困難な状況であることから、一人当たりの行政コストが大きくなっている。
今後、直営で運営している施設等について、指定管理者制度等の導入するなど、人件費の抑制や経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が289.0万円と類似団体の148.6万円をおおきく上回っている。
本町は離島の１島１町という特殊な地理的条件であることから、消防やごみ処理、水道・下水道などインフラ系施設や各公共施設など、広域化など効率的な施設の運営が困難な状況であることから、一人当たりの行政コストが大きくなっている。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた、施設の集約化や長寿命化により、施設の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率が5.6%と類似団体平均の6.2%より、0.6%低い状況となっている。
老朽化施設の集約化・複合化や長寿命化により形状経費の削減を図るほか、各種使用料等について適正な価格により負担を求めるなど、公平性・公正性を保ちつつ、財源の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道利尻町

団体コード　015181

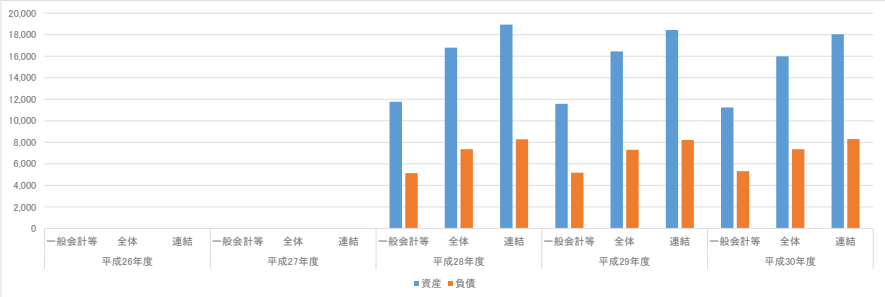
人口	2,037 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	76.51 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,093,837 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	97.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			11,763	11,572	11,245
	負債			5,142	5,168	5,315
全体	資産			16,796	16,444	15,983
	負債			7,352	7,303	7,356
連結	資産			18,934	18,433	18,036
	負債			8,282	8,215	8,304



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から327百万円の減少（-2.8%）となった。主な要因は事業用資産の減であり、規模の大きな資産の取得がなかったことと、減価償却による資産の減少によるものである。なお資産総額のうち有形固定資産の割合が96.4%であり、これらの資産は将来的な維持補修や管理・更新等による支出を伴うものであることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定の公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化や除却等を進め、適正な維持管理に努める。

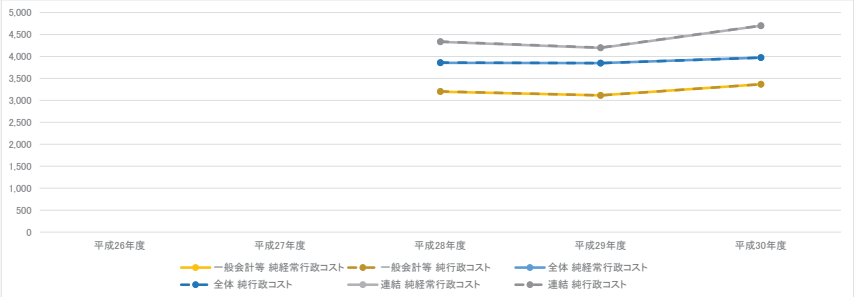
また、負債総額については、前年度末から147百万円の増加（＋2.8%）となった。主な要因は地方債（固定負債）であり、沓形港港湾整備事業及び神居海岸パーク整備事業に伴う地方債の発行によるものである。

また、全体についても、資産総額が前年度末から461百万円の減少（-2.8%）となっており、主な要因は一般会計等同様、規模の大きな資産の取得がなかったことと、減価償却による資産の減少によるものである。なお、負債総額については、前年度末から53百万円の増加（+0.7%）となっており、職員の減による退職手当引当金が減額したものの、それを上回る地方債の増額が要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,198	3,115	3,367
	純行政コスト			3,204	3,114	3,367
全体	純経常行政コスト			3,856	3,849	3,973
	純行政コスト			3,862	3,848	3,973
連結	純経常行政コスト			4,332	4,195	4,699
	純行政コスト			4,338	4,201	4,701



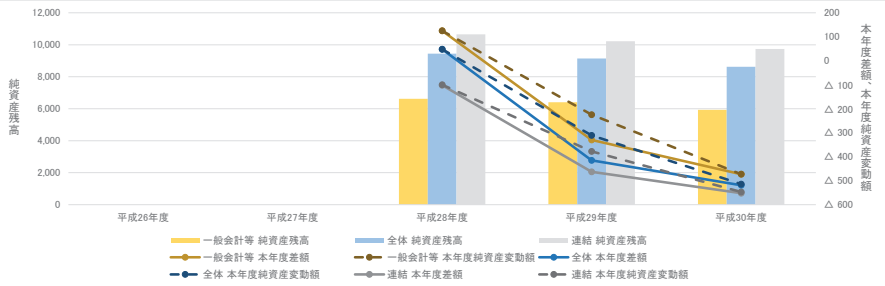
分析：

一般会計等において、経常費用は3,552百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,034百万円、補助金等の移転費用は1,519百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用で金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の1,542百万円である。また移転費用で金額が大きいのは補助金等の1,072百万円である。今後は、職員数の減少により人件費については減少傾向に推移すると見込まれるものの、業務費用の中でウエイトの大きい物件費等については、更なるコスト削減に向け、ゼロベース視点での事務事業の抜本的な見直しに取り組み、また老朽化等により維持管理費用が増加傾向にある公共施設の適正管理に努めるとともに、補助金等の中でも特に金額の大きい利尻島国民健康保険病院組合に対する負担金について、より一層の病院経営の効率化と収益性を高め、負担金の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			125	△ 330	△ 473
	本年度純資産変動額			125	△ 225	△ 473
	純資産残高			6,621	6,404	5,931
全体	本年度差額			48	△ 415	△ 519
	本年度純資産変動額			48	△ 311	△ 514
	純資産残高			9,444	9,141	8,627
連結	本年度差額			△ 102	△ 463	△ 552
	本年度純資産変動額			△ 100	△ 378	△ 547
	純資産残高			10,653	10,218	9,733



分析：

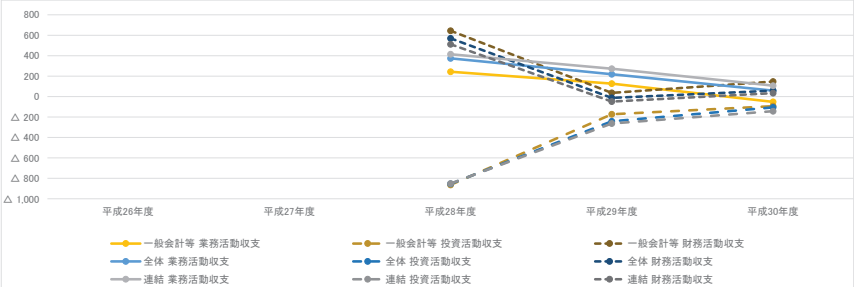
一般会計等においては、税収等の財源（2,575百万円）が純行政コスト（3,367百万円）を下回ったことで、本年度差額が▲473百万円となり、純資産残高は473百万円の減少となった。税収等は前年度と比較して3.1%増加しているものの、それを上回る一般財源による単独事業費の増加等が減少の要因と考えられる。

また全体でも、税収等の財源（3,453百万円）が純行政コスト（3,973百万円）を下回ったことで、本年度差額が▲519百万円となり、純資産残高は514百万円の減少となった。一般会計と同様に、税収等は前年度と比較して0.7%増加しているものの、一般財源による単独事業費の増加等が減少の要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			243	127	△ 52
	投資活動収支			△ 864	△ 173	△ 94
	財務活動収支			644	36	147
全体	業務活動収支			374	218	58
	投資活動収支			△ 854	△ 242	△ 106
	財務活動収支			570	△ 13	58
連結	業務活動収支			414	273	107
	投資活動収支			△ 851	△ 263	△ 143
	財務活動収支			512	△ 49	33



分析：

一般会計等においては、業務活動収支はIP告知端末更新事業による物件費の大幅な増により▲52百万円となった。投資活動収支については、仙法志市街3号線道路改良ほか各種道路改良事業をはじめ、離島漁業再生交付金事業等を行ったことから、▲94百万円となっている。財務活動収支については、前述の事業等の地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、147百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、83百万円となった。来年度以降は、利尻中学校建設事業等に係る地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

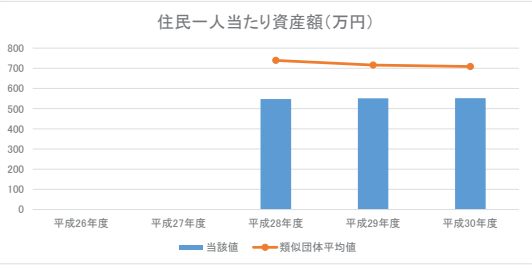
また全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より110百万円多い58百万円となっている。投資活動収支については、施設整備に係る単独事業が減となったことから昨年度比56.2%減の▲106百万円となっている。財務活動収支については、平成27年度に実施した種富9号線道路改良事業等に係る地方債の償還が始まったことにより、前年度より地方債償還支出が増額となったものの、IP告知端末更新事業や沓形港港湾整備事業による地方債発行額が前年度から大幅に増となったことから58百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、359百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

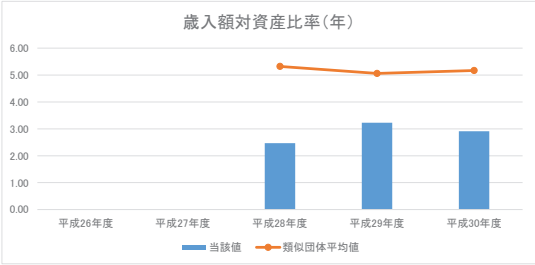
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,176,308	1,157,196	1,124,546
人口			2,147	2,100	2,037
当該値			547.9	551.0	552.1
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

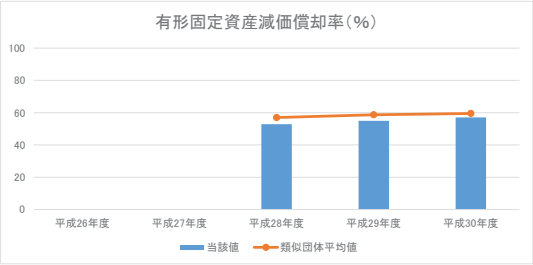
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,763	11,572	11,245
歳入総額			4,760	3,585	3,858
当該値			2.47	3.23	2.91
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,839	11,328	11,801
有形固定資産　※1			20,485	20,590	20,677
当該値			52.9	55.0	57.1
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

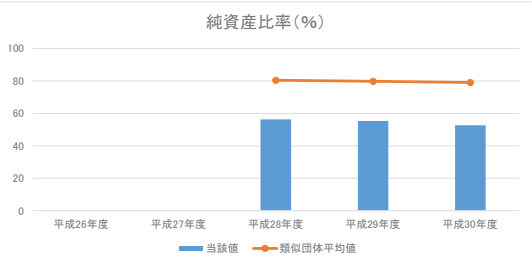
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

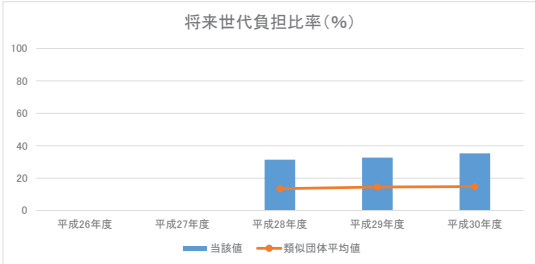
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,621	6,404	5,931
資産合計			11,763	11,572	11,245
当該値			56.3	55.3	52.7
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,547	3,598	3,764
有形・無形固定資産合計			11,279	10,990	10,662
当該値			31.4	32.7	35.3
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

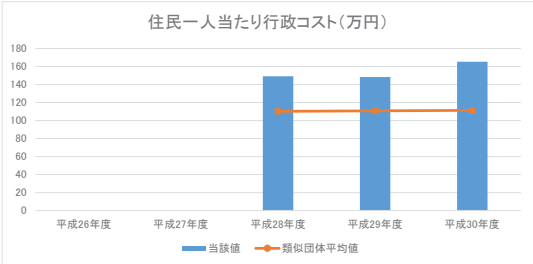
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

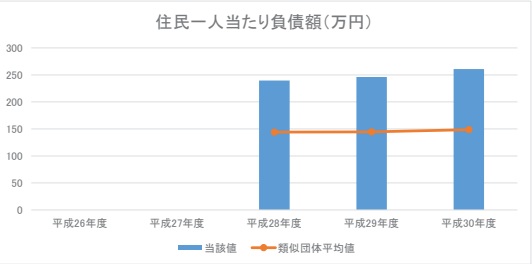
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			320,415	311,407	336,728
人口			2,147	2,100	2,037
当該値			149.2	148.3	165.3
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

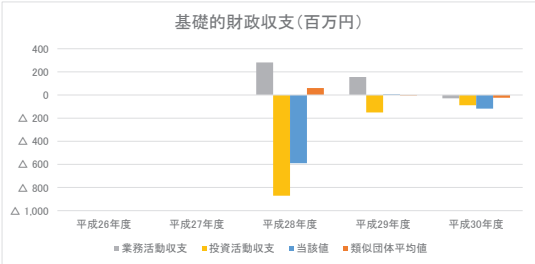
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			514,170	516,830	531,453
人口			2,147	2,100	2,037
当該値			239.5	246.1	260.9
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			282	156	△ 29
投資活動収支　※2			△ 871	△ 151	△ 89
当該値			△ 589	5	△ 118
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

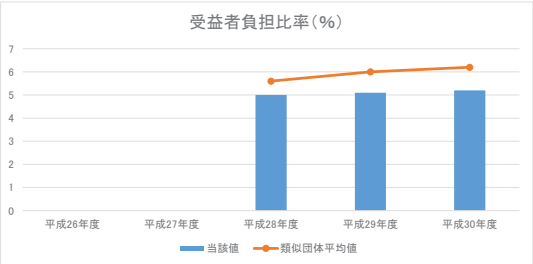
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			169	166	186
経常費用			3,367	3,281	3,553
当該値			5.0	5.1	5.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町において昭和59年以前取得の道路及び河川の敷地については、取得価額が不明であり、備忘価額１円で評価しているものが多いためである。
また歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っているが、平成27 年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業により一時的に増加したものの、老朽化施設の増により若干減少傾向にある。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同等の値で推移しているが、平成28年に新設した利尻中学校の減価償却等により、値は今後増加傾向に推移することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っており、今年度は税収等の財源が純行政コストを下回ったことで純資産は昨年度から8.2%減少している。今後は純資産を減少させることなく、抜本的な事務事業の見直しに取り組み、更なる行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業及び今年度実施したIP告知端末更新事業に伴う地方債の発行が増加の要因と考えられる。今後は、新規の地方債発行を抑制して地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、人件費は減少傾向にあるものの道路改良舗装事業をはじめIP告知端末更新事業等による支出、また他会計への繰出金及び一部事務組合への負担金による支出が主な要因と考えられる。
今後は、抜本的な事務事業の見直しに取り組むとともに、経常的な経費についてもゼロベース視点で更なる抑制に取り組み、一層の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業及び今年度実施したIP告知端末更新事業に伴う地方債の発行が主な要因と考えられる。今後は、更なる負債の増額を抑制するため、新規事業については事業そのものの必要性を検討し、また優先度を考慮して限定的なものにするなど、事業規模の縮小に努める。
また基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分と、IP告知端末更新事業等の物件費の増に加え、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないことによる業務活動収支の赤字分により、▲118百万円となっており、行政コストの削減を一層意識して事務事業のスリム化を図り、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較して類似団体平均との差は同等であるが依然下回っており、類似団体と比較して公共施設等の使用料等受益者負担がやや低く設定されていることが要因と考えられる。今後は類似団体の状況を把握し比率の推移を見ながら、公共施設等の使用料の見直しや施設利用の促進を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正な水準を維持する。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道利尻富士町

団体コード　015199

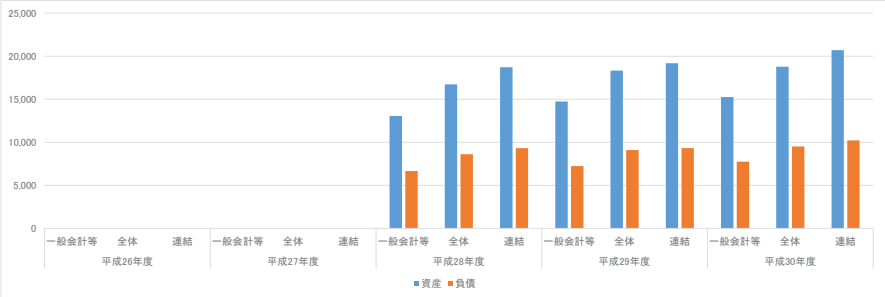
人口	2,492 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	105.61 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,376,893 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	47.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,060	14,736	15,252
	負債			6,654	7,237	7,757
全体	資産			16,719	18,327	18,776
	負債			8,623	9,091	9,508
連結	資産			18,719	19,177	20,703
	負債			9,319	9,328	10,219

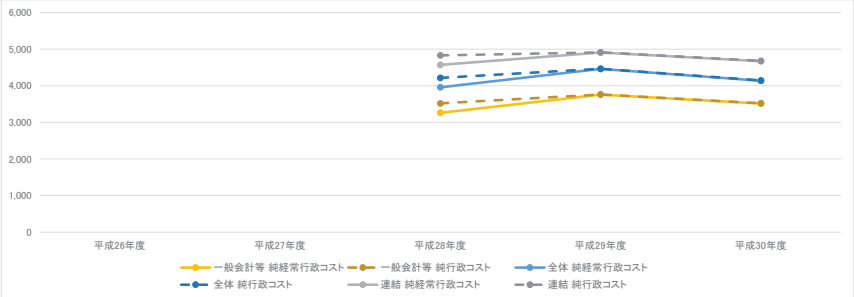


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から516百万(+3.5%)とおおきな増減はなかったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では上水・下水管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等より3,524百万ほど多くなるが、負債総額も下水道事業にかかる地方債等により1,751百万ほど多くなっている。
連結では、給食組合、清掃施設組合の資産を計上していること等により5,451百万ほど多いが、地方債等負債も2,462百万ほど多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,260	3,758	3,515
	純行政コスト			3,519	3,761	3,521
全体	純経常行政コスト			3,957	4,461	4,135
	純行政コスト			4,216	4,464	4,145
連結	純経常行政コスト			4,570	4,908	4,670
	純行政コスト			4,829	4,912	4,680

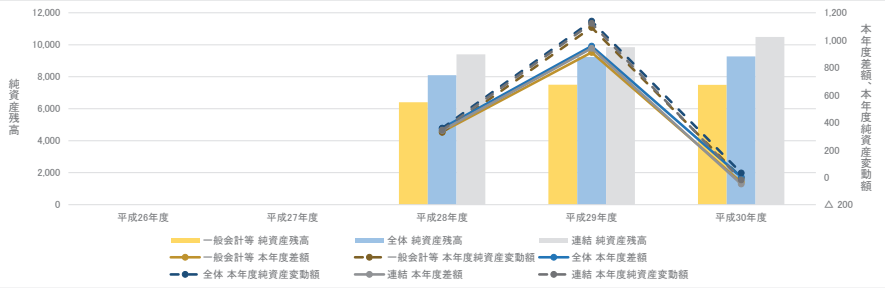


分析：
一般会計等においては、経常費用は3,751百万円となり、前年度から264百万円減(−6.6%)となった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,625百万円、前年度比+194百万円)であり、純行政コストの46.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が249百万円ほど多くなり、純行政コストは約624百万多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が671百万ほど多くなっている一方、人件費が561百万多くなっているなど、経常費用は1,776百万多くなり、純行政コストは1,150百万多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			332	911	△ 36
	本年度純資産変動額			328	1,093	△ 3
	純資産残高			6,406	7,499	7,496
全体	本年度差額			358	957	3
	本年度純資産変動額			358	1,139	32
	純資産残高			8,097	9,236	9,268
連結	本年度差額			342	941	△ 49
	本年度純資産変動額			344	1,123	△ 19
	純資産残高			9,400	9,848	10,484

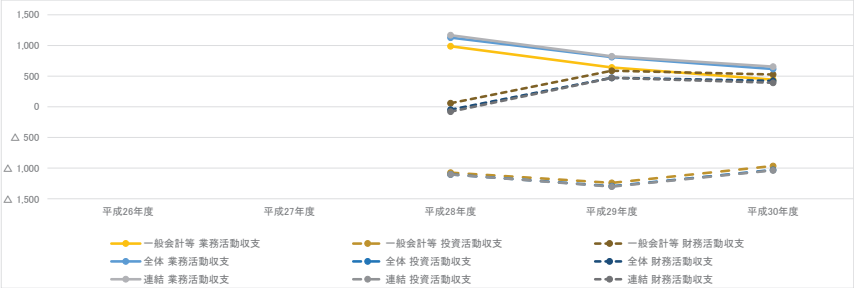


分析：
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△36百万円となり、純資産残高は前年から3百万円の減額となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が375百万多くなっており、本年度差額は3百万円となり、純資産残高は32百万円の増加となった。
連結では、税収等の財源が増えているが、純行政コストも増加したことにより、一般会計等と比べると純資産残高は2,988百万増となり、全体と比べると1,216百万の増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			987	641	443
	投資活動収支			△ 1,074	△ 1,241	△ 965
	財務活動収支			58	588	527
全体	業務活動収支			1,128	811	616
	投資活動収支			△ 1,102	△ 1,295	△ 1,029
	財務活動収支			△ 47	473	423
連結	業務活動収支			1,167	823	655
	投資活動収支			△ 1,103	△ 1,302	△ 1,037
	財務活動収支			△ 80	471	391



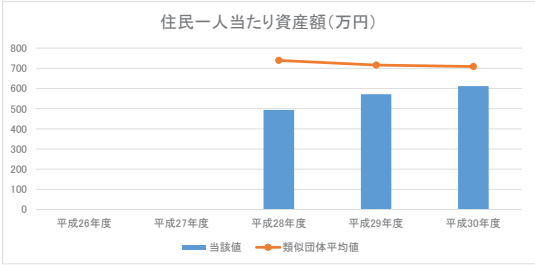
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は443百万円であったが、投資活動収支については、消防庁舎建設事業を行ったことから△965百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから527百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万増の32百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より173百万円多い616百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽対策事業を実施したため、△1,029百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから423百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、61百万円となった。
連結では、清掃施設組合におけるごみ処理手数料等により、業務活動収支は一般会計等より212百万円多い655百万円となっている。投資活動収支では焼却施設の改修等を行ったため△1,037百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、391百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、90百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

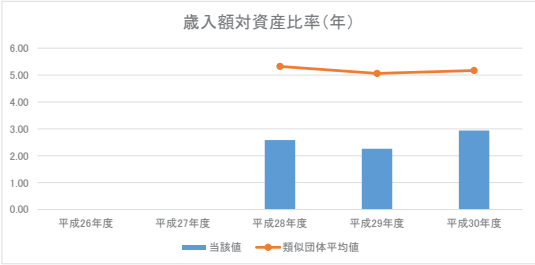
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,305,984	1,473,569	1,525,235
人口			2,646	2,578	2,492
当該値			493.6	571.6	612.1
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

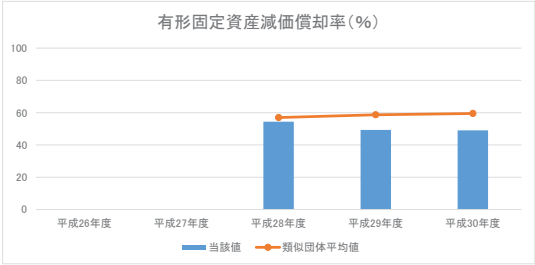
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,060	14,736	15,252
歳入総額			5,059	6,511	5,191
当該値			2.58	2.26	2.94
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,899	9,160	9,597
有形固定資産　※1			16,352	18,565	19,564
当該値			54.4	49.3	49.1
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

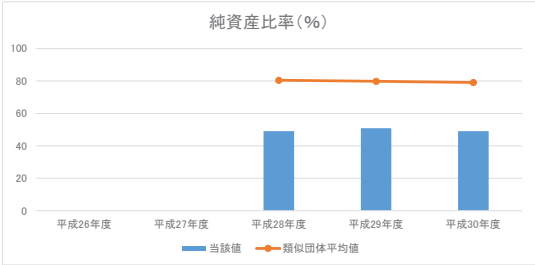
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

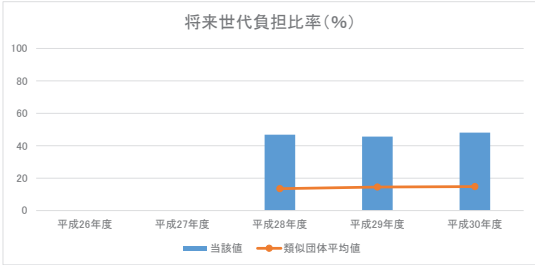
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,406	7,499	7,496
資産合計			13,060	14,736	15,252
当該値			49.1	50.9	49.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,702	5,301	5,849
有形・無形固定資産合計			10,041	11,632	12,152
当該値			46.8	45.6	48.1
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

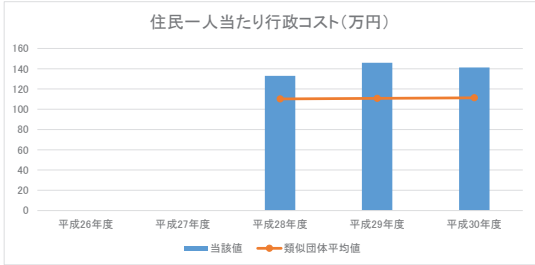
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

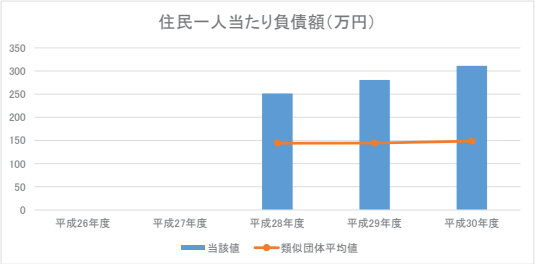
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			351,898	376,086	352,059
人口			2,646	2,578	2,492
当該値			133.0	145.9	141.3
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

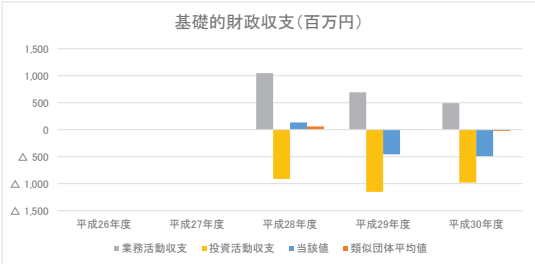
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			665,353	723,680	775,679
人口			2,646	2,578	2,492
当該値			251.5	280.7	311.3
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,048	694	490
投資活動収支　※2			△ 913	△ 1,152	△ 981
当該値			135	△ 458	△ 491
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

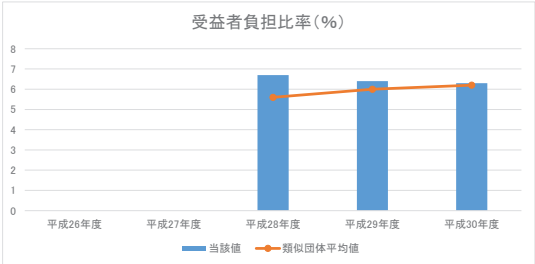
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			233	257	236
経常費用			3,493	4,015	3,751
当該値			6.7	6.4	6.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川敷地については取得価額不明とし備忘価格1円で評価することとされており、大半を占めているためであるが、近年学校建設等の大型事業を行ったことや、人口の現象により増加傾向にある。
歳入額対資産比率については、類似団体の平均を大きく下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体の平均並みであるが、維持修繕、更新が必要な施設もあるので今後も施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より大きく下回っており、負債の大半を地方債が占めている。新規の地方債発行の抑制を行うとともに、物件費等の削減により、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っており、地方債発行の抑制等により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、老朽化による施設維持修繕・更新等を行っている各会計へ多額の繰出金を支出したことなどが考えられる。今後も施設の更新が続くため、繰出金の減少は見込めないが、増加を抑え、さらに物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、負債の大半が地方債のため新規の地方債発行の抑制等、残高の縮小を目指す。
基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字であるが、地方債を発行して施設整備等を行ったためである。そのため、全体を見ると類似団体の平均を下回る水準にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、施設の維持補修等経常費用の増加が見込まれるため、長寿命化事業等により補修費用を平準化し、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道幌延町

団体コード　015202

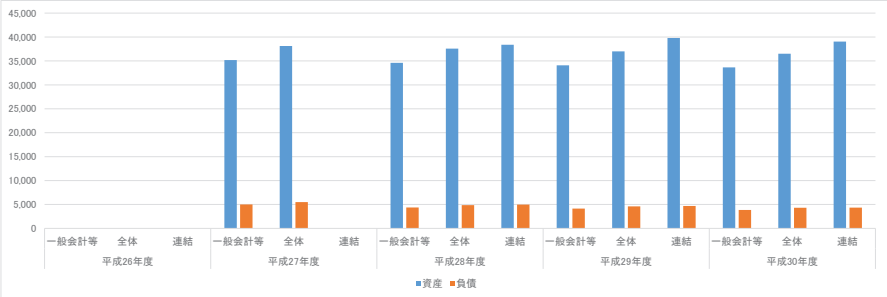
人口	2,330 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	90 人
面積	574.10 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,897,850 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		35,168	34,606	34,079	33,641
	負債		4,998	4,369	4,137	3,867
全体	資産		38,132	37,563	36,995	36,500
	負債		5,509	4,867	4,612	4,301
連結	資産			38,388	39,793	39,059
	負債			4,977	4,702	4,332

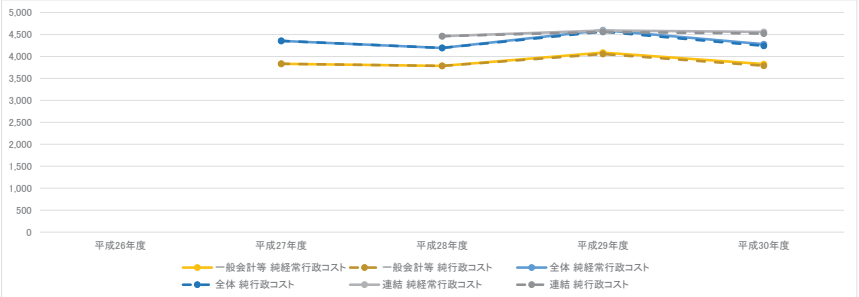


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から438百万円減少（▲1．3%）し、負債総額は前年度末から270百万円減少（▲6．5%）した。資産総額の変動が最も大きいのは工作物（インフラ）であり、道営畑地帯総合整備事業等の実施による資産の取得額（446百万円）を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から334百万円減少しており、負債金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、平成25年度に発行した地方債の償還終了等により、245百万円減少した。
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から495百万円減少（▲1．3%）し、負債総額は前年度末から311百万円減少（▲6．7%）した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて2，859百万円多くなるが、負債総額も下水道施設改修事業等に地方債（固定負債）を充当したこと等から、434百万円多くなっている。
連結では、昨年北留萌消防組合幌延支署問寒別分遣所を建設したこと等により、資産総額は全体にくらべて2，559百万円多くなるが、西天北五町衛生施設組合等の地方債は完済しており、負債総額は全体より31百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,834	3,785	4,088	3,827
	純行政コスト		3,833	3,785	4,055	3,789
全体	純経常行政コスト		4,355	4,194	4,599	4,278
	純行政コスト		4,354	4,194	4,566	4,241
連結	純経常行政コスト			4,462	4,591	4,558
	純行政コスト			4,462	4,558	4,521

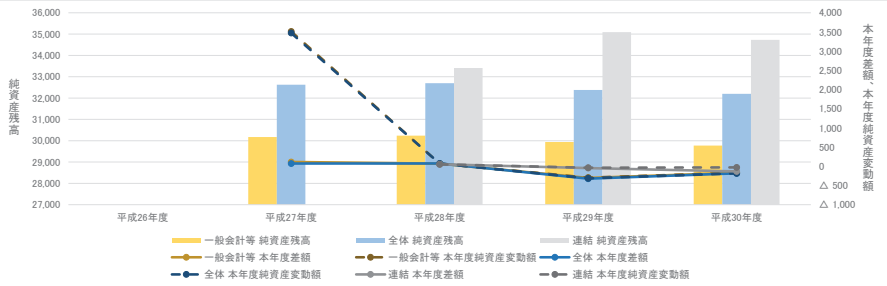


分析：
一般会計等においては、経常収益は730百万円となり、前年度比387百万円の増加（113．2%）となった。これは、幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業（331百万円）の実施等により増加しており、純行政コストは266百万円減少している。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が83百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が231百万円多くなり、純行政コストは452百万円多くなっている。
連結では、西天北五町衛生施設組合等の経常費用の計上により純経常行政コストは全体より280百万円多くなっており、純行政コストも同様に全体より280百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		113	67	△ 303	△ 169
	本年度純資産変動額		3,514	67	△ 295	△ 169
	純資産残高		30,170	30,237	29,942	29,774
全体	本年度差額		72	74	△ 322	△ 184
	本年度純資産変動額		3,473	73	△ 314	△ 184
	純資産残高		32,623	32,696	32,383	32,199
連結	本年度差額			53	△ 48	△ 133
	本年度純資産変動額			52	△ 37	△ 27
	純資産残高			33,411	35,090	34,728

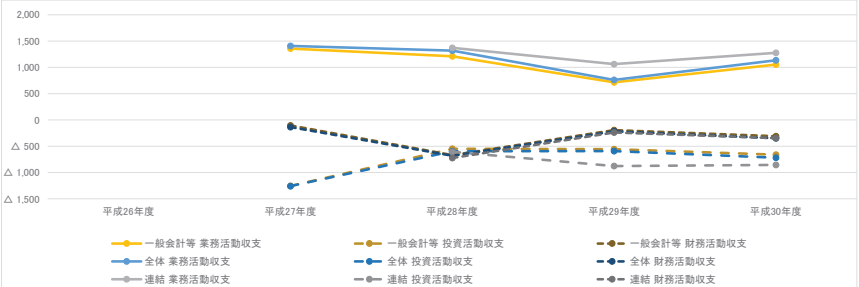


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3，621百万円）が行政コスト（3，789百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲169百万円（前年度比134百万円）となり、純資産残高は168百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が436百万円多くなっており、本年度差額は▲184百万円となり、純資産残高は184百万円の減少となった。
連結では、本年度差額が北留萌消防組合及び北海道市町村備荒資金組合での税収等が多く、全体と比べて51百万円多くなるが、純資産残高は前年かから362百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,357	1,212	715	1,054
	投資活動収支		△ 1,256	△ 549	△ 557	△ 661
	財務活動収支		△ 104	△ 669	△ 194	△ 309
全体	業務活動収支		1,408	1,318	761	1,135
	投資活動収支		△ 1,259	△ 595	△ 593	△ 718
	財務活動収支		△ 136	△ 682	△ 219	△ 349
連結	業務活動収支			1,372	1,062	1,276
	投資活動収支			△ 606	△ 878	△ 857
	財務活動収支			△ 725	△ 239	△ 346



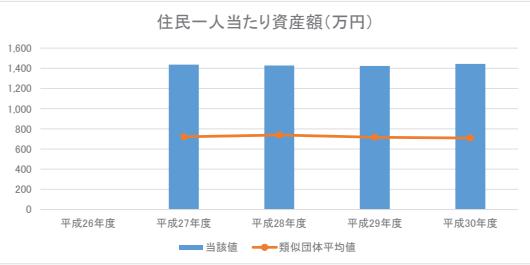
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1，054百万円の黒字であったが、投資活動収支については、道営畑地帯総合整備事業等を行ったことから、661百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、309百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、205万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収入は一般会計より多い81百万円多い1，135百万円の黒字となっている。投資活動収入では、下水道施設改修事業等を実施したため、718百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、349百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から68百万円増加し、250万円となった。
連結では、北留萌消防組合の税収等の増加などにより、業務活動収支は全体より141百万円多い1，276百万円の黒字となっている。投資活動収支は、北留萌消防組合の公共施設等整備費支出により、全体を上回る857百万円の赤字となっている。財務活動収支は、西天北五町衛生施設組合の地方債支出により346百万円の赤字となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

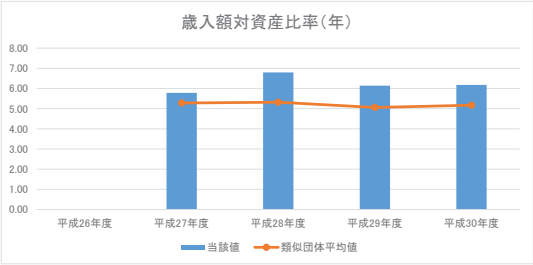
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,516,788	3,460,567	3,407,944	3,364,062
人口		2,448	2,424	2,394	2,330
当該値		1,436.6	1,427.6	1,423.5	1,443.8
類似団体平均値		721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

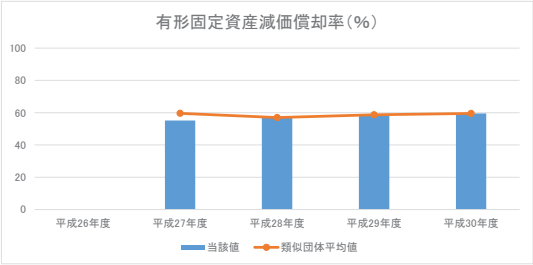
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		35,168	34,606	34,079	33,641
歳入総額		6,084	5,089	5,554	5,444
当該値		5.78	6.80	6.14	6.18
類似団体平均値		5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		31,776	32,906	34,055	35,229
有形固定資産　※1		57,593	57,896	58,663	59,229
当該値		55.2	56.8	58.1	59.5
類似団体平均値		59.6	57.0	58.7	59.5

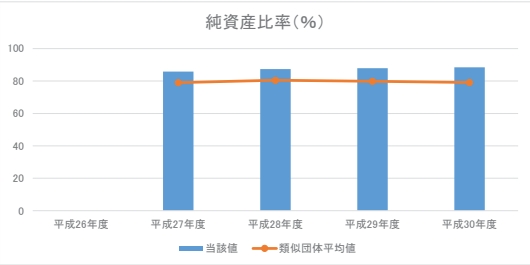
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

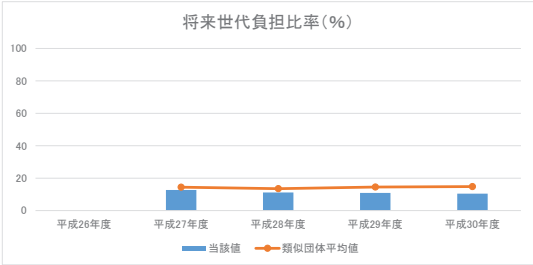
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		30,170	30,237	29,942	29,774
資産合計		35,168	34,606	34,079	33,641
当該値		85.8	87.4	87.9	88.5
類似団体平均値		79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		3,803	3,260	3,157	2,944
有形・無形固定資産合計		29,930	29,158	28,837	28,269
当該値		12.7	11.2	10.9	10.4
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5	14.8

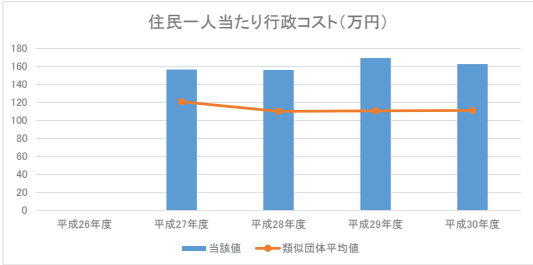
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

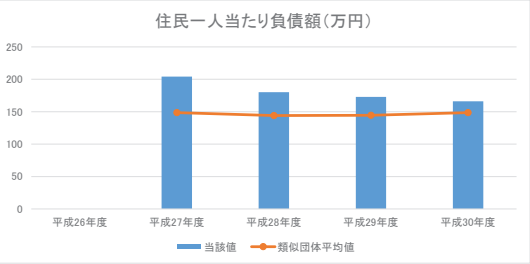
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		383,269	378,454	405,498	378,946
人口		2,448	2,424	2,394	2,330
当該値		156.6	156.1	169.4	162.6
類似団体平均値		120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

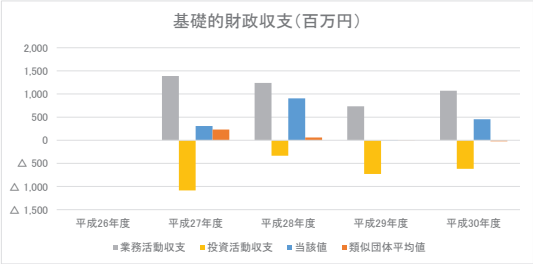
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		499,769	436,860	413,708	386,680
人口		2,448	2,424	2,394	2,330
当該値		204.2	180.2	172.8	166.0
類似団体平均値		148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		1,390	1,238	735	1,070
投資活動収支　※2		△ 1,083	△ 333	△ 728	△ 617
当該値		307	905	7	453
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 3.2	△ 24.0

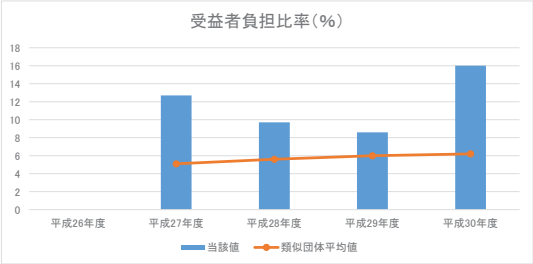
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		556	407	387	730
経常費用		4,389	4,192	4,474	4,557
当該値		12.7	9.7	8.6	16.0
類似団体平均値		5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物（インフラ）等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物（インフラ）の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、平成24年度に発行した地方債の償還が平成29年度に終了したことにより、歳入額対資産比率は0．04年増加することになった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物（インフラ）等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物（インフラ）の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。

将来世帯負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比べて0．5%減少しているが、これは、平成24年度に発行した地方債の償還が平成29年度に完了したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。また、昨年度から266百万円減少している。経常費用は、幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業（335百万円）の実施等による物件費の増加により、昨年度より89百万円増加している。経常収益は、昨年度より幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業の増加等により、昨年度より387百万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成22年度以降の大型建設事業の公債費算入地方債について、将来の金利動向や過疎ソフト債限度額引上げを勘案し、最短償還年限により発行している。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、453百万円の黒字となっている。類似団体平均を大きく上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道営畑地帯総合整備事業などインフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っており、昨年度からは7．4%増加している。経常費用は、幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業（335百万円）の実施等による物件費の増加により、昨年度より89百万円増加している。経常収益は、昨年度より幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業の増加等により、昨年度より343百万円増加している。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道美幌町

団体コード　015431

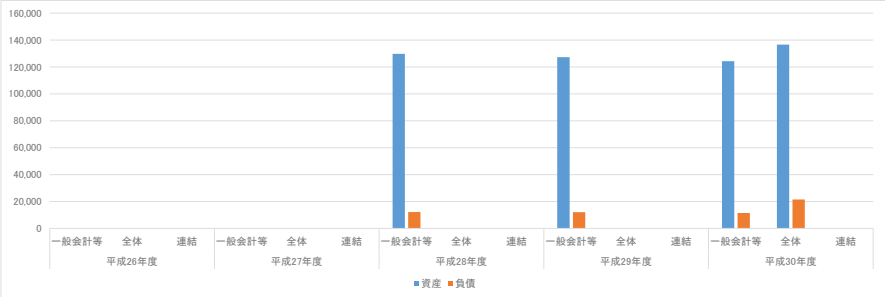
人口	19,578 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	438.41 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,688,056 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			129,755	127,281	124,250
	負債			12,163	12,062	11,410
全体	資産					136,615
	負債					21,466
連結	資産					
	負債					



分析：

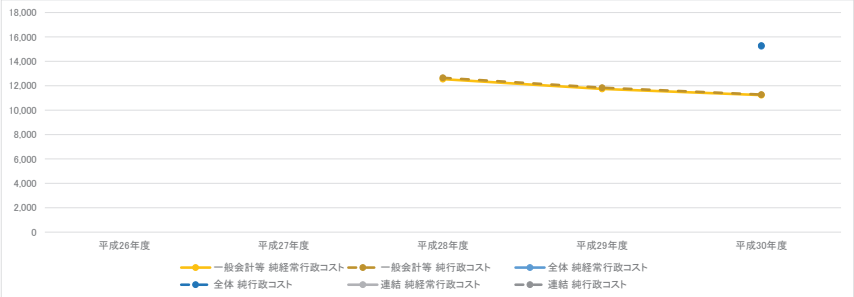
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,031百万円の減少（▲2.4%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ整備による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。

また、負債については、退職手当引当金（固定負債）の減少などにより、負債総額では前年度末から652百万円の減少（▲5.4%）となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,540	11,742	11,233
	純行政コスト			12,652	11,842	11,278
全体	純経常行政コスト					15,235
	純行政コスト					15,290
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析：

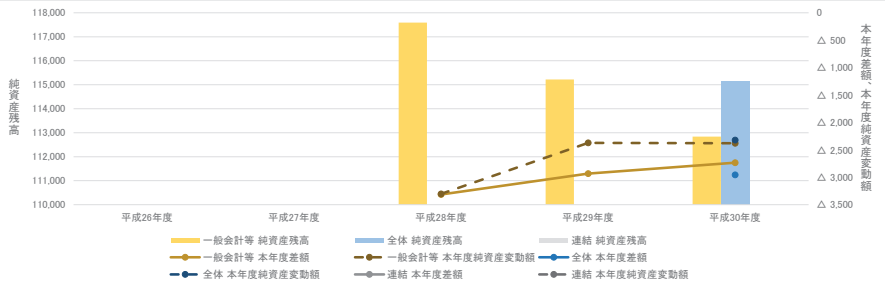
一般会計等においては、経常費用は11,706百万円となり業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（6,468百万円）であり、純行政コストの57%を占めている。

なお、本年度は人件費の減少などにより純経常行政コストと純行政コストが共に減少している状況にあるが、今後、物件費や維持補修費など経常的な支出の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理、経費縮減に努めるとともに、使用料及び手数料等（経常収益）の確保が求められる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,314	△ 2,933	△ 2,734
	本年度純資産変動額			△ 3,303	△ 2,373	△ 2,379
	純資産残高			117,592	115,219	112,840
全体	本年度差額					△ 2,956
	本年度純資産変動額					△ 2,321
	純資産残高					115,148
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



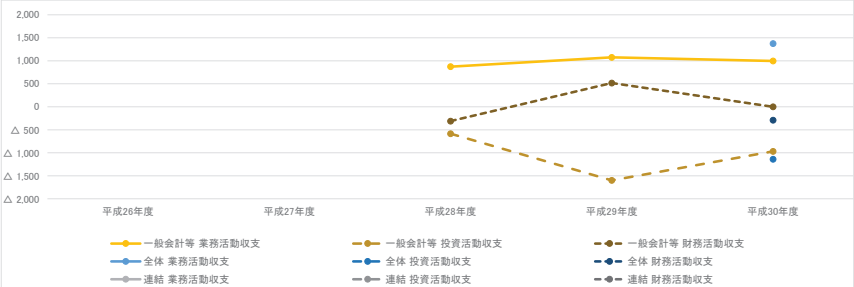
分析：

一般会計等においては、税収等の財源（7,024百万円）が純行政コスト（11,278百万円）を下回っており、純資産残高は2,379百万円の減少（▲2.1%）となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めるほか、純行政コストの更なる縮減が必要である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			872	1,075	995
	投資活動収支			△ 585	△ 1,600	△ 970
	財務活動収支			△ 311	517	1
全体	業務活動収支					1,375
	投資活動収支					△ 1,142
	財務活動収支					△ 290
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は995百万円であったが、投資活動収支は町民会館改築事業の完了に伴い、公共施設等整備費支出が大幅に減少し▲970百万円となっている。財務活動収支については、町民会館改築事業の完了に伴い地方債の発行額が大幅に減少し1百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し72百万円となった。

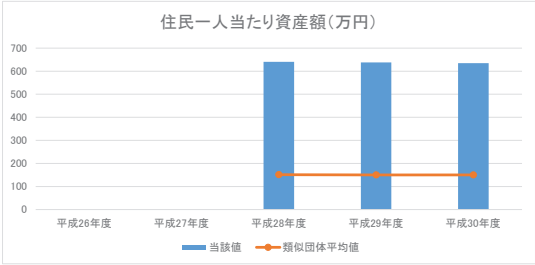
今後については、過疎対策事業債の償還額の増加、さらには公共施設等の整備に係る地方債発行額の伸びが見込まれるため、財政活動収支の増加が予想される。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

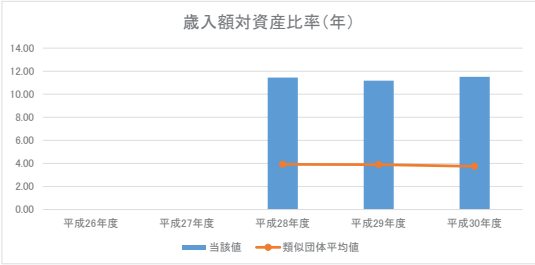
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,975,538	12,728,122	12,425,018
人口			20,246	19,954	19,578
当該値			640.9	637.9	634.6
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

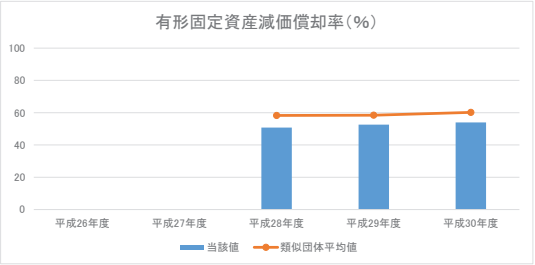
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			129,755	127,281	124,250
歳入総額			11,337	11,389	10,799
当該値			11.45	11.18	11.51
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			114,299	118,262	122,280
有形固定資産　※1			224,965	224,930	226,509
当該値			50.8	52.6	54.0
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

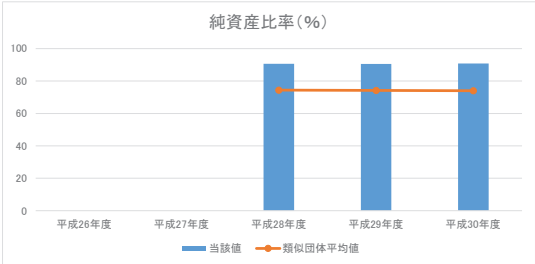
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

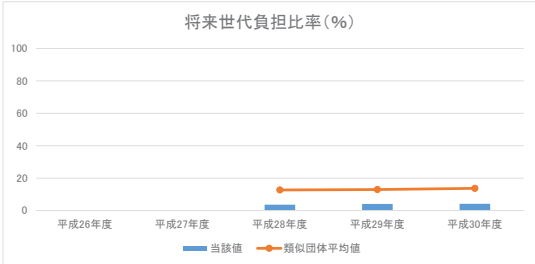
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			117,592	115,219	112,840
資産合計			129,755	127,281	124,250
当該値			90.6	90.5	90.8
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,328	4,850	4,878
有形・無形固定資産合計			121,588	118,650	115,329
当該値			3.6	4.1	4.2
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

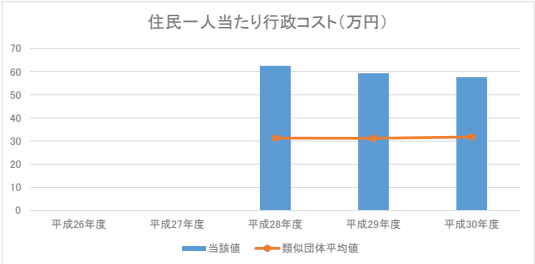
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

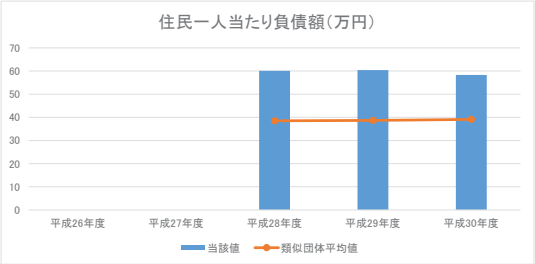
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,265,189	1,184,209	1,127,821
人口			20,246	19,954	19,578
当該値			62.5	59.3	57.6
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

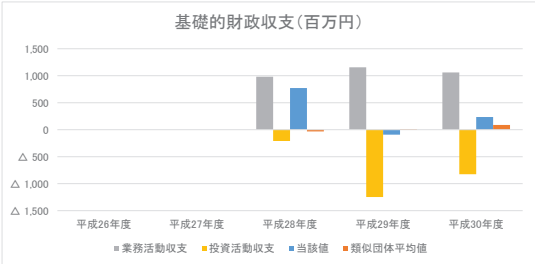
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,216,347	1,206,187	1,141,005
人口			20,246	19,954	19,578
当該値			60.1	60.4	58.3
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			981	1,155	1,060
投資活動収支　※2			△ 210	△ 1,247	△ 826
当該値			771	△ 92	234
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

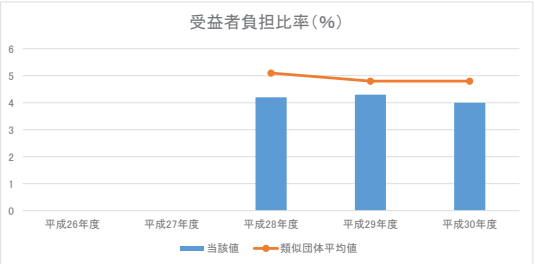
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			551	533	473
経常費用			13,091	12,275	11,706
当該値			4.2	4.3	4.0
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。
しかしながら、老朽化の高い施設が多いことから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回る程度である。
このことから、将来の公共施設に係る維持管理費や更新費用の大幅な増加が見込まれ、整備にあたっては平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み、財政負担の軽減を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首時点から2.1%減少している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、純資産の減少は、将来の世代にとっても利用可能であった資産を、現在までの世代が費消して便益を受ける一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味する。そのため、将来の世代に過度な負担を残さないためにも、引き続き行政コストの縮減が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から減少したものの、類似団体平均を大きく上回っている。
また、本町における純行政コストは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等がコスト全体の半分以上を占めている状況にあることから、公共施設等の適正管理や経費縮減に努めることはもとより、使用料及び手数料等（経常収益）の安定した確保が求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額の減少により前年度から減少したものの、類似団体平均を上回っている。
また、基礎的財政収支は、公共施設等整備支出が減少したことから、前年度から改善され234百万円となっている。
今後は、複数の老朽化した公共施設の整備を進めるにあたって、地方債に依存せざるを得ない状況にあることから、新規事業については優先度の高いものに限定する等、住民一人当たり負債額を抑えるとともに、基礎的財政収支のプラス化を維持した財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
公共施設等の使用料の定期的な見直しにより、受益者負担の適正化に努めるほか、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化施設の統廃合、複合化、用途廃止の検討を進め、経常費用の縮減に努める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道津別町

団体コード　015440

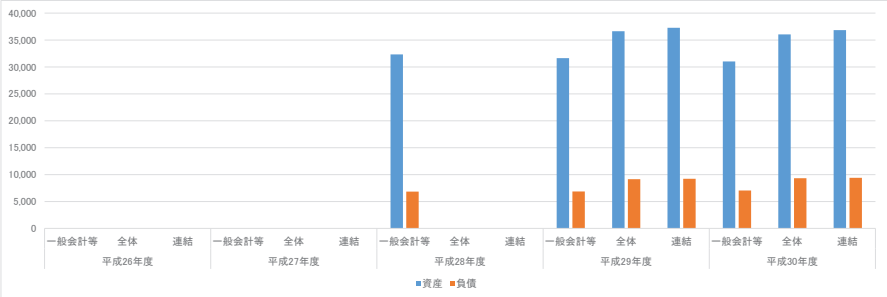
人口	4,713 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	716.80 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,334,629 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			32,315	31,637	31,012
	負債			6,841	6,866	7,029
全体	資産				36,633	36,035
	負債				9,148	9,315
連結	資産				37,281	36,834
	負債				9,218	9,406

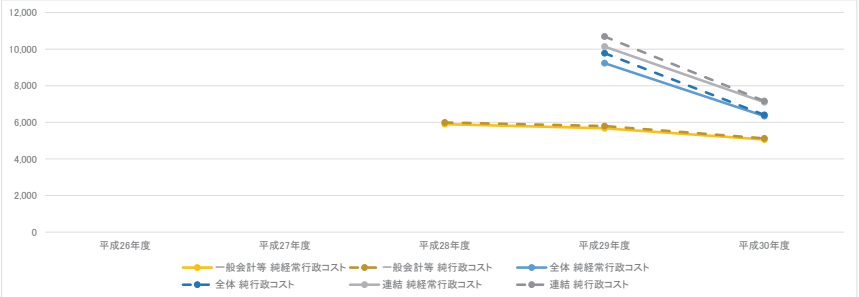


分析：
一般会計等において、平成30年度の資産総額は31,012百万円（前年比625百万円の減）でした。このうち、負債が7,029百万円（前年比163百万円の増）、資産総額と負債との差額である純資産は23,983百万円（前年比788百万円の減）でした。資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路・公園などのインフラ資産で51.0%（前年51.6%）となっており、学校や公営住宅などの事業用資産も29.6%（前年28.9%）を占めています。一方、負債の中では、地方債（町債）と1年内償還予定地方債を合わせると、総負債の85.3%（83.2%）を占めています。
今後、インフラ資産の減価償却の進行に伴い改修工事等の増加とその他各種施設の整備や、平成30年度から庁舎や消防庁舎、最終処分場の建設工事に着手しているため、大幅に負債が増加していくことが見込まれます。町で策定している公共施設等総合管理計画のほか各種計画に沿った施設の適正管理と財政運営に努めます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,900	5,679	5,061
	純行政コスト			5,993	5,795	5,124
全体	純経常行政コスト				9,234	6,343
	純行政コスト				9,781	6,406
連結	純経常行政コスト				10,142	7,100
	純行政コスト				10,690	7,164

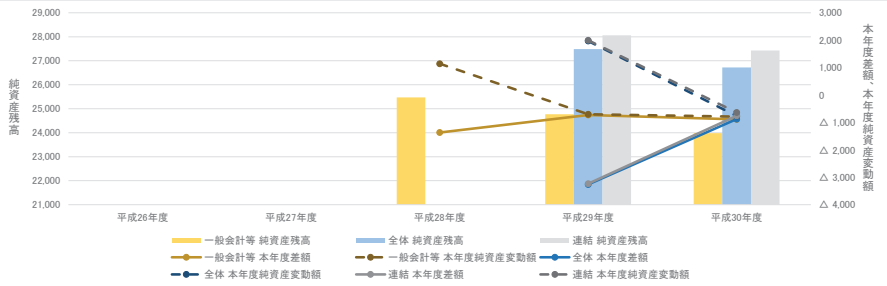


分析：
一般会計等において、平成30年度の経常費用は5,309百万円（前年比616百万円の減）でした。このうち、委託料や施設の維持補修、減価償却費などの物件費等が44.7%（前年40.3%）と多くを占めており、このほか各関係団体や個人に対する補助金等が26.0%（前年30.3%）、職員の給与や議員・各種委員などに対する報酬などの人件費が13.5%（前年13.8%）となっています。
また、臨時損失が64百万円（前年比54百万円の減）あったことから、純行政コストは5,124百万円（前年比671百万円の減）となっています。
経常費用が減額となった点については、補助費等のうち平成29年度では産地パワーアップ事業等他団体への公共施設等整備補助金等が大幅に増額となったものの事業が完了したことが主な要因です。行政コスト全体としても減少しており、引き続き各種事業の見直しを実施しさらなる経費の縮減に努めます。
なお、全体区分で行政コストが大幅に減額となった理由としては、平成29年度に下水道事業会計の資産を計上し減価償却費が多額となっていたためです。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,368	△ 729	△ 889
	本年度純資産変動額			1,143	△ 702	△ 788
	純資産残高			25,474	24,772	23,983
全体	本年度差額				△ 3,262	△ 878
	本年度純資産変動額				1,972	△ 766
	純資産残高				27,485	26,719
連結	本年度差額				△ 3,236	△ 759
	本年度純資産変動額				1,997	△ 636
	純資産残高				28,063	27,428

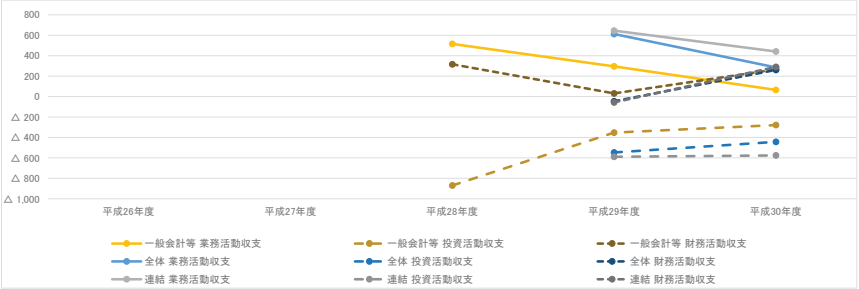


分析：
一般会計等において平成30年度は税収等の財源4,235百万円（前年比831百万円の減）が純行政コスト5,124百万円（前年比671百万円の減）を下回った結果、本年度差額は△889百万円（前年比160百万円の減）となりましたが、資産評価差額等で101百万円の資産額が増加したことから、本年度純資産変動額は△788百万円となり、純資産残高は23,983百万円となりました。
財源の減については国県等補助金が前年から690百万円減ったためであり、今後は事業実施にあたり有利な補助金等を活用するとともに、依然として財源の70.8%が地方交付税等の依存財源のため、ふるさと納税の推進など自主財源の確保に努めます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			515	295	65
	投資活動収支			△ 870	△ 353	△ 279
	財務活動収支			316	31	266
全体	業務活動収支				612	285
	投資活動収支				△ 547	△ 443
	財務活動収支				△ 46	261
連結	業務活動収支				645	441
	投資活動収支				△ 589	△ 576
	財務活動収支				△ 57	290



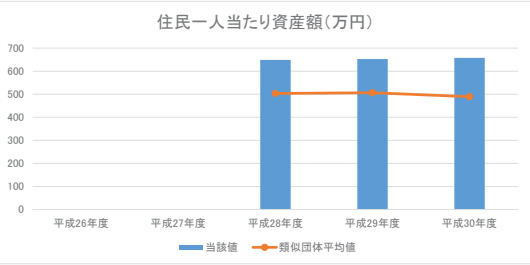
分析：
一般会計等の業務活動収支は補助金を伴う事業が完了したことから国県等補助金収入が減額したため65百万円（前年比231百万円の減）でありましたが、投資活動収支については△279百万（前年比74百万円の増）となりました。財務活動収支については、消防庁舎等の建設事業に伴い地方債の借入額が増え償還額を上回ったことから、266百万円（前年比235百万円の増）となっており、本年度末資金残高は前年度から51百万増加し、174百万円（前年123百万円）となりました。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況ですが、地方債の借入額が増えていることから、健全な財政運営が求められます。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

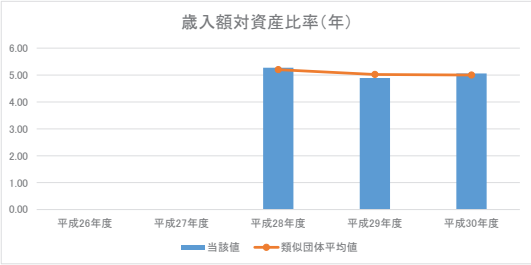
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,231,537	3,163,730	3,101,198
人口			4,982	4,846	4,713
当該値			648.6	652.9	658.0
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

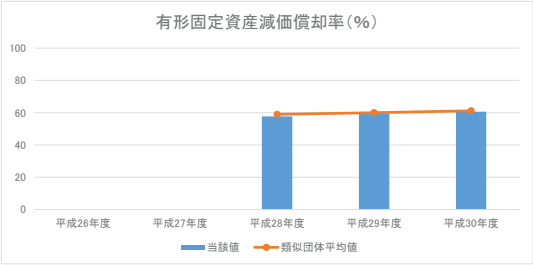
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,315	31,637	31,012
歳入総額			6,132	6,473	6,132
当該値			5.27	4.89	5.06
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,546	31,517	32,407
有形固定資産　※1			52,960	53,149	53,514
当該値			57.7	59.3	60.6
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

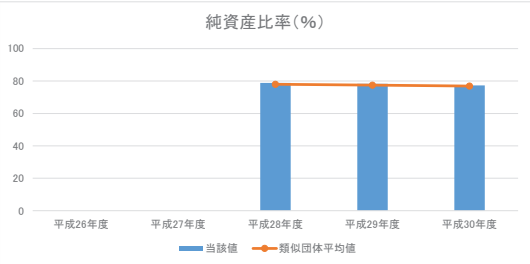
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

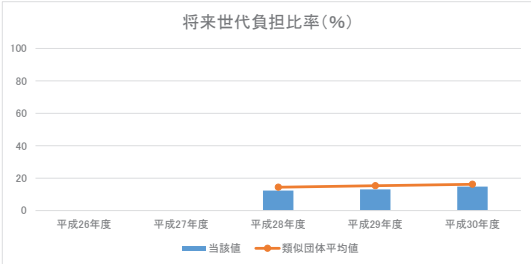
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			25,474	24,772	23,983
資産合計			32,315	31,637	31,012
当該値			78.8	78.3	77.3
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,244	3,356	3,716
有形・無形固定資産合計			26,381	25,657	25,173
当該値			12.3	13.1	14.8
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

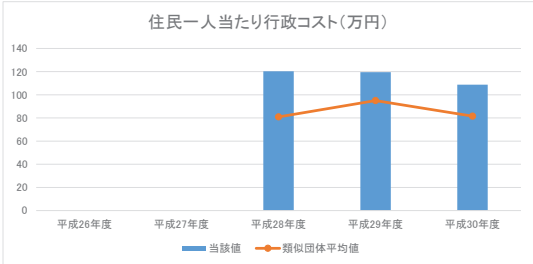
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

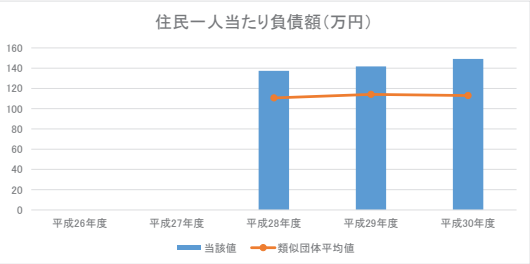
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			599,342	579,499	512,424
人口			4,982	4,846	4,713
当該値			120.3	119.6	108.7
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

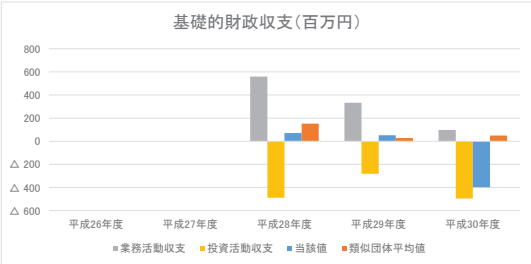
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			684,113	686,570	702,866
人口			4,982	4,846	4,713
当該値			137.3	141.7	149.1
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			559	333	98
投資活動収支　※2			△ 488	△ 281	△ 495
当該値			71	52	△ 397
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

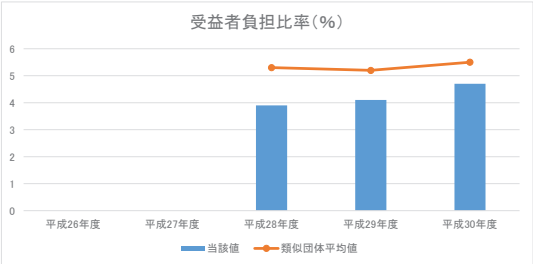
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			241	245	248
経常費用			6,141	5,924	5,309
当該値			3.9	4.1	4.7
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度の住民一人当たりの資産額（歳入額対資産比率）は、前年より5.1万円増の658万円となり、類似団体平均値489.4万円を大きく上回った。
歳入額対資産比率は前年より0.17年増の5.06年となり、類似団体平均値をわずかに上回っている。有形固定資産減価償却率については前年より1.3%増の60.6%と類似団体平均値61.2%を若干下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は、今後施設の建替等が行われるが、既存施設の老朽化も同時に進むため率が高くなることが見込まれることから、計画的な維持補修等が必要な状況である。

2. 資産と負債の比率

平成30年度の純資産比率は前年より1.0%減の77.3%と、類似団体平均値の76.9%とほぼ同等であった。
将来世代負担比率は、前年より1.7%増の14.8%であったが類似団体平均値16.2%を下回っており、類似団体と比較して将来世代が負担する債務等の比率が少ないことがわかる。一方で、過去及び現世代がこれまでの資産形成のために資源を費消してきた割合が大きいことも同時に意味しており、類似団体との比較を継続しながら、過去及び現世代と将来世代の負担割合が適正となるよう財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

平成30年度の住民一人当たりの行政コストは前年より10.9万円減の108.7万円となり、類似団体平均値81.6万円を大きく上回っている。
地方創生など将来への投資的な事業を実施している期間であることも要因として考えられるが、今後類似団体と比較し、さらなるコスト縮減に向けて対策を検討する必要がある。

4. 負債の状況

平成30年度の住民一人当たりの負債額は、前年より7.4万円増の149.1万円であり、類似団体平均値113.0百万円を上回っている。今後庁舎建設等の大型事業が予定されているため地方債の発行が増えることが見込まれることから、経年比較等も進めながら健全な財政運営に努める必要がある。
また、基礎的財政収支では補助金収入の減少から前年より業務活動収支の黒字幅が減少し、投資活動収支についても消防庁舎等の建設工事のため基金の取り崩しや地方債の発行が増加したことから、全体として前年より449百万円減の△397百万円となった。今後も庁舎建設や最終処分場の建設事業等を予定しているため投資活動に係る支出が増え、基礎的財政収支がさらに赤字になることも考えられるため、引き続き経常経費が増大しないよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は前年より0.6%増の4.7%であり、類似団体平均値5.5%を下回っている。前年より増加しているが、受益者負担の適正化に向けて近隣市町村の状況と比較しながら公共施設等の使用料の見直しを行うなどの取り組みが必要である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道斜里町

団体コード　015458

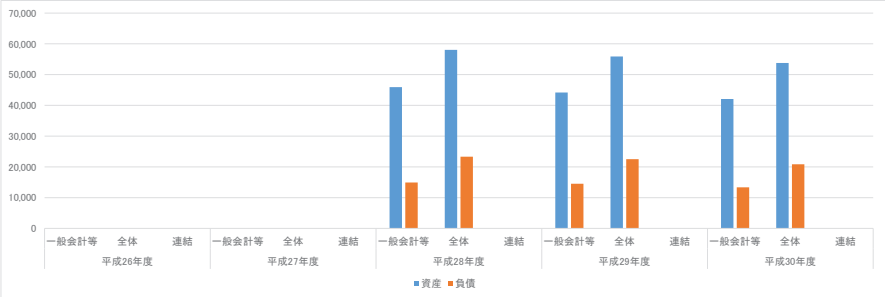
人口	11,610 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	737.13 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,558,507 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	89.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			45,946	44,190	42,071
	負債			14,940	14,516	13,352
全体	資産			58,045	55,881	53,776
	負債			23,310	22,506	20,827
連結	資産					
	負債					

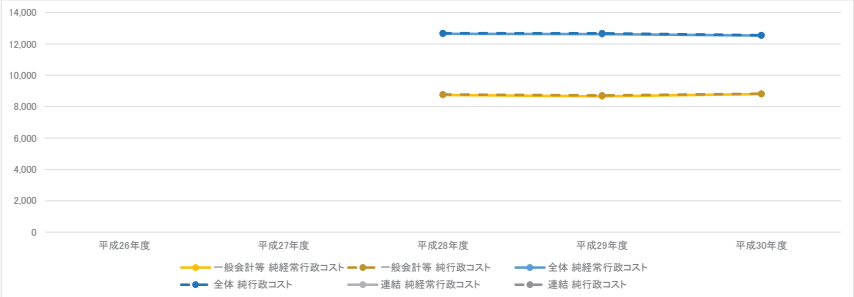


分析：
資産総額は、一般会計等において平成29年度末から2,119百万円の減少となり、全体では2,105百万円の減少となった。
金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物と工作物の新規取得を減価償却による資産の減少が大きく上回ったためである。
負債総額は、一般会計等において平成29年度末から1,164百万円の減少となり、全体では1,679百万円の減少となった。
金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）であり、地方債償還額が発行額を上回り減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,743	8,659	8,803
	純行政コスト			8,783	8,716	8,826
全体	純経常行政コスト			12,644	12,622	12,532
	純行政コスト			12,684	12,678	12,556
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

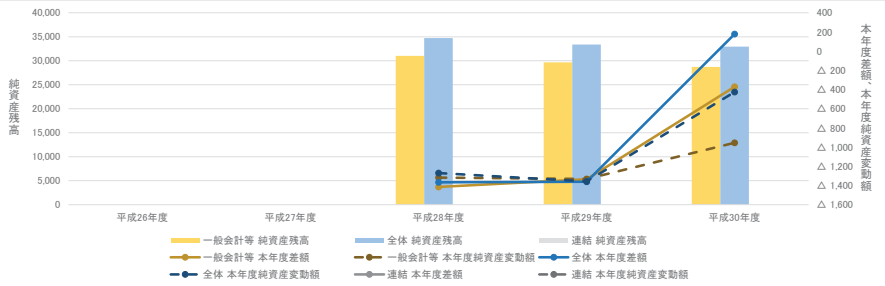


分析：
一般会計等においては、経常費用は9,214百万円となり、平成29年度末から99百万円の増加となった。
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（4,134百万円）であり、純行政コストの約50%を占めている。
公共施設の適正管理等に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では一般会計等に比べ、水道料金や病院収益を使用料及び手数料に計上しているため3,729百万円多くなっており、純行政コストは3,730百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,415	△ 1,335	△ 371
	本年度純資産変動額			△ 1,318	△ 1,332	△ 955
	純資産残高			31,006	29,674	28,719
全体	本年度差額			△ 1,367	△ 1,361	178
	本年度純資産変動額			△ 1,270	△ 1,358	△ 426
	純資産残高			34,735	33,376	32,949
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

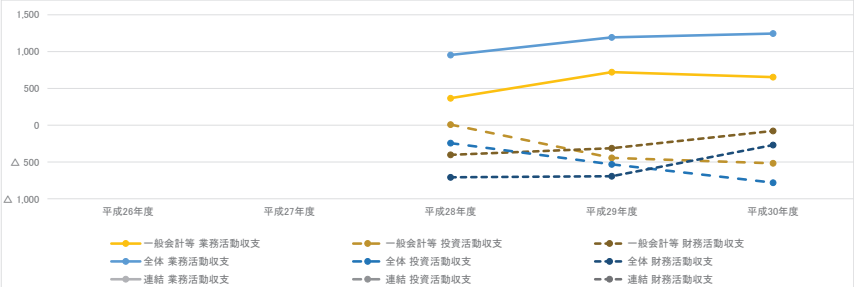


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（8,455百万円）が純行政コスト（8,826百万円）を下回っており、本年度差額は△371百万円となり、純資産残高は955百万円の減少となった。
全体では一般会計等と比較して税収等の財源が3,907百万円多くなっており、本年度差額は178百万円となり、純資産残高は426百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			367	721	653
	投資活動収支			8	△ 445	△ 518
	財務活動収支			△ 403	△ 313	△ 78
全体	業務活動収支			954	1,194	1,245
	投資活動収支			△ 244	△ 533	△ 781
	財務活動収支			△ 708	△ 693	△ 270
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



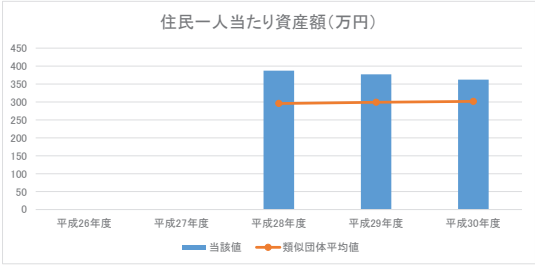
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は653百万円であり、投資活動収支は△518百万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△78百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から57百万円増加し225百万円となった。
地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、水道料金や病院収益があることなどから、業務活動収支は一般会計等より592百万円多い1,245百万円となっている。
投資活動収支では、水道管の新設工事等を実施したため△781百万円となっている。
財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△270百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

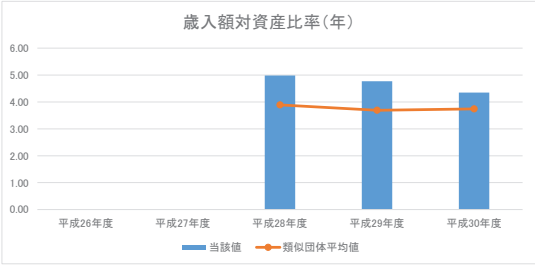
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,594,570	4,419,035	4,207,059
人口			11,862	11,723	11,610
当該値			387.3	377.0	362.4
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率（年）

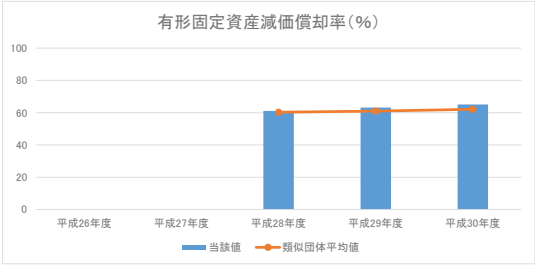
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			45,946	44,190	42,071
歳入総額			9,230	9,258	9,672
当該値			4.98	4.77	4.35
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			52,025	54,081	56,371
有形固定資産　※1			85,107	85,579	86,611
当該値			61.1	63.2	65.1
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

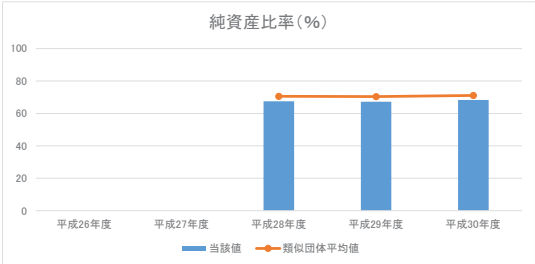
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

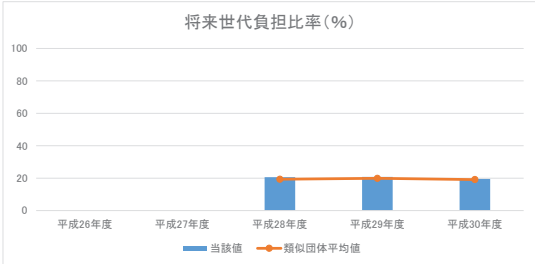
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,006	29,674	28,719
資産合計			45,946	44,190	42,071
当該値			67.5	67.2	68.3
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			8,874	8,619	7,730
有形・無形固定資産合計			43,080	41,498	39,632
当該値			20.6	20.8	19.5
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

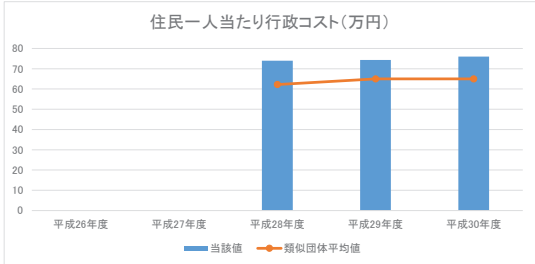
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

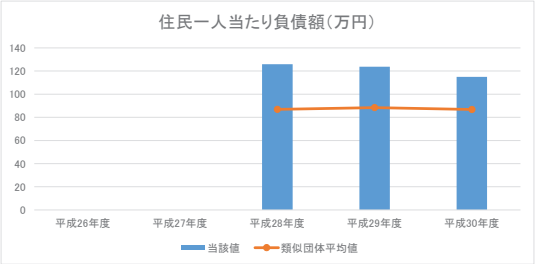
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			878,306	871,562	882,613
人口			11,862	11,723	11,610
当該値			74.0	74.3	76.0
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

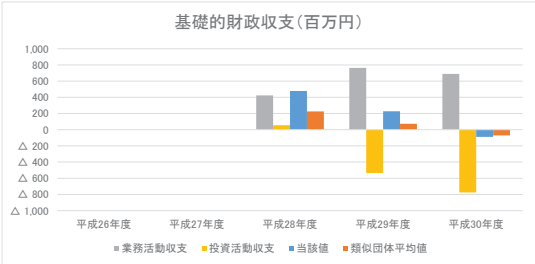
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,493,971	1,451,599	1,335,163
人口			11,862	11,723	11,610
当該値			125.9	123.8	115.0
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			423	763	688
投資活動収支　※2			55	△ 536	△ 776
当該値			478	227	△ 88
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

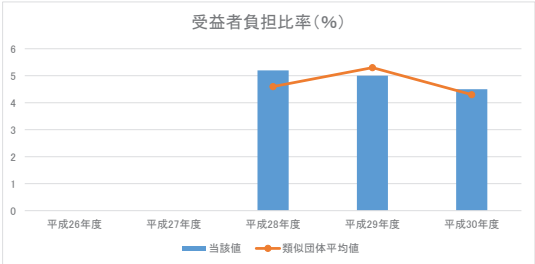
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			483	455	411
経常費用			9,226	9,115	9,214
当該値			5.2	5.0	4.5
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当り資産額と歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、長寿命化や除却を進めていく等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当り行政コストは類似団体平均を上回っている。
特に純行政コストのうち、他会計への繰出が類似団体と比較して、住民一人当り行政コストが高くなる一つの要因と考えられるため、企業会計の経営適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当り負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還額が地方債発行収入を上回るようにして、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少している。
特に経常費用が昨年度から増加しているため、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道小清水町

団体コード　015474

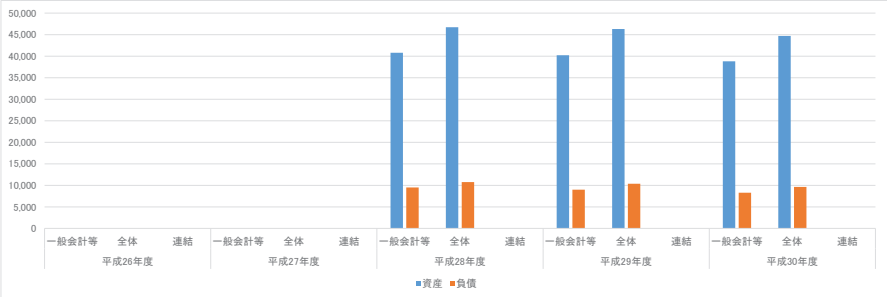
人口	4,897 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	71 人
面積	286.89 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,427,022 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			40,778	40,227	38,798
	負債			9,507	8,999	8,292
全体	資産			46,723	46,301	44,712
	負債			10,747	10,363	9,649
連結	資産					
	負債					

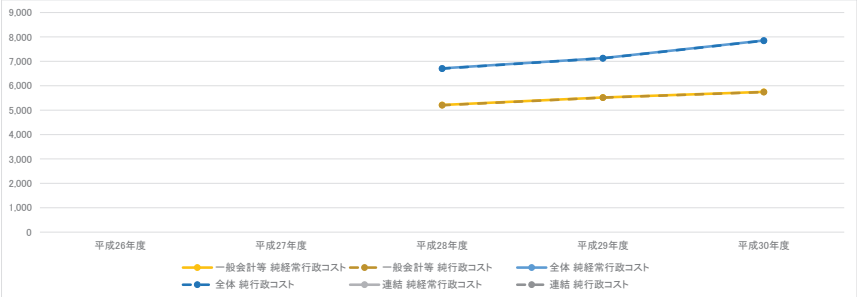


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,429百万円の減少（-3.6%）となった。事業用資産が156百万円の減少、インフラ資産が1,228百万円の減少、投資その他の資産が39百万円の減少、流動資産が13百万円減少している。平成30年度は目立った新規大規模事業が無く、建物や工作物の減価償却による減少が資産総額減少の主な要因となっている。
また、負債総額は前年度末から707百万円の減少（-7.9%）となった。金額の最も大きいものは地方債であり、小学校及び中学校の建設等の大型事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債の残高は681百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,212	5,521	5,749
	純行政コスト			5,200	5,511	5,739
全体	純経常行政コスト			6,713	7,134	7,855
	純行政コスト			6,702	7,123	7,846
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

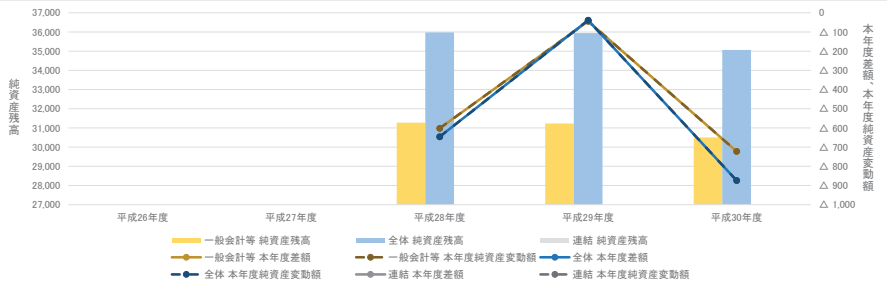


分析：
一般会計等においては、経常費用が5,916百万円、経常収益の167百万円を引いた純経常行政コストは5,749百万円、資産売却益を加えた純行政コストは5,739百万円となった。
全体では、経常費用が8,173百万円、経常収益が318百万円、純経常行政コストは7,855百万円となり、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用に対する経常収益の割合は高くなっている。
一般会計等における経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（3,063百万円）、次に、補助金や社会保障給付等の移転費用（2,145百万円）となっている。経常費用に対する移転費用の割合は36%、同じく補助金等の割合は28%となっており、補助金等の割合が同規模他団体に比べて多い傾向にある。物件費等は純行政コストの53%を占めており、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 602	△ 44	△ 722
	本年度純資産変動額			△ 602	△ 44	△ 722
	純資産残高			31,271	31,228	30,506
全体	本年度差額			△ 646	△ 39	△ 874
	本年度純資産変動額			△ 646	△ 39	△ 874
	純資産残高			35,977	35,938	35,063
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

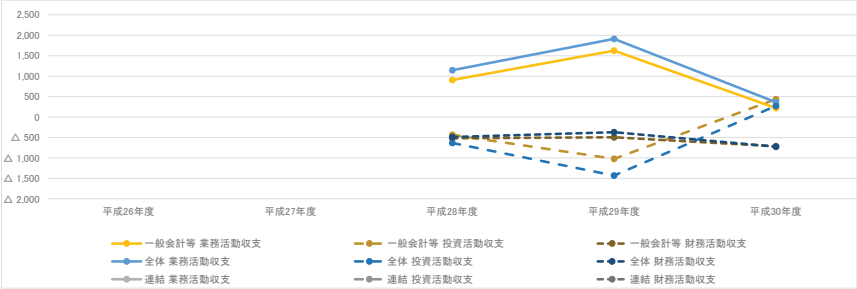


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（5,017百万円）が純行政コスト（5,739百万円）を下回っており、純資産残高は722百万円の減少となった。また、全体でも同じく、874百万円の減少となった。
純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味するところであり、今後においても地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			904	1,623	219
	投資活動収支			△ 435	△ 1,024	436
	財務活動収支			△ 520	△ 496	△ 717
全体	業務活動収支			1,144	1,911	361
	投資活動収支			△ 635	△ 1,432	271
	財務活動収支			△ 489	△ 372	△ 725
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



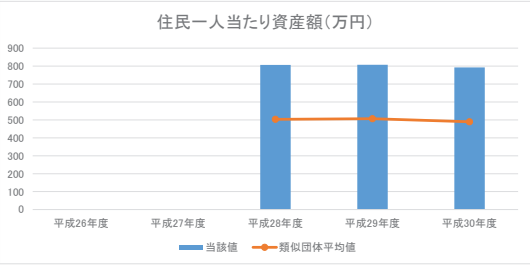
分析：
一般会計等において、業務活動収支は219百万円となる。投資活動収支については、基金積立金支出が基金取崩収入を上回っているものの、国道等補助金収入が772百万円増加となったため、436百万となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲717百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から63百万円減少し、350百万円となった。
全体では、業務活動収支は361百万円、投資活動収支は国道等補助金収入が772百万円増加したため271百万円、財務活動収支は一般会計等と同様に▲725百万円となり、本年度末資金残高は前年度から93百万円減少し、472百万円となった。
一般会計等と全体共通して、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の業務収入で賄えている状況である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

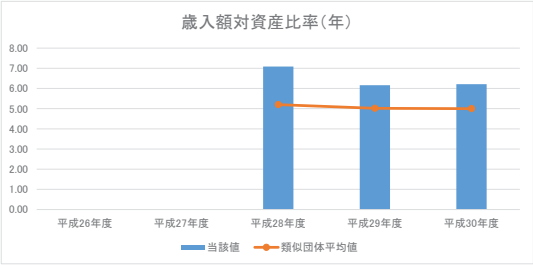
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,077,810	4,022,686	3,879,763
人口			5,059	4,983	4,897
当該値			806.1	807.3	792.3
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

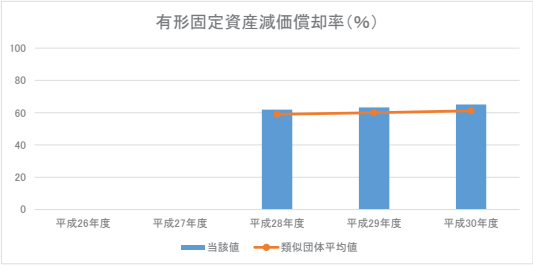
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			40,778	40,227	38,798
歳入総額			5,749	6,527	6,250
当該値			7.09	6.16	6.21
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			50,654	52,296	53,948
有形固定資産　※1			81,898	82,584	82,850
当該値			61.9	63.3	65.1
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

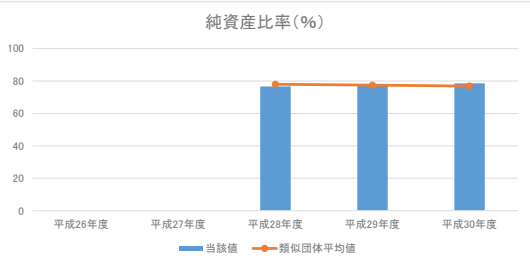
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

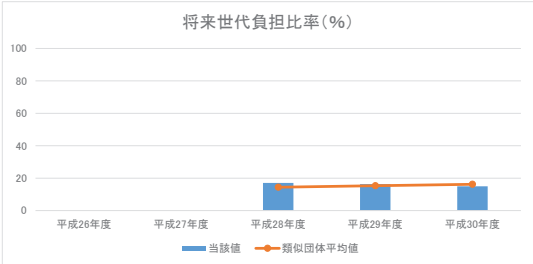
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,271	31,228	30,506
資産合計			40,778	40,227	38,798
当該値			76.7	77.6	78.6
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,275	5,801	5,154
有形・無形固定資産合計			36,646	35,682	34,304
当該値			17.1	16.3	15.0
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

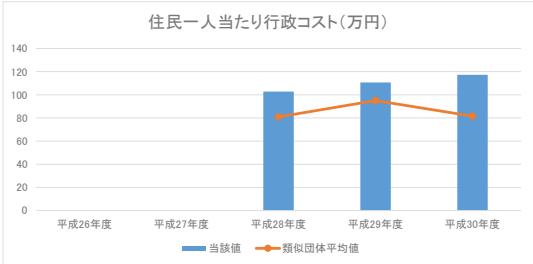
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

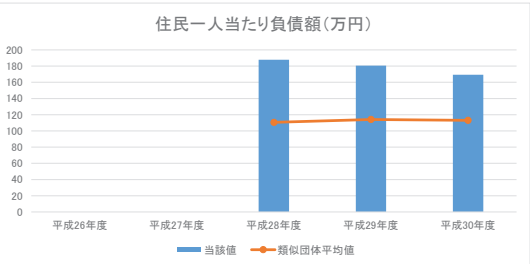
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			520,026	551,061	573,939
人口			5,059	4,983	4,897
当該値			102.8	110.6	117.2
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

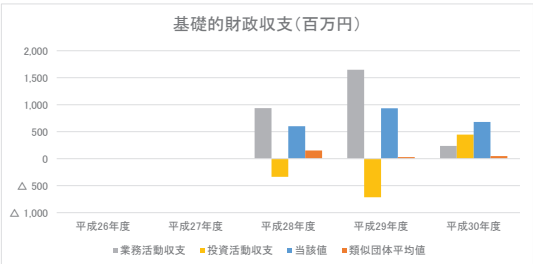
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			950,681	899,922	829,208
人口			5,059	4,983	4,897
当該値			187.9	180.6	169.3
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			937	1,648	236
投資活動収支　※2			△ 336	△ 715	445
当該値			601	933	681
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

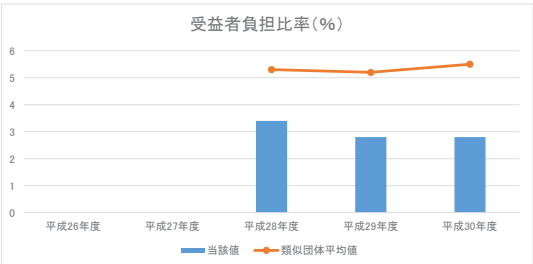
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			183	157	168
経常費用			5,395	5,678	5,916
当該値			3.4	2.8	2.8
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、平成23年度からの5年間において小学校・中学校・特別養護老人ホームの新築による更新を行ったことから、近年における短期間での大型事業の執行という特徴が平均を上回っている要因の一つである。保有する施設数については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っている。今後については、役場庁舎等の更新整備が見込まれることなどから、数年は同水準程度で推移することが見込まれる。

有形固定資産減価償却率についても、更新時期を迎えている若しくは更新時期が近づいている施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めて行くなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準にあるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後においても地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加を図るとともに、人件費削減などによる行財政改革の推進に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っていることから、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約6割を占めている、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、類似団体と比べて高い水準となった要因と考えられるため、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、小学校、中学校及び特別養護老人ホームの建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債の残高は681百万円減少した。さらに、過去の大型事業による既発債の償還が随時終了していく見込みである。今後においても、新たな地方債の発行の抑制を図りながら、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支は黒字であるため、681百万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支については、国道等補助金収入が増加したため、平成30年度においては黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

また、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,850百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、157百万円経常収益を増加させる必要がある。

今後においても、受益者負担の水準等に係る検討や経費の削減に努めていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道訓子府町

団体コード　015491

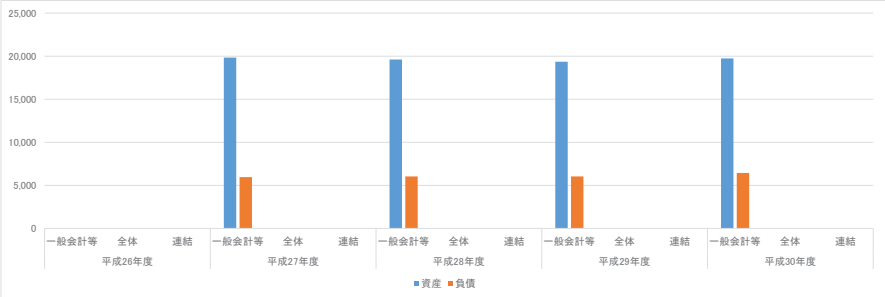
人口	5,000 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	190.95 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,720,350 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		19,841	19,609	19,359	19,737
	負債		5,953	6,034	6,033	6,434
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

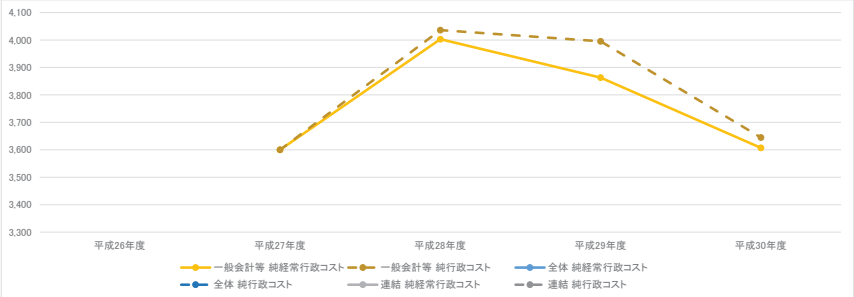


分析：
一般会計においては、スポーツセンター建設により事業用資産が1,175百万円増加となったが、その財源とするため基金を505百万円取り崩したことで、資産全体では379百万円の増となった。
繰り上げ償還を行ったため、流動負債の１年内償還予定地方債が458百万円が増となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,600	4,003	3,863	3,607
	純行政コスト		3,600	4,036	3,995	3,645
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

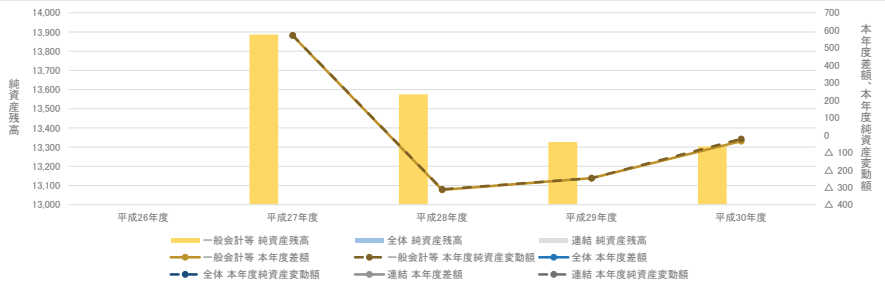


分析：
一般会計等においては、経常経費は3,607百万円となり、前年度比256百万円の減となった。主に維持補修費が縮減できたことによるが、建て替えのため旧スポーツセンターが消失したためであり、今後も事業見直し等により一層、純行政コストの縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		569	△ 315	△ 248	△ 36
	本年度純資産変動額		571	△ 312	△ 248	△ 23
	純資産残高		13,887	13,575	13,327	13,304
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

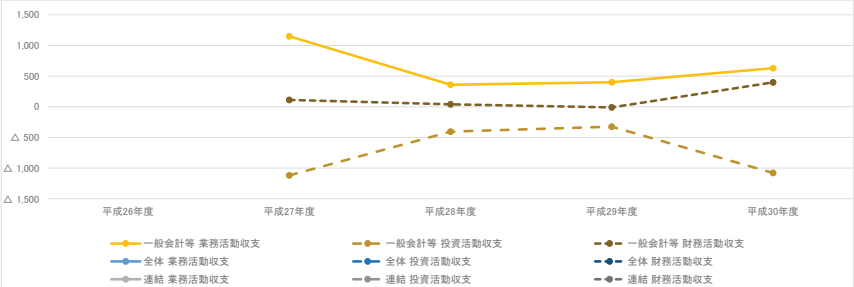


分析：
一般会計等においては、純行政コストが縮減（前年度比350百万円減）できたことにより、税収等の財源3,609百万円をやや下回ったが、差額が△36と前年度より改善することができた。
今後も純行政コストの縮減に努め、改善を図る。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,150	359	400	629
	投資活動収支		△ 1,119	△ 406	△ 324	△ 1,079
	財務活動収支		113	41	△ 10	398
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



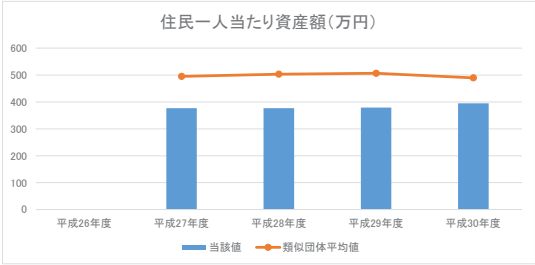
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が629百万円となったが、投資活動収支についてはスポーツセンター建設事業により△1,079百万円となった。財務活動収支については、繰り上げ償還を行ったが、スポーツセンター建設事業の財源として前年度より685百万円増額の地方債発行を行ったため398百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少して242百万円となった。
行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行で確保している状況であり、更なる行政改革に取り組む必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

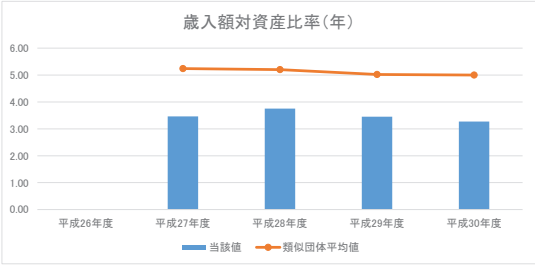
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,984,053	1,960,867	1,935,937	1,973,724
人口		5,265	5,201	5,110	5,000
当該値		376.8	377.0	378.9	394.7
類似団体平均値		495.2	503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

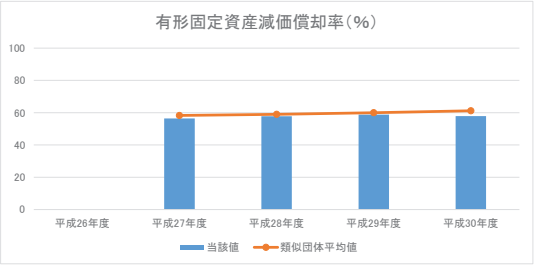
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		19,841	19,609	19,359	19,737
歳入総額		5,728	5,231	5,606	6,044
当該値		3.46	3.75	3.45	3.27
類似団体平均値		5.24	5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		15,898	16,287	16,538	17,156
有形固定資産　※1		28,163	28,189	28,129	29,617
当該値		56.4	57.8	58.8	57.9
類似団体平均値		58.3	59.0	60.0	61.2

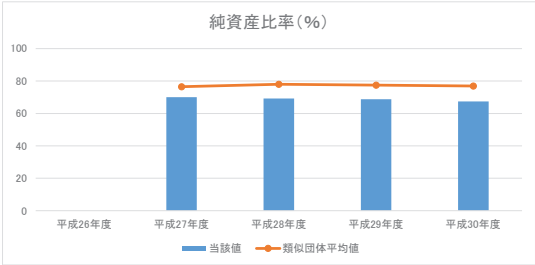
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

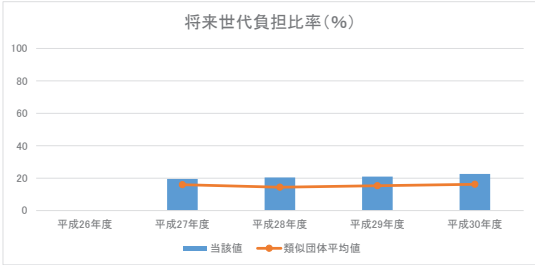
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		13,887	13,575	13,327	13,304
資産合計		19,841	19,609	19,359	19,737
当該値		70.0	69.2	68.8	67.4
類似団体平均値		76.5	78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		3,007	3,072	3,100	3,544
有形・無形固定資産合計		15,405	15,039	14,766	15,656
当該値		19.5	20.4	21.0	22.6
類似団体平均値		16.0	14.4	15.3	16.2

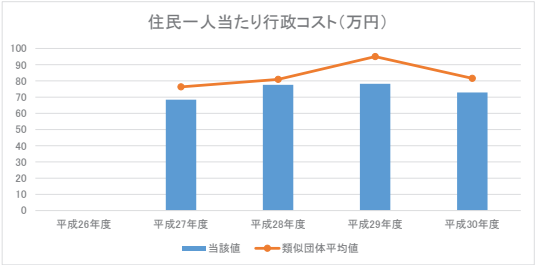
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

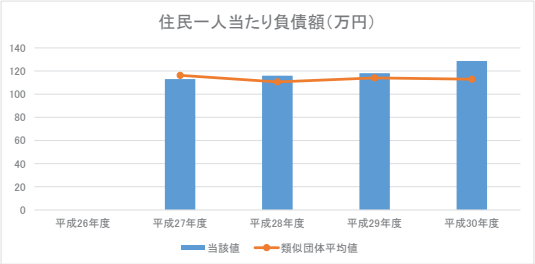
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		359,995	403,618	399,486	364,539
人口		5,265	5,201	5,110	5,000
当該値		68.4	77.6	78.2	72.9
類似団体平均値		76.3	80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

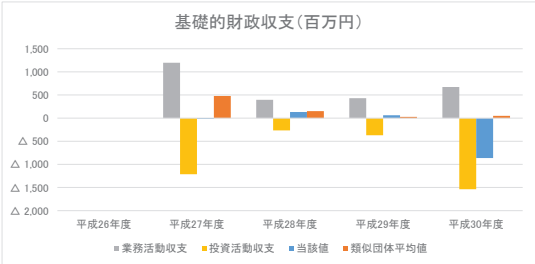
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		595,333	603,374	603,274	643,358
人口		5,265	5,201	5,110	5,000
当該値		113.1	116.0	118.1	128.7
類似団体平均値		116.3	110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		1,196	397	431	673
投資活動収支　※2		△ 1,214	△ 264	△ 370	△ 1,536
当該値		△ 18	133	61	△ 863
類似団体平均値		480.3	152.0	28.1	49.5

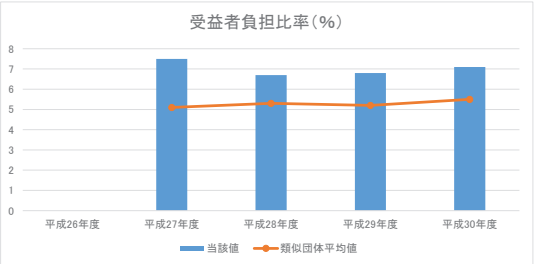
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		292	289	284	275
経常費用		3,892	4,292	4,147	3,882
当該値		7.5	6.7	6.8	7.1
類似団体平均値		5.1	5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成30年度はスポーツセンター建設事業等により、住民1人当たり資産額が15.8万円増加している。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代前半に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えている状況であり、類似団体と同様である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回る程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから、純資産が前年度から1.4%減少している。行財政改革による行政コストの縮減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また開始時点と比較して3.1%増加している。近年の大型事業により地方債を発行したためであり、今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っており、昨年度から5.3万円減少している。
今後も適切な職員数の管理・人件費の管理に努めるとともに、アウトソーシング等の導入も検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っている。これは、近年の大型投資事業での起債発行によるものだが、今年度もスポーツセンター建設事業により多額の起債を発行したため、前年度から10.6万円増加した。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字が大きく上回ったため、△863百万円となった。今後は、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、その要因としては、類似団体と比較して事業費が大きな農業基盤整備事業の受益者負担分が継続して大きな額で推移していることによる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道置戸町

団体コード　015504

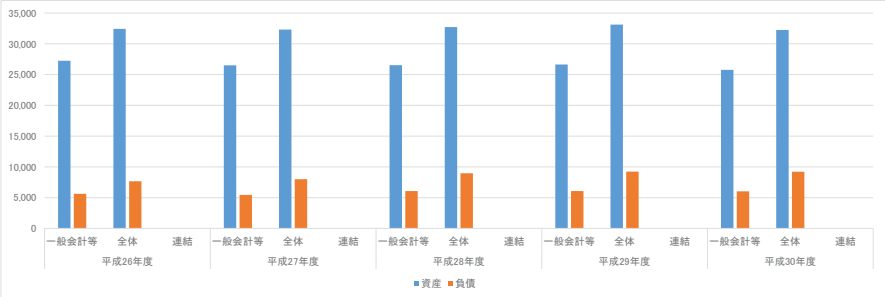
人口	2,921 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	527.27 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,790,262 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	27,262	26,507	26,532	26,655	25,764
	負債	5,631	5,439	6,069	6,068	6,035
全体	資産	32,437	32,321	32,717	33,121	32,246
	負債	7,653	7,995	8,972	9,231	9,202
連結	資産					
	負債					

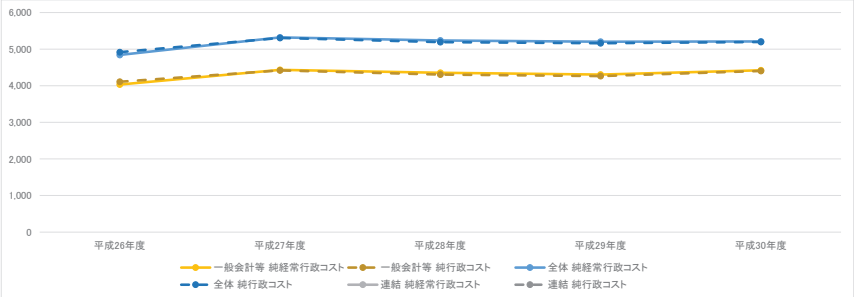


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から891百万円の減少となった。主な要因は、公共施設の解体及び減価償却による資産減少によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,033	4,434	4,355	4,305	4,421
	純行政コスト	4,109	4,419	4,307	4,265	4,402
全体	純経常行政コスト	4,842	5,321	5,237	5,203	5,212
	純行政コスト	4,918	5,306	5,190	5,163	5,194
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

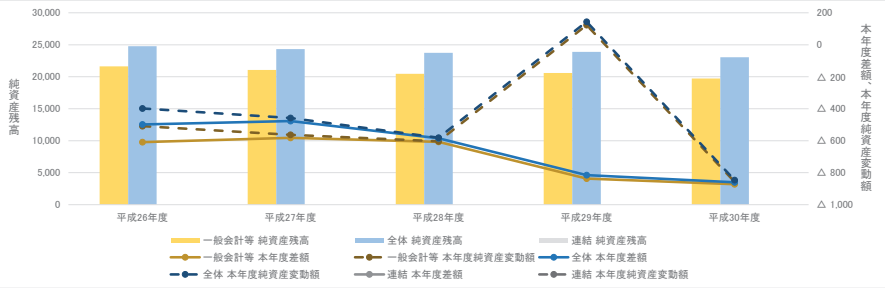


分析：
一般会計等においては、経常費用は4，560百万円となり、前年度から117百万円増加した。人件費等の業務費用は2，960百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1，600百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等の2，356百万円であり、純行政コストの53．4%を占めている。今後は少子高齢化がさらに進み、移転費用である社会保障給付の増加が避けられないため、事業の見直しや介護予防の推進、公共施設の適正管理により、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 609	△ 582	△ 607	△ 837	△ 872
	本年度純資産変動額	△ 509	△ 563	△ 604	123	△ 857
	純資産残高	21,631	21,068	20,464	20,587	19,729
全体	本年度差額	△ 498	△ 477	△ 585	△ 815	△ 860
	本年度純資産変動額	△ 398	△ 458	△ 581	144	△ 846
	純資産残高	24,784	24,326	23,745	23,890	23,044
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

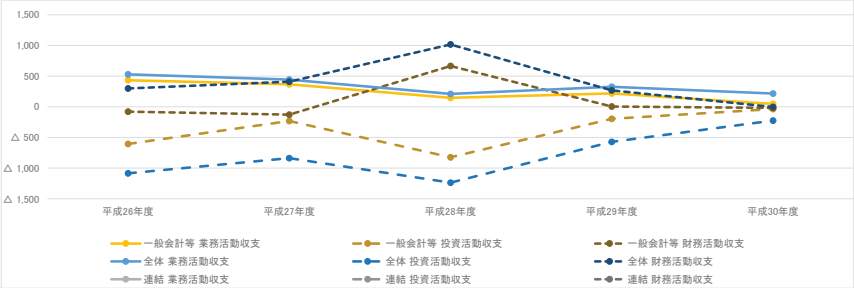


分析：
一般会計においては、税収等の財源（2，940百万円）が純行政コスト4，402百万円を下回っており、本年度差額は▲872百万円となった。純資産残高は857百万円の減少となったが、大きな要因は、公共施設の解体によるもの。今後、利用が見込めない施設の解体撤去等公共施設の適正な管理により純資産残高は減少していくと考える。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	433	366	145	217	46
	投資活動収支	△ 606	△ 233	△ 823	△ 196	△ 37
	財務活動収支	△ 78	△ 128	665	5	△ 19
全体	業務活動収支	529	443	210	325	216
	投資活動収支	△ 1,086	△ 837	△ 1,237	△ 573	△ 225
	財務活動収支	298	409	1,016	268	△ 3
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



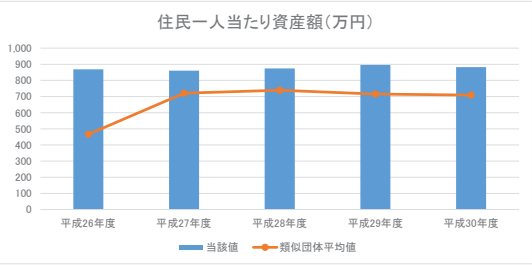
分析：
一般会計において、業務活動収支は46百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅の老朽化対策等を行ったことから▲37百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことで△19百万円となっており、本年度資金残高は前年度から10百万円減額し、153百万円となった。全体では、今後過疎対策事業債や簡易水道事業債（簡易水道再編推進事業を行うために発行した地方債）の償還が始まったことから、今後の財務活動収支はマイナスに転じることが考えれられる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

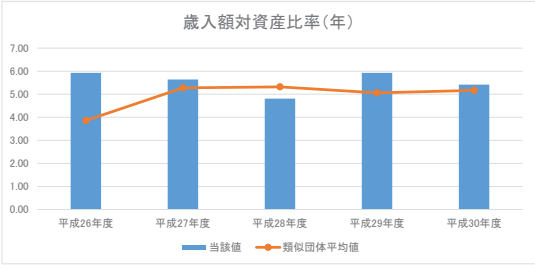
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	2,726,156	2,650,686	2,653,234	2,665,455	2,576,400
人口	3,138	3,082	3,034	2,976	2,921
当該値	868.8	860.1	874.5	895.7	882.0
類似団体平均値	466.0	721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

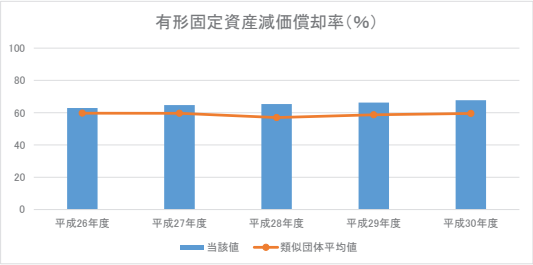
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	27,262	26,507	26,532	26,655	25,764
歳入総額	4,600	4,696	5,519	4,498	4,757
当該値	5.93	5.64	4.81	5.93	5.42
類似団体平均値	3.86	5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	35,464	36,524	37,715	39,202	40,429
有形固定資産　※1	56,359	56,420	57,670	59,086	59,726
当該値	62.9	64.7	65.4	66.3	67.7
類似団体平均値	59.7	59.6	57.0	58.7	59.5

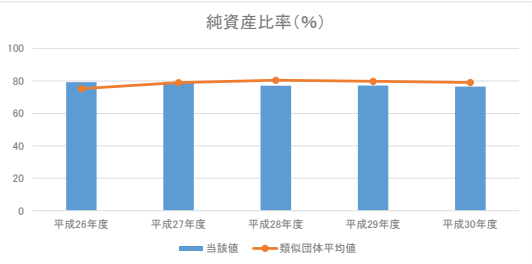
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

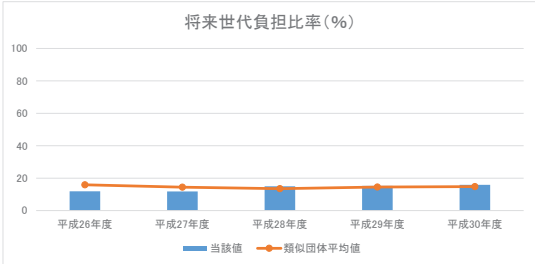
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	21,631	21,068	20,464	20,587	19,729
資産合計	27,262	26,507	26,532	26,655	25,764
当該値	79.3	79.5	77.1	77.2	76.6
類似団体平均値	75.3	79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1	2,760	2,632	3,347	3,414	3,467
有形・無形固定資産合計	23,219	22,243	22,309	22,453	21,763
当該値	11.9	11.8	15.0	15.2	15.9
類似団体平均値	15.9	14.4	13.5	14.5	14.8

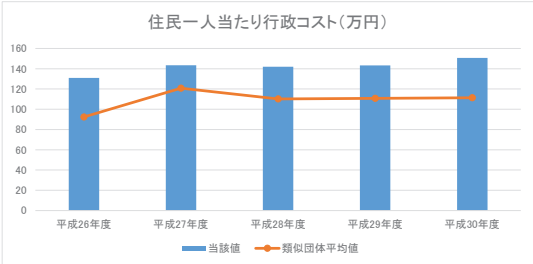
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

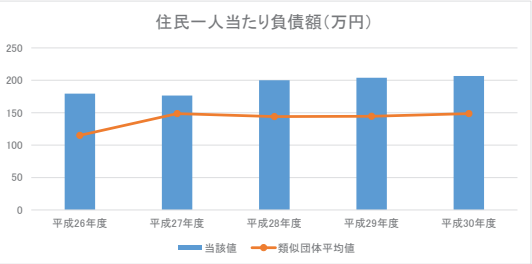
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	410,880	441,854	430,705	426,469	440,221
人口	3,138	3,082	3,034	2,976	2,921
当該値	130.9	143.4	142.0	143.3	150.7
類似団体平均値	92.4	120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

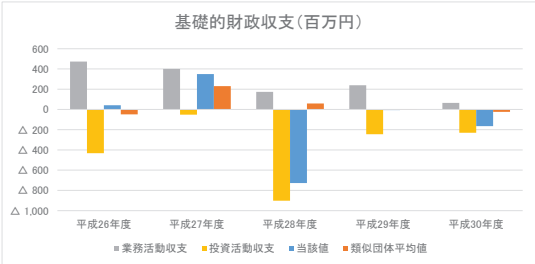
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	563,071	543,921	606,869	606,802	603,527
人口	3,138	3,082	3,034	2,976	2,921
当該値	179.4	176.5	200.0	203.9	206.6
類似団体平均値	115.1	148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1	473	401	174	239	65
投資活動収支　※2	△ 432	△ 52	△ 901	△ 245	△ 230
当該値	41	349	△ 727	△ 6	△ 165
類似団体平均値	△ 48.8	231.1	59.7	△ 3.2	△ 24.0

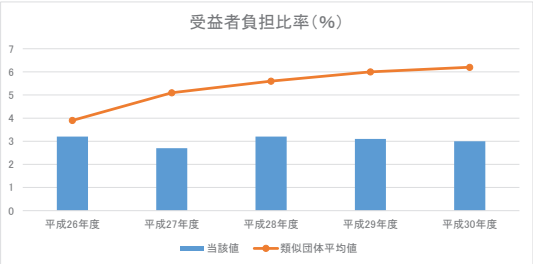
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	135	121	143	138	139
経常費用	4,168	4,555	4,498	4,443	4,560
当該値	3.2	2.7	3.2	3.1	3.0
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、前年度を下回ったが依然として類似団体平均を上回る結果となっている。前年度比で低下した主な要因は、公共施設の解体によるもの。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は平成27年度まで類似団体平均を下回っていたものの、平成28年度から上回っている。大型事業の実施にあたり地方債の発行を増額したことが要因である。地方債の新規発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮を図りながら将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち53．4%を占める物件費等が要因と考えられる。事業の見直しや公共施設の適正管理により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は前年度とほぼ同額となっているが、人口減少により住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。新規事業の地方債発行については、優先度の高いものに限定するなどにより、地方債残高の圧縮を図りながら負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供における直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料見直しを行うとともに、利用頻度を上げるための工夫を行うことにより、満足感が得られるサービスの充実に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道佐呂間町

団体コード　015521

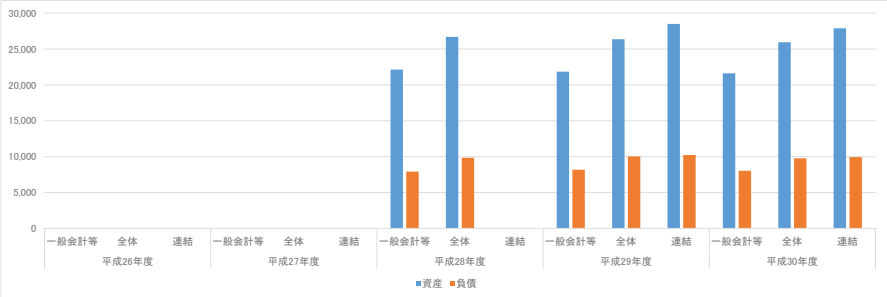
人口	5,212 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	96 人
面積	404.94 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,221,498 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,122	21,846	21,601
	負債			7,921	8,188	8,035
全体	資産			26,691	26,360	25,934
	負債			9,839	10,024	9,771
連結	資産				28,494	27,875
	負債				10,221	9,932



分析：

一般会計等においては、前年に引き続き高齢者福祉住宅新築工事や、ふるさと応援事業基金への積立て等による資産残高の増加はあったが、当該年度の減価償却費がそれらを上回る結果となり、資産総額が前年度末から245百万円の減少（△1.12%）となった。

負債総額は153百万円の減少（△1.87%）となった。負債の減少額のうち最も大きいものは地方債で、前年の見込み通り元金償還額が新規借入額を上回り、「当年度元金償還額－当年度借入額」は108百万円である。

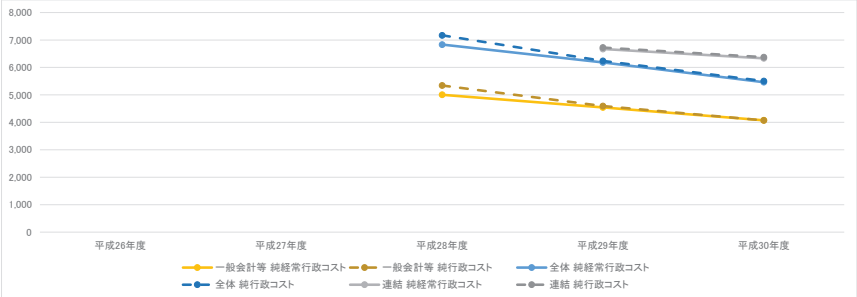
全体会計においては、簡水会計や下水会計の施設や上下水道管などの資産を計上することにより、インフラ資産を中心に資産総額が一般会計等より4,333百万円多くなっているが、一般会計と同様に、前年と比較して426百万円の減少（△1.62%）となった。これは主に減価償却による資産価値の減耗によるものである。

併せて、負債総額も地方債を中心に一般会計等に比べ1,736百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,004	4,543	4,074
	純行政コスト			5,342	4,594	4,071
全体	純経常行政コスト			6,834	6,184	5,462
	純行政コスト			7,171	6,236	5,505
連結	純経常行政コスト				6,672	6,332
	純行政コスト				6,724	6,375



分析：

一般会計等においては、純経常行政コスト、純行政コスト共に前年度と比較して減少しており、特に経常費用が461百万円の減少（△9.6%）と、大きく削減されている。減少の主な内訳としては、人件費12百万円（△1.2%）、物件費21百万円（△1.9%）、減価償却費10百万円（△1.8%）、移転費用397百万円（△20.2%）となっている。

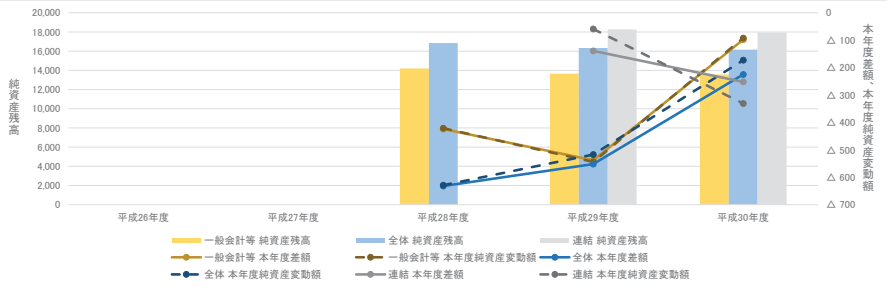
依然として純資産は減少している状況であるが、昨年度と比較し減少幅は小さくなっている。経費削減の効果が現れていると考えられるが、油断せず、引き続き事業の見直し等による経費の抑制に努めていく。

全体会計においては、水道料金等の手数料収入等が計上されるため、一般会計等と比較し経常収益が387百万円多くなっている。しかし、国保会計や介護会計の負担金が補助金等に計上され移転費用が1,452百万円多くなるなど、経常的なコストも増加する。結果として、純行政コストは一般会計等と比較し1,433百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 424	△ 538	△ 98
	本年度純資産変動額			△ 421	△ 544	△ 92
	純資産残高			14,201	13,657	13,566
全体	本年度差額			△ 632	△ 552	△ 225
	本年度純資産変動額			△ 629	△ 517	△ 173
	純資産残高			16,853	16,336	16,162
連結	本年度差額				△ 139	△ 252
	本年度純資産変動額				△ 59	△ 331
	純資産残高				18,274	17,943



分析：

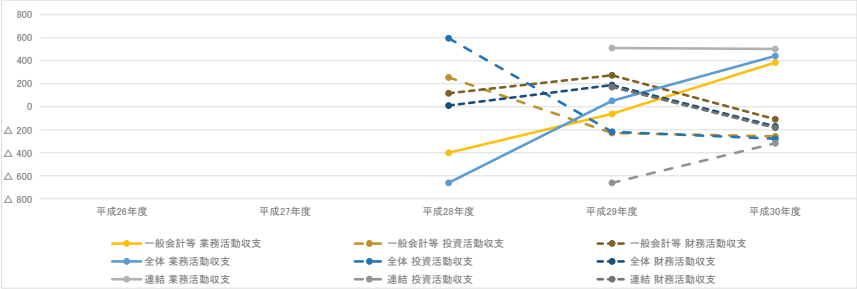
一般会計等においては、税収等や補助金等の財源（3,974百万円）に対し純行政コスト（△4,071百万円）が上回っており、結果として本年度の差額は△98百万円となっている。純行政コストの減少により、前年度の差額（△538百万円）と比較して当年度は大きく改善（440百万円）されているが、今後の税収の大幅な増加が見込めない状況であるので、継続して経費（純行政コスト）を削減していくことが重要である。

全体会計においては、国保会計や介護会計の保険料収入が税収等に含まれることや、国県等からの補助金収入も計上されることにより、財源が一般会計等と比較して521百万円多くなっている。純行政コストは一般会計で大きく削減された影響が大きく、また特別会計の純行政コストも大きく削減されている（前年度比△12.7%）が、結果として本年度の差額は△225百万円（△百万円）と、依然として特別会計のコストが全体を圧迫しており、引き続き特別会計においてもコスト削減に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 400	△ 61	385
	投資活動収支			256	△ 228	△ 257
	財務活動収支			117	274	△ 108
全体	業務活動収支			△ 661	51	442
	投資活動収支			596	△ 217	△ 278
	財務活動収支			11	189	△ 170
連結	業務活動収支				511	503
	投資活動収支				△ 662	△ 317
	財務活動収支				172	△ 183



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が前年度比+445百万円と大きく黒字化している。これは移転費用支出、特に補助金等支出が大きく減少した影響が大きい（△29.3%）。投資活動収支は△29百万円と大きな変動はない。財務活動収支は△383百万円と大きく赤字化しているが、これは当年度中の地方債新規借り入れ分よりも元金償還分の方が大きく、償還が進んだことを意味している。

財務活動収入を含めた全体の収支をみると、地方債の発行収入が478百万円と収入全体の10%を占めており、引き続き地方債の抑制を含めた行財政改革を推し進めていく必要がある。

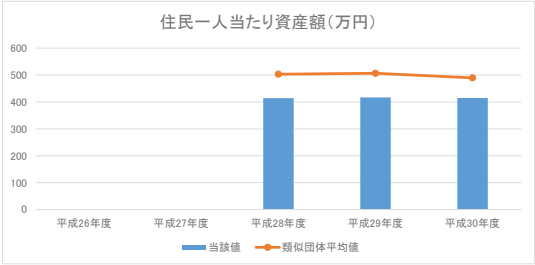
全体会計においては、国保会計や介護会計の保険料収入（524百万円）、国県等補助金（785百万円）、使用料及び手数料収入（201百万円）などによる収入の増加要因が大きいため、業務活動収支は442百万円と、一般会計等と比較して+58百万円となっている。財務活動収支は△170百万円と、一般会計等と比較して△62百万円となっている。このことから、特別会計においても地方債の償還が進んでいることが分かる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

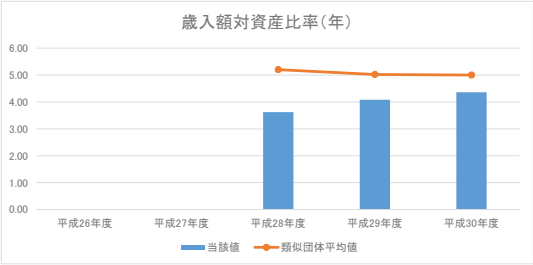
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,212,234	2,184,585	2,160,114
人口			5,346	5,243	5,212
当該値			413.8	416.7	414.5
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

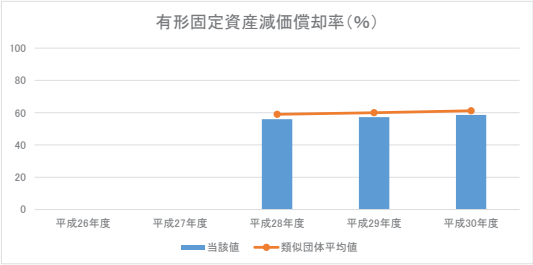
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,122	21,846	21,601
歳入総額			6,118	5,355	4,955
当該値			3.62	4.08	4.36
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,827	14,234	14,678
有形固定資産　※1			24,703	24,848	25,046
当該値			56.0	57.3	58.6
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

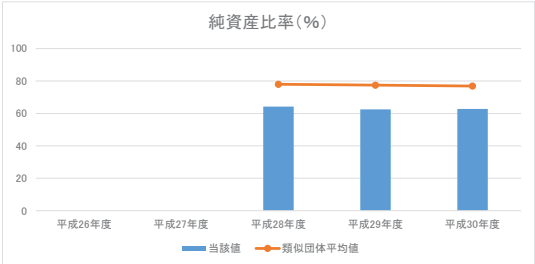
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

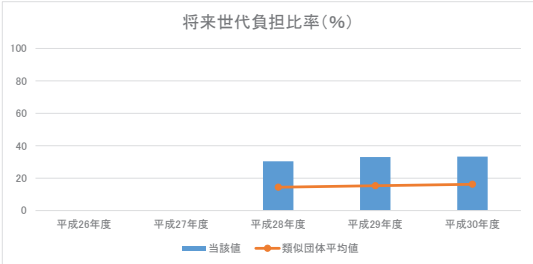
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,201	13,657	13,566
資産合計			22,122	21,846	21,601
当該値			64.2	62.5	62.8
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,692	5,005	4,953
有形・無形固定資産合計			15,443	15,159	14,874
当該値			30.4	33.0	33.3
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

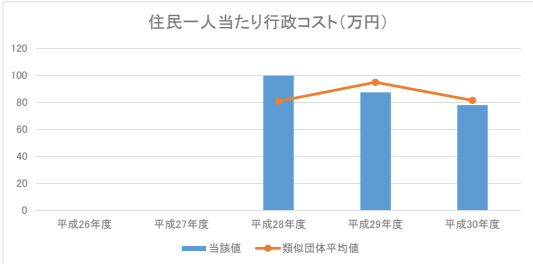
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

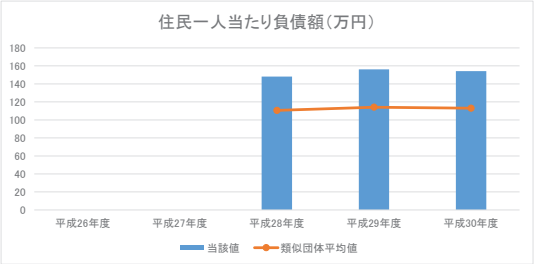
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			534,160	459,444	407,137
人口			5,346	5,243	5,212
当該値			99.9	87.6	78.1
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

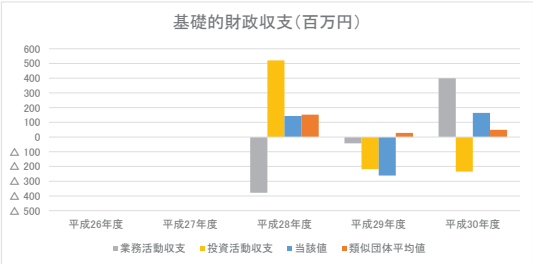
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			792,078	818,839	803,521
人口			5,346	5,243	5,212
当該値			148.2	156.2	154.2
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 378	△ 43	399
投資活動収支　※2			521	△ 218	△ 235
当該値			143	△ 261	164
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

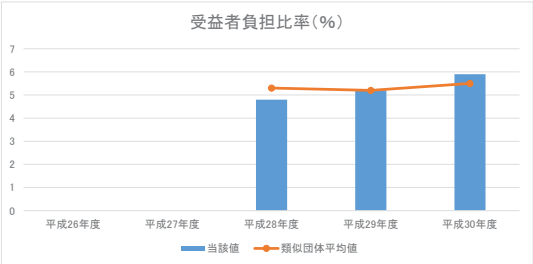
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			254	248	256
経常費用			5,258	4,791	4,330
当該値			4.8	5.2	5.9
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体の平均値よりは低いものの前年度比△2.2万円と若干の悪化にとどまっている。H28年度からH29年度にかけては人口△103人、H29年度から当年度にかけては人口△31人と、一人当たり資産額算出の母数に大きな変動があるため、資産の減少幅自体は昨年度より改善されている。

歳入額対資産比率は、前年度と同様に資産合計の減少幅よりも歳入額の減少幅の方が大きかったため、数値が改善されている。歳入額減少の要因は主に国庫支出金と地方債の発行収入であり、自己財源による資産形成が進んでいることが分かる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を2.6%下回っている。当団体のH29年度の比率との比較では1.3%の増加となっており、老朽化が進行していることが分かる。施設の集約化・複合化などにより資産管理の効率化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、純行政コストの大幅な減少により、純資産の減少率は0.3%と、前年度の同比率と比較して大きく改善された。また純資産比率も前年度と比較して0.3%増加している。これはコストの減少に加え、地方債の償還が進んだことによる負債の減少の影響が大きい。コストの削減も重要だが、資産形成とのバランスを取りつつ、適正な資産管理が必要である。

将来世代負担比率は33.3%と類似団体平均値を17.1%上回っているが、地方債の償還が進んだことにより、前年度と比較して0.3%の増加にとどまっている。これはH28年度からH29年度の増加幅（2.6%）と比較して改善されているが、依然として将来世代の負担が増えている状況に変わりはない。地方債残高を圧縮するなど、将来世代の負担を減少させるための対策が引き続き必要である。

3. 行政コストの状況

当年度において大幅にコストが削減されたことにより、前年度に引き続き住民一人当たり行政コストは減少傾向にある。H28年度においては類似団体平均値を19万円上回っていたが、H29年度以降は類似団体平均値を下回っており、コスト削減への取り組みの成果が表れている。一過性のものではなく、継続的にコストを削減していけるよう努力する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は当年度中に地方債の償還が進んだことにより、前年度と比較して2万円減少している。しかし依然として類似団体平均値を41.2万円上回っている状況であり、新規に発行する地方債の抑制などにより、地方債残高を圧縮する必要がある。

基礎的財政収支は、類似団体平均値と比較して114.5百万円と大幅に上回っている。前年度との比較においても425百万円と大幅に改善されている。これは、キャッシュフローの移転支出、特に補助金等支出が大きく削減されたことにより、経常的な収支が改善されたことによるものである。維持可能な財政運営を目指すため、引き続き税の徴収強化やコストの削減に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、H28年度が類似団体平均値を下回っていたものの、H29年度には平均値とほとんど同じ程度の値に改善されている。当年度においては類似団体平均値を上回る結果となった。

内訳を見ると、経常収益は前年度比+8百万円、経常費用は△461百万円となっており、経常収益は増加したものの、コストの減少幅がより大きかったことが負担比率増加の要因となっている。

今後も経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化を図っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道遠軽町

団体コード　015555

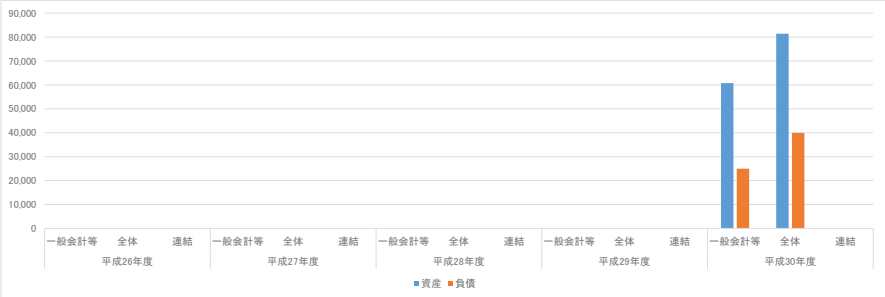
人口	19,984 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	1,332.45 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,069,082 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	11.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産					60,734
	負債					24,976
全体	資産					81,359
	負債					39,907
連結	資産					
	負債					



分析：

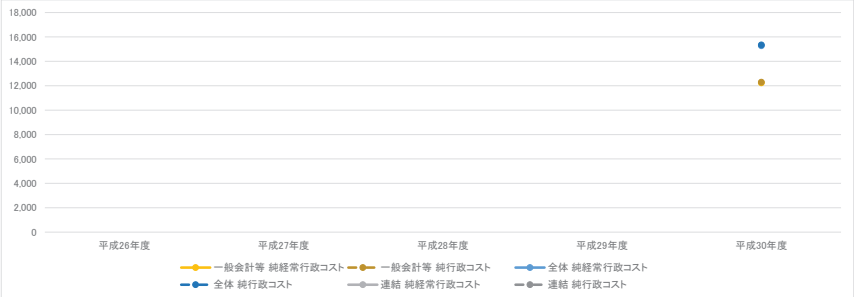
一般会計等においては、資産総額が前年度末から401百万円の減少（-1%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ用資産であり、市街地4O号整備事業等の実施による資産の取得額（97百万円）が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から622百万円減少した。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から58百万円増加し、負債総額は前年度末から922百万円増加（＋2%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,625百万円多くなるが、負債総額も浄水場建設事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、14,931百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト					12,240
	純行政コスト					12,290
全体	純経常行政コスト					15,281
	純行政コスト					15,349
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析：

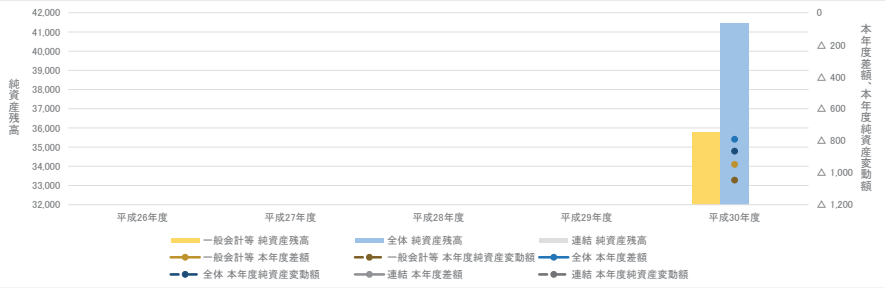
一般会計等においては、経常費用は12,992百万円となった。これは、主に本年度に実施した 認定こども園等施設整備（308百万円）や地域医療の確保のための補助金（160百万円）の支出があり、補助金等が増加しているためである。これらの事業は、継続して支出があることから来年度は純行政コストは横ばい又は増加する見込みであるが、それ以降は減少する見込みである。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,507百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,949百万円多くなり、純行政コストは3,059百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額					△ 948
	本年度純資産変動額					△ 1,046
	純資産残高					35,758
全体	本年度差額					△ 791
	本年度純資産変動額					△ 865
	純資産残高					41,452
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（11,342百万円）が純行政コスト（12,290百万円）を下回っており、本年度差額は▲948百万円となり、純資産残高は1,046百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が916百万円多くなっており、本年度差額は▲791百万円となり、純資産残高は▲865百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支					941
	投資活動収支					△ 1,253
	財務活動収支					363
全体	業務活動収支					1,618
	投資活動収支					△ 1,859
	財務活動収支					487
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

分析：

一般会計等においては、業務活動収支は941百万円であったが、投資活動収支については、ロックバレースキー場周辺整備事業等を行ったことから、▲1,253百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、363百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、387百万円となった。来年度以降も、ロックバレースキー場周辺整備事業や町民センター建設事業の支出があることから、財務活動収支はさらに増加する事が考えられる。

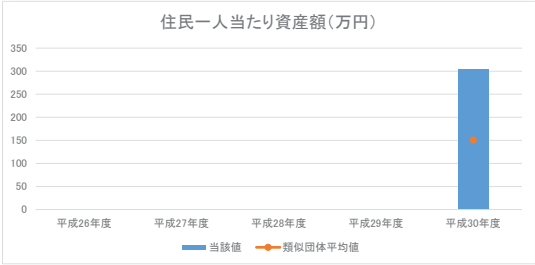
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より677百万円多い1,618百万円となっている。投資活動収支では、浄水場建設事業を実施したため、▲1,859百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、487百万円となり、本年度末資金残高は前年度から246百万円増加し、1,762百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

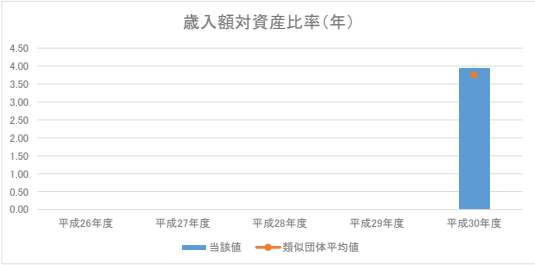
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					6,073,378
人口					19,984
当該値					303.9
類似団体平均値					150.2



②歳入額対資産比率（年）

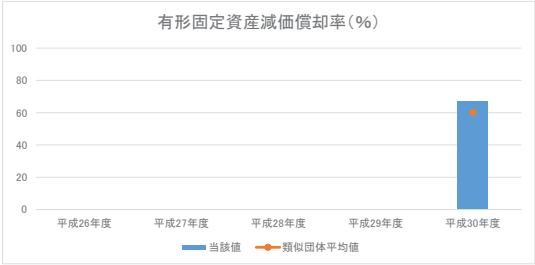
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					60,734
歳入総額					15,375
当該値					3.95
類似団体平均値					3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額					85,110
有形固定資産　※1					126,192
当該値					67.4
類似団体平均値					60.2

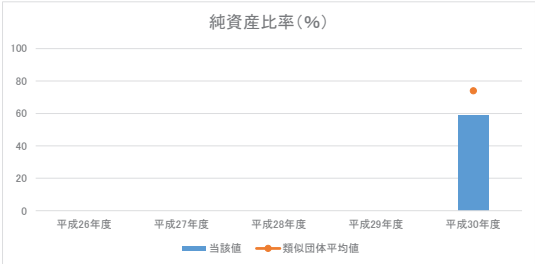
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

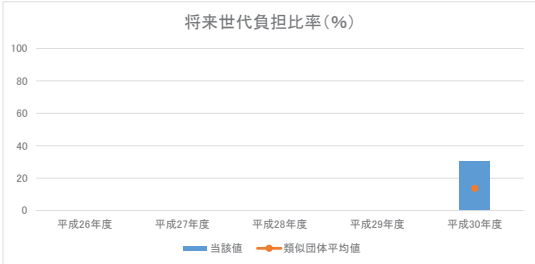
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産					35,758
資産合計					60,734
当該値					58.9
類似団体平均値					74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1					15,368
有形・無形固定資産合計					49,976
当該値					30.8
類似団体平均値					13.7

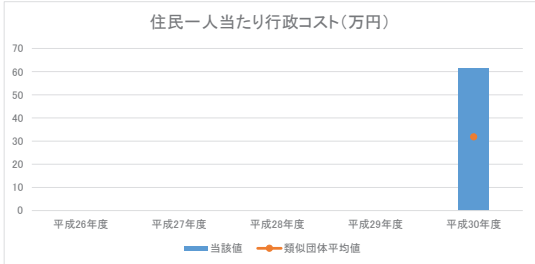
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

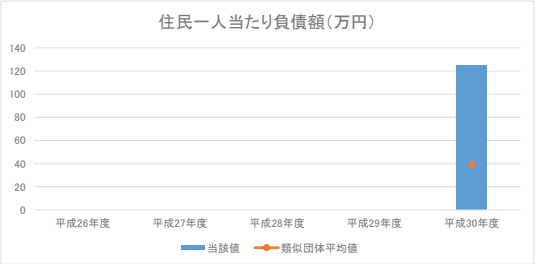
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト					1,228,997
人口					19,984
当該値					61.5
類似団体平均値					31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

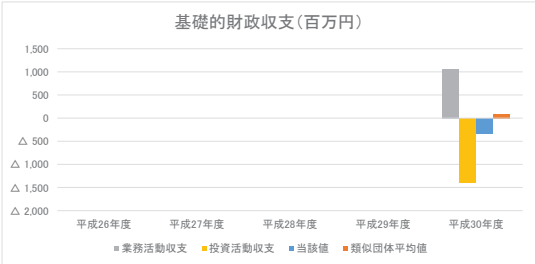
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計					2,497,622
人口					19,984
当該値					125.0
類似団体平均値					39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1					1,065
投資活動収支　※2					△ 1,393
当該値					△ 328
類似団体平均値					87.4

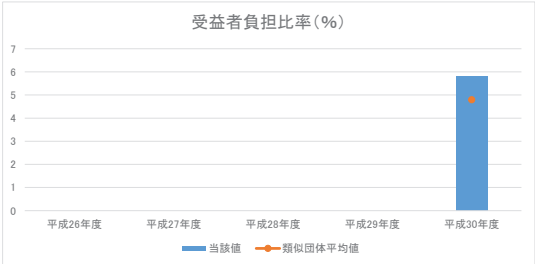
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益					752
経常費用					12,992
当該値					5.8
類似団体平均値					4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後15年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。今後、大型事業として実施するロックバレースキー場周辺整備事業や町民センター建設事業が令和4年度に完了するまで地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は減少する見込みであるが、その後は資産合計が増加及び歳入の減少に伴い、増加傾向になる見通し。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体より微減の66%となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、今後、大型事業として実施するロックバレースキー場周辺整備事業や町民センター建設事業が令和4年度に完了するまで地方債の発行総額の増加により、負担比率の増加が見込まれるが、償還に有利な過疎債や合併特例債を活用していき、財政の健全化を図る。大型事業終了後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める人件費と補助金が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。令和4年度に改定予定の定員管理適正化計画に基づき、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後、大型事業として実施するロックバレースキー場周辺整備事業や町民センター建設事業が令和4年度に完了するまで地方債の発行総額の増加により、負債額の増加が見込まれるが、償還に有利な過疎債や合併特例債を活用していき、財政の健全化を図る。大型事業の終了後は、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲328百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、ロックバレースキー場周辺整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用は増加傾向であり、今後も、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道湧別町

団体コード　015598

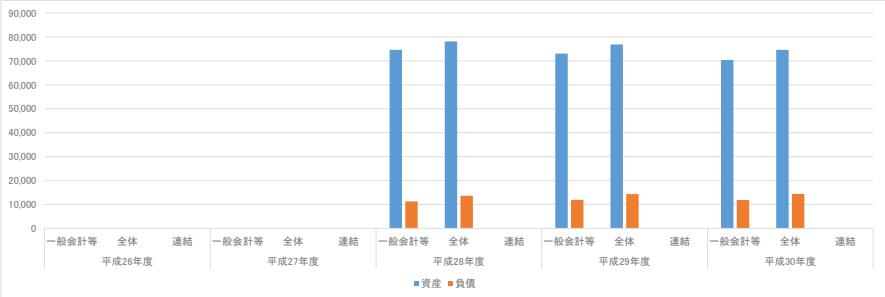
人口	8,862 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	505.79 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,094,093 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			74,614	73,088	70,351
	負債			11,276	11,944	11,857
全体	資産			78,154	76,870	74,661
	負債			13,665	14,339	14,384
連結	資産					
	負債					

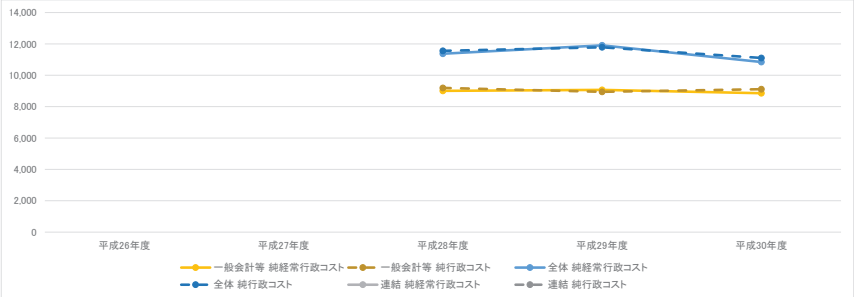


分析：
一般会計等においては、資産総額が期首時点から2,737百万円の減少（△3.7%）の70,351百万円となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路に係る減価償却（1,977百万円）がその要因となっている。
全体では、資産総額が期首時点から2,208百万の減少（△2.9%）となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,010	9,069	8,857
	純行政コスト			9,196	8,945	9,115
全体	純経常行政コスト			11,371	11,908	10,846
	純行政コスト			11,558	11,784	11,106
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

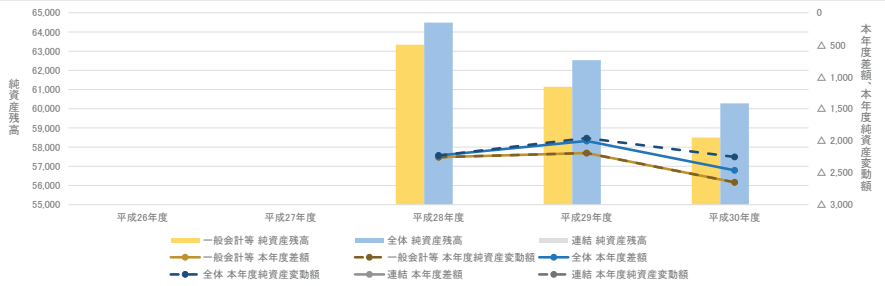


分析：
一般会計等においては、経常費用は9,240百万円となった。
そのうち、人件費等の業務費用は6,172百万円、補助金や社会給付等の移転費用は3,068百万円であり、業務費用の方が多くなっている。
最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等（4,724百万円）となっている。
全体会計では、経常費用は11,508百万となっており、業務費用は6,783百万円、移転費用は4,725百万である。
公共施設再配置実行計画を実行中であり、施設の集約や廃止など適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,258	△ 2,193	△ 2,650
	本年度純資産変動額			△ 2,258	△ 2,193	△ 2,650
	純資産残高			63,338	61,144	58,494
全体	本年度差額			△ 2,231	△ 2,004	△ 2,463
	本年度純資産変動額			△ 2,231	△ 1,959	△ 2,254
	純資産残高			64,489	62,531	60,277
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

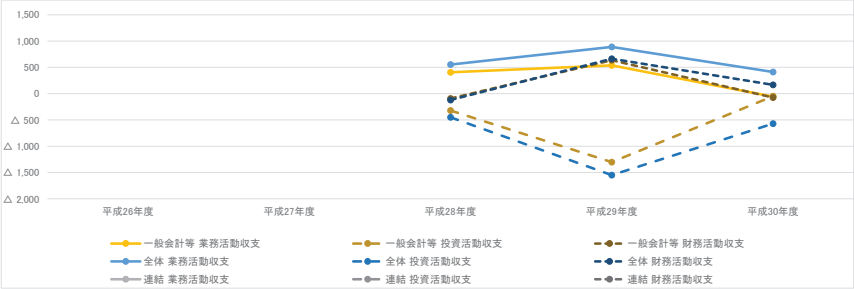


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（5,389百万円）が純行政コスト（9,115百万円）を下回っており、本年度差額は△2,651百万円で純資産残高は58,494百万円となった。また、全体会計では2,254百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			407	538	△ 57
	投資活動収支			△ 320	△ 1,303	△ 49
	財務活動収支			△ 92	636	△ 75
全体	業務活動収支			552	889	412
	投資活動収支			△ 450	△ 1,550	△ 571
	財務活動収支			△ 121	664	166
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



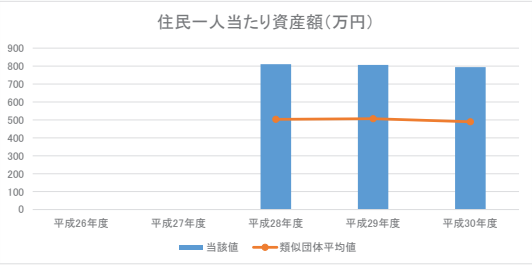
分析：
本年度資金収支額は、一般会計等においては△180百万円となり、全体会計では8百万円となった。
行政活動に必要な資金を基金の取崩し等によって確保している状況であり、行財政改革の推進や経費の更なる節減に努める必要がある。
また、地方債の発行額が償還額内で収まるよう留意する。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

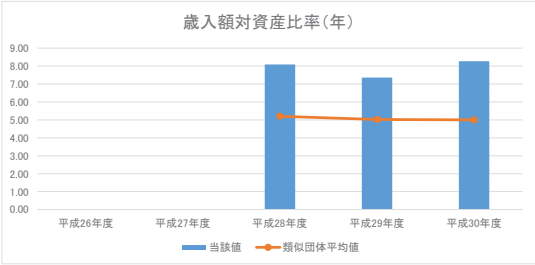
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,461,378	7,308,787	7,035,121
人口			9,203	9,066	8,862
当該値			810.8	806.2	793.9
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

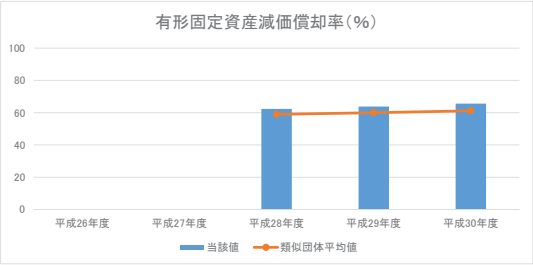
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			74,614	73,088	70,351
歳入総額			9,218	9,936	8,511
当該値			8.09	7.36	8.27
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			83,951	86,716	89,184
有形固定資産　※1			134,467	135,816	135,940
当該値			62.4	63.8	65.6
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

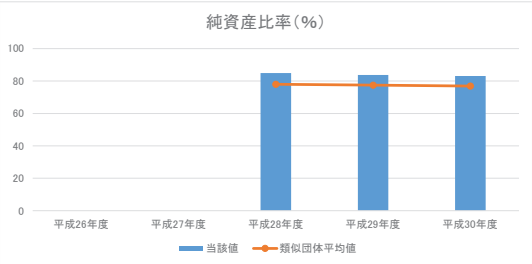
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

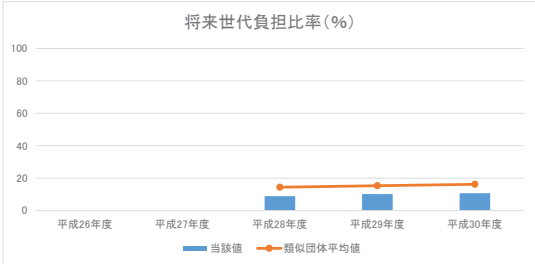
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			63,338	61,144	58,494
資産合計			74,614	73,088	70,351
当該値			84.9	83.7	83.1
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,908	6,668	6,702
有形・無形固定資産合計			66,578	65,156	62,749
当該値			8.9	10.2	10.7
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

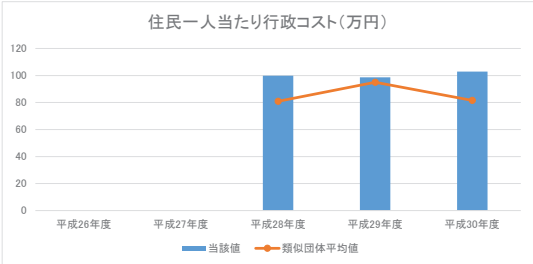
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

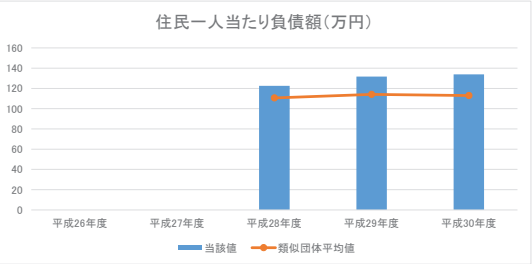
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			919,636	894,480	911,543
人口			9,203	9,066	8,862
当該値			99.9	98.7	102.9
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

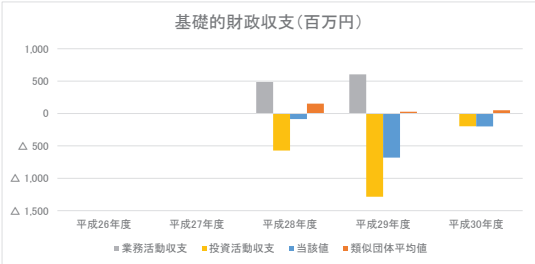
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,127,600	1,194,354	1,185,746
人口			9,203	9,066	8,862
当該値			122.5	131.7	133.8
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			487	604	△ 1
投資活動収支　※2			△ 572	△ 1,285	△ 198
当該値			△ 85	△ 681	△ 199
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

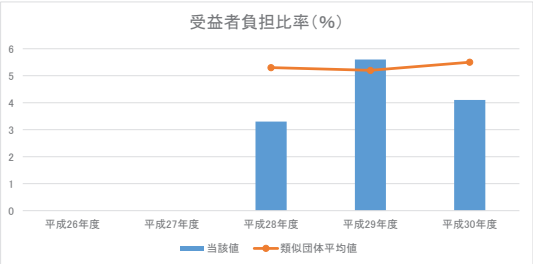
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			307	539	383
経常費用			9,317	9,608	9,240
当該値			3.3	5.6	4.1
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、類似団体を上回っている。
しかし、老朽化した施設が多く、維持管理経費等の財政負担が多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、施設保有量の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

資産の構成は、事業資産が約38%、インフラ資産が約51%となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規地方債発行の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
合併前よりある類似の公共施設が複数あり、これに係る物件費も多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、コスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
地方債残高のうち、過疎対策事業債が48%、臨時財政対策債が35%を占めている。
地方債の借入に関しては、普通交付税の算入率が高いものを優先しており、後年次の財政負担の軽減を図っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、また、老朽化した施設が多く、維持補修費が多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道滝上町

団体コード　015601

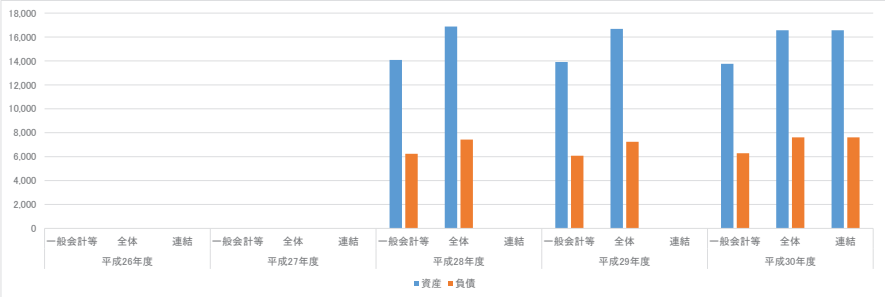
人口	2,603 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	766.89 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,657,107 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,082	13,908	13,765
	負債			6,238	6,071	6,281
全体	資産			16,876	16,684	16,567
	負債			7,429	7,243	7,614
連結	資産			0	0	16,567
	負債			0	0	7,614

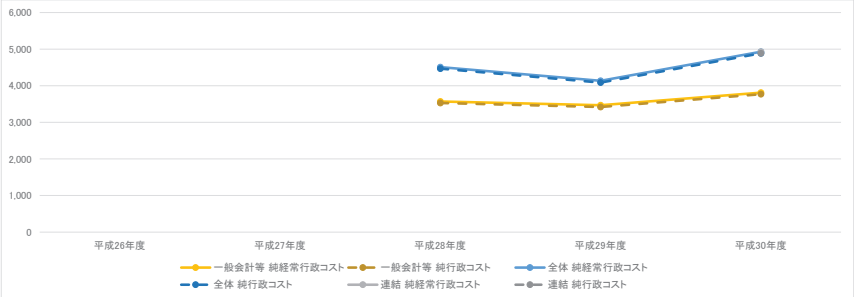


分析：
平成29年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億43万円(1.0%)の減少、純資産は約3億54百万円(4.5%)の減少、負債は約2億10百万円(3.5%)の増加となりました。
全体会計では資産は約1億17百万円(0.7%)の減少、純資産は約4億89百万円(5.2%)の減少、負債は約3億71百万円(5.1%)の増加となりました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,570	3,468	3,811
	純行政コスト			3,528	3,419	3,768
全体	純経常行政コスト			4,508	4,135	4,929
	純行政コスト			4,467	4,086	4,886
連結	純経常行政コスト					4,929
	純行政コスト					4,886

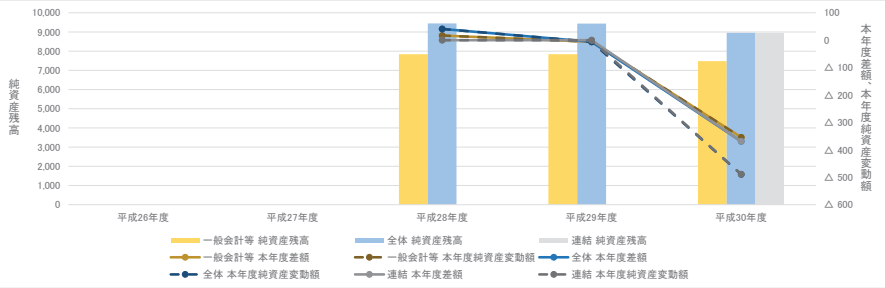


分析：
行政コスト総額は一般会計等で約3億47百万円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5百万円の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約3億42百万円の増加、臨時損失を加えた純行政コストは約3億49百万円の増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約8億1百万円の増加となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			17	△ 6	△ 354
	本年度純資産変動額			17	△ 6	△ 354
	純資産残高			7,844	7,838	7,484
全体	本年度差額			41	△ 6	△ 369
	本年度純資産変動額			41	△ 6	△ 489
	純資産残高			9,447	9,441	8,953
連結	本年度差額			0	0	△ 369
	本年度純資産変動額			0	0	△ 489
	純資産残高			0	0	8,953

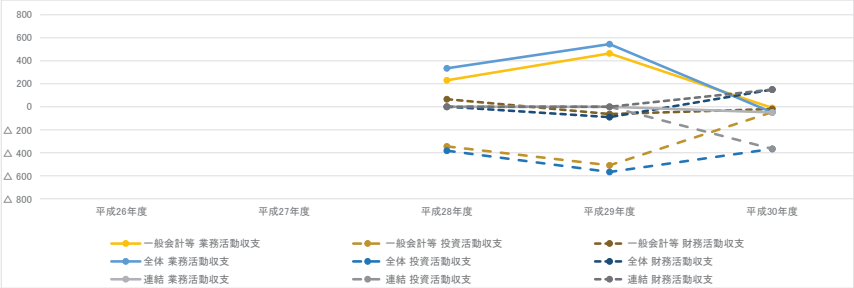


分析：
平成30年度は、純資産が一般会計等において、約3億54百万円の減少となっています。
また、全体会計では約4億89百万円の減少となっています。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			230	464	△ 10
	投資活動収支			△ 345	△ 509	△ 46
	財務活動収支			66	△ 63	△ 19
全体	業務活動収支			335	545	△ 49
	投資活動収支			△ 382	△ 567	△ 366
	財務活動収支			1	△ 90	150
連結	業務活動収支			0	0	△ 49
	投資活動収支			0	0	△ 366
	財務活動収支			0	0	150



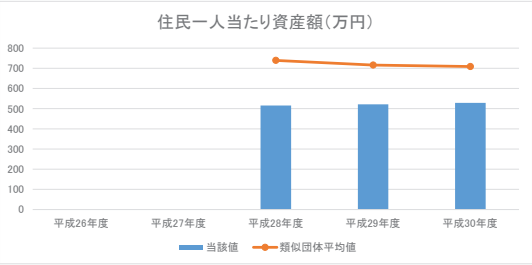
分析：
平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約75百万円の不足となり、資金残高は約1億57百万円に減少しました。全体会計では約2億65百万円の不足で、資金残高は約2億27百万円に減少しました。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

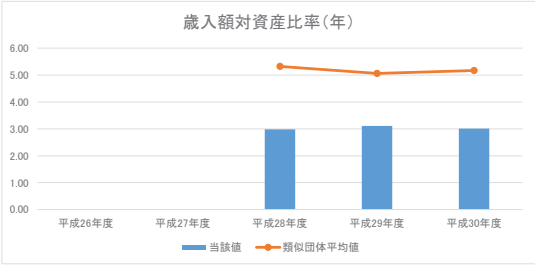
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,408,186	1,390,809	1,376,500
人口			2,731	2,666	2,603
当該値			515.6	521.7	528.8
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

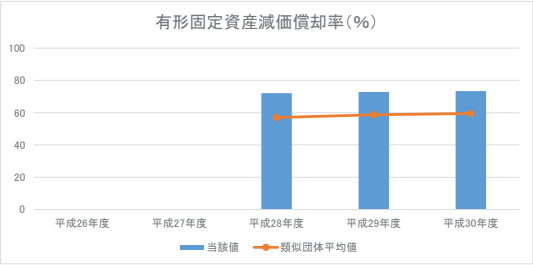
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,082	13,908	13,765
歳入総額			4,729	4,468	4,579
当該値			2.98	3.11	3.01
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,695	23,266	23,846
有形固定資産　※1			31,488	31,968	32,477
当該値			72.1	72.8	73.4
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

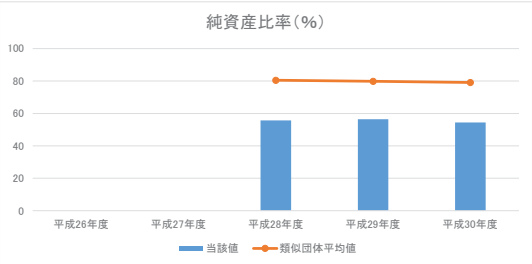
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

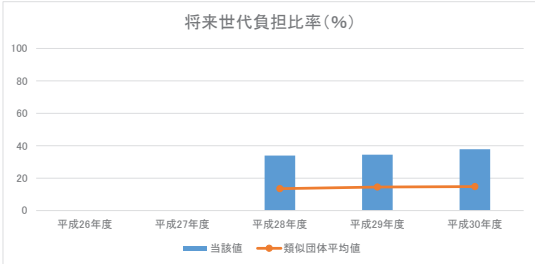
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			7,844	7,838	7,484
資産合計			14,082	13,908	13,765
当該値			55.7	56.4	54.4
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,282	3,298	3,599
有形・無形固定資産合計			9,687	9,561	9,525
当該値			33.9	34.5	37.8
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

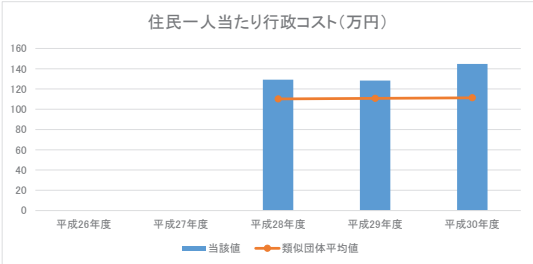
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

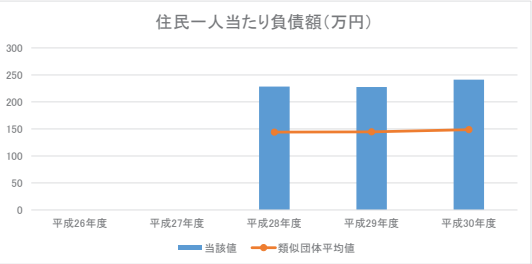
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			352,811	341,930	376,800
人口			2,731	2,666	2,603
当該値			129.2	128.3	144.8
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

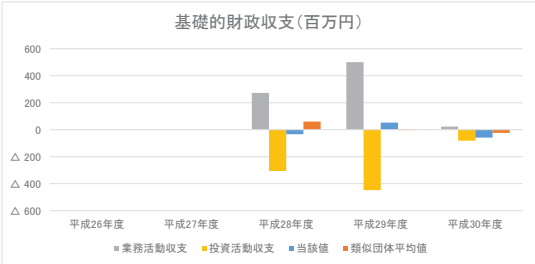
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			623,831	607,077	628,100
人口			2,731	2,666	2,603
当該値			228.4	227.7	241.3
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			273	501	23
投資活動収支　※2			△ 306	△ 448	△ 82
当該値			△ 33	53	△ 59
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

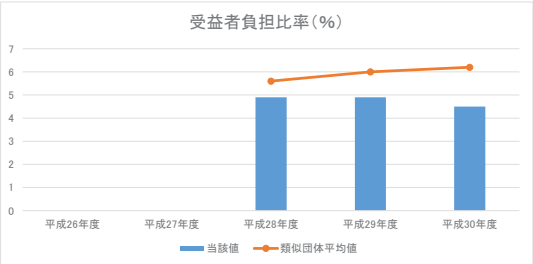
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			184	177	181
経常費用			3,754	3,645	3,992
当該値			4.9	4.9	4.5
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は528.8万円で前年度より増加、平均値の707.9万円よりも低い水準です。
資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

2. 資産と負債の比率

自己資金が54万円、借金が46万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。
その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

144.8万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

4. 負債の状況

平成29年度が227.7万円に対し平成30年度は241.3万円と増加し、平均値より高い水準です。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は4.5%で、平成29年度の4.9%よりは0.3ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることになります。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道興部町

団体コード　015610

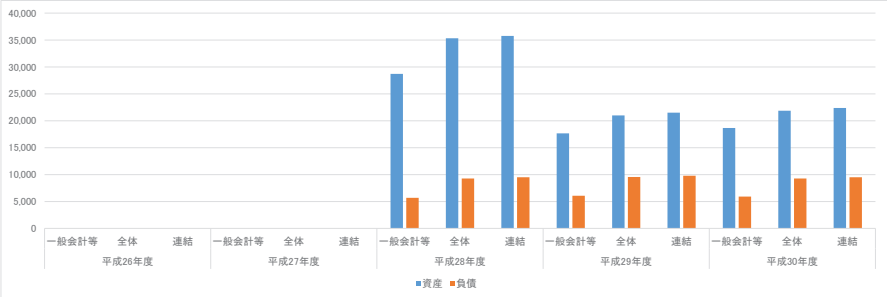
人口	3,815 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	77 人
面積	362.54 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,792,393 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	9.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,699	17,668	18,649
	負債			5,680	6,055	5,911
全体	資産			35,322	21,001	21,867
	負債			9,265	9,557	9,284
連結	資産			35,758	21,501	22,367
	負債			9,503	9,788	9,515

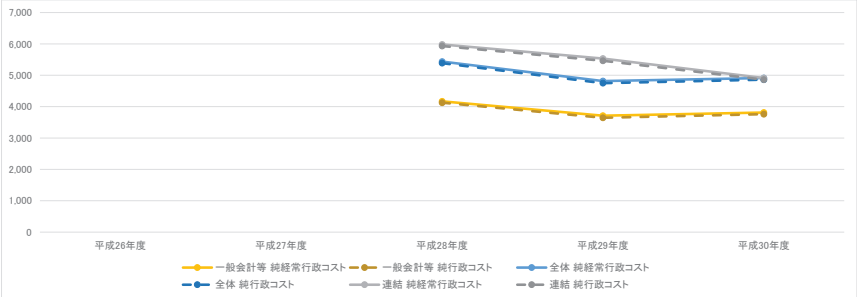


分析：
一般会計の貸借対照表で、資産が186.49億円、負債が59.11億円、純資産が127.38億円となりました。全体会計では、資産が218.67億円、負債が92.84億円、純資産が125.83億円となりました。
前年と比べると、全体会計では純資産の割合が増え、負債の割合が減少しています。
これは、事業費の増や退職手当負担金の減が要因です。
また、現在保有している資産の維持については、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,170	3,712	3,811
	純行政コスト			4,127	3,645	3,758
全体	純経常行政コスト			5,437	4,816	4,913
	純行政コスト			5,386	4,748	4,861
連結	純経常行政コスト			5,983	5,532	4,913
	純行政コスト			5,932	5,465	4,861

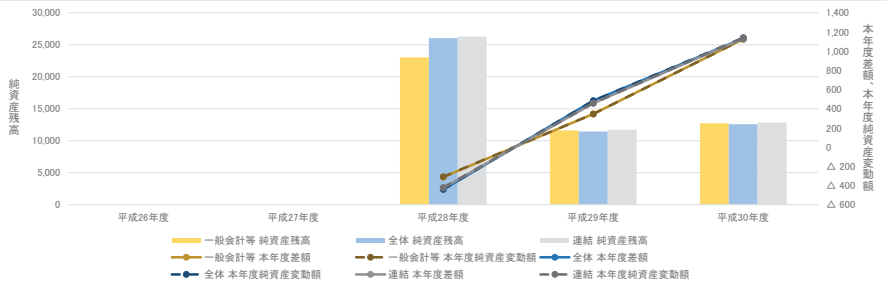


分析：
一般会計で、経常費用が44.01億円、経常収益が5.9億円で、臨時損益を加味して、純行政コストが37.58億円です。
全体会計で、経常費用が60.32億円、経常収益が11.19億円で、臨時損益を加味して、純行政コストが48.61億円です。
前年と比較すると、一般会計で経常費用が1.95億円の増加、割合では4.6%の増加です。経常収益は0.97億円の増加、割合では19.6%の増加で、純行政コストは1.14億円の増加で割合では3.1%の増加です。
全体会計では、経常費用が1.52億円の増加、割合では2.6%の増加です。経常収益は0.55億円の増加、割合では5.1%の増加で、純行政コストは1.13億円の増加で割合では2.4%の増加です。
費用及び収益とも全体的な増加となっています。これは、町全体として行政運営にかかる費用が増加したことが要因と思われます。
施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 312	345	1,125
	本年度純資産変動額			△ 309	345	1,125
	純資産残高			23,019	11,613	12,738
全体	本年度差額			△ 442	484	1,133
	本年度純資産変動額			△ 438	484	1,139
	純資産残高			26,057	11,444	12,583
連結	本年度差額			△ 424	457	1,133
	本年度純資産変動額			△ 421	457	1,139
	純資産残高			26,287	11,713	12,852

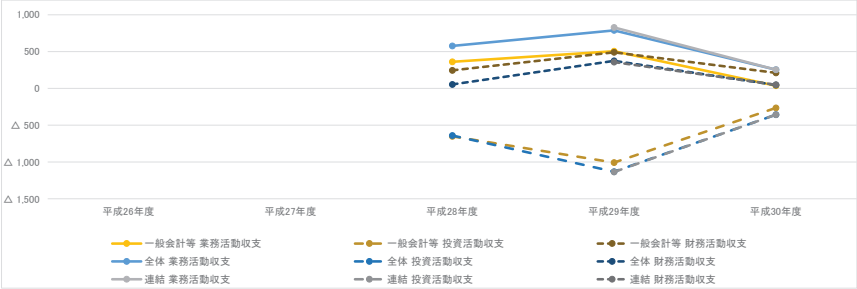


分析：
一般会計では、本年度増減額が11.25億円増加、全体会計では11.39億円の増加となっています。
全体会計では、得られた財源でコスト及び資産の形成が賄われた（効率的に使われた）ことがわかります。また、得られた財源を後年度へ引き継いだ一方、将来負担である負債が減少しています。
更なる徴収強化により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			361	505	36
	投資活動収支			△ 651	△ 1,008	△ 265
	財務活動収支			244	490	211
全体	業務活動収支			577	788	254
	投資活動収支			△ 641	△ 1,132	△ 357
	財務活動収支			54	374	46
連結	業務活動収支				828	254
	投資活動収支				△ 1,136	△ 357
	財務活動収支				357	49



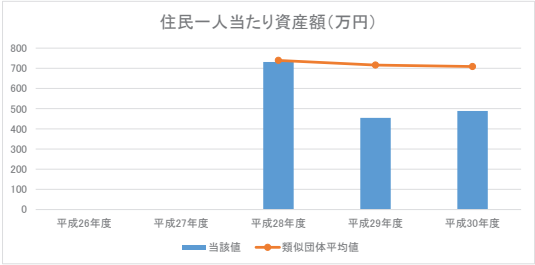
分析：
資金収支計算書です。資金収支計算書は、企業会計ではキャッシュフロー計算書になりますが、直接法で作成しています。
資金収支の当年度末残高は歳入歳出決算と同額になります。
本年度資金収支額は一般会計等で約18百万円の不足となり、資金残高は約1億53百万円に減少しました。全体会計では約54百万円の不足で、資金残高は約6億20百万円に減少しました。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

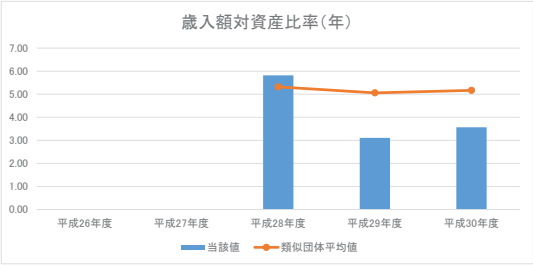
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,869,877	1,766,832	1,864,906
人口			3,922	3,887	3,815
当該値			731.7	454.5	488.8
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

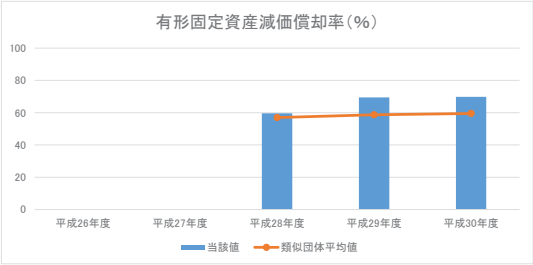
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,699	17,668	18,649
歳入総額			4,935	5,675	5,219
当該値			5.82	3.11	3.57
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			27,960	21,809	22,377
有形固定資産　※1			46,924	31,391	32,055
当該値			59.6	69.5	69.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

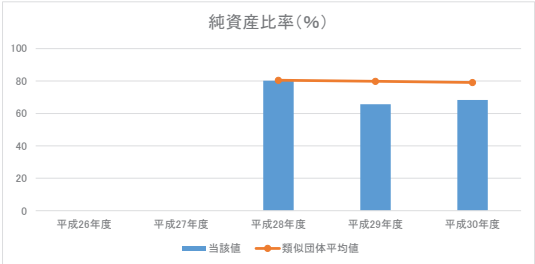
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

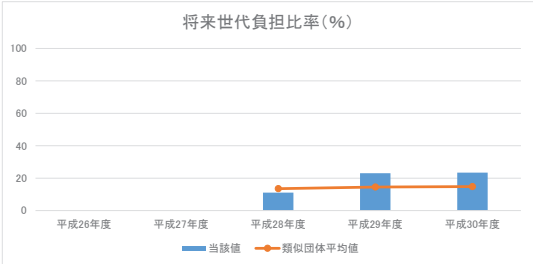
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,019	11,613	12,738
資産合計			28,699	17,668	18,649
当該値			80.2	65.7	68.3
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,690	3,240	3,324
有形・無形固定資産合計			24,276	14,088	14,203
当該値			11.1	23.0	23.4
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

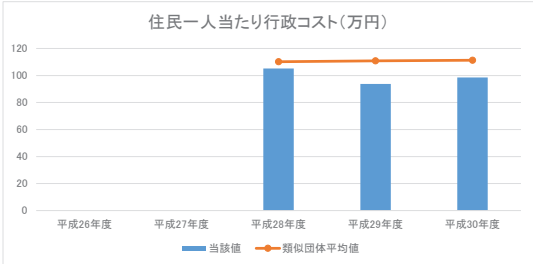
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

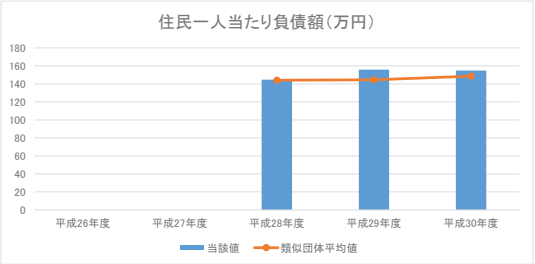
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			412,678	364,484	375,846
人口			3,922	3,887	3,815
当該値			105.2	93.8	98.5
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

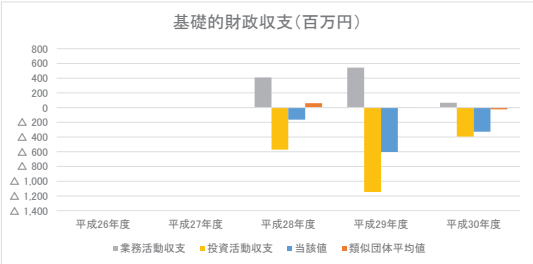
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			567,999	605,528	591,075
人口			3,922	3,887	3,815
当該値			144.8	155.8	154.9
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			409	543	66
投資活動収支　※2			△ 572	△ 1,146	△ 393
当該値			△ 163	△ 603	△ 327
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

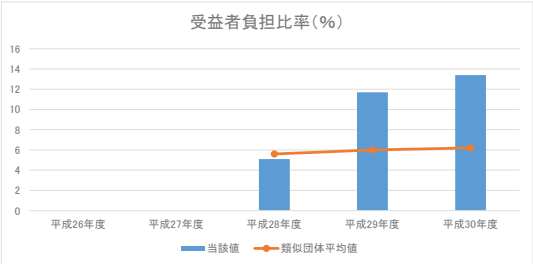
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			224	493	590
経常費用			4,393	4,206	4,401
当該値			5.1	11.7	13.4
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

興部町の「住民一人当たりの資産額」は489万円で前年度より増加、平均値の708.9万円より低い水準です。
資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。
今後も、公共施設等の集約化・複合化など施設保有量適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

興部町の場合だと、自己資金が68.3万円、借金が31.7万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。
その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

興部町は99万円で前年度より少し上昇していますが、平均値より低い水準になっています。
この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する地方公共団体と比較する必要があります。

4. 負債の状況

興部町は住民一人当たり負債額は前年度155.8万円より減少し、154.9万円となり、平均値148.6万円より高い水準です。

5. 受益者負担の状況

興部町の受益者負担割合は13.4%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が高い水準です。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道西興部村

団体コード　015628

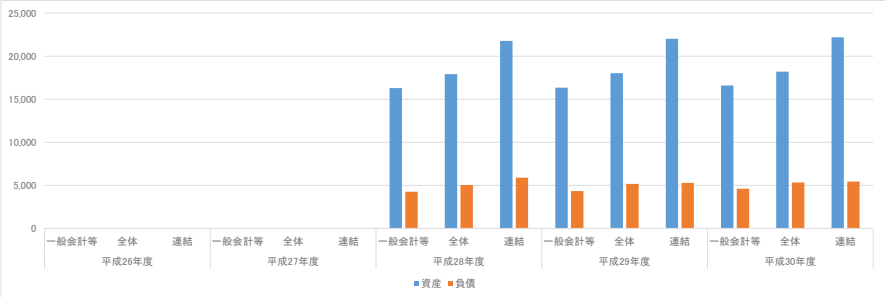
人口	1,114 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	308.08 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,391,680 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	16.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,290	16,333	16,593
	負債			4,258	4,344	4,608
全体	資産			17,907	18,021	18,201
	負債			5,040	5,165	5,326
連結	資産			21,772	22,017	22,189
	負債			5,894	5,289	5,435



分析：

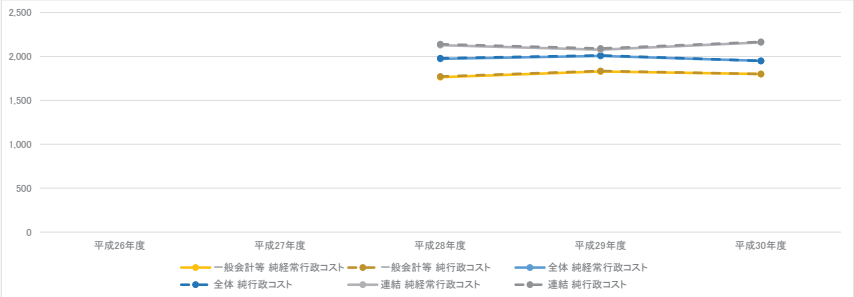
一般会計では、資産総額では1.57%増であるが有形固定資産はH29年度から約550（百万）ほど増加している。主な事業としてバイオマスプラントが供用開始となり大きな社会資本整備を行った。
この社会資本整備により負債会計で昨年度から264（百万）増加し、地方債増加は349（百万）程にとどまり当該年度の社会資本整備支出額と比して地方債残高が大きく増加していないので効果的な財源運用と捉える。

全体会計においては、簡易水道事業特別会計では社会資本整備をほぼ行わなかった。下水道事業会計では工作物に14（百万）程の社会資本整備を行った。簡易水道事業の工作物は老朽化がかなり進んでいるので効率的な整備を必要としている。
特別会計においては社会資本整備をほぼ行わなかったことで地方債償還残高が減少に進んでいる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,764	1,829	1,800
	純行政コスト			1,772	1,835	1,800
全体	純経常行政コスト			1,973	2,006	1,950
	純行政コスト			1,980	2,012	1,950
連結	純経常行政コスト			2,129	2,077	2,160
	純行政コスト			2,140	2,091	2,166



分析：

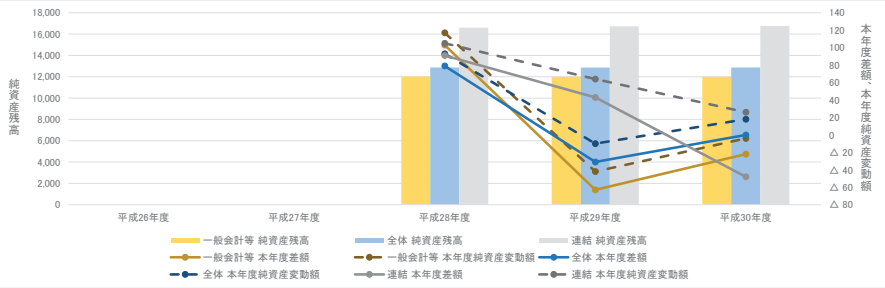
一般会計の経常費用は1.32%の減少となり、物件費は微増したものの維持補修費は大きく減少しており固定資産の維持を計画的に進める必要がある。また、減価償却費がH28年度からH29年度の増加額と比して倍ほどとなり社会資本整備した施設などの将来の維持保守も視野に据える。
当該年度の人件費はほとんど変わらない額で推移しており人件費は抑制できており、経常費用の18．1%を占めている。
純行政コストは1．95%減少にしているのでこのコストを維持できるように努める。

全体会計においても経常費用が2.23%の減少となり、「使用料及び手数料」が増加しコスト削減の一因となった。この結果純行政コストは昨年度より2．77%の減少となった。
純行政コストは一般会計等より減少率が大きいことは特別会計のコストは抑制されている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			103	△ 63	△ 22
	本年度純資産変動額			117	△ 42	△ 4
	純資産残高			12,032	11,990	11,985
全体	本年度差額			79	△ 31	0
	本年度純資産変動額			93	△ 10	18
	純資産残高			12,866	12,856	12,874
連結	本年度差額			91	43	△ 48
	本年度純資産変動額			105	64	26
	純資産残高			16,604	16,728	16,754



分析：

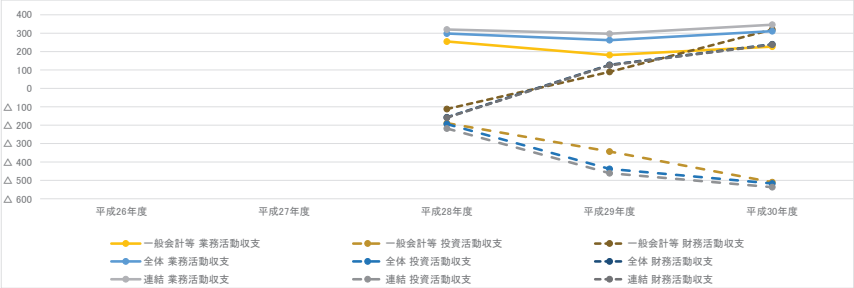
一般会計等においては、税収等の財源が39（百万）ほど昨年度を下回ったが、国県等補助金が14．59%増加したことで財源は微増となった。
財源（1.778百万）が純行政コスト（1，800百万）を下回っており、本年度差額は▲22（百万）となり、純資産残高は4（百万）の微減となった。
有形固定資産の増加分を基金等で賄ったので本年度純資産残高は0．04%の減少率にとどまっている。今後も財源とコストのバランスに注視し事業を推進する。

全体会計においては、コストと財源がほぼバランスを保持している。本年度純資産残高は18（百万）で0．14%の増加率であることは特別会計では純資産の減少幅が非常に小さかったと言える。
本年度純資産変動額が前年マイナスからプラスに転じた結果である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			255	181	227
	投資活動収支			△ 189	△ 343	△ 510
	財務活動収支			△ 112	90	320
全体	業務活動収支			298	262	311
	投資活動収支			△ 194	△ 438	△ 517
	財務活動収支			△ 157	128	240
連結	業務活動収支			320	297	346
	投資活動収支			△ 218	△ 461	△ 537
	財務活動収支			△ 159	126	238



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が227（百万）で昨年度から20．11%の増加率ではあるがH29年度の水準に戻ったのでこの推移を維持できるよう業務支出に注視する。
投資活動収支については964（百万）の社会資本整備（増加率23．84%）を行ったことにより▲510（百万）で昨年度から12（百万）の微増は基金等で賄ったことによる。今後は大規模事業を抑制するので投資活動収支の赤字幅は減少する予定である。
財務活動収支は、大規模社会資本整備に必要な財源として基金等取崩以外に地方債発行収入でも賄ったことにより地方債償還支出を343（百万）程上回ったが地方債発行抑制に努める。

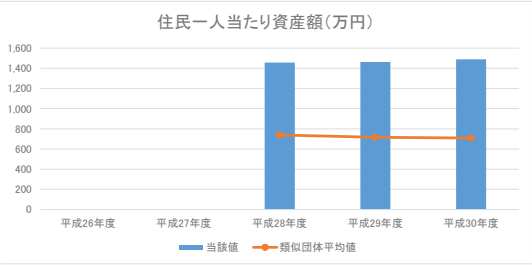
全体会計においては、業務活動収支が311（百万）で昨年度から15．68%の増加率なので、特別会計の業務活動収支の経過はバランスが良いことが推察される。簡易水道事業においては一般会計からの繰出金では財源を賄ってる状況が続いているが法適化に向けて運営面で課題であると想定する。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

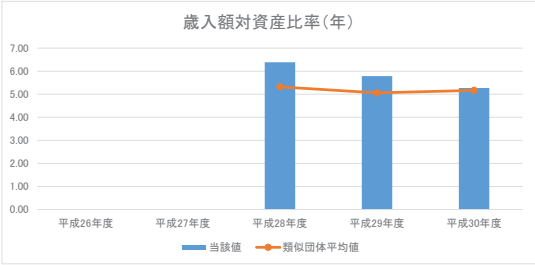
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,629,001	1,633,325	1,659,299
人口			1,118	1,117	1,114
当該値			1,457.1	1,462.2	1,489.5
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

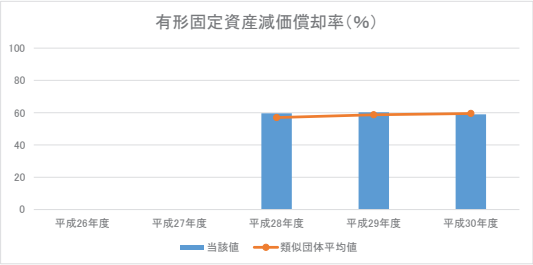
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,290	16,333	16,593
歳入総額			2,548	2,823	3,151
当該値			6.39	5.79	5.27
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,069	9,434	9,812
有形固定資産　※1			15,212	15,653	16,623
当該値			59.6	60.3	59.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

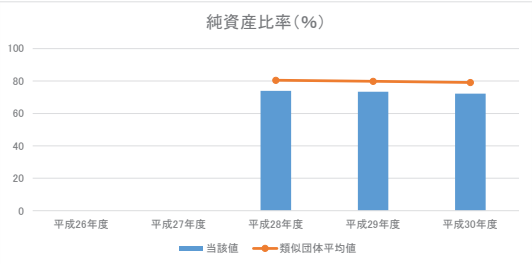
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

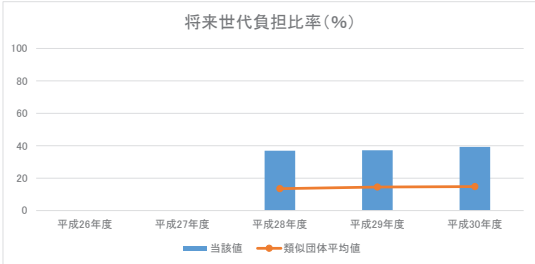
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,032	11,990	11,985
資産合計			16,290	16,333	16,593
当該値			73.9	73.4	72.2
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,239	3,398	3,811
有形・無形固定資産合計			8,780	9,137	9,687
当該値			36.9	37.2	39.3
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

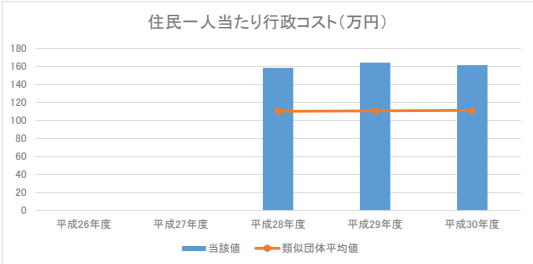
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

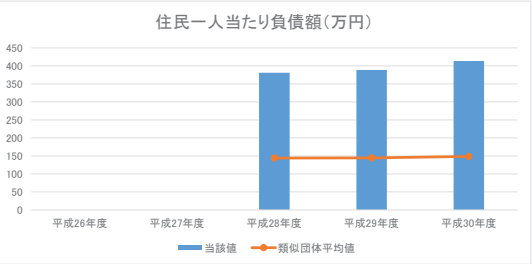
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			177,151	183,483	179,968
人口			1,118	1,117	1,114
当該値			158.5	164.3	161.6
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

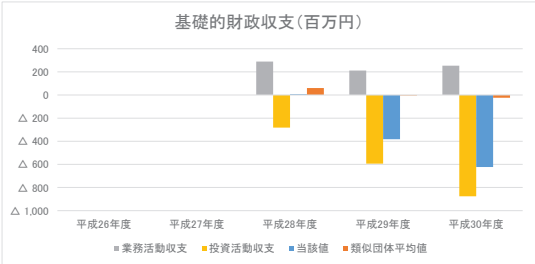
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			425,823	434,365	460,769
人口			1,118	1,117	1,114
当該値			380.9	388.9	413.6
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			289	211	253
投資活動収支　※2			△ 282	△ 593	△ 876
当該値			7	△ 382	△ 623
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

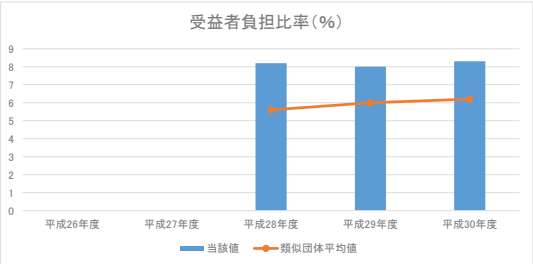
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			157	160	163
経常費用			1,921	1,989	1,963
当該値			8.2	8.0	8.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」ではいままでに社会資本整備を実施してきたが人口比に伴う一人当たりの資産額が27（百万）増えた。今後は、将来負担額を配慮した公共施設などの集約化・複合化などの適正化に取り組む。

「歳入額対資産比率」は昨年度から下がり類似団体平均と同等に近づいた。当該年度は有形固定資産の取得が多いが将来負担となるような歳入割合が多いので一般財源を高めるように努める。

「有形有固定資産減価償却率」は類似団体平均値と差異があまりなく標準的な資産老朽化であると捉えるが、事業建物とインフラ工作物は償却率が60%を超えているので長寿命化を進める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値より6．9%ほど低くこの傾向が続いている。このことは負債額が多いか純資産額が低すぎるかで、その要因はいままでの社会資本整備投資額が地方債未償還残高が多いことによる。今後は地方責借入額が債償還を上回らないような施策を推し進める。

「将来世代負担比率」は、類似団体平均値より24．6%多いので将来世代の負担が高い状態が続いている。この負担を軽減するために新たな社会資本整備は公共施設の効果的な維持を進めることにより社会資本整備に必要な財源を地方債にできる限り頼らない財源確保に注力する。すなわち、新たな社会資本整備を抑制し既存の公共施設を効果的に維持補修して支出を抑制する。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、昨年度から微減だが類似団体平均値との比較では一人当たり50万ほど高い傾向が続いている。
この要因は人口比によるので前年からコストが下がってもそれ以上に人口減少よる影響が大きい中で人件費は一定額が必要となるのでそれ以外の支出を抑制するよう努める。
コスト削減のひとつとして、支出を伴わない備忘価格になっていない未利用固定資産があれば除売却などして減価償却費を抑制することも検討する。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、類似団体平均値より2倍以上多い。負債合計に対して地方債未償還高残高がほぼ占めている。この要因は、行政コストと同様に人口比に対して過去の社会資本整備に要する財源をほぼ地方債で賄った要因が大きい。
今後は大規模事業計画を抑制することで改善を図る。

「基礎的財政収支」は、基金取崩収入が基金積立金支出を大幅に上回ったので算定式からこの基金を除くと公共施設等整備費支出が大きいため投資活動収支が大幅な赤字となる。
業務活動支出は抑制余地があまりないので、公共施設等整備費支出の抑制に努める。
次年度以降は大規模社会資本整備事業が減ると改善すると推定する。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、昨年度とほぼ同値であり類似団体平均値とも同程度で行政サービス提供に対する受益者負担比率は標準より高いのでこの水準を維持できるように努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道雄武町

団体コード　015636

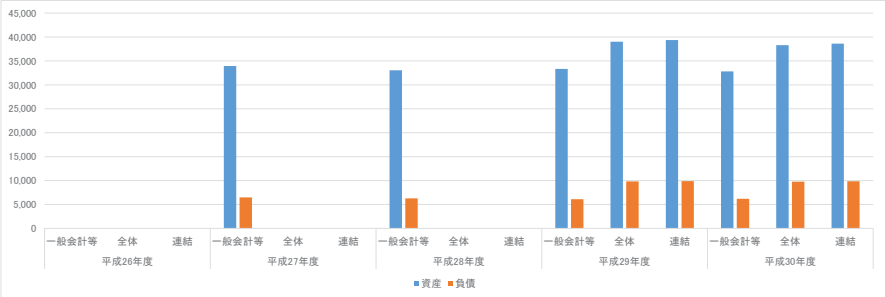
人口	4,422 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	636.89 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,558,676 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		33,943	33,055	33,327	32,826
	負債		6,466	6,274	6,098	6,182
全体	資産				39,014	38,284
	負債				9,830	9,777
連結	資産				39,362	38,627
	負債				9,896	9,843

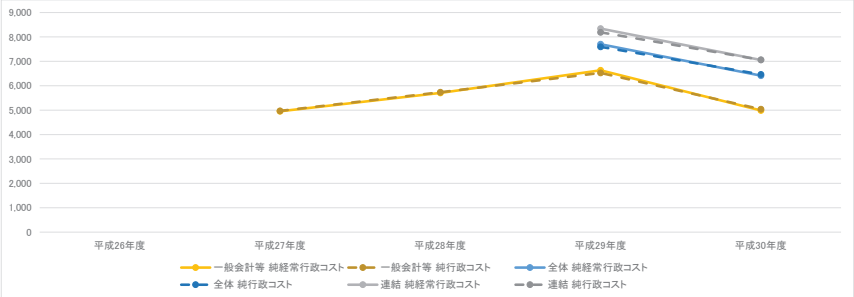


分析：
・一般会計において資産総額が前年度末から501百万円、全体財務書類において730百万円、連結財務書類において735百万円減少しているが、主な要因としては財政調整基金を取崩した事による減少である。(415百万円減少)

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,953	5,704	6,633	4,986
	純行政コスト		4,970	5,733	6,525	5,036
全体	純経常行政コスト				7,701	6,415
	純行政コスト				7,594	6,465
連結	純経常行政コスト				8,342	7,056
	純行政コスト				8,190	7,061

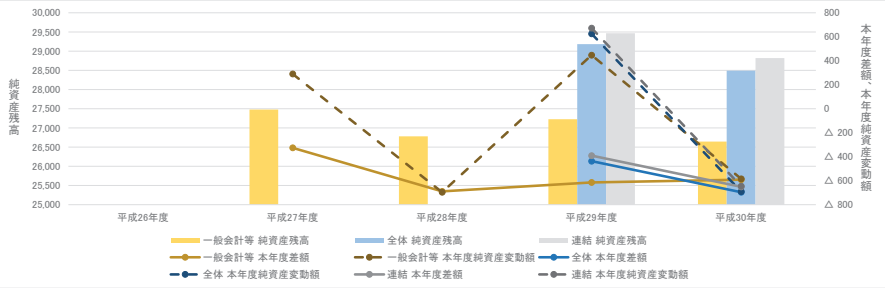


分析：
行政コストについては、全体的に大きく減少している。これは、主に一般会計において、前年度に畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(962百万円)及び産地水産強化支援事業(270百万円)の支出があったため、今年度については、移転費用の補助金等が減少している。(1,320百万円)

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 326	△ 689	△ 615	△ 591
	本年度純資産変動額		290	△ 696	447	△ 585
	純資産残高		27,477	26,781	27,228	26,643
全体	本年度差額				△ 437	△ 696
	本年度純資産変動額				625	△ 691
	純資産残高				29,183	28,492
連結	本年度差額				△ 391	△ 651
	本年度純資産変動額				672	△ 646
	純資産残高				29,466	28,820

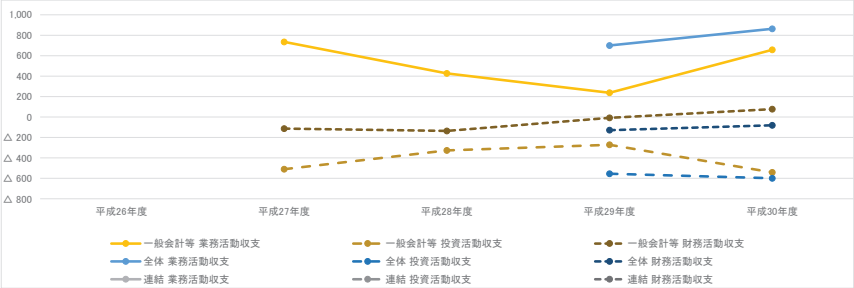


分析：
一般会計等において、税収等の財源(4,444百万円)が行政コスト(5,036百万円)を下回っており、本年度差額は▲591千円となり、前年度に比べ24百万円増加となった。また、純資産変動額については、前年度に出資金、基金等の期首残高修正等により、1,062百万円の無償所管替があったため、純資産変動額が1,032百万円減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		735	427	237	658
	投資活動収支		△ 511	△ 327	△ 272	△ 542
	財務活動収支		△ 113	△ 136	△ 8	77
全体	業務活動収支				700	863
	投資活動収支				△ 555	△ 599
	財務活動収支				△ 129	△ 81
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



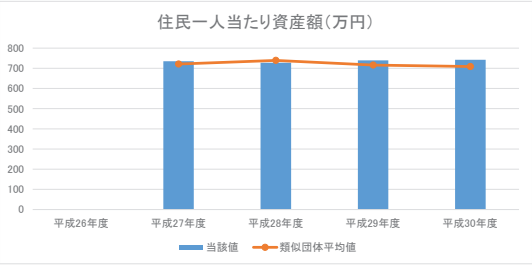
分析：
一般会計等において、業務活動収支が前年度末から421百万円増加となった。主な要因は、前年度に畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(962百万円)及び産地水産強化支援事業(270百万円)の支出があったため、補助金等支出が(1,320百万円)減少している。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

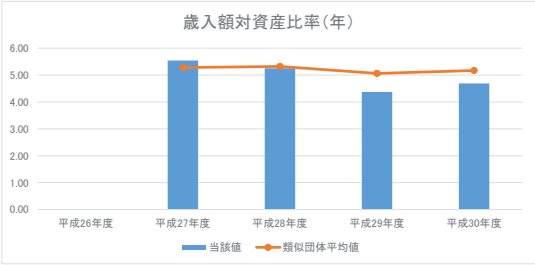
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,394,257	3,305,499	3,332,654	3,282,569
人口		4,616	4,543	4,508	4,422
当該値		735.3	727.6	739.3	742.3
類似団体平均値		721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

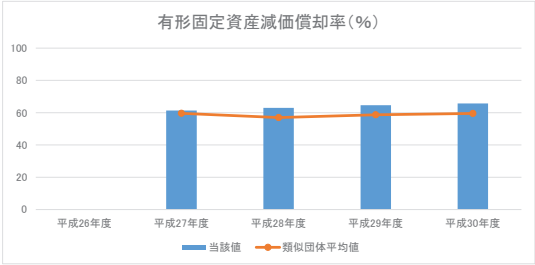
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		33,943	33,055	33,327	32,826
歳入総額		6,131	6,299	7,622	6,994
当該値		5.54	5.25	4.37	4.69
類似団体平均値		5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		34,111	35,217	36,341	37,489
有形固定資産　※1		55,574	55,908	56,238	57,082
当該値		61.4	63.0	64.6	65.7
類似団体平均値		59.6	57.0	58.7	59.5

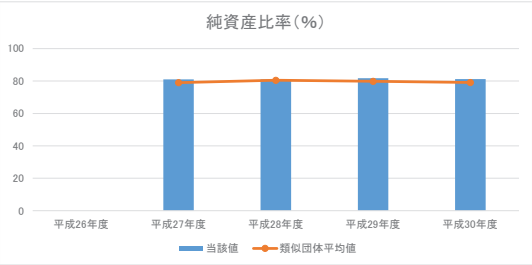
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

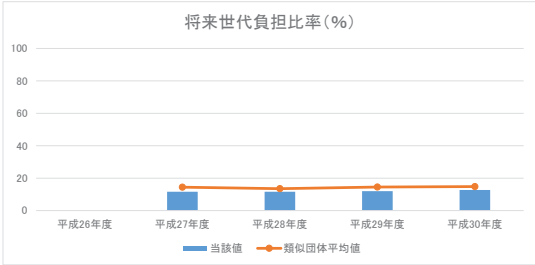
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		27,477	26,781	27,228	26,643
資産合計		33,943	33,055	33,327	32,826
当該値		81.0	81.0	81.7	81.2
類似団体平均値		79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		3,305	3,200	3,237	3,380
有形・無形固定資産合計		28,504	27,678	26,977	26,683
当該値		11.6	11.6	12.0	12.7
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5	14.8

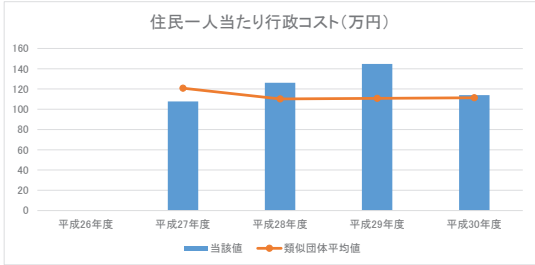
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

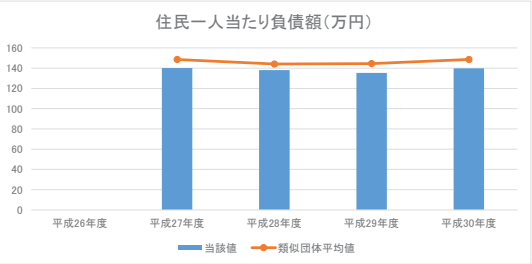
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		496,979	573,271	652,528	503,560
人口		4,616	4,543	4,508	4,422
当該値		107.7	126.2	144.7	113.9
類似団体平均値		120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

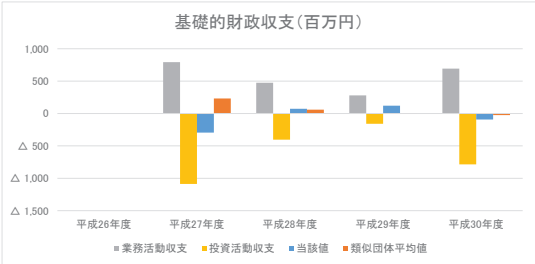
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		646,588	627,406	609,843	618,226
人口		4,616	4,543	4,508	4,422
当該値		140.1	138.1	135.3	139.8
類似団体平均値		148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		792	476	279	692
投資活動収支　※2		△ 1,088	△ 403	△ 159	△ 785
当該値		△ 296	73	120	△ 93
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 3.2	△ 24.0

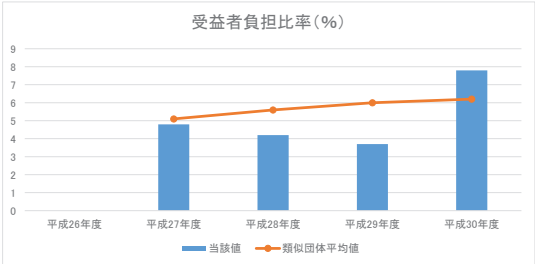
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		248	253	252	423
経常費用		5,200	5,958	6,885	5,410
当該値		4.8	4.2	3.7	7.8
類似団体平均値		5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産が類似団体平均を少し上回る結果となっているが、減価償却累計額及び有形固定資産減価償却率が増加しており、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体をやや上回っており、将来負担比率はやや下回っているが、増加傾向にあるため、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を減少させることにより、将来負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、昨年度に比べて減少しているが、類似団体平均値をやや上回っている。行政コストのうち物件費及び減価償却費が48%を占めているため、公共施設の適正管理や維持経費の削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体を下回っているが、前年度から8,383万円増加している。これは、図書館建設事業やインフラ整備等に地方債(669百万円)を発行したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、経常収益が前年度よりも171百万円増加しており、主に畜産担い手総合整備事業受託収入が増加している。また、経常費用についても、前年度より1,475百万円減少していることにより、受益者負担比率が4.1%増加している。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道大空町

団体コード　015644

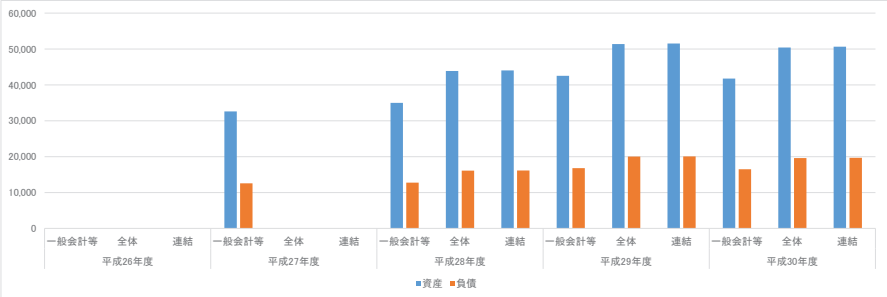
人口	7,235 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	136 人
面積	343.66 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,833,440 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		32,595	34,969	42,521	41,761
	負債		12,572	12,744	16,785	16,492
全体	資産			43,871	51,360	50,421
	負債			16,083	20,010	19,588
連結	資産			44,010	51,520	50,621
	負債			16,126	20,059	19,666

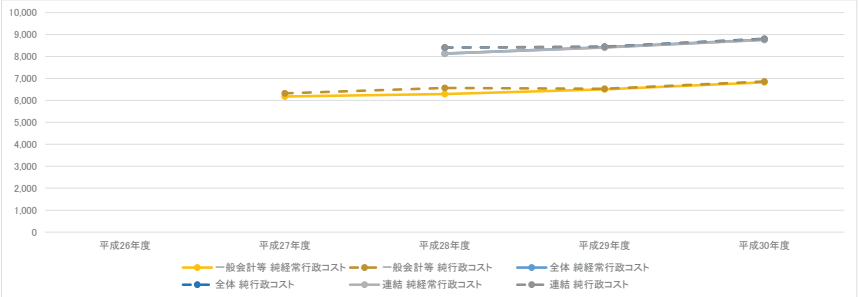


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から760百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったことから減少した。負債総額は前年度末から293百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、償還額が発行額を上回ったことにより増加している。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から939百万円減少し、負債総額は前年度末から422百万円減少した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて8,660百万円多くなるが、負債総額も管路整備や長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から3,096百万円多くなっている。
第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から899百万円減少し、負債総額は前年度末から393百万円減少した。資産総額は、第三セクター等が保有している基金の計上により、全体と比べて200百万円多くなるが、負債総額も第三セクター等の未払金等があること等から78百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,177	6,291	6,501	6,822
	純行政コスト		6,321	6,565	6,526	6,861
全体	純経常行政コスト			8,131	8,419	8,767
	純行政コスト			8,404	8,444	8,806
連結	純経常行政コスト			8,132	8,405	8,756
	純行政コスト			8,405	8,430	8,794

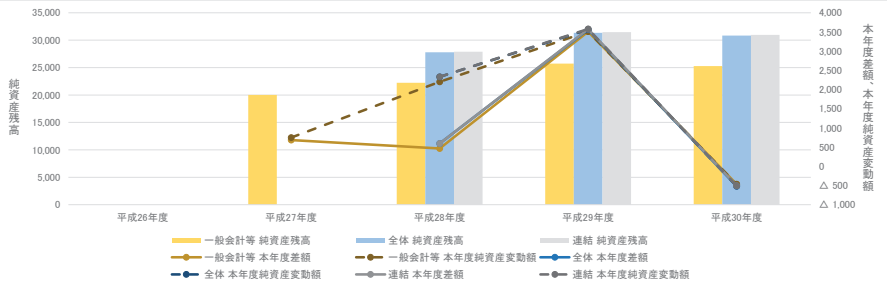


分析：
一般会計等においては、経常費用は7,213百万円となり、前年度比280百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,663百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,550百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。しかし最も金額が大きいのは補助金等（1,776百万円、前年度比▲259百万円）、次いで物件費（1,637百万円、前年度比＋75百万円）となっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が266百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,617百万円多くなり、純行政コストは1,945百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が564百万円多くなっている一方、人件費が303百万円多くなり、純行政コストは12百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		683	466	3,509	△ 466
	本年度純資産変動額		749	2,203	3,510	△ 466
	純資産残高		20,023	22,226	25,736	25,269
全体	本年度差額			594	3,562	△ 518
	本年度純資産変動額			2,331	3,563	△ 518
	純資産残高			27,787	31,350	30,833
連結	本年度差額			593	3,575	△ 507
	本年度純資産変動額			2,330	3,577	△ 507
	純資産残高			27,885	31,461	30,955

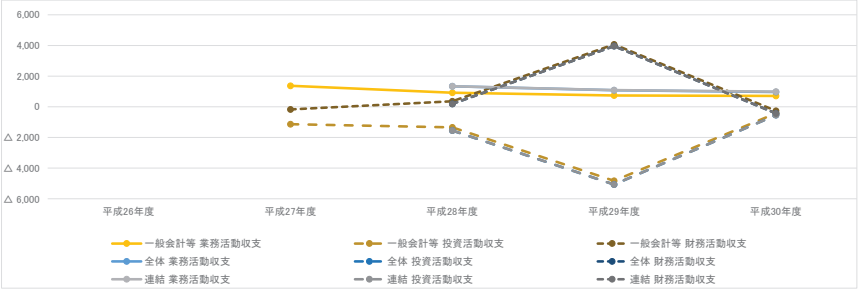


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（6,394百万円）が純行政コスト（6,861百万円）を下回っており、本年度差額は▲466百万円（前年度比▲3,975百万円）となり、純資産残高は467百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が794百万円多くなっており、本年度差額は▲518百万円（前年度比▲4,081百万円）となり、純資産残高は517百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,370	916	733	708
	投資活動収支		△ 1,134	△ 1,345	△ 4,828	△ 424
	財務活動収支		△ 170	362	4,069	△ 265
全体	業務活動収支			1,336	1,077	964
	投資活動収支			△ 1,545	△ 5,070	△ 545
	財務活動収支			192	3,959	△ 430
連結	業務活動収支			1,339	1,088	987
	投資活動収支			△ 1,545	△ 5,070	△ 545
	財務活動収支			191	3,957	△ 430



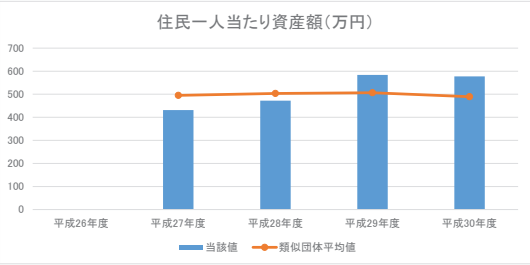
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は708百万円であったが、投資活動収支については、中学校の大規模改修を行ったことから、▲424百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから▲265百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、124百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より256百万円多い964百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業や下水道事業で管路整備や長寿命化対策事業を行っているため▲545百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことから▲430百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、175百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

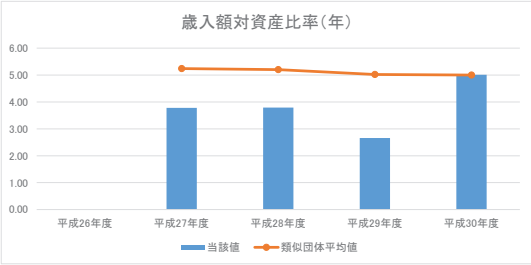
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,259,508	3,496,903	4,252,114	4,176,123
人口		7,555	7,406	7,282	7,235
当該値		431.4	472.2	583.9	577.2
類似団体平均値		495.2	503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

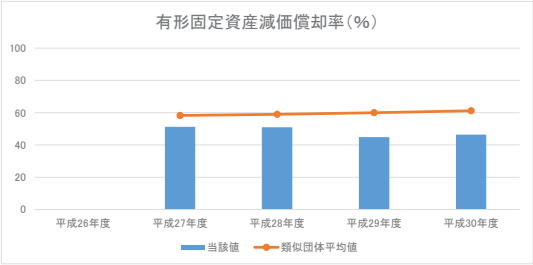
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		32,595	34,969	42,521	41,761
歳入総額		8,621	9,219	15,957	8,340
当該値		3.78	3.79	2.66	5.01
類似団体平均値		5.24	5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		22,978	23,711	24,608	25,789
有形固定資産　※1		44,904	46,476	54,811	55,530
当該値		51.2	51.0	44.9	46.4
類似団体平均値		58.3	59.0	60.0	61.2

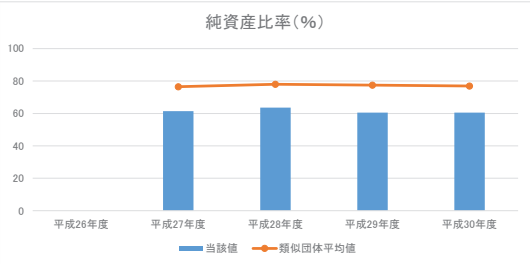
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

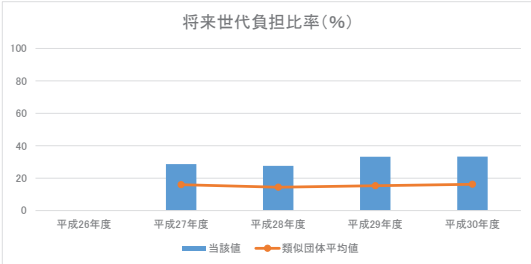
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		20,023	22,226	25,736	25,269
資産合計		32,595	34,969	42,521	41,761
当該値		61.4	63.6	60.5	60.5
類似団体平均値		76.5	78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		7,612	7,980	12,080	11,872
有形・無形固定資産合計		26,508	28,870	36,367	35,609
当該値		28.7	27.6	33.2	33.3
類似団体平均値		16.0	14.4	15.3	16.2

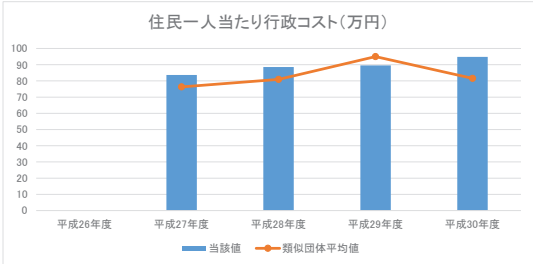
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

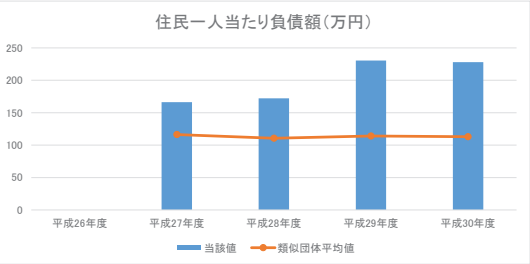
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		632,121	656,455	652,614	686,079
人口		7,555	7,406	7,282	7,235
当該値		83.7	88.6	89.6	94.8
類似団体平均値		76.3	80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

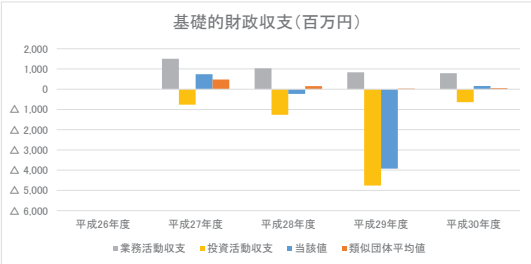
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,257,244	1,274,355	1,678,539	1,649,193
人口		7,555	7,406	7,282	7,235
当該値		166.4	172.1	230.5	227.9
類似団体平均値		116.3	110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		1,505	1,032	836	793
投資活動収支　※2		△ 765	△ 1,265	△ 4,759	△ 636
当該値		740	△ 233	△ 3,923	157
類似団体平均値		480.3	152.0	28.1	49.5

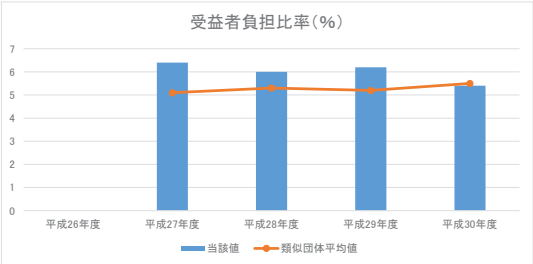
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		419	403	432	391
経常費用		6,596	6,694	6,933	7,213
当該値		6.4	6.0	6.2	5.4
類似団体平均値		5.1	5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回る形となった。しかし、老朽化した施設が多く前年度に比べて6.7万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。また、前年度と比較すると、大型事業として実施していた広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業が完了したことに伴う地方債発行額の減少により、歳入額対資産比率は2.4年増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る形となった。近年実施している特別養護老人ホームや広域穀類乾燥調製貯蔵施設の整備によるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債等である。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは平成29年度に実施した、広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業に伴う新規地方債の発行により、地方債残高が増加したためである。今後は新規地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても増加している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。今後は新規地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度に比べて4,080百万円増加し、157百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度と比べると減少している。特に、経常費用が前年度から280百万円増加しているので、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道豊浦町

団体コード　015717

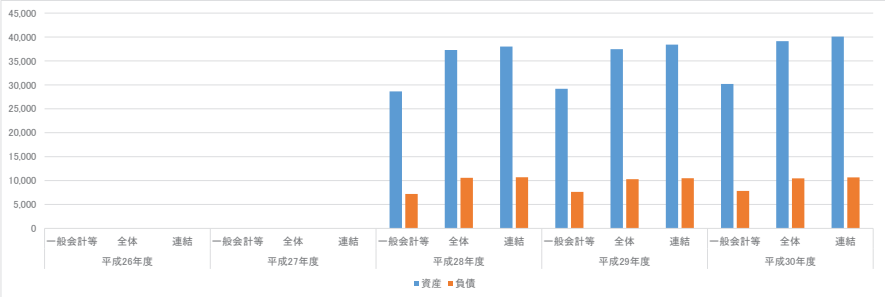
人口	3,991 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	233.57 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,684,613 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,631	29,170	30,197
	負債			7,214	7,641	7,829
全体	資産			37,278	37,451	39,132
	負債			10,580	10,298	10,456
連結	資産			38,013	38,399	40,080
	負債			10,697	10,499	10,657

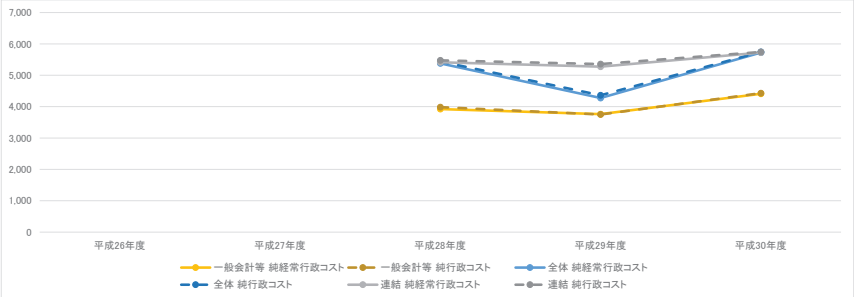


分析：
一般会計等において資産は約10億27百万円(3.5%)の増加、純資産は約8億39百万円(3.9%)の増加、負債は約1億88百万円(2.4%)の増加となりました。全体では資産は約16億81百万円(4.5%)の増加、純資産は約15億23百万円(5.6%)の増加、負債は約1億58百万円(1.5%)の増加となりました。連結では資産は約16億81百万円(4.4%)の増加、純資産は約15億23百万円(5.5%)の増加、負債は約1億58百万円(1.5%)の増加となりました。資産の増加の要因は、固定資産の新規取得による資産額増加等が挙げられます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,921	3,762	4,410
	純行政コスト			3,983	3,750	4,430
全体	純経常行政コスト			5,378	4,277	5,724
	純行政コスト			5,440	4,363	5,744
連結	純経常行政コスト			5,416	5,275	5,724
	純行政コスト			5,476	5,358	5,744

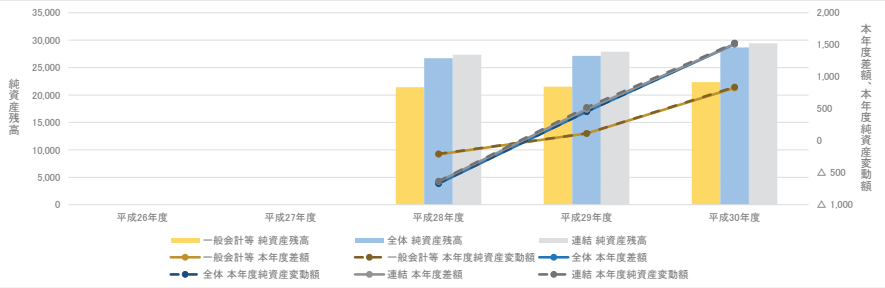


分析：
一般会計等で約17億86百万円(40.4%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11億38百万円(173.2%)増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6億48百万円(17.2%)増加、臨時損失を加えた純行政コストも約40億60百万円(18.1%)増加となっています。同様に純行政コストは全体で約13億81百万円(31.7%)増加、連結では約3億86百万円(7.2%)増加となっています。平成30年度における大幅な数値の増加は、大規模事業の実施によるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 214	113	825
	本年度純資産変動額			△ 206	113	839
	純資産残高			21,417	21,529	22,368
全体	本年度差額			△ 672	454	1,510
	本年度純資産変動額			△ 665	454	1,524
	純資産残高			26,724	27,153	28,677
連結	本年度差額			△ 638	491	1,510
	本年度純資産変動額			△ 632	521	1,524
	純資産残高			27,338	27,900	29,424

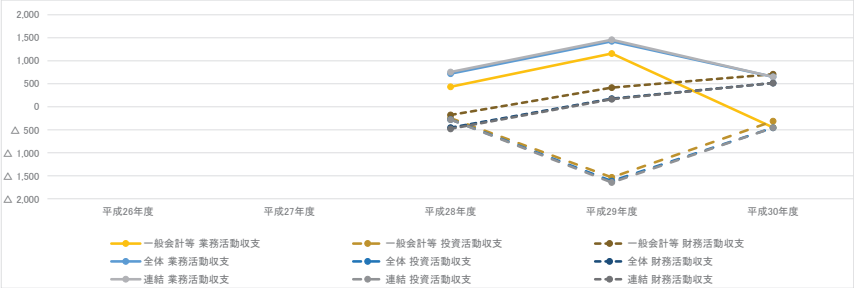


分析：
一般会計等では本年度末純資産残高が約8億39百万円(3.9%)増加、全体では約15億24百万円(5.6%)増加、連結では約15億24百万円(5.5%)増加となっています。本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			436	1,158	△ 449
	投資活動収支			△ 247	△ 1,535	△ 311
	財務活動収支			△ 178	417	708
全体	業務活動収支			720	1,424	651
	投資活動収支			△ 276	△ 1,616	△ 456
	財務活動収支			△ 454	177	517
連結	業務活動収支			756	1,458	651
	投資活動収支			△ 278	△ 1,646	△ 456
	財務活動収支			△ 479	164	517



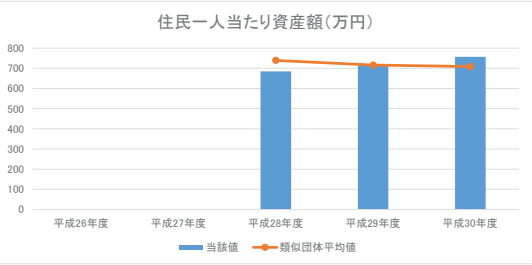
分析：
本年度資金収支額は一般会計等で約52百万円の不足となり、資金残高は約2百万円に減少しました。全体では約7億11百万円の余剰で、資金残高は約14億90百万円に増加、連結では約7億12百万円の余剰、資金残高は約15億19百万円に増加しました。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

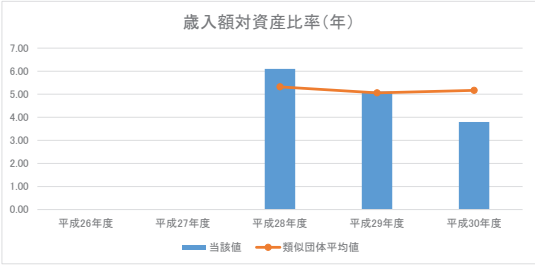
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,863,074	2,917,000	3,019,700
人口			4,180	4,080	3,991
当該値			684.9	715.0	756.6
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

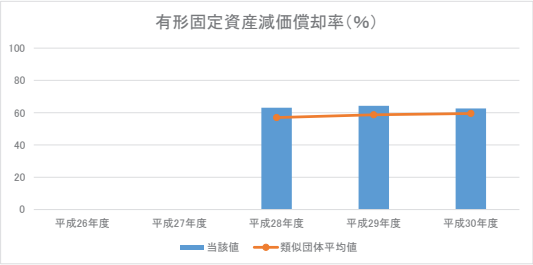
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,631	29,170	30,197
歳入総額			4,697	5,702	7,944
当該値			6.10	5.12	3.80
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			32,784	33,797	34,834
有形固定資産　※1			51,921	52,549	55,604
当該値			63.1	64.3	62.6
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

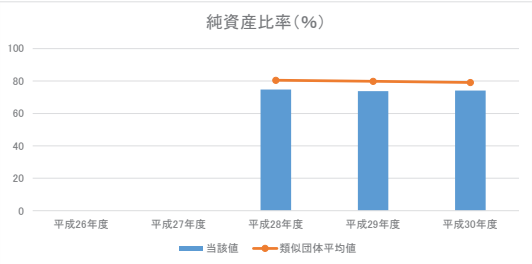
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

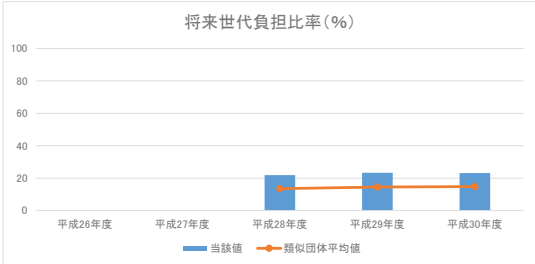
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,417	21,529	22,368
資産合計			28,631	29,170	30,197
当該値			74.8	73.8	74.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,297	5,761	5,997
有形・無形固定資産合計			24,137	24,722	25,924
当該値			21.9	23.3	23.1
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

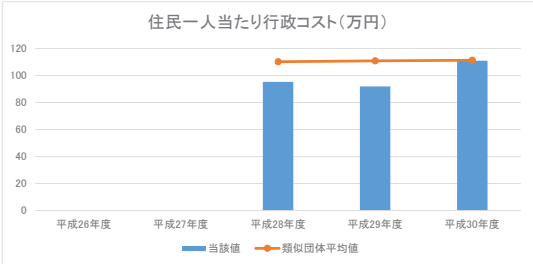
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

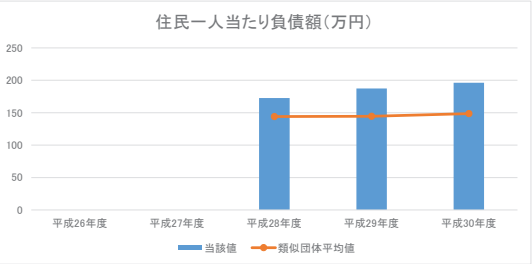
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			398,280	375,000	443,000
人口			4,180	4,080	3,991
当該値			95.3	91.9	111.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

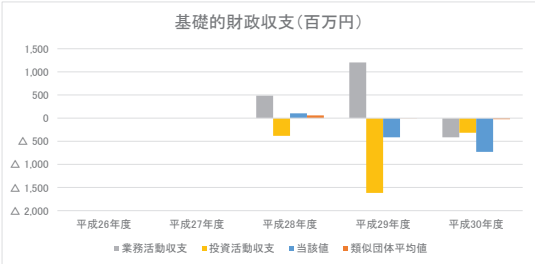
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			721,393	764,100	782,900
人口			4,180	4,080	3,991
当該値			172.6	187.3	196.2
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			486	1,203	△ 413
投資活動収支　※2			△ 383	△ 1,617	△ 316
当該値			103	△ 414	△ 729
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

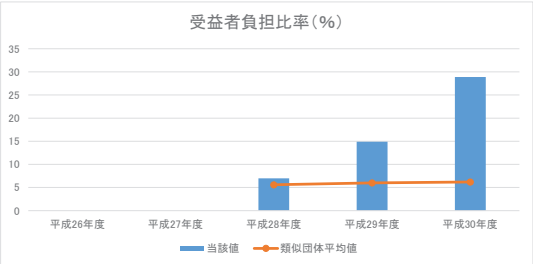
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			294	657	1,795
経常費用			4,215	4,419	6,205
当該値			7.0	14.9	28.9
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、平成29年度においては類似団体平均値とほぼ同様の値であったが、平成30年度では類似団体平均より高い数値を示し、金額としては10億2700万円増加している。民間業者の除雪委託辞退に伴う除雪車や施設の整備、地域産業連携拠点の整備など、大規模な事業が多かった為と考えられるが、人口減少を鑑みた適正な配置を今後検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは類似団体と比べて固定資産に対する地方債残高の割合(将来世代負担比率)が高いことが理由に上げられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同値となっている。しかし昨年度よりも人口が減少しながらも、純行政コストが6億8000万円増加しており、理由として前述の大規模事業に係る支出が大きいと考えられる。年度毎に取り組む事業の違いがある為、数年間の推移を比較し検討することが必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成28年から増加傾向が続いている。今後は地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大幅に上回っており、平成29年度の約2倍となっている。大規模事業実施に伴う収益率の増加が要因であると考えられるが、そのほかの公共施設使用料等の見直しを行うことで、収益率の増加を図っていくことが重要となる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道壮瞥町

団体コード　015750

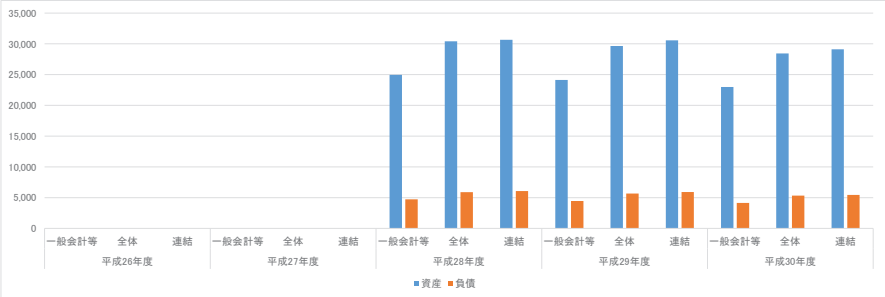
人口	2,513 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	205.01 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,036,428 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	0.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,955	24,140	22,993
	負債			4,716	4,458	4,133
全体	資産			30,423	29,659	28,444
	負債			5,893	5,663	5,332
連結	資産			30,672	30,575	29,120
	負債			6,061	5,913	5,443

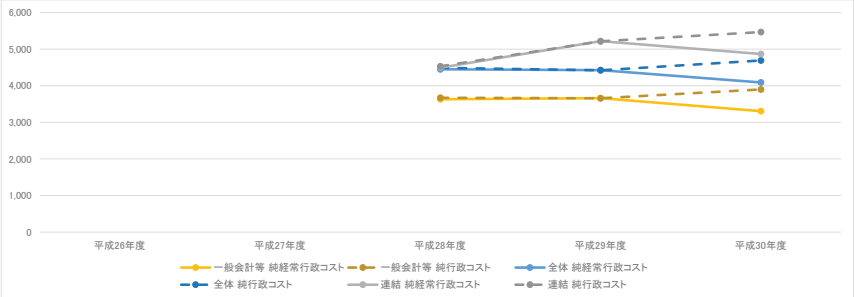


分析：
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が93%となっている。さらに、有形固定資産の中では、インフラ資産の割合が58%となっている。インフラ資産の割合が高い要因としては、行政面積が広く道路延長が長いことがあげられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,629	3,661	3,306
	純行政コスト			3,670	3,658	3,899
全体	純経常行政コスト			4,450	4,425	4,090
	純行政コスト			4,490	4,422	4,690
連結	純経常行政コスト			4,493	5,218	4,868
	純行政コスト			4,532	5,214	5,467

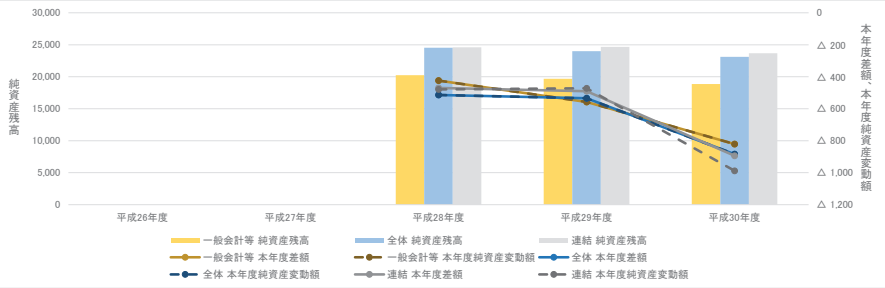


分析：
一般会計等では、経常費用は3,547百万円となっている。割合としては、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が53%と最も高く、人件費は18%となっている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図りたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 424	△ 558	△ 821
	本年度純資産変動額			△ 424	△ 558	△ 821
	純資産残高			20,239	19,681	18,860
全体	本年度差額			△ 514	△ 534	△ 884
	本年度純資産変動額			△ 514	△ 534	△ 884
	純資産残高			24,530	23,996	23,112
連結	本年度差額			△ 470	△ 490	△ 894
	本年度純資産変動額			△ 479	△ 472	△ 988
	純資産残高			24,611	24,663	23,677

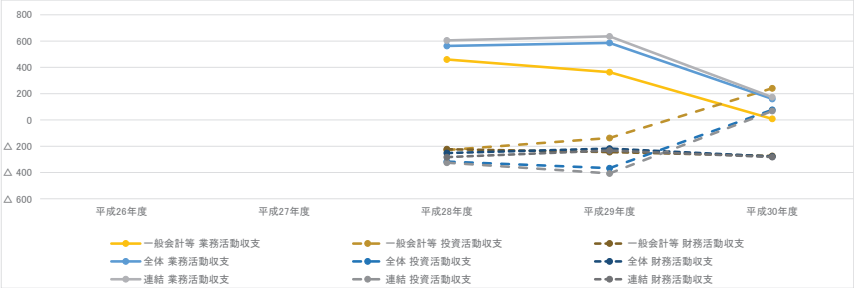


分析：
一般会計等においては、税収等の財源が3,079百万円と、純行政コスト3,899百万円を820百万円下回っている。税徴収の強化に努め、税収等の増加を図りたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			460	364	8
	投資活動収支			△ 229	△ 137	241
	財務活動収支			△ 223	△ 245	△ 274
全体	業務活動収支			563	586	160
	投資活動収支			△ 317	△ 367	77
	財務活動収支			△ 252	△ 218	△ 279
連結	業務活動収支			605	636	173
	投資活動収支			△ 325	△ 407	68
	財務活動収支			△ 283	△ 233	△ 282



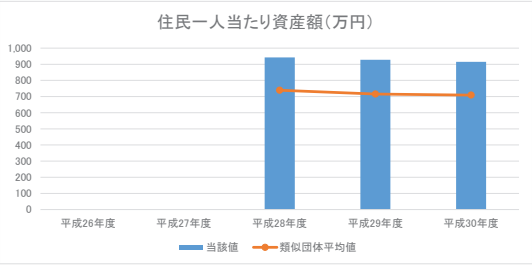
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は8百万円、投資活動収支は241百万円であった。一方で、財務活動収支は△274百万円であったため、本年度資金収支額が△25百万円となり、本年度末資金残高は103百万円に減少した。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

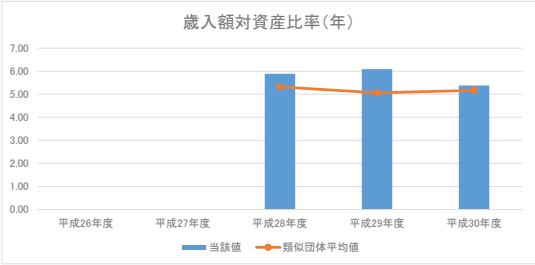
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,495,501	2,413,957	2,299,324
人口			2,647	2,601	2,513
当該値			942.8	928.1	915.0
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

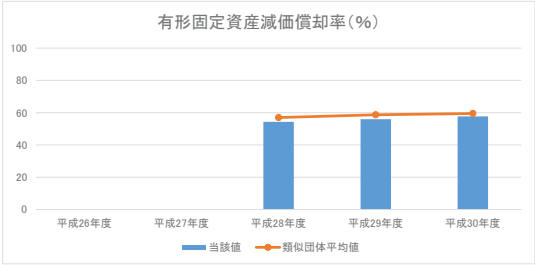
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,955	24,140	22,993
歳入総額			4,240	3,966	4,275
当該値			5.89	6.09	5.38
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,031	24,922	25,823
有形固定資産　※1			44,241	44,478	44,767
当該値			54.3	56.0	57.7
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

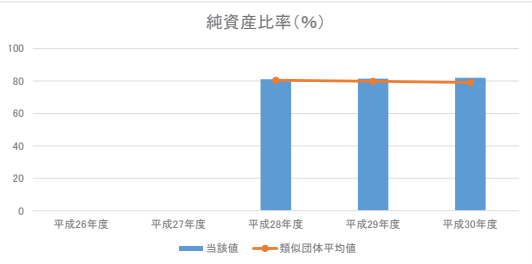
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

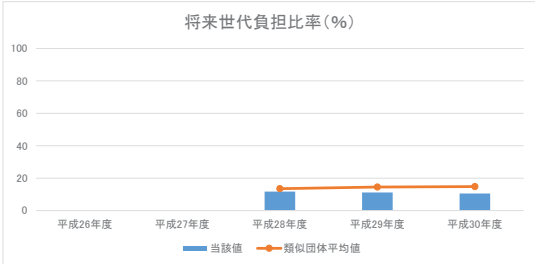
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,239	19,681	18,860
資産合計			24,955	24,140	22,993
当該値			81.1	81.5	82.0
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,667	2,468	2,254
有形・無形固定資産合計			22,756	22,084	21,488
当該値			11.7	11.2	10.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

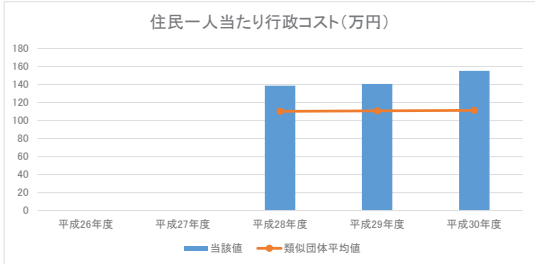
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

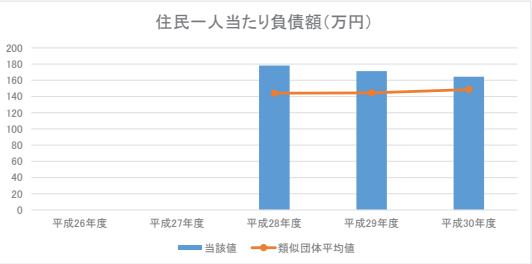
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			366,978	365,774	389,949
人口			2,647	2,601	2,513
当該値			138.6	140.6	155.2
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

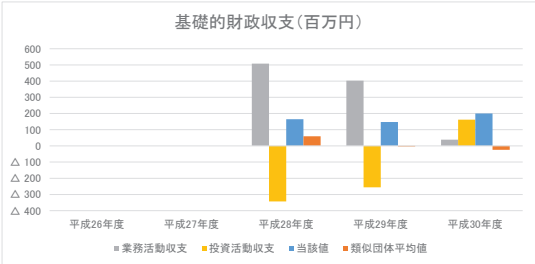
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			471,619	445,849	413,311
人口			2,647	2,601	2,513
当該値			178.2	171.4	164.5
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			508	403	38
投資活動収支　※2			△ 343	△ 256	162
当該値			165	147	200
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

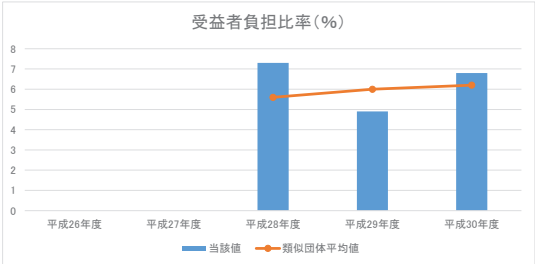
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			285	188	241
経常費用			3,914	3,849	3,547
当該値			7.3	4.9	6.8
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。当町は役場庁舎や保健センター、認定こども園などの比較的新しい施設が多いことが要因の一つと考えられる。住民サービスに寄与することにはなるが、将来、維持補修費が増大することも懸念され、全体の施設保有量の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体と同程度である。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち48%を占める物件費等について、施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理を図り、改善に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均をやや上回っている。平成22年度以降の大型投資事業の抑制などにより地方債現在高は減少傾向にあるが、地方債の発行限度額を厳しく管理し、さらなる縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は類似団体平均をやや上回っている。その要因としては、人口に占める公営住宅入居者の割合が高く、住宅使用料が多いためであると考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道白老町

団体コード　015784

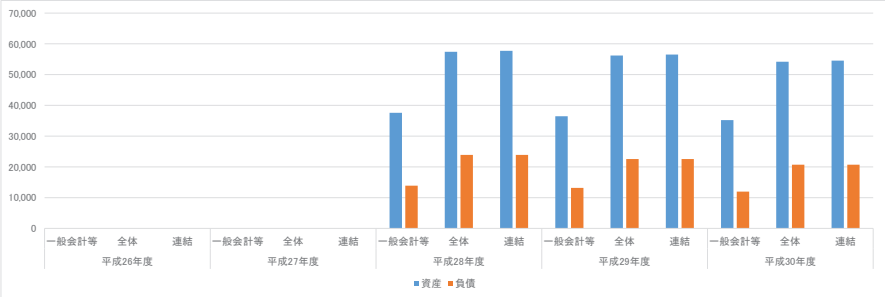
人口	16,981 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	209 人
面積	425.64 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,195,282 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	68.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			37,598	36,476	35,227
	負債			13,900	13,155	11,949
全体	資産			57,417	56,189	54,194
	負債			23,884	22,567	20,728
連結	資産			57,747	56,518	54,540
	負債			23,892	22,573	20,735

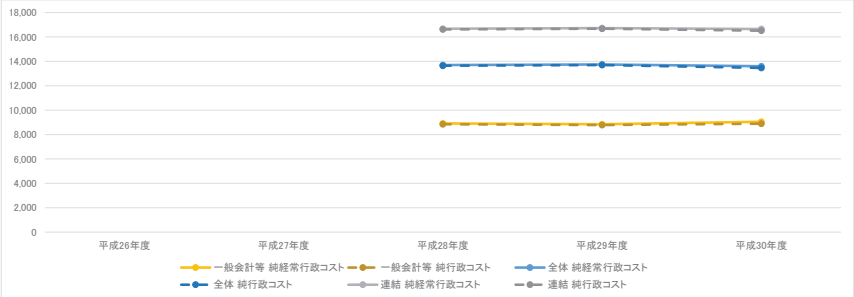


分析：
平成30年度一般会計等における資産は35,227百万円（対前年▲1,249百万円）、負債は11,949百万円（対前年▲1,206百万円）
平成30年度全体における資産は54,194百万円（対前年▲1,995百万円）、負債は20,728百万円（対前年▲1,839百万円）
平成30年度連結における資産は54,540百万円（対前年▲1,978百万円）、負債は20,735百万円（対前年▲1,838百万円）
減価償却以上の資産の形成は見込めなく、今後も資産は減少していくことが予想される。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,912	8,844	9,048
	純行政コスト			8,842	8,778	8,889
全体	純経常行政コスト			13,694	13,744	13,600
	純行政コスト			13,643	13,697	13,461
連結	純経常行政コスト			16,667	16,724	16,650
	純行政コスト			16,617	16,677	16,510

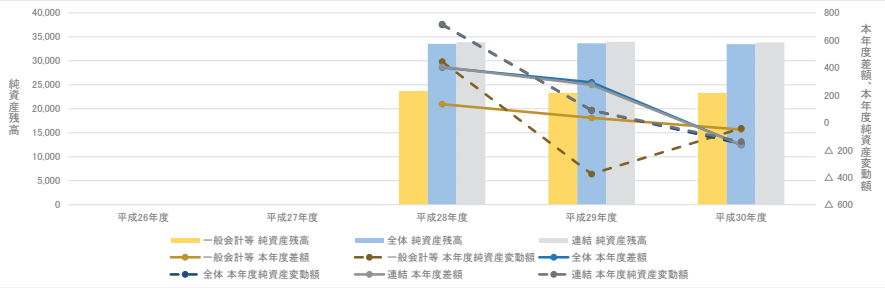


分析：
平成30年度一般会計等における純経常行政コストは9,048百万円（対前年+204百万円）、純行政コストは8,889百万円（対前年+111百万円）
平成30年度全体における純経常行政コストは13,600百万円（対前年▲144百万円）、純行政コストは13,461百万円（対前年▲236百万円）
平成30年度連結における純経常行政コストは16,650百万円（対前年▲74百万円）、純行政コストは16,510百万円（対前年▲167百万円）
一般会計等においては、物件費等の増加によりコストの増加したが、全体・連結においては減額した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			133	34	△ 52
	本年度純資産変動額			443	△ 376	△ 43
	純資産残高			23,697	23,321	23,278
全体	本年度差額			401	292	△ 165
	本年度純資産変動額			713	89	△ 156
	純資産残高			33,533	33,622	33,466
連結	本年度差額			405	274	△ 162
	本年度純資産変動額			717	89	△ 140
	純資産残高			33,856	33,945	33,805

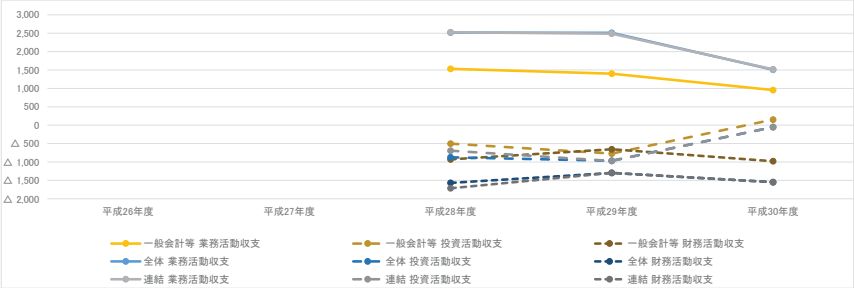


分析：
平成30年度一般会計等における本年度差額は▲52百万円（対前年▲86百万円）、本年度純資産変動額は▲43百万円（対前年▲419百万円）、純資産残高は23,278百万円（対前年比▲43百万円）
平成30年度全体における本年度差額は▲165百万円（対前年▲457百万円）、本年度純資産変動額は▲156百万円（対前年▲245百万円）、純資産残高は33,466百万円（対前年比▲156百万円）
平成30年度連結における本年度差額は▲162百万円（対前年▲436百万円）、本年度純資産変動額は▲140百万円（対前年▲229百万円）、純資産残高は33,805百万円（対前年比▲140百万円）
一般会計等においては国庫補助金等の減少のほか、資産評価差額等の減により純資産残高は対前年▲43百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,532	1,398	955
	投資活動収支			△ 502	△ 772	152
	財務活動収支			△ 928	△ 654	△ 980
全体	業務活動収支			2,516	2,510	1,507
	投資活動収支			△ 875	△ 967	△ 53
	財務活動収支			△ 1,569	△ 1,298	△ 1,548
連結	業務活動収支			2,524	2,486	1,517
	投資活動収支			△ 694	△ 972	△ 53
	財務活動収支			△ 1,715	△ 1,295	△ 1,548



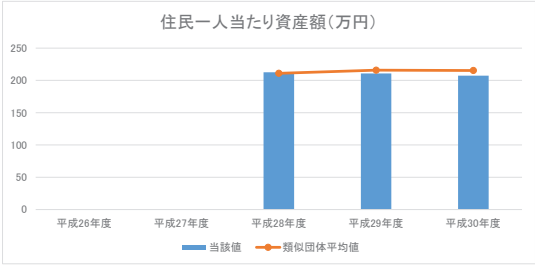
分析：
平成30年度一般会計等における業務活動収支は955百万円（対前年▲443百万円）、投資活動収支は152百万円（対前年▲620百万円）、財務活動収支は▲980百万円（対前年▲1,634百万円）
平成30年度全体における業務活動収支は1,507百万円（対前年▲1,003百万円）、投資活動収支は▲53百万円（対前年▲1,020百万円）、財務活動収支は▲1,548百万円（対前年▲2,846百万円）
平成30年度一般会計等における業務活動収支は1,517百万円（対前年▲969百万円）、投資活動収支は▲53百万円（対前年▲1,025百万円）、財務活動収支は▲1,548百万円（対前年253百万円）
一般会計等においては業務活動収入の減、投資活動支出の増、財務活動収入の減による。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

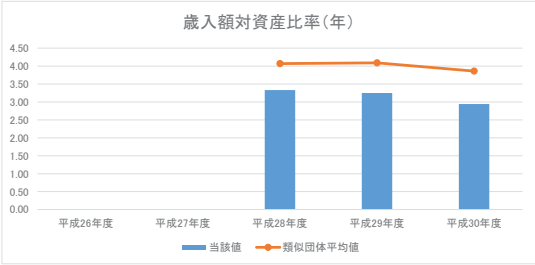
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,759,753	3,647,593	3,522,682
人口			17,685	17,314	16,981
当該値			212.6	210.7	207.4
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率（年）

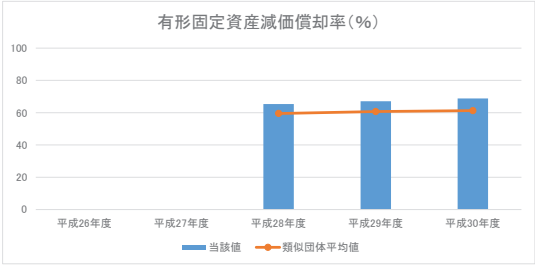
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,598	36,476	35,227
歳入総額			11,294	11,229	11,982
当該値			3.33	3.25	2.94
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			50,040	51,542	52,976
有形固定資産　※1			76,481	76,825	76,968
当該値			65.4	67.1	68.8
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

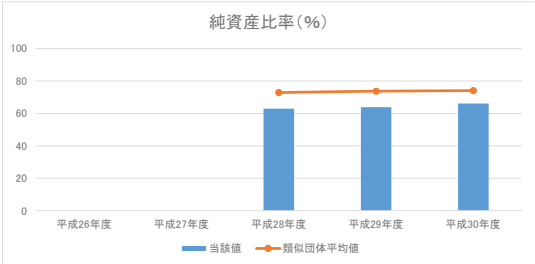
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

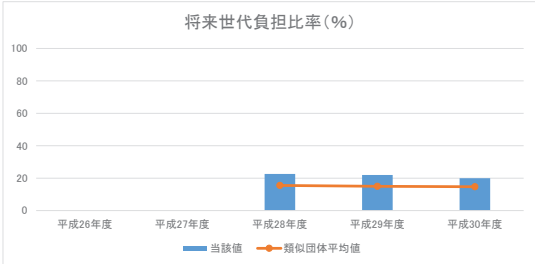
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,697	23,321	23,278
資産合計			37,598	36,476	35,227
当該値			63.0	63.9	66.1
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			7,822	7,262	6,351
有形・無形固定資産合計			34,594	32,998	31,777
当該値			22.6	22.0	20.0
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

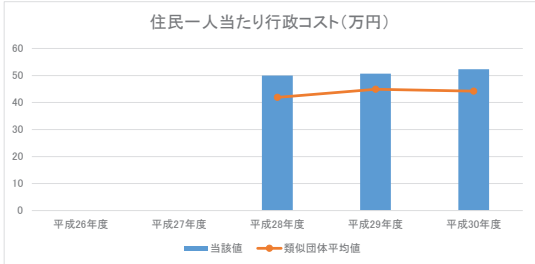
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

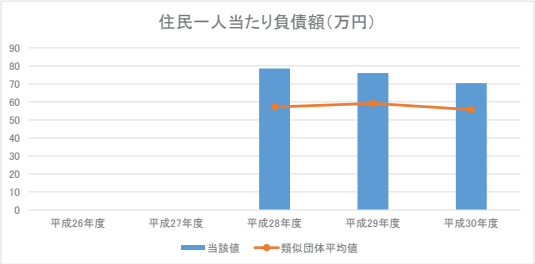
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			884,176	877,782	888,927
人口			17,685	17,314	16,981
当該値			50.0	50.7	52.3
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

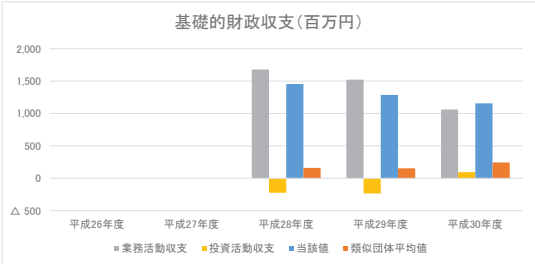
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,390,021	1,315,476	1,194,875
人口			17,685	17,314	16,981
当該値			78.6	76.0	70.4
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,679	1,522	1,061
投資活動収支　※2			△ 224	△ 235	95
当該値			1,455	1,287	1,156
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

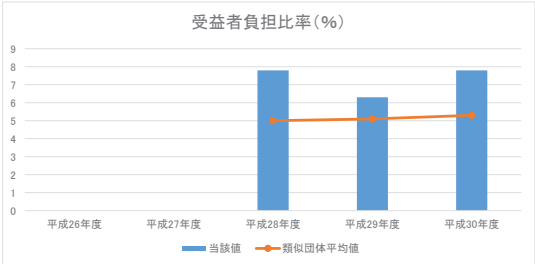
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			749	591	761
経常費用			9,661	9,435	9,809
当該値			7.8	6.3	7.8
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄：

1. 資産の状況

②歳入額対資産比率において類似団体平均値を大きく下回る結果となった。過去に形成した資産の老朽化が進行しており、歳入に見合う投資が行えていない現状が見受けられる。

2. 資産と負債の比率

⑤将来世代負担比率において類似団体平均値を上回った。類似団体と比較して、未だに地方債残高は多いが、それに伴う資産の形成も進んでいないと考えられる。しかし、地方債残高の着実な減少から今後数値は減少していくと考える。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストにおいて類似団体平均値を大きく上回る結果となった。人口の減少は進むがコストの増加を抑えなければいけない。今後においては、行政コストの縮小を進める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額において類似団体平均値を大きく上回る結果となった。地方債残高等の着実な減少により今後数値は減少していくことが予想される。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率において類似団体平均を上回る結果となった。行政コスト、負債の状況等からも今後も当該数値は類似団体を上回る必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道厚真町

団体コード　015814

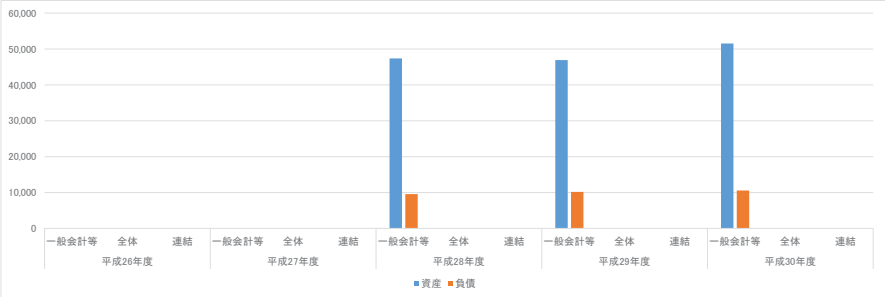
人口	4,596 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	404.61 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,474,482 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			47,379	46,914	51,542
	負債			9,577	10,183	10,569
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

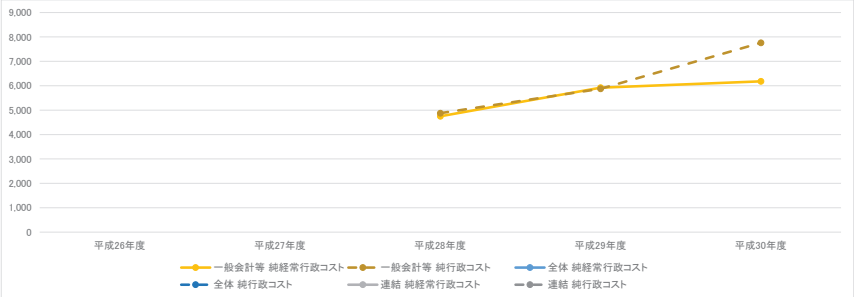


分析：
平成30年度の一般会計等資産が平成29年度と比較して4，628百万円の増となったのは、北海道胆振東部地震の影響による災害復旧関連の歳入の増加に伴い、現金預金などの流動資産や基金積立金などが増となったためである。負債についても前年比386百万円の増となっているが、これは老朽化した公共施設等の建替え等に伴い、地方債の借入額が増加しており、それらの償還が始まったことによるものである。今後災害関連の起債借入などが進み、更に増となる見込みであるため、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を行っていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,749	5,919	6,180
	純行政コスト			4,876	5,876	7,760
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

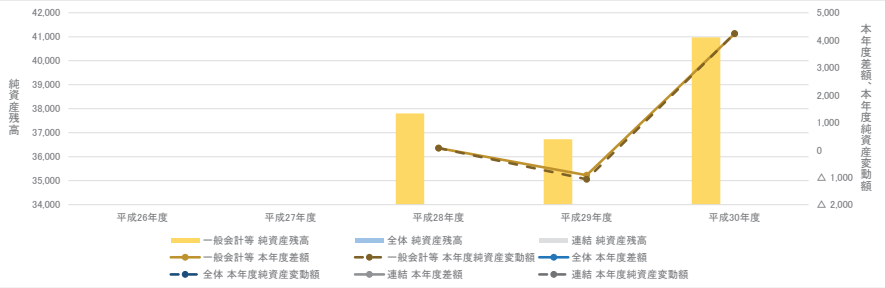


分析：
行政コストの状況は平成29年度までも増加傾向にあったが、平成30年度においては純行政コストが1，884百万円増となっている。
これは北海道胆振東部地震の災害復旧事業に要した経費1，588百万円の増が大きな要因と考えられる。
純経常行政コストについては前年比261百万円の増となっているが、これは物件費等の業務費用の増によるものである。
今後も災害関連による人件費の増により、コスト増が見込まれるため、事業の見直しや民間活用などを推進し、コスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			63	△ 924	4,236
	本年度純資産変動額			63	△ 1,072	4,243
	純資産残高			37,802	36,731	40,973
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

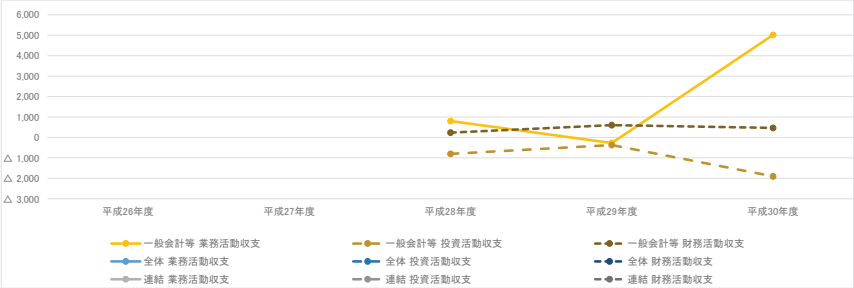


分析：
平成30年度の純資産残高が平成29年度と比較して4，242百万円の増となったのは、北海道胆振東部地震の影響による災害復旧関連の歳入の増加に伴い、現金預金などの流動資産や基金積立金などが増となったためである。
今後は災害復旧関連の歳入の減少と復興関連事業及び地方債の償還などによる基金の取り崩しにより減となっていく見込みである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			807	△ 273	5,016
	投資活動収支			△ 804	△ 372	△ 1,901
	財務活動収支			236	603	464
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



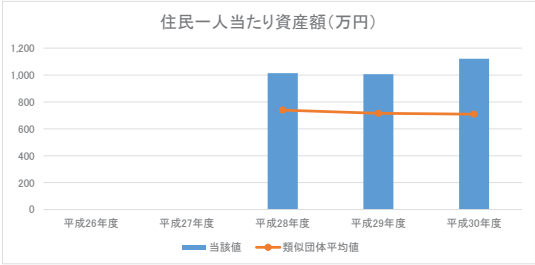
分析：
平成30年度の業務活動収支が平成29年度と比較して5，289百万円の増となったのは、北海道胆振東部地震の影響による災害関連のふるさと納税等の増加によるものである。
投資活動収支については基金積立金などの支出が増となったため、収支としては減となっている。
財務活動収支は平成28年度から横ばいであるが、今後は短期間の地方債の償還が見込まれ、収支が減となっていく見込みである。
今後はふるさと納税のリピーターの確保や、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を行っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

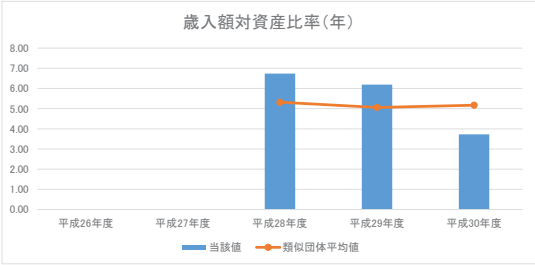
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,737,877	4,691,400	5,154,200
人口			4,674	4,661	4,596
当該値			1,013.7	1,006.5	1,121.5
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

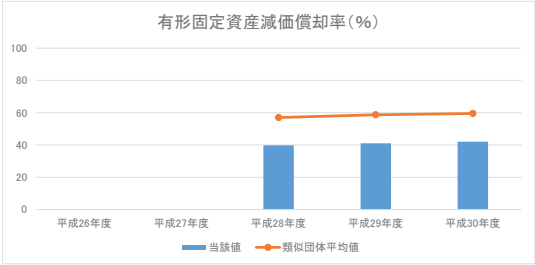
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			47,379	46,914	51,542
歳入総額			7,025	7,573	13,834
当該値			6.74	6.19	3.73
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,821	25,800	26,548
有形固定資産　※1			62,321	62,852	63,164
当該値			39.8	41.0	42.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

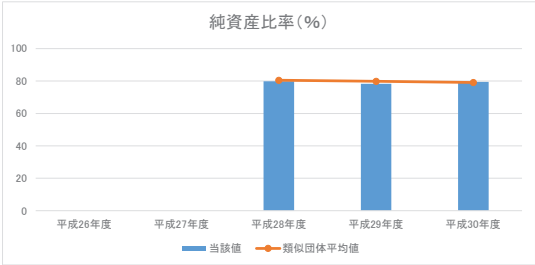
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

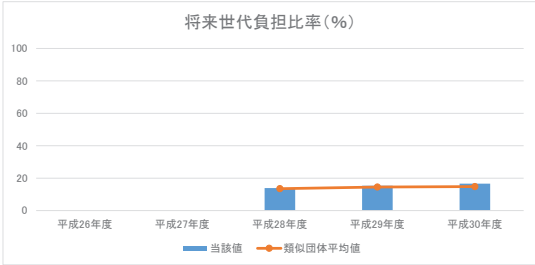
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			37,802	36,731	40,973
資産合計			47,379	46,914	51,542
当該値			79.8	78.3	79.5
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,684	6,295	6,770
有形・無形固定資産合計			40,777	41,270	40,759
当該値			13.9	15.3	16.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

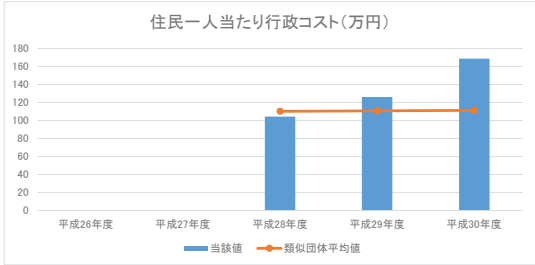
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

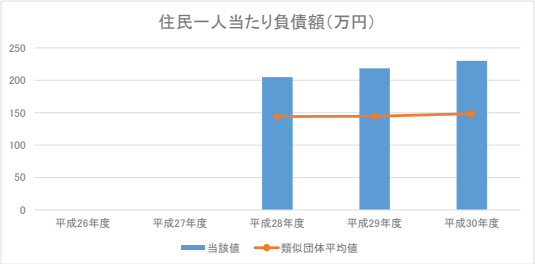
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			487,580	587,600	776,000
人口			4,674	4,661	4,596
当該値			104.3	126.1	168.8
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

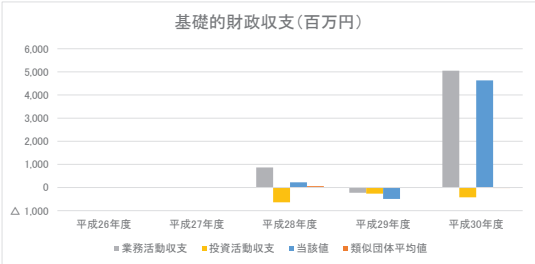
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			957,651	1,018,300	1,056,900
人口			4,674	4,661	4,596
当該値			204.9	218.5	230.0
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			865	△ 226	5,054
投資活動収支　※2			△ 637	△ 266	△ 423
当該値			228	△ 492	4,631
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

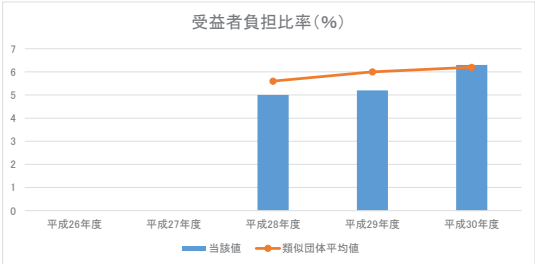
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			252	325	415
経常費用			5,001	6,243	6,595
当該値			5.0	5.2	6.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

資産の状況は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは保有する施設数が多いためである。平成30年度の一般会計等資産が平成29年度と比較して462，800万円の増となったのは、北海道胆振東部地震の影響による災害復旧関連の歳入の増加に伴い、現金預金などの流動資産や基金積立金などが増となったためである。
②の歳入額対資産比率が平成29年度と比較して大幅に減となったのは、北海道胆振東部地震の影響により、特別交付税などの災害関連による歳入の増が、資産合計と比較して大きな伸び率となっているためである。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率の状況は類似団体平均値と同程度であるが、今後の地方債残高は災害関連の起債借入などが進み、更に増となる見込みであるため、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を行っていく。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況は、平成29年度までは類似団体平均値と同程度であったが、平成30年度においては前年比188，400万円の増となり、大きく上回っている。
北海道胆振東部地震の災害復旧事業に要した経費1，588百万円の増が大きな要因と考えられる。
今後も災害関連による人件費の増により、コスト増が見込まれるため、事業の見直しや民間活用などを推進し、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは老朽化した公共施設等の建替え等に伴い、地方債の借入額が増加しており、それらの償還が始まったことによるものである。
今後災害関連の起債借入などが進み、更に増となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成29年度までと比較して増加傾向であるが、類似団体平均値と同程度である。経常費用の増加要因として大きなものは物件費等の業務費用の増によるものである。
今後は公共施設等の個別管理計画により、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を推進し、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道洞爺湖町

団体コード　015849

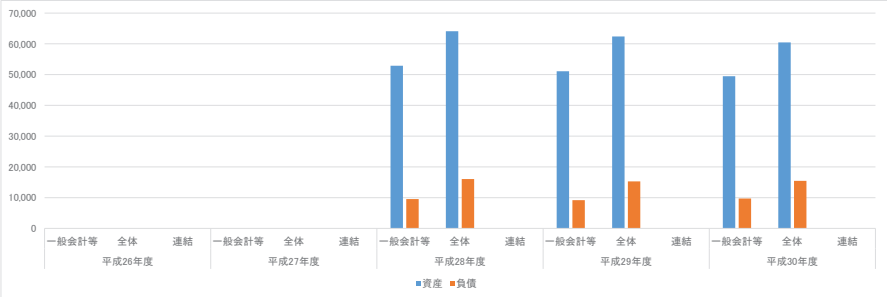
人口	8,841 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	127 人
面積	180.81 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,229,980 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	58.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			52,900	51,099	49,490
	負債			9,549	9,176	9,718
全体	資産			64,096	62,413	60,483
	負債			16,064	15,305	15,463
連結	資産					
	負債					

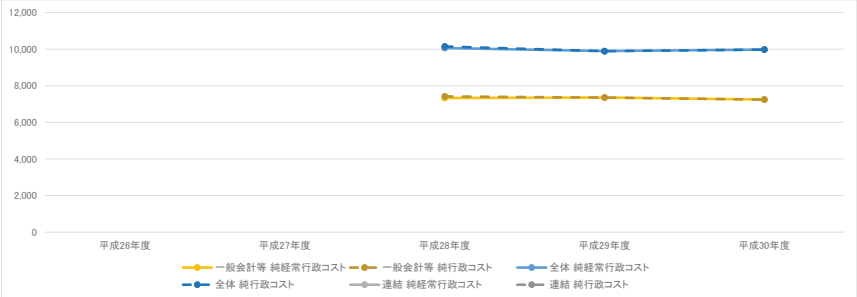


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から16億9百万円の減少（△3.1%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、減価償却による資産の減少となっている。基金は、その他基金（特定目的基金）の積立などにより、基金が20百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,332	7,358	7,244
	純行政コスト			7,417	7,351	7,243
全体	純経常行政コスト			10,059	9,896	9,976
	純行政コスト			10,148	9,889	9,977
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

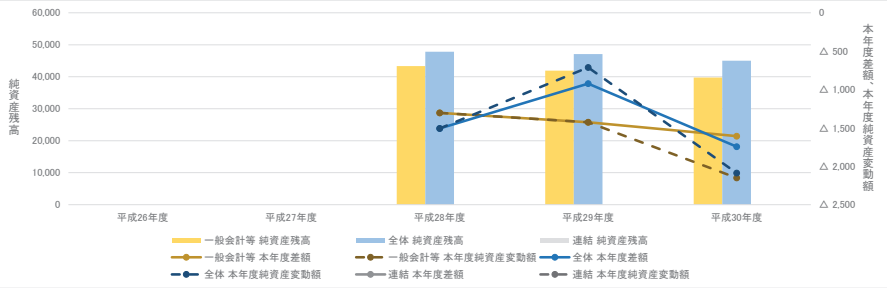


分析：
一般会計等においては、経常費用は75億53百万円となり、前年度比1億39百万円の減少（△1.8%）となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（34億62百万円、前年度比＋58百万円）であり、純行政コストの47.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,304	△ 1,427	△ 1,607
	本年度純資産変動額			△ 1,304	△ 1,427	△ 2,151
	純資産残高			43,350	41,923	39,773
全体	本年度差額			△ 1,508	△ 923	△ 1,744
	本年度純資産変動額			△ 1,508	△ 712	△ 2,088
	純資産残高			47,820	47,108	45,020
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

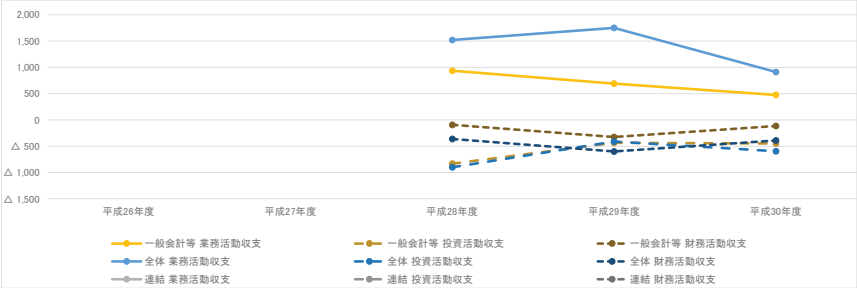


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（48億10百万円）が純行政コスト（72億43百万円）を下回っており、本年度差額は△16億7百万円となり、純資産残高は21億50百万円の減少となった。人口減少等により地方税が減少傾向にあることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			936	692	475
	投資活動収支			△ 833	△ 435	△ 450
	財務活動収支			△ 93	△ 325	△ 116
全体	業務活動収支			1,520	1,751	912
	投資活動収支			△ 901	△ 411	△ 597
	財務活動収支			△ 362	△ 600	△ 390
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



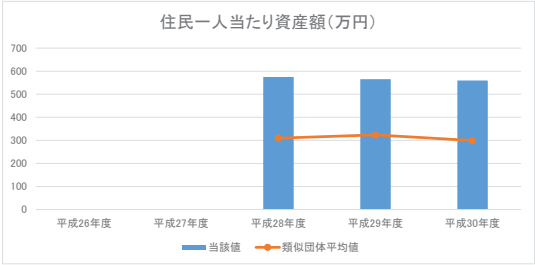
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は4億75百万円であったが、投資活動収支については、観光振興施設等の整備や道路等改良事業を行ったことから、△4億50百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1億16百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から91百万円減少し、86百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

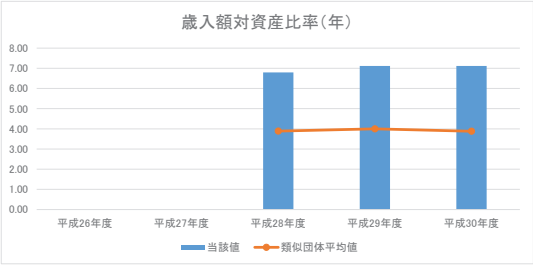
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,289,962	5,109,936	4,949,000
人口			9,196	9,038	8,841
当該値			575.2	565.4	559.8
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率（年）

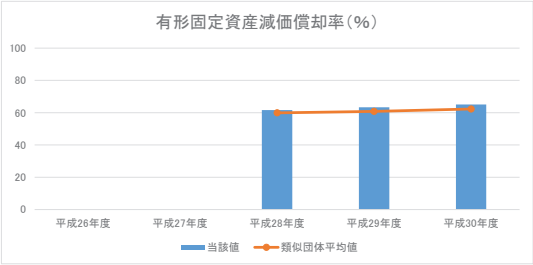
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			52,900	51,099	49,490
歳入総額			7,783	7,172	6,955
当該値			6.80	7.12	7.12
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			65,754	67,870	69,988
有形固定資産　※1			106,815	107,014	107,526
当該値			61.6	63.4	65.1
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

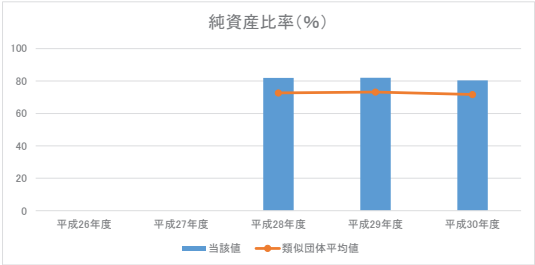
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

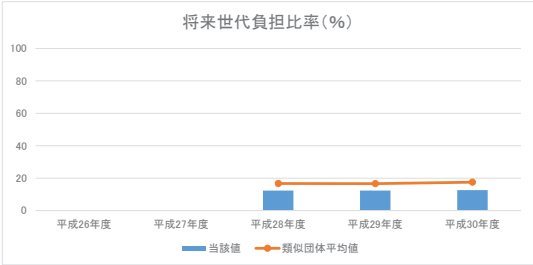
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			43,350	41,923	39,773
資産合計			52,900	51,099	49,490
当該値			81.9	82.0	80.4
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,014	5,761	5,731
有形・無形固定資産合計			48,842	46,941	45,357
当該値			12.3	12.3	12.6
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

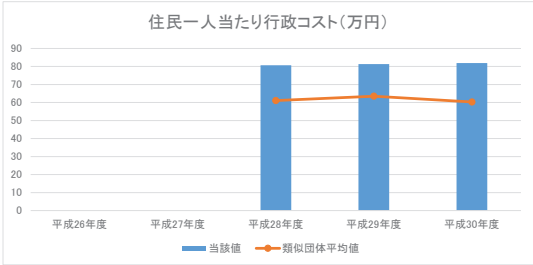
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

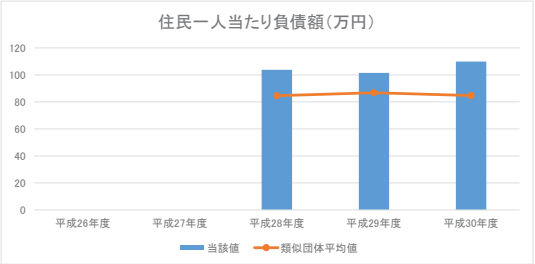
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			741,724	735,090	724,300
人口			9,196	9,038	8,841
当該値			80.7	81.3	81.9
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

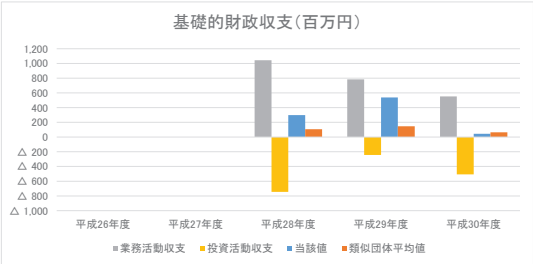
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			954,937	917,605	971,800
人口			9,196	9,038	8,841
当該値			103.8	101.5	109.9
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,043	783	553
投資活動収支　※2			△ 744	△ 244	△ 508
当該値			299	539	45
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

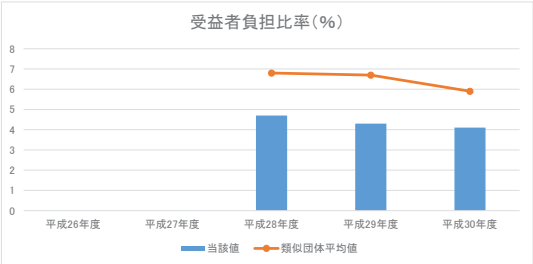
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			363	334	308
経常費用			7,695	7,692	7,553
当該値			4.7	4.3	4.1
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、老朽化した施設も多く、前年度末に比べて6万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から5.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち47.8%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。合併により保有施設が増加したことにより、維持補修費等に係る経費が他自治体よりも多いと思われることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から8万円増加している。これは、定年退職職員の増による退職手当引当金の増加によるものである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、45百万円となっているが低い水準である。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から26百万円減少している。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道安平町

団体コード　015857

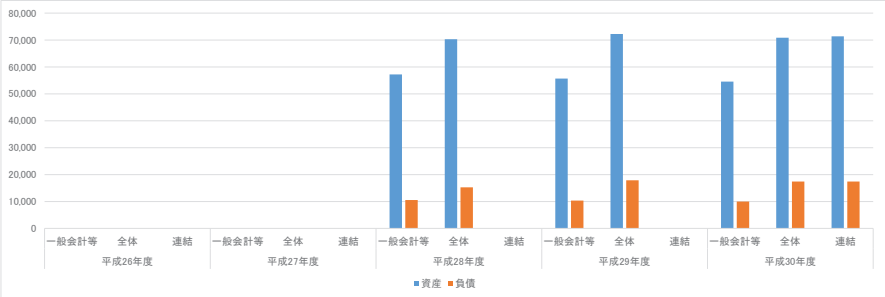
人口	7,966 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	237.16 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,569,328 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	87.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			57,228	55,677	54,548
	負債			10,538	10,359	9,988
全体	資産			70,294	72,216	70,831
	負債			15,258	17,853	17,427
連結	資産					71,357
	負債					17,428

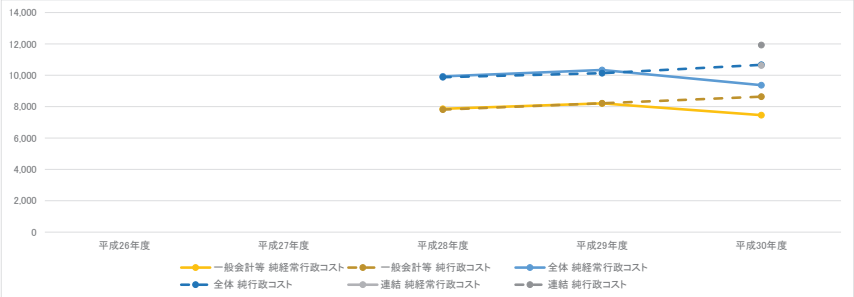


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,129百万円の減少（▲2.0%）となった。主な要因は、災害等による繰越事業の財源などで、現金預金が985百万円増加した、基金は、災害復旧事業の実施などにより、432百万円の減少、事業用資産は、施設の老朽化による減価償却により減少となり、負債総額は前年度末から371百万円の減少（▲3.6%）となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債（固定負債）であり、災害復旧事業の地方債繰越などにより、地方債償還額が発行額を上回ったため、308百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,863	8,210	7,459
	純行政コスト			7,812	8,214	8,637
全体	純経常行政コスト			9,928	10,338	9,370
	純行政コスト			9,877	10,133	10,667
連結	純経常行政コスト					10,630
	純行政コスト					11,927

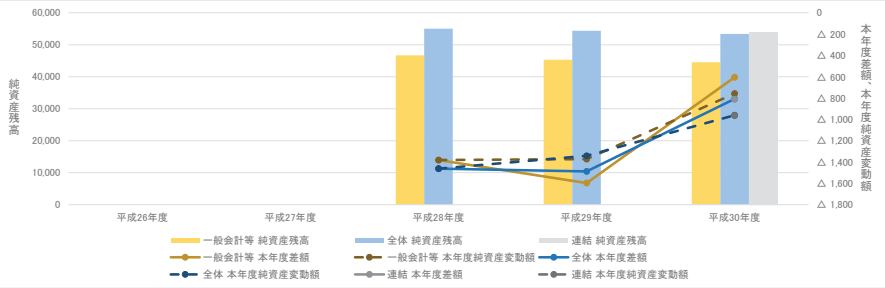


分析：
・一般会計等においては、経常費用は8,005百万円となり、前年度比581百万円の減少（▲6.8%）となった。これは、胆振東部地震により被災した施設などの利用休止により物件費等の経常費用が減少したものと考えられます。災害復旧事業は、次年度となる施設も多いため、来年度以降も純経常行政コストは減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,381	△ 1,597	△ 605
	本年度純資産変動額			△ 1,381	△ 1,372	△ 758
	純資産残高			46,690	45,318	44,560
全体	本年度差額			△ 1,462	△ 1,488	△ 808
	本年度純資産変動額			△ 1,462	△ 1,342	△ 961
	純資産残高			55,035	54,364	53,403
連結	本年度差額					△ 811
	本年度純資産変動額					△ 964
	純資産残高					53,929

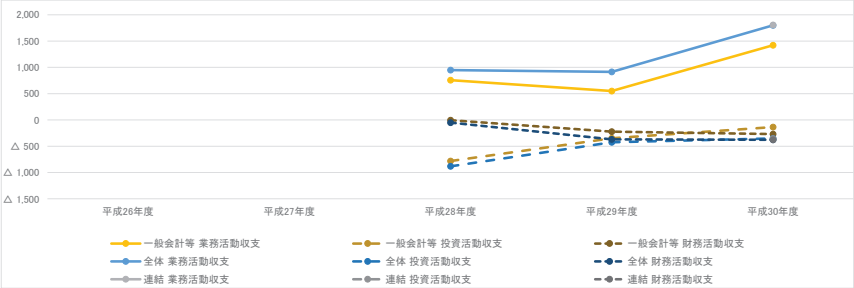


分析：
・一般会計等においては、純行政コスト（8,636百万円）が税収等の財源（8,031百万円）を上回ったことから、本年度差額は▲605百万円となり、純資産残高は758百万円の減少となった。昨年度に比べ、減少幅が抑えられた要因は、胆振東部地震による災害復旧事業を行ったが、財源は当該補助金の額が計上されたためと考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			757	550	1,421
	投資活動収支			△ 782	△ 349	△ 136
	財務活動収支			△ 5	△ 224	△ 269
全体	業務活動収支			947	914	1,800
	投資活動収支			△ 883	△ 425	△ 352
	財務活動収支			△ 51	△ 370	△ 378
連結	業務活動収支					1,806
	投資活動収支					△ 354
	財務活動収支					△ 378



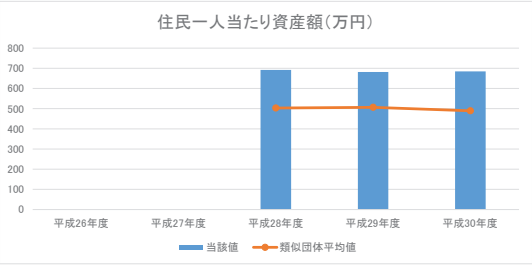
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は1,421百万円であったが、投資活動収支については、道の駅の建設事業を行ったことから、▲136百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲269百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,016百万円の増加となり、1,134百万円となった。災害復旧事業財源の繰越により資金残高が増加している状況である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

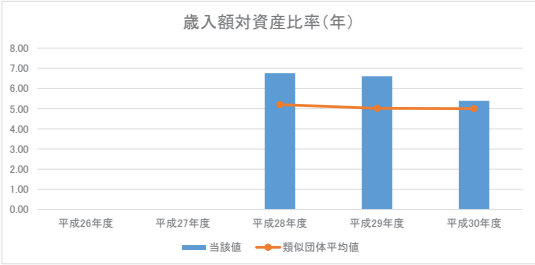
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,722,802	5,567,723	5,454,775
人口			8,273	8,167	7,966
当該値			691.7	681.7	684.8
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

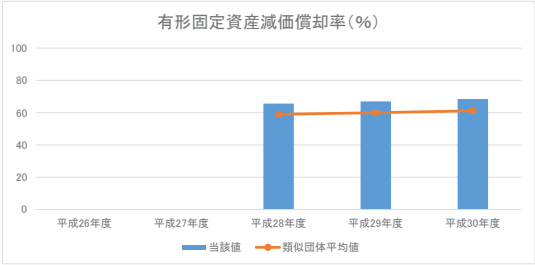
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			57,228	55,677	54,548
歳入総額			8,461	8,426	10,118
当該値			6.76	6.61	5.39
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			72,251	74,635	76,967
有形固定資産　※1			110,178	111,393	112,412
当該値			65.6	67.0	68.5
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

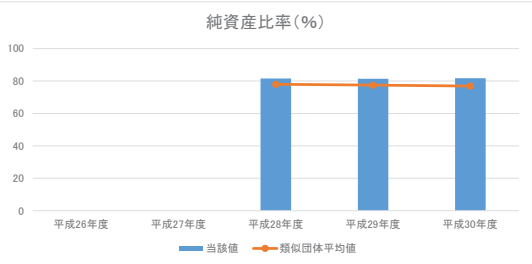
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

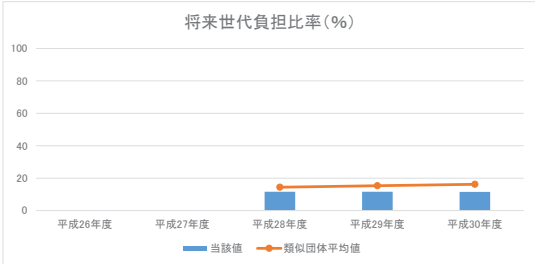
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			46,690	45,318	44,560
資産合計			57,228	55,677	54,548
当該値			81.6	81.4	81.7
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,969	5,802	5,615
有形・無形固定資産合計			51,533	50,224	48,698
当該値			11.6	11.6	11.5
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

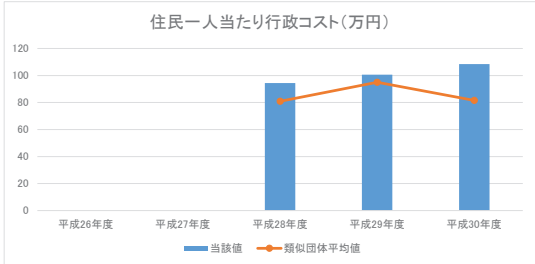
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

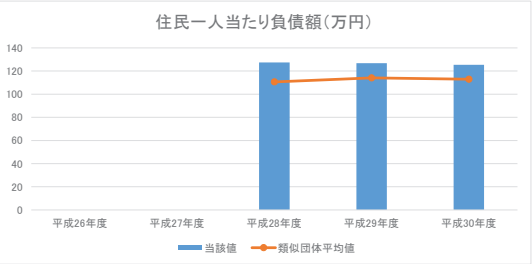
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			781,213	821,351	863,664
人口			8,273	8,167	7,966
当該値			94.4	100.6	108.4
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

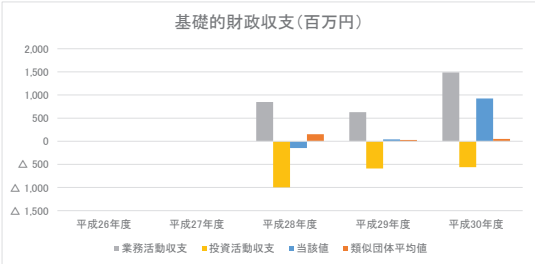
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,053,774	1,035,928	998,813
人口			8,273	8,167	7,966
当該値			127.4	126.8	125.4
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			849	629	1,486
投資活動収支　※2			△ 995	△ 587	△ 561
当該値			△ 146	42	925
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

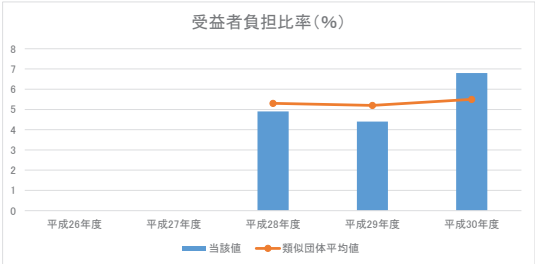
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			404	376	546
経常費用			8,268	8,586	8,005
当該値			4.9	4.4	6.8
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧町で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設も多く、資産総額も減少しているが、人口減少も多いことから、前年度末に比べて３万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した安平町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入額対資産比率は１年減少することとなった。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均下回っています。前年度末と比べても大きな変動はありません。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、胆振東部地震による災害復旧事業費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなった要因である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、直近では、地方債の償還額が発行額を上回っているため、今年度も前年度から1.4万円減少している。来年度以降も減少の見込みだが、数年後には、災害復旧事業等に係る地方債の償還などにより増額が見込まれる。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、925百万円となっている。寄付金等の収入増により、業務活動収支は黒字になっているため、投資活動収支の赤字不足分を賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、胆振東部地震による寄付金等により一時的に経常収益が増えたためである。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道日高町

団体コード　016012

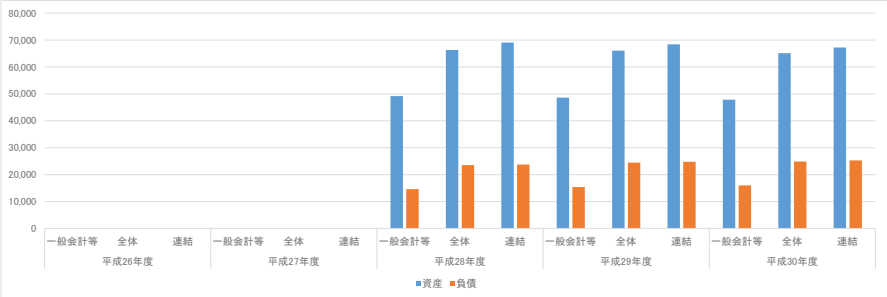
人口	12,132 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	179 人
面積	992.14 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,367,848 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	77.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			49,144	48,585	47,849
	負債			14,591	15,380	15,955
全体	資産			66,297	66,038	65,096
	負債			23,503	24,441	24,841
連結	資産			69,059	68,410	67,225
	負債			23,698	24,737	25,254

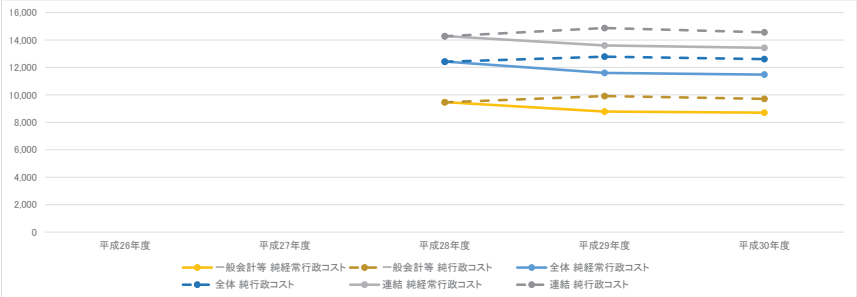


分析：
一般会計等において、資産が前年度比736百万円減少（▲1.5%）となった。変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産については、減価償却による減、基金については災害復旧のために取り崩したこと等により343百万円減少した。負債については、前年度比575百万円増加（＋3．7%）しているが、災害復旧などにあてた地方債の増加が要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,474	8,790	8,706
	純行政コスト			9,458	9,915	9,712
全体	純経常行政コスト			12,430	11,599	11,477
	純行政コスト			12,414	12,785	12,607
連結	純経常行政コスト			14,286	13,598	13,428
	純行政コスト			14,270	14,872	14,560

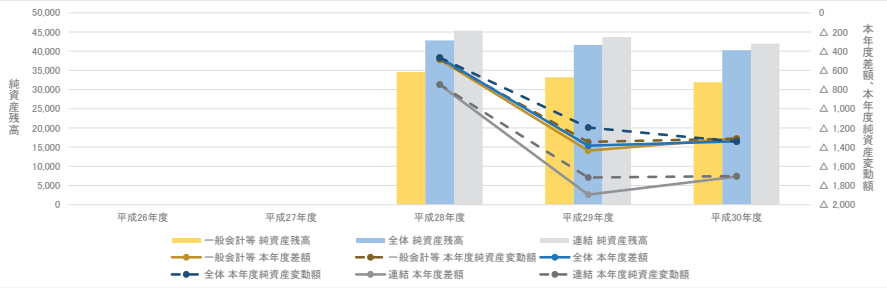


分析：
一般会計等において、経常費用は9，538百万円となり、前年度比で143百万円の増加（＋1．5%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は5，563百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3，974百万円となっている。臨時損失については、災害復旧事業費の減少により前年度比111百万円減の1，018百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 486	△ 1,437	△ 1,310
	本年度純資産変動額			△ 484	△ 1,346	△ 1,312
	純資産残高			34,552	33,206	31,894
全体	本年度差額			△ 468	△ 1,385	△ 1,339
	本年度純資産変動額			△ 466	△ 1,195	△ 1,343
	純資産残高			42,793	41,598	40,255
連結	本年度差額			△ 749	△ 1,895	△ 1,708
	本年度純資産変動額			△ 747	△ 1,717	△ 1,702
	純資産残高			45,362	43,673	41,971

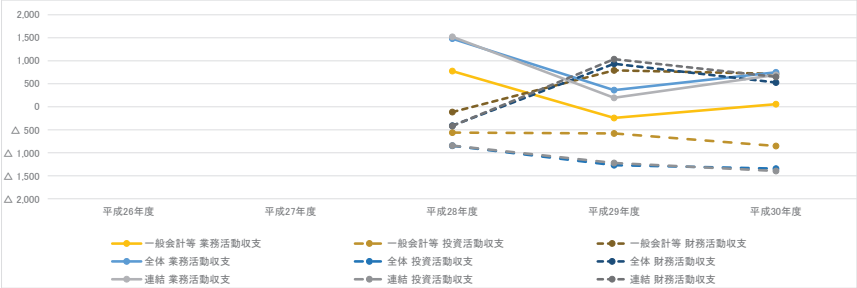


分析：
一般会計等において、税収等の財源（7，147百万円）が純行政コスト（9，712百万円）を下回っており、本年度差額は▲1，310百万円となり、純資産残高は1，312百万円減少となった。今後はコストの縮減を行うとともに、地方税の徴収業務について日高管内滞納整理機構を活用しつつ税収等の徴収率の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			776	△ 242	56
	投資活動収支			△ 561	△ 580	△ 852
	財務活動収支			△ 115	792	717
全体	業務活動収支			1,481	362	749
	投資活動収支			△ 848	△ 1,269	△ 1,344
	財務活動収支			△ 411	935	527
連結	業務活動収支			1,522	196	692
	投資活動収支			△ 844	△ 1,222	△ 1,396
	財務活動収支			△ 417	1,036	652



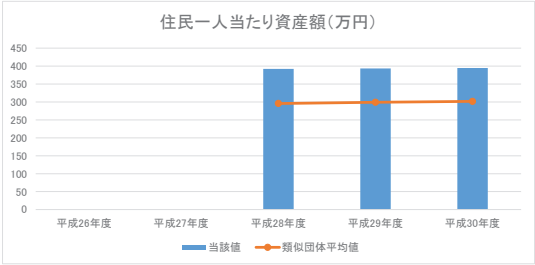
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は56百万円であったが、保育所・児童館整備事業等を行ったことから、投資活動収支は▲852百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、717百万円となっており、本年度末資金残高は79百万円減少し、185百万円となっている。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況が続いており、行財政改革を推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

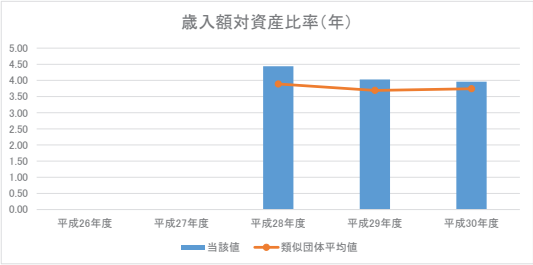
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,914,355	4,858,519	4,784,882
人口			12,531	12,355	12,132
当該値			392.2	393.2	394.4
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率（年）

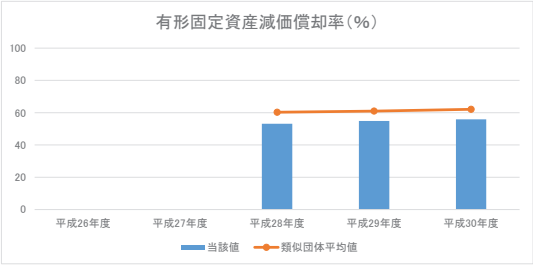
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			49,144	48,585	47,849
歳入総額			11,062	12,048	12,090
当該値			4.44	4.03	3.96
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,181	41,859	43,509
有形固定資産　※1			75,532	76,186	77,834
当該値			53.2	54.9	55.9
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

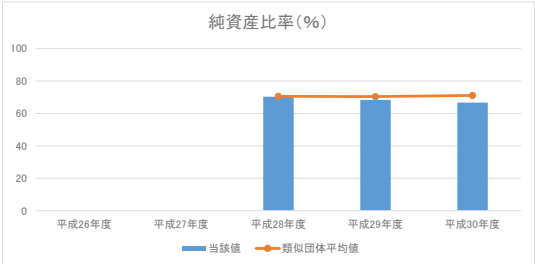
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

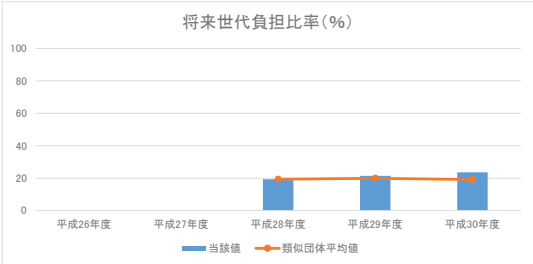
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			34,552	33,206	31,894
資産合計			49,144	48,585	47,849
当該値			70.3	68.3	66.7
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			8,765	9,664	10,554
有形・無形固定資産合計			45,323	45,065	44,718
当該値			19.3	21.4	23.6
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

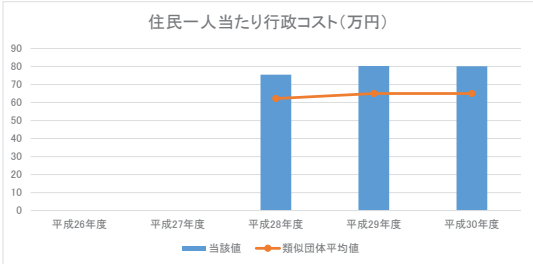
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

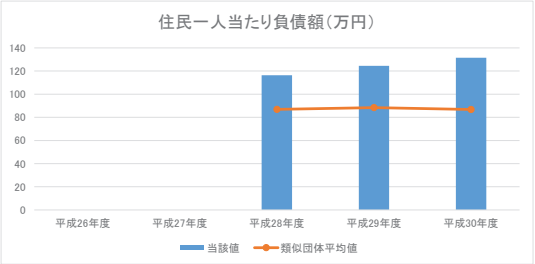
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			945,800	991,529	971,246
人口			12,531	12,355	12,132
当該値			75.5	80.3	80.1
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

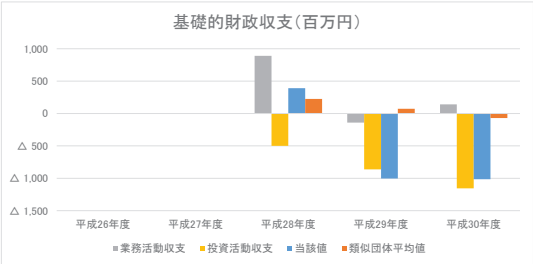
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,459,140	1,537,958	1,595,509
人口			12,531	12,355	12,132
当該値			116.4	124.5	131.5
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			890	△ 141	140
投資活動収支　※2			△ 499	△ 863	△ 1,155
当該値			391	△ 1,004	△ 1,015
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

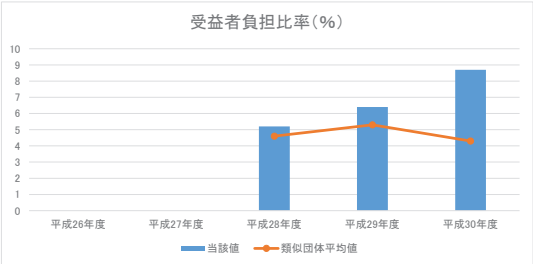
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			523	605	831
経常費用			9,997	9,395	9,538
当該値			5.2	6.4	8.7
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることで施設保有数量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては、非合併団体と比較して、保有する公共施設等が多いことなどによる維持経費により行政コストが高くなっていることが考えられる。行財政改革への取り組みにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っている。過去に発行した地方債残高が多額であるためであり、今後は発行を抑制し、地方債残高の縮小に務める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。前年度比で経常収益は増加しているものの、経常費用のうち維持補修費等が増加していることが要因となっているため、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に務める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道平取町

団体コード　016021

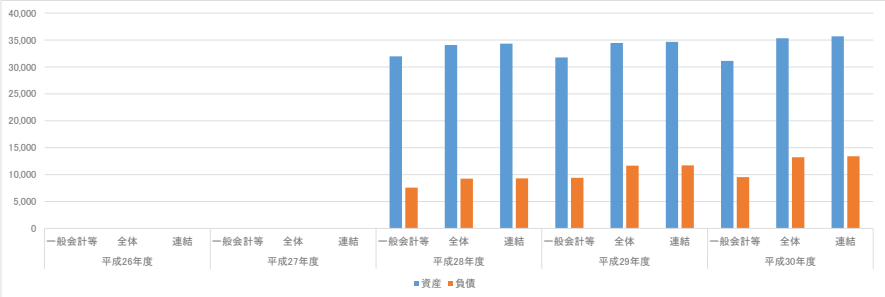
人口	5,036 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	743.09 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,352,543 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	38.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			31,967	31,765	31,128
	負債			7,585	9,389	9,531
全体	資産			34,077	34,465	35,331
	負債			9,241	11,650	13,227
連結	資産			34,330	34,670	35,677
	負債			9,303	11,712	13,403

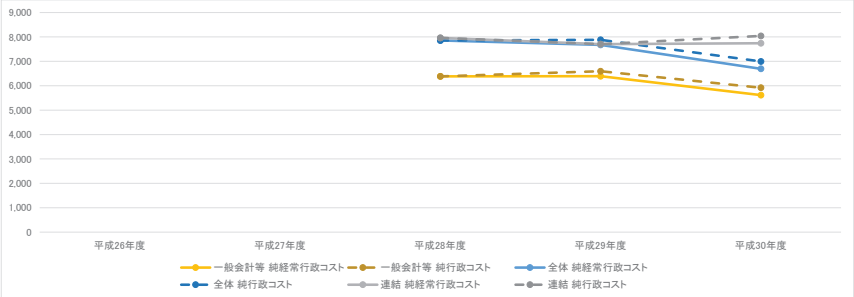


分析：
一般会計等においては資産総額が311億円（前年度－7億円）となった。そのうち純資産である216億円（69%）については、過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでいます。
負債については病院建設事業等の実施により前年度より1億円増の95.3億円（31%）となっており、将来の世代が負担していくことになりますが、過度な負担とならないようにしなければなりません。
全体会計では、資産は353億円、純資産は221億円（63%）、負債は132億円（37%）となり、連結会計では資産は357億円、純資産223億円（62%）、負債は134億円（38%）となっています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,385	6,392	5,616
	純行政コスト			6,385	6,595	5,918
全体	純経常行政コスト			7,856	7,675	6,694
	純行政コスト			7,856	7,882	6,997
連結	純経常行政コスト			7,961	7,705	7,740
	純行政コスト			7,961	7,705	8,043

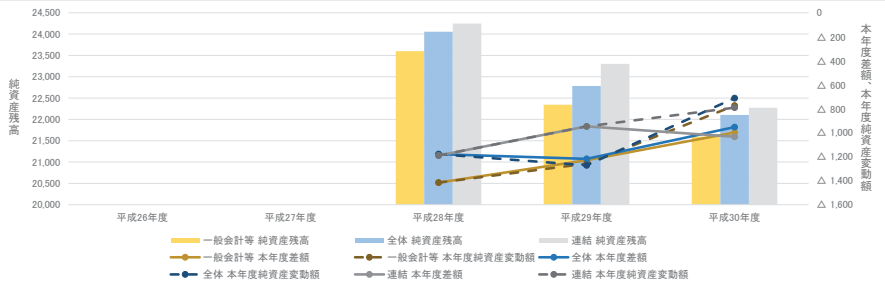


分析：
平成30年度の純行政コスト総額は、一般会計等で59億円（前年度－7億円）となっています。
純行政コスト総額から臨時的な支出である災害復旧費（3億円）を引いた純経常行政コストは一般会計等で56億円となっています。
一般会計における経費の内訳を見ると、経常費用のうち人件費が占める割合は16%、物件費等が占める割合が33%となっており、全体会計では経常収益を引いた純行政コストは70億円となり、連結会計では80億円となります。
今後は、更なる経費の削減、コストの削減に努めなければなりません。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,416	△ 1,229	△ 998
	本年度純資産変動額			△ 1,416	△ 1,258	△ 774
	純資産残高			23,601	22,343	21,596
全体	本年度差額			△ 1,179	△ 1,218	△ 953
	本年度純資産変動額			△ 1,179	△ 1,272	△ 711
	純資産残高			24,057	22,783	22,103
連結	本年度差額			△ 1,190	△ 947	△ 1,034
	本年度純資産変動額			△ 1,190	△ 947	△ 791
	純資産残高			24,248	23,301	22,273

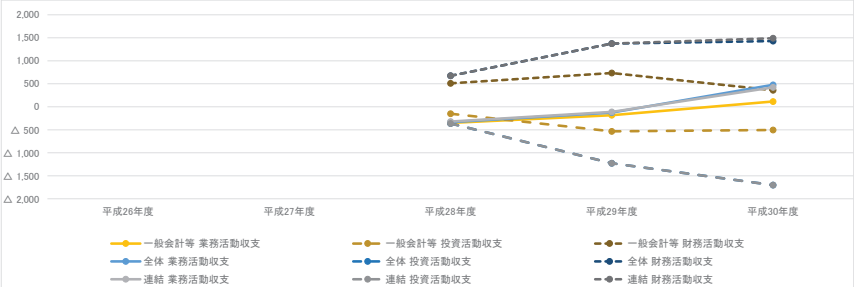


分析：
平成30年度は、純資産が一般会計等において、約10億円の減少となっています。
また、全体会計においても、9.5億円の減少、連結会計でも10.3億円減少しています。
減少要因として考えられるのは、資産の老朽化による価値の減少が考えられますので、今後においては、計画的に施設の統廃合や改修工事等の取組みが必要と考えられます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 351	△ 182	115
	投資活動収支			△ 151	△ 534	△ 504
	財務活動収支			509	734	360
全体	業務活動収支			△ 335	△ 125	478
	投資活動収支			△ 363	△ 1,229	△ 1,702
	財務活動収支			674	1,373	1,429
連結	業務活動収支			△ 321	△ 111	422
	投資活動収支			△ 363	△ 1,229	△ 1,703
	財務活動収支			674	1,373	1,490



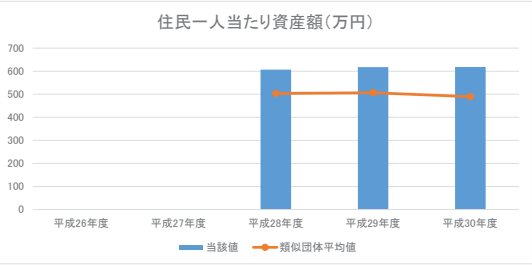
分析：
平成30年度の資金収支計算書では、一般会計等において、業務活動収支は1.2億円のプラス、投資活動収支は5.0億円の不足、財務活動収支は3.6億円のプラスとなりました。
特別会計については、業務活動収支は4.8億円のプラス、投資活動収支は17億円の不足、財務活動収支は14億円のプラスとなりました。
連結会計については、業務活動収支は4.2億円のプラス、投資活動収支は17億円の不足、財務活動収支は14.9億円のプラスとなりました。
投資活動収支のマイナス要因としては、公共施設ならびにインフラ資産への改良・改修工事といった点が大きく左右されますので、施設全体を見据えた計画的な更新をしながら抑制を図ります。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

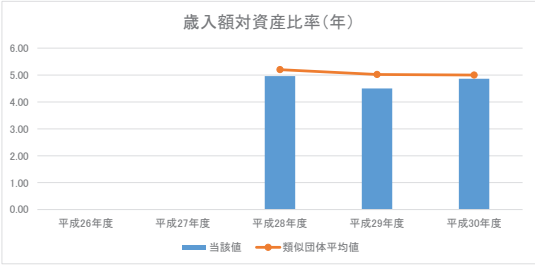
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,196,700	3,176,512	3,112,835
人口			5,267	5,141	5,036
当該値			606.9	617.9	618.1
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

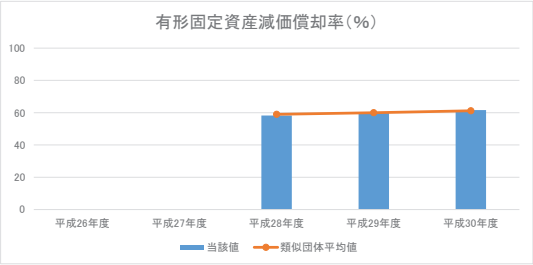
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			31,967	31,765	31,128
歳入総額			6,446	7,061	6,406
当該値			4.96	4.50	4.86
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			29,143	30,218	31,296
有形固定資産　※1			49,989	50,438	50,831
当該値			58.3	59.9	61.6
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

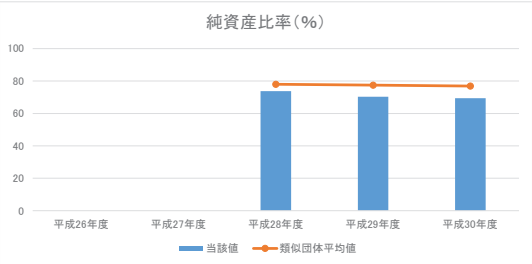
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

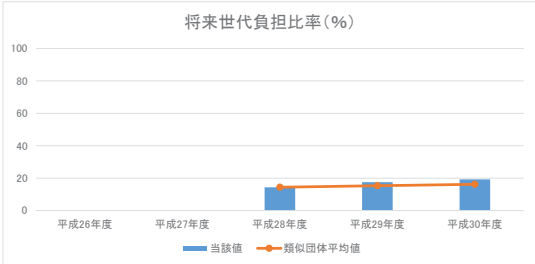
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,601	22,343	21,596
資産合計			31,967	31,765	31,128
当該値			73.8	70.3	69.4
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,024	4,824	5,153
有形・無形固定資産合計			28,214	27,567	26,870
当該値			14.3	17.5	19.2
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

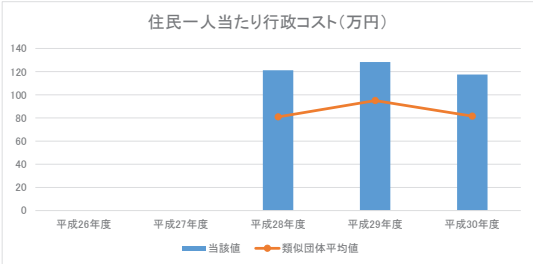
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

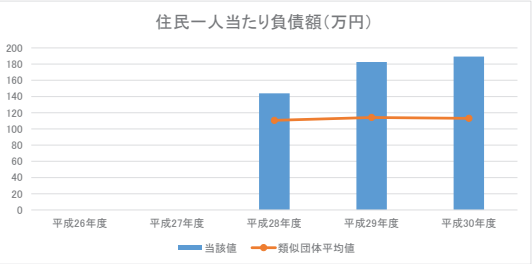
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			638,500	659,506	591,800
人口			5,267	5,141	5,036
当該値			121.2	128.3	117.5
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

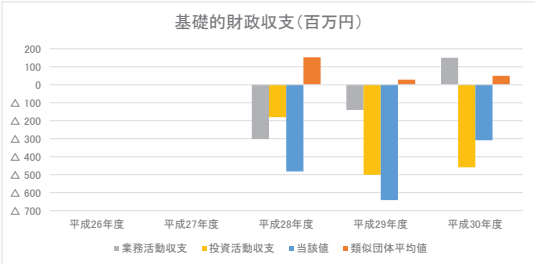
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			758,500	938,912	953,100
人口			5,267	5,141	5,036
当該値			144.0	182.6	189.3
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 302	△ 140	150
投資活動収支　※2			△ 180	△ 501	△ 459
当該値			△ 482	△ 641	△ 309
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

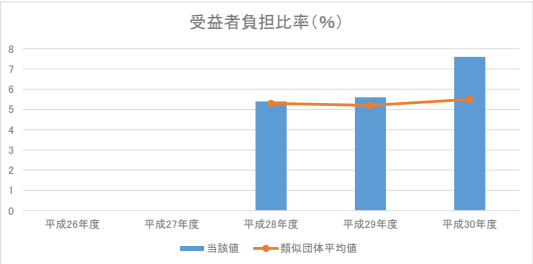
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			361	377	460
経常費用			6,746	6,769	6,077
当該値			5.4	5.6	7.6
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が618万円と類似団体平均値より高くなっています。
また、有形固定資産減価償却費率は61.6%で類似団体平均値と同水準となっておりますが、純資産比率が69.4%となっており、今後の施設等の更新が不可欠となっています。
各施設の老朽化に伴い、公共施設の複合化を視野に入れながら、施設保有量の適正化を考えていかなければなりません。

2. 資産と負債の比率

平成30年度時点では、純資産比率が69.4%であり、今後の資産更新において、財源不足より地方債等が増加していくことが考えられるため、その分負債比率が上昇すると思われます。
保有施設の個別施設計画において、計画的な資産更新をしながら、負債と純資産のバランスを保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストが約118万円と類似団体平均値より高くなっています。
他町より行政面積が広いため、行政コストがかかるのは仕方ありませんが、今後は人口減少が進むことが予想されるため、公共施設の複合化等を検討しながら経常収益の確保をして、経常費用の抑制を図ります。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額が約189万円と類似団体平均値より高くなっております。
今後、人口減少が予想されるため、各種事業の実施について検討を行い、減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より高い7.6%となっています。
これは、行政サービス提供に対する直接的な負担が経常収益にてまかなえていることを意味してますが、全体会計でも考察する必要があります。各施設の使用料を勘案し、受益者負担の適正化に努めます。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道新冠町

団体コード　016047

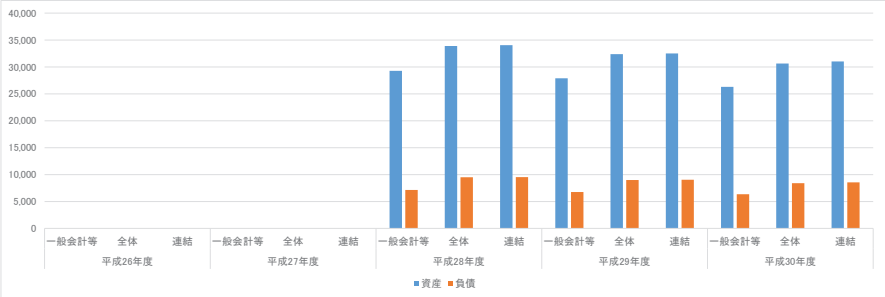
人口	5,553 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	585.81 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,382,411 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	7.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			29,269	27,887	26,296
	負債			7,132	6,755	6,343
全体	資産			33,894	32,365	30,629
	負債			9,497	8,977	8,402
連結	資産			34,031	32,512	31,006
	負債			9,538	9,031	8,562

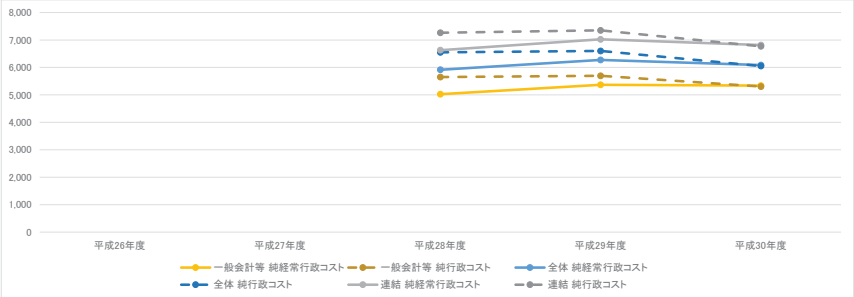


分析：
平成30年度の一般会計等において、資産総額が約263億円となっています。そのうち、純資産である約200億円（76%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約63億円（24%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計で資産は約306億円、純資産は約222億円（73%）、負債は約84億円（27%）となり、連結会計で資産は約310億円、純資産は約224億円（72%）、負債は約86億円（28%）となっています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,025	5,368	5,340
	純行政コスト			5,648	5,696	5,305
全体	純経常行政コスト			5,915	6,274	6,086
	純行政コスト			6,549	6,602	6,050
連結	純経常行政コスト			6,628	7,025	6,815
	純行政コスト			7,262	7,352	6,769

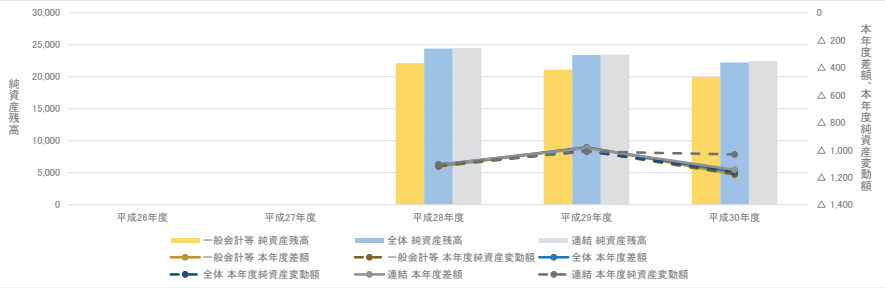


分析：
平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約53億円となっています。また、経常費用から経常収益（行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料等）を引いた経常純行政コストは一般会計等で約53億円となっています。今後は施設の集約化や複合化を検討して、コストを削減していかなければなりません。同様に全体会計での行政コスト総額は約61億円となり、連結会計では約68億円となります。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,121	△ 980	△ 1,179
	本年度純資産変動額			△ 1,120	△ 1,006	△ 1,179
	純資産残高			22,137	21,131	19,952
全体	本年度差額			△ 1,110	△ 983	△ 1,161
	本年度純資産変動額			△ 1,109	△ 1,009	△ 1,161
	純資産残高			24,398	23,388	22,227
連結	本年度差額			△ 1,108	△ 987	△ 1,146
	本年度純資産変動額			△ 1,107	△ 1,012	△ 1,033
	純資産残高			24,493	23,478	22,444

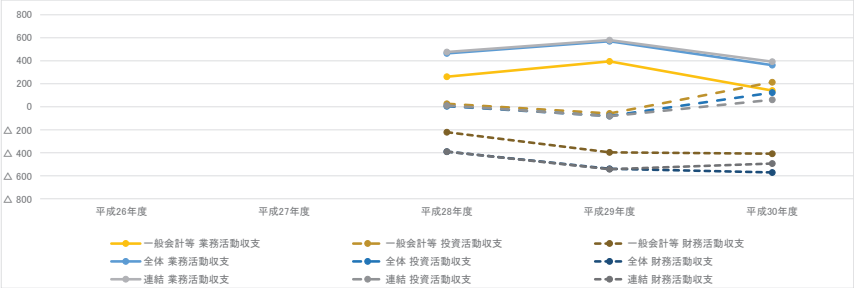


分析：
平成30年度は、純資産が一般会計等において、約12億円の減少となっています。
また、全体会計約12億円の減少、連結会計でも約10億円減少しています。減少要因としては、資産の老朽化による価値の減少が考えられ、計画的な改修工事等の取り組みが必要です。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			262	395	141
	投資活動収支			26	△ 58	214
	財務活動収支			△ 221	△ 396	△ 408
全体	業務活動収支			464	570	362
	投資活動収支			5	△ 80	123
	財務活動収支			△ 390	△ 539	△ 571
連結	業務活動収支			476	580	392
	投資活動収支			11	△ 82	61
	財務活動収支			△ 390	△ 543	△ 493



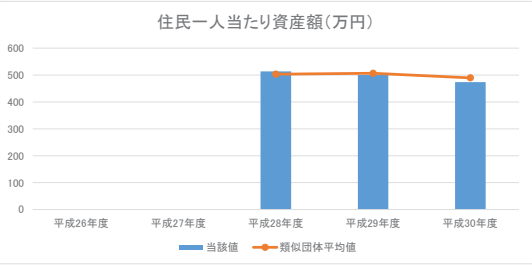
分析：
平成30年度の資金収支では、一般会計等において、業務活動収支は約1．4億円のプラス、投資活動収支は約2．1億円のプラス、財務活動収支は約4．1億円のマイナスとなりました。全体会計については、業務活動収支は約3．6億円のプラス、投資活動収支は約1．2億円のプラス、財務活動収支は約5．7億円のマイナスとなりました。また、連結会計については、業務活動収支は約3．9億円のプラス、投資活動収支は約0．6億円のプラス、財務活動収支は約4．9億円のマイナスとなりました。今後、厳しい財政事情を認識して、限られた財源の中で効率的な町政運営に努めます。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

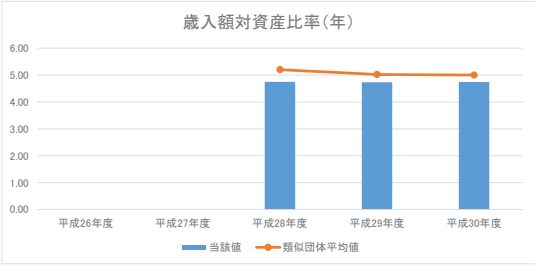
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,926,853	2,788,653	2,629,566
人口			5,700	5,574	5,553
当該値			513.5	500.3	473.5
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

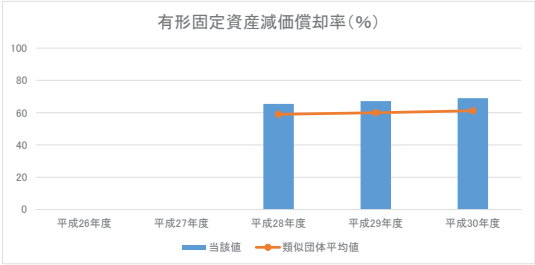
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,269	27,887	26,296
歳入総額			6,160	5,890	5,552
当該値			4.75	4.73	4.74
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			47,902	49,250	50,663
有形固定資産　※1			73,112	73,252	73,403
当該値			65.5	67.2	69.0
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

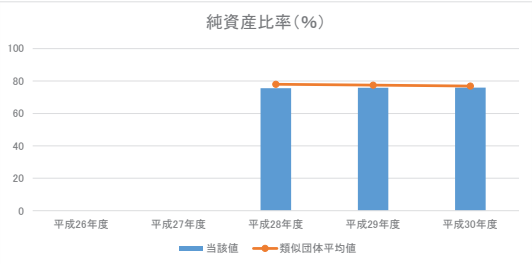
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

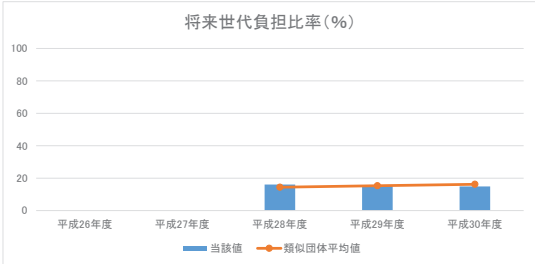
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,137	21,131	19,952
資産合計			29,269	27,887	26,296
当該値			75.6	75.8	75.9
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,254	3,907	3,573
有形・無形固定資産合計			26,475	25,264	24,034
当該値			16.1	15.5	14.9
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

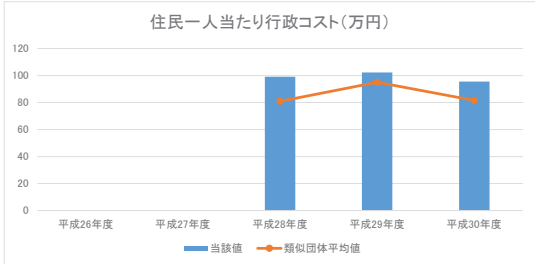
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

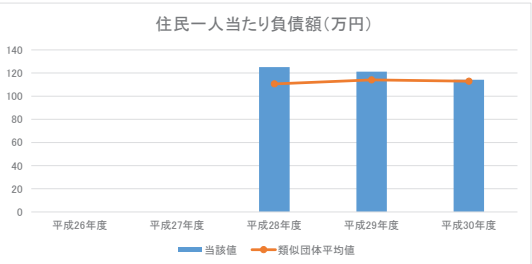
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			564,819	569,565	530,512
人口			5,700	5,574	5,553
当該値			99.1	102.2	95.5
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

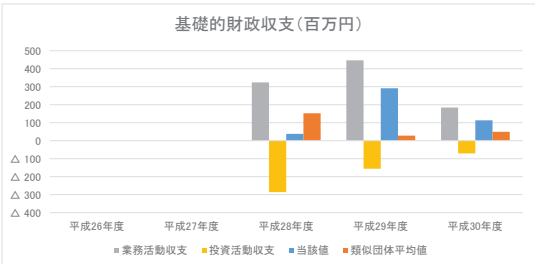
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			713,186	675,548	634,320
人口			5,700	5,574	5,553
当該値			125.1	121.2	114.2
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			324	447	184
投資活動収支　※2			△ 286	△ 156	△ 71
当該値			38	291	113
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

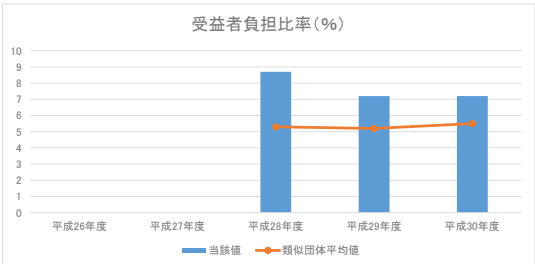
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			480	415	413
経常費用			5,505	5,783	5,753
当該値			8.7	7.2	7.2
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均を下回っております。また、歳入額対資産比率も類似団体平均を下回っておりますが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っております。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率も類似団体平均値を下回っております。今後、将来世代の負担を減少するため、計画的な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っております。今後、計画的な財政運営に努めて、行政コストの削減に取り組みます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均値と同水準となっております。地方債の発行に注意して、財政運営に努めます。平成30年度の基礎的財政収支について、業務活動収支は184百万円の黒字でしたが、活動収支は71百万円の赤字となっております。これは地方債を発行して、避難階段の改修事業など必要な整備を行ったためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っております。今後、計画的な財政運営に努めて、経常費用の削減を進めます。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道浦河町

団体コード　016071

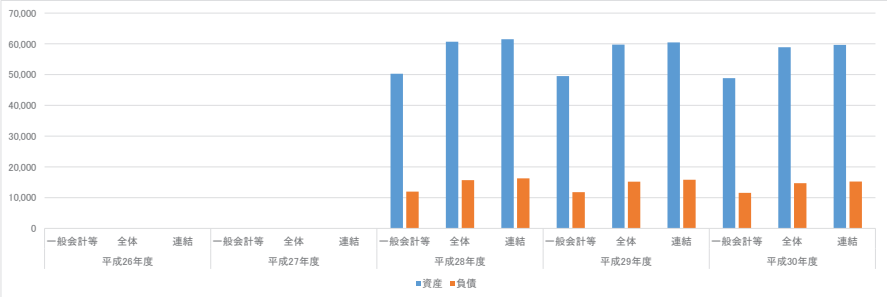
人口	12,445 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	146 人
面積	694.26 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,387,708 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	42.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			50,302	49,535	48,845
	負債			11,971	11,795	11,562
全体	資産			60,689	59,737	58,907
	負債			15,688	15,212	14,706
連結	資産			61,481	60,473	59,655
	負債			16,284	15,820	15,248

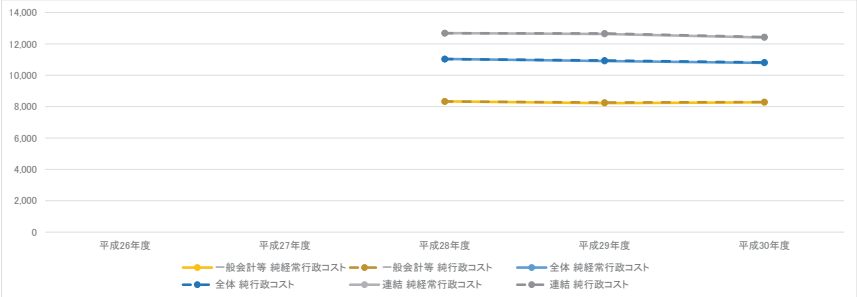


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から233百万円の減少（△2.0%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、平成25年度に過疎対策事業で実施した浦河赤十字病院事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、214百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,337	8,223	8,281
	純行政コスト			8,330	8,263	8,298
全体	純経常行政コスト			11,041	10,905	10,790
	純行政コスト			11,034	10,947	10,819
連結	純経常行政コスト			12,687	12,630	12,409
	純行政コスト			12,684	12,672	12,437

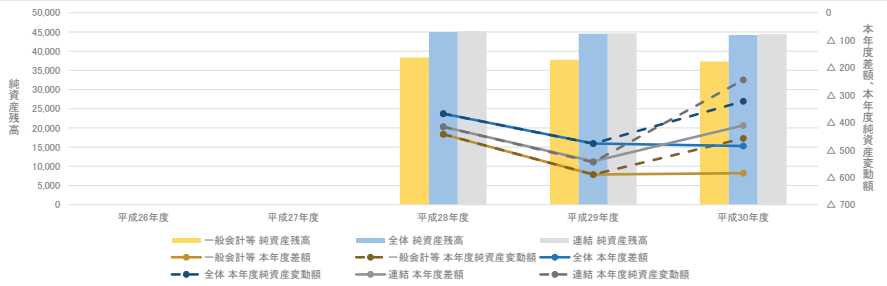


分析：
一般会計等においては、経常費用は8,709百万円となり、前年度比49百万円の増加（+0.6%）となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（4,189百万円、前年度費＋164百万円）であり、純行政コストの50.5%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 443	△ 590	△ 585
	本年度純資産変動額			△ 443	△ 590	△ 458
	純資産残高			38,330	37,740	37,282
全体	本年度差額			△ 368	△ 477	△ 486
	本年度純資産変動額			△ 368	△ 477	△ 323
	純資産残高			45,001	44,524	44,201
連結	本年度差額			△ 416	△ 542	△ 411
	本年度純資産変動額			△ 416	△ 545	△ 245
	純資産残高			45,197	44,652	44,407

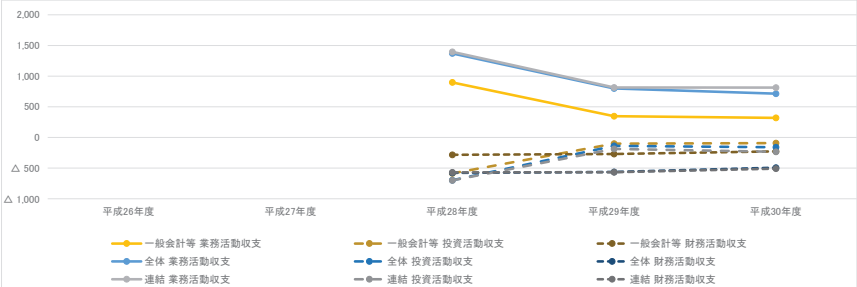


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（6,149百万円）が純行政コスト（8,298百万円）を下回っており、本年度差額は△585百万円となり、純資産残高は458百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			897	346	319
	投資活動収支			△ 586	△ 102	△ 92
	財務活動収支			△ 283	△ 271	△ 227
全体	業務活動収支			1,370	800	714
	投資活動収支			△ 698	△ 138	△ 160
	財務活動収支			△ 578	△ 563	△ 493
連結	業務活動収支			1,396	815	813
	投資活動収支			△ 700	△ 187	△ 235
	財務活動収支			△ 570	△ 566	△ 509



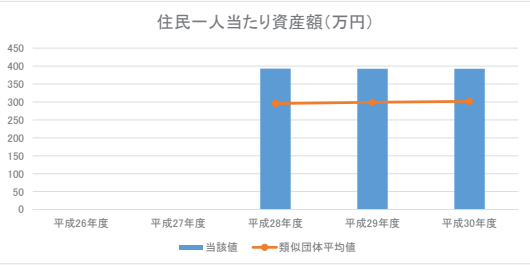
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は319百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅整備等を行ったことから、△92百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△227百万円となっており、本年度末資金残高は前年度同額の7百万円となった。引き続き、財源の確保やコストの削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

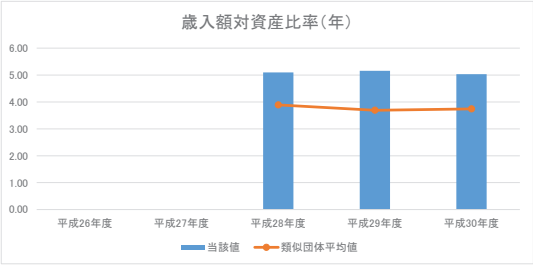
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,030,180	4,953,491	4,884,481
人口			12,805	12,617	12,445
当該値			392.8	392.6	392.5
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率（年）

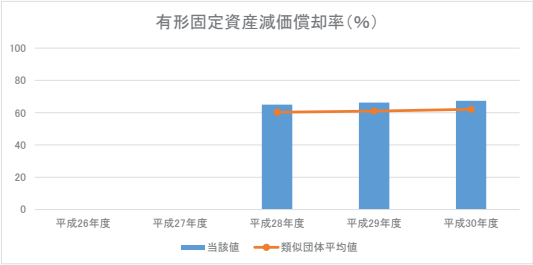
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			50,302	49,535	48,845
歳入総額			9,857	9,609	9,706
当該値			5.10	5.16	5.03
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			43,224	44,492	45,710
有形固定資産　※1			66,499	67,122	67,773
当該値			65.0	66.3	67.4
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

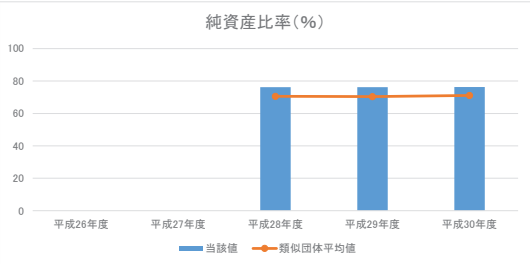
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

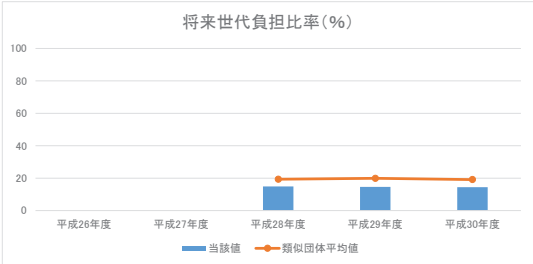
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			38,330	37,740	37,282
資産合計			50,302	49,535	48,845
当該値			76.2	76.2	76.3
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,881	6,648	6,483
有形・無形固定資産合計			46,212	45,543	44,893
当該値			14.9	14.6	14.4
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

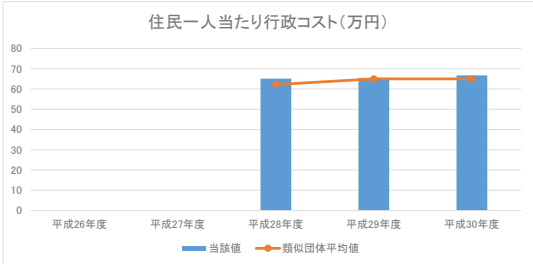
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

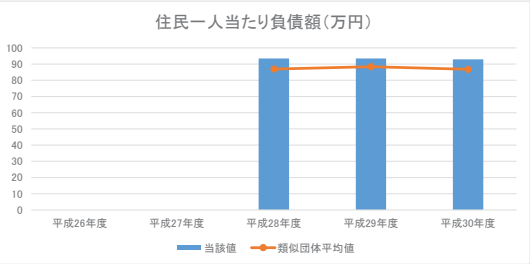
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			833,030	826,296	829,817
人口			12,805	12,617	12,445
当該値			65.1	65.5	66.7
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

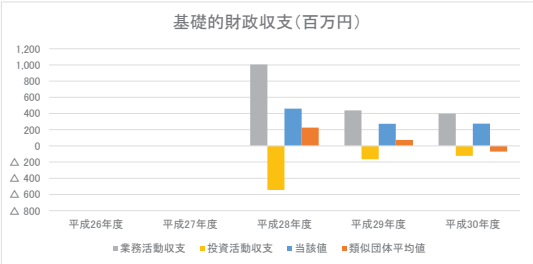
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,197,139	1,179,464	1,156,249
人口			12,805	12,617	12,445
当該値			93.5	93.5	92.9
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,005	438	398
投資活動収支　※2			△ 545	△ 165	△ 123
当該値			460	273	275
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

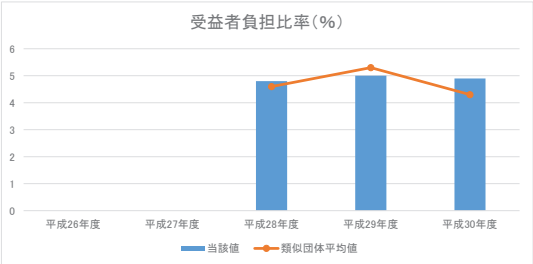
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			420	437	428
経常費用			8,757	8,660	8,709
当該値			4.8	5.0	4.9
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し上回っている。前年度より1.1%上昇しているが、老朽化が進んでいる公営住宅については、平成28年3月に見直しをした浦河町公営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えを実施している状況であるので、徐々に低下してくるものと想定している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均より低くなっており、前年度より0.2%減少した。将来世代の負担が大きくならないように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設の整備を実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べて1.2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成5年度から11年度にかけての大型観光施設やごみ処理施設等の借入残高が減少してきているので、徐々に低下してくるものと想定している。引き続き、地方債の新規発行の抑制と償還財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、昨年度からは減少しているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道様似町

団体コード　016080

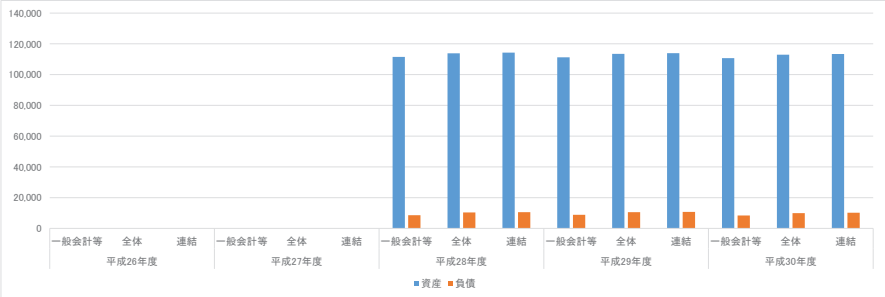
人口	4,322 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	364.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,699,196 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	72.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			111,505	111,228	110,723
	負債			8,555	8,849	8,374
全体	資産			113,820	113,458	112,925
	負債			10,371	10,561	9,948
連結	資産			114,314	113,920	113,364
	負債			10,576	10,776	10,168

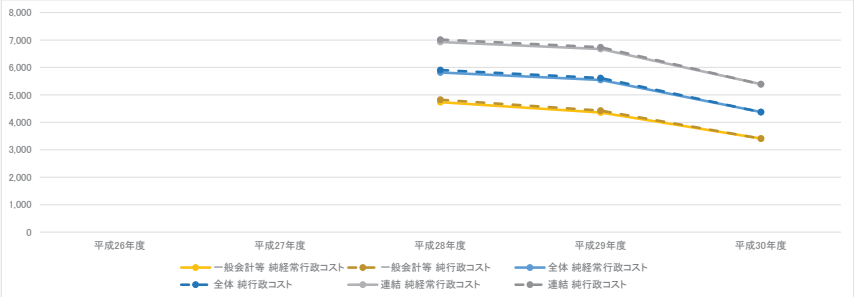


分析：
一般会計等においては、前年度と比べて負債総額が475百万円減少となった。固定負債の地方債については245百万円減少となったが、1年内償還予定地方債については年々増加しており、要因として小学校改築事業や特別養護老人ホーム移転改築事業が挙げられ、令和5年度まで高止まりで推移していくと考えられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,734	4,358	3,411
	純行政コスト			4,824	4,426	3,408
全体	純経常行政コスト			5,816	5,545	4,377
	純行政コスト			5,906	5,613	4,373
連結	純経常行政コスト			6,927	6,670	5,392
	純行政コスト			7,015	6,737	5,388

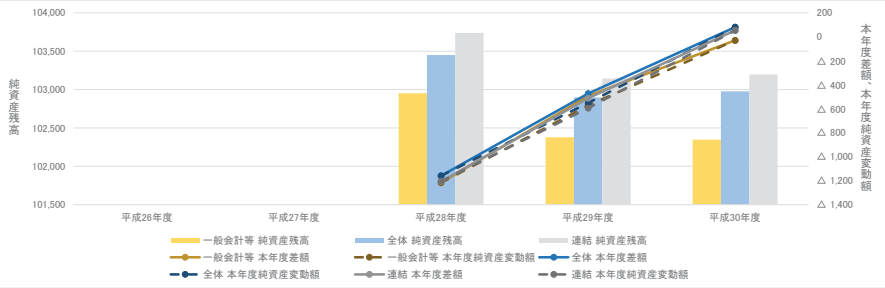


分析：
一般会計においては、純経常行政コストが前年度に比べて947百万円減少となった。要因として業務費用の物件費等及び移転費用の補助金が挙げられる。
物件費等については維持補修費の災害復旧工事（410百万円）、移転費用の補助金については漁業用施設設置助成事業・イチゴ選果場建設事業（416百万円）が前年度で終了したためである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,217	△ 493	△ 30
	本年度純資産変動額			△ 1,217	△ 572	△ 30
	純資産残高			102,951	102,378	102,348
全体	本年度差額			△ 1,159	△ 473	80
	本年度純資産変動額			△ 1,159	△ 552	80
	純資産残高			103,449	102,897	102,977
連結	本年度差額			△ 1,207	△ 512	54
	本年度純資産変動額			△ 1,204	△ 595	52
	純資産残高			103,738	103,144	103,196

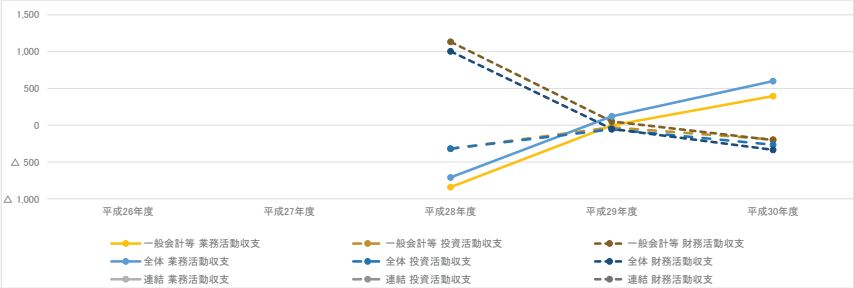


分析：
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから一般会計等に比べて税収が882百万円増加しており、本年度差額は80百万円となり、純資産残高は629百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 842	△ 4	395
	投資活動収支			△ 321	△ 29	△ 194
	財務活動収支			1,133	51	△ 202
全体	業務活動収支			△ 710	121	599
	投資活動収支			△ 319	△ 56	△ 266
	財務活動収支			1,004	△ 51	△ 335
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



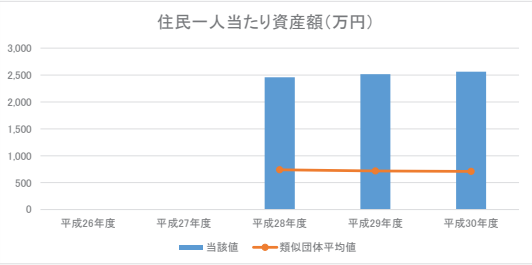
分析：
一般会計の業務活動収支が前年度と比べて399百万円増加している要因として、災害復旧工事が終了したことによる物件費支出の減、また、漁業用施設設置助成事業・イチゴ選果場建設事業の終了に伴う補助金等支出の減によるものである。
財務活動収支については地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△202百万円となった。令和5年度まで特別養護老人ホーム移転改築事業・小学校改築事業の起債の償還により、地方債償還支出が高止まりすることから財務活動収支はマイナスが続くと考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

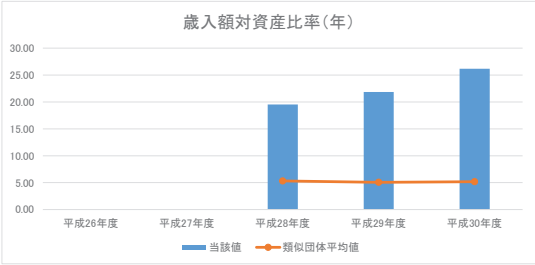
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,150,546	11,122,752	11,072,263
人口			4,534	4,420	4,322
当該値			2,459.3	2,516.5	2,561.8
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

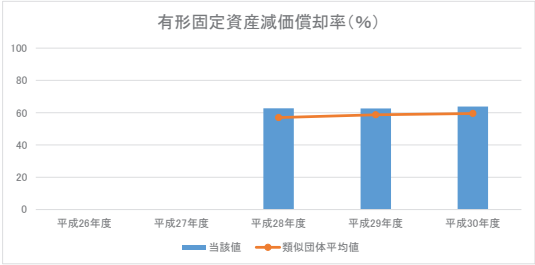
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			111,505	111,228	110,723
歳入総額			5,709	5,094	4,232
当該値			19.53	21.84	26.16
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,472	17,032	17,527
有形固定資産　※1			27,858	27,191	27,471
当該値			62.7	62.6	63.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

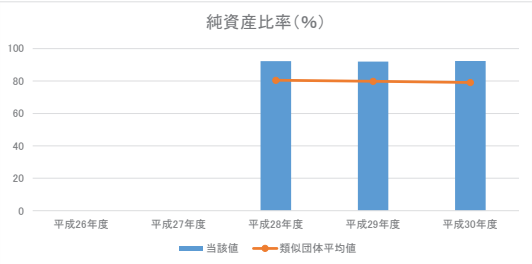
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

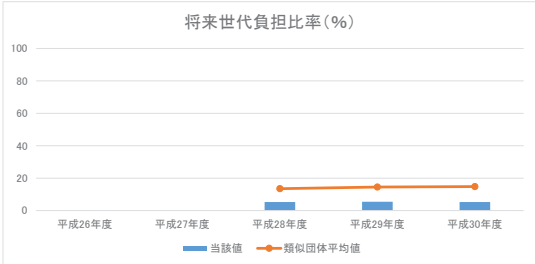
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			102,951	102,378	102,348
資産合計			111,505	111,228	110,723
当該値			92.3	92.0	92.4
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,844	5,946	5,803
有形・無形固定資産合計			109,493	109,178	108,976
当該値			5.3	5.4	5.3
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

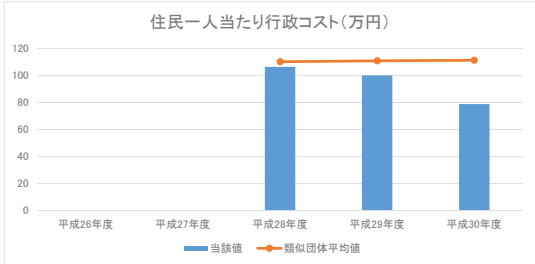
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

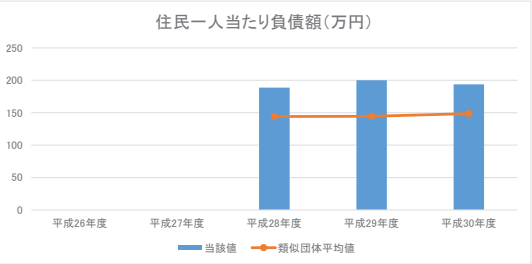
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			482,440	442,632	340,751
人口			4,534	4,420	4,322
当該値			106.4	100.1	78.8
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

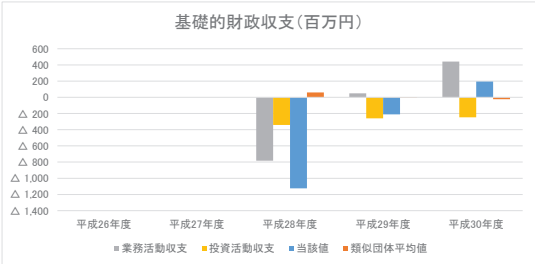
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			855,477	884,929	837,441
人口			4,534	4,420	4,322
当該値			188.7	200.2	193.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 782	49	441
投資活動収支　※2			△ 342	△ 260	△ 247
当該値			△ 1,124	△ 211	194
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

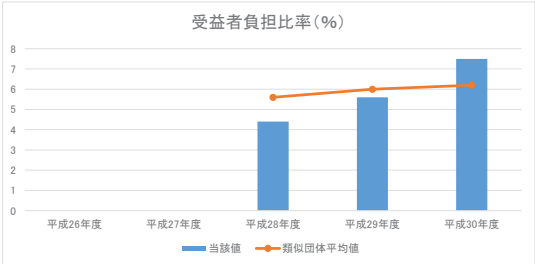
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			216	257	276
経常費用			4,950	4,615	3,687
当該値			4.4	5.6	7.5
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率等が類似団体平均を上回っている要因として、固定資産台帳上で小学校・中学校の改築分をはじめとしてすでに解体済みの固定資産が記載されており、正しい数値ではないため。
※今後精査する

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体と比べて下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債を含めると1.8%増加する。
新規に発行する地方債を抑制を行うとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体より下回っている。前年度に災害復旧工事が終了したことによる物件費の減と漁業用施設設置助成事業・イチゴ選果場建設事業が終了したことによる補助金の減により前年度から21.3万円の減となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について類似団体平均値を大きく上回っているがその要因は小学校改築事業、特別養護老人ホーム移転改築事業における地方債の償還によるものである。今後は事業の見直しを図り、地方債の抑制に努めなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を上回っている要因として収益は前年と同程度であるが、費用が物件費及び補助金の減により類似団体平均を上回ることとなった。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道えりも町

団体コード　016098

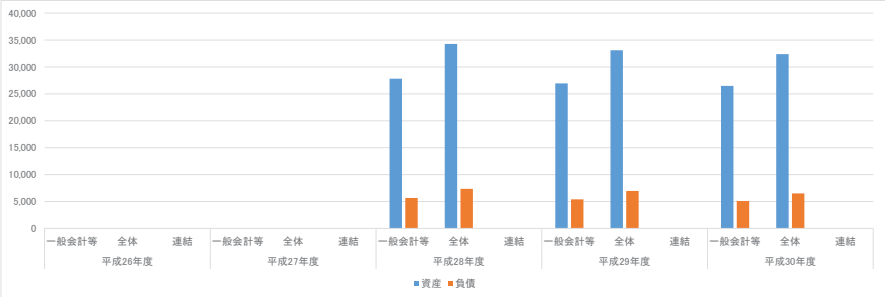
人口	4,729 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	284.00 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,906,700 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	17.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			27,799	26,935	26,479
	負債			5,656	5,408	5,083
全体	資産			34,269	33,103	32,380
	負債			7,343	6,959	6,508
連結	資産					
	負債					

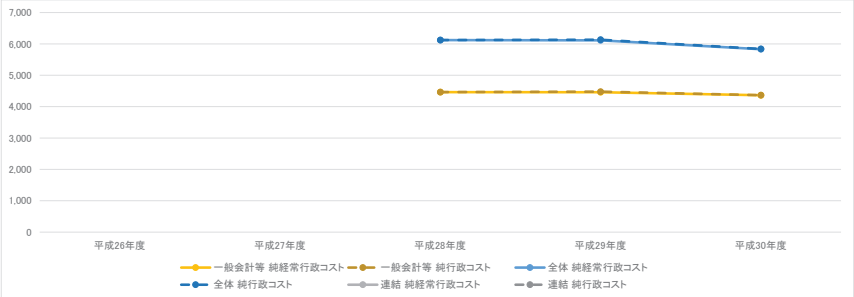


分析：
当町では、地方債発行額の抑制を図ってきたことから、一般会計等及び全体ともに負債は減少している。資産についても減となっているが、その主な要因は、有形固定資産の減価償却累計額の増加と基金の減少である。基金の取り崩しが、有形固定資産の更新に十分充てられていない状況であることから、施設・工作物の資産価値維持のための基金の活用と住民一人当たりの資産・負債のバランスに着目した財政運営を進めていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,463	4,460	4,364
	純行政コスト			4,465	4,479	4,366
全体	純経常行政コスト			6,122	6,115	5,831
	純行政コスト			6,124	6,134	5,840
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

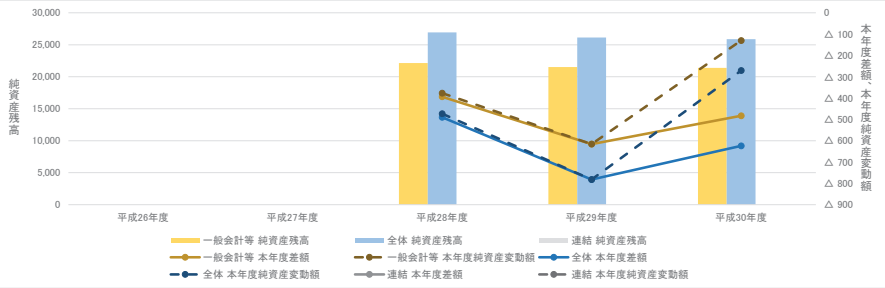


分析：
平成30年度は、平成29年度と比較して純経常行政コスト及び純行政コストともに減少している。純経常行政コストの減少については、職員給与費が増加している一方で、退職手当引当金繰入額や経費の節減による物件費等の減によって経常費用全体が減額となったことが要因である。純行政コストは、前述の要因に加えて資産除売却損の減により減少している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 394	△ 616	△ 483
	本年度純資産変動額			△ 377	△ 616	△ 130
	純資産残高			22,143	21,526	21,396
全体	本年度差額			△ 490	△ 782	△ 624
	本年度純資産変動額			△ 473	△ 782	△ 271
	純資産残高			26,926	26,144	25,872
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

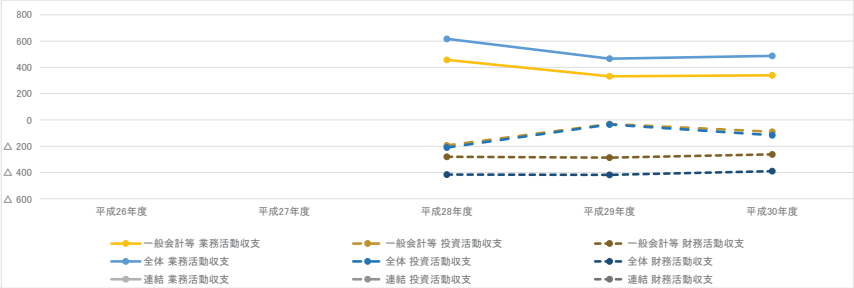


分析：
平成30年度の純資産残高は、基金の増加分を減少分が上回ったため減少している。今後の税収等の推計値に基づいた固定資産と流動資産及び行政コストの配分を計画的に設定しながら財政運営を進めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			457	332	339
	投資活動収支			△ 194	△ 31	△ 90
	財務活動収支			△ 280	△ 287	△ 262
全体	業務活動収支			617	466	487
	投資活動収支			△ 210	△ 35	△ 116
	財務活動収支			△ 416	△ 418	△ 390
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



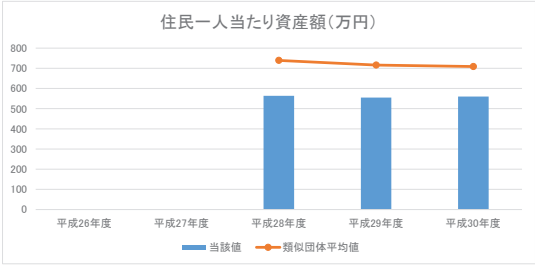
分析：
平成30年度は、平成29年度と比較し業務活動収支・財務活動収支はほぼ横ばいとなっている。投資活動収支のマイナスの増については、基金取崩収入の減が要因である。財務活動収支は、毎年度、地方債の発行額について4億円程度を上限として設定しているため同水準となっているが、今後大型事業が予定され、多額の地方債の発行が見込まれている。基礎的財政収支と基金残高や地方債残高の状況を踏まえ、計画的かつ効率的な財政運営に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

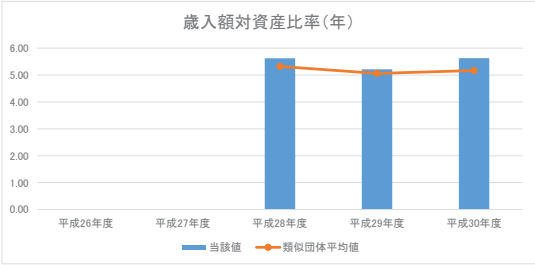
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,779,884	2,693,453	2,647,869
人口			4,932	4,853	4,729
当該値			563.6	555.0	559.9
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

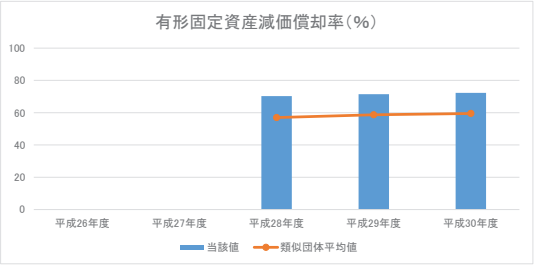
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,799	26,935	26,479
歳入総額			4,947	5,166	4,704
当該値			5.62	5.21	5.63
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			41,189	41,884	42,482
有形固定資産　※1			58,620	58,558	58,720
当該値			70.3	71.5	72.3
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

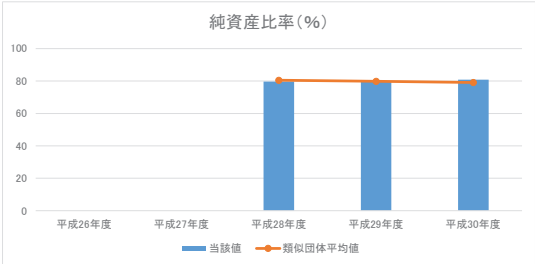
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

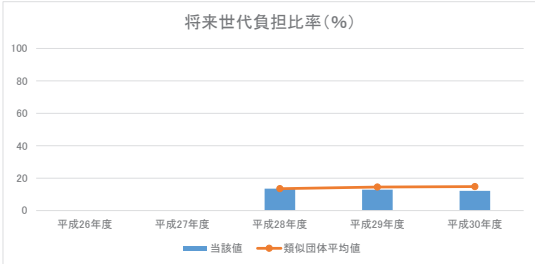
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,143	21,526	21,396
資産合計			27,799	26,935	26,479
当該値			79.7	79.9	80.8
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,384	3,144	2,941
有形・無形固定資産合計			25,125	24,438	24,019
当該値			13.5	12.9	12.2
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

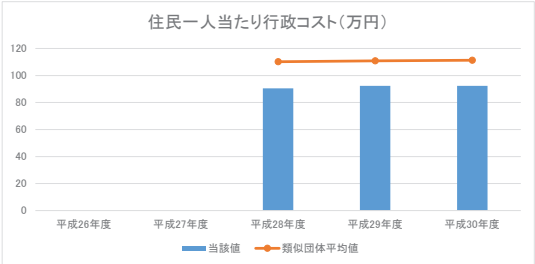
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

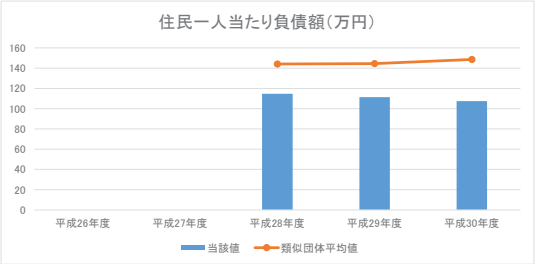
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			446,498	447,854	436,630
人口			4,932	4,853	4,729
当該値			90.5	92.3	92.3
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

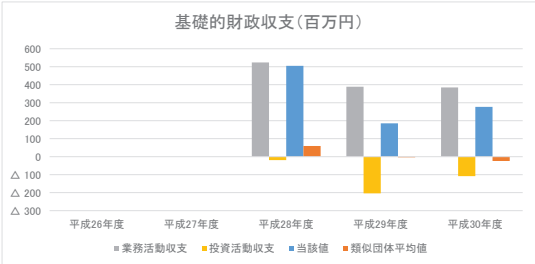
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			565,634	540,807	508,256
人口			4,932	4,853	4,729
当該値			114.7	111.4	107.5
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			524	389	385
投資活動収支　※2			△ 19	△ 204	△ 108
当該値			505	185	277
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

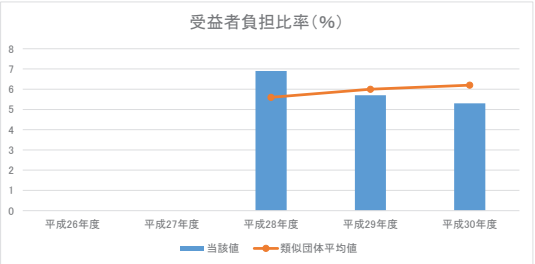
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			329	268	242
経常費用			4,792	4,728	4,606
当該値			6.9	5.7	5.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

②歳入額対資産比率（年）の平成30年度は、基金繰入金の減少によって前年度より当該値が上昇しているものの、類似団体平均値と近い数値になっている。その一方で、③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を大きく上回っており、保有資産の老朽化が他団体より進んでいるといえる。①住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、⑦の住民一人当たりの負債額も下回っており、地方債の発行額の抑制が、有形固定資産減価償却率を高くしている一因であるとも考えられる。

保有資産を現状のまま更新した場合は、歳入対資産比率は上昇することから、人口減少を背景とした公共施設全体の見直しと併わせて負債額と基金との均衡を考慮しながら、固定資産の計画的な管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率と⑤将来世代負担比率は類似団体平均値と近似値となっているが、上記1. 資産の状況のとおり施設の老朽化が当町の課題であり、今後これらの固定資産の価値を維持するための費用が発生する。また、大型事業も予定されており、これらの事業に係る地方債の増発により将来負担比率の大幅な上昇が懸念されることから、純資産と将来負担の割合に急激な変動が生じないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値より低い状況となっているが、建物・工作物については、耐用年数を経過した資産の割合が他団体より高いと考えている。これらの資産の更新や廃止を進めた場合は、減価償却費及び資産除売却損の増によって純行政コストも増加するものと推測する。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は地方債発行額を抑制してきたことから、類似団体平均値を下回っている。平成30年度の⑧基礎的財政収支は、平成29年度と比べて投資活動収支が改善し、当該値が上昇している。今後、大型の単独事業の実施が予定されていることから、⑦・⑧は悪化するものと想定している。事務事業の見直しと重点化による業務活動収支の改善を図るとともに、基金残高と地方債残高の計画的な管理を進めていく。

5. 受益者負担の状況

当該値が減少した要因は、経常収益の減少によるものである。今後も適切な受益者負担について、引き続き検証する。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道音更町

団体コード　016314

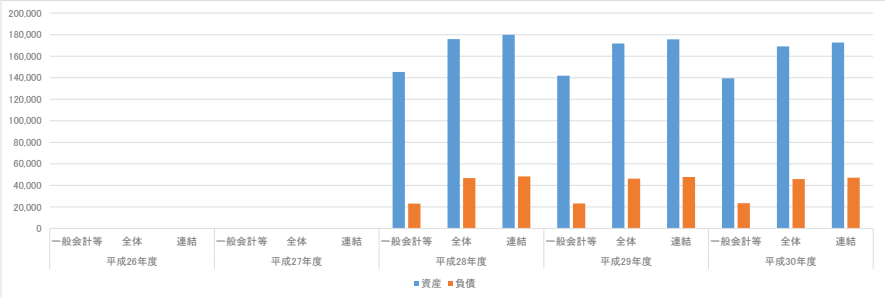
人口	44,660 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	466.02 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,033,676 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	49.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			145,398	141,849	139,458
	負債			22,993	23,140	23,364
全体	資産			175,809	171,725	169,006
	負債			46,730	46,244	45,841
連結	資産			179,801	175,659	172,616
	負債			48,279	47,781	47,108



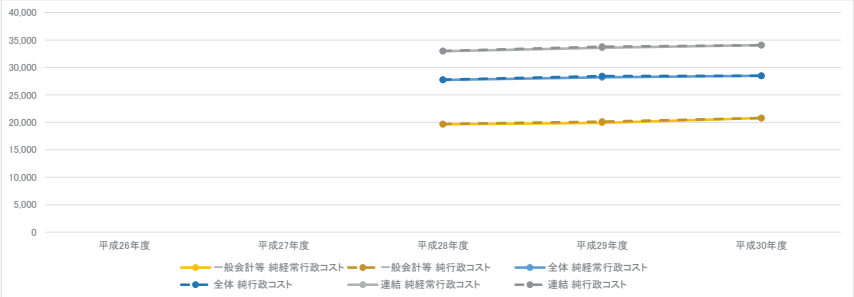
分析：

一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,391百万円減少の139,458百万円、負債総額は前年度末から224百万円増加の23,364百万円となっています。資産総額の内訳については、固定資産が98.4%、流動資産が1.6%となっています。固定資産のうち道路・公園・学校などの有形固定資産が大部分を占めています。この有形固定資産などを整備するために地方債を発行していますが、その残高が負債総額の大部分を占めています。次に、水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体では、資産総額が169,006百万円(一般会計等対比29,548百万円)、負債総額が45,841百万円(一般会計等対比22,477百万円)となっています。資産については、上水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、また、負債についてはそれらの資産への投資を行うための地方債等の発行のため、それぞれ一般会計等より多くなっています。最後に、北海道後期高齢者医療広域連合、とかち広域消防事務組合などを加えた連結では、資産総額が172,616百万円(一般会計等対比33,158百万円)、負債総額が47,108百万円(一般会計等対比23,744百万円)となっています。連結団体には、有形固定資産が計上されていない(資産総額のほとんどが基金など)団体もあり、それらの団体の資産総額に占める負債総額の割合が少ないため、資産総額の伸びに比べ、負債総額の伸びが少なくなっています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,637	19,914	20,783
	純行政コスト			19,704	20,124	20,782
全体	純経常行政コスト			27,721	28,204	28,485
	純行政コスト			27,777	28,415	28,484
連結	純経常行政コスト			32,952	33,576	34,071
	純行政コスト			33,007	33,787	34,047



分析：

一般会計等においては、経常費用は21,623百万円となり、このうち、人件費等の業務費用は12,483百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,140百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況です。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,718百万円)であり、純行政コストの46.8%を占めています。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

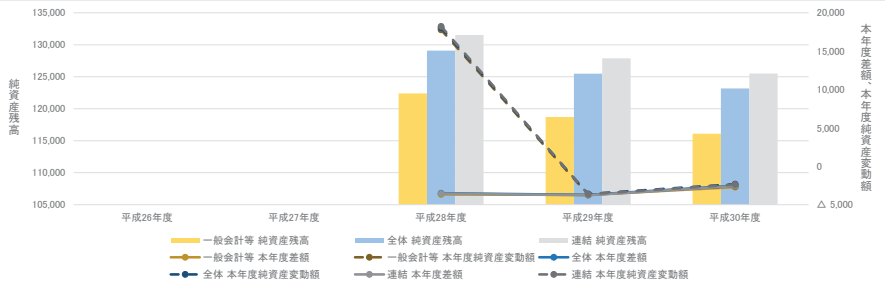
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,586百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,892百万円多くなり、純行政コストは7,702百万円多くなっています。

連結では、一般会計等に比べて、十勝圏複合事務組合などの事業収益を計上し、経常収益が1,830百万円多くなっている一方、北海道後期高齢者医療広域連合の移転費用(補助金等)などで経常費用が15,118百万円多くなり、純行政コストは13,265百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,671	△ 3,721	△ 2,712
	本年度純資産変動額			17,787	△ 3,696	△ 2,615
	純資産残高			122,405	118,709	116,094
全体	本年度差額			△ 3,504	△ 3,725	△ 2,515
	本年度純資産変動額			18,053	△ 3,598	△ 2,316
	純資産残高			129,079	125,481	123,165
連結	本年度差額			△ 3,552	△ 3,769	△ 2,578
	本年度純資産変動額			18,243	△ 3,644	△ 2,371
	純資産残高			131,522	127,878	125,508



分析：

一般会計等においては、税収等を含む財源総額(18,070百万円)が純行政コスト(△20,782百万円)を下回っており、本年度差額は△2,712百万円となり、純資産残高は2,615百万円減少の116,094百万円となりました。

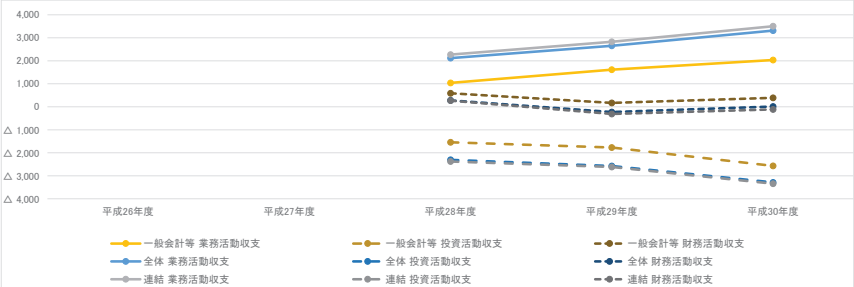
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等を含む財源総額は7,898百万円多くなっているものの、純資産残高では2,316百万円減少の123,165百万円となりました。

連結では、北海道後期高齢者医療広域連合の財源総額を足した影響で、一般会計等と比べて税収等を含む財源総額は13,399百万円多くなっているものの、純資産残高では2,370百万円減少の125,508百万円となりました。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,039	1,615	2,034
	投資活動収支			△ 1,544	△ 1,771	△ 2,570
	財務活動収支			588	169	390
全体	業務活動収支			2,116	2,651	3,313
	投資活動収支			△ 2,308	△ 2,573	△ 3,287
	財務活動収支			279	△ 228	14
連結	業務活動収支			2,269	2,826	3,502
	投資活動収支			△ 2,380	△ 2,615	△ 3,344
	財務活動収支			267	△ 312	△ 115



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は2,034百万円であり、投資活動収支は役場庁舎耐震改修及び増築事業などを行ったことから、△2,570百万円となっています。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、390百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末残高から131百万円減少し、445百万円となりました。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,279百万円多い3,313百万円となっています。投資活動収支では、水道管更新等を実施したため、△3,287百万円となっています。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、14百万円となり、本年度末資金残高は前年度末残高から56百万円増加し、1,545百万円となりました。

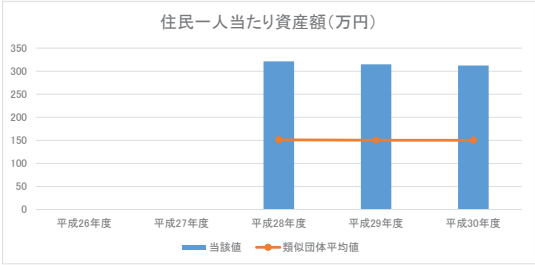
連結では、業務活動収支が3,502百万円(一般会計等対比1,468百万円)、投資活動収支が△3,344百万円(一般会計等対比△774百万円)、財務活動収支が△115百万円(一般会計等対比△505百万円)であり、本年度末資金残高は前年度末残高から57百万円増加し、1,955百万円となりました。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

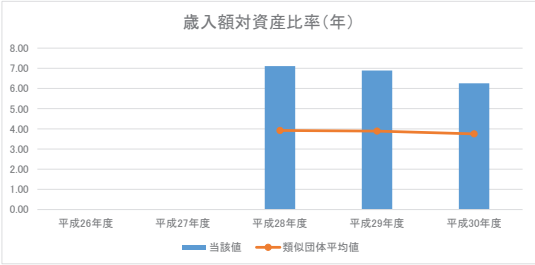
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,539,849	14,184,926	13,945,808
人口			45,238	45,032	44,660
当該値			321.4	315.0	312.3
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

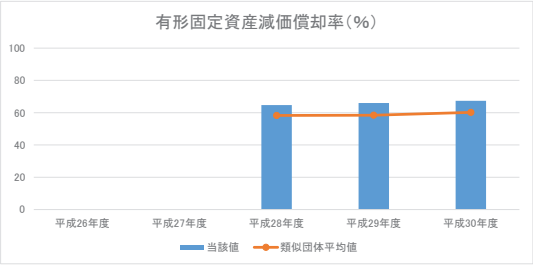
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			145,398	141,849	139,458
歳入総額			20,459	20,591	22,272
当該値			7.11	6.89	6.26
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			204,349	209,524	214,714
有形固定資産　※1			315,643	317,355	318,795
当該値			64.7	66.0	67.4
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

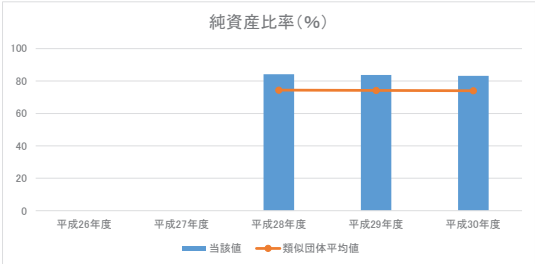
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

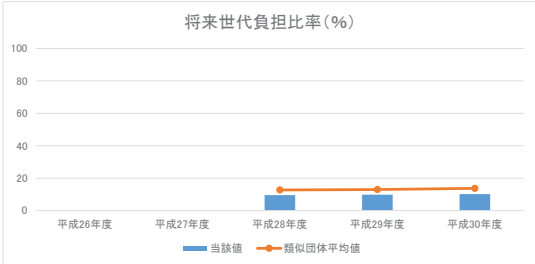
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			122,405	118,709	116,094
資産合計			145,398	141,849	139,458
当該値			84.2	83.7	83.2
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			12,921	12,957	13,225
有形・無形固定資産合計			136,475	132,803	129,840
当該値			9.5	9.8	10.2
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

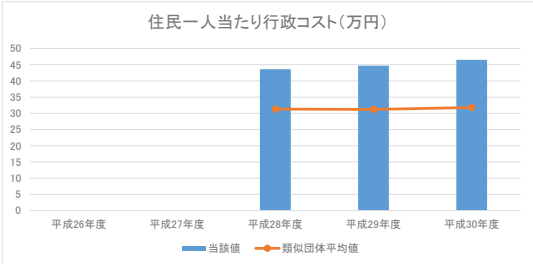
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

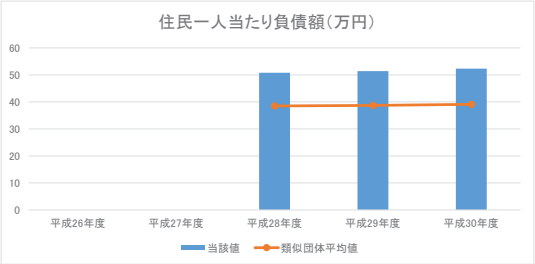
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,970,395	2,012,447	2,078,232
人口			45,238	45,032	44,660
当該値			43.6	44.7	46.5
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

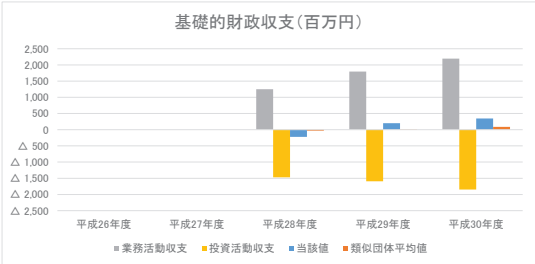
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,299,303	2,314,011	2,336,389
人口			45,238	45,032	44,660
当該値			50.8	51.4	52.3
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,251	1,796	2,193
投資活動収支　※2			△ 1,471	△ 1,595	△ 1,848
当該値			△ 220	201	345
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

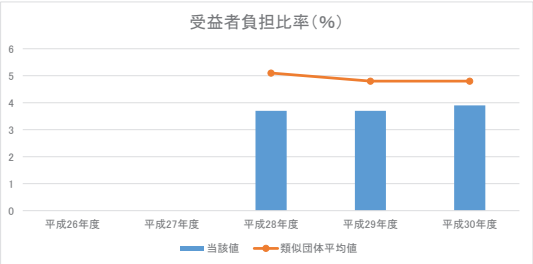
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			754	766	840
経常費用			20,392	20,679	21,623
当該値			3.7	3.7	3.9
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っています。これは、面積が広大であり、人口密度が96人／平方キロメートルと低いため、道路や公共施設等への投資が類似団体より多いので、資産合計が多くなっていると考えています。歳入額対資産比率についても、このことが類似団体を上回っている原因と考えています。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し上回っていますが、これも資産が多いことが原因と考えています。このため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設やインフラの長寿命化、統廃合等を進めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っています。これは資産総額のうち、無償所管替等により取得した資産（負担金事業として譲渡を受けた畑地かんがい施設等）が類似団体より多いため、純資産比率が上回っていると考えています。このことは、資産のうち負債の占める割合が類似団体より低くなることにもなるため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。引き続き、新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。これは、経常費用のうち25%を占める物件費等支出である減価償却費が類似団体と比べて高いため、住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられます。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っています。役場庁舎耐震改修及び増築事業などにより、起債発行額は前年度に比べ増加し、今年度についても起債借入額が償還額を上回ったため、前年度と比べ、負債合計は22,378万円増加しています。引き続き、新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、345百万円となっています。投資活動収支の赤字は、地方債を発行しての上記大型事業などを行ったためと考えています。このような公共施設等整備支出については、金額も多額となるため、地方債を発行せざるを得ない部分はあるものの、他の充当財源の模索や事業費縮減などに今後も努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。これは、経常費用のうち25%を占める減価償却費(物件費等支出)が類似団体と比べて高いため、受益者負担比率が低くなっていると考えています。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道士幌町

団体コード　016322

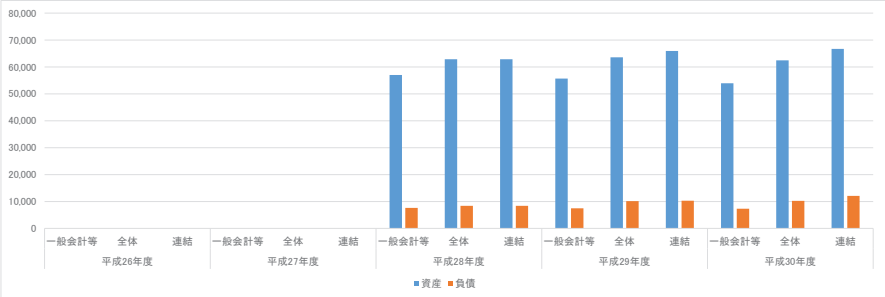
人口	6,163 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	259.19 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,291,217 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			56,989	55,677	53,936
	負債			7,615	7,481	7,294
全体	資産			62,873	63,548	62,431
	負債			8,402	10,133	10,240
連結	資産			62,873	65,949	66,688
	負債			8,402	10,298	12,062

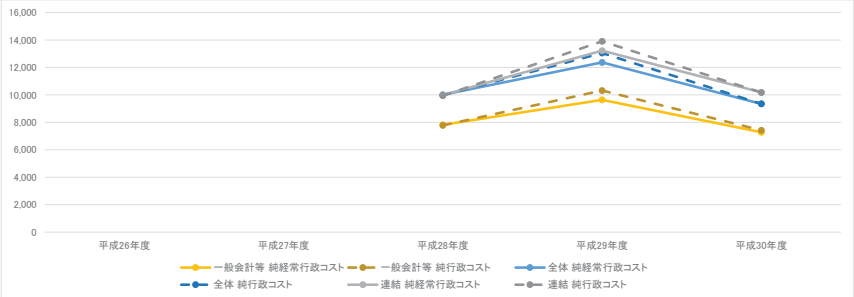


分析：
一般会計等のインフラ資産が主に減価償却により1,226,274千円減少しています。また流動資産の基金が主に財政調整基金の取崩により199,053千円減少しています。
一般会計等、全体、連結をとおして資産に対する負債の割合が低く健全な財政状態であると言えます。今後も資産と負債のバランスを考えた財政運営が求められます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,822	9,639	7,280
	純行政コスト			7,775	10,319	7,419
全体	純経常行政コスト			10,016	12,369	9,344
	純行政コスト			9,969	13,049	9,344
連結	純経常行政コスト			9,990	13,225	10,187
	純行政コスト			9,943	13,905	10,177

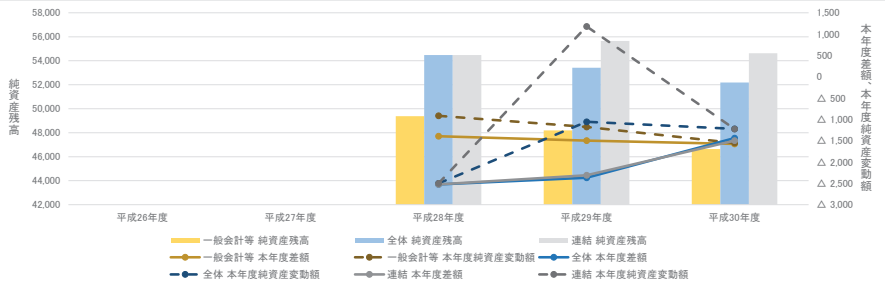


分析：
一般会計等において純行政コストが減少しています。これは 移転費用の減少（主に前年度の産地パワーアップ事業補助金2,036,036千円による）及び 臨時損失の減少（主に災害復旧費の減（700,507千円）によるものです。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,395	△ 1,497	△ 1,575
	本年度純資産変動額			△ 916	△ 1,178	△ 1,554
	純資産残高			49,374	48,196	46,642
全体	本年度差額			△ 2,525	△ 2,367	△ 1,438
	本年度純資産変動額			△ 2,501	△ 1,056	△ 1,223
	純資産残高			54,471	53,414	52,191
連結	本年度差額			△ 2,525	△ 2,310	△ 1,498
	本年度純資産変動額			△ 2,501	1,180	△ 1,225
	純資産残高			54,471	55,650	54,626

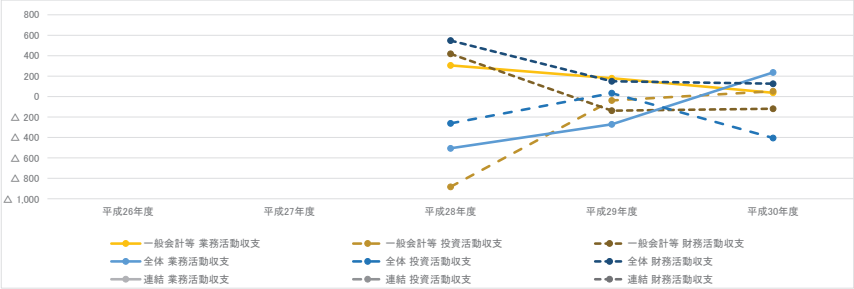


分析：
一般会計等において 純行政コストの減少2,899,924千円がありましたが、主に産地パワーアップ事業補助金に係る国県等補助金の減少2,487,665千円もあり本年度差額は昨年度から大きな変動はありません。
本年度純資産変動額のマイナスが続き純資産が減少傾向にあります。この傾向が続かないよう財政運営に努めることが求められます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			305	180	37
	投資活動収支			△ 883	△ 38	52
	財務活動収支			418	△ 138	△ 119
全体	業務活動収支			△ 506	△ 271	236
	投資活動収支			△ 262	33	△ 405
	財務活動収支			548	149	126
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



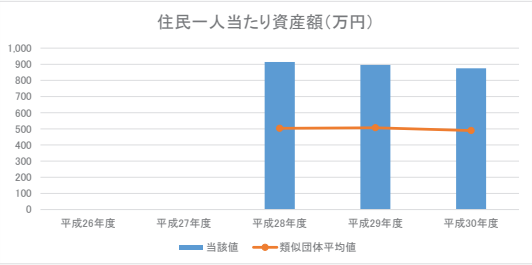
分析：
平成28年度は大きな資産取得（道の駅移転新築）があったため、一般会計等における投資活動収支が大きなマイナスを値を示していましたが、平成30年度にはプラス52百万円に改善している状況である。全体においても大きな資産を必要とする会計があるため、投資活動収支がマイナスになることが多いですが、適切な資産形成を計画的に行いつつ、バランスの取れた収支での財政運営が求められます。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

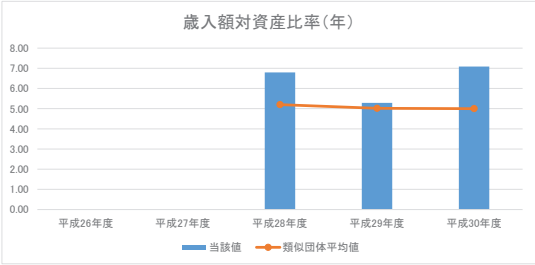
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,698,871	5,567,700	5,393,592
人口			6,236	6,214	6,163
当該値			913.9	896.0	875.2
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

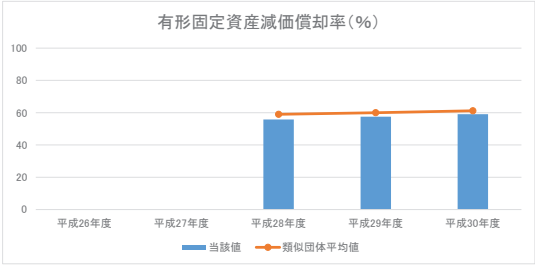
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			56,989	55,677	53,936
歳入総額			8,382	10,518	7,604
当該値			6.80	5.29	7.09
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			52,911	54,733	56,505
有形固定資産　※1			94,824	95,257	95,570
当該値			55.8	57.5	59.1
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

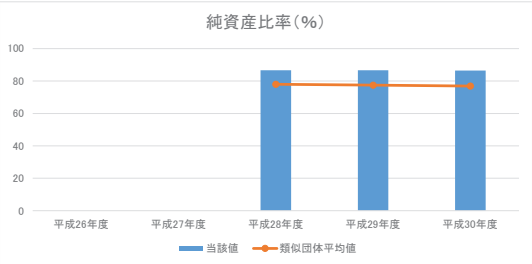
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

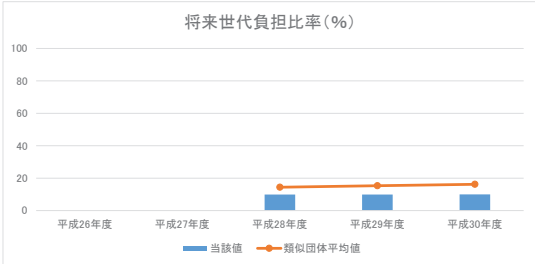
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			49,374	48,196	46,642
資産合計			56,989	55,677	53,936
当該値			86.6	86.6	86.5
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,804	4,668	4,563
有形・無形固定資産合計			48,599	47,140	45,730
当該値			9.9	9.9	10.0
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

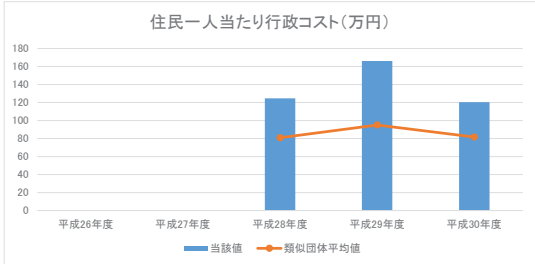
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

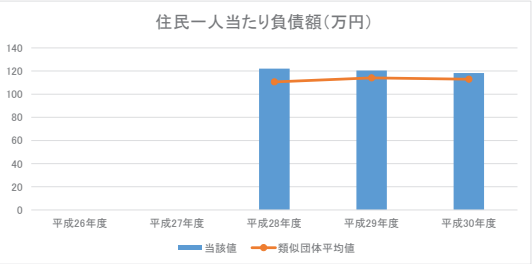
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			777,548	1,031,884	741,891
人口			6,236	6,214	6,163
当該値			124.7	166.1	120.4
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

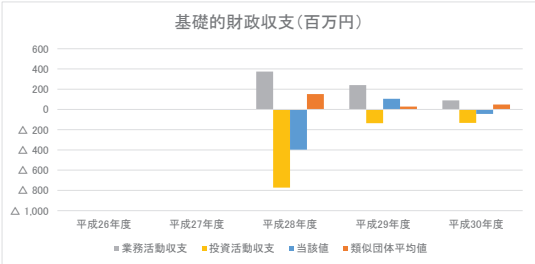
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			761,463	748,106	729,352
人口			6,236	6,214	6,163
当該値			122.1	120.4	118.3
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			374	241	89
投資活動収支　※2			△ 772	△ 135	△ 133
当該値			△ 398	106	△ 44
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

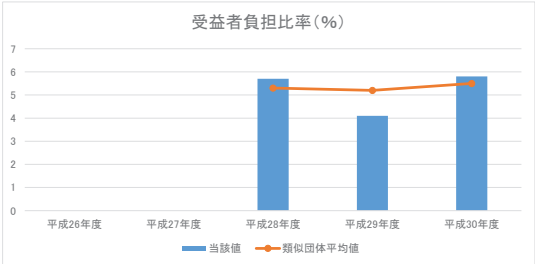
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			472	416	446
経常費用			8,295	10,055	7,726
当該値			5.7	4.1	5.8
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の減少に伴い減少しています。
歳入額対資産比率は、臨時財源による歳入総額が大きかった平成29年度を除き一定の値で推移しています。
有形固定遺産減価償却率はほぼ横ばいで推移しています。
類似団体平均値より概ね良好な値を示しており、資産状況は良好であると言えます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高い水準で推移しています。
将来世代負担比率は低い水準で推移しています。
類似団体平均値よりやや良好な値を示しており、資産と負債の比率は良好であると言えます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成29年度において高い値を示しています。これは産地パワーアップ事業補助金など臨時の支出があったためです。
類似団体平均値よりやや高い値を示しており、行政サービスに他の類似団体よりコストがかかっているということがわかります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額はほぼ横ばいで推移しています。
類似団体平均値とも同等の値であり、平均的な運用がされていると言えます。
基礎的財政収支は年度により大きく値が動いています。プラスの値となるよう運用することが求められます。

5. 受益者負担の状況

産地パワーアップ事業補助金などの支出があった平成29年度を除き受益者負担比率はほぼ横ばいで推移しています。
類似団体平均値とも同等の値であり、平均的な運用がされていると言えます。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道上士幌町

団体コード　016331

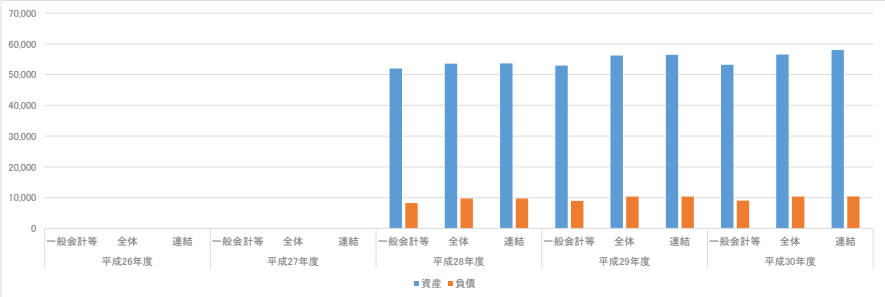
人口	5,000 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	694.23 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,790,731 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			51,998	52,925	53,183
	負債			8,251	8,973	9,066
全体	資産			53,567	56,210	56,539
	負債			9,723	10,334	10,365
連結	資産			53,661	56,412	57,986
	負債			9,727	10,355	10,401

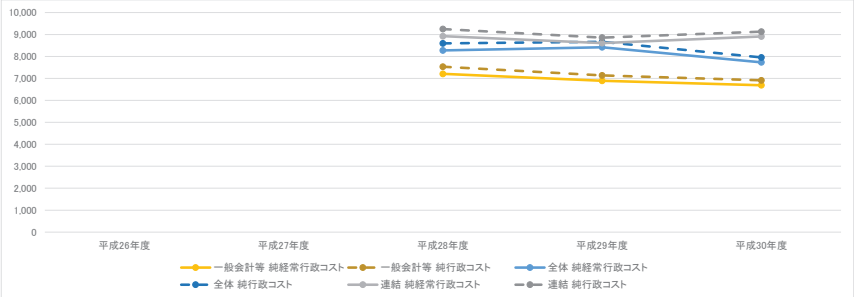


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から258百万円の増加(+0.5%)となった。主な要因は、事業用資産やインフラ資産であり、事業用資産ではナイタイ高原牧場レストハウスの整備工事、インフラ資産では萩ケ岡橋の災害復旧工事等を行ったことにより増加した。
また、負債総額が前年度末から93百万円の増加(+1.0%)となった。これは、地方債の償還額(負債の減少)に比べ、公共施設等の整備に伴う地方債の新規借入額(負債の増加)が多かったためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,209	6,892	6,689
	純行政コスト			7,533	7,140	6,914
全体	純経常行政コスト			8,276	8,419	7,732
	純行政コスト			8,599	8,667	7,957
連結	純経常行政コスト			8,925	8,609	8,913
	純行政コスト			9,248	8,857	9,131

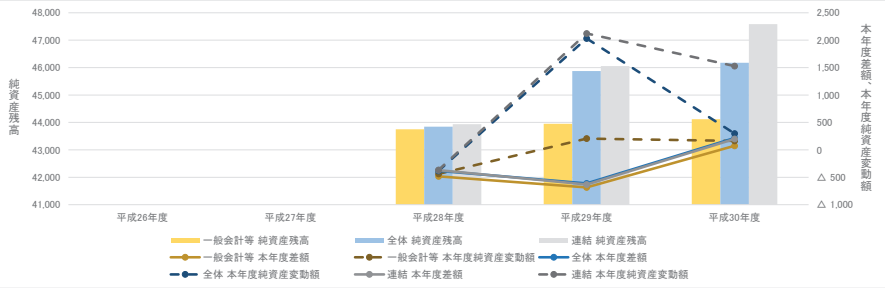


分析：
一般会計等においては、経常費用は7,097百万円となり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費等の業務費用は5,112百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,985百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(2,324百万円)であり、純行政コストの33.6%を占めている。次いで減価償却費(1,798百万円)であり、こちらは純行政コストの26.0%を占めている。
公共施設等の老朽化により、今後も減価償却費が多くかかることが予想されることから、施設の統廃合や長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 484	△ 685	74
	本年度純資産変動額			△ 438	205	164
	純資産残高			43,748	43,952	44,117
全体	本年度差額			△ 382	△ 612	216
	本年度純資産変動額			△ 382	2,032	298
	純資産残高			43,844	45,876	46,174
連結	本年度差額			△ 369	△ 632	199
	本年度純資産変動額			△ 367	2,123	1,527
	純資産残高			43,934	46,057	47,584

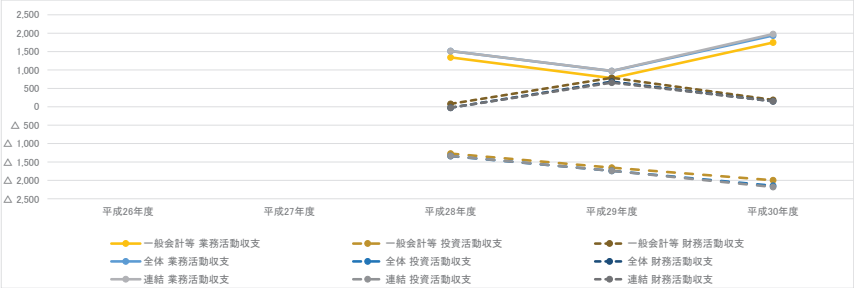


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(6,988百万円)が純行政コスト(6,914百万円)を上回ったことから、本年度差額は74百万円(前年度比+759百万円)となり、純資産残高は165百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,343	779	1,746
	投資活動収支			△ 1,272	△ 1,653	△ 1,997
	財務活動収支			79	788	186
全体	業務活動収支			1,514	972	1,937
	投資活動収支			△ 1,341	△ 1,740	△ 2,146
	財務活動収支			△ 25	683	149
連結	業務活動収支			1,516	976	1,977
	投資活動収支			△ 1,336	△ 1,740	△ 2,180
	財務活動収支			△ 25	656	151



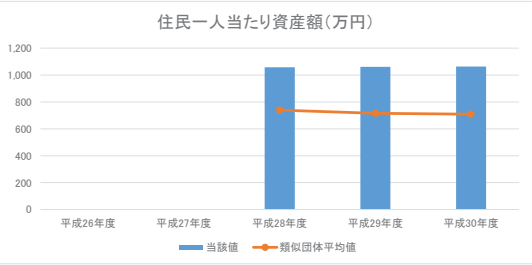
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,746百万円であったが、投資活動収支については、ナイタイ高原牧場レストハウスの整備などにより▲1,997百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出よりも地方債発行収入の方が多かったため、186百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、212百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

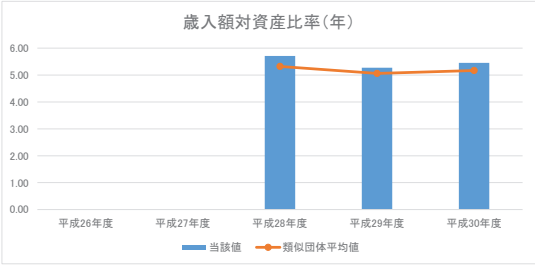
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,199,842	5,292,522	5,318,300
人口			4,917	4,988	5,000
当該値			1,057.5	1,061.1	1,063.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

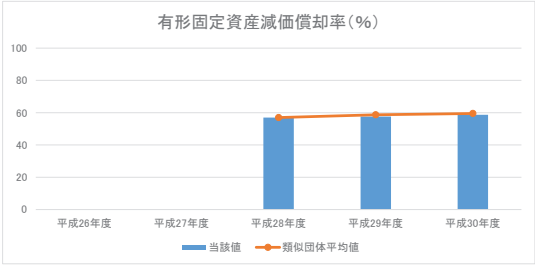
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			51,998	52,925	53,183
歳入総額			9,107	10,049	9,757
当該値			5.71	5.27	5.45
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			48,275	49,399	51,142
有形固定資産　※1			84,744	85,741	87,078
当該値			57.0	57.6	58.7
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

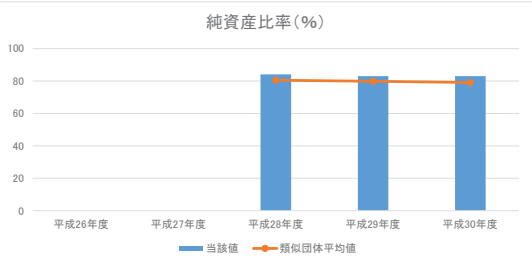
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

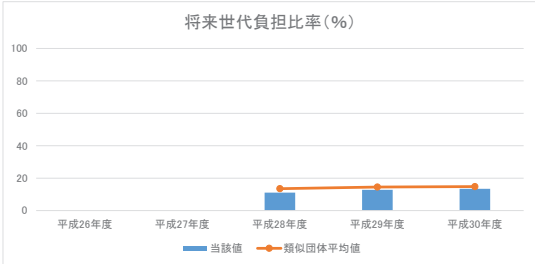
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			43,748	43,952	44,117
資産合計			51,998	52,925	53,183
当該値			84.1	83.0	83.0
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,723	5,558	5,801
有形・無形固定資産合計			42,704	43,347	43,447
当該値			11.1	12.8	13.4
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

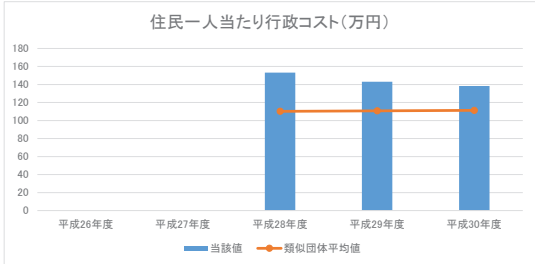
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

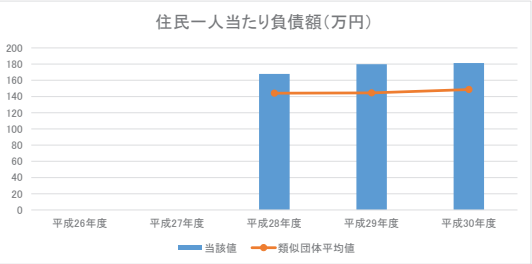
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			753,298	714,011	691,400
人口			4,917	4,988	5,000
当該値			153.2	143.1	138.3
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

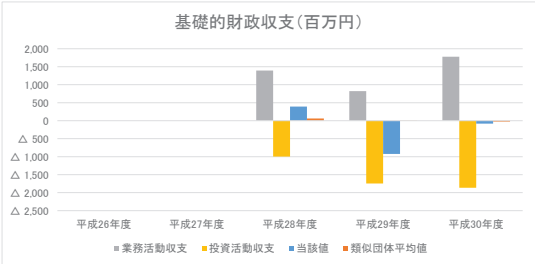
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			825,074	897,257	906,600
人口			4,917	4,988	5,000
当該値			167.8	179.9	181.3
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,393	820	1,779
投資活動収支　※2			△ 999	△ 1,743	△ 1,862
当該値			394	△ 923	△ 83
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

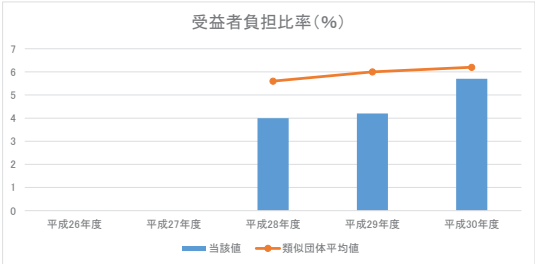
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			297	302	408
経常費用			7,507	7,195	7,097
当該値			4.0	4.2	5.7
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、ふるさと納税寄付金（歳入）の増により基金残高が増加していることや、ここ数年、老朽化した公共施設の再整備を進めていることから、新たに整備した施設の固定資産評価額が高くなっているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや上回っており、資産額に対して負債である地方債の残高は比較的低く抑えられている。また、将来世代負担比率においても類似団体平均を下回っている状況となっている。今後も、地方債の新規発行については適正な範囲内で行い、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、ふるさと納税制度における寄付額が他団体よりも多いため、返礼品発送経費などのコストもその分多くかかっていることが影響していると考える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の借入に関しては後年度、国からの交付税措置がある町財政にとって有利な地方債を選択している。このため、当該数値は高めとなるが、実質的な負担額は大きく下回ることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回る数値となっており、行政サービス提供に対する直接的な町民の負担は低くなっている。今後も経常費用の適切な範囲での抑制に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道鹿追町

団体コード　016349

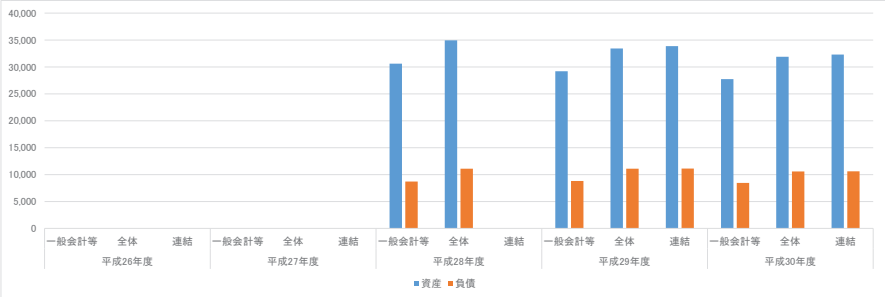
人口	5,433 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	402.88 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,807,486 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,616	29,205	27,722
	負債			8,713	8,805	8,443
全体	資産			34,928	33,433	31,886
	負債			11,103	11,088	10,590
連結	資産				33,862	32,294
	負債				11,120	10,614

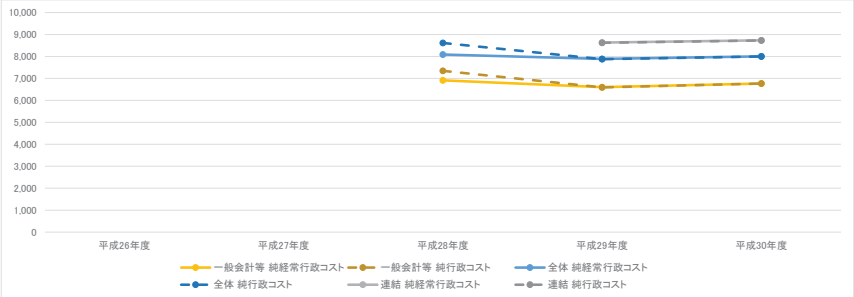


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から14億8千3百万円減少（▲5.2%）している。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却費による資産の減少が9億9千5百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,912	6,603	6,770
	純行政コスト			7,345	6,592	6,766
全体	純経常行政コスト			8,089	7,888	8,004
	純行政コスト			8,615	7,877	8,000
連結	純経常行政コスト				8,633	8,735
	純行政コスト				8,622	8,728

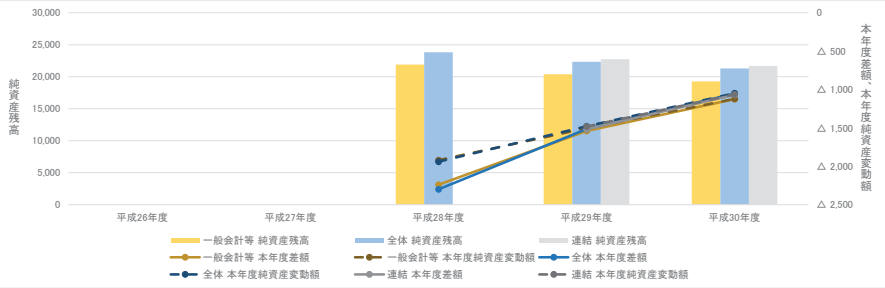


分析：
一般会計等においては、経常費用は77億7千3百万円となり、前年度比1億6千万円の増加(+2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は50億6千万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は27億1千3百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等（20億6千7百万円、前年度比+8億2千万円）、次いで減価物件費や物件費を含む物件費等であり、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,240	△ 1,539	△ 1,125
	本年度純資産変動額			△ 1,920	△ 1,503	△ 1,122
	純資産残高			21,904	20,400	19,279
全体	本年度差額			△ 2,300	△ 1,515	△ 1,053
	本年度純資産変動額			△ 1,940	△ 1,479	△ 1,049
	純資産残高			23,825	22,345	21,296
連結	本年度差額				△ 1,517	△ 1,068
	本年度純資産変動額				△ 1,482	△ 1,063
	純資産残高				22,742	21,679

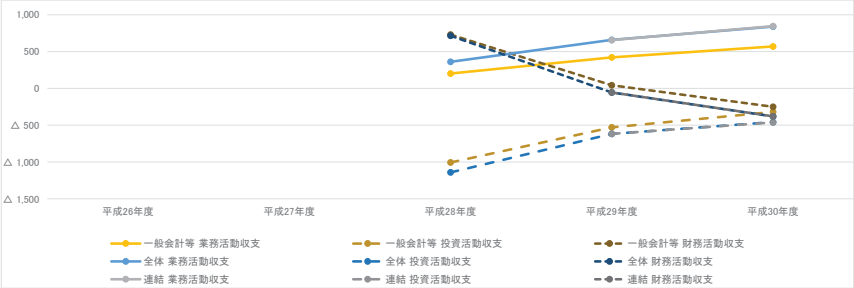


分析：
一般会計等においては、経常費用である人件費1億4千万円ならびに物件費が4億6千2百万円減少したが、移転費用の補助金等が8億2千万円増加し、財源についても5億8千9百万円増加となり、純資産残高が微減となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			202	421	570
	投資活動収支			△ 1,007	△ 530	△ 320
	財務活動収支			731	43	△ 250
全体	業務活動収支			361	660	840
	投資活動収支			△ 1,142	△ 617	△ 458
	財務活動収支			715	△ 55	△ 381
連結	業務活動収支				656	846
	投資活動収支				△ 618	△ 462
	財務活動収支				△ 55	△ 380



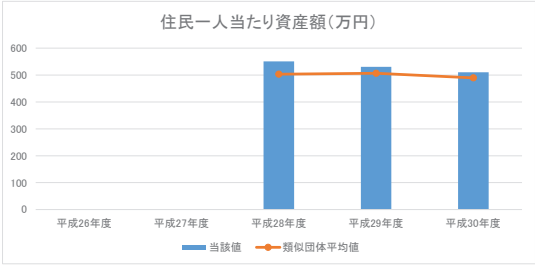
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が5億7千万円となったが、投資活動収支については、大型投資増加により2億1千万円減少となった。財務活動収支については、償還支出が1億1百万円増加し、地方債等発行収入が1億8千9百万円減少したことから2億9千3百万円減少となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

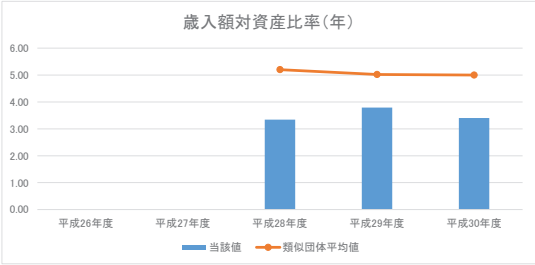
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,061,625	2,920,534	2,772,215
人口			5,559	5,503	5,433
当該値			550.8	530.7	510.3
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

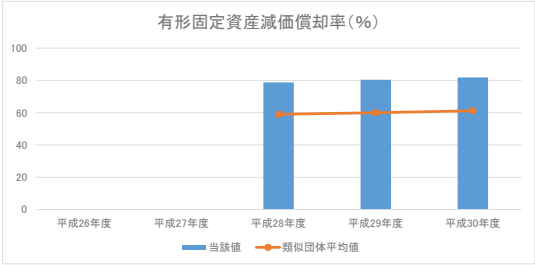
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,616	29,205	27,722
歳入総額			9,160	7,713	8,156
当該値			3.34	3.79	3.40
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			81,913	84,144	85,883
有形固定資産　※1			103,962	104,679	104,923
当該値			78.8	80.4	81.9
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

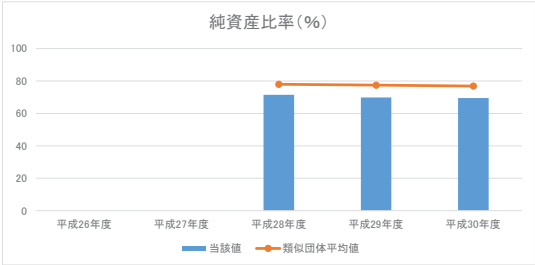
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

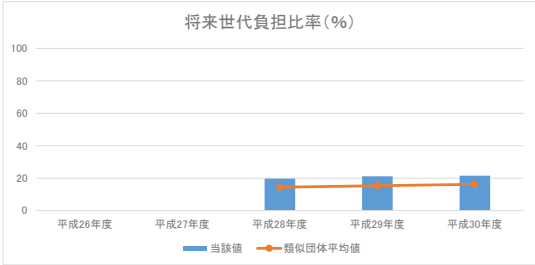
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,904	20,400	19,279
資産合計			30,616	29,205	27,722
当該値			71.5	69.9	69.5
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,076	5,147	4,935
有形・無形固定資産合計			25,813	24,345	22,986
当該値			19.7	21.1	21.5
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

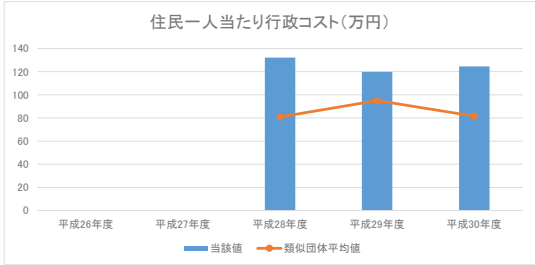
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

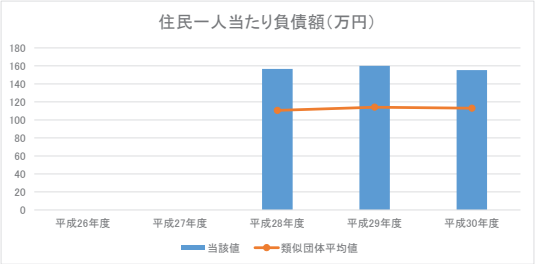
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			734,460	659,182	676,567
人口			5,559	5,503	5,433
当該値			132.1	119.8	124.5
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

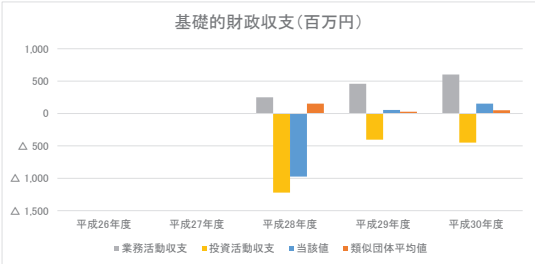
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			871,265	880,492	844,333
人口			5,559	5,503	5,433
当該値			156.7	160.0	155.4
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			249	459	602
投資活動収支　※2			△ 1,222	△ 405	△ 449
当該値			△ 973	54	153
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

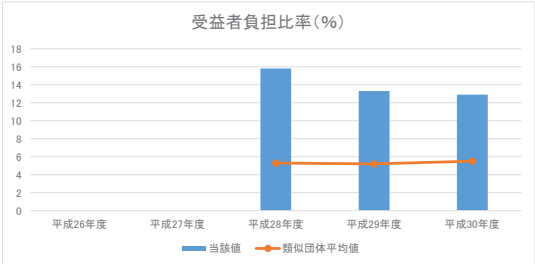
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,298	1,010	1,003
経常費用			8,210	7,613	7,773
当該値			15.8	13.3	12.9
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、バイオガスプラントや美術館施設等があるため、保有する施設数が類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、計画的に長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

下記の負債の状況のとおり、一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、有利な地方債を活用することで負担軽減を図っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、そのうち業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは移転費用の補助金等、次いで減価償却費や物件費を含む物件費等であることから、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、地方交付税措置のある地方債（過疎債・辺地債）を借り入れることにより、本来の持ち出し一般財源が全体の約30%程度となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、その要因としてバイオガスプラント関連収入等が大きいことが挙げられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道新得町

団体コード　016357

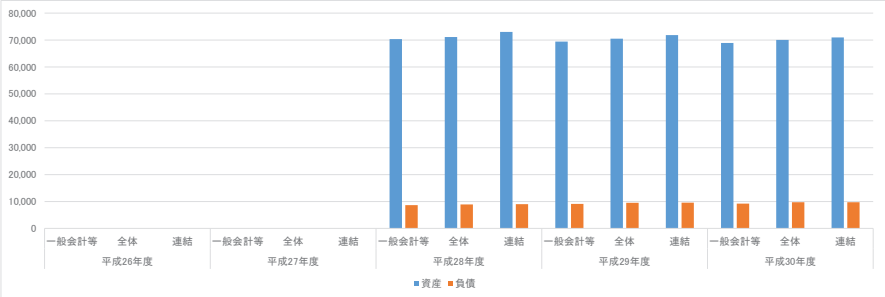
人口	6,217 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	1,063.83 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,437,983 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			70,335	69,417	68,888
	負債			8,640	9,084	9,220
全体	資産			71,124	70,486	70,040
	負債			8,896	9,538	9,742
連結	資産			72,987	71,826	70,969
	負債			9,021	9,561	9,742

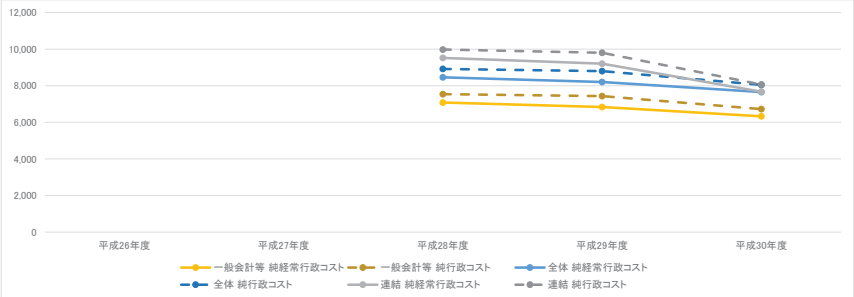


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から136百万円増加（＋1．5%）しているが、金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、平成30年に実施したサホロリバーサイド陸上競技場整備事業等の大規模事業の地方債発行額が償還額を上回り165百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,083	6,837	6,330
	純行政コスト			7,541	7,432	6,723
全体	純経常行政コスト			8,460	8,206	7,656
	純行政コスト			8,918	8,801	8,048
連結	純経常行政コスト			9,520	9,208	7,672
	純行政コスト			9,979	9,803	8,065

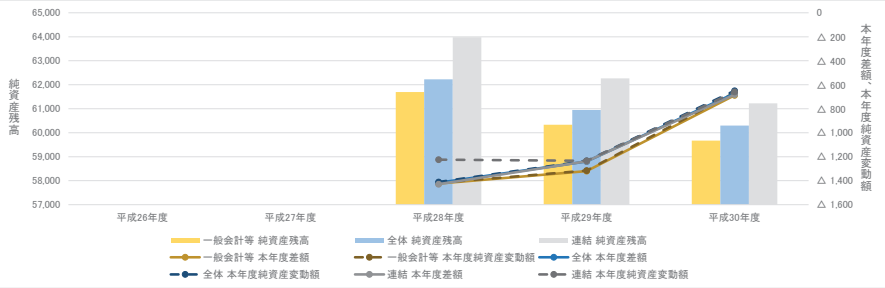


分析：
一般会計等においては、経常費用は507百万円減少（－7．4%）し純行政コストも709百万円減少（－9．5%）した。減となった大きな要因としては、28年度災害に関するコストが落ち着いたことが挙げられる。今後、よりコストの見直し・削減に努める必要があるため、個別施設計画に基づき施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,424	△ 1,320	△ 688
	本年度純資産変動額			△ 1,418	△ 1,316	△ 666
	純資産残高			61,695	60,333	59,668
全体	本年度差額			△ 1,417	△ 1,240	△ 672
	本年度純資産変動額			△ 1,411	△ 1,235	△ 650
	純資産残高			62,228	60,948	60,298
連結	本年度差額			△ 1,429	△ 1,239	△ 682
	本年度純資産変動額			△ 1,225	△ 1,234	△ 660
	純資産残高			63,983	62,265	61,227

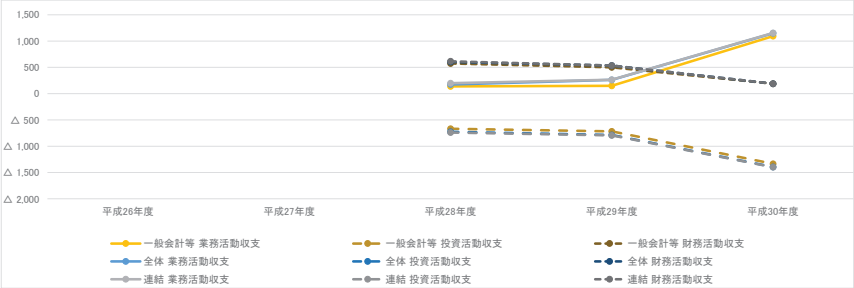


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（6，035百万円）が純行政コスト（6，723百万円）で本年度差額688百万円コストが増となっている、純資産残高は665百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			138	149	1,094
	投資活動収支			△ 668	△ 719	△ 1,334
	財務活動収支			574	501	189
全体	業務活動収支			174	263	1,149
	投資活動収支			△ 726	△ 787	△ 1,394
	財務活動収支			602	536	189
連結	業務活動収支			199	265	1,154
	投資活動収支			△ 740	△ 795	△ 1,399
	財務活動収支			615	536	189



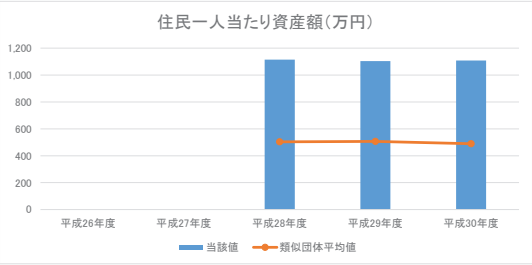
分析：
業務活動収支は1，094百万円であったが、投資活動収支は今後の地方債償還に向け、524百万円の公共施設整備基金の積立を行ったことにより▲1，334百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を190百万上回ったことから189百万円増となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

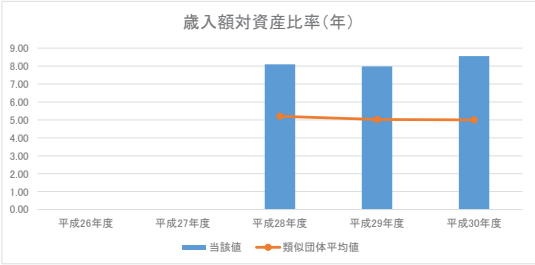
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,033,504	6,941,682	6,888,762
人口			6,309	6,292	6,217
当該値			1,114.8	1,103.3	1,108.1
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

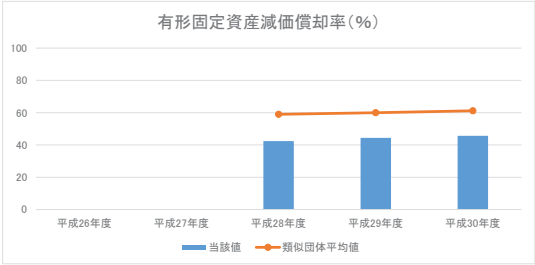
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			70,335	69,417	68,888
歳入総額			8,688	8,694	8,045
当該値			8.10	7.98	8.56
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			39,736	41,708	43,675
有形固定資産　※1			93,712	94,007	95,658
当該値			42.4	44.4	45.7
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

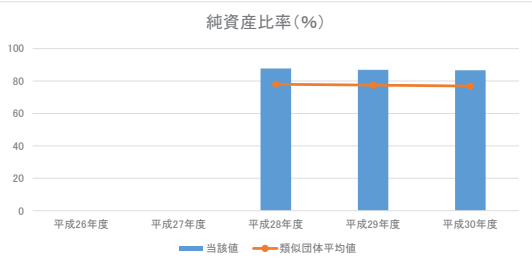
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

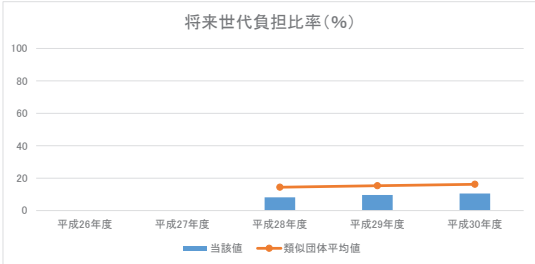
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			61,695	60,333	59,668
資産合計			70,335	69,417	68,888
当該値			87.7	86.9	86.6
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,003	5,750	6,174
有形・無形固定資産合計			61,019	60,046	59,012
当該値			8.2	9.6	10.5
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

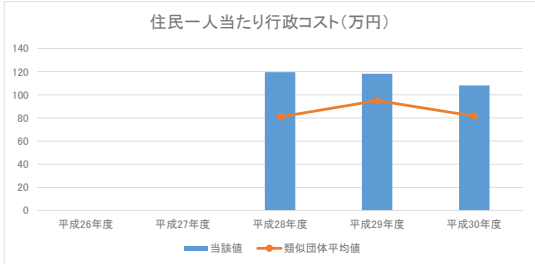
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

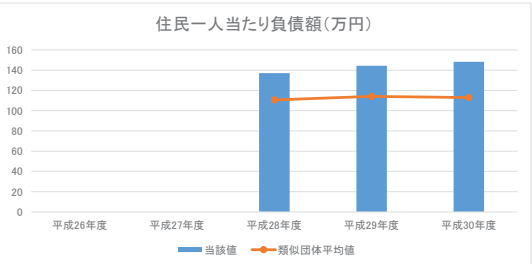
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			754,091	743,236	672,277
人口			6,309	6,292	6,217
当該値			119.5	118.1	108.1
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

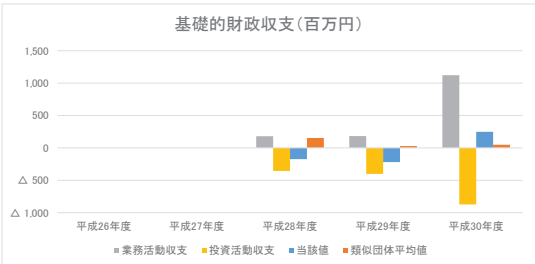
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			864,046	908,360	922,003
人口			6,309	6,292	6,217
当該値			137.0	144.4	148.3
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			181	183	1,122
投資活動収支　※2			△ 355	△ 402	△ 874
当該値			△ 174	△ 219	248
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

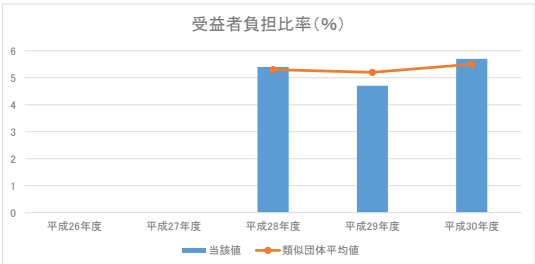
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			407	336	384
経常費用			7,490	7,173	6,714
当該値			5.4	4.7	5.7
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、庁舎建替事業や駅前再整備等の大型事業を控えていること、それら事業により地方債の償還額が増加する見込みなので、減債基金の積立や公共施設更新のために特定目的の基金の積立を計画的に行っていることから類似団体平均に比べ高くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べ高い傾向にあり、健全な財政を維持しているといえる。負債の大半を占めているのが地方債となっている。将来世代負担比率は類似団体平均より下回っているが今後の大型事業によって新規に発行する地方債の抑制や地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年の台風災害による災害経費も減額となったため減少傾向にある。引き続き、行政コストの削減努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より上回っている。増となっている要因として、平成28年度及び平成29年度に発行した地方債の償還が挙げられる。来年度以降も起債の財政管理計画に基づき地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の抑制及び圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、引き続き公共施設等の使用料を見直し及び施設利用回数をあげるための取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道清水町

団体コード　016365

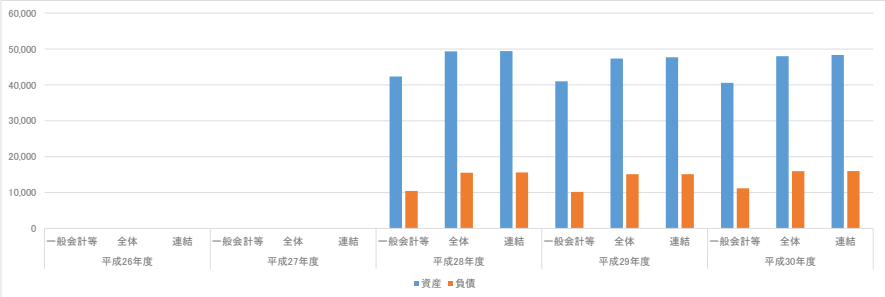
人口	9,494 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	402.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,602,220 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	12.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			42,336	40,971	40,573
	負債			10,432	10,175	11,186
全体	資産			49,341	47,346	48,000
	負債			15,534	15,087	15,951
連結	資産			49,395	47,695	48,349
	負債			15,602	15,109	15,973

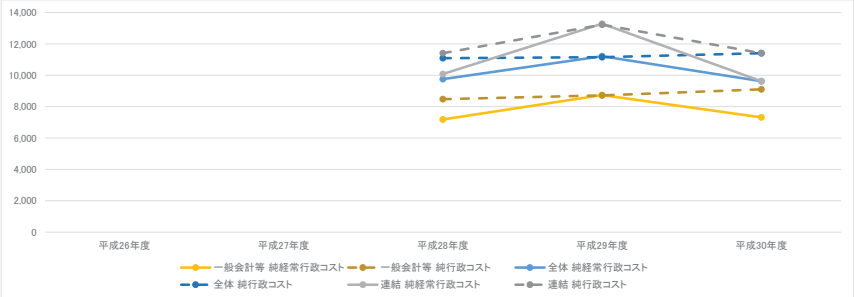


分析：
一般会計等においては、前年度末から資産は398百万円の減（▲1.0%）、負債は1,011百万円の増（+9.9%）となった。資産の減少の要因は、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることであり、公共施設の設備投資は1,235百万円と前年度末から990百万円の増（+503.6%）となったが、減価償却が1,857百万円（▲1.0%）となっているためである。負債の増加額のうち最も大きいのは臨時財政対策債の増加184百万円（+31.0%）である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,184	8,739	7,318
	純行政コスト			8,478	8,715	9,104
全体	純経常行政コスト			9,758	11,214	9,622
	純行政コスト			11,090	11,154	11,408
連結	純経常行政コスト			10,080	13,287	9,622
	純行政コスト			11,412	13,227	11,408

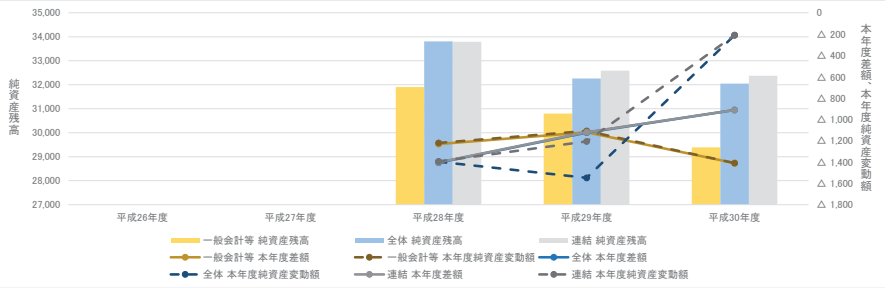


分析：
一般会計等においては、経常費用は7,863百万円となり、前年度末から1,378百万円の減（▲14.9%）となった。一方、純行政コストは、9,104百万円となり、前年度末から389百万円の増（+4.5%）となった。主に維持補修費の減で経常経費は減となったが、臨時損失のうち災害復旧事業費が増加したため純行政コストが増となった。H30年度においては維持補修費は減となったが、今後も施設の老朽化に伴う維持補修は発生してくるので、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費が膨らまないよう適正に管理していく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,231	△ 1,121	△ 1,410
	本年度純資産変動額			△ 1,221	△ 1,108	△ 1,410
	純資産残高			31,904	30,796	29,386
全体	本年度差額			△ 1,406	△ 1,124	△ 912
	本年度純資産変動額			△ 1,397	△ 1,548	△ 210
	純資産残高			33,807	32,259	32,048
連結	本年度差額			△ 1,403	△ 1,120	△ 912
	本年度純資産変動額			△ 1,394	△ 1,207	△ 210
	純資産残高			33,793	32,586	32,376

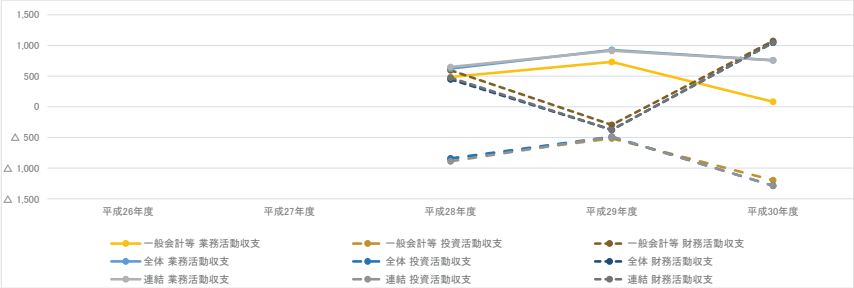


分析：
一般会計等においては、純資産残高が1,410百円減少している。主な要因は、固定資産の減価償却による資産の減少によるものである。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			485	732	82
	投資活動収支			△ 846	△ 516	△ 1,197
	財務活動収支			596	△ 295	1,074
全体	業務活動収支			623	926	759
	投資活動収支			△ 842	△ 488	△ 1,287
	財務活動収支			448	△ 376	1,046
連結	業務活動収支			649	914	759
	投資活動収支			△ 890	△ 489	△ 1,287
	財務活動収支			474	△ 376	1,046



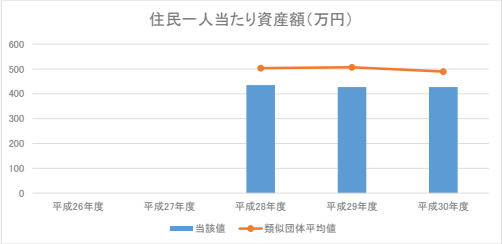
分析：
一般会計等においては、業務的活動収支は82百万円であったが、投資的活動収支は公共施設等の設備投資が990百万円の増（+503.6%）となり、▲1,197百万円となった。公共施設の設備投資の増加要因の主なものは文化センター大規模改修工事（600百万円）である。財務活動収支は、文化センター大規模改修事業等の事業により地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことにより1,369百万円の増となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

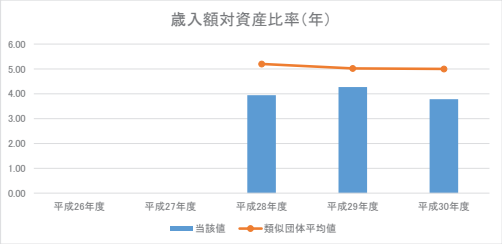
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,233,560	4,097,113	4,057,258
人口			9,741	9,597	9,494
当該値			434.6	426.9	427.3
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

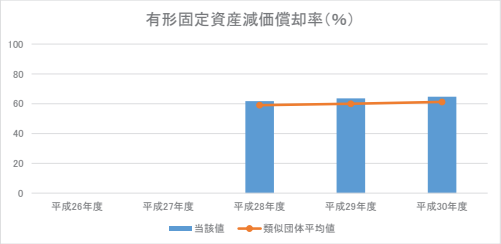
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			42,336	40,971	40,573
歳入総額			10,740	9,600	10,738
当該値			3.94	4.27	3.78
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			51,336	53,040	54,667
有形固定資産　※1			83,243	83,373	84,482
当該値			61.7	63.6	64.7
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

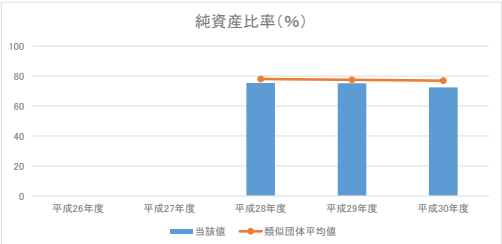
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

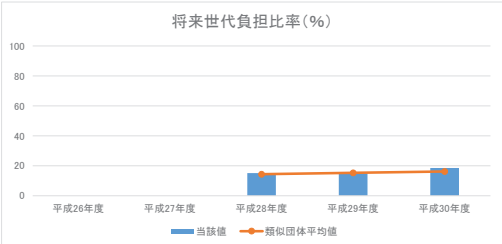
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,904	30,796	29,386
資産合計			42,336	40,971	40,573
当該値			75.4	75.2	72.4
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,723	5,456	6,600
有形・無形固定資産合計			37,878	36,309	35,682
当該値			15.1	15.0	18.5
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

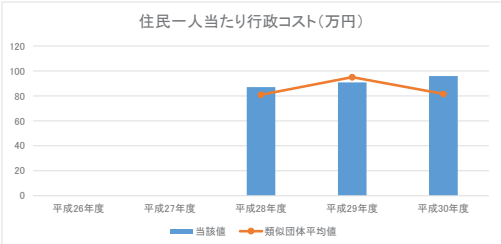
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

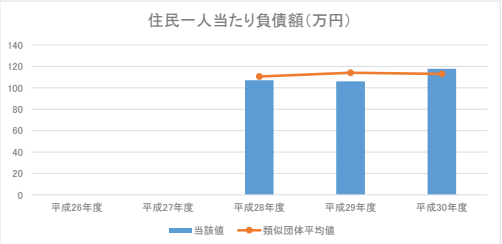
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			847,802	871,467	910,367
人口			9,741	9,597	9,494
当該値			87.0	90.8	95.9
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

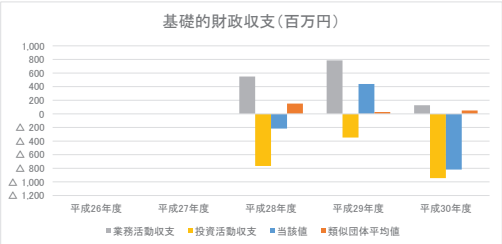
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,043,190	1,017,531	1,118,639
人口			9,741	9,597	9,494
当該値			107.1	106.0	117.8
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			549	786	126
投資活動収支　※2			△ 766	△ 347	△ 945
当該値			△ 217	439	△ 819
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

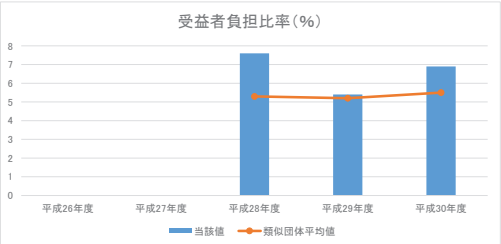
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			595	503	546
経常費用			7,779	9,242	7,864
当該値			7.6	5.4	6.9
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産総額は、類似団体平均を下回っている。これは、老朽化した施設が多く、設備投資よりも減価償却が上回っているためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

・歳入額対資産比率については、文化センター大規模改修事業等の起債発行額増により、歳入総額が増となり、歳入額対資産比率は0.49年減少となった。

・有形固定資産原価償却率については、公共施設の設備投資よりも、減価償却が上回り、有形固定資産の増のよりも減価償却の増の割合が高くなったことで、1.1%増となり、類似団体平均よりも高くなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、起債の発行額の増により、純資産額が減となり、前年度よりも2.8%減となった。地方債の発行を抑制し、将来世代の負担増にならないよう努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均よりも高く、前年度よりも3.5%増となった。要因は、地方債の発行額の増であり、今後は地方債の発行を抑制し、将来世代の負担増にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を上回っている。これは、臨時損失のうちの災害復旧事業費の増加によるものである。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は、前年度から11.8%増となり、類似団体平均を上回る結果となった。これは、地方債発行額が増となったためであり、今後は地方債の発行を抑制するとともに、償還年限等考慮し平準化を図っていく。

・基礎的財政収支については、国庫補助金等収入の減と公共施設の設備投資の増により、前年度から1,258百万円の減となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、経常費用が維持補修費の大幅な減等により1,378百万円減となったことから前年度から+1.5%の増となり、類似団体平均を上回っている状況である。今後は、経常経費増の主な要因である維持補修費が過大とならぬよう、公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理し、類似団体平均を下回らぬよう努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道中札内村

団体コード　016381

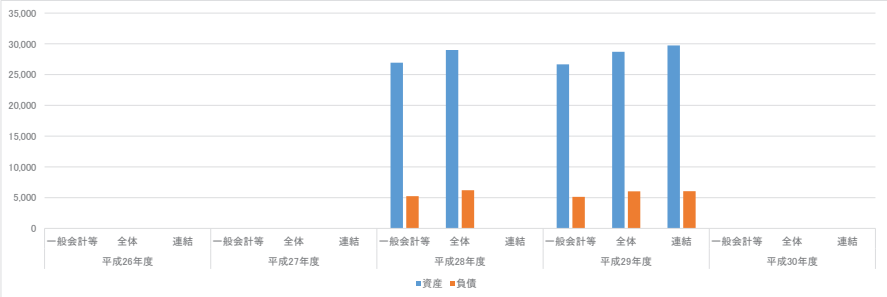
人口	3,918 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	69 人
面積	292.58 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,508,205 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			26,934	26,673	
	負債			5,233	5,129	
全体	資産			28,991	28,706	
	負債			6,196	6,025	
連結	資産				29,744	
	負債				6,043	



分析：

一般会計等においては、資産総額は前年度末から261百万円の減少（▲1.0%）となった。資産のうち金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少額が取得額を上回ったこと等から375百万円減少した。また、負債総額は、基準日における預かり金が減少したことから、前年度末から104百万円の減少（▲2.0%）となった。

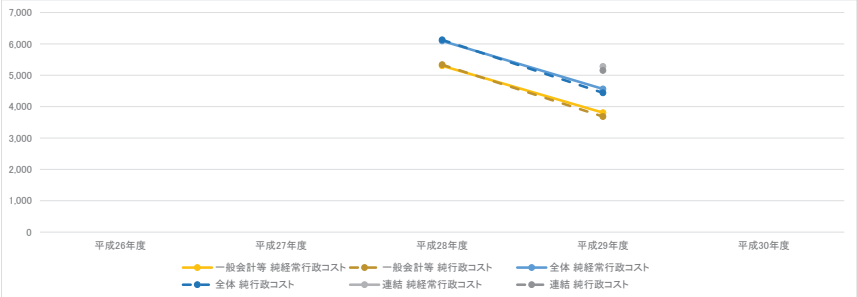
全体会計では、資産総額は前年度末から285百万円減少（▲1.0%）し、負債総額は前年度末から171百万円減少（▲2.8%）した。簡易水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ資産総額が2,033百万円多くなっており、負債総額も水道及び下水道設備工事にかかる地方債（固定負債）等により、896百万円多くなっている。

連結会計では、とかち広域消防事務組合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合の資産を計上していることにより、全体会計に比べ資産総額が1,038百万円多くなるが、負債総額も18百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,303	3,809	
	純行政コスト			5,338	3,685	
全体	純経常行政コスト			6,096	4,565	
	純行政コスト			6,131	4,441	
連結	純経常行政コスト				5,281	
	純行政コスト				5,156	



分析：

一般会計等においては、経常費用は4,234百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は2,867百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,367百万円となった。行政コストが前年度から大幅に減少した要因は移転費用であり、前年度に国の強い農業づくり交付金（1,816百万円）を村経由で事業者へ交付したことが影響した。今後も高齢化の進展などにより移転費用の増加が見込まれるが、介護予防の推進等により経費抑制に努める。

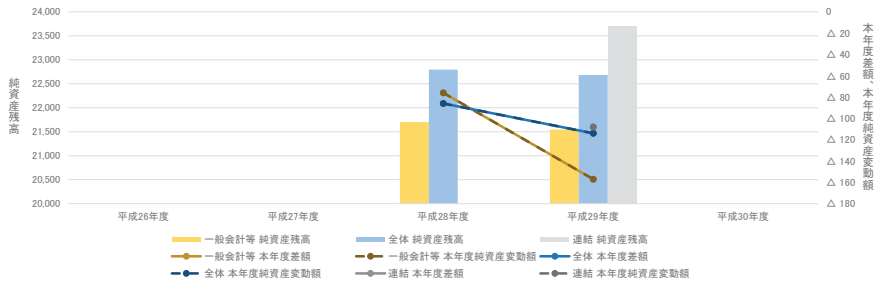
全体会計では、経常収益が水道使用料等の計上により一般会計等に比べ157百万円多くなっている一方、移転費用についても国民健康保険や介護保険にかかる負担金の計上により659百万円多くなっている。

連結会計では、連結対象団体の収益も計上していることから、全体会計に比べ経常収益が54百万円多くなっている一方、人件費が119百万円多くなっているなど、経常費用が769百万円多くなり、純行政コストは715百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 76	△ 157	
	本年度純資産変動額			△ 76	△ 157	
	純資産残高			21,701	21,544	
全体	本年度差額			△ 86	△ 114	
	本年度純資産変動額			△ 86	△ 114	
	純資産残高			22,795	22,681	
連結	本年度差額				△ 108	
	本年度純資産変動額				△ 108	
	純資産残高				23,700	



分析：

一般会計等においては、純行政コスト（3,685百万円）が税収や国県等補助金等の財源（3,527百万円）を上回っており、本年度末純資産残高は前年度末から157百万円の減少となった。

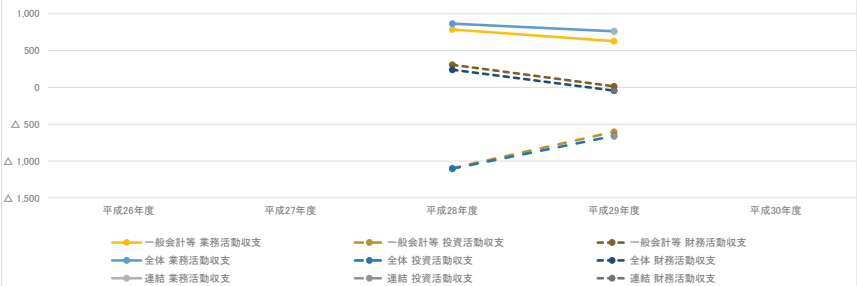
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が含まれることから、一般会計等に比べ財源が800百万円多くなっており、本年度末純資産残高は前年度末から114百万円の減少となった。

連結会計では、連結対象団体の財源も含まれることから、全体会計と比べ財源が721百万円多くなっており、本年度差額は▲108百万円となり、純資産残高は108百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			787	628	
	投資活動収支			△ 1,098	△ 603	
	財務活動収支			307	14	
全体	業務活動収支			866	762	
	投資活動収支			△ 1,105	△ 658	
	財務活動収支			240	△ 44	
連結	業務活動収支				764	
	投資活動収支				△ 664	
	財務活動収支				△ 44	



分析：

一般会計等においては、投資活動収支は▲603百万円となったものの、業務活動収支が628百万円となり、財務活動収支が公共施設整備事業等にかかる地方債発行収入が地方債の償還額を上回り14百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度末から39百万円増加し、185百万円となった。

全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、水道使用料等が計上されることから、業務活動収支は一般会計等に比べ134百万円多い762百万円となっている。投資活動収支では水道・下水道設備工事等により▲658百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲44百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から59百万円増加し、224百万円となった。

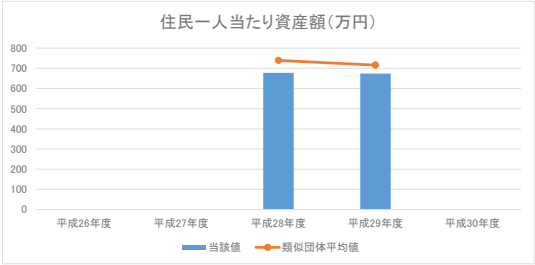
連結会計では、連結対象団体の収支も含まれることから、業務活動収支は全体会計に比べ2百万円多い764百万円、投資活動収支は全体会計に比べ6百万円少ない▲664百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から56百万円増加し、243百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

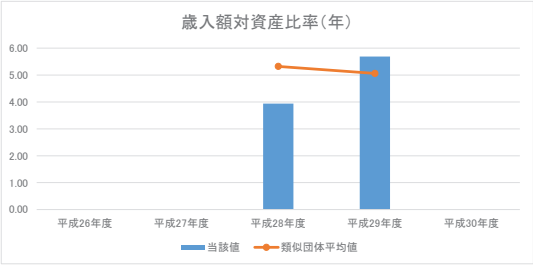
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,693,413	2,667,290	
人口			3,977	3,958	
当該値			677.2	673.9	
類似団体平均値			739.1	715.9	



②歳入額対資産比率（年）

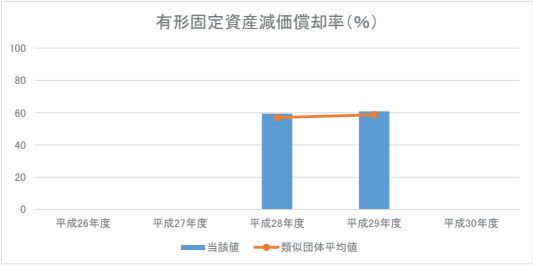
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,934	26,673	
歳入総額			6,832	4,688	
当該値			3.94	5.69	
類似団体平均値			5.32	5.06	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,581	25,431	
有形固定資産　※1			41,402	41,849	
当該値			59.4	60.8	
類似団体平均値			57.0	58.7	

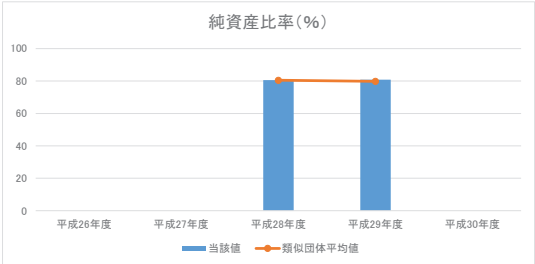
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

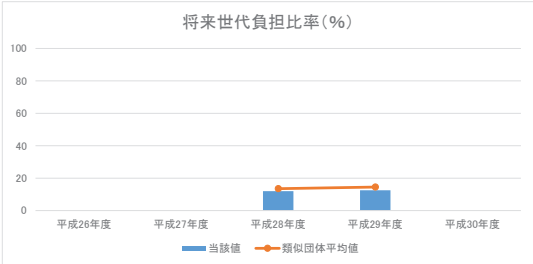
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,701	21,544	
資産合計			26,934	26,673	
当該値			80.6	80.8	
類似団体平均値			80.5	79.8	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,590	2,650	
有形・無形固定資産合計			21,649	21,224	
当該値			12.0	12.5	
類似団体平均値			13.5	14.5	

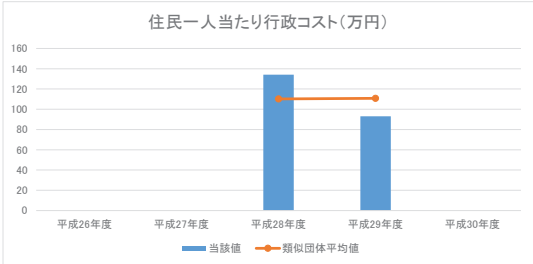
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

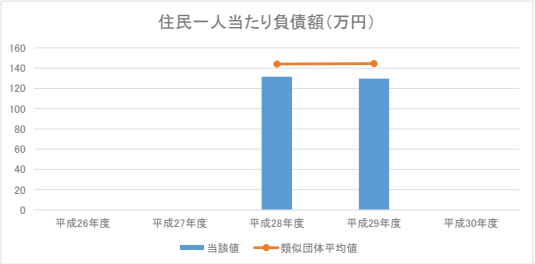
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			533,754	368,456	
人口			3,977	3,958	
当該値			134.2	93.1	
類似団体平均値			110.2	110.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

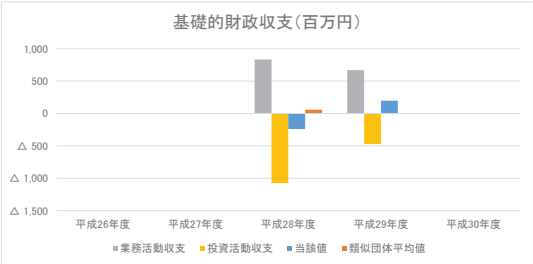
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			523,335	512,936	
人口			3,977	3,958	
当該値			131.6	129.6	
類似団体平均値			144.1	144.5	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			834	670	
投資活動収支　※2			△ 1,074	△ 473	
当該値			△ 240	197	
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	

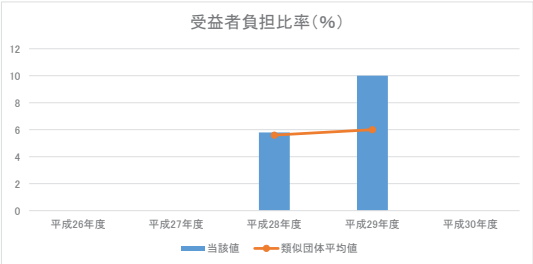
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			328	425	
経常費用			5,631	4,234	
当該値			5.8	10.0	
類似団体平均値			5.6	6.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、施設の老朽化により前年度から減少しており、類似団体平均を下回っている。一方、歳入額対資産比率は、歳入総額の大幅な減少により類似団体平均を上回っている。歳入総額の減少については、前年度に国の強い農業づくり交付金（1,816百万円）を村経由で事業者へ交付したことが大きく影響した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も資産の老朽化対策や計画的な地方債の借入を行い、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から減少しており、類似団体平均を下回っている。行政コストが前年度から大幅に減少した要因は移転費用であり、前年度に国の強い農業づくり交付金（1,816百万円）を村経由で事業者へ交付したことが影響した。今後も地域の特性に応じた適正水準を確保し、行政改革等によるコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から減少しており、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は類似団体平均を上回る197百万円となった。投資活動経費が▲473百万円となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から増加しており、類似団体平均を上回っている。今後も公共施設の老朽化による維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の長寿命化に取組み、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道更別村

団体コード　016390

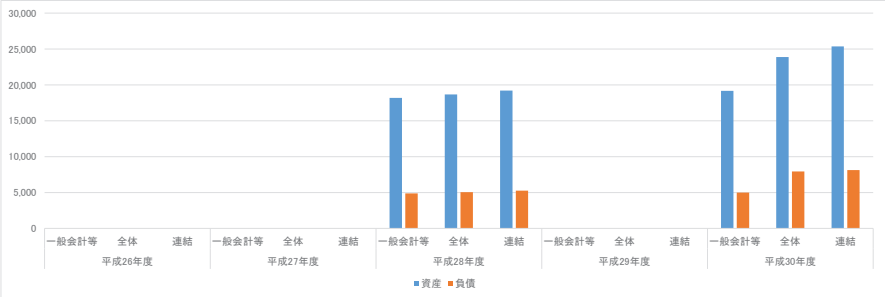
人口	3,175 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	176.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,787,753 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,179		19,160
	負債			4,868		4,987
全体	資産			18,667		23,869
	負債			5,055		7,930
連結	資産			19,203		25,365
	負債			5,263		8,124

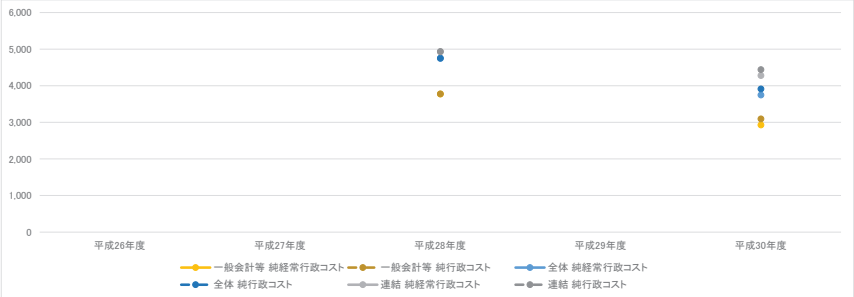


分析：
・一般会計等においては、資産総額が平成28年度末から981百万円の増加（約+5.3%）となった。事業用資産：建物の公共施設（認定こども園上更別幼稚園、曙団地公営住宅等）が増えたことが主な要因となっている。これらの資産は将来的には改修、更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・全体及び連結においては、資産・負債とも大幅に増加している。平成30年度決算から更別村簡易水道事業特別会計、更別村公共下水道事業特別会計を公営企業会計に移行したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,773		2,927
	純行政コスト			3,779		3,095
全体	純経常行政コスト			4,747		3,746
	純行政コスト			4,753		3,913
連結	純経常行政コスト			4,928		4,280
	純行政コスト			4,934		4,443

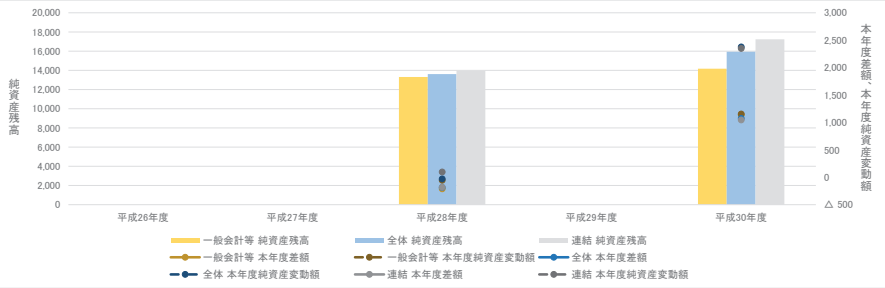


分析：
・一般会計等においては、経常費用は2,927百万円となり、平成28年度末と比較すると846百万円減額となっている。そのうち人件費を含む業務費用が450百万円、物件費等も502百万円減額となっている。それぞれの主な要因は、業務費用は人件費、物件費は減価償却費が減額となっている。人件費については新規採用を抑制しながら行政運営をしており、ここ数年は退職者が少ない見込みである。物件費においては平成28年度から増額しているため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。
・全体及び連結においても、一般会計等の要因と同じ傾向がみられ、引き続き物件費等の圧縮に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 211		1,138
	本年度純資産変動額			△ 53		1,154
	純資産残高			13,311		14,173
全体	本年度差額			△ 186		1,075
	本年度純資産変動額			△ 28		2,377
	純資産残高			13,612		15,939
連結	本年度差額			△ 182		1,047
	本年度純資産変動額			97		2,351
	純資産残高			13,949		17,241

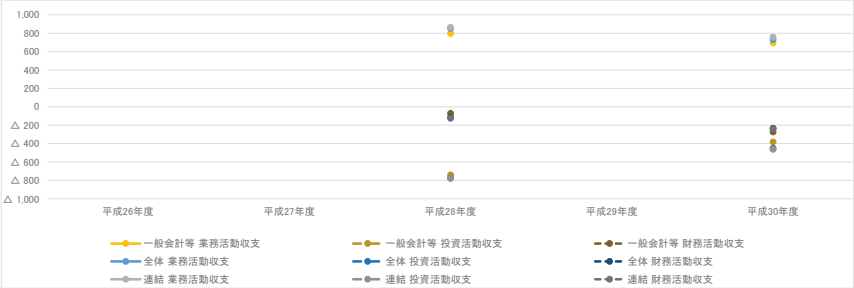


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（4.233百万円）が純行政コスト（3.095百万円）を上回ったことから、本年度差額は（1.138百万円）となり、純資産残高は14.173百万円となった。
・平成28年度と比較すると、平成30年度は一般会計等・全体・連結すべてにおいて、税収等の財源が純行政コストを上回り、本年度純資産変動額がプラスとなっている。引き続き税の徴収強化や国庫補助金等の活用に努めていき、将来世代への純資産残高（財産）を維持していきたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			798		695
	投資活動収支			△ 740		△ 381
	財務活動収支			△ 70		△ 273
全体	業務活動収支			852		730
	投資活動収支			△ 776		△ 450
	財務活動収支			△ 114		△ 232
連結	業務活動収支			864		757
	投資活動収支			△ 776		△ 463
	財務活動収支			△ 124		△ 239



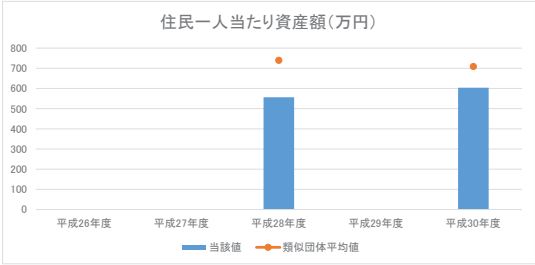
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は695百万円であったが、投資活動収支については、老朽化した上更別幼稚園を移転改築し、また曙団地公営住宅を整備したことから、マイナス381百万円となった。財務活動収支は、地方債の繰上償還（110百万円）を行ったことから、償還額が地方債発行収入を大幅に上回り△273百万円となった。本年度末資金残高は、平成28年度末と比較すると389百万円減少し3,882百万円であり、地方債の償還は着実に進み、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、水道料金や下水道料金の使用料収入が含まれていることから、業務活動収支は、35百万円多い730百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道や下水道施設の改修事業を実施しているため、△450百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△232百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

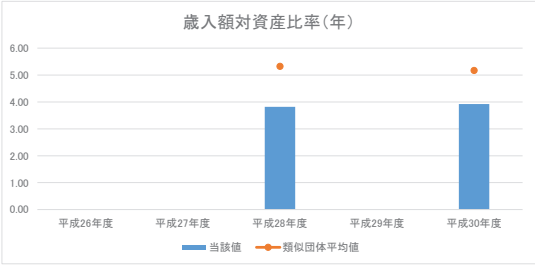
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,817,902		1,916,045
人口			3,266		3,175
当該値			556.6		603.5
類似団体平均値			739.1		708.9



②歳入額対資産比率（年）

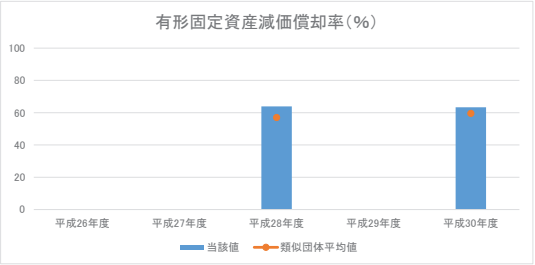
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,179		19,160
歳入総額			4,753		4,883
当該値			3.82		3.92
類似団体平均値			5.32		5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,453		18,108
有形固定資産　※1			27,323		28,583
当該値			63.9		63.4
類似団体平均値			57.0		59.5

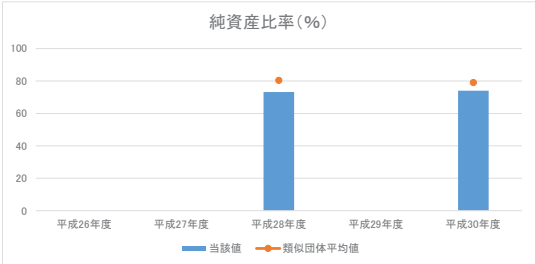
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

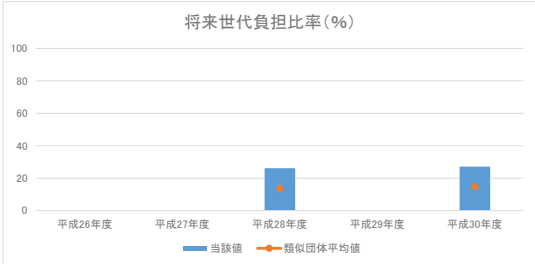
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,311		14,173
資産合計			18,179		19,160
当該値			73.2		74.0
類似団体平均値			80.5		79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,932		3,225
有形・無形固定資産合計			11,219		11,900
当該値			26.1		27.1
類似団体平均値			13.5		14.8

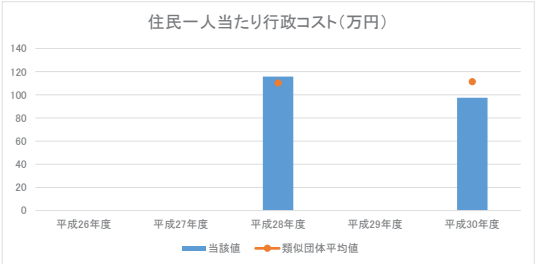
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

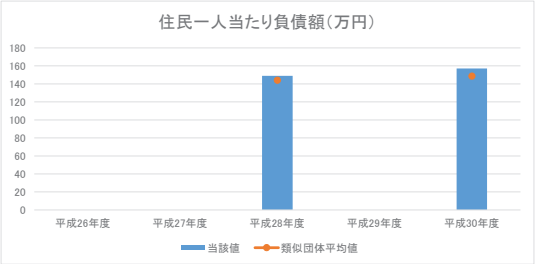
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			377,886		309,465
人口			3,266		3,175
当該値			115.7		97.5
類似団体平均値			110.2		111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

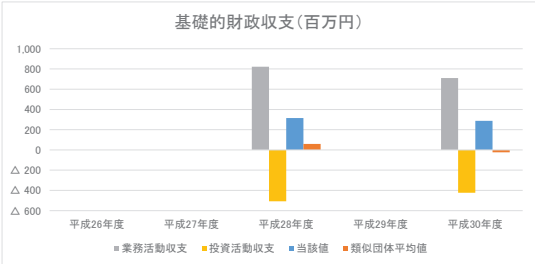
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			486,778		498,706
人口			3,266		3,175
当該値			149.0		157.1
類似団体平均値			144.1		148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			823		710
投資活動収支　※2			△ 508		△ 423
当該値			315		287
類似団体平均値			59.7		△ 24.0

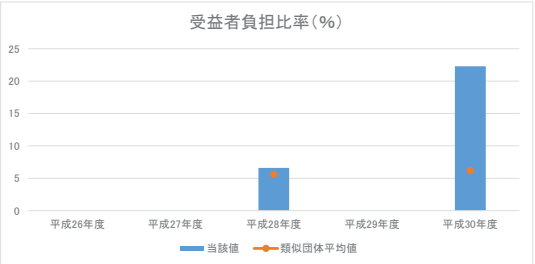
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			268		842
経常費用			4,041		3,769
当該値			6.6		22.3
類似団体平均値			5.6		6.2



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、平成28年度と比較すると有形固定資産（事業用資産：建物）及び流動資産（未収金）が大幅に増加している。事業用資産：建物については、認定こども園上更別幼稚園の移転改築や曙団地公営住宅の改築が主な要因となっている。また、未収金については繰越事業であるため、年度によってばらつきがあるが、学童保育所の増築や農業振興補助金（更別村農業協同組合馬鈴薯貯蔵施設建設助成）が増えている。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、学校給食センターや更別中央中学校なども老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に建替え・修繕等を実施し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値と同程度であり、平成28年度と比較してもほとんど比率は変わらない。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、開始年度の平成28年度と比較すると1%だが、増加している。新規に発行する地方債を抑制するとともに、繰上償還を実施したことから、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

・平成28年度の住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値とさほど変わらなかったが、平成30年度では類似団体平均値より数値が下がっている。要因としては、職員給与費が減額していることが考えられる。職員の新規採用を抑制をしながら行政運営をしており、今後、定年退職が見込まれるが、職員給与費のピークは過ぎる見込みである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と同程度であるが、平成30年度は負債合計が増えている。要因としては、流動資産（1年内償還予定地方債）が増えており、長期債繰上償還110,696千円分が含まれているからである。
そのため、長期債繰上償還分を差し引けば、H28数値を同程度である。ただし、人口が減っているため、一人当たりの負債額は増加となっている。
・基礎的財政収支については、類似団体平均値は赤字となっているが、本村においては平成28年度に引き続き、当該値は黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、平成28年度決算では類似団体平均値と同程度であったが、平成30年度は大幅に比率が上がっている。要因としては会計処理上、退職手当等引当金の取崩の金額が666,780千円含まれており、この金額が多額のため一時的に比率が上がっている。（4年に1度退職手当組合にて調整される。）そのため、退職手当等引当金を差引すると例年と同額程度となる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道大樹町

団体コード　016411

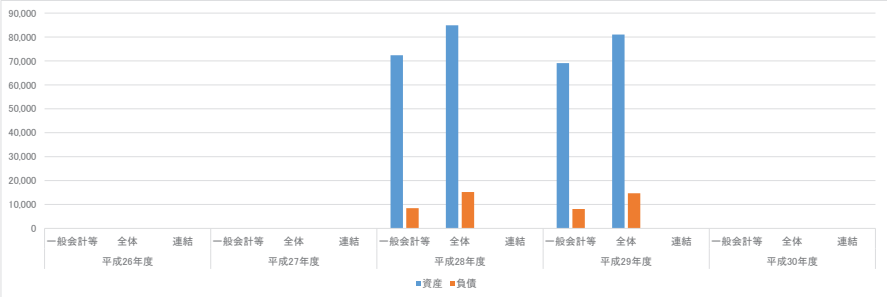
人口	5,627 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	112 人
面積	815.68 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,130,040 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	11.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			72,404	69,109	
	負債			8,442	8,123	
全体	資産			84,908	81,039	
	負債			15,226	14,690	
連結	資産					
	負債					

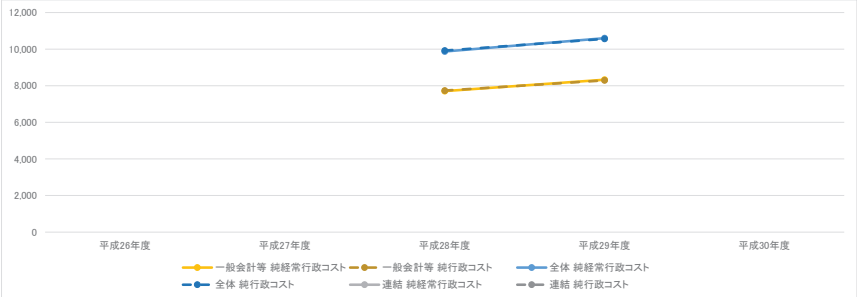


分析：
一般会計等において資産は約32億95百万円（4.6%）の減少となった。資産の減少の要因は、減価償却費が一般会計等で約33億49百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約4億26百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回ったことによるもの。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,707	8,329	
	純行政コスト			7,737	8,291	
全体	純経常行政コスト			9,871	10,599	
	純行政コスト			9,920	10,561	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

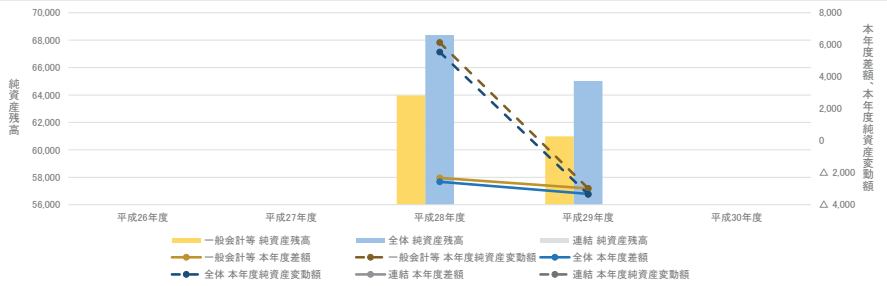


分析：
一般会計等においては、経常費用は86億8百万円となり、前年度比4億65百万円の増加（＋5.4%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は64億6百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22億2百万円であった。維持補修費を含む物件費の割合が高く、施設の老朽化などによる支出の増が見られる。今後も、同様の傾向が続くとみられることから、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,324	△ 2,984	
	本年度純資産変動額			6,145	△ 2,976	
	純資産残高			63,962	60,986	
全体	本年度差額			△ 2,568	△ 3,326	
	本年度純資産変動額			5,549	△ 3,351	
	純資産残高			68,381	65,028	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

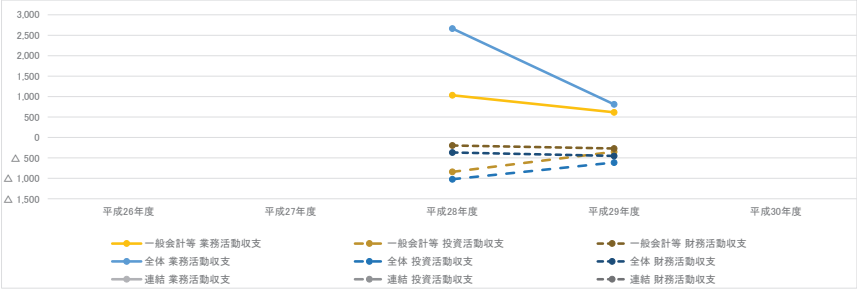


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（53億7百万円）が純行政コスト（82億91百万円）を下回っており、本年度差額は▲29億84百万円となり、純資産残高は29億76百万円の減少となった。減少の主な要因は、固定資産の減価償却による資産の減少である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,032	615	
	投資活動収支			△ 842	△ 350	
	財務活動収支			△ 197	△ 270	
全体	業務活動収支			2,665	809	
	投資活動収支			△ 1,022	△ 613	
	財務活動収支			△ 368	△ 452	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



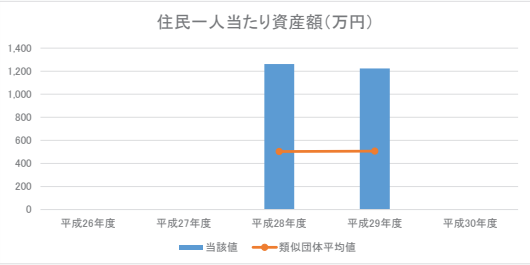
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は6億15百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲3億5千万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲2億7千万円となっているが、今後、役場庁舎等の公用・公共施設の改築に係る借入れの増加が見込まれるため、毎年の残高に留意していく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

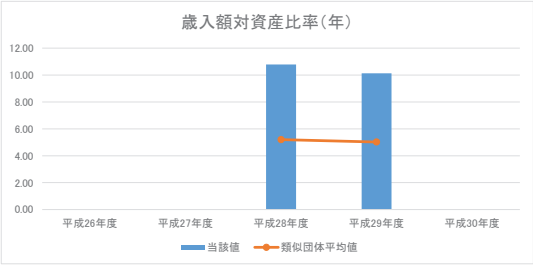
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,240,422	6,910,890	
人口			5,737	5,650	
当該値			1,262.1	1,223.2	
類似団体平均値			503.4	506.6	



②歳入額対資産比率（年）

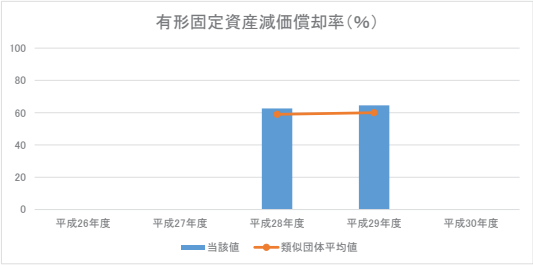
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			72,404	69,109	
歳入総額			6,715	6,820	
当該値			10.78	10.13	
類似団体平均値			5.20	5.02	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			98,956	102,212	
有形固定資産　※1			158,165	158,390	
当該値			62.6	64.5	
類似団体平均値			59.0	60.0	

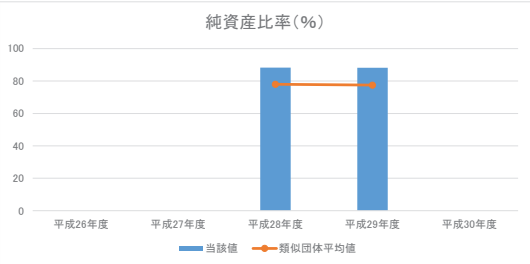
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

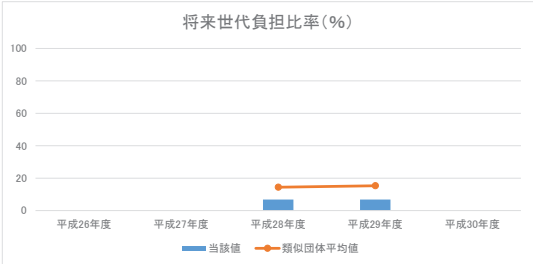
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			63,962	60,986	
資産合計			72,404	69,109	
当該値			88.3	88.2	
類似団体平均値			78.0	77.5	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,550	4,354	
有形・無形固定資産合計			66,854	63,870	
当該値			6.8	6.8	
類似団体平均値			14.4	15.3	

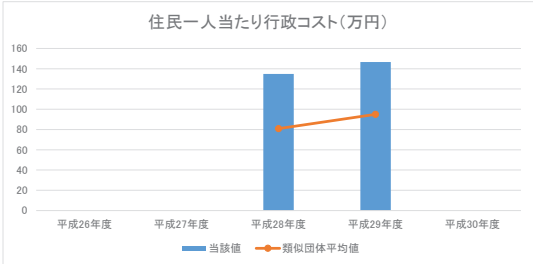
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

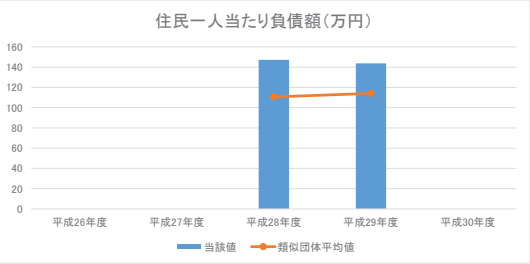
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			773,747	829,067	
人口			5,737	5,650	
当該値			134.9	146.7	
類似団体平均値			80.9	95.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

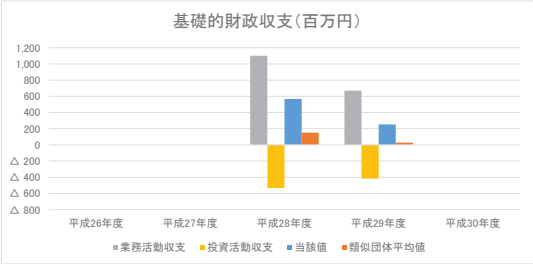
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			844,232	812,312	
人口			5,737	5,650	
当該値			147.2	143.8	
類似団体平均値			110.6	114.1	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,101	671	
投資活動収支　※2			△ 533	△ 418	
当該値			568	253	
類似団体平均値			152.0	28.1	

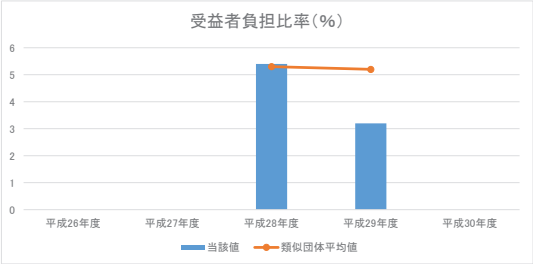
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			436	279	
経常費用			8,143	8,608	
当該値			5.4	3.2	
類似団体平均値			5.3	5.2	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体を大きく上回っているが、町の面積が大きいことにより道路等のインフラ施設が多いことが要因であり、今後は維持修繕に係る費用の増加が見込まれる。有形固定資産減価償却率においても類似団体を上回っており、昭和40年から50年代の建物が現存するなど、施設の老朽化率が高い状況である。今後の更新等の費用の増加が見込まれるが、施設の統廃合など含めて検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っているものの、資産の老朽化が進むため純資産比率は今後減少していくことから、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を図ります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。特別養護老人ホームや町立病院の運営に係る人件費が大きいため、削減に向けた検討を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、今後さらに老朽施設の更新を予定しているため今後5年程度は増加が見込まれる。減債基金などを活用した繰上償還などで対応を検討する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から1億57百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道広尾町

団体コード　016420

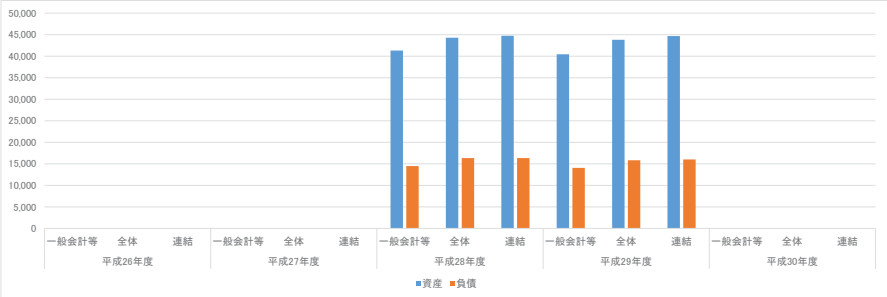
人口	6,888 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	596.54 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,501,672 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	71.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			41,316	40,451	
	負債			14,468	14,069	
全体	資産			44,281	43,799	
	負債			16,329	15,828	
連結	資産			44,731	44,657	
	負債			16,347	16,001	

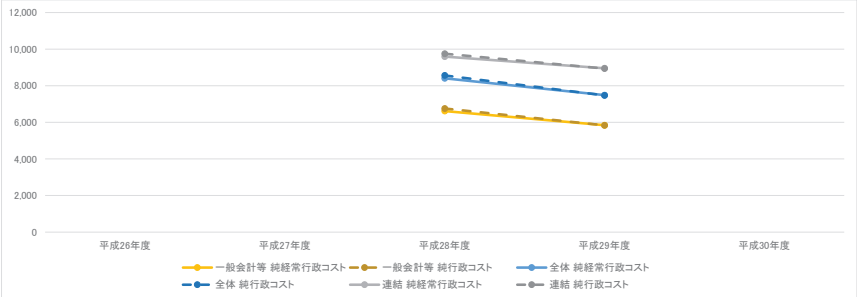


分析：
一般会計の資産においては資産総額が前年度末から8億6,500万円の減少となった。大きな要因としては建物の減価償却費累計額が約3億円増加している。また、負債総額は前年度末から3億9,900万円の減少となった。地方債残高の減少によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,616	5,844	
	純行政コスト			6,757	5,836	
全体	純経常行政コスト			8,406	7,488	
	純行政コスト			8,563	7,473	
連結	純経常行政コスト			9,593	8,955	
	純行政コスト			9,751	8,939	

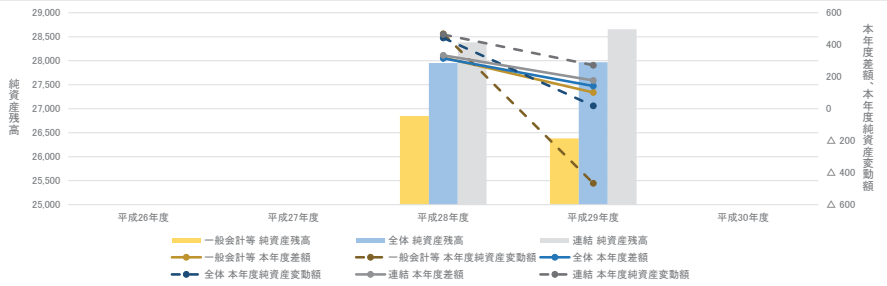


分析：
一般会計においては、経常費用は61億円となり、前年度比7億8,200万円の減少となった。平成28年度は製氷施設建設へ約8億円の補助を行っていたため、費用が大きくなっていた。業務費用については約1億5,000万円減少しており、今後もコスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			320	102	
	本年度純資産変動額			469	△ 466	
	純資産残高			26,848	26,382	
全体	本年度差額			315	142	
	本年度純資産変動額			443	18	
	純資産残高			27,952	27,970	
連結	本年度差額			334	177	
	本年度純資産変動額			464	272	
	純資産残高			28,384	28,656	

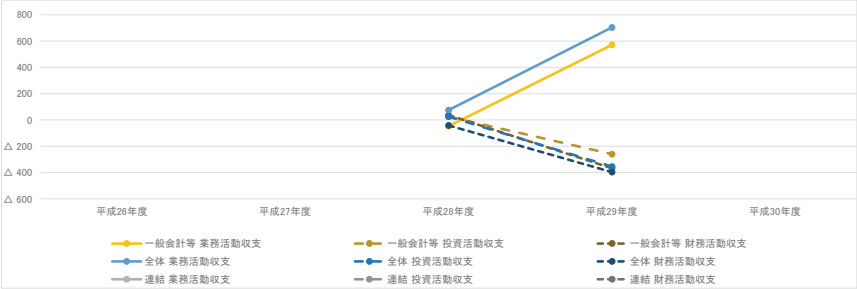


分析：
一般会計においては、純資産変動額が4億6,600万円の減少となっているが、これは28年度の固定資産台帳において、港湾施設の工作物を所管する会計区分に誤りがあったため無償の所管替を約6億3,000万円分したためである。全体では純資産残高はほぼ横ばいとなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 47	571	
	投資活動収支			25	△ 260	
	財務活動収支			37	△ 368	
全体	業務活動収支			75	704	
	投資活動収支			25	△ 355	
	財務活動収支			△ 42	△ 397	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



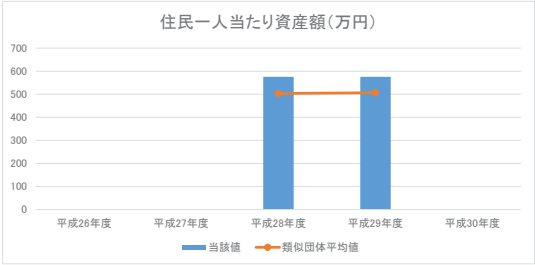
分析：
一般会計においては、財務活動収支について地方債の償還額が地方債発行収入を上回っているため3億6,800万円の減少となっている。平成17年度に借り換えを行った港湾債の満期一括償還が平成28年度から始まっており、償還が終了する令和11年度までは財務活動収支は減少する見込みとなっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

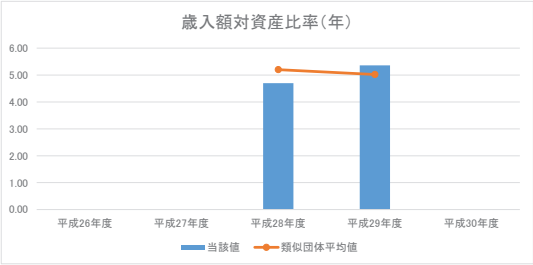
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,131,647	4,045,091	
人口			7,179	7,030	
当該値			575.5	575.4	
類似団体平均値			503.4	506.6	



②歳入額対資産比率（年）

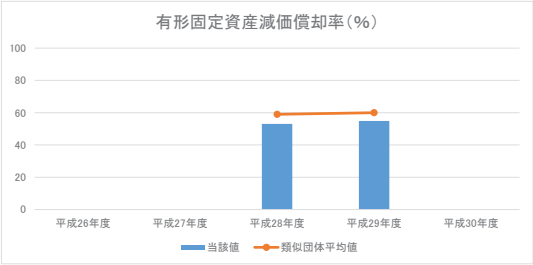
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			41,316	40,451	
歳入総額			8,794	7,551	
当該値			4.70	5.36	
類似団体平均値			5.20	5.02	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			21,263	21,781	
有形固定資産　※1			40,040	39,691	
当該値			53.1	54.9	
類似団体平均値			59.0	60.0	

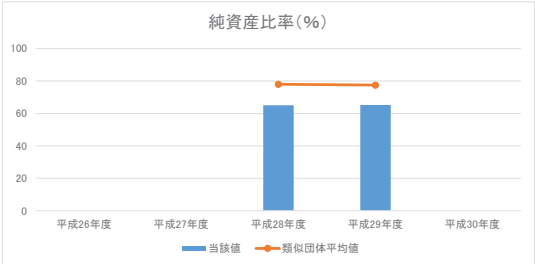
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

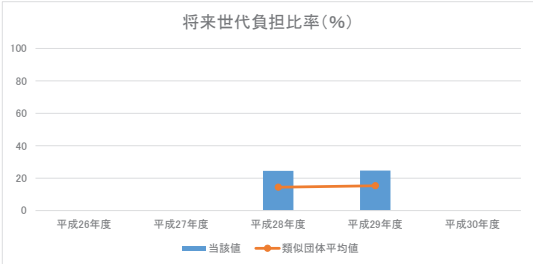
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			26,848	26,382	
資産合計			41,316	40,451	
当該値			65.0	65.2	
類似団体平均値			78.0	77.5	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			9,224	9,038	
有形・無形固定資産合計			37,615	36,654	
当該値			24.5	24.7	
類似団体平均値			14.4	15.3	

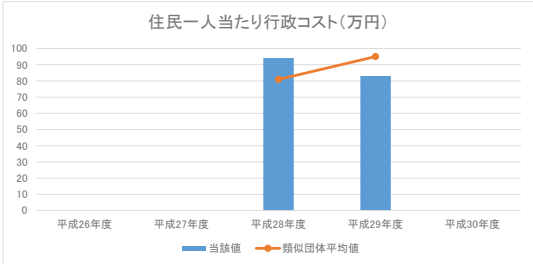
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

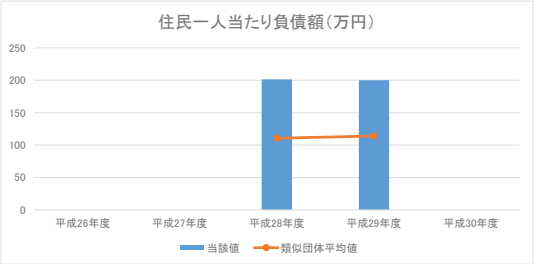
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			675,657	583,574	
人口			7,179	7,030	
当該値			94.1	83.0	
類似団体平均値			80.9	95.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

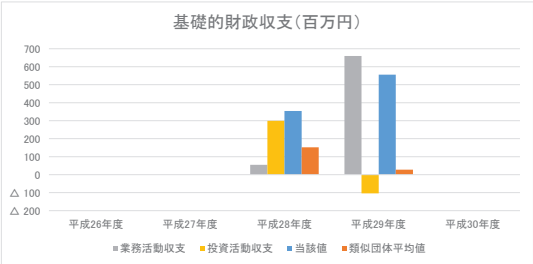
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,446,802	1,406,894	
人口			7,179	7,030	
当該値			201.5	200.1	
類似団体平均値			110.6	114.1	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			55	660	
投資活動収支　※2			299	△ 104	
当該値			354	556	
類似団体平均値			152.0	28.1	

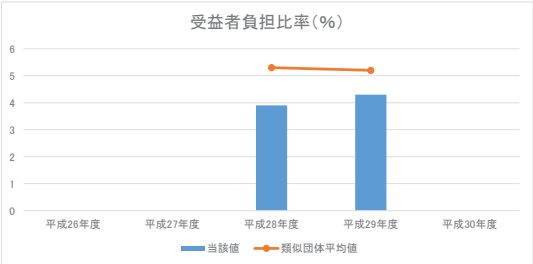
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			270	260	
経常費用			6,886	6,104	
当該値			3.9	4.3	
類似団体平均値			5.3	5.2	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町においては港湾施設を有しているため類似団体平均を上回っている。また、住民一人当たりの福祉施設等の面積も類似団体を上回っているため、今後は統廃合を含めた施設の適正管理を図っていく。
　歳入額対資産比率は、平成28年度は産業団体への大型施設建設の補助を北海道の補助金を活用して行っていたため歳入総額が大きくなっており、比率が小さくなっていたが、事業終了で平年並みの歳入規模となり類似団体平均を上回った。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これまでの港湾施設への投資による地方債残高が大きいことが要因である。新規の地方債発行額を抑制し、比率の改善を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度は産業団体への大型施設建設の補助を行ったため類似団体平均を大きく上回っていたが、平成29年度においては大きく下回っている。今後もコストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、将来世代負担率と同様にこれまでの港湾施設への投資による地方債残高が大きいことが要因である。新規の地方債発行額を抑制し、比率の改善を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているため、平成30年度に各使用料の見直しを行った。今後も受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道幕別町

団体コード　016438

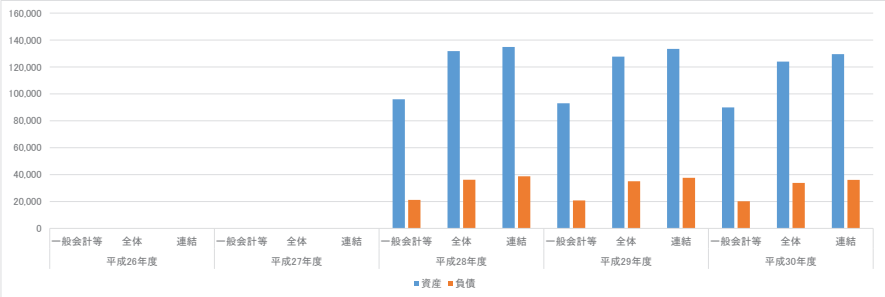
人口	26,844 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	477.64 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,366,627 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	99.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			95,954	92,976	89,912
	負債			21,232	20,786	20,129
全体	資産			131,731	127,660	123,968
	負債			36,150	35,051	33,761
連結	資産			134,808	133,443	129,457
	負債			38,678	37,634	36,077

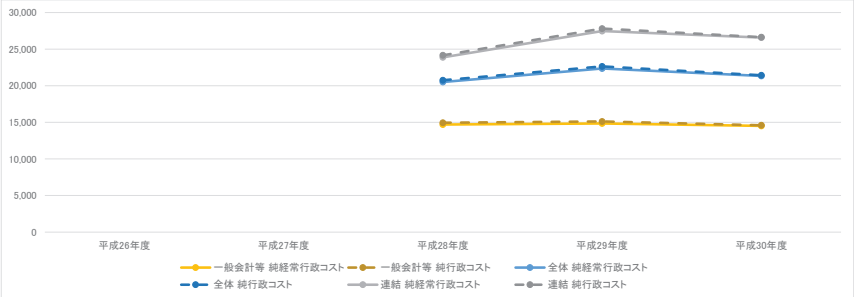


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から3,064百万円の減（△3.3%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路新設改良事業等により増加はあるものの、減価償却による資産の減少額が増加額を上回ったことから2,401百万円減少した。負債総額については、繰上償還の実施や新発債の抑制などの推進により、前年度から657百万円の減（△3.2%）となっており、今後についても、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,705	14,844	14,516
	純行政コスト			14,943	15,123	14,600
全体	純経常行政コスト			20,511	22,359	21,341
	純行政コスト			20,755	22,645	21,430
連結	純経常行政コスト			23,878	27,473	26,587
	純行政コスト			24,159	27,814	26,631

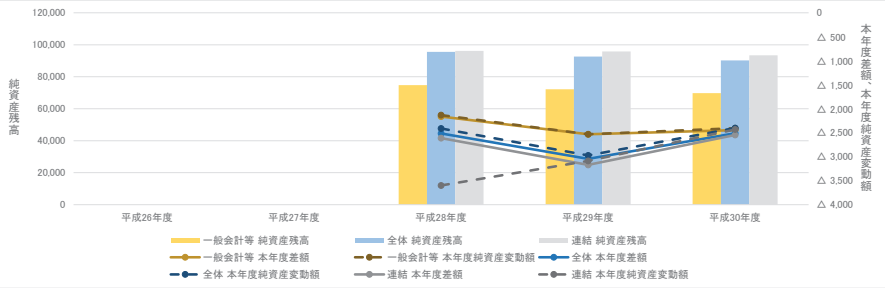


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から328百万円の減（△2.2%）となった。そのうち、経常費用については15,157百万円となり、前年度比277百万円の減（△1.8%）となった。人件費等の業務費用は9,923百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,234百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況が見られる。物件費についてはふるさと寄附記念品等の減により258百万円の減となっているが、業務委託の推進等により経常的な物件費は増加傾向にあることから、事務事業の見直しを行い、総体的な経費節減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,163	△ 2,532	△ 2,447
	本年度純資産変動額			△ 2,133	△ 2,532	△ 2,407
	純資産残高			74,722	72,190	69,783
全体	本年度差額			△ 2,516	△ 3,045	△ 2,511
	本年度純資産変動額			△ 2,411	△ 2,973	△ 2,402
	純資産残高			95,582	92,609	90,207
連結	本年度差額			△ 2,612	△ 3,170	△ 2,547
	本年度純資産変動額			△ 3,599	△ 3,087	△ 2,433
	純資産残高			96,130	95,809	93,381

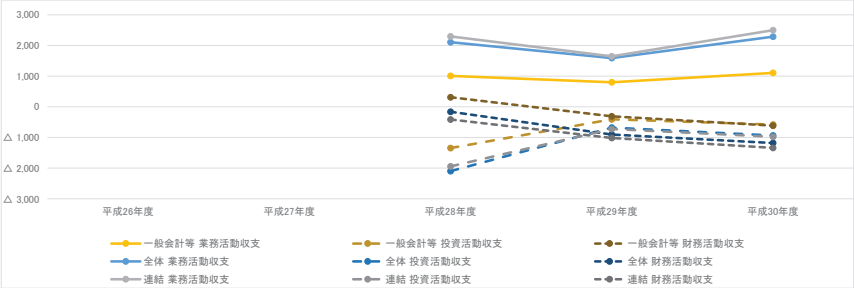


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（12,153百万円）が純行政コスト（14,600百万円）を下回っており、本年度差額は△2,447百万円となり、純資産残高は69,783百万円となった。今後については地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,008	799	1,105
	投資活動収支			△ 1,346	△ 408	△ 580
	財務活動収支			312	△ 309	△ 615
全体	業務活動収支			2,108	1,589	2,287
	投資活動収支			△ 2,099	△ 680	△ 936
	財務活動収支			△ 162	△ 907	△ 1,182
連結	業務活動収支			2,296	1,645	2,498
	投資活動収支			△ 1,944	△ 724	△ 979
	財務活動収支			△ 414	△ 1,016	△ 1,340



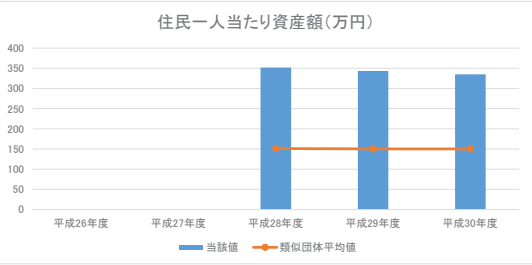
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,105百万円であったが、投資活動収支については、△580百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△615百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であることから、引き続き健全な財政運営に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

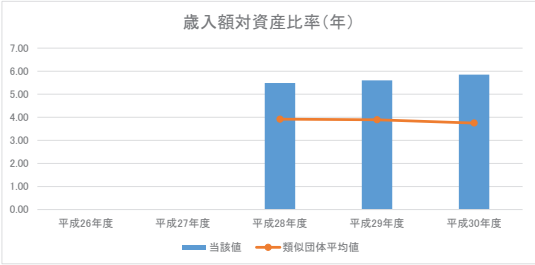
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,595,376	9,297,614	8,991,167
人口			27,269	27,068	26,844
当該値			351.9	343.5	334.9
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

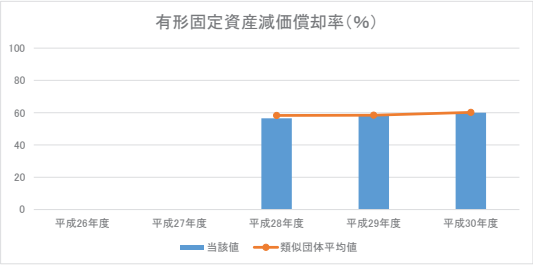
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			95,954	92,976	89,912
歳入総額			17,464	16,591	15,376
当該値			5.49	5.60	5.85
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			100,464	104,147	107,850
有形固定資産　※1			177,857	178,922	179,794
当該値			56.5	58.2	60.0
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

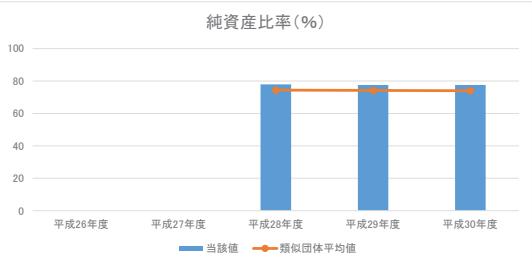
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

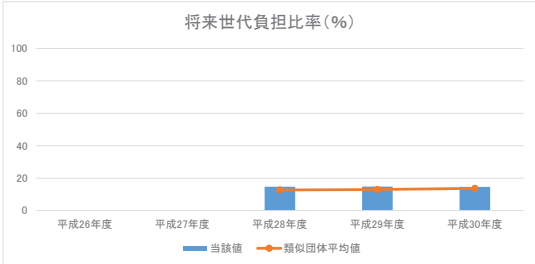
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			74,722	72,190	69,783
資産合計			95,954	92,976	89,912
当該値			77.9	77.6	77.6
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			13,130	12,831	12,251
有形・無形固定資産合計			89,230	86,581	83,775
当該値			14.7	14.8	14.6
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

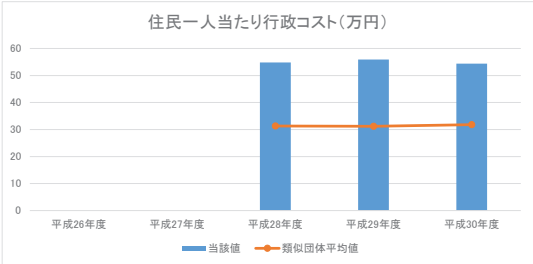
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

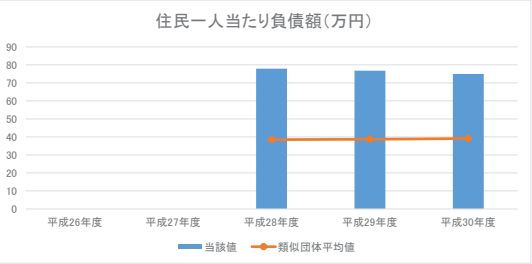
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,494,342	1,512,272	1,460,015
人口			27,269	27,068	26,844
当該値			54.8	55.9	54.4
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

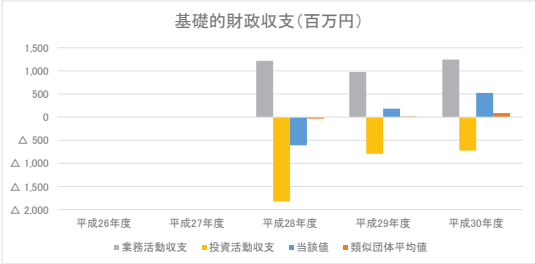
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,123,167	2,078,646	2,012,890
人口			27,269	27,068	26,844
当該値			77.9	76.8	75.0
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,215	975	1,245
投資活動収支　※2			△ 1,824	△ 792	△ 723
当該値			△ 609	183	522
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

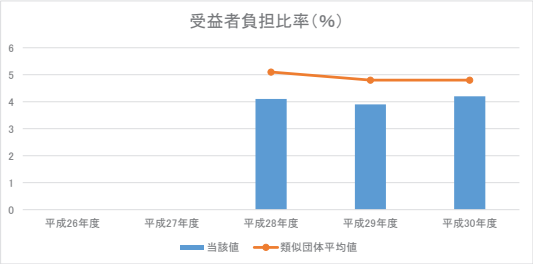
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			622	600	641
経常費用			15,327	15,444	15,157
当該値			4.1	3.9	4.2
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均と比べて大きく上回っている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体と同水準となっており、老朽化の進んでいる公共施設等が増加していることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、幕別町公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点から計画的に適切な施設の維持・管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均と同程度である。地方債残高については繰上償還の実施や新発債の抑制などの推進により、減少傾向にある。今後についても、町有施設の老朽化に伴う更新等のため、多額の費用が見込まれるため、将来を見据えた健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。平成30年度においては物件費の減により減少したものの、依然、類似団体平均との差が大きいことから、今後については、事務事業の見直しを行い、総体的な経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比べて大きく上回っているが、負債合計で見ると地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、前年度と比べて65,756万円減少している状況が見られる。今後についても、繰上償還の実施や新発債の抑制などを推進し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い傾向が見られる。今後については、公共施設等の使用料及び手数料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道池田町

団体コード　016446

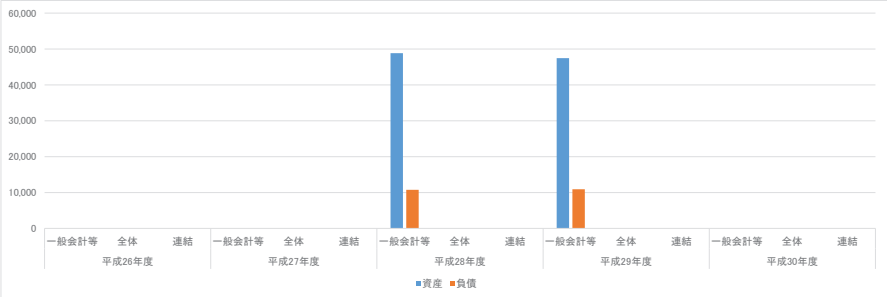
人口	6,750 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	112 人
面積	371.79 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,813,449 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	86.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			48,845	47,451	
	負債			10,752	10,893	
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

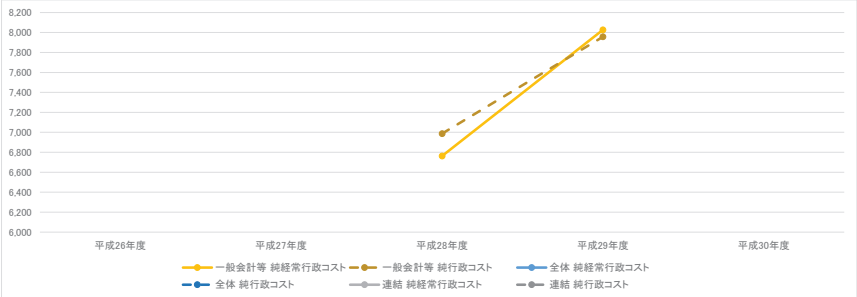


分析：
一般会計等においては、平成29年度の資産総額が平成28年度から1,394百万円の減少（－2.9%）、負債は141百万円の増加（＋1.3%）となった。資産の減少の要因は、資産増加要因の投資よりも減価償却が上回っていることであり、負債の増加の要因は、地方債の発行が償還を上回っていることである。固定資産の減価償却による資産額減少、地方債の増加を純資産の減少で補っている状況であるため、新規に発行する地方債を抑制する等により負債の圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,763	8,027	
	純行政コスト			6,987	7,957	
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

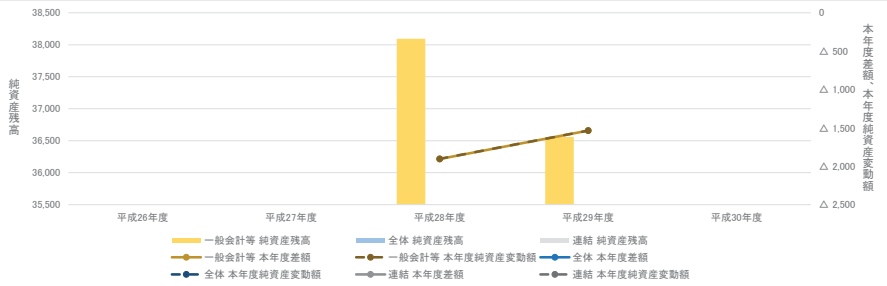


分析：
一般会計等においては、平成29年度の経常費用は8,231百万円となり、前年度比1,240百万円（＋17.7%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,022百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,209百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。平成29年度の増額要因としては、移転費用のうち補助金が前年度比約1,137百万円（99.8%）の大幅な増加となっており、国営土地改良事業負担金や産地パワーアップ事業補助金、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金といった多額の補助金等の費用が発生したことがあげられ、時限的な問題であるため、翌年度以降は抑制されるものと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,905	△ 1,535	
	本年度純資産変動額			△ 1,903	△ 1,535	
	純資産残高			38,093	36,558	
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

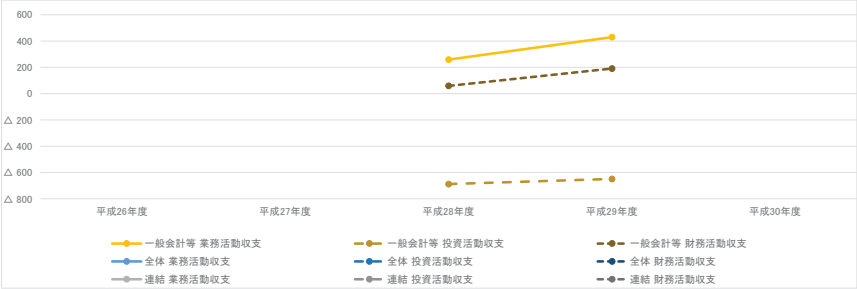


分析：
一般会計等においては、平成29年度の税収等の財源（6,422百万円）が純行政コスト（7,957百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,535百万円となり、純資産残高は1,535百万円の減少となった。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			259	430	
	投資活動収支			△ 688	△ 649	
	財務活動収支			59	191	
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



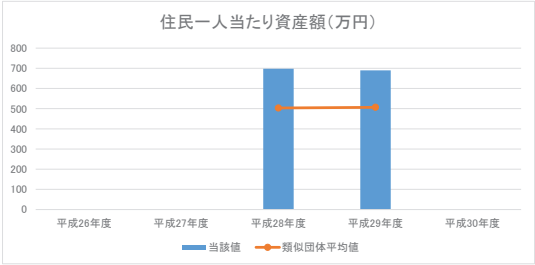
分析：
一般会計等においては、平成29年度の業務活動収支は430百万円となり、投資活動収支は▲649百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、191百万円となっており、平成29年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、248百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

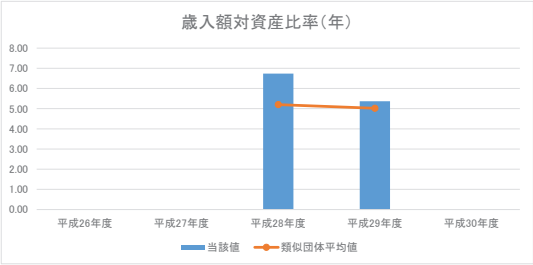
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,884,472	4,745,132	
人口			6,996	6,875	
当該値			698.2	690.2	
類似団体平均値			503.4	506.6	



②歳入額対資産比率（年）

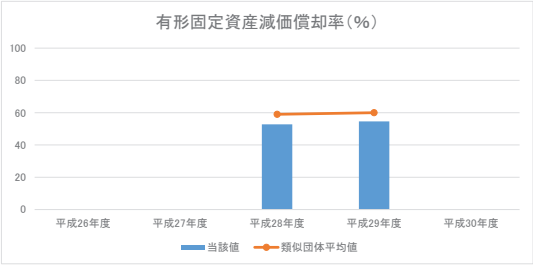
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			48,845	47,451	
歳入総額			7,242	8,838	
当該値			6.74	5.37	
類似団体平均値			5.20	5.02	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			46,832	48,655	
有形固定資産　※1			88,731	89,145	
当該値			52.8	54.6	
類似団体平均値			59.0	60.0	

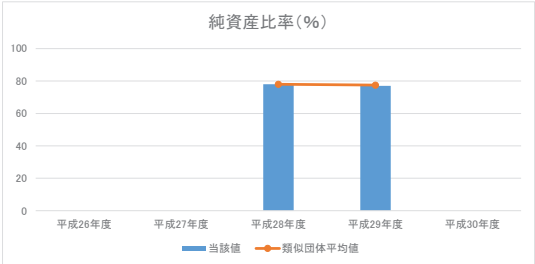
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

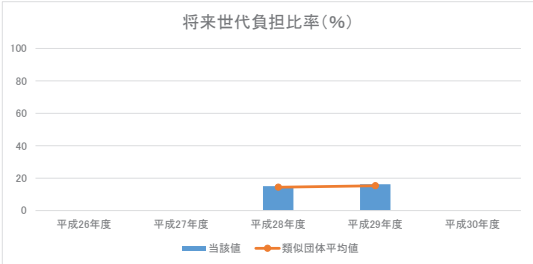
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			38,093	36,558	
資産合計			48,845	47,451	
当該値			78.0	77.0	
類似団体平均値			78.0	77.5	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,850	7,093	
有形・無形固定資産合計			45,226	43,667	
当該値			15.1	16.2	
類似団体平均値			14.4	15.3	

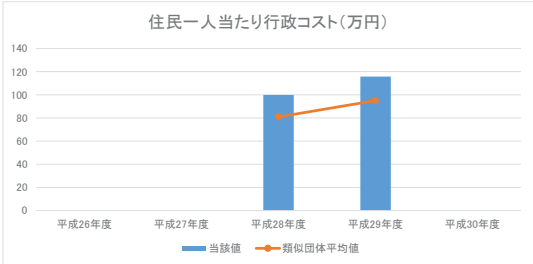
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

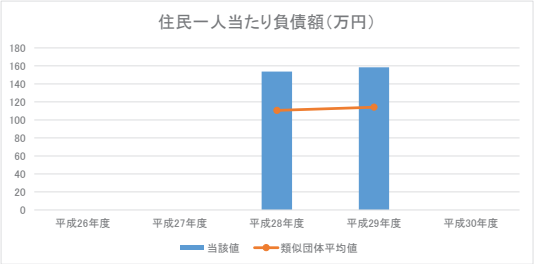
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			698,742	795,717	
人口			6,996	6,875	
当該値			99.9	115.7	
類似団体平均値			80.9	95.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

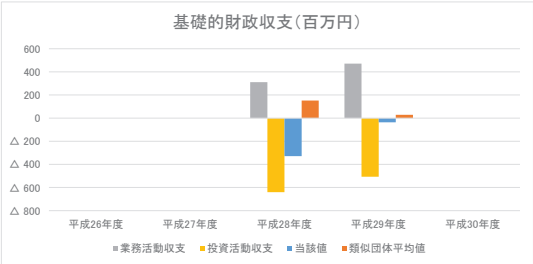
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,075,174	1,089,348	
人口			6,996	6,875	
当該値			153.7	158.5	
類似団体平均値			110.6	114.1	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			311	471	
投資活動収支　※2			△ 640	△ 507	
当該値			△ 329	△ 36	
類似団体平均値			152.0	28.1	

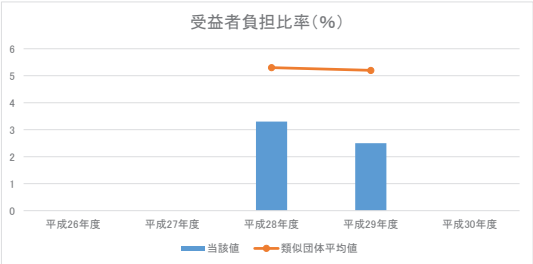
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			228	204	
経常費用			6,991	8,231	
当該値			3.3	2.5	
類似団体平均値			5.3	5.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組むことが必要である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っているが、金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等が住民一人当たり行政コストを高くしている要因と考えられ、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り、類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均値を下回っているが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道豊頃町

団体コード　016454

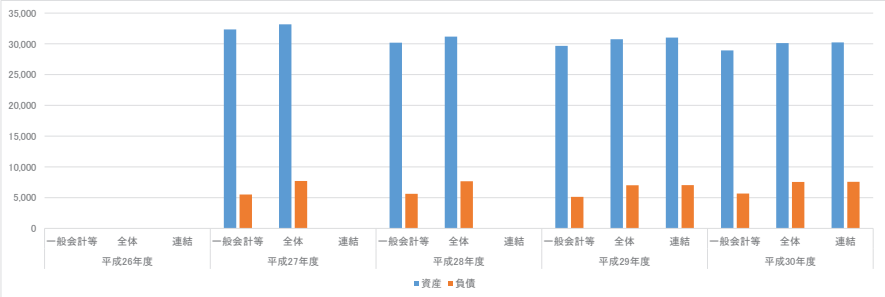
人口	3,205 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	536.71 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,935,364 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		32,345	30,190	29,673	28,941
	負債		5,514	5,612	5,128	5,656
全体	資産		33,181	31,176	30,752	30,134
	負債		7,702	7,674	7,018	7,556
連結	資産			0	31,029	30,228
	負債			0	7,038	7,575



分析：

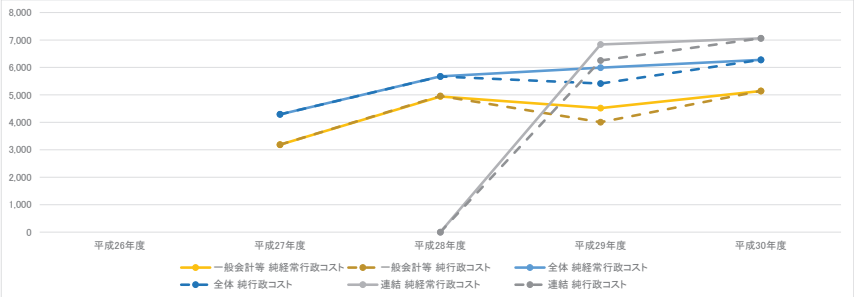
一般会計等においては、資産総額が前年度末から732百万円の減少(−2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産の中のインフラ資産であり、特に道路及び橋梁の減価償却による減少が大部分を占めている。なお、負債総額においては、前年度末から528百万円の増額(+10.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債によるもので、役場庁舎非常用発電設備などの防災減災対策にかかる施設設備改修及び学校屋体屋根改修により地方債残高が増加した。

これらの、公共資産については、将来的に維持管理・更新に多額の費用を伴うことから、令和3年度に公共施設管理計画個別計画を策定し、財政バランスを考慮した適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,187	4,939	4,521	5,141
	純行政コスト		3,187	4,961	4,007	5,144
全体	純経常行政コスト		4,290	5,677	5,994	6,276
	純行政コスト		4,290	5,672	5,413	6,279
連結	純経常行政コスト			0	6,836	7,060
	純行政コスト			0	6,255	7,063



分析：

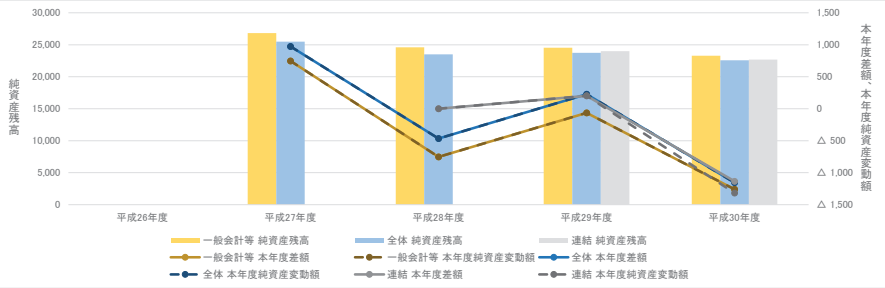
一般会計等においては、純経常行政コスト及び純行政コストともに増加しており、最も金額の変動が大きいものは物件費及び維持補修費となっている。

本町内の公共施設等については建築から40年以上経過している割合が非常に高く、今後も経費が嵩むことが想定されるが、行政コストの増加は財政の硬直化に繋がり、自由度の高いまちづくりの障害となることから、公共施設の集約及び転用と合わせて、行財政改革を推し進めることで経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		747	△ 754	△ 65	△ 1,260
	本年度純資産変動額		747	△ 753	△ 65	△ 1,260
	純資産残高		26,834	24,610	24,545	23,285
全体	本年度差額		974	△ 466	226	△ 1,155
	本年度純資産変動額		974	△ 466	226	△ 1,155
	純資産残高		25,484	23,508	23,734	22,579
連結	本年度差額			0	201	△ 1,134
	本年度純資産変動額			0	202	△ 1,318
	純資産残高			0	23,990	22,672



分析：

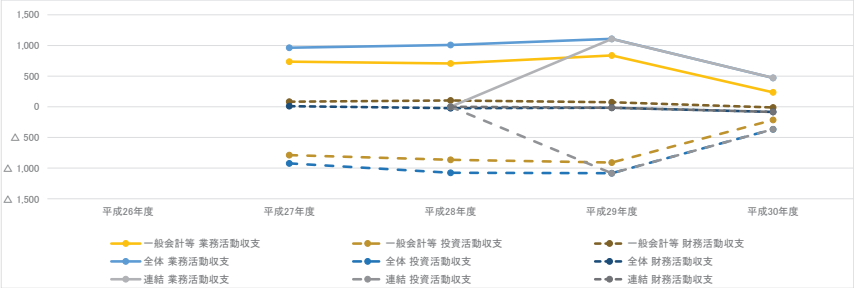
一般会計等においては、税収等の財源が増加(+299百万円)しているものの、純行政コストがそれ以上に増加したため、結果的に本年度純資産残高は1,260百万円の減少となった。今後は経済不安定や資産の財投資が見込めないため、積極的な行政コストの削減に努める。

全体では、特別会計における国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれるが、総体的に純行政コストが増加しているため、ほぼ同額の減少となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		735	707	837	235
	投資活動収支		△ 788	△ 864	△ 909	△ 215
	財務活動収支		84	103	73	△ 11
全体	業務活動収支		963	1,008	1,108	471
	投資活動収支		△ 922	△ 1,075	△ 1,083	△ 366
	財務活動収支		10	△ 22	△ 15	△ 84
連結	業務活動収支			0	1,106	473
	投資活動収支			0	△ 1,084	△ 366
	財務活動収支			0	△ 15	△ 84



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は物件費の増加(+358百万円)により602百万円の減少となっており、投資活動収支については、公共施設整備にかかる経費が減少したことに加え、国庫等補助事業を利用した投資が増加したことから、対前年度で694百万円減少した。

財務活動収支については、地方債の発行と償還の活動額が逆転したため、収支▲11百万円となっており、葬斎場建設等にかかる償還額増加の影響とみられる。

全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より236百万円多い471百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業経営戦略に基づく下水道管老朽化対策事業を実施したため、▲366百万円となっている。

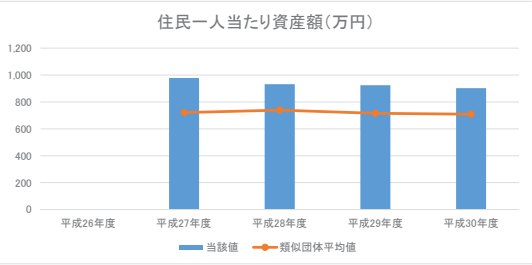
財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲84百万円となっており、最終的に本年度末資金残高は101百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

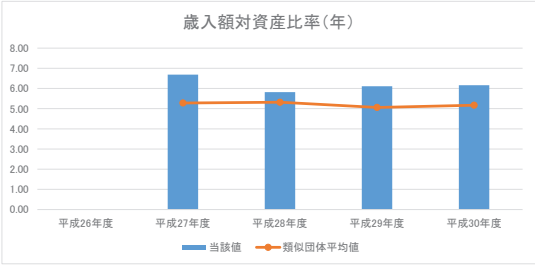
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,234,500	3,019,000	2,967,278	2,894,100
人口		3,309	3,240	3,212	3,205
当該値		977.5	931.8	923.8	903.0
類似団体平均値		721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

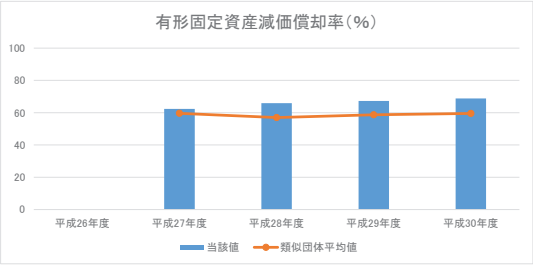
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		32,345	30,190	29,673	28,941
歳入総額		4,837	5,185	4,853	4,700
当該値		6.69	5.82	6.11	6.16
類似団体平均値		5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		41,908	44,707	46,124	47,552
有形固定資産　※1		67,189	67,832	68,524	69,092
当該値		62.4	65.9	67.3	68.8
類似団体平均値		59.6	57.0	58.7	59.5

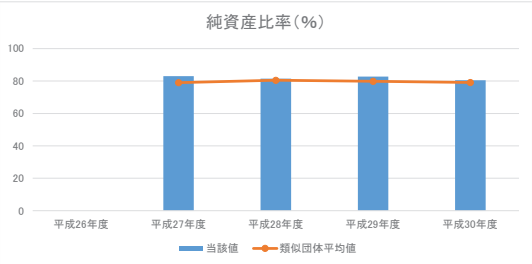
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

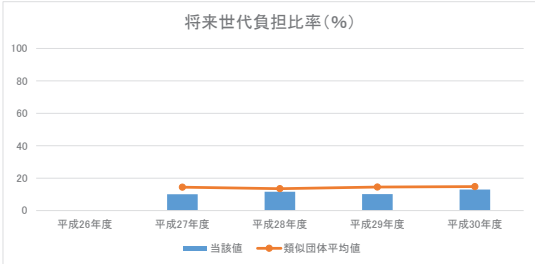
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		26,834	24,610	24,545	23,285
資産合計		32,345	30,190	29,673	28,941
当該値		83.0	81.5	82.7	80.5
類似団体平均値		79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		2,782	2,927	2,508	3,084
有形・無形固定資産合計		27,506	25,214	24,539	23,700
当該値		10.1	11.6	10.2	13.0
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5	14.8

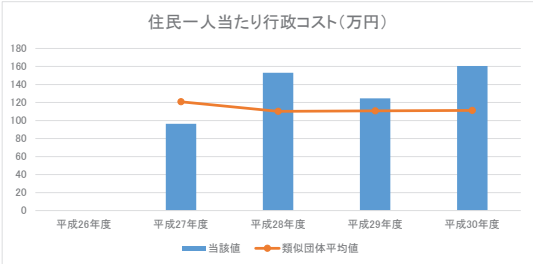
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

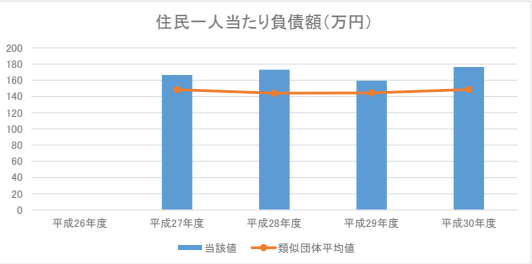
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		318,700	496,100	400,663	514,400
人口		3,309	3,240	3,212	3,205
当該値		96.3	153.1	124.7	160.5
類似団体平均値		120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

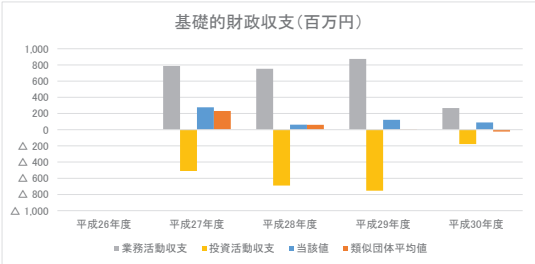
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		551,400	561,200	512,765	565,600
人口		3,309	3,240	3,212	3,205
当該値		166.6	173.2	159.6	176.5
類似団体平均値		148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		787	752	875	267
投資活動収支　※2		△ 510	△ 689	△ 753	△ 177
当該値		277	63	122	90
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 3.2	△ 24.0

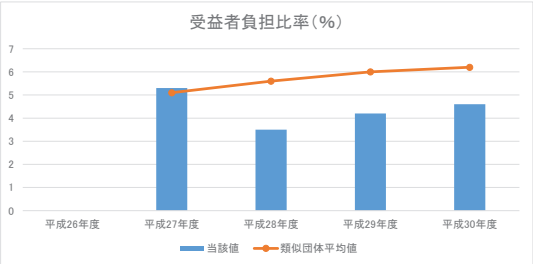
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		179	181	198	248
経常費用		3,366	5,120	4,718	5,389
当該値		5.3	3.5	4.2	4.6
類似団体平均値		5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているが、これは、道路、河川等の敷地について、既に固定資産台帳が整備済みであった台帳評価額を用いていることと、今後、老朽化した大型公共施設の更新のための特定目的基金が大きくなっているためである。
有形固定資産減価償却率については、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純資産が地方債の発行の増加により減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、減価償却に資産価値の減少及び地方債の発行により上昇してくことが予想される。
高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を上回っており、特に純行政コストの約75%を占める人件費及び物件費等が、類似団体と比較して高くなっている要因と考えられる。
更なる行財政改革を推し進め、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を上回っており、対前年度と比較しても約10.5%上昇している。
要因としては、公共施設整備にかかる地方債の発行が増加したことと、毎年人口が減少しているためであるが、行政コストの削減と合わせて、地方債残高の縮減に努める。
また、基礎的財政収支については、業務活動収支の減少と、投資活動収支の赤字が減少で当該値が対前年度比で微減している。類似団体平均値を上回っているものの、資金収支額がマイナスとならないよう、投資活動経費を最小限に抑えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、年度でバラつきもある。今後経常収益の伸びが期待できない中、経常費用の多くを占める人件費及び物件費等を出来るだけ抑制する必要があり、退職者数を考慮した計画的人員配置及び行財政改革を更に推し進め経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道本別町

団体コード　016462

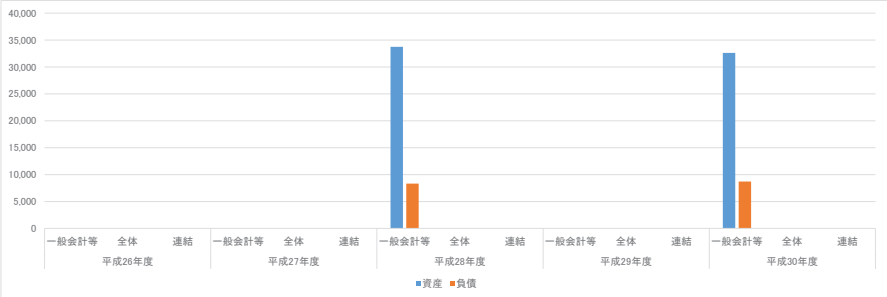
人口	7,087 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	391.91 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,934,650 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	30.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			33,737		32,603
	負債			8,335		8,698
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

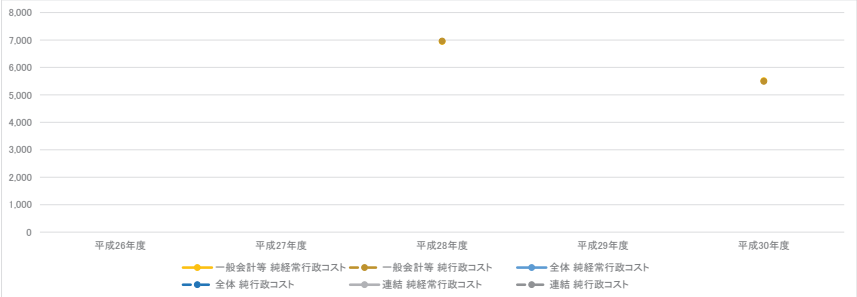


分析：
一般会計等においては資産総額が平成28年度から1,134百万円の減となっている。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.8%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,945		5,520
	純行政コスト			6,964		5,494
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

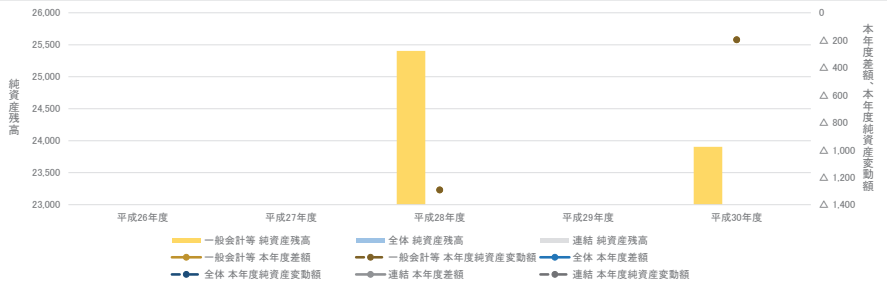


分析：
一般会計等においては、経常費用は5,786となり平成28年度比1,448百万円の減（-20.0%）となっている。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費を含む物件費等（1,635百万円）であり、純行政コストの29.8%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,292		△ 197
	本年度純資産変動額			△ 1,292		△ 197
	純資産残高			25,403		23,905
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

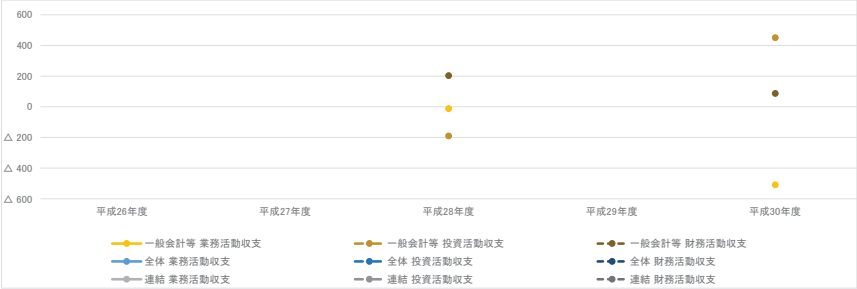


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（5,297百万円）が純行政コスト（5,494百万円）を下回っており、本年度差額は▲197百万円となり、純資産残高は1,498百万円の減少となった。税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 12		△ 509
	投資活動収支			△ 190		451
	財務活動収支			203		87
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



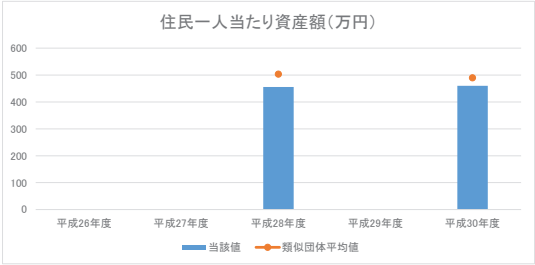
分析：
一般会計等においては業務活動収支は▲509百万円となり、不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は451百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債地方債償還支出を上回ったことから、87百万円となっており、本年度末資金残高は平成28年度から27百万円増加し、141百万円となった。本町では、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

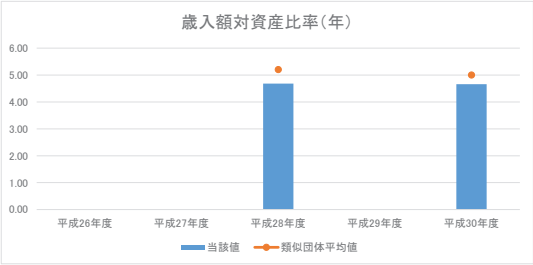
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,373,738		3,260,260
人口			7,406		7,087
当該値			455.5		460.0
類似団体平均値			503.4		489.4



②歳入額対資産比率（年）

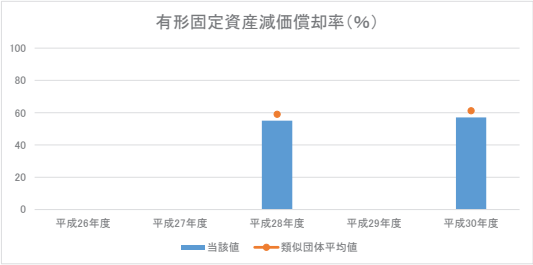
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,737		32,603
歳入総額			7,211		6,999
当該値			4.68		4.66
類似団体平均値			5.20		5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,643		31,794
有形固定資産　※1			55,590		55,704
当該値			55.1		57.1
類似団体平均値			59.0		61.2

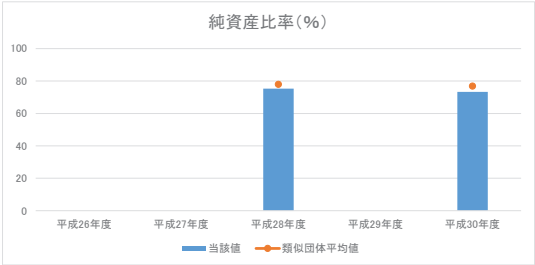
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

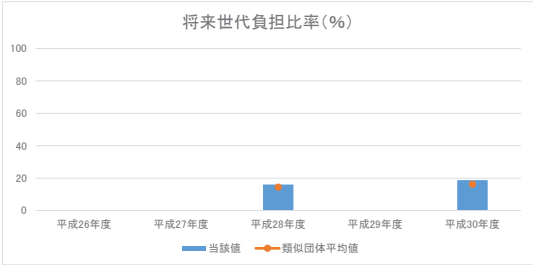
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			25,403		23,905
資産合計			33,737		32,603
当該値			75.3		73.3
類似団体平均値			78.0		76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,422		4,949
有形・無形固定資産合計			27,457		26,359
当該値			16.1		18.8
類似団体平均値			14.4		16.2

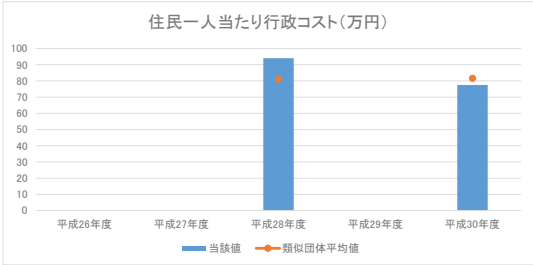
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

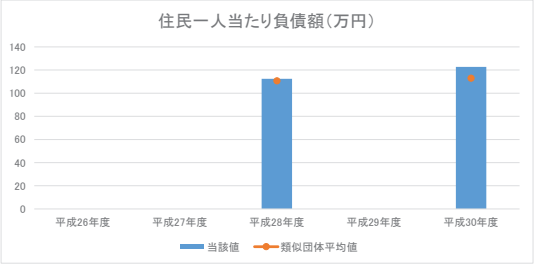
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			696,449		549,359
人口			7,406		7,087
当該値			94.0		77.5
類似団体平均値			80.9		81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

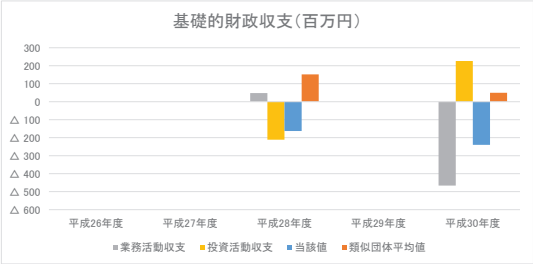
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			833,461		869,760
人口			7,406		7,087
当該値			112.5		122.7
類似団体平均値			110.6		113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			48		△ 466
投資活動収支　※2			△ 211		226
当該値			△ 163		△ 240
類似団体平均値			152.0		49.5

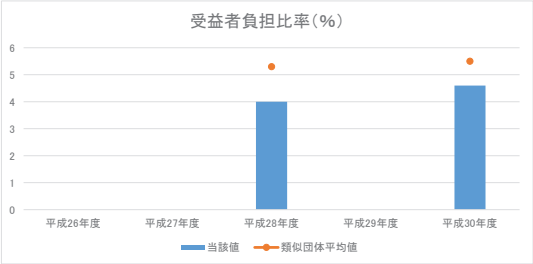
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			289		267
経常費用			7,234		5,786
当該値			4.0		4.6
類似団体平均値			5.3		5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を少し下回る結果となっている。有形固定資産減価償却率については昭和に建てられた施設も多くあり、これらの公共施設等の老朽化に伴い、平成28年度より2.0%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化の見られる施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を少し上回っており、平成28年度と比較して2.7%増加している。今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る結果となり、平成28年度と比較して16.5%減少した。これは純行政コストのうち3割を占める物件費等が平成28年度と比較して1,127百万円40.8%減少したことが要因である。今後も行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を業務活動収支の赤字分が上回ったため、△240百万円となっている。業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためであり、地方債に依存する形になっている。
今後は本別町第6次行政改革大綱の推進による一層の行財政の効率化に努めるとともに、新規事業については第7次総合計画を元に優先度の高い事業に限定するなどにより赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は931百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、51百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、行財政改革による受益者負担の適正化への検討、公共施設の統廃合などによる経費の削減の検討を今後も進めていくこととする。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道足寄町

団体コード　016471

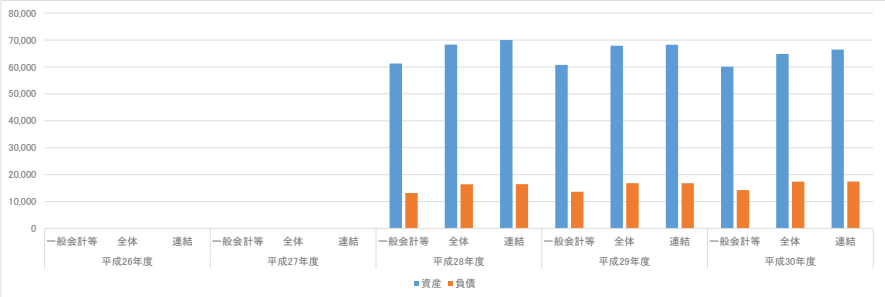
人口	6,928 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	1,408.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,197,200 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			61,251	60,739	60,100
	負債			13,145	13,607	14,238
全体	資産			68,264	67,861	64,803
	負債			16,413	16,821	17,385
連結	資産			69,976	68,241	66,423
	負債			16,462	16,821	17,393

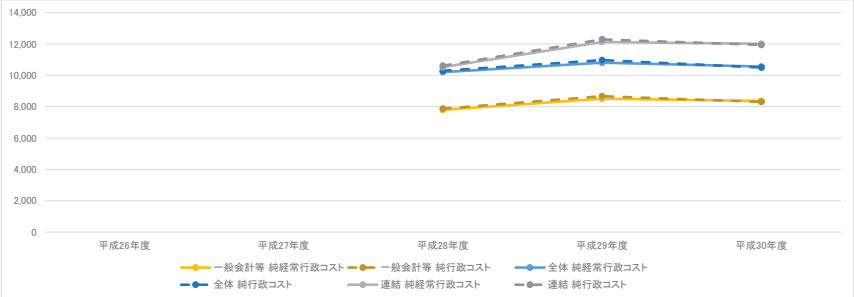


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から639百万円の減少（-1.1%）となった。金額の変動が大きいものは基金であり、大型の公共施設改修が重なったこと等による取り崩しにより、基金（固定資産）が660百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,794	8,507	8,364
	純行政コスト			7,874	8,666	8,306
全体	純経常行政コスト			10,200	10,803	10,555
	純行政コスト			10,287	10,970	10,496
連結	純経常行政コスト			10,523	12,122	12,005
	純行政コスト			10,610	12,288	11,934

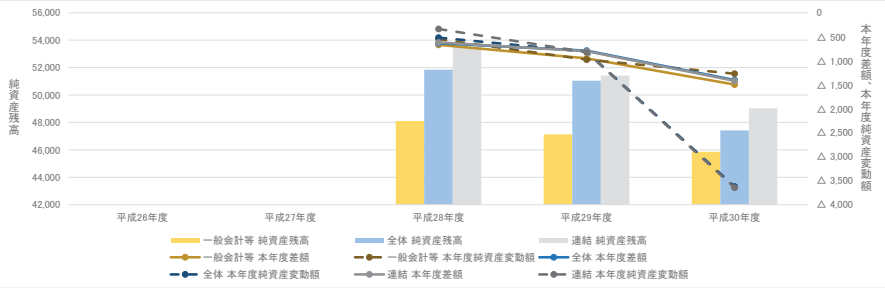


分析：
一般会計等においては、経常費用は8,836百万円となり、前年度比277百万円の減少（-3.0%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,424百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,412百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（3,897百万円、前年度比-64百万円）であり、純行政コストの46.9%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 668	△ 951	△ 1,496
	本年度純資産変動額			△ 551	△ 975	△ 1,270
	純資産残高			48,106	47,132	45,862
全体	本年度差額			△ 635	△ 788	△ 1,402
	本年度純資産変動額			△ 517	△ 811	△ 3,623
	純資産残高			51,851	51,041	47,417
連結	本年度差額			△ 619	△ 799	△ 1,419
	本年度純資産変動額			△ 338	△ 821	△ 3,647
	純資産残高			53,514	51,420	49,030

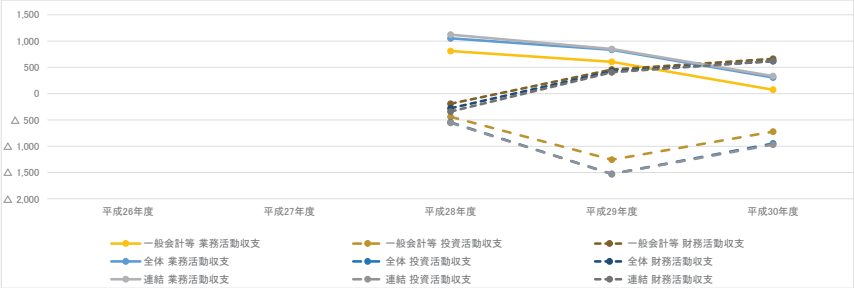


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（6,810百万円）が純行政コスト（8,306百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,496百万円となり、純資産残高は1,270百万円の減少となった。普通交付税の減少等により財源が減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			811	606	74
	投資活動収支			△ 440	△ 1,257	△ 723
	財務活動収支			△ 193	459	663
全体	業務活動収支			1,053	835	307
	投資活動収支			△ 545	△ 1,528	△ 949
	財務活動収支			△ 279	428	618
連結	業務活動収支			1,122	850	334
	投資活動収支			△ 554	△ 1,529	△ 969
	財務活動収支			△ 341	406	621



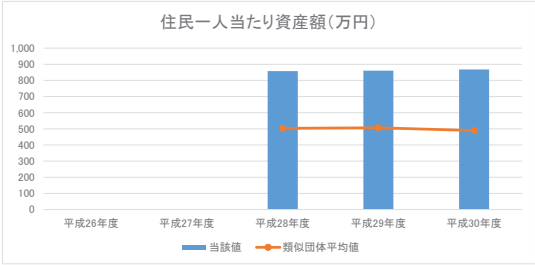
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は74百万円であったが、投資活動収支については大型の公共施設改修等を行ったことから、▲723百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、663百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、156百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

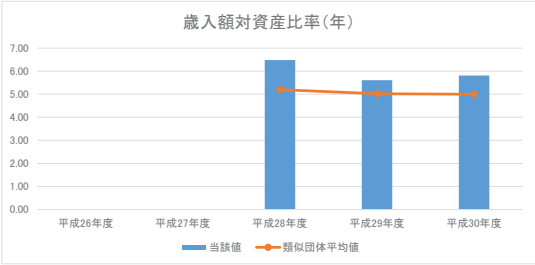
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,125,131	6,073,862	6,010,029
人口			7,139	7,061	6,928
当該値			858.0	860.2	867.5
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

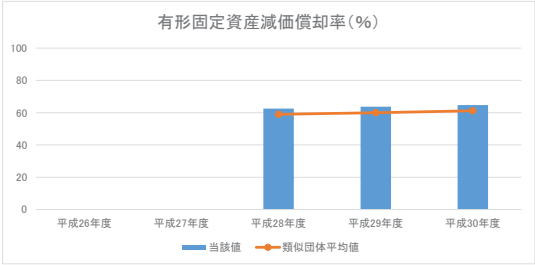
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			61,251	60,739	60,100
歳入総額			9,446	10,833	10,345
当該値			6.48	5.61	5.81
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			53,397	55,191	57,061
有形固定資産　※1			85,380	86,628	88,249
当該値			62.5	63.7	64.7
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

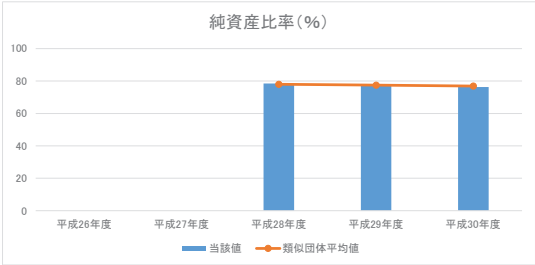
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

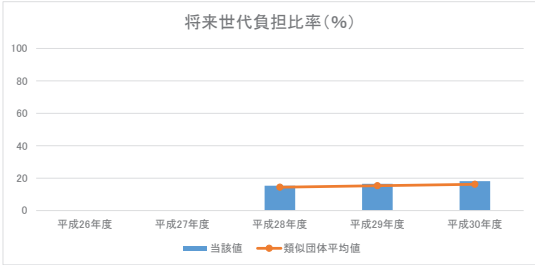
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			48,106	47,132	45,862
資産合計			61,251	60,739	60,100
当該値			78.5	77.6	76.3
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			7,696	8,236	8,999
有形・無形固定資産合計			50,187	49,810	49,806
当該値			15.3	16.5	18.1
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

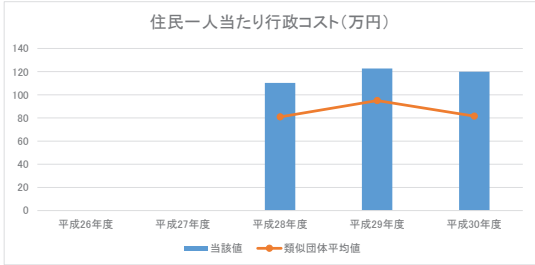
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

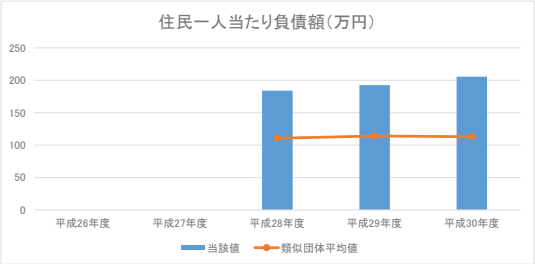
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			787,419	866,636	830,551
人口			7,139	7,061	6,928
当該値			110.3	122.7	119.9
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

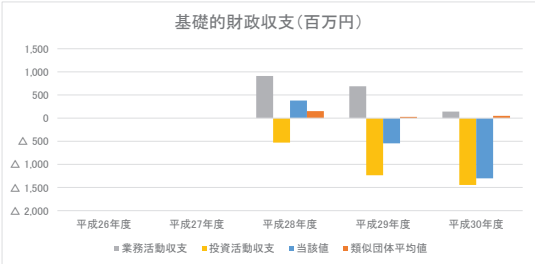
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,314,454	1,360,663	1,423,845
人口			7,139	7,061	6,928
当該値			184.1	192.7	205.5
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			910	689	143
投資活動収支　※2			△ 530	△ 1,234	△ 1,446
当該値			380	△ 545	△ 1,303
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

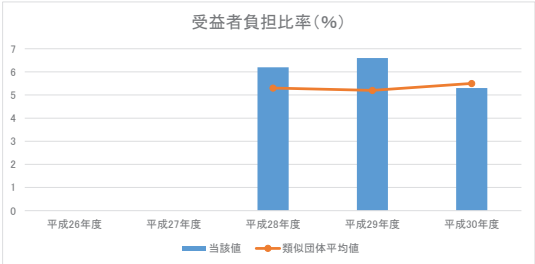
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			519	606	472
経常費用			8,313	9,113	8,836
当該値			6.2	6.6	5.3
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、本町は町村で全国一の面積を要しており、人口密度も著しく低いことから、資産額が大きくなっているものである。
歳入額対資産比率については、広大な町有林を要していることから、類似団体平均を少し上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.7%減少している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っており、また、開始時点と比べて2.8%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、本町が町村で全国一の面積を要しており、人口密度も著しく低いことから、コストが割高となってしまうことによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、交付税措置率が高い起債を積極的に活用していることによる。大型の公共施設改修が重なったことにより、地方債の発行額が償還額を上回っているため、地方債は前年より643百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年より134百万円減少しているが、使用料及び手数料は2百万円の減少であり、その他で132百万円減少している。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道陸別町

団体コード　016489

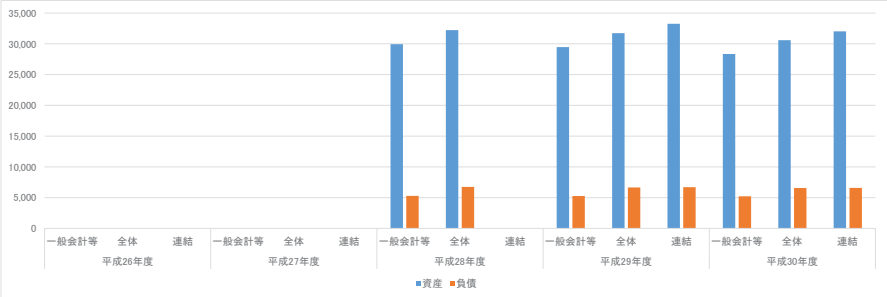
人口	2,389 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	78 人
面積	608.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,482,396 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			29,943	29,462	28,361
	負債			5,293	5,259	5,225
全体	資産			32,238	31,731	30,592
	負債			6,745	6,660	6,556
連結	資産				33,268	32,040
	負債				6,689	6,581

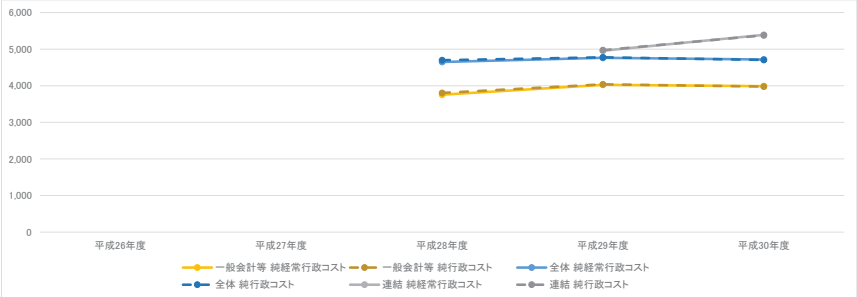


分析：
一般会計等、全体会計共に負債、資産共にほぼ同額で推移している。
資産においては、減価償却額が公営住宅等の建設による増を上回り、微減となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,755	4,025	3,988
	純行政コスト			3,804	4,039	3,977
全体	純経常行政コスト			4,649	4,763	4,715
	純行政コスト			4,698	4,777	4,705
連結	純経常行政コスト				4,957	5,390
	純行政コスト				4,972	5,378

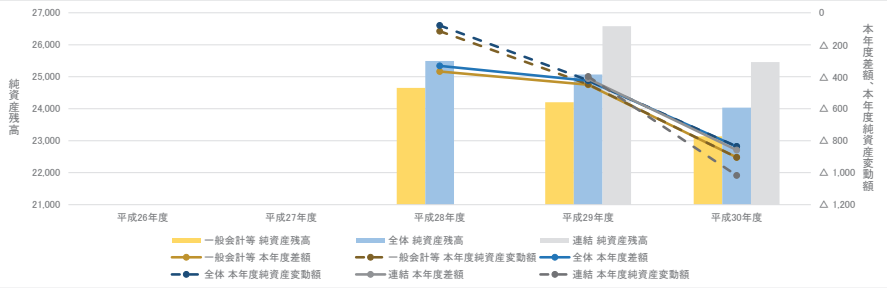


分析：
一般会計においては、経常費用は4,226百円となり前年度費で3.2%減となった。
移転費用の減が大きく特に補助金において130百円の減となっている。
移転費用においては、補助金等、社会保障給で全体の23.8%と高い比率を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 367	△ 450	△ 904
	本年度純資産変動額			△ 115	△ 447	△ 904
	純資産残高			24,650	24,203	23,136
全体	本年度差額			△ 332	△ 425	△ 836
	本年度純資産変動額			△ 79	△ 422	△ 836
	純資産残高			25,493	25,071	24,036
連結	本年度差額				△ 412	△ 858
	本年度純資産変動額				△ 398	△ 1,017
	純資産残高				26,579	25,460

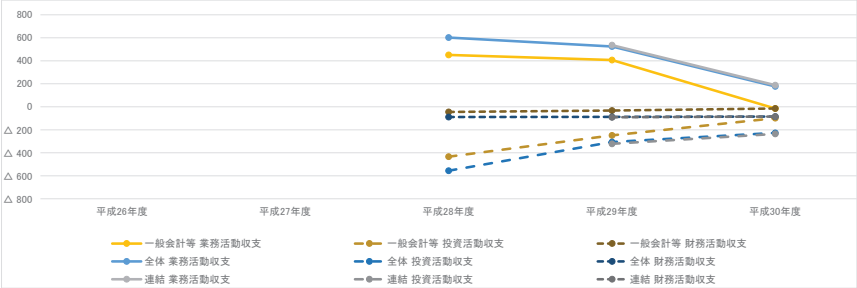


分析：
一般会計において、税収等の財源（3,073百万円）が純行政コスト（3,977百万円）を下回っており、本年度の差額は▲904百万円となり、純資産の残高は23,136百万円となり、住民ひとりあたりに換算すると、9.7百万円となっている。
固定資産の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることになり、今後の減価償却費、維持補修費など行政コストの増加や将来の施設整備の更新なども考慮した行政運営のあり方を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			451	407	△ 15
	投資活動収支			△ 434	△ 249	△ 99
	財務活動収支			△ 45	△ 33	△ 15
全体	業務活動収支			602	524	177
	投資活動収支			△ 556	△ 306	△ 227
	財務活動収支			△ 89	△ 88	△ 85
連結	業務活動収支				536	188
	投資活動収支				△ 322	△ 236
	財務活動収支				△ 91	△ 85



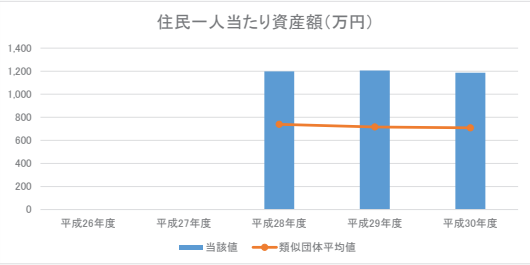
分析：
業務活動収支では15百万円の不足が生じ、資産形成などの投資活動収支は▲99百万円となったため、財政活動収支は▲15百万円となっている。
業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえる。
投資的活動収支がマイナスとなっているのは、固定資産の取得や基金の積立を積極的に進めているためである。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

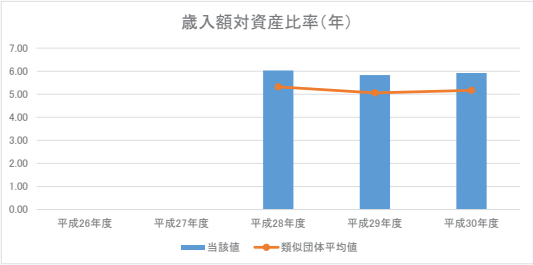
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,994,310	2,946,226	2,836,139
人口			2,500	2,442	2,389
当該値			1,197.7	1,206.5	1,187.2
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

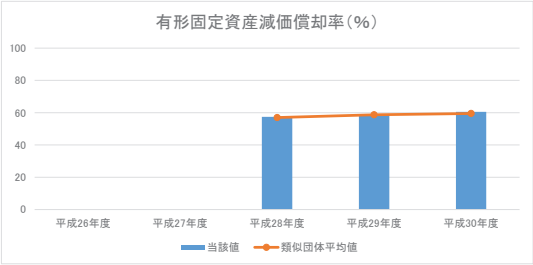
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,943	29,462	28,361
歳入総額			4,968	5,052	4,788
当該値			6.03	5.83	5.92
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,391	25,317	26,007
有形固定資産　※1			42,490	42,892	43,010
当該値			57.4	59.0	60.5
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

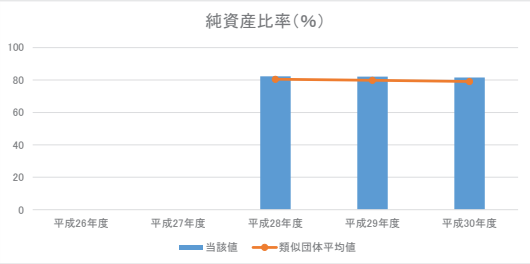
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

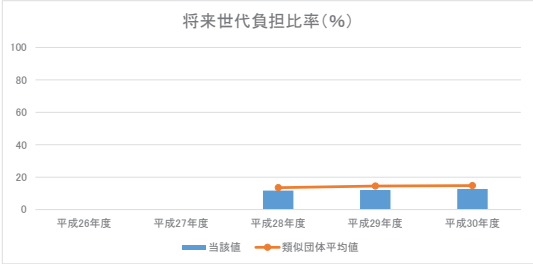
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,650	24,203	23,136
資産合計			29,943	29,462	28,361
当該値			82.3	82.1	81.6
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,667	2,688	2,739
有形・無形固定資産合計			22,738	22,264	21,499
当該値			11.7	12.1	12.7
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

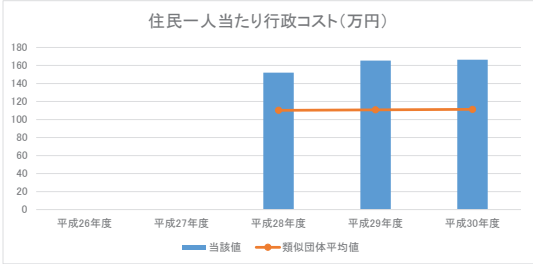
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

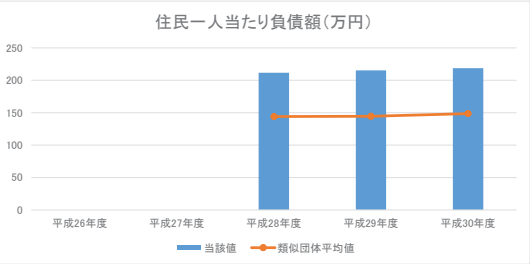
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			380,369	403,946	397,698
人口			2,500	2,442	2,389
当該値			152.1	165.4	166.5
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

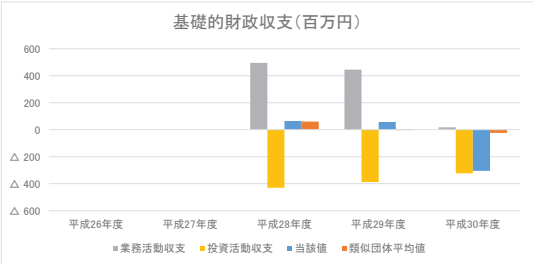
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			529,251	525,910	522,497
人口			2,500	2,442	2,389
当該値			211.7	215.4	218.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			495	445	18
投資活動収支　※2			△ 430	△ 388	△ 323
当該値			65	57	△ 305
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

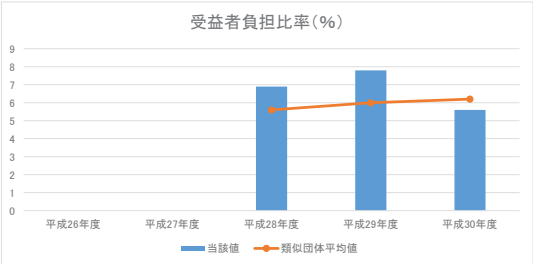
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			278	341	238
経常費用			4,032	4,366	4,226
当該値			6.9	7.8	5.6
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民ひとりあたりの資産が類似団体平均を大きく上回っている。近年の行財政改革により、捻出した余剰金を、今後予想される、高齢化対策や、公共施設の維持補修費用のために基金として積立を行っているためである。
②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率については、類似団体平均と同水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しており、今後もこの傾向が続くことが予想される。
なお、町債については、過疎債、辺地債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れしているため、実質的な将来負担は低い。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、補助金、社会保障給付等の移転費用が大きく占めており、今後も、高齢化等により社会保障給付費の増が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っているが、町債については、過疎債、辺地債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れしているため、実質的な将来負担は低い。
基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り305百万円の赤字となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、道路整備事業や防災行政無線等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均と同程度の負担比率となっている。今後、公共施設の維持補修費の増により、経常費用が増えることが予想されるが、公共施設総合管理計画に基づき適正な管理、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道浦幌町

団体コード　016497

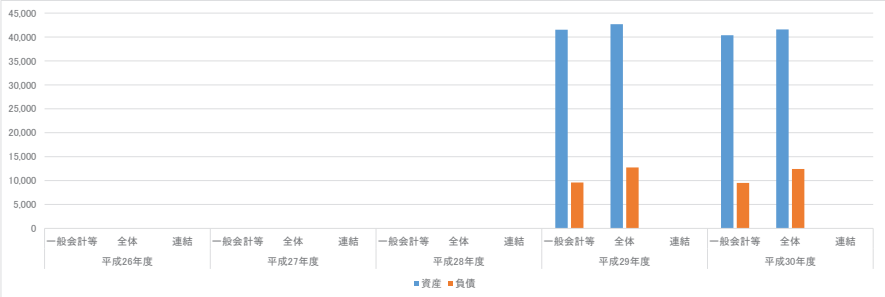
人口	4,754 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	729.85 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,866,780 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				41,542	40,369
	負債				9,581	9,494
全体	資産				42,677	41,573
	負債				12,729	12,431
連結	資産					
	負債					

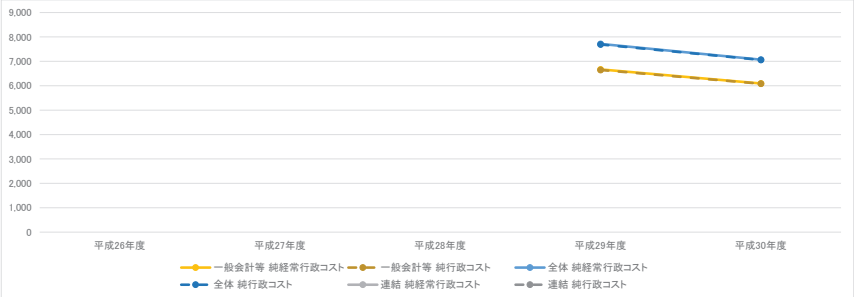


分析：
一般会計等においては、資産総額が平成29年度と比較して1,173百万円（2.8%）の減少となったが、これは減価償却による資産の減少1,816百万円が主な要因となっている。
負債総額は平成29年度と比較して87百万円（0.9%）の減少となったが、これは地方債の償還による減少46百万円が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				6,670	6,093
	純行政コスト				6,646	6,082
全体	純経常行政コスト				7,715	7,069
	純行政コスト				7,691	7,058
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

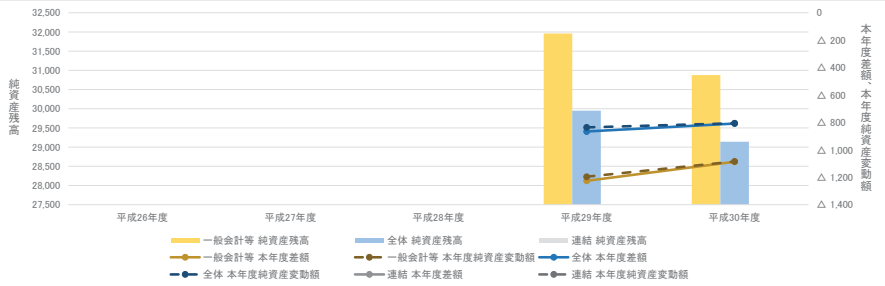


分析：
一般会計等においては、経常費用は6,664百万円となり、そのうち減価償却費が1,864百万円で経常費用の28.0%を占めている。また、物件費が1,434百万円で21.5%を占めている。公共施設の維持管理に多額の費用がかかっており、公共施設を適正に管理し、経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,226	△ 1,087
	本年度純資産変動額				△ 1,196	△ 1,085
	純資産残高				31,961	30,876
全体	本年度差額				△ 866	△ 808
	本年度純資産変動額				△ 836	△ 806
	純資産残高				29,948	29,142
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

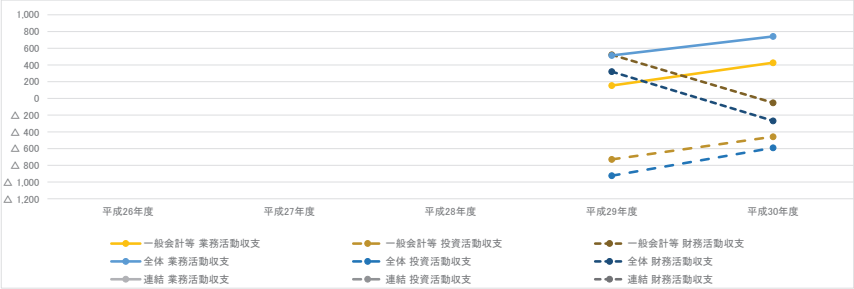


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4,995百万円）が純行政コスト（6,082百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,087百万円となり、純資産残高は1,085百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				154	427
	投資活動収支				△ 729	△ 458
	財務活動収支				522	△ 52
全体	業務活動収支				514	741
	投資活動収支				△ 924	△ 591
	財務活動収支				320	△ 268
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



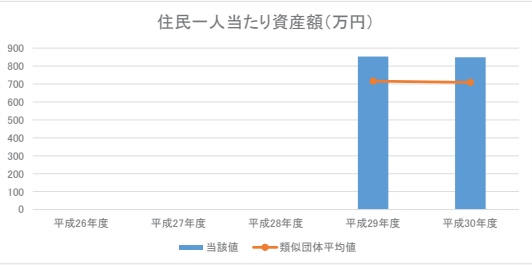
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は427百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出や基金積立金支出により▲458百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲52百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

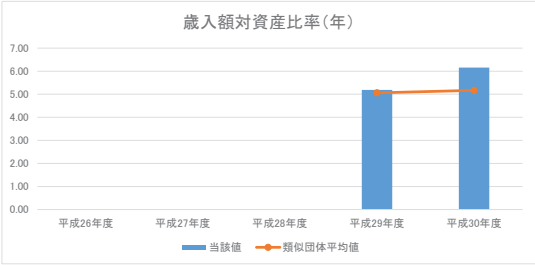
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				4,154,184	4,036,939
人口				4,870	4,754
当該値				853.0	849.2
類似団体平均値				715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

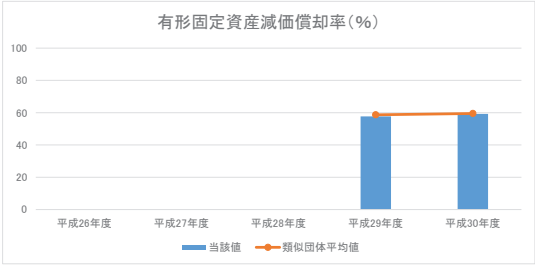
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				41,542	40,369
歳入総額				7,998	6,555
当該値				5.19	6.16
類似団体平均値				5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				48,888	50,604
有形固定資産　※1				84,684	85,346
当該値				57.7	59.3
類似団体平均値				58.7	59.5

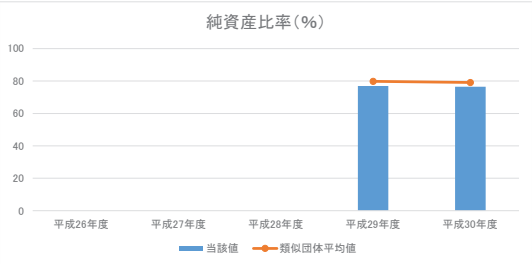
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

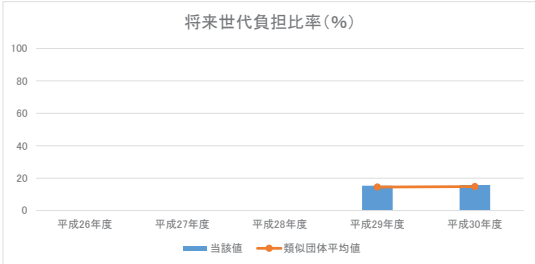
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				31,961	30,876
資産合計				41,542	40,369
当該値				76.9	76.5
類似団体平均値				79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				5,687	5,705
有形・無形固定資産合計				37,158	36,079
当該値				15.3	15.8
類似団体平均値				14.5	14.8

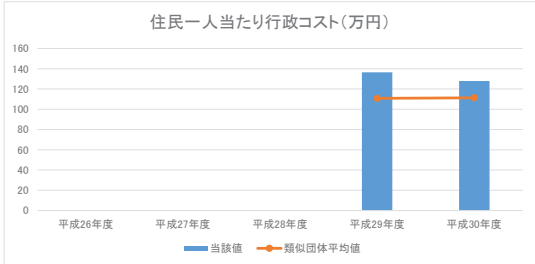
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

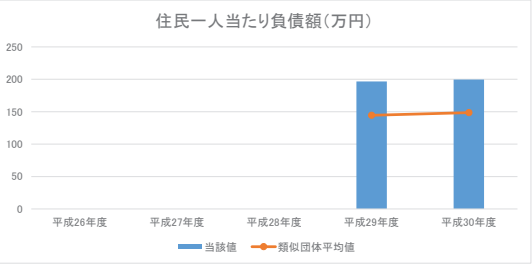
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				664,606	608,248
人口				4,870	4,754
当該値				136.5	127.9
類似団体平均値				110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

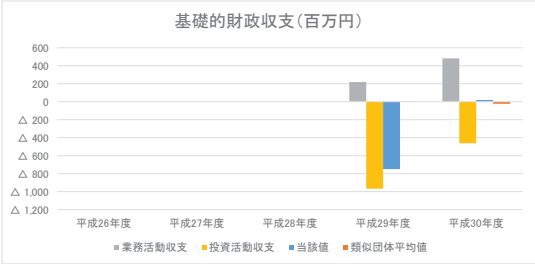
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				958,077	949,370
人口				4,870	4,754
当該値				196.7	199.7
類似団体平均値				144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				218	482
投資活動収支　※2				△ 967	△ 462
当該値				△ 749	20
類似団体平均値				△ 3.2	△ 24.0

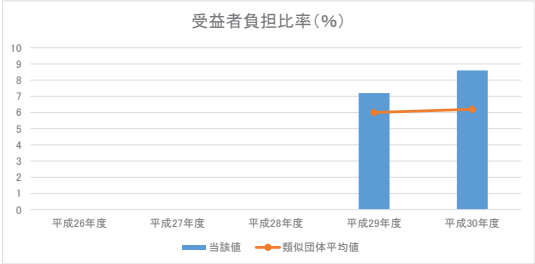
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				517	571
経常費用				7,187	6,664
当該値				7.2	8.6
類似団体平均値				6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、インフラ資産や公共施設の保有により類似団体平均を上回っている。しかし老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため適正に維持管理及び長寿命化や除却を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。負債においては地方債の発行が多くを占めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、特に減価償却費及び物件費が行政コストを高くする要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。投資的事業の実施に当たり地方債を活用しているためであり、適正な地方債の発行に留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後とも受益者負担の適正化のため使用料等の見直しと維持管理経費の節減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道釧路町

団体コード　016616

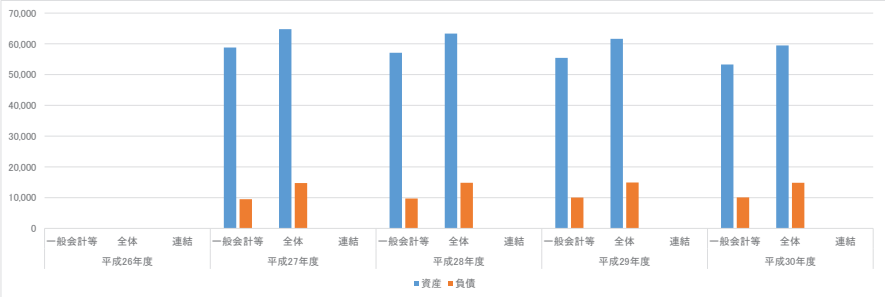
人口	19,802 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	252.66 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,387,338 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	50.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		58,818	57,090	55,423	53,284
	負債		9,483	9,699	10,017	10,095
全体	資産		64,798	63,336	61,629	59,476
	負債		14,734	14,816	14,908	14,835
連結	資産					
	負債					



分析：

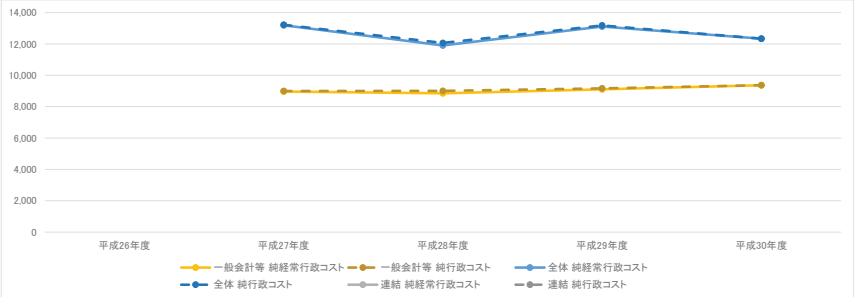
・一般会計等における資産総額は、前年度末から2,139百万円（▲3.9%）の減少となった。主な変動の理由としては、インフラ資産における工作物減価償却累計額が2,034百万円減少したことや、流動資産における財政調整基金額が200百万円減少したことである。

・一般会計等における負債総額は、前年度から78百万円（＋0.8%）増加となった。主な変動の理由としては、固定負債における地方債額が40百万円増加したことである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,965	8,850	9,104	9,366
	純行政コスト		8,997	9,010	9,169	9,366
全体	純経常行政コスト		13,189	11,904	13,112	12,334
	純行政コスト		13,220	12,064	13,178	12,334
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



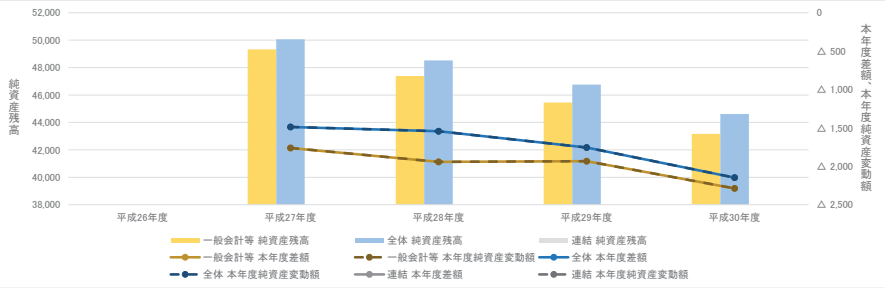
分析：

・一般会計等においては、経常費用が9,653百万円となり、前年度比248百万円（＋2.6%）の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は5,713百万円、補助金等の移転費用は3,939百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が多いのは物件費の減価償却費（2,451百万円、前年度比＋39百万円）で、純行政コストの26.1%を占めている。これは広大な行政面積に伴う町道のほか、インフラ資産等の減価償却費であることから、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,762	△ 1,943	△ 1,933	△ 2,288
	本年度純資産変動額		△ 1,761	△ 1,943	△ 1,933	△ 2,288
	純資産残高		49,334	47,391	45,458	43,170
全体	本年度差額		△ 1,488	△ 1,543	△ 1,755	△ 2,148
	本年度純資産変動額		△ 1,487	△ 1,543	△ 1,755	△ 2,148
	純資産残高		50,063	48,521	46,766	44,618
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



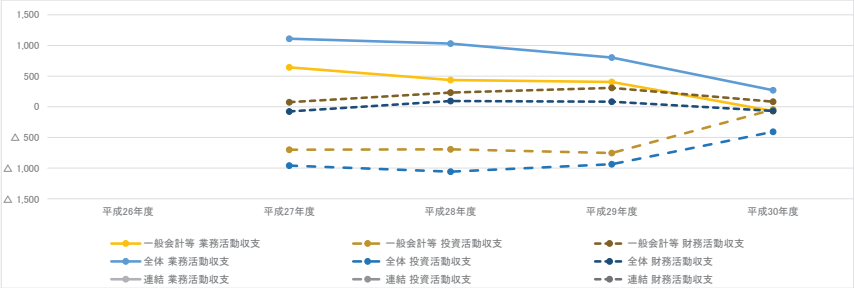
分析：

・一般会計等においては、税収等の財源（7077百万円）が純行政コスト（9,366百万円）を下回っており、本年度差額が▲2,288百万円となった。これは、主に純行政コストに係る物件のうち減価償却費が2,451百万円となっていることが挙げられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		643	437	404	△ 69
	投資活動収支		△ 700	△ 693	△ 754	△ 46
	財務活動収支		75	231	308	84
全体	業務活動収支		1,110	1,031	803	270
	投資活動収支		△ 960	△ 1,058	△ 936	△ 408
	財務活動収支		△ 76	94	83	△ 67
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

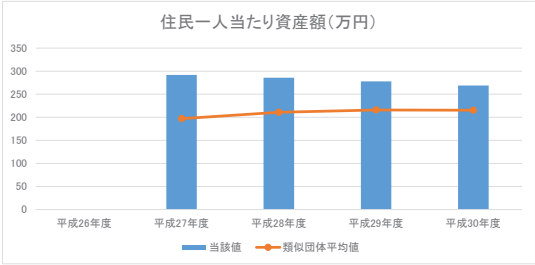
・一般会計等においては、業務活動収支について、国庫補助金等収入の減少により▲69百万円（前年比▲473百万円）となった。投資活動収支については基金取崩し収入の増等により▲46百万円（前年比＋708百万円）となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから84百万円（前年比▲224百万円）となっており、本年度末、現金預金残高は前年度から36百万円増加し、127百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

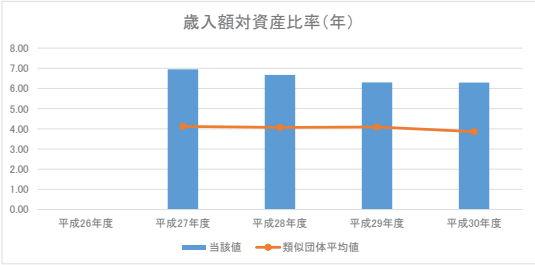
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		5,881,768	5,708,967	5,542,300	5,328,395
人口		20,150	19,971	19,946	19,802
当該値		291.9	285.9	277.9	269.1
類似団体平均値		197.1	211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率（年）

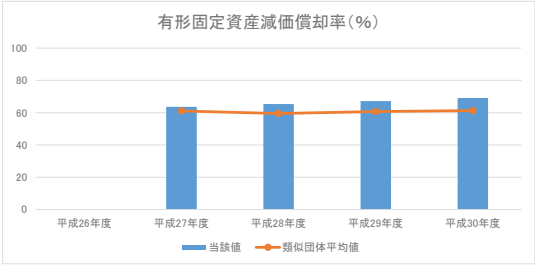
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		58,818	57,090	55,423	53,284
歳入総額		8,467	8,557	8,795	8,471
当該値		6.95	6.67	6.30	6.29
類似団体平均値		4.12	4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		67,461	69,817	72,207	74,605
有形固定資産　※1		106,031	106,744	107,487	107,909
当該値		63.6	65.4	67.2	69.1
類似団体平均値		61.1	59.5	60.7	61.3

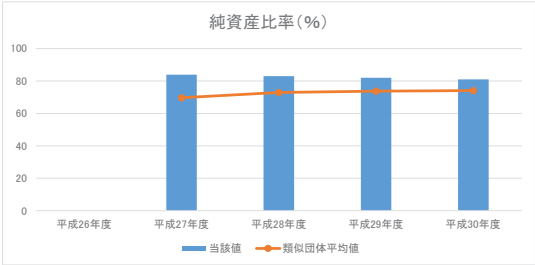
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

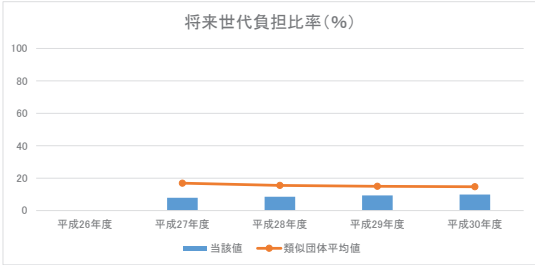
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		49,334	47,391	45,458	43,170
資産合計		58,818	57,090	55,423	53,284
当該値		83.9	83.0	82.0	81.0
類似団体平均値		69.7	72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		4,468	4,697	5,016	5,130
有形・無形固定資産合計		56,838	55,280	53,660	51,679
当該値		7.9	8.5	9.3	9.9
類似団体平均値		16.9	15.5	15.0	14.7

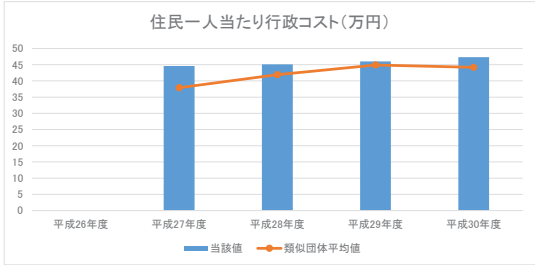
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

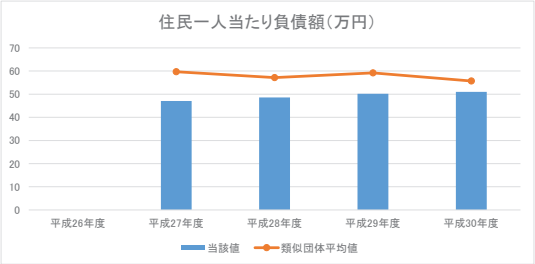
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		899,672	900,997	916,900	936,554
人口		20,150	19,971	19,946	19,802
当該値		44.6	45.1	46.0	47.3
類似団体平均値		37.9	41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

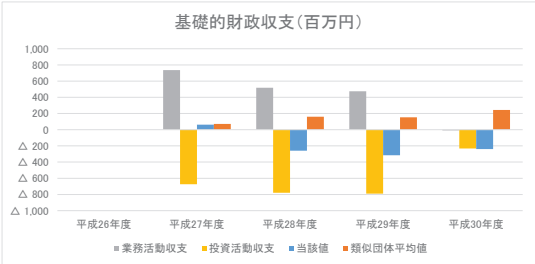
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		948,343	969,867	1,001,670	1,009,535
人口		20,150	19,971	19,946	19,802
当該値		47.1	48.6	50.2	51.0
類似団体平均値		59.7	57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		736	518	475	△ 8
投資活動収支　※2		△ 673	△ 778	△ 790	△ 232
当該値		63	△ 260	△ 315	△ 240
類似団体平均値		70.6	160.7	152.5	243.5

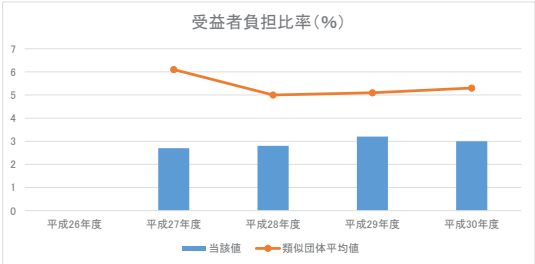
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		245	259	301	287
経常費用		9,210	9,109	9,405	9,653
当該値		2.7	2.8	3.2	3.0
類似団体平均値		6.1	5.0	5.1	5.3



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは広大な行政面積に伴う町道ほかインフラ資産等の影響が大きいためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より上回る結果となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が若干減少し、昨年度から1.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干上回っており、前年度に比べても若干増加している。特に純行政コストのうち26.1%を占める減価償却費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.8万円増加している。これは固定負債における地方債の発行が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設使用料等の見直しの検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道厚岸町

団体コード　016624

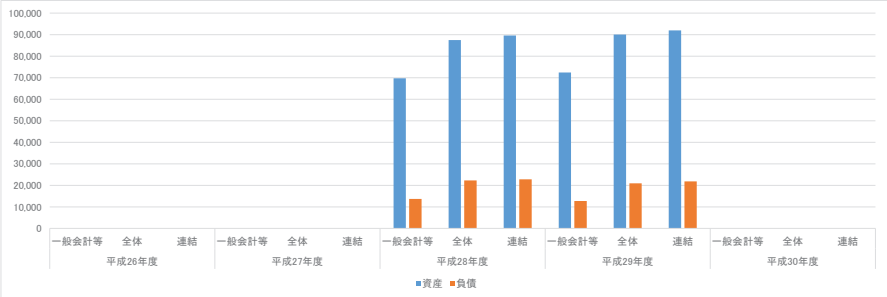
人口	9,396 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	186 人
面積	739.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,216,512 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	63.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			69,721	72,397	
	負債			13,720	12,750	
全体	資産			87,460	90,065	
	負債			22,285	20,958	
連結	資産			89,595	91,982	
	負債			22,815	21,846	

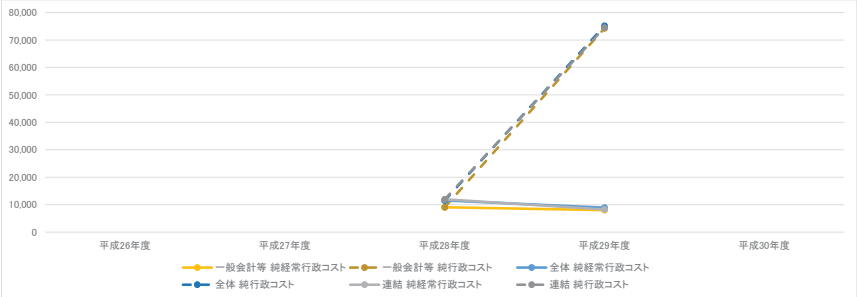


分析：
一般会計等においては、資産総額が72,397百万円となっているのに対し、負債総額は12,750百万円となっている。資産の割合としてインフラ資産が52.9%(38,352百万円)となっており資産全体の大部分を占めている。また、負債の割合としては、地方債が64.1%(8,174百万円)となっており負債全体の高い割合を占めている。
一般会計に特別会計及び企業会計を加えた全体においては、資産総額が90,065百万円となっているのに対し、負債総額は20,958百万円となっている。資産の割合としてインフラ資産が58.7%(52,477百万円)となっており資産全体の大部分を占めている。また、負債の割合としては、地方債が65.8%(13,786百万円)となっており負債全体の高い割合を占めている。
全体に一部事務組合・広域連合及び第三セクターを加えた連結においては、資産総額が91,651百万円となっているのに対し、負債総額は21,495百万円となっている。資産の割合としてインフラ資産が57.3%(52,477百万円)となっており資産全体の大部分を占めている。また、負債の割合としては、地方債が66.2%(14,233百万円)となっており負債全体の高い割合を占めている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,060	8,008	
	純行政コスト			9,049	74,273	
全体	純経常行政コスト			11,548	8,910	
	純行政コスト			11,537	75,174	
連結	純経常行政コスト			11,962	8,253	
	純行政コスト			11,951	74,518	

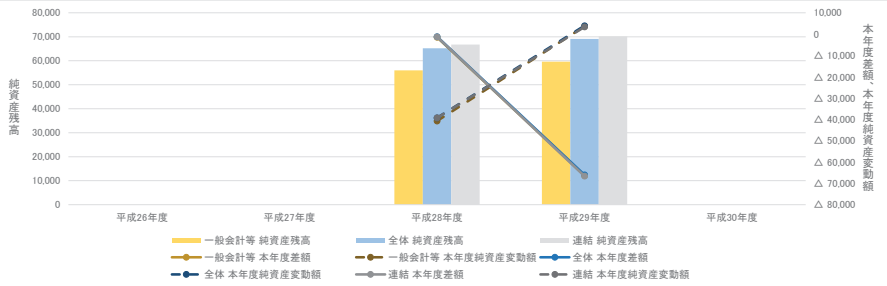


分析：
一般会計等においては、経常費用の8,631百万円のうち、人件費は10.3%(893百万円)、物件費等は48.1%(4,152百万円)、その他の業務費用は1.2%(106百万円)、移転費用は40.3%(3,480百万円)となり、経常費用全体の約4割が補助金や社会保障給付、他会計の繰出金で占めていることになる。
全体においては、経常費用の10,848百万円のうち、人件費は13.6%(1,747百万円)、物件費等は50.7%(5,497百万円)、その他の業務費用は2.6%(278百万円)、移転費用は30.7%(3,325百万円)となり、こちらも一般会計等と同様移転費用の割合が高い傾向となっている。
連結においては、経常費用の9,719百万円のうち、人件費は18.7%(1,819百万円)、物件費等は59.7%(5,804百万円)、その他の業務費用は3.1%(306百万円)、移転費用は18.4%(1,790百万円)となり、一般会計等、全体と比較し、移転費用の割合が下がっている一方、人件費や物件費等の割合が高くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,484	△ 66,344	
	本年度純資産変動額			△ 40,753	3,645	
	純資産残高			56,001	59,646	
全体	本年度差額			△ 1,196	△ 65,996	
	本年度純資産変動額			△ 39,241	3,932	
	純資産残高			65,175	69,107	
連結	本年度差額			△ 1,275	△ 66,590	
	本年度純資産変動額			△ 39,299	3,356	
	純資産残高			66,780	70,137	

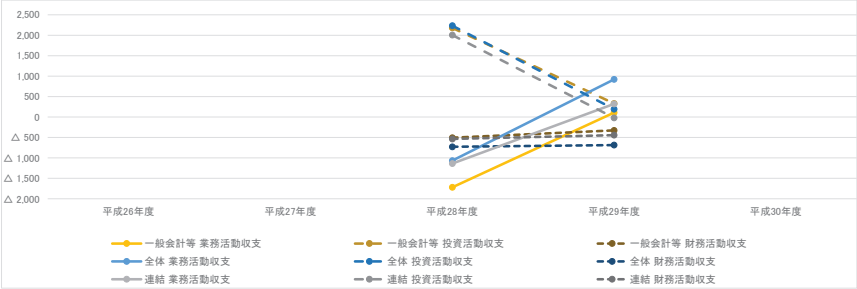


分析：
一般会計等においては、税収等(5,970百万円)及び国県等補助金(1,959百万円)の財源が純行政コスト(74,273百万円)を下回っており、本年度差額が▲66,344百万円になり、純資産残高は、59,646百万円となった。
全体においては、税収等(6,593百万円)及び国県等補助金(2,585百万円)の財源が純行政コスト(75,174百万円)を下回っており、本年度差額が▲65,996百万円になり、純資産残高は、69,107百万円となった。
連結においては、税収等(4,404百万円)及び国県等補助金(3,173百万円)の財源が純行政コスト(74,106百万円)を下回っており、本年度差額が▲66,529百万円になり、純資産残高は、70,156百万円となった。
今後は、地方税や税外収入の徴収業務の強化や有利な国県等補助金を活用することによって引き続き財源確保に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,720	108	
	投資活動収支			2,180	330	
	財務活動収支			△ 506	△ 327	
全体	業務活動収支			△ 1,067	920	
	投資活動収支			2,234	193	
	財務活動収支			△ 728	△ 687	
連結	業務活動収支			△ 1,139	321	
	投資活動収支			2,004	△ 20	
	財務活動収支			△ 536	△ 444	



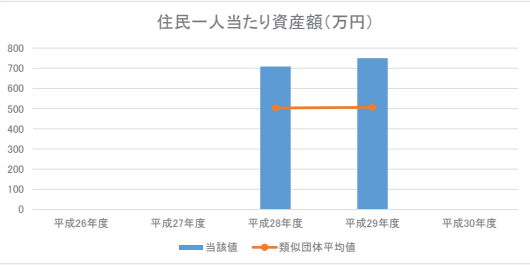
分析：
一般会計等においては、財務活動収支が▲327百万円になっているのに対し、業務活動収支が108百万円、投資活動収支が330百万円となっている。
特に、財務活動収支が赤字である主な要因としては地方債の借入額を償還額が上回っていることが要因となっている。
全体においては、財務活動収支が▲687百万円になっているのに対し、業務活動収支が920百万円、投資活動収支が193百万円となっている。
特に、財務活動収支が赤字ではあるが、一般会計等と同様に地方債の借入額を償還額が上回っていることが要因となっている。
連結においては、財務活動収支が▲687百万円になっているのに対し、業務活動収支が362百万円、投資活動収支が184百万円となっている。
特に、財務活動収支が赤字ではあるが、一般会計等と同様に地方債の借入額を償還額が上回っていることが要因となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

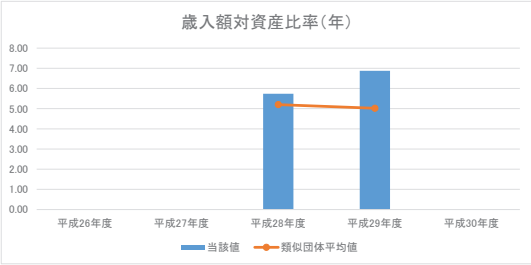
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,972,149	7,239,674	
人口			9,837	9,648	
当該値			708.8	750.4	
類似団体平均値			503.4	506.6	



②歳入額対資産比率（年）

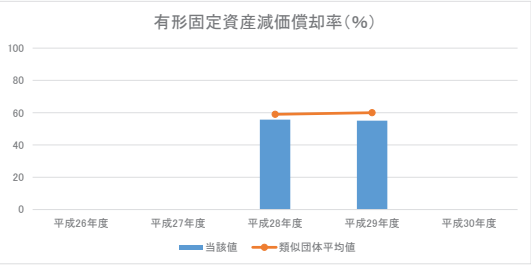
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			69,721	72,397	
歳入総額			12,138	10,517	
当該値			5.74	6.88	
類似団体平均値			5.20	5.02	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			59,347	61,148	
有形固定資産　※1			106,543	110,962	
当該値			55.7	55.1	
類似団体平均値			59.0	60.0	

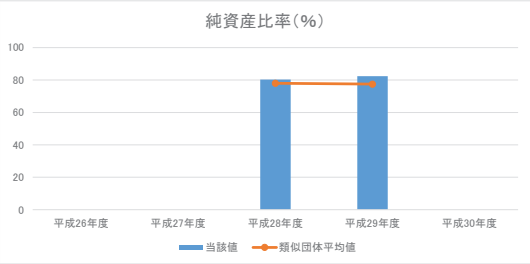
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

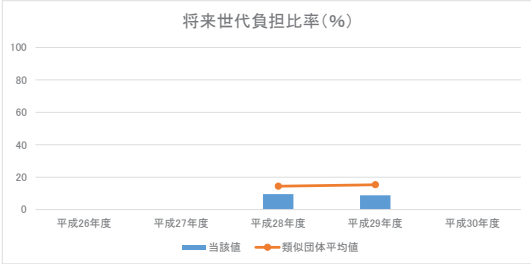
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			56,001	59,646	
資産合計			69,721	72,397	
当該値			80.3	82.4	
類似団体平均値			78.0	77.5	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,368	6,112	
有形・無形固定資産合計			66,933	69,555	
当該値			9.5	8.8	
類似団体平均値			14.4	15.3	

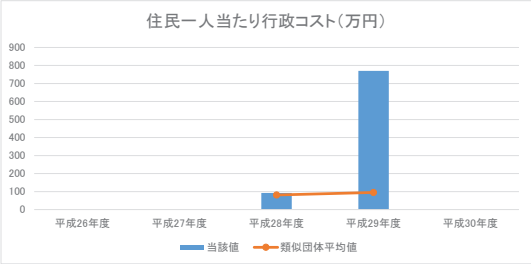
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

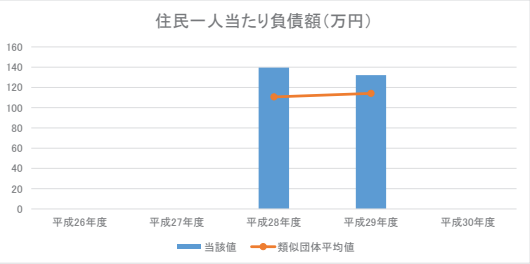
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			904,892	7,427,335	
人口			9,837	9,648	
当該値			92.0	769.8	
類似団体平均値			80.9	95.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

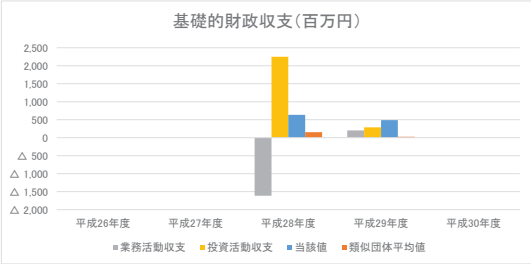
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,372,035	1,275,025	
人口			9,837	9,648	
当該値			139.5	132.2	
類似団体平均値			110.6	114.1	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 1,611	201	
投資活動収支　※2			2,248	288	
当該値			637	489	
類似団体平均値			152.0	28.1	

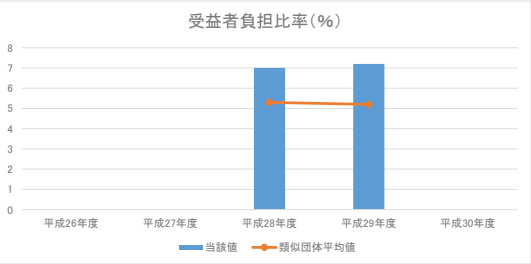
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			682	623	
経常費用			9,742	8,631	
当該値			7.0	7.2	
類似団体平均値			5.3	5.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、750.4万円となっており、類似団体平均値に対し約1.5倍高い数値となっている。主な要因としては、行政面積が広大なことにより、学校や、保育所等の施設数が多いことによるものである。
歳入額対資産比率については、6.88年となっており、類似団体平均値より約1.3倍ほど高い数値となっている。主な要因としては、生活に欠かせない道路等のインフラ資産等の更新により資産が増加していることによるものである。
有形固定資産減価償却率については、55.1%となっており、類似団体平均値の60.1%と比較して、同水準となっている。
老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づいて、長寿命化、集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、82.4%になっているのに対し、類似団体平均値は77.9%となっており、厚岸町は4.5%高い割合となっている。
将来世代負担比率は、8.8%になっているのに対し、類似団体平均値は15.3%となっており、厚岸町は6.5%低い割合となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、769.8万円になっているのに対し、類似団体平均値は95.0万円となっている。行政コスト計算書における補助金等支出が2,249百万円となっており、経常費用の26.1%を占めるが、主な要因としては町立病院の運営を維持するために522百万円、釧路東部消防組合に対する負担金291百万円等毎年かかる経費が大きいためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、132.2万円になっているのに対し、類似団体平均値は、114.1万円となっており、厚岸町は18.1万円高い金額となっている。
基礎的財政収支は、489百万円となっているのに対し、類似団体平均値は、28.1百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、7.2%に対し、類似団体平均値は5.2%になっており、厚岸町は2.0%高い数値となっている。
今後は、老朽化した施設が数多くあることから、公共施設総合管理計画に基づき適正な管理に努めていきたい。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道浜中町

団体コード　016632

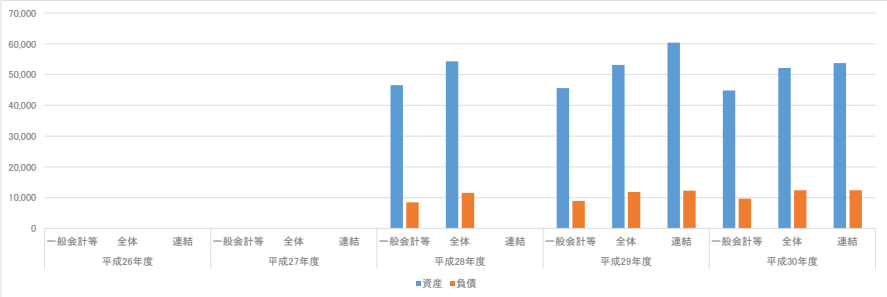
人口	5,860 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	158 人
面積	423.63 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,109,230 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	28.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			46,549	45,612	44,863
	負債			8,446	8,966	9,692
全体	資産			54,317	53,163	52,179
	負債			11,545	11,842	12,391
連結	資産				60,384	53,741
	負債				12,283	12,433

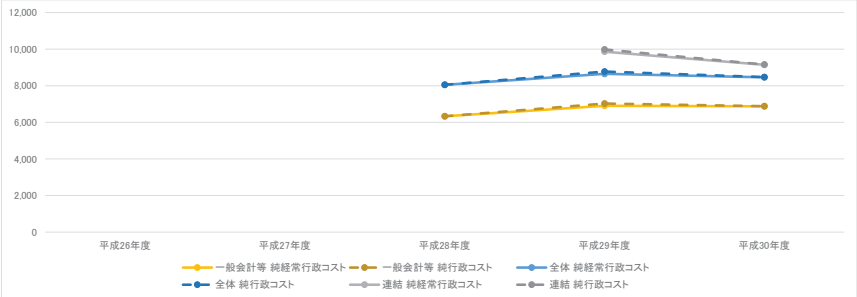


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末との比較で749百万円の減少（－1．6%）となった。近年は公共施設等の老朽化に伴い改築、改修を進めており、平成30年度においても茶内保育所及び公営住宅の改築、公共施設や橋梁の改修を行うなど資産形成要因はあったものの、減価償却による資産の減少がそれを上回ったことが主な要因となっている。
負債総額は前年度末から726百万円の増加（＋8．1%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、茶内保育所改築工事の財源として新規発行した過疎対策事業債738百万円が大きな割合を占めている。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は前年度末から984百万円減少（－1．9%）し、負債総額は前年度末から549百万円増加（＋4．6%）した。資産総額は、上下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ7，316百万円多くなるが、負債においても下水道施設の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等により、2，699百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,330	6,904	6,873
	純行政コスト			6,331	7,028	6,886
全体	純経常行政コスト			8,050	8,651	8,459
	純行政コスト			8,051	8,775	8,473
連結	純経常行政コスト				9,860	9,144
	純行政コスト				9,985	9,158

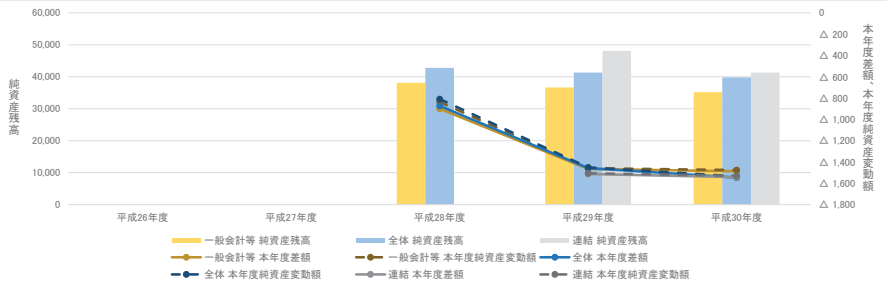


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で31百万円の減少（－0．4%）、純行政コストは前年度比で142百万円の減少（－2．0%）となっている。内訳として大きいものは減価償却費2，374百万円、次いで物件費1，565百万円となっており、特に減価償却費は経常費用全体の32．4%を占めていることから、施設の集約化や複合化を推し進め、経費の縮減に努める。
全体においても前年度比では減少しているが、上下水道等のインフラ資産の老朽化に伴う更新が今後見込まれることから減価償却費は増加していくことが予想される。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 900	△ 1,465	△ 1,487
	本年度純資産変動額			△ 837	△ 1,458	△ 1,475
	純資産残高			38,103	36,646	35,171
全体	本年度差額			△ 873	△ 1,457	△ 1,546
	本年度純資産変動額			△ 809	△ 1,450	△ 1,534
	純資産残高			42,772	41,321	39,787
連結	本年度差額				△ 1,512	△ 1,542
	本年度純資産変動額				△ 1,505	△ 1,530
	純資産残高				48,100	41,307

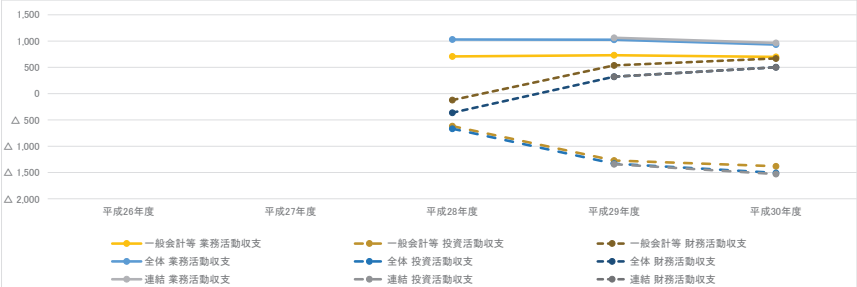


分析：
一般会計等においては、純資産の増加要因である税収等や国県等補助金などの財源（5，399百万円）を減少要因である純行政コスト（6，886百万円）が上回ったため、本年度の差額は▲1，487百万円となった。前年に続きマイナスとなったことで、純資産残高は減少しており、産業の発展による税収の確保、行政コストの見直しを図るなど行財政改革を行う必要がある。
全体においても、国保会計などの保険料収入が財源に加算されるため一般会計等と比較すると純資産残高は多くなるが、前年度と比べると一般会計同様に減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			708	731	699
	投資活動収支			△ 618	△ 1,273	△ 1,381
	財務活動収支			△ 122	537	670
全体	業務活動収支			1,030	1,026	933
	投資活動収支			△ 667	△ 1,332	△ 1,507
	財務活動収支			△ 363	323	502
連結	業務活動収支				1,063	965
	投資活動収支				△ 1,342	△ 1,530
	財務活動収支				323	501



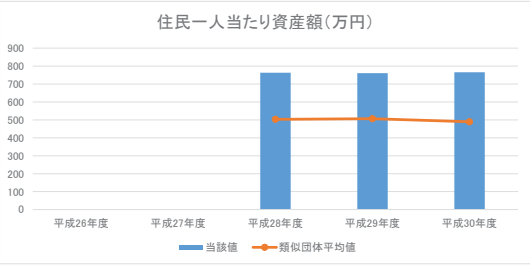
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比で32百万円の減少となったが、投資活動収支については、茶内保育所改築工事等を行ったことから、▲1，381百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから670百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、113百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や水道事業会計の手数料等が業務収入に計上されるため、業務活動収支は一般会計と比較すると234百万円増加している。財務活動収支は502百万円で一般会計等と比較して168百万円減少しており、特別会計においては地方債の償還が進んでいる状況である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

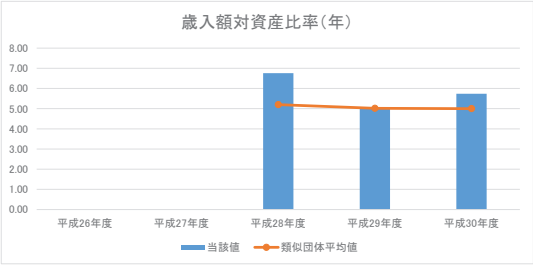
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,654,915	4,561,161	4,486,329
人口			6,101	5,997	5,860
当該値			763.0	760.6	765.6
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

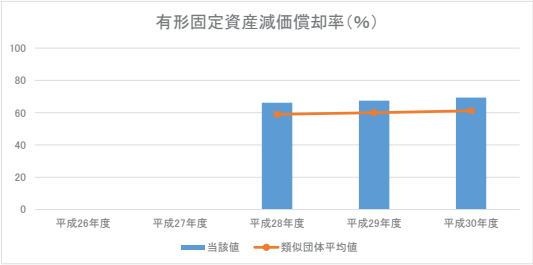
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			46,549	45,612	44,863
歳入総額			6,884	9,002	7,816
当該値			6.76	5.07	5.74
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			70,434	72,673	74,901
有形固定資産　※1			106,319	107,595	107,988
当該値			66.2	67.5	69.4
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

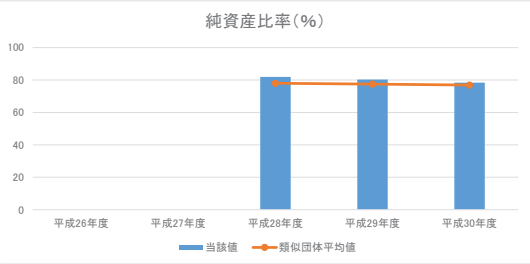
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

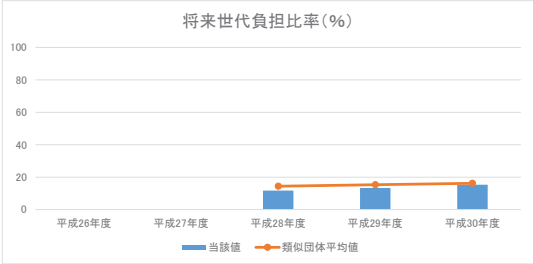
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			38,103	36,646	35,171
資産合計			46,549	45,612	44,863
当該値			81.9	80.3	78.4
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,024	5,589	6,307
有形・無形固定資産合計			43,043	42,076	41,282
当該値			11.7	13.3	15.3
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

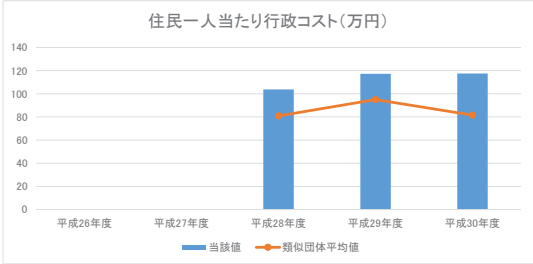
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

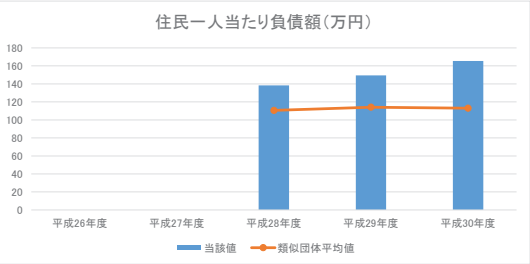
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			633,103	702,820	688,556
人口			6,101	5,997	5,860
当該値			103.8	117.2	117.5
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

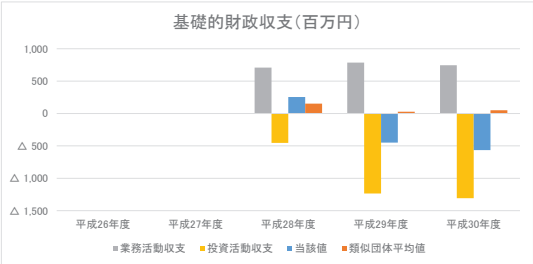
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			844,566	896,568	969,174
人口			6,101	5,997	5,860
当該値			138.4	149.5	165.4
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			708	786	744
投資活動収支　※2			△ 454	△ 1,235	△ 1,308
当該値			254	△ 449	△ 564
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

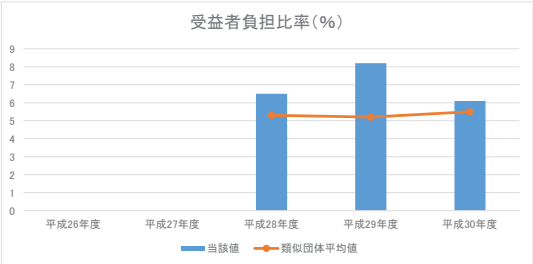
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			440	615	447
経常費用			6,770	7,519	7,320
当該値			6.5	8.2	6.1
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増となっているが、人口の減少が影響しているためであり、人口の変動が無かった場合は12．5万円の減少（－1．6%）となる。類似団体平均値との比較では、276．2万円上回っている。

歳入額対資産比率5．74年と前年度比で0．67年上回っているが、歳入総額の減少が影響しているためであり、資産合計は減少している。

有形固定資産減価償却率は69．4%と類似団体平均値を8．2ポイント上回っている。他団体と比較して更新を必要とする資産が多いことが分かる。

集落が点在していることによる影響等により、公共施設が他団体と比較して多いと推測されることから、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組まなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は78．4%と類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し昨年度から1．9ポイント減少している。将来世代が利用可能な資源を現世代が費消してしまっている状況と考えられるため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体と比較すると下回っているものの、公共施設の老朽化による改築等により地方債の発行が増加傾向にあることから、負担比率も年々増加している。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは117．5万円と、類似団体平均値を35．9万円上回っており、年々増加傾向にある。経常費用の内訳を見ると減価償却費が大きく圧迫しており、保有する施設等の適正管理が求められる状況である。

今後もコストの増加が見込まれる状況であるため、行財政改革への取り組みを通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は165．4万円と、類似団体平均値を52．4万円上回っている。また、当団体前年度末との比較でも15．9万円の増加となっており、年々増加傾向にある。これは公共施設の老朽化による改築等により、地方債の発行が増加していることの影響が大きい。

基礎的財政収支は前年度比で▲115百万円と大きく悪化している。これは上でも述べた地方債を財源とした大規模工事が投資活動収支を圧迫し、財源となった地方債の発行収入は算定式に含まれないためである。地方債を抑制し、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、対策に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は6．1%と、類似団体平均値を上回っている。住民一人当たり資産額を見てもわかるように、他団体と比較して資産の保有総量が多いため、結果として減価償却費も膨らんでいる状況である。経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道標茶町

団体コード　016641

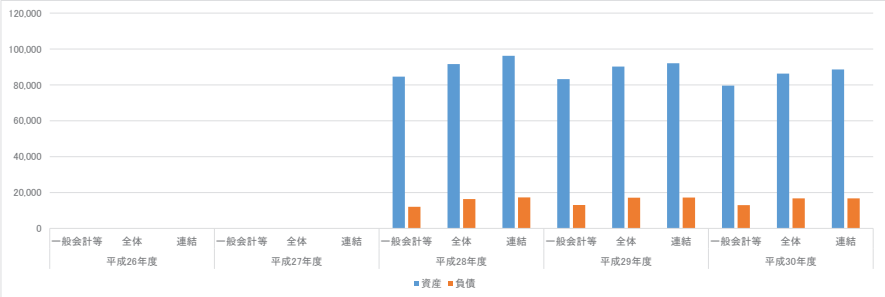
人口	7,619 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	1,099.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,741,194 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	20.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			84,594	83,237	79,570
	負債			12,059	13,033	12,942
全体	資産			91,584	90,195	86,294
	負債			16,363	17,154	16,718
連結	資産			96,167	92,049	88,557
	負債			17,261	17,163	16,719

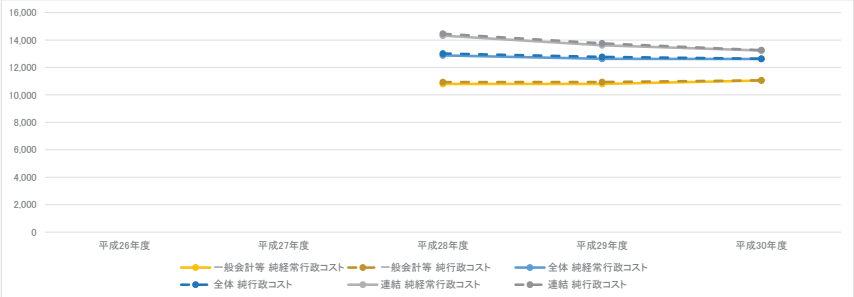


分析：
一般会計等においては、資産総額が平成29年度末から3,667百万円の減小（▲4.4%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産工作物減価償却額3,707百万円となっており、これは、行政面積が広大であり道路等の資産が多くその変動の影響が大きい。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,799	10,799	11,045
	純行政コスト			10,932	10,938	11,059
全体	純経常行政コスト			12,877	12,630	12,615
	純行政コスト			13,014	12,769	12,638
連結	純経常行政コスト			14,317	13,610	13,234
	純行政コスト			14,454	13,751	13,257

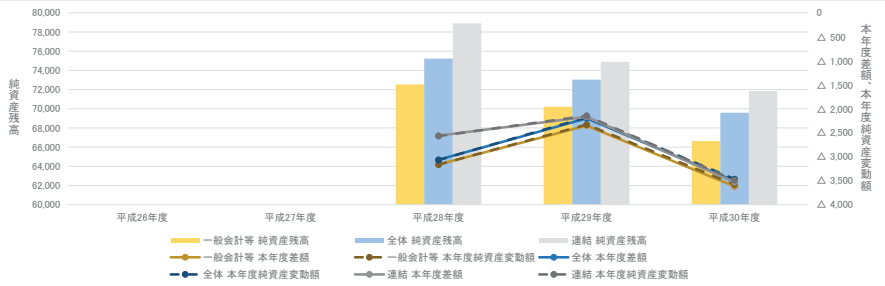


分析：
一般会計等においては、経常費用は11,843百万円となり、前年度比248百万円の増加（2.1%）となった。そのうち最も金額が大きいのは減価償却費（4,492百万円、前年度比132百万円の増）であり、純行政コストの37.9%を占めている。これは、行政面積が広大であり、町道・公共施設といった資産等の減価償却費であることから、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,161	△ 2,352	△ 3,619
	本年度純資産変動額			△ 3,165	△ 2,331	△ 3,577
	純資産残高			72,535	70,204	66,627
全体	本年度差額			△ 3,065	△ 2,200	△ 3,508
	本年度純資産変動額			△ 3,069	△ 2,179	△ 3,466
	純資産残高			75,221	73,042	69,576
連結	本年度差額			△ 2,562	△ 2,169	△ 3,532
	本年度純資産変動額			△ 2,570	△ 2,147	△ 3,489
	純資産残高			78,906	74,886	71,839

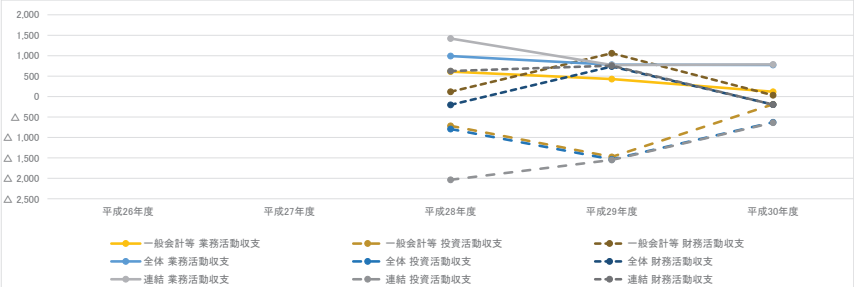


分析：
一般会計等においては、平成30年度税収等の財源（7,440百万円）が純行政コスト（11,059百万円）を下回っており、本年度差額はマイナス3,618百万円となり、純資産残高は3,577百万円の減少となった。平成29年度と比較すると、ごみ処理施設整備事業の終了等により財源は1,145百万円減少しており、今後も地方税の徴収業務の強化・国道補助金の積極的な検討により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			610	428	118
	投資活動収支			△ 716	△ 1,475	△ 190
	財務活動収支			118	1,060	32
全体	業務活動収支			991	780	773
	投資活動収支			△ 793	△ 1,537	△ 628
	財務活動収支			△ 203	736	△ 197
連結	業務活動収支			1,420	772	787
	投資活動収支			△ 2,036	△ 1,549	△ 640
	財務活動収支			625	756	△ 197



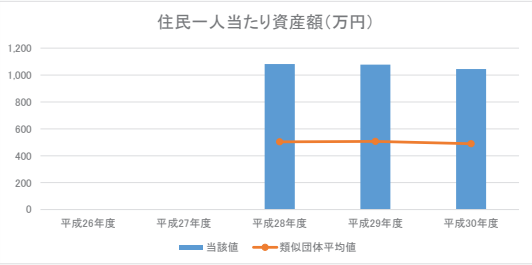
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は118百万円であったが、投資活動収支についてはごみ処理施設整備事業が終了したこと等により平成29年度と比較して
1,285百万円増加し▲190百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額が償還額を46百万円上回ったことなどから、32百万円となっている。地方債については、後年度に償還額となって支出されるため、計画的に適切な借り入れを行っていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

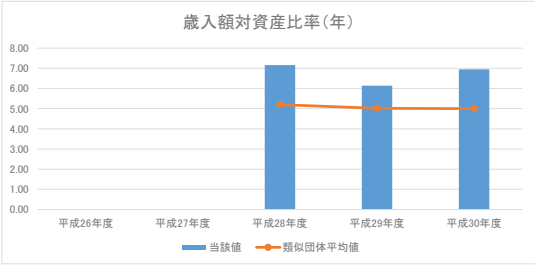
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,459,414	8,323,688	7,956,958
人口			7,821	7,728	7,619
当該値			1,081.6	1,077.1	1,044.4
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

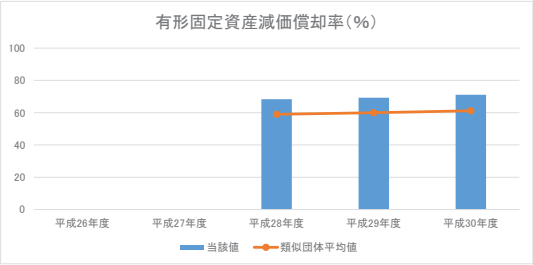
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			84,594	83,237	79,570
歳入総額			11,814	13,556	11,450
当該値			7.16	6.14	6.95
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			135,303	139,444	143,520
有形固定資産　※1			197,751	201,231	201,906
当該値			68.4	69.3	71.1
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

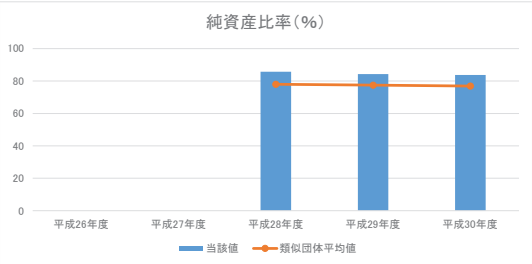
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

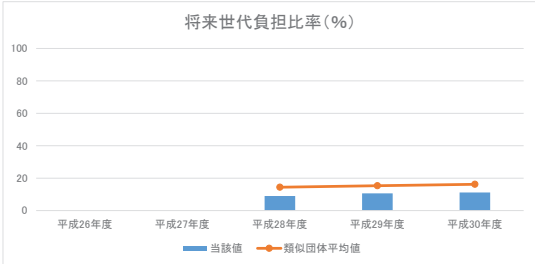
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			72,535	70,204	66,627
資産合計			84,594	83,237	79,570
当該値			85.7	84.3	83.7
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,919	8,030	8,148
有形・無形固定資産合計			77,040	75,723	72,724
当該値			9.0	10.6	11.2
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

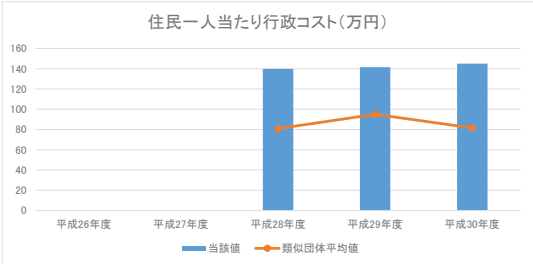
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

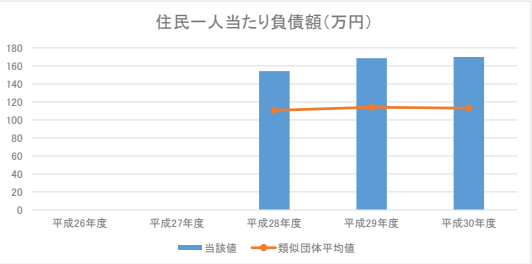
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,093,227	1,093,776	1,105,868
人口			7,821	7,728	7,619
当該値			139.8	141.5	145.1
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

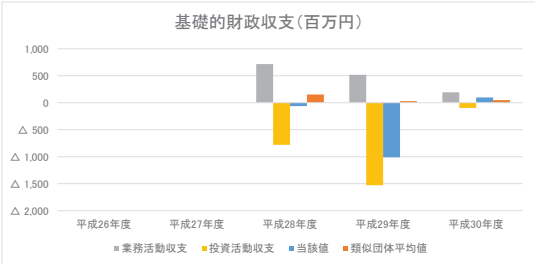
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,205,907	1,303,295	1,294,216
人口			7,821	7,728	7,619
当該値			154.2	168.6	169.9
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			715	518	193
投資活動収支　※2			△ 779	△ 1,530	△ 95
当該値			△ 64	△ 1,012	98
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

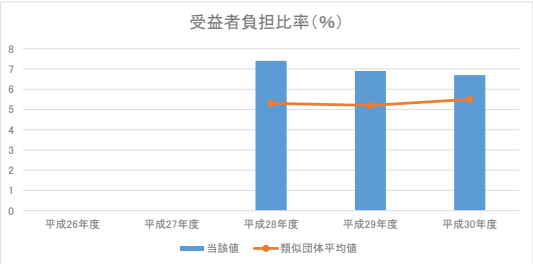
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			866	797	798
経常費用			11,665	11,595	11,843
当該値			7.4	6.9	6.7
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、町の区域が広大であることから保有する施設・道路が多く、類似団体平均を大きく上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した標茶町公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして経費の削減と平準化を目指す。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、大型事業の実施等により比率は上昇している。今後も大型事業の実施が見込まれるため、地方債の計画的な借入等により将来世代の負担減少に努めてゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。
特に、純行政コストのうち4割を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。現有資産の活用を基本とし、公共施設等の長寿命化等を行い住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて0.7%増加している。
地方債については、前年度と比較すると発行額は減少しているが、これは前年度にごみ処理施設整備事業に係る地方債の借入を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して酪農規模が大きく、事業費分担金・農業施設使用料が増加しているためである。比率は減少傾向にあるため、今後も受益者負担の水準の見直し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道弟子屈町

団体コード　016659

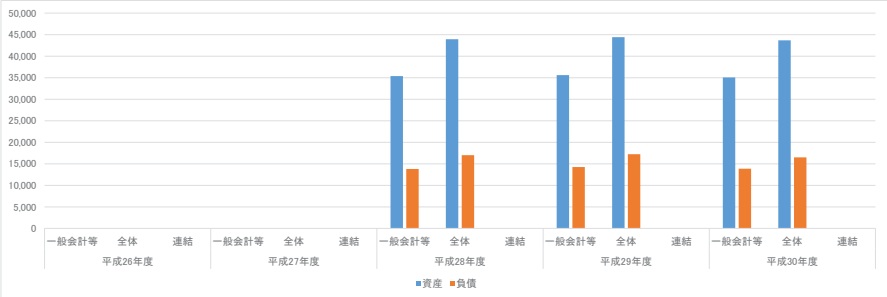
人口	7,255 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	144 人
面積	774.33 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,703,760 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	138.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			35,361	35,606	35,050
	負債			13,796	14,235	13,851
全体	資産			43,944	44,417	43,671
	負債			17,000	17,229	16,497
連結	資産					
	負債					

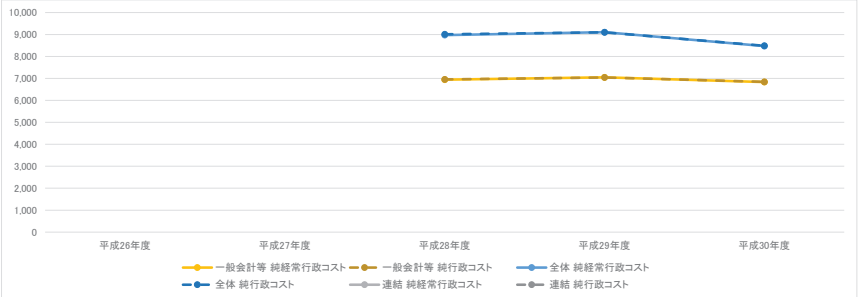


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から556百万円の減少（△1.6%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約95%となっており、老朽化率に関して約70%となっている。
これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,940	7,050	6,834
	純行政コスト			6,956	7,042	6,845
全体	純経常行政コスト			8,975	9,106	8,473
	純行政コスト			9,010	9,099	8,487
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

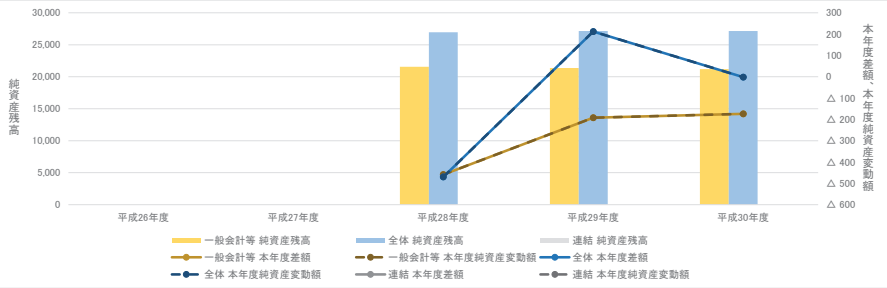


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,441百万円となり、前年度より24百万の減少（△0.5%）であった。ただし、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,865百万円、前年度比△52百万円）であり、純行政コストの35%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 459	△ 192	△ 174
	本年度純資産変動額			△ 459	△ 192	△ 174
	純資産残高			21,562	21,371	21,196
全体	本年度差額			△ 470	212	△ 2
	本年度純資産変動額			△ 470	212	△ 2
	純資産残高			26,945	27,157	27,157
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

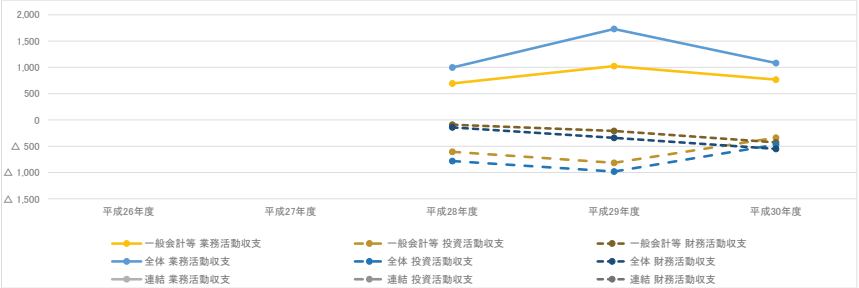


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（6,671百万円）が純行政コスト（6,845百万円）を下回っており、本年度差額は△174百万円、純資産残高は△174百万円となった。差額分を解消するため地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,814百万円多くなったが、本年度差額は△2百万円となり、純資産残高は2百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			694	1,024	768
	投資活動収支			△ 606	△ 816	△ 338
	財務活動収支			△ 91	△ 210	△ 427
全体	業務活動収支			997	1,730	1,083
	投資活動収支			△ 781	△ 982	△ 470
	財務活動収支			△ 142	△ 341	△ 551
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



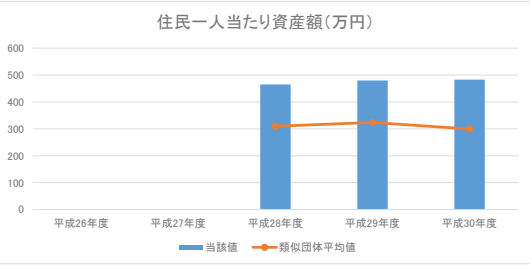
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は768百万円となり、税収等の不足分を補うため、減債基金（40百万円）やその他特定目的基金（54百万円）を取り崩したことなどから、投資活動収支は△338百万円となっている。現状では行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

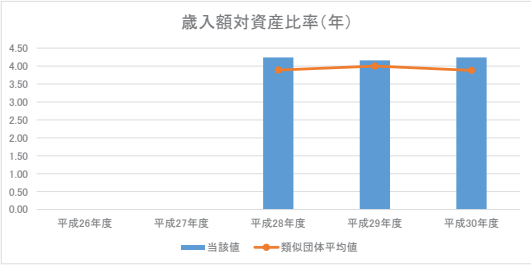
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,536,100	3,560,616	3,505,017
人口			7,607	7,428	7,255
当該値			464.8	479.4	483.1
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率（年）

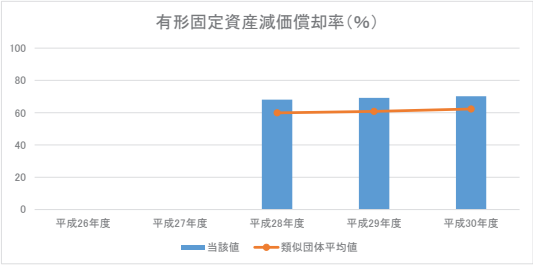
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,361	35,606	35,050
歳入総額			8,340	8,562	8,261
当該値			4.24	4.16	4.24
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			49,751	50,975	52,210
有形固定資産　※1			73,018	73,691	74,351
当該値			68.1	69.2	70.2
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

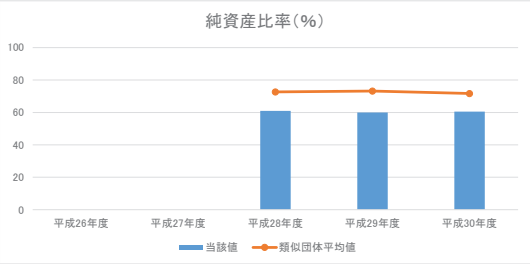
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

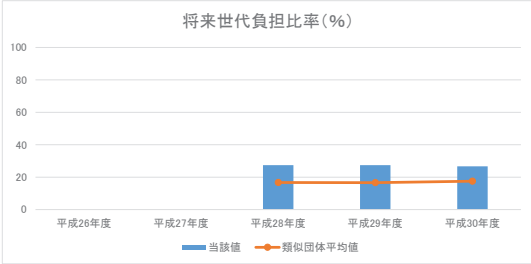
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,562	21,371	21,196
資産合計			35,361	35,606	35,050
当該値			61.0	60.0	60.5
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			9,352	9,200	8,824
有形・無形固定資産合計			34,145	33,613	33,050
当該値			27.4	27.4	26.7
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

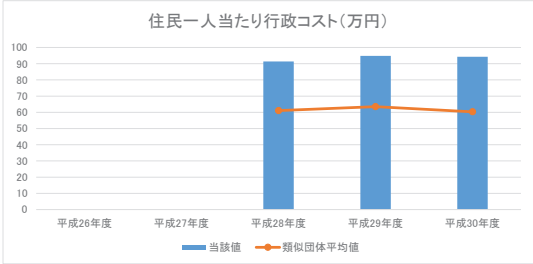
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

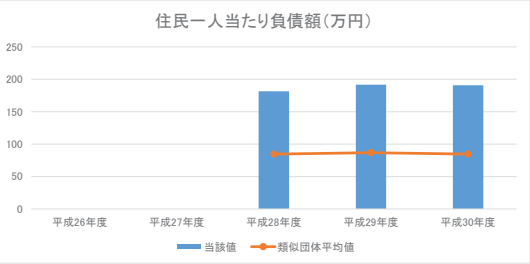
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			695,615	704,228	684,497
人口			7,607	7,428	7,255
当該値			91.4	94.8	94.3
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

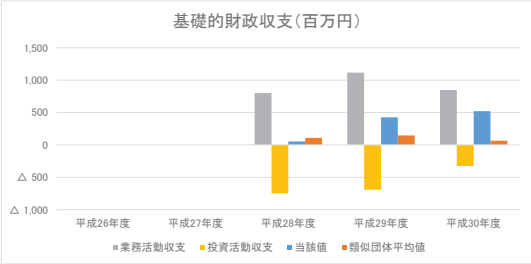
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,379,600	1,423,549	1,385,081
人口			7,607	7,428	7,255
当該値			181.4	191.6	190.9
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			800	1,116	847
投資活動収支　※2			△ 748	△ 691	△ 326
当該値			52	425	521
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

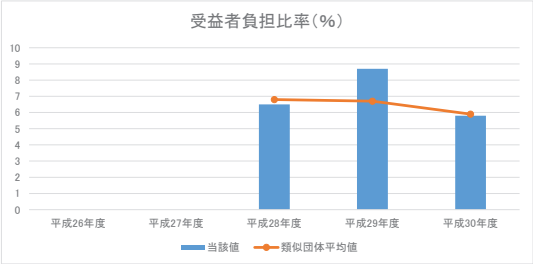
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			484	670	420
経常費用			7,425	7,720	7,254
当該値			6.5	8.7	5.8
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、他団体に比べ町面積が人口に対して広く、各所に自治会館を整備する必要があるため保有する施設数が多いことから類似団体平均を上回っている。老朽化した施設も多いが、修繕等をしながら活用方法について検討しており、前年度末とほぼ横ばいの483.1万円である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、人口に対して適正な施設保有量の維持・整備に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、適切な職員数の把握による人員管理など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、平成26年から平成27年にかけて発行した過疎対策事業債については、来年度より償還が開始するため、現状よりゆるやかに減少していくと考えられる。来年度以降も財政規律を基に、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が昨年度より466百万円減少したため、類似団体平均と同程度となっている。受益者負担の水準に関しては、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道鶴居村

団体コード　016675

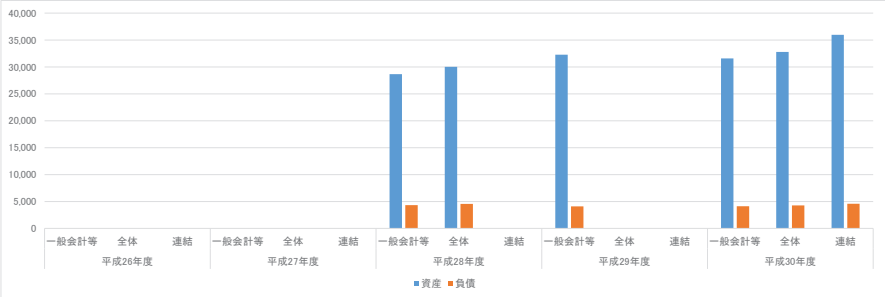
人口	2,534 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	571.80 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,500,605 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,665	32,284	31,590
	負債			4,335	4,091	4,106
全体	資産			30,009		32,779
	負債			4,548		4,273
連結	資産					35,975
	負債					4,568



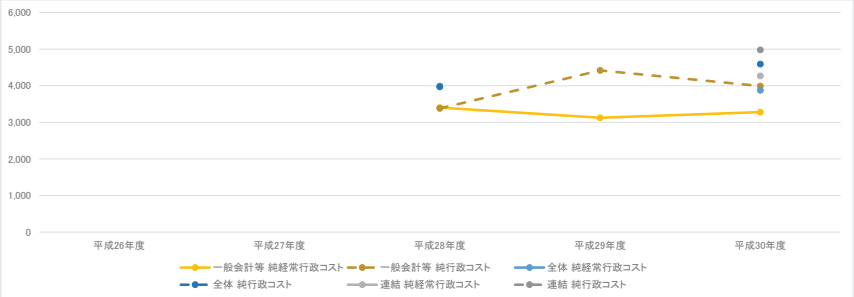
分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から694百万円の減少（△2.1%）となった。
資産総額のうち有形固定資産の割合が75%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,403	3,125	3,280
	純行政コスト			3,381	4,418	3,993
全体	純経常行政コスト			3,991		3,877
	純行政コスト			3,971		4,591
連結	純経常行政コスト					4,268
	純行政コスト					4,981



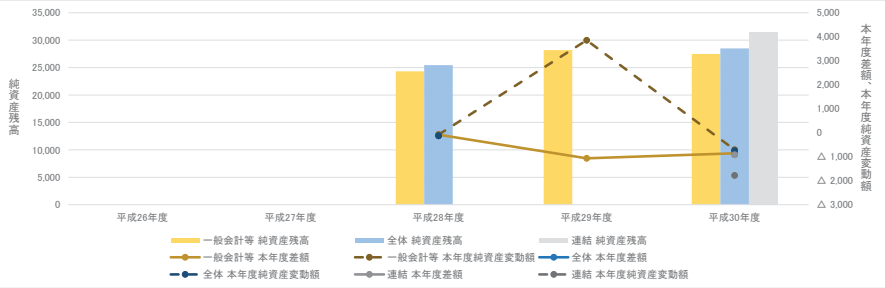
分析：

一般会計等においては、経常費用は3,280百万円となった。
物件費が経常費用の73.4%（2,409百万円）を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。
直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 82	△ 1,067	△ 861
	本年度純資産変動額			△ 82	3,855	△ 709
	純資産残高			24,333	28,193	27,484
全体	本年度差額			△ 125		△ 903
	本年度純資産変動額			△ 125		△ 751
	純資産残高			25,460		28,505
連結	本年度差額					△ 918
	本年度純資産変動額					△ 1,781
	純資産残高					31,407



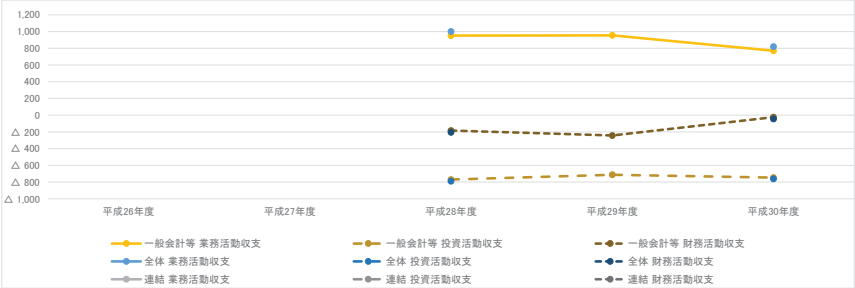
分析：

一般会計等においては、税収等の財源（2,680百万円）が純行政コスト（3,993百万円）を下回っており、本年度差額は1,313百万円となり、純資産残高は709百万円の減少となった。
地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			951	954	770
	投資活動収支			△ 770	△ 713	△ 747
	財務活動収支			△ 184	△ 243	△ 24
全体	業務活動収支			1,001		819
	投資活動収支			△ 789		△ 761
	財務活動収支			△ 205		△ 45
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

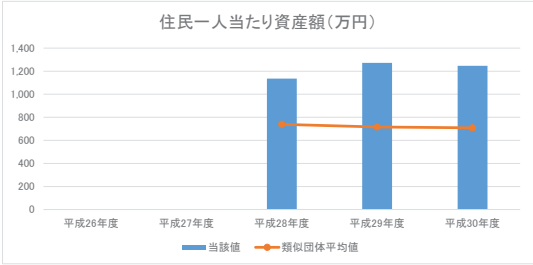
一般会計等においては、業務活動収支は770百万円であったが、投資活動収支については、村有住宅整備事業等を行ったことから、△747百万円となっている。
また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△24百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

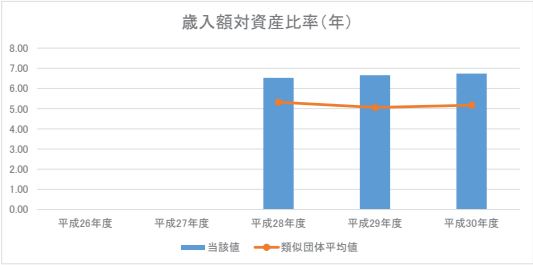
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,866,500	3,228,444	3,158,987
人口			2,525	2,538	2,534
当該値			1,135.2	1,272.0	1,246.6
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

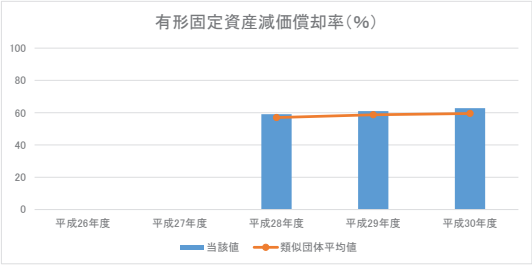
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,665	32,284	31,590
歳入総額			4,390	4,844	4,687
当該値			6.53	6.66	6.74
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			26,552	27,621	28,651
有形固定資産　※1			44,912	45,314	45,648
当該値			59.1	61.0	62.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

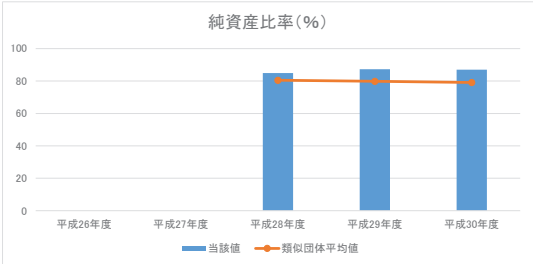
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

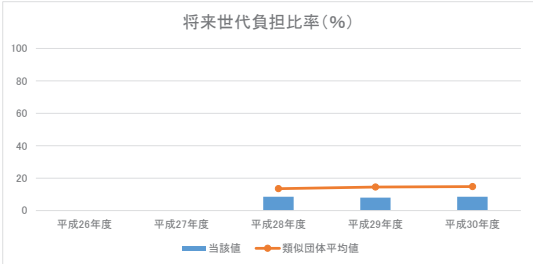
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,333	28,193	27,484
資産合計			28,665	32,284	31,590
当該値			84.9	87.3	87.0
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,149	1,974	2,026
有形・無形固定資産合計			25,215	24,546	23,773
当該値			8.5	8.0	8.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

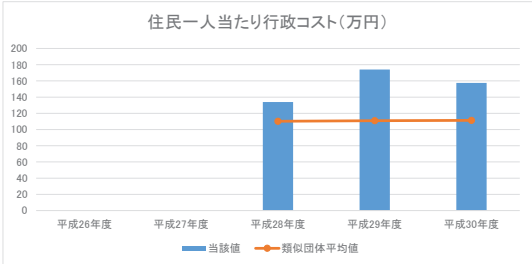
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

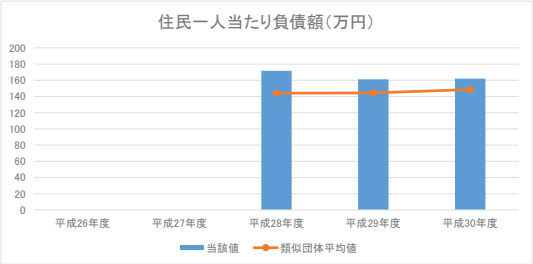
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			338,100	441,822	399,317
人口			2,525	2,538	2,534
当該値			133.9	174.1	157.6
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

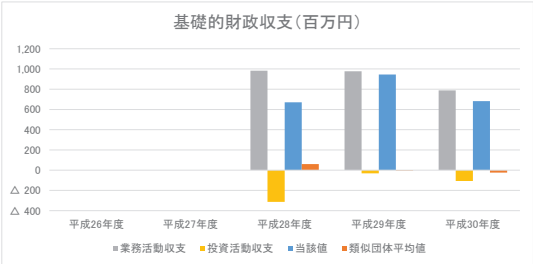
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			433,500	409,116	410,585
人口			2,525	2,538	2,534
当該値			171.7	161.2	162.0
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			983	978	789
投資活動収支　※2			△ 313	△ 32	△ 107
当該値			670	946	682
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

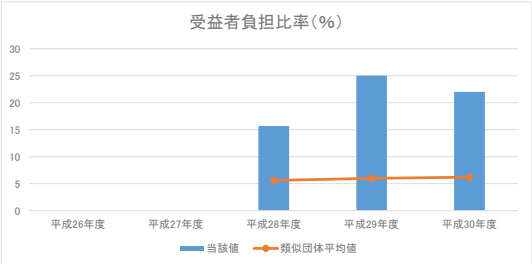
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			632	1,044	923
経常費用			4,032	4,169	4,203
当該値			15.7	25.0	22.0
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。近年、学校校舎整備事業、地域特産品等販売促進施設、村立鶴居診療所、子育て支援施設等の比較的大規模な施設整備の他、村有住宅、村道等の継続的な整備によるもの。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や経常経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

本村の特性として、人口に対して行政面積が広大という地域事情により、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送経費等が多くかかることから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
今後、経常経費の増が見込まれることから、民間委託や指定管理者制度に係る対象業務の拡大、システム関連経費の見直しなどを行い、行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
大型事業の学校校舎建設事業、地域特産品等販売促進施設建設事業、村立鶴居診療所建設事業、子育て支援施設等が要因。
償還年限と据置期間の調整により公債費の単年度支出額を平準化しているが、総合計画に基づいた投資的事業の実施と地方債の計画的な発行を行い、健全な財政運営と公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

本村の特性として、人口に対して行政面積が広大という地域事情により、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送経費等が多くかかることから、受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。
近年、経常収支比率が上昇していることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道白糠町

団体コード　016683

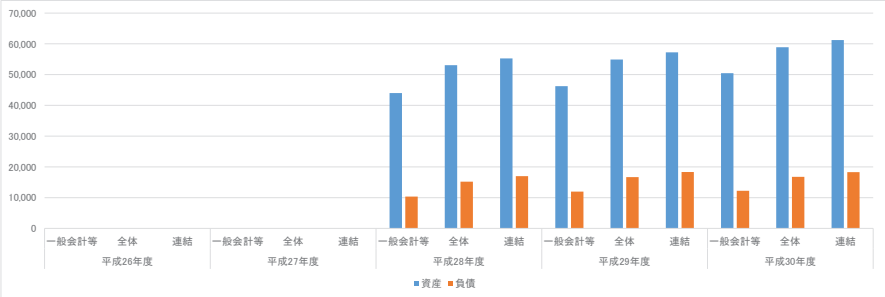
人口	7,918 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	773.13 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,384,636 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	47.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			44,021	46,246	50,453
	負債			10,367	11,945	12,236
全体	資産			53,053	54,905	58,899
	負債			15,187	16,653	16,753
連結	資産			55,278	57,218	61,250
	負債			16,999	18,337	18,299

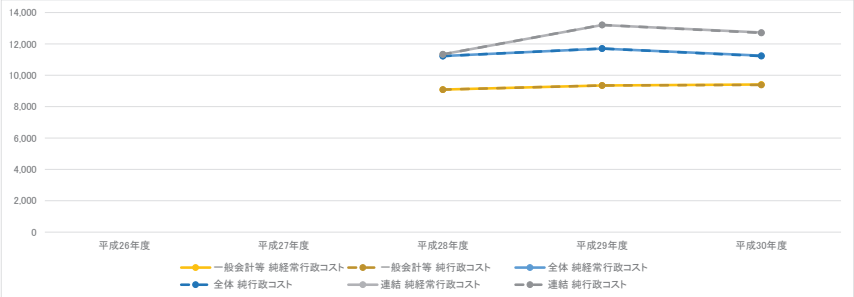


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,207百万円の増加（9.1%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の工作物の減価償却累計額である。また負債総額は前年度末から291百万円増加（2.4%）となった。金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）であり、小中学校の改築事業などの地方債発行額が、地方債償還額を上回ったことによるものである。なお、平成30年度に固定資産台帳および財務書類を見直し、修正を行っているため、令和元年度以降の比較により今後の方向性を検討していく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,090	9,349	9,413
	純行政コスト			9,087	9,354	9,387
全体	純経常行政コスト			11,227	11,700	11,251
	純行政コスト			11,224	11,705	11,224
連結	純経常行政コスト			11,339	13,204	12,730
	純行政コスト			11,335	13,210	12,704

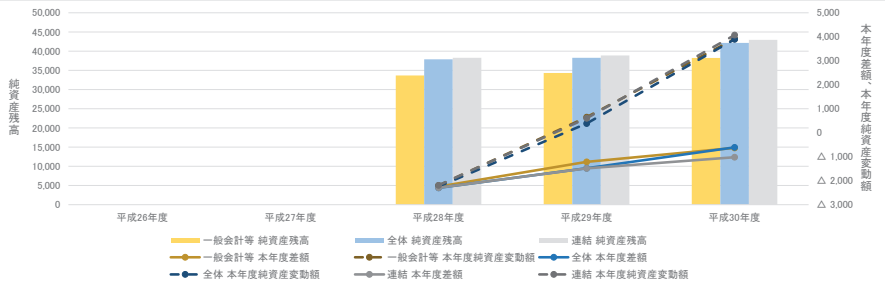


分析：
一般会計等においては、経常費用は9,971百万円となり、前年度比251百万円（2.6%）の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却を含む物件費等（6,264百万円）であり、純行政コストの66.7%を占めている。施設の集約化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,246	△ 1,216	△ 632
	本年度純資産変動額			△ 2,201	647	3,916
	純資産残高			33,655	34,301	38,217
全体	本年度差額			△ 2,299	△ 1,482	△ 610
	本年度純資産変動額			△ 2,248	386	3,893
	純資産残高			37,866	38,252	42,146
連結	本年度差額			△ 2,295	△ 1,483	△ 1,022
	本年度純資産変動額			△ 2,192	603	4,070
	純資産残高			38,279	38,881	42,951

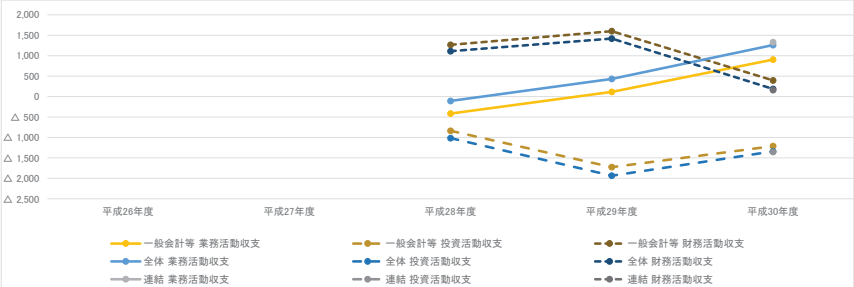


分析：
一般会計等においては、税収などの財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲632百万円となった。地方税の徴収強化や国道等補助金の確保により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 416	115	904
	投資活動収支			△ 837	△ 1,727	△ 1,212
	財務活動収支			1,266	1,599	396
全体	業務活動収支			△ 107	433	1,260
	投資活動収支			△ 1,016	△ 1,936	△ 1,342
	財務活動収支			1,109	1,419	186
連結	業務活動収支					1,329
	投資活動収支					△ 1,353
	財務活動収支					157



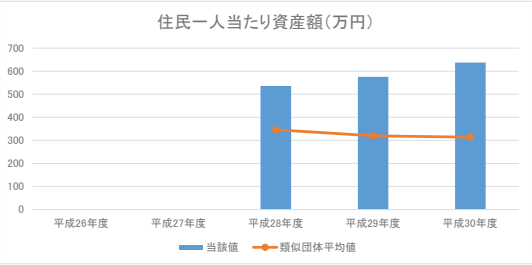
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は904百万円であったが、投資活動収支では基金積立金支出等により、▲1,212百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、396百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

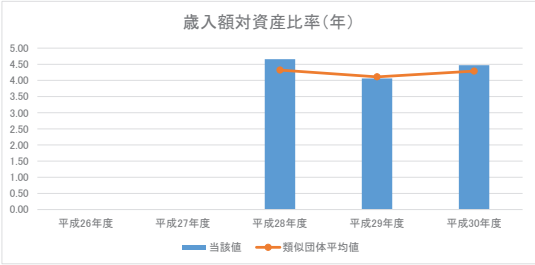
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,402,148	4,624,628	5,045,302
人口			8,215	8,037	7,918
当該値			535.9	575.4	637.2
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

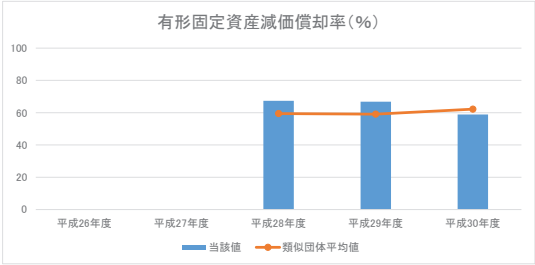
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			44,021	46,246	50,453
歳入総額			9,448	11,402	11,296
当該値			4.66	4.06	4.47
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			61,039	63,081	56,102
有形固定資産　※1			90,594	94,489	95,270
当該値			67.4	66.8	58.9
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

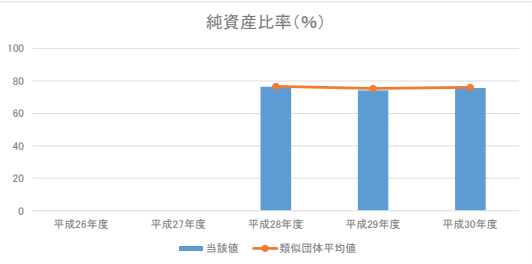
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

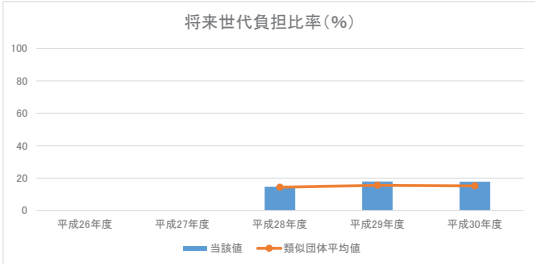
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			33,655	34,301	38,217
資産合計			44,021	46,246	50,453
当該値			76.5	74.2	75.7
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,893	7,553	8,037
有形・無形固定資産合計			39,982	42,110	45,236
当該値			14.7	17.9	17.8
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

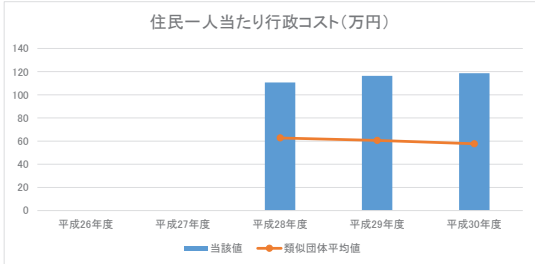
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

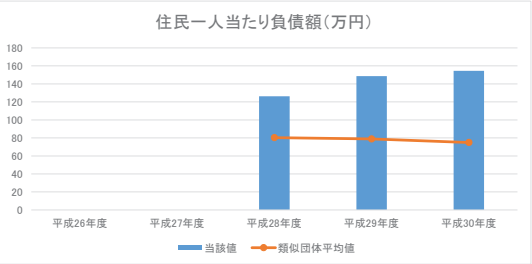
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			908,659	935,365	938,737
人口			8,215	8,037	7,918
当該値			110.6	116.4	118.6
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

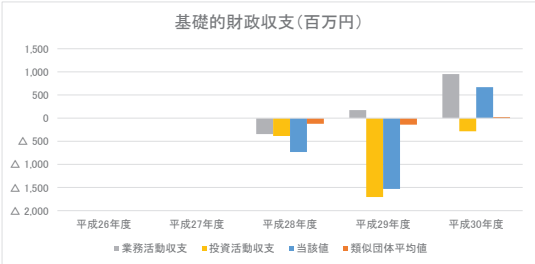
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,036,668	1,194,478	1,223,627
人口			8,215	8,037	7,918
当該値			126.2	148.6	154.5
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 346	174	953
投資活動収支　※2			△ 385	△ 1,705	△ 285
当該値			△ 731	△ 1,531	668
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

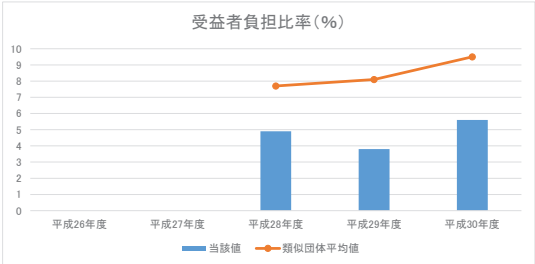
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			466	371	558
経常費用			9,556	9,720	9,971
当該値			4.9	3.8	5.6
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、インフラ資産が多額となっていることよるものであり、本町の広大な面積により、特に道路・橋梁に係る資産が多くを占めていることによるものである。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回ったが、依然として本町には古い施設（昭和50～60年築）が多いことから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。 なお、平成30年度に固定資産台帳及び財務書類を見直し、修正を行っているため、正確な分析は令和元年以降に行っていく。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と同水準となっている。普通建設事業の見直しにより新規発行債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、行政コストのうち6割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これら物件費は、ふるさと納税関係経費の影響で、今後も数値の上昇が見込まれるが、行財政改革への取り組みを通じて人件費・物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。前年度から負債合計が291百万円増加しているのは、小中学校建設事業により地方債を180百万円発行したこと等によるものである。
負債合計の8割を地方債が占めている状況であり、近年、地方債発行額が償還額を上回っていることから、今後も数値への影響がある見込みである。新規事業については、地方債に依存する形となっていることから、基金の活用の検討や優先度の高いものに限定するなど、地方債現在高の縮減を図るとともに、業務活動収支・投資活動収支の赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正な管理を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道別海町

団体コード　016918

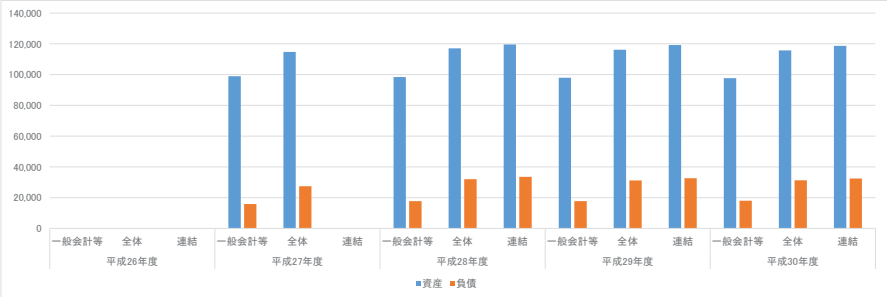
人口	15,171 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	279 人
面積	1,319.63 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,219,195 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－０	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	70.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		98,972	98,396	97,982	97,726
	負債		15,803	17,761	17,763	18,043
全体	資産		114,733	117,065	116,212	115,719
	負債		27,437	32,008	31,232	31,287
連結	資産			119,590	119,236	118,656
	負債			33,489	32,605	32,464

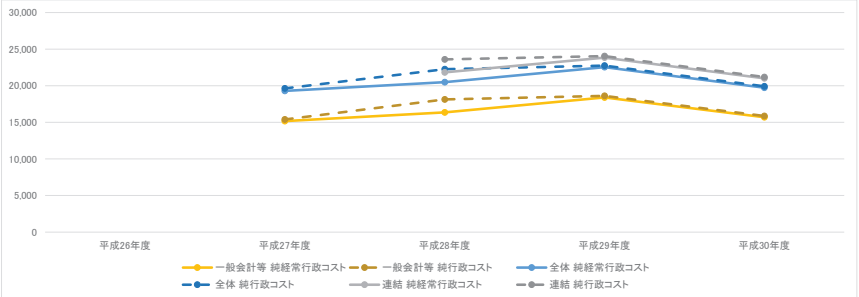


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から256百万円の減少となった。主な要因は、インフラ資産の道路関係資産において、新たに取得した財産よりも減価償却に伴う減少の方が大きかったことにより558百万円の資産減少となったことや、流動資産でも財政調整基金などの減少に伴い958百万円減少となったためと考えられる。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から493百万円減少し、負債総額は前年度末から56百万円増加した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17,993百万円多くなるが、負債総額も地方債の残高等が計上されるため13,244百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,171	16,357	18,401	15,692
	純行政コスト		15,393	18,125	18,615	15,875
全体	純経常行政コスト		19,294	20,492	22,540	19,737
	純行政コスト		19,636	22,263	22,750	19,920
連結	純経常行政コスト			21,826	23,839	21,012
	純行政コスト			23,597	24,049	21,195

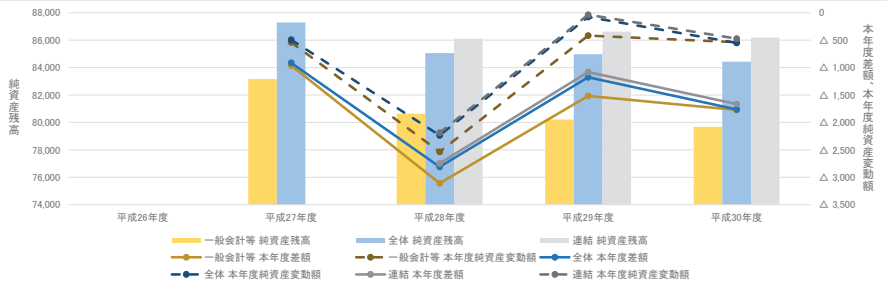


分析：
一般会計等においては、経常費用総額は16,736百万円で、前年度比2,637百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,217百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,519百万円である。移転費用は、前年度比2,668百万円の減少となったが、これは、平成30年度に畜産クラスター事業補助金の支出が大幅に減少したことなどにより、補助費等が昨年度より2,652百万円減少しているためである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,907百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,468百万円多くなり、純行政コストは4,045百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 961	△ 3,109	△ 1,515	△ 1,772
	本年度純資産変動額		△ 539	△ 2,535	△ 416	△ 536
	純資産残高		83,169	80,634	80,219	79,683
全体	本年度差額		△ 913	△ 2,810	△ 1,177	△ 1,762
	本年度純資産変動額		△ 491	△ 2,236	△ 77	△ 549
	純資産残高		87,294	85,058	84,980	84,432
連結	本年度差額			△ 2,746	△ 1,081	△ 1,665
	本年度純資産変動額			△ 2,189	△ 36	△ 470
	純資産残高			86,103	86,631	86,192

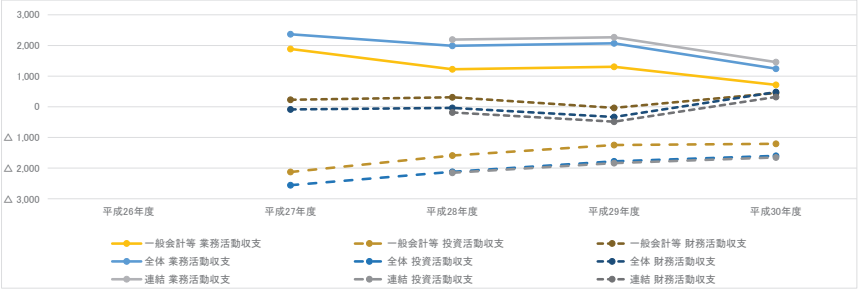


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（14,103百万円）が純行政コスト（15,875百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,772百万円となり、純資産残高は536百万円の減少となった。国県等補助金の増等により、税収等の財源は前年度比2,997百万円減少しているが、純行政コストも、畜産クラスター事業補助金の支出が減少したことなどで減少しており、純資産残高は結果として減少している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等の財源は4,055百万円多くなっており、純資産残高は前年度比549百万円の減額となり、一般会計等と比べると減少額が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,886	1,224	1,304	715
	投資活動収支		△ 2,127	△ 1,588	△ 1,247	△ 1,207
	財務活動収支		231	309	△ 35	450
全体	業務活動収支		2,365	1,991	2,068	1,243
	投資活動収支		△ 2,557	△ 2,119	△ 1,777	△ 1,600
	財務活動収支		△ 87	△ 36	△ 333	479
連結	業務活動収支			2,190	2,267	1,457
	投資活動収支			△ 2,152	△ 1,835	△ 1,652
	財務活動収支			△ 185	△ 486	321



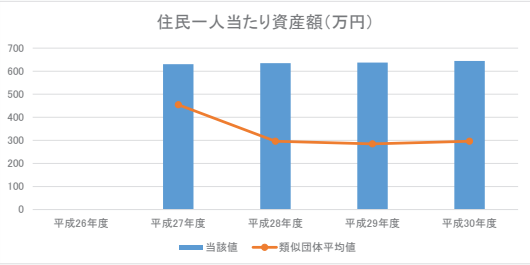
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は715百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター改築事業等を実施したことから、▲1,207百万円となっている。財務活動収支については、その大半を占める地方債発行収入が地方債償還支出より多かったため、450百万円増加しており、本年度末資金残高は前年度から42百万円減少し52百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より528百万円多い1,243百万円となっている。財務活動収支において、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、479百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、3,009百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

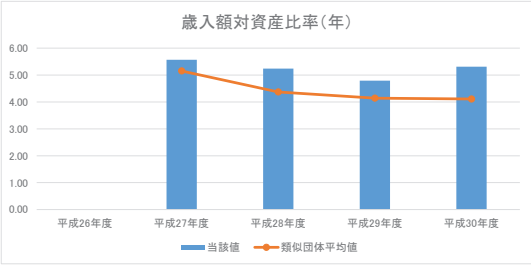
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		9,897,239	9,839,598	9,798,178	9,772,584
人口		15,695	15,497	15,377	15,171
当該値		630.6	634.9	637.2	644.2
類似団体平均値		454.6	296.0	284.8	295.9



②歳入額対資産比率（年）

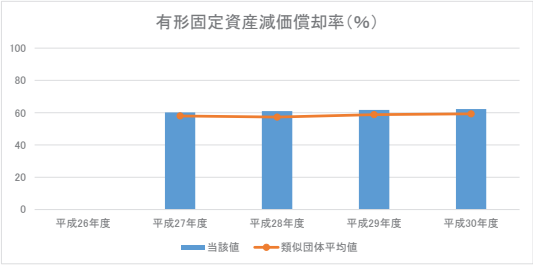
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		98,972	98,396	97,982	97,726
歳入総額		17,767	18,790	20,470	18,421
当該値		5.57	5.24	4.79	5.31
類似団体平均値		5.15	4.37	4.14	4.11



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		124,532	127,956	130,862	133,921
有形固定資産　※1		206,912	209,797	212,094	214,875
当該値		60.2	61.0	61.7	62.3
類似団体平均値		58.0	57.3	58.8	59.3

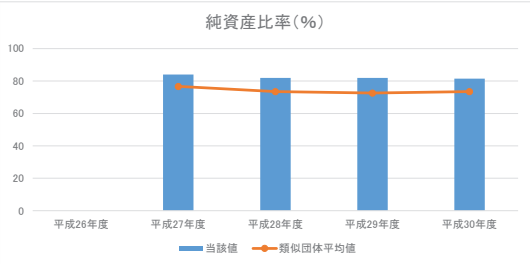
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

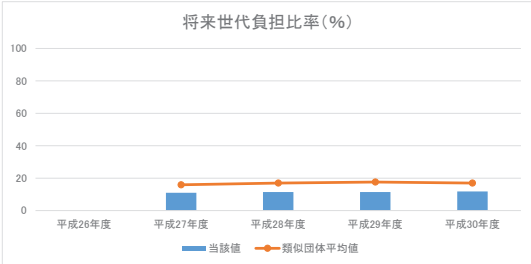
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		83,169	80,634	80,219	79,683
資産合計		98,972	98,396	97,982	97,726
当該値		84.0	81.9	81.9	81.5
類似団体平均値		76.7	73.5	72.6	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		10,002	10,281	10,254	10,755
有形・無形固定資産合計		90,951	90,352	90,108	90,924
当該値		11.0	11.4	11.4	11.8
類似団体平均値		15.9	17.0	17.6	17.0

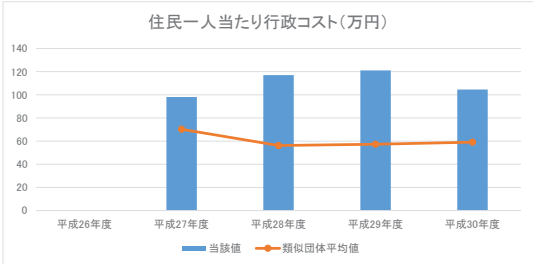
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

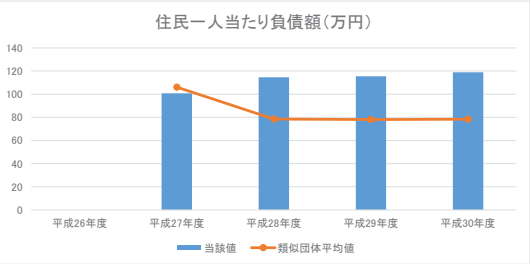
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,539,284	1,812,450	1,861,481	1,587,498
人口		15,695	15,497	15,377	15,171
当該値		98.1	117.0	121.1	104.6
類似団体平均値		70.2	56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

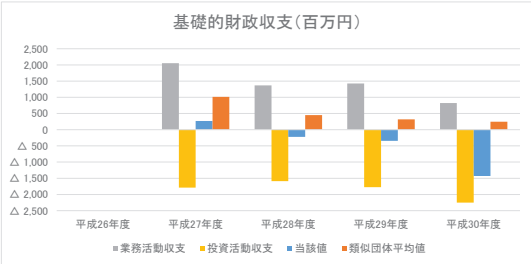
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,580,339	1,776,130	1,776,264	1,804,300
人口		15,695	15,497	15,377	15,171
当該値		100.7	114.6	115.5	118.9
類似団体平均値		106.1	78.5	78.1	78.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		2,056	1,370	1,429	823
投資活動収支　※2		△ 1,788	△ 1,590	△ 1,775	△ 2,251
当該値		268	△ 220	△ 346	△ 1,428
類似団体平均値		1,013.3	449.0	318.9	248.2

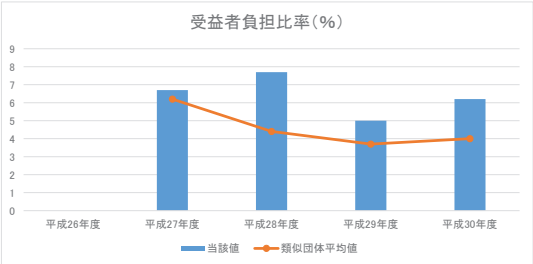
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,083	1,366	972	1,044
経常費用		16,254	17,722	19,373	16,736
当該値		6.7	7.7	5.0	6.2
類似団体平均値		6.2	4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは広大な面積を有している点から、道路関係資産や各施設が同規模の団体よりも多いためである。
有形固定資産減価償却率は62.3%であり、前年度から増加していることから、更新が必要な施設が多い状況となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているものの、資産合計も減少しているため昨年度とほぼ同じ比率となっている。しかし、類似団体平均を上回っており、今後も同程度の水準を維持できるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ減少しているものの、類似団体平均を上回っている。これは、広大な面積を有していることから施設数が多く、各施設に係る人件費や維持補修等の経費が大きくなっている点が主な要因として挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から3.4万円増加している。今後も、更新が必要な施設が多いことから、地方債の発行増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が大幅に減少したことの影響により、前年度比1.2%増加している。
受益者負担比率の平均的な値は2～8%と言われており、類似団体より高いものの、概ね平均的な値であるといえる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道中標津町

団体コード　016926

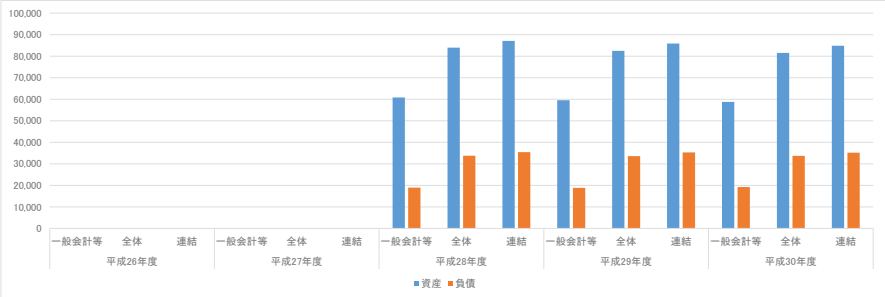
人口	23,493 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234 人
面積	684.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,217,678 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	87.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			60,797	59,500	58,732
	負債			18,930	18,849	19,216
全体	資産			83,957	82,498	81,493
	負債			33,783	33,575	33,667
連結	資産			87,061	85,884	84,878
	負債			35,446	35,301	35,178



分析：

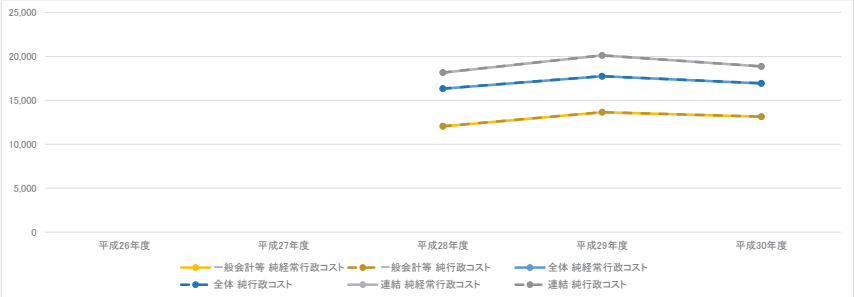
一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲768百万円(▲1.3%)となった。平成28年度-29年度間における変動額▲1,297百万円（▲2.1%)と比較すると、資産減少に一定の抑制がかかっていると考えることができる。また、内訳として変動の大きいものは、有形固定資産における減価償却累計額であり、建物・工作物・物品を合わせ対前年度▲1,703百万円となっている。有形固定資産の資産総額へ占める割合が93.7%(平成30年度)に達する本町において、有形資産は今後も維持管理等に係る大きな支出を伴うものであることから、中標津町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の改修・集約・除却に係る計画的な管理に努める。

また、全体及び連結については、負債の割合が一般会計等と比較して高くなっているが、この要因の一つとして病院事業会計に係る負債の影響が挙げられる。病院事業会計においては、平成30年度決算で450百万円、資金不足比率15.2%(対前年度+133百万円、+3.7ポイント)の資金不足が生じており、経営の健全化は喫緊の課題である。今後は、町立中標津病院経営改革プランに基づく経営状況の改善を図り、病院事業会計の負債の減少、ならびに一般会計からの繰出金抑制に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,039	13,648	13,144
	純行政コスト			12,062	13,651	13,150
全体	純経常行政コスト			16,327	17,750	16,939
	純行政コスト			16,349	17,753	16,947
連結	純経常行政コスト			18,155	20,124	18,862
	純行政コスト			18,177	20,127	18,869



分析：

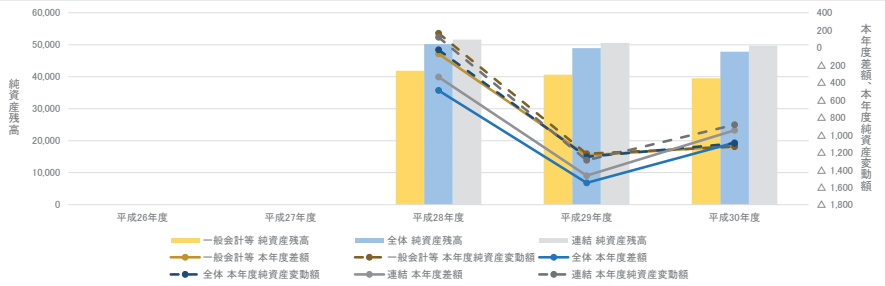
一般会計等における経常費用は13,589百万円(対前年度▲573百万円、▲4.0%)となった。この理由としては、移転費用における補助金等▲493百万円が挙げられるが、その内訳としては道補助事業である畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金（対前年度▲576百万円）が占めているため、一過性の数値減であると考えられる。また人件費については、1,933百万円(▲26百万円、▲1.3%)となり、全体の13.6%を占めた。

また、全体においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ3,693百万円多くなっている一方で、特別会計における人件費・物件費の計上により業務費用が+5,970百万円となっているほか、国民健康保険や介護保険負担金の補助金等への計上に伴って移転費用が1,519百万円多くなっていることから、一般会計等に対する純行政コストは+3,797百万円(前年度比▲305百万円、▲7.4%)多くなった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 70	△ 1,235	△ 1,128
	本年度純資産変動額			166	△ 1,216	△ 1,135
	純資産残高			41,867	40,651	39,516
全体	本年度差額			△ 490	△ 1,550	△ 1,090
	本年度純資産変動額			△ 25	△ 1,251	△ 1,097
	純資産残高			50,174	48,923	47,826
連結	本年度差額			△ 336	△ 1,467	△ 947
	本年度純資産変動額			120	△ 1,291	△ 883
	純資産残高			51,615	50,583	49,700



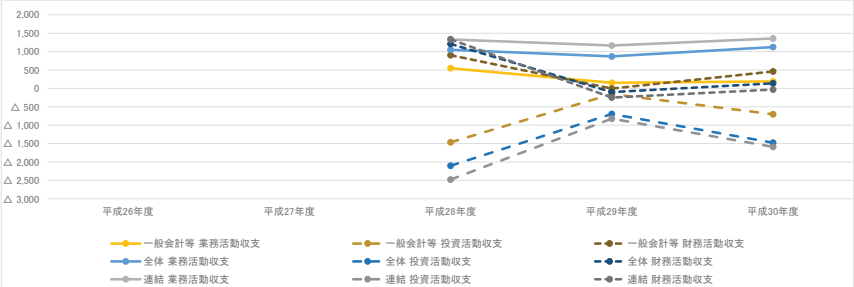
分析：

一般会計等においては、税収等の財源12,022百万円が純行政コスト13,150百万円を下回っており、差額は▲1,128百万円となった。このうち特に影響を及ぼしたものは、前述の通り、移転費用(補助金等)における畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(対前年度▲576百万円)である。この事業は10/10補助であるため、事業費と同額の国県等補助金が減額となるものだが、本年度はその他各種事業における国県等補助金の確保に努めたことから、本年度の国県等補助金の変動は対前年度▲399百万円に留まっており、その結果として本年度差額は対前年度+107百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			548	153	189
	投資活動収支			△ 1,466	△ 154	△ 703
	財務活動収支			902	△ 5	460
全体	業務活動収支			1,050	870	1,123
	投資活動収支			△ 2,103	△ 696	△ 1,474
	財務活動収支			1,209	△ 101	136
連結	業務活動収支			1,329	1,165	1,356
	投資活動収支			△ 2,479	△ 823	△ 1,587
	財務活動収支			1,332	△ 250	△ 30



分析：

一般会計等においては、業務活動収支については、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金（対前年度▲576百万円）にかかる国県等補助金収入の減が生じたものの、物件費等の抑制ににより業務費用支出を▲118百万円、移転費用支出を▲481百万円としたことから、総額として189百万円(対前年度+36百万円)となった。

一方、投資活動収支については、本年度は緊急防災減災事業債事業や公共施設等適正管理推進事業（除却債）といった有期債事業を多く実施したことから▲703百万円(対前年▲549百万円)となった。

また財務活動収支については、前述の理由により地方債等償還支出を超える地方債等発行収入を得たことから+460百万円(対前年+465百万円)となった。

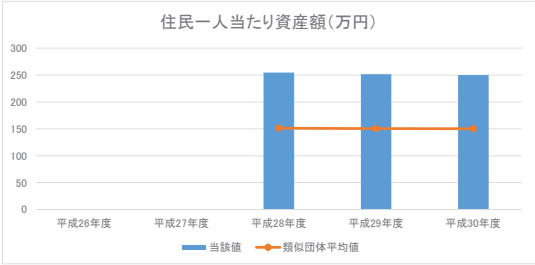
以上の差引きから、収支バランスは対前年度比▲48百万円となっているが、投資活動収支の影響が大きいことから、有期債事業も含めた地方債発行事業について地方債償還額との均衡を意識し、事業を適時適切に実施するよう努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

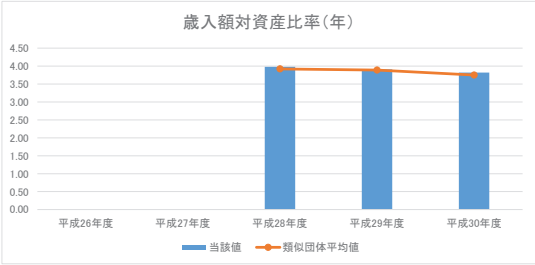
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,079,656	5,949,961	5,873,174
人口			23,887	23,661	23,493
当該値			254.5	251.5	250.0
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

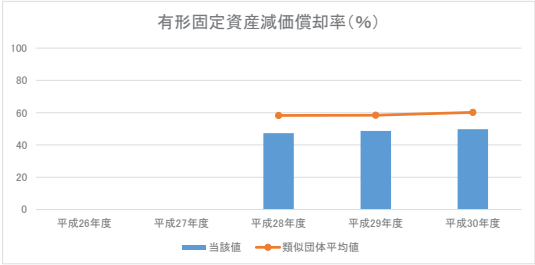
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			60,797	59,500	58,732
歳入総額			15,286	15,210	15,369
当該値			3.98	3.91	3.82
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			38,848	40,198	41,847
有形固定資産　※1			82,121	82,550	83,948
当該値			47.3	48.7	49.8
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

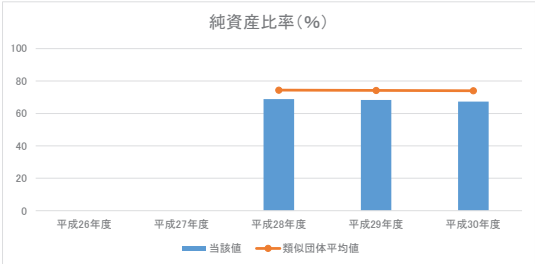
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

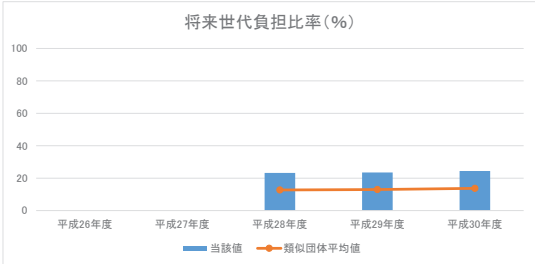
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			41,867	40,651	39,516
資産合計			60,797	59,500	58,732
当該値			68.9	68.3	67.3
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			12,999	12,955	13,405
有形・無形固定資産合計			56,000	55,173	55,009
当該値			23.2	23.5	24.4
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

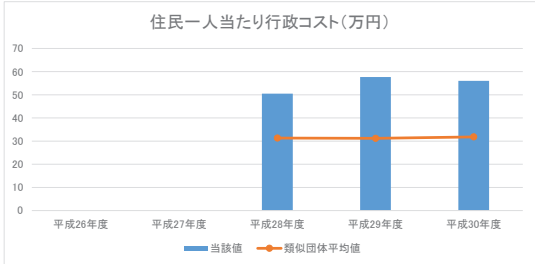
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

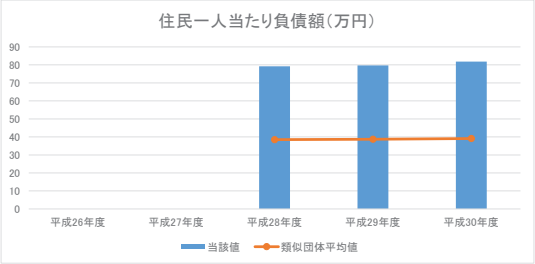
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,206,172	1,365,141	1,315,002
人口			23,887	23,661	23,493
当該値			50.5	57.7	56.0
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

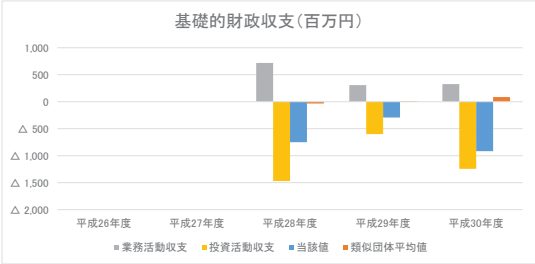
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,892,977	1,884,867	1,921,615
人口			23,887	23,661	23,493
当該値			79.2	79.7	81.8
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			718	307	327
投資活動収支　※2			△ 1,469	△ 600	△ 1,242
当該値			△ 751	△ 293	△ 915
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

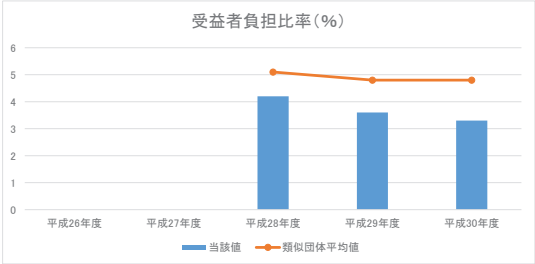
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			529	514	446
経常費用			12,568	14,162	13,589
当該値			4.2	3.6	3.3
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たりの資産額は高くなっている。要因としては、総合体育館建設などの大規模事業により、事業用資産が増加したことや、行政区域が広いため多くの公共施設を保有していることなどが挙げられる。一方、経年に伴う減価償却が進行したことに加え、平成30年度に財政調整基金を取り崩したことにより資産額が減少したことから、当該値は前年と比較して▲1.5万円(▲0.6%)となった。
有形固定資産原価償却率については、近年、大規模な建設事業などによって、新しい施設に更新されたことで、類似団体よりも低くなっている。しかし、小規模な施設の老朽化の進行に伴い、当該値は対前年度+1.1ポイントとなっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等の検討や改修による長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

近年、総合体育館や計根別小中学校の立替といった、地方債発行を伴う建設事業を実施したことにより、純資産比率は減少し、類似団体よりも低い比率となっている。
また、将来世代負担比率については、地方債借入額の増加や建設事業の実施に伴う基金の取り崩しが生じたことにより、類似団体と比較して高くなっている。
いずれの比率においても、平成29年度、30年度間において特段大きな差異は生じていないものの、今後においては、健全な財政状況を維持していくため地方債発行額の抑制を行うとともに、過年度に借り入れた高利率の地方債の借換を検討するなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成29年度時点より、住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べ高くなっていたが、平成30年度は対前年度比▲1.7万円（▲2.9%）となった。前年に比べて減少した要因としては、移転費用（補助金等）の▲493百万円が挙げられるが、その内訳としては道補助事業である畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金（対前年度▲576百万円）が占めている。
しかし、一般会計から病院事業会計への繰出金が3年連続で歳出総額の10%を超えている実態もあるため、町立中標津病院経営改革プランに基づく経営状況の改善により、病院事業会計への繰出金抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を大きく上回っている。要因としては、近年、総合体育館や公営住宅、計根別小中学校の建替えといった大規模事業を複数実施したことにより、地方債発行額が増えたことが挙げられる。本年度は地方債発行額が増加したことにより負債合計が対前年度367百万円となったことに加え、母数となる人口が減少したことにより、当該値は2.1ポイントの増となった。
また、基礎的財政収支については、物件費等の抑制により業務活動収支はわずかに改善したものの、地方債を財源とする投資活動の増により投資活動収支が対前年度▲642百万円となったことから、全体として対前年度▲622百万円となった。
今後においては、健全な財政状況を維持していくため、中標津町行財政健全化緊急対策方針に基づき、地方債発行額の抑制や、業務活動収益の向上に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、平成30年度は前年度に比べてさらに0.3ポイント低下した。本指標から行政サービス提供に対する町民負担の直接的な割合が低いと言えることから、引き続き、経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化に向け、公共施設等の使用料の見直しの検討などに努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道標津町

団体コード　016934

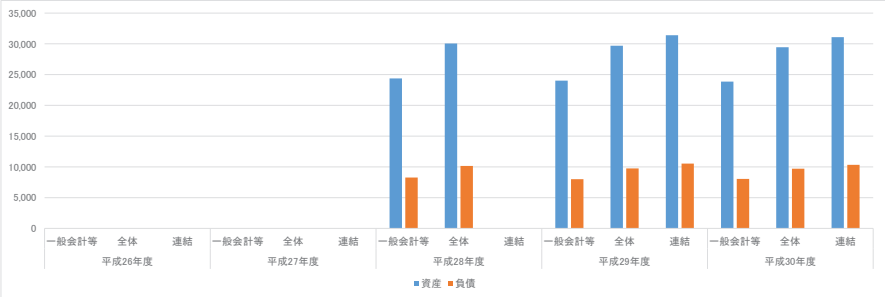
人口	5,347 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	624.69 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,806,331 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,376	24,014	23,865
	負債			8,261	8,010	8,050
全体	資産			30,058	29,695	29,443
	負債			10,147	9,759	9,704
連結	資産				31,409	31,082
	負債				10,538	10,331

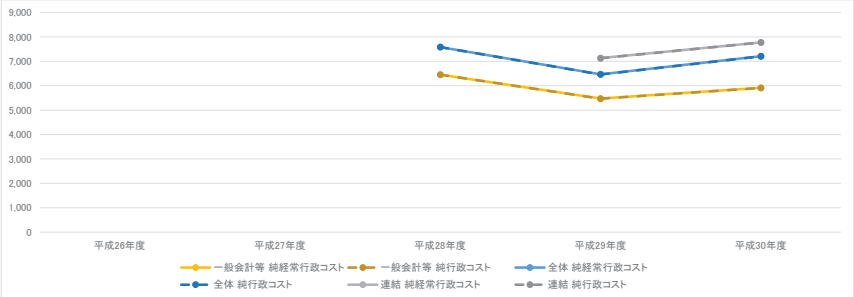


分析：
一般会計等においては、総資産額が前年度末から149百万円の減少（▲0.62%）となっている。金額の変動の大きいものは基金であり、施設の老朽化に伴う維持補修等のための取り崩しが多額となったことによるものが主な要因。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,452	5,476	5,915
	純行政コスト			6,453	5,470	5,912
全体	純経常行政コスト			7,582	6,467	7,209
	純行政コスト			7,583	6,461	7,206
連結	純経常行政コスト				7,134	7,775
	純行政コスト				7,128	7,773

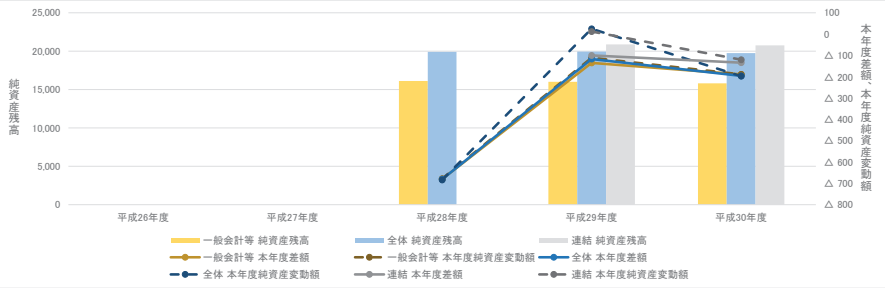


分析：
一般会計等においては、前年度末に比べて純経常行政コストが439百万円の増（＋8.02%）、純行政コストが442百万円の増（＋8.1%）となっている。金額の変動の大きいものは経常費用の内移転費用であり、農業及び水産業に係る補助・負担金事業の増額によるものが主な要因。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 680	△ 135	△ 189
	本年度純資産変動額			△ 678	△ 111	△ 189
	純資産残高			16,115	16,004	15,815
全体	本年度差額			△ 681	△ 117	△ 196
	本年度純資産変動額			△ 684	25	△ 197
	純資産残高			19,910	19,936	19,739
連結	本年度差額				△ 100	△ 134
	本年度純資産変動額				12	△ 120
	純資産残高				20,871	20,751

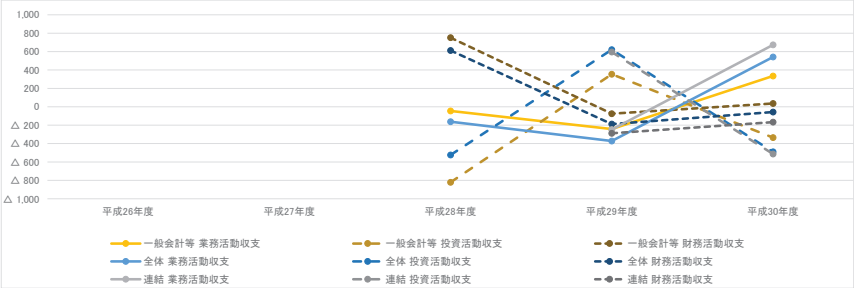


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（5,724百万円）が純行政コスト（5,912百万円）を下回っており、本年度差額は▲189百万円となり、純資産残高は189百万円の減少（▲1.2%）となった。今後会計年度任用職員制度の開始による人件費の増や施設の老朽化による維持補修費の増等経常費用の増加が見込まれるが、引き続き各種補助金等財源の活用や税等自主財源の確保に注力するとともに、経常費用の圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 45	△ 242	335
	投資活動収支			△ 821	354	△ 335
	財務活動収支			751	△ 75	36
全体	業務活動収支			△ 162	△ 372	541
	投資活動収支			△ 524	621	△ 490
	財務活動収支			612	△ 188	△ 57
連結	業務活動収支				△ 248	673
	投資活動収支				595	△ 513
	財務活動収支				△ 288	△ 167



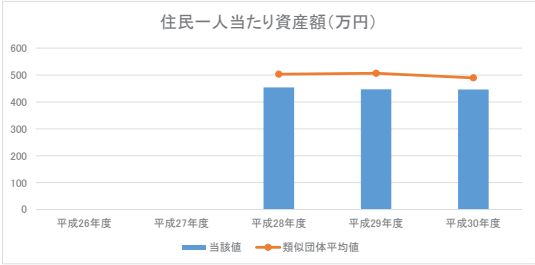
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は＋335百万円であったが、投資活動収支は庁舎の耐震改修や町内会館の新築、農業系の負担金事業費の増加などにより、▲335百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入の増により＋36百万円となった。資金収支額全体としては+36百万円であり、概ね税収等で賄うことができている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

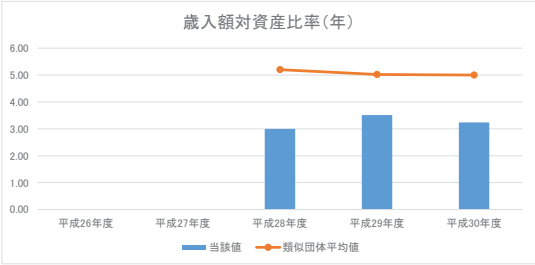
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,437,609	2,401,369	2,386,498
人口			5,368	5,375	5,347
当該値			454.1	446.8	446.3
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

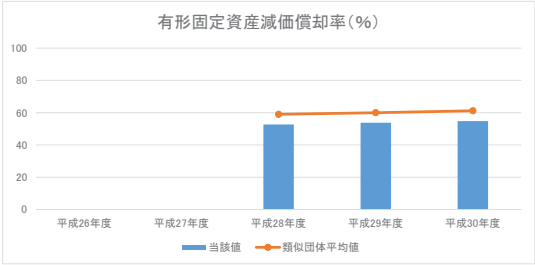
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,376	24,014	23,865
歳入総額			8,112	6,851	7,372
当該値			3.00	3.51	3.24
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,962	17,472	18,025
有形固定資産　※1			32,166	32,459	32,920
当該値			52.7	53.8	54.8
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

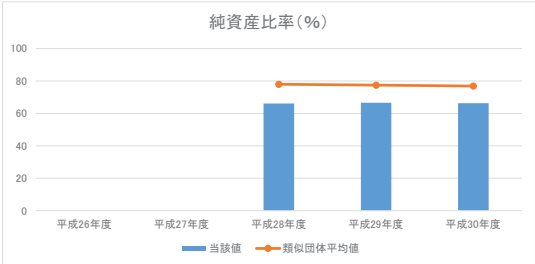
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

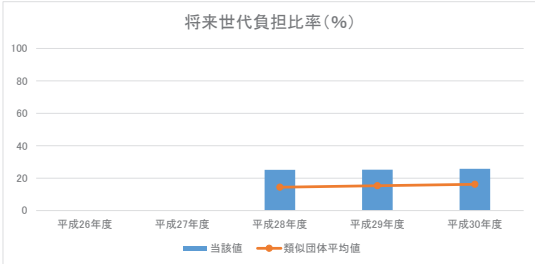
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,115	16,004	15,815
資産合計			24,376	24,014	23,865
当該値			66.1	66.6	66.3
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,686	4,657	4,750
有形・無形固定資産合計			18,664	18,477	18,442
当該値			25.1	25.2	25.8
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

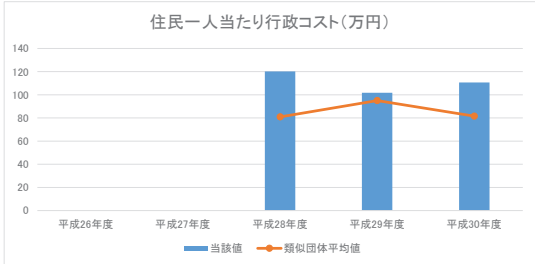
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

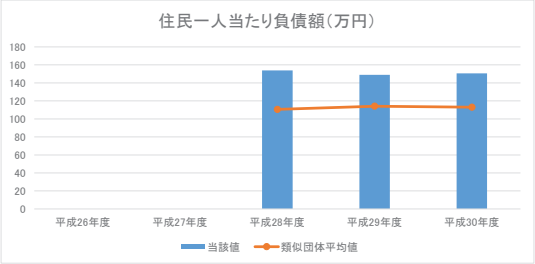
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			645,262	546,951	591,229
人口			5,368	5,375	5,347
当該値			120.2	101.8	110.6
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

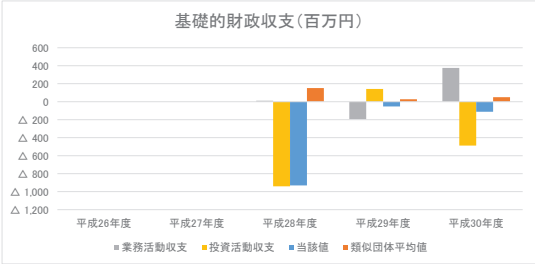
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			826,087	800,968	805,002
人口			5,368	5,375	5,347
当該値			153.9	149.0	150.6
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			11	△ 194	376
投資活動収支　※2			△ 941	141	△ 488
当該値			△ 930	△ 53	△ 112
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

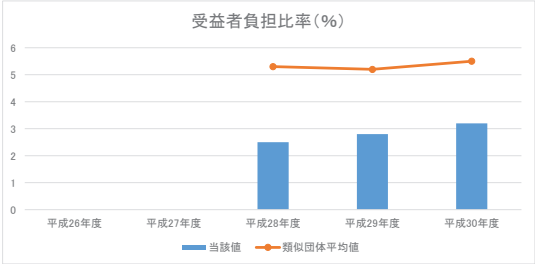
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			166	160	196
経常費用			6,618	5,635	6,110
当該値			2.5	2.8	3.2
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値に比べ大きな差は見られないが、②歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく下回っている。これらのことから、他の類似団体と比べて著しく資産が少ない、または施設等の老朽化が進んでいる、という事では無く、歳入総額が他の類似団体に比べて大きいのではと推察される。特に当町は財政力指数が低いことから、普通交付税依存度が高いことが大きな要因の一つではないかと思われる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、④純資産比率は下回っており、⑤将来世代負担比率は上回っている状況にある。これは地方債残高が類似団体に比べ多額となっていることが大きな要因の一つであると思われるが、当町では過疎債を中心に起債を行っており、当該指標には地方債償還額に対する普通交付税措置が考慮されていないことから、一概に他の類似団体と比べて将来世代の負担が重いということは言えないものと思われる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っているが、これは当町が過疎、豪雪、辺地（一部地域）などの条件不利地域であることや、人口に対して行政区域が広大であること、農業・漁業ともに盛んな地域であるという産業構造などが影響しているものと思われる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているが、前述のとおり当町は過疎債を中心に起債を行っており、当該指標には地方債償還額に対する普通交付税措置が考慮されていないことから、一概に他の類似団体と比べて住民負担が重いということは言えないものと思われる。なお、地方債償還に対する普通交付税措置や充当可能財源などを加味した指標である「実質公債費比率」は、平成30年度決算ベースで8.0と大きく健全化基準を下回っており、一定程度の財政の健全性は保たれている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率が類似団体平均値と比べて低い状況にある。前述のとおり条件不利地域であることや面積の広大さ、産業構造などにより類似団体に比べて職員数を多く抱えざるを得ず（H30人口千人当たり職員数（普通会計）23.00人、類似団体平均値15.77人）、人件費をはじめとした経常経費が類似団体と比べて多額となっていることが要因ではと思われる。また、当町では人口減少対策としてこども園使用料の無償化等により住民サービスの向上を図っていることも、当該比率を押し下げる要因の一つであると思われる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道羅臼町

団体コード　016942

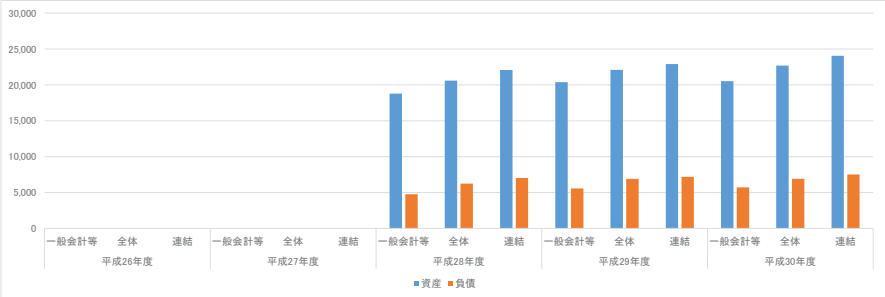
人口	5,091 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	397.72 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,552,696 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,782	20,369	20,508
	負債			4,767	5,574	5,728
全体	資産			20,581	22,095	22,681
	負債			6,240	6,904	6,907
連結	資産			22,071	22,895	24,056
	負債			7,040	7,190	7,518

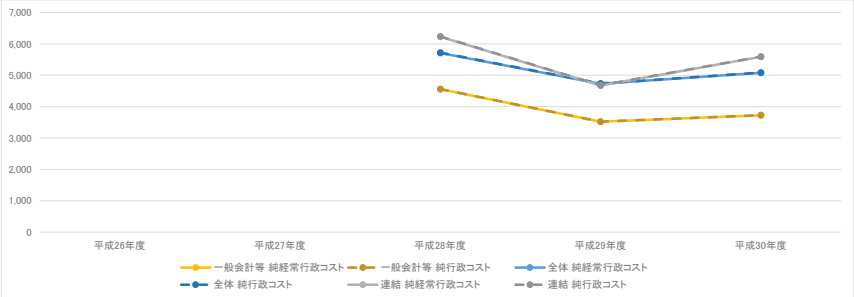


分析：
資産の増加(139百万円)については、知床未来中学校外構工事の完成による、固定資産の増加によるものである。
また、今後予定している公営住宅建設事業のために公共施設整備基金に200百万円を積み立てたことや、ふるさと納税による積み立てをしたことにより、「投資その他の資産」の「基金その他」が増加したためである。
負債の増加は、知床未来中学校外構工事等に係る地方債の借入が増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,557	3,520	3,727
	純行政コスト			4,560	3,522	3,730
全体	純経常行政コスト			5,710	4,730	5,082
	純行政コスト			5,721	4,739	5,086
連結	純経常行政コスト			6,228	4,672	5,592
	純行政コスト			6,239	4,681	5,595

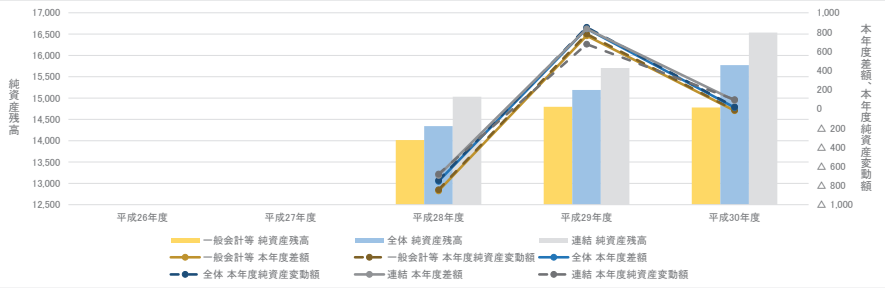


分析：
一般会計等においては、経常費用が4,016百万円となり、前年度より322百万円の増加(8.7%)となった。
前年度と比べ最も変動が大きかったのが業務費用の物件費等であり、そのうちの物件費が1,205百万円となり、前年度910百万円と比べ大きく増加となった。これは、老朽化による町内中学校の取壊しやふるさと納税に伴う報償費(記念品等)の増加が要因であると考えられる。
老朽化施設の取壊しについては一時的なものであるため、来年度以降は経常費用の減額が予想される。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 856	761	△ 20
	本年度純資産変動額			△ 845	779	△ 14
	純資産残高			14,015	14,794	14,780
全体	本年度差額			△ 756	834	13
	本年度純資産変動額			△ 746	849	19
	純資産残高			14,341	15,190	15,774
連結	本年度差額			△ 695	833	86
	本年度純資産変動額			△ 681	673	95
	純資産残高			15,032	15,706	16,537

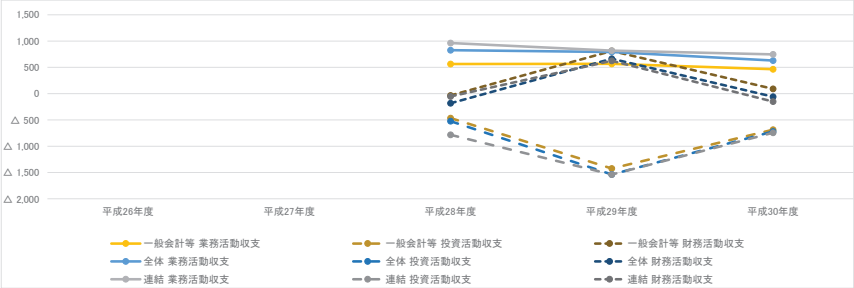


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(3,709百万円)が純行政コスト(3,730百万円)を下回ったことから、本年度差額は△21百万円となり、純資産残高は14百万円の減少となった。
税収においては、昨年度の3,317百万円に対して今年度は3,339百万円となり、22百万円の増加となった。
税収の増加に反して財源が減少となった要因としては、昨年度は補助金を受けて知床未来中学校建設事業を行ったため、国県等補助金が965百万円となっていたが、今年度は370百万円に減少したことが大きいと考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			564	567	465
	投資活動収支			△ 465	△ 1,424	△ 686
	財務活動収支			△ 34	812	90
全体	業務活動収支			827	791	630
	投資活動収支			△ 524	△ 1,538	△ 721
	財務活動収支			△ 183	664	△ 58
連結	業務活動収支			963	819	747
	投資活動収支			△ 783	△ 1,539	△ 744
	財務活動収支			△ 53	625	△ 151



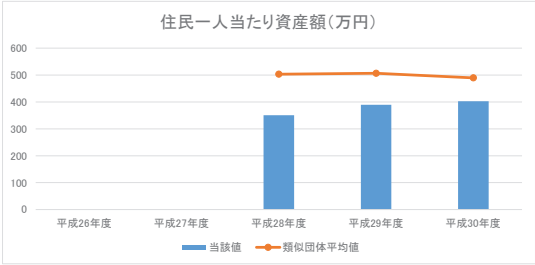
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は465百万円であったが、投資活動収支については、知床未来中学校建設事業が完了したことから、738百万円の増加となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、90百万円となっている。来年度以降は、公共施設等総合管理計画に基づいて実施している各種事業に対する各公共施設等の地方債償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じる可能性がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

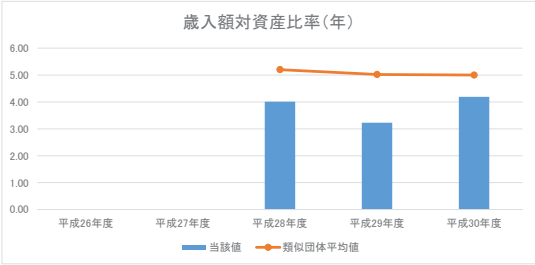
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,878,183	2,036,855	2,050,770
人口			5,358	5,231	5,091
当該値			350.5	389.4	402.8
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

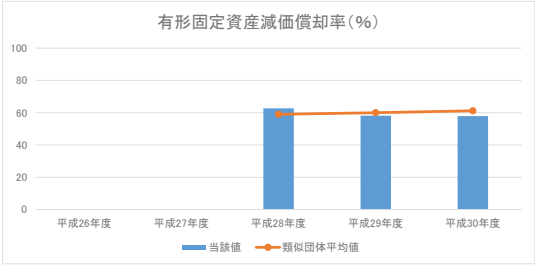
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,782	20,369	20,508
歳入総額			4,678	6,304	4,890
当該値			4.01	3.23	4.19
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,787	12,114	11,861
有形固定資産　※1			18,789	20,823	20,478
当該値			62.7	58.2	57.9
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

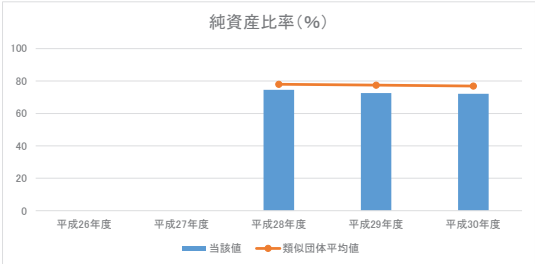
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

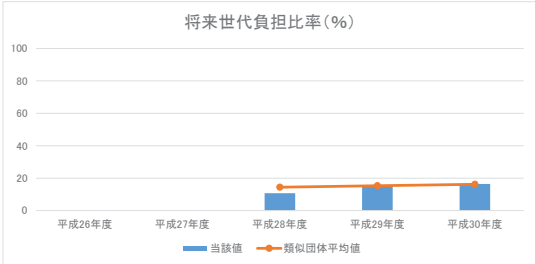
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,015	14,794	14,780
資産合計			18,782	20,369	20,508
当該値			74.6	72.6	72.1
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,576	2,480	2,632
有形・無形固定資産合計			14,707	16,146	16,090
当該値			10.7	15.4	16.4
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

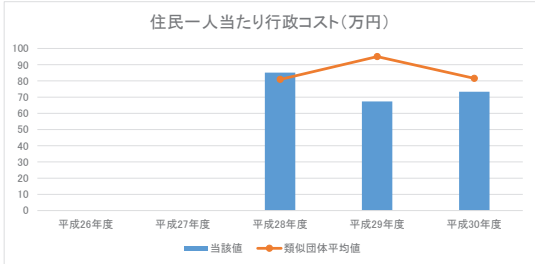
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

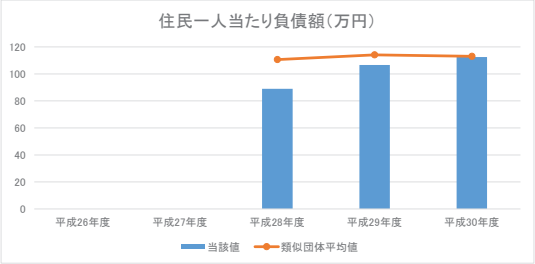
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			455,962	352,239	372,967
人口			5,358	5,231	5,091
当該値			85.1	67.3	73.3
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

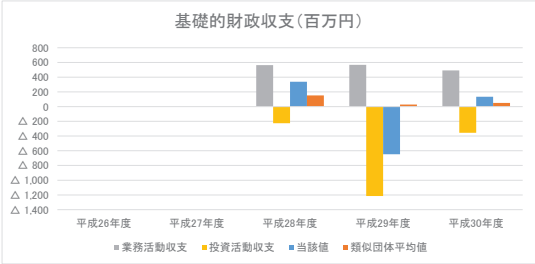
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			476,668	557,445	572,755
人口			5,358	5,231	5,091
当該値			89.0	106.6	112.5
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			564	567	491
投資活動収支　※2			△ 226	△ 1,215	△ 356
当該値			338	△ 648	135
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

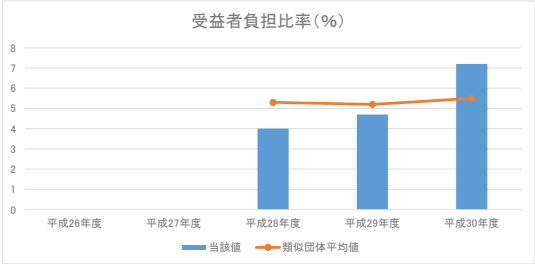
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			192	173	289
経常費用			4,748	3,694	4,016
当該値			4.0	4.7	7.2
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、地形的な理由により類似団体よりも道路が少ないことが大きな要因である。他にも近年は公共施設の整備等により、資産合計は増加傾向にあるが、逆に人口については減少傾向にあることも要因の一つと考えられる。

2. 資産と負債の比率

当町では、財政状況が厳しく、長年にわたり起債を抑制してきていたが、本年度は知床未来中学校の外構工事をはじめとし、各公共施設の老朽化等に伴う管理財源として、多額の起債を借り入れしたことから、純資産比率は減少し、将来世代負担率は増加となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回ったが、これは、純行政コストのうち4割を占める人件費のうち、前年度より退職手当引当金を計上する方針としたことによる一時的なものである。
今後はまた増加傾向にあるので、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

長年にわたり起債抑制を行ってきており、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、公共施設等総合管理計画に基づき実施された各ハード事業に係り、前年度より増加となった。
今後も多額の起債を充当するため増加する見込みであるが、有利な起債を選択し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、主な要因としては経常費用の物件費が前年度と比較して、大幅に増加したことが考えられる。原因としては、老朽化による町内中学校の取壊しやふるさと納税に伴う報償費（記念品等）の増加である。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減や物件費全体の抑制に努める。